

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月30日
【会社名】	エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー (HSBC Holdings plc)
【代表者の役職氏名】	取締役イアン・マッケイ (Iain Mackay, Director) 秘書役ラルフ・バーバー (Ralph Barber, Company Secretary)
【本店の所在の場所】	連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア 8 (8 Canada Square, London E14 5HQ, United Kingdom)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 森 下 国 彦
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 中 野 裕 仁 同 栗 田 聡 同 波多野 恵 亮
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	本新株予約権証券の付与につき、0ポンド(0円)(注1) 1,050,731ポンド(約129,744,264円)(見込額)(注2) (注1) 本新株予約権証券に係る新株予約権の付与は、本新株予約権証券保有者による何らの支払を伴うことなく行われる。 (注2) 本新株予約権証券の発行価格の総額(0ポンド)に、本新株予約権証券の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額。上記金額は、全ての本新株予約権証券が全額行使される前提に基づき算出されたものである。
【安定操作に関する事項】	該当なし
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)1. 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「HSBC」、「HSBCホールディングス」または「当社」

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー

「当グループ」 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社

2. 本書において別段の記載がある場合を除き、「ドル」または「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1米ドル=78.91円(2012年7月17日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値)の為替レートにより計算されている。

3. 本書において別段の記載がある場合を除き、「ポンド」または「 \pounds 」は英国の通貨であるスターリング・ポンドを指すものとし、「ペンス」または「p」は英国の通貨であるペンスを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ポンド = 123.48円(2012年7月17日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値)の為替レートにより計算されている。
4. 本書において別段の記載がある場合を除き、「ユーロ」または「 € 」は欧州連合の通貨であるユーロを指すものとする。
5. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新株予約権証券の募集】

(1)【募集の条件】

発行数	317,288個（本新株予約権1個の行使により当社の普通株式（「対象株式」）1株を取得することができる。）
発行価額の総額	0ポンド（0円） 本新株予約権証券の発行に際しては、その取得者による支払を必要としない。 （本新株予約権証券が全部行使された場合、本新株予約権の行使により発行される対象株式に係る払込金額の総額は1,050,731ポンド（約129,744,264円）となる。）
発行価格	本新株予約権証券1個につき0ポンド（0円） （本新株予約権証券の行使により発行される対象株式に係る払込金額は3.3116ポンド（約409円）である。）
申込手数料	該当なし
申込単位	該当なし
申込期間	2009年4月24日
申込証拠金	該当なし
申込取扱場所	連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8
割当日	2009年4月24日
払込期日	該当なし
払込取扱場所	該当なし
摘要	<p>本書に基づき行われる本新株予約権証券の付与は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー貯蓄連動型ストックオプション制度（全世界用）（「ストックオプション制度」）に基づき、香港上海銀行東京支店、HSBC証券会社東京支店、HSBC投信株式会社、HSBCサービシズ・ジャパン・リミテッド東京支店およびHSBCグローバル・ファンド・サービシズ・リミテッド東京支店の従業員に対して行われる。2009年2月26日に開催された当社の報酬委員会（「委員会」）において、ストックオプション制度に基づく本新株予約権証券の付与が承認された。</p> <p>上記本新株予約権証券の発行数は、発行される本新株予約権証券の最大数を示す。</p>

(注)

申込みの勧誘

- (1) ストックオプション制度に基づき行われる本新株予約権の付与に対する申込み(応募)は、委員会がその絶対的な裁量により決定した場合に限り、付与期間においてのみ受け付けられる。本新株予約権への申込みの勧誘は、いかなる場合においても、ストックオプション制度に関する規則(随時改訂される。以下「本規則」という。)に従い、全ての適格従業員に適用される同等の条件に基づいて行われる。ただし、ある法域における法律または規制を遵守するために何らかの制限または制約が必要となる場合、当該法域において適格従業員に提示される条件が当該制限または制約の範囲内で変更されることがある。
- (2) 勧誘は、委員会が定める形式によって行われ、これには、委員会が定める以下の事項に関する詳細が含まれる。
 - (a) 新株予約権の行使時の払込金額
 - (b) 付与期間中における、申込みの受領期限(勧誘の日付から14日後以降とする。)
 - (c) 最低拠出額及び最高拠出額(該当する場合は、適格従業員または参加会社に係る法域に適用される、最高拠出額に対する追加の制約を含む。)
- (3) 各勧誘には、以下を添付する。
 - (a) 貯蓄契約申込書
 - (b) 申込用紙
 - (c) 税金、社会保障、雇用もしくは証券に関連する規制もしくは法律を遵守する、または貯蓄契約を成立させるために必要となる其他文書
- (4) 申込用紙の様式は、委員会が随時これを定める。ただし、当該申込用紙において、申込者は、以下について明記するものとする。
 - (a) 申込者が関連する貯蓄契約に基づき希望する、月次拠出額(現地通貨相当額の1単位の倍数とし、最低拠出額の現地通貨相当額を下回らないものとする。)
 - (b) 申込者の月次拠出予定額が、(他の貯蓄契約に基づく当該申込者の月次拠出額との合算で)当該申込者に適用される最高拠出額を上回っていない旨。
 - (c) 委員会が貯蓄契約に基づき複数の払戻日を定めている場合は、申込者が選択する払戻日、委員会が払戻日の選択について指定していない場合、申込者は、委員会が指定する払戻日のみを選択することができる。
- (5) 各申込みにおいては、本規則3に基づきスケール・ダウンが行われた場合に、申込者が委員会に対し、月次拠出額を当該スケール・ダウンの範囲内で減額させる形で申込みを変更する、または申込みを撤回するための権限を付与する旨を規定する。
- (6) 各申込みは、新株予約権の行使時の払込金額及び申込者の貯蓄契約による予想利益額(当該貯蓄につき発生した利子(もしあれば)を含む。)によって引き受けることが可能な対象株式の整数の最大数に係る本新株予約権に対する申込みとみなされる。

スケール・ダウン

委員会が定める対象株式の最大数または本規則5に定める制限を上回る数の有効な申込みが受領された場合、委員会は、以下の方法により、必要な範囲内で申込みをスケール・ダウンさせる。

- (1) 最低拠出額の現地通貨相当額を上回る月次拠出予定額を比例的に減少させ、必要な場合は、抽選による選別を行う。
- (2) 全ての申込みを比例配分する。ただし、これによって適格従業員の月次拠出額の現地通貨相当額が最低拠出額を下回るまで減少する場合は、当該適格従業員の申込みは、最低拠出額の現地通貨相当額の月次拠出額によるもの

とみなされる。また、必要な場合は、抽選による選別を行う。

(3) 委員会が定める、ストックオプション制度に反しないその他の方法。

(2) 【新株予約権の内容等】

新株予約権の目的となる株式の種類、内容	本新株予約権証券1個の行使につき対象株式が1株付与される。(注1)
新株予約権の目的となる株式の数	317,288株(本新株予約権証券が全部行使されたと仮定した場合)(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	本新株予約権証券1個の行使につき3.3116ポンド(約409円)(注3)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	本新株予約権証券が全部行使される場合、1,050,731ポンド(約129,744,264円)(本新株予約権証券の行使により発行される対象株式の総数(317,288株)に本新株予約権証券1個当たりの行使価額(3.3116ポンド)を乗じて計算される。)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	株式の発行価格 本新株予約権証券1個の行使により発行される対象株式1株につき3.3116ポンド(約409円) 資本組入額 対象株式1株につき3.3116ポンド(約409円)
新株予約権の行使期間	2010年8月1日から2015年1月31日まで(注4)
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所および払込取扱場所	連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8
新株予約権の行使の条件	下記(注5)参照
自己新株予約権の取得の事由および取得の条件	該当なし
新株予約権の譲渡に関する事項	本規則において別段の定めのある場合を除き、全ての本新株予約権は、本新株予約権を付与される本新株予約権の保有者の個人の所有とし、これを移転、譲渡または請求することはできない。各新株予約権証券には、その旨が記載される。
代用払込みに関する事項	該当なし
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	下記(注6)参照
摘要	以下の各(注)を参照。

- (注1) 当社の普通株式は、ロンドン証券取引所で取引されている。普通株式は、あらゆる点において同順位とする。全額払込済普通株式は、資本、配当(特定日以降に配当権が発生するという条件付きで発行された株式については、この限りではない。)、議決権その他に関して、同一の権利を与えられる。
- (注2) 本新株予約権の行使により引受可能な対象株式の最大数の上限は、新株予約権の行使時の払込金額および貯蓄契約による利益額(当該貯蓄について発生した利子(税引後)が含まれる。)(ただし、為替相場または金利の変動によって当該利益額が本新株予約権を行使可能な全ての対象株式を引き受ける上で不十分であった場合、本新株予約権の保有者は、全ての対象株式を引き受けるために追加の資金を投じることができる。)により引受可能な対象株式の株式数とする。
- (注3) 本新株予約権証券の保有者が本新株予約権証券に基づき取得する株式1株当たりの価格である「新株予約権の行使時の払込金額」は、委員会が決定する、ポンド(または当社が本規則2(1)に基づく勧誘日の前営業日の午前11時(英国時間)において決定する為替相場による現地通貨(適切な場合および該当する場合))建ての対象株式1株当たりの株価とし、適格従業員は、当該金額により、自身が本新株予約権を付与されている対象株式を引き受けることができる。新株予約権の行使時の払込金額は、以下を下回らないものとする。
- (1) 対象株式の市場価格(本規則2(1)に基づいて行われる勧誘の日付の直前の5取引日における対象株式の株価の仲値の平均(ロンドン証券取引所の「デイリー・オフィシャル・リスト」による。)をいう。ただし、当該5取引日は、付与期間に含まれる日とする。)の80%。
- (2) 80%を上回っている場合は、株式の額面価額(本規則100に基づく調整の対象となる。))。
- (注4) 委員会の決定に従い、2010年8月1日から同年10月31日まで、2012年8月1日から2013年1月31日まで、または、2014年8月1日から2015年1月31日までのいずれかが行使期間となる。

行使権

- (1) 本規則6(2)、6(3)、6(6)および7に定める場合を除き、本新株予約権は、以下に定める関連する貯蓄契約に基づく払戻日(委員会が決定する、貯蓄契約が満期を迎え、その払戻しが行われる日付。貯蓄契約の開始から12ヶ月後以降とする。)に開始する期間においてのみ、これを行使することができる。ただし、貯蓄契約の期間が12ヶ月である場合、以下に定める6ヶ月の期間は、関連する貯蓄契約に基づく払戻日に開始する3ヶ月間に短縮される。
- (2) 本規則6(2)(a)および6(2)(b)に定める場合を除き、払戻日から6ヶ月後以降に本新株予約権を行使することはできない。
- (3) 本規則の他の規定にかかわらず、委員会が国もしくは地域における法案もしくは現行法を遵守もしくは考慮するために、または本新株予約権の保有者もしくは参加会社にとって有利な税金、為替管理もしくは規制上の取扱いを獲得もしくは維持するために、本新株予約権の行使が可能な期間の短縮が必要または望ましいと判断した場合、委員会は、本新株予約権の行使に先立ち、随時、本新株予約権の行使が可能な期間を短縮することができる。
- (注5)
- (1) 本規則6(2)に定める場合を除き、本新株予約権の保有者は、自身が参加会社の取締役または従業員である期間においてのみ、本新株予約権を行使することができる。
- (2) 本規則6(1)(d)に従い、本新株予約権の保有者または当該者の個人の代理人は、以下に定める該当する状況に関連する特定の期間内に本新株予約権を行使することができる。ただし、貯蓄契約の期間が12ヶ月である場合、以下に定める6ヶ月の期間は、3ヶ月間に短縮される。疑義を避けるために付言すれば、これは、以下の(a)

および(b)に定める12ヶ月間には適用されない。

- (a) 本新株予約権の保有者が払戻日前に死亡した場合、当該死亡日後12ヶ月以内。
- (b) 本新株予約権の保有者が払戻日後6ヶ月以内に死亡した場合、払戻日後12ヶ月以内。
- (c) 傷害もしくは疾病、人員削減または60歳もしくは雇用契約の条件に基づくその他の退職年齢に達したことに伴う定年退職のために就労が不可能であることを理由とする、本新株予約権の保有者の(ストックオプション制度に参加する資格の根拠となる)役職または雇用の終了後6ヶ月以内。
- (d) ()当社が本新株予約権の保有者が勤務していた会社の支配権を喪失したこと、または()本新株予約権の保有者が従事している事業もしくは当該事業の一部が当社の関連会社もしくは子会社ではない者に移転したことを理由とする、本新株予約権の保有者の(ストックオプション制度に参加する資格の根拠となる)役職または雇用の終了後6ヶ月以内。
- (e) 雇用会社の同意を得た上での早期退職または妊娠を理由とする役職または雇用の終了後6ヶ月以内(本新株予約権の付与日後3年超とする。)

ストックオプション制度において(とりわけ本規則6(5)(e)に関して)、本新株予約権を行使する以前において、妊娠または出産に伴う出産休暇中の女性および1999年雇用関係法(または当該女性が雇用されている法域における同様の法律)に基づく復職に係る権利を行使する女性は、かかる役職または雇用を終了していないものとして扱われる。当該女性が復職に係る権利を行使しない場合、当該女性は、当該女性が復職する資格を有する最終日においてかかる役職または雇用を終了したものと同みなされる。

- (3) 本新株予約権の保有者は、60歳を迎えた日付後において(ストックオプション制度に参加する資格の根拠となる)役職または雇用を継続する場合、60歳を迎えた日付後6ヶ月以内に本新株予約権を行使することができる。
- (4) 本規則6(1)(c)、6(2)(c)、6(2)(d)および6(5)(e)に関して、いかなる者も、当社もしくは当社の関連会社または当社が支配権を有する会社における役職または雇用を終了するまで、(ストックオプション制度に参加する資格の根拠となる)役職または雇用を終了したものとして扱われることはない。本規則において、関連会社の定義には、別紙第35項における修正後の意味が含まれている。
- (5) 本新株予約権は、以下の事由が最初に発生した時点で失効する。
 - (a) 下記(b)に従い、払戻日から6ヶ月後
 - (b) 本新株予約権の保有者が死亡した場合、
 - (i) 払戻日前の場合は、死亡日から12ヶ月後
 - () 払戻日後の6ヶ月間の場合は、払戻日から12ヶ月後
 - (c) 本規則6(2)(c)、6(2)(d)および6(2)(e)に定める該当する期間の終了。ただし、かかる該当する期間が終了した時点において、本規則6(2)(a)または6(2)(b)に基づく時間が減少している場合、本新株予約権は、本規則6(2)(a)または6(2)(b)に基づく期間の終了まで、本規則6(5)(c)を理由として失効することはない。
 - (d) 本規則7(2)(g)、7(2)(h)および7(2)(i)に定めるいずれかの行使期間の終了。ただし、本規則70に基づき繰り越される本新株予約権の場合を除く。
 - (e) 本規則6(2)に定める理由を除くあらゆる理由により、本新株予約権の保有者が参加会社または当社の関連会社の取締役または従業員でなくなった日付
 - (f) 当社の強制解散に関する決議が可決された、または裁判所により当社の強制解散が命じられた日付
 - (g) 本新株予約権の保有者の作為または不作為により、当該保有者が本新株予約権の法律上または実質上の所有権を喪失した日付
 - (h) 本規則70に従い、本規則7(1)(a)が適用される場合、同規定において言及される当社の支配権を獲得する者が、同規定において言及される買付けに関連して、1985年会社法第429条に基づき強制的に対象株式を取得するための有効な通知を行う資格を最初に得た日付から6週間

- (i) 本規則 6 (1) (d) に基づき委員会により決定されたことにより、本新株予約権が行使可能な期間が終了する日付
- (j) 本新株予約権の保有者がエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー貯蓄連動型ストックオプション制度(英国用)に基づき「新株予約権」を付与される日付(当該保有者の当該新株予約権に関連する月次拠出額がストックオプション制度に基づく月次拠出額との合算で、最大拠出額を上回る範囲とする。)、疑義を避けるために付言すれば、本新株予約権の保有者がストックオプション制度に基づき保有している新株予約権は、新株予約権の行使時の払込金額が最も高いものから失効する。

(注6)

支配権の獲得、再建および合併、ならびに清算

- (1) 本規則は、以下の場合に適用される。
 - (a) 当社の全発行済み株式資本(持株会社もしくは持株会社の子会社が既に保有している株式を除く。)を取得するための公開買付けで、当該公開買付けが完了した場合に公開買付け者が支配権を獲得することを条件として行われるもの、または対象株式と同一のクラスの当社の全株式を取得するための公開買付けの結果、あらゆる者が当社の支配権を獲得した場合
 - (b) 1985年会社法第425条に基づく裁判所による和解または合意に従い、あらゆる者が当社の支配権を獲得した場合
 - (c) いかなる者によっても当社の支配権が獲得されておらず、裁判所が1985年会社法第425条に基づき対象株式に影響を与えるスキーム・オブ・アレンジメントを認可した場合
 - (d) 1985年会社法第428条乃至第430条に基づき、あらゆる者が当社の対象株式を取得する義務を負う、または資格を有することとなった場合
 - (e) 当社の任意解散に関する決議が可決された場合
本規則 7 (本規則70を除く。)に関し、ある者および当該者と共同で行為するその他の者が共同で当社の支配権を獲得した場合、当該者は、当社の支配権を獲得したものとみなされる。
- (2) 本規則 6 (1) (d) および 6 (5) に従い、以下のいずれかの期間中において、本新株予約権を行使することができる。
 - (f) 本規則 7 (1) (a) に関連して、支配権が獲得され、公開買付の条件が充足された日付から 6 ヶ月以内(またはそれ以前の場合は、以下 (c) に定める期間が終了するまで)
 - (g) 本規則 7 (1) (b) および 7 (c) に関連して、裁判所がスキーム・オブ・アレンジメントを認可した日付後の 6 ヶ月間
 - (h) 本規則 7 (1) (d) に関連して、当該者が当社の対象株式を取得する義務を負う、または資格を有する期間
 - (i) 本規則 7 (1) (e) に関連して、当社の任意解散に関する決議の可決後 6 ヶ月以内
- (3) 本規則にこれと異なる定めがある場合であっても、本新株予約権の保有者は、本規則 7 (1) (a)、本規則 7 (1) (b) または本規則 7 (1) (d) において言及される者が会社であった場合、買収会社との合意により、本規則 7 (2) (f)、本規則 7 (2) (g) および本規則 7 (2) (h) において言及される適切な期間内に、当該者のストックオプション制度に基づく本新株予約権(「旧新株予約権」)を、新たな新株予約権(「新規新株予約権」)(別紙第39項(4)において付与されている意味において、旧新株予約権と同等であるが、異なる会社(買収会社であるか、その他の会社であるかを問わない。)の対象株式に関連するものである。)の付与を約因として、放棄することができる。放棄日以降、本規則 7、8、9、10、11および13における(ならびに本規則 1 において定める、本規則において使用される用語に関連する)、「当社」および当社の「対象株式」に対する言及は、新規新株予約権に関連して、買収会社および買収会社またはその他の会社の対象株式に対する言及

として解釈されるものとする。

(注7)

調整

本新株予約権の付与に係る対象株式の株式数および新株予約権の行使時の払込金額、ならびに本規則5のストックオプション制度に基づき発行可能な対象株式の発行株式数の上限は、株式資本の資本組入事由、再分割、連結または減資後において、委員会が定める方法により調整される。また、株主割当発行またはその他の株式資本の変更における割引要素に関しては、本規則100に基づくいかなる調整によっても、新株予約権の行使時の払込金額が対象株式の額面価額を下回るまで減少することはない。

(3) 【新株予約権証券の引受け】

引受人の氏名 または名称	住 所	引受新株予約権数	引受けの条件
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

2 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
1,050,731ポンド (約129,744,264円)(注)	0ポンド (0円)	1,050,731ポンド (約129,744,264円)(注)

(注) 上記「払込金額の総額」および「差引手取概算額」は、日本における適格従業員に対して付与された全ての本新株予約権証券が行使されるという前提に基づく、本新株予約権証券行使時に払い込まれるべき予定金額の合計である。

(2) 【手取金の使途】

一般的には、当社が取得する手取金は、その全額が当社の一般事業目的のために使用される予定である。ただし、その具体的な内容、使途ごとの金額および支出予定時期については、当社の経営状況等に応じて決定される見込みであり、現時点では未定である。

第2【売出要項】

該当なし

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当なし

第4【その他の記載事項】

該当なし

第二部【企業情報】

本書記載の情報は、原則として本書提出時の直近の時点におけるものを記載しており、必ずしも本書の対象事業年度当時の情報を反映したものではない。

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

英国の会社制度

当社は、2006年会社法（以下「2006年法」という。）およびそれに関連する法律（以下総称して「会社法」という。）の規定の適用を受ける。以下は、当社のような会社に適用される会社法の主要規定を要約したものである。

会社法に基づいて会社を設立するためには、当該会社の発起人が、基本定款と呼ばれる文書（以下「基本定款」という。）に署名する必要がある。また、会社は、当該会社に関する規則を規定した付属定款（以下「付属定款」という。）を作成しなければならない。基本定款および付属定款は会社登録機関に登録しなければならない。登記官が（所定の登録申請書、コンプライアンス証明書および登録料と共に）当該文書を受理し、登記し、設立証明書を交付したとき、会社が法人として成立する。2009年10月1日までは基本定款は重要な構成文書であったが、2006年法の下では基本定款は会社の設立時に発行された歴史的記録文書であり、継続的な効果は有しない。

付属定款には、会社の内部的経営管理に関する規則が記載される。会社法の規定に従うことを条件として、付属定款は、株主総会に本人または代理人が出席し議決権を行使した株主の4分の3以上の多数による特別決議によって変更することができる。

配当

付属定款には、通常、配当の支払手続について2つの手続が定められる。第一の手続においては、期末配当の支払いは株主総会の承認を受けなければならないが、かかる支払いは取締役会がその報告書で勧告した金額を超えることはできない。第二の手続においては、取締役会が株主の承認なしに中間配当を支払うことができる。会社法の規定により、配当を支払うことができるのは、その配当額を賄うに足りる十分な分配可能利益（会社法に定める方法で計算する。）がある場合のみである。更に会社法では、公開株式会社は、その純資産額が払込済株式資本と分配不能準備金との合計額を下回らない場合において、かつ、配当を支払うことによって当該資産額がかかる合計額を下回ることとならない場合に、その限度においてのみ、配当を支払うことができる旨規定されている。

報告書および財務書類

会社は、会社の取引を表示および説明するのに十分な会計帳簿を保持することを会社法によって義務づけられている。この記録は、会社の財政状態をいつでも合理的な正確さをもって示すのに十分なものでなければならず、かつ、作成することを要する財務書類が会社法の要件および（適用あれば）国際会計基準（以下「IAS」という。）の適用に関するEC規則に従ったものであることを取締役が確認できるものでなければならない。また、会社は、各事業年度毎に、IASに従って、あるいは会社法の規定に従って年次の財務書類を作成しなければならない。（IASに従ってではなく）会社法に基づいて作成された財務書類は、会社の業務および損益の状態について真実かつ公正な概観を与える会社の貸借対照表および損益計算書を含むものでなければならない。その有価証券がEUの規制市場での取引を認められている会社で、連結財務書類を作成する会社は、当該財務書類をIASに従って作成しなければならない。会社の年次財務書類は、会計士の職業団体が定めた手続および基準に従い、独立した適格者（以下「会計監査人」という。）による監査を受けなければならない。但し、一定の範疇の小企業および小さな企業グループの場合に

は、免除条項が適用される。更に、上場会社の場合、財務書類は英国の上場認可機関の要件をも満たさなければならない。会計監査人は、法律により、年次財務書類が関連する財務報告に関する枠組みおよび会社法(または、適用あれば、IASの適用に関するEC規則)に従って適切に作成されているかどうか、また、当該財務書類がその関連する事項について真実かつ公正な概観を与えているかどうかを記載した報告書を作成して会社の株主に提出しなければならない。

当該財務書類は、非公開会社の場合、各事業年度末から9カ月以内に、また、公開会社の場合、各事業年度末から6カ月以内に、会社登録機関に提出されなければならない。

各事業年度の会社の監査済の財務書類の写し、会社の事業の発展に関する概観(以下「ビジネス・レビュー」という。)を含む取締役会の報告書、会計監査人の報告書および法律により株主総会に提出することが要求される特定のその他の書類は、公開会社の場合、当該財務書類が審議される株主総会の21日以上前に、また、非公開会社の場合、各事業年度末から9カ月以内または財務書類が会社登録機関に提出される時点のうちいずれか早い方の時点までに、各株主および法律により上記書類を受領することができるその他のすべての者に対して送付されなければならない。会社は、その代わりに会社法の要件に従った財務書類の要約を株主に送付することができるが(それらの要件により認められる場合)、株主が完全な報告書および財務書類を無料で受領することを希望する場合は、その権利を損なうものではない。上場会社は、その年次財務書類および報告書を当該会社によりまたは当該会社のために維持されているウェブサイト上で閲覧できるようにすることも要求される。取締役会の報告書には、会社が宣言する予定の配当の取締役会による勧告を含め、会社法に規定された特定の事項について記載しなければならない。取締役会の報告書に含まれるビジネス・レビュー(必要とされる場合)は、当該事業年度中の会社の事業の発展および業績、ならびに年度末時点の会社の状況についてのバランスのとれた包括的な分析(事業の規模および複雑性に応じたもの)でなければならない。また、会社の事業に関する公正なレビューならびに会社が直面している主なリスクおよび不確実性についての説明が盛り込まなければならない。

株主

会社の株主には、株主になることに合意し、会社の株主名簿に記載されるあらゆる者が含まれる。本書で使用される「株主」、「株式の所持人」および「株式所持人」という表現は、各々の場合、上記のあらゆる者を指すために用いられる。当社の付属定款には、一定の例外はあるものの、特定の株式の保有について4人までを共同株主として登録できる旨が定められている。更に、当社の付属定款には、裁判所により命令された場合または法律により要求される場合を除き、当社は、株式全体に関する株式の所持人の絶対的な権利以外の権益(すべての株式に与えられるものであるか一部の株式にのみ与えられるものであるかを問わない。)を認めていない。

2001年非券面証券規制(The Uncertificated Securities Regulations 2001)の下では、証書のない形式の証券を有する会社の株主名簿は2つの別個の名簿で構成される。まず当該会社自らがその株主を記載した名簿を保持し、当該名簿には株主が保有するあらゆる証書のある証券の詳細を記載しなければならない。更に、当該会社の証書のない証券を譲渡する制度を管理する者も、当該会社の非券面証券を保有する株主の名簿を保持しなければならない。そして当該会社も自らの非券面証券にかかる登録簿(実務上は通常、管理者が保持する名簿の複写となる。)を保持しなければならない。

株主は、通常、英国の国民または居住者である必要はない。株式公開会社については、少なくとも毎年1回の株主総会(これを年次総会という。)を開催しなければならない。かかる株主総会は、会計基準日から6カ月以内に開催しなければならない。また、取締役は、付属定款に従って、あるいは一定割合の株式を保有する株主からの要請を受けて、総会を招集することができる。当社の年次総会の通常的な主な権能は、取締役の再任、年次財務書類の承認、「報酬に関する取締役会報告書」の承認、会計監査人の再任および会計監査人の報酬の決定ならびに最終配当の承認に関する議案を審議することである。会社の財務書類およびそれに関連する報告書は正式に株主総会(通常は年次総会)において株主に提出される。

会社の株式に付随する議決権は、通常、株主総会でその権利を行使する方法とともに、会社の付属定款に定めるところによる。

株主は、代理人を株主総会に出席させることができ、かかる代理人は、当該株主に代わり、株主総会において出席、発言および議決権を行使する権利を有する。代理人は、株主である必要はない。法人株主の場合、株主は法人の代表者(1名または複数)または代理人のいずれかをもって総会に出席することができる。

会社の付属定款において、総会によらない方法で株主の決議をすることができる旨定めることができ(非公開会社の場合に限

る。) また通常、定足数およびかかる総会の議長の選任などの株主総会に関するその他の事項を定めることができる。

株主総会に提出された議案は、かかる審議事項が法律または付属定款によって別の種類の決議を要求されるものでない場合には、普通決議として、即ち総会に本人または代理人が出席し議決権を行使した株主の単純過半数により、可決されるのが通常である。但し、会社法または付属定款により、一定の事項（付属定款の変更等の事項）は、特別決議として、即ち総会に本人または代理人が出席し議決権を行使した株主の75%以上の多数により、採択されなければならない。

権利の変容

付属定款の要件に従うことを条件として、各種の株式資本に付随する権利は、会社法の規定に従い、影響を受ける株式の種類別の株主の総会において、特別決議により、またはかかる種類の発行済み株式（自己株式を除く。）の名目金額の4分の3に相当する保有者の書面による同意によりなされた承認により変更または消滅させることができる。

資本の変更

株式会社の株式資本については、これを増加し、または額面金額を小さくして株式を分割もしくは大きくして株式を併合することができる。但し、かかる行為が会社法に従っていることおよび普通決議によって株主総会において株主により承認されることを条件とする。

会社法には、会社が株式資本の減額または自社株の購入もしくは償還の際に従うべき条項が規定されている。

経営および営業

公開会社は、2人以上の取締役が経営に当たらなければならない。取締役は株主である必要はないが、少なくとも1人は自然人でなければならない。また、会社は、業務の開始にあたっては、予め業務認可証を取得しなければならない。取締役は、付属定款に別段の規定のない限り英国の市民または居住者である必要はない。会社法または付属定款に別段の規定がない限り、会社の取締役は会社経営の責任を負い、また通常、会社が有するすべての権限を行使することができる。取締役は、ある特定の機能または特定の業務分野を担当する委員会にその権限の一部を委任する権限を付属定款で付与されるのが通常である。

取締役は、会議により、または付属定款にその旨の定めがあるときは会議によらずに、決議するものとする。会社の付属定款に従うことを条件として、個々の取締役が会社を代表して行動する権限を有するのは、取締役会の決議によりそのような権限を付与された場合のみである。但し、会社法に従い、会社との間で善意で取引を行う者については、会社を拘束する取締役の権限には付属定款に基づく制限が適用されないものとみなされる。

また公開会社には、1人の秘書役および複数の会計監査人を置かななければならないが、会社法は、それ以外の特定の役員を選任することを要求していない。付属定款の規定に従うことを条件として、取締役会は、一般にまたは特定事項に関連して、会社を代表して行動する権限をいかなる者（会社の従業員を含む。）にも付与することができる。

会社は、いかなる時にもその株主による付属決議として可決した上で特別に通知を行うことにより、取締役の一部または全員を解任することができる。

株主の新株引受権および新株発行

2006年法第551条により株式（2006年法で定義されている。）の割当をするためには、取締役会は付属定款における授権ないし普通決議による株主の授権を必要とする（但し、株式の種類が一つしかない非公開会社の場合は、かかる授権は必要とされない。）。授権は、所定の条件を含むものでなければならない。

2006年法第561条の規定により、（その全額が）現金で払込まれるもしくは払い込まれるべき（2006年法において定義されているところの）株式証券の割当に関しては株主に新株引受権が与えられている。かかる法定の新株引受権は、付属定款に同様の規定が含まれているか、または（非公開会社の場合）付属定款がかかる権利を除外している場合には、除外することができる。法定の新株引受権は、株主の特別決議または（一定の状況下においては）付属定款により、一般的にまたは個別的に、その適用を除外することができる。かかる適用除外の条件は2006年法所定の要件に従わなければならない。

更に、英国の上場認可機関の規制に基づき、かかる一般的または個別的な適用除外が効力を有し、適用される場合または一定のその他の状況における場合を除き、上場会社の新たな株式を、現金を対価として発行する場合は、その既存株主の持分に按分比例して募集を行わなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、当社の付属定款の規定の一部の要約であり、本書の日付現在において効力を有するものである。下記は全般的な概要にすぎず、詳細については当社の付属定款に定められている。また、各種類株式の議決権の内容については、「第5 - 1 株式等の状況」も参照のこと。

株主総会

年次株主総会

当社は毎年、法の規定に従い、同年の他の総会とは別に、年次株主総会として株主総会を開催する。年次株主総会は、取締役会が決定する日時および場所で開催される。

株主総会の招集

取締役会は、年次株主総会を除き、適切と判断する時期に株主総会を招集することができる。年次株主総会を除く株主総会は、法の定める招集請求によって開催されるが、それが無い場合は同じく法の定める招集請求権者がこれを招集することができる。かかる招集請求または招集請求権者によって招集された総会においては、招集請求に明記されているかまたは取締役会が提案するものを除き、いかなる議事も取り扱わない。

株主総会の通知

年次株主総会は、中21日以上前に書面による通知を行うことにより招集される。その他のすべての総会は、中14日以上(法律がより長い期間を定めている場合にはその期間)を空けて書面による通知を行うことにより招集される。

株主の議決権

自らまたは代理人によって出席しているすべての株主は、いかなる株主総会においても、法の規定、および株式の発行条件または保有に係る条件における議決に関する特別条項、および付属定款における議決権の一時停止または廃止の定めに従い、挙手においては1議決権を、投票においては保有する1単位につき1議決権を有する。

2名以上の共同株主の場合、いかなる議決においても、筆頭者が自らまたは代理人を通じて行使した議決権は、その他の共同株主の議決権を排除して採用される。この場合、筆頭者とは、名簿に保有者の氏名が登録されている順番で決定される。

英国またはその他の地域において、株主の財産または業務に関して管轄権を有する裁判所が、精神障害(病名を問わない。)を理由に財産保全管理人またはその他の者(名称の如何を問わない。)を任命した場合、取締役会は、法に従い、取締役会の求めに従ってかかる任命の証拠が提出された場合、またはされることを条件に、株主総会において、かかる財産保全管理人またはその他の者が、自らまたは代理人を通じて当該株主に代わって議決権を行使することを許可することができる。議決権を行使する権利を主張する者の権能を取締役会が満足する形で証明した文書は、議決権を行使する予定の総会または延会の開催予定時刻から48時間以上前に、本社に提出され、または委任状の提出もしくは受理場所として付属定款に従って指定されたその他の場所もしくは住所に提出され、もしくはここで受理されなければならない。さもなければかかる議決権を行使することはできない。かかる48時間の計算において、取締役会は、営業日ではない日の一部を算入しないことを独自の判断で決定することができる。

株式の譲渡

譲渡の形式

付属定款における制約に従い、各株主は、一般的な書式または取締役会が承認する書式による譲渡証書をもって、その株式の全部または一部を譲渡することができる。かかる証書は譲渡人本人またはその代理人、および(全額払込済みでない株式の譲渡については)譲受人本人またはその代理人が作成する。譲渡人は、当該株式に関して譲受人の氏名が名簿に記入されるまでは、引き続き当該株式の保有者とみなされる。

取締役の選任、退任および解任

取締役の員数

当社が通常決議により別段の決定を行わない限り、取締役（代理取締役を除く。）の員数は、5名以上25名以下とする。

当社の取締役選任権

付属定款の規定に基づき、当社は、欠員を補充するため、または既存の取締役会の増員として、取締役として行為する意思のある者を通常決議によって取締役に選任する権限を有するが、取締役の総数は、付属定款に基づき規定された最大員数を超過してはならない。

取締役会の取締役選任権

付属定款に基づき、当社が取締役を選任する権限に抵触することなく、取締役会は、欠員を補充するため、または既存の取締役会の増員として、取締役として行為する意思のある者をいつでも取締役に選任する権限を有する。但し、取締役の総数は、付属定款に基づき規定された最大員数を超過してはならない。かかる選任を受けた取締役は、かかる選任の直後の当同年次株主総会において退任し、再任適格者となるが、かかる総会において交代により退任する取締役数を決定する際には、勘案されない。

業務執行取締役の選任

法の規定に従い、取締役会は、取締役が適切と判断する任期およびその他の条件で、1名以上の取締役を使用人兼任取締役または業務執行責任者に、いつでも選任することができる。取締役会は、取締役と当社との間の契約違反に対する損害賠償請求権に抵触することなく、かかる選任を取り消し、または終了させることができる。

新取締役の資格

退任する取締役（交代によると否とを問わない。）以外のいかなる者も、以下の場合を除き、株主総会において取締役に選任され、または再任されない。

(a)かかる者が取締役会の推薦を受けている場合、または

(b)当該総会の通知発送の翌日に開始し、当該総会の開催日の中7日前までに終了する期間中、当該総会において議決権を行使する資格を有する株主（提案される者を除く。）が適式に作成した通知により、当社に対して、かかる者の選任または再任を提案する意思、およびかかる者が選任または再任された場合に当社の取締役名簿に記録すべき詳細が明示され、かつ、かかる者が選任または再任を受ける意欲がある旨の本人作成の通知が、本社の秘書役に送付されている場合。

株式保有要件

取締役は、当社の株式を保有することを要しない。

選任決議

単一の決議によって2名以上の取締役を選任する決議は無効とする。但し、当該総会において、かかる決議に先立ち、かかる決議事項を提案する通常決議が満場一致で可決された場合は、この限りでない。

交代による退任

当社の各年次株主総会において、取締役の3分の1が交代による退任の対象となる。取締役の員数が3名もしくは3の倍数でない場合、3分の1に最も近くこれを超過しない数の取締役が、退任する。

交代により退任する取締役に加えて、以下の取締役も、交代により退任する。

(a) 当社の年次株主総会の時点で、これに先行する当社の2回の年次株主総会のいずれにおいても取締役であった者で、かかる年次株主総会のいずれにおいても選任または再任されておらず、かかる年次株主総会のいずれかにおいて、もしくはそれ以降、取締役の地位を一度失った（辞任、退任または解任等、地位を失った理由の別を問わない。）後、当社の株主総会において再任されることがなかった者

(b) 年次株主総会日時点において、連続9年以上の期間、人事担当または業務執行責任者を除く当社の役職に就いている取締役

交代により退任する取締役

法および付属定款の規定に基づき、各年次株主総会において交代により退任する取締役には、必要数を確保するために必要な範囲で、第一に、退任を希望する取締役で再任を志願しない者、第二に、直近の選任または再任からの在職期間が最も長い取締役が含まれる。在職期間が同じ2名以上の取締役については、当事者間での合意なき場合、退任取締役はくじ引きで決定される。

みなし再任

取締役が交代により退任する株主総会において、当社は、欠員を補充することができるが、かかる補充を行わない場合、退任する取締役は、取締役としての職務を続ける意欲があれば、再任されたものとみなされる。但し、欠員を補充しないことが明示的に決議された場合、または当該取締役の再任決議が総会にかけられ否決された場合は、この限りではない。

通常決議による解任

当社は、法に基づく取締役の任期満了前に、通常決議によって取締役を解任することができるが、当該取締役と当社との役務契約の違反に対する損害賠償請求権は損なわれず、また（付属定款に基づき）取締役としての職務を行う意欲のあるその他の者を後任取締役に選任することができる。かかる選任を受けた者は、かかる者または他の取締役の退任時期を決定する目的で、自らの前任取締役が最後に取締役に選任または再任された日付において取締役に就任したかのように取り扱われる。

取締役の退任

付属定款における退任（交代によると否とを問わない。）についての規定に抵触することなく、以下の場合、取締役は退任する。

(a) 取締役が、書面による通知を本社の秘書役に送付し、もしくは電子的方式による場合は本社の秘書役がこれを受信し、または取締役会に提出することで、辞任した場合

(b) 取締役が、法の規定によって取締役の地位を失い、付属定款に従って解任され、または法律により取締役であることを禁止された場合

(c) 取締役が破産し、自己に対して財産保全の仮命令が下され、債権者全般と和議もしくは示談し、1986年倒産法に基づく任意整理手続に関して同法第253条に基づく仮命令を裁判所に申請し、または管轄を問わず類似の手続を開始した場合

(d) 管轄権を有する裁判所から、精神障害（表現の如何を問わない）を理由に、取締役の隔離命令が下され、または自己の職務に関する権限を行使する者として後見人もしくは財産管理人もしくはその他の者が任命され、または1983年精神保健法もしくは管轄を問わない同様の法律に基づく収容申請により病院に収容され、かつ、取締役会が、当該取締役の解任決議を行った場合

(e) 取締役、および付属定款の規定に従って選任された当該取締役の代理取締役（もしあれば）のいずれもが、取締役会の許可なく、取締役会を連続して6か月間欠席し、かつ、取締役会が、当該取締役の解任決議を行った場合

(f) 当該取締役以外の取締役全員が署名し、当該取締役の最新の住所に宛てた、書面による通知により、辞任を要求された場合（当該取締役と当社との役務契約の違反に対する損害賠償請求権は損なわれない。）。

取締役会の権限および義務

取締役会の権限

法および付属定款の規定、ならびに当社の特別決議による指示に基づき、当社の業務は、取締役会が運営するものとし、取締役会は、業務の運営に関わると否とを問わず、当社の一切の権限を行使することができる。付属定款の変更、および当社の指示によ

て、かかる変更または指示がなければ有効だったであろう取締役会の先行行為が無効となることはない。取締役会の特定の権限に関する付属定款のその他の規定は、一般的権限を制限するものとはみなされない。

業務執行取締役の権限

取締役会はいつでも、

(a)取締役会が適切と判断する期間および条件で、取締役会が適切と判断する取締役の権限、権能および裁量(再委任する権限を含む。)を、業務執行取締役(会長または副会長またはチーフ・エグゼクティブまたはマネージング・ディレクターを含む。)に委任、委託または授与することができる。これには、上記の一般性を損なうことなく、行使することで取締役の全員もしくは一部に対して報酬の支払いが生じ、またはその他の利益を付与する、またはその可能性がある一切の権限、権能および裁量が含まれる。

(b)かかる権限の全部または一部を取り消し、撤回し、修正または変更することができる。

委員会への委任

取締役会は、適切と判断する期間および条件で、取締役会の権限、権能および裁量の一部(再委任する権限を含む。)を、1名以上の取締役および(適切と判断する場合は)1名以上の取締役以外の者で構成される委員会に委任することができる。但し、

(a)取締役会が設置した委員会が、2名以上で構成される場合、かかる委員会の構成員のうち2名以上が取締役または代理取締役でなければならない。

(b)委員会の決議は、可決された時点で出席していた構成員に1名でも取締役(またはその代理取締役)が含まれていない限り、効力を有しない。

取締役会は、取締役会の権限の全部または一部と並存して、またはそれに代えて、かかる権限、権能および裁量を委員会に付与することができる。かかる付与された権限、権能または裁量の一部をいつでも取り消し、撤回し、修正または変更し、かかる委員会の構成員の全部または一部を解任することができる。権限、権能または裁量がかかる委任を受けている限りにおいて、付属定款において、取締役会によるかかる権限、権能または裁量の行使についての記述は、かかる委員会によるかかる権限、権能または裁量の行使についての記述と読み替えるものとする。

配当およびその他の支払い

配当の宣言

法および付属定款の規定に基づき、当社は、通常決議により、各株主が当社の利益に対して有する権利および持分に応じて、株主に対する配当を宣言することができる。但し、いかなる配当も、取締役会が提案する金額を超過してはならない。配当が宣言された株式が複数の通貨建てである場合、かかる配当は、単一の通貨(いずれの通貨でも可)によって宣言される。

中間配当

法の規定に基づき、取締役会は、分配可能な当社の利益に照らして適切であると取締役会が判断する中間配当(固定配当を含む。)を宣言し、これを支払うことができる。取締役会は、同等の順位を有するすべての株式について、かかる株式が複数の通貨建てであっても、単一の通貨(いずれの通貨でも可)によってかかる配当を宣言する。当社の株式資本がいかなる時点においても複数の種類に分割された場合、取締役会は、配当に関して優先権を付与された株式に劣後する株式、および優先権を付与された株式について、かかる中間配当を支払うことができるが、支払時点で優先配当が未払いである場合については、この限りではない。取締役会は、善意で行為していることを条件に、優先権を付与された株式に劣後する株式に対して、合法的に中間配当を支払ったことにより、優先権を付与された株式の保有者が負担する可能性のある損失につき、かかる保有者に対していかなる責任も負わない。

配当に対する権利

株式の発行条件および株式に付帯する権利により、別段の規定がある場合を除き、すべての配当は、かかる配当が支払われる株式に対して払い込まれた(払込請求前のものを除く。)金額に応じて、宣言され、支払われる。以上を条件として、すべての配当は、配当支払期間のいずれかの時点において株式に対して払い込まれた額面金額(普通株式の場合、すべての全額払込済普通株式に対して払い込まれた金額と同額とみなされる。)に対する割合に比例して、分配され、支払われるが、特定日以降に配当権が発生するという条件付きで発行された株式については、かかる条件に従って配当受領権が発生する。

2【外国為替管理制度】

それぞれの時点で効力を有する一定の経済的制裁および2009年英国銀行法(以下「銀行法」という。)(および銀行法に基づく二次的法律)の規定を除き、現在、当社の有価証券の保有者に対する資本の移転、または配当、利息その他の支払いの送金に影響を及ぼすような英国の法律、命令または規制は存在しない。また、当社の定款または英国の現行法の下で、英国の非居住者のみに関連し、かかる非居住者が当社の有価証券を保有する権利または(議決権を付与されている場合に)議決権を行使する権利を制限する規制も存在しない。但し、適宜効力を有する経済的制裁によって、英国の非居住者が当社の有価証券を保有する権利または(議決権を付与されている場合に)議決権を行使する権利が制限される場合がある。

銀行法には、英国の銀行の事業が財政難に直面し、または直面するおそれがある場合に、かかる状況に対処するための規定が含まれている。これらの規定は英国銀行および英国財務省に幅広い権限(当社のような英国銀行の親会社の株式またはその他の有価証券の全部または一部を英国財務省に譲渡する権限、およびそれに関連する、かかる親会社が発行する有価証券の保有者の権利に影響を及ぼす可能性のある行為を実施する権限を含む。)を付与するものである。

3【課税上の取扱い】

株式および配当に対する課税

課税 英国居住者

以下の記述は、株式の所有および処分において重要と考えられる、現在の法律に基づく特定の英国における税制の概要である。本概要は、株式の保有者に関連する可能性のあるすべての税制上の考慮事項を包括的に記載することを意図したものではない。特に、本概要は、主に英国税制上において英国のみに居住する株主ならびに投資目的の株式の保有者および株式の実質所有者のみを対象としており、証券業者等の特定の区分の保有者の税制上の取扱いに対応するものではない。保有者および購入を予定する者は、国家、州または地域における法律の影響を含む各自の特定の状況に照らして、株式に対する投資の税効果に関して、自身のアドバイザーに相談すべきである。

配当に対する課税

現在、HSBCホールディングスにより支払われる配当から、租税は源泉徴収されていない。しかし、配当は、英国所得税に対して特定の株主が負担する可能性のある債務の相殺に使用可能な、関連税額控除と共に支払われる。現在、関連税額控除は、現金配当および税額控除の総額の10%、すなわち現金配当の9分の1に相当する。

税制上の目的から英国に居住し、基本税率による英国所得税の納税義務のある個人株主については、HSBCホールディングスからの配当の受領に対し、追加の英国所得税債務は発生しない。高率または付加税率による英国所得税が課税される個人株主は、配当および税額控除の総額に対して、それぞれ、配当高率所得税税率(現在32.5%)および配当付加税率(現在42.5%)が課税される。税額控除は、配当高率所得税および配当付加税率債務の相殺の際に利用可能である。個人の英国居住株主は、いかなる税額控除の還付を受ける権利も有しない。

非英国居住者である株主は、一般的に、英国配当の受領に関して税額控除の還付を受ける権利を有しないが、かかる株主の一部は、その居住する国および英国間における租税条約の規定に基づき、還付を受けることができる。しかし、実際は、ほとんど場合に

において税額控除の金額は還付されない。

2010年第4回中間配当ならびに2011年第1回、第2回および第3回中間配当の代わりに提供されたHSBCホールディングスの株式配当の税効果に関する情報は、2011年3月30日、6月1日、8月31日および12月1日の秘書役による株主へのレターに記載されている。いずれの場合も、過去の現金配当および株式配当の市場価値の間において、市場価値の15%を超える差額は存在しなかった。したがって、英国キャピタル・ゲイン税における課税配当収入の金額およびHSBCホールディングスの1株当たり0.50米ドルの普通株式（「株式」）の取得価格は、過去の現金配当であった。

キャピタル・ゲインに対する課税

キャピタル・ゲインに対する英国租税の対象となる株主による、HSBCホールディングスの株式の処分において発生するキャピタル・ゲイン課税債務の計算は、例えば、当該株式が1991年4月から購入されたか否か、香港上海銀行の株式と引き替えに1991年に取得されたか否か、または1991年以降にその他の法人の株式と引き換えに取得されたか否か等により、複雑になる可能性がある。

キャピタル・ゲイン課税において、普通株式の取得費用は、その後の権利および株式の無償交付を考慮するために調整される。英国法人による処分により生じるすべてのキャピタル・ゲインは、物価上昇率を考慮するために調整される可能性がある。疑念がある場合は、株主は専門的アドバイザーに相談することが推奨される。

印紙税および印紙保留税

譲渡証書による株式の譲渡は、通常、譲渡対価の0.5%の税率の英国印紙税が課され、かかる印紙税は、通常、譲受人による支払が可能である。

株式を譲渡するための契約または当該契約におけるいかなる利益も、通常は、その対価の0.5%の税率の印紙保留税の課税を発生させる。しかし、現行の英国歳入税関庁の実務に基づき、株式の譲渡に関する法律文書が当該契約に従って作成され、印紙保留税の支払期日より前に適式に印紙が貼付された場合、印紙保留税の支払いや、かかる税金の取消の申請は必要ない。印紙保留税は、通常、譲受人による支払が可能である。

英国のペーパーレス株式譲渡システム、CRESTにおける法律文書によらない株式譲渡は、その対価の0.5%の税率の印紙保留税の対象である。CREST取引では、税金の計算およびその支払は自動的に行われる。CRESTへの譲渡自体が報酬目的である場合を除き、CRESTに対する株式の預託は、通常、印紙保留税の対象にはならない。HSBCが欧州裁判所において提訴された訴訟（事件番号C-569/07 HSBCホールディングスおよびヴィダコス・ノミニーズ対英国歳入税関庁委員）を受けて、HMRCは、現在、欧州連合内に所在する預託証券発行者または決済サービスに対する株式の発行の際に、1.5%の税率の印紙保留税の課税が禁止されることを認めている。

課税 米国居住者

以下の記述は、米国連邦所得税上における米国居住者（「米国保有者」）であって、英国税制上において英国居住者または永住居住者でない保有者による株式または米国預託株式（「ADS」）の所有および処分において重要と考えられる、現在の法律に基づく主要な英国における税制上および米国連邦所得税上の考慮事項の概要である。本概要は、株式またはADSの保有者に関連する可能性のあるすべての税制上の考慮事項を包括的に記載することを意図したものではない。特に、本概要は、主に資本資産として株式またはADSを保有する株主のみを対象としており、銀行、非課税事業体、保険会社、証券または通貨を扱う業者、株式またはADSおよび1以上のその他の持分で構成される統合投資（「ストラドル」を含む）の一部として株式またはADSを保有する者、直接的または間接的にHSBCホールディングスの議決権株式の10%以上を保有する者を含む、特別な税制の対象となる保有者の税制上の取扱いに対応するものではない。本概要は、本書の日付において有効な法律、条約、判決および規制上の解釈に基づいており、これらすべては、変更される可能性がある。英国および米国間における現行の所得税条約の下では、米国保有者は、特別外国税額控除をもちや受けることはできない。

保有者および見込み購入者は、国家、州または地域における法律の影響を含む各自の特定の状況に照らして、株式またはADSに対

する投資の税効果に関して、自身のアドバイザーに相談すべきである。

本書に含まれるすべての米国連邦税務アドバイスは、情報提供のみを目的としており、米国連邦追徴税を回避する目的で使用されるよう意図または記載されたものではなく、また、その目的で使用することはできない。

配当に対する課税

現在、HSBCホールディングスにより支払われる配当から、租税は源泉徴収されていない。米国保有者は、株式またはADSに対して支払われた現金配当のうち、英国ポンド貨により支払われた配当を、受領日において有効な為替レートを使用して米ドルに換算し、かかる保有者またはADS預託機関がこれらを受領した日付における経常利益に含めなければならない。現金配当の代わりに株式を受領することを選択する米国保有者は、配当支払日におけるかかる株式の公正市場価値を経常利益に含めなければならない。かかる株式の課税基準は、その公正市場価値に等しい。

61日未満の期間保有された、またはヘッジされた持分に対する特定の例外に基づき、かつ「適格外国法人」とみなされた外国法人(米国連邦所得税上、受動的外国投資会社として分類されない法人を含む)を対象に、2013年以前に個人の米国保有者により受領された特定の配当金(「適格配当金」)は、一般に、最大15%の米国課税の対象となる。当該法人の監査済財務書類ならびに関連する市場および株主データに基づき、HSBCホールディングスは、受動的外国投資会社として分類されることを予想していない。したがって、株式またはADSに対して支払われる配当金は、一般に、適格配当金として処理されるべきである。

キャピタル・ゲインに対する課税

株式またはADSの売却またはその他の処分により米国保有者により実現される利益は、売却またはその他の処分時に、保有者が、英国において支店もしくは代理店または恒久的施設を通じて取引または職業に従事し、かかる取引、商売、職業、支店もしくは代理店、または恒久的施設のために、現在または過去において株式またはADSが使用、保有または取得されない限り、一般に、英国課税の対象にはならない。かかる利益は、米国税制上における収入に含まれ、また、当該株式またはADSが1年以上保有されていた場合は長期キャピタル・ゲインとなる。2013年以前に個人保有者により実現された長期キャピタル・ゲインは、一般に、最大15%の米国課税の対象となる。

相続税

贈与遺産税に係る英米間における租税条約(「遺産税条約」)において米国が居住地であると認められ、かつかかる条約上の英国国民ではない個人により保有される株式またはADSは、米国連邦遺産または課税可能な贈与税が支払われている場合には、当該個人の死亡時または株式もしくはADSの生前譲渡時において、英国相続税の対象とならない。但し、当該株式またはADSが、(i)決済に含まれる場合(決済時に、財産譲渡者が米国に居住しており、英国国民ではなかった場合を除く。)、(ii)企業の英国における恒久的施設の事業資産の一部である場合、または(iii)独立した個人的サービスを実行するために使用される個人の英国における固定施設に関連するものである場合はこの限りでない。これらの場合において、当該株式またはADSが英国相続税および米国連邦遺産または相続税両方の対象である場合、遺産税条約は、一般に、英国において支払われたすべての税金の金額に対する米国連邦租税債務の控除を提供する。

印紙税および印紙保留税 ADS

欧州連合外に所在する決済サービスまたは預託証券(「ADR」)発行者に譲渡される場合(預託機関への株式の譲渡を含む)、英国印紙税および/または印紙保留税を支払わなければならない。印紙税または印紙保留税は、一般に、譲渡対価を基礎とし、合計1.5%の税率となる。

かかる譲渡に際して支払うべき印紙保留税の金額は、当該譲渡に関連して支払われた印紙税により減額される。

ADRおよび別段の譲渡証書または書面による譲渡の合意が常に英国外におけるものであり、さらに、かかる譲渡または書面による譲渡の合意が英国において実行されない場合、ADSの譲渡または譲渡の合意に際していかなる印紙税も支払われない。ADRの譲渡により効力が生じるADSの譲渡または譲渡の合意に際して、いかなる印紙保留税も支払われない。

米国補完源泉徴収税および情報申告

米国内において、または米国保有者の特定の金融仲介業者を通じて支払われる株式またはADSに対して行われる分配および株式またはADSの売却により得られる収益は、一般に、米国保有者が特定の証明手続きに従うか、かかる源泉徴収を免除される法人またはその他の者である場合を除き、情報申告の対象となり、また、米国「補完」源泉徴収税の対象となる可能性がある。米国人でない保有者は一般に情報申告または補完源泉徴収税の対象ではないが、米国において、または特定の金融仲介業者を通じて受領した支払に対する情報申告または補完源泉徴収税の適用を避けるためにその者が米国人でないことを証明するためには、適切な証明手続きに従うことが求められる可能性がある。

4【法律意見】

当社のグループ法務部顧問であるリチャード・ヘンティアーは、関東財務局長宛で、大要下記の趣旨の法律意見書を提出している。

- A．当社は、英国法に基づき適式に設立され、かつ同法に基づき有効に存続している法人である。
- B．当社は、本書の記載内容に従い、かつ英国法に違反することなく、日本国内の適格従業員に対し、当社の普通株式取得に係るオプションの募集を行うことができる。
- C．本書第二部（「会社制度等の概要」）における英国法および規則に関する記述は、正確である。
- D．当社による、またはその代理人による本書（およびその訂正届出書）の関東財務局長への提出は、当社に必要とされるすべての法人活動により適式に授権されたものである。
- E．リチャード・ヘンティアーは、当社を代表し、本書（およびその訂正届出書）に署名をし、かつこれを日本国関東財務局長に対して提出することを適式に授権されている。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

HSBCホールディングス・グループ

(単位：百万米ドル。但し、1株当たり数値および従業員数を除く。)

	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年
営業収益合計	88,571	87,601	70,070	61,704	55,988
税引前利益	9,307	24,212	22,086	20,966	18,943
当期純利益	6,498	20,455	16,871	15,873	14,258

貸借対照表からの抜粋データ

株主資本合計	93,591	128,160	108,352	92,432	85,522
資産および負債合計	2,527,465	2,354,266	1,860,758	1,501,970	1,279,974

キャッシュ・フロー計算書からの抜粋データ

営業活動からのキャッシュ純額	30,420	91,038	78,733	7,021	59,897
投資活動からのキャッシュ純額	(25,093)	(20,278)	(12,076)	(15,627)	(22,361)
財務活動からのキャッシュ純額	352	(1,637)	(564)	(4,027)	617
現金および現金同等物 期末現在	278,872	297,009	215,486	141,307	160,956

損益計算書からの抜粋データ

基本的1株当たり利益	\$0.47	\$1.65	\$1.40	\$1.36	\$1.18
1株当たり配当金	\$0.93	\$0.87	\$0.76	0.69	0.63
配当支払率	197.9%	52.7%	54.3%	50.7%	53.4%

その他

従業員数	325,000	330,000	312,000	284,000	253,000
------	---------	---------	---------	---------	---------

上記の表の各数値のうち、2006年から2008年の数値は2008年度年次報告書から、2004年および2005年の数値は2005年度年次報告書から、それぞれ抜粋したものである。各年次報告書においては、期間比較を可能とするため過年度の数値を遡及的に修正再表示している場合があるが、上記5年間に亘って比較可能となっていない場合がある。

2【沿革】

- 1865年 HSBCグループの創設メンバーである香港上海銀行が、香港および上海両方において設立される。
- 1959年 インド・マーカントイル銀行およびブリティッシュバンク・オブ・ザ・ミドル・イースト(ともに現HSBCバンク・ミドル・イースト・リミテッド)が買収される。
- 1965年 恒生銀行の株式の51%(後に62.14%に増加した)が取得される。恒生銀行は、時価総額が香港第4位の上場銀行である。
- 1980年 マリン・ミッドランド・バンク・リミテッド(現HSBCユーエスエー・インク)の株式の51%が取得される(残余株式は1987年に取得された)。
- 1981年 香港上海銀行が、その時点で存在するカナダ事業を合併。HSBCバンク・カナダは、その後多くの買収を行い、急速に拡大してカナダ最大の外資系銀行となる。
- 1987年 英国最大の主要商業銀行である、ミッドランド・バンク・ピーエルシー(現HSBCバンク・ピーエルシー)の株式の14.9%が取得される。
- 1991年 HSBCホールディングス・ピーエルシーが、HSBCグループの親会社として設立される。
- 1992年 HSBCは、ミッドランド・バンク・ピーエルシーの残余株式を買収。
- 1993年 ミッドランドの買収の結果として、HSBCの本店が、1月に香港からロンドンに移転される。
- 1997年 HSBCは、ブラジル中央銀行の介入後に、パメリングス・ブラジル銀行(現HSBCバンク・ブラジル)の特定の資産、負債および子会社を引き受ける。また、アルゼンチンにおいて、ロパーツグループ(現HSBCバンク・アルゼンティーナ・エスエーの一部)の買収を完了。
- 1999年 HSBCは、リパブリック・ニューヨーク・コーポレーション(後にHSBCユーエスエー・インクと合併)およびサフラ・リパブリック・ホールディングス・エスエーを買収。
- 2000年 HSBCは、フランス商業銀行(現HSBCフランス)の発行済株式資本の99.99%の取得を完了。
- 2002年 HSBCは、現メキシコHSBCの持株会社であるグルーポ・フィナンシエル・ビタル・エスエー・デ・シーヴィーの発行済株式資本の99.59%を取得。
- 2003年 HSBCは、ハウスホールド・インターナショナル・インク(現HSBCファイナンス・コーポレーション)を買収。
- 2003年 HSBCは、ブラジルのバンコ・ロイズTSB・エス・エイ=バンコ・マルチプロおよびブラジルの大手消費者金融会社であるロザンゴ・プロモトラ・デ・ヴェンデス・リミテダを買収。
- 2004年 HSBCバンク・ユーエスエーが、HSBCバンク・アンド・トラスト(デラウェア)・エヌエーと合併し、HSBCバンク・ユーエスエイ・エヌエーとなる。
- 2004年 バンク・オブ・バミューダ・リミテッドの買収が完了。
- 2004年 HSBCは、英国でマークス・アンド・スペンサー・マネー(「M&Sマネー」)として取引を行う、マークス・アンド・スペンサー・リテール・フィナンシャル・サービス・ホールディングス・リミテッドを買収。
- 2004年 HSBCは、交通銀行の19.9%を取得し、恒生銀行は、興業銀行の15.98%を取得。
- 2005年 HSBCは、2002年に初期投資を行った平安保険における保有株式を19.9%に増加。平安保険は、中国本土における第2位の保険会社、第3位の損害保険会社である。
- 2005年 HSBCファイナンスは、メトリス・カンパニーズ・インクの買収を完了し、HSBCは、米国におけるマスターカードおよびVISAカードの第5位の発行会社となる。
- 2006年 HSBCは、中央アメリカにおける大手銀行グループ、グルーポ・バニストゥモ・エスエー(「バニストゥモ」)の発行済株式の99.98%を取得する株式公開買付により、バニストゥモを買収。
- 2007年 HSBCの中国における関連会社である、興業銀行、平安保険および交通銀行の3社が新株を発行。HSBCが株式を引き受けないため、HSBCの関連会社における株式の持分は、それぞれ15.98%から12.78%、19.90%から16.78%、19.90%から18.60%に減少した。その後、HSBCは、交通銀行における保有株式を18.60%から19.01%に増加。
- 2007年 HSBCは、台湾の中華商業銀行の資産、負債および事業を買収するための政府実施の競売において、中華商業銀行の落札に成功。
- 2008年 HSBCは、フランスの地方銀行7行の売却を完了。

3【事業の内容】

主な活動

HSBCは、2008年12月31日現在、時価総額1,140億米ドルの世界有数の銀行および金融サービス組織である。子会社および関連会社を通して、HSBCは、広範囲にわたる銀行および関連金融サービスを提供している。

HSBCは、ロンドンに本社を置き、長い歴史を持つ事業を通して展開しており、ヨーロッパ、香港、アジア太平洋地域、中東およびアフリカ、北アメリカおよびラテン・アメリカという5つの地理圏における86の国と地域における10,000もの事務所における国際ネットワークを有している。これらの地域内において、広範囲にわたる金融サービスが、個人、コマーシャル、コーポレート、機関投資家、インベストメントおよびプライベート・バンキングの顧客に提供されている。

当グループのサービスは、主に、典型的に大口のリテール預金基盤を有する国内の銀行および消費者金融事業により提供されている。

当グループの5大顧客の合計が占める割合は、当グループの収入の1%に満たない。

HSBCは、2008年7月に、フランスの地方銀行7行を32億米ドルで売却した。

商品およびサービス

個人向け金融サービス

個人向け金融サービスは、世界中の62カ国において、1億500万名の個人および自営業の顧客に金融サービスを提供している。それぞれの場合において提供される商品およびサービスの選択は、各市場においてHSBCが参加する戦略により決定される。HSBCが既に規模を有している市場、または将来的に規模が確立され得る新興市場において、HSBCは、あらゆる種類の個人向け金融商品およびサービスを提供している。

一般的に、提供される商品には、消費者金融およびウェルス・マネジメント・サービスに加え、個人向け銀行商品(当座および預金口座、モーゲージおよび個人ローン、クレジットカードならびに地域および国際支払いサービス)を含んでいる。その他の市場においては、HSBCは、強固な国際的結合性を有する、またはHSBCのグローバルな規模が重要である顧客部門のみを対象として、より選択的に参加している。

当グループのプレミア・バンキング・サービスであるHSBCプレミアは、パーソナライズド・リレーションシップ・マネジメント、すべての国際口座のシングル・オンライン・ビュー、HSBC口座間の自由な国際資金振替、24時間優先電話アクセス、グローバル・トラベル・アシスタンスおよびウェルス・マネジメント・サービスを提供している。現在、41の国および地域における300の特別に指定されたプレミア支店およびセンターを使用可能な260万名のHSBCプレミア顧客が存在している。

ウェルス・マネジメント(保険および投資商品ならびにフィナンシャル・プランニング・サービス)は、顧客のニーズに対応するために重要な役割を果たしている。直接チャネルおよび支店のネットワークを通してHSBCが提供する保険商品は、貸付保護、生命、財産および健康保険ならびに年金を含んでいる。HSBCは、幅広い投資商品も提供している。第三者および私有の資金を選択することにより、顧客に対し、厳格かつ客観的な選択過程を経て選択されたクラス最高のファンド・マネージャーを通じて、投資を多様化する能力を提供している。適格なフィナンシャル・プランニング・マネージャーを通して、顧客の投資、退職、個人および資産保護需要を満たす包括的なフィナンシャル・プランニング・サービスが提供されている。

個人顧客は、自身の選択した販売およびサービスチャネルを使用して、自身の都合のよい時期に金融事業を行うことを好んでいる。この柔軟性の需要は、電話でアクセスする従来のかつ自動的な支店およびサービスセンターに加え、インターネットやセルフ・サービス・ターミナルを含む、直接チャネルの提供を増加することにより満たされる。

HSBCは、49カ国を超える市場において、1億以上の有効なクレジットカードを有する世界的に主要なクレジットカードの発行者である。HSBCブランドのカードの他に、米国のHSBCファイナンスは、ハウスホールド・バンクおよびオーチャード・バンクのブランド名のカードならびにGMカードおよびAFL-CIOユニオン・プラス・カード等の連携プログラムを提供している。HSBCはまた、加盟店関係を通して、第三者の自社ブランドのクレジットカード(またはストアカード)を提供している。

HSBCファイナンスの米国、英国およびカナダにおける事業も、従来の銀行事業により十分に満たされていない顧客に対する信用貸しを可能にしており、リテール購入の手助けとなる店頭販売の信用貸しを促進している。2009年2月末、HSBCは、北米のHSBCファイナンスにおける支店ベースの消費者貸付事業が、全商品について新たな債権の発生を可及的速やかに廃止することを認めた。

プライベート・バンキング部門において差別化されたサービスを選択する、高額の自己資本を有する個人およびその家族は、この顧客グループには属していない。

コマーシャル・バンキング

HSBCは、63の国において、単独の経営者、パートナーシップ、クラブおよびアソシエーション、法人事業ならびに株式上場会社を含む、290万名以上のコマーシャル・バンキングの顧客を有する、世界有数かつ最も国際的な銀行である。2008年12月31日、HSBCは、合計2,360億米ドルのコマーシャル・カスタマーの口座残高ならびに合計2,040億米ドルの貸付金の減損引当金控除後のコマーシャル・カスタマーに対する貸付金を有していた。

HSBCは、コマーシャル・バンキング事業を法人、中間市場、小規模および零細事業の各部門に分けることにより、コマーシャル・バンキング部門全体において、単独の業者から最上位の中間市場企業までに及び、より広い視野を採用すると同時に、顧客の必要性に応じた提案を展開することが可能となっている。そのため、HSBCが、国内および世界の両方において大型化する企業に対して、継続的なサポートを提供することが可能となり、一般的に、市場経済の改革および成長の鍵である、小規模および零細事業部門を明確に重視することを保証している。

HSBCは、当グループのビジネス・カスタマーのニーズに応え、かつ当グループのすべての市場における有数の国際ビジネス・バンクおよび対象市場における小規模事業にとって最良の銀行として認識されるべく、地理的協調性を特に重視している。商品およびサービスの範囲は、以下のとおりである。

ファイナンス：HSBCは、国内外両方のコマーシャル・バンキングの顧客に対し、当座貸越、当座勘定金融、ターム・ローンおよび財産金融を含む、幅広い短期および長期金融オプションを提供している。当グループは、選ばれた場所において、多様なアセット・ファイナンスを提供しており、媒体、プラントおよび設備のリースおよび割賦金融を提供する特別部門を設立した。

支払および現金管理：HSBCは、国内外の支払、回収、流動性管理および会計サービスの世界有数の供給業者である。当グループの営業所のネットワークおよび多くの地方の決算システムに対する直接的なアクセスにより、顧客が世界規模で自身の現金を効率的に管理する能力を強化している。預金は、当地および外国の通貨により、当座預金および貯蓄商品の両方を通して誘致されている。

国際取引：HSBCは、オープン勘定条件および従来の取引金融商品の両方に基づき、多くの国際取引に対して資金提供し、これを促進している。また、HSBCは、国際的なファクタリング、コモディティおよび輸出保険ファイナンスならびにフォーフェイティング・サービスを提供している。当グループは、取引フロー両端の顧客関係を確立するために、自身の広範囲に及び国際ネットワークを利用し、文書確認および処理手続ならびに高度に自動化されたシステムへの習熟を通して、効率性を最大化している。

国債市場および資本市場：コマーシャル・バンキングの顧客は、高度な通貨および金利オプションを含む、当グループの外国為替の機能の大口利用者である。

コマーシャルカード：HSBCは、発行および取得の両方を対象としたコマーシャルカード・サービスを提供している。コマーシャルカードの発行により、顧客に対し、現金管理を強化し、コスト管理を改善し、また、購入プロセスを能率化するサービスを提供している。HSBCが直接的またはジョイント・ベンチャーの一環としてカード取得サービスを提供することにより、販売者は、本人が直接立ち会う場合/店頭でまたはカード保有者が立ち会わない場合(例えば、インターネットまたは電話を通して)のいずれによっても、クレジットおよびデビットカードの支払を受け入れることができる。

保険：HSBCは、従業員給付、年金および医療保障プログラム、ならびに建物、海上、貨物、幹部職員および信用保護等の、様々なコマーシャル・リスクを含む、企業およびその従業員のニーズに応えることを目的とした、あらゆる種類の企業向け保険商品およびサービスを提供している。これらの商品は、HSBCが仲介業者(ブローカー、エージェントまたはコンサルタント)または社内もしくは第三者の提供商品の供給業者のいずれかとして、提供している。HSBCはまた、保険デュー・ティリジェンス調査ならびに保

険数理人および従業員給付のコンサルタント・サービスを提供している。

ウェルス・マネジメント・サービス：これらは、HSBCの世界的なネットワークを通して、コマーシャル・バンキングの顧客およびその従業員に提供される貯蓄および投資に関連する助言および商品を含んでいる。顧客は、必要に応じて、プライベート・バンキングに付託される。

インベストメント・バンキング：コマーシャル・バンキングの顧客のうち少数は、コーポレート・ファイナンスおよび助言サポートを必要としている。これらの要件は、クライアント独自の基準に基づき、当グループによって提供される。

デリバリー・チャンネル：HSBCは、HSBCネットおよびビジネス・インターネット・バンキング等の、特定のオンラインおよびダイレクト・バンキングの提供を含む、あらゆる種類のデリバリー・チャンネルを展開している。

グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ

グローバル・バンキング・アンド・マーケッツは、世界中において、主要な政府、企業および機関顧客ならびに個人投資家それぞれに応じた金融解決策を提供している。グローバル・バンキング・アンド・マーケッツは、グローバル事業として管理されており、顧客の財政的要求を十分理解するために、長期的関係による経営手法を実施している。リレーションシップ・マネージャーおよび商品の専門家により構成される、部門別の顧客サービスチームにより、個々の顧客のニーズに対応する金融解決策を展開している。66カ国以上に及ぶ専用事務所ならびにHSBCの世界的な存在および能力を利用することにより、本事業は、HSBCの顧客の子会社および事務所に世界的に貢献している。

GB&Mは、グローバル・マーケッツ、グローバル・バンキング、プリンシパル・インベストメントおよびグローバル・アセット・マネージメントの、4つの主要事業ラインとして管理されている。この構造により、HSBCの足跡に最適な関係および部門を重視すること、ならびに顧客への均一な商品およびサービスの提供を促進することが可能となっている。

グローバル・マーケッツ

HSBCのグローバル・マーケッツ事業は、超国家的組織、中央銀行、企業、機関および個人投資家、金融機関ならびにその他の市場参加者に対する国債および資本市場サービスで構成されている。商品は、以下の通りである。

- ・ 外国為替、
 - ・ 通貨、金利、債券、信用、エクイティおよびその他のデリバティブ、
 - ・ 政府または非政府の固定収入および金融市場取引手段、
 - ・ 貴金属および為替先物取引、
 - ・ 機関、企業および個人顧客のための調査、販売および取引を含むエクイティ・サービスならびに資産管理サービス、
 - ・ HSBCのグローバル・ネットワークを活用した負債、エクイティおよびストラクチャード商品を含む資本市場商品の分配、
- ならびに
- ・ 国内外両方の投資家にカストディおよび決済サービスならびに資金管理を提供する、HSBCが世界有数のカストディアンである証券サービス

グローバル・バンキング

HSBCのグローバル・バンキング事業は、企業、機関および個人投資家、金融機関ならびに政府およびその機関に対する融資、助言および取引サービスで構成されている。商品は、以下の通りである。

- ・ 負債およびエクイティ資本、法人金融および助言サービス、双務およびシンジケート貸付、レバレッジドおよび買収ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、リース・ファイナンス、ならびに非リテール預金受託を含む、資本調達を構成する融資および資本市場
- ・ 海外、地域および国内の支払および現金管理サービス、ならびに
- ・ 取引サービス、ファクタリングおよび銀行手形を含む、その他の取引サービス

グローバル・アセット・マネージメント

HSBCのアセット・マネージメント事業は、機関投資家、仲介業者ならびに個人投資家およびそのアドバイザーに対する商品およびサービスで構成されている。

プリンシパル・インベストメント

これには、HSBCのキャプティブ・プライベート・エクイティ・ファンズ、第三者のプライベート・エクイティ・マネージャーとの戦略的關係およびその他の投資で構成されるプライベート・エクイティが含まれている。

プライベート・バンキング

すべての主要な資金創出地域におけるHSBCの存在感により、43の国および地域の90を超える場所において、純資産の大きい個人およびその家族に対して、2008年12月31日の時点で3,520億ドルの顧客資産をプライベート・バンキングおよび信託サービスを提供する、世界有数のプライベート・バンキング・グループを確立することができた。

HSBCプライベート・バンクは、HSBCグループの国際プライベート・バンキング事業の主な販売名であり、市場における最も相応しい商品を利用することにより、HSBCプライベート・バンクは、収益を最適化する一方で、顧客と連携して、資産を管理および保護する従来的かつ革新的な方法を提供している。提供されている商品およびサービスは、以下の通りである。

プライベート・バンキング・サービス：これらは、複数通貨預金口座および信託預金、信用および特殊貸付、国債取引サービス、現金管理、証券カストディーおよびクリアリングで構成されている。また、HSBCプライベート・バンクは、クレジットカード、インターネット・バンキング、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング等の、顧客がHSBCを通して利用可能なその他の商品およびサービスの十分な利用機会をもつよう保証する働きをしている。

プライベート・ウェルス・マネジメント：これらは、助言および一任投資サービスの両方で構成されている。債券、エクイティ、デリバティブ、オプション、先物、ストラクチャード商品、ミューチュアルファンドおよび代替商品（ヘッジファンド、プライベート・エクイティおよび不動産）を含む、幅広い投資手段が対象となっている。プライベート・バンキングは、香港、シンガポール、ジュネーブ、ニューヨーク、パリおよびロンドンにおける6つの主要なアドバイザリー・センター内の専門家を利用することにより、顧客のニーズおよび投資戦略に適した投資の特定を目指している。コーポレート・ファイナンス・ソリューションズは、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツと連携して、クライアントに対して、その会社の国境を越えた解決策を提供する手助けとなっている。

プライベート・ウェルス・ソリューションズ：これらは、現存の財産を保護し、将来の世代のために財産を保存するための相続計画、受託会社およびその他の信託サービスで構成されている。専門家の専門分野は、信託、基金および企業管理、公益信託および基金、保険、ファミリーオフィスの助言ならびに社会奉仕活動を含んでいる。これらは、各家族の個人のニーズにを満たすための形になっている。

HSBCに関する詳細については、ウェブサイト<http://www.hsbc.com/1/2/home>を参照のこと。

また、詳細については、「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社は親会社を有してしない。

(2) 子会社

本書「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記(2008年12月31日終了事業年度)の24を参照のこと。

5【従業員の状況】

2008年12月31日現在、当グループの全世界における正社員および非正規従業員は325,000名であった(2007年12月31日現在：330,000名 2006年12月31日現在：312,000名)。雇用の中心地は、英国約58,000名、米国約38,000名、インド約37,000名、香港約30,000名、ブラジル約25,000名、メキシコ約20,000名、中国本土約15,000名およびフランス約11,000名であった。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

「第3 - 4 事業等のリスク」及び「第3 - 7 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

規制および管理

(未監査)

HSBCホールディングスは、その普通株式をロンドン、香港、ニューヨーク、パリおよびバミューダで上場しており、これらの各取引所での上場および取引に適用される要件を遵守している。英国においては、これらの規制は、金融サービス機構(「FSA」)の上場規則、香港では、香港証券取引所(「HKSE」)への証券上場に関する規則、株式が米国預託株式(ADS)の形態で取引される米国では、HSBCホールディングスの株式は米国証券取引委員会(「SEC」)に登録されている。HSBCホールディングスは、米国で上場しているため米国1933年証券法(その後の改正法を含む。)、1934年証券取引法(その後の改正法を含む。)およびニューヨーク証券取引所(「NYSE」)上場企業マニュアルのそれぞれで外国民間発行体に適用される報告ならびにその他の要件の対象である。フランスおよびバミューダにおいては、HSBCホールディングスはユーロネクスト・パリおよびバミューダ証券取引所それぞれの、セカンダリー・リスティングを行う企業に適用される上場規則の対象である。

HSBCの世界規模の事業は、HSBCが営業所、支社または子会社を有する管轄の約540の異なる中央銀行および規制当局の規制ならびに管理を受けている。これらの当局は、金融の安定性、金融市場の透明性ならびにその経済的成長における貢献を改善するよう設計された種々の要件および統制を課している。これらの規制および統制は、とりわけ自己資本率、預金者保護、市場流動性、ガバナンス水準、消費者保護(例えば、公正貸付業務、商品設計、ならびにマーケティングおよびドキュメンテーション基準)および社会的責務(例えば、マネーロンダリング防止・反テロ資金対策)に及び、加えて、HSBCが事業を行う国のいくつかでは、外国もしくは外資系の銀行または金融機関に対し影響を与えるまたは制限を加える規則を課している。かかる規則は、現地の営業所、支社または子会社の開設、およびそれらの現地の営業所、支社または子会社で行われる銀行・非銀行業務に対する規制、地方銀行の買収の制限または特定の割合のローカル・オーナーシップを要求する規則、ならびに国を出入りする投資およびその他の金融フローの制限を含む。HSBCが事業を行う国での管理および規制体制は、HSBCの新規市場へ拡大する能力、HSBCがこれらの市場で提供することのできるサービスおよび商品、ならびにHSBが特定の事業を構築する方法を一定の程度決定する、近年の世界的経済状況を受けた政府の介入の結果として、金融サービス業界に対し政府規制および管理(より高額な資本要件、開示基準の厳格化および特定の取引構造に対する制限を課すことを含む)の大幅な増加が見込まれている。

2006年6月に、バーゼル銀行監督委員会は、1988年のBIS規制に取って代わる新たな自己資本比率の枠組みに係る協定(一般に「バーゼル」として知られる。)を導入した。

FSAは、HSBCを連結ベースで管理している。さらに、HSBC内の各銀行業務、金融会社業務または保険業務は、現地の管理担当者により規制されている。主要規制当局は、事業における主要地区である英国、香港および米国の当局である。

当グループ

リスク管理

(未監査)

HSBCの全活動は、程度の差はあるものの、リスクまたはリスクの組合せの、分析、評価、受容および管理が関係している。当グループが晒されているリスクの中で最も重要な分類は、信用リスク(国境を越えるカントリーリスク)、市場リスク、種々の形態のオペレーショナル・リスク、流動性リスク、保険リスク、年金リスク、残余価値リスク、レピュテーション・リスクおよび持続可能(環境的また社会的な)リスクである。市場リスクは、為替、金利および株価リスクを含む。

保険リスクは、当グループの保険事業が、事業独自の信用、流動性および市場リスク部門と共に管理しており、これは事業の性質が他とは異なるためにHSBCの他の部門を網羅している方法とは異なる。保険リスクは、グループレベルにおいてのリスク管理を引き続き受けている。

当グループおよび独立事業体のリスク概要は、多様な要因の影響を受けて頻繁に変化している。当グループにより設立されたりリスク管理枠組みは、リスク環境ならびにリスクおよびその相互依存関係に関する総合評価の観測を発展させる。

信用リスク

信用リスク管理

(監査済)

信用リスクは、顧客または相手方が契約上の債務を履行しない場合における財務的な損失を受けるリスクである。信用リスクは、主として直接貸付、貿易金融、リース事業から生じるが、保証やクレジット・デリバティブといった特定の簿外商品ならびに当グループが保有する負債証券の形態を取る資産からも発生する。

HSBCは、前述の活動に対するリスクの監視および管理専用の水準、方針ならびに手順を有している。

当グループにより実行された信用リスク統制体制および規制枠組みは、近年の経済的環境を含む経済上および金融上のサイクルのあらゆる段階に備えて設計されている。市場の混乱によるHSBCのリスク管理対象、方針または手順への重大な変更は引き起こされなかった。しかし、すでに取られた一定の措置は、当グループがかかる混乱による影響の管理に役立っている。例えば、中央信用リスク監督および独立審査活動の強化が、通常事業モデル内において、GMOリスクの責任および相互作用、局地的に統合されたリスク部門ならびに各国ベースでの管理に関して引き続き実施された。加えて、リスクをより徹底的に管理するため、しかるべき運用(operational)手順が取られ、適用された。

信用リスクは、グローバル・リスク機能の一部をなしており、GMO内のリテールおよびホールセールリスク分野の責任者は、地域最高リスク責任者、特定の国の与信統括責任者およびリスク戦略責任者と同様にGCROに対して報告を行う。地域の管理機関は、主要リスク事項に関して中央の実施を反映する。企業および地域レベルでの機能ユニットはGMOリスクに報告を行う。GMOは、従業員の選抜、教育、能力開発、業績査定および報酬により、当グループの信用リスク管理能力を向上させる支援を行う。GCROは、上級グローバル・リスク役員の業績目標を定める上で、事業部長と共同で責任を負う。

当グループ全体において、信用リスクは、独立与信管理ユニットとしての機能を果たしており、同時に、優先順位を定め、リスク選好度を精密化し、さらに高リスクなエクスポージャーを監視し報告するため事業チームと協議を行う。解析モデルの開発・見直しおよび管理情報を含む信用リスク、ならびにリスク資本管理方針および手法は、(例えば当グループのバーゼルに対する高度な内部格付ベース手法を通じて)得られた経験を受けて強化された。

GMO内の信用リスク機能は、世界各地のHSBCに対して信用リスクの高水準な監督および管理を提供している。かかる責任には以

下が含まれる。

- ・グループの信用方針の策定すること。承認による免除を条件として、に基づく法令遵守はHSBCの全事業会社に義務付けられており、当グループの方針と一致した詳細な与信方針および手順を考案し、ローカル・インストラクション・マニュアルに記録しなければならない。
- ・特定の市場セクター、活動および銀行商品への当グループの信用リスクのエクスポージャー選好度について、HSBCの事業会社を指導すること。GMOリスクは、一定の高リスクセクターへのエクスポージャーを管理し、その他（不動産、自動車セクター、いくつかの非銀行金融機関、仕組み商品およびレバレッジド・ファイナンス取引を含む）へのエクスポージャーを注視する。必要に応じて新規事業またはエクスポージャーに制限が課され、それらは当グループまたは事業体レベルで上限が定められている。
- ・リスクの独立審査および客観的査定を請け負うこと。GMOリスクは、コマーシャル・ノンバンク・クレジット・ファシリティおよびエクスポージャー（デリバティブに内蔵されたものも含む）すべてを査定する。それらは、ファシリティが顧客に約定される、または取引が行われる前に、定められた限界を超えてHSBCの事業会社により組成または更新されたものである。事業会社は、この条件の一致なくして与信を承認してはならない。
- ・当グループ全体のポートフォリオの業績および管理を監視すること。GMOリスクは、新たな傾向を見守り、徹底的なポートフォリオの審査を行い、さらに不利な特性の効果的な管理を監督する。
- ・主権実体（sovereign entities）、銀行およびその他の金融機関へのエクスポージャーを管理すること。これらのセクター内の相手方に対するHSBCの信用および決済リスク限界は、未使用借入枠を最大限に活用し、リスクの過剰な集中を避けるようGMOリスクによる承認を受け、管理されている。
- ・債権がトレードのみを目的として保有されておらず、前発行者リスク限度が確立されている場合に、保有債権すべてに対するエクスポージャーを管理すること。
- ・大規模信用リスクへのエクスポージャーに対する当社の方針を確立し、維持すること。その際に、相手方、セクターまたは地域別のエクスポージャーの集中が、当グループの資本基盤に対して過剰とならず、内部限度および規制限度の枠内に保たれることを確保する。この取り組みは、国際的に認められている規制水準よりも保守的に設計されている。GMOリスクは、HSBCのグループ内におけるエクスポージャーが確実に規制限度内に保たれるよう監視する。計画は、公表された移行予定に則り、FSAの新たな「総合的グループ」体制を導入するよう開発されている。
- ・満期および事業類型ごとにサブリミットを伴う国別与信限度（country limits）を課すことにより、国境を越えたエクスポージャーを制御すること。国別与信限度は、経済的、政治的要因を考慮し、現地事業の知識を適用して決定される。高リスクとみなされる国との取引は、個別に検討される。
- ・エクスポージャーを有意義に分類し、関係したリスクの集中的な管理を可能とするため、HSBCのリスク格付枠組みおよび制度を維持し発展させること。GCR0は、信用リスク分析監督委員会の委員長を務める。同委員会はRMMの監督下にあり、ホールセールおよびリテール事業どちらのリスク格付モデルの管理も監督する。幅広い分析論および市場データベースのツールに基づく格付け手法は、顧客リスクの査定における主要なデータである。より大規模な機関に対しては、自動的なリスク格付処理が十分に活用されるが、リスク格付決定の最終的責任は、最終承認を行う役員にある。
- ・ストレステスト・シナリオの開発、経済資本測定ならびに重要リスク管理指標の改良およびその報告において、リスク戦略機構を支援すること。なお、その手段は、当グループの事業計画過程に一層組み込まれている。
- ・HSBCの信用リスク・ポートフォリオについて、RMM、グループ監査委員会ならびにHSBCの取締役会に対し、以下の点を網羅する種々の定期報告書および特別報告書を通じて報告を行う。
 - リスク集中
 - 当グループ事業体レベル、地域および当グループ全体におけるリテール・ポートフォリオ業績
 - 特定の高リスク・ポートフォリオ・セグメント
 - 主要リスク課題の状況と関連した予防的および緩和的措置のリスク分布図
 - 個人大口損失口座および顧客セグメントすべてに対する減損引当金 / 引当金繰入額

- 国別与信限度額、国境を越えたエクスポージャーおよび関係した減損引当金
- ストレストテストの結果および勧告
- ・信用リスク管理システム計画を運営および指導すること。HSBCが構築した中央化されたデータベースは、より細かい水準の管理報告を提供するため、当グループの実質的にすべての直接貸付エクスポージャーを網羅している。銀行の統一化された融資申込プロセスは、当グループ全体を通じて運用されており、同様の企業の融資申込システムは、金額ベースで当グループの法人企業のほぼすべてを網羅している。
- ・助言および指導をHSBCの事業会社に提供し、これにより当グループ全体において、持続可能なリスクのような信用関連の問題、新規方品および訓練について、最善のプラクティスが促進される。
- ・外部関係者（イングランド銀行、FSA、格付機関、企業アナリスト、貿易団体ならびに世界の主要銀行および非銀行金融機関を含む）に対して、信用が関係する問題では、主要インターフェースとしてHSBCを代表する。

HSBCの各事業会社は、当グループの水準に従いつつも現地の要件を満たす信用方針、工程および貸付ガイドラインを実行することが要求されている。信用承認権限は、取締役会により最上級最高経営責任者に委任されており、該当最高経営責任者は相応の委任を取締役会より受ける。各主要子会社において、チーフ・リスク・オフィサーまたは最高与信責任者は、GCR0に対する直接の報告経路を維持しつつも、クレジット関連の課題については、子会社内での最高経営責任者またはチーフ・オペレーティング・オフィサーに報告する。

各事業会社は、各自の信用ポートフォリオの質および業績、ならびにポートフォリオに含まれるすべての信用リスク（グループ・リスク部門による統一的な承認を受ける対象であるものも含む、）の監視および制御について責任を負う。これには、個々のリスク集中度を市場セクター、地域および商品ごとに管理することが含まれる。各地の制度は当グループ内全体において整えられており、事業会社がエクスポージャーを顧客およびリテール商品セグメントごとに制御かつ監視できるようになっている。

問題のあるエクスポージャーには、特別な注意が払われており、それらのエクスポージャーは是正措置を加速するためのより頻繁で徹底的な見直しおよび報告の対象である。適切な場合には、HSBCの各地の事業会社は、顧客が可能な限りデフォルトを回避するよう助けるための支援を提供するスペシャリスト・ユニットを、維持または設立する。

事業会社の信用供与プロセスおよびポートフォリオに関する定期的なリスク監査は、HSBCの内部監査部門が実施する。監査には、信用方針/手順マニュアルの妥当性および明瞭性の検討、会計の代表的サンプルの徹底的分析、貸付資産およびその他のエクスポージャーの質を査定するための類似資産の均質性を有するポートフォリオの概観、信用リスク管理部門により執り行われた監督または見直し作業および減損算出の妥当性の検討、解析モデルのガバナンスおよび実施の見直し、管理対象の見直し、ならびに当グループおよび現地の水準および方針が信用枠の承認および管理に際して指示されていることの確認が含まれる。

個別に重要な勘定科目は、サンプル・ベースで見直しが行われ、それによりリスク格付が適切に行われること、信用供与および回収手順が適切に守られること、ならびに勘定科目またはポートフォリオが悪化を示す場合、当グループの既定手順と一致して貸倒引当金が引き上げられることが確保される。内部監査部門は、不適切とみなすあらゆるリスク格付について経営陣と検討し、検討の後に格付見直しに対する最終勧告が採用される。

流動性および資金調達

（監査済）

流動性リスクとは、HSBCが満期を迎える債務を支払うだけの十分な財源を有さない場合のリスク、または支払いを行うために過剰な費用が必要となるリスクを指す。当リスクは、キャッシュ・フローのタイミングの不均衡により発生する。資金調達リスク（流動性リスクの一種）は、非流動的資産ポジションへの資金調達のために必要な流動性が、予想していた条件で必要な場合に入手できないときに生じる。

HSBCの流動性および資金調達管理の枠組みの目的は、すべての予測可能な資金調達コミットメントの期日が到来したときに確実に対応し、卸売市場へのアクセスを確実に調整し、費用対効果を上げることである。この目的のため、HSBCは、主要な個人および法人顧客の預金や金融機関の残高から構成される多岐にわたる安定した資金調達基盤を維持している。この資金調達基盤は、予

測不可能な流動性の要求にもHSBCが迅速かつ滞りなく対応できるようになるために保有している、卸売市場における資金調達ならびに多様な通貨および満期を持つ流動性の高い資産のポートフォリオによって補完されている。

HSBCは、その事業体に強固な流動性ポジションの維持、さらに個々の資産、負債および義務の流動性特性の特徴の管理を要求しており、その目的は、それら事業体のキャッシュ・フローが適切に調和を保っており、予測される債務すべてが満期を迎えた際に確実に支払いが可能であるようにすることである。

HSBCは、取り組む事業構成の変化および事業を営む市場の性質の変化に対応した流動性および資金調達リスク管理の枠組みを採用している。HSBCは、最近のマーケット・イベントが当グループの流動性ポジションに及ぼす影響を継続的に監視しており、行動予測を妥当な場合には変更してきた。流動性および資金調達リスクの管理枠組みは、当グループが最近のマーケット・イベントおよびその影響から知識を取り入れることにより、引き続き発展している。

市場リスク

(監査済)

HSBCの市場リスク管理の目的は、世界最大規模の銀行・金融サービス機関としての当社の立場にふさわしい市場プロフィールを維持しつつも、リスク利益率が最大化するように市場リスク・エクスポージャーを管理し、制御することである。

市場リスクとは、為替レートおよびコモディティ価格、金利、クレジットスプレッドならびに株価を含む市場リスク要因の変動に伴い、HSBCの収益またはポートフォリオの価値が減少するリスクを指す。

HSBCでは、市場リスク・エクスポージャーを、トレーディング・ポートフォリオ関連と非トレーディング・ポートフォリオ関連に分けている。トレーディング・ポートフォリオには、値付け、独自のポジション構築およびその他時価評価の指定を受けた項目に伴うポジションが含まれる。

非トレーディング・ポートフォリオには、HSBCのリテール・バンキング部門とコマーシャル・バンキング部門の資産および負債の利息管理、売却可能および満期保有の指定を受けた金融投資、ならびにHSBCの保険事業から生じたエクスポージャーに主として伴うポジションが含まれる。

HSBCの保険事業から生じる市場リスクについては、「保険事業のリスク管理」を参照。

市場リスクの管理は主に、グローバル・マーケット部門においてGMBにより承認を受けたリスク限度を用いて行われる。限度は、ポートフォリオ、商品およびリスク種別に規定され、規定される限度のレベルを決定する主因は市場流動性である。グループ・マネジメント・オフィス内の独立機構であるトレーデッド・クレジット部門およびマーケット・リスク部門は、当グループの市場リスク管理方針および測定手法を開発する。各主要事業体は、独立した市場リスク管理・統御部門を有する。それらはトレーデッド・クレジット部門およびマーケット・リスク部門により定義された方針に則り市場リスク・エクスポージャーを測定する責任を負い、既定の限度に対してエクスポージャーを日々監視し報告する。

各事業体は、その商品に事業において各商品に生じる市場リスクを査定するよう要求されており、さらにそれらリスクを、各地域のグローバル・マーケット部門の管理の下へ、または各地域の資産・負債管理委員会(「ALCO」)の監視下で管理される独立会計へ転移する。その目的は、市場リスクのすべてがかかるリスクを専門的に管理するために必要な技能、手段、経営管理およびガバナンスを有する事業内で連結されていることを確保することである。市場リスクを転移プロセスで十分に捉えることができない特定の場合には、査定および正味利息収益に関する様々なシナリオの影響を特定するためシミュレーション・モデリングが利用される。

HSBCは、市場リスク・エクスポージャーを監視し、制限するために様々な手段を用いる。これらには感度分析、バリュー・アット・リスク(「VAR」)およびストレス・テストが含まれる。

オペレーショナル・リスク

(未監査)

オペレーショナル・リスクとは、不正、無権限の行為、誤謬、脱漏、非効率、システム障害、または外部の事象により発生した損失のリスクである。同リスクは、あらゆる事業組織に内在するもので、幅広い問題を含む。「誤謬」、「脱漏」および「非効率」は、プロセス障害、システム/機械障害および人的ミスを含む。

HSBCのオペレーショナル・リスク管理の目的は、グループ管理委員会が定義した当グループのリスク許容度に沿った目標オペレーショナル・リスク水準の範囲内で、コスト効率良くオペレーショナル・リスクを管理・統制することにある。

オペレーショナル・リスク管理に対しては、正式な統治体制で、監視にあたっている。リスク管理会議直属のグローバルオペレーショナル・リスク・コントロール委員会が、四半期ごとに会議を開き、リスクに関する主な問題点を検討するとともに、HSBCのオペレーショナル・リスク管理の枠組みが有効に実行されているかどうか検証する。

当社の各子会社において、経営者は業務の規模および性質に応じた許容範囲内の内部管理の維持について責任を有する。これらの経営者は、リスクの特定および評価、統制の設計および有効性のモニタリングに関して責任を有する。オペレーショナル・リスク管理の枠組みは、標準的なリスク評価方法を規定し、かつオペレーショナル・ロス・データの系統だった報告のツールを提供することで、同経営者がこれらの責務を果たすのを支援している。

一元化されたデータベースを用いて、オペレーショナル・リスク管理プロセスの結果が記録されている。各事業部門がオペレーショナル・リスク統制評価を入力し、維持管理している。グループレベルで一貫してオペレーショナル・リスク損失が報告され、モニターされるよう徹底するため、純損失が10,000米ドルを超える見通しの場合、個々に損失を報告することを全グループ会社に義務付けている。

保険事業のリスク管理

(監査済)

HSBCは、銀行取引先の顧客に保険商品も提供するバンカシュアランス・モデルを運営している。当グループは、主にリテールの支店、インターネットおよびテレフォン・センターを利用して、保険商品をあらゆる顧客層に販売している。個人資金調達サービス部門の顧客は、売上、契約者数とも大部分を占めている。

HSBCは、顧客に幅広い保険商品および投資商品を提供しており、その多くは他の銀行および消費者金融商品を補足するものである。

これらの保険商品の多くは、HSBCの子会社が組成している。当グループは、保険リスクを引き受け、保険契約の引受に伴うリスクおよびリターンは、当社が保有するため、引受利益および保険組成子会社が銀行販路に支払う手数料の双方が当グループ内にとどまる。子会社内の保険組成契約に関係したリスクに対するHSBCのエクスポージャーおよびそれらのリスクの管理は以下に記述されている。

当グループが業務上より効果的であると判断した場合、HSBCの銀行支店網を通じた販売用の保険商品の組成に第三者も関与する。当グループは、厳選した大手提携企業との共同でも保険商品を提供している。これらの仕組みの場合、HSBCは手数料を得る。

HSBCのバンカシュアランス事業は、5つの地理学的地域すべてにおける30超の法人によって運営されている。それらの大半は、銀行法人の子会社であり、保険商品を組成している。これらの保険組成者の経営陣は、グループ・インシュアランス・ヘッドオフィスが提示したガイドラインを遵守することに加えて、独自の管理手順を規定している。これは、HSBCのインシュアランス・マネージング・ディレクターが指揮を執っており、チーフ・オペレーティング・オフィサー、チーフ・ファイナンシャル・オフィサーおよびチーフ・リスク・オフィサーの支援を受けており、後者は2008年に任命された。グループ・インシュアランス・ヘッドオフィスの役割には、当グループの慣行に沿った保険リスクの監視および測定管理の管理枠組みの設定、ならびにグループ・インストラクション・マニュアルに加えるための保険個別の方針およびガイドラインの作成が含まれる。リスク監視の管理枠組みは、グループ・保険リスク委員会を含み、同委員会は保険業務における重要なリスク分類の状態を監督する。4つの小委員会は、同委員会に報告し、商品および値付け、市場および流動性リスク、信用リスク、ならびにオペレーショナル・リスクおよび保険リスクに注力する。

その他の重大なリスク

- ・レピュテーション・リスク
- ・年金リスク
- ・持続可能性リスク
- ・残余価格リスク

5【経営上の重要な契約等】

本年度中において、重大な買収は行われなかった。

HSBCは、2008年度中、2.1十億ユーロ（3.2十億米ドル）で、フランスの地方銀行7行の、バンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールに対する売却を完了した。フランスの地方銀行は、2008年7月2日までの期間に62百万ユーロ（95百万米ドル）の税引後純利益を生み出した。当グループの売却による税引前利益は、2.4十億米ドルであった。

6【研究開発活動】

当グループは、各事業部門の通常の業務過程において新しい商品およびサービスの開発を行っている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

連結財務諸表

HSBCの連結財務諸表およびHSBCホールディングスの個別財務諸表は、国際会計基準審議会(「IASB」)により発行され、欧州連合(「EU」)により承認された国際財務報告基準(「IFRS」)に準拠して作成されている。いずれかの時点において、新規または改訂版のIFRSがEUに承認されていない場合は、EUにより承認されているIFRSとIASBにより発行されているIFRSが相違する可能性がある。2008年12月31日現在、2008年12月31日に終了した事業年度について効力を有し、上記の連結・個別の財務諸表に影響を及ぼす未承認の基準はなく、また、EUに承認されているIFRSとIASBにより発行されているIFRSの間にはHSBCに対する適用において相違はなかった。したがって、2008年12月31日に終了した事業年度のHSBCの財務諸表は、IASBにより発行されているIFRSに準拠して作成されている。

HSBCは表示通貨として米ドルを使用しているが、米ドルとそれに連動する複数通貨が主要な通貨ブロックを形成しており、HSBCは其中で取引を行っているためである。別段の記載がない限り、本書に記載の会計情報はIFRSに準拠している。

恒常通貨

2008年度および2007年度に関するコメントでそれぞれ使用している2007年度および2006年度に関する恒常通貨による比較のための数値は、米ドル以外の通貨を使用する支店、子会社、合併事業および関連会社については、次の為替レートをを用いて米ドルに再換算して計算されている。

- ・ 2007年度および2006年度の損益計算書については、それぞれ2008年度および2007年度の平均為替レート
- ・ 2007年12月31日および2006年12月31日現在の貸借対照表については、それぞれ2008年12月31日および2007年12月31日の実勢為替レート

外貨建ての資産および負債をHSBCのいずれかの支店、子会社、合併事業または関連会社の機能通貨に換算する際に使用した為替レートには、いかなる調整も加えていない。表またはコメント中「恒常通貨」に言及している場合、HSBCの業務の機能通貨で報告された比較データが、上記の基準に基づき当期中の適切な為替レートをを用いて換算されている。

損益計算書

	2008年 百万米ドル	2007年 百万米ドル	2006年 百万米ドル
受取利息	91,301	92,359	75,879
支払利息	(48,738)	(54,564)	(41,393)
正味受取利息	42,563	37,795	34,486
受取手数料	24,764	26,337	21,080
支払手数料	(4,740)	(4,335)	(3,898)
正味受取手数料	20,024	22,002	17,182
トレーディング収益(正味受取利息を除く)	847	4,458	5,619
トレーディング活動による正味受取利息	5,713	5,376	2,603
トレーディング純収益	6,560	9,834	8,222
発行済長期負債および関連するデリバティブの公正価値の変動	6,679	2,812	(35)
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益/(費用)	(2,827)	1,271	692
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益	3,852	4,083	657
金融投資による純収益	197	1,956	969
関連会社の持分の希薄化により生じた利益	-	1,092	-
配当金	272	324	340
正味保険料収入	10,850	9,076	5,668
フランス地方銀行の売却による利益	2,445	-	-
その他営業収益	1,808	1,439	2,546
営業収益合計	88,571	87,601	70,070
正味発生保険金および保険契約準備金の変動	(6,889)	(8,608)	(4,704)
正味営業収益(貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前)	81,682	78,993	65,366
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(24,937)	(17,242)	(10,573)
正味営業収益	56,745	61,751	54,793
従業員報酬および給付	(20,792)	(21,334)	(18,500)
一般管理費	(15,260)	(15,294)	(12,823)
有形固定資産の減価償却および減損	(1,750)	(1,714)	(1,514)
無形資産の償却および減損	(733)	(700)	(716)
のれんの減損	(10,564)	-	-
営業費用合計	(49,099)	(39,042)	(33,553)
営業利益	7,646	22,709	21,240
関連会社および合併事業における利益持分	1,661	1,503	846
税引前当期純利益	9,307	24,212	22,086
法人所得税費用	(2,809)	(3,757)	(5,215)
当期純利益	6,498	20,455	16,871
親会社株主に帰属する利益	5,728	19,133	15,789
非支配持分に帰属する利益	770	1,322	1,082

2008年度と2007年度の比較

財務報告数値による2008年度の税引前利益は、62%減少して9.3十億米ドルとなり、一株当たり利益は0.47米ドルに下落した。信用市場の著しい悪化とほとんどの資産分類における前例のない非流動性が際立った年であって、平均総株主資本利益率は4.7%に下落した。

税引前利益の減少は、10.6十億米ドルの減損費用の認識により拡大したが、これは、北米の個人向け金融サービス事業に対する当グループの投資について貸借対照表に計上されていたのれんを全面的に償却したものである。この非現金費用は、市場のリスク・プレミアムが上昇して割引率を上昇させ、かつ、米国経済が下落を続け、事業の見通しが悪化したために継続事業からの予想キャッシュ・フローが減少した2008年度下半期に大部分が発生した。

アジアの実績は堅調で、11.9十億米ドルの税引前利益を生み出したが、HSBCが中国本土の関連会社による株式募集に参加しなかった2007年度に発生した希薄化利益を除く業績とほぼ同等であった。アジア内では、グローバル・バンキング・アンド・マーケットの業績が力強い進展を示したが、これは外国為替、金利および証券業務によるものである。バランスシート・マネジメント

業務による収益は、金利引下げに先立つポジション建てから大幅に増加し、特に欧州では、金融部門の一部会社の債務不履行による損失にかかわらず堅調であった。

北米で大幅な損失が発生した個人向け金融サービスを除き、すべての顧客グループは収益性を維持した。コマーシャル・バンキング(「CMB」)およびプライベート・バンキングは2007年とほぼ同等の業績を上げたが、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツの利益は減少した。

実績に影を落としたのは、主に米国の消費者金融事業による貸倒損失およびその他の信用リスク引当金における7.7十億米ドルの増加、さらに、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツにおける信用取引、レバレッジド・ファイナンスおよび買収ファイナンスならびにモノライン信用エクスポージャーの非流動的なレガシー・ポジションに係る5.4十億米ドルのトレーディング評価損である。個人向け金融サービスおよびCMBにおける貸倒損失およびその他の信用リスク引当金の増加は、後者では低水準であったところから2008年度下半期に急増したのであるが、世界経済が減速したために発生したものである。グローバル・バンキング・アンド・マーケッツもまた、長期資産ファイナンスの市場の非流動性がますます高まり、多くの会社の借換オプションが枯渇したために、貸倒損失およびその他の信用リスク引当金が増加した。市場の混乱は、売却可能なポートフォリオに含まれる持分証券の減損にもつながった。

下記の事項が重要であった。

- ・当グループの様々な関連会社における持分の希薄化により2007年度に発生した1.1十億米ドルの利益が再現されなかったこと。
- ・主にHSBC自身の公正価値評価の指定を受けた長期負債について計上された、信用スプレッド拡大による公正価値利益の3.9十億米ドルの増加(2007年度の2.8十億米ドルから6.7十億米ドルに増加)。このような利益は「その他」の区分で報告され、顧客グループには配分されず、規制上の資本計算には算入されない。
- ・フランスの地方銀行売却による2.4十億米ドルの利益
- ・バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズLLC(「マドフ・セキュリティーズ」)に関連する2008年12月の詐欺容疑を受けて発生した、984百万米ドルのトレーディング収益に対する費用

基礎的数値では、税引前利益は2007年度と比べて73%減少した。別段の記載がない限り、財務の概要についての記載は基礎的数値に基づいている。

収益・費用項目別の当グループの実績

正味受取利息

	2008年	2007年	2006年
正味受取利息(百万米ドル)	42,563	37,795	34,486
平均有利子資産(百万米ドル)	1,466,622	1,296,701	1,113,404
総利回り(%)	6.23	7.12	6.82
正味金利スプレッド(%)	2.87	2.86	2.94
正味利ざや(%)	2.90	2.91	3.10

- 1 正味受取利息にはトレーディング資産の資金調達費用が算入されており、関連する外部収益は、トレーディング収益で報告されている。HSBCの顧客グループ別の業績報告では、トレーディング資産の資金調達費用は、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツのトレーディング純収益の中に支払利息として算入されている。
- 2 総利回りは、平均有利子資産(「AIEA」)の年平均利率である。
- 3 純金利スプレッドは、AIEAについて得られた利息を年率換算した平均値(償却済みのプレミアムおよび貸付手数料を控除後)と、平均有利子資金について支払われた金利を年率換算した平均値との差異である。
- 4 純利ざやは、年率換算して表示されるAIEAに対する正味受取利息の割合である。

2008年度と2007年度の比較

財務報告数値による正味受取利息42.6十億米ドルは、2007年と比べて13%増加しており、基礎的数値でも13%の増加である。

正味受取利息の増加は、バランスシート・マネジメント業務による収益の増加によるところが大きい。その一部は金利低下を利用した有利なポジション建てを反映したものである。貸付と預金の残高も堅調に増加し、中央銀行の基準金利の段階的な引下げが資産利回りと資金調達費用の双方の減少につながった。全体としては、基礎的数値ではスプレッドは縮小した。

平均有利子資産は、顧客に対する平均貸付金の増加を受けて、1,467十億米ドルに増加した。これは主に、欧州とアジアにおける平均貸付残高の増加によるものである。

平均有利子負債の増加は、特に欧州における、平均顧客口座数の増加によるものである。HSBCは、金融市場の世界的な混乱時にHSBCの一般的に認識されている強みを評価した顧客から相当な預金を獲得し、顧客はまた、株式市場の下落を受けて安全性・流動性に対する選好を表明した。

悪化しつつある経済状況に対応して導入された景気刺激プログラムの一環として中央銀行が基準金利を引き下げたために、2008年度中、多くの国において金利が大胆に引き下げられた。これが資産利回りの低下の要因であった。資金調達費用も減少したが、基礎的数値ではスプレッドが全般に縮小したために、利回りの低下より重要性が低い。

北米においては、当グループの顧客の返済負担を軽減するためのローン変更および減損債権の増加により、正味受取利息も悪影響を受けた。

正味受取手数料

	2008年 百万米ドル	2007年 百万米ドル	2006年 百万米ドル
カード	5,844	6,496	5,367
口座サービス	4,353	4,359	3,633
運用ファンド	2,757	2,975	2,718
保険	1,771	1,836	1,358
仲介業務収益	1,738	2,012	1,354
信用枠	1,313	1,138	922
グローバル・カストディ	1,311	1,404	797
輸入/輸出	1,014	866	780
送金	610	556	472
投資信託	502	875	520
コーポレート・ファイナンス	381	409	255
引受	325	367	286
信託収益	325	299	248
納税者向け金融サービス	168	252	263
オペレーティング・リースの受取維持費	130	139	122
貸付抵当サービス	120	109	97
その他	2,102	2,245	1,888
受取手数料合計	24,764	26,337	21,080
支払手数料控除額	(4,740)	(4,335)	(3,898)
正味受取手数料	20,024	22,002	17,182

2008年度と2007年度の比較

財務報告数値による正味受取手数料は、9%減少して20十億米ドルとなり、基礎的数値では7%の減少である。

香港において顕著な株式市場関連の収益の減少は、弱気になった投資家心理によるもので、ブローキング、グローバル・カストディおよび投資信託の収益の合計17%の減少を反映している。同様に、株式市場が後退し、取得した実績連動報酬が減少したために、資金運用報酬も減少した。

HSBCは2007年度に、米国におけるクレジットカード手数料請求方針の改定を発表した。これは、予想されていた通り、限度額超過料の大幅な減少という形につながり、取引高減少を受けたキャッシングと売上交換手数料収入の減少によりそれが一層大きくなった。英国では、2008年度の加盟店取得事業の売却が加盟店取得手数料の減少を招いた。これらの要因を相殺したのは、香港、中東、インドおよびトルコにおけるカード手数料の増加であった。

信用ファシリティからの受取手数料は、とりわけ中東において、顧客取引高に伴い増加した。貿易とサプライチェーン商品からの受取手数料の増加は、インドにおける取引高と顧客獲得数の増加、及び、商品価格高騰に後押しされた中東における、インドを上回る取引の増加を反映したものである。

トレーディング純収益

	2008年 百万米ドル	2007年 百万米ドル	2006年 百万米ドル
トレーディング活動	2,988	4,521	5,465
トレーディング活動による正味受取利息	5,713	5,376	2,603
その他トレーディング収益 - ヘッジ非有効部分:			
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	(40)	(77)	(122)
- 公正価値ヘッジ	5	19	16
非適格ヘッジ	(1,122)	(5)	260
マドフ・セキュリティーズの詐欺事件による損失	(984)	-	-
トレーディング純収益	6,560	9,834	8,222

- 1 トレーディング資産の内部資金調達費用は5,547百万米ドル(2007年度は5,433百万米ドル、2006年度は2,658百万米ドル)で、報告されている「トレーディング純収益」から除外され、「正味受取利息」に算入されている。ただし、この費用は、HSBCの顧客グループ別およびグローバル・ビジネスの報告では「トレーディング純収益」に戻されている。
- 2 トレーディング純収益には、HSBCの発行スプレッドの変動から生じる発行済仕組債その他のハイブリッド商品負債の公正価値の変動に関連する、529百万米ドル(2007年度は34百万米ドル)が含まれている。

2008年度と2007年度の比較

財務報告数値によるトレーディング純収益は、33%減少して6.6十億米ドルとなり、基礎的数値では32%の減少である。

トレーディング活動からの純収益は81%減少したが、これは、旧来のモノライン信用エクスポージャー、信用取引ならびにレバレッジド・ファイナンス・ローンおよび買収ファイナンス・ローンに係る5.4十億米ドルの評価損につながった、市場の混乱の継続的な影響によるものである。

記録的な外国為替取引の収益は、すべての地域における顧客取引高の増加と市場ボラティリティの高まりによるものである。2008年度下半期に投資家はリスク低減を求め、米ドル建てと日本円建ての資産の需要が高まる中、世界の外国為替取引の成長を後押ししたのである。

金利取引の収益は、2008年度上半期に記録的な収益を上げ大幅に増加したが、これは、中央銀行が短期金利を引き下げることで市場の混乱に対応したために、金利イールドカーブの変動に対し有利なポジション建てが生じたことによるものである。収益はまた、取引件数の増加、スプレッドの拡大およびトレーディング商品・ヘッジ商品に対する顧客需要の増大により押し上げられた。

株式取引による収益の減少は株式市場の弱体化を反映しているが、仕組み株式商品の需要が低下した香港で顕著であった。加えて、マドフ・セキュリティーズにおける詐欺容疑を受けて、HSBCは、同社と共同で投資を行っていたファンドにHSBCが保有していたユニットを償却し、984百万米ドルの費用を計上した。当該ユニットは、HSBCが機関投資家との間で結んでいた様々な金融取引に伴い取得したものである。

非適格ヘッジの低迷は、米ドルが上昇したことでクロス・カレンシー・スワップの値洗い損失に関係し、また、金利が2008年度後半に低下したことで金利スワップの値洗い損失にも関係している。

グローバル・バンキングのポートフォリオの一部において、信用スプレッドの拡大がクレジット・デフォルト・スワップ取引によるさらなる利益につながった。

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益

	2008年 百万米ドル	2007年 百万米ドル	2006年 百万米ドル
下記項目による純収益:			
- 保険契約および投資契約に基づく負債を弁済するために保有される金融資産	(5,064)	2,056	1,552
- 投資契約に基づく顧客に対する負債	1,751	(940)	(1,008)
- エイチエスピーシー - の発行済長期負債証券および関連するデリバティブ	6,679	2,812	(35)

－長期負債証券の自己信用スプレッドの変動	6,570	3,055	(388)
－その他公正価値の変動	109	(243)	353
－その他公正価値評価の指定を受けた金融商品および関連するデリバティブ	486	155	148
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益	3,852	4,083	657
12月31日現在の公正価値評価の指定を受けた金融資産	28,533	41,564	20,573
12月31日現在の公正価値評価の指定を受けた金融負債	74,587	89,939	70,211

1 HSBCの発行済長期負債と共に管理されるデリバティブの公正価値の変動から生じる損益が含まれている。

HSBCは、測定・認識における会計上のミスマッチを排除もしくは削減するために、または公正価値基準で金融商品を運用し、その実績を評価する場合は、公正価値評価による金融商品を指定する。公正価値評価の指定を受けた金融商品からの収益と費用はすべて、HSBCの発行済負債証券および当該負債証券と共に管理される関連デリバティブから生じる利息を除き、この項目に算入されている。当該利息は「支払利息」で認識されている

HSBCは、主に下記の事例において、公正価値評価の指定を行っている。

- ・文書化された金利管理戦略の一環として、その金利特性が金利スワップにより変動金利に変更されている固定金利長期負債証券。当グループの負債証券のうち、約59十億米ドル(2007年度は66十億米ドル)が公正価値オプションを用いて計上されている。

当該負債証券の公正価値の変動には、自己信用スプレッドの変動および関連スワップと自己負債との経済的関係における非有効部分の影響が含まれる。信用スプレッドが拡大すると会計上の利益が計上され、縮小すると損失が計上される。自己信用スプレッドの変動および非有効部分による会計上の影響の規模と方向性は、年度ごとに变化する可能性があるが、文書化された金利管理戦略の一環として想定されているキャッシュ・フローには変更はない。その結果、長期負債に係る自己信用スプレッドの変動から生じる損益は、運用実績の一部として内部的には考慮されない。同様に、そのような損益は規制上の資本計算においては無視される。

- ・保険契約に基づく負債および裁量的給付特約付き投資契約に基づく負債を弁済するために保有される金融資産、約11十億米ドル(2007年度は17十億米ドル)
- ・ユニット連動型その他の投資契約に基づく負債を弁済するために保有される金融資産、約7十億米ドル(2007年度は14十億米ドル)

2008年度と2007年度の比較

財務報告数値による公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益は、2008年度に231百万米ドル減少して3.9十億米ドルとなった。

当年度中に信用スプレッドが著しく拡大したことで、当グループが発行した一部の長期負債証券の公正価値にプラスの変動が生じ、2007年度の3.1十億米ドルから6.6十億米ドルとなった。このような公正価値の変動は、負債証券の残存期間ですべて逆方向になる。2008年12月31日現在の公正価値の累積調整額は、8.0十億米ドルに達した。

保険契約・投資契約の裏付けとして保有される資産の公正価値に5.1十億米ドルのマイナスの変動が計上された(2007年度は2.1十億米ドルのプラスの変動)。これは、主として、香港、フランスおよび英国でユニット連動型および参加型の資金により保有していた資産の価値に影響を及ぼした、株式・債券市場の下落による投資損失を反映したものである。公正価値のマイナスの変動は、とりわけユニット連動型の保険契約者が負債の裏付けとして保有し、当該投資ポートフォリオの投資実績の影響を受ける、「正味発生保険金および保険契約準備金の変動」における対応する減少により一部相殺された。

投資契約に基づく負債を弁済するために保有される資産については、顧客に対する負債に対応する減少も、公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益で報告されている。投資契約に基づき保有される負債の公正価値は1.8十億米ドル減少したが、2007年度は940百万米ドル増加していた。

金融投資からの利益(損失控除後)

	2008年 百万米ドル	2007年 百万米ドル	2006年 百万米ドル
下記の処分による純収益:			
- 負債証券	19	120	252
- 持分証券	1,216	1,864	702
- その他の金融投資	4	14	15
	<u>1,239</u>	<u>1,998</u>	<u>969</u>
売却可能株式の減損	(1,042)	(42)	-
金融投資による純収益	<u>197</u>	<u>1,956</u>	<u>969</u>

2008年度と2007年度の比較

財務報告数値による2008年度の金融投資からの利益(損失控除後)197百万米ドルは、2007年度より90%減少しており、基礎的な数値では93%の減少である。正味売却益が減少したが、実勢の市況を反映して一部の投資の評価が下げられたために、売却可能なポートフォリオに保有する持分証券に大幅な減損が認識されたことで減少が一層大きくなった。

ビザ・インク(「ビザ」)のIPO後になされた同社株式の償還により大幅な利益がもたらされ、マスターカード・インク(「マスターカード」)株式の売却からもさらに利益を得られた。これらは、プリンシパル・インベストメンツにおける損失および2007年度の様々な大幅な利益が再現されなかったこと(ほとんどが欧州証券取引所のユーロネクストとブラジルの信用調査機関に関連する)を相殺する以上のものであった。

株式市場の下落により、売却可能なポートフォリオに保有するアジアの数々の戦略的投資および主に欧州における未公開株投資について、認識すべき減損が生じた。米国の市場の混乱もまた、様々な米国の金融機関に対する投資の減損につながった。

関連会社持分の希薄化からの利益

2007年度中、HSBCの関連会社である、中国本土のインダストリアル・バンク、ピンアン・インシュアランスおよびバンク・オブ・コミュニケーションズ、メキシコのフィナンシエラ・インディペンデンシアならびにベトナムの技術商業銀行(テクコムバンク)は株式を新規発行したが、HSBCはそれを引き受けていない。関連会社が調達した新規資金により、当グループの持分権の低下にかかわらず、これら関連会社の基本資産に占めるHSBCの持分は1.1十億米ドル増加した。このような利益は、損益計算書上「関連会社持分の希薄化からの利益」として表示されるが、例外的なものとみなすべきである。

正味保険料収入

	2008年	2007年	2006年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
保険料収益総額	12,547	11,001	6,455
再保険料	(1,697)	(1,925)	(787)
正味保険料収入	10,850	9,076	5,668

2008年度と2007年度の比較

財務報告数値による正味保険料収入は10.9十億米ドルに達し、2007年度より20%増加している。HSBCは、2007年3月にフランスのHSBCアシュアランスの残存持分を取得し、2007年10月に英国のハミルトン・インシュアランス・カンパニー・リミテッドとハミルトン・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドを売却した。基礎的数値では、正味保険料収入は14%増加している。

正味保険料収入の増加は、英国の生命保険事業の引き続き堅調な実績によるもので、主として、2007年6月に発売された非連動型商品の保証付きインカムボンドの販売が増加した結果である。一部の年金商品に対する拡張生命保険給付の導入により、当該商品が保険契約として再分類されることになり、保険料収入の増加ももたらした。

香港の保険事業も、保険料増加において好調な実績を上げたが、裁量的給付特約(「DPF」)付き商品の堅調な販売およびユニット連動型保険料の減少により一部相殺された通常の保険料の増加によるものである。

フランスでは、HSBCアシュアランスが下落傾向の市場にあって好調な実績を上げたが、当年度中の3件の販促キャンペーンがDPF付き保険契約の販売増加に貢献したためである。しかし、2008年度に行われた重要な1回限りの再保険契約により、2007年度と比べて正味保険収入が減少した。

その他営業収益

	2008年 百万米ドル	2007年 百万米ドル	2006年 百万米ドル
受領賃料	606	630	687
売却目的資産について認識された純利益 / (損失)	(130)	5	28
投資不動産に係る評価益/損	(92)	152	164
有形固定資産、無形資産および非金融投資の処分による利益	465	213	781
有効な長期保険契約の現在価値の変化	286	(145)	40
カナダ・スクエア 8 番地の買戻しによる利益	416	-	-
その他	257	584	846
その他営業収益	1,808	1,439	2,546

2008年度と2007年度の比較

財務報告数値によるその他営業収益1.8十億米ドルは、2007年度より26%増加している。これには、英国のカード加盟店獲得事業の売却による425百万米ドルの利益、およびメキシコの消費者向け貸付会社、フィナンシエラ・インディペンデンシアにおけるHSBCの全持分売却による71百万米ドルの利益が含まれている。基礎的数値では、その他営業収益は23%減少している。

英国における困難な不動産市況は、2008年度の不動産ファンドの価値低下、不動産ファンド資産の売却益の減少および当グループの不動産処分の減少につながった。同様に、香港における投資不動産の再評価による利益は再現されなかった。

生命保険給付を年金商品に拡張したことで、長期保険事業の現在価値（「PVIF」）の上昇につながり、英国における2007年度の規制変更が再現されなかったことから恩恵を受けた。

2008年度中、HSBCは、8 Canada Square, Londonの不動産と長期賃借権を有していたメトロバセサの子会社の買収に関し、416百万米ドルの利益を認識した。

その他の収益は減少したが、2007年度の固定資産と未公開株投資の売却による利益が再現されなかったことに加えて、2008年度に行われたカナダの自動車金融事業その他のローン・ポートフォリオの売却に係る損失によるものである。

正味発生保険金および保険契約準備金の変動

	2008年 百万米ドル	2007年 百万米ドル	2006年 百万米ドル
発生保険金および保険契約準備金の変動:			
- 総額	9,206	9,550	5,072
- 再保険会社の持分	(2,317)	(942)	(368)
- 純額	6,889	8,608	4,704

- 1 正味発生保険金および保険契約準備金の変動は、生命保険および非生命保険の両事業から生じるものである。非生命保険事業については、報告する金額は、当年度中に支払われた保険金の費用および請求を受けた保険金の概算費用に該当する。生命保険事業については、保険金の主な要素は、保険契約の当初引受時に設定される保険契約準備金および貯蓄型保険に対する投資実績の配賦から主に生じる準備金の爾後の変動である。したがって、貯蓄型保険事業の販売増加および投資市場の成長に伴い保険金が増加する。

2008年度と2007年度の比較

財務報告数値による正味発生保険金および保険契約準備金の変動は、20%減少して6.9十億米ドルとなった。HSBCは、2007年3月にフランスのHSBCアシュアランスの残存持分を取得し、2007年10月に英国のハミルトン・インシュアランス・カンパニー・リミテッドとハミルトン・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッドを売却した。基礎的数値では、正味発生保険金および保険契約準備金の変動は22%減少している。

正味発生保険金および保険契約準備金の変動の減少は主に、世界の投資市場の著しい弱体化の影響を反映したものである。これがユニット連動型保険の保険契約準備金の減少、および一定限度における参加型保険(負債の裏付けとなる資産の投資実績が保険契約者に影響を与えるもの)の保険契約準備金の減少につながった。上記の通り、保険契約上の負債の裏付けとして保有される資産に生じた損失は「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」で報告されている。

市場価値の変動による減少は、フランス、英国および香港で最も著しい新規事業の成長による発生保険金および保険契約準備金の増加により一部相殺された。加えて、2007年度は英国金融サービス機構(FSA)の規制変更が施行された影響を受け、それが同年度の負債合計の評価額減少につながり、対応する再保険業者の持分も減少していた。

発生保険金および保険契約準備金の変動に対する再保険業者の持分の大幅増加は、主として、上記の規制変更と香港のユニット連動型商品(全面的に再保険される)の準備金増加によるものである。加えて、2008年度はフランスにおいて、重要な1回限りの再保険取引が行われた。

貸倒損失およびその他の信用リスク引当金

	2008年 百万米ドル	2007年 百万米ドル	2006年 百万米ドル
貸倒損失引当金			
引当金取崩後新規引当金	24,965	18,182	11,326
償却債権取立額	(834)	(1,005)	(779)
	24,131	17,177	10,547
個別に評価される引当金	2,064	796	458
集合的に評価される引当金	22,067	16,381	10,089
売却可能負債証券の減損	737	44	21
その他の信用リスク引当金	69	21	5
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	24,937	17,242	10,573
	%	%	%
正味営業収益の割合(貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前)	30.5	21.8	16.2
顧客に対する貸付金平均総額における顧客に対する貸付金への損失引当金の割合	2.5	2.0	1.4
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
顧客不良債権	25,352	19,582	15,071
顧客貸付金貸倒引当金	23,909	19,205	13,578

2008年度と2007年度の比較

財務報告数値による2008年度の貸倒損失およびその他の信用リスク引当金は、2007年度より45%増加して24.9十億米ドルとなり、基礎的数値では46%増加している。

世界経済が減速したために、すべての顧客グループと地理的地域において、信用の質が悪化した。当グループの貸倒損失およびその他の信用リスク引当金の増加はまた、基礎となる顧客に対する貸付(金融部門および決済勘定に対する貸付を除く)の8%の増加を反映したものである。

米国においては、個人向け金融サービスの全ポートフォリオにわたる信用の質の悪化を受けて、貸倒損失が38%増と大幅に増加して、16.3十億米ドルとなった。

米国の消費者向け貸付ポートフォリオでは、2008年度下半期に延滞率が急激に悪化し、経済が著しく下落したために、貸倒損失が増加したが、最も著しいのは第1順位先取特権付きのポートフォリオであった。これは特に、住宅価格の下落と失業率の上昇の影響を最も受けた地理的地域で明白であった。住宅ローン・サービスでは、2005年度および2006年度に実行されたローンが満期を迎え、延滞の後半段階に入ったために貸倒損失が増加した。ただし、住宅価格の下落が顧客の借換オプションを制限したので緩やかなペースであったとはいえ、ランオフの継続による残高減少の恩恵により、その一部が相殺されている。HSBC USAでは、不動産を担保としたポートフォリオおよびプライベート・ブランドのカード全体で信用の質が悪化したために貸倒損失引当金が増加した。プライム第1順位先取特権付き住宅ローン・ポートフォリオおよびホーム・エクイティ型クレジット・ラインとホーム・エクイティ・ローンの第2順位先取特権付きのポートフォリオにおいて、延滞率が上昇した。プライム第1順位先取特権付き住

宅ローンの延滞率上昇の一部は、当年度中に行われた7.0十億米ドルのポートフォリオ売却後の残高減少によるものである。

米国のカードおよびリテール・サービスのポートフォリオの貸倒損失も増加したが、これも失業率の上昇、ポートフォリオの経年効果、高水準の個人破産申立、および住宅価格の下落と失業率の上昇が最も著しい地域の中でも最も明白な米国経済の弱体化の継続によるものである。

北米のCMBにおける貸倒損失は、2007年度の低水準から2倍以上となったが、米国の商業用不動産、中間市場および企業金融のポートフォリオ全体にわたる悪化、また、米国ほどではないが、カナダの製造、輸出および商業用不動産部門の企業に対する貸倒損失の増加によるものである。

英国では、個人向け金融サービスの貸倒損失が緩やかに減少したが、貸倒損失の増加をもたらした2007年度のHFCにおける手法の変更が再現されなかったことを反映している。個人向け金融サービスのポートフォリオにおける信用の質は、貸付管理の厳格化による早期のリスク軽減および当年度中に行われた非中核のクレジットカード・ポートフォリオの売却を反映して、引き続き概ね安定していた。無担保ポートフォリオの信用の質は、英国経済の弱体化を受けて、2008年度(特に下半期)にわずかに悪化した。商業ポートフォリオの貸倒損失は2008年度に増加したが、特に最終四半期において、不動産市場の弱体化が建設会社および不動産部門に依存している事業に対する貸倒損失の増加につながったためである。銀行に対する貸倒損失は、アイスランドの銀行に対するエクスポージャーを理由として2008年度に増加した。加えて、個人負債の水準上昇により、2007年度と比べて費用の戻入額・回収額が減少した。

欧州のグローバル・バンキング・アンド・マーケッツにおける貸倒損失およびその他の信用リスク引当金の増加は、特定の企業勘定に対する費用および売却可能な負債証券について計上された減損を反映したものである。

メキシコにおける貸倒損失は513百万米ドル(69%)増加したが、主にクレジットカード・ポートフォリオのものである。これは、有機的な拡大による貸付高の増加と、ポートフォリオが経年し、延滞の後半段階に入ったことで信用の質の悪化による延滞率の上昇が重なったことによるものである。経営陣は、回収業務を強化し、新規取引の質を高めるための措置を講じた。商業ポートフォリオの減損損失も、経済が弱体化して中小企業の信用の質が悪化したことを受けて増加した。

香港における貸倒損失の増加は、商業ポートフォリオ内の輸出部門の一部で2008年度下半期に見られた脆弱性によるものである。グローバル・バンキング・アンド・マーケッツでは、バランスシート・マネジメント事業における信用減損損失は主に、以前は投資適格と評価されていたにもかかわらず当年度に破綻した金融機関が発行した負債証券とコマーシャル・ペーパーに係る損失を反映している。

その他のアジア太平洋地域における貸倒損失の増加は、インドと中東において、消費者貸付の拡大と信用の質の悪化が重なったことを反映したものである。加えて、CMBの貸倒損失の増加は、当年度下半期における信用の質の悪化によるものである。

当グループ全体としては、2008年12月31日現在の顧客貸付金貸倒損失引当金の総残高23.9十億米ドルは、顧客に対する総貸付金(リバース・レポおよび決済勘定控除後)の2.6%に相当する。2007年度末日においては2.0%であった。

営業費用

	2008年 百万米ドル	2007年 百万米ドル	2006年 百万米ドル
支出分類別			
従業員報酬および給付	20,792	21,334	18,500
施設費(減価償却および損失を除く)	4,305	3,966	3,389
一般管理費	10,955	11,328	9,434
管理費	36,052	36,628	31,323
有形固定資産の減価償却および減損	1,750	1,714	1,514
無形資産の償却および減損	733	700	716
のれんの減損	10,564	-	-
営業費用合計	49,099	39,042	33,553

12月31日現在

2008年	2007年	2006年
-------	-------	-------

従業員数(フルタイム担当)

欧州	82,093	82,166	78,311
香港	29,330	27,655	27,586
その他アジア太平洋地域	98,159	88,573	72,265
北米	44,725	52,722	55,642
ラテンアメリカ	58,559	64,404	64,900
従業員合計	312,866	315,520	298,704

1 HSBCホールディングス・グループ株式オプション制度に基づく2003年度報奨に関する総株主リターン(TSR)関連の実績条
件の免除を理由として、135百万米ドルの費用が2006年度に実現された。

2008年度と2007年度の比較

財務報告数値による営業費用は、10.1十億米ドル増加して49.1十億米ドルとなったが、これは、北米の個人向け金融サービスに
おいてのれんを全面的に償却するための減損費用10.6十億米ドルによるものである。これを除く営業費用は、財務報告数値でも
基礎的数値でも引き続き概ね安定していた。

従業員報酬および給付はわずかに減少した。裁量賞与が減少したが、現在の経済状況の中で実績が低下したことを反映してい
る。従業員確定給付年金における保険数理上の推定を見直したことで、英国のサービス費用の減少につながった。北米の消費者金
融事業の再編が人員と費用の減少につながった。ただし、主にアジアにおける事業拡大を支援するための給与と人員の増加によ
り、その一部が相殺されている。再編費用は主にラテンアメリカと欧州で発生した。

建物設備費は主に英国とその他のアジア太平洋地域で増加したが、技術・拡張に対する投資と支店・ATM網の改善によるもの
である。その結果、保守・修理費用が増加した。物価上昇、新規貸借および売却・リースバック取引の結果として、商業不動産の賃
料も増加した。

一般管理費は減少したが、主として、ブラジルにおける前年度までの取引税の1回限りの還付110百万米ドルおよび2007年度の
数々の1回限りの項目が再現されなかったことによるものである。このうち最も注目すべきは、(i)当座貸越手数料に関し英国
でなされた任意の支払、(ii)英国における歴史のある遺言信託その他の関連サービスに係る特定費用の精算のための引当金、
(iii)ピザのIPO前の同社との補償契約、および(iv)2007年度に発生した米国の消費者金融事業の再編費用である。これらは、
英国における金融サービス補償制度の賦課金の増加とアジアにおける訴訟準備金の増加により一部相殺された。

10.6十億米ドルに達したのれん減損損失は、北米の経済・信用状況の悪化が継続した後に計上された。

費用効果比率

	2008年	2007年	2006年
	%	%	%
HSBC	60.1	49.4	51.3
個人向け金融サービス	76.4	50.3	49.7
欧州	62.7	64.8	59.2
香港...	32.2	27.2	32.2
その他のアジア太平洋地域	73.5	73.9	71.1
北米	106.8	42.3	42.3
ラテンアメリカ	59.7	61.3	65.6
CMB	43.0	44.8	43.7
欧州	44.2	49.3	46.7
香港	26.2	24.9	26.1
その他のアジア太平洋地域	41.0	42.9	42.5
北米	46.1	45.1	44.9
ラテンアメリカ	55.0	54.3	55.9

関連会社および合併事業における利益持分

	2008年 百万米ドル	2007年 百万米ドル	2006年 百万米ドル
バンク・オブ・コミュニケーションズ	741	445	259
ピンアン・インシュアランス	324	518	245
インダストリアル・バンク	221	128	71
ザ・サウジ・ブリティッシュ・バンク	251	216	258
その他	63	159	(10)
以下における利益持分:			
- 関連会社	1,600	1,466	823
- 合併事業	61	37	23
関連会社および合併事業における利益持分	1,661	1,503	846

2008年度と2007年度の比較

関連会社および合併事業における利益持分は1.7十億米ドルで、2007年度と比べて11%増加しており、基礎的数値では4%の増加である。

この増加は、バンク・オブ・コミュニケーションズ、インダストリアル・バンクおよびザ・サウジ・ブリティッシュ・バンクからの貢献の増加によるものであるが、ピンアン・インシュアランスからの利益減少により一部相殺された。

HSBCのバンク・オブ・コミュニケーションズからの利益持分は、52%増加して741百万米ドルとなった。これは主に利ざやの拡大によるもので、2008年度の大半年における中国本土の基準金利の上昇および貸借対照表の成長を受けて利回りが上昇したためである。資産保護預かり業務、金融助言サービスおよび銀行カード取引からの収益増加も、利益増加の推進力であった。

HSBCのピンアン・インシュアランスからの利益持分は、43%減少した。これは主に、ピンアン・インシュアランスのフォルティスSA/NVとフォルティスN.V.に対する投資(「フォルティス投資」)について、その市場価値が大幅に下落した後に減損を行ったことによるものである。

ザ・サウジ・ブリティッシュ・バンクからの利益は、特に貸付ポートフォリオにおける貸借対照表の堅調な成長により16%増加し、さらに、カード、口座サービスおよび貿易からの手数料増加により補われた。

インダストリアル・バンクからの利益は、投資収益の増加と貸借対照表の成長に後押しされて、72%増加した。

合併事業からの利益持分は、HSBCサウジ・アラビア・リミテッドにおける成長およびグローバル・ペイメンツ・インクとの新規加盟店獲得事業であるHSBCマーチャント・サービスズUKリミテッドの利益の認識により増加した。

2007年度に行われたHSBCアシュアランスの含み価値の調整は再現されなかった。

経済的利益

株主がHSBCに投資した金融資本に係る利益と当該資本のコストを比較して計算する経済的利益は、HSBCの内部業績評価指標のひとつである。HSBCは自らの資本コストを内部で決定しており、当該コストと普通株主に帰属する税引後利益(2008年度に売却したフランスの地方銀行に関する償却済のれんを控除後)の差額が経済的利益の発生額に相当する。経済的利益は、最も生産的となるような資源の配分先を決定する際の手段として、経営陣により使用されている。

評価基準ではなく外的要因に注意を向けるため、HSBCは、絶対額より先に、事業部門内の経済的利益の動向を重視している。2008年度に終了する5ヶ年戦略計画との一貫性と比較性を確保するために、連結ベースによる資本コストを引き続き10%とする。

経済的利益は、14.8十億米ドル減少して8.2十億米ドルの損失となった。株主帰属利益は減少し、平均株主資本はわずかに増加した。この利益の減少は主に、貸倒損失の大幅な増加ならびに信用取引、レバレッジド・ファイナンスおよび買収ファイナンスならびにモノライン・エクスポージャーの評価損と共に、北米の個人向け金融サービス事業に関連する10.6十億米ドルののれん減損費用によるものである。比較対象の期間には1.0十億米ドルの希薄化による利益(少数持分を除く)が含まれていたが、これは再現されていない。これらの影響は、信用スプレッドの拡大に後押しされた、6.6十億米ドル(2007年度は3.1十億米ドル)の自己負債に係る公正価値利益により一部相殺された。平均投下資本利益率は2007年度と比べて11.3パーセント・ポイント下落したが、この低下が経済的利益の減少と経済スプレッドの侵食につながった。のれん減損費用を除くと、経済的利益のスプレッド

は、2007年度と比べて3.6パーセンテージ・ポイント下落した。

	2008年		2007年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
平均株主資本合計	122,292		120,346	
調整:				
償却済みののれん	8,152		8,172	
資産再評価積立金	(828)		(898)	
効果的なキャッシュ・フロー・ヘッジに対する未実現損失を表す積立金	997		425	
売却可能証券に対する未実現損失 / (利益) を表す積立金	9,163		(1,918)	
優先株式およびその他持分金融商品	(2,685)		(1,405)	
平均投下資産	137,091		124,722	
投下資産利益率	5,497	4.0	19,043	15.3
資本コストの基準値	(13,709)	(10.0)	(12,472)	(10.0)
経済的利益 / (損失) およびスプレッド	(8,212)	(6.0)	6,571	5.3

- 1 平均投下資本に対する割合である。
- 2 平均投下資本は、次の計算による平均総株主持分として測定される。
 - IFRSに移行前に償却されたか、移行後に償却されたのれんの平均残額を準備金に直接戻し入れる（2008年度に売却したフランスの地方銀行に関する償却済のれんを控除する）。
 - HSBCの自己使用のために保有される資産に関する再評価剰余金の平均残額を控除する。この準備金は、IFRSに移行時に当該資産のみなし簿価を決定する際に生じたもので、当該資産の売却に伴い取り崩される。
 - HSBCホールディングスの平均発行済優先株その他の発行済持分証券を控除する。
 - 実効的なキャッシュ・フロー・ヘッジと売却可能有価証券に係る平均未実現利益 / (損失) 準備金を控除する。
- 3 投下資本利益率は、親会社の普通株主に帰属する利益（2008年度に売却したフランスの地方銀行に関する償却済のれんを控除後）に基づいている。

貸借対照表

12月31日現在

	2008年 百万米ドル	2007年 百万米ドル	2006年 百万米ドル
資産			
現金および中央銀行預け金	52,396	21,765	12,732
トレーディング資産	427,329	445,968	328,147
公正価値評価の指定を受けた金融資産	28,533	41,564	20,573
デリバティブ	494,876	187,854	103,702
銀行に対する貸付金	153,766	237,366	185,205
顧客に対する貸付金	932,868	981,548	868,133
金融投資	300,235	283,000	204,806
その他資産	137,462	155,201	137,460
資産合計	2,527,465	2,354,266	1,860,758
負債および資本			
負債			
銀行からの預金	130,084	132,181	99,694
顧客からの預金	1,115,327	1,096,140	896,834
トレーディング負債	247,652	314,580	226,608
公正価値評価の指定を受けた金融負債	74,587	89,939	70,211
デリバティブ	487,060	183,393	101,478
発行済負債証券	179,693	246,579	230,325
保険契約に基づく負債	43,683	42,606	17,670
その他負債	149,150	113,432	103,010
負債合計	2,427,236	2,218,850	1,745,830
資本			
株主資本合計	93,591	128,160	108,352
非支配持分	6,638	7,256	6,576
資本合計	100,229	135,416	114,928
資本および負債合計	2,527,465	2,354,266	1,860,758

2007年12月31日から2008年12月31日までの動き

資産合計は2.5兆米ドルに達し、2007年12月31日から7%増加した。2008年度の為替変動、HSBCによるフランスの地域子会社の売却ならびにザ・チャイニーズ・バンクの資産、負債および事業の買収を除くと、基礎的数値による資産は、デリバティブ資産の増加に後押しされて22%増加している。

当グループの貸借対照表の拡大は、主として、デリバティブ資産・負債の増加に帰属し、その想定契約元本の上昇よりも当該ポジションの公正価値の上昇によるものであった。デリバティブ負債の増加を除くと、顧客からの預金が当グループの負債に占める割合が増加しているが、HSBCの強みと安全性の評判に預金者が反応したためである。その結果、要求に応じて、または1年以内に支払うべき当グループの資金の比率が上昇した。

当グループのTier 1資本比率は9.3%から8.3%に低下した。

下記内容は基礎的数値に基づいている。

資産

当グループの現金および中央銀行預け金は、とりわけ、追加的な流動資金が銀行システムに投入された香港において、また、当グループ子会社間の資産移転計画の一環として余剰流動資金が短期的に必要なとされた米国において、大幅に増加した。

トレーディング資産は11%増加した。その大部分は、約40十億米ドルの資産を有する5つの一定純資産価値(「CNAV」)ファンドを当グループが連結したことを受けて、2008年9月30日に発生した。これらのファンドを連結する決定は、それらを支援するために講じられた措置に基づくものであった。IASBが2008年10月に発行した国際会計基準書第39号「金融商品 - 認識と測定」

(「IAS39」)の改定版を受けて、18十億米ドルのトレーディング資産の一部が「貸付金」に、一部が「金融投資」に再分類されたことで、この増加の一部が相殺された。

これらの効果を除くと、当グループが政府債の保有を増やした欧州とアジアにおける増加が、米国における不動産担保証券ポートフォリオのランオフ、および流動性・リスク選好の変化による貸借対照表管理の目的で保有する負債証券の減少により相殺されたために、トレーディング資産には引き続き概ね変動はなかった。

公正価値評価の指定を受けた金融資産の18%の減少は、株式市場の下落によるもので、それにより、特にフランスと香港において生命保険に基づく負債を弁済するために保有していた資産の価値が下落した。当該負債がユニット連動型および参加型の保険契約に関連する範囲において、保険契約に基づく負債に対応する減少が生じている。一部の投資商品の実績が期待を下回ったことも、顧客が資金を引き出すことにつながった。

デリバティブ資産は大幅に増加したが、これは、金利デリバティブの増加および信用・外国為替デリバティブのさらなる成長によるものである。世界的な金利の低下が金利スワップの固定部分と変動部分の間の大きなギャップを招き、金利スワップ・ポジションの値洗い額の大幅な増加につながった。信用スプレッドの拡大と市場ボラティリティの高まりにより、英国と米国で保有する信用デリバティブの値洗い額が増加した。外国為替デリバティブ資産の増加は、英国における取引高の増加と既存ポジションの値洗い額の上昇が重なったことによるものである。IFRSの下では、同一カウンターパーティとのデリバティブ資産とデリバティブ負債のネットリングは限定的に認められているだけなので、貸借対照表上の価値は信用エクスポージャーを大幅に上回る。

銀行に対する貸付金の29%の減少は、バランスシート・マネジメント部門において資産の大半を政府債と政府保証債に投資した香港と英国で主に発生したものである。

HSBCはまた、銀行貸付金の増加部分をリバース・レポの形でロンドン・クリアリング・ハウスを経由させることで、英国におけるカウンターパーティ信用リスクを軽減した。これは最終カウンターパーティが銀行である場合でも顧客貸付金に計上されている。すなわち、銀行に対する貸付金の減少と顧客に対する貸付金の増加が実際より大きく見えている。顧客に対する貸付金の増加は、2008年10月に発行されたIAS39改定版を受けた資産15十億米ドルの再分類によっても増大された。

顧客に対する貸付金のその他の増加は、欧州とアジアにおける住宅ローン貸付の増加、さらに、エクスポージャーの管理は純額で行うがIFRSに基づく報告は総額で行う顧客に対する当座貸越残高の増加によるものである。これらの増加は、住宅ローン・サービス・ポートフォリオのランオフによる米国の顧客貸付の減少、HSBC USAにおけるローン・ポートフォリオの売却、消費者向け貸付とクレジットカード・ポートフォリオにおける新規組成を制限する引受基準の厳格化、さらに米国の自動車金融ポートフォリオの新規組成停止により相殺された。

金融投資は、バランスシート・マネジメント部門における資産がトレーディング資産ではなく売却可能な金融投資として分類されることが増えたために15%増加した。上記の通り、英国では金融投資の増加も生じているが、当グループが余剰資金の大半を政府債または政府保証債に配分したためである。当グループの金融投資の増加は、特別目的会社を介した保有分を含め、資産の売却、償却および評価損が相まって減少した資産担保証券の保有減少により一部相殺された。

負債

銀行からの預金は14%増加したが、これは特に、増大したトレーディング活動の資金調達のためのレポ取引の増加によりフランスにおいて、また、HSBCの強みと安全性の評判に銀行が反応し、その余剰流動資金を当グループに預けた香港において、増加したことによるものである。

顧客からの預金の残高は16%増加したが、HSBCの相対的な財務力をもって引き付けた顧客が安定性の低い投資から資金を引き上げたことによる堅調な資金流入によるものである。

トレーディング負債は9%減少したが、第三者から資金調達する必要性が低下したことで香港の負債削減が可能となり、流動性とカウンターパーティ信用リスクを管理するために欧州でレポ取引が減少したためである。

信用スプレッドの大幅な拡大が当グループの自己負債の公正価値をさらに下落させ、公正価値評価の指定を受けた金融負債を減少させた。これは、一部投資商品の実績が期待を下回ったことによる英国の負債減少により一層大きくなった。

デリバティブ業務は市場リスクの限度内で管理されているため、デリバティブ負債の価値はデリバティブ資産の価値とほぼ一致していた。

発行済負債証券の22%の減少は、米国において、消費者金融事業の資金需要がその貸借対照表の縮小により低下したために、満期を迎える負債証券を切り替える必要がなかったことによるものである。資産担保証券の保有減少に伴う負債証券の減少も生じた。

保険契約に基づく負債は、主に香港、フランスおよび英国における新規事業の販売により10%増加したが、ユニット連動型保険の負債減少により一部相殺された。

その他負債は、上記のCNAV資金の連結により50%増加した

株主資本

株主資本合計は19%減少したが、主に売却可能準備金の減少に起因するものである。市場の混乱の継続がHSBCの売却可能なポートフォリオで保有される資産の市場価値の下落につながった。これらの減少は主に、該当する資産の減損よりも市場の非流動性に相当するものであるが、それにもかかわらず、売却可能準備金の価値をプラス0.9十億米ドルからマイナス20.6十億米ドルに減少させた。

平均残高および正味受取利息

平均残高および関連する利息は、HSBCの主要商業銀行の国内業務について、地域別に表示されている。「その他事業」は、CMBと消費者金融の主要事業体の国内市場以外での業務およびその他すべての銀行業務(投資銀行の残高と取引を含む)で構成される。

平均残高は、HSBCの銀行業務の主要分野については日次平均に基づいており、他の分野では月次またはこれより低い頻度の平均を使用している。

関連子会社との間の残高と取引は、「その他の有利子資産」または「その他の有利子負債」のいずれかが該当する方でCMBと消費者金融の主要事業体の数値に含めて総額で報告されており、消去仕訳はこれら2つの項目の「その他事業」に含まれている。

正味利ざやの数値は、損益計算書で報告された正味受取利息を、当該資産に関する受取利息が損益計算書の「正味受取利息」の項目で報告されることになる平均有利子資産で除して求める。トレーディング資産とトレーディング負債およびその資金調達から生じる受取利息と支払利息は、損益計算書の「トレーディング純収益」に算入されている。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2008年12月31日現在、当社グループは、欧州に約2,770、香港およびその他アジア太平洋地域に1,090、北米に1,640、ラテンアメリカに4,200、中東に170ある、約9,870の世界中の営業設備を通じて業務を行っている。これらの拠点は、合わせて約73.6百万平方フィート（2007年は69.8百万平方フィートであった。）の面積を有する。

貸借対照表上に記載されている自由保有および長期・短期賃借の土地および建物は、HSBCの営業面積の35%を占めていた。HSBC資産の純帳簿価格の内、72%が所有不動産または長期賃借不動産であった。また、純帳簿価格971百万米ドルの不動産が投資目的で保有されていた。

HSBCの営業設備は、取得原価または国際会計基準への移行日における公正価値（みなし原価）から減損損失を控除した費用が記載され、各不動産の想定耐用年数に基づいて減価償却される。買収に伴い取得した不動産については、公正価値で当初認識される。

2【主要な設備の状況】

上記1を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

上記1を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】(2008年12月31日現在)

【株式の総数】

	授権株式数 (株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数
額面0.50米ドル普通株式	15,000,000,000	12,105,265,082	2,894,734,918
額面0.01米ドル非累積優先株式	10,000,000	1,450,000	8,550,000
額面1ポンド無議決権繰延株式	301,500	301,500	0

【発行済株式】

	記名・無記名の別 および額面・無額面の 別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
発行済 株式	記名式額面株式 1株当たり額面金額 0.50米ドル	普通株式	12,105,265,082	ロンドン証券取引所、香 港証券取引所、ニュー ヨーク証券取引所、ユー ロネクスト・パリおよび パミュダ証券取引所	(注1)
	記名式額面株式 1株当たりの額面金額 0.01米ドル	非累積優先株式	1,450,000		(注2)
	記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ポンド	無議決権繰延株式	301,500		(注3)
	計		12,107,106,582		

(注1) 普通株式は、あらゆる点において同順位とする。

全額払込済普通株式は、資本、配当(特定日以降に配当権が発生するという条件付きで発行された株式については、この限りではない。)、議決権その他に関して、同一の権利を与えられる。

(注2) (a)発行条件に規定される場合を除き、いずれの米ドル建て優先株式も、当社の株主総会に出席するまたは議決権を行使する権利を有しない。

(b)取締役会により割当て前に決定された場合、以下の場合において、いずれのシリーズの米ドル建て優先株式の所有者も、当社の株主総会に出席する権利および議決権を有する。

(i)取締役会が割当て前に決定する期間に関するそのシリーズの米ドル建て優先株式の配当が全額支払われない場合、取締役が割当て前に決定する期間に関するユーロ建て優先株式に対する配当の全額が支払われる(または全額支

払うための合計金額または準備金が引き当てられる)まで、当社の株主総会に出席し議決権を行使する権利、

(ii)その他の場合および取締役会が米ドル建て優先株式の割当て前に決定する条件に従う場合、

(c)米ドル建て優先株式の所有者が株主総会において議決権を行使する権限を有する場合、本人または代理人により出席する当該保有者全員の挙手および本人または代理人により出席する当該所有者全員の投票をもって、当該所有者が保有する米ドル建て優先株式につき1議決権または当該株式の割当て前に取締役会が決定する1株当たりの議決権を有するものとする。

(注3)(a)いかなる会計年度に対する当社の配当可能利益および配当が決議された利益からの配当金も受領する権利を有しない、

(b)清算またはその他の資本償還時の資本の分配(当社による株式の転換、償還または買い入れを除く。)に際して、普通株式の各保有者の保有するかかる普通株式に対し10,000,000ポンドの分配が(現金または現物により)なされた後に、かかる株式に払い込まれた金額を受領する権利を有する。この場合、取締役会または当社が株主総会で承認した方法に従い、ポンド以外の通貨での分配は、ポンドに換算されたものとして取り扱い、現物での分配額は、ポンドで確定される。無議決権繰延株式は、当社の資産の分配に関して、かかる株式の保有者にさらなるまたはその他の権利を付与しない、

(c)当社の株主総会に関する通知を受領する権利、または株主総会に(本人または代理人により)出席する権利およびかかる総会において提案される決議に対して投票する権利を有しない、

(d)無議決権繰延株式に付される権利は、当該株式に優先し、もしくはこれと同等の、もしくはこれに劣後する新株の設定もしくは発行によっては、変更または廃止されたものとはみなされない、

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

額面0.50米ドル普通株式

	発行済株式総数 (株)	資本金 (単位：百万米ドル (百万円))	摘要
2004年12月31日現在	11,172,075,550	5,587 (440,870)	
期中異動	161,528,392	80 (6,313)	株式配当、オプション の行使による株式発行
2005年12月31日現在	11,333,603,942	5,667 (447,183)	
期中異動	238,603,793	119 (9,390)	株式配当、オプション の行使による株式発行
2006年12月31日現在	11,572,207,735	5,786 (456,573)	
期中異動	256,844,582	129 (10,179)	株式配当、オプション の行使による株式発行
2007年12月31日現在	11,829,052,317	5,915 (466,753)	
期中異動	276,212,765	138 (10,890)	株式配当、オプション の行使による株式発行
2008年12月31日現在	12,105,265,082	6,053 (477,642)	

額面0.01米ドル非累積優先株式

	発行済株式総数 (株)	資本金 (単位：百万米ドル、 (百万円))	摘要
2004年12月31日現在	0	-	
期中異動	1,450,000	14,500 (1,144,195)	
2005年12月31日現在	1,450,000	14,500 (1,144,195)	
期中異動	0	-	
2006年12月31日現在	1,450,000	14,500 (1,144,195)	
期中異動	0	-	
2007年12月31日現在	1,450,000	14,500 (1,144,195)	
期中異動	0	-	
2008年12月31日現在	1,450,000	14,500 (1,144,195)	

額面1ポンド無議決権繰延株式

	発行済株式総数 (株)	資本金 (単位：ポンド、 (円))	摘要
2004年12月31日現在	301,500	301,500 (37,229,220)	

期中異動	0	-	
2005年12月31日現在	301,500	301,500 (37,229,220)	
期中異動	0	-	
2006年12月31日現在	301,500	301,500 (37,229,220)	
期中異動	0	-	
2007年12月31日現在	301,500	301,500 (37,229,220)	
期中異動	0	-	
2008年12月31日現在	301,500	301,500 (37,229,220)	

当社の株式報酬制度の詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記(2008年12月31日終了事業年度)の10を参照のこと。

(4) 【所有者別状況】

普通株式の所有者の状況

区分	株主数(名)	株主総数に 対する割合(%)	保有普通株式数(株)	発行済普通株式総数 に対する割合(%)
1株～100株	34,307	15.8	1,096,309	0.01
101株～400株	36,669	16.9	9,352,754	0.08
401株～500株	10,430	4.8	4,718,343	0.04
501株～1,000株	33,322	15.3	25,102,571	0.21
1,001株～5,000株	68,515	31.55	158,400,107	1.31
5,001～10,000株	16,039	7.4	113,367,551	0.94
10,001～20,000株	8,723	4.0	121,509,773	1.00
20,001～50,000株	5,319	2.4	163,350,441	1.35
500,001～200,000株	2,659	1.2	250,022,876	2.07
200,001～500,000株	679	0.3	214,879,617	1.78
500,001株以上	971	0.5	11,043,464,740	91.2
計	217,633	100.0	12,105,265,082	100.0

(5) 【大株主の状況】

英国金融サービス機構の開示規則および透明性規則の規則第5号に従い開示された大株主の状況

氏名または名称	住所	所有普通株式数	発行済普通株式 総数に対する 割合(%)
リーガル・アンド・ジェネラル・グループ・ ピーエルシー	EC4V 4LA, ロンドン, クリーン ・ピクトリア・ストリート 160	593,425,216 (注1)	5.00(注1)
パークレイズ・ピーエルシー	E14 5HP, ロンドン, チャーチ ル・プレイス1	518,233,657 (注2)	4.47(注2)

(注1) 2008年4月16日現在。ただし、2008年4月18日現在で発行済普通株式総数に対する割合が5%未満に低下した。

(注2) 2007年4月16日現在。

香港証券先物条例の第336章に従い開示された大株主の状況

氏名または名称	住所	所有普通株式数	発行済普通株式 総数に対する 割合(%)
ザ・ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド ・グループ・ピーエルシー	EH2 2YB, エディンバラ、セン ト・アンドリュース・スクエア 36	606,742,842 (ロングポジ ション)(注 1) 532,705,395 (ショートポジ ション) (注1) 11,562,000 (レンディング プール) (注1)	5.01(注1) 4.40(注1) 0.10(注1)

(注1) 2008年12月2日現在、ただし、2009年1月9日現在でロングポジションは552,481,458(4.56%)、ショートポジションは507,430,390(4.19%)、レンディングプールは15,919,328(0.13%)。

2【配当政策】

2008年第1期、第2期および第3期中間配当として、普通株式1株当たり0.18米ドルが、2008年7月9日、2008年10月8日および2009年1月14日にそれぞれ支払われた。2008年に宣言された配当についての詳細は、財務諸表の注12に記載されている。取締役会は、最終配当として、普通株式1株当たり0.10米ドルの2008年第4期中間配当を、米ドル建てまたは英ポンド若しくは香港ドル建てで2009年4月27日に決定される為替レートに基づき2009年5月6日に現金にて支払う（証書配当での代替も可能）ことを2009年3月2日に宣言した。なお、2008年第4期中間配当は、2008年12月31日以降に宣言されたため、HSBCの貸借対照表には負債として反映されていない。2008年12月31日現在、配当可能な剰余金は18,838百万ドルであった。

シリーズA非累積型ドル建て優先株式（シリーズAドル建て優先株式）6.20%当たり15.50米ドル（1株当たり、シリーズAドル建て優先株式の40分の1に相当するシリーズA米国預託株式1株当たり0.3875米ドルと同義）の四半期配当が2008年3月17日、6月16日、9月15日および12月15日に支払われた。

シリーズAドル建て優先株式1株当たり15.50米ドル（1株当たり、シリーズAドル建て優先株式の40分の1に相当するシリーズA米国預託株式1株当たり0.3875米ドルと同義）の四半期配当が2009年3月16日に支払われる旨が2009年2月11日に宣言された。

3【株価の推移】

ロンドン証券取引所における当社普通株式の株価の推移は下記のとおりである。

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

（単位：ペンス）

事業年度	12月31日に終了した年度				
	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
最高	953.50 (約1,177円)	954.00 (約1,178円)	1,028.50 (約1,270円)	972.00 (約1,200円)	938.00 (約1,158円)
最低	784.00 (約968円)	821.50 (約1,014円)	905.50 (約1,118円)	783.50 (約967円)	594.25 (約734円)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：ペンス)

月別	2008年9月	2008年10月	2008年11月	2008年12月	2009年1月	2009年2月
最高	938.00 (約1,158円)	930.00 (約1,148円)	790.00 (約975円)	762.75 (約942円)	685.00 (約846円)	573.00 (約708円)
最低	785.25 (約970円)	617.75 (約763円)	605.25 (約747円)	594.25 (約734円)	460.00 (約568円)	462.50 (約571円)

4【役員 の 状況】

(1) 取締役(2008年12月31日現在)

氏名	役職	主な職歴
S・K・グリーン	グループ会長	60歳。1998年より業務執行取締役、2003年から2006年までグループ・チーフ・エグゼクティブ、HSBCに1982年入社、HSBCバンク・ピーエルシーおよびHSBCプライベート・バンク(スイス)エスエーの会長、HSBCフランス、HSBCノース・アメリカ・ホールディングスおよびザ・ホンコン・アンド・シャanghai・バンキング・コーポレーション・リミテッドの取締役、1998年から2003年までコーポレート、投資銀行およびマーケット部門のエグゼクティブ・ディレクター、銀行協会の会長。
M・F・ゲーガン	グループ・チーフ・エグゼクティブ	55歳。2004年より業務執行取締役、HSBCに1973年入社、グループ経営管理委員会会長、HSBCバンク・ユーエスエー・ナショナル・アソシエーション、HSBCバンク・カナダ、HSBCラテンアメリカ・ホールディングス・ユーケー・リミテッドおよびHSBCユーエスエー・インクの会長、HSBCバンク・ピーエルシーの会長代理、ザ・ホンコン・アンド・シャanghai・バンキング・コーポレーション・リミテッドおよびHSBCノース・アメリカ・ホールディングスの取締役、2004年から2006年までHSBCバンク・ピーエルシーのチーフ・エグゼクティブ、2000年から2003年まで南米におけるHSBCの業務責任者、1997年から2003年までHSBCバンク・ブラジル・エスエーのプレジデント。
S・A・カツ	ノンエグゼクティブ・ディレクター	47歳。オラクルコーポレーションのプレジデントおよび最高財務責任者、2008年5月1日よりノンエグゼクティブ・ディレクター、1997年から1999年にかけてドナルドソン・ラフキン・アンド・ジェンレッタのマネージング・ディレクターを務めた、1999年にオラクルに入社し、2001年に取締役会に任命された。
M・K・T・チュン	ノンエグゼクティブ・ディレクター	61歳。2009年2月1日よりノンエグゼクティブ・ディレクター、恒生銀行、香港興業国際集団有限公司、香港証券取引所および新鴻基地産発展有限公司のノンエグゼクティブ・ディレクター、香港特別行政区行政会議の非官方議員、香港機場管理局の会長、香港科技大学評議会の会長および香港公開大学評議会委員、元香港証券取引所諮問委員会委員協会および香港国際映画祭協会有限公司の取締役、1996年から2003年まで、KPMG香港の会長兼チーフ・エグゼクティブ・オフィサー、2008年に金紫荊星章を香港政府より授与されている。

V・H・C・チェン	エグゼクティブ・ディレクター	60歳。ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドの会長、2008年2月1日よりエグゼクティブ・ディレクター、HSBCに1978年入社、1995年に、グループ・ジェネラル・マネジャーに任命され、2005年にグループ・マネージング・ディレクターに任命された。HSBCバンク(中国)カンパニー・リミテッドおよびHSBCグローバル・アセット・マネジメント(ホンコン)リミテッドの会長ならびにHSBCバンク・オーストラリア・リミテッドおよびHSBCバンク(ベトナム)リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレクター、鷹君集团有限公司の取締役および香港金融管理局金融政策決定会合の委員、中国銀行協会副会長、中国人民政治協商会議(CPPCC)第11期全国委員会の委員であり、CPPCC第11期北京市委員会の上級顧問を務める。2005年から2008年1月まで、スワイヤー・パシフィック・リミテッドの取締役を務めた。2005年には、金紫荆星章を香港政府より授与されている。
J・D・クーンピ	ノンエグゼクティブ・ディレクター	63歳。ホッグ・ロビンソン・グループ・ピーエルシーの業務執行権のない会長、2005年よりノンエグゼクティブ・ディレクター、グループ監査委員会および報酬委員会委員、ホーム・リテール・グループ・ピーエルシーのノンエグゼクティブ・ディレクター、ロイヤル・アカデミー・トラスト理事、その他、グラクソスミスクライン・ピーエルシーの業務執行取締役兼最高財務責任者、シーメンス・アーゲー監査委員会委員、財務担当取締役百人の会会長、会計基準審議会委員等を歴任している。
J・L・デュラン	ノンエグゼクティブ・ディレクター	44歳。フランステレコム社のノンエグゼクティブ・ディレクター、2008年1月1日よりノンエグゼクティブ・ディレクター、2008年12月31日までカルフル・エスエーのチーフ・エグゼクティブ、その他、カルフル・エスエーの経営委員会会長、最高財務責任者ならびに組織およびシステムマネージング・ディレクター等を歴任している。
R・A・フェアヘット	ノンエグゼクティブ・ディレクター	47歳。ファイナンシャル・タイムズ・グループ・リミテッドの会長、チーフ・エグゼクティブ・オフィサー兼取締役、2004年より、ノンエグゼクティブ・ディレクター、グループ監査委員会会長および指名委員会委員、ピアソン・ピーエルシー取締役およびインタラクティブ・データ・コーポレーション会長、ザ・エコノミスト・ニューズペーパー・リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレクター、その他、インベリアル・ケミカル・インダストリーズ・ピーエルシー戦略およびグループ管理担当業務執行副社長、ピアソン・ピーエルシー財務担当取締役等を歴任している。
D・J・フロント	グループ財務担当取締役	53歳。HSBCにエグゼクティブ・ディレクターとして1995年入社、HSBCファイナンス・コーポレーション会長およびHSBCノース・アメリカ・ホールディングス取締役、ビーピー・ピーエルシーのノンエグゼクティブ・ディレクター、英国歳入関税庁の大規模ビジネス諮問機関の諮問委員会ならびに税およびグローバル化に関する政財フォーラム委員、カウンターパーティー・リスクマネジメント・ポリシー・グループ(CRMPG)の共同会長を務めた。内部統制に関するターンブル・ガイダンスについての財務報告評議会の検討会の議長を務めた。2001年から2004年にかけて、国際会計基準審議会の会計基準審議会および基準諮問会議に出席した。元KPMGパートナー。

A・A・フロックハート	エグゼクティブ・ディレクター	57歳。ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドのチーフ・エグゼクティブ・オフィサーおよびコマーシャル・バンキングのグローバル・ヘッド。2008年5月1日よりエグゼクティブ・ディレクター。1974年HSBC入社。2006年にグループ・マネージング・ディレクターに任命された。2008年11月24日にHSBCバンク（ベトナム）リミテッド副会長兼取締役役に任命された。恒生銀行、HSBCバンク・オーストラリア・リミテッド、HSBCバンク（中国）カンパニー・リミテッドの取締役およびHSBCバンク・マレーシア・ブルハドの会長。2006年から2007年7月まで、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国担当プレジデント兼グループ・マネージング・ディレクターを務めた。2002年から2006年まで、メキシコにおけるチーフ・エグゼクティブ・オフィサーを務めた。1999年から2002年まで、HSBCバンク・ユーエスエー・ナショナル・アソシエーション・コマーシャル・バンキング部門シニア・エグゼクティブ・バイス・プレジデントを務めた。1997年から1999年まで、サウジ・ブリティッシュ銀行マネージング・ディレクターを務めた。
W・K・L・ファン	ノンエグゼクティブ・ディレクター	60歳。リー・アンド・ファン・リミテッドのグループ・マネージング・ディレクター。1998年よりノンエグゼクティブ・ディレクター。サステナビリティ委員会会長。ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドの業務執行権のない会長代理。インテグレイテッド・ディストリビューション・サービス・グループ・リミテッドおよびコンピニエンス・リテール・アジア・リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレクターならびにシュイオン・ランド・リミテッドおよびヴィーテック・ホールディングス・リミテッドのインディペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター。その他、交通銀行のノンエグゼクティブ・ディレクター、香港総商会、香港出口商会および太平洋経済合作香港委員会会長等を歴任している。2008年に香港政府より銀紫荊星章を授与されている。
S・T・ガリバー	エグゼクティブ・ディレクター	49歳。グローバル・バンキングおよびマーケット部門ならびにHSBCグローバル・アセット・マネジメントのチーフ・エグゼクティブ。2008年5月1日より業務執行取締役。1980年HSBC入社。2004年にはグループ・マネージング・ディレクターに任命された。HSBCフランスの会長、HSBCバンク・ピーエルシー、HSBCノース・アメリカ・ホールディングス、HSBCプライベート・バンク（スイス）エスエーおよびザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドの取締役、HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・アーゲーの監査委員会の委員および会長代理を務める。2003年から2006年まで、グローバル・バンキングおよびマーケット部門の共同ヘッド。2002年から2003年までは、グローバル・マーケット部門のヘッドを務めた。1996年から2002年までは、アジア太平洋地域におけるトレジャーおよびキャピタル・マーケット部門のヘッドを務めた。

J・W・J・ヒュース =ハーレット	ノンエグゼクティブ ・ディレクター	59歳。ジョン・スワイヤー・アンド・サンズ・リミテッド会長。2005年よりノンエグゼクティブ・ディレクター。グループ監査委員会および指名委員会委員。1999年から2004年まで、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレクターを務めた。キャセイ・パシフィック・エアウェイズ・リミテッドおよびスワイヤー・パシフィック・リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレクターおよび元会長。2008年チャイナ・フェスティバルのディレクター。ダリッジ・ピクチャー・ギャラリーおよびエスミー・フェアバーン財団の理事を務める。香港協会、ロンドン大学東洋アフリカ研究所理事会およびコートールド美術館理事会会員。2008年に香港政府より銀紫荆星章を授与されている。
W・S・H・レイド ロー	ノンエグゼクティブ ・ディレクター	53歳。セントリカ・ピーエルシーのチーフ・エグゼクティブ・オフィサー。2008年1月1日よりノンエグゼクティブ・ディレクター。報酬委員会委員。過去には、シェブロン・コーポレーション業務執行副社長、ハンソン・ピーエルシーのノンエグゼクティブ・ディレクター、エンタープライズ・オイル・ピーエルシーのチーフ・エグゼクティブ・オフィサー、アメラダ・ヘス・コーポレーションのプレジデント兼チーフ・オペレーティング・オフィサー等を歴任している。
J・R・ロマックス	ノンエグゼクティブ ・ディレクター	63歳。英国銀行通貨安定担当副総裁および金融政策委員会委員。2008年12月1日よりノンエグゼクティブ・ディレクター。2009年3月1日より、グループ監査委員会委員。スコティッシュ・アメリカン・インベストメント・カンパニー・ピーエルシーのノンエグゼクティブ・ディレクター。その他、2003年から2008年6月30日まで英国銀行取締役、英国運輸労働年金省およびウェールズ省の常任事務官ならびに、1995年から1996年まで、世界銀行副総裁および総裁付主席事務官などを務めた。
サー・マーク・ムー ディー=スチュアート	ノンエグゼクティブ ・ディレクター	68歳。アングロ・アメリカン・ピーエルシー会長。2001年よりノンエグゼクティブ・ディレクター。報酬委員会会長およびサステナビリティ委員会委員。アクセンチュア・リミテッドおよびサウジアラムコのノンエグゼクティブ・ディレクター。HIV/AIDSに関するグローバル・ビジネス・コアリションおよびグローバル・コンパクト・ファンデーション会長。その他、シェル・トランスポート・アンド・トレーディング・ピーエルシー取締役および会長、ロイヤル・ダッチ/シェルグループのマネージング・ディレクター委員会会長ならびにナフィールド・ホスピタルズのカバナーなどを歴任している。
G・モーガン	ノンエグゼクティブ ・ディレクター	63歳。SNCラバリン・グループ・インクの業務執行権のない会長。2006年より、ノンエグゼクティブ・ディレクター。報酬委員会委員。フレーザー研究所およびマニング民主主義構築センターの理事会委員。1996年から2006年まで、HSBCバンク・カナダのノンエグゼクティブ・ディレクター。過去には、エンカナ・コーポレーションの初代会長、チーフ・エグゼクティブ・オフィサー兼副会長、アルカン・インク取締役、ラファージュ・ノース・アメリカ・インクの取締役等を歴任している。

N・R・N・マーシー	ノンエグゼクティブ・ディレクター	62歳。インフォシス・テクノロジーズ・リミテッド会長兼筆頭相談役および元チーフ・エグゼクティブ・オフィサー。2008年5月1日よりノンエグゼクティブ・ディレクター。サステイナビリティ委員会委員。ユニリーバ・ピーエルシーおよびニューデリー・テレビジョン・リミテッドのインディペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクターおよび国連財団理事。DBSグループ・ホールディングス・リミテッドおよびDBS銀行の元インディペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター。
S・M・ロバートソン	シニア・インディペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター	67歳。ロールス・ロイス・グループ・ピーエルシーの業務執行権のない会長であり、サイモン・ロバートソン・アソシエイツ・エルエルピーの創設メンバーである。2006年よりノンエグゼクティブ・ディレクターであり、2007年5月より、シニア・インディペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター。指名委員会委員。ベリー・ブラザーズ・アンド・ラッド・リミテッド、ザ・エコノミスト・ニュースペーパー・リミテッドおよびロイヤル・オペラ・ハウス・コヴェント・ガーデン・リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレクターを務める。エデン・プロジェクト・トラストおよびロイヤル・オペラ・ハウス寄付基金の理事を務める。過去には、ゴールドマン・サックス・インターナショナルのマネージング・ディレクターおよびドレスナー・クラインオート・ベンソン会長等を歴任している。
J・L・ソートン	ノンエグゼクティブ・ディレクター	55歳。2008年12月1日より、ノンエグゼクティブ・ディレクター。2008年12月1日より、HSBCノース・アメリカ・ホールディングスの業務執行権のない会長兼取締役。清華大学経済管理学院グローバル・リーダーシッププログラムの教授兼理事。ブルッキングス研究所理事会会長。フォード・モーター・カンパニー、インテル・コーポレーション、ニューズ・コーポレーション・インク、米中関係全国委員会および中国聯合網絡通信(香港)股?有限公司の取締役。アジア協会、チャイナ・インスティテュート、中国外交学院理事。外交委員会、中国証券監督管理委員会国際諮問委員会および中国改革フォーラム国際諮問委員会の委員。過去には、2005年から2008年11月20日まで、中国工商銀行の取締役、1999年から2003年までゴールドマン・サックス・グループ・インクのプレジデントおよびチーフ・オペレーティング・オフィサー等を歴任している。
サー・ブライアン・ウィリアムソン	ノンエグゼクティブ・ディレクター	64歳。エレクトラ・プライベート・エクイティ・ピーエルシー会長。2002年より、ノンエグゼクティブ・ディレクター。指名委員会会長。NYSEユーロネクストおよびクライメート・エクスチェンジ・ピーエルシー取締役。フレミング・ファミリー・アンド・パートナーズ上級顧問。過去には、ロンドン国際金融先物取引所、ジェラルド・グループ・ピーエルシーおよびレゾリュション・ライフ・グループ・リミテッドの会長、レゾリュション・ピーエルシーおよび英国金融サービス機構およびアイルランド銀行取締役会のノンエグゼクティブ・ディレクター等を歴任している。

(2) 取締役の所有株式数(2008年12月31日現在)

英国上場規則の要件に従い、また香港の証券先物条例352条に従いHSBCホールディングスにより維持されている取締役の所有株式数登録簿によれば2008年12月31日付けでHSBCホールディングスの取締役は、HSBCおよびHSBCの関連会社の株式および借入資本について以下の持分を所有しており、かかる持分は特に記載の無い限り、すべての受益権を有している。

額面0.50米ドルHSBCホールディングス普通株式

氏名	2008年1月1日または2008年1月1日以降の就任日	実質株主	18歳以下の子供または配偶者	子会社	共同所有	信託	合計所有数(注1)
V・H・C・チェン	241,469 (注2)	177,630	123,160	-	-	-	300,790
J・D・クーンビ	46,327	13,250	-	-	-	-	13,250
D・J・フrint	112,781	88,456	-	-	-	31,000 (注3)	119,456
A・A・フロックハート	164,930 (注2)	172,583	-	-	-	-	172,583
W・K・L・ファン	328,000	208,000	-	120,000	-	-	328,000
M・F・ゲーガン	385,189	477,434	-	-	-	-	477,434
S・K・グリーン	536,652	622,066	-	-	45,355	-	667,421
S・T・ガリバー	2,235,431 (注2)	2,194,407	85,454	-	-	-	2,279,861
J・W・J・ヒュース=ハーレット	554,435	-	-	-	-	376,427 (注4)	376,427
W・S・H・レイドロー	24,500	20,693	-	-	-	1,000 (注4)	21,693
サー・マーク・ムーディー=スチュアート	10,840	5,000	840	-	-	5,000 (注4)	10,840
G・モーガン	50,000	52,873	-	-	-	-	52,873
S・M・ロバートソン	98,317	5,620	-	-	-	93,000 (注4)	98,620
サー・ブライアン・ウィリアムソン	23,164	24,496	-	-	-	-	24,496

(注1) エグゼクティブ・ディレクターがHSBCホールディングスの貯蓄型株式オプション制度およびHSBC株式制度により別途所有する1株当たり0.50米ドルのHSBCホールディングス普通株式についての詳細は、「(3)取締役の報酬」に記載されている。2008年12月31日現在、V・H・C・チェン、D・J・フrint、A・A・フロックハート、M・F・ゲーガン、S・K・グリーンおよび

びS・T・ガリバーが保有する香港の証券先物条令に基づく1株当たり0.50米ドルのHSBCホールディングス普通株式の累計数は、従業員株式制度による所有数を含めて次のとおりで

ある：V・H・C・チェン 791,228、D・J・フリント 955,242、A・A・フロックハート 558,559、M・F・ゲーガン2,211,264、S・K・グリーン 2,456,279、S・T・ガリバー 3,536,102。各取締役の合計保有数は、発行済株式の0.033%未満である。

(注2) V・H・C・チェンは、2008年2月1日に取締役に任命され、A・A・フロックハートおよびS・T・ガリバーは、2008年5月1日に取締役に任命された。

(注3) うち10,334株は非受益権。

(注4) 非受益的保有。

(3) 取締役の報酬等

ディレクターの報酬

(監査済)

HSBCホールディングスの取締役に対する2008年の報酬は、以下のとおりである。

-	報酬 (千ポンド)	給与 (千ポンド)	手当(注1) (千ポンド)	現物給付 (注2) (千ポンド)	賞与 (注3) (千ポンド)	2008年度の総額 (千ポンド)	2007年度の総額 (千ポンド)
エグゼクティブ・ディレクター							
V・H・C・チェン(注4)	-	534	67	545	-	1,146	-
D・J・フリント	-	700	385	22	-	1,107	1,878
A・A・フロックハート(注5)	-	229	-	355	-	584	-
M・F・ゲーガン	-	1,070	535	62	-	1,667	3,536
S・K・グリーン	-	1,250	-	15	-	1,265	3,012
S・T・ガリバー(注5)	-	533	-	14	-	547	-
ノンエグゼクティブ・ディレクター							
ロード・バトラー(注6)	40	-	-	-	-	40	103
S・A・カツ(注5)	43	-	-	-	-	43	-
J・D・クーンビ	105	-	-	-	-	105	105
パロネス・ダン(注6)	35	-	-	-	-	35	85
J・L・デュラン(注7)	65	-	-	-	-	65	-
R・A・フェアヘッド	127	-	-	-	-	127	103
W・K・L・ファン(注8)	122	-	-	-	-	122	122
J・W・J・ヒューズ=ハーレット	105	-	-	-	-	105	97
W・S・H・レイドロウ(注7)	77	-	-	-	-	77	-
J・R・ロマックス(注9)	5	-	-	-	-	5	-
サー・ブライアン・モファット(注6)	35	-	-	-	-	35	110

サー・マーク・ムーディー＝スチュアート	125	-	-	-	-	125	125
G・モーガン	85	-	-	-	-	85	77
N・R・N・マーシー(注5)	45	-	-	-	-	45	-
S・W・ニュートン(注10)	66	-	-	-	-	66	77
S・M・ロバートソン	115	-	-	-	-	115	94
J・L・ソートン(注9、11)	89	-	-	-	-	89	-
サー・ブライアン・ウィリアムソン	95	-	-	-	-	95	91
総額(注12)	1,379	4,316	987	1,013	-	7,695	9,738
総額 (千米ドル) (注12)	2,529	7,916	1,810	1,858	-	14,113	19,493

(注1) 個人年金に充当される役員手当。

(注2) エグゼクティブ・ディレクターへの現物給付は、社用車、医療保険、その他保険、会計指導および交通費の支給を含む。V・H・C・チェンおよびA・A・フロックハートは、それぞれの勤務地において標準とされる住宅およびその他の現物給付の支給を受けた。

(注3) 裁量賞与は、2008年度のものである。

(注4) 2008年2月1日に取締役役に任命された。

(注5) 2008年5月1日に取締役役に任命された。

(注6) 2008年5月30日に取締役役を退任した。

(注7) 2008年1月1日に取締役役に任命された。

(注8) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレクターとしての報酬も含まれる。

(注9) 2008年12月1日に取締役役に任命された。

(注10) 2008年10月10日に取締役役を退任した。

(注11) HSBC ノース・アメリカ・ホールディングスの業務執行権のない会長としての報酬も含まれる。

(注12) 2007年度の報酬総額は、同年度に引退した取締役の報酬も含まれる。

ノンエグゼクティブ・ディレクター

ノンエグゼクティブ・ディレクターは、年次総会における株主による再選を条件として、3年以下の一定期間を任期として任命される。ノンエグゼクティブ・ディレクターについては、役務契約は結ばれず、当社の株式制度への加入資格も有しない。現職のノンエグゼクティブ・ディレクターの任期は、それぞれ次のとおり満了する。

- ・2010年：R・A・フェアヘッド、W・K・L・ファン、サー・マーク・ムーディー＝スチュアートおよびG・モーガン
- ・2011年：S・A・カッツ、J・D・クーンピ、J・L・デュラン、J・W・J・ヒュース＝ハーレット、W・S・H・レイドロウおよびN・R・N・マーシー
- ・2012年：S・M・ロバートソンおよびサー・ブライアン・ウィリアムソン

J・R・ロマックスおよびJ・L・ソートンは、2008年12月1日付けでノンエグゼクティブ・ディレクターに任命され、M・K・T・チュンは、2009年2月1日付けでノンエグゼクティブ・ディレクターに

任命された。これらの者が2009年の年次総会において株主により再選されると、その任期は2012年に満了する。

報酬

ノンエグゼクティブ・ディレクターの報酬は、定期的に見直され、国際的な大企業と比較される。2006年に株主により承認された現在の報酬は、年間65,000ポンドである。シニア・インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクターには、年間30,000ポンドの報酬が支払われる。また、ノンエグゼクティブ・ディレクターは、委員会における役務に対して以下の報酬を受領する。

ノンエグゼクティブ・ディレクターの報酬

監査委員会会長年間50,000ポンド

監査委員会委員年間20,000ポンド

2008年度中、グループ監査委員会は会議を8回開催した。

報酬委員会会長年間40,000ポンド

報酬委員会委員年間20,000ポンド

2008年度中、報酬委員会は会議を7回開催した。

指名委員会会長年間30,000ポンド

指名委員会委員年間20,000ポンド

2008年度中、指名委員会は会議を5回開催した。

サステナビリティ委員会会長年間30,000ポンド

サステナビリティ委員会委員年間20,000ポンド

2008年度中、サステナビリティ委員会は会議を4回開催した。

年金

(監査済)

V・H・C・チェンは、2008年7月31日付けでHSBCグループ香港現地従業員退職給付金制度(確定給付部門)の資格を停止し、受取年金の発生を停止した。当該制度の規定では、年金ではなく、一時金を給付する。そのためチェン氏は、(当該制度において通常引退年齢である)60歳に達した2008年9月3日に現金で46,614,583香港ドルの退職金を受領した。チェン氏の2007年12月31日付けの当該制度における未払給付および個人移管金額は32,906,250香港ドルであり、2008年度における個人拠出金差引後の未払給付および個人移管金額の増加は、13,708,333香港ドルであった。チェン氏は当該制度の資格を停止したため、2008年12月31日現在、当該制度には未払給付または個人移管金額が残っていなかった。2008年1月1日から2008年7月31日までの期間におけるチェン氏の退職給付制度に対する雇用者拠出金は、626,250香港ドルであった。

2008年8月1日より、チェン氏は香港特別行政区強制共済基金(「MPF」)の一員であり、雇用者および従業員双方のMPFへの強制拠出金を控除後の年間基本給与の25%にあたる役職手当を、

個人年金の取決めの資金調達を行うため受領する。2008年8月1日から2008年12月31日の期間におけるチェン氏のMPFに対する強制雇用者拠出金は、5,000香港ドルであった。

D・J・プリントは、年間基本給与の55%にあたる役職手当を受領し個人年金計画を充当した。

A・A・フロックハートは、2008年11月30日に国際従業員退職給付金制度を脱退した。2008年12月2日付けで、年間基本給与の40%と同額にあたる雇用者拠出金がフロックハート氏の個人年金計画に支払われる。2008年度中に、258,000香港ドルの雇用者拠出金が当該年金計画に払い込まれる。

ゲーガン氏は、年間基本給与の50%にあたる役職手当を受領し個人年金計画を充当した。2008年度には、HSBCアジア・ホールディングス年金制度へ2007年度のボーナス繰越による225,000ポンドの雇用者拠出金があった(2007年度には、215,000ポンドの雇用者拠出金があり、これは2006年度のボーナス繰越の結果である)。その他に当該年金計画への雇用者拠出金はなかった。

S・K・グリーンは、2006年4月5日にHSBCバンク(英国)年金制度の資格を停止した。2006年4月6日以降、グリーン氏は、雇用者拠出退職給付制度から給付金を受領する権利を有している。かかる制度は、HSBCバンク(英国)年金制度による給付金制度と合わせて、年金給付額の対象となる業務の各年に対する年金給付額の対象となる給与の30分の1の集積率に匹敵する給付金をグリーン氏に提供する。

S・T・ガリバーは、2006年3月31日に国際従業員退職給付金制度を脱退した。年間基本給与の30%相当にあたる雇用者拠出金がガリバー氏の個人年金計画に支払われる。2008年度中に、225,000ポンドの雇用者拠出金が当該年金計画に払い込まれる。

	2008年12月31日現在の発生年間年金額(千ポンド)	2008年度中の発生年金額の増加(千ポンド)	インフレによる増加を除いた2008年度中の発生年金額の増加(千ポンド)	2007年12月31日現在の発生年金の個人移管金額(注1)(千ポンド)	2008年12月31日現在の発生年金の個人移管金額(注1)(千ポンド)	2008年度発生年金の個人移管金額の増加(個人拠出金差引後)(注1)(千ポンド)	2008年度中の発生年金の増加に関連した2008年12月31日現在の個人移管金額(個人拠出金差引後)、インフレによる増加を除く(注1)(千ポンド)
A・A・フロックハート(注2)	254	25	15	4,467	4,644	161	238
S・K・グリーン	669	42	10	12,780	17,716(注3)	4,936(注3)	272
S・T・ガリバー(注4)	138	11	5	2,716	2,749	33	95

(注1) 個人移管金額は、HSBCの年金基金の負債を表すものであり、個人に対する支払済または支払期日が到来した金額を表すものではない。それゆえ、年間報酬に加えることはできない。

(注2) A・A・フロックハートは、国際従業員退職給付金制度(「ISRBS」)を2008年11月30日付けで脱退した。ISRBSは、2008年12月31日現在、年間126,000ポンド相当の条件付配偶者年金債務を負う。フロックハート氏は、同年度中にISRBSに対して16,000ポンドの個人拠出金を供給している。

(注3) 2008年度中、HSBCバンク(英国)年金制度理事は、当該制度の全ての会員について、当該制度からの個人移管金額を算出するための基準を変更することを決定したが、これは将来的投

資収益率の見通しの引き下げおよび寿命の改善を考慮したものである。かかる変更の影響は、発生年金額における個人移管金額の増加に反映されている。理事が個人移管金額の基準を変更していなければ、2008年度中の個人移管金額の増減は 248万ポンドになる予定であった(2007年度中は、169.8万ポンドであった)。

(注4) S・T・ガリバーは2006年3月31日にISRBSを脱退した。ISRBSは、2008年12月31日現在、年間61,000ポンド相当の条件付配偶者年金債務を負う。

下表は、2008年度中にHSBCホールディングスの元取締役5名に対する引当てが行われた未積立年金支払額を表す。

R・デルブリッジおよびサー・ブライアン・ピアースに対する支払いは、HSBCバンク・ピーエルシーにより同銀行の元執行役員に対するものとして行われた。C・F・W・ド・クロワッセに対する支払いは、HSBCフランスにより、同銀行の元執行役員に対するものとして行われた。

	2008年度 (ポンド)	2007年度 (ポンド)
B・H・アッシャー	97,752	93,812
C・F・W・ド・クロワッセ	221,100	194,077
R・デルブリッジ	140,601	134,934
サー・ブライアン・ピアース	58,632	56,269
サー・ウィリアム・パーヴス	103,481	99,310
	621,566	578,402

株式制度

(監査済)

2008年12月31日現在、下記の取締役は業績連動型株式の報酬ならびに制限付株式のオプションおよび報酬を有しており、HSBCホールディングスの普通株式を、各人ごとに決められた数量取得することができる。

HSBCホールディングスの貯蓄預金関連の株式オプション制度

(監査済)

額面0.50米ドルHSBCホールディングス普通株式

	付与日	権利行使価格 (ポンド)	権利行使可能期間開始 日(注1)	権利行使可能期間終了 日	2008年1月1日現在または2008年1月1日以降の就任日に所有しているオプション	一年間に 賞与され たオプ ション	一年間に 行使され たオプ ション	2008年12月31日現在所有しているオプション
V・H・C・チェン (注2)	2003年4月23日	5.3496	2008年8月1日	2009年1月31日	3,070 (注3)	-	3,070 (注3)	-
D・J・フロント	2007年4月25日	7.0872	2012年8月1日	2013年1月31日	2,310	-	-	2,310
A・A・フロックハート (注4)	2007年4月25日	7.0872	2010年8月1日	2011年1月31日	1,332	-	-	1,332
S・K・グリーン	2003年4月23日	5.3496	2008年8月1日	2009年1月31日	3,070	-	3,070 (注5)	-

(注1) 退職等の特定の状況下では早い日程に繰り上がることがある。

(注2) 2008年2月1日に取締役役に任命された。

(注3) 行使日である2008年8月8日時点では、1株当たりの市場価格は8.5850ポンドであった。

(注4) 2008年5月1日に取締役役に任命された。

(注5) 行使日である2008年12月22日時点では、1株当たりの市場価格は6.1225ポンドであった。

HSBCホールディングス貯蓄預金関連株式オプション制度は、適格HSBC従業員がHSBCホールディングスの普通株式を取得することのできる全従業員のための株式制度である。従業員は、毎月最高250ポンド(またはその同価)を1年間、3年間または5年間拠出し、従業員の選択により、該当貯蓄預金契約の開始から1年間、3年間または5年目に、オプションを行使するため用いることができる。本制度は、株主に対する価値の創出により従業員の利害を合致させる支援を行い、それゆえオプションの行使自体はいかなる業績の条件下にも置かれていない。オプションは、対価なしに付与され、募集日の直前5営業日の普通株式の平均市場価格から20%割引いた額で行使可能となる。年度中に失効したオプションはなかった。発行済オプションが行使可能となる条件の業績基準は存在せず、報酬株式が創設されて以来その条件に変更はない。2008年12月31日現在の普通株式1株の市場価格は6.62ポンドであった。当年度中の最高株価および最低株価は、9.2775ポンドおよび6.1225ポンドであった。市場価格とは、基準日のロンドン証券取引所公報に基づいた中間市場価格である。香港の証券先物条例の下、オプションは非上場現物決済エクイティ・デリバティブに分類される。

業績連動型株式報酬

HSBCホールディングス制限付株式制度2000

(監査済)

額面0.50米ドルHSBCホールディングス普通株式

	付与日	株式報酬の権利が確定可能となる年度	2008年1月1日現在または2008年1月1日以降の就任日に所有している報酬	2008年12月31日現在で所有している報酬(注1)
V・H・C・チェン(注2)	2003年3月5日	2008	55,028	-
D・J・フロント	2003年3月5日	2008	136,192	-
M・F・ゲーガン	2003年3月5日	2008	63,558	-
S・K・グリーン	2003年3月5日	2008	136,192	-

これら報酬の権利確定は、企業業績条件の達成度に影響される。香港の証券先物条例にもとづき、HSBCホールディングス制限付株式制度2000を通し保有されている株式は、信託受益者の株式と分類された。

(注1) 企業業績条件は満たされず、制度の規定にもとづき(株式配当により発生する付加的株式を含む)報酬が2008年4月4日に失効したが、詳細は次の通りである。V・H・C・チェン55,028株、D・J・フロント137,568株、M・F・ゲーガン64,200株、S・K・グリーン137,568株、A・A・フロックハート保有の27,514株および2008年5月1日に取締役に任命されたS・T・ガリバー保有の55,028株もまた、2008年4月4日に失効した。その結果、2007年度の第四期中間配当は、これらの失効した株式報酬に発生しなかった。

(注2) 2008年2月1日に取締役に任命された。

業績連動型株式報酬

HSBC株式制度

(監査済)

額面0.50米ドルHSBCホールディングス普通株式

	付与日	株式報酬の 権利が確定 可能となる 年度	2008年1月 1日現在ま たは2008年 1月1日以 降の就任日 に所有して いる株式報 酬	年度中または年度以降 の就任日に付与された 株式報酬(注1)		年度中または年度以降の 就任日に権利確定した株 式報酬(注2)		2008年12月31 日現在所有し ている株式報 酬(注3)
				株式数	貨幣価値 (千ポンド)	株式数	貨幣価値 (千ポンド)	
V・H・C・チェン (注4)	2005年5月 27日	2008	91,824	-	-	47,002	405	-(注5)
	2006年3月 6日	2009	88,534	-	-	-	-	92,689
	2007年3月 5日	2010	172,636	-	-	-	-	180,739
	2008年6月 3日	2011	-	129,325	1,103	-	-	130,852
D・J・プリント	2005年5月 27日	2008	194,796	-	-	100,721	868	-(注5)
	2006年3月 6日	2009	175,296	-	-	-	-	185,378
	2007年3月 5日	2010	256,029	-	-	-	-	270,755
	2008年6月 3日	2011	-	372,940	3,182	-	-	377,343
A・A・フロック ハート(注6)	2005年5月 27日	2008	779	-	-	799	7	-(注5)
	2006年3月 6日	2009	66,401	-	-	-	-	69,518
	2007年3月 5日	2010	114,998	-	-	-	-	120,395
	2008年6月 3日	2011	-	127,174	1,085	-	-	128,675
M・F・ゲーガン	2005年5月 27日	2008	259,728	-	-	134,295	1,157	-(注5)
	2006年3月 6日	2009	219,121	-	-	-	-	231,724

	2007年3月5日	2010	581,884	-	-	-	-	615,351
	2008年6月3日	2011	-	876,408	7,477	-	-	886,755
S・K・グリーン	2005年5月27日	2008	324,659	-	-	167,868	1,446	-(注5)
	2006年3月6日	2009	273,900	-	-	-	-	289,653
	2007年3月5日	2010	436,413	-	-	-	-	461,513
	2008年6月3日	2011	-	1,025,584	8,750	-	-	1,037,692
S・T・ガリバー (注6)	2005年5月27日	2008	1,559	-	-	1,559	14	-(注5)
	2006年3月6日	2009	110,667	-	-	-	-	115,861
	2007年3月5日	2010	127,730	-	-	-	-	133,725
	2008年6月3日	2011	-	55,409	473	-	-	56,063

これら業績連動型株式報酬の権利確定は、企業業績条件の達成度に影響される。香港の証券先物条例の下HSBC株式制度を通して所有される利益は、信託受益者の利益に分類される。

(注1) 付与日である2008年6月3日現在1株当たりの市場価格は、8.56ポンドであった。株式制度の理事により取得された株式は、平均金額8.53173ポンドにて購入された。

(注2) 1株当たり利益要素に対する業績条件は、満たされており、かかる業績連動型株式報酬の要素が2008年4月1日権利が確定し、同日の1株当たりの市場価格は8.61ポンドであった。V・H・C・チェン45,911株、D・J・フロント98,382株、M・F・ゲーガン131,176株、S・K・グリーン163,970株。2008年5月1日に取締役役に任命されたA・A・フロックハート(32,794株)およびS・T・ガリバー(65,587株)により所有されている株式報酬もまた、2008年4月1日に権利が確定した。以下の株式報酬は、2008年5月7日に権利が確定した2007年度の第四期中間配当を表し、2008年5月7日の1株当たりの市場価格は8.875ポンドであった。V・H・C・チェン1,091株、D・J・フロント2,339株、A・A・フロックハート779株、M・F・ゲーガン3,119株、S・K・グリーン3,898株、S・T・ガリバー1,559株。これらの株式が付与された2005年5月27日現在の1株当たりの市場価格は、8.68ポンドであった。

(注3) 株式配当により発生する付加的株式を含む。

(注4) 2008年2月1日に取締役役に任命された。

(注5) 株式報酬の総株主配当要素に対する業績条件は満たされず、本制度の条件の下で以下の業績連動型株式報酬の要素は2008年4月2日に権利を喪失した。V・H・C・チェン45,913株、D・J・フロント98,383株、M・F・ゲーガン131,177株およびS・K・グリーン163,971株。2008年5月1日に取締役役に任命されたA・A・フロックハート(32,795株)およびS・T・ガリバー(65,589株)により所有されている株式報酬もまた、2008年4月2日に権利喪失となった。その結果、2007年度の第四期中間配当は、権利を喪失した株式に対しては生じなかった。

(注6) 2008年5月1日に取締役役に任命された。

制限付株式報酬

HSBC株式制度

(監査済)

額面0.50米ドルHSBCホールディングス普通株式

	付与日	株式報酬が権利確定可能となる年度	就任日に所有している株式報酬	年度中または年度後の就任日に付与された株式報酬		年度中または年度後の就任日に権利確定した株式報酬		2008年12月31日現在所有している株式報酬(注2)
				株式数	貨幣価値(千ポンド)	株式数	貨幣価値(千ポンド)	
V・H・C・チェン(注3)	2008年3月3日	2011	-	82,295(注1)	646	-	-	86,158
A・A・フロックハート(注4)	2007年10月31日	2010	51,167	-	-	-	-	53,568
	2008年3月3日	2011	11,929	-	-	-	-	12,488
S・T・ガリバー(注4)	2006年3月6日	2009(注5)	143,677	-	-	-	-	150,421
	2007年3月5日	2009-2010(注5)	305,591	-	-	-	-	319,934
	2008年3月3日	2009-2011(注5)	458,708	-	-	-	-	480,237

制限付株式報酬の権利確定は、権利確定日において従業員である取締役により通常決定される。権利確定日は、死亡または退職等の特定の状況下においてはより早い日付に前倒しされることがある。香港証券先物条例の下、HSBC株式制度を通して所有される利益は、信託受益者の利益に分類される。

(注1) 付与日である2008年3月3日現在1株当たりの市場価格は、7.90ポンドであった。株式制度の理事により取得された株式は、平均金額7.848143ポンドにて購入された。

(注2) 株式配当より生じる付加的株式を含む。

(注3) 2008年2月1日に取締役に任命された。

(注4) 2008年5月1日に取締役に任命された。

(注5) 株式報酬の33%は、付与日から1年目および2年目にそれぞれ権利確定し、残余分は付与日から3年目に権利確定する。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役会

取締役会

HSBCホールディングスの取締役会が率い、グループ会長が主導するHSBCにおける経営組織の目的は、株主に持続可能な価値を提供することにある。取締役会が設定した戦略の実行は、グループ・チーフ・エグゼクティブ率いるグループ経営管理委員会に委任される。HSBCホールディングスの取締役会は、一層制を採用している。各取締役の権限は、取締役会が一体となって活動を行う取締役会議の場において行使される。2009年3月2日現在、取締役会は、グループ会長、グループ・チーフ・エグゼクティブ、その他4名のエグゼクティブ・ディレクターおよび15名のノンエグゼクティブ・ディレクターで構成されている。グループ会長、グループ・チーフ・エグゼクティブおよびその他4名のエグゼクティブ・ディレクターは、取締役としての職務に加え、HSBCにおける執行機能を担う従業員である。ノンエグゼクティブ・ディレクターは、HSBCの従業員ではなく、HSBCの日常的な経営業務には関与していない。ノンエグゼクティブ・ディレクターは、外部の視点から、戦略に対する提案を建設的に改善ないし発展させ、取締役会において合意した目的および目標に対する経営陣のパフォーマンスを評価し、パフォーマンス報告をモニターする。ノンエグゼクティブ・ディレクターは、様々な産業および業界をまたぐ大規模なグローバル企業でのリーダーシップを含む豊富な経験を有している。ノンエグゼクティブ・ディレクターは、導入期間後は、HSBCの事業に対して年間24日間を充てるが、委員会のメンバーはさらにながりの時間を割くと試算されている。

取締役会は、HSBCホールディングスの事業を運営する責任を有し、また、それを実行するに当たって、関連する法令ならびに覚書および定款に従い、HSBCホールディングスのすべての権限を行使することができる。とりわけ、取締役会は、資金の借入れをし、HSBCホールディングスの事業、現在および将来の不動産または資産の一部または全部を抵当権ないし質権を設定する本会社の権限に加え、英国の1985年会社法および2006年会社法(状況に応じて)および/または株主により付与された権限を行使することができる。取締役会は、エグゼクティブ・オフィスを有する特定の取締役にその権限、権能および裁量(さらに第三者に委任する権利を含む)を取締役会が適切と判断する時宜および条件において、委任ないし付与することができる。また、取締役会は、HSBCホールディングスの事業の局所的な運営のため、地域または部門別に取締役会または代理機関を設定し、その権限、権能および裁量(さらに第三者に委任する権利を含む)を地域または部門別の取締役会、責任者または代理機関に取締役会が適切と判断する時宜および条件において、委任または付与することができる。取締役会はさらに、委任状またはその他の方法において、任意の者をHSBCホールディングスの代理人に任命し、その権限、権能および裁量(さらに第三者に委任する権利を含む)を取締役会が適切と判断する時宜および条件において、委任することができる。

取締役会は、グループ全体の戦略を策定し、戦略目標の達成に向けて経営陣が提示した経営計画を承認する。経営計画は、かかる目標達成のためのHSBCの経営資源の効果的な配分を保証する。

取締役会は、HSBCの経営および日々の運営をグループ経営管理委員会に委任するが、経営計画および営業目標、運営管理およびモニタリング方法、信用承認権限またはかかる権限の移譲、市場におけるリスク上限、買収、処分、投資、設備投資またはベンチャーの新設ないし実現、特定の幹部人事ならびに貸借対照表の管理方針に対する大幅な変更等を含む一定事項に関する承認権は取締役会が留保する。

取締役会は、定期的に会合を行い、取締役は、前回会合からの各会合委員会およびHSBCの事業活動について報告を受ける。

グループ会長およびグループ・チーフ・エグゼクティブ

グループ会長およびグループ・チーフ・エグゼクティブの職務は分かれており、それぞれ経験豊富な常勤の取締役が務める。

当社の上層部においては、取締役会の運営とHSBCの事業運営上の執行責任とで、責任が明確に区別されている。グループ会長の職責には、HSBCの長期的な発展、政府およびその他の主要外部団体との関係性の構築ならびにグループ・チーフ・エグゼクティブの業績管理が含まれる。グループ会長は、グループ・ファイナンス・ディレクターの業績管理も行い、グループ・チーフ・エグ

ゼクティブの推奨の下、取締役会により移譲された権限の範囲内で、リスク、資本配分および資本投資決定を承認する。グループ・チーフ・エグゼクティブは、事業計画を策定し、達成する責任を有する。

取締役会のバランスおよび取締役の独立性

取締役会は、エグゼクティブ・ディレクターおよびノンエグゼクティブ・ディレクター双方が強いプレゼンスを示し、いかなる個人または小グループも、取締役会における意思決定を支配しない。2009年の年次株主総会後において、取締役会は、取締役21名で構成され、内14名がインディペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクターとなる。取締役会の規模は、HSBCの事業の複雑性および地理的広域性ならびにノンエグゼクティブ・ディレクター、特に委員会の委員を務める者に要求される十分な時間の長さに鑑みて適切である。

シニア・インディペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクターの主な職責は、グループ会長のサポートし、グループ会長の監督の下、ノンエグゼクティブ・ディレクターを主導することおよびグループ会長とグループ・チーフ・エグゼクティブとの役割分担が明確になされるよう保証することである。また、シニア・インディペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクターは、株主が通常的手段で解決できないか、またはそれが不適切である懸念事項を受け付ける役割を担う。

取締役会は、すべてのノンエグゼクティブ・ディレクターは、特性および判断において独立していると捉えている。各ノンエグゼクティブ・ディレクターの独立性を判断したところ、取締役会は、取締役の判断に影響する可能性のある関係性や状況はなく、そのように見受けられる関係性や状況も重要なものとはみなされないと結論づけた。

取締役会は、独立性を判断する際、ノンエグゼクティブ・ディレクターの任期の計算について、HSBCホールディングスの取締役として株主に初めて選任された日付を起算日としている。HSBCの事業の複雑性および地理的広域性に鑑みれば、子会社の取締役会における過去の職歴はHSBCにとって大きなメリットであり、取締役の独立性を減じるものではない。

香港証券取引所における有価証券の上場に関する規則に従い、取締役会が独立していると判断した各ノンエグゼクティブ・ディレクターは、各自のHSBCホールディングスに対する独立性の証明書を毎年提出している。

情報、就任および継続的な発展

取締役会は、財務目標、事業展開ならびに投資家および外部との関係性の進捗状況に関する報告を定期的にレビューし、各委員会の会長およびグループ・チーフ・エグゼクティブから、報告を受領する。取締役会は、顧客グループおよび主要地域に対する戦略および展開についての定例報告および発表を受領する。与信リスクならびにローン・ポートフォリオ、資産、負債およびリスク管理、流動性、訴訟およびコンプライアンスおよびレピュテーションに関する課題についての定例報告は、取締役会、グループ監査委員会およびグループ経営管理委員会にも提出される。議題および補充資料は、適切に検討する時間を付与し、会議における有意義な議論を促進するため、すべての取締役会議および委員会会合の前に配布される。すべての取締役は、すべての関連情報を完全かつ適時に入手することができ、必要であれば、個別の専門的助言を受けることができる。

取締役は、全レベルの経営者と自由にオープンな交流を持つことができる。グループ・マネージング・ディレクターおよびグループ・ジェネラル・マネジャーは、取締役会後に、取締役との非公式会合を持つ。取締役会の社外視察は、取締役が各地域における子会社の運営に直に触れ、経営者、従業員および顧客と触れ合う機会として毎年行われている。取締役会は、2008年にドバイを訪問した。

内部統制に特に重点を置いた網羅的で周到かつ一人ひとりに合わせた就任プログラムは、新たに就任した取締役を対象に手配される。当該プログラムは、新たに就任した取締役がHSBCの戦略、運営および内部統制に関する情報を得て、習熟できるよう他の取締役およびシニア・エグゼクティブとの一連の会合により構成される。取締役は、就任前にHSBCホールディングスの取締役の職務と責任について包括的な指導を受ける。また、外部のセミナーやシニア・エグゼクティブによるブリーフィングを通して、技能や知識を更新し、開発する機会すべての取締役に与えられる。

パフォーマンス評価

2008年11月、ICSAボード・エバリュエーション・リミテッドは、取締役会の有効性に関する評価において、グループ会長である、S・K・グリーンを補助を委託された。これは、2007年におけるICSAの取締役会評価に続くものである。彼の評価は、取締役会全体としてのパフォーマンスについて調査し、かかる文脈において、主要な委員会および個々の取締役に関する調査を行った。かかる評価は、取締役会の役割および責任、監督、取締役会議、情報の受領状況、取締役会に対するサポート状況、取締役会の構成、協力体制、および結果および成果の8つの主要項目において、取締役会のニーズおよび期待値に達したか否かの検討が行われた。当該評価レポートは取締役会により検討され、シニア・インディペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター率いるノンエグゼクティブ・ディレクターによるグループ会長のパフォーマンス評価の際に使用された。当該レビューには、取締役会および各委員会は効果的に機能していると結論付けられている。HSBCホールディングスの取締役会は、取締役会取締役のパフォーマンス評価を継続して毎年行うことを意図している。

取締役の任命、退任および再任

取締役会は、欠員補充または既存の取締役会への追加人員として、取締役の職に就く意思のある者をいつでも任命できる。但し、取締役の合計人数は25人以下とする。取締役会により任命されたすべての取締役は、任命された次の年次総会において退任し、再任を受けることができるが、かかる取締役は、当該総会においてローテーションにより退任する取締役の数には含まれない。取締役会は、すべての取締役について、任意の従業員たる地位または執行役員の職に就かせることができ、また、かかる任命を取り消しまたは解除することができる。

株主は、通常決議により、取締役を任命または任期終了前に取締役の任を解くことができる。各年次株主総会において、退任の輪番制により、取締役の3分の1は退任しなければならず、その上で、株主による再選任を求めることができる。輪番制による退任に加え、直近二年の年次株主総会のいずれにおいても選任または再選任されなかった取締役および当該年次株主総会の日付時点で、9年以上継続して務めているノンエグゼクティブ・ディレクターには退任しなければならず、その上で、株主による再選任を求めることができる。

すべての取締役は、次の年次株主総会において退任し、再選任を求める。再選任を求めているノンエグゼクティブ・ディレクターはいずれも、役務契約をしていない。再選任を求めているすべてのエグゼクティブ・ディレクターは、一方の当事者により12ヶ月前の解除予告を必要とする継続的契約において雇用されている。

取締役会のパフォーマンス評価の結果、グループ会長は、すべてのノンエグゼクティブ・ディレクターは、引き続き良好なパフォーマンスを見せ、各々の職責を果たしていることを確認した。

株主との関係性

取締役会は、ノンエグゼクティブ・ディレクターを含むすべての取締役がアナリストの発表会および機関投資家やその代表団体の会合に出席することにより、過半数株主の見解に関する理解を深めることを保証する。また、取締役は、2008年中、法人株主の代表者にも面会し、コーポレート・ガバナンスについて協議を行う。

すべてのエグゼクティブ・ディレクターおよびその他のシニア・エグゼクティブは、機関投資家と定期的に会合を開き、かかる会議について取締役会に報告する。機関投資家は、取締役の報酬の枠組みおよび2008年の年次株主総会において承認されたHSBCの株式型報酬制度に対する変更案につき、相談を受けた。

利益相反、取締役に対する補償、関連する監査情報および重要な契約

2008年の年次株主総会において承認されたHSBCホールディングスの定款の改正により、取締役に対し、2008年10月1日付けで、取締役の利益相反または潜在的利益相反を承認する権限を付与した。取締役会は、取締役の利益相反または潜在的利益相反の承認に関する方針および手続を採用している。取締役会の利益相反に関する承認権は、効率的に機能しており、かかる手続も遵守されている。許可条件を含む承認済みの状況的な利益相反の見直しは、毎年行われる。

HSBCホールディングスの定款は、取締役が、英国の2006年会社法の規定に基づく職務の遂行に関連して生じた特定の責任について受けた第三者からの請求に対し、当社の資産以外から補償を受領する権利を有する旨、定めている。かかる報酬規定は、本年度

施行されたが、取締役を利用された実績はない。

年次報告書の承認日において取締役を務める者は、取締役の知る限りにおいて、当社の監査役が認知していない監査情報は存在せず、各取締役は自身が取締役として、あらゆる監査情報を認知し、当社の監査役が当該情報を認知している旨を確認するために取り得たすべての措置を講じたことを確認する。かかる確認は、英国の1985年会社法第234ZA章に基づいて行われ、同法および同規定に基づいて解釈されるものとする。

いずれの取締役も、本年度中および本年度末現在において、直接、間接を問わず、HSBCホールディングスまたはその子会社の事業に関する重要な契約について、重要な利害関係を有していない。

コーポレート・ガバナンス規定

HSBCは、コーポレート・ガバナンスに関して高い基準を掲げて取り組んでいる。HSBCホールディングスは、財務報告評議会により発行されたコーポレート・ガバナンスに関する統合規範および香港証券取引所における有価証券の上場に関する規則の別紙14に定めるコーポレート・ガバナンスの運用に関する規範について、適用のあるすべての規範規定を、年間を通じて遵守してきた。

HSBCホールディングスの取締役会は、取締役がHSBCグループの有価証券を取引に関して、金融サービス機構の上場規則におけるモデル規範および香港証券取引所における有価証券の上場に関する規則に定められている上場発行体の取締役による有価証券取引に関するモデル規範（「香港モデル規範」）に従った規定を採用している。但し、香港証券取引所は、香港モデル規範の厳守に関し、主に、英国における慣習のうち、とりわけ従業員向け株式プランを考慮した一定の適用除外を設けている。具体的な質疑の結果、各取締役は、HSBCグループの有価証券取引に関する規範を遵守している旨を確認した。

委員会

取締役会は、特定の取締役およびグループ・マネージング・ディレクター（コーポレート・サステナビリティ委員会については、取締役会外から選出された者も含む。）により構成されるいくつかの委員会を設置した。主な委員会は、下記の通りである。

グループ経営委員会

執行経営委員会であるグループ経営管理委員会は、頻繁に会合を開き、取締役会直属の総合経営委員会として運営されている。グループ経営管理委員会の目的は、グループ・チーフ・エグゼクティブに直属（グループ・チーフ・エグゼクティブはグループ会長の直属となる。）のグループ経営管理委員会の各委員に対し、HSBCにおける全営業組織が説明義務を負うことによって、報告および管理構造を維持することにある。取締役会は、グループ経営管理委員会の目的および対策を設定している。これにより、シニア・エグゼクティブの目的および施策をHSBC全体の戦略および事業計画と合致させる。

グループ経営管理委員会は、HSBCホールディングスの経営および日々の運営についてのみ、取締役会の権限、権能および裁量を取締役会が随時決定する方針および方向性に従って行使する。取締役会の承認を必要とする事柄については、上記「取締役会」を参照されたい。

グループ・チーフ・エグゼクティブは、グループ経営管理委員会の活動について、取締役会の各会合において報告する。

グループ監査委員会

グループ監査委員会は、HSBCのシニア財務担当者ならびに信用およびリスク、内部監査、法令およびコンプライアンス管理の各担当者ならびに外部の監査機関と定期的に面会し、HSBCホールディングスの財務報告、監査評価の性質および範囲、内部統制、コンプライアンスおよびリスク管理システムの有効性について検討する。

委員会への任命は、3年を上限とする期間について設定され、当該委員の独立性が維持される限り、3年の任期を2回まで延長することができる。

周到かつ一人ひとりに合わせた就任プログラムは、新たに就任した委員に対して実施され、適切なトレーニングが継続的かつ適時に提供される。

各会合において、同委員会は、同委員会の権限に関連する事柄および監査に関して発生した課題について検討するため、外部の監査人とマネージメントが同席せずに面会する機会を有する。同委員会と内部の監査人との面会についても、同様の方法が採られている。また、同委員会は、各会合においてグループ・チーフ・エグゼクティブと面会する機会も有している。

毎年見直しが行われるGACに対する委任事項は、www.hsbc.com/boardcommitteesに掲載されている。グループ監査委員会は、子会社の監査委員会の範囲および取組みとの一貫性を確保するため、子会社の取締役会がそれぞれの監査委員会への委任事項を承認する際の指針となる基本条件を設定した。子会社の監査委員会は、グループ監査委員会または中間子会社の監査委員会に対して半年毎に財務諸表および関連子会社に関する内部統制手続に関連する証明書の提出をしなければならない。

グループ監査委員会は、取締役会に対して説明責任を有し、取締役会が効果的な内部統制およびコンプライアンスシステムを維持する責任ならびに外部的な財務報告義務を果たすためのサポートを行う。同委員会は、HSBCの内部統制システムの効率性について、毎年見直し作業を行う。同委員会は、当社の財務諸表を取締役会が検討する前に確認する。

HSBCの事業に関連するリスクおよびそれらが経営陣によりどのように管理され、モニタリングされるかということに関する定期的な報告書が受領され、これにより、同委員会は、HSBCのリスクマネジメントの枠組みの効率性を検討することができる。同委員会は毎年、経営陣により同委員会に対して行われるグループ内におけるリスク管理の枠組みの運用に関する翌年のプレゼンテーションの日程に合意する。かかるプレゼンテーションは、信用、流動性および金利リスクなどのリスク指標およびパフォーマンス測定について具体的に言及する。2008年において、同委員会は、グローバルマーケットリスクおよび流動性に関する頻繁なプレゼンテーションならびに米国における住宅金融業、信用パフォーマンスおよびマネー・マーケットにおける流動性の逼迫による影響についての報告を受けた。各定例会合において、グループ・チーフ・リスク・オフィサー、グループ・コンプライアンス部門ヘッド、法務およびコンプライアンス担当グループ・ジェネラル・マネジャーおよび内部監査担当グループ・ジェネラル・マネジャーより包括的な報告書を受領する。その他部門ヘッドおよびライン部門の管理者により、定期的なプレゼンテーションが行われる。

内部監査担当グループ・ジェネラル・マネジャーによる報告書は、内部の監査報告またはレギュラトリー・レポートおよび外部監査法人による報告書の検討において特定された内部統制における不正および特別調査および脆弱性に関する情報を含んでいる。同委員会は、内部監査機能の有効性の監視および評価検討し、HSBCの主な内部監査機能に対する定期的なピアレビューの概要を受領する。HSBCは、内部監査機能に関する第三者による定期的な品質保証評価を含む国際内部監査人協会の原則を採用している。インディペンデント・オーディット・リミテッドにより実施された第一次評価検討の結果は、2008年にグループ監査委員会において発表された。

グループ監査委員会は、法令、規制および会計基準および会計実務に係る変更およびかかる要件に対応して実施された対応策について定期的に情報更新を受ける。2008年において、同委員会は、サーベンス・オクスリー法第404条において規定されている内部財務報告管理およびバーゼル の自己資本比率要件の実施状況に関する検討結果の定期的な情報更新を受けた。

同委員会は、会計、内部会計管理および監査関連事項に関する苦情の受付、保留および対応に関する手続を承認した。同委員会は、グループ・コンプライアンス部門ヘッドより、重大な苦情および懸念事項の性質、調査および対策についての定期的な報告を受ける。

グループ監査委員会は、外部監査役の選任、監督および報酬について取締役会を代理して直接的に責任を有する。同委員会は、外部監査役の独立性および客観性および監査課程の効率性について、関連する専門要件および規制要件を考慮の上、評価・検討し、監督する。

グループ監査委員会は、戦略を評価・検討し、年次報告書の監査について、外部監査役の契約の諸条件を承認する。監査の進捗状況について定期的な報告書は、監査の効率性についてのグループ監査委員会による評価を容易にする。

グループ監査委員会は、外部監査役より、独立性および精度管理に関する方針および工程について報告書を受領し、外部監査役内における適切な監査パートナーの輪番制を監督する。外部監査役は、グループ監査委員会に対し、業界の基準に従い、その独立性の証明を毎年提出する。

取締役会は、グループ監査委員会の推薦の下、HSBCによる外部監査役またはその関連会社の元従業員雇用に関する方針を承認した。グループ監査委員会は、HSBCが雇用する外部監査役の元従業員および幹部職員として現在HSBCにおいて雇用している外部監

査役の元従業員の人数に関する年次報告書の受領により、かかる方針を監督する。この報告書により、グループ監査委員会は、監査役の判断または当該監査の独立性に関する問題または問題の傾向の有無について検討することができる。

グループ監査委員会は、主任監査役であるKPMG・オーディット・ピーエルシーおよびその関連会社「以下「KPMG」という。」により提供されうる特定業務に対する事前承認制を設けた。かかる制度は、監査役の蓄積された知識および経験を活かし、コスト面においてHSBCに利益をもたらすと同時に、必要なレベルの独立性および客観性を確保するという二つの目的を達成するため、見直され必要に応じて改訂される。かかる事前承認制は、HSBCホールディングスまたはその子会社がサービス料を支払うか、または、当該業務の受領当事者または対象であるすべての場合において適用され、KPMGの選定もこれに基づき、また影響されている。2008年にKPMGにより提供されたすべての業務は、グループ監査委員会により事前承認されたか、または、グループ監査委員会が設定した事前承認制の対象とされた。KPMGによる監査業務以外のサービス提供に関する四半期毎の情報更新が経営陣によりグループ監査委員会に対して行われる。

事前承認された業務は、規制審査、約定済みの手続報告、その他の認証報告書、助言の提供および合衆国証券取引委員会の独立性ルールにより認められているその他の非監査業務にも関係する。これらの業務は、監査業務、監査関連業務、税務およびその他のサービスに分類される。

過去3年間に於いてKPMGにより提供された監査業務および非監査業務に対して支払われた報酬に関する分析は、財務諸表の注記9において開示されている。

グループ監査委員会は、取締役会に対し、次回の年次総会においてケーピーエムジーオーディット・ピーエルシーが監査役として再任されるよう推薦した。

報酬委員会

報酬委員会は、とりわけ雇用条件、報酬および退職金の条件などの人材問題を検討するために、定期的に会合を行っている。取締役会により委任された権限の範囲内において、報酬委員会は、賞与プラン、株式プランおよびその他の長期インセンティブ・プラン、ならびにエグゼクティブ・ディレクターおよびその他のシニア・グループ従業員の個人報酬パッケージの条件について合意することを含め、グループ全体における給与および条件を考慮の上、HSBCの報酬方針を承認する。いかなる取締役も、自身の報酬の決定に関与しない。

各会合後、委員会は、その活動を取締役に報告する。報酬委員会の委任事項は、www.hsbc.com/boardcommitteesに掲載されている。

2008年中、報酬委員会の会合は7回開催された。報酬委員会は、エグゼクティブの報酬に関する問題に関する個別の助言の提供についてはデロイト・エルエルピーおよびマーサー・リミテッドを指名した。また、報酬委員会は、報酬データの提供について、タワーズ・ペリンを指名した。また、これらの事務所は、国際的な組織としてHSBCの様々な部分に対して、その他のコンサルティング・サービスを提供した。その他のコンサルタントは、適宜、特定の問題に対して助言するために使用される。本年度中、グループ・チーフ・エグゼクティブは、報酬委員会に対する定期報告を提供した。報酬委員会は、人事担当グループ・マネージング・ディレクターであるA・アルメイダ、グループ業績および報酬担当ヘッドであるJ・ビードルから助言を受けた。

指名委員会

指名委員会は、取締役会への任命プロセスを主導し、取締役会への任命候補者を選定し、推薦し、取締役会の承認を得る責任を有する。指名委員会は、取締役会への任命の推薦前に、取締役会における技能、知識および経験のバランスを評価し、これに鑑みて特定の役職の役割および必要な能力を判断する。候補者は、これらの基準に基づいて評価される。また、任命を受けた者がHSBCにおける職務に十分に時間を割く余裕の有無にも注意が払われる。取締役候補は、その他の主要な職責を明らかにし、自身に期待されている職務の遂行に十分に時間が割けることを確認する。

当社の定款に従い、すべての取締役は、取締役会による指名の後に年次株主総会において株主による選任を受けなければならない。また、少なくとも3年に一度は、再選任を受けなければならない。

2008年中、指名委員会の会合は5回開催された。各会合後、指名委員会は、その活動を取締役に報告する。

同委員会の委任事項については、www.hsbc.com/boardcommitteesに掲載している。

ノンエグゼクティブ・ディレクターの任命条件は、英国E14 5HQロンドン、カナダ・スクエア8において、年次総会の15分前から同総会の会議中に閲覧が可能となる。

指名委員会は、エグゼクティブおよびノンエグゼクティブ・ディレクターに関する後継案、取締役のエグゼクティブまたはその他の役職への任命、シニア・インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクターの適任の候補者、輪番制により退任する取締役の株主による再選任、ノンエグゼクティブ・ディレクターの任命条件の改訂、グループ会長および各委員会の議長と適宜相談の上、各委員会の人員構成、現職の各取締役の任務継続に係るすべての事柄、ならびに主要子会社の取締役会への任命および再任命について適宜取締役会に進言する。

指名委員会は、取締役会に必要な組織構成、規模、人員構成(技能、知識および経験を含む)を定期的に見直し、変更に関して取締役会に対して適宜助言をする。指名委員会は、HSBCが市場において継続して効率的な市場競争力を維持できるようHSBCのリーダーシップ・ニーズを常に見直している。取締役会は、取締役会および上級経営管理職の円滑な業務引継ぎを実現する適切なプランならびにHSBCおよび取締役会において適切な技能および経験のバランスを維持する仕組みを指名委員会が配備していることを自負している。

コーポレート・サステナビリティ委員会

HSBCにおけるサステナビリティは、事業に組み込まれており、HSBCホールディングス取締役会のコーポレート・サステナビリティ委員会により監督されている。コーポレート・サステナビリティ委員会は、環境、社会、倫理に関する問題を含むコーポレート・サステナビリティの方針に関して、HSBCの取締役会、取締役会の委員会およびエグゼクティブ・マネジメントに助言する責任を有する。運営レベルにおけるこれらの課題は、主に、グループ・ヒューマン・リソース、グループ・リスクおよびグループ・コーポレート・サステナビリティの各委員会により日々管理される。

同委員会の委任事項は、www.hsbc.com/boardcommitteesに掲載されている。

HSBCは、HSBCサステナビリティ・レポートにおいて、自身のサステナビリティ戦略の発展および実施の進展を毎年報告しており、グローバル・レポート・イニシアチブを使用して第三者により検証および作成される。プライスウォーターハウスのコーパーズは、2008年について再指名を受け、当グループの委員会のカーボンニュートラル性およびエクエーター原則の遵守に対するコミットメントを検証した。2008年HSBCサステナビリティ・レポートは、2009年5月22日に発行され、www.hsbc.com/sustainabilityに掲載される予定である。

内部統制

取締役は、HSBCの内部統制およびその有効性の検証の責任を負う。その手続きは、無許可での使用または処分からの資産保護、適切な会計記録の維持、および事業部門内で使用される財務情報または一般公開用の財務情報の信頼性を確保するよう、設計されている。当該手続きは、事業目的を達成できないリスクを除去するのではなく、むしろこれを管理するために設計されており、重大な虚偽表示、誤謬、損失、または不正に関して合理的な保証を与えるにすぎず、絶対的な保証を与えるものではない。また当該手続きにより、HSBCホールディングスは、主要監督機関である金融サービス機構が発行する「ルール・ガイダンスハンドブック」に基づく義務の履行を免除される。

取締役が設定した主な手続きは、HSBC内において有効な内部統制を提供し、かつ、財務報告審議会が発行した内部統制に関する「統合規範に関する取締役のためのガイダンス改訂版」に合致するよう設計されている。HSBCが直面する重大なリスクの特定、評価および管理を行うための当該手続きは、2008年度を通じ、また2008年度年次報告書承認日である2009年3月2日まで実施されてきた。2009年度中に買収された会社の場合、実施されていた内部統制はHSBCの基準と比較して審査され、HSBCの手続きに統合されている。

(2) 【監査報酬の内容等】

本書「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記(2008年12月31日終了事業年度)の9を参照のこと。

第6【経理の状況】

(1) 2008年および2007年12月31日に終了した事業年度に係る、本書掲載のエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社（当グループ）の連結財務書類ならびにエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類は、国際会計基準審議会（IASB）が公表し、欧州連合（EU）が承認している国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されている。当グループの連結財務書類およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第129条第1項の規定が適用されている。

なお、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計慣行および表示方法と、当グループが採用している英国（IFRS）との相違点については、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

(2) 本書掲載の当グループの連結財務書類およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類の原文は、英国における独立監査人であるケーピーエムジー オーディット・ピーエルシーの監査を受けており、2009年3月2日付および2008年3月3日付の監査報告書の原文および訳文は本書に掲載されている。

なお、ケーピーエムジー オーディット・ピーエルシーによる監査を受けたことにより、当グループの連結財務書類およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類は「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づき、本邦の公認会計士または監査法人による監査証明を受けていない。

(3) 本書に掲載された当グループの連結財務書類およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類ならびに独立監査人の監査報告書の邦文は、これら原文の財務書類および独立監査人の監査報告書を翻訳したものである。財務書類および独立監査人の監査報告書については、原文の財務書類および監査報告書を正確に反映した訳文となるよう、細心の注意を払っている。しかしながら、情報、見解または意見の解釈に関する一切の事項について、財務書類および監査報告書の原文が訳文に優先する。

(4) 当グループの連結財務書類およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類の邦文には、原文中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2012年7月17日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値、1米ドル=78.91円の為替レートが使用されている。

(5) 日本円への換算および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記(2)の監査の対象になっていない。

1【財務書類】

(1) 2008年12月31日終了事業年度財務書類

連結損益計算書

注記	12月31日に終了した事業年度					
	2008年		2007年		2006年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
受取利息	91,301	7,204,562	92,359	7,288,049	75,879	5,987,612
支払利息	(48,738)	(3,845,916)	(54,564)	(4,305,645)	(41,393)	(3,266,322)
正味受取利息	42,563	3,358,646	37,795	2,982,403	34,486	2,721,290
受取手数料	24,764	1,954,127	26,337	2,078,253	21,080	1,663,423
支払手数料	(4,740)	(374,033)	(4,335)	(342,075)	(3,898)	(307,591)
正味受取手数料	20,024	1,580,094	22,002	1,736,178	17,182	1,355,832
トレーディング収益（正味受取 利息を除く）	847	66,837	4,458	351,781	5,619	443,395
トレーディング活動による正味 受取利息	5,713	450,813	5,376	424,220	2,603	205,403
トレーディング純収益	6,560	517,650	9,834	776,001	8,222	648,798
長期負債証券および関連デリバ ティブの公正価値の変動	6,679	527,040	2,812	221,895	(35)	(2,762)
公正価値評価の指定を受けたそ の他金融商品からの純収益/ （費用）	(2,827)	(223,079)	1,271	100,295	692	54,606
公正価値評価の指定を受けた金 融商品からの純収益	3,852	303,961	4,083	322,190	657	51,844
金融投資による純収益	197	15,545	1,956	154,348	969	76,464
関連会社持分の希薄化による利 益	-	-	1,092	86,170	-	-
配当金	272	21,464	324	25,567	340	26,829
正味保険料収入	10,850	856,174	9,076	716,187	5,668	447,262
フランス地方銀行の処分による 利益	2,445	192,935	-	-	-	-
その他営業収益	1,808	142,669	1,439	113,551	2,546	200,905
営業収益合計	88,571	6,989,138	87,601	6,912,595	70,070	5,529,224
正味発生保険金および保険契約 準備金の変動	(6,889)	(543,611)	(8,608)	(679,257)	(4,704)	(371,193)
正味営業収益（貸倒損失および その他の信用リスク引当金 控除前）	81,682	6,445,527	78,993	6,233,338	65,366	5,158,031
貸倒損失およびその他の信用リ スク引当金	(24,937)	(1,967,779)	(17,242)	(1,360,566)	(10,573)	(834,315)
正味営業収益	56,745	4,477,748	61,751	4,872,771	54,793	4,323,716
従業員報酬および給付	(20,792)	(1,640,697)	(21,334)	(1,683,466)	(18,500)	(1,459,835)
一般管理費	(15,260)	(1,204,167)	(15,294)	(1,206,850)	(12,823)	(1,011,863)
有形固定資産の減価償却および 減損	(1,750)	(138,093)	(1,714)	(135,252)	(1,514)	(119,470)
のれんの減損	(10,564)	(833,605)	-	-	-	-
無形資産の償却および減損	(733)	(57,841)	(700)	(55,237)	(716)	(56,500)
営業費用合計	(49,099)	(3,874,402)	(39,042)	(3,080,804)	(33,553)	(2,647,667)

営業利益		7,646	603,346	22,709	1,791,967	21,240	1,676,048
関連会社および合併事業における利益持分	21	1,661	131,070	1,503	118,602	846	66,758
税引前当期純利益		9,307	734,415	24,212	1,910,569	22,086	1,742,806
法人税費用	11	(2,809)	(221,658)	(3,757)	(296,465)	(5,215)	(411,516)
当期純利益		6,498	512,757	20,455	1,614,104	16,871	1,331,291
親会社株主に帰属する利益		5,728	451,996	19,133	1,509,785	15,789	1,245,910
少数株主に帰属する利益		770	60,761	1,322	104,319	1,082	85,381
		米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
基本普通株式1株当たり利益	13	0.47	37.09	1.65	130.20	1.40	110.47
希薄化後普通株式1株当たり利益	13	0.47	37.09	1.63	128.62	1.39	109.68
普通株式1株当たり配当金	12	0.93	73.39	0.87	68.65	0.76	59.97

340ページから447ページ(訳注:原文のページ数である)の添付の注記、188ページから280ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役報告書:リスク」および61ページから66ページ(訳注:原文のページ数である)の「重要な会計方針」、ならびに144ページから187ページ(訳注:原文のページ数である)の「市場の混乱の影響」の監査済みセクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

連結貸借対照表

12月31日現在

注記	2008年		2007年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産				
現金および中央銀行預け金	52,396	4,134,568	21,765	1,717,476
他行から回収中の項目	6,003	473,697	9,777	771,503
香港政府債務証券	15,358	1,211,900	13,893	1,096,297
トレーディング資産	16 427,329	33,720,531	445,968	35,191,335
公正価値評価の指定を受けた金融資産	17 28,533	2,251,539	41,564	3,279,815
デリバティブ	18 494,876	39,050,665	187,854	14,823,559
銀行に対する貸付金	153,766	12,133,675	237,366	18,730,551
顧客に対する貸付金	932,868	73,612,614	981,548	77,453,953
金融投資	19 300,235	23,691,544	283,000	22,331,530
関連会社および合併事業における持分	21 11,537	910,385	10,384	819,401
のれんおよび無形資産	22 27,357	2,158,741	39,689	3,131,859
有形固定資産	23 14,025	1,106,713	15,694	1,238,414
その他資産	25 37,822	2,984,534	39,493	3,116,393
当期税金資産	2,552	201,378	896	70,703
繰延税金資産	11 7,011	553,238	5,284	416,960
前払金および未収収益	15,797	1,246,541	20,091	1,585,381
資産合計	2,527,465	199,442,263	2,354,266	185,775,130
負債および資本				
負債				
香港流通紙幣	15,358	1,211,900	13,893	1,096,297
銀行からの預金	130,084	10,264,928	132,181	10,430,403
顧客からの預金	1,115,327	88,010,454	1,096,140	86,496,407
他行へ送金中の項目	7,232	570,677	8,672	684,308
トレーディング負債	26 247,652	19,542,219	314,580	24,823,508
公正価値評価の指定を受けた金融負債	27 74,587	5,885,660	89,939	7,097,086
デリバティブ	18 487,060	38,433,905	183,393	14,471,542
発行済負債証券	28 179,693	14,179,575	246,579	19,457,549
退職給付債務	8 3,888	306,802	2,893	228,287
その他負債	29 72,384	5,711,821	35,013	2,762,876
当期未払税金	1,822	143,774	2,559	201,931
保険契約に基づく負債	30 43,683	3,447,026	42,606	3,362,039
未払費用および繰延収益	15,448	1,219,002	21,766	1,717,555
引当金	31 1,730	136,514	1,958	154,506
繰延税金負債	11 1,855	146,378	1,859	146,694
劣後債務	32 29,433	2,322,558	24,819	1,958,467
負債合計	2,427,236	191,533,193	2,218,850	175,089,454
資本				
払込済株式資本	37 6,053	477,642	5,915	466,753

資本剰余金勘定	38	8,463	667,815	8,134	641,854
その他持分商品	38	2,133	168,315	-	-
その他準備金	38	(3,747)	(295,676)	33,014	2,605,135
利益剰余金	38	80,689	6,367,169	81,097	6,399,364
株主資本合計		93,591	7,385,266	128,160	10,113,106
少数株主持分	36	6,638	523,805	7,256	572,571
資本合計		100,229	7,909,070	135,416	10,685,677
資本および負債合計		2,527,465	199,442,263	2,354,266	185,775,130

340ページから447ページ(訳注:原文のページ数である)の添付の注記、188ページから280ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役報告書:リスク」および61ページから66ページ(訳注:原文のページ数である)の「重要な会計方針」、ならびに144ページから187ページ(訳注:原文のページ数である)の「市場の混乱の影響」の監査済みセクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

SK グリーン、当グループ取締役会会長

連結認識収益費用計算書

12月31日に終了した事業年度

	2008年		2007年		2006年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
売却可能投資：						
- 資本に計上された公正価値に係る利益/(損失)	(23,722)	(1,871,903)	756	59,656	1,582	124,836
- 処分により損益計算書へ振替えられた公正価値に係る利益	(1,316)	(103,846)	(1,826)	(144,090)	(665)	(52,475)
- 減損に関する損益計算書への振替額	1,779	140,381	86	6,786	21	1,657
キャッシュ・フロー・ヘッジ：						
- 資本に計上された公正価値に係る利益/(損失)	(1,720)	(135,725)	625	49,319	1,554	122,626
- 損益計算書へ振替えられた公正価値に係る(利益)/損失	1,754	138,408	(1,886)	(148,824)	(2,198)	(173,444)
関連会社および合併事業における持分の変動	(559)	(44,111)	372	29,355	20	1,578
換算差額	(12,205)	(963,097)	5,946	469,199	4,675	368,904
確定給付制度に係る数理上の利益/(損失)	(1,609)	(126,966)	2,167	170,998	(78)	(6,155)
	(37,598)	(2,966,858)	6,240	492,398	4,911	387,527
資本に直接計上された項目に係る税金	1,879	148,272	(226)	(17,834)	(44)	(3,472)
資本に計上された当期損益合計	(35,719)	(2,818,586)	6,014	474,565	4,867	384,055
当期純利益	6,498	512,757	20,455	1,614,104	16,871	1,331,291
当期認識済損益合計	(29,221)	(2,305,829)	26,469	2,088,669	21,738	1,715,346
以下に帰属する当期認識済損益合計：						
- 親会社株主	(29,225)	(2,306,145)	24,801	1,957,047	20,527	1,619,786
- 少数株主	4	316	1,668	131,622	1,211	95,560
	(29,221)	(2,305,829)	26,469	2,088,669	21,738	1,715,346

340ページから447ページ（訳注：原文のページ数である）の添付の注記、188ページから280ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」および61ページから66ページ（訳注：原文のページ数である）の「重要な会計方針」、ならびに144ページから187ページ（訳注：原文のページ数である）の「市場の混乱の影響」の監査済みセクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	12月31日に終了した事業年度					
		2008年		2007年		2006年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー							
税引前利益		9,307	734,415	24,212	1,910,569	22,086	1,742,806
調整：							
- 税引前利益に含まれる非 現金項目	39	41,305	3,259,378	21,701	1,712,426	14,956	1,180,178
- 営業資産の変動	39	18,123	1,430,086	(176,538)	(13,930,614)	(175,317)	(13,834,264)
- 営業負債の変動	39	(63,413)	(5,003,920)	250,095	19,734,996	237,378	18,731,498
- 換算差額の消去 ¹		36,132	2,851,176	(18,602)	(1,467,884)	(12,114)	(955,916)
- 投資活動による純利益		(4,195)	(331,027)	(2,209)	(174,312)	(2,014)	(158,925)
- 関連会社および合併事業 における利益持分		(1,661)	(131,070)	(1,503)	(118,602)	(846)	(66,758)
- 関連会社から受領した配 当金		655	51,686	363	28,644	97	7,654
- 確定給付制度に対する拠 出額		(719)	(56,736)	(1,393)	(109,922)	(547)	(43,164)
- 法人税支払額		(5,114)	(403,546)	(5,088)	(401,494)	(4,946)	(390,289)
営業活動から生じた純資金		30,420	2,400,442	91,038	7,183,809	78,733	6,212,821
投資活動によるキャッシュ・フロー							
金融投資の購入		(277,023)	(21,859,885)	(260,980)	(20,593,932)	(286,316)	(22,593,196)
金融投資の売却および満期によ る収入		223,138	17,607,820	238,647	18,831,635	273,774	21,603,506
有形固定資産の購入		(2,985)	(235,546)	(2,720)	(214,635)	(2,400)	(189,384)
有形固定資産の売却による収入		2,467	194,671	3,178	250,776	2,504	197,591
貸付金ポートフォリオの売却に よる収入		9,941	784,444	1,665	131,385	2,048	161,608
無形資産の購入純額		(1,169)	(92,246)	(950)	(74,965)	(852)	(67,231)
子会社の買収または持分の増加 による純資金（収入）/支出		1,313	103,609	(623)	(49,161)	(1,185)	(93,508)
子会社の処分による純資金収入		2,979	235,073	187	14,756	62	4,892
関連会社の買収または持分の増 加による純資金支出		(355)	(28,013)	(351)	(27,697)	(585)	(46,162)
ファンドの連結による純資金収 入		16,500	1,302,015	1,600	126,256	-	-
関連会社の処分による収入		101	7,970	69	5,445	874	68,967
投資活動に（使用した）純資金		(25,093)	(1,980,089)	(20,278)	(1,600,137)	(12,076)	(952,917)

財務活動によるキャッシュ・

フロー

普通株式資本の発行	467	36,851	474	37,403	1,010	79,699
優先株式の発行	-	-	-	-	374	29,512
その他持分商品の発行	2,133	168,315	-	-	-	-
値付けおよび投資を目的とした自己株式の購入および売却純額	(194)	(15,309)	126	9,943	46	3,630
株式報酬およびストック・オプション報酬に対応するための自己株式の購入	(808)	(63,759)	(636)	(50,187)	(575)	(45,373)
ストック・オプションの行使	27	2,131	104	8,207	173	13,651
劣後借入資本発行	7,094	559,788	5,705	450,182	5,948	469,357
劣後借入資本返済	(350)	(27,619)	(689)	(54,369)	(903)	(71,256)
親会社株主への配当金支払	(7,211)	(569,020)	(6,003)	(473,697)	(5,927)	(467,700)
少数株主持分への配当金支払	(714)	(56,342)	(718)	(56,657)	(710)	(56,026)
その他持分商品保有者への配当金支払	(92)	(7,260)	-	-	-	-
財務活動から生じた（に使用した）純資金	352	27,776	(1,637)	(129,176)	(564)	(44,505)
現金および現金同等物の正味増加	5,679	448,130	69,123	5,454,496	66,093	5,215,399
現金および現金同等物 1月1日現在	297,009	23,436,980	215,486	17,004,000	141,307	11,150,535
現金および現金同等物に関する換算差額	(23,816)	(1,879,321)	12,400	978,484	8,086	638,066
現金および現金同等物 12月31日現在	278,872	22,005,790	297,009	23,436,980	215,486	17,004,000

1 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。非合理的費用なしでは詳細を特定できないため、調整は項目ごとに行われるものではない。

340ページから447ページ（訳注：原文のページ数である）の添付の注記、188ページから280ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」および61ページから66ページ（訳注：原文のページ数である）の「重要な会計方針」、ならびに144ページから187ページ（訳注：原文のページ数である）の「市場の混乱の影響」の監査済みセクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

エイチエスピーシー・ホールディングス 貸借対照表

12月31日現在

注記	2008年		2007年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産				
銀行預金および手許現金				
- エイチエスピーシー子会社預金	443	34,957	360	28,408
デリバティブ	18	3,682	2,660	209,901
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	11,804	931,454	17,242	1,360,566
金融投資	2,629	207,454	3,022	238,466
子会社への投資	24	81,993	69,411	5,477,222
有形固定資産	6	473	1	79
その他資産	25	1,973	21	1,657
繰延税金資産	11	42	7	552
前払金および未収収益	58	4,577	224	17,676
資産合計	100,682	7,944,817	92,948	7,334,527
負債および資本				
負債				
エイチエスピーシー子会社に対する債務	4,042	318,954	2,969	234,284
公正価値評価の指定を受けた金融負債	27	16,389	18,683	1,474,276
デリバティブ	18	1,324	44	3,472
その他負債	29	1,816	1,405	110,869
当期未払税金	219	17,281	322	25,409
未払費用および繰延収益	288	22,726	150	11,837
劣後債務	32	14,017	8,544	674,207
負債合計	38,095	3,006,076	32,117	2,534,352
資本				
払込済株式資本	37	6,053	5,915	466,753
資本剰余金勘定	38	8,463	8,134	641,854
その他持分商品	37	2,133	-	-
合併準備金およびその他準備金	25,341	1,999,658	28,942	2,283,813
その他準備金	3,503	276,422	3,631	286,522
利益剰余金	17,094	1,348,888	14,209	1,121,232
資本合計	62,587	4,938,740	60,831	4,800,174
資本および負債合計	100,682	7,944,817	92,948	7,334,527

340ページから447ページ(訳注:原文のページ数である)の添付の注記、188ページから280ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役報告書:リスク」および61ページから66ページ(訳注:原文のページ数である)の「重要な会計方針」、ならびに144ページから187ページ(訳注:原文のページ数である)の「市場の混乱の影響」の監査済みセクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

SK グリーン、当グループ取締役会会長

エイチエスピーシー・ホールディングス 株主資本変動計算書

	12月31日現在			
	2008年		2007年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
払込済株式資本				
1月1日現在	5,915	466,753	5,786	456,573
従業員株式制度に基づいて発行された株式	20	1,578	17	1,341
配当金の代わりに発行された株式	118	9,311	112	8,838
12月31日現在	6,053	477,642	5,915	466,753
資本剰余金勘定				
1月1日現在	8,134	641,854	7,789	614,630
従業員株式制度に基づいて発行された株式	450	35,510	460	36,299
配当金の代わりに発行された株式	(121)	(9,548)	(115)	(9,075)
12月31日現在	8,463	667,815	8,134	641,854
その他持分商品				
1月1日現在	-	-	-	-
発行済資本証券 ¹	2,133	168,315	-	-
12月31日現在	2,133	168,315	-	-
合併準備金およびその他準備金				
1月1日現在	28,942	2,283,813	28,942	2,283,813
合併準備金の実現 ²	(3,601)	(284,155)	-	-
12月31日現在	25,341	1,999,658	28,942	2,283,813
その他準備金				
売却可能公正価値準備金				
1月1日現在	482	38,035	246	19,412
資本に計上された公正価値の変動 ³	(356)	(28,092)	246	19,412
資本に直接計上された項目に係る税金 ³	64	5,050	(10)	(789)
12月31日現在	190	14,993	482	38,035
株式報酬準備金				
1月1日現在	1,968	155,295	2,111	166,579
ストック・オプションの行使および失効ならびに株式報奨の権利確定	(75)	(5,918)	(751)	(59,261)
株式報酬契約費用	14	1,105	29	2,288
従業員株式制度に基づき子会社の従業員に付与された持分投資	87	6,865	818	64,548
その他の変動額	1	79	(239)	(18,859)
12月31日現在	1,995	157,425	1,968	155,295
その他払込剰余金				
1月1日現在	1,181	93,193	936	73,860
ストック・オプションの行使および失効	137	10,811	245	19,333
12月31日現在	1,318	104,003	1,181	93,193
12月31日現在その他準備金合計	3,503	276,422	3,631	286,522
利益剰余金				
1月1日現在	14,209	1,121,232	10,588	835,499
株主に帰属する当期利益	7,644	603,188	9,499	749,566

親会社株主への配当金	(11,301)	(891,762)	(10,241)	(808,117)
配当金の代わりに発行された株式	3,596	283,760	4,354	343,574
合併準備金からの振替額	3,601	284,155	-	-
自己株式の調整	(647)	(51,055)	16	1,263
株式報酬に係る税金 ³	(2)	(158)	(7)	(552)
換算差額およびその他の変動額 ³	(6)	(473)	-	-
12月31日現在 ⁴	17,094	1,348,888	14,209	1,121,232

1 注記38の脚注5を参照のこと。

2 注記38の脚注4を参照のこと。

3 資本に直接計上された当期費用合計は300百万米ドル(2007年:229百万米ドルの純利益)

4 利益剰余金には、従業員株式制度への資金調達供給のために保有している自己株式36,995,330株(562百万米ドル)(2007年:30,706,713株(554百万米ドル))が含まれている。

340ページから447ページ(訳注:原文のページ数である)の添付の注記、188ページから280ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役報告書:リスク」および61ページから66ページ(訳注:原文のページ数である)の「重要な会計方針」、ならびに144ページから187ページ(訳注:原文のページ数である)の「市場の混乱の影響」の監査済みセクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

エイチエスピーシー・ホールディングス キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度

	注記	2008年		2007年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前利益		7,931	625,835	9,598	757,378
調整:					
- 税引前利益に含まれる非現金項目	39	3,619	285,575	10	789
- 営業資産の変動	39	3,263	257,483	(4,059)	(320,296)
- 営業負債の変動	39	(2,035)	(160,582)	179	14,125
- 換算差額の消去 ¹		-	-	(26)	(2,052)
- 投資活動による純利益		-	-	(12)	(947)
- 法人税(支払額)/受取額		(370)	(29,197)	268	21,148
営業活動から生じた純資金		12,408	979,115	5,958	470,146
投資活動によるキャッシュ・フロー					
金融投資の購入		(300)	(23,673)	-	-
金融投資の売却による収入		349	27,540	-	-
有形固定資産の購入		(5)	(395)	-	-
子会社の買収または持分の増加による純資金支出		(14,320)	(1,129,991)	(5,133)	(405,045)
投資活動に使用した純資金		(14,276)	(1,126,519)	(5,133)	(405,045)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
普通株式資本の発行		467	36,851	474	37,403
その他持分商品の発行		2,133	168,315	-	-
株式報奨およびストック・オプション報奨に対応する ための自己株式の購入		(54)	(4,261)	(96)	(7,575)
ストック・オプションの行使		3	237	72	5,682
劣後借入資本発行額		6,705	529,092	4,359	343,969
配当金支払額		(7,211)	(569,020)	(6,003)	(473,697)
その他持分商品保有者への配当金支払額		(92)	(7,260)	-	-
財務活動から生じた/(に使用した)純資金		1,951	153,953	(1,194)	(94,219)
現金および現金同等物の正味増加/(減少)					
現金および現金同等物 1月1日現在		360	28,408	729	57,525
現金および現金同等物 12月31日現在	39	443	34,957	360	28,408

1 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。非合理的費用なしでは詳細を特定できないため、調整は項目ごとに行われるものではない。

340ページから447ページ(訳注:原文のページ数である)の添付の注記、188ページから280ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役報告書:リスク」および61ページから66ページ(訳注:原文のページ数である)の「重要な会計方針」、ならびに144ページから187ページ(訳注:原文のページ数である)の「市場の混乱の影響」の監査済みセクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

[次へ](#)

財務諸表注記

1 表示の基礎

(a) 国際財務報告基準の準拠

エイチエスピーシーの連結財務諸表およびエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表は、国際会計基準審議会(「IASB」)が公表し、EUが承認している国際財務報告基準(「IFRS」)に準拠して作成されている。EU承認のIFRSは、ある時点で新規または改訂版IFRSをEUが承認しない限り、IASBが公表しているIFRSとは異なる可能性がある。2008年12月31日現在、2008年12月31日に終了した事業年度に有効となる連結財務諸表および個別財務諸表に影響を及ぼす未承認の基準はなく、エイチエスピーシーへの適用に関してEU承認のIFRSとIASB公表のIFRSとの間に差異はない。よって、2008年12月31日に終了した事業年度のエイチエスピーシーの財務諸表は、IASB公表のIFRSに従って作成されている。

IFRSは、IASBおよびその前身団体が公表している会計基準と国際財務報告基準解釈指針委員会(「IFRIC」)およびその前身団体が公表している解釈指針を含んでいる。

2008年度中に、エイチエスピーシーは以下の基準の改訂および解釈指針を適用した。

- ・ IFRIC第14号「IAS第19号 - 確定給付資産の制限、最低積立要件およびそれらの相互関係」はエイチエスピーシーの連結財務諸表またはエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった。
- ・ IAS第39号「金融商品：認識および測定」(「IAS第39号」)およびIFRS第7号「金融商品：開示」(「IFRS第7号」)の改訂 - 「金融資産の組替」(「組替に関する改訂」)。組替に関する改訂の適用に伴って、エイチエスピーシーは当該改訂に基づく18.7十億米ドルのトレーディング資産の組替を行った。この組替が行われなかった場合には、当グループの税引前利益は3.5十億米ドル減少していたと考えられる。組替に関する改訂の適用はエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表に影響を及ぼさなかった。144ページから187ページ(原文のページ数である)の「取締役報告書：市場の混乱の影響」は、組替に関する改訂において規定されている詳細な開示を提供している。

(b) IFRSと香港財務報告基準との差異

IFRSおよび香港財務報告基準のエイチエスピーシーへの適用に関して、IFRSと香港財務報告基準との間に重要な差異はないため、香港財務報告基準に従って作成された財務諸表との重要な差異は存在しないと結論付けられる。財務諸表注記および取締役報告書にはIFRSおよび香港における報告規定を満たすために必要なすべての開示が含まれている。

(c) 情報の表示

リスクの性質および範囲に関するIFRS第4号およびIFRS第7号に基づく開示は、188ページから280ページ(訳注：原文のページ数である)の「取締役報告書：リスク」の監査済みセクションに記載されている。

IAS第1号「財務諸表の表示」(「IAS第1号」)に基づいた資本に関する開示は、274ページから280ページ(訳注：原文のページ数である)の「資本管理および配分」の監査済みセクションに記載されている。

エイチエスピーシーの証券化活動および仕組商品に対する市場の混乱の影響に関する開示、および金融商品の公正価値に関するIFRS第7号に基づく開示は、144ページから187ページ(訳注：原文のページ数である)の「取締役報告書：市場の混乱の影響」の監査済みセクションに記載されている。

当グループの財務諸表とともに親会社の財務諸表を公表するにあたり、エイチエスピーシー・ホールディングスは1985年会社法第230条の免除規定を利用し、財務諸表の一部を形成する個別の損益計算書および関連する注記を表示していない。

エイチエスピーシーは1993年パートナーシップおよび無限責任会社(勘定)規定、レギュレーション7に基づいて、エイチエスピーシーが連結している一部のパートナーシップについて、IFRSに準拠した個別財務諸表の表示を免除されている。

エイチエスピーシー・ホールディングスの機能通貨は、エイチエスピーシーの連結財務諸表の機能通貨と同様の米ドルである。

(d) 比較情報

米国公開企業報告規定に従って、連結財務諸表には、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結認識収益費用計算書および関連する財務諸表注記についての2期分の比較情報を記載している。

(e) 見積および仮定の使用

財務諸表の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび仮定を使用することが求められている。入手可能な情報の使用および判断の適用は見積りの作成に特有のものであり、将来における実際の結果は、報告される見積りとは異なる可能性がある。経営陣は、貸付金の減損、のれんの減損、金融商品の評価、売却可能金融資産の減損及び繰延税金資産に関する会計方針は、判断を要するエイチエスピーシーの重要な会計方針であると考えている（財務諸表の不可欠な一部を構成している、61ページから66ページ（訳注：原文のページ数である）の「重要な会計方針」を参照のこと）。

将来に関する重要な仮定および見積りの不確実性に関するその他の重要な要素の詳細については、財務諸表注記において説明されている。

(f) 連結

エイチエスピーシーの連結財務諸表は、12月31日までのエイチエスピーシー・ホールディングスおよびその子会社の財務諸表を含んでいる。ただし、アルゼンチンHSBC銀行の銀行子会社および保険子会社を除く。これらの財務諸表は現地の規制に準拠するために6月30日を期末として年次財務諸表を作成している。したがって、エイチエスピーシーは毎年12月31日までの期間の監査済中間財務諸表を使用している。

子会社は、エイチエスピーシーが支配権を獲得した日から連結対象となる。エイチエスピーシーによる子会社の取得は、パーチェス法を用いて会計処理されている。取得原価は、取引日における対価の公正価値で測定され、当該取得に直接関連する費用が加算される。取得された識別可能資産、負債および偶発債務は、取得日の公正価値で測定される。取得原価が取得された識別可能資産、負債および偶発債務におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値を超過する場合、当該超過分はのれんとして計上される。取得原価が、取得事業の識別可能資産、負債および偶発債務におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直ちに認識される。

エイチエスピーシーが支配している事業体は、支配が停止される日まで連結対象である。

特別目的会社（「SPE」）については、以下のような場合にエイチエスピーシーが実質的な支配権を有していると見なされ、連結される。

- SPEの活動が個別の事業のニーズに合わせてエイチエスピーシーのため行われており、当該SPEの事業活動

によってエイチエスピーシーが利益を得ている。

- エイチエスピーシーがSPEの活動による利益の大部分を得るための意思決定権を有しているか、自動操縦型の経営管理により、そのような意思決定権を委任している。
- エイチエスピーシーがSPEの利益の大部分を得る権利を有しており、その結果、SPEの活動に伴うリスクに晒される可能性がある。
- エイチエスピーシーがSPEもしくはその資産に関連する残余リスクまたは所有リスクの大部分を、SPEの活動から利益を得るために保有している。

エイチエスピーシーは、エイチエスピーシーとSPEの関係の実体に変更があった場合に必ず、連結の再評価を行っている。

エイチエスピーシー内取引はすべて、連結時に消去される。

エイチエスピーシーの連結財務諸表は、合併事業および関連会社の損益および剰余金に対するエイチエスピーシーの持分も含んでいる。これらの持分は12月31日までの財務諸表に基づいている。ただし、バンク・オブ・コミュニケーションズ、ピンアン・インシュアランスおよびインダストリアル・バンクを除く。バンク・オブ・コミュニケーションズ、ピンアン・インシュアランスおよびインダストリアル・バンクは、9月30日までの12ヶ月について作成される財務諸表に基づいている。これらは、当グループの報告時期に関する規定を満たすために、3ヶ月遅れで会計処理される持分である。エイチエスピーシーは、業績に重要な影響を及ぼすとみられる、10月1日から12月31日までの期間の変更を考慮している。

(g) 今後適用される基準

IASBが公表し、EUが承認した基準および解釈指針

IAS第14号「セグメント報告」(「IAS第14号」)と差し換えられるIFRS第8号「事業セグメント」(「IFRS第8号」)は、2006年11月30日に公表され、2009年1月1日以降開始される事業年度から適用となる。この基準は、事業体がセグメントに関する情報をどのように開示すべきかについて規定しており、これにより財務諸表利用者は、当該事業体の事業活動および経営環境の本質ならびに財務的影響について評価を行うことが可能となる。エイチエスピーシーは、IFRS第8号を2009年1月1日から適用し、これに応じて、セグメントの財務情報を表示する。これらのセグメントは、その事業活動が、資源の配分および業績評価の判断を行うために、最高意思決定者によって定期的に見直されているものである。エイチエスピーシーは現在、IAS第14号に従って、2つのセグメント情報(地域別セグメントおよび顧客グループに基づくセグメント)を表示している。IFRS第8号に基づいて、エイチエスピーシーは事業セグメントを地理的地域ごとに表示する予定である。また、エイチエスピーシーは引き続き、顧客グループおよびグローバル・ビジネスごとの財務成績の情報ならびに地域別事業セグメントの情報を、「事業および財務に関するレビュー」において提供する予定である。

IAS第1号(改訂版)は2007年9月6日に公表され、2009年1月1日以降開始される事業年度に適用される。この基準の改訂は、財務諸表利用者の財務諸表に表示された情報を分析し比較する能力を向上させることを目的としている。IAS第1号(改訂版)の適用が、エイチエスピーシーの連結財務諸表またはエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表に報告される業績に影響を及ぼすことはないが、エイチエスピーシーおよびエイチエスピーシー・ホールディングスの主要財務諸表の表示はこれに伴って一部変更される。

2008年1月17日に、IASBはIFRS第2号「株式報酬」の改訂-「権利確定条件および権利喪失」を公表した。当該改訂は2009年1月1日以降開始される事業年度に適用され、権利確定条件が勤務条件と業績条件のみから構成されていることを明確化している。また、権利確定条件以外の条件を満たせない場合の会計処理についても規定している。エイチエスピーシーは、当該改訂の適用がエイチエスピーシーの連結財務諸表またはエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

2007年3月29日に、IASBはIAS第23号(改訂版)「借入費用」を公表した。この基準は2009年1月1日以降開始される事業年度に適用される。この基準の改訂は、借入費用が適格資産の取得、建設または製造を直接の発生原因とする範囲で、当該借入費用を費用として即時認識するという選択肢を削除している。エイチエスピーシーは、IAS第23号(改訂版)の適用が連結財務諸表またはエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

IFRIC第13号「カスタマー・ロイヤルティー・プログラム」(「IFRIC第13号」)は2007年6月28日に公表され、2008年7月1日以降開始される事業年度に適用される。IFRIC第13号は、顧客が商品またはサービスを購入した際に、当該顧客に特典クレジット(「ポイント」と呼ばれることが多い)を付与する会社が、顧客のポイントと引き換えに無料あるいは割引価格で商品またはサービスを提供する義務をどのように会計処理すべきかについて取り扱っている。IFRIC第13号は、会社が当初販売の受取額の一部を特典クレジットに割り当てた上で、商品またはサービスを提供する義務を履行した場合にのみ、これらの受取額を収益として認識するよう要求している。エイチエスピーシーは、当該解釈指針の適用が連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。また、当該解釈指針がエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表に影響を及ぼすことはない。

IASBが公表した基準および解釈指針のうち、EUが承認していないもの

2008年12月31日現在、連結財務諸表に適用されている、IASBが公表した基準の改訂および解釈指針のうち、EUが承認していないものは以下の通りである。

- ・ IAS第39号およびIFRS第7号の改訂 - 「金融資産の組替-適用日および移行措置」は2008年11月27日に公表された。当該改訂は組替に関する改訂の適用日を明確化しており、エイチエスピーシーの連結財務諸表またはエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表に対する影響はない。
- ・ IFRIC第12号「サービス譲与契約」は2006年11月30日に公表され、2008年1月1日以降開始される事業年度に適用される。当該解釈指針の適用がエイチエスピーシーの連結財務諸表およびエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表に重要な影響を及ぼすことなないとみられる。

IFRS第3号(改訂版)「企業結合」およびIAS第27号(改訂版)「連結および個別財務諸表」は、2008年1月10日に公表された。これらの基準の改訂は、取得日が2009年7月1日以降開始される最初の年次財務報告期間の期首以降である企業結合に対して、将来に向けて適用される。当該基準における主な変更点は以下のとおりである。

- ・ 取得関連費用は、発生年度の損益計算書上で費用として認識される。
- ・ 支配を取得する以前に保有していた株式持分は、支配を取得した時点で公正価値により再測定され、利益または損失は損益計算書に認識される。
- ・ 子会社に対する親会社の所有持分の変動によって支配の変更が生じることがない場合、当該取引は株主間取引として処理され、資本に計上される。
- ・ 取得した事業体の非支配持分(以前は少数株主持分と称していた)を測定する際に、取引ごとに、公正価値あるいは取得した事業体の正味識別可能資産に対する非支配持分割合相当額のいずれかを選択することができる。

当該変更がエイチエスピーシーの連結財務諸表およびエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表に及ぼす影響は、2010年1月1日以降の企業結合の発生頻度および時期によって決まる。

2008年2月14日に、IASBはIAS第32号「金融商品：表示」およびIAS第1号の改訂 - 「プット可能な金融商品および清算時に生じる債務」を公表した。当該改訂は、2009年1月1日以降開始される事業年度に適用される。エイチエスピーシーは、当該改訂の適用がエイチエスピーシーの連結財務諸表またはエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

2008年5月22日に、IASBは「IFRSの改善」を公表した。当該改善は、必要ではあるが緊急ではない一連のIFRSの改定を含んでいる。これらの改訂は、主に2009年1月1日以降開始される事業年度に適用となるが、早期適用も容認されている。エイチエスピーシーは、当該改訂の適用が連結財務諸表またはエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

2008年5月22日に、IASBはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」およびIAS第27号の改訂 - 「個別財務諸表における投資原価の決定」を公表した。当該改訂は、2009年1月1日以降開始される事業年度に適用される。当該改訂がエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと思われ、連結財務諸表へ影響を及ぼすこともない。

2008年7月31日に、IASBはIAS第39号の改訂 - 「適格なヘッジ対象」を公表した。当該改訂は2009年7月1日以降開始される事業年度に適用される。当該改訂はヘッジ会計の基礎となる既存の会計原則をどのように適用すべきかについて明確化している。この改訂が連結財務諸表またはエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表に影響を及ぼすことはない。

IFRIC第15号「不動産の建設に関する契約」(「IFRIC第15号」)は2008年7月3日に公表され、2009年1月1日以降開始される事業年度に適用される。IFRIC第15号は、ユニットを販売する場合の不動産開発業者の収益

認識についてガイダンスを提供している。エイチエスピーシーは、IFRIC第15号の適用がエイチエスピーシーの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。また、当該解釈指針がエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表に影響を及ぼすことはない。

IFRIC第16号「在外営業活動体に対する純投資のヘッジ」（「IFRIC第16号」）は2008年7月3日に公表され、2008年10月1日以降開始される事業年度に適用される。IFRIC第16号は、在外営業活動体に対する純投資のヘッジの連結財務諸表における会計処理についてガイダンスを提供している。IFRIC第16号による主な変更は、在外営業活動体の機能通貨と親会社連結財務諸表の表示通貨が異なることから生じる為替差額をヘッジする際に、ヘッジ会計が適用できなくなったことである。IFRIC第16号の適用がエイチエスピーシーの連結財務諸表に影響を及ぼすことはない。

IFRIC第17号「非現金資産の株主への分配」（「IFRIC第17号」）は2008年11月27日に公表され、2009年7月1日以降開始される事業年度に適用される。IFRIC第17号は、現金以外の資産を配当として株主に分配する場合の会計処理についてガイダンスを提供している。エイチエスピーシーは、IFRIC第17号の適用がエイチエスピーシーの連結財務諸表またはエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

IFRIC第18号「顧客からの資産の移転」（「IFRIC第18号」）は2009年1月29日に公表され、2009年7月1日以降の顧客からの資産の移転に対して非遡及的に適用することが要求されている。IFRIC第18号は、企業が顧客をネットワークに接続するため、もしくは顧客に財貨またはサービスの供給（電気、ガス、水道の供給等）への継続的なアクセスを提供するために使用しなければならないこととなる有形固定資産の項目を顧客から受領する契約についてのIFRSの要件を明確化している。エイチエスピーシーは、IFRIC第18号の適用がエイチエスピーシーの連結財務諸表またはエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表に影響を及ぼすことはないと考えている。

2 重要な会計方針

(a) 受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品(エイチエスピーシーが発行した負債証券およびそれらの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブは除く)を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて、損益計算書上の「受取利息」および「支払利息」に認識される。実効金利法は、金融資産または金融負債(金融資産グループまたは金融負債グループ)の償却原価を計算し、受取利息または支払利息を関連期間に配分する方法である。

実効金利は、金融商品の予想有効期間、またはより短い期間にわたる見積現金受取額または支払額を金融資産または金融負債の正味帳簿価額に割り引く利率である。実効金利を計算する際に、エイチエスピーシーは金融商品に関するすべての契約条件(将来の貸し倒れを除く)を考慮に入れたキャッシュ・フローを見積もっている。この計算には、取引費用およびその他のプレミアムまたはディスカウントを含む金融商品の実効金利の重要な一部であるエイチエスピーシーのすべての支払額または受取額が考慮されている。

減損金融資産に対する利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引く際の利率を用いて認識される。

(b) 受取利息以外の収益

受取手数料は、エイチエスピーシーが顧客に様々なサービスを提供することにより、受け取る手数料である。受取手数料は以下のとおり、会計処理される。

- 重要な業務の実行により稼得した収益は、当該業務の完了時に収益認識される。(例：株式またはその他有価証券の取得のアレンジメント等、第三者のための取引交渉手数料または交渉参加手数料)
- サービスの提供により稼得した収益は、サービス提供時に収益認識される。(例：資産管理、ポートフォリオおよびその他の管理に関するアドバイザリーおよびサービス手数料)
- 金融商品の実効金利の重要な一部を形成する収益は実効金利の調整として認識され、「受取利息」に計上される。(例：特定の貸出契約手数料)(注記2a)

トレーディング純収益は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息、配当金を含んでいる。

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益には、損益を通じて公正価値評価することを指定されている金融資産および金融負債の公正価値の変動によるすべての損益が含まれている。これらの金融商品から生じる受取利息、支払利息ならびに配当金を含む。ただし、発行済負債証券および負債証券とともに管理されているデリバティブから生じる利息は「支払利息」として認識される。

配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。持分証券については、配当落日である。

(c) セグメント報告

エイチエスピーシーの事業セグメントは、欧州、香港、その他のアジア太平洋地域、北米および中南米の5つの地域ならびにパーソナル・フィナンシャル・サービス、コマーシャル・バンキング、グローバル・バンキングおよびマーケット、プライベート・バンキングの4つの顧客グループに分類されている。「その他」のカテゴリーに報告されている主要項目は、特定の不動産業務、未配分投資業務、一元的に保有される投資会社、ならびにエイチエスピーシーの持株会社としての業務および資金調達業務である。「その他」のカテゴリーにはまた、特定の重要な子会社または事業単位の処分による利益および損失も含まれている。セグメント収益および

費用は地域間および顧客グループ間の振替を含んでおり、これらの振替は独立企業間条件に従って実施されている。

顧客グループ別およびグローバル・ビジネス別の損益計算書のエイチエスピーシーのセグメント分析において、トレーディング純収益はトレーディング目的保有金融資産および金融負債の公正価値の変動から生じたすべての損益、ならびに第三者およびセグメント間の受取利息および支払利息、受取配当金で構成されており、連結損益計算書ではセグメント間の受取利息および支払利息は消去されている。

(d) 公正価値の決定

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。通常の業務過程において、当初認識時の金融商品の公正価値は取引価格（すなわち、支払対価または受取対価の公正価値）である。しかし、特定の状況においては、公正価値は、同様の商品（修正またはリパッケージ商品を除く）のその他の観察可能な現行の市場取引、もしくは金利イールド・カーブ、オプションのボラティリティおよび為替レートといった観察可能な市場から得られるデータのみを変数として用いた評価手法に基づいている。これらの証拠が存在する場合、エイチエスピーシーは、金融商品の取引開始時にトレーディング損益を認識する。観察不能な市場データが金融商品の評価に重要な影響を及ぼす場合、当該評価モデルによって示される取引価格と公正価値の当初の差額のすべては、損益計算書に直ちに認識されない。その代わりに取引期間にわたり適切な基準に基づいて認識されるか、データが観察可能となった時点、当該取引が満期を迎えるか終了する時点、またはエイチエスピーシーが相殺取引を行う時点で損益計算書に認識される。

当初認識後、公正価値で測定される活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、資産については買値で、発行済負債については売値で算定される。独立の価格が入手不可能な場合には、観察可能な市場データを参照する評価手法を用いて公正価値が決定される。このような評価手法には、市場の観察可能な価格が存在する類似商品との比較、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデルおよび市場参加者が一般的に利用するその他の評価モデルが含まれる。現在の価格または観察可能な市場データが入手できない場合、金融商品の公正価値は現行の市場取引あるいは観察可能な市場データからの価格以外の仮定に基づく評価手法を用いることにより、その全体または一部が決定されている。

評価手法を用いて公正価値を算定する場合、ビッド/オファー・スプレッド、信用プロファイルおよび評価モデルの不確実性等の要因を状況に応じて考慮している。評価手法は、評価においてその他の市場参加者が利用する仮定（金利イールド・カーブ、為替レート、ボラティリティ、期前返済率および債務不履行率に関する仮定を含む）を取り入れている。金融商品のポートフォリオに活発な市場における市場価格が存在する場合、当該金融商品の公正価値はユニット数と市場価格の積として表され、大量保有による割引は適用されない。

公正価値で測定される金融資産の公正価値が負の値となれば、正の値になるまで金融負債が計上され、その時点で金融資産として計上される。

金融負債の公正価値は、市場価格（入手可能な場合）または評価手法を用いて測定される。これらの公正価値は、エイチエスピーシーの負債に適用される適切な信用スプレッドについての市場参加者の評価を含んでいる。信用スプレッドの変動に起因する金融負債および貸付金の公正価値の期中および累積変動額は、市場リスクを発生させる市況の変化に起因しない公正価値の変動額として算定される。

(e) 金融資産の組替

非デリバティブ金融資産（当初認識時に損益を通じた公正価値評価に指定されたもの以外）は、下記の状況

において、損益を通じた公正価値評価の区分から組み替えられることがある。

- ・ 当初認識時に貸出金および受取債権の定義を満たす金融資産(トレーディング目的保有への分類が要求されている金融資産は除く)は、当該金融資産を予測可能な将来または満期まで保有する意図と能力がある場合に、損益を通じた公正価値評価の区分から組み替えられることがある。
- ・ 金融資産(貸出金および受取債権の定義を満たす金融資産を除く)は、限られた状況において、損益を通じた公正価値評価の区分から他の区分に組み替えられることがある。

上記のような状況のもとでの金融資産の組替は、組替日の公正価値によって行われる。損益計算書に既に認識されている損益が戻し入れられることはない。組替日の金融資産の公正価値が新たな原価もしくは償却原価となる。

(f) 銀行および顧客に対する貸付金

銀行および顧客に対する貸付金は、トレーディング目的保有に分類されておらず、公正価値評価の指定も受けていないエイチエスピーシーの貸付金を含んでいる。貸付金は借り手に現金が引き渡された時点で認識される。貸付金は借り手が債務を返済した場合や貸付金が売却または償却された場合、あるいは所有に伴うリスクおよび便益の大半が移転した場合に認識が中止される。貸付金は公正価値に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初は認識され、その後、減損を考慮後、実効金利法を用いた償却原価で測定される。公正価値ヘッジとして指定され、適格であると判断されたデリバティブによって貸付金がヘッジされている場合、ヘッジされた貸付金の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクのみに関する公正価値調整額を含んでいる。

特定のレバレッジ・ファイナンスおよびシンジケート・ローン貸出業務について、エイチエスピーシーは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。このような場合、貸付金の実行は、エイチエスピーシーによる管理の範囲外である一定の将来の事象の発生を条件とする。貸出契約から生じる貸付金がトレーディング目的保有であることが予想される場合、当該貸出契約はトレーディング・デリバティブとして計上され、損益を通じて公正価値で測定される。貸付金の実行された場合は、トレーディング目的保有に分類され、損益を通じて公正価値で測定される。エイチエスピーシーには貸付金を売買する意図がない場合は、エイチエスピーシーが損失を被る恐れがある場合に限り、貸出契約に対する引当金が計上される。例えば、元本に損失が生じる可能性がある場合や貸出金利が調達費用を下回る場合に、引当金が計上される。ローン開始時に、保有予定部分が公正価値で計上され、その後、実効金利法を用いて償却原価で測定される。ただし、(例えば、貸出金利が市場金利を下回ることにより)、当初の公正価値が現金による貸出額を下回る場合、評価損が損益計算書に計上される。評価損は、貸付金が減損している場合を除いて、貸付金の期間にわたり、実効金利法を用いて受取利息を認識することにより回収される。評価損は、その他営業収益の減少として計上される。

損益を通じた公正価値評価の分類から貸出金および受取債権の分類に組み替えられた金融資産は、当初は組替日の公正価値で計上される。組み替えられた資産は、その後、組替日の実効金利を用いて償却原価で測定される。

(g) 貸付金の減損

貸付金または貸付金ポートフォリオが減損しているという客観的な証拠がある場合、減損損失が直ちに認識される。減損引当金は、個別貸付金および集散的に評価される貸付金グループについて算定されている。減損損失は、損益計算書に費用として計上される。貸借対照表上の減損貸付金の帳簿価額は、減損引当金の計上によ

て減額される。将来の事象から生じる可能性のある損失は、認識されない。

個別に評価される貸付金

個別に重要とみなされるすべての貸付金について、エイチエスピーシーは、貸付金が減損しているという客観的証拠の有無について各期末日に個別の評価を行っている。貸付金に減損の客観的証拠が存在する場合は、以下の要因を考慮して減損損失が決定される。

- 顧客に対するエイチエスピーシーのエクスポージャー総額
- 顧客のビジネス・モデルの実行可能性、財政困難な状況下で取引を成功させる能力、債務を弁済するための十分なキャッシュ・フローの有無
- 予測される受取および回収の金額および時期
- 清算または破産時の分配金の予測受取可能額
- 優先順位がエイチエスピーシーより上位またはエイチエスピーシーと同位のその他の債権者のコミットメントの範囲、およびその他の債権者が会社を継続的に支援する可能性
- 債権者の請求総額および優先順位を決定する際の複雑性、ならびに法的事項および保険に関する不確実性が明確になっている範囲
- 担保(またはその他の信用補完)の実現可能価額および担保権実行の成功の可能性
- 回収費用による貸付金残高の予測減少額
- 現地通貨建てでない場合、貸付金の通貨で調達し、支払を行う借手手の能力
- 入手可能であれば、負債の流通市場価格

減損損失は、貸付金の当初の実効金利で割り引かれた予想将来キャッシュ・フローの現在価値を現在の帳簿価額と比較することにより計算される。

集散的に評価される貸付金

減損の集散的評価は以下の2つの状況下で行われる。

- 個別評価の対象となる貸付金において、発生しているが未だ特定されていない損失をカバーするための場合
- 個別に重要とみなされない同種の貸付金グループの場合

発生しているが未だ特定されていない減損

個別評価の結果、減損の証拠が明確に特定されなかった貸付金は、集散的な減損を計算する目的で、信用リスク特性に従ってグループ化される。これは、個別には特定できないが、期末日より前に生じた事象の結果エイチエスピーシーが被り、かつ信頼性を持って見積ることが可能な減損損失である。これらの損失は、将来においてのみ個別に特定される。グループ内の個別の貸付金に関して損失を特定する情報が入手された場合は、それらの貸付金は直ちに当該グループから取り除かれ、個別に減損を評価される。

集散的な減損に対する引当金は以下を考慮して決定される。

- 同様の信用リスク特性(産業部門、貸付金の格付け、または商品ごとの信用リスク特性等)を有するポートフォリオの過去の損失実績
- 減損の発生からその損失が特定され個別の貸付金に対して適切な引当金が設定されるまでの見積期間

- 現在の経済および信用状況によって示される、期末日の実際の固有の損失が過去の実績に基づく損失を上回る、あるいは下回る可能性についての経営陣の経験に基づく判断

損失の発生から特定までの見積期間は、特定されたポートフォリオごとに地域の経営陣が決定する。

同種の貸付金グループ

個別に重要とみなされない同種の貸付金グループの集成的な減損損失を決定する際は、個別の評価は現実的ではないことから、統計に基づく手法が用いられる。同種の貸付金グループの損失は、個別貸付金が償却された場合に個別に計上され、その時点でグループから除外される。集成的な減損に対する引当金の計算には、以下の2つの方法が用いられる。

- 経験に基づく適切な情報が入手可能な場合、エイチエスピーシーはロール・レート法を用いている。この手法は、延滞および債務不履行に関する過去のデータと実績の統計分析を取り入れており、エイチエスピーシーが個別に特定することはできないが、合理的に見積もることが可能な期末日より前に生じた事象の結果、最終的に償却される貸付金の金額を見積もっている。この手法のもとでは、貸付金は延滞日数に基づいて期間別に分類され、統計分析を用いて、各期間の貸付金が延滞の様々な段階に進み、最終的に回収不能となる可能性が見積られる。見積損失は、ポートフォリオの当初の実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異である。固有の損失を補填するために必要な引当金の適切な水準を計算する際には、現在の経済状況の評価も行われる。特定の成熟した市場においては、破産や債務の再編等の統計に示される財務活動および管理状況を考慮した高精度の評価モデルが用いられる。
- ポートフォリオの規模が小さい場合やロール・レート法を用いるための十分な情報が得られない、あるいは情報が信頼できない場合、エイチエスピーシーは、顧客の貸付金の延滞期間が長くなるにつれて徐々に高い損失率を割り当てるといった定型アプローチを採用する。損失率は、過去の損失実績に基づいている。

通常、各ポートフォリオに固有の損失を評価するために最も客観的で関連性のある情報は、過去の実績である。ただし、例えば経済状況、法規制または行動に関する変化があると、過去の損失実績からは期末日現在の特定のポートフォリオに固有の損失について関連性のある情報が得られないこともあり、その場合、ポートフォリオ・リスク要因の最近の傾向が統計モデルに完全に反映されない。

これらの追加的なポートフォリオ・リスク要因は、最近の貸付金ポートフォリオの伸び、および商品構成、失業率、破産傾向、地理的集中、貸付商品の特性（金利の再設定により利息費用が増加する変動利付貸付金に関する借り手の返済能力等）、国内および地域における住宅市場と金利の動向等の経済状況、ポートフォリオの経過年数、口座管理方針および慣行、現在の償却状況、法規制の変更、ならびに自然災害等の顧客の貸付金返済傾向に影響を及ぼすようなその他の項目を含んでいる。これらのリスク要因は、過去の損失実績からのみ導き出された減損引当金への調整として、減損引当金の適切な水準を計算する際に考慮される。

ロール・レート、損失率および見積将来回収時期は適切性を確保するために、定期的に実際の結果と比較している。

貸付金の償却

貸付金（および関連する減損引当金）は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金が受領できた後に償却される。

減損の戻入

減損損失が減損認識後の期間に減少し、その減少を、減損が認識された後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合、減損引当金を相当額減少させることによって超過分が戻し入れられる。戻入額は損益

計算書に計上される。

貸付金の組替

金融資産が損益を通じた公正価値評価の区分から貸出金および受取債権に組み替えられた場合、組替日の実効金利を用いて減損損失が計算される。

組替後、見積将来受取額がこれらの回収可能性の上昇に伴って増加した場合、その影響額は、資産の帳簿価額に対する調整として見積変更日に認識されるのではなく、実効金利の調整として見積変更日以降に認識される。

貸付金と引換えに取得した資産

順当な回収の一部として貸付金と引換えに取得した非金融資産は、売却目的資産として「その他資産」に計上される。取得した資産は、取引日における公正価値（売却費用控除後）または貸付金の帳簿価額（減損引当金控除後）のいずれか低い方の金額で計上される。売却目的資産に関する減価償却は費用計上しない。その後の売却費用控除後の取得資産の公正価値への評価減は、損益計算書の「その他営業収益」に認識される。また、その後の売却費用控除後の公正価値の増加についても、評価減の累計額を上限として、処分に係る実現損益とともに「その他営業収益」に認識される。

条件緩和貸付金

契約条件が緩和された集合的に減損評価される貸付金は、最低支払件数が満たされた時点で、評価目的では延滞とみなされずに新規貸付金として扱われる。契約条件が緩和された個別に減損を評価される貸付金については、これらが継続的に減損しているか、または延滞とみなされるべきかについて判断するために継続的なレビューが行われる。条件緩和貸付金として分類されている貸付金の帳簿価額については、満期または認識が中止されるまで当該分類を維持する。

(h) トレーディング資産およびトレーディング負債

短期国債、負債証券、株式、有価証券、貸付金、預金、発行済負債証券および有価証券のショート・ポジションは、主に短期間での売却または買戻しを目的として取得されるか発生する場合、あるいはともに管理される特定された金融商品ポートフォリオの一部を形成し、直近の短期的な利益獲得パターンの証拠がある場合、トレーディング目的に分類される。これらの金融資産または金融負債は、取引日（エイチエスピーシーが相手先と金融商品の売買に関する契約を締結した日）に認識され、通常、売却された日（資産の場合）または消滅した日（負債の場合）に認識が中止される。当初は公正価値で測定され、取引費用は損益計算書に計上される。その後、公正価値は再測定され、公正価値の変動による損益は発生時に「トレーディング純収益」として損益計算書に認識される。

(i) 公正価値評価の指定を受けた金融商品

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、経営陣により同様に指定される。エイチエスピーシーは、以下の場合に公正価値評価を指定している。

- 異なる基準で金融資産または金融負債の評価や関連する損益の認識を行うことから生じる可能性のある評価または認識の不一致を解消、あるいは大幅に削減する場合、この基準のもとでエイチエスピーシーが指定する主な金融商品の種類は以下のとおりである。

長期負債証券 - 特定の発行済固定金利長期負債証券の支払金利は、文書化された金利リスク管理戦略の一環である固定受取 / 変動支払の金利スワップに適合している。発行済負債証券が償却原価で会計処理された場合には会計上の不一致が生じるが、これは、関連するデリバティブが公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識されるためである。長期債務の公正価値評価を指定することによって、その公正価値の変動もまた損益計算書に認識されることになる。

投資契約に基づく金融資産および金融負債 - 連動型契約に基づく顧客に対する負債は、連動型ファンドに保有されている資産の公正価値に基づいて決定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。顧客の負債に関連する金融資産が公正価値評価の指定を受けていない場合、売却可能に分類され、公正価値の変動は資本に直接計上される。これらの金融商品は公正価値に基づいて管理されており、経営情報もこの基準で作成されている。投資契約における金融資産および負債が公正価値評価の指定を受けることで、公正価値変動額を損益計算書上で認識し、これらを同一の項目に表示することができる。

- 文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて金融資産グループ、金融負債グループまたはこれら双方の管理および業績評価を行い、当該金融商品グループに関する情報が同様の基準で経営陣に報告される場合、この基準のもとで公正価値評価の指定を受ける主な金融商品の種類は、保険契約による負債を弁済するために保有される金融資産である。エイチエスピーシーは当該資産を公正価値に基づいて管理するための文書化されたリスク管理および投資戦略を有している。これらは市場リスクを軽減するように資産と負債の関係を維持することが考慮されている。資産の公正価値について、経営陣に対する報告書が提出されている。公正価値による評価は、適切な規定に基づく保険事業の報告要件にも準拠している。
- 特定の負債証券および保有負債証券等の金融商品から生じるキャッシュ・フローを大幅に修正する1つ以上の組込デリバティブを含む金融商品に関連している場合。

公正価値評価の指定は、一度行われると取消が不可能である。指定を受けた金融資産および金融負債は、エイチエスピーシーが相手先と契約上の取り決めを行った日（通常は取引日）に認識され、通常、売却された日（資産の場合）または消滅した日（負債の場合）のいずれかに認識が中止される。当初は公正価値で測定され、取引費用は損益計算書に直接計上される。その後、公正価値は再測定され、公正価値の変動による損益は損益計算書の「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に認識される。

(j) 金融投資

継続的な保有が意図されている短期国債、負債証券および持分証券で、公正価値評価の指定を受けていないものは、売却可能または満期保有目的に分類される。金融投資は取引日（エイチエスピーシーが相手先と有価証券の購入に関する契約を締結した日）に認識され、一般的に当該有価証券が売却された場合または借手が債務を返済した場合に認識が中止される。

- () 売却可能金融資産は、当初は、公正価値に直接および増分取引費用を加えた金額で評価される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動は当該金融資産が売却されるか減損するまで「売却可能公正価値準備金」として資本に認識される。売却可能金融資産が売却された場合は、過年度に資本に認識されていた損益の累計額は「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。

売却可能負債証券の受取利息は、実効金利法を用いて当該資産の見積有効期間にわたる算定により認識される。満期のある投資有価証券を購入することにより発生するプレミアムやディスカウントは実効金

利の計算に含まれる。配当金は、受け取る権利が確立した時点で損益計算書に認識される。

各期末日において、金融資産の価値に減損の客観的な証拠があるかどうかが評価される。減損損失は、金融資産の当初認識後に生じた1つ以上の事象(「損失事象」)の結果、減損の客観的な証拠が存在し、また、当該損失事象が金融資産の将来キャッシュ・フローに影響を及ぼし、その規模を確実に見積ることができる場合に限り認識される。

売却可能金融資産が減損している場合、金融資産の取得原価(元本返済額および償却額控除後)と現在の公正価値の差異から損益計算書に認識されている過年度の減損損失を差し引いた金額が資本から控除され、損益計算書に認識される。

売却可能負債証券の減損損失は損益計算書上の「貸倒損失およびその他の信用リスク引当金」に計上され、売却可能持分証券の減損損失は損益計算書上の「金融投資による純収益」に計上される。

売却可能金融資産の減損損失が認識された場合、公正価値の変動に関するその後の会計処理は、該当する売却可能金融資産の性質に応じて異なる。

- 売却可能負債証券の公正価値のその後の下落は、金融資産の見積将来キャッシュ・フローが更に減少することにより追加的な減損の客観的な証拠が存在する場合に損益計算書において認識される。追加的な減損の客観的な証拠が存在しない場合には、金融資産の公正価値の下落は直接資本に認識される。負債証券の公正価値がその後の期間に増加し、その増加を減損が損益計算書上で認識された後に生じた事象と客観的に関連付けることができる場合、公正価値の増加分を限度として損益計算書を通じて減損が戻し入れられる。
- 売却可能持分証券の公正価値のその後の上昇はすべて、再評価として扱われ、資本に直接認識される。持分証券の減損は、損益計算書を通じて戻し入れられることはない。売却可能持分証券の公正価値のその後の下落は、当該持分証券の取得原価に関連して発生した追加的な減損累計額を限度として、損益計算書に認識される。

() 満期保有目的投資は、エイチエスピーシーが満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、固定または確定的な支払および固定満期がある非デリバティブ金融資産である。満期保有目的投資は、当初は公正価値に直接帰属する取引費用を加算した金額で計上され、その後、減損控除後の実効金利法を用いた償却原価で測定される。

(k) 売戻および買戻契約(株式貸借契約を含む)

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される有価証券(レポ取引)は貸借対照表に計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券(リバース・レポ取引)は貸借対照表上で認識されることはなく、支払対価は「銀行に対する貸付金」または「顧客に対する貸付金」のいずれかに計上される。売戻価格と買戻価格の差異は利息として会計処理され、契約期間にわたり認識される。

証券貸借取引は通常、有価証券あるいは現金の支払または受取により担保されている。これらの契約に基づく相手先への有価証券の譲渡は通常は貸借対照表に反映されない。支払現金担保は資産として、受取現金担保は負債としてそれぞれ計上される。

借入有価証券は貸借対照表に認識されることはない。第三者へ売却された場合は、当該有価証券の返済義務がトレーディング負債に計上され、公正価値による評価が行われるとともに、公正価値の変動による損益が「トレーディング純収益」に計上される。

(1) デリバティブおよびヘッジ会計

デリバティブは当初は公正価値で認識され、その後、公正価値で再評価される。上場デリバティブの公正価値は市場価格から入手される。店頭取引デリバティブの公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルやオプション価格モデル等の評価手法を用いて決定される。

転換社債に転換オプションが組み込まれるように、その他の金融商品にデリバティブが組み込まれることがある。組込デリバティブは、その経済的特徴およびリスクを主契約のものと明確かつ密接に関連付けることができず、個別の契約に含まれていた場合には組込デリバティブの条件が独立のデリバティブの定義を満たし、組み合わせられた契約がトレーディング目的で保有されていないか、または公正価値評価の指定を受けていない場合に個別のデリバティブとして扱われる。これらの組込デリバティブは公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。異なる取引から生じるデリバティブ資産および負債は、同一の取引相手との取引であり、相殺する法的権利が存在し、当事者がキャッシュ・フローを純額で決済することを意図している場合に限り相殺される。

公正価値の変動による損益の認識方法は、デリバティブがトレーディング目的であるか、またはヘッジ手段として指定されているかによって異なり、後者の場合は、ヘッジ対象のリスクの性質に基づいて認識される。トレーディング目的保有デリバティブの公正価値の変動によるすべての損益は、損益計算書に認識される。エイチエスピーシーはヘッジに指定されたデリバティブを、(i) 認識資産または負債、もしくは確定契約の公正価値変動に対するヘッジ(「公正価値ヘッジ」)、() 認識資産または負債もしくは予定取引によって発生する可能性の高い将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(「キャッシュ・フロー・ヘッジ」)、あるいは() 在外営業活動体の純投資ヘッジ(「純投資ヘッジ」)のいずれかに分類している。ヘッジ会計は、一定の基準を満たしていることを条件に、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資ヘッジのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

ヘッジ会計

ヘッジの開始時点で、エイチエスピーシーはヘッジ手段とヘッジ対象の関係、およびヘッジの引受けに対するリスク管理目的および戦略を文書化している。エイチエスピーシーはまた、ヘッジ開始時点およびその後にならって継続的にヘッジ取引で使用されたヘッジ手段(主にデリバティブ)が、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローのリスクに起因する変動を極めて有効に相殺するかどうかに関する評価を文書化している。適格ヘッジの利息は「正味受取利息」に計上される。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに係るヘッジされた資産および負債あるいは資産および負債グループの公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。

ヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実効金利に基づいて満期までの残存期間にわたり損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、

「キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金」として資本に認識される。非有効部分の公正価値の変動による損益は、直ちに損益計算書に認識される。

資本に認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間に損益計算書に振り替えられる。しかし、ヘッジされている予定取引により非金融資産または非金融負債を認識する結果となった場合、過年度に資本に繰り延べられていた損益は、資本から控除され、資産または負債に関する原価の当初評価に振り替えられる。

ヘッジ手段が失効または売却された場合、あるいはヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、その時点の資本に認識された累積損益は、予定取引が最終的に損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合は、資本に認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

純投資ヘッジ

海外事業の純投資ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段の有効部分の損益は資本に認識され、非有効部分の損益は直ちに損益計算書に認識される。資本に累積されていた損益は、海外事業の処分時に損益計算書に振り替えられる。

ヘッジの有効性に関するテスト

エイチエスピーシーでは、ヘッジ会計の適用が認められるために、ヘッジの開始から有効期間にわたり、ヘッジが極めて有効であることが見込まれること(将来的有効性)、および継続して実際の有効性が証明されること(遡及的有効性)を必要としている。

ヘッジ関係の文書には、ヘッジの有効性がどのように評価されているかに関して記載されている。ヘッジの有効性を評価するためにエイチエスピーシーが採用する方法は、リスク管理戦略に基づいて決定される。

将来の有効性に関しては、ヘッジ手段が、ヘッジが指定された期間のリスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で極めて有効であることが要求される。実際の有効性は、公正価値またはキャッシュ・フローの変動が80%から125%の範囲で互いに相殺されることによって確保される。

ヘッジの非有効部分は損益計算書上の「トレーディング純収益」に認識される。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブの公正価値の変動による損益は、すべて損益計算書に直ちに認識される。これらの損益は「トレーディング純収益」に計上される。ただし、デリバティブが公正価値評価に指定された金融商品とともに管理されている場合(当グループが発行した負債証券とともに管理されているデリバティブは除く)には、公正価値の変動による損益は「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上される。当グループが発行した公正価値評価の指定を受けた負債証券とともに管理されているデリバティブに対する利息は「支払利息」に認識されている。これらのデリバティブに関するその他すべての損益は、「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上される。

(m) 金融資産および負債の認識中止

金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が失効した場合、あるいはエイチエスピーシーが金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利を移転し、さらに以下のいずれかに該当している場合に金融資産の認識は中止される。

- 所有に伴うリスクと便益の大半を他に移転した場合、または
 - エイチエスピーシーがリスクと便益の大半を維持することも移転することもないが、支配を維持していない場合
- 金融負債は、債務の弁済、取消し、失効等により負債が消滅した場合に認識が中止される。

(n) 金融資産と金融負債の相殺表示

金融資産と金融負債は、これらの認識金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、純額で決済する、もしくは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

(o) 子会社、関連会社および合弁事業

エイチエスピーシーは、エイチエスピーシーが支配している事業体への投資を子会社に分類している。エイチエスピーシーが1つ以上の当事者と共同支配の対象となる経済活動を行うための契約上の取り決めを締結している場合、エイチエスピーシーはその事業に対する投資を合弁事業として分類している。エイチエスピーシーは、エイチエスピーシーが重要な影響力を有する事業体への投資で、子会社にも合弁事業にも該当しないものを、関連会社として分類している。この分類を決定する上で、支配とは、事業体の活動から利益を得るために、その財務および経営方針を支配する力とみなされている。

エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社への投資は、減損控除後の取得原価で計上されている。投資の回収可能額を算定する際に用いた見積りに変更があった場合、減損の戻入れは損益計算書に認識される。

関連会社および合併事業への投資は、持分法で認識されている。持分法のもとでは、これらの投資を当初は関連するのれんを含む取得原価で計上し、その後に純資産に対するエイチエスピーシーの持分の取得後の変動を調整している。

エイチエスピーシーの関連会社および合併事業との取引に関する利益は、これらの関連会社または合併事業に対するエイチエスピーシーの持分に基づいて消去されている。損失についても、譲渡された資産が減損しているという証拠がない限り、関連会社または合併事業に対するグループの持分に基づいて消去される。

(p) のれんおよび無形資産

- () 企業結合(子会社の取得を含む)ならびに合併事業および関連会社の持分の取得により生じるのれんは、取得費用が取得した識別可能な資産、負債および偶発債務におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値を上回る場合に生じる。取得事業の識別可能資産、負債および偶発債務におけるグループの持分の公正価値が取得費用を上回る場合は、超過額が損益計算書に直ちに認識される。

無形資産は、これらが分離可能であるか、約定権利またはその他の法的権利から生じており、公正価値を確実に見積ることができる場合にのれんとは別に認識される。

のれんは、減損テストを行うために資金生成単位に配分される。減損テストは、内部管理目的でのれんがモニターされる最小単位を対象に実施される。減損テストは少なくとも年に一度、また資金生成単位に減損の兆候があればいつでも、資金生成単位からの回収可能価額を純資産の帳簿価額(関連するのれんを含む)と比較することにより行われている。資産の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のうち、いずれか高い方の金額である。使用価値は、資金生成単位からの予想将来キャッシュ・フローの現在価値である。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、損益計算書に減損が計上される。のれんは減損累計額控除後の取得原価で表示される。

合併事業および関連会社の持分の取得により生じるのれんは「関連会社および合併事業における持分」に計上されている。

事業の処分日に、関連するのれんは純資産に対するエイチエスピーシーの持分として処分時の損益の算定に含まれる。

- () 無形資産は、有効な長期保険契約、コンピュータ・ソフトウェア、商号、住宅ローンサービシング権、顧客リスト、コア預金関係、クレジット・カード顧客関係、および商業またはその他ローン契約関係の現在価値を含む。無形資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化があった場合に減損について検討する。

- 無期限の耐用年数を有する無形資産または未だ使用できる状態ではない無形資産は、年に一度の減損テストを行う。この減損テストは、毎年同じ時期に実施することを条件として、事業年度中であればいつでも実施することができる。当期において認識された無形資産の減損テストは期末までに実施される。

- 有限の耐用年数を有する無形資産(有効な長期保険契約の現在価値を除く)は、償却費および減損累計額を控除後の取得原価で計上され、見積耐用年数にわたり償却される。見積耐用年数は法律で定められた期間および見積耐用年数のいずれか短い方の期間である。住宅ローンサービシング権の償

却費は、「正味受取手数料」に計上される。

有効な長期保険契約の現在価値に影響を及ぼす会計方針については、注記2yを参照のこと。

() 有限の耐用年数を有する無形資産は、以下の耐用年数にわたり、通常は定額法により償却されている。

商号	10年
住宅ローンサービシング権	通常、5年から12年
内部開発されたソフトウェア	3年から5年
購入したソフトウェア	3年から5年
顧客または商業上の関係	3年から10年
その他	通常、10年

(q) 有形固定資産

土地および建物は、取得原価またはIFRSへの移行日の公正価値(「みなし原価」)から減損および減価償却費を控除して計上される。これらの資産を見積耐用年数にわたって償却する際の減価償却費は以下のとおり算定されている。

- 所有地は減価償却されない。
- 所有建物は、定額法による1年当たり2%の償却額、あるいは残存耐用年数に基づいて算定される償却額のいずれか大きい方の金額で減価償却される。
- 賃借建物は、リースの解約不能期間または残存耐用年数にわたり減価償却される。

設備および付帯設備(エイチエスピーシーが貸し手であるオペレーティング・リースの設備を含む)は、減損および減価償却費を控除後の取得原価で計上され、定額法により、通常5年から20年、最長で35年の耐用年数にわたって償却するように算定されている。

有形固定資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化があった場合に減損について検討する。

エイチエスピーシーは、特定の不動産を、賃貸料の稼得または投下資本の増加、あるいはその両方を目的とした投資として保有している。投資不動産は貸借対照表に公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。公正価値は、独立の鑑定士が認められた評価手法を用いて決定している。

(r) ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース

資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび便益(法的所有権は必ずしも含まない)を相手先に移転する契約はファイナンス・リースとして分類される。エイチエスピーシーがファイナンス・リースにおける貸し手である場合、リース債権(未収収益控除後)は「銀行に対する貸付金」または「顧客に対する貸付金」のいずれか適切な方に計上される。未収金融収益はリースに対する純投資の収益率が一定となるようにリース期間にわたり「正味受取利息」に認識される。

エイチエスピーシーがファイナンス・リースにおける借り手である場合、リース資産は「有形固定資産」に計上され、これに対応する貸し手への負債は「その他負債」に計上される。ファイナンス・リースおよびこれに対応する負債は、当該資産の公正価値または最低リース支払額の現在価値のどちらか少ない方で当初は認識

される。未払金融費用は負債残高に対する利率が一定となるようにリースに内在する利率に基づいてリース期間にわたり「正味受取利息」に認識される。

その他のリースはすべてオペレーティング・リースとして分類される。エイチエスピーシーが貸し手である場合、エイチエスピーシーはオペレーティング・リースの対象となる資産を「有形固定資産」に計上し、適切な会計処理を行っている。減損は、残存価値を全額回収することができないために、資産の帳簿価額に減損が生じた場合に認識される。エイチエスピーシーが借り手である場合は、リース資産は貸借対照表に計上されない。オペレーティング・リースに基づく未払または未収賃料はリース期間にわたって定額法で会計処理され、「一般管理費」および「その他営業収益」にそれぞれ計上される。

(s) 法人税

法人税は、当期税金および繰延税金より構成されている。法人税は資本に直接認識される項目に関連する場合、資本に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金である。当期税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率で計算され、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。当期税金資産と負債は、エイチエスピーシーが純額決済する意図があり、相殺する法的権利が存在する場合に相殺される。

繰延税金は貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金負債は通常すべての課税対象の一時差異に関して認識され、繰延税金資産は減算可能な一時差異の利用対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にそれを限度として認識される。

繰延税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率に基づいて、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。繰延税金資産と負債は、同一の税務報告グループから発生し、同一の税務当局によって課される法人税に関連し、エイチエスピーシーが相殺する法的権利を有している場合に相殺される。

退職後給付の数理計算上の損益に関連する繰延税金は、資本に認識されている。資本の部に直接計上されている売却可能投資およびキャッシュ・フロー・ヘッジ手段の公正価値による再評価に関連する繰延税金も資本に直接計上され、その後、繰り延べられた公正価値による損益が損益計算書に認識される際に、損益計算書に計上される。

(t) 年金およびその他の退職後給付

エイチエスピーシーは世界中に多数の年金制度およびその他の退職後給付制度を有している。これらの制度は、確定給付制度および確定拠出制度、ならびに退職後医療制度等の様々なその他の退職後給付制度からなる。

確定拠出制度および国が運営する退職給付制度（これらの制度におけるエイチエスピーシーの債務が確定拠出制度と同様である場合）の支払額は、支払期日が到来した時点で費用として計上される。

確定給付年金費用および確定給付債務の現在価値は、予想単位積増方式を用いて当該制度の保険数理士によって報告日に算定される。損益計算書に計上される正味費用は、主に年金資産の期待収益を控除後の当期勤務費用と年金債務に対する割引率のアンワインディングで構成され、営業費用に表示されている。過去勤務費用は給付の権利確定した部分は直ちに損益計算書に計上されるが、それ以外は、権利が確定するまで平均期間にわたり定額法で認識される。数理計算上の損益は、実績に基づく調整（数理計算上の仮定と実際の結果の差異による影響）および数理計算上の仮定の変動による影響から生じる。数理計算上の損益は「資本」に認識され、発生期間の認識収益費用計算書に表示される。

貸借対照表に認識される確定給付年金債務は、未認識の過去勤務費用および年金資産の公正価値を調整後の確定給付債務の現在価値を表している。確定給付制度の正味剰余金は未認識の過去勤務費用に将来の拠出額に対する払戻および控除の現在価値を加えた金額に制限されている。

確定給付医療制度等のその他の退職後確定給付制度から生じた債務に関する費用は、確定給付年金制度と同様の基準により会計処理されている。

(u) 株式報酬

従業員との株式報酬取引の費用は、付与日における持分金融商品の公正価値を参照して測定され、権利確定期間にわたって定額法により費用計上されるとともに、同額が「株式報酬準備金」に貸方計上される。従業員が即座に利用できる権利確定期間のない持分金融商品の公正価値は、直ちに費用計上される。

公正価値は、持分金融商品が付与された場合の条件を考慮した上で、適切な評価モデルを用いて決定されている。付与日における持分金融商品の公正価値を見積る際に市場成果の条件が考慮されており、この結果、報奨は、その他の条件すべてが満たされているという前提で、市場成果の条件が満たされているかどうかに関係なく受給権が確定したものとして扱われる。

市場成果以外の権利確定条件は、付与日における公正価値の当初の見積りからは除外される。これらは、取引の測定に含められた持分金融商品の個数を調整することによって考慮されており、この結果、付与された持分金融商品の対価として受け取ったサービスに対する認識額は、最終的に受給権が確定する持分金融商品の個数に基づくことになる。市場成果以外の条件または勤務条件を満たすことができなかったために受給権が確定していない持分金融商品に対して、累積ベースで費用の計上はない。

報奨が修正された場合は、修正がなかったと仮定した場合の当初の報奨に対する費用が最低費用として引き続き認識される。修正により、報奨の公正価値または持分金融商品の個数が増加することになった場合は、修正日に測定された追加の持分金融商品の報奨の公正価値増加分を修正された権利確定期間にわたって当初付与時の費用に加えて認識する。

権利確定期間に権利が失効した場合は権利確定の早期化として会計処理され、権利が確定していれば権利確定期間にわたって提供されたサービスについて認識されたであろう金額が直ちに認識される。

エイチエスピーシー・ホールディングスが子会社の従業員を含めた株式報酬契約を締結する場合、権利確定期間にわたって費用は「子会社への投資」に認識され、「株式報酬準備金」へ貸方計上される。費用が子会社に対してリチャージされる場合は、「子会社への投資」ではなく、「関係会社に対する債権」として認識される。子会社が株式報酬契約に拠出する場合、「子会社への投資」は持分金融商品の公正価値の分だけ減額される。

(v) 外貨換算

各エイチエスピーシー事業の財務諸表項目は、その事業体が事業活動を行う主な経済環境における通貨（「機能通貨」）を用いて測定される。エイチエスピーシーの連結財務諸表は、当グループの機能通貨でもある米ドルで表示されている。

外貨での取引は、取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算されている。外貨建ての貨幣性資産および負債は期末日の為替レートで機能通貨に換算されている。結果として生じる換算差額は損益計算書に計上される。取得原価で評価されている外貨建ての非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算される。公正価値で評価される外貨建ての非貨幣性資産および負債は、当該公正価値が決定され

た日の為替レートで機能通貨に換算される。非貨幣性項目の損益が資本に直接認識される場合、非貨幣性項目における損益の為替構成部分は資本に直接認識される。非貨幣性項目の損益が損益計算書に直接認識される場合、非貨幣性項目における損益の為替構成部分は損益計算書に認識される。

連結財務諸表上、機能通貨が米ドルではない支店、子会社、合併事業および関連会社の資産（該当する場合は資産に関連したのれんを含む）および負債は、期末日の為替レートで当グループの表示通貨に換算される。機能通貨が米ドルではない支店、子会社、合併事業および関連会社の損益は、報告期間の平均為替レートで米ドルに換算されている。期首の外貨建て純資産の再換算および平均レートから期末レートへの報告期間の損益の再換算による換算差額は、資本における「為替準備金」に認識される。海外事業への純投資の一部である貨幣性項目の換算差額は、個別財務諸表の損益計算書に認識される。連結財務諸表においては、換算差額は「換算準備金」として株主持分に認識される。海外事業の処分時には、関連する換算差額および過年度に準備金に認識されていた換算差額は、損益計算書に認識される。

(w) 引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務またはみなし債務を決済するために経済的便益が流出する可能性があり、当該債務の金額を確実に見積もることができる場合に認識される。

偶発債務（担保として供されている特定の保証および信用状を含む）は、エイチエスピーシーが完全に支配できない1つ以上の不確実な事象が将来発生するか否かによってのみ存在が確認され得る過去の事象から生じる潜在的な債務、または、過去の事象から生じているが、決済によって経済的便益が流出する可能性がないため、あるいは当該債務を確実に見積もることができないために認識されない現在の債務である。偶発債務は、財務諸表では認識されないものの、決済の可能性が低い場合を除き、開示される。

(x) 金融保証契約

保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値にて、通常、受取手数料または未収手数料に計上される。その後、金融保証負債は、当初の公正価値から累積償却額を控除後の金額と当該債務を決済するために必要な支出に関する最善の見積額のいずれか高い方で評価される。

エイチエスピーシー・ホールディングスは、その他の当グループ会社に対して金融保証を発行している。エイチエスピーシーにおいて、このような契約が保険契約とみなされることが過年度に明確に示され、保険契約に適用可能な会計処理が行われていた場合には、エイチエスピーシーは保証を保険契約として会計処理することができる。保険契約としての会計処理は契約ごとに選択できるが、取り消すことはできない。これらの保証が保険契約に分類されている場合は保険負債として評価および認識される。

(y) 保険契約

エイチエスピーシーは、保険子会社を通じて、保険リスク、金融リスクまたはこれら双方を伴う契約を顧客に提供している。特定の不確実な事象が将来発生した場合に当事者を補償する契約により、エイチエスピーシーが当該当事者から重要な保険リスクを請け負っている場合に、当該契約は保険契約として分類される。保険契約では金融リスクも移転されるが、保険リスクが重要である場合は保険契約として会計処理される。

任意参加型の投資契約は金融商品であるが、IFRS第4号で認められているとおり、保険契約として引き続き会計処理される。

保険契約は以下のとおり会計処理される。

保険料

損害保険事業の保険料総額は、会計年度中に負担したリスクの割合に応じて保険契約期間にわたり収益に計上される。未経過保険料（会計年度中に引き受けた期末日後のリスク期間に関連する事業の相当分）は、比例配分により日割または月割計算される。

生命保険の保険料は受取可能となった際に会計処理される。ただし、ユニット連動型保険の場合は負債の確定時に保険料が計上される。

再保険料はこれらが関連する直接保険契約の保険料と同一の会計年度に会計処理される。

保険金および再保険金

損害保険契約の保険金総額は、支払保険金および支払備金の変動を含む。

生命保険契約の保険金総額には、期中に生じた保険金の費用総額（手数料および配当予定額に基づく保険契約者配当を含む）が反映されている。期中に生じる保険金は、満期保険金、解約返戻金および死亡保険金を含む。

満期保険金は、支払期日到来時に認識される。解約返戻金は、支払時またはもっと早い段階（通知に従って関連する保険負債の計算に当該契約を含めることを中止した時点）で認識される。死亡保険金は、通知があった時点で認識される。

再保険料は関連する保険金と同一の期間に会計処理される。

保険契約に基づく負債

損害保険契約の支払備金は、報告済みか否かにかかわらず、期末日において発生済であるが未決済のすべての保険金に関する見積最終費用、ならびに関連する手数料の加算、見積回収価値およびその他回収額の減算に基づいて決定されている。既発生未報告の保険金に対する負債は、見積ベースで適切な統計に基づく手法を用いて決定される。

非連動型生命保険契約に基づく負債は、現地の数理計算原則に基づいて各生命保険事業別に計算されている。

ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

負債十分性テストは、その負債の帳簿価額が将来キャッシュ・フローの現在の見積りに照らし合わせて十分であることを保証するために保険負債に対して実施される。負債十分性テストを実施する場合、すべての契約上のキャッシュ・フローは割り引かれ、当該負債の帳簿価額と比較される。不足が確認された場合は、損益計算書上に直ちに費用計上される。

有効な長期保険契約の現在価値

期末日現在において有効な、長期保険契約に分類される保険契約の価値は、資産として認識される。

有効な長期保険契約の現在価値（「PVIF」）は、現在有効な事業から生じることが予想される将来利益に対する株主持分を割り引くことによって算定される。算定に際しては、将来死亡率、失効率および費用水準、ならびに各契約に帰属するリスクプレミアムを反映したリスク割引率といった要因が仮定として用いられる。PVIF

資産の変動は「その他営業収益」に税込みベースで計上される。

将来の利益配当

保険契約者に対する任意の利益配当金の給付を規定している保険契約の負債は、保険契約者が未実現利益から給付を得ることのできる範囲で、当該契約を裏付ける資産に関連して認識される正味未実現利益が含まれている。給付は、当該契約の契約条件、規制または過去の分配方針に基づいて生じる可能性がある。これに対応する負債の変動は、資産に関連する正味未実現利益と同一割合で資本または損益計算書に認識される。正味未実現損失に関しては、回収可能性が極めて高い範囲についてのみ、繰延利益配当資産が認識される。

投資契約

連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客の負債およびこれらに対応する金融資産は公正価値評価の指定を受けている。公正価値の変動は「公正価値評価の指定を受けた金融投資からの純収益」に認識される。受取保険料および支払保険金は投資契約に対して計上される負債の増加または減少として会計処理される。

連動型投資契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

投資管理手数料は投資管理サービスの提供期間にわたり損益計算書の「正味受取手数料」に認識される。

新規投資契約の獲得または既存の投資契約の更新に直接関連する増分費用は、繰り延べられ、投資管理サービスの提供期間にわたり償却される。

(z) 発行済負債証券ならびに顧客および銀行からの預金

金融負債は、エイチエスピーシーが契約相手先と契約条項を締結した際（一般的に取引日）に認識される。金融負債は、当初は公正価値（通常、受取対価から直接帰属する取引費用を控除した金額）により測定される。その後は、損益を通じて公正価値評価されているものおよび金融保証を除き、金融負債は償却原価で測定され、直接帰属する取引費用を控除後の受取額と負債の償還金額の差額が実効金利法を用いて負債の予想期間にわたり償却されている。

(aa) 株式資本

株式は、現金または他の金融資産を譲渡する契約上の義務が存在しない場合に、資本に分類される。持分金融商品の発行に直接関連する増分費用は、税引後の金額により受取額の減少項目として資本に計上される。

エイチエスピーシーが保有しているエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの株式は、消却されるまで利益剰余金からの控除として資本に認識される。その後、これらの株式が売却、再発行または処分される場合、受取対価は、直接関連する増分取引費用および関連する法人税の影響を控除後、「株主資本合計」に計上される。

(ab) 現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物には、価格の変動リスクが非常に少なく既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い投資が含まれている。このような投資は通常、取得日から3ヶ月未満で満期が到来するものであり、現金、中央銀行預け金、短期国債およびその他の適格手形、銀行に対する貸付金、

他行から回収中または他行へ送金中の項目、および預金証書が含まれている。

3 公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益には以下が含まれる。

- ・ 投資契約に基づく負債を含む公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債の公正価値の変動によるすべての損益
- ・ 公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動によるすべての損益
- ・ 以下に関する受取利息、支払利息および配当金
 - 公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債
 - 上記とともに管理されているデリバティブ

ただし、エイチエスピーシーの発行済負債証券およびこれらの負債証券とともに管理されているデリバティブから生じる利息は「支払利息」に認識される。

	2008年	2007年	2006年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
以下から生じる純収益 / (費用)			
- 保険および投資契約による負債を弁済するために保有される金融資産	(5,064)	2,056	1,552
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融資産	1,738	581	217
- 公正価値評価の指定を受けた金融資産とともに管理されているデリバティブ	77	(18)	57
	(3,249)	2,619	1,826
- 投資契約に基づく顧客に対する負債	1,751	(940)	(1,008)
- エイチエスピーシーの発行済長期負債証券および関連するデリバティブ	6,679	2,812	(35)
- 長期負債証券の自己信用スプレッドの変動	6,570	3,055	(388)
- エイチエスピーシーが発行した負債証券とともに管理されているデリバティブ	4,413	2,476	242
- 公正価値のその他の変動	(4,304)	(2,719)	111
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融負債	(1,368)	(395)	(125)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融負債とともに管理されているデリバティブ	39	(13)	(1)
	7,101	1,464	(1,169)
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益	3,852	4,083	657

4 関連会社の持分の希薄化により生じた利益

	エイチエスピーシー の持分の希薄化によ り生じた利益	新株発行後のエイチ エスピーシーの持分	新株発行前のエイチ エスピーシーの持分
	百万米ドル	%	%
2007年			
インダストリアル・バンク ¹	187	12.78	15.98
ピンアン・インシュアランス	485	16.78	19.90
バンク・オブ・コミュニケーションズ ²	404	18.60	19.90
フィナンシエラ・インデペンデシア・エス エー・デ・シーブイ	11	18.68	19.90
ベトナム・テクノロジーカル・アンド・コマ ーシャル・ジョイント・ストック・バン ク	5	14.44	15.00
関連会社の持分の希薄化により生じた利益	1,092		

1 エイチエスピーシーの62.14%所有子会社であるハンセン・バンクを通じて保有する投資。したがって、希薄化により生じた利益には少数株主持分71百万米ドルが含まれる。

2 バンク・オブ・コミュニケーションズの持分の希薄化後、2007年12月31日現在、エイチエスピーシーの保有持分は18.60%から19.01%に増加した（注記21）。

2007年、特定のエイチエスピーシーの関連会社は新株を発行した。エイチエスピーシーは、払込を行わなかったため、関連会社の資本への持分は減少した。各関連会社の資産は新株発行により大幅に増加したため、当グループの比例保有持分が減少したにもかかわらず、関連会社の純資産のエイチエスピーシーの持分は増加した。この増加は関連会社への当グループの持分の希薄化により生じた利益であり、損益計算書に表示されている。

5 正味保険料収入

	損害保険	生命保険 (非運動型)	生命保険 (運動型)	DPF型の 投資契約 ¹	合計
	百万米ドル				
2008年					
計上保険料総額	1,776	6,257	1,825	2,802	12,660
未経過保険料の変動	58	(171)	-	-	(113)
保険料収入総額	1,834	6,086	1,825	2,802	12,547
再保険会社に出再した計上保険料 総額	(260)	(878)	(564)	-	(1,702)
未経過保険料の変動における再保 険会社の持分	(3)	27	(19)	-	5
保険料収入総額における再保険会 社の持分	(263)	(851)	(583)	-	(1,697)
正味保険料収入	1,571	5,235	1,242	2,802	10,850
2007年					
計上保険料総額	1,853	4,892	2,350	1,890	10,985
未経過保険料の変動	2	14	-	-	16
保険料収入総額	1,855	4,906	2,350	1,890	11,001
再保険会社に出再した計上保険料 総額	(385)	(357)	(1,166)	-	(1,908)
未経過保険料の変動における再保 険会社の持分	(22)	-	5	-	(17)
保険料収入総額における再保険会 社の持分	(407)	(357)	(1,161)	-	(1,925)
正味保険料収入	1,448	4,549	1,189	1,890	9,076
2006年					
計上保険料総額	1,824	3,640	848	8	6,320
未経過保険料の変動	122	14	(1)	-	135
保険料収入総額	1,946	3,654	847	8	6,455
再保険会社に出再した計上保険料 総額	(451)	(274)	(14)	-	(739)
未経過保険料の変動における再保 険会社の持分	(48)	-	-	-	(48)
保険料収入総額における再保険会 社の持分	(499)	(274)	(14)	-	(787)
正味保険料収入	1,447	3,380	833	8	5,668

1 任意参加型

6 正味発生保険金および責任準備金の変動

	損害保険	生命保険 (非運動型)	生命保険 (運動型)	DPF型の投資 契約 ¹	合計
	百万米ドル				
2008年					
支払保険金、給付金および解約払戻金	1,044	1,491	481	1,911	4,927
責任準備金の変動		3,989	458	(168)	4,279
発生保険金および責任準備金の変動、総額	1,044	5,480	939	1,743	9,206
支払保険金、給付金および解約払戻金における再保険会社の持分	(158)	(172)	(44)		(374)
責任準備金変動における再保険会社の持分	75	(620)	(1,398)		(1,943)
発生保険金および責任準備金の変動における再保険会社の持分	(83)	(792)	(1,442)		(2,317)
正味発生保険金および責任準備金の変動	961	4,688	(503)	1,743	6,889
2007年					
支払保険金、給付金および解約払戻金	1,017	940	790	1,080	3,827
責任準備金の変動	82	2,437	2,096	1,108	5,723
発生保険金および責任準備金の変動、総額	1,099	3,377	2,886	2,188	9,550
支払保険金、給付金および解約払戻金における再保険会社の持分	(207)	(169)	(45)		(421)
責任準備金変動における再保険会社の持分	36	518	(1,075)		(521)
発生保険金および責任準備金の変動における再保険会社の持分	(171)	349	(1,120)		(942)
正味発生保険金および責任準備金の変動	928	3,726	1,766	2,188	8,608
2006年					
支払保険金、給付金および解約払戻金	889	814	495		2,198
責任準備金の変動	10	2,207	651	6	2,874
発生保険金および責任準備金の変動、総額	899	3,021	1,146	6	5,072
支払保険金、給付金および解約払戻金における再保険会社の持分	(228)	(154)	(9)		(391)
責任準備金変動における再保険会社の持分	57	(54)	20		23
発生保険金および責任準備金の変動における再保険会社の持分	(171)	(208)	11		(368)
正味発生保険金および責任準備金の変動	728	2,813	1,157	6	4,704

1 任意参加型

7 正味営業収益

正味営業収益は、以下の収益、費用、利益および損失の項目を控除後の金額で計上されている。

	2008年	2007年	2006年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
収益			
減損金融資産について認識された利息	1,040	404	284
トレーディング目的以外で保有されている、または公正価値評価の指定を受けていない金融資産または負債に関する受取手数料で、実効金利の計算に含まれていないもの	14,511	15,140	11,182
エイチエスピーシーが顧客を代理して資産を保有または投資している信託およびその他の受託活動に関連して稼得した手数料	3,314	3,695	2,909
上場投資からの収益	11,425	10,944	7,304
非上場投資からの収益	11,359	10,429	9,192
バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシーの詐欺容疑による損失(トレーディング収益に対する損失)	(984)		
費用			
金融商品の利息 - トレーディング目的で保有されている、または公正価値評価の指定を受けている金融負債に係る利息を除く	(45,525)	(50,876)	(38,158)
トレーディング目的以外で保有されている、または公正価値評価の指定を受けていない金融資産または負債に関する支払手数料で、実効金利の計算に含まれていないもの	(1,866)	(1,923)	(1,826)
エイチエスピーシーが顧客を代理して資産を保有または投資している信託およびその他の受託活動に係る支払手数料	(159)	(163)	(103)
利益/(損失)			
貸付金の売却または決済に係る利益	94	64	24
売却可能持分証券の減損	(1,042)	(42)	
有形固定資産、無形資産および非金融投資の処分による利益	465	213	781
カナダ・スクエア 8 の買戻しによる利益	416		
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(24,937)	(17,242)	(10,573)
貸付金に係る正味減損費用	(24,131)	(17,177)	(10,547)
売却可能負債証券の減損	(737)	(44)	(21)
その他の信用リスク引当金に関する減損	(69)	(21)	(5)

8 従業員報酬および給付

	2008年	2007年	2006年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
賃金および給与	18,169	18,535	16,186
社会保障費用	1,625	1,587	1,194
退職後給付	998	1,212	1,120
	20,792	21,334	18,500

当事業年度におけるエイチエスピーシーの平均雇用人員数は以下のとおりである。

	2008年	2007年	2006年
欧州	87,864	86,918	84,170
香港	30,030	27,702	27,328
その他のアジア太平洋地域	96,155	83,103	68,182
北米	53,090	58,117	57,654
中南米	64,319	66,442	58,863
合計	331,458	322,282	296,197

退職後給付制度

損益計算書上の費用

	2008年	2007年	2006年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
確定給付年金制度	477	694	602
- エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	255	490	342
- その他の制度	222	204	260
確定拠出年金制度	508	485	456
	985	1,179	1,058
確定給付医療制度	13	33	62
	998	1,212	1,120

確定給付制度に関連して貸借対照表上で認識された正味負債

	2008年	2007年
	百万米ドル	
確定給付年金制度	3,154	1,968
エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	392	808
その他の制度	2,762	1,160
確定給付医療制度	734	925
	3,888	2,893

エイチエスピーシー年金制度

エイチエスピーシーは、世界中で約205の年金制度を運営しており、エイチエスピーシーの従業員の86%を対象としている。年金費用合計は985百万米ドル（2007年：1,179百万米ドル、2006年：1,058百万米ドル）である。このうち、英国以外の制度に関する費用は、678百万米ドル（2007年：626百万米ドル、2006年：668百万米ドル）である。

エイチエスピーシーは、すべての新規従業員について、確定拠出制度への移行を積極的に行っている。エイチエスピーシーの従業員の50%を対象としている確定拠出制度の年金費用は508百万米ドル（2007年：485百万米ドル、2006年：456百万米ドル）であった。

確定給付制度に対するエイチエスピーシーおよび受託会社（関連する場合）の長期的な投資目的は以下のとおりである。

- ・長期にわたり制度の負債を弁済することができない資産のリスクを制限すること。
- ・確定給付制度の長期費用を管理するためにリスクを許容レベルに維持しつつ、リターンを最大限にすること。

エイチエスピーシーおよび受託会社（関連する場合）は、投資方針が長期的かつ全体的な投資目的を達成するものでなければならないと考えている。これらの長期的な目的を達成する上で、資産のクラス間に確定給付制度資産を配分する基準を設定した。また、認められた各資産クラスは、株式市場または資産評価指数および目標とするアウトパフォーマンス（関連する場合）などの独自の基準を有している。当該基準は、保険数理評価実施日から18ヶ月以内に少なくとも3年ごとに見直しを行うか、現地の法律または状況により必要な場合にはより頻繁に見直しを行うことが意図されている。このプロセスは通常、広範な資産および負債のレビューを伴う。

エイチエスピーシーの従業員の36%を対象としている当グループの確定給付制度の大半は拠出型である。より大規模な制度の資産の大半はエイチエスピーシーとは独立した信託または類似する基金において保有されている。これらの制度は少なくとも年に一度、または各国の慣習および規定に従って、資格を有する保険数理士によって見直されている。確定給付債務および関連する当期勤務費用の算定に用いられる数理上の仮定は、当該制度が運営されている国の経済状況に応じて異なっている。

最大規模の制度が英国に存在しており、エイチエスピーシー・バンク（UK）年金制度にはエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの従業員およびエイチエスピーシーのその他の特定の従業員が対象となっている。当制度は、新規従業員には適用されない拠出型確定給付制度（「主要制度」）および新規従業員に対して1996年7月1日に設定された確定拠出制度で構成されている。

主要制度は、支払期日が到来した時に未払給付から生じる将来のキャッシュ・フロー負債を弁済するために分散された投資ポートフォリオを有している。主要制度の受託会社は投資方針書(「SIP」)を作成することを求められている。SIPは、投資に関する意思決定方法の原則を定めている。

2006年、エイチエスピーシーおよび主要制度の受託会社は、投資リスクを軽減するため投資戦略を変更することで合意した。これは、主に株式に基づく戦略から債券保有およびより多様な投資に基づく戦略へと変更するものである。主要制度は、主要制度から支給される将来給付額の予測に基づいて、制度に払い込まれるキャッシュ・フローと交換に主要制度がLIBOR関連の利払いを行うスワップ契約を含むプログラムの実施を確約した。当該戦略の資産配分は以下のとおりである。

	%
株式	15.0
社債	50.0
代替資産 ¹	10.0
不動産	10.0
現金	15.0
	100.0

1 代替資産には新興市場の債券、貸付金およびインフラ資産が含まれている。

2008年12月31日現在、上記の戦略のほとんどは実施中であり、スワップ契約の詳細は注記43に含まれている。

直近の主要制度に対する保険数理評価は、2005年12月31日に実施された。同評価日におけるエイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度資産の市場価格は、18,072百万米ドル(確定給付制度、確定拠出制度および追加任意拠出に関連する資産を含む)であった。当該制度資産の市場価格は、採用された仮定に基づき、未払給付金を加入者に提供するために必要とされる金額の89%(予想将来利益の増加を考慮後)であることを示しており、その結果、2,065百万米ドルの積立不足となった。採用された評価方法は、予測単位積増方式であった。

制度からの予想キャッシュ・フローは、2005年12月31日における小売価格指数(「RPI」)スワップ損益分岐曲線を参照して予測された。昇給率はRPIを年率1%上回り、インフレによる年金増加率はRPIと同率(ただし、年率0%(下限)から5%(上限)の間)と仮定されていた。予想キャッシュ・フローは、2005年12月31日現在のLIBORスワップ曲線に投資戦略の期待収益に対するマージンである年110ベースポイントを加えた利率を用いて割り引かれた。前回の評価以降3年間における制度年金受給者の死亡実績について分析が行われ、当該分析結果および評価日以降の生命表PA92シリーズにおける中期コーホートの将来改善率に基づき死亡率の仮定を行った。

2005年の評価結果を予測して、2005年12月22日、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、制度の積立不足額を減らすために1,746百万米ドルの追加拠出を行った。評価結果を受けて、エイチエスピーシーは、以下に記載した将来の追加積立計画に従うことについて受託会社と合意している。

	百万米ドル ¹	百万ポンド
2007年	587	300
2012年	678	465
2013年	678	465

2014年

678

465

1 積立計画はポンド建てとすることで受託会社と合意しており、米ドル相当額は2008年12月31日現在の為替レートで表示されている。2007年の金額は2007年3月に支払われ、米ドル相当額は支払日の為替レートで表示されている。

エイチエスピーシーは、上述の拠出額が、合意された期間にわたり2005年12月31日現在の積立不足を解消するために十分であると考えている。

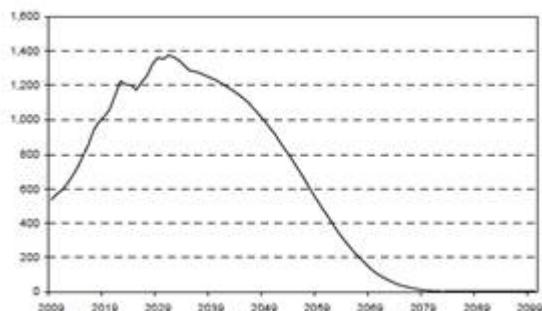
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーはまた、2007年1月1日から2008年12月31日に実施される次の保険数理評価の完了までの期間にわたり、年金計算の対象となる給与の36%の割合で、確定給付制度加入者の未払給付金に関する主要制度への継続的な拠出を行うことを決定している。2006年において、エイチエスピーシーは年金計算の対象となる給与の20%の割合で拠出を行っていた。2006年の拠出額との差額を補うために、さらに年金計算の対象となる給与の2%に相当する金額を、2007年1月1日から2014年12月31日までの期間にわたって支払う予定である。

受託会社および当行は、2008年12月31日現在で実施中の3年毎の評価に向けて、積立不足の解消および再評価に向けての進捗状況を監視していく予定である。この評価過程は現在進行中であり、2010年3月31日までに完了する予定である。将来積立支払額は保険数理評価の結果に応じて決定される。

2005年12月31日の評価の一部として、当該制度が廃止されて制度加入者の給付金が保険会社に買い取られる場合(この制度の規模では現実に起こる可能性は低い)、またはエイチエスピーシーの支援を受けずに受託会社が制度を継続的に運営すると仮定した場合に、負債の支払いに必要な制度資産の金額も算定された。この方法によって算定された必要額は、2005年12月31日現在で26,700百万米ドルと見積られた。この目的での支払能力のポジションを見積るにあたり、継続的なポジション評価の場合よりも慎重な将来の死亡率に関する仮定が用いられ、受託会社は、現物と金利およびインフレ・スワップが適切に組み合わせられたポートフォリオになるように、投資戦略を変更すると仮定されている。この費用のための明確な引当金も含まれている。

以下の図は、確定給付制度からの未払給付金の予測を示したものである。

給付支払(百万米ドル)



香港において、エイチエスピーシー・グループ香港現地職員退職給付制度はザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーションの従業員およびエイチエスピーシー・グループの特定のその他の従業員を対象としている。当該制度は、拠出型確定給付制度(退職時に一時金を提供していたが、現在は新規加入者には適用されない)および確定拠出制度で構成されている。後者は1999年1月1日に新規従業員のために設定された。確定給付制度に対する保険数理評価は、直近では2007年12月31日に実施された。同評価日における確定給付制度資産の市場価格は、1,183百万米ドルである。継続を前提とした制度資産の保険数理上の価値は、加入者に提供される未払給付金の保険数理上の現在価値の119%(予想将来昇給を考慮後)であることを示しており、その結果、192百万米ドルの積立超過となった。解散することを前提とした制度資産は、現在の給与基準で加入者の確定給付の125%であることを示しており、その結果、237百万米ドルの積立超過となった。採用された評価方法は、到達年齢方式であり、当該評価に用いられた主要な仮定は割引率が年6%、長期昇給が年5%であった。

エイチエスピーシー北米(US)退職所得制度はエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー、エイチエスピーシー・ファイナンスの従業員およびエイチエスピーシー・ユーエスエーの特定の他の従業員を対象としている。当該制度は、最終平均給与に基づいて給付を行う制度(現在は新規加入者には適用されない)およびキャッシュ・バランス方式の制度を含んでいる。すべての新規従業員は、キャッシュ・バランス方式の制度に加入している。制度の保険数理評価は、直近では2008年1月1日に実施された。同評価日における制度資産の保険数理上の価値は、市場価格と同じ2,616百万米ドルである。2008年1月1日に開始する制度年度から適用される2006年企業年金保護法の規定に基づき評価された加入者に対する未払給付金の105%を示している。その結果、122百万米ドルの積立超過となった。採用された評価方法は、予想単位積増方式であり、割引率はフル・イールド・カーブ法を用いて決定された。その結果、実効金利は年6.4%となった。

エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度、エイチエスピーシー・グループ香港現地職員退職給付制度およびエイチエスピーシー北米(US)退職所得制度はエイチエスピーシーの従業員の35%を対象としている。

エイチエスピーシー医療給付制度

エイチエスピーシーは、英国、米国、カナダ、メキシコ、フランスおよびブラジルにおける制度に基づいて退職後医療給付を提供しており、その大半は非拠出型である。退職後医療給付制度は、確定給付年金制度と同じ方法で会計処理されている。当該制度は、少なくとも年に一度、または各国の慣習および規定に従って、資格を有する保険数理士によって見直されている。確定給付債務および関連する当期勤務費用の算定に用いられる数理計算上の仮定は、当該制度が運営されている国の経済状況に応じて異なっている。医療費合計は13百万米ドル(2007年:33百万米ドル、2006年:62百万米ドル)である。

退職後確定給付制度の主要な数理計算上の仮定(財政的なもの)

2008年12月31日現在、当グループが確定給付年金制度および退職後医療制度の債務算定に用いた主要な数理計算上の仮定(財政的なもの)は以下のとおりである。これらの仮定は、2009年度の制度における期間費用の測定の基礎として用いられたものである。

	割引率	インフレ率	年金の増加率 ¹	昇給率	医療費の趨勢		最終比率の 年度
					当初比率	最終比率	
					%	%	
英国 ²	6.50	2.90	3.00	3.40	6.90	6.90	n/a
香港	1.19	n/a	n/a	5.00	n/a	n/a	n/a
米国	6.05	2.50	n/a	3.50	8.90	5.00	2018
ジャージー島	6.50	2.90	2.90	4.65	n/a	n/a	n/a
メキシコ	8.10	3.50	2.00	4.50	6.75	6.75	n/a
ブラジル	10.75	4.50	4.50	5.50	10.00	5.50	2018
フランス	5.75	2.00	2.00	3.00	n/a	n/a	n/a
カナダ	7.19	2.50	n/a	3.85	8.20	4.90	2012
スイス	2.60	1.50	n/a	2.39	n/a	n/a	n/a
ドイツ	5.75	2.00	2.00	3.00	n/a	n/a	n/a

1 支給中の年金および繰延年金の増加率。

2 英国における年金の支給中の年金のみの増加率。未支給の年金の増加率は2.80%と仮定されている。

2007年12月31日現在、当グループが確定給付年金制度および退職後医療制度の債務算定に用いた主要な数理計算上の仮定(財政的なもの)は以下のとおりである。これらの仮定は、2008年度の制度における期間費用の測定の基礎として用いられたものである。

	割引率	インフレ率	年金の増加率 ¹	昇給率	医療費の趨勢		
					当初比率	最終比率	最終比率の年度
					%	%	
英国	5.80	3.30	3.30	4.30	7.30	7.30	n/a
香港	3.45	n/a	n/a	5.02	n/a	n/a	n/a
米国	6.55	2.50	n/a	3.75	9.60	5.00	2014
ジャージー島	5.80	3.30	3.30	5.05	n/a	n/a	n/a
メキシコ	7.88	3.50	2.00	4.50	6.00	6.00	n/a
ブラジル	10.75	4.50	4.50	4.50	10.50	5.50	2017
フランス	5.50	2.00	2.00	3.00	6.00	6.00	n/a
カナダ	5.43	2.50	n/a	3.86	9.00	4.90	2012
スイス	3.30	1.50	n/a	2.38	n/a	n/a	n/a
ドイツ	5.50	2.00	2.00	3.00	n/a	n/a	n/a

1 支給中の年金および繰延年金の増加率。

2006年12月31日現在、当グループが確定給付年金制度および退職後医療制度の債務算定に用いた主要な数理計算上の仮定(財政的なもの)は以下のとおりである。これらの仮定は、2007年度の制度における期間費用の測定の基礎として用いられたものである。

	割引率	インフレ率	年金の増加率 ¹	昇給率	医療費の趨勢		
					当初比率	最終比率	最終比率の年度
					%	%	%
英国	5.10	3.00	3.00	4.00	7.00	7.00	n/a
香港	3.75	n/a	n/a	3.00	n/a	n/a	n/a
米国	5.90	2.50	n/a	3.75	10.50	5.00	2014
ジャージー島	5.10	3.00	3.00	4.75	n/a	n/a	n/a
メキシコ	8.00	3.50	2.00	4.00	6.75	6.75	n/a
ブラジル	10.75	4.50	4.50	4.50	11.00	5.50	2016
フランス	4.50	2.00	2.00	3.00	6.00	6.00	n/a
カナダ	5.19	2.50	n/a	3.47	9.90	4.90	2012
スイス	2.25	1.50	n/a	2.25	n/a	n/a	n/a
ドイツ	4.50	2.00	2.00	3.00	n/a	n/a	n/a

1 支給中の年金および繰延年金の増加率。

エイチエスピーシーは、制度の現地保険数理士と相談の上、高格付(AAまたは同等)で確定給付債務と同じ満期を有する負債証券の現行平均利回りに基づき、エイチエスピーシーの債務に適用する割引率を決定している。十分な社債市場が存在しない国では、国債の利回りが用いられている。イールド・カーブは、負債の期間が入手可能な債券の期間よりも長い場合には推定され、その後、用いられた割引率には負債の期間およびイールド・カーブの形状が考慮される。

割引率が債券の指標を参照して決定される場合には、特定の地域における適切な指標が用いられる。制度資産の期待収益率は、長期将来資産収益率の最善の見積りを示しており、過去の市場収益率に現在のインフレ率および金利等の追加要因を加えたものを考慮に入れている。

死亡率の仮定は確定給付年金および退職後医療制度に基づく当グループの債務を測定する際に、特に制度の満期を考慮した場合に重要である。2008年12月31日現在、生命表および65歳時における平均余命は以下のとおりである。

	生命表	男性加入者の65歳時における余命		女性加入者の65歳時における余命	
		現在65歳	現在45歳	現在65歳	現在45歳
英国	PA92 ¹	20.8	22.8	24.1	26.2
香港	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
米国	RP2000世代生命表	19.1	20.6	21.1	22.0
ジャージー島	PNA00の90% ²	23.0	25.0	25.4	27.3
メキシコ	EMSSA-97、RP2000シリーズからのAA世代スケール	18.3	19.8	21.0	21.9
ブラジル	RP2000世代生命表	19.1	20.6	21.1	22.0
フランス	TG05	23.1	25.9	26.6	29.4
カナダ年金制度	UP94 C2015およびUP94 C2027 間	18.5	18.5	21.1	21.1
		および 19.4	および 19.4	および 21.6	および 21.6
カナダ医療制度	UP94 C2025	19.3	19.3	21.5	21.5
スイス	BVG 2005 ³	17.9	17.9	21.0	21.0
ドイツ	Heubeck 2005G	18.0	20.7	22.1	24.7

1 PA92は2005年に対する標準改善率およびそれ以降は最低1%の年間改善率による中期コーホート改善率を採用したものである。

2 PNA00生年およびそれ以降については1%の年間改善率による中期コーホート改善率を採用したものである。

3 将来の死亡率の改善に3.5%および5%の追加。

2007年12月31日現在、生命表および65歳時における平均余命は以下のとおりである。

	生命表	男性加入者の65歳時における余命		女性加入者の65歳時における余命	
		現在65歳	現在45歳	現在65歳	現在45歳
英国	PA92 ¹	20.4	21.7	23.4	24.6
香港	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
米国	RP2000世代生命表	19.1	20.6	21.1	22.0
ジャージー島	PA92 ²	21.9	23.0	24.8	25.8
メキシコ	EMSSA-97	16.5	16.5	19.9	19.9
ブラジル	RP2000世代生命表	19.1	20.6	21.1	22.0
フランス	TG05	22.9	25.7	26.4	29.3
カナダ年金制度	UP94 C2015およびUP94 C2027 間	19.0	19.0	21.6	21.6
		および 20.0	および 20.0	および 22.1	および 22.1
カナダ医療制度	UP94 C2025	19.8	19.8	22.0	22.0
スイス	BVG 2005 (3%の追加)	17.9	17.9	21.0	21.0
ドイツ	Heubeck 2005G	18.1	20.8	22.2	24.9

1 PA92は2005年に対する標準改善率およびそれ以降は年間改善率による中期コーホート改善率を採用したものである。

2 PA92生年および年間改善率による中期コーホート改善率を採用したものである。

数理計算上の仮定の感応度

割引率は、報告期間中に生じた市況の変動からの影響を受ける。使用されている死亡率は、制度加入者のプロフィールから得られる実績値の影響を受ける。下表は、これらの仮定およびその他の主要な仮定が変動した場合の主要制度への影響を示したものである。

エイチエスピーシー・バンク
(UK) 年金制度

	2008年	2007年
	百万米ドル	
割引率		
25ベースポイント増加した場合の期末現在における年金債務の変動	(559)	(989)
25ベースポイント減少した場合の期末現在における年金債務の変動	595	1,063
25ベースポイント増加した場合の2009年における年金費用の変動	(9)	(20)
25ベースポイント減少した場合の2009年における年金費用の変動	10	20
インフレ率		
25ベースポイント増加した場合の期末現在における年金債務の変動	525	1,063
25ベースポイント減少した場合の期末現在における年金債務の変動	(493)	(989)
25ベースポイント増加した場合の2009年における年金費用の変動	45	82
25ベースポイント減少した場合の2009年における年金費用の変動	(41)	(76)
支給中の年金および繰延年金の増加率		
25ベースポイント増加した場合の期末現在における年金債務の変動	349	823
25ベースポイント減少した場合の期末現在における年金債務の変動	(328)	(758)
25ベースポイント増加した場合の2009年における年金費用の変動	29	60
25ベースポイント減少した場合の2009年における年金費用の変動	(23)	(56)
昇給率		
25ベースポイント増加した場合の期末現在における年金債務の変動	172	240
25ベースポイント減少した場合の期末現在における年金債務の変動	(168)	(231)
25ベースポイント増加した場合の2009年における年金費用の変動	16	22
25ベースポイント減少した場合の2009年における年金費用の変動	(15)	(20)
投資収益率		
25ベースポイント増加した場合の2009年における年金費用の変動	36	56
25ベースポイント減少した場合の2009年における年金費用の変動	(36)	(56)
死亡率		
仮定生存年数が1年延びることから生じる年金債務の変動	365	683

下表は、割引率および死亡率が変動した場合の主要制度以外の制度への影響を示したものである。

	その他の制度	
	2008年	2007年
	百万米ドル	
割引率が25ベースポイント増加した場合の期末現在の確定給付債務の変動	(255)	(312)
割引率が25ベースポイント増加した場合の2009年における確定給付費用の変動	(4)	(8)
仮定生存年数が1年延びることから生じる確定給付債務の増加	91	137

確定給付年金制度

下表は当グループの確定給付年金制度に基づく正味負債の算定ならびにその後の年度における正味確定給付年金費用を測定するために用いられた期待収益率および制度資産を示したものである。

	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度			
	2008年		2007年	
	期待収益率	価値	期待収益率	価値
	%	百万米ドル	%	百万米ドル
制度資産の公正価値		14,865		22,704
株式	8.1	2,242	8.3	4,580
社債	5.7	10,999	6.1	15,341
不動産	6.9	1,184	7.3	1,878
その他	4.2	440	5.1	905
確定給付債務		(15,257)		(23,512)
拋出型債務の現在価値		(15,257)		(23,512)
非拋出型債務の現在価値		-		-
正味負債		(392)		(808)

その他の制度

	2008年		2007年	
	期待収益率 ¹	価値	期待収益率 ¹	価値
	%	百万米ドル	%	百万米ドル
制度資産の公正価値		6,024		7,768
株式	8.3	1,856	8.3	3,439
社債	5.0	3,261	5.4	3,452
不動産	6.3	87	7.3	111
その他	3.8	820	5.7	766
確定給付債務		(8,787)		(8,873)
抛出型債務の現在価値		(8,271)		(8,453)
非抛出型債務の現在価値		(516)		(420)
制度剰余金に関する上限の影響		(9)		(55)
未認識過去勤務費用		10		-
正味負債		(2,762)		(1,160)

1 期待収益率は制度資産の公正価値を基準に加重計算される。

制度資産には、エイチエスピーシーが発行した株式が52百万米ドル(2007年:86百万米ドル)およびエイチエスピーシーが発行しているその他の資産が2,206百万米ドル(2007年:572百万米ドル)含まれている。2008年12月31日現在、制度資産の公正価値には、エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度との間で締結された正の公正価値1,779百万米ドル(2007年:正の公正価値248百万米ドル)のデリバティブおよびエイチエスピーシー海外職員退職給付制度に関しては正の公正価値388百万米ドル(2007年:正の公正価値63百万米ドル)のデリバティブが含まれている。これらのスワップ契約の詳細については注記43に記載されている。

確定給付債務の現在価値の変動

	エイチエスピーシー・ バンク(UK)年金制度		その他の制度	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	百万米ドル		百万米ドル	
1月1日現在残高	23,512	24,332	8,873	7,916
当期勤務費用	387	454	357	347
利息費用	1,227	1,247	466	398
従業員拠出額	2	-	40	37
数理計算上の(利益)/損失	(3,032)	(2,395)	358	475
支払給付	(873)	(632)	(596)	(529)
過去勤務費用 - 即時権利確定	-	-	9	6
過去勤務費用 - 権利未確定給付	-	-	10	-
処分	-	-	(44)	-
縮小による負債の減少	-	-	(20)	(63)
清算時に消滅した負債	-	-	(81)	(16)
換算差額	(5,966)	506	(585)	302
12月31日現在残高	15,257	23,512	8,787	8,873

制度資産の公正価値の変動

	エイチエスピーシー・ バンク(UK)年金制度		その他の制度	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	百万米ドル		百万米ドル	
1月1日現在残高	22,704	20,587	7,768	7,116
制度資産の期待収益	1,359	1,211	549	486
エイチエスピーシー 拠出額	462	1,058	238	211
- 標準	462	471	223	199
- 特別	-	587	15	12
従業員拠出額	2	-	40	37
実際利益(損失)	(2,861)	29	(1,452)	157
支払給付	(873)	(632)	(576)	(467)
清算時に分配された資産	-	-	(40)	(17)
換算差額	(5,928)	451	(503)	245
12月31日現在残高	14,865	22,704	6,024	7,768

2008年12月31日に終了した事業年度の制度資産の実際収益は、2,405百万米ドルの負の収益(2007年:1,883百万米ドルの収益)であった。エイチエスピーシーは、2009年において、確定給付年金制度に対して588百万米ドルの拠出を行う予定である。今後5年間の各年度に制度から退職者に対して支払われる予定の給付および5年間の総計は以下のとおりである。

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年- 2018年
	百万米ドル					
エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	729	766	804	845	887	5,149
その他の重要な制度	435	423	455	489	522	3,093

損益計算書の「従業員報酬および給付」に計上された費用合計

	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度			その他の制度		
	2008年	2007年	2006年	2008年	2007年	2006年
	百万米ドル					
当期勤務費用	387	454	456	357	347	304
利息費用	1,227	1,247	1,055	466	398	366
制度資産の期待収益	(1,359)	(1,211)	(1,169)	(549)	(486)	(421)
過去勤務費用	-	-	-	9	7	11
縮小による利益	-	-	-	(20)	(63)	-
清算による(利益)/損失	-	-	-	(41)	1	-
費用合計	255	490	342	222	204	260

要約

	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度				
	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年
	百万米ドル				
確定給付債務	(15,257)	(23,512)	(24,332)	(20,587)	(19,998)
制度資産の公正価値	14,865	22,704	20,587	17,396	15,105
正味積立不足額	(392)	(808)	(3,745)	(3,191)	(4,883)
制度負債における実際利益/(損失)	(49)	(64)	540	70	401
制度資産における実際利益/(損失)	(2,861)	29	-	1,623	506
数理計算上の仮定の変更による利益/(損失)	3,081	2,459	(570)	(2,038)	(1,357)
数理計算上の利益/(損失)(正味)合計	171	2,424	(30)	(345)	(450)

その他の制度

	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
確定給付債務	(8,787)	(8,873)	(7,916)	(7,102)	(6,501)
制度資産の公正価値	6,024	7,768	7,116	6,356	5,823
正味積立不足額	(2,763)	(1,105)	(800)	(746)	(678)
制度負債における実際損失	(52)	(354)	(167)	(113)	(42)
制度資産における実際利益	(1,452)	157	203	78	3
数理計算上の仮定の変更による 損失	(306)	(121)	(44)	(393)	(243)
数理計算上の利益/(損失)(正 味)合計	(1,810)	(318)	(8)	(428)	(282)

数理計算上の利益および損失は、制度資産および負債への実績の調整ならびに数理計算上の仮定の変更による調整を示している。2008年12月31日現在、資本に認識された数理計算上の損失の累計額合計は、1,076百万米ドル(2007年：563百万米ドルの利益)である。

2008年における資本の数理計算上の損失に認識された制度剰余金に関する上限の影響額合計は41百万米ドルの利益(換算差額5百万米ドル控除後)(2007年：42百万米ドルの損失(換算差額4百万米ドル控除後))である。

確定給付医療制度

	2008年		2007年	
	期待収益率 ¹	価値	期待収益率 ¹	価値
	%	百万米ドル	%	百万米ドル
制度資産の公正価値		128		146
株式	11.6	39	13.0	44
社債	8.0	89	7.9	102
確定給付債務		(839)		(1,038)
抛出型債務の現在価値		(172)		(191)
非抛出型債務の現在価値		(667)		(847)
未認識の過去勤務費用		(23)		(33)
正味負債		(734)		(925)

1 期待収益率は制度資産の公正価値を基準に加重計算される。

確定給付債務の現在価値の変動

	2008年	2007年
	百万米ドル	
1月1日現在残高	1,038	1,106
当期勤務費用	19	25
利息費用	65	67
従業員拠出額	2	2
数理計算上の(利益)/損失	2	(109)
支払給付	(76)	(54)
過去勤務費用		
- 即時権利確定	-	(2)
- 権利未確定給付	-	(2)
縮小による負債の減少	(31)	(42)
清算時に消滅した負債	(38)	(2)
換算差額	(142)	49
12月31日現在残高	839	1,038

制度資産の公正価値の変動

	2008年	2007年
	百万米ドル	
1月1日現在残高	146	133
制度資産の期待収益	12	13
エイチエスピーシー 拠出額	19	19
実際損失	(14)	(6)
支払給付	(9)	(11)
清算時に分配された資産	(12)	(2)
換算差額	(14)	-
12月31日現在残高	128	146

2008年12月31日に終了した事業年度における制度資産の実際収益は2百万米ドルの負の収益（2007年：7百万米ドルの収益）であった。

2009年において、エイチエスピーシーは、退職後医療給付制度に対して4百万米ドル（2007年：18百万米ドル）の拠出を行う予定である。今後5年間の各年度に制度から退職者に対して支払われる予定の給付および5年間の総計は以下のとおりである。

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年- 2018年
	百万米ドル					
重要な制度	44	48	50	52	54	294

損益計算書の「従業員報酬および給付」に計上された費用合計

	2008年	2007年	2006年
	百万米ドル		
当期勤務費用	19	25	19
利息費用	65	67	64
制度資産の期待収益	(12)	(13)	(11)
過去勤務費用	(2)	(4)	(1)
縮小による損失	(31)	(42)	(8)
清算による損失	(26)	-	(1)
費用合計	13	33	62

要約

	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年
	百万米ドル				
確定給付債務	(839)	(1,038)	(1,106)	(1,004)	(982)
制度資産の公正価値	128	146	133	107	79
正味積立不足額	(711)	(892)	(973)	(897)	(903)
制度負債における実際利益/(損失)	(34)	15	(12)	19	(15)
制度資産における実際利益/(損失)	(14)	(6)	(1)	1	-
数理計算上の仮定の変更による 利益/(損失)	32	94	(25)	(63)	20
数理計算上の利益/(損失) (正 味)合計	(16)	103	(38)	(43)	5

数理計算上の利益および損失は、制度資産および負債への実績の調整ならびに数理計算上の仮定の変更による調整を示している。2008年12月31日現在、資本に認識された数理計算上の利益の累計額合計は、11百万米ドル(2007年：27百万米ドルの利益)である。

医療費用の趨勢率の数理計算上の仮定は、認識額に重要な影響を及ぼしている。医療費用の趨勢率の仮定の1%の変動が2008年の認識額に及ぼす影響は以下のとおりである。

2008年		2007年	
1%の上昇	1%の下落	1%の上昇	1%の下落

	百万米ドル		百万米ドル	
当期勤務費用および利息費用の総額の増加/ (減少)	9	(7)	14	(10)
確定給付債務の増加/(減少)	77	(62)	110	(100)

エイチエスピーシー・ホールディングス

2008年におけるエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に関する従業員報酬および給付費用は218百万米ドル(2007年:257百万米ドル)である。2008年におけるエイチエスピーシー・ホールディングスの平均従業員数は730人(2007年:595人)である。

確定給付年金制度の加入者であるエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員は主に、エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度またはエイチエスピーシー海外職員退職給付制度のいずれかの加入者である。エイチエスピーシー・ホールディングスは、資格を有する保険数理士と相談の上、受託会社が決定した拠出計画に従って、当該制度に拠出を行っている。

役員報酬

1985年会社法第6章1部に準拠して算定されたエイチエスピーシー・ホールディングスの役員報酬の合計は、以下のとおりである。

	2008年	2007年	2006年
	千米ドル		
手当	2,529	2,626	2,660
給与およびその他の報酬	11,584	7,929	7,774
賞与		8,938	10,705
	14,113	19,493	21,139
株式オプション行使による利益	23	13	3
長期インセンティブ報奨の権利確定分	7,147	4,563	18,975

さらに、旧取締役との退職給付契約に基づき1,139,968米ドル(2007年:1,183,960米ドル)が支払われている。2008年12月31日現在、旧取締役に対する非拠出型年金債務に関する引当金は、15,164,791米ドル(2007年:18,491,117米ドル)であった。

当事業年度において、取締役に関する年金制度への拠出額合計は664,174米ドル(2007年:545,854米ドル(取締役の賞与と放棄によって生じた460,564米ドルを含む))であった。

取締役に対する変動賞与は、個人および会社の業績に基づいており、報酬委員会によって決定される。取締役の報酬、2000年制限付株式制度およびエイチエスピーシー株式制度に基づく株式オプションおよび条件付報奨の詳細については、315ページから328ページ(訳注:原文のページ数である)の取締役報酬報告書の中に含まれている。

[次へ](#)

9 監査人報酬

法定監査に関連する監査人報酬は、54.9百万米ドル（2007年：52.3百万米ドル、2006年：44.7百万米ドル）であった。以下は、グループの主要な監査人であるケーピーエムジー・オーディット・ピーエルシーおよびその関連会社（「ケーピーエムジー」と総称）に対するエイチエスピーシーの支払報酬である。

	2008年	2007年	2006年
	百万米ドル		
エイチエスピーシー・ホールディングスの法定監査に対する監査報酬 ¹	2.1	3.0	2.7
- 当事業年度に関連する報酬	2.5	3.0	2.7
- 過年度に関連する報酬	(0.4)		
エイチエスピーシーに提供されたその他のサービスに対するケーピーエムジーへの支払報酬	88.3	79.1	64.1
監査関連のサービス：			
- 法律に基づくエイチエスピーシー子会社の監査 ²	48.6	45.2	40.4
- 法律に基づくその他のサービス ³	26.5	19.4	15.4
税務サービス ⁴	3.1	2.9	2.0
その他のサービス：			
- 情報技術関連サービス ⁵	0.6	0.4	0.6
- コーポレート・ファイナンス取引関連サービス ⁶	1.4	1.8	1.6
- その他のすべてのサービス ⁷	8.1	9.4	4.1
監査人報酬合計	90.4	82.1	66.8

1 エイチエスピーシーの連結財務諸表およびエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表の法定監査に関して、ケーピーエムジー・オーディット・ピーエルシーに支払われる報酬である。エイチエスピーシー・ホールディングス子会社の法定監査に関する支払額はここには含まれておらず、「エイチエスピーシーに提供されたその他のサービスに対するケーピーエムジーへの支払報酬」に含まれている。

2 エイチエスピーシー子会社の法定監査に対するケーピーエムジーへの支払報酬が含まれている。

3 コンフォート・レターおよび中間レビューを含む法定および規制上の報告に関連した保証サービスおよびその他のサービスが含まれている。法律に準拠したその他のサービスにはサーベンス・オクスリー法第404条に基づく報告に対応するための作業に関してケーピーエムジーに支払われた報酬は含まれていない（2007年：1.6百万米ドル、2006年：2.2百万米ドル）。2008年において、当該プロジェクトに関する作業に対して他の会計事務所に支払われた金額は1.2百万米ドルであった（2007年：2.5百万米ドル、2006年：8.3百万米ドル）。

4 税務コンプライアンス・サービスおよび税務アドバイザー・サービスが含まれている。

5 ITセキュリティおよび事業継続に関する助言ならびに合意されたIT評価手続きの実施が含まれる。

6 米国の社債発行を含む取引に関連した作業に関するケーピーエムジーに対する支払報酬が含まれている。

7 翻訳サービス、臨時的な会計上の助言および金融モデルのレビュー等のその他の保証およびアドバイザー・サービスが含まれている。

内部監査サービス、評価および保険数理サービス、訴訟関連サービスならびに採用および報酬に関連するサービスといった種類のサービスに関してエイチエスピーシーからケーピーエムジーへの支払報酬はなかった。以下の報酬はエイチエスピーシーの関連年金制度からケーピーエムジーへの支払報酬である。

2008年	2007年	2006年
千米ドル		

監査報酬	720	612	581
税務サービス	73	14	23
その他のすべてのサービス		36	23
支払報酬合計	793	662	627

法律に準拠したその他のサービス、情報技術関連サービス、内部監査サービス、評価および保険数理サービス、訴訟関連サービス、採用および報酬に関連するサービスならびにコーポレート・ファイナンス取引関連サービスといった種類のサービスに関するエイチエスピーシーの関連年金制度からケーピーエムジーに対して支払われた報酬はなかった。

上記に加えて、ケーピーエムジーは、エイチエスピーシー以外の当事者ではあるが、エイチエスピーシーが契約相手方と関連があるため、ケーピーエムジーが指名されることになったと考えられる支払報酬を4.8百万米ドル(2007年:3.4百万米ドル、2006年:2.1百万米ドル)と見積もっている。これらの報酬はエイチエスピーシーが運用するミューチュアル・ファンドの監査およびエイチエスピーシーから借り入れた企業の財政状態のレビュー等のサービスより生じている。

非監査報酬はエイチエスピーシー・グループ連結ベースで開示されているため、エイチエスピーシー・ホールディングスに対する非監査サービスに関してケーピーエムジーに支払われる報酬は、個別には開示されていない。

10 株式報酬

2008年において、持分決済型株式報酬取引に関する費用819百万米ドルが損益計算書に計上された(2007年:870百万米ドル、2006年:854百万米ドル)。この費用は、契約時の株式報酬取引の公正価値から算出され、エイチエスピーシーの報酬体系の中で付与された従業員株式報奨に基づいて発生したものである。

公正価値の計算

株式オプション/報奨の付与日現在における公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルの基礎的な仮定に基づいた二項モデルを用いて算定されている。一定期間のエイチエスピーシーの株主総利回り(「TSR」)に応じて権利が確定するオプション/報奨をモデル化する場合、TSRの業績目標は、モンテ・カルロ・シミュレーションを用いたモデルの中に組み込まれる。オプションの予想年数は、オプション保有者の行動によって異なるものであり、その情報は過去の観察可能なデータに基づいてオプション・モデルに組み込まれる。公正価値の算定には仮定を使用しており、また使用するモデルにも限界があるため、算定された公正価値は、本質的に主観的で不確実なものである。

付与されたオプションの公正価値の見積りに用いられた重要な仮定の加重平均値

	期間1年の貯蓄型株式オプション 制度	期間3年の貯蓄型株式オプション 制度	期間5年の貯蓄型株式オプション 制度
2008年			
リスク・フリー金利 ¹ (%)	4.5	4.5	4.5
予想年数 ² (年数)	1	3	5
予想ボラティリティ ³ (%)	25	25	25
付与日における株価(ポンド)	8.80	8.80	8.80
2007年			
リスク・フリー金利 ¹ (%)	5.6	5.5	5.4
予想年数 ² (年数)	1	3	5
予想ボラティリティ ³ (%)	17	17	17
付与日における株価(ポンド)	9.24	9.24	9.24
2006年			
リスク・フリー金利 ¹ (%)	4.7	4.8	4.7
予想年数 ² (年数)	1	3	5
予想ボラティリティ ³ (%)	17	17	17
付与日における株価(ポンド)	9.54	9.54	9.54

1 英国の貯蓄型株式オプション制度について、リスク・フリー金利は英国債イールド・カーブをもとに決定された。海外の貯蓄型株式オプション制度についても同様のイールド・カーブが使用された。

2 予想年数は、単独の入力パラメーターではなく、様々な行動に関する仮定の関数である。

3 予想ボラティリティは、過去の平均株価ボラティリティ、および当該従業員オプションと類似する満期を有し、取引されているエイチエスピーシー株式に関するオプションから得られるインプライド・ボラティリティの両方を考慮することによって見積られている。

予想配当金は株式オプションおよび報奨の評価モデルに組み込まれている。米ドル建ての予想配当成長率は、一般的なアナリストの予想に合わせて、1年目は7%、それ以降は8%（2007年：3年目までは10%、それ以降は8%）と決定された。

エイチエスピーシー株式制度

エイチエスピーシー株式制度は、2005年にエイチエスピーシー・ホールディングスによって導入された。この制度に基づき、業績株式報奨、制限付株式報奨、および株式オプション報奨が付与される可能性がある。エイチエスピーシー株式制度の目的は、役員に関心を株主価値の創出にあわせ、また個人の実績および潜在的可能性を認識することである。さらに、人材雇用と留保を目的として本制度に基づく報奨が付与されている。

業績株式報奨

業績株式報奨は、前年度の各個人の業績を考慮して、専務取締役およびその他の上級執行役員に付与される。2008年より前に付与された報奨については、各報奨は、予め定められた基準に対する達成度を測るため、2つの均等な要素に分割されている。報奨のうち1つは、TSRに基づくもので、28の大手銀行から成る比較グループに対するエイチエスピーシーの順位に基づいて決定される。もう1つは、1株当たり利益目標の達成を条件とした報奨である。報奨の各要素について、各業績評価の最低基準値を満たしていることを前提に、目標の達成度に応じて、報奨の30%から100%のスライド制で従業員に株式が提供される。

2008年度およびそれ以降に付与された報奨について、各報奨は、予め定められた基準に対する達成度を測るため、3つの要素に分割されている。報奨の40%は、TSRに基づくもので、26の大手銀行から成る比較グループに対するエイチエスピーシーの順位に基づいて決定され、40%は投下資本利益率とエイチエスピーシーの資本コストとの間の平均年次差額として計算された経済的利益、および20%は1株当たり利益目標に基づいている。報奨のTSRおよびEPS要素について、基準に対する達成度に応じて20%から100%のスライド制で従業員に株式が提供される。報奨の経済的利益の要素については、基準に対する達成度に応じて、0%から100%のスライド制で従業員に株式が提供される。すべての場合において、各業績評価の最低基準値を満たした場合にのみ、株式が提供される。

エイチエスピーシー・ホールディングスが持続的な改善を示しているかの判断を行う上で、報酬委員会は、特に、収益増加率および構成、費用効率、信用実績、投資に対する現金収益率、配当成績ならびにTSRなどの分野のTSR比較グループに対する比較など、すべての関連する要素を考慮に入れる。

	2008年	2007年
	株数 (千株)	株数 (千株)
1月1日現在残高	12,318	10,367
期中における増加	5,664	3,263
期中における引渡	(2,246)	
期中における権利失効	(4,117)	(1,312)
12月31日現在残高	11,619	12,318

2008年に業績株式報奨としてエイチエスピーシーが付与した株式の加重平均公正価値は、13.61米ドル（2007年：13.24米ドル）であった。

制限付株式報奨

制限付株式報酬は、人材雇用支援として、または年次賞与の一部繰延べとして、従業員の実績、潜在的可能性および継続雇用の要件に基づき、従業員に対して付与される。当該株式報酬には会社の業績条件は付されておらず、通常は、付与日から1年から3年の間に受給権が確定するが、従業員がその期間継続してエイチエスピーシーに雇用されていることが条件となる。

	2008年	2007年
	株数 (千株)	株数 (千株)
1月1日現在残高	79,256	43,420
期中における増加	72,120	52,790
期中における引渡	(17,092)	(8,781)
期中における権利失効	(12,078)	(8,173)
12月31日現在残高	122,206	79,256

2008年に制限付株式報酬としてエイチエスピーシーが付与した株式の加重平均公正価値は、14.64米ドル（2007年：17.92米ドル）であった。

株式オプション

株式オプションは、2005年にエイチエスピーシー株式制度のもとで、前年度の業績に基づいてフランスの従業員に対して付与された。この株式オプションには、グループの1株当たり利益の絶対測度および28の大手銀行から成る比較グループに対するエイチエスピーシー・ホールディングスの順位に基づいて決定されるTSRを含む会社の業績条件が付されている。このオプションは付与の3年後に権利が確定し、付与日から10年目まで行使可能であるが、それ以降は権利が失効する。

	2008年		2007年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
1月1日現在残高	524	8.85	628	8.84
期中における権利失効および行使期限切れ	(224)	8.79	(104)	8.79
12月31日現在残高	300	8.89	524	8.85

2008年に付与されたオプションはなかった（2007年：ゼロ）。貸借対照表日現在、未行使オプションの加重平均残存契約期間は2.1年であった（2007年：2.4年）。貸借対照表日現在、未行使オプションの行使価格の範囲は8.79ポンドから9.17ポンドであった。オプションはすべて行使可能であった。貸借対照表日現在において行使可能なオプションの数は300個（2007年：ゼロ）だった。

貯蓄型株式オプション制度

貯蓄型株式オプション制度は、一定の条件を満たした従業員を対象として、月額最高250ポンド(またはその米ドル、香港ドルまたはユーロ相当額)までの積立を行い、その貯蓄を株式取得に使用することを認めるオプションを付した貯蓄契約の締結を推奨する制度である。この制度の目的は、すべての従業員の関心を株主価値の創出にあわせることである。オプションは、1年契約の貯蓄契約については、契約開始から1年目の応当日から3ヶ月間、3年または5年契約の貯蓄契約については、契約開始から3年目または5年目の応当日から6ヶ月間行使可能である。行使価格は、上記推奨日の直前の日の市場価格に対して20%(2007年:20%)割り引いた価格に設定される(ただし、米国のサブプランに基づき付与される1年オプションには15%の割引率が適用される)。

	2008年		2007年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
1月1日現在残高	89,739	6.83	87,837	6.58
期中における付与	32,951	6.82	30,105	7.43
期中における権利行使	(30,126)	6.10	(17,951)	6.58
期中における権利失効および行使期限切れ	(18,163)	7.04	(10,252)	6.58
12月31日現在残高	74,401	6.97	89,739	6.83

当事業年度中に付与されたオプションの加重平均公正価値は、3.89米ドル(2007年:4.24米ドル)であった。株式オプションが行使された日における加重平均株価は15.48米ドル(2007年:17.93米ドル)であった。以下は、期末日現在の未行使オプションについて、行使価格の範囲および加重平均残存契約期間を示したものである。

	2008年	2007年
行使価格の範囲(ポンド)	5.35-7.67	5.35-7.93
加重平均残存契約期間(年数)	1.87	1.67
上記のうち行使可能:		
- オプション数(千個)	1,751	541
- 加重平均行使価格(ポンド)	6.03	6.44

2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度 2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度(「制限付株式制度」)に基づき付与された業績株式報奨

制限付株式制度に基づく業績株式報奨は、2000年から2004年までの間に上級執行役員に付与された。この制度の目的は、役員に関心を株主価値の創出にあわせることであった。この目的は、大手銀行から成る同業他社グループに対して一定のTSR目標を設定し、通常、当該目標の達成を報奨の権利確定条件とすることで達成された。これらの業績条件以外に、報酬委員会が当該業績期間にエイチエスピーシーが持続的成長を達成したことを認めない限り、いかなる未行使報奨も権利確定することはない。2005年のエイチエスピーシー株式制度導入後、株式配当再投資による報奨を除き、当該制度のもとで更なる報奨を付与する予定はない。

2008年

2007年

	株数 (千株)	株数 (千株)
1月1日現在残高	4,811	12,328
期中における増加 ¹	159	301
期中における引渡	(11)	(2,332)
期中における権利失効	(4,959)	(5,486)
12月31日現在残高	-	4,811

1 株式配当再投資を含む期中における増加。

2008年12月31日現在、加重平均残存確定期間はなかった(2007年:0.2年)。

制限付株式制度に基づき付与された制限付株式報奨

2000年から2005年の間に、前年度における従業員の実績、潜在的な可能性および継続雇用の要件を考慮した上で、一定の条件を満たした従業員に、制限付株式制度に基づく制限付株式報奨が付与された。制限付株式はまた、年次賞与の一部繰延べまたは雇用支援を目的として付与された。当該株式報奨には、会社の業績条件は付されておらず、ほとんどの場合は、付与日から3年以内に全額受給権が確定するが、従業員がその期間継続してエイチエスピーシーに雇用されていることが条件となる。

	2008年 株数 (千株)	2007年 株数 (千株)
1月1日現在残高	19,299	38,670
期中における増加 ¹	934	199
期中における引渡	(16,405)	(17,156)
期中における権利失効	(1,111)	(2,414)
12月31日現在残高	2,717	19,299

1 株式配当再投資および再契約報奨を含む期中の増加。

2008年12月31日現在、加重平均残存確定期間は0.5年(2007年:0.3年)であった。

エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度

エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度は長期インセンティブ制度であり、当該制度のもとで2000年から2005年の間に特定のエイチエスピーシーの従業員に株式オプションが付与された。当該制度の目的は、高い実績をおさめている従業員の関心を株主価値の創出にあわせることであった。この目的は、一定のTSR目標を設定し、通常、当該目標の達成を報奨の権利確定条件とすることで達成された。オプションは市場価値で付与され、権利確定条件を満たしていることを条件として、通常、付与日より3年目から10年目まで行使可能である。2005年5月以後のオプションはエイチエスピーシー株式制度に基づいて付与された。

	2008年		2007年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
1月1日現在残高	152,216	8.15	168,786	8.09
期中における権利行使	(3,734)	7.38	(8,351)	7.64
期中における権利失効および行使期限切れ	(5,889)	8.28	(8,219)	8.02
12月31日現在残高	142,593	8.16	152,216	8.15

当該株式オプションの行使日現在の加重平均株価は14.65米ドル（2007年：18.08米ドル）であった。以下は、期末日現在のオプション残高について、オプション数、加重平均行使価格、および加重平均残存契約期間を、行使価格の範囲ごとに分析したものである。

	2008年		2007年	
	6.00-8.00	8.01-10.00	6.00-8.00	8.01-10.00
行使価格の範囲（ポンド）				
オプション数（千個）	25,947	116,646	29,312	122,904
加重平均行使価格（ポンド）	6.91	8.44	6.92	8.44
加重平均残存契約期間（年数）	4.33	4.34	5.33	5.34
上記のうち行使可能：				
- オプション数（千個）	25,947	116,646	29,312	61,650
- 加重平均行使価格（ポンド）	6.91	8.44	6.92	8.59

エイチエスピーシー・ホールディングス役員株式オプション制度

エイチエスピーシー・ホールディングス役員株式オプション制度は、長期インセンティブ制度である。当該制度に基づき、特定のエイチエスピーシーの上級従業員は、2000年にエイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度が適用される前には、株式オプションが付与されていた。当該制度の目的は、高い実績をおさめている上級従業員の関心を株主価値の創出にあわせることであった。この目的は、一定のTSR目標を設定し、当該目標の達成を報奨の権利確定条件とすることで達成された。オプションは市場価値で付与され、権利確定条件を満たしていることを条件として、付与日より3年目から10年目まで行使可能であった。2000年以降に当該制度に基づいて付与された報奨はなく、未行使オプションは、以下に要約されている。

	2008年		2007年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
1月1日現在残高	18,239	6.85	22,037	6.82
期中における権利行使	(4,051)	6.58	(3,377)	6.65
期中における行使期限切れ	(224)	7.70	(421)	6.84
12月31日現在残高	13,964	6.92	18,239	6.85

株式オプションの行使日現在の加重平均株価は14.65米ドル(2007年:18.08米ドル)であった。

以下は、期末日現在のオプション残高について、オプション数、加重平均行使価格、および加重平均残存契約期間を、行使価格の範囲ごとに分析したものである。

	2008年	2007年
行使価格の範囲(ポンド)	6.01-7.87	6.01-7.87
オプション数(千個)	13,964	18,239
加重平均行使価格(ポンド)	6.92	6.85
加重平均残存契約期間(年数)	0.75	1.66
上記のうち行使可能:		
オプション数(千個)	13,964	18,239
加重平均行使価格(ポンド)	6.92	6.85

エイチエスピーシー・フランスおよび子会社制度

2000年のグループによる買収以前に、エイチエスピーシー・フランスおよび一部の子会社は従業員株式制度を運営し、当該制度に従ってそれぞれ自社の株式に関する株式オプションを付与していた。

1994年から1999年の間にエイチエスピーシー・フランスの株式に関して付与されたオプションは、エイチエスピーシーがエイチエスピーシー・フランスの買収契約を発表した時点で権利が確定したため、エイチエスピーシー・フランスの評価の中に含まれた。

買収の公式発表後の2000年に、エイチエスピーシー・フランスは909,000個のオプションを付与したが、これらのオプションは支配の変更により権利が確定しなかった。当該オプションには、継続雇用の要件が付されており、2002年1月1日に権利が確定した。当該オプションの行使により取得したエイチエスピーシー・フランス株式は、その交換比率と同様の割合(エイチエスピーシー・フランス株1株に対して1株当たり0.50米ドルの普通株式13株)で、1株当たり0.50米ドルのエイチエスピーシーの普通株式と交換可能である。オプションは市場価値で付与され、付与日より10年間行使可能である。

	2008年		2007年	
	オプション数 (千個)	行使価格 (ユーロ)	オプション数 (千個)	行使価格 (ユーロ)
1月1日現在残高	604	142.5	648	142.5
期中における行使	-	142.5	(42)	142.5

12月31日現在残高および行使可能	604	142.5	604	142.5
-------------------	-----	-------	-----	-------

2008年の株式オプション行使日現在の加重平均株価は、ゼロ(2007年:18.08米ドル)であった。期末日現在、未行使オプションの残存契約期間は1.3年(2007年:2.3年)であった。

2000年の買収日時点で、エイチエスピーシー・フランスの一部の子会社も、それぞれ自社の株式に関するオプションを付与することが可能な従業員株式オプション制度を運営していた。当該オプションが行使された場合、子会社の株式はエイチエスピーシー普通株式と交換される。2008年に、このような契約に基づき交換されたエイチエスピーシー普通株式の総数は12,810株であった(2007年:113,240株)。

エイチエスピーシー・ファイナンス

買収により、過年度に付与されたエイチエスピーシー・ファイナンスに関する株式オプションは、エイチエスピーシー・ファイナンスに関する株式オプション1個に対しエイチエスピーシーに関する株式オプション2.675個の比率(エイチエスピーシー・ファイナンスの株式交換案と同じ比率)で、エイチエスピーシーの額面0.50米ドルの普通株式に関する株式オプションに転換された。2002年11月のエイチエスピーシーによる買収発表より前にエイチエスピーシー・ファイナンスによる自社の株式オプション制度に基づき付与されたオプションは、エイチエスピーシーの買収時にエイチエスピーシー株式に関するオプションとして権利が確定した。2002年11月の買収の発表後2003年3月28日の完了日前に付与されたオプションは通常、4年間にわたり均等に権利が確定し、付与日から10年で権利行使期限切れとなる。

	2008年		2007年	
	オプション数 (千個)	行使価格 (米ドル)	オプション数 (千個)	行使価格 (米ドル)
1月1日現在残高	2,455	10.66	3,126	10.66
期中における権利行使	(12)	10.66	(671)	10.66
期中における行使期限切れ	(41)	10.66	-	10.66
12月31日現在残高および行使可能	2,402	10.66	2,455	10.66

株式オプション行使日現在の加重平均株価は14.65米ドル(2008年:18.08米ドル)であった。期末日現在の未行使オプションの残存契約期間は3.9年(2007年:4.9年)であった。

11 法人税

	2008年	2007年	2006年
	百万米ドル		
当期税金			
英国法人税費用 - 当期利益に対する税金	1,738	1,372	772
英国法人税費用 - 過年度に関する調整	(67)	(46)	(122)
海外の税金 - 当期利益に対する税金	1,732	3,976	4,600

海外の税金 - 過年度に関する調整	(29)	(97)	(48)
	<u>3,374</u>	<u>5,205</u>	<u>5,202</u>
繰延税金			
一時差異の発生および解消	(504)	(1,247)	(51)
税率の変更の影響	(89)	(35)	-
過年度に関する調整	28	(166)	64
	<u>(565)</u>	<u>(1,448)</u>	<u>13</u>
法人税費用	<u>2,809</u>	<u>3,757</u>	<u>5,215</u>

エイチエスピーシー・ホールディングスおよび子会社に適用されている英国法人税率は2008年4月1日より30%から28%に変更された(2007年:30%、2006年:30%)。海外の税金には香港の法人税846百万米ドル(2007年:1,137百万米ドル、2006年:751百万米ドル)が含まれる。香港において子会社の課税対象所得に適用されている税率は2008年1月1日より17.5%から16.5%に変更された(2007年:17.5%、2006年:17.5%)。その他海外子会社および海外支店は、業務を展開している国における適切な税率を用いて税金を計上した。

以下の表は、すべての利益が英国法人税率で課税された場合に適用する法人税費用を調整したものである。

	2008年		2007年		2006年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%	百万米ドル	%
法人税費用の分析						
英国法人税率28.5% (2007年および2006年：30%)による課税のれんの減損	2,652	28.5	7,264	30.0	6,626	30.0
主要な所在地における海外利益に対する異なる税率による課税の影響	(1,339)	(14.4)	(1,460)	(6.0)	(568)	(2.6)
非課税利益	(1,016)	(10.9)	(296)	(1.2)	(199)	(0.9)
過年度の負債に関する調整	(67)	(0.7)	(309)	(1.3)	(106)	(0.5)
低所得者層向け住宅税額控除 ²	(103)	(1.1)	(107)	(0.4)	(108)	(0.5)
関連会社および合併事業における利益の影響	(473)	(5.1)	(450)	(1.9)	(253)	(1.1)
過年度に未認識の一時差異の影響 ³	(98)	(1.1)	(485)	(2.0)	(122)	(0.6)
グループ持分の再編による繰延税金の戻入れ	-	-	(359)	(1.5)	-	-
関連会社の持分の希薄化による利益の影響 ⁴	-	-	(253)	(1.0)	-	-
その他項目	243	2.7	212	0.8	(55)	(0.2)
法人税費用合計	2,809	30.2	3,757	15.5	5,215	23.6

1 2008年4月1日から英国の法人税率が30%から28%に変更されたことにより、2008年の調整後の税率は28.5%となった。

2 低所得者層向け住宅税額控除は米国において生じており、低所得者層に対する賃貸住宅の提供を促進することを目的としている。

3 トレーディング損失(2007年および2006年：キャピタル・ロス)の認識に関して過年度に未認識の一時差異の影響が含まれている。

4 エイチエスピーシーの関連会社の持分の希薄化による利益は非課税のため、2007年の実効税率を下げる調整項目がある(注記4を参照のこと)。

損益計算書に計上された金額に加えて、資本総額に直接計上された項目に関連する当期税金と繰延税金の総額は、1,879百万米ドルの資本総額の増加をもたらした(2007年：226百万米ドルの資本総額の減少、2006年：44百万米ドルの資本総額の減少)。

2007年に制定され、2008年から施行される、2007年金融法のもとでの英国の法人税率の30%から28%への引き下げの結果、2007年12月31日現在の繰延税金資産および負債を一回に限り再評価することとなった。この再評価により2007年のグループの法人税費用が28百万米ドル減少した。

繰延税金

エイチエスピーシー

	2008年	2007年
	百万米ドル	
1月1日現在	3,425	2,145
損益計算書への計上額	565	1,448
資本：		
- 売却可能投資	582	(8)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	92	470
- 株式報酬	-	(65)
- 数理計算上の利益/(損失)	433	(642)
為替およびその他の調整	59	77
12月31日現在	5,156	3,425

連結貸借対照表に計上された繰延税金(各国の残高相殺前)は、下記の繰延税金資産および負債を含む。

	2008年	2007年
	百万米ドル	
繰延税金資産		
退職給付	927	822
貸付金の減損引当金	5,891	4,484
未使用の税務上の欠損金	282	272
加速減価償却	99	97
売却可能投資	518	77
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,145	570
株式報酬	245	326
その他の短期の一時差異	457	900
	9,564	7,548
繰延税金負債		
顧客にリースした資産	916	1,285
不動産再評価	374	507
加速減価償却	167	206
その他の短期の一時差異	419	202
海外から送金された利益の税金	78	102
売却可能投資	121	198
キャッシュ・フロー・ヘッジ	280	96
手数料収入	930	943
その他の一時差異	1,123	584
	4,408	4,123
正味繰延税金資産(各国の残高相殺前)	5,156	3,425

連結貸借対照表において開示された残高（各国の残高相殺後）は以下のとおりである。

	2008年	2007年
	百万米ドル	
繰延税金資産	7,011	5,284
繰延税金負債	(1,855)	(1,859)
	5,156	3,425

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異、未使用の税務上の欠損金および税額控除の金額は878百万米ドル（2007年：923百万米ドル）である。未認識額合計のうち、805百万米ドル（2007年：750百万米ドル）には期限がなく、73百万米ドル（2007年：173百万米ドル）は10年（2007年：10年）以内に失効期限を迎える予定である。

繰延税金は、送金が計画されていない、または追加課税が予定されていない子会社、支店、関連会社に対する当グループの投資、ならびに合併事業における持分に関しては認識されていない。このような投資に関連する一時差異の総額は38,443百万米ドル（2007年：29,947百万米ドル、2006年：22,424百万米ドル）である。

2008年12月31日現在、正味繰延税金資産合計7.0十億米ドル（2007年：5.3十億米ドル）のうち、5.0十億米ドル（2007年：3.7十億米ドル）は、最近損失を計上しているエイチエスピーシーの米国事業から生じたものである。エイチエスピーシーの米国事業に関する繰延税金資産の認識は、2009年に生じる正味営業損失を1.9十億米ドルを限度として繰り戻す能力（2007年の能力：7.3十億米ドル）に基づくが、将来予想課税所得に主に依拠している。経営陣の予測は、将来の事業の結果が繰延税金資産を使用するのに十分な課税所得を生じさせる可能性が高いという仮定を裏付けている。これらの経営陣の予測は、エイチエスピーシーからの米国事業に対する継続的な流動性および資本支援（当該支援に関連して実施される税務計画戦略を含む）に大きく依拠している。

エイチエスピーシー・ホールディングス

繰延税金資産/(負債)

	2008年	2007年
	百万米ドル	百万米ドル
一時差異：		
- 短期の一時差異	1	1
- 公正価値評価された資産および負債	30	(14)
- 株式報酬	11	20
	42	7

12 配当金

親会社の株主への配当金は以下のとおりである。

	2008年			2007年			2006年		
	1株当たり	合計	新株による 決済	1株当たり	合計	新株による 決済	1株当たり	合計	新株による 決済
	米ドル	百万米ドル	百万米ドル	米ドル	百万米ドル	百万米ドル	米ドル	百万米ドル	百万米ドル
普通株式に係る配当金									
過年度									
- 第4回中間配当金	0.390	4,620	2,233	0.360	4,161	2,116	0.310	3,513	1,542
当期									
- 第1回中間配当金	0.180	2,158	256	0.170	1,986	712	0.150	1,712	248
- 第2回中間配当金	0.180	2,166	727	0.170	1,997	912	0.150	1,724	515
- 第3回中間配当金	0.180	2,175	380	0.170	2,007	614	0.150	1,730	223
	0.930	11,119	3,596	0.870	10,151	4,354	0.760	8,679	2,528
資本に分類される優先株式に係る四半期ごとの配当金									
3月に関する配当金	15.50	22		15.50	22		15.50	22	
6月に関する配当金	15.50	23		15.50	23		15.50	23	
9月に関する配当金	15.50	22		15.50	22		15.50	22	
12月に関する配当金	15.50	23		15.50	23		15.50	23	
	62.00	90		62.00	90		62.00	90	
資本に分類される資本証券の四半期ごとのクーポン¹									
7月に関するクーポン	0.541	47		-	-		-	-	
10月に関するクーポン	0.508	45		-	-		-	-	
	1.049	92		-	-		-	-	

1 2008年4月にエイチエスピーシー・ホールディングスは永久劣後資本証券(資本証券)を2,200百万米ドル発行した。当該資本証券はIFRSに基づき資本に分類されている。

取締役は期末後、2008年12月31日に終了した事業年度に関して第4回中間配当金を宣言した。普通株式1株当たり0.10米ドルであり、約1,214百万米ドルの分配である。第4回中間配当金は2009年3月20日の業務終了時点で登録されている株主に対して2009年5月6日に支払われる。2008年第4回中間配当金に関して財務諸表に負債は計上されていない。

2009年1月15日、エイチエスピーシーは資本証券に対して1証券当たり0.508米ドルの追加クーポンを支払った。分配は45百万米ドルである。このクーポン支払に関して2008年12月31日現在の貸借対照表に負債は計上されていない。

13 1株当たり利益

基本1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する利益5,546百万米ドル(2007年:19,043百万米ドル、2006年:15,699百万米ドル)を発行済普通株式の加重平均株式数(保有する自己株式控除後)で除して算定され、2008年は、11,812百万(2007年:11,545百万、2006年:11,210百万)であった。

	2008年	2007年	2006年
	百万米ドル		
親会社の株主に帰属する利益	5,728	19,133	15,789

資本に分類される優先株式に関する配当金	(90)	(90)	(90)
資本に分類される資本証券に関するクーポン	(92)	-	-
親会社の普通株主に帰属する利益	5,546	19,043	15,699

希薄化後1株当たり利益は、基本利益(未行使の株式オプション残高を含む潜在的希薄化普通株式の影響の調整前)を発行済普通株式の加重平均株式数(保有する自己株式控除後)に潜在的希薄化普通株式の転換により発行されることとなる普通株式の加重平均株式数を加えた株式数で除して算定される。2008年の希薄化後1株当たり利益は、11,915百万(2007年:11,661百万、2006年:11,320百万)であった。潜在的希薄化普通株式の加重平均普通株式数に対する影響は、以下のとおりである。

	株数(百万株)		
	2008年	2007年	2006年
普通株式の加重平均株式数	11,812	11,545	11,210
潜在的希薄化普通株式の加重平均株式数	103	116	110
- 貯蓄型株式オプション制度	11	20	27
役員株式オプション制度	3	5	10
グループ株式オプション制度	4	16	28
制限付および業績株式報奨	83	67	32
エイチエスピーシー・フランス株式オプション	1	5	8
エイチエスピーシー・ファイナンス株式オプション	1	3	5
希薄化を仮定した普通株式の加重平均株式数	11,915	11,661	11,320

潜在的希薄化普通株式の加重平均株式数は、逆希薄化効果をもたらす145百万の従業員株式オプション(2007年:19百万、2006年:20百万)を除外している。

[次へ](#)

14 セグメント別分析

以下のセグメント別分析において、株主からの拠出による便益は、当該分析にのみ影響を与えるものであるが、その範囲はエイチエスピーシー内の資本および資金調達構造を経て、セグメント内の事業に実際に配賦された範囲に限定される。

地域別

地理情報は、子会社の主要事業の所在地ごと、またはザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション、エイチエスピーシー・バンク、エイチエスピーシー・バンク・ミドルイースト、エイチエスピーシー・ファイナンスおよびエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエイについては、業績報告または資金提供に責任を有する支店の所在地ごとに分類されている。エイチエスピーシーの構造の性質により、以下の業績分析には地域間のエイチエスピーシー内項目が含まれており、個別の欄で消去されている。その他のアジア太平洋地域には、中東、インドおよびオーストラリアが含まれる。分担費用は、実際に行われた振替に基づいて各セグメントに計上される。

顧客グループおよびグローバル事業別

エイチエスピーシーの業務は、多数のシェアード・サポート・サービスおよびゼネラル・マネジメント・オフィス（GMO）としての役割を含む。これらの役割の費用は、顧客グループおよびグローバル事業に必要なに応じて配分され、組織的および継続的な基準で配分される。さらに、多くの収益および費用項目には、統合されたエイチエスピーシー・グループ内で協同している顧客グループ間の通常の業務において締結された財務取引の影響が含まれている。389ページから392ページ（訳注：原文のページ数である）の分析には、各顧客グループ内におけるセグメント間の金額が含まれており、個別の欄で消去されている。

地域別

税引前利益

2008年12月31日に終了した事業年度

	欧州	香港	その他の アジア 太平洋 地域	北米	中南米	エイチエ スピー シー内項 目	合計
	百万米ドル						
受取利息	35,117	9,530	11,517	25,897	11,632	(2,392)	91,301
支払利息	(25,421)	(3,832)	(6,024)	(10,679)	(5,174)	2,392	(48,738)
正味受取利息	9,696	5,698	5,493	15,218	6,458	—	42,563
受取手数料	10,225	3,062	3,154	6,292	2,716	(685)	24,764
支払手数料	(2,733)	(482)	(596)	(1,065)	(549)	685	(4,740)
正味受取手数料	7,492	2,580	2,558	5,227	2,167	—	20,024
トレーディング収益/（費用）（正味受取利息を除く）	1,691	856	1,823	(3,879)	356	—	847
トレーディング活動による正味受取利息	3,666	337	621	744	345	—	5,713

トレーディング純収益/ (費用)	5,357	1,193	2,444	(3,135)	701	-	6,560
発行済長期負債証券および 関連 デリバティブの公正価値 の変 動	2,939	3	1	3,736	-	-	6,679
公正価値評価の指定を受け たそ の他金融商品からの純収益/ (費用)	(1,826)	(1,194)	(172)	1	364	-	(2,827)
公正価値評価の指定を受け た金 融商品からの純収益	1,113	(1,191)	(171)	3,737	364	-	3,852
金融投資による純収益	418	(309)	32	(120)	176	-	197
配当金	130	41	4	77	20	-	272
正味保険料収入	5,299	3,247	197	390	1,717	-	10,850
フランスの地方銀行の処分 による利益	2,445	-	-	-	-	-	2,445
その他営業収益	2,096	817	1,064	23	300	(2,492)	1,808
営業収益合計	34,046	12,076	11,621	21,417	11,903	(2,492)	88,571
正味発生保険金および保険 契約準備金の変動	(3,367)	(1,922)	28	(238)	(1,390)	-	(6,889)
正味営業収益(貸倒損失お よびその他の信用リスク 引当金控除前)	30,679	10,154	11,649	21,179	10,513	(2,492)	81,682
貸倒損失およびその他の信 用リスク引当金	(3,754)	(765)	(1,131)	(16,795)	(2,492)	-	(24,937)
正味営業収益¹	26,925	9,389	10,518	4,384	8,021	(2,492)	56,745
営業費用合計(減価償却、 償却および減損を除く)	(14,979)	(3,631)	(5,440)	(8,891)	(5,603)	2,492	(36,052)
有形固定資産の減価償却	(865)	(209)	(188)	(265)	(223)	-	(1,750)
無形資産の償却	(228)	(103)	(35)	(203)	(164)	-	(733)
のれんの減損	-	-	-	(10,564)	-	-	(10,564)
営業費用合計	(16,072)	(3,943)	(5,663)	(19,923)	(5,990)	2,492	(49,099)
営業利益/(損失)	10,853	5,446	4,855	(15,539)	2,031	-	7,646
関連会社および合併事業に おける利益持分	16	15	1,613	11	6	-	1,661
税引前当期純利益/(損 失)	10,869	5,461	6,468	(15,528)	2,037	-	9,307

2007年12月31日に終了した事業年度

	欧州	香港	その他の アジア 太平洋 地域	北米	中南米	エイチエ スピー シー内項 目	合計
	百万米ドル						
受取利息	33,144	12,580	10,158	30,183	9,471	(3,177)	92,359
支払利息	(25,398)	(7,097)	(6,015)	(15,336)	(3,895)	3,177	(54,564)
正味受取利息	7,746	5,483	4,143	14,847	5,576	—	37,795
受取手数料	10,973	3,860	2,709	6,733	2,647	(585)	26,337
支払手数料	(2,542)	(498)	(463)	(923)	(494)	585	(4,335)
正味受取手数料	8,431	3,362	2,246	5,810	2,153	—	22,002
トレーディング収益/(費用) (正味受取利息を除く)	3,003	1,270	1,202	(1,289)	272	—	4,458
トレーディング活動による 正味 受取/(支払)利息	3,940	(28)	441	747	276	—	5,376
トレーディング純収益/ (費用)	6,943	1,242	1,643	(542)	548	—	9,834
発行済長期負債証券および 関連 デリバティブの公正価値 の変 動 公正価値評価の指定を受け たそ の他金融商品からの純収 益	1,059	2	1	1,750	—	—	2,812
公正価値評価の指定を受け た金 融商品からの純収益	167	674	110	—	320	—	1,271
金融投資による純収益	1,226	676	111	1,750	320	—	4,083
金融投資による純収益	1,326	94	38	245	253	—	1,956
関連会社の持分の希薄化に よる 利益	—	—	1,081	—	11	—	1,092
配当金	171	31	8	105	9	—	324
正味保険料収入	4,010	2,797	226	449	1,594	—	9,076
その他営業収益	1,193	845	798	360	228	(1,985)	1,439
営業収益合計	31,046	14,530	10,294	23,024	10,692	(1,985)	87,601
正味発生保険金および保険 契約準備金の変動	(3,479)	(3,208)	(253)	(241)	(1,427)	—	(8,608)
正味営業収益(貸倒損失お よびその他の信用リスク 引当金控除前)	27,567	11,322	10,041	22,783	9,265	(1,985)	78,993
貸倒損失およびその他の信 用リスク引当金	(2,542)	(231)	(616)	(12,156)	(1,697)	—	(17,242)
正味営業収益 ¹	25,025	11,091	9,425	10,627	7,568	(1,985)	61,751

営業費用合計（減価償却および償却を除く）	(15,451)	(3,510)	(4,572)	(10,037)	(5,043)	1,985	(36,628)
有形固定資産の減価償却	(848)	(180)	(159)	(317)	(210)	－	(1,714)
無形資産の償却	(226)	(90)	(33)	(202)	(149)	－	(700)
営業費用合計	(16,525)	(3,780)	(4,764)	(10,556)	(5,402)	1,985	(39,042)
営業利益	8,500	7,311	4,661	71	2,166	－	22,709
関連会社および合併事業における利益持分	95	28	1,348	20	12	－	1,503
税引前当期純利益	8,595	7,339	6,009	91	2,178	－	24,212

2006年12月31日に終了した事業年度

	欧州	香港	その他の アジア 太平洋 地域	北米	中南米	エイチエ スピー シー内項 目	合計
百万米ドル							
受取利息	25,249	11,097	7,693	27,959	7,289	(3,408)	75,879
支払利息	(16,960)	(6,412)	(4,646)	(13,691)	(3,092)	3,408	(41,393)
正味受取利息	8,289	4,685	3,047	14,268	4,197	－	34,486
受取手数料	9,583	2,448	1,912	5,611	1,975	(449)	21,080
支払手数料	(2,475)	(392)	(290)	(845)	(345)	449	(3,898)
正味受取手数料	7,108	2,056	1,622	4,766	1,630	－	17,182
トレーディング収益（正味受取利息を除く）	2,842	924	935	617	301	－	5,619
トレーディング活動による正味受取/（支払）利息	1,687	(307)	246	741	236	－	2,603
トレーディング純収益	4,529	617	1,181	1,358	537	－	8,222
発行済長期負債証券および関連デリバティブの公正価値の変動	28	－	－	(63)	－	－	(35)
公正価値評価の指定を受けたその他金融商品からの純収益	116	260	79	－	237	－	692
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益/（費用）	144	260	79	(63)	237	－	657
金融投資による純収益	624	162	41	58	84	－	969
配当金	183	61	5	85	6	－	340
正味保険料収入	1,298	2,628	174	492	1,076	－	5,668
その他営業収益	1,428	834	765	922	91	(1,494)	2,546

営業収益合計	23,603	11,303	6,914	21,886	7,858	(1,494)	70,070
正味発生保険金および保険 契約準備金の変動	(531)	(2,699)	(192)	(259)	(1,023)	—	(4,704)
正味営業収益(貸倒損失お よびその他の信用リスク 引当金控除前)	23,072	8,604	6,722	21,627	6,835	(1,494)	65,366
貸倒損失およびその他の信 用リスク引当金	(2,155)	(172)	(512)	(6,796)	(938)	—	(10,573)
正味営業収益 ¹	20,917	8,432	6,210	14,831	5,897	(1,494)	54,793
営業費用合計(減価償却お よび償却を除く)	(12,811)	(3,002)	(3,412)	(9,669)	(3,923)	1,494	(31,323)
有形固定資産の減価償却	(762)	(171)	(124)	(284)	(173)	—	(1,514)
無形資産の償却	(298)	(96)	(12)	(240)	(70)	—	(716)
営業費用合計	(13,871)	(3,269)	(3,548)	(10,193)	(4,166)	1,494	(33,553)
営業利益	7,046	5,163	2,662	4,638	1,731	—	21,240
関連会社および合併事業に おける利益/(損失)持 分	(72)	19	865	30	4	—	846
税引前当期純利益	6,974	5,182	3,527	4,668	1,735	—	22,086

資産合計

	2008年12月31日現在		2007年12月31日現在	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	1,343,011	53.1	1,236,633	52.5
香港	407,151	16.1	356,894	15.2
その他のアジア太平洋地域	262,305	10.4	243,205	10.3
北米	552,612	21.9	549,285	23.3
中南米	97,944	3.9	101,088	4.3
エイチエスピーシー内項目	(135,558)	(5.4)	(132,839)	(5.6)
	2,527,465	100.0	2,354,266	100.0

負債合計

	2008年12月31日現在		2007年12月31日現在	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	1,312,922	54.1	1,178,826	53.1
香港	393,304	16.2	341,519	15.4
その他のアジア太平洋地域	241,674	10.0	225,592	10.2
北米	527,967	21.8	517,516	23.3

中南米	86,927	3.6	88,236	4.0
エイチエスピーシー内項目	(135,558)	(5.7)	(132,839)	(6.0)
	2,427,236	100.0	2,218,850	100.0

その他の情報

	欧州	香港	その他の アジア 太平洋 地域	北米	中南米	エイチエ スピー シー内項 目	合計
	百万米ドル						
2008年12月31日に終了した事業年度							
資本的支出 ²	2,078	440	511	726	617	-	4,372
関連会社および合併事業への投資	137	153	11,111	128	8	-	11,537
1 正味営業収益:							
外部	25,887	8,205	9,396	5,236	8,021	-	56,745
セグメント間	1,038	1,184	1,122	(852)	-	(2,492)	-
2007年12月31日に終了した事業年度							
資本的支出 ²	1,722	441	277	833	599	-	3,872
関連会社および合併事業への投資	158	155	9,867	127	77	-	10,384
1 正味営業収益:							
外部	23,772	10,168	8,456	11,784	7,571	-	61,751
セグメント間	1,253	923	969	(1,157)	(3)	(1,985)	-
2006年12月31日に終了した事業年度							
資本的支出 ²	1,508	324	235	899	2,017	-	4,983
関連会社および合併事業への投資	1,321	128	6,322	541	84	-	8,396
1 正味営業収益:							
外部	19,664	7,970	5,592	15,694	5,873	-	54,793
セグメント間	1,253	462	618	(863)	24	(1,494)	-

2 有形固定資産およびその他無形資産に関して生じた支出である。

顧客グループおよびグローバル事業別
資産合計

	2008年12月31日現在		2007年12月31日現在	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
パーソナル・フィナンシャル・サービス	514,419	20.4	621,356	26.4

コマーシャル・バンキング	249,218	9.9	307,944	13.1
グローバル・バンキング・アンド・マーケット	1,896,630	75.0	1,561,468	66.3
プライベート・バンキング	133,216	5.3	130,893	5.6
その他	135,001	5.3	155,685	6.6
エイチエスピーシー内項目	(401,019)	(15.9)	(423,080)	(18.0)
資産合計	2,527,465	100.0	2,354,266	100.0

税引前利益

2008年12月31日に終了した事業年度

	パーソナル・フィナンシャル・サービス	コマーシャル・バンキング	グローバル・バンキング・アンド・マーケット	プライベート・バンキング	その他	エイチエスピーシー内項目	合計
	百万米ドル						
正味受取/(支払)利息	29,419	9,494	8,541	1,612	(956)	(5,547)	42,563
正味受取手数料	10,107	4,097	4,291	1,476	53	—	20,024
トレーディング収益/(費用)(正味受取利息を除く)	175	369	157	408	(262)	—	847
トレーディング活動による正味受取/(支払)利息	79	17	324	14	(268)	5,547	5,713
トレーディング純収益/(費用)	254	386	481	422	(530)	5,547	6,560
発行済長期負債証券および関連デリバティブの公正価値の変動	—	—	—	—	6,679	—	6,679
公正価値評価の指定を受けたその他金融商品からの純収益/(費用)	(2,912)	(224)	(438)	—	747	—	(2,827)
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益/(費用)	(2,912)	(224)	(438)	—	7,426	—	3,852
金融投資による純収益	663	193	(327)	64	(396)	—	197
配当金	90	88	76	8	10	—	272
正味保険料収入	10,083	679	105	—	(17)	—	10,850
フランスの地方銀行の処分による利益	—	—	—	—	2,445	—	2,445
その他営業収益	259	939	868	49	4,261	(4,568)	1,808
営業収益合計	47,963	15,652	13,597	3,631	12,296	(4,568)	88,571

正味発生保険金および保険 契約準備金の変動	(6,474)	(335)	(79)	-	(1)	-	(6,889)
正味営業収益¹	41,489	15,317	13,518	3,631	12,295	(4,568)	81,682
貸倒損失およびその他の信 用リスク引当金	(21,220)	(2,173)	(1,471)	(68)	(5)	-	(24,937)
正味営業収益²	20,269	13,144	12,047	3,563	12,290	(4,568)	56,745
営業費用(のれんの減損を 除く)	(21,140)	(6,581)	(9,092)	(2,116)	(4,174)	4,568	(38,535)
のれんの減損	(10,564)	-	-	-	-	-	(10,564)
営業利益/(損失)	(11,435)	6,563	2,955	1,447	8,116	-	7,646
関連会社および合併事業に おける利益持分	461	631	528	-	41	-	1,661
税引前当期純利益/(損 失)	(10,974)	7,194	3,483	1,447	8,157	-	9,307
資本的支出 ³	1,901	536	1,115	61	759	-	4,372

1 正味営業収益(貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前)

2 正味営業収益:

外部	15,023	13,080	17,739	2,231	8,672	-	56,745
セグメント間	5,246	64	(5,692)	1,332	3,618	(4,568)	-

3 有形固定資産およびその他無形資産に関して生じた支出である。

2007年12月31日に終了した事業年度

	パーソ ナル・フィ ナンシャル ・サー ビス	コマー シャル・ バンキン グ	グローバ ル・バン キング・ アンド・ マーケッ ツ	プライ ベート・ バンキン グ	その他	エイチエ スピー シー内項 目	合計
	百万米ドル						
正味受取/(支払)利息	29,069	9,055	4,430	1,216	(542)	(5,433)	37,795
正味受取/(支払)手数料	11,742	3,972	4,901	1,615	(228)	-	22,002
トレーディング収益(正味 受取利息を除く)	38	265	3,503	525	127	-	4,458
トレーディング活動による 正味 受取/(支払)利息	140	31	(236)	9	(1)	5,433	5,376
トレーディング純収益	178	296	3,267	534	126	5,433	9,834
発行済長期負債証券および 関連 デリバティブの公正価値 の変 動	-	-	-	-	2,812	-	2,812
公正価値評価の指定を受け たそ の他金融商品からの純収 益/(費用)	1,333	22	(164)	(1)	81	-	1,271
公正価値評価の指定を受け た金 融商品からの純収益/(費 用)	1,333	22	(164)	(1)	2,893	-	4,083

金融投資による純収益	351	90	1,313	119	83	－	1,956
関連会社の持分の希薄化による利益	－	－	－	－	1,092	－	1,092
配当金	55	8	222	7	32	－	324
正味保険料収入	8,271	733	93	－	(21)	－	9,076
その他営業収益	387	165	1,218	58	3,523	(3,912)	1,439
営業収益合計	51,386	14,341	15,280	3,548	6,958	(3,912)	87,601
正味発生保険金および保険契約準備金の変動	(8,147)	(391)	(70)	－	－	－	(8,608)
正味営業収益 ¹	43,239	13,950	15,210	3,548	6,958	(3,912)	78,993
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(16,172)	(1,007)	(38)	(14)	(11)	－	(17,242)
正味営業収益 ²	27,067	12,943	15,172	3,534	6,947	(3,912)	61,751
営業費用	(21,757)	(6,252)	(9,358)	(2,025)	(3,562)	3,912	(39,042)
営業利益	5,310	6,691	5,814	1,509	3,385	－	22,709
関連会社および合併事業における利益持分	590	454	307	2	150	－	1,503
税引前当期純利益	5,900	7,145	6,121	1,511	3,535	－	24,212
資本的支出 ³	1,335	527	942	73	995	－	3,872

1 正味営業収益(貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前)

2 正味営業収益:

外部	21,059	11,442	23,595	2,144	3,511	－	61,751
セグメント間	6,008	1,501	(8,423)	1,390	3,436	(3,912)	－

3 有形固定資産およびその他無形資産に関して生じた支出である。

2006年12月31日に終了した事業年度

	パーソナル・フィナンシャル・サービス	コマーシャル・バンキング	グローバル・バンキング・アンド・マーケット	プライベート・バンキング	その他	エイチエスピーシー内項目	合計
	百万米ドル						
正味受取/(支払)利息	26,076	7,514	3,168	1,011	(625)	(2,658)	34,486
正味受取手数料	8,762	3,207	3,718	1,323	172	－	17,182
トレーディング収益/(費用) (正味受取利息を除く)	391	204	4,890	362	(228)	－	5,619
トレーディング活動による正味受取/(支払)利息	220	20	(379)	2	82	2,658	2,603
トレーディング純収益/(費用)	611	224	4,511	364	(146)	2,658	8,222

発行済長期負債証券および 関連 デリバティブの公正価値 の変 動 公正価値評価の指定を受け たそ の他金融商品からの純収 益/(費用) 公正価値評価の指定を受け た金 融商品からの純収益/(費 用)							
	-	-	-	-	(35)	-	(35)
	739	(22)	20	1	(46)	-	692
金融投資による純収益	78	44	534	166	147	-	969
配当金	31	6	235	5	63	-	340
正味保険料収入	5,130	258	73	-	207	-	5,668
その他営業収益	782	250	1,378	61	3,254	(3,179)	2,546
営業収益合計	42,209	11,481	13,637	2,931	2,991	(3,179)	70,070
正味発生保険金および保険 契約準備金の変動	(4,365)	(96)	(62)	-	(181)	-	(4,704)
正味営業収益 ¹	37,844	11,385	13,575	2,931	2,810	(3,179)	65,366
貸倒(損失)/回復およびその 他の信用リスク引当金	(9,949)	(697)	119	(33)	(13)	-	(10,573)
正味営業収益 ²	27,895	10,688	13,694	2,898	2,797	(3,179)	54,793
営業費用	(18,818)	(4,979)	(7,991)	(1,685)	(3,259)	3,179	(33,553)
営業利益/(損失)	9,077	5,709	5,703	1,213	(462)	-	21,240
関連会社および合併事業に おける利益持分	380	288	103	1	74	-	846
税引前当期純利益/(損 失)	9,457	5,997	5,806	1,214	(388)	-	22,086
資本的支出 ³	2,150	1,083	1,021	45	684	-	4,983

1 正味営業収益(貸倒(損失)/回復およびその他の信用リスク引当金控除前)

2 正味営業収益:

外部	23,238	9,692	20,034	1,661	168	-	54,793
セグメント間	4,657	996	(6,340)	1,237	2,629	(3,179)	-

3 有形固定資産およびその他無形資産に関して生じた支出である。

[次へ](#)

15 測定基準別の金融資産および負債の分析

金融資産および金融負債は公正価値または償却原価のいずれかによって継続的に測定されている。注記2の重要な会計方針は、金融商品の種類が測定される方法ならびに収益および費用（公正価値損益を含む）が認識される方法を説明している。下表は金融資産および負債の帳簿価額を、IAS第39号に定義されている区分および貸借対照表の項目ごとに分析したものである。

エイチエスピーシー

2008年12月31日現在

	トレー ディング 目的保有	公正価 値によ る評価 の指定	満期保 有目的 有価証 券	貸付金およ び受取債権	売却可能 有価証券	償却原価で 計上されて いる 金融資産 および 負債	公正価値 ヘッジ手 段として 指定され たデリバ ティブ	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ手 段として 指定され たデリバ ティブ	合計
百万米ドル									
金融資産									
現金および中央銀 行預け金	-	-	-	-	-	52,396	-	-	52,396
他行から回収中の 項目	-	-	-	-	-	6,003	-	-	6,003
香港政府債務証券	-	-	-	15,358	-	-	-	-	15,358
トレーディング資 産	427,329	-	-	-	-	-	-	-	427,329
公正価値評価の指 定を受けた金融 資産	-	28,533	-	-	-	-	-	-	28,533
デリバティブ	488,385	-	-	-	-	-	839	5,652	494,876
銀行に対する貸付 金	-	-	-	153,766	-	-	-	-	153,766
顧客に対する貸付 金	-	-	-	932,868	-	-	-	-	932,868
金融投資	-	-	14,013	-	286,222	-	-	-	300,235
その他資産	-	-	-	11	1	27,093	-	-	27,105
未収収益	-	-	-	-	-	13,754	-	-	13,754
金融資産合計	915,714	28,533	14,013	1,102,003	286,223	99,246	839	5,652	2,452,223
金融負債									
香港流通紙幣	-	-	-	15,358	-	-	-	-	15,358
銀行からの預金	-	-	-	-	-	130,084	-	-	130,084
顧客からの預金	-	-	-	-	-	1,115,327	-	-	1,115,327
他行へ送金中の項 目	-	-	-	-	-	7,232	-	-	7,232
トレーディング負 債	247,652	-	-	-	-	-	-	-	247,652
公正価値評価の指 定を受けた金融 負債	-	74,587	-	-	-	-	-	-	74,587
デリバティブ	481,799	-	-	-	-	-	1,267	3,994	487,060
発行済負債証券	-	-	-	-	-	179,693	-	-	179,693
その他負債	-	-	-	-	-	70,003	-	-	70,003
未払費用	-	-	-	-	-	14,072	-	-	14,072
劣後債務	-	-	-	-	-	29,433	-	-	29,433
金融負債合計	729,451	74,587	-	15,358	-	1,545,844	1,267	3,994	2,370,501

2007年12月31日現在

	トレー ディング 目的保有	公正価値 による評 価の指定	満期保有 目的有価 証券	貸付金 および 受取債権	売却可能 有価証券	償却原価で 計上されて いる 金融資産 および 負債	公正価 値ヘッ ジ手段 として 指定さ れたデ リバ ティブ	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ手 段として 指定され たデリバ ティブ	合計
百万米ドル									
金融資産									
現金および中央銀行 預け金	-	-	-	-	-	21,765	-	-	21,765
他行から回収中の項 目	-	-	-	-	-	9,777	-	-	9,777
香港政府債務証券	-	-	-	13,893	-	-	-	-	13,893
トレーディング資産	445,968	-	-	-	-	-	-	-	445,968
公正価値評価の指定 を受けた金融資産	-	41,564	-	-	-	-	-	-	41,564
デリバティブ	182,604	-	-	-	-	-	335	4,915	187,854
銀行に対する貸付金	-	-	-	237,366	-	-	-	-	237,366
顧客に対する貸付金	-	-	-	981,548	-	-	-	-	981,548
金融投資	-	-	9,768	-	273,232	-	-	-	283,000
その他資産	-	-	-	14	28	25,084	-	-	25,126
未収収益	-	-	-	-	-	18,119	-	-	18,119
金融資産合計	628,572	41,564	9,768	1,232,821	273,260	74,745	335	4,915	2,265,980
金融負債									
香港流通紙幣	-	-	-	13,893	-	-	-	-	13,893
銀行からの預金	-	-	-	-	-	132,181	-	-	132,181
顧客からの預金	-	-	-	-	-	1,096,140	-	-	1,096,140
他行へ送金中の項目	-	-	-	-	-	8,672	-	-	8,672
トレーディング負債	314,580	-	-	-	-	-	-	-	314,580
公正価値評価の指定 を受けた金融負債	-	89,939	-	-	-	-	-	-	89,939
デリバティブ	181,009	-	-	-	-	-	403	1,981	183,393
発行済負債証券	-	-	-	-	-	246,579	-	-	246,579
その他負債	-	-	-	-	-	32,892	-	-	32,892
未払費用	-	-	-	-	-	19,572	-	-	19,572
劣後債務	-	-	-	-	-	24,819	-	-	24,819
金融負債合計	495,589	89,939	-	13,893	-	1,560,855	403	1,981	2,162,660

エイチエスピーシー・ホールディングス

2008年12月31日現在

	トレーディング 目的保有	公正価値によ る評価の指定	貸付金および 受取債権	売却可能 有価証券	償却原価で計 上されている 金融資産およ び負債	合計
百万米ドル						
金融資産						
現金および預金	-	-	-	-	443	443
デリバティブ	3,682	-	-	-	-	3,682
エイチエスピーシー子 会社に対する貸付金	-	-	11,804	-	-	11,804
金融投資	-	-	-	2,629	-	2,629
その他資産	-	-	-	-	25	25
金融資産合計	3,682	-	11,804	2,629	468	18,583
金融負債						
エイチエスピーシー子 会社に対する債務	-	-	-	-	4,042	4,042
公正価値評価の指定を 受けた金融負債	-	16,389	-	-	-	16,389
デリバティブ	1,324	-	-	-	-	1,324
劣後債務	-	-	-	-	14,017	14,017
その他負債	-	-	-	-	10	10
未払費用	-	-	-	-	288	288
金融負債合計	1,324	16,389	-	-	18,357	36,070

2007年12月31日現在

	トレーディング 目的保有	公正価値によ る評価の指定	貸付金および 受取債権	売却可能 有価証券	償却原価で計 上されている 金融資産およ び負債	合計
	百万米ドル					
金融資産						
現金および預金	-	-	-	-	360	360
デリバティブ	2,660	-	-	-	-	2,660
エイチエスピーシー子 会社に対する貸付金	-	-	17,242	-	-	17,242
金融投資	-	-	-	3,022	-	3,022
その他資産	-	-	-	-	21	21
金融資産合計	2,660	-	17,242	3,022	381	23,305
金融負債						
エイチエスピーシー子 会社に対する債務	-	-	-	-	2,969	2,969
公正価値評価の指定を 受けた金融負債	-	18,683	-	-	-	18,683
デリバティブ	44	-	-	-	-	44
劣後債務	-	-	-	-	8,544	8,544
その他負債	-	-	-	-	5	5
未払費用	-	-	-	-	150	150
金融負債合計	44	18,683	-	-	11,668	30,395

16 トレーディング資産

	2008年	2007年
	百万米ドル	百万米ドル
トレーディング資産：		
- 契約相手方により再担保または再売却されない資産	340,675	308,286
- 契約相手方により再担保または再売却される可能性のある資産	86,654	137,682
	427,329	445,968
短期国債およびその他適格手形	32,458	16,439
負債証券	199,619	178,834
持分証券	21,878	51,476
	253,955	246,749
銀行に対する貸付金	73,055	100,440
顧客に対する貸付金	100,319	98,779
	427,329	445,968

下表は、トレーディング有価証券の分析を示したものである。

	公正価値	
	2008年	2007年
	百万米ドル	百万米ドル
米国財務省証券および米国政府機関債 ¹	26,621	17,335
英国国債	10,586	11,607
香港政府債	6,648	5,517
その他の国債	98,983	80,268
アセット・バック証券 ²	6,566	21,502
社債およびその他の証券	82,673	59,044
持分証券	21,878	51,476
	253,955	246,749

1 米国政府が発行した明示的な保証を受けている証券を含む。

2 米国財務省証券および米国政府機関債に含まれるアセット・バック証券は除外されている。

上記の数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券49,997百万米ドル(2007年：69,818百万米ドル)を含み、そのうち3,449百万米ドル(2007年：1,488百万米ドル)は様々な政府機関により保証されている。

公認証券取引所に上場しているトレーディング有価証券および非上場のトレーディング有価証券の分析は以下のとおりである。

	短期国債 およびその他 適格手形	負債証券	持分証券	合計
	百万米ドル			
2008年12月31日現在の公正価値				
公認証券取引所に上場 ¹	1	145,370	20,871	166,242
非上場	32,457	54,249	1,007	87,713
	32,458	199,619	21,878	253,955
2007年12月31日現在の公正価値				
公認証券取引所に上場 ¹	34	115,593	50,092	165,719
非上場	16,405	63,241	1,384	81,030
	16,439	178,834	51,476	246,749

1 上場有価証券投資には、香港で上場している有価証券投資3,870百万米ドル(2007年:6,977百万米ドル)が含まれている。

トレーディング目的保有の銀行に対する貸付金の構成

	2008年	2007年
	百万米ドル	百万米ドル
リバース・レポ取引	48,188	80,476
決済勘定	4,337	8,227
借株	1,888	8,259
その他	18,642	3,478
	73,055	100,440

トレーディング目的保有の顧客に対する貸付金の構成

	2008年	2007年
	百万米ドル	百万米ドル
リバース・レポ取引	58,285	51,543
借株	13,740	24,254
決済勘定	10,116	6,216
その他	18,178	16,766
	100,319	98,779

17 公正価値評価の指定を受けた金融資産

	2008年	2007年
	百万米ドル	百万米ドル
短期国債およびその他適格手形	235	181
負債証券	16,349	21,150
持分証券	10,993	20,047
公正価値評価の指定を受けた有価証券	27,577	41,378
銀行に対する貸付金	230	178
顧客に対する貸付金	726	8
	28,533	41,564

公正価値評価された有価証券

	公正価値	
	2008年	2007年
	百万米ドル	百万米ドル
米国財務省証券および米国政府機関債 ¹	93	252
英国国債	992	788
香港政府債	284	314
その他の国債	3,624	4,427
アセット・バック証券 ²	6,492	8,132
社債およびその他の証券	5,099	7,418
持分証券	10,993	20,047
	27,577	41,378

1 米国政府が発行した明示的な保証を受けている証券を含む。

2 米国財務省証券および米国政府機関債に含まれるアセット・バック証券は除外されている。

上記の数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券10,351百万米ドル(2007年:14,401百万米ドル)を含み、そのうち14百万米ドル(2007年:ゼロ)は様々な政府機関により保証されている。

	短期国債 およびその他 適格手形	負債証券	持分証券	合計
	百万米ドル			
2008年12月31日現在の公正価値				
公認証券取引所に上場 ¹	80	3,490	8,140	11,710
非上場	155	12,859	2,853	15,867

	235	16,349	10,993	27,577
2007年12月31日現在の公正価値				
公認証券取引所に上場 ¹	50	8,659	15,449	24,158
非上場	131	12,491	4,598	17,220
	181	21,150	20,047	41,378

1 上場有価証券投資には、香港で上場している有価証券投資576百万米ドル(2007年:1,502百万米ドル)が含まれている。

18 デリバティブ

エイチエスピーシーが保有するデリバティブの契約商品種類別の公正価値

	資産			負債		
	トレー ディング	ヘッジ	合計	トレー ディング	ヘッジ	合計
	百万米ドル			百万米ドル		
2008年12月31日現在						
為替	115,803	2,010	117,813	115,311	826	116,137
金利	259,672	4,481	264,153	252,131	4,435	256,566
株式	18,660	-	18,660	21,913	-	21,913
クレジット・デリバティブ	91,271	-	91,271	89,715	-	89,715
コモディティおよびその他	2,979	-	2,979	2,729	-	2,729
公正価値総額	488,385	6,491	494,876	481,799	5,261	487,060
2007年12月31日現在						
為替	52,018	3,490	55,508	50,608	371	50,979
金利	83,982	1,759	85,741	83,374	2,013	85,387
株式	20,229	1	20,230	19,458	-	19,458
クレジット・デリバティブ	25,268	-	25,268	26,247	-	26,247
コモディティおよびその他	1,107	-	1,107	1,322	-	1,322
公正価値総額	182,604	5,250	187,854	181,009	2,384	183,393

2008年におけるデリバティブ資産の公正価値163%の増加は、ボラティリティ、イールド・カーブの変動、為替レートおよび信用スプレッドの増加によるものである。当事業年度におけるエイチエスピーシーが保有するデリバティブ資産の想定契約額の増加は僅か8%であった。しかし、IFRSでは資産および負債の相殺は、同一の取引相手との取引で、かつ契約上の相殺に関する合意がある場合でも、限られた場合にのみ認められる。

エイチエスピーシー・ホールディングスが保有する子会社とのデリバティブ取引の契約商品種類別の公正価値

	2008年		2007年	
	トレーディング 資産	トレーディング 負債	トレーディング 資産	トレーディング 負債
	百万米ドル		百万米ドル	
為替	1,772	1,324	2,381	2
金利	1,910	-	279	42
公正価値合計	3,682	1,324	2,660	44

デリバティブは、株式、社債、金利、為替、信用スプレッド、コモディティおよび株価指数またはその他の指数等の基礎項目の価格からその価値を導き出す金融商品である。デリバティブにより、利用者は信用リスクまたは市場リスクに対するエクスポージャーを増加、軽減または変更させることができる。エイチエスピーシーは顧客のためにデリバティブの値付けを行っており、デリバティブを用いて信用リスクおよび市場リスクに対するエクスポージャーを管理している。

デリバティブは公正価値で計上され、貸借対照表上に資産および負債別の合計が表示される。デリバティブの公正価値を導き出す方法については165ページ(訳注:原文のページ数である)に記載されている。異なる取引によるデリバティブ資産および負債は、同一の相手との取引であり、相殺する法的相殺権が存在し、キャッシュ・フローを純額で決済することが意図されている場合に限り相殺される。

デリバティブの利用

エイチエスピーシーは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、自己勘定トレーディング目的、エイチエスピーシー自身のリスク管理およびリスク・ヘッジという3つの目的でデリバティブ取引を行っている。デリバティブ(IAS第39号に定義される有効なヘッジ手段として指定されているデリバティブを除く)はトレ - ディング目的で保有されている。トレーディング目的保有の分類には、以下の2種類のデリバティブが含まれている。販売およびトレーディング活動に利用されるデリバティブ、ならびにリスク管理目的で利用されるが、様々な理由でヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブである。後者には、公正価値評価の指定を受けた金融商品とあわせて管理されているデリバティブが含まれる。これらの活動については以下に詳述される。

エイチエスピーシーのデリバティブ活動は、デリバティブ・ポートフォリオにおいて重要な未決済残高を生じさせる。これらのポジションを確実に受容可能なリスク水準内に維持するための継続的な管理が行われており、必要に応じてポジションの相殺が可能となる取引が実施されている。デリバティブ取引開始時において潜在的な信用エクスポージャーを評価・承認する際に、エイチエスピーシーは、従来の貸付取引と同様の信用リスク管理手続きを用いている。

トレ - ディング・デリバティブ

エイチエスピーシーのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。デリバティブのトレーディング活動は主に、価格またはマージンの短期的変動から利益を得るために行われている。ポジションは、活発に取引される場合や、あるいは為替レート、金利、株価もしくはその他の市場パラメーターの予想変動から利益を得るために一定期間にわたり保有される場合がある。トレーディング活動には、値付け、ポジショニングおよび裁定活動が含まれる。値付けは、スプレッドおよ

び取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して価格を提示するものである。ポジショニングは、価格、レートまたは指標がエイチエスピーシーにとって有利な変動をすることにより便益を得ることを目的として市場リスクのポジションを管理するものである。裁定は市場間および商品間の価格差を特定し、その価格差から利益を得るものである。

上記のように、トレーディング目的保有に分類されているその他デリバティブには、非適格ヘッジ・デリバティブ、非有効ヘッジ・デリバティブおよびヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ・デリバティブの構成要素が含まれる。非適格ヘッジ・デリバティブは、リスク管理目的で利用されているが、ヘッジ会計の要件を満たしていないものである。これらには、公正価値評価の指定を受けた金融商品とあわせて管理されているデリバティブが含まれる。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ(契約上の金利を含む)の公正価値の変動による損益は、「トレーディング純収益」に計上される。ただし、公正価値評価の指定を受けた金融商品とあわせて管理されているデリバティブの損益は、ヘッジの対象に係る損益とともに「公正価値評価の指定を受けた金融商品による純収益」に計上される。デリバティブが発行済負債証券とあわせて管理されている場合、契約上の金利は、発行済負債証券の支払金利とともに「支払利息」に計上される。エイチエスピーシー子会社と締結された実質的にすべてのエイチエスピーシー・ホールディングスのデリバティブは、公正価値評価の指定を受けた金融負債とあわせて管理される。

トレーディング目的保有デリバティブの商品種類別の想定契約額

トレーディング目的保有デリバティブの想定契約額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	百万米ドル		百万米ドル	
為替	3,045,017	3,243,738	14,312	12,790
金利	12,435,965	10,672,971	7,804	7,804
株式	221,053	286,927	-	-
クレジット・デリバティブ	1,583,337	1,893,802	-	-
コモディティおよびその他	63,103	33,188	-	-
	17,348,475	16,130,626	22,116	20,594

クレジット・デリバティブ

エイチエスピーシーは、主要なディーリング業務を通じてクレジット・デリバティブ取引を行っており、顧客のためにリスク管理商品を生み出すことを目的として取引を組成すること、または特定の商品の値付けを行うことにより幅広い利用者の主たる契約相手方となっている。リスクは通常、他の契約相手方と相殺クレジット・デリバティブ契約を締結することによって管理されている。

エイチエスピーシーは、関連する信用エクスポージャーを当該契約相手方の全体的な与信限度枠に含めることによりクレジット・デリバティブ・プロテクションの売買から生じる信用リスクを管理している。クレジット・デリバティブ取引は、商品に内在する信用リスクを効果的に管理するための管理インフラストラクチャー

および市場に関する知識を有する主要なセンター内の少数の事業所に制限されている。

クレジット・デリバティブはまた、当グループの貸付金ポートフォリオについても限定的に活用されている。

クレジット・デリバティブの想定契約額1,583,337百万米ドル（2007年：1,893,802百万米ドル）は、購入したプロテクション777,556百万米ドル（2007年：926,794百万米ドル）および売却したプロテクション805,781百万米ドル（2007年：967,008百万米ドル）で構成されている。

想定元本購入額と想定元本販売額との差額は、大規模で、分散された、大部分が投資適格ポートフォリオ（最上位トランシェを含む）に対してエイチエスピーシーが販売するプロテクションに起因する。同様のポートフォリオのより劣化したトランシェに対するプロテクションの購入により、これらポジションのリスクを相殺する。さらにエイチエスピーシーは、特定のデリバティブ・ポジションに対するリスクを緩和するため有価証券を利用し、契約相手方エクスポージャーを軽減するためクレジット・デリバティブ契約を利用している。その結果として、売買したクレジット・デリバティブの想定元本のミスマッチが存在するが、これは未決済のリスク・ポジションを有していると解釈するべきではない。クレジット・デリバティブ事業は、241ページから251ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている市場リスク管理の枠組みの範囲内で行われる。

観察不能なデータを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

当初認識時の公正価値（取引価格）と、その後の測定に用いられた評価手法が当初認識時に適用された場合の価値との差額から、その後の減少額を控除した金額は以下のとおりである。

	2008年	2007年
	百万米ドル	百万米ドル
1月1日現在の未償却残高	306	214
新規取引に関する繰延額	326	384
期中の損益計算書認識額：		
- 償却	(168)	(85)
- その後、観察不能データが観察可能となったもの	(118)	(83)
- 満期、解約またはデリバティブの相殺	(99)	(121)
換算差額	(38)	4
ヘッジされたリスク	(5)	(7)
12月31日現在の未償却残高 ¹	204	306

1 この金額は未だ連結損益計算書には認識されていない。

ヘッジ手段

エイチエスピーシーは、自社の資産および負債ポートフォリオならびに組成ポジションの管理において、ヘッジ目的でデリバティブ（主に金利スワップ）を利用している。その結果により、エイチエスピーシーは、債券発行市場へのアクセスについての当グループの総合的なコストを最適化すること、資産・負債の満期やその他の特性の構造上の不均衡から生じる市場リスクの緩和を可能にしている。

ヘッジ取引の会計処理はヘッジされた商品およびヘッジ取引の種類により異なる。デリバティブが公正価値

ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは海外事業の純投資ヘッジである場合は、会計上、適格ヘッジと認められる場合がある。これらは以下の関連する項目に記載されている。

ヘッジ目的で保有されているデリバティブの商品種類別の想定契約額

これら商品の想定契約額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

	2008年12月31日現在		2007年12月31日現在	
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	公正価値 ヘッジ	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	公正価値 ヘッジ
	百万米ドル		百万米ドル	
為替	14,931	2,602	21,641	3,116
金利	229,785	27,305	248,134	34,897
株式	-	-	-	24
	244,716	29,907	269,775	38,037

公正価値ヘッジ

エイチエスピーシーの公正価値ヘッジは主に金利スワップを使用するものであり、市場金利の変動による固定金利長期金融商品の公正価値の変動を抑えるために利用されている。適格公正価値ヘッジの場合、デリバティブの公正価値およびヘッジされるリスクに関連する項目の公正価値の変動はすべて損益計算書に認識される。ヘッジ関係が終了した場合、ヘッジ対象への公正価値調整額は引き続き当該項目の一部として報告され、残りのヘッジ期間にわたり利回りの調整として償却され損益計算書に計上される。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値

	2008年12月31日現在		2007年12月31日現在	
	公正価値		公正価値	
	資産	負債	資産	負債
	百万米ドル		百万米ドル	
為替	265	10	163	65
金利	574	1,257	171	338
株式	-	-	1	-
	839	1,267	335	403

公正価値ヘッジにより生じる利益または損失

	2008年	2007年	2006年
	百万米ドル		
利益/(損失)：			
- ヘッジ手段	(296)	(186)	8

- ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象	301	205	8
	5	19	16

公正価値ヘッジの非有効部分に係る利益および損失は「トレーディング純収益」に直ちに認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

エイチエスピーシーのキャッシュ・フロー・ヘッジは主に金利スワップおよび通貨スワップを使用するものであり、変動金利の付されたもの、または将来に借換えもしくは再投資が想定されている非トレーディング資産および負債の金利からの将来キャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために使用されている。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが、契約条件や、期限前返済および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき予測されている。一定期間にわたるすべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの総額をもとに、予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分に係る利益および損失が特定される。利益および損失は、当初は直接資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金にて認識され、予想キャッシュ・フローが損益計算書に影響を及ぼす時に損益計算書に振り替えられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値

	2008年12月31日現在		2007年12月31日現在	
	公正価値		公正価値	
	資産	負債	資産	負債
	百万米ドル		百万米ドル	
為替	1,745	816	3,327	306
金利	3,907	3,178	1,588	1,675
	5,652	3,994	4,915	1,981

2008年12月31日現在の金利キャッシュ・フローを生じさせる見込みの予想元本残高のスケジュールは以下のとおりである。

	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超
	百万米ドル			
	2008年12月31日現在			
資産	99,426	71,491	52,988	2,081
負債	(83,019)	(77,656)	(62,633)	(7,817)
純資金収支エクスポージャー	16,407	(6,165)	(9,645)	(5,736)
2007年12月31日現在				
資産	90,575	78,215	36,952	227
負債	(89,891)	(77,389)	(68,189)	(5,955)
純資金収支エクスポージャー	684	826	(31,237)	(5,728)

この表は基礎となるヘッジ対象の金利更改プロファイルを反映している。

これらのデリバティブの非有効部分に係る利益および損失は、「トレーディング純収益」に直ちに認識される。2008年12月31日に終了した事業年度において、40百万米ドルの損失(2007年:77百万米ドルの損失、2006年:122百万米ドルの損失)がヘッジの非有効部分に関して認識された。

海外事業の純投資ヘッジ

エイチエスピーシーの連結貸借対照表は、米ドルと米ドル以外の子会社の機能通貨との為替差額の影響を受ける。エイチエスピーシーは、限られた場合にのみ、構造的為替エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジは、海外事業の純投資のヘッジとして処理される先物為替契約を用いて行われるか、もしくは該当する機能通貨と同じ通貨での借入による資金調達によって行われる。

2008年12月31日現在、海外事業の純投資ヘッジとして指定された金融商品残高の公正価値は、負債52百万米ドル(2007年:450百万米ドル)および想定契約価額161百万米ドル(2007年:1,204百万米ドル)であった。

2008年12月31日に終了した事業年度において、「トレーディング純収益」に認識された非有効部分のうち海外事業のヘッジから生じたものはゼロであった(2007年および2006年:ゼロ)。

19 金融投資

	2008年	2007年
	百万米ドル	百万米ドル
金融投資：		
- 契約相手方により再担保または再売却されない投資	287,479	271,126
- 契約相手方により再担保または再売却される可能性のある投資	12,756	11,874
	300,235	283,000

	2008年		2007年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万米ドル		百万米ドル	
短期国債およびその他適格手形	41,027	41,027	30,104	30,104
- 売却可能	41,027	41,027	30,104	30,104
負債証券	251,957	253,001	240,302	240,688
- 売却可能	237,944	237,944	230,534	230,534
- 満期保有	14,013	15,057	9,768	10,154
持分証券	7,251	7,251	12,594	12,594
- 売却可能	7,251	7,251	12,594	12,594
金融投資合計	300,235	301,279	283,000	283,386

	償却原価	公正価値
	百万米ドル	
2008年12月31日現在		
米国財務省証券	11,528	11,755
米国政府機関債 ¹	8,131	8,307
米国政府支援機関債 ¹	15,109	15,240
英国国債	16,077	16,217
香港政府債	966	989
その他の国債	60,755	61,528
アセット・バック証券 ²	55,685	36,052
社債およびその他の証券	145,269	143,940
株式	5,901	7,251
	319,421	301,279
2007年12月31日現在		
米国財務省証券	6,799	6,831
米国政府機関債 ¹	5,709	5,732
米国政府支援機関債 ¹	14,732	14,533
英国国債	757	749
香港政府債	3,941	3,942
その他の国債	60,109	60,320
アセット・バック証券 ²	64,186	63,976
社債およびその他の証券	114,955	114,709
株式	8,405	12,594
	279,593	283,386
2006年12月31日現在		
米国財務省証券	10,219	10,203
米国政府機関債 ¹	6,004	5,968
米国政府支援機関債 ¹	14,010	13,799
英国国債	7,515	7,502
香港政府債	1,085	1,080
その他の国債	37,828	38,198
アセット・バック証券 ²	26,752	26,750
社債およびその他の証券	93,217	93,311
株式	6,295	8,297
	202,925	205,108

1 米国政府が発行した明示的な保証を受けている証券を含む。

2 米国政府機関債および政府支援機関債に含まれるアセット・バック証券は除外されている。

上記の数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券140,878百万米ドル(2007年:142,863百万米ドル、2006年:86,649百万米ドル)を含み、そのうち39,213百万米ドル(2007年:2,490百万米ドル、2006年:ゼロ)は様々な政府機関により保証されている。

銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券の公正価値は、141,526百万米ドル(2007年:143,023百万米ドル、2006年:86,596百万米ドル)であった。

	売却可能 短期国債 およびその他 適格手形	売却可能 負債証券	満期保有目的 負債証券	持分証券	合計
	百万米ドル				
2008年12月31日現在の帳簿価額					
公認証券取引所に上場	3,539	108,972	2,332	471	115,314
非上場	37,488	128,972	11,681	6,780	184,921
	41,027	237,944	14,013	7,251	300,235
2007年12月31日現在の帳簿価額					
公認証券取引所に上場	1,062	107,059	3,399	3,301	114,821
非上場	29,042	123,475	6,369	9,293	168,179
	30,104	230,534	9,768	12,594	283,000

2008年12月31日現在、満期保有目的の上場負債証券の公正価値は4,926百万米ドル(2007年:3,469百万米ドル)であった。上場有価証券投資には、香港で上場している有価証券投資1,475百万米ドル(2007年:2,066百万米ドル)が含まれている。

負債証券への投資の満期別の帳簿価額の分析は以下のとおりである。

	12月31日現在	
	2008年	2007年
	百万米ドル	
負債証券合計の残存契約期間：		
1年以内	72,551	80,979
1年超5年以内	93,824	76,306
5年超10年以内	28,141	34,175
10年超	57,441	48,842
	251,957	240,302
売却可能負債証券の残存契約期間：		
1年以内	71,967	80,498
1年超5年以内	89,931	74,279
5年超10年以内	22,402	30,607
10年超	53,644	45,150
	237,944	230,534
満期保有目的負債証券の残存契約期間：		
1年以内	584	481
1年超5年以内	3,893	2,027
5年超10年以内	5,739	3,568
10年超	3,797	3,692
	14,013	9,768

2008年12月31日現在の投資負債証券の契約期間および加重平均利回りの分析は以下のとおりである。

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%
売却可能								
米国財務省証券	41	2.44	1,049	1.14	225	1.89	985	4.52
米国政府機関債	-	-	15	6.67	298	5.03	7,324	3.74
米国政府支援機関債	760	4.61	569	6.68	1,398	3.15	10,466	4.70
英国国債	-	-	446	2.47	-	-	1,385	3.25
香港政府債	136	2.21	15	2.84	186	4.84	-	-
その他の国債	20,604	3.30	17,182	6.00	3,609	4.56	2,493	3.38
アセット・バック証券	1,088	1.57	2,626	1.87	6,021	2.34	45,765	2.04
社債およびその他の証券	49,065	4.28	68,760	3.53	12,460	3.76	3,648	4.22
償却原価合計	71,694		90,662		24,197		72,066	
帳簿価額合計	71,967		89,931		22,402		53,644	
満期保有								
	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%

米国財務省証券	-	-	30	3.45	42	4.76	44	4.55
米国政府機関債	-	-	-	-	6	8.81	487	6.37
米国政府支援機関債	-	-	44	4.76	38	7.89	1,845	5.88
香港政府債	19	5.26	-	-	-	-	-	-
その他の国債	148	4.73	149	4.70	301	4.32	532	6.58
アセット・バック証券	-	-	-	-	-	-	185	5.95
社債およびその他の証券	417	3.84	3,670	4.28	5,352	4.58	704	4.83
償却原価合計	<u>584</u>		<u>3,893</u>		<u>5,739</u>		<u>3,797</u>	
帳簿価額合計	<u>584</u>		<u>3,893</u>		<u>5,739</u>		<u>3,797</u>	

アセット・バック証券の満期分布は、契約上の満期日に基づいて上表に示されている。各契約期間の範囲の加重平均利回りは、2008年12月31日に終了した事業年度の年換算された受取利息を同日現在の売却可能負債証券の帳簿価額で割ることによって算出されている。当該利回りには関連するデリバティブの影響は含まれていない。

20 認識の中止が認められない金融資産の譲渡

エイチエスピーシーは通常の業務において、認識済みの金融資産を第三者に直接譲渡する、またはSPEに譲渡する取引を行っている。これらの譲渡により、関連する金融資産のすべてまたは一部の認識が中止される場合がある。

- エイチエスピーシーが金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利を移転する場合、あるいは権利を保持するが当該資産のキャッシュ・フローを移転する義務を負い、所有に伴うリスクと便益の大半を他に移転する場合に全体の認識が中止される。リスクには信用、金利、為替、期限前償還およびその他の価格リスクが含まれる。
- エイチエスピーシーが、所有に伴うリスクと便益の一部(大半ではない)を他に移転するが支配を維持するように、金融資産を売却、あるいは移転する場合に一部の認識が中止される。これらの金融資産は、エイチエスピーシーの継続的関与の範囲において貸借対照表に認識される。

認識の中止が認められない金融資産の多くは、() 買戻条件付契約のもとで担保として契約相手方により保有されている負債証券、() 証券貸付契約に基づいて貸し付けられた持分証券である。下表は認識の中止が認められなかった金融資産および関連する金融負債の帳簿価額を分析したものである。

取引の性質	2008年		2007年	
	譲渡資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額
	百万米ドル		百万米ドル	
買戻条件付契約	94,154	91,139	126,534	126,111
証券貸付契約	4,497	4,096	24,087	23,304
	<u>98,651</u>	<u>95,235</u>	<u>150,621</u>	<u>149,415</u>

認識の中止が認められない金融資産の一部は、契約に基づき証券化されたが、その契約によりエイチエスピーシーが当該譲渡資産に継続的な関与を維持している貸付金、クレジット・カード、負債証券および営業債権に関連している。継続的関与には、投資家が契約条件に基づく支払を受けた後、資産から生じる将来キャッシュ・フローに対する権利の留保（例：金利ストリップ）、劣後持分の提供、流動性補完、対象資産に対するサービシング業務の継続的な提供、または証券化ビークルとのデリバティブ取引の締結が含まれる場合がある。このため、エイチエスピーシーはこれらの取引に関するリスクに引き続き晒されている。

証券化への継続的関与によりエイチエスピーシーが保持する権利および義務は、当初、譲渡日において金融資産の公正価値の認識が中止される部分と引き続き認識される部分とに配分して認識される。下表は、各事業年度において、エイチエスピーシーの継続的関与の範囲において、一部の認識の中止が認められた金融資産の帳簿価額および関連する負債を分析したものである。

	12月31日現在の証券化	
	2008年	2007年
	百万米ドル	百万米ドル
資産の帳簿価額（当初）	17,427	17,713
資産の帳簿価額（現在認識されている）	299	598
関連する負債の帳簿価額（現在認識されている）	149	299

21 関連会社および合併事業における持分

エイチエスピーシーの主要な関連会社

	2008年12月31日現在		2007年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万米ドル		百万米ドル	
上場				
バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド	4,612	6,717	3,957	12,992
フィナンシエラ・インデペンデシア・エス・エー・デ・シーブイ ²	-	-	69	206
インダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッド ¹	913	1,368	683	4,538
ピンアン・インシュアランス(グループ)・カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッド	3,727	5,965	3,790	13,232
SABB・タカフル・カンパニー ³	4	29	5	101
ザ・サウジ・ブリティッシュ・バンク	1,214	3,453	1,082	5,719
	10,470	17,532	9,586	36,788

1 2007年2月5日に上海証券取引所に上場。

2 2007年10月31日にメキシコ証券取引所に上場。2008年11月25日、エイチエスピーシーはフィナンシエラ・インデペンデシアの持分を処分した。

3 2007年6月16日にサウジ証券取引所に上場。

	2008年12月31日現在		
	設立国	株主資本におけるエイチエスピーシーの持分	発行済株主資本
上場			
バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド	PRC ¹	19.01%	48,994百万人民元
インダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッド ³	PRC ¹	12.78%	5,000百万人民元
ピンアン・インシュアランス(グループ)・カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッド	PRC ¹	16.78%	7,345百万人民元
SABB・タカフル・カンパニー	サウジアラビア	32.50%	100百万サウジアラビア・リヤル
ザ・サウジ・ブリティッシュ・バンク	サウジアラビア	40.00%	6,000百万サウジアラビア・リヤル
非上場			
パローゲイト・リミテッド ^{2,3}	香港	24.64%	-
ブリティッシュ・アラブ・コマーシャル・バンク・リミテッド	イングランド	48.92%	32百万ポンド 全額払込済 5百万ポンド 払込なし
ベトナム・テクノロジカル・アンド・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク ³	ベトナム	20.00%	3,642,015百万 ベトナム・ドン
ポカリンク	イングランド	13.95%	100百万ポンド
イェンタイ・シティ・コマーシャル・バンク ³	PRC	20.00%	2,000百万人民元

ウェルズ・ファーゴ・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエー⁴

米国

20.00%

-

1 中華人民共和国

2 発行済株主資本は1百万香港ドル未満。

3 エイチエスピーシーが62.14%を保有する子会社であるハンセン・バンク・リミテッドを通じて保有されている。

4 発行済株式資本は1百万米ドル未満。

上記の関連会社への投資はすべて、エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社によって保有されている。

すべてのエイチエスピーシーの関連会社および合併事業に関する詳細情報は、英国の会社登記所に提出するエイチエスピーシー・ホールディングスの次年度の年次報告書に添付される予定である。

エイチエスピーシーは、香港に上場している関連会社および合併会社への投資8,339百万米ドル(2007年:7,747百万米ドル)を保有していた。

2008年12月31日に終了した事業年度において、関連会社および合併会社の収益税に対するエイチエスピーシーの持分は515百万米ドル(2007年:469百万米ドル)であり、この金額は損益計算書の「関連会社および合併事業における利益持分」に含まれている。

関連会社に係る集約財務情報の要約

	2008年	2007年
	百万米ドル	百万米ドル
エイチエスピーシーの持分:		
- 資産	123,283	100,799
- 負債	114,578	94,178
- 収益	5,939	5,568
- 税引後利益	1,600	1,466

エイチエスピーシーは2004年5月以降、インダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッドへの投資を持分法で会計処理しているが、これは当該関連会社に対するエイチエスピーシーの重要な影響力を反映したもので、エイチエスピーシーの重要な影響力は取締役会への参加により確立し、また技術支援契約に従って、エイチエスピーシーは財務および業務方針の策定を支援している。

エイチエスピーシーは2005年8月31日以降、ピンアン・インシュアランス(グループ)カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッドへの投資を持分法で会計処理しているが、これは当該関連会社に対するエイチエスピーシーの重要な影響力を反映したもので、エイチエスピーシーの重要な影響力は取締役会への参加により確立された。

エイチエスピーシーのバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドに対する重要な影響力は取締役会への参加により確立し、また技術支援契約に従って、エイチエスピーシーは財務および業務方針の策定を支援しており、この作業を支援するために多くの従業員が出向している。

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド、ピンアン・インシュアランス(グループ)カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッドおよびインダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッド

の法定会計基準日は12月31日である。2008年12月31日に終了した事業年度において、これらの企業は、2008年9月30日までの12ヵ月間について作成された財務諸表に基づき、その後の2008年10月1日から2008年12月31日までの期間に生じた当該企業の経営成績に重要な影響を及ぼす変更を考慮して含まれている。

エイチエスピーシーは、また、ウェルズ・ファargo・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエーの発行済優先株式(1百万米ドル以下)の100%持分を保有している。エイチエスピーシーは、ウェルズ・ファargo・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエーがエイチエスピーシーの株主資本および優先株式持分を保有するという共同契約により、ウェルズ・ファargo・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエーの経済的利益の40%を有している。

エイチエスピーシーは2006年6月以降、フィナンシエラ・インデペンデシア・エス・エー・ピー・デ・シー・ブイへの投資を持分法で会計処理しているが、これは当該関連会社に対するエイチエスピーシーの重要な影響力を反映したもので、エイチエスピーシーの重要な影響力は取締役会への参加により確立された。エイチエスピーシーは、2008年11月25日にフィナンシエラ・インデペンデシアの株主持分を処分した。

エイチエスピーシーは、2007年10月にベトナム・テクノロジカル・アンド・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンクの15%の持分を購入した。エイチエスピーシーの取締役会への参加および技術支援契約への関与により、2007年10月以降、当該投資は持分法で会計処理されている。2007年12月、エイチエスピーシーが参加していないライツ・イシューにより、エイチエスピーシーの株式持分は14.44%に希薄化された。2008年9月、エイチエスピーシーはその株式持分を20%に増加させた。

エイチエスピーシーは、2007年6月にボカリンクの13.95%の持分を購入した。エイチエスピーシーの取締役会への参加および関連会社との取引により、2007年6月以降、当該投資は持分法で会計処理されている。

2007年において、一定のエイチエスピーシーの関連会社は、エイチエスピーシーが引受を行っていない新株を発行した。その結果、エイチエスピーシーの当該関連会社株式持分は減少した。当グループの関連会社持分の希薄化による利益については、注記4に記載されている。

主要な合併事業における持分

2008年12月31日現在

	設立国	主要な活動	株主資本におけるエイチエスピーシーの持分	発行済株主資本
エイチエスピーシー・サウジアラビア・リミテッド	サウジアラビア	投資銀行業務	60.00%	50百万サウジアラビア・リヤル
ポールテックスUKリミテッド	イングランド	現金管理	50.00%	10百万ポンド
ハナ・エイチエスピーシー・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	韓国	保険契約	49.99%	120,402百万韓国ウォン
カナラ・エイチエスピーシー・オリエンタル・バンク・オブ・コマース・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	インド	保険契約	26.00%	5,250百万インド・ルピー

合併事業に係る集約財務情報の要約

	2008年	2007年
	百万米ドル	百万米ドル
エイチエスピーシーの持分：		
- 流動資産	594	448
- 非流動資産	281	76
- 流動負債	260	397
- 非流動負債	449	46
- 収益	301	339
- 費用	240	302

関連会社および合併事業の帳簿価額に含まれるのれん

	2008年	2007年
	百万米ドル	百万米ドル
総額		
1月1日現在	1,308	1,172
増加	88	203
処分	(46)	(29)
換算差額	86	90
その他の変動	17	(128)
12月31日現在	1,453	1,308

上記合計には、合併事業から生じたのれんの帳簿価額39百万米ドル（2007年：ゼロ）を含む。

[次へ](#)

22 のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産は、企業結合から生じたのれん、有効な長期保険契約の現在価値およびその他 の無形資産を含む。

のれん

のれんの調整

	欧州	香港	その他の アジア太平 洋地域	北米	中南米	合計
	百万米ドル					
総額						
2008年1月1日現在	16,744	124	350	12,561	4,474	34,253
増加	12	-	142	-	1	155
処分	(415)	-	-	(13)	-	(428)
換算差額	(775)	(2)	(59)	(61)	(609)	(1,506)
その他の変動	(55)	-	-	-	-	(55)
2008年12月31日現在	15,511	122	433	12,487	3,866	32,419
減損累計額						
2008年1月1日現在	-	-	-	-	-	-
減損	-	-	-	(10,564)	-	(10,564)
2008年12月31日現在	-	-	-	(10,564)	-	(10,564)
2008年12月31日現在の正 味帳簿価額	15,511	122	433	1,923	3,866	21,855
総額						
2007年1月1日現在	15,234	124	325	12,527	4,262	32,472
増加	42	-	6	-	143	191
処分	(43)	-	-	(12)	-	(55)
換算差額	1,516	-	19	46	120	1,701
その他の変動	(5)	-	-	-	(51)	(56)
2007年12月31日現在	16,744	124	350	12,561	4,474	34,253

認識された減損費用

2008年12月31日現在、エイチエスピーシーは、パーソナル・フィナンシャル・サービス - 北米に関して10,564百万米ドル(2007年:ゼロ)の減損費用を認識している。これは、北米の非常に大幅な経済および信用状況の悪化の結果であり、これにより2008年後半にはパーソナル・フィナンシャル・サービス - 北米の資金生成単位(「CGU」)における更なる再編が行われた。主要な事業ラインの回収可能価額の減少は、減損費用の増加、貸出業務からの新規事業の縮小、事業の回復予測の遅延を含む損失が2008年の予測よりも大きいことが要因である。財政業績の悪化は、特に2008年第4四半期に顕著である。さらに割引率は、米国顧客ファイナンスおよびバンキング事業の観察された市場割引率の増加に伴い、増加した。

減損テスト**減損テストの時期**

各資金生成単位(「CGU」)に分配されたのれんに関するエイチエスピーシーの減損テストは、毎年7月1日現在に実施される。また注記2に記載されている会計方針に沿って、のれんに減損の兆候があればいつでも、のれんの減損に関する再テストが行われる。2008年度中の市場における国際的な異常事象の発生を受けて、追加的な減損テストが12月31日現在のグループ内のすべてのCGUに対して行われた。減損テストの目的上、当グループのCGUは、地域別に区別されたカスタマー・グループおよびグローバル事業に基づいている。CGUは、主要な経営陣によりのれんがモニターされる最小単位を表している。

回収可能価額の基準 - 使用価値または売却費用控除後の公正価値

のれんが分配されているすべてのCGUの回収可能価額は、2007年および2008年のそれぞれのテスト日現在の使用価値(「VIU」)と同等であった。

各重要なCGUのVIUは、CGUに関する経営陣のキャッシュ・フロー予測を割り引くことによって計算される。使用される税引前割引率は、CGUが運営されている国への投資に対してエイチエスピーシーが割り当てている資本コストに基づいている。CGUを構成している事業単位グループにおける長期的な展望に基づき、永久的なキャッシュ・フローを推定するために長期成長率が用いられている。ただし、パーソナル・フィナンシャル・サービス - 北米に関しては、景気の悪化により、10年キャッシュ・フロー予測が用いられた。

VIUの計算における主要な仮定および各主要な仮定に割り当てられた価値を決定するための経営陣のアプローチ

資金生成単位	2008年			2007年		
	2008年12月31日 現在ののれん	割引率	当初キャッ シュ・フロー 予測を超える 名目成長率	2007年7月1日 現在ののれん	割引率	当初キャッ シュ・フ ロー予測を 超える 名目成長率
	百万米ドル	%	%	百万米ドル	%	%
パーソナル・フィナンシャル・サービス - 欧州	4,422	10.0	3.5	4,197	10.3	5.2
コマーシャル・バンキング - 欧州	3,427	10.0	3.5	3,045	10.1	4.6
プライベート・バンキング - 欧州	4,470	9.0	3.5	4,694	10.0	3.8
グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ - 欧州	3,451	11.0	3.5	3,894	10.1	4.4
パーソナル・フィナンシャル・サービス - 北米	-	13.6	3.9	10,564	12.3	4.0
パーソナル・フィナンシャル・サービス - 中南米	2,189	16.8	8.8	2,781	16.4	7.8

上記のCGUにおけるのれん総額	17,959	29,175
-----------------	--------	--------

2008年12月31日、のれん総額3,896百万米ドル（2007年7月1日：3,850百万米ドル）は個別に重要とみなされなかったCGUに配分された。これらのCGUの貸借対照表には、のれん以外に、耐用年数が無期限の重要な無形資産は計上されていない。

名目長期成長率：CGUが運営されている国におけるGDPおよびインフレの市場評価を反映している外部データである。2007年および2008年に使用された名目長期成長率は、直近10年間の平均である。

割引率：キャッシュ・フローを割り引くために使用される割引率は各CGUに割り当てられる資本コストに基づいている。資本コストは資本資産価格モデル（「CAPM」）を用いて導き出される。CAPMは、該当する国のリスク・フリー金利や評価対象である事業の固有リスクを反映するためのプレミアムを含む様々な財務・経済変数を反映する入力データによって決定される。これらの変数は経済変数の市場評価および経営陣の判断に基づいている。さらに、のれんの減損テストにおいては、経営陣は内部で作成したCAPMを用いて導き出された割引率を外部の情報源から得た資本コストの比率と比較することにより、かかるプロセスを補完している。エイチエスピーシーは、外部の情報源による資本コストの比率が現在の市況および経済状況をより正確に反映していると経営陣が判断した場合、それらの比率を使用する。2008年12月31日現在、パーソナル・フィナンシャル・サービス - 中南米の減損テストに用いられた比率は、外部の情報源に基づいている。

CGUのキャッシュ・フローの見積りにおける経営陣の判断：各CGUのキャッシュ・フロー予測は、当グループの運営委員会が承認した計画に基づいている。各重要なCGUの割引率および名目長期成長率に加えて、主要な仮定について以下に記載されている。

パーソナル・フィナンシャル・サービス - 欧州ならびにコマーシャル・バンキング - 欧州：パーソナル・フィナンシャル・サービス - 欧州ならびにコマーシャル・バンキング - 欧州のキャッシュ・フロー予測に含まれる仮定は、これら2つのセグメントにおける欧州諸国の経済環境および財政見通しを反映している。主要な仮定には、特に英国において、金利水準ならびに失業率の水準および変動が含まれる。欧州の現在の経済状況および経済見通しは引き続き厳しいが、経営陣のキャッシュ・フロー予測は主にこれらの現状に基づいている。期末日現在も厳しい状況ではあるが、経営陣は現在の状況が長期に渡るとは予測していない。この判断のダウンサイド・リスクには、英国での長引く景気の停滞に伴う投資家のリスクの認識の高まりを反映した割引率の増加が含まれている。経営陣の最近の評価では、このダウンサイド・リスクシナリオの発生する確率は低いと判断している。したがって、期末日現在の状況に基づき経営陣は、上記の合理的な可能性のある主要な仮定の変動は、パーソナル・フィナンシャル・サービス - 欧州もしくはコマーシャル・バンキング - 欧州に関して減損の認識となるものではないと判断した。

プライベート・バンキング - 欧州：プライベート・バンキング - 欧州の収益は、主にエイチエスピーシーの顧客関係を通じて生み出されている。2009年について、予想キャッシュ・フローは仲介およびポートフォリオ管理手数料の押し下げを反映しているが、後者は株式市場価格の減少の影響を受けている。したがって、上記の表に記載されている名目長期成長率が使用されている。期末日現在の状況に基づき、経営陣は、上記の合理的な可能性のある主要な仮定の変動は、プライベート・バンキング - 欧州に関して減損の認識となるものではないと判断した。

グローバル・バンキング・アンド・マーケット - 欧州：グローバル・バンキング・アンド・マーケット - 欧州により生成されているキャッシュ・フローは多様化しており、このCGUのキャッシュ・フロー予測を変動させる単独の主要な仮定はない。

2009年度計画における予想キャッシュ・フローは、厳しい国際経済状況を反映し続けている。CGUの帳簿価額に影響を与える可能性のある主要な要因の一つとして、特に売却可能サブ・プライムおよびオルトA住宅MBSの保有に関して将来生じる可能性のある減損費用の水準が挙げられる。担保債務不履行、住宅価格および利用可能な信用補完の水準に対するストレスをかけたシナリオを含む、これらの証券の信用の質に対する経営陣の最近の仮定および期末日現在の状況に基づき経営陣は、売却可能サブ・プライムおよびオルトA住宅MBSの減損の合理的な可能性のある変動は、グローバル・バンキング・アンド・マーケット - 欧州に関して減損の認識となるものではないと判断した。

パーソナル・フィナンシャル・サービス - 中南米：パーソナル・フィナンシャル・サービス - 中南米のキャッシュ・フロー予測に含まれる仮定はこのセグメント内の各国の経済環境および財政見通しを反映しており、大国であるブラジルおよびメキシコの2カ国が当該セグメントに含まれる。主要な仮定には、貸出高および預金高の成長率、貸付金ポートフォリオの信用の質ならびに業務効率改善が含まれている。期末日現在の状況に基づき、経営陣は、上記の合理的な可能性のある主要な仮定の変動は、パーソナル・フィナンシャル・サービス - 中南米に関して減損の認識となるものではないと判断した。

有効な長期保険契約の現在価値

PVIFの変動

	2008年	2007年
	百万米ドル	百万米ドル
1月1日現在	1,965	1,549
事業年度において償却された新規事業の価値	452	380
子会社もしくはポートフォリオの買収	-	390
有効な契約からの変動(投資リターン差異および投資仮定の変更を含む)	(311)	(204)
為替差額およびその他の変動	(73)	(150)
12月31日現在	2,033	1,965

PVIF - 特定の仮定

エイチエスピーシーの主要な生命保険事業のPVIFの算出に使用される主要な仮定

	2008年			2007年		
	英国	香港	フランス	英国	香港	フランス
	%	%	%	%	%	%
リスク・フリー金利	4.30	1.14	4.03	4.30	3.51	4.26
リスク割引率	8.00	11.00	8.00	8.00	11.00	8.00

費用インフレ	3.50	3.00	2.00	3.40	3.00	2.00
--------	------	------	------	------	------	------

PVIFは、生命保険事業における長期契約の株主持分の価値を表している。PVIF計算は、リスクおよび不確実性を考慮した仮定に基づいている。これらのキャッシュ・フローを予測するにあたっては、各保険事業による地域の市況および地域の将来の傾向に対する経営陣の判断を反映した、将来の出来事に関する様々な仮定が用いられる。グループの保険事業の一部では、各リスク・マージンを各商品の予測された仮定に個別に組み込んでいる。その他の事業では、全体的な割引率にリスク・マージンを組み込んでいる。両要素共に適用された広範囲のリスク割引率を反映している。

その他の無形資産

無形資産(PVIFを除く)の変動

	商号	住宅ローンサービス権	内部開発	購入したソフトウェア	顧客または商業上の関係	その他	合計
			されたソフトウェア				
百万米ドル							
原価							
2008年1月1日現在	63	1,202	3,473	760	1,866	165	7,529
増加 ¹	-	158	764	118	169	23	1,232
子会社の買収	10	-	-	68	4	267	349
処分	-	-	(43)	(26)	(25)	(3)	(97)
換算差額	(8)	-	(561)	(59)	(264)	(24)	(916)
その他の変動	2	-	(204)	6	(1)	(7)	(204)
2008年12月31日現在	67	1,360	3,429	867	1,749	421	7,893
償却累計額							
2008年1月1日現在	(44)	(724)	(2,167)	(549)	(541)	(33)	(4,058)
当期費用 ²	(6)	(299)	(365)	(114)	(227)	(20)	(1,031)
減損	-	-	-	(1)	-	-	(1)
処分	-	-	18	6	10	-	34
換算差額	5	-	311	36	80	1	433
その他の変動	-	-	211	(9)	(3)	-	199
2008年12月31日現在	(45)	(1,023)	(1,992)	(631)	(681)	(52)	(4,424)
2008年12月31日現在の 正味帳簿価額	22	337	1,437	236	1,068	369	3,469
原価							
2007年1月1日現在	57	1,078	2,871	645	1,655	179	6,485
増加 ¹	-	124	587	104	140	6	961
子会社の買収	-	-	-	-	4	-	4
処分	-	-	(7)	(21)	(6)	(2)	(36)
換算差額	6	-	81	38	83	1	209
その他の変動	-	-	(59)	(6)	(10)	(19)	(94)
2007年12月31日現在	63	1,202	3,473	760	1,866	165	7,529
償却累計額							
2007年1月1日現在	(21)	(619)	(1,772)	(426)	(320)	(13)	(3,171)
当期費用 ²	(20)	(108)	(327)	(120)	(209)	(21)	(805)
減損	-	-	(3)	-	-	-	(3)
処分	-	-	-	18	6	1	25
換算差額	(3)	-	(51)	(25)	(17)	-	(96)
その他の変動	-	3	(14)	4	(1)	-	(8)
2007年12月31日現在	(44)	(724)	(2,167)	(549)	(541)	(33)	(4,058)
2007年12月31日現在の 正味帳簿価額	19	478	1,306	211	1,325	132	3,471
2007年1月1日現在の 正味帳簿価額	36	459	1,099	219	1,335	166	3,314

1 2008年12月31日現在、エイチエスピーシーは無形資産の取得に関する契約債務を2百万米ドル(2007年:47百万米ドル)有していた。

2 当期償却費用は、損益計算書に「無形資産の償却および減損」として認識されている。ただし、住宅ローンサービス権の償却は「正味受取手数料」に認識されている。

23 有形固定資産

エイチエスピーシー

有形固定資産

	所有地 および 所有建物	長期賃借 土地および 建物	短期賃借 土地および 建物 ¹	設備および 什器備品 ²	オペレー ティング・ リース資産	合計 ³
百万米ドル						
原価または公正価値						
2008年1月1日現在	4,701	1,438	2,856	10,957	6,054	26,006
増加 - 原価 ⁴	466	26	327	1,813	353	2,985
子会社の買収	29	-	-	16	-	45
公正価値調整	(93)	4	(3)	-	-	(92)
処分	(138)	(102)	(41)	(803)	(175)	(1,259)
売却目的からの/(への) 組替	16	469	(2)	98	-	581
振替	-	3	(3)	-	-	-
換算差額	(611)	(62)	(214)	(1,876)	(1,685)	(4,448)
その他の変動	(244)	(40)	4	115	-	(165)
2008年12月31日現在	4,126	1,736	2,924	10,320	4,547	23,653
減価償却および減損 累計額						
2008年1月1日現在	(344)	(175)	(826)	(7,003)	(1,964)	(10,312)
当期減価償却費	(82)	(53)	(184)	(1,201)	(187)	(1,707)
処分	7	2	14	537	57	617
売却目的(からの)/への 組替	1	(18)	-	(30)	-	(47)
振替	-	(3)	3	-	-	-
認識された減損損失	(30)	(2)	-	(11)	-	(43)
換算差額	73	9	107	1,257	561	2,007
その他の変動	7	12	-	(163)	1	(143)
2008年12月31日現在	(368)	(228)	(886)	(6,614)	(1,532)	(9,628)
2008年12月31日現在の 正味帳簿価額	3,758	1,508	2,038	3,706	3,015	14,025

	所有地 および 所有建物	長期賃借 土地および 建物	短期賃借 土地および 建物 ¹	設備および 什器備品 ²	オペレーテ ィング・リ ース資産	合計 ³
	百万米ドル					
原価または公正価値						
2007年1月1日現在	5,331	1,936	2,574	9,702	5,923	25,466
増加 - 原価 ⁴	684	78	397	1,429	132	2,720
子会社の買収	93	-	-	-	-	93
公正価値調整	25	21	106	-	-	152
処分	(256)	(37)	(117)	(542)	(129)	(1,081)
売却目的への組替	(446)	(596)	(82)	(160)	-	(1,284)
振替	-	(5)	5	-	-	-
換算差額	237	1	49	450	128	865
その他の変動	(967)	40	(76)	78	-	(925)
2007年12月31日現在	4,701	1,438	2,856	10,957	6,054	26,006
減価償却および減損累 計額						
2007年1月1日現在	(342)	(168)	(723)	(5,974)	(1,835)	(9,042)
当期減価償却費	(93)	(37)	(167)	(1,192)	(205)	(1,694)
処分	41	7	95	469	115	727
売却目的への組替	73	23	3	67	-	166
認識された減損損失	(26)	-	(5)	(3)	-	(34)
減損損失の戻入	14	-	-	-	-	14
換算差額	(18)	(1)	(19)	(282)	(38)	(358)
その他の変動	7	1	(10)	(88)	(1)	(91)
2007年12月31日現在	(344)	(175)	(826)	(7,003)	(1,964)	(10,312)
2007年12月31日現在の 正味帳簿価額	4,357	1,263	2,030	3,954	4,090	15,694
2007年1月1日現在の 正味帳簿価額	4,989	1,768	1,851	3,728	4,088	16,424

1 ファイナンス・リースに基づいて保有している資産の正味帳簿価額13百万米ドル(2007年:13百万米ドル)を含んでいる。

2 ファイナンス・リースに基づいて保有している資産の正味帳簿価額315百万米ドル(2007年:397百万米ドル)を含んでいる。

3 負債に対する担保として供されている資産の正味帳簿価額28百万米ドル(2007年:422百万米ドル)を含んでいる。

4 2008年12月31日現在、エイチエスピーシーは、有形固定資産の取得に関する契約債務1,498百万米ドル(2007年:1,011百万米ドル)を有していた。

2007年5月31日、エイチエスピーシーは、ロンドン市カナダ・スクエア8の建物および賃借土地に関して、1,090百万ポンド(2,154百万米ドル)でのセールス・アンド・リースバック契約をメトロバセサ・エスエー(「メトロバセサ」)と締結した。通常の業務過程において、エイチエスピーシーは、この取引の負債要素に関して、独立企業間の市場レートによる建物の使用料を担保とする810百万ポンド(1,601百万米ドル)のつなぎ融資の形式でのメトロバセサにファイナンスを提供している。資本部分の280百万ポンド(553百万米ドル)は、メトロバセサにより2007年5月31日に現金で決済された。この売却は2007年12月31日現在の財務諸表に認識されていないが、これはエイチエスピーシーが貸付により建物購入のファイナンスを部分的に提供したことで重要な持分を留保していたことによるものである。メトロバセサから受領した資本部分は、繰延利益として562百万米ドルの価格で2007年12月31日現在の貸借対照表に表示されている。

2008年12月4日、エイチエスピーシーは、メトロバセサの子会社であり、カナダ・スクエア8を保有しているプロジェクト・メープル B.V.を838百万ポンド(1,315百万米ドル)で買収した。同日において、エイチエスピーシーが認識していた繰延利益は、損益計算書に振替えられた。2008年12月31日現在の損益計算書への正味影響額は、244百万ポンド(383百万米ドル)であり、その内訳は「その他営業収益」に含まれる265百万ポンド(416百万米ドル)の利益および「有形固定資産の減価償却および減損」に含まれる21百万ポンド(33百万米ドル)の費用であった。

2008年12月31日現在、当該不動産は売却目的非流動資産として認識するための要件を満たさなくなったため、「有形固定資産」および「前払金および未収収益」(土地の長期賃借権に関するもの)へ振替えられた。

賃借土地および建物

賃借土地および建物は、土地の価額がリースの価値から信頼性を持って分離することができず、個々の契約がオペレーティング・リースの分類基準を満たしていない場合にファイナンス・リース契約に基づき保有されているとみなされる。

「短期賃借土地および建物」には、以下の金額の建物付属設備に分類される資産が減価償却後の原価で計上されている。

	2008年		2007年	
	原価	減価償却 累計額	原価	減価償却 累計額
	百万米ドル		百万米ドル	
1月1日現在	1,490	(671)	1,277	(351)
増加	314	-	294	-
処分	(40)	12	(117)	94
当期減価償却費	-	(116)	-	(123)
換算差額	(141)	100	43	(10)
その他の変動	(2)	-	(7)	(281)
12月31日現在	1,621	(675)	1,490	(671)
12月31日現在の正味帳簿価額	946		819	

投資不動産

当期の投資不動産の内訳（公正価値）は、以下の通りである：

	所有地 および 所有建物	長期賃借 土地および 建物	短期賃借 土地および 建物	合計
	百万米ドル			
公正価値				
2008年1月1日現在	925	205	216	1,346
増加 - 原価	78	-	-	78
公正価値調整	(93)	4	(3)	(92)
処分	(2)	-	-	(2)
振替	-	-	(1)	(1)
換算差額	(196)	(15)	5	(206)
その他の変動	(146)	(6)	-	(152)
2008年12月31日現在	566	188	217	971
公正価値				
2007年1月1日現在	1,533	174	242	1,949
子会社の買収	93	-	-	93
増加 - 原価	287	-	-	287
公正価値調整	25	21	106	152
処分	(3)	-	-	(3)
売却目的への組替	(61)	(5)	(48)	(114)
振替	-	(2)	4	2
換算差額	27	1	(1)	27
その他の変動 ¹	(976)	16	(87)	(1,047)
2007年12月31日現在	925	205	216	1,346

1 主にエイチエスピーシーが所有によるリスクおよび便益の大半を有していない、連結対象外となった子会社の投資不動産に係るものである。

投資不動産は、各年の12月31日現在において、不動産の所在地および種類に関して最近の知識を有する独立した専門鑑定人によって公開市場価格基準で評価されている。香港、マカオ特別行政区および中国本土における投資不動産は、エイチエスピーシーの再評価対象の投資不動産の価額の25%超を占めており、香港不動産鑑定士協会の会員である不動産の所在地および種類に関して最近の知識を有する独立した鑑定人によって評価された。

「その他営業収益」には、エイチエスピーシーが投資不動産に関して稼得した賃貸収益23百万米ドル(2007年：42百万米ドル、2006年：153百万米ドル)が含まれていた。当事業年度中に投資不動産に関して発生した直接営業費用2百万米ドル(2007年：3百万米ドル、2006年：61百万米ドル)は、「一般管理費」に認識された。当事業年度中に賃貸収益がなかった投資不動産に関して生じた直接営業費用はゼロ(2007年および2006年：ゼロ)であった。

エイチエスピーシーは、投資不動産の購入、建設、開発、維持もしくは強化についての契約上の義務を有していなかった。(2007年：22百万米ドル)

2008年または2007年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングスは、投資不動産を所有していなかった。

顧客へリースしたエイチエスピーシーの不動産

2008年12月31日現在、顧客にリースしたエイチエスピーシーの不動産には、オペレーティング・リースに基づく賃貸396百万米ドル(2007年：387百万米ドル)(減価償却累計額9百万米ドル(2007年：18百万米ドル)控除後)が含まれていた。エイチエスピーシー・ホールディングスが所有している賃貸不動産はなかった。

24 子会社に対する投資

エイチエスピーシー・ホールディングスの主要な子会社

2008年12月31日現在

	設立または登録国	株主資本にお	発行済株主資本	株式のクラス
		けるエイチエ スピーシー・ の持分 %		
欧州				
エイチエフシー・バンク・リミテッド	イングランド	100	109百万ポンド	普通 1 ポンド 優先 1 ポンド
エイチエスピーシー・グローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッド(旧エイチエスピーシー・インベストメント(UK)リミテッド)	イングランド	100	37百万ポンド	普通0.25ポンド RP 1 ポンド ¹
エイチエスピーシー・アセット・ファイナンス(UK)リミテッド	イングランド	100	265百万ポンド	普通 1 ポンド
エイチエスピーシー・バンク・エーエス	トルコ	100	652百万トルコ・リラ	A-普通 1 トルコ・リラ B-普通 1 トルコ・リラ
エイチエスピーシー・バンク・マルタ・ピーエルシー	マルタ	70.03	88百万ユーロ	普通0.30ユーロ
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー	イングランド	100	797百万ポンド	普通 1 ポンド 優先普通 1 ポンド シリーズ 2 第三次米ドル建て優先 0.01米ドル 第三次米ドル建て 優先0.01米ドル
エイチエスピーシー・フランス	フランス	99.99	337百万ユーロ	株式5.00ユーロ
エイチエスピーシー・バンク・インターナショナル・リミテッド	ジャージー島	100	1百万ポンド	普通 1 ポンド
エイチエスピーシー・ライフ(UK)リミテッド	イングランド	100	94百万ポンド	普通 1 ポンド
エイチエスピーシー・プライベート・バンキング・ホールディングス(スイス)エスエー	スイス	100	1百万スイス・フラン	普通1,000スイス・フラン
エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー	ドイツ	78.60	70百万ユーロ	無額面株式
マークス・アンド・スペンサー・リテール・フィナンシャル・サービス・ホールディングス・リミテッド	イングランド	100	67百万ポンド	普通 1 ポンド
香港				
ハンセン・バンク・リミテッド	香港	62.14	9,559百万香港ドル	普通5.00香港ドル
エイチエスピーシー・インシュアランス(アジア)リミテッド	香港	100	125百万香港ドル	普通1,000香港ドル
エイチエスピーシー・ライフ(インターナショナル)リミテッド	バミューダ	100	327百万香港ドル	普通1.00香港ドル
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	香港	100	22,494百万香港ドル	普通2.50香港ドル CIP1.00米ドル ² CRP1.00米ドル ³ NIP1.00米ドル ⁴
アジア太平洋の他の地域				

エイチエスピーシー・バンク・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア	100	811百万豪ドル	普通A1.00豪ドル 優先A10.00豪ドル
エイチエスピーシー・バンク(チャイナ)カンパニー・リミテッド	PRC ⁵	100	8,000百万人民元	普通1.00人民元
エイチエスピーシー・エジプト・エスエーイー	エジプト	94.53	1,073百万エジプト・ポンド	普通84.00エジプト・ポンド
エイチエスピーシー・バンク・マレーシア・プルハド	マレーシア	100	114百万リンギット	普通0.50リンギット
エイチエスピーシー・バンク・ミドル・イースト・リミテッド	ジャージー島	100	631百万米ドル	CRP1.00米ドル ³ 普通1.00米ドル

北米

ザ・バンク・オブ・パミューダ・リミテッド	パミューダ	100	30百万米ドル	普通1.00パミューダ・ドル
エイチエスピーシー・バンク・カナダ	カナダ	100	1,225百万カナダ・ドル	クラス1 優先無額面株式 ⁶ クラス2 優先無額面株式 ⁶ 普通無額面株式
エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー・エヌエー	米国	100	2百万米ドル	普通100米ドル
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション	米国	100	3,038百万米ドル	普通0.01米ドル
エイチエスピーシー・セキュリティーズ(ユーエスエー)インク	米国	100	- ⁷	普通株式0.05米ドル

中南米

エイチエスピーシー・バンク・アルゼンチン・エスエー	アルゼンチン	99.99	1,244百万アルゼンチン・ペソ	普通-A1.00アルゼンチン・ペソ 普通-B1.00アルゼンチン・ペソ
エイチエスピーシー・バンク・ブラジル・エスエー・バンコ・マルチプロ	ブラジル	100	2,289百万ブラジル・レアル	普通1.14ブラジル・レアル 普通1.89ブラジル・レアル 普通1.17ブラジル・レアル
エイチエスピーシー・メキシコ・エスエー	メキシコ	99.99	2,471百万メキシコ・ペソ	普通2.00メキシコ・ペソ
エイチエスピーシー・バンク(パナマ)エスエー	パナマ	100	315百万米ドル	普通1.00パナマ・バルボア

1 償還可能優先株式

2 累積償還不能優先株式

3 累積償還可能優先株式

4 非累積償還不能優先株式

5 中華人民共和国

6 無額面優先株式

7 発行済株式資本は1百万米ドル未満。

主要な子会社が当グループ外部の当事者に対して発行した社債、劣後債および優先株式の詳細はそれぞれ注記28「発行済負債証券」、注記32「劣後債務」および注記36「非支配持分」に含まれている。

上記の子会社はすべてエイチエスピーシーの連結財務諸表に含まれている。

すべてのエイチエスピーシーの子会社の詳細については、英国の会社登記所に提出される次年度のエイチエスピーシー・ホールディングスの年次報告書に添付される予定である。

毎年6月30日までの財務諸表が作成されているエイチエスピーシー・バンク・アルゼンチン・エスエー、エイチエスピーシー・ラ・プエノスアイレス・セグロス・エスエーおよびマキシマ・エスエー・エーエフジェーピーを除き、上記の子会社はすべて12月31日までの財務諸表を作成している。

主要な業務を展開している国は設立国と同一である。ただし、エイチエスピーシー・バンク・ミドル・イースト・リミテッドは主に中東で業務を展開しており、エイチエスピーシー・ライフ(インターナショナル)リミテッドは主に香港で業務を展開している。

現金配当の支払いまたは貸付金の弁済の形式で、エイチエスピーシーへの資金送金に大幅な制限のある子会社

2008年および2007年において、当グループの子会社のうち、配当金の支払いまたは貸付金の弁済に重要な制限のあった子会社はなかった。

エイチエスピーシーが議決権の50%未満を保有している子会社(SPEを除く)

子会社	株主資本に対する エイチエスピーシー持分 %	エイチエスピーシーに支配権を与える 関係の詳細
2008年		
エイチエスピーシー・プライベート・ エクイティ・ファンド3	38.8	エイチエスピーシーは、ファンドの投資アドバイザー/マネージャーであり、重要な株主持分を有しているため、IAS27号による支配権を有している。
2007年		
エイチエスピーシー・プライベート・ エクイティ・ファンド3	38.8	エイチエスピーシーは、ファンドの投資アドバイザー/マネージャーであり、重要な株主持分を有しているため、IAS27号による支配権を有している。

エイチエスピーシーが議決権の50%未満を保有しているエイチエスピーシーの連結SPE

	連結総資産の帳簿価額 十億米ドル	SPEの性質
2008年		
バリオン・ファンディング・リミテッド	4.5	仕組投資導管会社
ブライアント・パーク・ファンディング・エル エルシー	5.5	導管会社
カリナン・ファンディング・リミテッド	0.4	仕組投資ピークル
エイチエスピーシー・アフィニティ・コーポ レーションI	6.0	証券化
エイチエスピーシー・オート・レシーバブルズ ・コーポレーション	3.5	証券化
エイチエスピーシー・コーポレート・マネー・ ファンド(ユーロ)	0.6	マネー・マーケット・ファンド
エイチエスピーシー・ホーム・エクイティ・ ローン・コーポレーションI	3.5	証券化
エイチエスピーシー・インベスター・プライム ・マネー・マーケット・ファンド	10.5	マネー・マーケット・ファンド
エイチエスピーシー・レシーバブルズ・ファン ディング・インク	5.7	証券化
エイチエスピーシー・スターリング・リクイ ディティ・ファンド	7.7	マネー・マーケット・ファンド
エイチエスピーシー・ユーエス・ドル・リクイ ディティ・ファンド	25.0	マネー・マーケット・ファンド
マラカイト・ファンディング・リミテッド	4.2	仕組投資導管会社
マザラン・ファンディング・リミテッド	11.5	仕組投資導管会社
メトリス・レシーバブルズ・インク	3.6	証券化
メトリックス・ファンディング・リミテッド	3.6	証券化

メトリックス・セキュリティーズ・ピーエルシー	4.2	証券化
リージェンシー・アセット・リミテッド	8.1	導管会社
ソリティア・ファンディング・リミテッド	12.1	導管会社
ターコイズ・レシーバブル・トラスティ・リミテッド	2.3	証券化
2007年		
アッシャー・ファイナンス・リミテッド	7.4	仕組投資ビークル
ブライアント・パーク・ファンディング・エルエルシー	5.3	導管会社
カリナン・ファンディング・リミテッド	33.3	仕組投資ビークル
ハウスホールド・コンシューマー・ローン・コーポレーション	9.3	証券化
エイチエスピーシー・アフィニティ・コーポレーション	5.8	証券化
エイチエスピーシー・オート・レシーバブルズ・コーポレーション	5.2	証券化
エイチエスピーシー・ホーム・エクイティ・ローン・コーポレーション	8.2	証券化
エイチエスピーシー・レシーバブルズ・ファンディング・インク	6.0	証券化
メトリス・レシーバブルズ・インク	5.5	証券化
メトリックス・セキュリティーズ・ピーエルシー	4.0	証券化
メトリックス・ファンディング・リミテッド	4.1	証券化
リージェンシー・アセット・リミテッド	9.1	導管会社
ソリティア・ファンディング・リミテッド	21.6	導管会社
ターコイズ・レシーバブル・トラスティ・リミテッド	2.3	証券化

上記のそれぞれについて、エイチエスピーシーが保有する議決権は50%未満であるが、SPEの所有によるリスクおよび便益の大半を保有している、あるいはSPEとの関係が実質的に、エイチエスピーシーの個別の事業のニーズに合わせてエイチエスピーシーの代わりにSPEの活動が行われており、当該SPEの事業活動によってエイチエスピーシーが利益を得ているというものであることから連結している。エイチエスピーシーは同様に、50%未満の議決権を有している多数の個々に重要でないSPEを連結している。エイチエスピーシーがスポンサーとなっているSPEの連結は173ページ(訳注:原文のページ数である)に記載されている。

買収

小規模な買収および子会社への投資の増加により、のれんが155百万米ドル増加した。この中には、2008年3月29日完了した台湾のチャイニーズ・バンク・カンパニー・リミテッドの資産、負債および事業の買収が含まれている。これには、合意済みの純資産ポジションの引き渡しのために、エイチエスピーシーが台湾政府の中央預金保険会社から受領した1.6十億米ドルの現金支払が含まれている。同日現在のチャイニーズ・バンク・カンパニー・リミテッドの貸借対照表上の現金および現金同等物は、36百万米ドルである。

処分

2008年7月2日、エイチエスピーシーは、フランス地方銀行の7つをバンク・フェデラーレ・デ・バンク・ポピュレールに2.1十億ユーロ(3.2十億米ドル)にて売却を完了した。2008年7月2日までの期間において、税引後利益62百万ユーロ(95百万米ドル)が当該フランス地方銀行に発生した。当グループの売却による税引前利益は、2.4十億米ドルである。

フランス地方銀行の処分に関する資産および負債は以下のとおりである。

	百万米ドル
現金	413
銀行および顧客に対する貸付金	9,097
その他資産	1,126
資産合計	10,636
銀行からの預金	158
顧客からの預金	10,285
その他負債	308
負債合計	10,751

25 その他資産

	2008年	2007年
	百万米ドル	
金地金	6,095	9,244
売却目的資産	2,075	2,804
保険契約に基づく負債の再保険会社持分（注記30）	2,023	1,315
裏書および支払承諾見返	10,482	12,248
その他	17,147	13,882
	37,822	39,493
売却目的資産		
	2008年	2007年
	百万米ドル	
売却目的非流動資産		
関連会社の持分	2	2
有形固定資産	2,007	2,502
投資不動産	2	111
金融資産	62	185
その他	2	4
売却目的資産合計	2,075	2,804

有形固定資産

売却目的に分類された有形固定資産は、顧客により担保に供された不動産の担保権実行によるものである。これらの資産は実質的にすべて取得から12ヶ月以内に処分される。当該資産を売却目的に振替えたことによる損益は認識されていない。その大半は北米の事業セグメントの中で生じている。

注記23に記載のとおり、カナダ・スクエア8は、売却目的資産より振替えられている。

26 トレーディング負債

	2008年	2007年
	百万米ドル	
銀行からの預金	36,537	58,940
顧客からの預金	113,053	102,710
その他の発行済負債証券	31,288	44,684
その他負債 - 有価証券の正味売りポジション	66,774	108,246
	247,652	314,580

2008年12月31日現在、エイチエスピーシーの信用リスクの変動に起因する公正価値の累積変動額は563百万米ドルの利益(2007年:34百万米ドルの利益)である。

27 公正価値評価の指定を受けた金融負債
エイチエスピーシー

	2008年	2007年
	百万米ドル	
銀行および顧客からの預金	6,618	7,724
投資契約に基づく顧客に対する負債	9,283	16,053
発行済負債証券(注記28)	34,969	38,587
劣後債務(注記32)	20,316	22,831
優先証券(注記32)	3,401	4,744
	74,587	89,939

2008年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を1,851百万米ドル下回っていた(2007年:648百万米ドル下回っていた)。信用リスクの変動に起因する公正価値の累積変動額は、7,978百万米ドルの利益(2007年:1,619百万米ドルの利益)であった。

エイチエスピーシー・ホールディングス

	2008年	2007年
	百万米ドル	
劣後債務(注記32)		
- 第三者に対する債務	13,321	14,496
- エイチエスピーシー子会社に対する債務	3,068	4,187
	16,389	18,683

2008年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を969百万米ド

ル下回っていた(2007年:130百万米ドル下回っていた)。2008年12月31日現在、信用リスクの変動に起因する公正価値の累積変動額は、2,638百万米ドルの利益(2007年:548百万米ドルの利益)であった。

28 発行済負債証券

	2008年	2007年
	百万米ドル	
社債およびメディアム・ターム・ノート	160,927	221,767
その他の発行済負債証券	85,023	108,083
	245,950	329,850
発行済負債証券のうち、以下に計上されているもの：		
- トレーディング負債（注記26）	(31,288)	(44,684)
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債（注記27）	(34,969)	(38,587)
	179,693	246,579

エイチエスピーシーの金利リスク管理方針の一環として、特定の発行済負債証券は公正価値に基づき管理されている。これらの負債証券のヘッジされた部分は貸借対照表の「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に表示されており、残りの部分は「トレーディング負債」に含まれている。下表は、当初の満期が1年超の発行済社債およびメディアム・ターム・ノートの12月31日現在の帳簿価額を分析したものである。

	2008年	2007年
	百万米ドル	
固定金利		
担保付債務：		
1.14%から3.99%：2009年から2013年まで	767	115
4.00%から4.99%：2009年から2016年まで	1,590	1,409
5.00%から5.99%：2009年から2017年まで	2,754	13,002
6.00%から6.99%：2008年まで	-	459
7.00%から8.99%：2009年から2025年まで	14	521
9.00%から9.99%：2009年から2028年まで	462	-
その他の固定金利上位債：		
0.01%から3.99%：2009年から2069年まで	21,790	28,322
4.00%から4.99%：2009年から2046年まで	13,088	20,909
5.00%から5.99%：2009年から2036年まで	22,357	18,511
6.00%から6.99%：2009年から2036年まで	11,176	15,400
7.00%から7.99%：2009年から2032年まで	4,995	4,037
8.00%から9.99%：2009年から2036年まで	1,822	1,666
10.00%以上：2009年から2017年まで	884	867

81,699	105,218
---------------	---------

変動金利

担保付債務 - 1.00%から9.99% : 2009年から2023年まで	27,741	47,404
FHLBからの借入金 - 5.00%から5.99% : 2009年から2036年まで	3,156	5,500
その他の変動金利上位債 - 2.16%から9.99% : 2008年から2057年まで	43,849	56,244
	74,746	109,148

仕組債

金利連動型	348	770
株式、株式指標または信用連動型	4,134	6,631
	4,482	7,401
社債およびメディアム・ターム・ノート合計	160,927	221,767

29 その他の負債

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	百万米ドル		百万米ドル	
エイチエスピーシーが連結したファンドにおける投資家への債務	44,539	3,548	-	-
ファイナンス・リースに基づく債務 (注記42)	563	703	-	-
エイチエスピーシー・ホールディングスの未払配当金	1,795	1,393	1,795	1,393
裏書および支払承諾	10,482	12,248	-	-
その他の負債	15,005	17,121	21	12
	72,384	35,013	1,816	1,405

30 保険契約に基づく負債

	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万米ドル		
2008年12月31日現在			
損害保険負債			
未経過保険料引当金	1,136	(159)	977
通知済保険金	908	(230)	678
既発生未報告保険金	368	(41)	327
その他	68	-	68
	2,480	(430)	2,050
生命保険契約準備金			
生命保険(非連動型)	17,370	(637)	16,733
任意参加型の投資契約 ¹	17,766	-	17,766
生命保険(連動型)	6,067	(956)	5,111
	41,203	(1,593)	39,610
保険契約に基づく負債合計	43,683	(2,023)	41,660
2007年12月31日現在			
損害保険負債			
未経過保険料引当金	1,279	(181)	1,098
通知済保険金	1,063	(380)	683
既発生未報告保険金	420	(49)	371
その他	92	(43)	49
	2,854	(653)	2,201
生命保険契約準備金			
生命保険(非連動型)	14,370	(605)	13,765
任意参加型の投資契約 ¹	18,983	-	18,983
生命保険(連動型)	6,399	(57)	6,342
	39,752	(662)	39,090
保険契約に基づく負債合計	42,606	(1,315)	41,291

1 任意参加型の投資契約は金融商品であるが、エイチエスピーシーはIFRS第4号で認められているとおり、引き続きそれらを保険契約として処理している。

事業年度における、保険契約に基づく負債の変動は以下のとおりである。
損害保険負債

	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万米ドル		
2008年			
未経過保険料準備金(「UPR」)			
1月1日現在	1,279	(181)	1,098
(収益)/費用として認識されたUPRの変動	(58)	3	(55)
計上保険料総額	1,776	(260)	1,516
稼得保険料総額	(1,834)	263	(1,571)
換算差額およびその他の変動	(85)	19	(66)
12月31日現在	1,136	(159)	977
通知済および既発生未報告保険金			
1月1日現在	1,483	(429)	1,054
通知済保険金	1,063	(380)	683
既発生未報告保険金	420	(49)	371
当事業年度の支払保険金	(1,044)	158	(886)
当事業年度に関する既発生保険金	975	(68)	907
過年度に関する既発生保険金	69	(15)	54
換算差額およびその他の変動	(207)	83	(124)
12月31日現在	1,276	(271)	1,005
通知済保険金	908	(230)	678
既発生未報告保険金	368	(41)	327
その他	68	-	68
損害保険負債合計	2,480	(430)	2,050

	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万米ドル		
2007年			
未経過保険料準備金(「UPR」)			
1月1日現在	1,262	(176)	1,086
(収益)/費用として認識されたUPRの変動	(2)	22	20
計上保険料総額	1,853	(385)	1,468
稼得保険料総額	(1,855)	407	(1,448)
換算差額およびその他の変動	19	(27)	(8)
12月31日現在	1,279	(181)	1,098
通知済および既発生未報告保険金			
1月1日現在	1,409	(413)	996
通知済保険金	949	(355)	594
既発生未報告保険金	460	(58)	402
当事業年度に関する支払保険金	(1,017)	207	(810)
当事業年度に関する既発生保険金	1,035	(189)	846
過年度に関する既発生保険金	64	18	82
換算差額およびその他の変動	(8)	(52)	(60)
12月31日現在	1,483	(429)	1,054
通知済保険金	1,063	(380)	683
既発生未報告保険金	420	(49)	371
その他	92	(43)	49
損害保険負債合計	2,854	(653)	2,201

生命保険契約準備金

	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万米ドル		
2008年			
生命保険(非連動型)			
1月1日現在	14,370	(605)	13,765
給付金支払額	(1,491)	172	(1,319)
保険契約準備金の増加	5,480	(792)	4,688
換算差額およびその他の変動	(989)	588	(401)
12月31日現在	17,370	(637)	16,733
任意参加型の投資契約			
1月1日現在	18,983	-	18,983
給付金支払額	(1,911)	-	(1,911)
保険契約準備金の増加	1,743	-	1,743
換算差額およびその他の変動	(1,049)	-	(1,049)
12月31日現在	17,766	-	17,766
生命保険(連動型)			
1月1日現在	6,399	(57)	6,342
給付金支払額	(481)	44	(437)
保険契約準備金の増加	939	(1,442)	(503)
換算差額およびその他の変動 ¹	(790)	499	(291)
12月31日現在	6,067	(956)	5,111
保険契約準備金合計	41,203	(1,593)	39,610

	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万米ドル		
2007年			
生命保険（非連動型）			
1月1日現在	11,026	(1,046)	9,980
給付金支払額	(940)	169	(771)
保険契約準備金の増加	3,377	349	3,726
子会社の買収	702	-	702
換算差額およびその他の変動	205	(77)	128
12月31日現在	14,370	(605)	13,765
任意参加型の投資契約			
1月1日現在	20	-	20
給付金支払額	(1,080)	-	(1,080)
保険契約準備金の増加	2,188	-	2,188
子会社の買収	16,406	-	16,406
換算差額およびその他の変動	1,449	-	1,449
12月31日現在	18,983	-	18,983
生命保険（連動型）			
1月1日現在	3,685	(58)	3,627
給付金支払額	(790)	(45)	(835)
保険契約準備金の増加	2,886	(1,120)	1,766
子会社の買収	339	-	339
換算差額およびその他の変動 ¹	279	1,166	1,445
12月31日現在	6,399	(57)	6,342
保険契約準備金合計	39,752	(662)	39,090

1 再保険契約から生じる金額を含む。

保険契約準備金の増加は、当事業年度における保険契約準備金の増加につながるすべての事象の合計額を表している。保険契約準備金の変動をもたらす主な要因は、死亡保険金の請求、解約、失効、契約開始時の保険契約準備金の設定、配当宣言および契約者に帰属するその他の金額を含む。

[次へ](#)

31 引当金

	2008年	2007年
	百万米ドル	百万米ドル
1月1日現在	1,958	1,763
追加引当金/引当金の増加 ¹	738	1,307
引当金使用額	(624)	(986)
戻入額	(147)	(318)
換算差額およびその他の変動	(195)	192
12月31日現在	1,730	1,958

1 引当金の増加は、空室引当金に関する割引のアンワインディング3百万米ドル(2007年:1百万米ドル)およびブラジルでの民事および財務上の労働請求に関する引当金21百万米ドル(2007年:24百万米ドル)を含む。

上記には以下が含まれる。

- () 不利な不動産契約に対する引当金85百万米ドル(2007年:56百万米ドル)のうち20百万米ドル(2007年:33百万米ドル)は、エイチエスピーシーが2002年にカナリー・ワーフへ転居したことにより、空室となった賃貸不動産に関する割引将来費用に関するものである。引当金には、新規テナントが見つかるまでの期間の賃料、未払賃料と比べた際の予想未収賃料不足額、テナントの注目を引くための建物の改装の費用が含まれている。市場家賃の変動が不確実であるため、新規テナントの獲得および賃料改定の時期が遅くなっている。
- () エイチエスピーシーのブラジルでの事業における労働、民事および財務上の訴訟に対する引当金は、334百万米ドル(2007年:391百万米ドル)である。これらは、銀行を退職した従業員による労働および時間外労働訴訟請求に係るものである。引当金は、予想退職従業員数、彼らの個別の給与および過去の傾向に基づいている。これらの請求に対する合意時期については、未定である。
- () 偶発債務および契約債務(注記40)から生じる費用に関する引当金439百万米ドル(2007年:444百万米ドル)には、保証35百万米ドル(2007年:29百万米ドル)およびコミットメント192百万米ドル(2007年:125百万米ドル)が含まれてる。

32 劣後債務

エイチエスピーシー

	2008年	2007年
	百万米ドル	
劣後債務		
償却原価	29,433	24,819
- 劣後債務	24,618	19,308
- 優先証券	4,815	5,511
公正価値評価の指定を受けた(注記27)	23,717	27,575
- 劣後債務	20,316	22,831
- 優先証券	3,401	4,744
	53,150	52,394
劣後債務		
エイチエスピーシー・ホールディングス	23,544	18,931
その他のエイチエスピーシー	29,606	33,463
	53,150	52,394

エイチエスピーシーの劣後債務

2008年

2007年

百万米ドル

エイチエスピーシー・ホールディングスの第三者に対する債務(下記参照)

23,544

18,931

その他のエイチエスピーシーの劣後債務

1,400百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 5.3687% ¹	1,532	2,018
1,350百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券シリーズ1、 金利9.547% ¹	1,337	1,335
1,200百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	1,214	1,207
800百万ユーロ	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2016年 ³	1,116	1,176
700百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 5.844% ²	1,021	1,404
1,000百万米ドル	劣後債、金利4.625%、満期2014年	1,001	1,001
1,000百万米ドル	信託優先証券、金利5.911%、満期2035年 ⁴	992	992
1,000百万米ドル	劣後債、金利5.875%、満期2034年	953	990
900百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券シリーズ2、 金利10.176% ¹	900	900
600百万ポンド	劣後債、金利4.75%、満期2046年	863	1,186
600百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利8.03% 1	834	878
600百万ユーロ	期限前償還条項付劣後債、金利4.25%、満期2016年 ⁶	831	881
750百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.13% 1	790	1,039
750百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	750	750
1,250百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利4.61% 1	745	1,130
500百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 8.208% ¹	724	996
750百万米ドル	劣後債、金利5.625%、満期2035年	715	653
700百万米ドル	劣後債、金利7.00%、満期2039年	694	-
500百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利4.75%、満期2020年 ⁵	675	931
500百万ポンド	劣後債、金利5.375%、満期2033年	659	931
500百万ユーロ	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2020年 ⁸	567	676
350百万ポンド	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2017年 ⁷	518	712
500百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	500	500
500百万米ドル	劣後債、金利6.00%、満期2017年	498	498
350百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利5%、満期2023年 ⁹	481	672
350百万ポンド	期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債、金利 5.375%、満期2030年 ¹⁰	461	652
450百万米ドル	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2016年 ³	449	448
300百万ポンド	劣後債、金利6.5%、満期2023年	436	598
300百万米ドル	劣後債、金利7.65%、満期2025年	384	359
300百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 5.862% ²	333	558

225百万ポンド	劣後債、金利6.25%、満期2041年	325	447
300百万米ドル	劣後債、金利6.95%、満期2011年	324	325
300百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート(第3シリーズ)	300	301
300百万米ドル	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2017年 ¹¹	299	299
400百万カナダ・ドル	劣後債、金利4.80%、満期2022年	277	389
250百万米ドル	劣後債、金利7.20%、満期2097年	218	218
500百万ブラジル・レアル	劣後譲渡性預金、満期2016年	215	281
200百万米ドル	劣後債、金利7.75%、満期2009年	203	202
200百万米ドル	資本証券、金利7.808%、満期2026年	200	200
200百万米ドル	資本証券、金利8.38%、満期2027年	200	200
200百万米ドル	劣後債、金利6.625%、満期2009年	198	199
200百万カナダ・ドル	劣後債、金利4.94%、満期2021年	163	207
608百万ブラジル・レアル	劣後債、満期2008年	-	341
250百万米ドル	劣後債、金利5.875%、満期2008年	-	248
	各200百万米ドル未満のその他の劣後債務	3,711	3,535
		29,606	33,463
		53,150	52,394

劣後借入資本は満期日に額面で返済されるが、一部は、一般に金融サービス機構への事前通知および関連ある場合には現地の銀行規制当局の同意をもって借り手の選択により満期日より前に返済可能である。額面価額を上回る価額で返済される場合もある。変動金利劣後借入資本の金利は銀行間取引金利に関連している。残りの劣後借入資本に係る支払利息は、10.176%以下の金利に固定されている。

- 1 下記の「ステップ・アップ条項付永久優先証券」注記(a)「エイチエスピーシー・ホールディングスによる保証」を参照。
- 2 下記の「ステップ・アップ条項付永久優先証券」注記(b)「エイチエスピーシー・バンクによる保証」を参照。
- 3 期限前償還条項付変動金利劣後債(満期2016年)800百万ユーロおよび450百万米ドルの金利マージンは、それぞれ2011年3月、2011年7月から0.5%上昇する。
- 4 信託優先証券の配当率は、2015年11月に3ヶ月物ドルLIBORに1.926%を加えたものに変更される。
- 5 期限前償還条項付劣後債(金利4.75%、満期2020年)の金利は、2015年9月に3ヶ月物ポンドLIBORに0.82%を加えたものに変更される。
- 6 期限前償還条項付劣後債(金利4.25%)の金利は、2011年3月に3ヶ月物ユーロLIBORに1.05%を加えたものに変更される。
- 7 期限前償還条項付変動金利劣後債(満期2017年)の金利は、2012年6月まで5.75%に固定されている。その後の年利は、英国5年債の償還利回りに1.70%を加えたものとなる。
- 8 期限前償還条項付変動金利劣後債(満期2020年)の金利マージンは、2015年9月から0.5%上昇する。
- 9 期限前償還条項付劣後債(金利5.00%、満期2023年)の金利は、2018年3月に英国5年債の償還利回りに1.80%を加えた年利に変更される。
- 10 期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債(金利5.375%、満期2030年)の金利は、2025年11月に3ヶ月物ポンドLIBORに1.50%を加えたものに変更される。
- 11 期限前償還条項付変動金利劣後債(満期2017年)の金利マージンは、2012年7月から0.5%上昇する。

脚注3から10のすべては、金融サービス機構への事前通知および関連する場合には現地の銀行規制当局の同意をもって、金利変更日ならびにその後の金利更改日および一部は金利支払日に、借り手の選択により償還可能な債券に関連している。

ステップ・アップ条項付永久優先証券

(a) エイチエスピーシー・ホールディングスによる保証

7種類の非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券(脚注1)はジャージー・リミテッド・パートナーシップにより発行され、エイチエスピーシー・ホールディングスが劣後ベースで保証を提供している。発行収入は、劣後債の発行によりリミテッド・パートナーシップからエイチエスピーシー・ホールディングスに融資された。優先証券はエイチエスピーシーの革新的Tier 1資本としての条件を満たしている。優先証券は保証とともに、エイチエスピーシー・ホールディングスの非累積永久優先株式を購入した場合の権利と同等である。配当請求権および資本分配請求権ならびにエイチエスピーシー・ホールディングスの清算時の残余財産分配請求権を投資家に提供することを目的としている。

優先証券には償還日が定められていないが、リミテッド・パートナーシップのジェネラル・パートナーの選択により、それぞれ2014年、2010年、2030年、2012年、2016年、2013年および2015年に償還可能である。償還されない場合、未払分配金は段階的に利率が上昇する変動金利となり、ポンド建て発行の場合には、その後各5年間の5年物ベンチマーク英国債にマージンを加えた金額となる。英国の銀行規制当局またはその他の要件により分配金の支払いが禁止されている場合、支払によりエイチエスピーシーが自己資本比率基準を満たすことができなくなる場合、またはエイチエスピーシー・ホールディングスが十分な分配可能な剰余金を保有していない場合には分配金の支払いが制限される(定義されるとおり)。

エイチエスピーシー・ホールディングスは、優先証券の分配金全額の支払いが特定の状況により禁止された場合、分配金が全額支払われるまで、普通株式の配当またはその他の分配を支払わない、あるいは普通株式の買戻しまたは償還を行わないという契約を締結している。

() エイチエスピーシーの自己資本比率合計が必要な最低自己資本比率を下回った場合、または() 取締役がエイチエスピーシー・ホールディングスの財政状態の悪化を考慮して近い将来において()が発生すると予想する場合、優先証券はすべての重要な点において、優先証券および保証を合わせたものと同一の経済条件を有する、エイチエスピーシー・ホールディングスの優先株式に転換される。

(b) エイチエスピーシー・バンクによる保証

2種類の非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券(脚注2)は、ジャージー・リミテッド・パートナーシップにより発行され、エイチエスピーシー・バンクが劣後ベースで保証を提供している。発行収入は、劣後債の発行によりリミテッド・パートナーシップからエイチエスピーシー・バンクに融資された。優先証券は、単独および連結ベースでエイチエスピーシーおよびエイチエスピーシー・バンクの革新的Tier 1資本としての条件を満たしている。優先証券は保証とともに、エイチエスピーシー・バンクの非累積永久優先株式を購入した場合の権利と同等である。利益配当請求権および資本分配請求権ならびにエイチエスピーシー・バンクの清算時の残余財産分配請求権を投資家に提供することを目的としている。

2種類の発行済優先証券には償還日が定められていないが、リミテッド・パートナーシップのジェネラル・パートナーの選択により、それぞれ2031年および2020年に償還可能である。償還されない場合、未払分配金は利率が段階的に上昇する変動金利となる。上記のエイチエスピーシー・ホールディングスと同様に、エイチエ

ビーシー・バンクも分配金の支払いが制限される場合がある。また上述のエイチエスピーシー・ホールディングスと類似する禁止事項がエイチエスピーシー・バンクに付されている。

(i) 2種類の優先証券の発行がそれぞれ2048年11月または2049年4月に未償還の場合、あるいは(ii)単独および連結ベースでエイチエスピーシー・バンクの必要な自己資本比率が規制自己資本比率を下回る場合、あるいは(iii)エイチエスピーシー・バンクの財政状態の悪化を考慮して、取締役が(ii)に近い将来に発生すると予想する場合、優先証券はすべての重要な点において優先証券および保証を合わせたものと同じの経済条件を有する、エイチエスピーシー・バンクの優先株式に転換される。

エイチエスピーシー・ホールディングス

	2008年	2007年
	百万米ドル	
劣後債務		
- 償却原価	14,017	8,544
- 公正価値評価の指定を受けた(注記27)	16,389	18,683
	30,406	27,227

エイチエスピーシー・ホールディングスの劣後借入

		2008年	2007年
		百万米ドル	
第三者に対する債務			
2,000百万ユーロ	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2014年 ¹	2,805	2,905
2,500百万米ドル	劣後債、金利6.5%、満期2037年	2,669	2,495
1,600百万ユーロ	劣後債、金利6.25%、満期2018年	2,231	-
2,000百万米ドル	劣後債、金利6.5%、満期2036年	2,052	2,058
1,500百万米ドル	劣後債、金利6.8%、満期2038年	1,484	-
1,400百万米ドル	劣後債、金利5.25%、満期2012年	1,455	1,413
1,000百万ユーロ	劣後債、金利5.375%、満期2012年	1,403	1,488
900百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利6.375%、満期2022年 ²	1,330	1,858
750百万ポンド	劣後債、金利7.0%、満期2038年	1,140	-
1,000百万米ドル	劣後債、金利7.5%、満期2009年	1,068	1,077
650百万ポンド	劣後債、金利6.75%、満期2028年	938	-
650百万ポンド	劣後債、金利5.75%、満期2027年	878	1,262
700百万ユーロ	期限前償還条項付劣後債、金利3.625%、満期2020年 ³	840	922
750百万米ドル	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2016年 ¹	750	750
750百万米ドル	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2015年 ¹	750	750
488百万米ドル	劣後債、金利7.625%、満期2032年	609	609
250百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利9.875%、満期2018年 ⁴	441	619
300百万ユーロ	劣後債、金利5.5%、満期2009年	432	457
222百万米ドル	劣後債、金利7.35%、満期2032年	269	268
		23,544	18,931
エイチエスピーシー子会社に対する債務			
1,400百万ユーロ	固定 / 変動金利劣後債、金利5.3687%、満期2043年 - エ イチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ユ ーロ2)エルピー	1,532	2,018
1,350百万米ドル	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利9.547%、満期 2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファン ディング(ドル1)エルピー	1,337	1,335
900百万米ドル	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利10.176%、満期 2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファン ディング(ドル1)エルピー	900	900
600百万ユーロ	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利8.03%、満期 2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンデ ィング(ユーロ1)エルピー	834	878
750百万ユーロ	固定 / 変動金利劣後債、金利5.13%、満期2044年 - エイ チエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ユー ロ3)エルピー	790	1,039
1,250百万米ドル	固定 / 変動金利劣後債、金利4.61%、満期2043年 - エ イチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ド ル2)エルピー	745	1,130

500百万ポンド	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利8.208%、満期		
	2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンデ	724	996
	ィング(ポンド1)エルピー		
		<u>6,862</u>	<u>8,296</u>
		<u>30,406</u>	<u>27,227</u>

- 1 期限前償還条件付変動金利劣後債(満期2014年、2015年、2016年)の金利マージンは、それぞれ2009年9月、2010年3月、2011年10月から0.5%上昇する。当該社債は、金融サービス機構(「FSA」)への事前通知をもって、借り手の選択により、ステップ・アップ日付より返済可能である。
- 2 期限前償還条項付劣後債(金利6.375%、満期2022年)の金利は、2017年10月に3ヶ月物ポンドLIBORに1.3%を加えた年利に変更される。当該社債は、FSAへの事前通知をもって、借り手の選択により2017年10月から額面で償還可能である。
- 3 期限前償還条項付劣後債(金利3.625%、満期2020年)の金利は、2015年6月に3ヶ月物ユーロLIBORに0.93%を加えた年利に変更される。当該社債は、FSAへの事前通知をもって、借り手の選択により2015年6月から額面で償還可能である。
- 4 劣後債(金利9.875%、満期2018年)の金利は、2013年4月に()9.875%または()関連するベンチマークである自己株式の利回りに2.5%を加えたもののいずれか高い方に変更される。当該社債は、額面で2013年4月に償還可能であり、1998年4月から、FSAへの事前通知をもって、関連する自己株式のベンチマーク償還利回りに基づく金額での償還が認められる。

33 資産および負債の満期分析

下表は、資産および負債項目を期末日における残存契約期間ごとに、1年以内および1年超で回復もしくは決済される金額を分析したものである。

トレーディング資産および負債は、契約上の満期まで保有することによる回収および決済を目的としていないため下表に含めていない。

エイチエスピーシー

	2008年12月31日現在		
	1年以内	1年超	合計
	百万米ドル		
資産			
公正価値評価の指定を受けた金融資産	4,735	23,798	28,533
銀行に対する貸付金	146,268	7,498	153,766
顧客に対する貸付金	407,582	525,286	932,868
金融投資	111,027	189,208	300,235
その他の金融資産	27,642	6,308	33,950
	697,254	752,098	1,449,352
負債			
銀行からの預金	123,835	6,249	130,084
顧客からの預金	1,083,426	31,901	1,115,327
公正価値評価の指定を受けた金融負債	7,368	67,219	74,587
発行済負債証券	107,094	72,599	179,693
その他の金融負債	70,898	4,860	75,758
劣後債務	745	28,688	29,433
	1,393,366	211,516	1,604,882
	2007年12月31日現在		
	1年以内	1年超	合計
	百万米ドル		
資産			
公正価値評価の指定を受けた金融資産	5,752	35,812	41,564
銀行に対する貸付金	222,674	14,692	237,366
顧客に対する貸付金	438,246	543,302	981,548
金融投資	103,492	179,508	283,000

その他の金融資産	24,087	6,390	30,477
	794,251	779,704	1,573,955
負債			
銀行からの預金	124,475	7,706	132,181
顧客からの預金	1,066,148	29,992	1,096,140
公正価値評価の指定を受けた金融負債	6,217	83,722	89,939
発行済負債証券	143,651	102,928	246,579
その他の金融負債	33,056	4,352	37,408
劣後債務	341	24,478	24,819
	1,373,888	253,178	1,627,066

エイチエスピーシー・ホールディングス

2008年12月31日現在

	1年以内	1年超	合計
	百万米ドル		
資産			
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	4,842	6,962	11,804
金融投資	-	2,629	2,629
その他の金融資産	25	-	25
	4,867	9,591	14,458
負債			
エイチエスピーシー子会社に対する債務	176	3,866	4,042
公正価値評価の指定を受けた金融負債	1,500	14,889	16,389
その他の金融負債	1,805	11	1,816
劣後債務	-	14,017	14,017
	3,481	32,783	36,264

2007年12月31日現在

	1年以内	1年超	合計
	百万米ドル		
資産			
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	7,371	9,871	17,242
金融投資	346	2,676	3,022
その他の金融資産	21	-	21
	7,738	12,547	20,285
負債			
エイチエスピーシー子会社に対する債務	1,906	1,063	2,969
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	18,683	18,683
その他の金融負債	1,397	8	1,405
劣後債務	-	8,544	8,544
	3,303	28,298	31,601

34 為替エクスポージャー

構造的為替エクスポージャー

エイチエスピーシーの構造的為替エクスポージャーは、子会社、支店、合併事業および関連会社の外貨資本および劣後債投資の純資産価値によって示されている。構造的為替エクスポージャーの利益または損失は、資本に直接認識されている。エイチエスピーシーの構造的為替エクスポージャーの管理については、242ページ(訳注：原文のページ数である)の「取締役報告書：リスク」に記載されている。

個別財務諸表において、エイチエスピーシー・ホールディングスは構造的為替エクスポージャーの為替差損益を損益計算書に認識している。

正味構造的為替エクスポージャー

	2008年	2007年
	百万米ドル	
構造的エクスポージャーの通貨		
ユーロ	23,137	23,985
ポンド	15,319	24,527
中国人民幣元	11,927	10,892
メキシコ・ペソ	4,127	5,247
香港ドル	3,929	4,635
UAEディルハム	3,472	2,182
カナダ・ドル	3,423	4,136
ブラジル・リアル	3,381	4,007
インド・ルピー	3,252	2,699
スイス・フラン	2,192	2,657
トルコ・リラ	1,505	1,796
韓国ウォン	1,243	1,282
マレーシア・リングgit	1,148	1,044
豪ドル	690	940
シンガポール・ドル	534	432
サウジ・リアル ¹	530	404
エジプト・ポンド	517	392
アルゼンチン・ペソ	510	370
台湾ドル	485	382
ベトナム・ドン	483	331
フィリピン・ペソ	445	459
タイ・バーツ	404	384

コスタリカ・コロン	378	375
ホンジュラス・レンピラ	341	325
カタール・リヤル	272	197
ロシア・ルーブル	268	114
日本円	263	300
インドネシア・ルピー	221	221
オマーン・リヤル	210	140
コロンビア・ペソ	185	202
チリ・ペソ	176	214
南アフリカ・ランド	151	148
ヨルダン・ディナール	147	116
ニュージーランド・ドル	124	169
バーレーン・ディナール	114	106
その他、各100百万米ドル未満	732	686
マルタ・リラ	—	270
合計	86,235	96,766

1 投資の為替リスクを管理するため、サウジ・リヤルの売却(ゼロ)控除後(2007年:750百万米ドル)。

海外事業の連結により生じる為替差損益はすべて、資本の部の個別項目に認識されている。株主資本は、ユーロおよびポンドの対米ドル為替レートが5%下落した場合に、1,830百万米ドル(2007年:2,426百万米ドル)減少することとなる。

35 負債の担保として差し入れた資産および資産の担保として受け入れた担保

負債の担保として供された金融資産は以下のとおりである。

	12月31日現在の担保資産	
	2008年	2007年
	百万米ドル	
短期国債およびその他の適格証券	3,434	7,200
銀行に対する貸付金	6,949	7,389
顧客に対する貸付金	70,209	78,755
負債証券	185,224	219,956
株式	4,326	19,257
その他	439	3,933
	270,581	336,490

これらの取引は、担保が設定されている取引(関連する場合には標準的な証券貸付業務および買戻契約を含む)で一般的な通常の取引条件に基づいて行われている。

資産の担保として受け入れた担保

債務不履行がなくてもエイチエスピーシーに売却または再担保が認められている受入担保資産の公正価値は、225,748百万米ドル(2007年:329,893百万米ドル)である。売却または再担保を行った担保の公正価値は、159,256百万米ドル(2007年:212,956百万米ドル)である。エイチエスピーシーは、同等の証券を返還する義務がある。

これらの取引は、標準的な証券借入業務および売戻条件付買入業務で一般的な通常の取引条件に基づいて行われている。

36 少数株主持分

	2008年	2007年
	百万米ドル	
子会社の普通株式の保有者に帰属する少数株主持分	4,227	4,775
子会社が発行した優先株式	2,411	2,481
	6,638	7,256

子会社が発行した優先株式

	2008年	2007年
	百万米ドル	
575百万米ドル 非累積優先株式シリーズB、金利6.36% ¹	559	559

518百万米ドル	非累積変動金利優先株式シリーズF ²	518	518
374百万米ドル	非累積変動金利優先株式シリーズG ³	374	374
374百万米ドル	非累積優先株式シリーズH、金利6.50% ³	374	374
175百万カナダ・ドル	非累積償還可能クラス1優先株式シリーズC ⁴	143	178
175百万カナダ・ドル	非累積クラス1優先株式シリーズD ⁴	143	178
150百万米ドル	累積変動金利優先株式シリーズDの25%の持分を表象する 預託株式 ⁵	150	150
150百万米ドル	累積優先株式 ⁶	150	150
		2,411	2,481

- 1 優先株式シリーズBは、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの選択により、2010年6月24日から額面で全部または一部について償還可能である。
- 2 優先株式シリーズFは、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、2010年4月7日以降の配当支払日に全部または一部について額面で償還可能である。
- 3 優先株式シリーズGおよびシリーズHは、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、それぞれ2011年1月1日および2011年7月1日以降いつでも、全部または一部について額面で償還可能である。
- 4 優先株式シリーズCおよびシリーズDは、エイチエスピーシー・バンク・カナダの選択により、それぞれ2010年6月30日および2010年12月31日以降、全部または一部について額面を上回るディクライニング・プレミアムで償還可能である。
- 5 優先株式は、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、1999年7月1日以降、全部または一部を額面で償還可能である。
- 6 優先株式は、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、2007年10月1日以降、全部または一部について額面で償還可能である。

すべての償還には金融サービス機構への事前通知および関連ある場合には現地の規制当局の同意が必要である。

37 払込済株式資本およびその他持分商品

授権株式資本

2008年および2007年12月31日現在エイチエスピーシー・ホールディングスの授権普通株式資本は7,500百万米ドルであり、1株当たり額面0.50米ドルの普通株式15,000百万株に区分されていた。

2008年および2007年12月31日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの授権優先株式資本は、1株当たり額面0.01ポンドの非累積優先株式10百万株、1株当たり額面0.01米ドルの非累積優先株式10百万株、1株当たり額面0.01ユーロの非累積優先株式10百万株に区分されていた。

2008年および2007年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングスの授権無議決権後配株式資本は301,500ポンドであり、1株当たり額面1ポンドの無議決権後配株式301,500株に区分されていた。

発行済株式資本

	2008年	2007年
	百万米ドル	
エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式	6,053	5,915
	株数	百万米ドル
エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式		
2008年1月1日現在	11,829,052,317	5,915
エイチエスピーシー・ファイナンス株式制度に基づいて発行された株式	65,198	-
エイチエスピーシー従業員株式制度に基づいて発行された株式	40,578,468	20
配当金の代わりに発行された株式	235,569,099	118
2008年12月31日現在	12,105,265,082	6,053
2007年1月1日現在	11,572,207,735	5,786
エイチエスピーシー・ファイナンス株式制度に基づいて発行された株式	685,005	-
エイチエスピーシー従業員株式制度に基づいて発行された株式	32,620,922	17
配当金の代わりに発行された株式	223,538,655	112
2007年12月31日現在	11,829,052,317	5,915

すべての発行済普通株式は資本、配当金および議決権等に関して同一の権利が付されている。

	株数	百万米ドル
エイチエスピーシー・ホールディングスの非累積優先株式 (額面価額0.01米ドル)		
2008年1月1日および2008年12月31日現在	1,450,000	-
2007年1月1日および2007年12月31日現在	1,450,000	-

エイチエスピーシー・ホールディングスの発行済米ドル建て非累積優先株式の配当金は、取締役会単独の無条件の裁量によって四半期ごとに支払われる。配当金の支払いによってエイチエスピーシー・ホールディングスがFSAの適用される自己資本比率基準を満たすことができなくなる場合、または配当金として分配できるエイチエスピーシー・ホールディング

スの利益が、発行済優先株式の配当金および同日に支払が予定されていて、同等の配当請求権があるその他の株式の配当金の全額を支払うには不十分である場合、取締役会は、発行済優先株式に対する配当を宣言しない。エイチエスピーシー・ホールディングスは、発行済優先株式の配当請求権より順位の低いいずれの株式に対して配当の宣言または支払いを行わない、あるいは、発行済優先株式より同等あるいは低い株式順位のその他の株式に対しいかなる形式でも償還または購入を実施しない。ただし、発行済優先株式の配当が全額支払済みまたは、該当する配当期間に対する配当を全額支払うための金額が積み立てられている場合を除く。発行済優先株式には、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に転換する権利は付されていない。発行済優先株式の保有者は、発行済優先株式の配当金が4期連続して配当支払日に全額支払われない場合にのみ、エイチエスピーシー・ホールディングスの株主総会に出席し議決権を行使する権利が与えられる。そのような状況において、発行済優先株式の保有者は、当該発行済優先株式の配当金が全額支払われるまで、株主総会に提議されたすべての事案について議決権を行使する権利を与えられている。エイチエスピーシー・ホールディングスは、事前にFSAに通知すれば2010年12月16日以降いつでも全部を償還することができる。

エイチエスピーシー・ホールディングスの無議決権後配株式

無議決権後配株式301,500株が2007年から2008年を通じて発行され、エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社が保有している。無議決権後配株式の保有者にはこれらの株式に対する配当請求権は与えられていない。さらに、清算時またはその他の資本の払戻時に、普通株主が保有する各普通株式に関する10百万ポンドの分配の後、保有者はこれらの株式の払込金額を受け取る権利を有する。

その他持分商品

2008年4月9日、エイチエスピーシー・ホールディングスは、無記名式で額面価額25米ドルの8.125%永久劣後資本証券（「資本証券」）88百万株（額面価格25米ドル、総額2,200百万米ドル）を発行した。資本証券は額面価額で発行され、2,133百万米ドル（発行費用控除後）が調達された。資本証券は、エイチエスピーシーの資本基盤の発展を支援し、さらに強化することを目的として発行された。資本証券のクーポンは2008年7月15日から四半期ごとに後払で支払われ、エイチエスピーシー・ホールディングスの裁量により支払を繰り延べることができる。資本証券には固定の満期がなく、2013年4月15日以降エイチエスピーシーの選択により、元本に未払および繰延クーポン支払額を加えた金額で償還可能である。クーポンが未払または繰延べられる間は、エイチエスピーシー・ホールディングスは後順位または同順位の証券に関する配当の宣言、配当の支払または分配もしくは類似の定期的な支払、あるいは買戻し、償還または取得を行わない。特定の条件が満たされることを条件として、当社の裁量により資本証券は利払日に、エイチエスピーシー・ホールディングスが発行する非累積優先株式と交換可能であるが、これは2009年3月2日発行の米ドル建て優先株式と同順位になる。優先株式は、1株当たり額面価額0.01米ドルおよび1株当たりプレミアム24.99米ドルで発行されるが、当該金額は引受けられ全額払い込まれる。

オプションに基づく株式

エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度、エイチエスピーシー・ホールディングス役員株式オプション制度、エイチエスピーシー株式制度およびエイチエスピーシー・ホールディングス貯蓄型株式オプション制度に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を購入するための未行使オプションの詳細は注記10に記載されている。これらの制度に基づく未行使オプション合計は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ ホールディングスの 普通株式数	行使期間	行使価格
2008年12月31日	211,226,573	2009年から2015年	5.3496 – 9.642ポンド

	11,344,167	2009年から2014年	103.4401-108.4483香港ドル
	1,304,119	2009年から2014年	8.6720-11.0062ユーロ
	7,382,145	2009年から2014年	13.3290-14.7478米ドル
2007年12月31日	240,726,775	2008年から2015年	5.3496-9.642ポンド
	12,839,412	2008年から2013年	103.4401-108.4483香港ドル
	823,472	2008年から2013年	10.4217-11.0062ユーロ
	6,324,920	2008年から2013年	13.3290-14.7478米ドル
2006年12月31日	269,423,027	2007年から2015年	5.0160-9.642ポンド
	6,661,998	2007年から2012年	103.4401香港ドル
	270,473	2007年から2012年	11.0062ユーロ
	2,932,100	2007年から2012年	13.3290-14.1621米ドル

エイチエスピーシー・フランスおよび子会社の制度

2000年におけるエイチエスピーシー・フランスの買収後、エイチエスピーシー・フランスの株式に関する未行使の従業員株式オプションの権利が確定した。当該オプションの行使において、エイチエスピーシー・フランスの株式は、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能であるが、交換比率はエイチエスピーシー・フランス買収時と同率（エイチエスピーシー・フランスの株式1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式13株）である。

2008年において、従業員株式オプション行使後に発行されたエイチエスピーシー・フランスの株式は221,154株（2007年：280,850株）で、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2,875,002株と交換された。これらの株式は2001年エイチエスピーシー・ホールディングス従業員給付信託（第1号）から引き渡された（2007年：エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式3,651,050株）。2008年において、失効したエイチエスピーシー・フランスに関するオプションはなかった（2007年：ゼロ）。2007年および2008年において、従業員株式オプションの行使後に過年度において発行されたエイチエスピーシー・フランス株式でエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式と交換されたものはなかった。2008年12月31日現在、2001年エイチエスピーシー・ホールディングス従業員給付信託（第1号）はオプション行使により生じるエイチエスピーシー・フランスの株式と交換可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式8,790,276株（2007年：11,665,278株）を保有している。

当該契約に基づいて実質的にエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式となるエイチエスピーシー・フランスの未行使オプションは以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ ホールディングスの普通株式に 交換可能なエイチエスピーシー・ フランスの株式数	行使期間	行使価格
2008年12月31日	787,877	2009年から2010年	81.71-142.50ユーロ
2007年12月31日	1,009,031	2008年から2010年	73.48-142.50ユーロ
2006年12月31日	1,287,881	2007年から2010年	37.05-142.50ユーロ

エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの制度

エイチエスピーシー・フランスの子会社であるエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式に関する未行使オプションも存在する。

エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式に関するオプションの行使により、エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式は、当該株式1株に対し、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式1.83株の比率でエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能である。2008年において、従業員株式オプション行使後に発行されたエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式は7,000株(2007年:61,880株)であり、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式12,810株(2007年:113,234株)と交換された。当該株式は2001年CCF従業員給付信託(プライベート・バンキング・フランス)から引き渡される。2008年において、エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式に関する失効したオプションはなかった(2007年:ゼロ)。2008年において、従業員株式オプションの行使後に過年度において発行されたエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式(2007年:8,819株)でエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式(2007年:16,137株)と交換されたものはなかった。2008年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングスの株式と交換可能なエイチエスピーシー・プライベート・バンクフランスの未行使の従業員株式オプションは333,976(2007年:340,976)であった。2008年12月31日現在、2001年CCF従業員給付信託(プライベート・バンキング・フランス)は、オプションの行使により生じるエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式と交換可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式943,142株(2007年:955,952株)を保有している。

当該契約に基づく実質的にエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式となるエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの未行使オプションは以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ ホールディングスの普通株式に 交換可能なエイチエスピーシー・ プライベート・バンク・フランス の株式数	行使期間	行使価格
2008年12月31日	333,976	2009年から2012年	10.84-22.22ユーロ
2007年12月31日	340,976	2008年から2012年	10.84-22.22ユーロ
2006年12月31日	411,675	2007年から2012年	10.84-22.22ユーロ

エイチエスピーシー・ファイナンスおよび子会社の制度

2003年のエイチエスピーシー・ファイナンスの買収後、エイチエスピーシー・ファイナンスの普通株式に関する未行使オプションおよび株式報奨はすべて、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を受け取る権利に転換された。転換は、エイチエスピーシー・ファイナンスに対して提示された株式交換と同じ比率(エイチエスピーシー・ファイナンスの普通株式1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2.675株)であったが、これに伴い、1株当たり行使価格は調整された。2008年において、エイチエスピーシー・ホールディングス普通株式に関するオプション327,635個(2007年:5,370,104株)が行使され、これらのオプションの行使に対応するため、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式169,138株(2007年:4,602,172株)が2003年エイチエスピーシー(ハウスホールド)従業員給付信託から引き渡された。2008年において、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関するオプション718,793個(2007年:399,823)が失効した。2008年12月31日現在、2003年エイチエスピーシー(ハウスホールド)従業員給付信託はエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式合計1,687,279株(2007年:1,856,417株)およびADS196,455(2007年:196,455)を保有していた。これらは、エイチエスピーシー・ファイナンス株式制度に基

づくこれらのオプションおよび株式報奨の権利行使に対応するために利用することができる。各ADSはエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式5株を表している。

エイチエスピーシー・ファイナンス株式制度に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関する未行使オプション(ならびに2007年および2006年については株式報奨)は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式数	行使期間	行使価格
2008年12月31日	20,681,582	2009年から2012年	10.66-21.37米ドル
2007年12月31日	21,728,010	2008年から2012年	ゼロ-21.37米ドル
2006年12月31日	27,497,937	2007年から2012年	ゼロ-21.37米ドル

バンク・オブ・バミューダ制度

2004年のバンク・オブ・バミューダの買収により、バンク・オブ・バミューダ株式に関するすべての未行使の従業員株式オプションは、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を受け取る権利に転換された。比率は、40米ドル(バンク・オブ・バミューダの株式1株に対する支払対価)およびロンドン証券取引所の公報により導き出される、買収完了までの5日間のエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の平均終値に基づいている。2008年において、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に対して12,847個のオプションが行使され(2007年:377,046個)、これらのオプションの行使に対応するために2004年エイチエスピーシー(バンク・オブ・バミューダ)従業員給付信託から株式が引き渡された。2008年において、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関するオプション95,915個(2007年:11,228個)は失効した。2008年12月31日現在、2004年エイチエスピーシー(バンク・オブ・バミューダ)従業員給付信託は、オプションの権利行使に対応するために利用可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式1,877,056株(2007年:1,889,903株)を保有していた。

バンク・オブ・バミューダ株式制度に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関する未行使オプションは以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式数	行使期間	行使価格
2008年12月31日	2,205,321	2009年から2013年	7.04-18.35米ドル
2007年12月31日	2,314,083	2008年から2013年	7.04-18.35米ドル
2006年12月31日	2,710,368	2007年から2013年	7.04-18.35米ドル

エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の引渡しに関する最大株式数

2008年12月31日現在、上記すべてのオプション契約(ならびに2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度に基づく業績株式報奨および制限株式報奨ならびにエイチエスピーシー株式制度)に基づくエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式の引渡しに関する最大株式数は、400,887,713株(2007年:417,044,591株)であった。2008年12月31日現在、従業員給付信託が保有し、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の引き渡し義務に対応するために利用可能な株式数の合計は164,985,811株(2007年:149,423,898株)であった。

38 資本

	2008年											
	その他準備金											資本合計
	払込済 株式 資本	資本 剰余金 ¹	その他 持分商 品 ⁵	利益 剰余金 ²	売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・ ロー・ ヘッジ 準備金 ³	為替 準備金	株式報 酬準 備金	合併 準備金 ⁴	株主資本 合計	少数株 主持分 ³	
百万米ドル												
1月1日現在	5,915	8,134	-	81,097	850	(917)	10,055	1,968	21,058	128,160	7,256	135,416
従業員株式制 度に基づい て発行され た株式	20	450	-	-	-	-	-	-	-	470	-	470
配当金の代わ りに発行さ れた株式 ¹	118	(121)	-	3,596	-	-	-	-	-	3,593	-	3,593
発行済資本証 券 ⁵	-	-	2,133	-	-	-	-	-	-	2,133	-	2,133
当期利益	-	-	-	5,728	-	-	-	-	-	5,728	770	6,498
株主への配当 金	-	-	-	(11,301)	-	-	-	-	-	(11,301)	(813)	(12,114)
自己株式の調 整	-	-	-	(1,002)	-	-	-	-	-	(1,002)	-	(1,002)
資本に直接認 識された関 係会社また は合併事業 の持分変動 確定給付制度 に係る数理 計算上の損 失	-	-	-	(559)	-	-	-	-	-	(559)	-	(559)
換算差額	-	-	-	(14,070)	2,120	(30)	-	-	-	(11,980)	(225)	(12,205)
資本に計上さ れた公正価 値に係る損 失	-	-	-	-	(23,206)	(1,762)	-	-	-	(24,968)	(474)	(25,442)
損益計算書へ の振替金額 ³	-	-	-	-	(1,301)	1,772	-	-	-	471	(33)	438
損益計算書に 計上された 減損	-	-	-	-	1,701	-	-	-	-	1,701	78	1,779
株式オプション の行使お よび失効な らびに株式 報奨の権利 確定	-	-	-	827	-	-	-	(848)	-	(21)	-	(21)
株式報酬契約 費用	-	-	-	-	-	-	-	819	-	819	-	819
その他の変動 額	-	-	-	(252)	74	5	82	56	-	(35)	73	38
資本に直接計 上されたま たは振替え られた項目 に係る税金	-	-	-	411	1,332	96	-	-	-	1,839	40	1,879
振替	-	-	-	17,671	(2,120)	30	(11,980)	-	(3,601)	-	-	-
取得、処分お よび資本の 発行から生 じた少数株 主持分の正 味増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118	118
12月31日現在	6,053	8,463	2,133	80,689	(20,550)	(806)	(1,843)	1,995	17,457	93,591	6,638	100,229

のれんの累積額5,138百万米ドルには、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの買収により生じた3,469百万米ドルが含まれているが、これは1998年1月以前の子会社の買収に関する準備金に計上されている。差額の1,669百万米ドルは

合併準備金に計上された。

	2007年										
	払込済 株式資 本	資本 剰余金 ¹	利益 剰余金 ²	その他準備金					株主資本 合計	少数株主 持分 ³	資本 合計
				売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金 ³	為替 準備金	株式報酬 準備金	合併 準備金 ⁴			
百万米ドル											
1月1日現在	5,786	7,789	65,397	2,005	(101)	4,307	2,111	21,058	108,352	6,576	114,928
従業員株式制度 に基づいて発 行された株式 配当金の代わり に発行された 株式 ¹	17	460	-	-	-	-	-	-	477	-	477
当期利益	-	-	19,133	-	-	-	-	-	19,133	1,322	20,455
株主への配当金	-	-	(10,241)	-	-	-	-	-	(10,241)	(788)	(11,029)
自己株式の調整	-	-	(510)	-	-	-	-	-	(510)	-	(510)
資本に直接認識 された関係会 社または合併 事業の持分変 動	-	-	372	-	-	-	-	-	372	-	372
確定給付制度に 係る数理計算 上の利益ノ (損失)	-	-	2,234	-	-	-	-	-	2,234	(67)	2,167
換算差額	-	-	5,459	291	(28)	26	-	-	5,748	198	5,946
資本に計上され た公正価値に 係る利益	-	-	-	526	616	-	-	-	1,142	239	1,381
損益計算書への 振替金額 ³	-	-	-	(1,799)	(1,899)	-	-	-	(3,698)	(14)	(3,712)
損益計算書に計 上された減損	-	-	-	86	-	-	-	-	86	-	86
株式オプション の行使および 失効ならびに 株式報奨の権 利確定	-	-	758	-	-	-	(751)	-	7	-	7
株式報酬契約費 用	-	-	-	-	-	-	870	-	870	-	870
その他の変動額	-	-	320	1	(6)	-	(262)	-	53	(91)	(38)
資本に直接計上 されたまたは 振替えられた 項目に係る税 金	-	-	(720)	31	473	-	-	-	(216)	(10)	(226)
振替	-	-	(5,459)	(291)	28	5,722	-	-	-	-	-
取得、処分およ び資本の発行 から生じた少 数株主持分の 正味増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(109)	(109)
12月31日現在	5,915	8,134	81,097	850	(917)	10,055	1,968	21,058	128,160	7,256	135,416

のれんの累積額5,138百万米ドルには、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの買収により生じた3,469百万米ドルが含まれているが、これは1998年1月以前の子会社の買収に関する準備金に計上されている。差額の1,669百万米ドルは合併準備金に計上された。

2006年

払込済 株式資 本	その他準備金										
	資本 剰余金 ¹	利益 剰余金 ²	売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金 ³	為替 準備金	株式報酬 準備金	合併 準備金 ⁴	株主資本 合計	少数株主 持分 ³	資本 合計	
百万米ドル											
1月1日現在	5,667	6,896	56,223	1,104	233	(284)	1,535	21,058	92,432	5,794	98,226
従業員株式制度 に基づいて発 行された株式 配当金の代わり に発行された 株式 ¹	40	975	-	-	-	-	-	-	1,015	-	1,015
当期利益	-	-	15,789	-	-	-	-	-	15,789	1,082	16,871
株主への配当金	-	-	(8,769)	-	-	-	-	-	(8,769)	(785)	(9,554)
自己株式の調整	-	-	(529)	-	-	-	-	-	(529)	-	(529)
資本に直接認識 された関係会 社または合併 事業の持分変 動	-	-	20	-	-	-	-	-	20	-	20
確定給付制度に 係る数理計算 上の利益ノ (損失)	-	-	(92)	-	-	-	-	-	(92)	14	(78)
換算差額	-	-	4,446	89	(8)	26	38	-	4,591	84	4,675
資本に計上され た公正価値に 係る利益	-	-	-	1,514	1,560	-	-	-	3,074	62	3,136
損益計算書への 振替金額 ³	-	-	-	(622)	(2,219)	-	-	-	(2,841)	(22)	(2,863)
損益計算書に計 上された減損	-	-	-	21	-	-	-	-	21	-	21
株式オプション の行使および 失効ならびに 株式報酬の権 利確定	-	-	684	-	-	-	(623)	-	61	-	61
株式報酬契約費 用	-	-	-	-	-	-	854	-	854	-	854
その他の変動額	-	-	(102)	(9)	2	-	345	-	236	(103)	133
資本に直接計上 されたまたは 振替えられた 項目に係る税 金	-	-	(355)	(3)	323	-	-	-	(35)	(9)	(44)
振替	-	-	(4,446)	(89)	8	4,565	(38)	-	-	-	-
取得、処分およ び資本の発行 から生じた少 数株主持分の 正味増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	459	459
12月31日現在	5,786	7,789	65,397	2,005	(101)	4,307	2,111	21,058	108,352	6,576	114,928

のれんの累積額5,138百万米ドルには、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの買収により生じた3,469百万米ドルが含まれているが、これは1998年1月以前の子会社の買収に関する準備金に計上されている。差額の1,669百万米ドルは合併準備金に計上された。

- 1 資本剰余金には、当事業年度に発生した発行費用に関する3百万米ドル(2007年:3百万米ドル、2006年:3百万米ドル)の控除が含まれている。
- 2 利益剰余金にはエイチエスピーシーの保険事業、従業員株式制度またはボーナス・プランに基づき引き渡す予定となっている株式の決済に関して従業員信託に設けられている加入者または受益者の給付のための退職基金、およびグローバル・マーケットにおける値付け活動において保有されている自己株式194,751,829株(3,094百万米ドル)

(2007年:158,706,463株(2,649百万米ドル)、2006年:148,323,102株(2,305百万米ドル)が含まれている。2006年の数値は、当期の表示と一致するよう修正再表示されている。

- 3 キャッシュ・フロー・ヘッジに関して損益計算書に振替えられた金額には、「正味受取利息」に計上された152百万米ドル(2007年:57百万米ドル、2006年:479百万米ドル)および「トレーディング純収益」に計上された1,602百万米ドル(2007年:1,829百万米ドル、2006年:1,719百万米ドル)が含まれている。
- 4 1985年会社法第131条に基づき2000年のエイチエスピーシー・フランスおよび2003年のエイチエスピーシー・ファイナンスの買収に関して法定資本剰余金免除が適用され、発行済株式は額面価額でのみ計上された。エイチエスピーシー・フランスに関して8,290百万米ドルおよびエイチエスピーシー・ファイナンスに関して12,768百万米ドルの公正価値の差額はそれぞれ合併準備金に認識された。エイチエスピーシー・ファイナンスの買収において創設された合併準備金はその後、数多くのグループ間の再編を経て、エイチエスピーシー・オーバーシーズ・ホールディングス(UK)リミテッド(「HOHU」)に配分された。2008年12月31日現在、HOHUにおけるエイチエスピーシー・ホールディングスの投資の減損により、3,601百万米ドルが合併準備金から利益剰余金に振り替えられた。
- 5 2008年4月、エイチエスピーシー・ホールディングスはIFRSに基づき資本に分類されている永久劣後資本証券(「資本証券」)2,200百万米ドル(発行費用67百万米ドルを含む)を発行した。

39 キャッシュ・フロー計算書の注記

税引前利益に含まれる非現金項目

	エイチエスピーシー			エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2008年	2007年	2006年	2008年	2007年
	百万米ドル			百万米ドル	
減価償却、償却および減損	13,367	2,522	2,528	3,601	(25)
関連会社の持分の希薄化により生じた利益	-	(1,092)	-	-	-
投資不動産の再評価	92	(152)	(164)	-	-
株式報酬費用	819	870	854	14	29
貸付金の減損(回収額およびその他の信用リスク引当金控除前)	25,034	18,247	11,352	-	-
引当金	591	989	498	-	-
金融投資の減損	1,779	39	-	-	-
確定給付制度に対する費用	490	727	664	-	-
ディスカウントおよびプレミアムの償却	(867)	(449)	(776)	4	6
	41,305	21,701	14,956	3,619	10

営業資産の変動

	エイチエスピーシー			エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2008年	2007年	2006年	2008年	2007年
	百万米ドル			百万米ドル	
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金の変動	-	-	-	3,129	(2,786)
前払金および未収収益の変動	4,178	(5,069)	(2,478)	166	(183)
正味トレーディング有価証券および正味デリバティブの変動	(23,293)	(4,972)	(13,620)	(16)	(1,094)
銀行に対する貸付金の変動	22,596	(8,922)	(11,505)	-	-
顧客に対する貸付金の変動	7,279	(131,886)	(132,987)	-	-
公正価値評価の指定を受けた金融資産の変動	12,757	(13,360)	(4,883)	(12)	-
その他資産の変動	(5,394)	(12,329)	(9,844)	(4)	4
	18,123	(176,538)	(175,317)	3,263	(4,059)

営業負債の変動

	エイチエスピーシー			エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2008年	2007年	2006年	2008年	2007年
	百万米ドル			百万米ドル	
未払費用および繰延収益の変動	(6,169)	5,119	3,549	138	39
銀行からの預金の変動	(3,038)	32,594	28,378	-	-

顧客からの預金の変動	32,372	199,806	149,849	-	-
発行済負債証券の変動	(67,152)	(12,489)	42,253	-	-
公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	(15,352)	12,304	8,382	(2,299)	148
その他負債の変動	(4,074)	12,761	4,967	126	(8)
	(63,413)	250,095	237,378	(2,035)	179

現金および現金同等物

	エイチエスピーシー			エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2008年	2007年	2006年	2008年	2007年
	百万米ドル			百万米ドル	
エイチエスピーシー子会社の銀行預け金	-	-	-	443	360
現金および中央銀行預け金	52,396	21,765	12,732	-	-
他行から回収中の項目	6,003	9,777	14,144	-	-
銀行に対する貸付金(1ヶ月以内)	165,066	232,320	162,998	-	-
短期国債、その他手形および預金証書(3ヶ月未満)	62,639	41,819	38,237	-	-
控除：他行へ送金中の項目	(7,232)	(8,672)	(12,625)	-	-
現金および現金同等物合計	278,872	297,009	215,486	443	360

利息および配当金

	エイチエスピーシー			エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2008年	2007年	2006年	2008年	2007年
	百万米ドル			百万米ドル	
利息支払額	(60,342)	(63,626)	(47,794)	(2,525)	(2,397)
利息受取額	107,019	103,393	85,143	1,619	1,627
受取配当金	1,876	1,833	1,525	10,779	9,187

[次へ](#)

40 偶発債務、契約債務および保証

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2008年	2007年	2008年	2007年
	百万米ドル		百万米ドル	
保証および偶発債務				
保証および担保に供される取消不能信用状	72,895	77,885	47,341	38,457
その他偶発債務	259	334	-	-
	73,154	78,219	47,341	38,457
契約債務				
信用状および短期貿易関連取引	9,789	13,510	-	-
将来購入資産および将来実行預金	197	490	-	-
未実行の手形発行およびリボルビング引受枠	-	109	-	-
未実行の公式スタンドバイ契約、与信枠およびその他の貸付契約債務	594,036	750,348	3,241	3,638
	604,022	764,457	3,241	3,638

上表は契約債務、保証およびその他の偶発債務の額面元本を開示している。それらは主に信用関連商品であり、金融および非金融保証ならびに信用供与に関する契約債務を含む。ただし、出資契約は個別に以下に開示されている。当グループ会社に対する訴訟により生じた偶発債務は、注記42に開示されている。額面元本は、契約がすべて実行され、顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。上記に示された貸付契約債務の金額は、該当する場合にはダイレクトメールにより行われた個人顧客に対する事前承認済みの貸付金提案の実行に関する予想水準を反映している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、額面元本合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

保証

エイチエスピーシーは第三者顧客およびその他のエイチエスピーシー・グループ会社のために保証および同様の取引を提供している。これらの保証は一般的にエイチエスピーシーの通常の銀行業務において提供されている。2008年12月31日現在における、提供された主な保証の種類、およびエイチエスピーシーが将来要求される可能性のある潜在的支払の最大額は以下のとおりである。

	2008年12月31日現在		2007年12月31日現在	
	第三者を受益者とする保証	他のエイチエスピーシー・グループ会社を受益者とするエイチエスピーシー・ホールディングスによる保証	第三者を受益者とする保証	他のエイチエスピーシー・グループ会社を受益者とするエイチエスピーシー・ホールディングスによる保証
	百万米ドル		百万米ドル	
保証の種類				
金融保証契約 ¹	20,879	47,341	25,086	38,457
金融保証契約であるスタンドバイ信用状 ²	11,171	-	8,357	-
その他直接信用補完 ³	4,613	-	4,938	-
契約履行保証ボンド ⁴	15,304	-	12,969	-
入札保証ボンド ⁴	627	-	1,119	-
特定の取引に関連するスタンドバイ信用状 ⁴	4,791	-	8,235	-
その他取引関連保証 ⁴	15,028	-	16,940	-
その他の項目	482	-	241	-
	72,895	47,341	77,885	38,457

- 金融保証契約は、債券の当初または変更後の契約条件に基づいて特定の債務者が支払期日到来時に約定返済を行わなかったことにより発生する保有者の損失を弁済するために、発行者に所定の金額の支払を要求する契約である。上表の金額は額面金額である。
- 金融保証契約であるスタンドバイ信用状は、顧客が支払期日到来時に支払を怠った場合にエイチエスピーシーに第三者への支払義務が生じる取消不能債務である。
- その他直接信用補完には、発行者が船荷の所有権を留保するという条件なしに発行された再保険信用状および貿易関連信用状が含まれる。
- 契約履行保証ボンド、入札保証ボンド、スタンドバイ信用状およびその他取引関連保証は、エイチエスピーシーに支払義務が将来事象の結果に基づき発生する取引である。

上表に開示された金額は、多数の個別保証約定に基づくエイチエスピーシーの支払債務の最大エクスポージャーを反映している。保証から生じるリスクおよびエクスポージャーは、エイチエスピーシーの総合的な信用リスク管理方針および手続きに従って把握され管理されている。上記の保証のおよそ半分は契約期間が1年未満である。契約期間が1年を超える保証は毎年エイチエスピーシーによる信用レビューを受けている。

金融サービス補償制度

英国の金融サービス補償制度(「FSCS」)は、ブラッドフォード・アンド・ビングレー・ピーエルシー、ヘリタブル・バンク・ピーエルシー、カウプシング・シンガー・アンド・フリードランダー・リミテッド、ランズバンク「アイスセーブ」およびロンドン・スコティッシュ・バンク・ピーエルシー等、多数の預金金融機関の倒産を受け、預金者に補償金を支払った。預金者に支払われた補償金は、イングランド銀行および英国大蔵省からの融資によって調達されたものである。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー(「エイチエスピーシー・バンク」)は、FSCSが英国大蔵省から借りた借入金(2008年12月16日現在、19.7十億ポンド(28.7十億米ドル))の支払義務を一部負担する可能性がある。エイチエスピーシー・バンクは、FSCSの下で保護されて

いる預金のエイチエスピーシー・バンクの市場占有率を基準とした予測管理費用の負担分も支払わなければならない。2008/9年および2009/10年の徴収年度の予測管理費用(利息費用を含む)の負担に関して、2008年12月31日現在、エイチエスピーシー・バンクは、86百万ポンド(125.4百万米ドル)を費用計上している。これは、2007年および2008年12月31日現在の市場の保護預金における占有率の見積りに基づいている。しかし、FSCSによる資産の回収可能性、金利の変動および保護預金水準ならびにその時点のFSCSメンバーの数等、様々な不確実な要因に左右されるため、2008年の複数企業の倒産の結果を受けた業界に対するFSCSの最終的な賦課金について、現時点で正確に見積もることはできない。

契約債務

2008年12月31日現在、440ページ(訳注:原文のページ数である)に開示された契約債務に加え、エイチエスピーシーは契約済未実行の出資契約1,541百万米ドル(2007年:942百万米ドル)および承認済未契約の出資契約267百万米ドル(2007年:194百万米ドル)を保有している。

バンク・エコノミの買収契約

2008年10月、エイチエスピーシーは、インドネシアにおいてピーティ・バンク・エコノミ・ラハルジャ・ティピーケー(「バンク・エコノミ」)の持分の88.89%を現金による対価608百万米ドルで取得する契約を締結した。当初の持分の取得後、エイチエスピーシーはインドネシアの法律に基づいて、最大10.11%の強制株式公開買付を行うことが義務づけられている。これによりエイチエスピーシーの持分が99%となる。当該取引は規制当局の承認を待っているところである。

関連会社

2008年12月31日現在、関連会社の偶発債務に対するエイチエスピーシーの負担額は、17,943百万米ドル(2007年:18,437百万米ドル)である。エイチエスピーシーが単独で負っている事項はなかった。

41 リース契約

ファイナンス・リース契約

エイチエスピーシーは業務支援のために、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者から土地および建物(支店を含む)ならびに設備をリースしている。

	2008年			2007年		
	将来の最低 支払額合計	将来の 金利費用	ファイナ ンス・リース 契約の 現在価値	将来の最低 支払額合計	将来の 金利費用	ファイナ ンス・リース 契約の現在 価値
	百万米ドル			百万米ドル		
リース契約						
- 1年以内	55	(28)	27	39	(24)	15
- 1年超5年以内	188	(130)	58	128	(101)	27
- 5年超	736	(258)	478	835	(174)	661
	979	(416)	563	1,002	(299)	703

2008年12月31日現在、期末日に解約不能サブリースに基づいて受領される予定の将来の最低サブリース料は

458百万米ドル(2007年:465百万米ドル)であった。

オペレーティング・リース契約

2008年12月31日現在、エイチエスピーシーは有形固定資産に関する多数の解約不能オペレーティング・リース契約を有しており、その将来の最低リース支払額が複数年にわたり発生することになっている。

	2008年		2007年	
	土地および 建物	設備	土地および 建物	設備
	百万米ドル		百万米ドル	
解約不能オペレーティング・リースに基づき 将来の最低リース支払額:				
- 1年以内	757	9	788	11
- 1年超5年以内	1,791	9	2,010	14
- 5年超	1,573	-	1,736	-
	4,121	18	4,534	25

2008年、リースおよびサブリース契約に関して「一般管理費」に計上された金額は861百万米ドル(2007年:849百万米ドル、2006年:781百万米ドル)であった。このうち、636百万米ドル(2007年:838百万米ドル、2006年:762百万米ドル)が最低リース支払額、22百万米ドル(2007年:8百万米ドル、2006年:19百万米ドル)が偶発賃借料、および204百万米ドル(2007年:3百万米ドル、2006年:ゼロ)がサブリース支払料に関するものであった。

偶発賃借料は、営業費用、税金およびその他の増加費用について賃貸人に対して支払われた増加支払を示している。

ファイナンス・リース債権

エイチエスピーシーはファイナンス・リース契約に基づいて第三者に様々な資産(航空機などの輸送資産、不動産および一般的な機械設備を含む)をリースしている。リース期間終了時に、資産は第三者に売却される、またはさらにリース期間が延長される場合がある。借り手は獲得された売却収益に参加することができる。リース期間中に生じるリース料は定額で固定されるか、あるいは、例えば税率や金利の変動を反映するために変動となる。資産の取得原価から残存価額を差し引いた金額を回収し、金融収益を稼得できるように、リース料が計算される。

	2008年			2007年		
	将来の最低 支払額合計	未収金融 収益	現在価値	将来の最低支 払額合計	未収金融 収益	現在価値
	百万米ドル			百万米ドル		
リース債権:						
- 1年以内	3,013	(389)	2,624	2,958	(528)	2,430

- 1年超5年以内	8,783	(1,186)	7,597	8,741	(1,500)	7,241
- 5年超	8,114	(2,334)	5,780	9,194	(2,789)	6,405
	19,910	(3,909)	16,001	20,893	(4,817)	16,076

2008年12月31日現在、197百万米ドル(2007年:224百万米ドル)の無保証残存価額が計上されており、回収不能最低リース料債権に対する累積引当金は21百万米ドル(2007年:23百万米ドル)であった。

当事業年度に、受領した偶発賃借料合計10百万米ドル(2007年:44百万米ドル)が損益計算書に認識された。

オペレーティング・リース債権

エイチエスピーシーはオペレーティング・リース契約に基づいて第三者に様々な資産(車両などの輸送資産、不動産および一般的な機械設備を含む)をリースしている。

	2008年		2007年	
	土地および 建物	設備	土地および 建物	設備
	百万米ドル		百万米ドル	
解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払額:				
- 1年以内	37	678	50	838
- 1年超5年以内	31	625	14	1,363
- 5年超	21	110	10	400
	89	1,413	74	2,601

42 訴訟

2007年7月27日に、英国公正取引庁(「OFT」)は、エイチエスピーシー・バンクを含む数多くの英国の金融機関に対し、高等法院の法的手続きを提起した。この法的手続きは、これらの金融機関の個人顧客に対する未承認の当座貸越に関する特定の手数料(「手数料」)の法律上の扱いおよび法的強制力を決定するためのものである。金融サービス機構(「FSA」)は、手続きの決議を待つ一方で、企業(エイチエスピーシー・バンクを含む)が関連する手数料に関する申し立てを保留できるように免責を与え、州裁判所はすべての個人顧客の訴訟を停止した。

高等法院の商事法廷でこれらの法的手続きの予備審問が行われた。この結果、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの現在および過去の請求は公平性についてテストすることが可能であるが、罰則の対象とならないことが確認された。エイチエスピーシー・バンク(および当該法的手続きに關与するその他のすべての金融機関)は、この請求が公平性についてテストすることが可能であるという判決を不服として上訴している。2009年2月26日、控訴院はエイチエスピーシー・バンク(および当該法的手続きに關与するその他のすべての金融機関)の請求が公平性についてテストすることが可能であるという高等法院の決定を認める判決を下した。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは貴族院に上訴許可を申請することを検討中である。

当該法的手続きは初期の段階にあり、本件についてさらに上訴が可能であることを考慮すると、判決が言い渡されるまでに時間がかかる可能性がある。貴族院への上訴の結果によって、あるいは、該当する範囲において、調査対象期間の各請求の公平性に関する高等法院の評価によって、様々な結果が生じる可能性がある。2001年7月以降、当時の既存の契約に基づいてエイチエスピーシー・バンクが行った請求は、多岐にわたっており、請求期間も異なっている。エイチエスピーシー・バンクは、これらの請求は現時点で、また過去においても有効かつ法的強制力があると考えており、強く抗弁を行う予定である。

エイチエスピーシー・バンクの現在の評価に反して、高等法院が最終的(上訴後)に負債をもたらすような不利な判決を下した場合、多数の異なる結果が生じる可能性があり、それぞれが異なる財務的影響を及ぼすことになる。公平性の評価の実施方法に関する権限が限られていることを考慮して、2008年の中間報告書に公表されているように、エイチエスピーシー・バンクの財務的影響は約350百万ポンド(510百万米ドル)程度と見積られる。特に案件の複雑性、様々な結果が起こり得る可能性および当該法的手続きが初期段階にあるという理由から、現段階で潜在的な財務的影響を正確に見積ることは極めて困難である。さらに、エイチエスピーシーの仮定が正しくないことが判明する可能性もある。

2008年12月11日、バーナード・L・マドフ(「マドフ」)が証券詐欺の容疑で逮捕され、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に起訴された。同日、証券取引委員会(「SEC」)はマドフおよび同氏所有のバーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー(「マドフ・セキュリティーズ」)(証券会社および投資アドバイザーとしてSECに登録)を証券詐欺の疑いで起訴した。刑事告訴およびSECによる告訴においてマドフが実際にマドフ・セキュリティーズの上層部に投資アドバイザー事業が詐欺であると告げていたことが申し立てられた。2008年12月15日、証券投資家保護公社への申請上、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所はマドフ・セキュリティーズの破産手続きを行う管財人を指定し、ニューヨーク州南部地区の破産裁判所への破産手続きを取り下げた。2009年2月9日、マドフの同意のもと、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所はSECの告訴に対する一部判決として、マドフに米国証券取引法の特定の不正防止条項の違反に関する恒久的な禁止命令を下し、不当利得の返還、判決前利息および民事制裁金の支払い(金額は後日決定)、ならびに以前課せられた特定の他の訴訟上の救済命令(マドフの資産凍結を含む)の継続を命じた。米国の関連当局は、詐欺容疑の調査を継続中である。詐欺容疑の事実ならびにマドフ・セキュリティーズの資産および残余資産の詳細に関しては依然として不透明な部分が多い。

米国外の様々なエイチエスピーシー・グループ会社は、マドフ・セキュリティーズに資産を投資していた米国外に設立された多数のファンドに管理、事務および類似のサービスを提供している。マドフ・セキュリティーズから得た情報によると、これらのファンドの2008年11月30日現在の正味資産価値合計額(投資元本および未実現利益を含む)は8.4十億米ドルであった。

様々な司法管轄において、多くの被告に対して、マドフおよびマドフ・セキュリティーズに関する訴訟が既に公布されており、エイチエスピーシーは、マドフ・セキュリティーズの管財人によるものを含め、追加の訴訟が行われると予想している。様々なエイチエスピーシー・グループ会社が集団訴訟を求める米国での訴訟およびアイルランド裁判所の商事法廷の訴訟の被告として挙げられている。エイチエスピーシー・グループ会社が被告として挙げられた訴訟はすべて極めて初期の段階である。エイチエスピーシーはこれらの申し立てに対して適切な抗弁を備えていると考えており、今後も積極的な抗弁を続ける予定である。このような申し立てから負債が生じることもあるとしても、エイチエスピーシーは当該負債を正確に見積もることはできない。

様々なエイチエスピーシー・グループ会社がマドフの詐欺容疑に関連して様々な規制当局から情報提供要請を受けている。エイチエスピーシー・グループ会社は情報提供に協力している。

これらの訴訟とは別に、エイチエスピーシーは、英国、香港および米国を含む様々な司法管轄における通常の業務から生じた訴訟の当事者となっている。エイチエスピーシーはこれらの訴訟がいずれも重大ではなく、個別にまたは総合的にもエイチエスピーシーの財政状態に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。経営陣は通常の業務から生じる訴訟に関して適切な引当金を設定していると考えている。エイチエスピーシーはこれらの訴訟に関連する偶発債務を開示することが実務的でないため、開示していない。

43 関連当事者間取引

当グループおよびエイチエスピーシー・ホールディングスの関連当事者には、子会社、関連会社、合併事業、エイチエスピーシーの従業員のための退職後給付制度、主な経営陣、主な経営陣の近親者および主な経営陣またはその近親者によって支配、共同支配または重要な影響を受けている会社、あるいは重要な議決権が保有されている会社が含まれる。

主な経営陣は、エイチエスピーシー・ホールディングスの活動を計画、指示および管理する権限および責任を持つ者と定義され、エイチエスピーシー・ホールディングスの取締役および当グループの常務取締役が含まれる。

主な経営陣に対する報酬

	エイチエスピーシー		
	2008年	2007年	2006年
	百万米ドル		
短期従業員給付	31	62	76
退職後給付	5	4	3
解雇給付	-	9	-
株式報酬	16	40	61
	52	115	140

関連当事者を含む取引および契約

1985年会社法第232条により開示されるエイチエスピーシー・ホールディングスの子会社が取締役との間で締結した取引および契約の詳細は以下のとおりである。

	2008年		2007年	
	人数	12月31日現在 残高	人数 ¹	12月31日現在 残高 ¹
		百万米ドル		百万米ドル
取締役	19		14	
貸付金		1,758		649
クレジット・カード		293		204
保証		-		-

1 比較数値は、会社法第232条およびスケジュール6のパート2の改訂後の関係者を除いた取締役の数を表示するよう修正再表示されている。

IAS第24号の規定に基づき開示された関連当事者との取引の明細は以下のとおりである。下表の当期末残高および当期中における最高残高の開示は、当期中の取引金額および残高を表す最も有用な情報と考えられている。

	2008年	2007年
--	-------	-------

	12月31日		12月31日	
	現在残高	当期中における最高残高	現在残高	当期中における最高残高
	千円		千円	
主な経営陣およびその関連当事者				
貸付金	216,983	474,115	325,648	804,845
クレジット・カード	400	933	323	1,077
保証	25,249	42,178	27,044	30,317

一部の取引は、香港証券取引所有限公司による証券上場規則に定義される関係取引に該当するが、これらの規則で定められた開示規定を免除されている。

上記の取引は、通常の業務において、同様の状況にある個人またはその他の従業員との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件(金利や担保を含む)で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。

主な経営陣の株式保有、オプションおよびその他の有価証券

	12月31日	
	2008年	2007年
	千株	
従業員株式制度に基づき保有されるエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関するオプション数	943	36
受益者および非受益者として保有されるエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の株数	16,733	12,358
受益者および非受益者として保有されるエイチエスピーシー・ホールディングスの優先株式の株数	8	8
受益者および非受益者として保有されるエイチエスピーシー・ホールディングスの8.125%永久劣後資本証券の数	21	-
	17,705	12,402

エイチエスピーシーのその他の関連当事者との取引

関連会社および合併事業

当グループは、関連会社および合併事業に対して、貸付金、当座貸越、利付および無利息預金ならびに当座預金などの特定の銀行および金融サービスを提供している。関連会社および合併事業の持分の詳細については注記21に記載されている。当期中の関連会社および合併事業との取引および残高は以下のとおりである。

	2008年		2007年	
	当期中最高残高 ¹	12月31日現在残高 ¹	当期中最高残高 ¹	12月31日現在残高 ¹
	百万米ドル		百万米ドル	
合併事業に対する債権				
- 非劣後	424	343	632	603
関連会社に対する債権				

- 劣後	59	59	15	15
- 非劣後	1,060	280	7,310	823
	<u>1,543</u>	<u>682</u>	<u>7,957</u>	<u>1,441</u>
合併事業に対する債務	66	64	71	27
関連会社に対する債務	735	293	5,243	327
	<u>801</u>	<u>357</u>	<u>5,314</u>	<u>354</u>

1 当期末残高および当期中最高残高の開示は、当期中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引から生じたものである。

退職後給付制度

2008年12月31日現在、エイチエスピーシー退職後給付制度資産3.5十億米ドル（2007年：4.1十億米ドル）はエイチエスピーシー・グループ会社により管理されている。退職後給付制度に対する管理サービスの手数料として、26百万米ドル（2007年：42百万米ドル）がエイチエスピーシー・グループ会社によって稼得された。エイチエスピーシーの退職後給付制度により、430百万米ドル（2007年：506百万米ドル）が銀行子会社に預金されている。制度に対するその預金に係る未払利息は55百万米ドル（2007年：40百万米ドル）である。上記の残高は、通常の業務において、比較可能な第三者との取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引から生じたものである。

エイチエスピーシー・バンク（UK）年金制度は、負債のインフレおよび金利感応度の管理の一環として、エイチエスピーシーとスワップ取引を締結していた。2008年12月31日現在、スワップの名目元本合計は、17.7十億米ドル（2007年：21.2十億米ドル）で、スワップは制度に対して1.8十億米ドルの正の公正価値（2007年：248百万米ドルの正の公正価値）を有しており、エイチエスピーシーは、当該スワップに関して制度に2.4十億米ドル（2007年：759百万米ドル）の担保を差し入れていた。この担保についてエイチエスピーシーが稼得した利息は59百万米ドル（2007年：15百万米ドル）である。すべてのスワップは、市場レートで標準の市場のビッド/オファー・スプレッドの範囲内で実行された。

分散要件を満たすため、エイチエスピーシーと制度との間のスワップ取引に対し特別担保条項が設定されている。当該担保契約は、制度からエイチエスピーシーへ担保を差し入れることはないと明記している。エイチエスピーシーは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが契約を履行できなかった場合のスワップ取引再構築費用として十分であると受託会社が確信する金額を担保として制度に差し入れる。上述の特別担保契約を除き、エイチエスピーシーと制度との間のスワップ取引はすべて、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件で行われている。

エイチエスピーシー海外職員退職給付制度は、負債および特定の資産のインフレおよび金利感応度の管理の一環として、エイチエスピーシーとスワップ取引を締結した。2008年12月31日現在、スワップの名目元本合計は、1.5十億米ドル（2007年：1.7十億米ドル）であり、スワップは制度に対して388百万米ドル（2007年：63百万米ドル）の正の公正価値を有していた。

エイチエスピーシー・ホールディングス

エイチエスピーシー・ホールディングスの主要な子会社の詳細は注記24に示されている。当期中の子会社との取引および残高は以下のとおりである。

	2008年		2007年	
	当期中 最高残高 ¹	12月31日 現在残高 ¹	当期中 最高残高 ¹	12月31日現在 現在残高 ¹
	百万米ドル		百万米ドル	
子会社				
資産				
銀行預金	443	443	729	360
デリバティブ	3,682	3,682	2,660	2,660
貸付金	17,242	11,804	17,242	17,242
金融投資	2,844	2,629	3,389	2,676
子会社への投資	86,233	81,993	69,411	69,411
関連当事者資産合計	110,444	100,551	93,431	92,349
負債				
エイチエスピーシー子会社に対する債務	4,042	4,042	3,191	2,969
デリバティブ	1,324	1,324	290	44
劣後債：				
- 取得原価	4,168	3,795	4,109	4,109
- 公正価値	4,186	3,067	4,231	4,187
関連当事者負債合計	13,720	12,228	11,821	11,309
保証	56,733	47,341	38,457	38,457
契約債務	3,638	3,241	3,985	3,638

1 当期末残高および当期中における最高残高の開示は、当期中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。上記の残高は、通常の営業の過程で生じたものであり、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で行われている。ただし、エイチエスピーシー子会社からエイチエスピーシー・ホールディングスに対する貸付金476百万米ドル（2007年：654百万米ドル）は合意された0%の金利で取引が行われた。

エイチエスピーシー・ホールディングスの一部の従業員は、別のグループ会社がスポンサーとなっているエイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度の加入者である。エイチエスピーシー・ホールディングスは制度に支払う拠出額と同額の費用を従業員に代わり負担している。当制度に関する開示は当財務諸表注記8で行われている。

44 後発事象

2008年12月31日より後に、普通株式1株当たり0.10米ドル（1,214百万米ドル）（2007年：普通株式1株当たり0.39米ドル、4,628百万米ドル）の2008年第4回中間配当金が取締役によって宣言された。

2009年2月下旬、エイチエスピーシー・ファイナンスの支店ベースの消費者貸付業務の実行をすべて停止することが決定された。エイチエスピーシー・ファイナンスは、終了にあたり既存ポートフォリオのサービス業務および回収業務を継続する。閉鎖費用約265百万米ドルが発生するとみられており、これは主に1回限りの解雇給付およびその他の従業員給付、ならびに消費者貸付支店網に関連する固定資産の減損費用に関連している。当該費用の大部分は2009年上半期に計上される。

2009年3月2日、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、新株5,060百万株の全額引受済みライツ・イシュー（既存の普通株式12株に対し新株5株に基づく1株当たり254ペンスの価格）により12.5十億ポンド（17.7十億米ドル）（費用控除後）を調達する提案を発表した。当該提案は、2009年3月19日の株主総会において株主の承認が必要である。

2009年3月2日、取締役会において当財務諸表が承認され公表が許可された。

[次へ](#)

Consolidated income statement for the year ended 31 December 2008

	Notes	2008 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m
Interest income		91,301	92,359	75,879
Interest expense		(48,738)	(54,564)	(41,393)
Net interest income		42,563	37,795	34,486
Fee income		24,764	26,337	21,080
Fee expense		(4,740)	(4,335)	(3,898)
Net fee income		20,024	22,002	17,182
Trading income excluding net interest income		847	4,458	5,619
Net interest income on trading activities		5,713	5,376	2,603
Net trading income		6,560	9,834	8,222
Changes in fair value of long-term debt issued and related derivatives		6,679	2,812	(35)
Net income/(expense) from other financial instruments designated at fair value		(2,827)	1,271	692
Net income from financial instruments designated at fair value	2	3,852	4,083	657
Gains less losses from financial investments		197	1,956	969
Gains arising from dilution of interests in associates	4	-	1,092	-
Dividend income		272	324	340
Net earned insurance premiums	5	10,850	9,076	5,668
Gains on disposal of French regional banks		2,445	-	-
Other operating income		1,808	1,439	2,546
Total operating income		88,571	87,601	70,070
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	6	(6,889)	(8,608)	(4,704)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions		81,682	78,993	65,366
Loan impairment charges and other credit risk provisions	7	(24,937)	(17,242)	(10,573)
Net operating income	7	56,745	61,751	54,793
Employee compensation and benefits	8	(20,792)	(21,334)	(18,500)
General and administrative expenses		(15,260)	(15,294)	(12,823)
Depreciation and impairment of property, plant and equipment	23	(1,750)	(1,714)	(1,514)
Goodwill impairment	22	(10,564)	-	-
Amortisation and impairment of intangible assets	22	(733)	(700)	(716)
Total operating expenses		(49,099)	(39,042)	(33,553)
Operating profit		7,646	22,709	21,240
Share of profit in associates and joint ventures	21	1,661	1,503	846
Profit before tax		9,307	24,212	22,086
Tax expense	11	(2,809)	(3,757)	(5,215)
Profit for the year		6,498	20,455	16,871
Profit attributable to shareholders of the parent company		5,728	19,133	15,789
Profit attributable to minority interests		770	1,322	1,082
		US\$	US\$	US\$
Basic earnings per ordinary share	13	0.47	1.65	1.40
Diluted earnings per ordinary share	13	0.47	1.63	1.39
Dividends per ordinary share	12	0.95	0.87	0.76

The accompanying notes on pages 340 to 447, the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 188 to 280, 'Critical accounting policies' on pages 61 to 66 and 'Impact of Market Turmoil' on pages 144 to 187 form an integral part of these financial statements.

HSBC HOLDINGS PLC

Financial Statements (continued)

Consolidated balance sheet / Statement of recognised income and expense

Consolidated balance sheet at 31 December 2008

	Notes	2008 US\$m	2007 US\$m
ASSETS			
Cash and balances at central banks		52,396	21,765
Items in the course of collection from other banks		6,003	9,777
Hong Kong Government certificates of indebtedness		15,358	13,893
Trading assets	16	427,329	445,968
Financial assets designated at fair value	17	28,533	41,564
Derivatives	18	494,876	187,854
Loans and advances to banks		153,766	237,366
Loans and advances to customers		932,868	981,548
Financial investments	19	300,235	283,000
Interests in associates and joint ventures	21	11,537	10,384
Goodwill and intangible assets	22	27,357	39,689
Property, plant and equipment	23	14,025	15,694
Other assets	23	37,822	39,493
Current tax assets		2,552	896
Deferred tax assets	11	7,011	5,284
Prepayments and accrued income		15,797	20,091
Total assets		2,527,465	2,354,266
LIABILITIES AND EQUITY			
Liabilities			
Hong Kong currency notes in circulation		15,358	13,893
Deposits by banks		130,084	132,181
Customer accounts		1,115,327	1,096,140
Items in the course of transmission to other banks		7,232	8,672
Trading liabilities	26	247,652	314,580
Financial liabilities designated at fair value	27	74,587	89,939
Derivatives	18	487,060	183,393
Debt securities in issue	28	179,693	246,579
Retirement benefit liabilities	8	3,888	2,893
Other liabilities	29	72,384	35,013
Current tax liabilities		1,822	2,559
Liabilities under insurance contracts	30	43,683	42,606
Accruals and deferred income		15,448	21,766
Provisions	31	1,730	1,958
Deferred tax liabilities	11	1,855	1,859
Subordinated liabilities	32	29,433	24,819
Total liabilities		2,427,236	2,218,850
Equity			
Called up share capital	37	6,053	5,915
Share premium account	38	8,463	8,134
Other equity instruments	38	2,133	-
Other reserves	38	(3,747)	33,014
Retained earnings	38	80,689	81,097
Total shareholders' equity		93,591	128,160
Minority interests	36	6,638	7,256
Total equity		100,229	135,416
Total equity and liabilities		2,527,465	2,354,266

The accompanying notes on pages 340 to 447, the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 188 to 280, 'Critical accounting policies' on pages 61 to 66 and 'Impact of Market Turmoil' on pages 144 to 187 form an integral part of these financial statements.



S K Green, Group Chairman

Consolidated statement of recognised income and expense for the year ended 31 December 2008

	2008	2007	2006
	US\$m	US\$m	US\$m
Available-for-sale investments:			
- fair value gains/(losses) taken to equity	(23,722)	756	1,582
- fair value gains transferred to the income statement on disposal	(1,316)	(1,826)	(665)
- amounts transferred to the income statement in respect of impairment losses	1,779	86	21
Cash flow hedges:			
- fair value gains/(losses) taken to equity	(1,720)	625	1,554
- fair value (gains)/losses transferred to income statement	1,754	(1,896)	(2,198)
Share of changes in equity of associates and joint ventures	(589)	372	20
Exchange differences	(12,205)	5,946	4,675
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	(1,609)	2,167	(78)
	<u>(37,598)</u>	<u>6,240</u>	<u>4,911</u>
Tax on items taken directly to equity	1,879	(226)	(44)
Total income and expense taken to equity during the year	<u>(35,719)</u>	<u>6,014</u>	<u>4,867</u>
Profit for the year	<u>6,498</u>	<u>20,455</u>	<u>16,871</u>
Total recognised income and expense for the year	<u>(29,221)</u>	<u>26,469</u>	<u>21,738</u>
Total recognised income and expense for the year attributable to:			
- shareholders of the parent company	(29,225)	24,801	20,527
- minority interests	4	1,668	1,211
	<u>(29,221)</u>	<u>26,469</u>	<u>21,738</u>

The accompanying notes on pages 340 to 447, the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 188 to 280, 'Critical accounting policies' on pages 61 to 66 and 'Impact of Market Turmoil' on pages 144 to 187 form an integral part of these financial statements.

HSBC HOLDINGS PLC

Financial Statements (continued)

Consolidated cash flow statement / HSBC Holdings balance sheet

Consolidated cash flow statement for the year ended 31 December 2008

	Note	2008 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m
Cash flows from operating activities				
Profit before tax		9,307	24,212	22,086
Adjustments for				
- non-cash items included in profit before tax	39	41,305	21,701	14,956
- change in operating assets	39	18,123	(176,538)	(175,317)
- change in operating liabilities	39	(63,413)	250,095	237,378
- elimination of exchange differences ¹		36,132	(18,602)	(12,114)
- net gain from investing activities		(4,195)	(2,209)	(2,014)
- share of profits in associates and joint ventures		(1,661)	(1,503)	(846)
- dividends received from associates		655	363	97
- contribution paid to defined benefit plans		(719)	(1,393)	(547)
- tax paid		(5,114)	(5,088)	(4,946)
Net cash generated from operating activities		30,420	91,038	78,733
Cash flows from investing activities				
Purchase of financial investments		(277,023)	(260,980)	(286,316)
Proceeds from the sale and maturity of financial investments		223,138	238,647	273,774
Purchase of property, plant and equipment		(2,985)	(2,720)	(2,400)
Proceeds from the sale of property, plant and equipment		2,467	3,178	2,504
Proceeds from the sale of loan portfolios		9,941	1,665	2,048
Net purchase of intangible assets		(1,169)	(950)	(852)
Net cash inflow/(outflow) from acquisition of an increase in stake of subsidiaries		1,313	(623)	(1,185)
Net cash inflow from disposal of subsidiaries		2,979	187	62
Net cash outflow from acquisition of an increase in stake of associates		(355)	(351)	(585)
Net cash inflow from the consolidation of funds		16,500	1,600	-
Proceeds from disposal of associates		101	69	874
Net cash (used in) investing activities		(25,093)	(20,278)	(12,076)
Cash flows from financing activities				
Issue of ordinary share capital		467	474	1,010
Issue of preference shares		-	-	374
Issue of other equity instruments		2,133	-	-
Net purchases and sales of own shares for market-making and investment purposes		(194)	126	46
Purchases of own shares to meet share awards and share option awards		(808)	(636)	(575)
On exercise of share options		27	104	173
Subordinated loan capital issued		7,094	5,705	5,948
Subordinated loan capital repaid		(350)	(689)	(903)
Dividends paid to shareholders of the parent company		(7,211)	(6,003)	(5,927)
Dividends paid to minority interests		(714)	(718)	(710)
Dividends paid to holders of other equity instruments		(92)	-	-
Net cash generated from/(used in) financing activities		352	(1,637)	(564)
Net increase in cash and cash equivalents				
		5,679	69,123	66,093
Cash and cash equivalents at 1 January		297,009	215,486	141,307
Exchange differences in respect of cash and cash equivalents		(23,816)	12,400	8,086
Cash and cash equivalents at 31 December	39	278,872	297,009	215,486

1 Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

The accompanying notes on pages 340 to 447, the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 188 to 280, 'Critical accounting policies' on pages 61 to 66 and 'Impact of Market Turmoil' on pages 144 to 187 form an integral part of these financial statements.

HSBC Holdings balance sheet at 31 December 2008

	Notes	2008 US\$m	2007 US\$m
ASSETS			
Cash at bank and in hand			
- balances with HSBC undertakings		443	360
Derivatives	18	3,682	2,660
Loans and advances to HSBC undertakings		11,804	17,242
Financial investments		2,629	3,022
Investments in subsidiaries	24	81,993	69,411
Property, plant and equipment		6	1
Other assets		25	21
Deferred tax assets	11	42	7
Prepayments and accrued income		58	224
Total assets		100,682	92,948
LIABILITIES AND EQUITY			
Liabilities			
Amounts owed to HSBC undertakings		4,042	2,969
Financial liabilities designated at fair value	27	16,389	18,683
Derivatives	18	1,324	44
Other liabilities	29	1,816	1,405
Current tax liabilities		219	322
Accruals and deferred income		288	150
Subordinated liabilities	32	14,017	8,544
Total liabilities		38,095	32,117
Equity			
Called up share capital	37	6,053	5,915
Share premium account	38	8,463	8,134
Other equity instruments	37	2,133	-
Merger reserve and other reserves		25,341	28,942
Other reserves		3,503	3,631
Retained earnings		17,094	14,209
Total equity		62,587	60,831
Total equity and liabilities		100,682	92,948

The accompanying notes on pages 340 to 447, the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 188 to 280, 'Critical accounting policies' on pages 61 to 66 and 'Impact of Market Turmoil' on pages 144 to 187 form an integral part of these financial statements.



S K Green, Group Chairman

HSBC HOLDINGS PLC

Financial Statements (continued)

HSBC Holdings > Changes in equity / Cash flow statement

HSBC Holdings statement of changes in total equity for the year ended 31 December 2008

	2008 US\$m	2007 US\$m
Called up share capital		
At 1 January	5,915	5,786
Shares issued under employee share plans	20	17
Shares issued in lieu of dividends	118	112
At 31 December	6,053	5,915
Share premium account		
At 1 January	8,134	7,789
Shares issued under employee share plans	480	460
Shares issued in lieu of dividends and amounts arising thereon	(121)	(115)
At 31 December	8,463	8,134
Other equity instruments		
At 1 January	-	-
Capital securities issued ¹	2,133	-
At 31 December	2,133	-
Merger reserve and other reserves		
At 1 January	28,942	28,942
Realization of merger reserve ²	(3,601)	-
At 31 December	25,341	28,942
Other reserves		
Available-for-sale fair value reserve		
At 1 January	482	246
Fair value changes taken to equity ³	(356)	246
Tax on items taken directly to equity ³	64	(10)
At 31 December	190	482
Share-based payment reserve		
At 1 January	1,968	2,111
Exercise and lapse of share options and vesting of share awards	(75)	(751)
Cost of share-based payment arrangements	14	29
Equity investments granted to employees of subsidiaries under employee share plans	87	818
Other movements	1	(239)
At 31 December	1,995	1,968
Other paid-in capital		
At 1 January	1,181	936
Exercise and lapse of share options	137	245
At 31 December	1,318	1,181
Total other reserves at 31 December	3,503	3,631
Retained earnings		
At 1 January	14,209	10,588
Profit for the year attributable to shareholders	7,644	9,499
Dividends to shareholders of the parent company	(11,301)	(10,241)
Shares issued in lieu of dividends and amounts arising thereon	3,596	4,354
Transfer from merger reserve	3,601	-
Own shares adjustments	(647)	16
Tax on share based payments ⁴	(2)	(7)
Exchange differences and other movements ⁵	(6)	-
At 31 December ⁶	17,094	14,209

1 See footnote 3 of Note 38.

2 See footnote 4 of Note 38.

3 The total expense taken directly to equity during the year was US\$300 million (2007: net income US\$229 million).

4 Retained earnings include 36,995,330 (US\$362 million) of own shares held to fund employee share plans (2007: 30,706,713, US\$354 million).

The accompanying notes on pages 340 to 447, the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 188 to 280, 'Critical accounting policies' on pages 61 to 66 and 'Impact of Market Turmoil' on pages 144 to 187 form an integral part of these financial statements.

HSBC Holdings cash flow statement for the year ended 31 December 2008

	Notes	2008 US\$m	2007 US\$m
Cash flows from operating activities			
Profit before tax		7,931	9,598
Adjustments for			
- non-cash items included in profit before tax	39	3,619	10
- change in operating assets	39	3,263	(4,059)
- change in operating liabilities	39	(2,035)	179
- elimination of exchange differences ¹		-	(26)
- net gain from investing activities		-	(12)
- tax (paid)/received		(370)	268
Net cash generated from operating activities		<u>12,408</u>	<u>5,958</u>
Cash flows from investing activities			
Purchase of financial investments		(300)	-
Proceeds from sale of financial investments		349	-
Purchase of property, plant and equipment		(5)	-
Net cash outflow from acquisition of or increase in stake of subsidiaries		(14,320)	(5,133)
Net cash used in investing activities		<u>(14,276)</u>	<u>(5,133)</u>
Cash flows from financing activities			
Issue of ordinary share capital		467	474
Issue of other equity instruments		2,133	-
Purchases of own shares to meet share awards and share option awards		(54)	(96)
On exercise of share options		3	72
Subordinated loan capital issued		6,705	4,359
Dividends paid		(7,211)	(6,003)
Dividends paid to holders of other equity instruments		(92)	-
Net cash generated from/(used in) financing activities		<u>1,951</u>	<u>(1,194)</u>
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		<u>83</u>	<u>(369)</u>
Cash and cash equivalents at 1 January		<u>360</u>	<u>729</u>
Cash and cash equivalents at 31 December	39	<u>443</u>	<u>360</u>

1. Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

The accompanying notes on pages 340 to 447, the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 188 to 280, 'Critical accounting policies' on pages 61 to 66 and 'Impact of Market Turmoil' on pages 144 to 187 form an integral part of these financial statements.

Notes on the Financial Statements

Note 1

1 Basis of preparation

(a) Compliance with International Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of HSBC and the separate financial statements of HSBC Holdings have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ('IFRSs') as issued by the International Accounting Standards Board ('IASB') and as endorsed by the EU. EU-endorsed IFRSs may differ from IFRSs as issued by the IASB if, at any point in time, new or amended IFRSs have not been endorsed by the EU. At 31 December 2008, there were no unendorsed standards effective for the year ended 31 December 2008 affecting these consolidated and separate financial statements, and there was no difference between IFRSs endorsed by the EU and IFRSs issued by the IASB in terms of their application to HSBC. Accordingly, HSBC's financial statements for the year ended 31 December 2008 are prepared in accordance with IFRSs as issued by the IASB.

IFRSs comprise accounting standards issued by the IASB and its predecessor body as well as interpretations issued by the International Financial Reporting Interpretations Committee ('IFRIC') and its predecessor body.

During 2008, HSBC adopted the following amendments to standards and interpretations:

- IFRIC 14 'IAS 19 – The Limit on a Defined Benefit Asset, Minimum Funding Requirements and their Interaction' had no significant effect on the consolidated financial statements of HSBC or the separate financial statements of HSBC Holdings; and
- an amendment to IAS 39 'Financial Instruments: Recognition and Measurement' ('IAS 39') and to IFRS 7 'Financial Instruments: Disclosures' ('IFRS 7') – 'Reclassification of Financial Assets' ('Reclassification Amendment'). On adoption of the Reclassification Amendment, HSBC reclassified US\$18.7 billion of trading assets in accordance with the Reclassification Amendment. If this reclassification had not been made, the Group's pre-tax profits would have been lower by US\$3.5 billion. The adoption of the Reclassification Amendment had no effect on the separate financial statements of HSBC Holdings. Pages 144 to 187 of the 'Report of the Directors: Impact of market turmoil' provides detailed disclosures as required by the Reclassification Amendment.

(b) Differences between IFRSs and Hong Kong Financial Reporting Standards

There are no significant differences between IFRSs and Hong Kong Financial Reporting Standards in terms of their application to HSBC and consequently there would be no significant differences had the financial statements been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards. The Notes on the Financial Statements, taken together with the Report of the Directors, include the aggregate of all disclosures necessary to satisfy IFRSs and Hong Kong reporting requirements.

(c) Presentation of information

Disclosures under IFRS 4 and IFRS 7 relating to the nature and extent of risks have been included in the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 188 to 280.

Capital disclosures under IAS 1 'Presentation of Financial Statements' ('IAS 1') have been included in the audited sections of 'Capital management and allocation' on pages 274 to 280.

Disclosures relating to the effect of the recent market turmoil on HSBC's securitisation activities and structured products and disclosures under IFRS 7 relating to the fair value of financial instruments have been included in the audited section of 'Report of the Directors: Impact of market turmoil' on pages 144 to 187.

In publishing the parent company financial statements here together with the Group financial statements, HSBC Holdings has taken advantage of the exemption in section 230 of the Companies Act 1985 not to present its individual income statement and related notes that form a part of these financial statements.

HSBC has taken advantage of the exemption under Regulation 7 of the Partnerships and Unlimited Companies (Accounts) Regulations 1993 from certain partnerships that are consolidated by HSBC presenting their own individual financial statements under IFRSs.

The functional currency of HSBC Holdings plc is the US dollar, which is also the presentational currency of the consolidated financial statements of HSBC.

(d) Comparative information

As required by US public company reporting requirements, these consolidated financial statements include two years of comparative information for the consolidated income statement, consolidated cash flow statement, consolidated statement of recognised income and expense and related notes on the financial statements.

(e) Use of estimates and assumptions

The preparation of financial information requires the use of estimates and assumptions about future conditions. The use of available information and the application of judgement are inherent in the formation of estimates; actual results in the future may differ from those reported. Management believes that HSBC's critical accounting policies where judgement is necessarily applied are those which relate to impairment of loans and advances, goodwill impairment, the valuation of financial instruments, the impairment of available-for-sale financial assets and deferred tax assets (see 'Critical Accounting Policies' on pages 61 to 66, which form an integral part of these financial statements).

Further information about key assumptions concerning the future, and other key sources of estimation uncertainty, are set out in these notes on the financial statements.

(f) Consolidation

The consolidated financial statements of HSBC comprise the financial statements of HSBC Holdings and its subsidiaries made up to 31 December, with the exception of the banking and insurance subsidiaries of HSBC Bank Argentina, whose financial statements are made up to 30 June annually to comply with local regulations. Accordingly, HSBC uses their audited interim financial statements, drawn up to 31 December annually.

Subsidiaries are consolidated from the date that HSBC gains control. The purchase method of accounting is used to account for the acquisition of subsidiaries by HSBC. The cost of an acquisition is measured at the fair value of the consideration given at the date of exchange, together with costs directly attributable to that acquisition. The acquired identifiable assets, liabilities and contingent liabilities are measured at their fair values at the date of acquisition. Any excess of the cost of acquisition over the fair value of HSBC's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities acquired is recorded as goodwill. If the cost of acquisition is less than the fair value of HSBC's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the business acquired, the difference is recognised immediately in the income statement.

Entities that are controlled by HSBC are consolidated until the date that control ceases.

In the context of Special Purpose Entities ('SPE's), the following circumstances may indicate a relationship in which, in substance, HSBC controls and consequently consolidates an SPE:

- the activities of the SPE are being conducted on behalf of HSBC according to its specific business needs so that HSBC obtains benefits from the SPE's operation;
- HSBC has the decision-making powers to obtain the majority of the benefits of the activities of the SPE or, by setting up an 'autopilot' mechanism, HSBC has delegated these decision-making powers;
- HSBC has rights to obtain the majority of the benefits of the SPE and therefore may be exposed to risks incident to the activities of the SPE; or
- HSBC retains the majority of the residual or ownership risks related to the SPE or its assets in order to obtain benefits from its activities.

HSBC performs a re-assessment of consolidation whenever there is a change in the substance of the relationship between HSBC and an SPE.

All intra-HSBC transactions are eliminated on consolidation.

The consolidated financial statements of HSBC also include the attributable share of the results and reserves of joint ventures and associates. These are based on financial statements made up to 31 December, with the exception of the Bank of Communications, Ping An Insurance and Industrial Bank which are included on the basis of financial statements made up for the twelve months to 30 September. These are equity accounted three months in arrears in order to meet the requirements of the Group's reporting timetable. HSBC has taken into account changes in the period from 1 October to 31 December that would have materially affected its results.

Notes on the Financial Statements (continued)*Note 1***(g) Future accounting developments****Standards and Interpretations issued by the IASB and endorsed by the EU**

IFRS 8 'Operating Segments' ('IFRS 8'), which replaces IAS 14 'Segment Reporting' ('IAS 14'), was issued on 30 November 2006 and is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2009. This standard specifies how an entity should disclose information about its segments which enables users to evaluate the nature and financial effects of its business activities and the economic environments in which it operates. HSBC will adopt IFRS 8 with effect from 1 January 2009, and will accordingly present financial information for segments whose operating activities are regularly reviewed by the chief operating decision maker in order to make decisions about allocating resources and assessing performance. HSBC currently presents two sets of segment data in accordance with IAS 14, one geographical and one based on customer groups. Under IFRS 8, HSBC expects that its operating segments will be presented by geographic region. In addition, HSBC will continue to provide information on financial performance by customer group and global businesses alongside the geographical operating segment information in the 'Operating and financial review'.

A revised IAS 1, which is applicable for annual periods beginning on or after 1 January 2009, was issued on 6 September 2007. The revised standard aims to improve users' ability to analyse and compare information given in financial statements. The adoption of the revised standard will have no effect on the results reported in HSBC's consolidated financial statements or the separate financial statements of HSBC Holdings. It will, however, result in certain presentational changes in the primary financial statements of HSBC and HSBC Holdings.

The IASB issued an amendment to IFRS 2 'Share-based Payment' – 'Vesting Conditions and Cancellations' on 17 January 2008. The amendment, which is applicable for annual periods beginning on or after 1 January 2009, clarifies that vesting conditions comprise only service conditions and performance conditions. It also specifies the accounting treatment for a failure to meet a non-vesting condition. HSBC does not expect adoption of the amendment to have a significant effect on HSBC's consolidated financial statements or the separate financial statements of HSBC Holdings.

The IASB issued a revised IAS 23 'Borrowing Costs' on 29 March 2007, which is applicable for annual periods beginning on or after 1 January 2009. The revised standard eliminates the option of recognising borrowing costs immediately as an expense, to the extent that they are directly attributable to the acquisition, construction or production of a qualifying asset. HSBC does not expect adoption of the revised standard to have a significant effect on the consolidated financial statements or the separate financial statements of HSBC Holdings.

IFRIC 13 'Customer Loyalty Programmes' ('IFRIC 13') was issued on 28 June 2007 and is effective for annual periods beginning on or after 1 July 2008. IFRIC 13 addresses how companies that grant their customers loyalty award credits (often called 'points') when buying goods or services should account for their obligation to provide free or discounted goods and services, if and when the customers redeem the points. IFRIC 13 requires companies to allocate some of the proceeds of the initial sale to the award credits and recognise these proceeds as revenue when they have fulfilled their obligations to provide goods or services. HSBC does not expect the adoption of this interpretation to have a significant effect on the consolidated financial statements. This interpretation will have no effect on the separate financial statements of HSBC Holdings.

Standards and Interpretations issued by the IASB but not endorsed by the EU

At 31 December 2008, the following amendments to standards and interpretations, effective for these consolidated financial statements, were issued by the IASB but not endorsed by the EU:

- an amendment to IAS 39 and to IFRS 7 – 'Reclassification of Financial Assets – Effective Date and Transition' was issued on 27 November 2008. The amendment, which clarifies the effective date of the Reclassification Amendment, will have no effect on the consolidated financial statements of HSBC or the separate financial statements of HSBC Holdings; and
- IFRIC 12 'Service Concession Arrangements' was issued on 30 November 2006 and is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2008. The adoption of this interpretation is not expected to have a significant effect on the consolidated financial statements of HSBC or the separate financial statements of HSBC Holdings.

A revised IFRS 3 'Business Combinations' and an amended IAS 27 'Consolidated and Separate Financial Statements', were issued on 10 January 2008. The revisions to the standards apply prospectively to business combinations for which the acquisition date is on or after the beginning of the first annual financial reporting period beginning on or after 1 July 2009. The main changes under the standards are that:

- acquisition-related costs are recognised as expenses in the income statement in the period they are incurred;
- equity interests held prior to control being obtained are remeasured to fair value at the time control is obtained, and any gain or loss is recognised in the income statement;
- changes in a parent's ownership interest in a subsidiary that do not result in a change of control are treated as transactions between equity holders and reported in equity; and
- an option is available, on a transaction-by-transaction basis, to measure any non-controlling (previously referred to as minority) interests in the entity acquired either at fair value, or at the non-controlling interests' proportionate share of the net identifiable assets of the entity acquired.

The effect that the changes will have on the consolidated financial statements of HSBC and the separate financial statements of HSBC Holdings will depend on the incidence and timing of business combinations occurring on or after 1 January 2010.

The IASB issued amendments to IAS 32 'Financial Instruments: Presentation' and IAS 1 - 'Puttable Financial Instruments and Obligations Arising on Liquidation', on 14 February 2008. The amendments are applicable for annual periods beginning on or after 1 January 2009. HSBC does not expect the adoption of this amendment to have a significant effect on the consolidated financial statements or the separate financial statements of HSBC Holdings.

The IASB issued 'Improvements to IFRSs' on 22 May 2008, which comprises a collection of necessary, but not urgent, amendments to IFRSs. The amendments are primarily effective for annual periods beginning on or after 1 January 2009, with earlier application permitted. HSBC does not expect adoption of the amendments to have a significant effect on the consolidated financial statements or the separate financial statements of HSBC Holdings.

The IASB issued amendments to IFRS 1 'First-time Adoption of International Financial Reporting Standards' and IAS 27 - 'Determining the cost of an Investment in the Separate Financial Statements', on 22 May 2008. The amendment is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2009. These amendments are not expected to have a significant effect on the separate financial statements of HSBC Holdings and will have no effect on the consolidated financial statements.

The IASB issued an amendment to IAS 39 - 'Eligible Hedged Items' on 31 July 2008, which is applicable for annual periods beginning on or after 1 July 2009. The amendment clarifies how the existing principles underlying hedge accounting should be applied. This amendment will have no effect on the consolidated financial statements or the separate financial statements of HSBC Holdings.

IFRIC 15 'Agreements for the Construction of Real Estate' ('IFRIC 15') was issued on 3 July 2008 and is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2009. IFRIC 15 provides guidance on the recognition of revenue among real estate developers for sales of units. HSBC does not expect adoption of IFRIC 15 to have a significant effect on HSBC's consolidated financial statements. This interpretation will have no effect on the separate financial statements of HSBC Holdings.

IFRIC 16 'Hedges of a Net Investment in a Foreign Operation' ('IFRIC 16') was issued on 3 July 2008 and is effective for annual periods beginning on or after 1 October 2008. IFRIC 16 provides guidance on accounting for the hedge of a net investment in a foreign operation in an entity's consolidated financial statements. The main change introduced by IFRIC 16 is to eliminate the possibility of an entity applying hedge accounting for a hedge of foreign exchange differences between the functional currency of a foreign operation and the presentation currency of the parent's consolidated financial statements. The adoption of IFRIC 16 will have no effect on HSBC's consolidated financial statements.

IFRIC 17 'Distributions of Non-cash Assets to Owners' ('IFRIC 17') was issued on 27 November 2008 and is effective for annual periods beginning on or after 1 July 2009. IFRIC 17 provides guidance on how distributions of assets other than cash as dividends to shareholders should be accounted for. HSBC does not expect adoption

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 1 and 2

of IFRIC 17 to have a significant effect on HSBC's consolidated financial statements or the separate financial statements of HSBC Holdings.

IFRIC 18 'Transfers of Assets from Customers' ('IFRIC 18') was issued on 29 January 2009 and is required to be applied prospectively to transfers of assets from customers received on or after 1 July 2009. IFRIC 18 clarifies the requirements of IFRSs for agreements in which an entity receives from a customer an item of property, plant, and equipment that the entity must then use either to connect the customer to a network or to provide the customer with ongoing access to a supply of goods or services (such as a supply of electricity, gas or water). HSBC does not expect adoption of IFRIC 18 to have an effect on HSBC's consolidated financial statements or the separate financial statements of HSBC Holdings.

2 Summary of significant accounting policies

(a) Interest income and expense

Interest income and expense for all financial instruments except for those classified as held for trading or designated at fair value (other than debt securities issued by HSBC and derivatives managed in conjunction with such debt securities issued) are recognised in 'Interest income' and 'Interest expense' in the income statement using the effective interest method. The effective interest method is a way of calculating the amortised cost of a financial asset or a financial liability (or groups of financial assets or financial liabilities) and of allocating the interest income or interest expense over the relevant period.

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, HSBC estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but not future credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by HSBC that are an integral part of the effective interest rate of a financial instrument, including transaction costs and all other premiums or discounts.

Interest on impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

(b) Non-interest income

Fee income is earned from a diverse range of services provided by HSBC to its customers. Fee income is accounted for as follows:

- income earned on the execution of a significant act is recognised as revenue when the act is completed (for example, fees arising from negotiating, or participating in the negotiation of, a transaction for a third-party, such as the arrangement for the acquisition of shares or other securities);
- income earned from the provision of services is recognised as revenue as the services are provided (for example, asset management, portfolio and other management advisory and service fees); and
- income which forms an integral part of the effective interest rate of a financial instrument is recognised as an adjustment to the effective interest rate (for example, certain loan commitment fees) and recorded in 'Interest income' (Note 2a).

Net trading income comprises all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading, together with related interest income, expense and dividends.

Net income from financial instruments designated at fair value includes all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities designated at fair value through profit or loss. Interest income and expense and dividend income arising on these financial instruments are also included in 'Net income from financial instruments designated at fair value', except for interest arising from debt securities issued, and derivatives managed in conjunction with those debt securities, which is recognised in 'Interest expense'.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for equity securities.

(c) Segment reporting

HSBC's segments are organised into five geographical regions, Europe, Hong Kong, Rest of Asia-Pacific, North America and Latin America, and four customer groups: Personal Financial Services; Commercial Banking; Global Banking and Markets; and Private Banking. The main items reported in the 'Other' segment are certain property activities, unallocated investment activities, centrally held investment companies and HSBC's holding company and financing operations. The 'Other' segment also includes gains and losses on the disposal of certain significant subsidiaries or business units. Segment income and expenses include transfers between geographical regions and transfers between customer groups. These transfers are conducted on arm's length terms and conditions.

In HSBC's segmental analysis of the income statement by customer groups and global businesses, net trading income comprises all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities classified as held for trading, together with third-party and intra-segment interest income and interest expense, and dividends received; in the consolidated income statement, intra-segment interest income and expense are eliminated.

(d) Determination of fair value

All financial instruments are recognised initially at fair value. In the normal course of business, the fair value of a financial instrument on initial recognition is the transaction price (that is, the fair value of the consideration given or received). In certain circumstances, however, the fair value will be based on other observable current market transactions in the same instrument, without modification or repackaging, or on a valuation technique whose variables include only data from observable markets, such as interest rate yield curves, option volatilities and currency rates. When such evidence exists, HSBC recognises a trading gain or loss on inception of the financial instrument. When unobservable market data have a significant impact on the valuation of financial instruments, the entire initial difference in fair value indicated by the valuation model from the transaction price is not recognised immediately in the income statement but is recognised over the life of the transaction on an appropriate basis, or when the inputs become observable, or the transaction matures or is closed out, or when HSBC enters into an offsetting transaction.

Subsequent to initial recognition, the fair values of financial instruments measured at fair value that are quoted in active markets are based on bid prices for assets held and offer prices for liabilities issued. When independent prices are not available, fair values are determined by using valuation techniques which refer to observable market data. These include comparison with similar instruments where market observable prices exist, discounted cash flow analysis, option pricing models and other valuation techniques commonly used by market participants. Fair values of financial instruments may be determined in whole or in part using valuation techniques based on assumptions that are not supported by prices from current market transactions or observable market data, where current prices or observable market data are not available.

Factors such as bid-offer spread, credit profile and model uncertainty are taken into account, as appropriate, when fair values are calculated using valuation techniques. Valuation techniques incorporate assumptions that other market participants would use in their valuations, including assumptions about interest rate yield curves, exchange rates, volatilities, and prepayment and default rates. Where a portfolio of financial instruments has quoted prices in an active market, the fair value of the instruments are calculated as the product of the number of units and quoted price and no block discounts are made.

If the fair value of a financial asset measured at fair value becomes negative, it is recorded as a financial liability until its fair value becomes positive, at which time it is recorded as a financial asset.

The fair values of financial liabilities are measured using quoted market prices where available, or using valuation techniques. These fair values include market participants' assessments of the appropriate credit spread to apply to HSBC's liabilities. The amount of change during the period, and cumulatively, in the fair value of designated financial liabilities and loans and advances that is attributable to changes in their credit spread is determined as the amount of change in the fair value that is not attributable to changes in market conditions that give rise to market risk.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 2

(e) Reclassification of financial assets

Non-derivative financial assets (other than those designated at fair value through profit or loss upon initial recognition) may be reclassified out of the fair value through profit or loss category in particular circumstances:

- financial assets that would have met the definition of loans and receivables at initial recognition (if the financial asset had not been required to be classified as held for trading) may be reclassified out of the fair value through profit or loss category if there is the intention and ability to hold the financial asset for the foreseeable future or until maturity; and
- financial assets (except financial assets that would have met the definition of loans and receivables) may be reclassified out of the fair value through profit or loss category and into another category in rare circumstances.

When a financial asset is reclassified as described in the above circumstances, the financial asset is reclassified at its fair value on the date of reclassification. Any gain or loss already recognised in the income statement is not reversed. The fair value of the financial asset on the date of reclassification becomes its new cost or amortised cost, as applicable.

(f) Loans and advances to banks and customers

Loans and advances to banks and customers include loans and advances originated by HSBC which are not classified either as held for trading or designated at fair value. Loans and advances are recognised when cash is advanced to borrowers. They are derecognised when either borrowers repay their obligations, or the loans are sold or written off, or substantially all the risks and rewards of ownership are transferred. They are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less impairment losses. Where loans and advances are hedged by derivatives designated and qualifying as fair value hedges, the carrying value of the loans and advances so hedged includes a fair value adjustment for the hedged risk only.

For certain leveraged finance and syndicated lending activities, HSBC may commit to underwrite loans on fixed contractual terms for specified periods of time, where the drawdown of the loan is contingent upon certain future events outside the control of HSBC. Where the loan arising from the lending commitment is expected to be held for trading, the commitment to lend is recorded as a trading derivative and measured at fair value through profit or loss. On drawdown, the loan is classified as held for trading and measured at fair value through profit or loss. Where it is not HSBC's intention to trade the loan, a provision on the loan commitment is only recorded where it is probable that HSBC will incur a loss. This may occur, for example, where a loss of principal is probable or the interest rate charged on the loan is lower than the cost of funding. On inception of the loan, the hold portion is recorded at its fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. However, where the initial fair value is lower than the cash amount advanced (for example, due to the rate of interest charged on the loan being below the market rate of interest), the write-down is charged to the income statement. The write-down will be recovered over the life of the loan, through the recognition of interest income using the effective interest method, unless the loan becomes impaired. The write-down is recorded as a reduction to other operating income.

Financial assets which have been reclassified out of the fair value through profit or loss category into the loans and receivables category are initially recorded at the fair value at the date of reclassification. The reclassified assets are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate determined at the date of reclassification.

(g) Impairment of loans and advances

Losses for impaired loans are recognised promptly when there is objective evidence that impairment of a loan or portfolio of loans has occurred. Impairment allowances are calculated on individual loans and on groups of loans assessed collectively. Impairment losses are recorded as charges to the income statement. The carrying amount of impaired loans on the balance sheet is reduced through the use of impairment allowance accounts. Losses expected from future events are not recognised.

Individually assessed loans and advances

For all loans that are considered individually significant, HSBC assesses on a case-by-case basis at each balance sheet date whether there is any objective evidence that a loan is impaired. For those loans where objective evidence of impairment exists, impairment losses are determined considering the following factors:

- HSBC's aggregate exposure to the customer;
- the viability of the customer's business model and their capacity to trade successfully out of financial difficulties and generate sufficient cash flow to service debt obligations;
- the amount and timing of expected receipts and recoveries;
- the likely dividend available on liquidation or bankruptcy;
- the extent of other creditors' commitments ranking ahead of, or *pari passu* with, HSBC and the likelihood of other creditors continuing to support the company;
- the complexity of determining the aggregate amount and ranking of all creditor claims and the extent to which legal and insurance uncertainties are evident;
- the realisable value of security (or other credit mitigants) and likelihood of successful repossession;
- the likely deduction of any costs involved in recovery of amounts outstanding;
- the ability of the borrower to obtain, and make payments in, the currency of the loan if not denominated in local currency; and
- when available, the secondary market price of the debt.

Impairment losses are calculated by discounting the expected future cash flows of a loan at its original effective interest rate, and comparing the resultant present value with the loan's current carrying amount.

Collectively assessed loans and advances

Impairment is assessed on a collective basis in two circumstances:

- to cover losses which have been incurred but have not yet been identified on loans subject to individual assessment; and
- for homogeneous groups of loans that are not considered individually significant.

Incurred but not yet identified impairment

Individually assessed loans for which no evidence of loss has been specifically identified on an individual basis are grouped together according to their credit risk characteristics for the purpose of calculating an estimated collective loss. This reflects impairment losses that HSBC has incurred as a result of events occurring before the balance sheet date, which HSBC is not able to identify on an individual loan basis, and that can be reliably estimated. These losses will only be individually identified in the future. As soon as information becomes available which identifies losses on individual loans within the group, those loans are removed from the group and assessed on an individual basis for impairment.

The collective impairment allowance is determined after taking into account:

- historical loss experience in portfolios of similar credit risk characteristics (for example, by industry sector, loan grade or product);
- the estimated period between impairment occurring and the loss being identified and evidenced by the establishment of an appropriate allowance against the individual loan; and
- management's experienced judgement as to whether current economic and credit conditions are such that the actual level of inherent losses at the balance sheet date is likely to be greater or less than that suggested by historical experience.

The period between a loss occurring and its identification is estimated by local management for each identified portfolio.

Notes on the Financial Statements (continued)*Note 2**Homogeneous groups of loans and advances*

Statistical methods are used to determine impairment losses on a collective basis for homogeneous groups of loans that are not considered individually significant, because individual loan assessment is impracticable. Losses in these groups of loans are recorded on an individual basis when individual loans are written off, at which point they are removed from the group. Two alternative methods are used to calculate allowances on a collective basis:

- When appropriate empirical information is available, HSBC utilises roll rate methodology. This methodology employs statistical analyses of historical data and experience of delinquency and default to estimate the amount of loans that will eventually be written off as a result of the events occurring before the balance sheet date which HSBC is not able to identify on an individual loan basis, and that can be reliably estimated. Under this methodology, loans are grouped into ranges according to the number of days past due, and statistical analysis is used to estimate the likelihood that loans in each range will progress through the various stages of delinquency and ultimately prove irrecoverable. The estimated loss is the difference between the present value of expected future cash flows, discounted at the original effective interest rate of the portfolio, and the carrying amount of the portfolio. Current economic conditions are also evaluated when calculating the appropriate level of allowance required to cover inherent loss. In certain highly developed markets, sophisticated models also take into account behavioural and account management trends as revealed in, for example, bankruptcy and rescheduling statistics.
- In other cases, when the portfolio size is small or when information is insufficient or not reliable enough to adopt a roll rate methodology, HSBC adopts a formulaic approach which allocates progressively higher percentage loss rates the longer a customer's loan is overdue. Loss rates are based on historical experience.

In normal circumstances, historical experience provides the most objective and relevant information from which to assess inherent loss within each portfolio. In certain circumstances, historical loss experience provides less relevant information about the inherent loss in a given portfolio at the balance sheet date, for example, where there have been changes in economic, regulatory or behavioural conditions, such that the most recent trends in the portfolio risk factors are not fully reflected in the statistical models.

These additional portfolio risk factors may include recent loan portfolio growth and product mix, unemployment rates, bankruptcy trends, geographic concentrations, loan product features (such as the ability of borrowers to repay adjustable-rate loans where reset interest rates give rise to increases in interest charges), economic conditions such as national and local trends in housing markets and interest rates, portfolio seasoning, account management policies and practices, current levels of write-offs, changes in laws and regulations and other items which can affect customer payment patterns on outstanding loans, such as natural disasters. These risk factors, where relevant, are taken into account when calculating the appropriate level of impairment allowances by adjusting the impairment allowances derived solely from historical loss experience.

Roll rates, loss rates and the expected timing of future recoveries are regularly benchmarked against actual outcomes to ensure they remain appropriate.

Write-off of loans and advances

A loan (and the related impairment allowance account) is normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery of the principal amount and, for a collateralised loan, when the proceeds from realising the security have been received.

Reversals of impairment

If the amount of an impairment loss decreases in a subsequent period, and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the excess is written back by reducing the loan impairment allowance account accordingly. The write-back is recognised in the income statement.

Reclassified loans and advances

Where financial assets have been reclassified out of the fair value through profit or loss category to the loans and receivables category, the effective interest rate determined at the date of reclassification is used to calculate any impairment losses.

Following reclassification, where there is a subsequent increase in the estimates of future cash receipts as a result of increased recoverability of those cash receipts, the effect of that increase is recognised as an adjustment to the effective interest rate from the date of change in the estimate rather than as an adjustment to the carrying amount of the asset at the date of change in the estimate.

Assets acquired in exchange for loans

Non-financial assets acquired in exchange for loans as part of an orderly realisation are recorded as assets held for sale and reported in 'Other assets'. The asset acquired is recorded at the lower of its fair value (less costs to sell) and the carrying amount of the loan (net of impairment allowance) at the date of exchange. No depreciation is charged in respect of assets held for sale. Any subsequent write-down of the acquired asset to fair value less costs to sell is recognised in the income statement, in 'Other operating income'. Any subsequent increase in the fair value less costs to sell, to the extent this does not exceed the cumulative write-down, is also recognised in 'Other operating income', together with any realised gains or losses on disposal.

Renegotiated loans

Loans subject to collective impairment assessment whose terms have been renegotiated are no longer considered past due, but are treated as new loans for measurement purposes once the minimum number of payments required under the new arrangements have been received. Loans subject to individual impairment assessment, whose terms have been renegotiated, are subject to ongoing review to determine whether they remain impaired or should be considered past due. The carrying amount of loans that have been classified as renegotiated retain this classification until maturity or derecognition.

(h) Trading assets and trading liabilities

Treasury bills, debt securities, equity shares, loans, deposits, debt securities in issue, and short positions in securities are classified as held for trading if they have been acquired principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or they form part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent pattern of short-term profit-taking. These financial assets or financial liabilities are recognised on trade date, when HSBC enters into contractual arrangements with counterparties to purchase or sell the financial instruments, and are normally derecognised when either sold (assets) or extinguished (liabilities). Measurement is initially at fair value, with transaction costs taken to the income statement. Subsequently, their fair values are remeasured, and all gains and losses from changes therein are recognised in the income statement in 'Net trading income' as they arise.

(i) Financial instruments designated at fair value

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below, and are so designated by management. HSBC may designate financial instruments at fair value when the designation:

- eliminates or significantly reduces measurement or recognition inconsistencies that would otherwise arise from measuring financial assets or financial liabilities, or recognising gains and losses on them, on different bases. Under this criterion, the main classes of financial instruments designated by HSBC are:

Long-term debt issues. The interest payable on certain fixed rate long-term debt securities issued has been matched with the interest on 'receive fixed/pay variable' interest rate swaps as part of a documented interest rate risk management strategy. An accounting mismatch would arise if the debt securities issued were accounted for at amortised cost, because the related derivatives are measured at fair value with changes in the fair value recognised in the income statement. By designating the long-term debt at fair value, the movement in the fair value of the long-term debt will also be recognised in the income statement.

Financial assets and financial liabilities under investment contracts. Liabilities to customers under linked contracts are determined based on the fair value of the assets held in the linked funds, with changes recognised in the income statement. If no designation was made for the assets relating to the customer liabilities they would be classified as available-for-sale and the changes in fair value would be recorded directly in equity. These financial instruments are managed on a fair value basis and management information is also prepared on this basis. Designation at fair value of the financial assets and liabilities

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 2

under investment contracts allows the changes in fair values to be recorded in the income statement and presented in the same line.

- applies to groups of financial assets, financial liabilities or combinations thereof that are managed, and their performance evaluated, on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy, and where information about the groups of financial instruments is reported to management on that basis. Under this criterion, certain financial assets held to meet liabilities under insurance contracts are the main class of financial instrument so designated. HSBC has documented risk management and investment strategies designed to manage such assets at fair value, taking into consideration the relationship of assets to liabilities in a way that mitigates market risks. Reports are provided to management on the fair value of the assets. Fair value measurement is also consistent with the regulatory reporting requirements under the appropriate regulations for these insurance operations.
- relates to financial instruments containing one or more embedded derivatives that significantly modify the cash flows resulting from those financial instruments, including certain debt issues and debt securities held.

The fair value designation, once made, is irrevocable. Designated financial assets and financial liabilities are recognised when HSBC enters into the contractual provisions of the arrangements with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when sold (assets) or extinguished (liabilities). Measurement is initially at fair value, with transaction costs taken directly to the income statement. Subsequently, the fair values are remeasured, and gains and losses from changes therein are recognised in 'Net income from financial instruments designated at fair value'.

(j) Financial investments

Treasury bills, debt securities and equity shares intended to be held on a continuing basis, other than those designated at fair value are classified as available-for-sale or held-to-maturity. Financial investments are recognised on trade date when HSBC enters into contractual arrangements with counterparties to purchase securities, and are normally derecognised when either the securities are sold or the borrowers repay their obligations.

- (i) Available-for-sale financial assets are initially measured at fair value plus direct and incremental transaction costs. They are subsequently remeasured at fair value, and changes therein are recognised in equity in the 'Available-for-sale fair value reserve' until the financial assets are either sold or become impaired. When available-for-sale financial assets are sold, cumulative gains or losses previously recognised in equity are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial investments'.

Interest income is recognised on available-for-sale debt securities using the effective interest rate, calculated over the asset's expected life. Premiums and/or discounts arising on the purchase of dated investment securities are included in the calculation of their effective interest rates. Dividends are recognised in the income statement when the right to receive payment has been established.

At each balance sheet date an assessment is made of whether there is any objective evidence of impairment in the value of a financial asset. Impairment losses are recognised if, and only if, there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the financial asset (a 'loss event') and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset that can be reliably estimated.

If the available-for-sale financial asset is impaired, the difference between the financial asset's acquisition cost (net of any principal repayments and amortisation) and the current fair value, less any previous impairment loss recognised in the income statement, is removed from equity and recognised in the income statement.

Impairment losses for available-for-sale debt securities are recognised within 'Loan impairment charges and other credit risk provisions' in the income statement and impairment losses for available-for-sale equity securities are recognised within 'Gains less losses from financial investments' in the income statement.

Once an impairment loss has been recognised on an available-for-sale financial asset, the subsequent accounting treatment for changes in the fair value of that asset differs depending on the nature of the available-for-sale financial asset concerned:

- For an available-for-sale debt security, a subsequent decline in the fair value of the instrument is recognised in the income statement when there is further objective evidence of impairment as a result of further decreases in the estimated future cash flows of the financial asset. Where there is no further objective evidence of impairment, the decline in the fair value of the financial asset is recognised directly in equity. If the fair value of a debt security increases in a subsequent period, and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement, the impairment loss is reversed through the income statement to the extent of the increase in fair value;
 - For an available-for-sale equity security, all subsequent increases in the fair value of the instrument are treated as a revaluation and are recognised directly in equity. Impairment losses recognised on the equity security are not reversed through the income statement. Subsequent decreases in the fair value of the available-for-sale equity security are recognised in the income statement, to the extent that further cumulative impairment losses have been incurred in relation to the acquisition cost of the equity security.
- (ii) Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that HSBC positively intends, and is able, to hold until maturity. Held-to-maturity investments are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method, less any impairment losses.
- (k) **Sale and repurchase agreements (including stock lending and borrowing)**

When securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repo's), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to sell ('reverse repo's) are not recognised on the balance sheet and the consideration paid is recorded in 'Loans and advances to banks' or 'Loans and advances to customers' as appropriate. The difference between the sale and repurchase price is treated as interest and recognised over the life of the agreement.

Securities lending and borrowing transactions are generally secured, with collateral taking the form of securities or cash advanced or received. The transfer of securities to counterparties under these agreements is not normally reflected on the balance sheet. Cash collateral advanced or received is recorded as an asset or a liability respectively.

Securities borrowed are not recognised on the balance sheet. If they are sold on to third parties, an obligation to return the securities is recorded as a trading liability and measured at fair value, and any gains or losses are included in 'Net trading income'.

(l) **Derivatives and hedge accounting**

Derivatives are recognised initially, and are subsequently remeasured, at fair value. Fair values of exchange-traded derivatives are obtained from quoted market prices. Fair values of over-the-counter derivatives are obtained using valuation techniques, including discounted cash flow models and option pricing models.

Derivatives may be embedded in other financial instruments, for example, a convertible bond with an embedded conversion option. Embedded derivatives are treated as separate derivatives when their economic characteristics and risks are not clearly and closely related to those of the host contract; the terms of the embedded derivative would meet the definition of a stand-alone derivative if they were contained in a separate contract; and the combined contract is not held for trading or designated at fair value. These embedded derivatives are measured at fair value with changes therein recognised in the income statement.

Derivatives are classified as assets when their fair value is positive, or as liabilities when their fair value is negative. Derivative assets and liabilities arising from different transactions are only offset if the transactions are with the same counterparty, a legal right of offset exists, and the parties intend to settle the cash flows on a net basis.

The method of recognising fair value gains and losses depends on whether derivatives are held for trading or are designated as hedging instruments, and if the latter, the nature of the risks being hedged. All gains and losses from changes in the fair value of derivatives held for trading are recognised in the income statement. When derivatives are designated as hedges, HSBC classifies them as either: (i) hedges of the change in fair value of

Notes on the Financial Statements (continued)*Note 2*

recognised assets or liabilities or firm commitments ('fair value hedges'); (ii) hedges of the variability in highly probable future cash flows attributable to a recognised asset or liability, or a forecast transaction ('cash flow hedges'); or (iii) a hedge of a net investment in a foreign operation ('net investment hedges'). Hedge accounting is applied to derivatives designated as hedging instruments in a fair value, cash flow or net investment hedge provided certain criteria are met.

Hedge accounting

At the inception of a hedging relationship, HSBC documents the relationship between the hedging instruments and the hedged items, its risk management objective and its strategy for undertaking the hedge. HSBC also requires a documented assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether or not the hedging instruments, primarily derivatives, that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting the changes attributable to the hedged risks in the fair values or cash flows of the hedged items. Interest on designated qualifying hedges is included in 'Net interest income'.

Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedging instruments are recorded in the income statement, along with changes in the fair value of the hedged assets, liabilities or group thereof that are attributable to the hedged risk.

If a hedging relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement based on a recalculated effective interest rate over the residual period to maturity, unless the hedged item has been derecognised, in which case, it is released to the income statement immediately.

Cash flow hedge

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in equity within the 'Cash flow hedging reserve'. Any gain or loss in fair value relating to an ineffective portion is recognised immediately in the income statement.

Amounts accumulated in equity are recycled to the income statement in the periods in which the hedged item will affect profit or loss. However, when the forecast transaction that is hedged results in the recognition of a non-financial asset or a non-financial liability, the gains and losses previously deferred in equity are transferred from equity and included in the initial measurement of the cost of the asset or liability.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity until the forecast transaction is eventually recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to the income statement.

Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for in a similar way to cash flow hedges. A gain or loss on the effective portion of the hedging instrument is recognised in equity; a gain or loss on the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the income statement on the disposal of the foreign operation.

Hedge effectiveness testing

To qualify for hedge accounting, HSBC requires that at the inception of the hedge and throughout its life, each hedge must be expected to be highly effective (prospective effectiveness), and demonstrate actual effectiveness (retrospective effectiveness) on an ongoing basis.

The documentation of each hedging relationship sets out how the effectiveness of the hedge is assessed. The method an HSBC entity adopts for assessing hedge effectiveness will depend on its risk management strategy.

For prospective effectiveness, the hedging instrument must be expected to be highly effective in offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the hedged risk during the period for which the hedge is

designated. For actual effectiveness to be achieved, the changes in fair value or cash flows must offset each other in the range of 80 per cent to 125 per cent.

Hedge ineffectiveness is recognised in the income statement in 'Net trading income'.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

All gains and losses from changes in the fair values of derivatives that do not qualify for hedge accounting are recognised immediately in the income statement. These gains and losses are reported in 'Net trading income', except where derivatives are managed in conjunction with financial instruments designated at fair value (other than derivatives managed in conjunction with debt securities issued by the Group), in which case gains and losses are reported in 'Net income from financial instruments designated at fair value'. The interest on derivatives managed in conjunction with debt securities issued by the Group which are designated at fair value is recognised in 'Interest expense'. All other gains and losses on these derivatives are reported in 'Net income from financial instruments designated at fair value'.

(m) Derecognition of financial assets and liabilities

Financial assets are derecognised when the contractual right to receive cash flows from the assets has expired; or when HSBC has transferred its contractual right to receive the cash flows of the financial assets, and either:

- substantially all the risks and rewards of ownership have been transferred; or
- HSBC has neither retained nor transferred substantially all the risks and rewards, but has not retained control.

Financial liabilities are derecognised when they are extinguished, that is when the obligation is discharged, cancelled or expires.

(n) Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

(o) Subsidiaries, associates and joint ventures

HSBC classifies investments in entities which it controls as subsidiaries. Where HSBC is a party to a contractual arrangement whereby, together with one or more parties, it undertakes an economic activity that is subject to joint control, HSBC classifies its interest in the venture as a joint venture. HSBC classifies investments in entities over which it has significant influence, and that are neither subsidiaries nor joint ventures, as associates. For the purpose of determining this classification, control is considered to be the power to govern the financial and operating policies of an entity so as to obtain benefits from its activities.

HSBC Holdings' investments in subsidiaries are stated at cost less any impairment losses. Reversals of impairment losses are recognised in the income statement if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of the investment.

Investments in associates and interests in joint ventures are recognised using the equity method. Under this method, such investments are initially stated at cost, including attributable goodwill, and are adjusted thereafter for the post-acquisition change in HSBC's share of net assets.

Profits on transactions between HSBC and its associates and joint ventures are eliminated to the extent of HSBC's interest in the respective associates or joint ventures. Losses are also eliminated to the extent of HSBC's interest in the associates or joint ventures unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

(p) Goodwill and intangible assets

- (i) Goodwill arises on business combinations, including the acquisition of subsidiaries, and on the acquisition of interests in joint ventures and associates, when the cost of acquisition exceeds the fair value of HSBC's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities acquired. If HSBC's interest in the fair

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 2

value of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of an acquired business is greater than the cost of acquisition, the excess is recognised immediately in the income statement.

Intangible assets are recognised separately from goodwill when they are separable or arise from contractual or other legal rights, and their fair value can be measured reliably.

Goodwill is allocated to cash-generating units for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. Impairment testing is performed at least annually, and whenever there is an indication that the cash-generating unit may be impaired, by comparing the recoverable amount from a cash-generating unit with the carrying amount of its net assets, including attributable goodwill. The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less cost to sell, and its value in use. Value in use is the present value of the expected future cash flows from a cash-generating unit. If the recoverable amount is less than the carrying value, an impairment loss is charged to the income statement. Goodwill is stated at cost less accumulated impairment losses.

Goodwill on acquisitions of interests in joint ventures and associates is included in 'Interests in associates and joint ventures'.

At the date of disposal of a business, attributable goodwill is included in HSBC's share of net assets in the calculation of the gain or loss on disposal.

- (ii) Intangible assets include the present value of in-force long-term insurance business, computer software, trade names, mortgage servicing rights, customer lists, core deposit relationships, credit card customer relationships and merchant or other loan relationships. Intangible assets are subject to impairment review if there are events or changes in circumstances that indicate that the carrying amount may not be recoverable.
- Intangible assets that have an indefinite useful life, or are not yet ready for use, are tested for impairment annually. This impairment test may be performed at any time during the year, provided it is performed at the same time every year. An intangible asset recognised during the current period is tested before the end of the current year.
 - Intangible assets that have a finite useful life, except for the present value of in-force long-term insurance business, are stated at cost less amortisation and accumulated impairment losses and are amortised over their estimated useful lives. Estimated useful life is the lower of legal duration and expected useful life. The amortisation of mortgage servicing rights is included within 'Net fee income'.

For the accounting policy governing the present value of in-force long-term insurance business (see Note 2y).

- (iii) Intangible assets with finite useful lives are amortised, generally on a straight-line basis, over their useful lives as follows:

Trade names	10 years
Mortgage servicing rights	generally between 5 and 12 years
Internally generated software	between 3 and 5 years
Purchased software	between 3 and 5 years
Customer/merchant relationships	between 3 and 10 years
Other	generally 10 years

(q) Property, plant and equipment

Land and buildings are stated at historical cost, or fair value at the date of transition to IFRSs ('deemed cost'), less any impairment losses and depreciation calculated to write-off the assets over their estimated useful lives as follows:

- freehold land is not depreciated;
- freehold buildings are depreciated at the greater of two per cent per annum on a straight-line basis or over their remaining useful lives; and
- leasehold buildings are depreciated over the unexpired terms of the leases, or over their remaining useful lives.

Equipment, fixtures and fittings (including equipment on operating leases where HSBC is the lessor) are stated at cost less any impairment losses and depreciation calculated on a straight-line basis to write-off the assets over their useful lives, which run to a maximum of 35 years but are generally between 5 years and 20 years.

Property, plant and equipment is subject to an impairment review if there are events or changes in circumstances which indicate that the carrying amount may not be recoverable.

HSBC holds certain properties as investments to earn rentals or for capital appreciation, or both. Investment properties are included in the balance sheet at fair value with changes therein recognised in the income statement in the period of change. Fair values are determined by independent professional valuers who apply recognised valuation techniques.

(r) Finance and operating leases

Agreements which transfer to counterparties substantially all the risks and rewards incidental to the ownership of assets, but not necessarily legal title, are classified as finance leases. When HSBC is a lessor under finance leases the amounts due under the leases, after deduction of unearned charges, are included in 'Loans and advances to banks' or 'Loans and advances to customers' as appropriate. The finance income receivable is recognised in 'Net interest income' over the periods of the leases so as to give a constant rate of return on the net investment in the leases.

When HSBC is a lessee under finance leases, the leased assets are capitalised and included in 'Property, plant and equipment' and the corresponding liability to the lessor is included in 'Other liabilities'. A finance lease and its corresponding liability are recognised initially at the fair value of the asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments. Finance charges payable are recognised in 'Net interest income' over the period of the lease based on the interest rate implicit in the lease so as to give a constant rate of interest on the remaining balance of the liability.

All other leases are classified as operating leases. When acting as lessor, HSBC includes the assets subject to operating leases in 'Property, plant and equipment' and accounts for them accordingly. Impairment losses are recognised to the extent that residual values are not fully recoverable and the carrying value of the assets is thereby impaired. When HSBC is the lessee, leased assets are not recognised on the balance sheet. Rentals payable and receivable under operating leases are accounted for on a straight-line basis over the periods of the leases and are included in 'General and administrative expenses' and 'Other operating income', respectively.

(s) Income tax

Income tax comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised directly in equity, in which case it is recognised in equity.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year, calculated using tax rates enacted or substantively enacted by the balance sheet date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years. Current tax assets and liabilities are offset when HSBC intends to settle on a net basis and the legal right to offset exists.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences and deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which deductible temporary differences can be utilised.

Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods in which the assets will be realised or the liabilities settled, based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, by the balance sheet date. Deferred tax assets and liabilities are offset when they arise in the same tax reporting group and relate to income taxes levied by the same taxation authority, and when HSBC has a legal right to offset.

Deferred tax relating to actuarial gains and losses on post-employment benefits is recognised directly in equity. Deferred tax relating to fair value remeasurement of available-for-sale investments and cash flow hedging instruments which are charged or credited directly to equity, is also credited or charged directly to equity and is subsequently recognised in the income statement when the deferred fair value gain or loss is recognised in the income statement.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 2

(t) Pension and other post-employment benefits

HSBC operates a number of pension and other post-employment benefit plans throughout the world. These plans include both defined benefit and defined contribution plans and various other post-employment benefits such as post-employment healthcare.

Payments to defined contribution plans and state-managed retirement benefit plans, where HSBC's obligations under the plans are equivalent to a defined contribution plan, are charged as an expense as they fall due.

The defined benefit pension costs and the present value of defined benefit obligations are calculated at the reporting date by the schemes' actuaries using the Projected Unit Credit Method. The net charge to the income statement mainly comprises the current service cost, plus the unwinding of the discount rate on plan liabilities, less the expected return on plan assets, and is presented in operating expenses. Past service costs are charged immediately to the income statement to the extent that the benefits have vested, and are otherwise recognised on a straight-line basis over the average period until the benefits vest. Actuarial gains and losses comprise experience adjustments (the effects of differences between the previous actuarial assumptions and what has actually occurred), as well as the effects of changes in actuarial assumptions. Actuarial gains and losses are recognised in 'Equity' and presented in the Statement of Recognised Income and Expense in the period in which they arise.

The defined benefit liability recognised in the balance sheet represents the present value of defined benefit obligations adjusted for unrecognised past service costs and reduced by the fair value of plan assets. Any net defined benefit surplus is limited to unrecognised past service costs plus the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

The costs of obligations arising from other defined post-employment benefit plans, such as defined benefit health-care plans, are accounted for on the same basis as defined benefit pension plans.

(u) Share-based payments

The cost of share-based payment arrangements with employees is measured by reference to the fair value of equity instruments on the date they are granted, and recognised as an expense on a straight-line basis over the vesting period, with a corresponding credit to the 'Share-based payment reserve'. The fair value of equity instruments that are made available immediately, with no vesting period attached to the award, are expensed immediately.

Fair value is determined by using appropriate valuation models, taking into account the terms and conditions upon which the equity instruments were granted. Market performance conditions are taken into account when estimating the fair value of equity instruments at the date of grant, so that an award is treated as vesting irrespective of whether the market performance condition is satisfied, provided all other conditions are satisfied.

Vesting conditions, other than market performance conditions, are not taken into account in the initial estimate of the fair value at the grant date. They are taken into account by adjusting the number of equity instruments included in the measurement of the transaction, so that the amount recognised for services received as consideration for the equity instruments granted shall be based on the number of equity instruments that eventually vest. On a cumulative basis, no expense is recognised for equity instruments that do not vest because of a failure to satisfy non-market performance or service conditions.

Where an award has been modified, as a minimum, the expense of the original award continues to be recognised as if it had not been modified. Where the effect of a modification is to increase the fair value of an award or increase the number of equity instruments, the incremental fair value of the award or incremental fair value of the extra equity instruments is recognised in addition to the expense of the original grant, measured at the date of modification, over the modified vesting period.

A cancellation that occurs during the vesting period is treated as an acceleration of vesting, and recognised immediately for the amount that would otherwise have been recognised for services over the vesting period.

Where HSBC Holdings enters into share-based payment arrangements involving employees of subsidiaries, the cost is recognised in 'Investment in subsidiaries' and credited to the 'Share-based payment reserve' over the vesting period. Where the cost is recharged to the subsidiary, it is recognised as an inter-company debtor, not as an investment in subsidiary. Where a subsidiary has funded the share-based payment arrangement, 'Investment in subsidiaries' is reduced by the fair value of equity instruments.

(v) Foreign currencies

Items included in the financial statements of each of HSBC's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates ('the functional currency'). The consolidated financial statements of HSBC are presented in US dollars, which is the Group's presentation currency.

Transactions in foreign currencies are recorded in the functional currency at the rate of exchange prevailing on the date of the transaction. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into the functional currency at the rate of exchange ruling at the balance sheet date. Any resulting exchange differences are included in the income statement. Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost in a foreign currency are translated into the functional currency using the rate of exchange at the date of the initial transaction. Non-monetary assets and liabilities measured at fair value in a foreign currency are translated into the functional currency using the rate of exchange at the date the fair value was determined. Any exchange component of a gain or loss on a non-monetary item is recognised directly in equity if the gain or loss on the non-monetary item is recognised directly in equity. Any exchange component of a gain or loss on a non-monetary item is recognised directly in the income statement if the gain or loss on the non-monetary item is recognised in the income statement.

In the consolidated financial statements, the assets, including related goodwill where applicable, and liabilities of branches, subsidiaries, joint ventures and associates whose functional currency is not US dollars, are translated into the Group's presentation currency at the rate of exchange ruling at the balance sheet date. The results of branches, subsidiaries, joint ventures and associates whose functional currency is not US dollars are translated into US dollars at the average rates of exchange for the reporting period. Exchange differences arising from the retranslation of opening foreign currency net investments, and exchange differences arising from retranslation of the result for the reporting period from the average rate to the exchange rate prevailing at the period end, are recognised in equity in the 'Foreign exchange reserve'. Exchange differences on a monetary item that is part of a net investment in a foreign operation are recognised in the income statement of the separate financial statements. In consolidated financial statements these exchange differences are recognised in the 'Foreign exchange reserve' in shareholders' equity. On disposal of a foreign operation, exchange differences relating thereto and previously recognised in reserves are recognised in the income statement.

(w) Provisions

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a current legal or constructive obligation, which has arisen as a result of past events, and for which a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Contingent liabilities, which include certain guarantees and letters of credit pledged as collateral security, are possible obligations that arise from past events whose existence will be confirmed only by the occurrence, or non-occurrence, of one or more uncertain future events not wholly within the control of HSBC; or are present obligations that have arisen from past events but are not recognised because it is not probable that settlement will require the outflow of economic benefits, or because the amount of the obligations cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised in the financial statements but are disclosed unless the probability of settlement is remote.

(x) Financial guarantee contracts

Liabilities under financial guarantee contracts which are not classified as insurance contracts are recorded initially at their fair value, which is generally the fee received or receivable. Subsequently, financial guarantee liabilities are measured at the higher of the initial fair value, less cumulative amortisation, and the best estimate of the expenditure required to settle the obligations.

HSBC Holdings has issued financial guarantees to other Group entities. Where it has previously asserted explicitly that it regards such contracts as insurance contracts and has used accounting applicable to insurance contracts, HSBC may elect to account for guarantees as an insurance contract. This election is made on a contract by contract basis, but the election for each contract is irrevocable. Where these guarantees have been classified as insurance contracts, they are measured and recognised as insurance liabilities.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 2

(y) Insurance contracts

Through its insurance subsidiaries, HSBC issues contracts to customers that contain insurance risk, financial risk or a combination thereof. A contract under which HSBC accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party on the occurrence of a specified uncertain future event, is classified as an insurance contract. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant.

While investment contracts with discretionary participation features are financial instruments, they continue to be treated as insurance contracts as permitted by IFRS 4.

Insurance contracts are accounted for as follows:

Premiums

Gross insurance premiums for non-life insurance business are reported as income over the term of the insurance contracts based on the proportion of risks borne during the accounting period. The unearned premium (the proportion of the business underwritten in the accounting year relating to the period of risk after the balance sheet date) is calculated on a daily or monthly pro rata basis.

Premiums for life insurance contracts are accounted for when receivable, except in unit-linked insurance contracts where premiums are accounted for when liabilities are established.

Reinsurance premiums are accounted for in the same accounting period as the premiums for the direct insurance contracts to which they relate.

Claims and reinsurance recoveries

Gross insurance claims for non-life insurance contracts include paid claims and movements in outstanding claims liabilities.

Gross insurance claims for life insurance contracts reflect the total cost of claims arising during the year, including claim handling costs and any policyholder bonuses allocated in anticipation of a bonus declaration. Claims arising during the year include maturities, surrenders and death claims.

Maturity claims are recognised when due for payment. Surrenders are recognised when paid or at an earlier date on which, following notification, the policy ceases to be included within the calculation of the related insurance liabilities. Death claims are recognised when notified.

Reinsurance recoveries are accounted for in the same period as the related claim.

Liabilities under insurance contracts

Outstanding claims liabilities for non-life insurance contracts are based on the estimated ultimate cost of all claims incurred but not settled at the balance sheet date, whether reported or not, together with related claim-handling costs and a reduction for the expected value of salvage and other recoveries. Liabilities for claims incurred but not reported are made on an estimated basis, using appropriate statistical techniques.

Liabilities under non-linked life insurance contracts are calculated by each life insurance operation based on local actuarial principles.

Liabilities under unit-linked life insurance contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices.

A liability adequacy test is carried out on insurance liabilities to ensure that the carrying amount of the liabilities is sufficient in the light of current estimates of future cash flows. When performing the liability adequacy test, all contractual cash flows are discounted and compared with the carrying value of the liability. When a shortfall is identified it is charged immediately to the income statement.

Present value of in-force long-term insurance business

The value placed on insurance contracts that are classified as long-term insurance business and are in force at the balance sheet date is recognised as an asset.

The present value of in-force ('PVIF') long-term insurance business is determined by discounting future cash flows expected to emerge from business currently in force using appropriate assumptions in assessing factors such as future mortality, lapse rates and levels of expenses and a risk discount rate that reflects the risk premium attributable to the respective long-term insurance business. Movements in the PVIF long-term insurance business are included in 'Other operating income' on a gross of tax basis.

Future profit participation

Where contracts provide discretionary profit participation benefits to policyholders, insurance liabilities include the net unrealised gains recognised in connection with the assets backing the contracts to the extent that policyholders will benefit from such gains. This benefit may arise from the contractual terms, regulation, or past distribution policy. The corresponding movement in liability is recognised in equity or in the income statement in the same proportion to the net unrealised gains on the assets. In the case of net unrealised losses, a deferred participating asset is recognised only to the extent that its recoverability is highly probable.

Investment contracts

Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts and the corresponding financial assets are designated at fair value. Movements in fair value are recognised in 'Net income from financial investments designated at fair value'. Premiums receivable and amounts withdrawn are accounted for as increases or decreases in the liability recorded in respect of investment contracts.

Liabilities under linked investment contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices.

Investment management fees receivable are recognised in the income statement over the period of the provision of the investment management services, in 'Net fee income'.

The incremental costs directly related to the acquisition of new investment contracts or renewing existing investment contracts are deferred and amortised over the period during which the investment management services are provided.

(2) Debt securities issued and deposits by customers and banks

Financial liabilities are recognised when HSBC enters into the contractual provisions of the arrangements with counterparties, which is generally on trade date, and initially measured at fair value, which is normally the consideration received net of directly attributable transaction costs incurred. Subsequent measurement of financial liabilities, other than those measured at fair value through profit or loss and financial guarantees, is at amortised cost, using the effective interest method to amortise the difference between proceeds net of directly attributable transaction costs and the redemption amount over the expected life of the debt.

(aa) Share capital

Shares are classified as equity when there is no contractual obligation to transfer cash or other financial assets. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are shown in equity as a deduction from the proceeds, net of tax.

HSBC Holdings plc shares held by HSBC are recognised in 'Total shareholders' equity' as a deduction from retained earnings until they are cancelled. When such shares are subsequently sold, reissued or otherwise disposed of, any consideration received is included in 'Total shareholders' equity', net of any directly attributable incremental transaction costs and related income tax effects.

(ab) Cash and cash equivalents

For the purpose of the cash flow statement, cash and cash equivalents include highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of change in value. Such investments are normally those with less than three months' maturity from the date of acquisition, and include cash and balances at central banks, treasury bills and other eligible bills, loans and advances to banks, items in the course of collection from or in transmission to other banks, and certificates of deposit.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 3, 4 and 5

3 Net income from financial instruments designated at fair value

Net income from financial instruments designated at fair value includes:

- all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and liabilities designated at fair value, including liabilities under investment contracts;
- all gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial assets and liabilities designated at fair value; and
- interest income, interest expense and dividend income in respect of:
 - financial assets and liabilities designated at fair value; and
 - derivatives managed in conjunction with the above, except for interest arising from HSBC's issued debt securities and derivatives managed in conjunction with those debt securities, which is recognised in 'Interest expense'.

	2008 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m
Net income/(expense) arising on:			
– financial assets held to meet liabilities under insurance and investment contracts	(5,064)	2,056	1,552
– other financial assets designated at fair value	1,738	581	217
– derivatives managed in conjunction with financial assets designated at fair value	77	(18)	57
	<u>(3,249)</u>	<u>2,619</u>	<u>1,826</u>
– liabilities to customers under investment contracts	1,781	(940)	(1,008)
– HSBC's long-term debt issued and related derivatives	6,679	2,812	(35)
– changes in own credit spread on long-term debt	6,570	3,055	(388)
– derivatives managed in conjunction with HSBC's issued debt securities	4,413	2,476	242
– other changes in fair value	(4,304)	(2,719)	111
– other financial liabilities designated at fair value	(1,368)	(395)	(125)
– derivatives managed in conjunction with other financial liabilities designated at fair value	39	(13)	(1)
	<u>7,101</u>	<u>1,464</u>	<u>(1,169)</u>
Net income from financial instruments designated at fair value	<u>3,852</u>	<u>4,083</u>	<u>657</u>

4 Gains arising from dilution of interests in associates

	Gains arising from dilution of HSBC's interests US\$m	HSBC's interests after issue of new shares %	HSBC's interests before issue of new shares %
2007			
Industrial Bank ¹	187	12.78	15.98
Ping An Insurance	485	16.78	19.90
Bank of Communications ²	404	18.60	19.90
Financiera Independencia S.A. de C.V.	11	18.68	19.90
Vietnam Technological and Commercial Joint Stock Bank	5	14.44	15.00
Gains arising from dilution of interests in associates	<u>1,092</u>		

1. Investment held through Hang Seng Bank, a 62.14 per cent owned subsidiary of HSBC. The dilution gains therefore include a minority interest of US\$71 million.

2. Subsequent to the dilution of its interests in Bank of Communications, HSBC increased its holding from 18.60 per cent to 19.01 per cent at 31 December 2007 (Note 21).

In 2007, certain HSBC associates issued new shares. HSBC did not subscribe and, as a result, its interests in the associates' equity decreased. The assets of each associate substantially increased as a result of the new share issue and, as a consequence, HSBC's share of the associates' underlying net assets increased notwithstanding the reduction in the Group's proportionate ownership interests. This increase is a gain arising from the dilution of the Group's interests in the associates, and is presented in the income statement.

5 Net earned insurance premiums

	Non-life insurance US\$m	Life insurance (non-linked) US\$m	Life insurance (linked) US\$m	Investment contracts with DPF ¹ US\$m	Total US\$m
2008					
Gross written premiums	1,776	6,257	1,825	2,802	12,660
Movement in unearned premiums	58	(171)	-	-	(113)
Gross earned premiums	1,834	6,086	1,825	2,802	12,547
Gross written premiums ceded to reinsurers	(260)	(878)	(564)	-	(1,702)
Reinsurers' share of movement in unearned premiums	(3)	27	(19)	-	5
Reinsurers' share of gross earned premiums	(263)	(851)	(583)	-	(1,697)
Net earned insurance premiums	1,571	5,235	1,242	2,802	10,850
2007					
Gross written premiums	1,853	4,892	2,350	1,890	10,985
Movement in unearned premiums	2	14	-	-	16
Gross earned premiums	1,855	4,906	2,350	1,890	11,001
Gross written premiums ceded to reinsurers	(385)	(357)	(1,166)	-	(1,908)
Reinsurers' share of movement in unearned premiums	(22)	-	5	-	(17)
Reinsurers' share of gross earned premiums	(407)	(357)	(1,161)	-	(1,925)
Net earned insurance premiums	1,448	4,549	1,189	1,890	9,076
2006					
Gross written premiums	1,824	3,640	848	8	6,320
Movement in unearned premiums	122	14	(1)	-	135
Gross earned premiums	1,946	3,654	847	8	6,455
Gross written premiums ceded to reinsurers	(451)	(274)	(14)	-	(739)
Reinsurers' share of movement in unearned premiums	(48)	-	-	-	(48)
Reinsurers' share of gross earned premiums	(499)	(274)	(14)	-	(787)
Net earned insurance premiums	1,447	3,380	833	8	5,668

¹ Discretionary participation features.

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 6, 7 and 8

6 Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders

	Non-life insurance US\$m	Life insurance (non-linked) US\$m	Life insurance (linked) US\$m	Investment contracts with DPF ¹ US\$m	Total US\$m
2008					
Claims, benefits and surrenders paid	1,044	1,491	481	1,911	4,927
Movement in liabilities	-	3,989	458	(168)	4,279
Gross claims incurred and movement in liabilities	1,044	5,480	939	1,743	9,206
Reinsurers' share of claims, benefits and surrenders paid	(158)	(172)	(44)	-	(374)
Reinsurers' share of movement in liabilities	75	(620)	(1,398)	-	(1,943)
Reinsurers' share of claims incurred and movement in liabilities	(83)	(792)	(1,442)	-	(2,317)
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	961	4,688	(503)	1,743	6,889
2007					
Claims, benefits and surrenders paid	1,017	940	790	1,080	3,827
Movement in liabilities	82	2,437	2,096	1,108	5,723
Gross claims incurred and movement in liabilities	1,099	3,377	2,886	2,188	9,550
Reinsurers' share of claims, benefits and surrenders paid	(207)	(169)	(45)	-	(421)
Reinsurers' share of movement in liabilities	36	518	(1,075)	-	(521)
Reinsurers' share of claims incurred and movement in liabilities	(171)	349	(1,120)	-	(942)
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	928	3,726	1,766	2,188	8,608
2006					
Claims, benefits and surrenders paid	889	814	495	-	2,198
Movement in liabilities	10	2,207	651	6	2,874
Gross claims incurred and movement in liabilities	899	3,021	1,146	6	5,072
Reinsurers' share of claims, benefits and surrenders paid	(228)	(154)	(9)	-	(391)
Reinsurers' share of movement in liabilities	57	(54)	20	-	23
Reinsurers' share of claims incurred and movement in liabilities	(171)	(208)	11	-	(368)
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	728	2,813	1,157	6	4,704

1 Discretionary participation features.

7 Net operating income

Net operating income is stated after the following items of income, expense, gains and losses:

	2008	2007	2006
	US\$m	US\$m	US\$m
Income			
Interest recognised on impaired financial assets	1,040	404	284
Fees earned on financial assets or liabilities not held for trading nor designated at fair value, other than fees included in effective interest rate calculations on these types of assets and liabilities	14,511	15,140	11,182
Fees earned on trust and other fiduciary activities where HSBC holds or invests assets on behalf of its customers	3,314	3,695	2,909
Income from listed investments	11,425	10,944	7,304
Income from unlisted investments	11,359	10,429	9,192
Losses from the alleged fraud at Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (charged against trading income)	(984)	-	-
Expense			
Interest on financial instruments, excluding interest on financial liabilities held for trading or designated at fair value	(45,525)	(50,876)	(38,158)
Fees payable on financial assets or liabilities not held for trading nor designated at fair value, other than fees included in effective interest rate calculations on these types of assets and liabilities	(1,866)	(1,923)	(1,826)
Fees payable relating to trust and other fiduciary activities where HSBC holds or invests assets on behalf of its customers	(159)	(163)	(103)
Gains/(losses)			
Gain on disposal or settlement of loans and advances	94	64	24
Impairment of available-for-sale equity securities	(1,042)	(42)	-
Gains on disposal of property, plant and equipment, intangible assets and non-financial investments	465	213	781
Gain on repurchase of 8 Canada Square	416	-	-
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(24,937)	(17,242)	(10,573)
Net impairment charge on loans and advances	(24,131)	(17,177)	(10,547)
Impairment of available-for-sale debt securities	(737)	(44)	(21)
Impairment in respect of other credit risk provisions	(69)	(21)	(5)

8 Employee compensation and benefits

	2008	2007	2006
	US\$m	US\$m	US\$m
Wages and salaries	18,169	18,535	16,186
Social security costs	1,625	1,587	1,194
Post-employment benefits	998	1,212	1,120
	20,792	21,334	18,500

The average number of persons employed by HSBC during the year was as follows:

	2008	2007	2006
Europe	87,864	86,918	84,170
Hong Kong	30,030	27,702	27,328
Rest of Asia-Pacific	96,155	83,103	68,182
North America	53,090	58,117	57,654
Latin America	64,319	66,442	58,863
Total	331,458	322,282	296,197

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 8

Post-employment benefit plans

Income statement charge

	2008 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m
Defined benefit pension plans	477	694	602
– HSBC Bank (UK) Pension Scheme	255	490	342
– Other plans	222	204	260
Defined contribution plans	508	485	456
Defined benefit healthcare plans	985	1,179	1,058
	13	33	62
	998	1,212	1,120

Net liabilities recognised on balance sheet in respect of defined benefit plans

	2008 US\$m	2007 US\$m
Defined benefit pension plans	3,154	1,968
– HSBC Bank (UK) Pension Scheme	392	808
– Other plans	2,762	1,160
Defined benefit healthcare plan	734	925
	3,888	2,893

HSBC pension plans

HSBC operates some 205 pension plans throughout the world, covering 86 per cent of HSBC's employees, with a total pension cost of US\$985 million (2007: US\$1,179 million; 2006: US\$1,058 million), of which US\$678 million (2007: US\$626 million; 2006: US\$668 million) relates to plans outside the UK.

Progressively, HSBC has been moving to defined contribution plans for all new employees. The pension cost for defined contribution plans, which cover 50 per cent of HSBC's employees, was US\$508 million (2007: US\$485 million; 2006: US\$456 million).

Both HSBC's and, where relevant and appropriate, the trustees' long-term investment objectives for defined benefit plans are:

- to limit the risk of the assets failing to meet the liabilities of the plans over the long-term; and
- to maximise returns consistent with an acceptable level of risk so as to control the long-term costs of the defined benefit plans.

Both HSBC and, where relevant and appropriate, the trustees, consider that the investment policy should be consistent with meeting their mutual overall long-term investment objectives. In pursuit of these long-term objectives, a benchmark is established for the allocation of the defined benefit plan assets between asset classes. In addition, each permitted asset class has its own benchmarks, such as stock market or property valuation indices and desired levels of out-performance where relevant. This is intended to be reviewed at least triennially within 18 months of the date at which the actuarial valuation is made, or more frequently if circumstances or local legislation so require. The process generally involves an extensive asset and liability review.

Most of the Group's defined benefit plans, which cover 36 per cent of HSBC's employees, are funded plans with assets which, in the case of most of the larger plans, are held in trust or similar funds separate from HSBC. The plans are reviewed at least annually or in accordance with local practice and regulations by qualified actuaries. The actuarial assumptions used to calculate the defined benefit obligations and related current service costs vary according to the economic conditions of the countries in which they are situated.

The largest plan exists in the UK, where the HSBC Bank (UK) Pension Scheme covers employees of HSBC Bank plc and certain other employees of HSBC. This plan comprises a funded defined benefit plan ('the principal plan') which is closed to new entrants, and a defined contribution plan which was established on 1 July 1996 for new employees.

The principal plan holds a diversified portfolio of investments to meet future cash flow liabilities arising from accrued benefits as they fall due to be paid. The Trustee of the principal plan is required to produce a written

Statement of Investment Principles ('SIP'). The SIP sets out the principles governing how decisions about investments are made.

In 2006, HSBC and the Trustee of the principal plan agreed to change the investment strategy in order to reduce the investment risk. This involved switching from a largely equity-based strategy to a strategy largely based on holding bonds together with a more diverse range of investments. The principal plan committed to undertake a programme including entering into swap arrangements whereby the principal plan is committed to making LIBOR-related interest payments in exchange for cash flows paid into the plan, based on a projection of the future benefit payments from the principal plan. The asset allocation for this strategy is:

	%
Equities	15.0
Bonds	50.0
Alternative assets ¹	10.0
Property	10.0
Cash	15.0
	<u>100.0</u>

¹ Alternative assets include emerging market bonds, loans, and infrastructure assets.

At 31 December 2008, this strategy was substantially in place and details of the swap arrangements are included in Note 43.

The latest actuarial investigation of the principal plan was made at 31 December 2005. At that date, the market value of the HSBC Bank (UK) Pension Scheme's assets was US\$18,072 million (including assets relating to the defined benefit plan, the defined contribution plan, and additional voluntary contributions). The market value of the plan assets represented 89 per cent of the amount expected to be required, on the basis of the assumptions adopted, to provide the benefits accrued to members after allowing for expected future increases in earnings, and the resulting deficit amounted to US\$2,065 million. The method adopted for this investigation was the projected unit method.

The expected cash flows from the plan were projected by reference to the Retail Price Index ('RPI') swap break-even curve at 31 December 2005. Salary increases were assumed to be 1 per cent per annum above RPI and inflationary pension increases, subject to a minimum of zero per cent and a maximum of 5 per cent, were assumed to be in line with RPI. The projected cash flows were discounted at the LIBOR swap curve at 31 December 2005 plus a margin for the expected return on the investment strategy of 110 basis points per annum. The mortality experience of the plan's pensioners over the three year period since the previous valuation was analysed and the mortality assumption set on the basis of this with allowances for medium cohort improvements on the PA92 series of tables from the valuation date.

In anticipation of the results of the 2005 investigation, on 22 December 2005 HSBC Bank plc made an additional contribution of US\$1,746 million to the principal plan in order to reduce the deficit of the plan. Following receipt of the valuation results, HSBC agreed with the Trustee to meet a schedule of additional future funding payments, as set out below:

	US\$m ¹	£m
2007	587	300
2012	678	465
2013	678	465
2014	678	465

¹ The payment schedule has been agreed with the Trustee in pounds sterling and the equivalent US dollar amounts are shown at the exchange rate effective as at 31 December 2008. The amount for 2007 was paid in March 2007, and is shown above at the exchange rate at that time.

HSBC considers that the contributions set out above are sufficient to meet the deficit as at 31 December 2005 over the agreed period.

HSBC Bank plc also decided to make ongoing contributions to the principal plan in respect of the accrual of benefits of defined benefit section members at the rate of 36 per cent of pensionable salaries from 1 January 2007, until the completion of the next actuarial valuation, due as at 31 December 2008. During 2006 HSBC paid contributions at the rate of 20 per cent of pensionable salaries. A further 2 per cent of pensionable salaries is being paid over the period 1 January 2007 to 31 December 2014 to make good the difference in contributions during 2006.

Notes on the Financial Statements (continued)

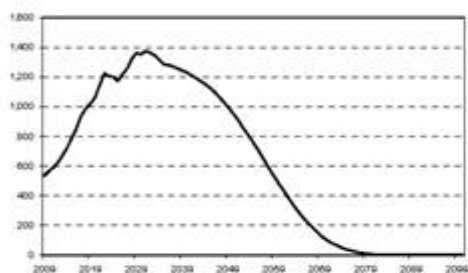
Note 8

The Trustee and the bank will monitor progress towards closing the deficit and reassess the deficit in the light of the triennial valuation that is currently being performed as at 31 December 2008. This valuation process is currently underway and is due to be completed no later than 31 March 2010. Future funding commitments will be determined on conclusion of the actuarial valuation.

As part of the 31 December 2005 valuation, calculations were also carried out as to the amount of assets that might be needed to meet the liabilities if the plan was discontinued and the members' benefits bought out with an insurance company (although in practice this may not be possible for a plan of this size) or the Trustee continued to run the plan without the support of HSBC. The amount required under this approach was estimated at 31 December 2005 to be US\$26,700 million. In estimating the solvency position for this purpose, a more prudent assumption about future mortality was made than for the assessment of the ongoing position and it was assumed that the Trustee would alter the investment strategy to be an appropriately matched portfolio of cash and interest and inflation swaps. An explicit allowance for expenses was also included.

The benefits payable from the defined benefit plan are expected to be as shown in the chart below:

Benefit payments (US\$m)



In Hong Kong, the HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme covers employees of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation and certain other employees of HSBC Group. The scheme comprises a funded defined benefit scheme (which provides a lump sum on retirement but is now closed to new members) and a defined contribution scheme. The latter was established on 1 January 1999 for new employees. The latest valuation of the defined benefit scheme was made at 31 December 2007. At that valuation date, the market value of the defined benefit scheme's assets was US\$1,183 million. On an ongoing basis, the actuarial value of the scheme's assets represented 119 per cent of the actuarial present value of the benefits accrued to members, after allowing for expected future increases in salaries, and the resulting surplus amounted to US\$192 million. On a wind-up basis, the scheme's assets represents 125 per cent of the members' vested benefits, based on current salaries, and the resulting surplus amounted to US\$237 million. The attained age method has been adopted for the valuation and the major assumptions used in this valuation were a discount rate of 6 per cent per annum and long-term salary increases of 5 per cent per annum.

The HSBC North America (U.S.) Retirement Income Plan covers employees of HSBC Bank USA, HSBC Finance, and certain other employees of HSBC USA. It comprises a final average pay plan (now closed to new participants) and a cash balance plan. All new employees participate in the cash balance plan. The most recent actuarial valuation of the plan was made at 1 January 2008. At that date, the actuarial value of the plan's assets was equal to market value of US\$2,616 million. The assets represented 105 per cent of the benefits accrued to members as valued under the provisions of the Pension Protection Act of 2006 that was effective for the plan year beginning 1 January 2008. The resulting surplus amounted to US\$122 million. The method employed for this valuation was the projected unit method and the discount rate was determined using a full yield curve method, which resulted in an effective interest rate of 6.4 per cent per annum.

The HSBC Bank (UK) Pension Scheme, The HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme, and the HSBC North America (U.S.) Retirement Income Plan cover 35 per cent of HSBC's employees.

HSBC healthcare benefits plans

HSBC also provides post-employment healthcare benefits under plans in the UK, the US, Canada, Mexico, France and Brazil, the majority of which are unfunded. Post-employment healthcare benefits plans are accounted for in the same manner as defined benefit pension plans. The plans are reviewed at least annually or in accordance with local practice and regulations by qualified actuaries. The actuarial assumptions used to calculate the defined benefit obligation and related current service cost vary according to the economic conditions of the countries in which they are situated. Total healthcare cost was US\$13 million (2007: US\$33 million; 2006: US\$62 million).

Post-employment defined benefit plans' principal actuarial financial assumptions

The principal actuarial financial assumptions used to calculate the Group's obligations under its defined benefit pension and post-employment healthcare plans at 31 December 2008, were as follows. These assumptions will also form the basis for measuring periodic costs under the plans in 2009:

	Discount rate	Inflation rate	Rate of increase for pensions ¹	Rate of pay increase	Healthcare cost trend		
					Initial rate	Ultimate rate	Year of ultimate rate
	%	%	%	%	%	%	
UK ²	6.50	2.90	3.00	3.40	6.90	6.90	n/a
Hong Kong	1.19	n/a	n/a	5.00	n/a	n/a	n/a
US	6.05	2.50	n/a	3.50	8.90	5.00	2018
Jersey	6.50	2.90	2.90	4.65	n/a	n/a	n/a
Mexico	8.10	3.50	2.00	4.50	6.75	6.75	n/a
Brazil	10.75	4.50	4.50	5.50	10.00	5.50	2018
France	5.75	2.00	2.00	3.00	n/a	n/a	n/a
Canada	7.19	2.50	n/a	3.85	8.20	4.90	2012
Switzerland	2.60	1.50	n/a	2.39	n/a	n/a	n/a
Germany	5.75	2.00	2.00	3.00	n/a	n/a	n/a

1. Rate of increase for pensions in payment and deferred pension.

2. Rate of increase for pensions in the UK is currently for pensions in payment only. Pensions not yet in payment are assumed to increase at 2.80 per cent per annum.

The principal actuarial financial assumptions used to calculate the Group's obligations under its defined benefit pension and post-employment healthcare plans at 31 December 2007, were as follows. These assumptions also formed the basis for measuring periodic costs under the plans in 2008:

	Discount rate	Inflation rate	Rate of increase for pensions ¹	Rate of pay increase	Healthcare cost trend		
					Initial rate	Ultimate rate	Year of ultimate rate
	%	%	%	%	%	%	
UK	5.80	3.30	3.30	4.30	7.30	7.30	n/a
Hong Kong	3.45	n/a	n/a	5.02	n/a	n/a	n/a
US	6.55	2.50	n/a	3.75	9.60	5.00	2014
Jersey	5.80	3.30	3.30	5.05	n/a	n/a	n/a
Mexico	7.88	3.50	2.00	4.50	6.00	6.00	n/a
Brazil	10.75	4.50	4.50	4.50	10.50	5.50	2017
France	5.50	2.00	2.00	3.00	6.00	6.00	n/a
Canada	5.43	2.50	n/a	3.86	9.00	4.90	2012
Switzerland	3.30	1.50	n/a	2.38	n/a	n/a	n/a
Germany	5.50	2.00	2.00	3.00	n/a	n/a	n/a

1. Rate of increase for pensions in payment and deferred pension.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 8

The principal actuarial financial assumptions used to calculate the Group's obligations under its defined benefit pension and post-employment healthcare plans at 31 December 2006, were as follows. These assumptions also formed the basis for measuring periodic costs under the plans in 2007:

	Discount rate %	Inflation rate %	Rate of increase for pensions ¹ %	Rate of pay increase %	Healthcare cost trend		
					Initial rate %	Ultimate rate %	Year of ultimate rate
UK	5.10	3.00	3.00	4.00	7.00	7.00	n/a
Hong Kong	3.75	n/a	n/a	3.00	n/a	n/a	n/a
US	5.90	2.50	n/a	3.75	10.50	5.00	2014
Jersey	5.10	3.00	3.00	4.75	n/a	n/a	n/a
Mexico	9.00	3.50	2.00	4.00	6.75	6.75	n/a
Brazil	10.75	4.50	4.50	4.50	11.00	5.50	2016
France	4.50	2.00	2.00	3.00	6.00	6.00	n/a
Canada	5.19	2.50	n/a	3.47	9.90	4.90	2012
Switzerland	2.25	1.50	n/a	2.25	n/a	n/a	n/a
Germany	4.50	2.00	2.00	3.00	n/a	n/a	n/a

1 Rate of increase for pensions in payment and deferred pension.

HSBC determines the discount rates to be applied to its obligations in consultation with the plans' local actuaries, on the basis of current average yields of high quality (AA rated or equivalent) debt instruments, with maturities consistent with those of the defined benefit obligations. In countries where there is no deep market in corporate bonds, government bond yields have been used. The yield curve has been extrapolated where the term of the liabilities is longer than the duration of available bonds and the discount rate used then takes into account the term of the liabilities and the shape of the yield curve.

When determining the discount rate with reference to a bond index, an appropriate index for the specific region has been used. The expected return on plan assets represents the best estimate of long-term future asset returns, which takes into account historical market returns plus additional factors such as the current rate of inflation and interest rates.

Mortality assumptions are increasingly significant in measuring the Group's obligations under its defined benefit pension and post-employment healthcare plans, particularly given the maturity of the plans. The mortality tables and average life expectancy at 65 used at 31 December 2008 were as follows:

	Mortality table	Life expectancy at age 65 for a male member currently:		Life expectancy at age 65 for a female member currently:	
		Aged 65	Aged 45	Aged 65	Aged 45
		UK	PA92 ¹	20.8	22.8
Hong Kong	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
US	RP 2000 fully generational	19.1	20.6	21.1	22.0
Jersey	90% of PNA00 ²	23.0	25.0	25.4	27.3
Mexico	EMSSA-97, AA generational scale from RP 2000 series	18.3	19.8	21.0	21.9
Brazil	RP 2000 fully generational	19.1	20.6	21.1	22.0
France	TO 05	23.1	25.9	26.6	29.4
Canada pension plans	Between UP94 C2015 and UP94 C2027	18.5 and 19.4	18.5 and 19.4	21.1 and 21.6	21.1 and 21.6
Canada healthcare plan	UP94 C2025	19.3	19.3	21.5	21.5
Switzerland	BVG 2005 ³	17.9	17.9	21.0	21.0
Germany	Heubeck 2005 G	18.0	20.7	22.1	24.7

1 PA92 with standard improvements to 2005 and medium cohort with 1 per cent minimum improvement thereafter.

2 PNA00 year of birth and medium cohort with 1 per cent improvement thereafter.

3 3.5 per cent load, additional 5.0 per cent load for future mortality improvements.

The mortality tables and average life expectancy at 65 used at 31 December 2007 were as follows:

	Mortality table	Life expectancy at age 65 for a male member currently		Life expectancy at age 65 for a female member currently	
		Aged 65	Aged 45	Aged 65	Aged 45
UK	PA92 ¹	20.4	21.7	23.4	24.6
Hong Kong	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
US	RP 2000 fully generational	19.1	20.6	21.1	22.0
Jersey	PA92 ²	21.9	23.0	24.8	25.8
Mexico	EMSSA-97	16.5	16.5	19.9	19.9
Brazil	RP 2000 fully generational	19.1	20.6	21.1	22.0
Franco	TG 05	22.9	25.7	26.4	29.3
Canada pension plans	Between UP94 C2015 and UP94 C2027	19.0	19.0	21.6	21.6
Canada healthcare plan	UP94 C2025	19.8	19.8	22.0	22.0
Switzerland	BVG 2005 (3% load)	17.9	17.9	21.0	21.0
Germany	Heubeck 2005 G	18.1	20.8	22.2	24.9

1. PA92 with standard improvements to 2005 and medium cohort improvements thereafter.

2. PA92 year of birth with medium cohort improvements.

Actuarial assumption sensitivities

The discount rate is sensitive to changes in market conditions arising during the reporting period. The mortality rates used are sensitive to experience from the plan member profile. The following table shows the effect of changes in these and the other key assumptions on the principal plan:

	HSBC Bank (UK) Pension Scheme	
	2008 US\$m	2007 US\$m
Discount rate		
Change in pension obligation at year end from a 25bps increase	(559)	(989)
Change in pension obligation at year end from a 25bps decrease	595	1,063
Change in 2009 pension cost from a 25bps increase	(9)	(20)
Change in 2009 pension cost from a 25bps decrease	10	20
Rate of inflation		
Change in pension obligation at year end from a 25bps increase	525	1,063
Change in pension obligation at year end from a 25bps decrease	(493)	(989)
Change in 2009 pension cost from a 25bps increase	45	82
Change in 2009 pension cost from a 25bps decrease	(41)	(76)
Rate of increase for pensions in payment and deferred pensions		
Change in pension obligation at year end from a 25bps increase	349	823
Change in pension obligation at year end from a 25bps decrease	(328)	(758)
Change in 2009 pension cost from a 25bps increase	29	60
Change in 2009 pension cost from a 25bps decrease	(23)	(56)
Rate of pay increase		
Change in pension obligation at year end from a 25bps increase	172	240
Change in pension obligation at year end from a 25bps decrease	(168)	(231)
Change in 2009 pension cost from a 25bps increase	16	22
Change in 2009 pension cost from a 25bps decrease	(15)	(20)
Investment return		
Change in 2009 pension cost from a 25bps increase	36	56
Change in 2009 pension cost from a 25bps decrease	(36)	(56)
Mortality		
Change in pension obligation from each additional year of longevity assumed	365	683

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 8

The following table shows the effect of changes in the discount rate and in mortality rates on plans other than the principal plan:

	Other plans	
	2008 US\$m	2007 US\$m
Change in defined benefit obligation at year end from a 25bps increase in discount rate	(255)	(312)
Change in 2009 defined benefit charge from a 25bps increase in discount rate	(4)	(8)
Increase in defined benefit obligation from each additional year of longevity assumed	91	137

Defined benefit pension plans

The calculation of the net liability under the Group's defined benefit pension plans is set out below together with the expected rates of return and plan assets used to measure the net defined benefit pension costs in each subsequent year.

	HSBC Bank (UK) Pension Scheme			
	2008		2007	
	Expected rates of return %	Value US\$m	Expected rates of return %	Value US\$m
Fair value of plan assets		14,865		22,704
Equities	8.1	2,242	8.3	4,580
Bonds	5.7	10,999	6.1	15,341
Property	6.9	1,184	7.3	1,878
Other	4.2	440	5.1	905
Defined benefit obligation		(15,257)		(23,512)
Present value of funded obligations		(15,257)		(23,512)
Present value of unfunded obligations		—		—
Net liability		(392)		(806)

	Other plans			
	2008		2007	
	Expected rates of return ¹ %	Value US\$m	Expected rates of return ¹ %	Value US\$m
Fair value of plan assets		6,024		7,768
Equities	8.3	1,856	8.3	3,439
Bonds	5.0	3,261	5.4	3,452
Property	6.3	87	7.3	111
Other	3.8	820	5.7	766
Defined benefit obligation		(8,787)		(8,873)
Present value of funded obligations		(8,271)		(8,453)
Present value of unfunded obligations		(516)		(420)
Effect of limit on plan surpluses		(9)		(55)
Unrecognised past service cost		10		—
Net liability		(2,762)		(1,160)

1. The expected rates of return are weighted on the basis of the fair value of the plan assets.

Plan assets include US\$52 million (2007: US\$86 million) of equities issued by HSBC and US\$2,206 million (2007: US\$572 million) of other assets issued by HSBC. The fair value of plan assets includes derivatives entered into with the HSBC Bank (UK) Pension Scheme with a positive fair value of US\$1,779 million at 31 December 2008 (2007: US\$248 million positive fair value) and US\$388 million positive fair value (2007: US\$63 million positive fair value) in respect of the HSBC International Staff Retirement Benefits Scheme. Further details of these swap arrangements are included in Note 43.

Changes in the present value of defined benefit obligations

	HSBC Bank (UK) Pension Scheme		Other plans	
	2008 US\$m	2007 US\$m	2008 US\$m	2007 US\$m
At 1 January	23,512	24,332	8,873	7,916
Current service cost	387	454	357	347
Interest cost	1,227	1,247	466	398
Contributions by employees	2	-	40	37
Actuarial (gains)/losses	(3,032)	(2,395)	358	475
Benefits paid	(873)	(632)	(596)	(529)
Past service cost – vested immediately	-	-	9	6
Past service cost – unvested benefits	-	-	10	-
Disposals	-	-	(44)	-
Reduction in liabilities resulting from curtailments	-	-	(20)	(63)
Liabilities extinguished on settlements	-	-	(81)	(16)
Exchange differences	(5,966)	506	(585)	302
At 31 December	15,257	23,512	8,787	8,873

Changes in the fair value of plan assets

	HSBC Bank (UK) Pension Scheme		Other plans	
	2008 US\$m	2007 US\$m	2008 US\$m	2007 US\$m
At 1 January	22,704	20,587	7,768	7,116
Expected return on plan assets	1,359	1,211	549	486
Contributions by HSBC	462	1,058	238	211
– normal	462	471	223	199
– special	-	587	15	12
Contributions by employees	2	-	40	37
Experience gains/(losses)	(2,861)	29	(1,452)	157
Benefits paid	(873)	(632)	(576)	(467)
Assets distributed on settlements	-	-	(40)	(17)
Exchange differences	(5,928)	451	(503)	245
At 31 December	14,865	22,704	6,024	7,768

The actual return on plan assets for the year ended 31 December 2008 was a negative return of US\$2,405 million (2007: positive US\$1,883 million). HSBC expects to make US\$588 million of contributions to defined benefit pension plans during 2009. Benefits expected to be paid from the plans to retirees over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are:

	2009 US\$m	2010 US\$m	2011 US\$m	2012 US\$m	2013 US\$m	2014-2018 US\$m
HSBC Bank (UK) Pension Scheme	729	766	804	845	887	5,149
Other significant plans	435	423	455	489	522	3,093

Total expense recognised in the income statement in 'Employee compensation and benefits'

	HSBC Bank (UK) Pension Scheme			Other plans		
	2008 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m	2008 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m
Current service cost	387	454	456	357	347	304
Interest cost	1,227	1,247	1,055	466	398	366
Expected return on plan assets	(1,359)	(1,211)	(1,169)	(549)	(486)	(421)
Past service cost	-	-	-	9	7	11
Gains on curtailments	-	-	-	(20)	(63)	-
(Gains)/losses on settlements	-	-	-	(41)	1	-
Total expense	255	490	342	222	204	260

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 8

Summary

	HSBC Bank (UK) Pension Scheme				
	2008 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Defined benefit obligation	(15,257)	(23,512)	(24,332)	(20,587)	(19,998)
Fair value of plan assets	14,865	22,704	20,587	17,396	15,105
Net deficit	(392)	(808)	(3,745)	(3,191)	(4,893)
Experience gains/(losses) on plan liabilities	(49)	(64)	540	70	401
Experience gains/(losses) on plan assets	(2,861)	29	-	1,623	506
Gains/(losses) from changes in actuarial assumptions	3,081	2,459	(570)	(2,038)	(1,337)
Total net actuarial gains/(losses)	171	2,424	(30)	(345)	(450)

	Other plans				
	2008 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Defined benefit obligation	(8,787)	(8,873)	(7,916)	(7,102)	(6,501)
Fair value of plan assets	6,024	7,768	7,116	6,356	5,823
Net deficit	(2,763)	(1,105)	(800)	(746)	(678)
Experience losses on plan liabilities	(52)	(354)	(167)	(113)	(42)
Experience gains on plan assets	(1,452)	157	203	78	3
Losses from changes in actuarial assumptions	(306)	(121)	(44)	(393)	(243)
Total net actuarial gains/(losses)	(1,810)	(318)	(8)	(428)	(282)

Actuarial gains and losses represent experience adjustments on plan assets and liabilities as well as adjustments arising from changes in actuarial assumptions. Total cumulative actuarial losses recognised in equity at 31 December 2008 were US\$1,076 million (2007: gains of US\$563 million).

The total effect of the limit on plan surpluses recognised within actuarial losses in equity during 2008 was a US\$41 million gain excluding exchange differences of US\$5 million (2007: US\$42 million loss excluding exchange differences of US\$4 million).

Defined benefit healthcare plans

	2008		2007	
	Expected rates of return ¹ %	Value US\$m	Expected rates of return ¹ %	Value US\$m
Fair value of plan assets		128		146
Equities	11.6	39	13.0	44
Bonds	8.0	89	7.9	102
Defined benefit obligation		(839)		(1,038)
Present value of funded obligations		(172)		(191)
Present value of unfunded obligations		(667)		(847)
Unrecognised past service cost		(23)		(33)
Net liability		(734)		(925)

1 The expected rates of return are weighted on the basis of the fair value of the plan assets.

Changes in the present value of defined benefit obligations

	2008	2007
	US\$m	US\$m
At 1 January	1,038	1,106
Current service cost	19	25
Interest cost	65	67
Contributions by employees	2	2
Actuarial (gains)/losses	2	(109)
Benefits paid	(76)	(54)
Past service cost		
– vested immediately	–	(2)
– unvested benefits	–	(2)
Reduction in liabilities resulting from curtailments	(31)	(42)
Liabilities extinguished on settlements	(38)	(2)
Exchange differences	(142)	49
At 31 December	<u>839</u>	<u>1,038</u>

Changes in the fair value of plan assets

	2008	2007
	US\$m	US\$m
At 1 January	146	133
Expected return on plan assets	12	13
Contributions by HSBC	19	19
Experience losses	(14)	(6)
Benefits paid	(9)	(11)
Assets distributed on settlements	(12)	(2)
Exchange differences	(14)	–
At 31 December	<u>128</u>	<u>146</u>

The actual return on plan assets for the year ended 31 December 2008 was a negative return of US\$2 million (2007: positive US\$7 million).

HSBC expects to make US\$4 million (2007: US\$18 million) of contributions to post-employment healthcare benefit plans during 2009. Benefits expected to be paid from the plans to retirees over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are:

	2009	2010	2011	2012	2013	2014-2018
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
Significant plans	44	48	50	52	54	294

Total expense recognised in the income statement in 'Employee compensation and benefits'

	2008	2007	2006
	US\$m	US\$m	US\$m
Current service cost	19	25	19
Interest cost	65	67	64
Expected return on plan assets	(12)	(13)	(11)
Past service cost	(2)	(4)	(1)
Losses on curtailments	(31)	(42)	(8)
Losses on settlements	(26)	–	(1)
Total expense	<u>13</u>	<u>33</u>	<u>62</u>

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 8 and 9

Summary

	2008 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Defined benefit obligation	(839)	(1,038)	(1,106)	(1,004)	(982)
Fair value of plan assets	128	146	133	107	79
Net deficit	(711)	(892)	(973)	(897)	(903)
Experience gains/(losses) on plan liabilities	(24)	15	(12)	19	(15)
Experience gains/(losses) on plan assets	(14)	(6)	(1)	1	-
Gains/(losses) from changes in actuarial assumptions	32	94	(25)	(63)	20
Total net actuarial gains/(losses)	(16)	103	(38)	(43)	5

Actuarial gains and losses represent experience adjustments on plan assets and liabilities as well as adjustments arising from changes in actuarial assumptions. Total cumulative net actuarial gains recognised in equity at 31 December 2008 were US\$11 million (2007: gains of US\$27 million).

The actuarial assumptions of the healthcare cost trend rates have a significant effect on the amounts recognised. A one percentage point change in assumed healthcare cost trend rates would have the following effects on amounts recognised in 2008:

	2008		2007	
	1% increase US\$m	1% decrease US\$m	1% increase US\$m	1% decrease US\$m
Increase/(decrease) of the aggregate of the current service cost and interest cost	9	(7)	14	(10)
Increase/(decrease) of defined benefit obligation	77	(62)	110	(100)

HSBC Holdings

Employee compensation and benefit expense in respect of HSBC Holdings' employees in 2008 amounted to US\$218 million (2007: US\$257 million). The average number of persons employed by HSBC Holdings during 2008 was 730 (2007: 595).

Employees of HSBC Holdings who are members of defined benefit pension plans are principally members of either the HSBC Bank (UK) Pension Scheme or the HSBC International Staff Retirement Benefits Scheme. HSBC Holdings pays contributions to plans in accordance with schedules determined by the Trustees following consultation with qualified actuaries.

Directors' emoluments

The aggregate emoluments of the Directors of HSBC Holdings, computed in accordance with Part I of Schedule 6 of the Companies Act 1985, were:

	2008 US\$000	2007 US\$000	2006 US\$000
Fees	2,529	2,626	2,660
Salaries and other emoluments	11,584	7,929	7,774
Bonuses	-	8,938	10,705
	14,113	19,493	21,139
Gains on the exercise of share options	23	13	3
Vesting of Long-Term Incentive awards	7,147	4,563	18,975

In addition, there were payments under retirement benefit agreements with former Directors of US\$1,139,968 (2007: US\$1,183,960). The provision at 31 December 2008 in respect of unfunded pension obligations to former Directors amounted to US\$15,164,791 (2007: US\$18,491,117).

During the year, aggregate contributions to pension schemes in respect of Directors were US\$664,174 (2007: US\$545,854 which included US\$460,564 arising from a Director's waiver of bonus).

Discretionary bonuses for Directors are based on a combination of individual and corporate performance and are determined by the Remuneration Committee. Details of Directors' remuneration, share options and conditional awards under the Restricted Share Plan 2000 and the HSBC Share Plan are included in the 'Directors' Remuneration Report' on pages 315 to 328.

9 Auditors' remuneration

Auditors' remuneration in relation to the statutory audit amounted to US\$54.9 million (2007: US\$52.3 million; 2006: US\$44.7 million). The following fees were payable by HSBC to the Group's principal auditor, KPMG Audit Plc and its associates (together 'KPMG'):

	2008 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m
Audit fees for HSBC Holdings' statutory audit ¹	2.1	3.0	2.7
- fees relating to current year	2.5	3.0	2.7
- fees relating to prior year	(0.4)	-	-
Fees payable to KPMG for other services provided to HSBC	88.3	79.1	64.1
Audit-related services:			
- audit of HSBC's subsidiaries, pursuant to legislation ²	48.6	45.2	40.4
- other services pursuant to legislation ²	26.5	19.4	15.4
Tax services ⁴	3.1	2.9	2.0
Other services:			
- services relating to information technology ³	0.6	0.4	0.6
- services related to corporate finance transactions ⁵	1.4	1.8	1.6
- all other services ⁷	8.1	9.4	4.1
Total fees payable	90.4	82.1	66.8

1. Fees payable to KPMG Audit Plc for the statutory audit of the consolidated financial statements of HSBC and the separate financial statements of HSBC Holdings. They exclude amounts payable for the statutory audit of HSBC Holdings' subsidiaries which have been included in 'Fees payable to KPMG for other services provided to HSBC'.
2. Including fees payable to KPMG for the statutory audit of HSBC's subsidiaries.
3. Including services for assurance and other services that relate to statutory and regulatory filings, including comfort letters and interim reviews. Other services pursuant to legislation included no fees paid to KPMG in respect of work relating to preparation for reporting under section 404 of the Sarbanes-Oxley Act (2007: US\$1.6 million; 2006: US\$2.2 million). Other accounting firms were paid a total of US\$1.2 million (2007: US\$2.5 million; 2006: US\$3.3 million) for work on this project.
4. Including tax compliance services and tax advisory services.
5. Including advice on IT security and business continuity and performing agreed-upon IT testing procedures.
6. Including fees payable to KPMG for transaction-related work, including US debt issuances.
7. Including other assurance and advisory services such as translation services, ad-hoc accounting advice and review of financial models.

No fees were payable by HSBC to KPMG for the following types of services: internal audit services, valuation and actuarial services, services related to litigation, and services related to recruitment and remuneration. The following fees were payable by HSBC's associated pension schemes to KPMG:

	2008 US\$000	2007 US\$000	2006 US\$000
Audit fees	720	612	581
Tax services	73	14	23
All other services	-	36	23
Total fees payable	793	662	627

No fees were payable by HSBC's associated pension schemes to KPMG for the following types of services: other services pursuant to legislation, services relating to information technology, internal audit services, valuation and actuarial services, services related to litigation, services related to recruitment and remuneration, and services related to corporate finance transactions.

In addition to the above, KPMG estimate they have been paid fees of US\$4.8 million (2007: US\$3.4 million; 2006: US\$2.1 million) by parties other than HSBC but where HSBC is connected with the contracting party and therefore may be involved in appointing KPMG. These fees arise from services such as auditing mutual funds managed by HSBC and reviewing the financial position of corporate concerns which borrow from HSBC.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 10

Fees payable to KPMG for non-audit services for HSBC Holdings are not disclosed separately because such fees are disclosed on a consolidated basis for HSBC Group.

10 Share-based payments

During 2008, US\$819 million was charged to the income statement in respect of share-based payment transactions settled in equity (2007: US\$870 million; 2006: US\$854 million). This expense, which was computed from the fair values of the share-based payment transactions when contracted, arose under employee share awards made in accordance with HSBC's reward structures.

Calculation of fair values

Fair values of share options/awards, measured at the date of grant of the option/award, are calculated using a binomial lattice model methodology that is based on the underlying assumptions of the Black-Scholes model. When modelling options/awards with vesting dependent on HSBC's Total Shareholder Return ('TSR') over a period, the TSR performance targets are incorporated into the model using Monte Carlo simulation. The expected life of options depends on the behaviour of option holders, which is incorporated into the option model on the basis of historic observable data. The fair values calculated are inherently subjective and uncertain due to the assumptions made and the limitations of the model used.

The significant weighted average assumptions used to estimate the fair value of the options granted were as follows:

	1-year Savings- Related Share Option Plan	3-year Savings- Related Share Option Plans	5-year Savings- Related Share Option Plans
2008			
Risk-free interest rate ¹ (%)	4.5	4.5	4.5
Expected life ² (years)	1	3	5
Expected volatility ³ (%)	25	25	25
Share price at grant date (£)	8.80	8.80	8.80
2007			
Risk-free interest rate ¹ (%)	5.6	5.5	5.4
Expected life ² (years)	1	3	5
Expected volatility ³ (%)	17	17	17
Share price at grant date (£)	9.24	9.24	9.24
2006			
Risk-free interest rate ¹ (%)	4.7	4.8	4.7
Expected life ² (years)	1	3	5
Expected volatility ³ (%)	17	17	17
Share price at grant date (£)	9.54	9.54	9.54

1 The risk-free rate was determined from the UK gilt yield curve for the UK Savings-Related Share Option Plans. A similar yield curve was used for the International Savings-Related Share Option Plans.

2 Expected life is not a single input parameter but a function of various behavioural assumptions.

3 Expected volatility is estimated by considering both historic average share price volatility and implied volatility derived from traded options over HSBC shares of similar maturity to those of the employee options.

Expected dividends are incorporated into the valuation model for share options and awards, where applicable. The expected US dollar denominated dividend growth was determined to be 7 per cent for the first year (2007: 10 per cent for first 3 years) and 8 per cent thereafter (2007: 8 per cent), in line with consensus analyst forecasts.

The HSBC Share Plan

The HSBC Share Plan was adopted by HSBC Holdings in 2005. Under this plan, Performance Share awards, restricted share awards and share option awards may be made. The aim of the HSBC Share Plan is to align the interests of executives with the creation of shareholder value and recognise individual performance and potential. Awards are also made under this plan for recruitment and retention purposes.

Performance Share awards

Performance Shares are awarded to executive Directors and other senior executives after taking into account individual performance in the previous year. For awards made prior to 2008, each award is divided into two equal parts for testing attainment against pre-determined benchmarks. One half of the award is subject to a TSR measure, based on HSBC's ranking against a comparator group of 28 major banks; the other half is subject to an earnings per share target. For each element of the award, shares are released to the employee on a sliding scale from 30 to 100 per cent of the award, depending on the scale of achievement against the benchmarks, providing that the minimum criteria for each performance measure has been met.

For awards made during 2008 and prospectively, each award is divided into three parts for testing attainment against pre-determined benchmarks. 40 per cent of the award is subject to a TSR measure, based on HSBC's ranking against a comparator group of 26 major banks; 40 per cent is subject to an economic profit measure, calculated as the average annual difference between return on invested capital and HSBC's benchmark cost of capital; and 20 per cent is subject to an earnings per share target. For the TSR and EPS elements of the awards, shares are released to the employee on a sliding scale from 20 to 100 per cent of the award, depending on the scale of achievement against the benchmarks. For the economic profit element of the awards, shares are released to the employee on a sliding scale from zero to 100 per cent, depending on the scale of achievement against the benchmark. In all cases, shares are only released when the minimum criteria for each performance measure has been met.

In determining whether HSBC Holdings has achieved such sustained improvement the Remuneration Committee will take account of all relevant factors, in particular, comparisons against the TSR comparator group in areas such as revenue growth and mix, cost efficiency, credit performance, cash return on cash invested, dividend performance and TSR.

	2008 Number (000s)	2007 Number (000s)
Outstanding at 1 January	12,318	10,367
Additions during the year	5,664	3,263
Released in the year	(2,246)	-
Forfeited in the year	(4,117)	(1,312)
Outstanding at 31 December	<u>11,619</u>	<u>12,318</u>

The weighted average fair value of shares awarded by HSBC for performance share awards in 2008 was US\$13.61 (2007: US\$13.24).

Restricted share awards

Restricted shares are awarded to other employees on the basis of their performance, potential and retention requirements, to aid recruitment or as a part-deferral of annual bonuses. Shares are awarded without corporate performance conditions and generally vest between one and three years from the date of award, providing the employees have remained continually employed by HSBC for this period.

	2008 Number (000s)	2007 Number (000s)
Outstanding at 1 January	79,256	43,420
Additions during the year	72,120	52,790
Released in the year	(17,092)	(8,781)
Forfeited in the year	(12,078)	(8,173)
Outstanding at 31 December	<u>122,206</u>	<u>79,256</u>

The weighted average fair value of shares awarded by HSBC for restricted share awards in 2008 was US\$14.64 (2007: US\$17.92).

Share options

Share options were granted in 2005 under the HSBC Share Plan to employees in France on the basis of their performance in the previous year. The share options are subject to the corporate performance conditions, which consist of an absolute earnings per share measure and a TSR measure based on HSBC Holdings' ranking against a comparator group of 28 major banks. The options may vest after three years and are exercisable up to the tenth anniversary of the date of grant, after which they will lapse.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 10

	2008		2007	
	Number (000s)	Weighted average exercise price £	Number (000s)	Weighted average exercise price £
Outstanding at 1 January	524	8.85	628	8.94
Forfeited and expired in the year	(224)	8.79	(104)	8.79
Outstanding at 31 December	300	8.89	524	8.85

No options were granted in 2008 (2007: nil). The weighted average remaining contractual life of options outstanding at the balance sheet date was 2.1 years (2007: 2.4 years). The exercise price range of options outstanding at the balance sheet date was £8.79-£9.17. All of the options were exercisable. The options exercisable at the balance sheet date were 300 (2007: nil).

Savings-related share option plans

Savings-related share option plans invite eligible employees to enter into savings contracts to save up to £250 per month (or its equivalent in US dollars, Hong Kong dollars or euros), with the option to use the savings to acquire shares. The aim of the plans is to align the interests of all employees with the creation of shareholder value. The options are exercisable within three months following the first anniversary of the commencement of a one-year savings contract or within six months following either the third or the fifth anniversaries of the commencement of three-year or five-year savings contracts, respectively. The exercise price is set at a 20 per cent (2007: 20 per cent) discount to the market value immediately preceding the date of invitation (except for the one-year options granted under the US sub-plan where a 15 per cent discount is applied).

	2008		2007	
	Number (000s)	Weighted average exercise price £	Number (000s)	Weighted average exercise price £
Outstanding at 1 January	89,739	6.83	87,837	6.58
Granted in the year	32,951	6.82	30,105	7.43
Exercised in the year	(30,126)	6.10	(17,951)	6.58
Forfeited and expired in the year	(18,163)	7.04	(10,252)	6.58
Outstanding at 31 December	74,401	6.97	89,739	6.83

The weighted average fair value of options granted during the year was US\$3.89 (2007: US\$4.24). The weighted average share price at the date the share options were exercised was US\$15.48 (2007: US\$17.93). The exercise price range and weighted average remaining contractual life for options outstanding at the balance sheet date were as follows:

	2008	2007
Exercise price range (£)	5.35-7.67	5.35-7.93
Weighted average remaining contractual life (years)	1.87	1.67
Of which exercisable:		
Number (000s)	1,751	541
Weighted average exercise price (£)	6.03	6.44

HSBC Holdings Restricted Share Plan 2000

Performance share awards made under the HSBC Holdings Restricted Share Plan 2000 (the 'Restricted Share Plan')

Performance share awards under the Restricted Share Plan were granted to senior executives from 2000 to 2004. The aim of the plan was to align the interests of executives with the creation of shareholder value. This was achieved by setting certain TSR targets against a peer group of major banks which would normally have to be attained in order for the awards to vest. In addition to these performance conditions, none of the outstanding awards will vest unless the Remuneration Committee is satisfied that, during the performance period, HSBC has achieved sustained growth. Following adoption of the HSBC Share Plan in 2005, no further awards will be made under this Plan other than from reinvested scrip dividends.

	2008 Number (000s)	2007 Number (000s)
Outstanding at 1 January	4,811	12,328
Additions during the year ¹	159	301
Released in the year	(11)	(2,332)
Forfeited in the year	(4,959)	(5,486)
Outstanding at 31 December	<u>—</u>	<u>4,811</u>

¹ Additions during the year comprised reinvested scrip dividends.

There was no weighted average remaining vesting period at 31 December 2008 (2007: 0.2 years).

Restricted share awards made under the Restricted Share Plan

Restricted share awards under the Restricted Share Plan were granted to eligible employees from 2000 to 2005, after taking into account the employees' performance in the previous year, their potential and retention requirements. Restricted shares were also awarded as part-deferral of annual bonuses or for recruitment purposes. Shares were awarded without corporate performance conditions and generally vest between one and three years from the date of award, providing the employees have remained continuously employed by HSBC for the period.

	2008 Number (000s)	2007 Number (000s)
Outstanding at 1 January	19,299	38,670
Additions during the year ¹	934	199
Released in the year	(16,405)	(17,156)
Forfeited in the year	(1,111)	(2,414)
Outstanding at 31 December	<u>2,717</u>	<u>19,299</u>

¹ Additions during the year comprised reinvested scrip dividends and reinstatement of awards.

The weighted average remaining vesting period as at 31 December 2008 was 0.5 years (2007: 0.3 years).

HSBC Holdings Group Share Option Plan

The HSBC Holdings Group Share Option Plan was a long-term incentive plan under which certain HSBC employees between 2000 and 2005 were awarded share options. The aim of the plan was to align the interests of those higher performing employees with the creation of shareholder value. This was achieved by setting certain TSR targets which would normally have to be attained in order for the awards to vest. Options were granted at market value and are normally exercisable between the third and tenth anniversaries of the date of grant, subject to vesting conditions. Options granted after May 2005 are made under the HSBC Share Plan.

	2008		2007	
	Number (000s)	Weighted average exercise price £	Number (000s)	Weighted average exercise price £
Outstanding at 1 January	152,216	8.15	168,786	8.09
Exercised in the year	(3,734)	7.38	(8,351)	7.64
Forfeited and expired in the year	(5,889)	8.28	(8,219)	8.02
Outstanding at 31 December	<u>142,593</u>	<u>8.16</u>	<u>152,216</u>	<u>8.15</u>

The weighted average share price at the date the share options were exercised was US\$14.65 (2007: US\$18.08). The number of options, weighted average exercise price, and weighted average remaining contractual life of options outstanding at the balance sheet date, analysed by exercise price range, were as follows:

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 10 and 11

	2008		2007	
Exercise price range (£)	6.00-8.00	8.01-10.00	6.00-8.00	8.01-10.00
Number (000s)	25,947	116,646	29,312	122,904
Weighted average exercise price (£)	6.91	8.44	6.92	8.44
Weighted average remaining contractual life (years)	4.33	4.34	5.33	5.34
Of which exercisable:				
Number (000s)	25,947	116,646	29,312	61,650
Weighted average exercise price (£)	6.91	8.44	6.92	8.59

HSBC Holdings Executive Share Option Scheme

The HSBC Holdings Executive Share Option Scheme was a long-term incentive plan under which certain senior HSBC employees were awarded share options before the adoption of the HSBC Holdings Group Share Option Plan in 2000. The aim of the plan was to align the interests of those higher performing senior employees with the creation of shareholder value. This was achieved by setting certain TSR targets to be attained in order for the awards to vest. Options were granted at market value and were exercisable between the third and tenth anniversaries of the date of grant, subject to vesting conditions. No awards have been made under this plan since 2000 and the remaining unexercised options are summarised below:

	2008		2007	
	Number (000s)	Weighted average exercise price (£)	Number (000s)	Weighted average exercise price (£)
Outstanding at 1 January	18,239	6.85	22,037	6.82
Exercised in the year	(4,051)	6.58	(3,377)	6.65
Expired in the year	(224)	7.70	(421)	6.94
Outstanding at 31 December	13,964	6.92	18,239	6.85

The weighted average share price at the date the share options were exercised was US\$14.65 (2007: US\$18.08).

The number of options, weighted average exercise price and weighted average remaining contractual life of options outstanding at the balance sheet date, analysed by exercise price range, were as follows:

	2008	2007
	Exercise price range (£)	6.01-7.87
Number (000s)	13,964	18,239
Weighted average exercise price (£)	6.92	6.85
Weighted average remaining contractual life (years)	0.75	1.66
Of which exercisable:		
Number (000s)	13,964	18,239
Weighted average exercise price (£)	6.92	6.85

HSBC France and subsidiary company plans

Before its acquisition by HSBC in 2000, HSBC France and certain of its subsidiaries operated employee share plans under which share options were granted over their respective shares.

Options over HSBC France shares granted between 1994 and 1999 vested upon announcement of HSBC's agreement to acquire HSBC France and were therefore included in the valuation of HSBC France.

HSBC France granted 909,000 options in 2000 after the public announcement of the acquisition and these options did not vest as a result of the change in control. The options were subject to continued employment and vested on 1 January 2002. The HSBC France shares obtained on exercise of the options are exchangeable for HSBC's ordinary shares of US\$0.50 each in the same ratio as the Exchange Offer for HSBC France shares (13 ordinary shares of US\$0.50 for each HSBC France share). Options were granted at market value and are exercisable within 10 years of the date of grant.

	2008		2007	
	Number (000s)	Exercise price €	Number (000s)	Exercise price €
Outstanding at 1 January	604	142.5	648	142.5
Exercised in the year	-	142.5	(42)	142.5
Outstanding and exercisable at 31 December	<u>604</u>	<u>142.5</u>	<u>604</u>	<u>142.5</u>

The weighted average share price at the date the share options were exercised was nil (2007: US\$18.08). The remaining contractual life for options outstanding at the balance sheet date was 1.3 years (2007: 2.3 years).

At the date of its acquisition in 2000, certain of HSBC France's subsidiary companies also operated employee share option plans under which options could be granted over their respective shares. On exercise of certain of these options, the subsidiary shares are exchanged for HSBC ordinary shares. The total number of HSBC ordinary shares exchanged under such arrangements in 2008 was 12,810 (2007: 113,240).

HSBC Finance

Upon acquisition, HSBC Finance share options previously granted were converted to share options over HSBC ordinary shares of US\$0.50 each at a rate of 2.675 HSBC share options (the same ratio as the Exchange Offer for HSBC Finance) for each HSBC Finance share option. Options granted under HSBC Finance's own share option schemes prior to the announcement of the acquisition by HSBC in November 2002 vested as options over HSBC shares upon acquisition by HSBC. Options granted after the announcement of the acquisition in November 2002 but prior to its completion on 28 March 2003 generally vest equally over four years and expire ten years from the date of grant.

	2008		2007	
	Number (000s)	Exercise price US\$	Number (000s)	Exercise price US\$
Outstanding at 1 January	2,455	10.66	3,126	10.66
Exercised in the year	(12)	10.66	(671)	10.66
Expired in the year	(41)	10.66	-	10.66
Outstanding and exercisable at 31 December	<u>2,402</u>	<u>10.66</u>	<u>2,455</u>	<u>10.66</u>

The weighted average share price at the date the share options were exercised was US\$14.65 (2007: US\$18.08). The remaining contractual life for options outstanding at the balance sheet date was 3.9 years (2007: 4.9 years).

11 Tax expense

	2008	2007	2006
	US\$m	US\$m	US\$m
Current tax			
UK corporation tax charge – on current year profit	1,738	1,372	772
UK corporation tax charge – adjustments in respect of prior years	(67)	(46)	(122)
Overseas tax – on current year profit	1,732	3,976	4,600
Overseas tax – adjustments in respect of prior years	(29)	(97)	(48)
	<u>3,374</u>	<u>5,205</u>	<u>5,202</u>
Deferred tax			
Origination and reversal of temporary differences	(504)	(1,247)	(51)
Effect of changes in tax rates	(89)	(35)	-
Adjustments in respect of prior years	28	(166)	64
	<u>(565)</u>	<u>(1,448)</u>	<u>13</u>
Tax expense	<u>2,809</u>	<u>3,757</u>	<u>5,215</u>

The UK corporation tax rate applying to HSBC Holdings and its subsidiaries changed from 30 per cent to 28 per cent with effect from 1 April 2008 (2007: 30 per cent; 2006: 30 per cent). Overseas tax included Hong Kong profits tax of US\$846 million (2007: US\$1,137 million; 2006: US\$751 million). The Hong Kong tax rate applying to the profits of subsidiaries assessable in Hong Kong changed from 17.5 per cent to 16.5 per cent with effect from 1 January 2008.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 11

(2007: 17.5 per cent; 2006: 17.5 per cent). Other overseas subsidiaries and overseas branches provided for taxation at the appropriate rates in the countries in which they operate.

The following table reconciles the tax expense which would apply if all profits had been taxed at the UK corporation tax rate:

	2008		2007		2006	
	US\$m	%	US\$m	%	US\$m	%
Analysis of tax expense						
Taxation at UK corporation tax rate of 28.5% (2007 and 2006: 30%) ¹	2,652	28.5	7,264	30.0	6,626	30.0
Goodwill impaired	3,010	32.3	-	-	-	-
Effect of taxing overseas profits in principal locations at different rates	(1,339)	(14.4)	(1,460)	(6.0)	(568)	(2.6)
Tax-free gains	(1,016)	(10.9)	(296)	(1.2)	(199)	(0.9)
Adjustments in respect of prior period liabilities	(67)	(0.7)	(309)	(1.3)	(106)	(0.5)
Low income housing tax credits ²	(103)	(1.1)	(107)	(0.4)	(108)	(0.5)
Effect of profit in associates and joint ventures	(473)	(5.1)	(450)	(1.9)	(253)	(1.1)
Effect of previously unrecognised temporary differences ³	(98)	(1.1)	(485)	(2.0)	(122)	(0.6)
Release of deferred tax consequent on restructuring of Group interests	-	-	(359)	(1.5)	-	-
Impact of gains arising from dilution of interests in associates ⁴	-	-	(253)	(1.0)	-	-
Other items	243	2.7	212	0.8	(55)	(0.2)
Overall tax expense	2,809	30.2	3,757	15.5	5,215	23.6

1 The change in the UK corporation tax rate from 30 per cent to 28 per cent with effect from 1 April 2008 gave rise to a blended tax rate for 2008 of 28.5 per cent.

2 Low income housing tax credits arise in the US and are designed to encourage the provision of rental housing for low income households.

3 The effect of previously unrecognised temporary differences principally relates to the recognition of trading losses (2007 and 2006: capital losses).

4 The gains arising from the dilution of HSBC's interests in associates were not subject to tax and, as such, there is a reconciling item which reduces the effective tax rate for 2007 (see Note 4).

In addition to the amount charged to the income statement, the aggregate amount of current and deferred tax, relating to items that are taken directly to total equity, was a US\$1,879 million increase in total equity (2007: US\$226 million reduction in total equity; 2006: US\$44 million reduction in total equity).

The 2007 Finance Act reduction in the UK corporation tax rate from 30 per cent to 28 per cent, enacted in 2007 but commencing in 2008, resulted in a one off re-measurement of deferred tax assets and liabilities at 31 December 2007. It gave rise to a credit to the Group's tax charge of US\$28 million in 2007.

Deferred taxation

HSBC

	2008	2007
	US\$m	US\$m
At 1 January	3,425	2,145
Income statement credit	565	1,448
Equity		
- available-for-sale investments	582	(8)
- cash flow hedges	92	470
- share-based payments	-	(65)
- actuarial gains/(losses)	433	(642)
Foreign exchange and other adjustments	59	77
At 31 December	5,156	3,425

The amount of deferred taxation accounted for in the consolidated balance sheet, before offsetting balances within countries, comprised the following deferred tax assets and liabilities:

	2008	2007
	US\$m	US\$m
Deferred tax assets		
Retirement benefits	927	822
Loan impairment allowances	5,891	4,484
Unused tax losses	282	272
Accelerated capital allowances	99	97
Available-for-sale investments	518	77
Cash flow hedges	1,145	570
Share-based payments	245	326
Other short-term temporary differences	457	900
	<u>9,564</u>	<u>7,548</u>
Deferred tax liabilities		
Assets leased to customers	916	1,285
Revaluation of property	374	507
Accelerated capital allowances	167	206
Other short-term temporary differences	419	202
Provision for tax on profit remitted from overseas	78	102
Available-for-sale investments	121	198
Cash flow hedges	280	96
Fee income	930	943
Other temporary differences	1,123	584
	<u>4,408</u>	<u>4,123</u>
Net deferred tax assets before offsetting balances within countries	<u>5,156</u>	<u>3,425</u>

After offsetting balances within countries, the balances as disclosed in the consolidated balance sheet are as follows:

	2008	2007
	US\$m	US\$m
Deferred tax assets	7,011	5,284
Deferred tax liabilities	<u>(1,855)</u>	<u>(1,859)</u>
	<u>5,156</u>	<u>3,425</u>

The amount of temporary differences, unused tax losses and unused tax credits for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet is US\$878 million (2007: US\$923 million). Of this amount, US\$805 million (2007: US\$750 million) has no expiry date and US\$73 million (2007: US\$173 million) is scheduled to expire within 10 years (2007: 10 years).

Deferred tax is not recognised in respect of the Group's investments in subsidiaries, branches, associates and interests in joint ventures where remittance is not contemplated or where no additional tax is expected to arise. The aggregate amount of temporary differences associated with such investments is US\$38,443 million (2007: US\$29,947 million; 2006: US\$22,424 million).

Of the total net deferred tax assets of US\$7.0 billion at 31 December 2008 (2007: US\$5.3 billion), US\$5.0 billion (2007: US\$3.7 billion) arises in respect of HSBC's US operations where there has been a recent history of losses. The recognition of the deferred tax assets in respect of HSBC's US operations is dependent on the capacity to carry back up to US\$1.9 billion of net operating losses arising in 2009 (2007 capacity: US\$7.3 billion) but mainly relies on the projection of future taxable profits. Management's forecasts support the assumption that it is probable that the results of future operations will generate sufficient taxable income to utilise the deferred tax assets. These forecasts rely on continued liquidity and capital support to the US operations from HSBC, including tax planning strategies implemented in relation to such support.

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 11, 12, 13 and 14

HSBC Holdings

	Deferred tax asset/(liability)	
	2008 US\$m	2007 US\$m
Temporary differences:		
- short-term timing differences	1	1
- fair valued assets and liabilities	30	(14)
- share-based payments	11	20
	42	7

12 Dividends

Dividends to shareholders of the parent company were as follows:

	2008			2007			2006		
	Per share US\$	Total US\$m	Settled in scrip US\$m	Per share US\$	Total US\$m	Settled in scrip US\$m	Per share US\$	Total US\$m	Settled in scrip US\$m
Dividends declared on ordinary shares									
In respect of previous year:									
- fourth interim dividend	0.290	4,620	2,233	0.360	4,161	2,116	0.310	3,513	1,542
In respect of current year:									
- first interim dividend	0.180	2,158	256	0.170	1,996	712	0.150	1,712	248
- second interim dividend	0.180	2,166	727	0.170	1,997	912	0.150	1,724	515
- third interim dividend	0.180	2,175	380	0.170	2,007	614	0.150	1,730	223
	0.930	11,119	3,596	0.870	10,151	4,354	0.760	8,679	2,528
Quarterly dividends on preference shares classified as equity									
March dividend	15.50	22		15.50	22		15.50	22	
June dividend	15.50	23		15.50	23		15.50	23	
September dividend	15.50	22		15.50	22		15.50	22	
December dividend	15.50	23		15.50	23		15.50	23	
	62.00	90		62.00	90		62.00	90	
Quarterly coupons on capital securities classified as equity¹									
July coupon	0.541	47		-	-		-	-	
October coupon	0.508	45		-	-		-	-	
	1.049	92		-	-		-	-	

1. During April 2008, HSBC Holdings issued US\$2,200 million of Perpetual Subordinated Capital Securities ("Capital Securities"), which are classified as equity under IFRSs.

The Directors declared after the end of the year a fourth interim dividend in respect of the financial year ended 31 December 2008 of US\$0.10 per ordinary share, a distribution of US\$1,214 million. The fourth interim dividend will be payable on 6 May 2009 to shareholders on the Register at the close of business on 20 March 2009. No liability is recorded in the financial statements in respect of the fourth interim dividend for 2008.

On 15 January 2009, HSBC paid a further coupon on the Capital Securities of US\$0.508 per security, a distribution of US\$45 million. No liability is recorded in the balance sheet at 31 December 2008 in respect of this coupon payment.

13 Earnings per share

Basic earnings per ordinary share was calculated by dividing the profit attributable to ordinary shareholders of the parent company of US\$5,546 million (2007: US\$19,043 million; 2006: US\$15,699 million) by the weighted average number of ordinary shares, excluding own shares held, outstanding in 2008 of 11,812 million (2007: 11,545 million; 2006: 11,210 million).

	2008	2007	2006
	US\$m	US\$m	US\$m
Profit attributable to shareholders of the parent company	5,728	19,133	15,789
Dividend payable on preference shares classified as equity	(90)	(90)	(90)
Coupon payable on capital securities classified as equity	(92)	-	-
Profit attributable to the ordinary shareholders of the parent company	<u>5,546</u>	<u>19,043</u>	<u>15,699</u>

Diluted earnings per ordinary share was calculated by dividing the basic earnings, which require no adjustment for the effects of dilutive potential ordinary shares (including share options outstanding not yet exercised), by the weighted average number of ordinary shares outstanding, excluding own shares held, plus the weighted average number of ordinary shares that would be issued on ordinary conversion of dilutive potential ordinary shares in 2008 of 11,915 million (2007: 11,661 million; 2006: 11,320 million). The effect of dilutive potential ordinary shares on the weighted average number of ordinary shares outstanding was as follows:

	Number of shares (millions)		
	2008	2007	2006
Weighted average number of ordinary shares outstanding	11,812	11,545	11,210
Weighted average number of dilutive potential ordinary shares	103	116	110
- Savings-related Share Option Plan	11	20	27
- Executive Share Option Scheme	3	5	10
- Group Share Option Plan	4	16	28
- Restricted and performance share awards	83	67	32
- HSBC France share options	1	5	8
- HSBC Finance share options	1	3	5
Weighted average number of ordinary shares outstanding assuming dilution	<u>11,915</u>	<u>11,661</u>	<u>11,320</u>

The weighted average number of dilutive potential ordinary shares excludes 145 million employee share options that were anti-dilutive (2007: 19 million; 2006: 20 million).

14 Segmental analysis

In the following segmental analysis, the benefit of shareholders' funds impacts the analysis only to the extent that these funds are actually allocated to businesses in the segment by way of intra-HSBC capital and funding structures.

By geographical region

Geographical information is classified by the location of the principal operations of the subsidiary or, for The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, HSBC Bank, HSBC Bank Middle East, HSBC Finance and HSBC Bank USA, by the location of the branch responsible for reporting the results or advancing the funds. Due to the nature of HSBC's structure, the analysis of profits shown below includes intra-HSBC items between geographical regions with the elimination shown in a separate column. The Rest of Asia-Pacific geographical segment includes the Middle East, India and Australasia. Shared costs are included in segments on the basis of the actual recharges made.

By customer groups and global businesses

HSBC's operations include a number of shared support services and GMO functions. The costs of these functions are allocated to customer groups and global businesses, where appropriate, on a systematic and consistent basis. In addition, a number of income and expense items include the effect of financial transactions entered into in the ordinary course of business between customer groups co-operating within the integrated HSBC Group. The analysis on pages 389 to 392 includes inter-segment amounts within each customer group with the elimination shown in a separate column.

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 14

By geographical region

Profit before tax

	Year ended 31 December 2008						Total US\$m
	Europe US\$m	Hong Kong US\$m	Rest of Asia- Pacific US\$m	North America US\$m	Latin America US\$m	Intra- HSBC Items US\$m	
Interest income	35,117	9,530	11,517	25,897	11,632	(2,392)	91,301
Interest expense	(25,421)	(3,832)	(6,024)	(10,679)	(5,174)	2,392	(48,738)
Net interest income	9,696	5,698	5,493	15,218	6,458	-	42,563
Fee income	10,225	3,062	3,154	6,292	2,716	(685)	24,764
Fee expense	(2,733)	(482)	(596)	(1,065)	(549)	685	(4,740)
Net fee income	7,492	2,580	2,558	5,227	2,167	-	20,024
Trading income/(expense) excluding net interest income	1,691	856	1,823	(3,879)	356	-	847
Net interest income on trading activities	3,666	337	621	744	345	-	5,713
Net trading income/(expense)	5,357	1,193	2,444	(3,135)	701	-	6,560
Changes in fair value of long- term debt issued and related derivatives	2,939	3	1	3,736	-	-	6,679
Net income/(expense) from other financial instruments designated at fair value	(1,826)	(1,194)	(172)	1	364	-	(2,827)
Net income from financial instruments designated at fair value	1,113	(1,191)	(171)	3,737	364	-	3,852
Gains less losses from financial instruments	418	(309)	32	(120)	176	-	197
Dividend income	130	41	4	77	20	-	272
Net earned insurance premiums	5,299	3,247	197	390	1,717	-	10,850
Gains on disposal of French regional banks	2,445	-	-	-	-	-	2,445
Other operating income	2,096	817	1,064	23	300	(2,492)	1,808
Total operating income	34,046	12,076	11,621	21,417	11,903	(2,492)	88,571
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	(3,367)	(1,922)	28	(238)	(1,390)	-	(6,889)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions	30,679	10,154	11,649	21,179	10,513	(2,492)	81,682
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(3,754)	(765)	(1,131)	(16,795)	(2,492)	-	(24,937)
Net operating income¹	26,925	9,389	10,518	4,384	8,021	(2,492)	56,745
Total operating expenses (excluding depreciation, amortisation and impairment)	(14,979)	(3,631)	(5,440)	(8,891)	(5,603)	2,492	(36,052)
Depreciation of property, plant and equipment	(865)	(209)	(188)	(265)	(223)	-	(1,750)
Amortisation of intangible assets	(228)	(103)	(35)	(203)	(164)	-	(733)
Goodwill impairment	-	-	-	(10,564)	-	-	(10,564)
Total operating expenses	(16,072)	(3,943)	(5,663)	(19,923)	(5,990)	2,492	(49,099)
Operating profit/(loss)	10,853	5,446	4,855	(15,539)	2,031	-	7,646
Share of profit in associates and joint ventures	16	15	1,613	11	6	-	1,661
Profit/(loss) before tax	10,869	5,461	6,468	(15,528)	2,037	-	9,307

	Year ended 31 December 2007						Total US\$m
	Europe US\$m	Hong Kong US\$m	Rest of Asia- Pacific US\$m	North America US\$m	Latin America US\$m	Intra- HSBC items US\$m	
Interest income	33,144	12,580	10,158	30,183	9,471	(3,177)	92,359
Interest expense	(25,395)	(7,097)	(6,015)	(15,336)	(3,895)	3,177	(54,564)
Net interest income	7,746	5,483	4,143	14,847	5,576	-	37,795
Fee income	10,973	3,860	2,709	6,733	2,647	(585)	26,337
Fee expense	(2,542)	(498)	(463)	(923)	(494)	585	(4,335)
Net fee income	8,431	3,362	2,246	5,810	2,153	-	22,002
Trading income/(expense) excluding net interest income	3,003	1,270	1,202	(1,289)	272	-	4,458
Net interest income/(expense) on trading activities	3,940	(28)	441	747	276	-	5,376
Net trading income/(expense)	6,943	1,242	1,643	(542)	548	-	9,834
Changes in fair value of long- term debt issued and related derivatives	1,059	2	1	1,750	-	-	2,812
Net income from other financial instruments designated at fair value	167	674	110	-	320	-	1,271
Net income from financial instruments designated at fair value	1,226	676	111	1,750	320	-	4,083
Gains less losses from financial investments	1,326	94	38	245	253	-	1,956
Gains arising from dilution of interests in associates	-	-	1,081	-	11	-	1,092
Dividend income	171	31	8	105	9	-	324
Net earned insurance premiums	4,010	2,797	226	449	1,594	-	9,076
Other operating income	1,193	845	798	360	228	(1,985)	1,439
Total operating income	31,046	14,530	10,294	23,024	10,692	(1,985)	87,601
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	(3,479)	(3,208)	(253)	(241)	(1,427)	-	(8,608)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions	27,567	11,322	10,041	22,783	9,265	(1,985)	78,993
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(2,542)	(231)	(616)	(12,156)	(1,697)	-	(17,242)
Net operating income ¹	25,025	11,091	9,425	10,627	7,568	(1,985)	61,751
Total operating expenses (excluding depreciation and amortisation)	(15,451)	(3,510)	(4,572)	(10,037)	(5,043)	1,985	(36,628)
Depreciation of property, plant and equipment	(948)	(180)	(159)	(317)	(210)	-	(1,714)
Amortisation of intangible assets	(226)	(90)	(33)	(202)	(149)	-	(700)
Total operating expenses	(16,525)	(3,780)	(4,764)	(10,556)	(5,402)	1,985	(39,042)
Operating profit	8,500	7,311	4,661	71	2,166	-	22,709
Share of profit in associates and joint ventures	95	28	1,348	20	12	-	1,503
Profit before tax	8,595	7,339	6,009	91	2,178	-	24,212

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 14

By geographical region (continued)

Profit before tax

	Year ended 31 December 2006						Total US\$m
	Europe US\$m	Hong Kong US\$m	Rest of Asia- Pacific US\$m	North America US\$m	Latin America US\$m	Intra- HSBC items US\$m	
Interest income	25,249	11,097	7,693	27,959	7,289	(3,408)	75,879
Interest expense	(16,960)	(6,412)	(4,646)	(13,691)	(3,092)	3,408	(41,393)
Net interest income	8,289	4,685	3,047	14,268	4,197	-	34,486
Fee income	9,583	2,448	1,912	5,611	1,975	(449)	21,080
Fee expense	(2,475)	(392)	(290)	(845)	(345)	449	(3,898)
Net fee income	7,108	2,056	1,622	4,766	1,630	-	17,182
Trading income excluding net interest income	2,842	924	935	617	301	-	5,619
Net interest income/(expense) on trading activities	1,687	(307)	246	741	236	-	2,603
Net trading income	4,529	617	1,181	1,358	537	-	8,222
Changes in fair value of long- term debt issued and related derivatives	28	-	-	(63)	-	-	(35)
Net income from other financial instruments designated at fair value	116	260	79	-	237	-	692
Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value	144	260	79	(63)	237	-	657
Gains less losses from financial instruments	624	162	41	58	84	-	969
Dividend income	183	61	5	85	6	-	340
Net earned insurance premiums	1,298	2,628	174	492	1,076	-	5,668
Other operating income	1,428	834	765	922	91	(1,494)	2,546
Total operating income	23,603	11,303	6,914	21,886	7,858	(1,494)	70,070
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	(531)	(2,699)	(192)	(259)	(1,023)	-	(4,704)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions	23,072	8,604	6,722	21,627	6,835	(1,494)	65,366
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(2,155)	(172)	(512)	(6,796)	(938)	-	(10,573)
Net operating income ¹	20,917	8,432	6,210	14,831	5,897	(1,494)	54,793
Total operating expenses (excluding depreciation and amortisation)	(12,811)	(3,002)	(3,412)	(9,669)	(3,923)	1,494	(31,323)
Depreciation of property, plant and equipment	(762)	(171)	(124)	(284)	(173)	-	(1,514)
Amortisation of intangible assets	(298)	(96)	(12)	(240)	(70)	-	(716)
Total operating expenses	(13,871)	(3,269)	(3,548)	(10,193)	(4,166)	1,494	(33,553)
Operating profit	7,046	5,163	2,662	4,638	1,731	-	21,240
Share of profit/(loss) in associates and joint ventures	(72)	19	865	30	4	-	846
Profit before tax	6,974	5,182	3,527	4,668	1,735	-	22,086

Total assets

	At 31 December 2008		At 31 December 2007	
	US\$m	%	US\$m	%
Europe	1,343,011	53.1	1,236,633	52.5
Hong Kong	407,151	16.1	356,894	15.2
Rest of Asia-Pacific	262,305	10.4	243,205	10.3
North America	552,612	21.9	549,285	23.3
Latin America	97,944	3.9	101,088	4.3
Intra-HSBC items	(135,588)	(5.4)	(132,839)	(5.6)
	2,527,465	100.0	2,354,266	100.0

Total liabilities

	At 31 December 2008		At 31 December 2007	
	US\$m	%	US\$m	%
Europe	1,312,922	54.1	1,178,826	53.1
Hong Kong	393,304	16.2	341,519	15.4
Rest of Asia-Pacific	241,674	10.0	225,592	10.2
North America	527,967	21.8	517,516	23.3
Latin America	86,927	3.6	88,236	4.0
Intra-HSBC items	(135,588)	(5.7)	(132,839)	(6.0)
	2,427,236	100.0	2,218,850	100.0

Other disclosures

	Europe US\$m	Hong Kong US\$m	Rest of Asia- Pacific US\$m	North America US\$m	Latin America US\$m	Intra-HSBC Items US\$m	Total US\$m
Year ended 31 December 2008							
Capital expenditure incurred ^d	2,078	440	511	726	617	-	4,372
Investment in associates and joint ventures	137	153	11,111	128	8	-	11,537
1 Net operating income:							
External	25,887	8,203	9,396	5,236	8,021	-	56,743
Inter-segment	(1,038)	(1,184)	(1,122)	(852)	-	(2,492)	-
Year ended 31 December 2007							
Capital expenditure incurred ^d	1,722	441	277	833	599	-	3,872
Investment in associates and joint ventures	158	155	9,867	127	77	-	10,384
1 Net operating income:							
External	22,772	10,168	8,456	11,784	7,371	-	61,751
Inter-segment	(1,253)	(923)	(969)	(1,157)	(3)	(1,983)	-
Year ended 31 December 2006							
Capital expenditure incurred ^d	1,508	324	235	899	2,017	-	4,983
Investment in associates and joint ventures	1,321	128	6,322	541	84	-	8,396
1 Net operating income:							
External	19,664	7,970	5,592	15,694	5,873	-	54,793
Inter-segment	(1,253)	(462)	(618)	(863)	(24)	(1,494)	-
2 Expenditure incurred on property, plant and equipment and intangible assets							

By customer groups and global businesses**Total assets**

	At 31 December 2008		At 31 December 2007	
	US\$m	%	US\$m	%
Personal Financial Services	514,419	20.4	621,356	26.4
Commercial Banking	249,218	9.9	307,944	13.1
Global Banking and Markets	1,896,630	75.0	1,561,468	66.3
Private Banking	133,216	5.3	130,893	5.6
Other	135,001	5.3	155,685	6.6
Intra-HSBC items	(401,019)	(15.9)	(423,080)	(18.0)
Total assets	2,527,465	100.0	2,354,266	100.0

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 14

Profit before tax

	Year ended 31 December 2008						
	Personal Financial Services US\$m	Commercial Banking US\$m	Global Banking & Markets US\$m	Private Banking US\$m	Other US\$m	Intra- HSBC Items US\$m	Total US\$m
Net interest income/(expense)	29,419	9,494	8,541	1,612	(956)	(5,547)	42,563
Net fee income	10,107	4,097	4,291	1,476	53	-	20,024
Trading income/(expense) excluding net interest income	175	369	157	408	(262)	-	847
Net interest income/(expense) on trading activities	79	17	324	14	(268)	5,547	5,713
Net trading income/(expense)	254	386	481	422	(530)	5,547	6,560
Changes in fair value of long- term debt issued and related derivatives	-	-	-	-	6,679	-	6,679
Net income/(expense) from other financial instruments designated at fair value	(2,912)	(224)	(438)	-	747	-	(2,827)
Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value	(2,912)	(224)	(438)	-	7426	-	3,852
Gains less losses from financial investments	663	193	(327)	64	(396)	-	197
Dividend income	90	88	76	8	10	-	272
Net earned insurance premiums ..	10,083	679	105	-	(17)	-	10,850
Gains on disposal of French regional banks	-	-	-	-	2,445	-	2,445
Other operating income	259	939	868	49	4,261	(4,568)	1,808
Total operating income	47,963	15,652	13,597	3,631	12,296	(4,568)	88,571
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	(6,474)	(335)	(79)	-	(1)	-	(6,889)
Net operating income¹	41,489	15,317	13,518	3,631	12,295	(4,568)	81,682
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(21,220)	(2,173)	(1,471)	(68)	(5)	-	(24,937)
Net operating income²	20,269	13,144	12,047	3,563	12,290	(4,568)	56,745
Operating expenses (excluding goodwill impairment)	(21,140)	(6,581)	(9,092)	(2,116)	(4,174)	4,568	(38,535)
Goodwill impairment	(10,564)	-	-	-	-	-	(10,564)
Operating profit/(loss)	(11,435)	6,563	2,955	1,447	8,116	-	7,646
Share of profit in associates and joint ventures	461	631	528	-	41	-	1,661
Profit/(loss) before tax	(10,974)	7,194	3,483	1,447	8,157	-	9,307
Capital expenditure incurred ³	1,901	536	1,115	61	759	-	4,372

1 Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions.

2 Net operating income:

External	15,023	13,080	17,739	2,231	8,672	-	56,745
Inter-segment	5,246	64	(5,692)	1,332	3,618	(4,568)	-

3 Expenditure incurred on property, plant and equipment and intangible assets.

	Year ended 31 December 2007						
	Personal Financial Services US\$m	Commercial Banking US\$m	Global Banking & Markets US\$m	Private Banking US\$m	Other US\$m	Intra- HSE/C items US\$m	Total US\$m
Net interest income/(expense)	29,069	9,055	4,430	1,216	(542)	(5,433)	37,795
Net fee income/(expense)	11,742	3,972	4,901	1,615	(228)	-	22,002
Trading income excluding net interest income	38	265	3,503	525	127	-	4,458
Net interest income/(expense) on trading activities	140	31	(236)	9	(1)	5,433	5,376
Net trading income	178	296	3,267	534	126	5,433	9,834
Changes in fair value of long-term debt issued and related derivatives	-	-	-	-	2,812	-	2,812
Net income/(expense) from other financial instruments designated at fair value	1,333	22	(164)	(1)	81	-	1,271
Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value	1,333	22	(164)	(1)	2,893	-	4,083
Gains less losses from financial investments	351	90	1,313	119	83	-	1,956
Gains arising from dilution in interests in associates	-	-	-	-	1,092	-	1,092
Dividend income	55	8	222	7	32	-	324
Net earned insurance premiums	8,271	733	93	-	(21)	-	9,076
Other operating income	387	165	1,218	58	3,523	(3,912)	1,439
Total operating income	51,386	14,341	15,280	3,548	6,958	(3,912)	87,601
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	(8,147)	(391)	(70)	-	-	-	(8,608)
Net operating income ¹	43,239	13,950	15,210	3,548	6,958	(3,912)	78,993
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(16,172)	(1,007)	(38)	(14)	(11)	-	(17,242)
Net operating income ²	27,067	12,943	15,172	3,534	6,947	(3,912)	61,751
Operating expenses	(21,757)	(6,252)	(9,358)	(2,025)	(3,562)	3,912	(39,042)
Operating profit	5,310	6,691	5,814	1,509	3,385	-	22,709
Share of profit in associates and joint ventures	590	454	307	2	150	-	1,503
Profit before tax	5,900	7,145	6,121	1,511	3,535	-	24,212
Capital expenditure incurred ³	1,335	527	942	73	995	-	3,872
1. Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions.							
2. Net operating income:							
External	21,059	11,442	23,393	2,144	3,511	-	61,751
Inter-segment	6,008	1,501	(8,423)	1,390	3,436	(3,912)	-
3. Expenditure incurred on property, plant and equipment and intangible assets							

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 14 and 15

Profit before tax (continued)

	Year ended 31 December 2006						
	Personal Financial Services US\$m	Commercial Banking US\$m	Global Banking & Markets US\$m	Private Banking US\$m	Other US\$m	Intra- HSBC items US\$m	Total US\$m
Net interest income/(expense)	26,076	7,514	3,168	1,011	(625)	(2,658)	34,486
Net fee income	8,762	3,207	3,718	1,323	172	-	17,182
Trading income/(expense) excluding net interest income	391	204	4,890	362	(228)	-	5,619
Net interest income/(expense) on trading activities	220	20	(379)	2	82	2,658	2,603
Net trading income/(expense)	611	224	4,511	364	(146)	2,658	8,222
Changes in fair value of long- term debt issued and related derivatives	-	-	-	-	(35)	-	(35)
Net income/(expense) from other financial instruments designated at fair value	739	(22)	20	1	(46)	-	692
Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value	739	(22)	20	1	(81)	-	657
Gains less losses from financial investments	78	44	534	166	147	-	969
Dividend income	31	6	235	5	63	-	340
Net earned insurance premiums	5,130	258	73	-	207	-	5,668
Other operating income	782	250	1,378	61	3,254	(3,179)	2,546
Total operating income	42,209	11,481	13,637	2,931	2,991	(3,179)	70,070
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	(4,365)	(96)	(62)	-	(181)	-	(4,704)
Net operating income ¹	37,844	11,385	13,575	2,931	2,810	(3,179)	65,366
Loan impairment (charges)/ recoveries and other credit risk provisions	(9,949)	(697)	119	(33)	(13)	-	(10,573)
Net operating income ²	27,895	10,688	13,694	2,898	2,797	(3,179)	54,793
Operating expenses	(18,818)	(4,979)	(7,991)	(1,685)	(3,259)	3,179	(33,553)
Operating profit/(loss)	9,077	5,709	5,703	1,213	(462)	-	21,240
Share of profit in associates and joint ventures	380	288	103	1	74	-	846
Profit/(loss) before tax	9,457	5,997	5,806	1,214	(388)	-	22,086
Capital expenditure incurred ³	2,150	1,083	1,021	45	684	-	4,983
1. Net operating income before loan impairment (charges)/recoveries and other credit risk provisions.							
2. Net operating income:							
External	23,238	9,692	20,034	1,661	168	-	54,793
Inter-segment	4,657	996	(6,340)	1,237	2,629	(3,179)	-
3. Expenditure incurred on property, plant and equipment and intangible assets.							

15 Analysis of financial assets and liabilities by measurement basis

Financial assets and financial liabilities are measured on an ongoing basis either at fair value or at amortised cost. The summary of significant accounting policies in Note 2 describes how the classes of financial instruments are measured, and how income and expenses, including fair value gains and losses, are recognised. The following table analyses the carrying amounts of the financial assets and liabilities by category as defined in IAS 39 and by balance sheet heading.

HSBC

At 31 December 2008

	Held for trading US\$m	Designated at fair value US\$m	Held-to- maturity securities US\$m	Loans and receivables US\$m	Available- for-sale securities US\$m	Financial assets and liabilities at amortised cost US\$m	Derivatives designated as cash flow hedging instruments US\$m	Derivatives designated as fair value hedging instruments US\$m	Total US\$m
Financial assets									
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	-	52,206	-	-	52,206
Items in the course of collection from other banks	-	-	-	-	-	6,003	-	-	6,003
Hong Kong Government certificates of indebtedness	-	-	-	15,358	-	-	-	-	15,358
Trading assets	427,329	-	-	-	-	-	-	-	427,329
Financial assets designated at fair value	-	28,533	-	-	-	-	-	-	28,533
Derivatives	-	-	-	-	-	-	839	5,652	494,876
Loans and advances to banks	-	-	-	153,766	-	-	-	-	153,766
Loans and advances to customers	-	-	-	932,868	-	-	-	-	932,868
Financial investments	-	-	14,013	-	286,222	-	-	-	300,235
Other assets	-	-	-	11	1	27,093	-	-	27,105
Accrued income	-	-	-	-	-	13,754	-	-	13,754
Total financial assets	915,714	28,533	14,013	1,102,003	286,223	99,246	839	5,652	2,452,223
Financial liabilities									
Hong Kong currency notes in circulation	-	-	-	15,358	-	-	-	-	15,358
Deposits by banks	-	-	-	-	-	130,084	-	-	130,084
Customer accounts	-	-	-	-	-	1,115,327	-	-	1,115,327
Items in the course of transmission to other banks	-	-	-	-	-	7,232	-	-	7,232
Trading liabilities	247,652	-	-	-	-	-	-	-	247,652
Financial liabilities designated at fair value	-	74,587	-	-	-	-	-	-	74,587
Derivatives	-	-	-	-	-	-	1,267	3,094	487,060
Debt securities in issue	-	-	-	-	-	179,693	-	-	179,693
Other liabilities	-	-	-	-	-	70,003	-	-	70,003
Accruals	-	-	-	-	-	14,072	-	-	14,072
Subordinated liabilities	-	-	-	-	-	29,433	-	-	29,433
Total financial liabilities	229,451	74,587	-	15,358	-	1,545,844	1,267	3,094	2,370,501

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 15

	At 31 December 2007								
	Held for trading US\$m	Designated at fair value US\$m	Held-to- maturity securities US\$m	Loans and receivables US\$m	Available- for-sale securities US\$m	Financial assets and liabilities at amortized cost US\$m	Derivatives designated as fair value helping instruments US\$m	Derivatives designated as cash flow helping instruments US\$m	Total US\$m
Financial assets									
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	-	21,765	-	-	21,765
Items in the course of collection from other banks	-	-	-	-	-	9,777	-	-	9,777
Hong Kong Government certificates of indebtedness	-	-	-	13,893	-	-	-	-	13,893
Trading assets	445,968	-	-	-	-	-	-	-	445,968
Financial assets designated at fair value	-	41,564	-	-	-	-	-	-	41,564
Derivatives	182,604	-	-	237,366	-	-	335	4,915	187,854
Loans and advances to banks	-	-	-	981,548	-	-	-	-	981,548
Loans and advances to customers	-	-	9,768	-	273,232	-	-	-	283,000
Financial investments	-	-	-	14	28	25,084	-	-	25,126
Other assets	-	-	-	-	-	18,119	-	-	18,119
Accrued income	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total financial assets	628,572	41,564	9,768	1,232,821	273,260	74,745	335	4,915	2,265,680
Financial liabilities									
Hong Kong currency notes in circulation	-	-	-	13,893	-	-	-	-	13,893
Deposits by banks	-	-	-	-	-	132,181	-	-	132,181
Customer accounts	-	-	-	-	-	1,096,140	-	-	1,096,140
Items in the course of transmission to other banks	-	-	-	-	-	8,672	-	-	8,672
Trading liabilities	314,380	-	-	-	-	-	-	-	314,380
Financial liabilities designated at fair value	-	89,939	-	-	-	-	-	-	89,939
Derivatives	181,009	-	-	-	-	-	403	1,981	183,393
Debt securities in issue	-	-	-	-	-	246,579	-	-	246,579
Other liabilities	-	-	-	-	-	32,892	-	-	32,892
Accruals	-	-	-	-	-	19,572	-	-	19,572
Subordinated liabilities	-	-	-	-	-	24,819	-	-	24,819
Total financial liabilities	495,389	89,939	-	13,893	-	1,500,855	403	1,981	2,162,660

HSBC Holdings

At 31 December 2008						
	Held for trading US\$m	Designated at fair value US\$m	Loans and receivables US\$m	Available-for-sale securities US\$m	Financial assets and liabilities at amortised cost US\$m	Total US\$m
Financial assets						
Cash at bank and in hand	-	-	-	-	443	443
Derivatives	3,682	-	-	-	-	3,682
Loans and advances to HSBC undertakings	-	-	11,804	-	-	11,804
Financial investments	-	-	-	2,629	-	2,629
Other assets	-	-	-	-	25	25
Total financial assets	3,682	-	11,804	2,629	468	18,583
Financial liabilities						
Amounts owed to HSBC undertakings	-	-	-	-	4,042	4,042
Financial liabilities designated at fair value	-	16,389	-	-	-	16,389
Derivatives	1,324	-	-	-	-	1,324
Subordinated liabilities	-	-	-	-	14,017	14,017
Other liabilities	-	-	-	-	10	10
Accruals	-	-	-	-	288	288
Total financial liabilities	1,324	16,389	-	-	18,357	36,070
At 31 December 2007						
	Held for trading US\$m	Designated at fair value US\$m	Loans and receivables US\$m	Available-for-sale securities US\$m	Financial assets and liabilities at amortised cost US\$m	Total US\$m
Financial assets						
Cash at bank and in hand	-	-	-	-	360	360
Derivatives	2,660	-	-	-	-	2,660
Loans and advances to HSBC undertakings	-	-	17,242	-	-	17,242
Financial investments	-	-	-	3,022	-	3,022
Other assets	-	-	-	-	21	21
Total financial assets	2,660	-	17,242	3,022	381	23,305
Financial liabilities						
Amounts owed to HSBC undertakings	-	-	-	-	2,969	2,969
Financial liabilities designated at fair value	-	18,683	-	-	-	18,683
Derivatives	44	-	-	-	-	44
Subordinated liabilities	-	-	-	-	8,544	8,544
Other liabilities	-	-	-	-	5	5
Accruals	-	-	-	-	150	150
Total financial liabilities	44	18,683	-	-	11,668	30,395

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 16 and 17

16 Trading assets

	2008 US\$m	2007 US\$m
Trading assets:		
- not subject to repledge or resale by counterparties	340,675	308,286
- which may be repledged or resold by counterparties	86,654	137,682
	427,329	445,968
Treasury and other eligible bills	32,458	16,439
Debt securities	199,619	178,834
Equity securities	21,878	51,476
	253,955	246,749
Loans and advances to banks	73,055	100,440
Loans and advances to customers	100,319	98,779
	427,329	445,968

The following table provides an analysis of trading securities:

	Fair value	
	2008 US\$m	2007 US\$m
US Treasury and US Government agencies ¹	26,621	17,335
UK Government	10,586	11,607
Hong Kong Government	6,648	5,517
Other government	98,983	80,268
Asset-backed securities ²	6,566	21,502
Corporate debt and other securities	82,673	59,044
Equity securities	21,878	51,476
	253,955	246,749

¹ Includes securities that are supported by an explicit guarantee issued by the US Government.² Excludes asset-backed securities included under US Treasury and US Government agencies.

Included within the above figures are debt securities issued by banks and other financial institutions of US\$49,997 million (2007: US\$69,818 million), of which US\$3,449 million (2007: US\$1,488 million) are guaranteed by various governments.

The following table analyses trading securities between those listed on a recognised exchange and those that are unlisted:

	Treasury and other eligible bills US\$m	Debt securities US\$m	Equity securities US\$m	Total US\$m
Fair value at 31 December 2008				
Listed on a recognised exchange ¹	1	145,370	20,871	166,242
Unlisted	32,457	54,249	1,007	87,713
	32,458	199,619	21,878	253,955
Fair value at 31 December 2007				
Listed on a recognised exchange ¹	34	115,593	50,092	165,719
Unlisted	16,405	63,241	1,384	81,030
	16,439	178,834	51,476	246,749

¹ Included within listed investments are US\$3,870 million (2007: US\$6,977 million) of investments listed in Hong Kong.

Loans and advances to banks held for trading consist of:

	2008	2007
	US\$m	US\$m
Reverse repos	48,188	80,476
Settlement accounts	4,337	8,227
Stock borrowing	1,888	8,259
Other	18,642	3,478
	<u>73,055</u>	<u>100,440</u>

Loans and advances to customers held for trading consist of:

	2008	2007
	US\$m	US\$m
Reverse repos	58,285	51,543
Stock borrowing	13,740	24,254
Settlement accounts	10,116	6,216
Other	18,178	16,766
	<u>100,319</u>	<u>98,779</u>

17 Financial assets designated at fair value

	2008	2007
	US\$m	US\$m
Treasury and other eligible bills	235	181
Debt securities	16,349	21,150
Equity securities	10,993	20,047
Securities designated at fair value	27,577	41,378
Loans and advances to banks	230	178
Loans and advances to customers	726	8
	<u>28,533</u>	<u>41,564</u>

Securities designated at fair value

	Fair value	
	2008	2007
	US\$m	US\$m
US Treasury and US Government agencies ¹	93	252
UK Government	992	788
Hong Kong Government	284	314
Other government	3,624	4,427
Asset-backed securities ²	6,492	8,132
Corporate debt and other securities	5,099	7,418
Equities	10,993	20,047
	<u>27,577</u>	<u>41,378</u>

1. Includes securities that are supported by an explicit guarantee issued by the US Government.

2. Excludes asset-backed securities included under US Treasury and US Government agencies.

Included within the above figures are debt securities issued by banks and other financial institutions of US\$10,351 million (2007: US\$14,401 million), of which US\$14 million (2007: nil) are guaranteed by various governments.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 17 and 18

	Treasury and other eligible bills US\$m	Debt securities US\$m	Equity securities US\$m	Total US\$m
Fair value at 31 December 2008				
Listed on a recognised exchange ¹	80	3,490	8,140	11,710
Unlisted	155	12,859	2,853	15,867
	235	16,349	10,993	27,577
Fair value at 31 December 2007				
Listed on a recognised exchange ¹	50	8,659	15,449	24,158
Unlisted	131	12,491	4,598	17,220
	181	21,150	20,047	41,378

¹ Included within listed investments are US\$576 million of investments listed in Hong Kong (2007: US\$1,502 million).

18 Derivatives

Fair values of derivatives by product contract type held by HSBC

	Assets			Liabilities		
	Trading US\$m	Hedging US\$m	Total US\$m	Trading US\$m	Hedging US\$m	Total US\$m
At 31 December 2008						
Foreign exchange	115,803	2,010	117,813	115,311	826	116,137
Interest rate	259,672	4,481	264,153	252,131	4,435	256,566
Equities	18,660	-	18,660	21,913	-	21,913
Credit derivatives	91,271	-	91,271	89,715	-	89,715
Commodity and other	2,979	-	2,979	2,729	-	2,729
Total fair values	488,385	6,491	494,876	481,799	5,261	487,060
At 31 December 2007						
Foreign exchange	52,018	3,490	55,508	50,608	371	50,979
Interest rate	83,982	1,759	85,741	83,374	2,013	85,387
Equities	20,229	1	20,230	19,458	-	19,458
Credit derivatives	25,268	-	25,268	26,247	-	26,247
Commodity and other	1,107	-	1,107	1,322	-	1,322
Total fair values	182,604	5,250	187,854	181,009	2,384	183,393

The 163 per cent increase in the fair value of derivative assets during 2008 was driven by increased volatility and movement in yield curves, foreign exchange rates and credit spreads. The increase in the notional contract amounts of HSBC's derivative assets in the year was only 8 per cent. However, IFRSs only permit netting of assets and liabilities with the same counterparty in very limited circumstances, even when there are contractually agreed netting arrangements in place.

Fair values of derivatives by product contract type held by HSBC Holdings with subsidiaries

	2008		2007	
	Trading assets US\$m	Trading liabilities US\$m	Trading assets US\$m	Trading liabilities US\$m
Foreign exchange	1,772	1,324	2,381	2
Interest rate	1,910	-	279	42
Total fair values	3,682	1,324	2,660	44

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, bonds, interest rates, foreign exchange, credit spreads, commodities and equity or other indices. Derivatives enable users to increase, reduce or alter exposure to credit or market risks. HSBC makes markets in derivatives for its customers and uses derivatives to manage its exposure to credit and market risks.

Derivatives are carried at fair value and shown in the balance sheet as separate totals of assets and liabilities. A description of how the fair value of derivatives is derived is set out on page 165. Derivative assets and liabilities on different transactions are only set off if the transactions are with the same counterparty, a legal right of set-off exists and the cash flows are intended to be settled on a net basis.

Use of derivatives

HSBC transacts derivatives for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, for proprietary trading purposes, and to manage and hedge HSBC's own risks. Derivatives (except for derivatives which are designated as effective hedging instruments as defined in IAS 39) are held for trading. The held for trading classification includes two types of derivatives: those used in sales and trading activities, and those used for risk management purposes but which for various reasons do not meet the qualifying criteria for hedge accounting. The second category includes derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value. These activities are described more fully below.

HSBC's derivative activities give rise to significant open positions in portfolios of derivatives. These positions are managed constantly to ensure that they remain within acceptable risk levels, with matching deals being utilised to achieve this where necessary. When entering into derivative transactions, HSBC employs the same credit risk management procedures to assess and approve potential credit exposures that are used for traditional lending.

Trading derivatives

Most of HSBC's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities in derivatives are entered into principally for the purpose of generating profits from short-term fluctuations in price or margin. Positions may be traded actively or be held over a period of time to benefit from expected changes in exchange rates, interest rates, equity prices or other market parameters. Trading includes market-making, positioning and arbitrage activities. Market-making entails quoting bid and offer prices to other market participants for the purpose of generating revenues based on spread and volume; positioning means managing market risk positions in the expectation of benefiting from favourable movements in prices, rates or indices; arbitrage involves identifying and profiting from price differentials between markets and products.

As mentioned above, other derivatives classified as held for trading include non-qualifying hedging derivatives, ineffective hedging derivatives and the components of hedging derivatives that are excluded from assessing hedge effectiveness. Non-qualifying hedging derivatives are entered into for risk management purposes but do not meet the criteria for hedge accounting. These include derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value.

Gains and losses from changes in the fair value of derivatives, including the contractual interest, that do not qualify for hedge accounting are reported in 'Net trading income', except for derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value, where gains and losses are reported in 'Net income from financial instruments designated at fair value', together with the gains and losses on the hedged items. Where the derivatives are managed with debt securities in issue, the contractual interest is shown in 'interest expense' together with the interest payable on the issued debt. Substantially all of HSBC Holdings' derivatives entered into with HSBC undertakings are managed in conjunction with financial liabilities designated at fair value.

Notional contract amounts of derivatives held for trading purposes by product type

The notional contract amounts of these instruments indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

	HSBC		HSBC Holdings	
	2008 US\$m	2007 US\$m	2008 US\$m	2007 US\$m
Foreign exchange	3,045,017	3,243,738	14,312	12,790
Interest rate	12,435,965	10,672,971	7,804	7,804
Equities	221,053	286,927	-	-
Credit derivatives	1,583,337	1,893,802	-	-
Commodity and other	63,103	33,188	-	-
	17,348,475	16,130,626	22,116	20,594

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 18

Credit derivatives

HSBC trades credit derivatives through its principal dealing operations and acts as a principal counterparty to a broad range of users, structuring deals to produce risk management products for its customers, or making markets in certain products. Risk is typically controlled through entering into offsetting credit derivative contracts with other counterparties.

HSBC manages the credit risk arising on buying and selling credit derivative protection by including the related credit exposures within its overall credit limit structure for the relevant counterparty. Trading of credit derivatives is restricted to a small number of offices within the major centres which have the control infrastructure and market skills to manage effectively the credit risk inherent in the products.

Credit derivatives are also deployed to a limited extent for the risk management of the Group's loan portfolios.

The notional contract amount of credit derivatives of US\$1,583,337 million (2007: US\$1,893,802 million) consisted of protection bought of US\$777,556 million (2007: US\$926,794 million) and protection sold of US\$805,781 million (2007: US\$967,008 million).

The difference between the notional amounts bought and sold is attributable to HSBC selling protection on large, diversified, predominantly investment grade portfolios (including the most senior tranches) and then offsetting the risk on these positions by buying protection on the more subordinated tranches of the same portfolios. In addition, HSBC uses securities to mitigate risks on certain derivative positions and credit derivative contracts to reduce counterparty exposures. Consequently, while there is a mismatch in notional amounts of credit derivatives bought and sold this should not be interpreted as representing the open risk position. The credit derivative business operates within the market risk management framework described on pages 241 to 251.

Derivatives valued using models with unobservable inputs

The difference between the fair value at initial recognition (the transaction price) and the value that would have been derived had valuation techniques used for subsequent measurement been applied at initial recognition, less subsequent releases, is as follows:

	2008 US\$m	2007 US\$m
Unamortised balance at 1 January	306	214
Deferral on new transactions	326	384
Recognised in the income statement during the period:		
– amortisation	(168)	(85)
– subsequent to unobservable inputs becoming observable	(118)	(83)
– maturity, termination or offsetting derivative	(99)	(121)
Exchange differences	(38)	4
Risk hedged	(5)	(7)
Unamortised balance at 31 December ¹	<u>204</u>	<u>306</u>

1. This amount is yet to be recognized in the consolidated income statement.

Hedging instruments

HSBC uses derivatives (principally interest rate swaps) for hedging purposes in the management of its own asset and liability portfolios and structural positions. This enables HSBC to optimise the overall cost to the Group of accessing debt capital markets, and to mitigate the market risk which would otherwise arise from structural imbalances in the maturity and other profiles of its assets and liabilities.

The accounting treatment of hedge transactions varies according to the nature of the instrument hedged and the type of hedge transactions. Derivatives may qualify as hedges for accounting purposes if they are fair value hedges, cash flow hedges, or hedges in net investment of foreign operations. These are described under the relevant headings below:

Notional contract amounts of derivatives held for hedging purposes by product type

The notional contract amounts of these instruments indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

	At 31 December 2008		At 31 December 2007	
	Cash flow hedge US\$m	Fair value hedge US\$m	Cash flow hedge US\$m	Fair value hedge US\$m
Foreign exchange	14,931	2,602	21,641	3,116
Interest rate	229,785	27,305	248,134	34,897
Equities	-	-	-	24
	244,716	29,907	269,775	38,037

Fair value hedges

HSBC's fair value hedges principally consist of interest rate swaps that are used to protect against changes in the fair value of fixed-rate long-term financial instruments due to movements in market interest rates. For qualifying fair value hedges, all changes in the fair value of the derivative and in the fair value of the item in relation to the risk being hedged are recognised in the income statement. If the hedge relationship is terminated, the fair value adjustment to the hedged item continues to be reported as part of the basis of the item and is amortised to the income statement as a yield adjustment over the remainder of the hedging period.

Fair value of derivatives designated as fair value hedges

	At 31 December 2008		At 31 December 2007	
	Assets US\$m	Liabilities US\$m	Assets US\$m	Liabilities US\$m
Foreign exchange	265	10	163	65
Interest rate	574	1,257	171	338
Equities	-	-	1	-
	839	1,267	335	403

Gains or losses arising from fair value hedges

	2008 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m
Gains/(losses):			
- on hedging instruments	(296)	(196)	8
- on the hedged items attributable to the hedged risk	301	205	8
	5	19	16

The gains and losses on ineffective portions of fair value hedges are recognised immediately in 'Net trading income'.

Cash flow hedges

HSBC's cash flow hedges consist principally of interest rate and cross-currency swaps that are used to protect against exposures to variability in future interest cash flows on non-trading assets and liabilities which bear interest at variable rates or which are expected to be re-funded or reinvested in the future. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate principal balances and interest cash flows across all portfolios over time form the basis for identifying gains and losses on the effective portions of derivatives designated as cash flow hedges of forecast transactions. Gains and losses are initially recognised directly in equity, in the cash flow hedging reserve, and are transferred to the income statement when the forecast cash flows affect the income statement.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 18 and 19

Fair value of derivatives designated as cash flow hedges

	At 31 December 2008		At 31 December 2007	
	Fair value		Fair value	
	Assets US\$m	Liabilities US\$m	Assets US\$m	Liabilities US\$m
Foreign exchange	1,745	816	3,327	306
Interest rate	3,907	3,178	1,588	1,675
	<u>5,652</u>	<u>3,994</u>	<u>4,915</u>	<u>1,981</u>

The schedule of forecast principal balances on which interest cash flows are expected to arise as at 31 December 2008 is as follows:

	3 months or less	More than 3 months but less than 1 year	5 years or less but more than 1 year	More than 5 years
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
At 31 December 2008				
Assets	99,426	71,491	52,988	2,081
Liabilities	(85,019)	(77,656)	(62,633)	(7,817)
Net cash inflows/(outflows) exposure	<u>16,407</u>	<u>(6,165)</u>	<u>(9,645)</u>	<u>(5,736)</u>
At 31 December 2007				
Assets	90,575	78,215	36,952	227
Liabilities	(89,891)	(77,389)	(68,189)	(5,955)
Net cash inflows/(outflows) exposure	<u>684</u>	<u>826</u>	<u>(31,237)</u>	<u>(5,728)</u>

This table reflects the interest rate repricing profile of the underlying hedged items.

The gains and losses on ineffective portions of such derivatives are recognised immediately in 'Net trading income'. During the year to 31 December 2008, a loss of US\$40 million (2007: loss of US\$77 million; 2006: loss of US\$122 million) was recognised due to hedge ineffectiveness.

Hedges of net investments in foreign operations

HSBC's consolidated balance sheet is affected by exchange differences between the US dollar and all the non-US dollar functional currencies of subsidiaries. HSBC hedges structural foreign exchange exposures only in limited circumstances. Hedging is undertaken using forward foreign exchange contracts which are accounted for as hedges of a net investment in a foreign operation, or by financing with borrowings in the same currencies as the functional currencies involved.

At 31 December 2008, the fair values of outstanding financial instruments designated as hedges of net investments in foreign operations were liabilities of US\$52 million (2007: US\$450 million) and notional contract values of US\$161 million (2007: US\$1,204 million).

The ineffectiveness recognised in 'Net trading income' in the year ended 31 December 2008 that arose from hedges in foreign operations was nil (2007 and 2006: nil).

19 Financial investments

	2008		2007	
	US\$m		US\$m	
Financial investments:				
- not subject to repledge or resale by counterparties		287,479		271,126
- which may be repledged or resold by counterparties		12,756		11,874
		300,235		283,000
	2008		2007	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
Treasury and other eligible bills	41,027	41,027	30,104	30,104
- available-for-sale	41,027	41,027	30,104	30,104
Debt securities	251,957	253,001	240,302	240,688
- available-for-sale	237,944	237,944	230,534	230,534
- held-to-maturity	14,013	15,057	9,768	10,154
Equity securities	7,251	7,251	12,594	12,594
- available-for-sale	7,251	7,251	12,594	12,594
Total financial investments	300,235	301,279	283,000	283,386
			Amortised cost	Fair value
			US\$m	US\$m
At 31 December 2008				
US Treasury			11,528	11,755
US Government agencies ¹			8,131	8,307
US Government sponsored entities ¹			15,109	15,240
UK Government			16,077	16,217
Hong Kong Government			966	989
Other government			60,755	61,528
Asset-backed securities ²			55,685	36,052
Corporate debt and other securities			145,269	143,940
Equities			5,901	7,251
			319,421	301,279
At 31 December 2007				
US Treasury			6,799	6,831
US Government agencies ¹			5,709	5,732
US Government sponsored entities ¹			14,732	14,533
UK Government			757	749
Hong Kong Government			3,941	3,942
Other government			60,109	60,320
Asset-backed securities ²			64,186	63,976
Corporate debt and other securities			114,555	114,709
Equities			8,405	12,594
			279,593	283,386
At 31 December 2006				
US Treasury			10,219	10,203
US Government agencies ¹			6,004	5,968
US Government sponsored entities ¹			14,010	13,799
UK Government			7,515	7,502
Hong Kong Government			1,085	1,080
Other government			37,828	38,198
Asset-backed securities ²			26,752	26,750
Corporate debt and other securities			93,217	93,311
Equities			6,295	8,297
			202,925	205,108

1. Includes securities that are supported by an explicit guarantee issued by the US Government.

2. Excludes asset-backed securities included under US Government agencies and sponsored entities.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 19 and 20

Included within the above figures are debt securities issued by banks and other financial institutions of US\$140,878 million (2007: US\$142,863 million; 2006: US\$86,649 million), of which US\$39,213 million (2007: US\$2,490 million; 2006: nil) are guaranteed by various governments.

The fair value of the debt securities issued by banks and other financial institutions was US\$141,526 million (2007: US\$143,023 million; 2006: US\$86,596 million).

	Treasury and other eligible bills available- for-sale US\$m	Debt securities available- for-sale US\$m	Debt securities held-to- maturity US\$m	Equity securities US\$m	Total US\$m
Carrying amount at 31 December 2008					
Listed on a recognised exchange	3,539	108,972	2,332	471	115,314
Unlisted	37,488	128,972	11,681	6,780	184,921
	41,027	237,944	14,013	7,251	300,235
Carrying amount at 31 December 2007					
Listed on a recognised exchange	1,062	107,059	3,399	3,301	114,821
Unlisted	29,042	123,475	6,369	9,293	168,179
	30,104	230,534	9,768	12,594	283,000

The fair value of listed held-to-maturity debt securities as at 31 December 2008 was US\$4,926 million (2007: US\$3,469 million). Included within listed investments were US\$1,475 million (2007: US\$2,066 million) of investments listed in Hong Kong.

The maturities of investment in debt securities at their carrying amount are analysed as follows:

	At 31 December	
	2008 US\$m	2007 US\$m
Remaining contractual maturity of total debt securities:		
1 year or less	72,551	80,979
5 years or less but over 1 year	93,824	76,306
10 years or less but over 5 years	28,141	34,175
Over 10 years	57,441	48,842
	251,957	240,302
Remaining contractual maturity of debt securities available for sale:		
1 year or less	71,967	80,498
5 years or less but over 1 year	89,931	74,279
10 years or less but over 5 years	22,402	30,607
Over 10 years	53,644	45,150
	237,944	230,534
Remaining contractual maturity of debt securities held to maturity:		
1 year or less	584	481
5 years or less but over 1 year	3,893	2,027
10 years or less but over 5 years	5,739	3,568
Over 10 years	3,797	3,692
	14,013	9,768

The following table provides an analysis of contractual maturities and weighted average yields of investment debt securities as at 31 December 2008:

	Within one year		After one year but within five years		After five years but within ten years		After ten years	
	Amount US\$m	Yield %	Amount US\$m	Yield %	Amount US\$m	Yield %	Amount US\$m	Yield %
Available-for-sale								
US Treasury	41	2.44	1,049	1.14	225	1.89	985	4.52
US Government agencies	-	-	15	6.67	298	5.03	7,324	3.74
US Government-sponsored agencies	760	4.61	569	6.68	1,398	3.15	10,466	4.70
UK Government	-	-	446	2.47	-	-	1,385	3.25
Hong Kong Government	136	2.21	15	2.84	186	4.84	-	-
Other governments	20,604	3.30	17,182	6.00	3,609	4.56	2,493	3.38
Asset-backed securities	1,088	1.57	2,626	1.87	6,021	2.34	45,765	2.04
Corporate debt and other securities	49,065	4.28	68,760	3.53	12,460	3.76	3,648	4.22
Total amortised cost	71,694		90,662		24,197		72,066	
Total carrying value	71,967		89,931		22,402		53,644	
Held-to-maturity								
US Treasury	-	-	30	3.45	42	4.76	44	4.55
US Government agencies	-	-	-	-	6	8.81	487	6.37
US Government-sponsored agencies	-	-	44	4.76	38	7.89	1,845	5.88
Hong Kong Government	19	5.26	-	-	-	-	-	-
Other governments	148	4.73	149	4.70	301	4.32	532	6.58
Asset-backed securities	-	-	-	-	-	-	185	5.95
Corporate debt and other securities	417	3.84	3,670	4.28	5,352	4.58	704	4.83
Total amortised cost	584		3,893		5,739		3,797	
Total carrying value	584		3,893		5,739		3,797	

The maturity distributions of asset-backed securities are presented in the above table based upon contractual maturity dates. The weighted average yield for each range of maturities in the above table is calculated by dividing the annualised interest income for the year ended 31 December 2008 by the book amount of available-for-sale debt securities at that date. The yields do not include the effect of related derivatives.

20 Transfers of financial assets not qualifying for de-recognition

HSBC enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets directly to third parties or to SPEs. These transfers may give rise to the full or partial derecognition of the financial assets concerned.

- Full derecognition occurs when HSBC transfers its contractual right to receive cash flows from the financial assets, or retains the right but assumes an obligation to pass on the cash flows from the asset, and transfers substantially all the risks and rewards of ownership. The risks include credit, interest rate, currency, prepayment and other price risks.
- Partial derecognition occurs when HSBC sells or otherwise transfers financial assets in such a way that some but not substantially all of the risks and rewards of ownership are transferred but control is retained. These financial assets are recognised on the balance sheet to the extent of HSBC's continuing involvement.

The majority of financial assets that do not qualify for derecognition are (i) debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements or (ii) equity securities lent under securities lending agreements. The following table analyses the carrying amount of financial assets that did not qualify for derecognition and their associated financial liabilities:

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 20 and 21

Nature of transaction	2008		2007	
	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
Repurchase agreements	94,154	91,139	126,534	126,111
Securities lending agreements	4,497	4,096	24,087	23,304
	98,651	95,235	150,621	149,415

A small proportion of financial assets that do not qualify for derecognition relate to loans, credit cards, debt securities and trade receivables that have been securitised under arrangements by which HSBC retains a continuing involvement in such transferred assets. Continuing involvement may entail retaining the rights to future cash flows arising from the assets after investors have received their contractual terms (for example, interest rate strips); providing subordinated interest; liquidity support; continuing to service the underlying asset; or entering into derivative transactions with the securitisation vehicles. As such, HSBC continues to be exposed to risks associated with these transactions.

The rights and obligations that HSBC retains from its continuing involvement in securitisations are initially recorded as an allocation of the fair value of the financial asset between the part that is derecognised and the part that continues to be recognised on the date of transfer. The following analyses the carrying amount of financial assets to the extent of HSBC's continuing involvement that qualified for partial derecognition during the year, and their associated liabilities:

	Securitisations at 31 December	
	2008 US\$m	2007 US\$m
Carrying amount of assets (original)	17,427	17,713
Carrying amount of assets (currently recognised)	299	596
Carrying amount of associated liabilities (currently recognised)	149	299

21 Interests in associates and joint ventures

Principal associates of HSBC

	At 31 December 2008		At 31 December 2007	
	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m
Listed				
Bank of Communications Co., Limited	4,612	6,717	3,957	12,992
Financiera Independencia S.A.B. de C.V. ¹	-	-	69	206
Industrial Bank Company Limited ²	913	1,368	683	4,538
Ping An Insurance (Group) Company of China, Limited	3,727	5,965	3,790	13,232
SABB Takaful Company ³	4	29	5	101
The Saudi British Bank	1,214	3,453	1,062	5,719
	10,470	17,532	9,586	36,788

1 Listed on the Shanghai Stock Exchange on 5 February 2007.

2 Listed on the Mexican Stock Exchange on 31 October 2007. HSBC disposed of its share in Financiera Independencia on 25 November 2008.

3 Listed on the Saudi Stock Exchange on 16 June 2007.

At 31 December 2008		
Country of incorporation	HSBC's interest in equity capital	Issued equity capital
Listed		
Bank of Communications Co., Limited	PRC ¹	RMB48,994m
Industrial Bank Company Limited ²	PRC ¹	RMB5,000m
Ping An Insurance (Group) Company of China, Limited	PRC ¹	RMB7,345m
SABB Takaful Company	Saudi Arabia	SR100m
The Saudi British Bank	Saudi Arabia	SR6,000m
Unlisted		
Barrowgate Limited ³	Hong Kong	24.64%
British Arab Commercial Bank Limited	England	48.92%
		£32m fully paid £5m nil paid
Vietnam Technological and Commercial Joint Stock Bank ³	Vietnam	20.00%
Vocalink	England	13.95%
		£100m
Yantai City Commercial Bank ³	PRC	20.00%
		RMB2,000m
Wells Fargo HSBC Trade Bank, N.A. ⁴	United States	20.00%
		-

1 People's Republic of China.

2 Issued equity capital is less than HK\$1 million.

3 Investment held through Hang Seng Bank Limited, a 62.14 per cent owned subsidiary of HSBC.

4 Issued equity capital is less than US\$1 million.

All the above investments in associates are owned by subsidiaries of HSBC Holdings.

Details of all HSBC associates and joint ventures will be annexed to the next Annual Return of HSBC Holdings filed with the UK Registrar of Companies.

HSBC had US\$8,339 million (2007: US\$7,747 million) of investments in associates and joint ventures listed in Hong Kong.

For the year ended 31 December 2008, HSBC's share of associates and joint ventures' tax on profit was US\$15 million (2007: US\$469 million), which is included within share of profit in associates and joint ventures in the income statement.

Summarised aggregate financial information on associates

	2008 US\$m	2007 US\$m
HSBC's share of		
- assets	123,283	100,799
- liabilities	114,578	94,178
- revenues	5,939	5,568
- profit after tax	1,600	1,466

HSBC's investment in Industrial Bank Company Limited was equity accounted with effect from May 2004, reflecting HSBC's significant influence over this associate. HSBC's significant influence was established as a result of representation on the Board of Directors, and in accordance with the Technical Support and Assistance Agreements, HSBC is assisting in the development of financial and operating policies.

HSBC's investment in Ping An Insurance (Group) Company of China, Limited was equity accounted with effect from 31 August 2005, reflecting HSBC's significant influence over this associate. HSBC's significant influence was established as a result of representation on the Board of Directors.

HSBC's significant influence in Bank of Communications Co., Limited was established as a result of representation on the Board of Directors, and in accordance with the Technical Support and Assistance Agreements, HSBC is assisting in the development of financial and operating policies and a number of staff have been seconded to assist in this process.

The statutory accounting reference date of Bank of Communications Co., Limited, Ping An Insurance (Group) Company of China, Limited and Industrial Bank Company Limited is 31 December. For the year ended 31 December 2008, these companies were included on the basis of financial statements made up for the twelve months to

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 21 and 22

30 September 2008, taking into account changes in the subsequent period from 1 October 2008 to 31 December 2008 that would have materially affected their results.

HSBC also has a 100 per cent interest in the issued preferred stock (less than US\$1 million) of Wells Fargo HSBC Trade Bank, N.A. HSBC has a 40 per cent economic interest in Wells Fargo HSBC Trade Bank, N.A. by virtue of the joint agreement under which HSBC's equity capital and preferred stock interests are being held.

HSBC's investment in Financiera Independencia S.A.B. de C.V. was equity accounted with effect from June 2006, reflecting HSBC's significant influence over this associate. HSBC's influence results from representation on the Board of Directors. HSBC disposed of its equity interest in Financiera Independencia on 25 November 2008.

HSBC acquired 15 per cent of Vietnam Technological & Commercial Joint Stock Bank in October 2007. This investment was equity accounted from that date due to HSBC's representation on the Board of Directors and involvement in the Technical Support and Assistance Agreement. In December 2007, as a result of a rights issue in which HSBC did not participate, HSBC's equity interest was diluted to 14.44 per cent. In September 2008, HSBC increased its equity interest to 20 per cent.

HSBC acquired 13.95 per cent of Vocalink in June 2007. This investment was equity accounted from that date, reflecting HSBC's significant influence over that entity arising from representation on the Board of Directors and transactions with the associate.

During 2007, certain HSBC associates issued new shares which HSBC did not subscribe for. As a result, its interests in the associates' equity decreased. The resulting gains from dilution of the Group's interest in the associates are described in Note 4.

Principal interests in joint ventures

At 31 December 2008				
	Country of incorporation	Principal activity	HSBC's interest in equity capital	Issued equity capital
HSBC Saudi Arabia Limited	Saudi Arabia	Investment banking	60.00%	SR30m
Vaultex UK Limited	England	Cash management	50.00%	£10m
Hana HSBC Life Insurance Co., Ltd	South Korea	Insurance manufacturing	49.99%	KRW120,402m
Canara HSBC Oriental Bank of Commerce Life Insurance Company Limited	India	Insurance manufacturing	26.00%	INR5,250m

Summarised aggregate financial information on joint ventures

	2008 US\$m	2007 US\$m
HSBC's share of		
- current assets	594	448
- non-current assets	281	76
- current liabilities	260	397
- non-current liabilities	449	46
- income	301	339
- expenses	240	302

Goodwill included in carrying amount of associates and joint ventures

	2008 US\$m	2007 US\$m
Gross amount		
At 1 January	1,308	1,172
Additions	88	203
Disposals	(46)	(29)
Exchange differences	86	90
Other changes	17	(128)
At 31 December	1,453	1,308

Included in the above total, the carrying amount of goodwill arising from joint ventures was US\$39 million (2007: nil).

22 Goodwill and intangible assets

Goodwill and intangible assets includes goodwill arising on business combinations, the PVIF long-term insurance business, and other intangible assets.

Goodwill**Reconciliation of goodwill**

	Europe US\$m	Hong Kong US\$m	Rest of Asia- Pacific US\$m	North America US\$m	Latin America US\$m	Total US\$m
Gross amount						
At 1 January 2008	16,744	124	350	12,561	4,474	34,253
Additions	12	-	142	-	1	155
Disposals	(415)	-	-	(13)	-	(428)
Exchange differences	(775)	(2)	(59)	(61)	(609)	(1,506)
Other changes	(55)	-	-	-	-	(55)
At 31 December 2008	15,511	122	433	12,487	3,866	32,419
Accumulated impairment losses						
At 1 January 2008	-	-	-	-	-	-
Impairment losses	-	-	-	(10,564)	-	(10,564)
At 31 December 2008	-	-	-	(10,564)	-	(10,564)
Net carrying amount at 31 December 2008	15,511	122	433	1,923	3,866	21,855
Gross amount						
At 1 January 2007	15,234	124	325	12,527	4,262	32,472
Additions	42	-	6	-	143	191
Disposals	(43)	-	-	(12)	-	(55)
Exchange differences	1,516	-	19	46	120	1,701
Other changes	(5)	-	-	-	(51)	(56)
At 31 December 2007	16,744	124	350	12,561	4,474	34,253

Impairment charges recognised

At 31 December 2008, HSBC recognised an impairment charge of US\$10,564 million (2007: nil) in respect of Personal Financial Services – North America. This was a result of the very significant deterioration in the economic and credit conditions in North America and the resulting further restructuring in the Personal Financial Services – North America cash generating unit ('CGU') in the latter part of 2008. The reduction in the recoverable amount of the main business lines was driven by higher losses than were expected for 2008, including higher levels of impairment charges, contraction in new business from lending activities and a delay in the expected return to profitability of the business. The deterioration in the financial performance was particularly severe in the fourth quarter of 2008. In addition, the discount rate used increased as observed market discount rates increased for US consumer finance and banking businesses.

Impairment testing*Timing of impairment testing*

HSBC's impairment test in respect of goodwill allocated to each CGU is performed as at 1 July each year. In line with the accounting policy set out in Note 2, goodwill is also retested for impairment whenever there is an indication that goodwill may be impaired. Given the extraordinary market events experienced globally during 2008, HSBC performed an additional impairment test on all the CGU's within the Group as at 31 December 2008. For the purpose of impairment testing, the Group's CGUs are based on customer groups and global business separated by geographical region. The CGUs represent the lowest level at which goodwill is monitored by key management personnel.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 22

Basis of the recoverable amount – value in use or fair value less costs to sell

The recoverable amount of all CGUs to which goodwill has been allocated was equal to its value in use ('VIU') at each respective testing date for 2007 and 2008.

For each significant CGU, the VIU is calculated by discounting management's cash flow projections for each CGU. The pre-tax discount rate used is based on the cost of capital HSBC allocates to investments in the countries within which the CGU operates. The long-term growth rate is used to extrapolate the cash flows in perpetuity because of the long-term perspective within the Group of the business units making up the CGUs. However, due to the economic downturn in Personal Financial Services – North America, a 10 year cash flow projection was used.

Key assumptions in VIU calculation and management's approach to determining the values assigned to each key assumption

	2008			2007		
	Goodwill at 31 December 2008 US\$m	Discount rate %	Nominal growth rate beyond initial cash flow projections %	Goodwill at 1 July 2007 US\$m	Discount rate %	Nominal growth rate beyond initial cash flow projections %
Personal Financial Services – Europe	4,422	10.0	3.5	4,197	10.3	5.2
Commercial Banking – Europe	3,427	10.0	3.5	3,045	10.1	4.6
Private Banking – Europe	4,470	9.0	3.5	4,694	10.0	3.8
Global Banking and Markets – Europe	3,451	11.0	3.5	3,894	10.1	4.4
Personal Financial Services – North America	–	13.6	3.9	10,564	12.3	4.0
Personal Financial Services – Latin America	2,189	16.8	8.8	2,781	16.4	7.8
Total goodwill in the CGUs listed above	17,959			29,175		

At 31 December 2008, aggregate goodwill of US\$3,896 million (1 July 2007: US\$3,850 million) had been allocated to CGUs that were not considered individually significant. These CGUs do not carry on their balance sheets any significant intangible assets with indefinite useful lives, other than goodwill.

Nominal long-term growth rate: external data that reflects the market's assessment of GDP and inflation for the countries within which the CGU operates. The rates used for 2007 and 2008 are taken as an average of the last 10 years.

Discount rate: the discount rate used to discount the cash flows is based on the cost of capital assigned to each CGU, which is derived using a Capital Asset Pricing Model ('CAPM'). The CAPM depends on inputs reflecting a number of financial and economic variables including the risk-free rate in the country concerned and a premium to reflect the inherent risk of the business being evaluated. These variables are based on the market's assessment of the economic variables and management's judgement. In addition, for the purposes of testing goodwill for impairment, management supplements this process by comparing the discount rates derived using the internally generated CAPM with cost of capital rates produced by external sources. HSBC uses the externally-sourced cost of capital rates where, in management's judgement, those rates reflect more accurately the current market and economic conditions. At 31 December 2008, the rates used in the impairment test for Personal Financial Services – Latin America was based on externally sourced rates.

Management's judgement in estimating the cash flows of a CGU: the cash flow projections for each CGU are based on plans approved by the Group Management Board. The key assumptions in addition to the discount rate and nominal long-term growth rate for each significant CGU are discussed below.

Personal Financial Services – Europe and Commercial Banking – Europe: the assumptions included in the cash flow projections for Personal Financial Services – Europe and Commercial Banking – Europe reflect the economic environment and financial outlook of the European countries within these two segments. Key assumptions include the level of interest rates and the level and change in unemployment rates, particularly in the UK. While current economic conditions and the economic outlook in Europe remain challenging, management's cash flow projections are based on these prevailing conditions. Despite the severity of the conditions at the balance sheet date, management does not expect these conditions to continue over the longer term. The downside risks to this assessment include the

risk of a prolonged and severe economic recession in the UK, accompanied by higher discount rates reflecting increased investor perceptions of risk. Management's current assessment is that the probability of this downside risk scenario is low. Accordingly, based on the conditions at the balance sheet date, management determined that a reasonably possible change in any of the key assumptions described above would not cause an impairment to be recognised in respect of Personal Financial Services – Europe or Commercial Banking – Europe.

Private Banking – Europe: the revenues in Private Banking – Europe are predominately generated through HSBC's client relationships. For 2009, the forecast cash flows reflect the downward pressure on brokerage and portfolio management fees, with the latter being affected by the decline in equity market values. Thereafter, the nominal long-term growth rates described in the table above have been used. Based on the conditions at the balance sheet date, management determined that a reasonably possible change in any of the key assumptions described above would not cause an impairment to be recognised in respect of Private Banking – Europe.

Global Banking and Markets – Europe: the cash flows generated by Global Banking and Markets – Europe are diversified and there is no one key assumption that drives the cash flow projection of this CGU.

The forecast cash flows in the 2009 plan continue to reflect challenging global economic conditions. One of the key factors which may impact the carrying value of this CGU is the level of impairment charges which may emerge in the future, particularly in respect of holdings of available-for-sale sub-prime and Alt-A Residential MBSs. Based on management's current assessment of the credit quality of these securities, which includes stressed scenarios for collateral defaults and house prices, and the level of credit support available, management determined that based on the conditions at the balance sheet date a reasonably possible change in impairment of available-for-sale sub-prime and Alt-A Residential MBSs would not cause an impairment to be recognised in respect of Global Banking and Markets – Europe.

Personal Financial Services – Latin America: the assumptions included in the cash flow projections for Personal Financial Services – Latin America reflect the economic environment and financial outlook of the countries within this segment, with Brazil and Mexico being two of the largest countries included within this segment. Key assumptions include the growth in lending and deposit volumes, the credit quality of the loan portfolios and operational efficiency improvements. Based on the conditions at the balance sheet date, management determined that a reasonably possible change in any of the key assumptions described above would not cause an impairment to be recognised in respect of Personal Financial Services – Latin America.

The present value of in-force long-term insurance business

Movement on the PVIF

	2008 US\$m	2007 US\$m
At 1 January	1,965	1,549
Value of new business written during the year	452	380
Acquisition of subsidiaries or portfolios	-	390
Movement from in-force business (including investment return variances and changes in investment assumptions)	(311)	(204)
Exchange differences and other movements	(73)	(150)
At 31 December	2,033	1,965

PVIF-specific assumptions

The key assumptions used in the computation of PVIF for HSBC's main life insurance operations were:

	2008			2007		
	UK %	Hong Kong %	France %	UK %	Hong Kong %	France %
Risk free rate	4.30	1.14	4.03	4.30	3.51	4.26
Risk discount rate	8.00	11.00	8.00	8.00	11.00	8.00
Expenses inflation	3.50	3.00	2.00	3.40	3.00	2.00

The PVIF represents the value of the shareholder's interest in the in-force business of the life insurance operations. The calculation of the PVIF is based upon assumptions that take into account risk and uncertainty. To project these

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 22 and 23

cash flows, a variety of assumptions regarding future experience is made by each insurance operation which reflects local market conditions and management's judgement of local future trends. Some of the Group's insurance operations incorporate risk margins separately into the projection assumptions for each product, while others incorporate risk margins into the overall discount rate. This is reflected in the wide range of risk discount rates applied.

Other intangible assets

The analysis of the movement of intangible assets, excluding the PVIIF, was as follows:

	Trade names US\$m	Mortgage servicing rights US\$m	Internally generated software US\$m	Purchased software US\$m	Customer/merchant relationships US\$m	Other US\$m	Total US\$m
Cost							
At 1 January 2008	63	1,202	3,473	760	1,866	165	7,529
Additions ¹	-	158	764	118	169	23	1,232
Acquisition of subsidiaries	10	-	-	68	4	267	349
Disposals	-	-	(43)	(26)	(25)	(3)	(97)
Exchange differences	(8)	-	(561)	(59)	(264)	(24)	(916)
Other changes	2	-	(204)	6	(1)	(7)	(204)
At 31 December 2008	67	1,360	3,429	867	1,749	421	7,893
Accumulated amortisation							
At 1 January 2008	(44)	(724)	(2,167)	(549)	(541)	(33)	(4,058)
Charge for the year ²	(6)	(299)	(665)	(114)	(227)	(20)	(1,031)
Impairment	-	-	-	(1)	-	-	(1)
Disposals	-	-	18	6	10	-	34
Exchange differences	5	-	311	36	80	1	433
Other changes	-	-	211	(9)	(3)	-	199
At 31 December 2008	(45)	(1,023)	(1,992)	(631)	(681)	(52)	(4,424)
Net carrying amount at 31 December 2008	22	337	1,437	236	1,068	369	3,469
Cost							
At 1 January 2007	57	1,078	2,871	645	1,655	179	6,485
Additions ¹	-	124	587	104	140	6	961
Acquisition of subsidiaries	-	-	-	-	4	-	4
Disposals	-	-	(7)	(21)	(6)	(2)	(36)
Exchange differences	6	-	81	38	83	1	209
Other changes	-	-	(59)	(6)	(10)	(19)	(94)
At 31 December 2007	63	1,202	3,473	760	1,866	165	7,529
Accumulated amortisation							
At 1 January 2007	(21)	(619)	(1,772)	(426)	(320)	(13)	(3,171)
Charge for the year ²	(20)	(108)	(327)	(120)	(209)	(21)	(805)
Impairment	-	-	(3)	-	-	-	(3)
Disposals	-	-	-	18	6	1	25
Exchange differences	(3)	-	(51)	(25)	(17)	-	(96)
Other changes	-	3	(14)	4	(1)	-	(8)
At 31 December 2007	(44)	(724)	(2,167)	(549)	(541)	(33)	(4,058)
Net carrying amount at 31 December 2007	19	478	1,306	211	1,325	132	3,471
Net carrying amount at 1 January 2007	36	459	1,099	219	1,335	166	3,314

1 At 31 December 2008, HSBC had US\$2 million (2007: US\$47 million) of contractual commitments to acquire intangible assets.

2 The amortisation charge for the year is recognised within the income statement under 'Amortisation and impairment of intangible assets', with the exception of the amortisation of mortgage servicing rights that is charged to net fee income.

23 Property, plant and equipment

HSBC

Property, plant and equipment

	Freehold land and buildings US\$m	Long leasehold land and buildings US\$m	Short leasehold land and buildings ¹ US\$m	Equipment, fixtures and fittings ² US\$m	Equipment on operating leases US\$m	Total ³ US\$m
Cost or fair value						
At 1 January 2008	4,701	1,438	2,856	10,957	6,054	26,006
Additions at cost ⁴	466	26	327	1,813	353	2,985
Acquisition of subsidiaries	29	-	-	16	-	45
Fair value adjustments	(93)	4	(3)	-	-	(92)
Disposals	(138)	(102)	(41)	(803)	(175)	(1,259)
Reclassified from/(to) held for sale	16	469	(2)	98	-	581
Transfers	-	3	(3)	-	-	-
Exchange differences	(611)	(62)	(214)	(1,876)	(1,685)	(4,448)
Other changes	(244)	(40)	4	115	-	(165)
At 31 December 2008	4,126	1,736	2,924	10,320	4,547	23,653
Accumulated depreciation and impairment						
At 1 January 2008	(344)	(175)	(826)	(7,003)	(1,964)	(10,312)
Depreciation charge for the year	(82)	(53)	(184)	(1,201)	(187)	(1,707)
Disposals	7	2	14	537	57	617
Reclassified (from)/to held for sale	1	(18)	-	(30)	-	(47)
Transfers	-	(3)	3	-	-	-
Impairment losses recognised	(30)	(2)	-	(11)	-	(43)
Exchange differences	73	9	107	1,257	561	2,007
Other changes	7	12	-	(163)	1	(143)
At 31 December 2008	(268)	(228)	(886)	(6,614)	(1,532)	(9,628)
Net carrying amount at 31 December 2008	3,758	1,508	2,038	3,706	3,015	14,025
Cost or fair value						
At 1 January 2007	5,331	1,936	2,574	9,702	5,923	25,466
Additions at cost ⁴	684	78	397	1,429	132	2,720
Acquisition of subsidiaries	93	-	-	-	-	93
Fair value adjustments	25	21	106	-	-	152
Disposals	(256)	(37)	(117)	(542)	(129)	(1,081)
Reclassified to held for sale	(446)	(596)	(82)	(160)	-	(1,284)
Transfers	-	(5)	5	-	-	-
Exchange differences	237	1	49	450	128	865
Other changes	(967)	40	(76)	78	-	(925)
At 31 December 2007	4,701	1,438	2,856	10,957	6,054	26,006
Accumulated depreciation and impairment						
At 1 January 2007	(342)	(168)	(723)	(5,974)	(1,835)	(9,042)
Depreciation charge for the year	(93)	(37)	(167)	(1,192)	(205)	(1,694)
Disposals	41	7	95	469	115	727
Reclassified to held for sale	73	23	3	67	-	166
Impairment losses recognised	(26)	-	(5)	(3)	-	(34)
Impairment losses reversed	14	-	-	-	-	14
Exchange differences	(18)	(1)	(19)	(282)	(38)	(358)
Other changes	7	1	(10)	(88)	(1)	(91)
At 31 December 2007	(344)	(175)	(826)	(7,003)	(1,964)	(10,312)
Net carrying amount at 31 December 2007	4,357	1,263	2,030	3,954	4,090	15,694
Net carrying amount at 1 January 2007	4,989	1,768	1,851	3,728	4,088	16,424

1 Including assets held on finance leases with a net book value of US\$13 million (2007: US\$13 million).

2 Including assets held on finance leases with a net book value of US\$315 million (2007: US\$397 million).

3 Including assets with a net book value of US\$28 million (2007: US\$422 million) pledged as security for liabilities.

4 At 31 December 2008, HSBC had US\$1,498 million (2007: US\$1,011 million) of contractual commitments to acquire property, plant and equipment.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 23

On 31 May 2007, HSBC entered into a contract for the sale and leaseback of the property and long leasehold land comprising 8 Canada Square, London to Metrovacesa, S.A. ('Metrovacesa') for £1,090 million (US\$2,154 million). In the normal course of business, HSBC provided finance to Metrovacesa in respect of the debt element of this transaction at arm's length market rates in the form of a bridging loan of £810 million (US\$1,601 million) secured by a charge on the property. The equity portion of £280 million (US\$553 million) was settled in cash by Metrovacesa on 31 May 2007. At 31 December 2007, the sale was not recognised in the financial statements because HSBC retained a significant interest by virtue of the loan provided to part-finance the purchase of the building. The equity portion received from Metrovacesa was presented in the balance sheet as deferred income at 31 December 2007 with a value of US\$562 million.

On 4 December 2008, HSBC purchased Project Maple II, B.V., the subsidiary of Metrovacesa which owned 8 Canada Square, for £838 million (US\$1,315 million). At this date the deferred income recognised by HSBC was released to the income statement. The net effect on the income statement for the year ended 31 December 2008 was £244 million (US\$383 million), comprising a gain of £265 million (US\$416 million) included within 'Other operating income' and a charge of £21 million (US\$33 million) included within 'Depreciation and impairment of property, plant and equipment'.

At 31 December 2008, the property has been reclassified to Property plant and equipment and Prepayments and accrued income (representing the long leasehold on the land) because it no longer meets the criteria for recognition as a non-current asset held for sale.

Leasehold land and buildings

Leasehold land and buildings are considered to be held under finance lease contracts where the value of the land cannot reliably be separated from the value of the lease, and the respective contracts do not meet the criteria for classification as operating leases.

Included within 'Short leasehold land and buildings' are the following amounts in respect of assets classed as improvements to buildings, which are carried at depreciated historical cost:

	2008		2007	
	Cost US\$m	Accumulated depreciation US\$m	Cost US\$m	Accumulated depreciation US\$m
At 1 January	1,490	(671)	1,277	(351)
Additions	314	-	294	-
Disposals	(40)	12	(117)	94
Depreciation charge for the year	-	(116)	-	(123)
Exchange differences	(141)	100	43	(10)
Other changes	(2)	-	(7)	(281)
At 31 December	1,621	(675)	1,490	(671)
Net carrying amount at 31 December	946		819	

Investment properties

The composition of the investment properties at fair value in the year was as follows:

	Freehold land and buildings US\$m	Long leasehold land and buildings US\$m	Short leasehold land and buildings US\$m	Total US\$m
Fair value				
At 1 January 2008	925	205	216	1,346
Additions at cost	78	-	-	78
Fair value adjustments	(93)	4	(3)	(92)
Disposals	(2)	-	-	(2)
Transfers	-	-	(1)	(1)
Exchange differences	(196)	(15)	5	(206)
Other changes	(146)	(6)	-	(152)
At 31 December 2008	566	188	217	971

	Freehold land and buildings US\$m	Long leasehold land and buildings US\$m	Short leasehold land and buildings US\$m	Total US\$m
Fair value				
At 1 January 2007	1,533	174	242	1,949
Acquisition of subsidiaries	93	-	-	93
Additions at cost	287	-	-	287
Fair value adjustments	25	21	106	152
Disposals	(3)	-	-	(3)
Reclassified as held for sale	(61)	(5)	(48)	(114)
Transfers	-	(2)	4	2
Exchange differences	27	1	(1)	27
Other changes ¹	(976)	16	(87)	(1,047)
At 31 December 2007	925	205	216	1,346

1. Mainly relating to investment properties of subsidiaries no longer qualifying for consolidation, because HSBC does not have the majority of the risks and rewards of ownership.

Investment properties are valued on an open market value basis as at 31 December each year by independent professional valuers who have recent experience in the location and type of properties. Investment properties in Hong Kong, the Macau Special Administrative Region and mainland China, which represent 25 per cent by value of HSBC's investment properties subject to revaluation, were valued by an independent valuer who is a member of the Hong Kong Institute of Surveyors and who has recent experience in the locations and categories of the investment properties.

Included within 'Other operating income' was rental income of US\$23 million (2007: US\$42 million; 2006: US\$153 million) earned by HSBC on its investment properties. Direct operating expenses of US\$2 million (2007: US\$3 million; 2006: US\$61 million) incurred in respect of the investment properties during the year were recognised in 'General and administrative expenses'. Direct operating expenses arising in respect of investment properties that did not generate rental income during 2008 amounted to nil (2007 and 2006: nil).

HSBC recognised no contractual obligations to purchase, construct, develop, maintain or enhance investment properties (2007: US\$22 million).

HSBC Holdings had no investment properties at 31 December 2008 or 2007.

HSBC properties leased to customers

HSBC properties leased to customers included US\$396 million at 31 December 2008 (2007: US\$387 million) let under operating leases, net of accumulated depreciation of US\$9 million (2007: US\$18 million). None was held by HSBC Holdings.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 24

24 Investments in subsidiaries

Principal subsidiaries of HSBC Holdings

	Country of incorporation or registration	At 31 December 2008			Share class
		HSBC's interest in equity capital %	Issued equity capital		
Europe					
HFC Bank Limited	England	100	£109m	Ordinary £1 Preference £1	
HSBC Global Asset Management (UK) Limited (formerly HSBC Investments (UK) Limited)	England	100	£37m	Ordinary £0.25 RP ² £1	
HSBC Asset Finance (UK) Limited	England	100	£265m	Ordinary £1	
HSBC Bank A.S.	Turkey	100	TRL652m	A-Common TRL1 B-Common TRL1	
HSBC Bank Malta p.l.c.	Malta	70.03	€98m	Ordinary €0.30	
HSBC Bank plc	England	100	£797m	Ordinary £1 Preferred Ordinary £1 Series 2 Third Dollar Preference US\$0.01 Third Dollar Preference US\$0.01	
HSBC France	France	99.99	€337m	Shares €5.00	
HSBC Bank International Limited	Jersey	100	£1m	Ordinary £1	
HSBC Life (UK) Limited	England	100	£94m	Ordinary £1	
HSBC Private Banking Holdings (Suisse) S.A.	Switzerland	100	CHF1m	Ordinary CHF1,000	
HSBC Trinkaus & Burkhardt A.G.	Germany	78.60	€70m	Shares of no par value	
Marks and Spencer Retail Financial Services Holdings Limited	England	100	£67m	Ordinary £1	
Hong Kong					
Hang Seng Bank Limited	Hong Kong	62.34	HK\$9,559m	Ordinary HK\$5.00	
HSBC Insurance (Asia) Limited	Hong Kong	100	HK\$125m	Ordinary HK\$1,000	
HSBC Life (International) Limited	Bermuda	100	HK\$327m	Ordinary HK\$1.00	
The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited	Hong Kong	100	HK\$22,494m	Ordinary HK\$2.50 CIP ³ US\$1.00 CRP ³ US\$1.00 NIP ³ US\$1.00	
Rest of Asia-Pacific					
HSBC Bank Australia Limited	Australia	100	A\$811m	Ordinary A\$1.00 Pref A\$10,000	
HSBC Bank (China) Company Limited	PRC ⁴	100	RMB8,000m	Ordinary CNY1.00	
HSBC Bank Egypt S.A.E.	Egypt	94.53	E£1,073m	Ordinary EOP\$4.00	
HSBC Bank Malaysia Berhad	Malaysia	100	RM\$114m	Ordinary RM0.50	
HSBC Bank Middle East Limited	Jersey	100	US\$631m	CRP ³ US\$1.00 Ordinary US\$1.00	
North America					
The Bank of Bermuda Limited	Bermuda	100	US\$30m	Common BMD1.00	
HSBC Bank Canada	Canada	100	C\$1,225m	Class 1 Pref of NPV ⁴ Class 2 Pref of NPV ⁴ Common of NPV	
HSBC Bank USA, N.A.	United States	100	US\$2m	Common US\$100	
HSBC Finance Corporation	United States	100	US\$3,038m	Common US\$0.01	
HSBC Securities (USA) Inc.	United States	100	-	Common US\$0.05	
Latin America					
HSBC Bank Argentina S.A.	Argentina	99.99	ARS1,244m	Ordinary-A ARS1.00 Ordinary-B ARS1.00	
HSBC Bank Brasil S.A. - Banco Múltiplo	Brazil	100	BRL2,289m	Ordinary BRL1.14 Ordinary BRL1.89 Ordinary BRL1.17	
HSBC Mexico S.A.	Mexico	99.99	MXN2,471m	Ordinary MXN2.00	
HSBC Bank (Panama) S.A.	Panama	100	US\$315m	Ordinary PAB 1.00	

- 1 Redeemable Preference shares.
- 2 Cumulative Irredeemable Preference shares.
- 3 Cumulative Redeemable Preference shares.
- 4 Non-cumulative Irredeemable Preference shares.
- 5 People's Republic of China.
- 6 Preference shares of nil par value.
- 7 Issued equity capital is less than US\$1 million.

Details of the debt, subordinated debt and preference shares issued by the principal subsidiaries to parties external to the Group are included in the Notes 28 'Debt securities in issue', 32 'Subordinated liabilities' and 36 'Minority interests', respectively.

All the above subsidiaries are included in the HSBC consolidated financial statements.

Details of all HSBC subsidiaries will be annexed to the next Annual Return of HSBC Holdings filed with the UK Registrar of Companies.

All the above make their financial statements up to 31 December except for HSBC Bank Argentina S.A., HSBC La Buenos Aires Seguros S.A. and Maxima S.A. AFJP, whose financial statements are made up to 30 June annually.

The principal countries of operation are the same as the countries of incorporation except for HSBC Bank Middle East Limited which operates mainly in the Middle East and HSBC Life (International) Limited which operates mainly in Hong Kong.

Subsidiaries which experience significant restrictions on their ability to transfer funds to HSBC in the form of cash dividends or to repay loans and advances

During 2008 and 2007, none of the Group's subsidiaries experienced significant restrictions on paying dividends or repaying loans and advances.

Subsidiaries excluding SPEs where HSBC owns less than 50 per cent of the voting rights

Subsidiary	HSBC's interest in equity capital %	Description of relationship that gives HSBC control
2008		
HSBC Private Equity Fund 3	38.8	HSBC has control under IAS 27 because it is the investment adviser/manager of the fund and has a significant equity interest.
2007		
HSBC Private Equity Fund 3	38.8	HSBC has control under IAS 27 because it is the investment adviser/manager of the fund and has a significant equity interest.

SPEs consolidated by HSBC where HSBC owns less than 50 per cent of the voting rights

	Carrying value of total consolidated assets US\$bn	Nature of SPE
2008		
Baron Funding Limited	4.5	Structured investment conduit
Bryant Park Funding LLC	5.5	Conduit
Cullinan Funding Ltd	0.4	Structured investment vehicle
HSBC Affinity Corporation I	6.0	Securitisation
HSBC Auto Receivables Corporation	3.5	Securitisation
HSBC Corporate Money Fund (Euro)	0.6	Money market fund
HSBC Home Equity Loan Corporation I	3.5	Securitisation
HSBC Investor Prime Money Market Fund	10.5	Money market fund
HSBC Receivables Funding, Inc I	5.7	Securitisation
HSBC Sterling Liquidity Fund	7.7	Money market fund
HSBC US Dollar Liquidity Fund	25.0	Money market fund
Malachite Funding Limited	4.2	Structured investment conduit
Mazarrin Funding Limited	11.5	Structured investment conduit
Metrix Receivables Inc	3.6	Securitisation
Metrix Funding Ltd	3.6	Securitisation
Metrix Securities plc	4.2	Securitisation
Regency Assets Limited	8.1	Conduit
Solitaire Funding Ltd	12.1	Conduit
Turquoise Receivable Trustee Ltd	2.3	Securitisation

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 24, 25, 26 and 27

	Carrying value of total consolidated assets US\$m	Nature of SPE
2007		
Asscher Finance Limited	7.4	Structured investment vehicle
Bryant Park Funding LLC	5.3	Conduit
Cullinan Funding Ltd	33.3	Structured investment vehicle
Household Consumer Loan Corporation	9.3	Securitisation
HSBC Affinity Corporation I	5.8	Securitisation
HSBC Auto Receivables Corporation	5.2	Securitisation
HSBC Home Equity Loan Corporation I	8.2	Securitisation
HSBC Receivables Funding, Inc I	6.0	Securitisation
Metric Receivables Inc	5.5	Securitisation
Metric Securities plc	4.0	Securitisation
Metric Funding Ltd	4.1	Securitisation
Regency Assets Limited	9.1	Conduit
Solitaire Funding Ltd	21.6	Conduit
Turquoise Receivable Trustee Ltd	2.3	Securitisation

In each of the above cases, HSBC has less than 50 per cent of the voting rights, but consolidates because it has the majority of risks and rewards of ownership of the SPE, or the substance of the relationship with the SPE is such that its activities are conducted on behalf of HSBC according to its specific business needs so that HSBC obtains benefit from the SPE's operation. HSBC also consolidates a number of other individually insignificant SPEs where it owns less than 50 per cent of the voting rights. The consolidation of SPEs sponsored by HSBC is discussed on page 173.

Acquisitions

There were minor acquisitions and increases in investment in subsidiaries which increased goodwill by US\$155 million. This included the acquisition of the assets, liabilities and operations of The Chinese Bank Co., Ltd in Taiwan, which was completed on 29 March 2008. This resulted in HSBC receiving a cash payment of US\$1.6 billion from the Taiwan Government's Central Deposit Insurance Corporation to deliver an agreed net asset position. The cash and cash equivalents held on the balance sheet of The Chinese Bank Co., Ltd at this date amounted to US\$36 million.

Disposals

On 2 July 2008, HSBC completed the sale of seven French regional banks to Banque Fédérale des Banques Populaires for €2.1 billion (US\$3.2 billion). The French regional banks generated net profits after tax of €62 million (US\$95 million) for the period to 2 July 2008. The Group's pre-tax profit on sale was US\$2.4 billion.

The following assets and liabilities were attributable to the disposal of the French regional banks:

	US\$m
Cash	413
Loans and advances to banks and customers	9,097
Other assets	1,126
Total assets	10,636
Deposits by banks	158
Customer accounts	10,285
Other liabilities	308
Total liabilities	10,751

25 Other assets

	2008 US\$m	2007 US\$m
Bullion	6,095	9,244
Assets held for sale	2,075	2,804
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts (Note 30)	2,023	1,315
Endorsements and acceptances	10,482	12,248
Other accounts	17,147	13,882
	37,822	39,493

Assets held for sale

	2008	2007
	US\$m	US\$m
Non-current assets held for sale		
Interests in associates	2	2
Property, plant and equipment	2,007	2,502
Investment properties	2	111
Financial assets	62	185
Other	2	4
Total assets classified as held for sale	<u>2,075</u>	<u>2,804</u>

Property, plant and equipment

The property, plant and equipment classified as held for sale is the result of repossession of property that had been pledged as collateral by customers. These assets are disposed of within 12 months of acquisition. Neither a gain nor loss was recognised on reclassifying these assets as held for sale. The majority arose within the geographical segment North America.

8 Canada Square has been reclassified out of 'Assets held for sale', as described in Note 23.

26 Trading liabilities

	2008	2007
	US\$m	US\$m
Deposits by banks	36,537	58,940
Customer accounts	113,053	102,710
Other debt securities in issue	31,288	44,684
Other liabilities – net short positions	66,774	108,246
	<u>247,652</u>	<u>314,580</u>

At 31 December 2008, the cumulative amount of change in fair value attributable to changes in credit risk was a gain of US\$563 million (2007: gain of US\$34 million).

27 Financial liabilities designated at fair value**HSBC**

	2008	2007
	US\$m	US\$m
Deposits by banks and customer accounts	6,618	7,724
Liabilities to customers under investment contracts	9,283	16,053
Debt securities in issue (Note 28)	34,969	38,587
Subordinated liabilities (Note 32)	20,316	22,831
Preference shares (Note 32)	3,401	4,744
	<u>74,587</u>	<u>89,939</u>

The carrying amount at 31 December 2008 of financial liabilities designated at fair value was US\$1,851 million less than the contractual amount at maturity (2007: US\$648 million less). At 31 December 2008, the cumulative amount of the change in fair value attributable to changes in credit risk was a gain of US\$7,978 million (2007: gain of US\$1,619 million).

HSBC Holdings

	2008	2007
	US\$m	US\$m
Subordinated liabilities (Note 32):		
– owed to third parties	13,321	14,496
– owed to HSBC undertakings	3,068	4,187
	<u>16,389</u>	<u>18,683</u>

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 28, 29 and 30

The carrying amount at 31 December 2008 of financial liabilities designated at fair value was US\$969 million less than the contractual amount at maturity (2007: US\$130 million less). At 31 December 2008, the cumulative amount of the change in fair value attributable to changes in credit risk was a gain of US\$2,638 million (2007: gain of US\$548 million).

28 Debt securities in issue

	2008 US\$m	2007 US\$m
Bonds and medium-term notes	160,927	221,767
Other debt securities in issue	85,023	108,083
	245,950	329,850
Of which debt securities in issue reported as:		
– trading liabilities (Note 26)	(31,288)	(44,684)
– financial liabilities designated at fair value (Note 27)	(34,969)	(38,587)
	179,693	246,579

Certain debt securities in issue are managed on a fair value basis as part of HSBC's interest rate risk management policies. The hedged portion of these debt securities is presented within the balance sheet caption 'Financial liabilities designated at fair value', with the remaining portion included within 'Trading liabilities'. The following table analyses the carrying amount of bonds and medium-term notes in issue at 31 December with original maturities greater than one year:

	2008 US\$m	2007 US\$m
Fixed rate		
Secured financing		
1.14% to 3.99% due 2009 to 2013	767	115
4.00% to 4.99% due 2009 to 2016	1,590	1,409
5.00% to 5.99% due 2009 to 2017	2,754	13,002
6.00% to 6.99% due 2008	–	459
7.00% to 8.99% due 2009 to 2025	14	521
9.00% to 9.99% due 2009 to 2028	462	–
Other fixed rate senior debt		
0.01% to 3.99% due 2009 to 2069	21,790	28,322
4.00% to 4.99% due 2009 to 2046	13,088	20,909
5.00% to 5.99% due 2009 to 2036	22,357	18,511
6.00% to 6.99% due 2009 to 2036	11,176	15,400
7.00% to 7.99% due 2009 to 2032	4,995	4,037
8.00% to 9.99% due 2009 to 2036	1,822	1,666
10.00% or higher due 2009 to 2017	884	867
	81,699	105,218
Variable interest rate		
Secured financings – 1.00% to 9.99% due 2009 to 2023	27,741	47,404
FHLB advances – 5.00% to 5.99% due 2009 to 2036	3,156	5,500
Other variable interest rate senior debt – 2.16% to 9.99% due 2008 to 2057	43,849	56,244
	74,746	109,148
Structured notes		
Interest rate linked	348	770
Equity, equity index or credit-linked	4,134	6,631
	4,482	7,401
Total bonds and medium-term notes	160,927	221,767

29 Other liabilities

	HSBC		HSBC Holdings	
	2008 US\$m	2007 US\$m	2008 US\$m	2007 US\$m
Amounts due to investors in funds consolidated by HSBC	44,539	3,548	-	-
Obligations under finance leases (Note 42)	563	703	-	-
Dividend declared and payable by HSBC Holdings	1,795	1,393	1,795	1,393
Endorsements and acceptances	10,482	12,248	-	-
Other liabilities	15,005	17,121	21	12
	72,384	35,013	1,816	1,405

30 Liabilities under insurance contracts

	Gross US\$m	Reinsurers' share US\$m	Net US\$m
At 31 December 2008			
Non-life insurance liabilities			
Unearned premium provision	1,136	(189)	977
Notified claims	908	(230)	678
Claims incurred but not reported	368	(41)	327
Other	68	-	68
	2,480	(430)	2,050
Life insurance liabilities to policyholders			
Life (non-linked)	17,370	(637)	16,733
Investment contracts with discretionary participation features ¹	17,766	-	17,766
Life (linked)	6,067	(956)	5,111
	41,203	(1,593)	39,610
Total liabilities under insurance contracts	43,683	(2,023)	41,660
At 31 December 2007			
Non-life insurance liabilities			
Unearned premium provision	1,279	(181)	1,098
Notified claims	1,063	(380)	683
Claims incurred but not reported	420	(49)	371
Other	92	(43)	49
	2,854	(653)	2,201
Life insurance liabilities to policyholders			
Life (non-linked)	14,370	(605)	13,765
Investment contracts with discretionary participation features ¹	18,983	-	18,983
Life (linked)	6,399	(57)	6,342
	39,752	(662)	39,090
Total liabilities under insurance contracts	42,606	(1,315)	41,291

¹ Though investment contracts with discretionary participation features are financial instruments, HSBC continued to treat them as insurance contracts as permitted by IFRS 4.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 30

The movement of liabilities under insurance contracts during the year was as follows:

Non-life insurance liabilities

	Gross US\$m	Reinsurers' share US\$m	Net US\$m
2008			
Unearned premium reserve ('UPR')			
At 1 January	1,279	(181)	1,098
Changes in UPR recognised as (income)/expense	(58)	3	(55)
Gross written premiums	1,776	(260)	1,516
Gross earned premiums	(1,834)	263	(1,571)
Exchange differences and other movements	(85)	19	(66)
At 31 December	1,136	(159)	977
Notified and incurred but not reported claims			
At 1 January	1,483	(429)	1,054
Notified claims	1,063	(380)	683
Claims incurred but not reported	420	(49)	371
Claims paid in current year	(1,044)	158	(886)
Claims incurred in respect of current year	975	(68)	907
Claims incurred in respect of prior years	69	(15)	54
Exchange differences and other movements	(207)	83	(124)
At 31 December	1,276	(271)	1,005
Notified claims	908	(230)	678
Claims incurred but not reported	368	(41)	327
Other	68	-	68
Total non-life insurance liabilities	2,480	(430)	2,050
2007			
Unearned premium reserve ('UPR')			
At 1 January	1,262	(176)	1,086
Changes in UPR recognised as (income)/expense	(2)	22	20
Gross written premiums	1,853	(385)	1,468
Gross earned premiums	(1,855)	407	(1,448)
Exchange differences and other movements	19	(27)	(8)
At 31 December	1,279	(181)	1,098
Notified and incurred but not reported claims			
At 1 January	1,409	(413)	996
Notified claims	949	(355)	594
Claims incurred but not reported	460	(58)	402
Claims paid in current year	(1,017)	207	(810)
Claims incurred in respect of current year	1,035	(189)	846
Claims incurred in respect of prior years	64	18	82
Exchange differences and other movements	(8)	(52)	(60)
At 31 December	1,483	(429)	1,054
Notified claims	1,063	(380)	683
Claims incurred but not reported	420	(49)	371
Other	92	(43)	49
Total non-life insurance liabilities	2,854	(653)	2,201

Life insurance liabilities to policyholders

	Gross US\$m	Reinsurers' share US\$m	Net US\$m
2008			
Life (non-linked)			
At 1 January	14,370	(605)	13,765
Benefits paid	(1,491)	172	(1,319)
Increase in liabilities to policyholders	5,480	(792)	4,688
Exchange differences and other movements	(989)	588	(401)
At 31 December	17,370	(637)	16,733
Investment contracts with discretionary participation features			
At 1 January	18,983	-	18,983
Benefits paid	(1,911)	-	(1,911)
Increase in liabilities to policyholders	1,743	-	1,743
Exchange differences and other movements	(1,049)	-	(1,049)
At 31 December	17,766	-	17,766
Life (linked)			
At 1 January	6,399	(57)	6,342
Benefits paid	(481)	44	(437)
Increase in liabilities to policyholders	939	(1,442)	(503)
Exchange differences and other movements ¹	(790)	499	(291)
At 31 December	6,067	(956)	5,111
Total liabilities to policyholders	41,203	(1,593)	39,610
2007			
Life (non-linked)			
At 1 January	11,026	(1,046)	9,980
Benefits paid	(940)	169	(771)
Increase in liabilities to policyholders	3,377	349	3,726
Acquisitions of subsidiaries	702	-	702
Exchange differences and other movements	205	(77)	128
At 31 December	14,370	(605)	13,765
Investment contracts with discretionary participation features			
At 1 January	20	-	20
Benefits paid	(1,080)	-	(1,080)
Increase in liabilities to policyholders	2,188	-	2,188
Acquisitions of subsidiaries	16,406	-	16,406
Exchange differences and other movements	1,449	-	1,449
At 31 December	18,983	-	18,983
Life (linked)			
At 1 January	3,685	(58)	3,627
Benefits paid	(790)	(45)	(835)
Increase in liabilities to policyholders	2,896	(1,120)	1,766
Acquisitions of subsidiaries	339	-	339
Exchange differences and other movements ¹	279	1,166	1,445
At 31 December	6,399	(57)	6,342
Total liabilities to policyholders	39,752	(662)	39,090

1 Includes amounts arising under reinsurance agreements.

The increase in liabilities to policyholders represents the aggregate of all events giving rise to additional liabilities to policyholders in the year. These include death claims, surrenders, lapses, the setting up of liability to policyholders at the initial inception of the policy, the declaration of bonuses and other amounts attributable to policyholders.

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 31 and 32

31 Provisions

	2008 US\$m	2007 US\$m
At 1 January	1,958	1,763
Additional provisions/increase in provisions ¹	738	1,307
Provisions utilised	(624)	(986)
Amounts reversed	(147)	(318)
Exchange differences and other movements	(195)	192
At 31 December	<u>1,730</u>	<u>1,958</u>

¹ The increase in provisions includes the unwinding of discounts of US\$3 million (2007: US\$1 million) in relation to vacant space provisions and US\$21 million (2007: US\$24 million) in relation to Brazilian provisions for civil and fiscal labour claims.

Included within provisions are:

- (i) Provisions for onerous property contracts of US\$85 million (2007: US\$56 million), of which US\$20 million (2007: US\$33 million) relates to discounted future costs associated with leasehold properties that became vacant as a consequence of HSBC's move to Canary Wharf in 2002. The provisions cover rent voids while finding new tenants, shortfalls in expected rent receivable compared with rent payable and the cost of refurbishing the buildings to attract tenants. Uncertainties arise from movements in market rents, delays in finding new tenants and the timing of rental reviews.
- (ii) Labour, civil and fiscal litigation provisions in HSBC's Brazil operations of US\$334 million (2007: US\$391 million). These relate to labour and overtime litigation claims brought by employees after leaving the bank. The provisions are based on the expected number of departing employees, their individual salaries and historical trends. The timing of the settlement of these claims is uncertain.
- (iii) Provisions of US\$439 million (2007: US\$444 million) have been made in respect of costs arising from contingent liabilities and contractual commitments (Note 40), including guarantees of US\$35 million (2007: US\$29 million) and commitments of US\$192 million (2007: US\$125 million).

32 Subordinated liabilities

HSBC

	2008 US\$m	2007 US\$m
Subordinated liabilities		
At amortised cost	29,433	24,819
– subordinated liabilities	24,618	19,308
– preferred securities	4,815	5,511
Designated at fair value (Note 27)	23,717	27,575
– subordinated liabilities	20,316	22,831
– preferred securities	3,401	4,744
	<u>53,150</u>	<u>52,394</u>
Subordinated liabilities		
HSBC Holdings	23,544	18,931
Other HSBC	29,606	33,463
	<u>53,150</u>	<u>52,394</u>

HSBC's subordinated liabilities

	2008	2007
	US\$m	US\$m
Amounts owed to third parties by HSBC Holdings (see below)	23,544	18,931
Other HSBC subordinated liabilities		
€1,400m 5.3687% non-cumulative step-up perpetual preferred securities ¹	1,532	2,018
US\$1,350m 9.547% non-cumulative step-up perpetual preferred securities, Series 1 ⁴	1,337	1,335
US\$1,200m Undated floating rate primary capital notes	1,214	1,207
€800m Callable sub-ordinated floating rate notes 2016 ⁵	1,116	1,176
£700m 5.844% non-cumulative step-up perpetual preferred securities ²	1,021	1,404
US\$1,000m 4.625% subordinated notes 2014	1,001	1,001
US\$1,000m 5.911% trust preferred securities 2035 ⁶	992	992
US\$1,000m 5.875% subordinated notes 2034	983	990
US\$900m 10.176% non-cumulative step-up perpetual preferred securities, Series 2 ¹	900	900
£600m 4.75% subordinated notes 2046	863	1,186
€600m 8.03% non-cumulative step-up perpetual preferred securities ¹	834	878
€600m 4.25% callable subordinated notes 2016 ⁵	831	881
€750m 5.13% non-cumulative step-up perpetual preferred securities ¹	790	1,039
US\$750m Undated floating rate primary capital notes	780	750
US\$1,250m 4.61% non-cumulative step-up perpetual preferred securities ¹	745	1,130
£500m 8.208% non-cumulative step-up perpetual preferred securities ¹	724	996
US\$750m 5.625% subordinated notes 2035	715	653
US\$700m 7.00% subordinated notes 2039	694	-
£500m 4.75% callable subordinated notes 2020 ⁷	675	931
£500m 5.375% subordinated notes 2033	659	931
€500m Callable sub-ordinated floating rate notes 2020 ⁸	567	676
£350m Callable sub-ordinated variable coupon notes 2017 ⁷	518	712
US\$500m Undated floating rate primary capital notes	500	500
US\$500m 6.00% subordinated notes 2017	498	498
£350m 5% callable subordinated notes 2023 ⁸	481	672
£350m 5.375% callable sub-ordinated step-up notes 2030 ⁹	461	652
US\$450m Callable sub-ordinated floating rate notes 2016 ⁵	449	448
£300m 6.5% subordinated notes 2023	436	598
US\$300m 7.65% subordinated notes 2025	384	359
£300m 5.862% non-cumulative step-up perpetual preferred securities ²	333	558
£225m 6.25% subordinated notes 2041	325	447
US\$300m 6.95% subordinated notes 2011	324	325
US\$300m Undated floating rate primary capital notes, Series 3	300	301
US\$300m Callable sub-ordinated floating rate notes 2017 ¹¹	299	299
CAD400m 4.80% subordinated notes 2022	277	389
US\$250m 7.20% subordinated debentures 2097	218	218
BRL500m Subordinated certificate of deposit 2016	215	281
US\$200m 7.75% subordinated notes 2009	203	202
US\$200m 7.808% capital securities 2026	200	200
US\$200m 8.38% capital securities 2027	200	200
US\$200m 6.625% subordinated notes 2009	198	199
CAD200m 4.94% subordinated debentures 2021	163	207
BRL609m Sub-ordinated debentures 2008	-	341
US\$250m 5.875% subordinated notes 2008	-	248
Other subordinated liabilities each less than US\$200m	3,711	3,535
	29,606	33,463
	53,150	52,394

Subordinated loan capital is repayable at par on maturity, but some is repayable prior to maturity at the option of the borrower, generally subject to prior notification to the Financial Services Authority, and, where relevant, the consent of the local banking regulator, and in certain cases at a premium over par. Interest rates on the floating rate loan capital are related to interbank offered rates. On the remaining subordinated loan capital, interest is payable at fixed rates up to 10.176 per cent.

1 See 'Step-up perpetual preferred securities' below, note (a) 'Guaranteed by HSBC Holdings'.

2 See 'Step-up perpetual preferred securities' below, note (b) 'Guaranteed by HSBC Bank'.

3 The interest margin on the €800 million and US\$450 million callable subordinated floating rate notes 2016 increases by 0.5 per cent from March 2011 and July 2011, respectively.

Notes on the Financial Statements (continued)*Note 32*

- 4 The distributions on the trust preferred securities change in November 2015 to three-month dollar LIBOR plus 1.926 per cent.
- 5 The interest rate on the 4.75 per cent callable subordinated notes 2020 changes in September 2015 to three-month sterling LIBOR plus 0.82 per cent.
- 6 The interest rate on the 4.25 per cent callable subordinated notes changes in March 2011 to three-month EURIBOR plus 1.05 per cent.
- 7 The interest rate on the callable subordinated variable coupon notes 2017 is fixed at 5.75 per cent until June 2012. Thereafter, the rate per annum is the sum of the gross redemption yield of the then prevailing five-year UK gilt plus 1.70 per cent.
- 8 The interest margin on the callable subordinated floating rate notes 2020 increases by 0.5 per cent from September 2015.
- 9 The interest rate on the 5 per cent callable subordinated notes 2023 changes in March 2018 to become the rate per annum which is the sum of the gross redemption yield of the prevailing five-year UK gilt plus 1.80 per cent.
- 10 The interest rate on the 5.375 per cent callable subordinated step-up notes 2030 changes in November 2025 to three-month sterling LIBOR plus 1.50 per cent.
- 11 The interest margin on the callable subordinated floating rate notes 2017 increases by 0.5 per cent from July 2012.

Footnotes 3 to 10 all relate to notes that are repayable at the option of the borrower on the date of the change of the interest rate, and at subsequent interest rate reset dates and interest payment dates in some cases, subject to prior notification to the Financial Services Authority and, where relevant, the consent of the local banking regulator.

Step-up perpetual preferred securities**(a) Guaranteed by HSBC Holdings**

The seven issues of non-cumulative step-up perpetual preferred securities (footnote 1) were made by Jersey limited partnerships and are guaranteed, on a subordinated basis, by HSBC Holdings. The proceeds of the issues were on-lent to HSBC Holdings by the limited partnerships by issue of subordinated notes. The preferred securities qualify as innovative tier 1 capital for HSBC. The preferred securities, together with the guarantee, are intended to provide investors with rights to income and capital distributions and distributions upon liquidation of HSBC Holdings that are equivalent to the rights that they would have had if they had purchased non-cumulative perpetual preference shares of HSBC Holdings.

The preferred securities are perpetual, but redeemable in 2014, 2010, 2030, 2012, 2016, 2013 and 2015, respectively, at the option of the general partner of the limited partnerships. If not redeemed, the distributions payable step-up and become floating rate or, for the sterling issue, for each successive five-year period the sum of the then five-year benchmark UK gilt plus a margin. There are limitations on the payment of distributions if prohibited under UK banking regulations or other requirements, if a payment would cause a breach of HSBC's capital adequacy requirements, or if HSBC Holdings has insufficient distributable reserves (as defined).

HSBC Holdings has covenanted that if it is prevented under certain circumstances from paying distributions on the preferred securities in full, it will not pay dividends or other distributions in respect of its ordinary shares, or effect repurchase or redemption of its ordinary shares, until after a distribution has been paid in full.

If (i) HSBC's total capital ratio falls below the regulatory minimum ratio required, or (ii) the Directors expect that, in view of the deteriorating financial condition of HSBC Holdings, the former will occur in the near term, then the preferred securities will be substituted by preference shares of HSBC Holdings having economic terms which are in all material respects equivalent to those of the preferred securities and the guarantee taken together.

(b) Guaranteed by HSBC Bank

The two issues of non-cumulative step-up perpetual preferred securities (footnote 2) were made by Jersey limited partnerships and are guaranteed, on a subordinated basis, by HSBC Bank. The proceeds of the issues were on-lent to HSBC Bank by the limited partnerships by issue of subordinated notes. The preferred securities qualify as innovative tier 1 capital for HSBC and for HSBC Bank on a solo and consolidated basis and, together with the guarantee, are intended to provide investors with rights to income and capital distributions and distributions upon liquidation of HSBC Bank that are equivalent to the rights they would have had if they had purchased non-cumulative perpetual preference shares of HSBC Bank.

The two issues of preferred securities are perpetual, but redeemable in 2031 and 2020, respectively, at the option of the general partner of the limited partnerships. If not redeemed, the distributions payable step-up and become floating rate. The same limitations on the payment of distributions apply to HSBC Bank as to HSBC Holdings, as described above. HSBC Bank has provided a similar covenant to that provided by HSBC Holdings, also as described above.

If (i) any of the two issues of preferred securities are outstanding in November 2048 or April 2049, respectively, or (ii) the total capital ratio of HSBC Bank on a solo and consolidated basis falls below the regulatory minimum ratio required, or (iii) in view of the deteriorating financial condition of HSBC Bank, the Directors expect (ii) to

occur in the near term, then the preferred securities will be substituted by preference shares of HSBC Bank having economic terms which are in all material respects equivalent to those of the preferred securities and the guarantee taken together.

HSBC Holdings

	2008	2007
	US\$m	US\$m
Subordinated liabilities:		
- At amortized cost	14,017	8,544
- Designated at fair value (Note 27)	16,389	18,683
	<u>30,406</u>	<u>27,227</u>

HSBC Holdings subordinated borrowings

	2008	2007
	US\$m	US\$m
Amounts owed to third parties		
€2,000m Callable subordinated floating rate notes 2014 ¹	2,805	2,905
US\$2,500m 6.5% subordinated notes 2037	2,669	2,495
€1,600m 6.25% subordinated notes 2018	2,231	-
US\$2,000m 6.5% subordinated notes 2036	2,052	2,058
US\$1,500m 6.8% subordinated notes 2038	1,484	-
US\$1,400m 5.25% subordinated notes 2012	1,455	1,413
€1,000m 5.375% subordinated notes 2012	1,403	1,488
£900m 6.375% callable subordinated notes 2022 ²	1,330	1,858
£750m 7.0% subordinated notes 2038	1,140	-
US\$1,000m 7.5% subordinated notes 2009	1,068	1,077
£650m 6.75% subordinated notes 2028	938	-
£650m 5.75% subordinated notes 2027	878	1,262
€700m 3.625% callable subordinated notes 2020 ³	840	922
US\$750m Callable subordinated floating rate note 2016 ¹	750	750
US\$750m Callable subordinated floating rate notes 2015 ¹	750	750
US\$488m 7.625% subordinated notes 2032	609	609
£250m 9.875% subordinated bonds 2016 ¹	441	619
€300m 5.5% subordinated notes 2009	432	457
US\$222m 7.35% subordinated notes 2032	269	268
	<u>23,544</u>	<u>18,931</u>
Amounts owed to HSBC undertakings		
€1,400m 5.3687% fixed/floating subordinated notes 2043 - HSBC Capital Funding (Euro 2) LP	1,532	2,018
US\$1,350m 9.547% subordinated step-up cumulative notes 2040 - HSBC Capital Funding (Dollar 1) LP	1,337	1,335
US\$900m 10.176% subordinated step-up cumulative notes 2040 - HSBC Capital Funding (Dollar 1) LP	900	900
€600m 8.03% subordinated step-up cumulative notes 2040 - HSBC Capital Funding (Euro 1) LP	834	878
€750m 5.13% fixed/floating subordinated notes 2044 - HSBC Capital Funding (Euro 3) LP	790	1,039
US\$1,250m 4.61% fixed/floating subordinated notes 2043 - HSBC Capital Funding (Dollar 2) LP	745	1,130
£500m 8.208% subordinated step-up cumulative notes 2040 - HSBC Capital Funding (Sterling 1) LP	724	996
	<u>6,862</u>	<u>8,296</u>
	<u>30,406</u>	<u>27,227</u>

1 The interest margins on the callable subordinated floating rate notes 2014, 2015 and 2016 increase by 0.5 per cent from September 2009, March 2010 and October 2011 respectively. The notes are repayable from their step up date at the option of the borrower, subject to the prior notification of the Financial Services Authority ('FSA').

2 The interest rate on the 6.375 per cent callable subordinated notes 2022 changes in October 2017 to become three-month sterling LIBOR plus 1.3 per cent. The notes may be redeemed at par from October 2017 at the option of the borrower, subject to the prior notification of the FSA.

3 The interest rate on the 3.625 per cent callable subordinated notes 2020 changes in June 2015 to become three-month EURIBOR plus 0.93 per cent. The notes may be redeemed at par from June 2015 at the option of the borrower, subject to the prior notification of the FSA.

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 33 and 34

4. The interest rate on the 9.875 per cent subordinated bonds 2018 changes in April 2013 to become the higher of (i) 9.875 per cent or (ii) the sum of the yield on the relevant benchmark treasury stock plus 2.5 per cent. The bonds may be redeemed in April 2013 at par and redemption has also been allowed from April 1998, subject to the prior notification of the FSA, for an amount based on the redemption yields of the relevant benchmark treasury stocks.

33 Maturity analysis of assets and liabilities

The following is an analysis, by remaining contractual maturities at the balance sheet date, of asset and liability line items that represent amounts expected to be recovered or settled within one year, and after more than one year.

Trading assets and liabilities are excluded because they are not held for collection or settlement over the period of contractual maturity.

HSBC

	At 31 December 2008		
	Due within	Due after	Total
	one year	more than	
US\$m	one year	US\$m	US\$m
Assets			
Financial assets designated at fair value	4,735	23,798	28,533
Loans and advances to banks	146,268	7,498	153,766
Loans and advances to customers	407,582	525,286	932,868
Financial investments	111,027	189,208	300,235
Other financial assets	27,642	6,308	33,950
	697,254	752,098	1,449,352
Liabilities			
Deposits by banks	123,835	6,249	130,084
Customer accounts	1,083,426	31,901	1,115,327
Financial liabilities designated at fair value	7,368	67,219	74,587
Debt securities in issue	107,094	72,599	179,693
Other financial liabilities	70,898	4,860	75,758
Subordinated liabilities	745	28,688	29,433
	1,393,366	211,516	1,604,882
	At 31 December 2007		
	Due within	Due after	Total
	one year	more than	
	US\$m	one year	US\$m
Assets			
Financial assets designated at fair value	5,752	35,812	41,564
Loans and advances to banks	222,674	14,692	237,366
Loans and advances to customers	438,246	543,302	981,548
Financial investments	103,492	179,508	283,000
Other financial assets	24,087	6,390	30,477
	794,251	779,704	1,573,955
Liabilities			
Deposits by banks	124,475	7,706	132,181
Customer accounts	1,066,148	29,992	1,096,140
Financial liabilities designated at fair value	6,217	83,722	89,939
Debt securities in issue	143,651	102,928	246,579
Other financial liabilities	33,056	4,352	37,408
Subordinated liabilities	341	24,478	24,819
	1,373,888	253,178	1,627,066

HSBC Holdings

	At 31 December 2008		
	Due within one year US\$m	Due after more than one year US\$m	Total US\$m
Assets			
Loans and advances to HSBC undertakings	4,842	6,962	11,804
Financial investments	-	2,629	2,629
Other financial assets	25	-	25
	4,867	9,591	14,458
Liabilities			
Amounts owed to HSBC undertakings	176	3,866	4,042
Financial liabilities designated at fair value	1,500	14,889	16,389
Other financial liabilities	1,805	11	1,816
Subordinated liabilities	-	14,017	14,017
	3,481	32,783	36,264
At 31 December 2007			
	Due within one year US\$m	Due after more than one year US\$m	Total US\$m
Assets			
Loans and advances to HSBC undertakings	7,371	9,871	17,242
Financial investments	346	2,676	3,022
Other financial assets	21	-	21
	7,738	12,547	20,285
Liabilities			
Amounts owed to HSBC undertakings	1,906	1,063	2,969
Financial liabilities designated at fair value	-	18,683	18,683
Other financial liabilities	1,397	8	1,405
Subordinated liabilities	-	8,544	8,544
	3,303	28,298	31,601

34 Foreign exchange exposures**Structural foreign exchange exposures**

HSBC's structural foreign exchange exposures are represented by the net asset value of its foreign exchange equity and subordinated debt investments in subsidiaries, branches, joint ventures and associates. Gains or losses on structural foreign exchange exposures are recognised directly in equity. HSBC's management of its structural foreign exchange exposures is discussed in the 'Report of the Directors: Risk' on page 242.

In its separate financial statements, HSBC Holdings recognises its foreign exchange gains and losses on structural foreign exchange exposures in the income statement.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 34, 35, 36 and 37

Net structural foreign exchange exposures

	2008	2007
	US\$m	US\$m
Currency of structural exposure		
Euro	23,137	23,985
Pound sterling	15,319	24,527
Chinese renminbi	11,927	10,892
Mexican pesos	4,127	5,247
Hong Kong dollars	3,929	4,635
UAE dirhams	3,472	2,182
Canadian dollars	3,423	4,136
Brazilian reais	3,381	4,007
Indian rupees	3,252	2,699
Swiss francs	2,192	2,657
Turkish lira	1,505	1,796
Korean won	1,243	1,282
Malaysian ringgit	1,148	1,044
Australian dollars	690	940
Singapore dollars	534	432
Saudi riyals ¹	530	404
Egyptian pounds	517	392
Argentine pesos	510	370
Taiwanese dollars	485	382
Vietnamese dong	483	331
Philippine pesos	445	459
Thai baht	404	384
Costa Rican colon	378	375
Honduran lempira	341	325
Qatari riyal	272	197
Russian rouble	268	114
Japanese yen	263	300
Indonesian rupiah	221	221
Omani rial	210	140
Colombian peso	185	202
Chilean pesos	176	214
South African rand	151	148
Jordanian dinar	147	116
New Zealand dollars	124	169
Bahraini dinar	114	106
Others, each less than US\$100 million	732	686
Maltese lira	-	270
Total	86,235	96,766

¹ After deducting sales of Saudi riyals amounting to nil (2007: US\$730 million) in order to manage the foreign exchange risk of the investments.

All resulting exchange differences on consolidation of foreign operations are recognised in a separate component of equity. Shareholders' equity would decrease by US\$1,830 million (2007: US\$2,426 million) if euro and sterling foreign currency exchange rates weakened by 5 per cent relative to the US dollar.

35 Assets charged as security for liabilities and collateral accepted as security for assets

Financial assets pledged to secure liabilities were as follows:

	Assets pledged at 31 December	
	2008	2007
	US\$m	US\$m
Treasury bills and other eligible securities	3,434	7,200
Loans and advances to banks	6,949	7,389
Loans and advances to customers	70,209	78,755
Debt securities	185,224	219,956
Equity shares	4,326	19,257
Other	439	3,933
	270,581	336,490

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions, including, where relevant, standard securities lending and repurchase agreements.

Collateral accepted as security for assets

The fair value of assets accepted as collateral that HSBC is permitted to sell or repledge in the absence of default is US\$225,748 million (2007: US\$329,893 million). The fair value of any such collateral that has been sold or repledged was US\$159,256 million (2007: US\$212,956 million). HSBC is obliged to return equivalent securities.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard securities borrowing and reverse repurchase agreements.

36 Minority interests

	2008 US\$m	2007 US\$m
Minority interests attributable to holders of ordinary shares in subsidiaries	4,227	4,775
Preference shares issued by subsidiaries	2,411	2,481
	<u>6,638</u>	<u>7,256</u>

Preference shares issued by subsidiaries

	2008 US\$m	2007 US\$m
US\$575m 6.36% non-cumulative preferred stock, Series B ¹	559	559
US\$518m Floating rate non-cumulative preferred stock, Series F ²	518	518
US\$374m Floating rate non-cumulative preferred stock, Series G ³	374	374
US\$374m 6.50% non-cumulative preferred stock, Series H ³	374	374
CAD175m Non-cumulative redeemable class 1 preferred shares, Series C ⁴	143	178
CAD175m Non-cumulative class 1 preferred shares, Series D ⁴	143	178
US\$150m Depository shares each representing 25% interest in a share of adjustable-rate cumulative preferred stock, Series D ⁵	150	150
US\$150m Cumulative preferred stock ⁶	150	150
	<u>2,411</u>	<u>2,481</u>

- 1 The Series B preferred stock is redeemable at the option of HSBC Finance Corporation, in whole or in part, from 24 June 2010 at par.
- 2 The Series F preferred stock is redeemable at par at the option of HSBC USA Inc., in whole or in part, on any dividend payment date on or after 7 April 2010.
- 3 The Series G and Series H preferred stock are redeemable at par at the option of HSBC USA Inc., in whole or in part, at any time from 1 January 2011 and 1 July 2011, respectively.
- 4 The Series C and Series D preferred stock are redeemable at a declining premium above par at the option of HSBC Bank Canada, in whole or in part, from 30 June 2010 and 31 December 2010, respectively.
- 5 The preferred stock has been redeemable at the option of HSBC USA Inc., in whole or in part, from 1 July 1999 at par.
- 6 The preferred stock has been redeemable at the option of HSBC USA Inc., in whole or in part, from 1 October 2007 at par.

All redemptions are subject to prior notification to the Financial Services Authority and, where relevant, the local banking regulator.

37 Called up share capital and other equity instruments

Authorised

At 31 December 2008 and 2007, the authorised ordinary share capital of HSBC Holdings was US\$7,500 million divided into 15,000 million ordinary shares of US\$0.50 each.

At 31 December 2008 and 2007, the authorised preference share capital of HSBC Holdings was 10 million non-cumulative preference shares of £0.01 each, 10 million non-cumulative preference shares of US\$0.01 each, and 10 million non-cumulative preference shares of €0.01 each.

At 31 December 2008 and 2007, the authorised non-voting deferred share capital of HSBC Holdings was £301,500 divided into 301,500 non-voting deferred shares of £1 each.

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 37

Issued

	2008 US\$m	2007 US\$m
HSBC Holdings ordinary shares	<u>6,053</u>	<u>5,915</u>
	Number	US\$m
HSBC Holdings ordinary shares		
At 1 January 2008	11,829,052,317	5,915
Shares issued under HSBC Finance share plans	65,198	-
Shares issued under HSBC employee share plans	40,578,468	20
Shares issued in lieu of dividends	<u>235,569,099</u>	<u>118</u>
At 31 December 2008	<u>12,105,265,082</u>	<u>6,053</u>
At 1 January 2007	11,572,207,735	5,786
Shares issued under HSBC Finance share plans	685,005	-
Shares issued under HSBC employee share plans	32,620,922	17
Shares issued in lieu of dividends	<u>223,538,655</u>	<u>112</u>
At 31 December 2007	<u>11,829,052,317</u>	<u>5,915</u>

All ordinary shares in issue confer identical rights in respect of capital, dividends, voting and otherwise.

	Number	US\$m
HSBC Holdings non-cumulative preference shares of US\$0.01 each		
At 1 January 2008 and 31 December 2008	<u>1,450,000</u>	-
At 1 January 2007 and 31 December 2007	<u>1,450,000</u>	-

Dividends on the HSBC Holdings non-cumulative dollar preference shares in issue are paid quarterly at the sole and absolute discretion of the Board of Directors. The Board of Directors will not declare a dividend on the preference shares in issue if payment of the dividend would cause HSBC Holdings not to meet the applicable capital adequacy requirements of the FSA or the profit of HSBC Holdings available for distribution as dividends is not sufficient to enable HSBC Holdings to pay in full both dividends on the preference shares in issue and dividends on any other shares that are scheduled to be paid on the same date and that have an equal right to dividends. HSBC Holdings may not declare or pay dividends on any class of its shares ranking lower in the right to dividends than the preference shares in issue nor redeem nor purchase in any manner any of its other shares ranking equal with or lower than the preference shares in issue unless it has paid in full, or set aside an amount to provide for payment in full, the dividends on the preference shares in issue for the then-current dividend period. The preference shares in issue carry no rights to conversion into ordinary shares of HSBC Holdings. Holders of the preference shares in issue will only be entitled to attend and vote at general meetings of shareholders of HSBC Holdings if the dividend payable on the preference shares in issue has not been paid in full for four consecutive dividend payment dates. In such circumstances, holders of the preference shares in issue will be entitled to vote on all matters put to general meetings until such time as HSBC Holdings has paid a full dividend on the preference shares in issue. HSBC Holdings may redeem the preference shares in issue in whole at any time on or after 16 December 2010, subject to prior notification to the FSA.

HSBC Holdings non-voting deferred shares

The 301,500 non-voting deferred shares were in issue throughout 2007 and 2008 and are held by a subsidiary of HSBC Holdings. Holders of the non-voting deferred shares are not entitled to receive dividends on these shares. In addition, on winding-up or other return of capital, holders are entitled to receive the amount paid up on their shares after distribution to ordinary shareholders of £10 million in respect of each ordinary share held by them.

Other equity instruments

On 9 April 2008, HSBC Holdings issued, in bearer form, 88 million 8.125 per cent Perpetual Subordinated Capital Securities ('Capital Securities'), each with a par value of US\$25 and with an aggregate nominal value of US\$2,200 million. The securities were issued at par value, raising US\$2,133 million, net of issuance costs. The Capital Securities were issued to support the development of and to strengthen further HSBC's capital base. Coupon payments on the Capital Securities are paid quarterly in arrears from 15 July 2008 and may be deferred at the discretion of HSBC Holdings. The Capital Securities have no fixed maturity and are redeemable at HSBC's option on

or after 15 April 2013 at their principal amounts together with any accrued, unpaid and deferred coupon payments. While any coupon payments are unpaid or deferred, HSBC Holdings will not declare, pay dividends or make distributions or similar periodic payments in respect of, or repurchase, redeem or otherwise acquire any securities of lower or equal rank. At the Company's discretion, and subject to certain conditions being satisfied, the Capital Securities may be exchanged on any coupon payment date for non-cumulative preference shares to be issued by HSBC Holdings and which would rank *pari passu* with the dollar preference shares in issue at 2 March 2009. The preference shares will be issued at a nominal value of US\$0.01 per share and a premium of US\$24.99 per share, with both such amounts being subscribed and fully paid.

Shares under option

Details of the options outstanding to subscribe for HSBC Holdings ordinary shares under the HSBC Holdings Group Share Option Plan, HSBC Holdings Executive Share Option Scheme, the HSBC Share Plan and HSBC Holdings savings-related share option plans are given in Note 10. In aggregate, options outstanding under these plans were as follows:

	Number of HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2008	211,226,573	2009 to 2015	£5.3496 – 9.642
	11,344,167	2009 to 2014	HK\$103.4401 – 108.4483
	1,304,119	2009 to 2014	€28.6720 – 11.0062
	7,382,145	2009 to 2014	US\$13.3290 – 14.7478
31 December 2007	240,726,775	2008 to 2015	£5.3496 – 9.642
	12,839,412	2008 to 2013	HK\$103.4401 – 108.4483
	823,472	2008 to 2013	€10.4217 – 11.0062
	6,324,920	2008 to 2013	US\$13.3290 – 14.7478
31 December 2006	269,423,027	2007 to 2015	£5.0160 – 9.642
	6,661,998	2007 to 2012	HK\$103.4401
	270,473	2007 to 2012	€11.0062
	2,932,100	2007 to 2012	US\$13.3290 – 14.1621

HSBC France and subsidiary company plans

Following the acquisition of HSBC France in 2000, outstanding employee share options over HSBC France shares vested. On exercise of the options, the HSBC France shares are exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares in the same ratio as for the acquisition of HSBC France (13 HSBC Holdings ordinary shares for each HSBC France share).

During 2008, 221,154 (2007: 280,850) HSBC France shares were issued following the exercise of employee share options and were exchanged for 2,875,002 HSBC Holdings ordinary shares. These shares were delivered from the HSBC Holdings Employee Benefit Trust 2001 (No. 1) (2007: 3,651,050 HSBC Holdings ordinary shares). During 2008, no options over HSBC France shares lapsed (2007: nil). During 2007 and 2008 no HSBC France shares previously issued following the exercise of employee share options were exchanged for HSBC Holdings ordinary shares. At 31 December 2008, The HSBC Holdings Employee Benefit Trust 2001 (No. 1) held 8,790,276 (2007: 11,665,278) HSBC Holdings ordinary shares which may be exchanged for HSBC France shares arising from the exercise of options.

HSBC France options effectively outstanding over HSBC Holdings ordinary shares under this arrangement were as follows:

	Number of HSBC France shares exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2008	787,877	2009 to 2010	€81.71 – 142.50
31 December 2007	1,009,031	2008 to 2010	€73.48 – 142.50
31 December 2006	1,287,881	2007 to 2010	€37.05 – 142.50

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 37

HSBC Private Bank France plan

There are also outstanding options over the shares of HSBC Private Bank France, a subsidiary of HSBC France.

On exercise of options over shares of HSBC Private Bank France, the HSBC Private Bank France shares are exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares in the ratio of 1.83 HSBC Holdings shares for each HSBC Private Bank France share. During 2008, 7,000 (2007: 61,880) HSBC Private Bank France shares were issued following the exercise of employee share options and exchanged for 12,810 (2007: 113,234) HSBC Holdings ordinary shares, such shares being delivered from The CCF Employee Benefit Trust 2001 (Private Banking France). During 2008, no options over HSBC Private Bank France shares lapsed (2007: nil). During 2008, no (2007: 8,819) HSBC Private Bank France shares previously issued following the exercise of employee share options were exchanged for HSBC Holdings ordinary shares (2007: 16,137). There were 333,976 HSBC Private Bank France employee share options exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares outstanding at 31 December 2008 (2007: 340,976). At 31 December 2008, The CCF Employee Benefit Trust 2001 (Private Banking France) held 943,142 (2007: 955,952) HSBC Holdings ordinary shares which may be exchanged for HSBC Private Bank France shares arising from the exercise of options.

HSBC Private Bank France options effectively outstanding over HSBC Holdings ordinary shares under this arrangement were as follows:

	Number of HSBC Private Bank France shares exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2008	333,976	2009 to 2012	€10.84 – 22.22
31 December 2007	340,976	2008 to 2012	€10.84 – 22.22
31 December 2006	411,675	2007 to 2012	€10.84 – 22.22

HSBC Finance and subsidiary company plans

Following the acquisition of HSBC Finance in 2003, all outstanding options and equity-based awards over HSBC Finance common shares were converted into rights to receive HSBC Holdings ordinary shares in the same ratio as the share exchange offer for HSBC Finance (2.675 HSBC Holdings ordinary shares for each HSBC Finance common share) and the exercise prices per share adjusted accordingly. During 2008, options and equity-based awards over 327,635 (2007: 5,370,104) HSBC Holdings ordinary shares were exercised and 169,138 (2007: 4,602,172) HSBC Holdings ordinary shares delivered from The HSBC (Household) Employee Benefit Trust 2003 to satisfy the exercise of these options. During 2008, options over 718,793 (2007: 399,823) HSBC Holdings ordinary shares lapsed. At 31 December 2008, The HSBC (Household) Employee Benefit Trust 2003 held a total of 1,687,279 (2007: 1,856,417) HSBC Holdings ordinary shares and 196,455 (2007: 196,455) ADSs, which may be used to satisfy the exercise of these options and equity-based awards under the HSBC Finance share plans. Each ADS represents five HSBC Holdings ordinary shares.

Options (and, in 2007 and 2006, equity-based awards) outstanding over HSBC Holdings ordinary shares under the HSBC Finance share plans were as follows:

	Number of HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2008	20,681,582	2009 to 2012	US\$10.66 – US\$21.37
31 December 2007	21,728,010	2008 to 2012	nil – US\$21.37
31 December 2006	27,497,937	2007 to 2012	nil – US\$21.37

Bank of Bermuda plan

Following the acquisition of Bank of Bermuda in 2004, all outstanding employee share options over Bank of Bermuda shares were converted into rights to receive HSBC Holdings ordinary shares based on the consideration of US\$40 for each Bank of Bermuda share and the average closing price of HSBC Holdings ordinary shares, derived from the London Stock Exchange Daily Official List, for the five business days preceding the closing date of the acquisition. During 2008, options over 12,847 HSBC Holdings ordinary shares were exercised (2007: 377,046) and delivered from the HSBC (Bank of Bermuda) Employee Benefit Trust 2004 to satisfy the exercise of these options. During 2008, options over 95,915 (2007: 11,228) HSBC Holdings ordinary shares lapsed. At 31 December 2008, the

HSBC (Bank of Bermuda) Employee Benefit Trust 2004 held 1,877,056 (2007: 1,889,903) HSBC Holdings ordinary shares which may be used to satisfy the exercise of options.

Options outstanding over HSBC Holdings ordinary shares under the Bank of Bermuda share plans were as follows:

	Number of HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2008	2,205,321	2009 to 2013	US\$7.04 – 18.35
31 December 2007	2,314,083	2008 to 2013	US\$7.04 – 18.35
31 December 2006	2,710,368	2007 to 2013	US\$7.04 – 18.35

Maximum obligation to deliver HSBC Holdings ordinary shares

At 31 December 2008, the maximum obligation to deliver HSBC Holdings ordinary shares under all of the above option arrangements, together with Performance Share and Restricted Share awards under the HSBC Holdings Restricted Share Plan 2000 and the HSBC Share Plan, was 400,887,713 (2007: 417,044,591). The total number of shares at 31 December 2008 held by employee benefit trusts that may be used to satisfy such obligations to deliver HSBC Holdings ordinary shares was 164,985,811 (2007: 149,423,898).

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 38

38 Equity

	2008											
	Called up share capital	Share premium ¹	Other equity instruments ²	Retained earnings ³	Available-for-sale fair value reserve	Cash flow hedging reserve ⁴	Foreign exchange reserve	Share-based payment reserve	Merger reserve ⁵	Total shareholders' equity	Minority interests ⁶	Total equity
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
At 1 January	5,915	8,134	-	81,097	850	(917)	10,055	1,968	21,058	128,160	7,256	135,416
Shares issued under employee share plans	20	450	-	-	-	-	-	-	-	470	-	470
Shares issued in lieu of dividends and amounts arising thereon ⁷	-	-	-	3,596	-	-	-	-	-	3,593	-	3,593
Capital securities issued ⁸	-	(121)	2,133	-	-	-	-	-	-	2,133	-	2,133
Profit for the year	-	-	-	5,728	-	-	-	-	-	5,728	770	6,498
Dividends to shareholders	-	-	-	(11,301)	-	-	-	-	-	(11,301)	(813)	(12,114)
Own shares adjustment	-	-	-	(1,002)	-	-	-	-	-	(1,002)	-	(1,002)
Share of changes recognised directly in the equity of associates or joint ventures	-	-	-	(589)	-	-	-	-	-	(589)	-	(589)
Actuarial losses on defined benefit plans	-	-	-	(1,457)	-	-	-	-	-	(1,457)	-	(1,457)
Exchange differences	-	-	-	(14,070)	2,120	(30)	-	-	-	(11,980)	(225)	(12,205)
Fair value losses taken to equity	-	-	-	-	(23,206)	(1,762)	-	-	-	(24,968)	(474)	(25,442)
Amounts transferred to the income statement ⁹	-	-	-	-	(1,301)	1,772	-	-	-	471	(53)	438
Impairments taken to the income statement	-	-	-	-	1,701	-	-	-	-	1,701	78	1,779
Exercise and lapse of share options and vesting of share awards	-	-	-	827	-	-	-	(848)	-	(21)	-	(21)
Cost of share-based payment arrangements	-	-	-	(252)	74	5	82	56	-	819	-	819
Other movements	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(35)	73	38
Tax on items taken directly to or transferred from equity	-	-	-	411	1,332	96	-	-	-	1,839	40	1,879
Transfers	-	-	-	17,671	(2,120)	30	(11,980)	-	(5,601)	-	-	-
Net increase in minority interest arising on acquisitions, disposals and capital issuance	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118	118
At 31 December	6,053	8,463	2,133	80,689	(20,550)	(806)	(1,843)	1,995	17,457	93,591	6,638	100,229

Cumulative goodwill amounting to £53.128 million has been charged against reserves in respect of acquisitions of subsidiaries prior to 1 January 1998, including £253,469 million charged against the merger reserve arising on the acquisition of HSBC Bank plc. The balance of £531,659 million has been charged against retained earnings.

	2007										
	Other reserves										
	Called up share capital US\$m	Share premium ¹ US\$m	Retained earnings ² US\$m	Available- for-sale fair value reserve US\$m	Cash flow hedging reserve ³ US\$m	Foreign exchange reserve US\$m	Share- based payment reserve US\$m	Merger reserve ⁴ US\$m	Total share- holders' equity US\$m	Minority interests ⁵ US\$m	Total equity US\$m
At 1 January	5,786	7,789	65,197	2,005	(101)	4,307	2,111	21,058	108,352	6,576	114,928
Shares issued under employee share plans	17	460	-	-	-	-	-	-	477	-	477
Shares issued in lieu of dividends and amounts arising thereon ¹	-	(115)	4,354	-	-	-	-	-	4,351	-	4,351
Profit for the year	-	-	19,133	-	-	-	-	-	19,133	1,322	20,455
Dividends to shareholders	-	-	(10,241)	-	-	-	-	-	(10,241)	(788)	(11,029)
Own shares adjustment	-	-	(510)	-	-	-	-	-	(510)	-	(510)
Share of changes recognised directly in the equity of associates or joint ventures	-	-	372	-	-	-	-	-	372	-	372
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	-	-	2,234	-	-	-	-	-	2,234	(67)	2,167
Exchange differences	-	-	5,459	291	(28)	26	-	-	5,748	198	5,946
Fair value gains taken to equity	-	-	-	526	616	-	-	-	1,142	239	1,381
Amounts transferred to the income statement ¹	-	-	-	(1,799)	(1,899)	-	-	-	(3,698)	(14)	(3,712)
Impairments taken to the income statement	-	-	-	86	-	-	-	-	86	-	86
Exercise and lapse of share options and vesting of share awards	-	-	758	-	-	-	(751)	-	7	-	7
Cost of share-based payment arrangements	-	-	-	-	-	-	870	-	870	-	870
Other movements	-	-	320	1	(6)	-	(262)	-	53	(91)	(38)
Tax on items taken directly to or transferred from equity	-	-	(720)	31	473	-	-	-	(216)	(10)	(226)
Transfers	-	-	(5,459)	(291)	28	5,722	-	-	-	-	-
Net increase in minority interest arising on acquisitions, disposals and capital issuance	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(109)	(109)
At 31 December	5,915	8,134	81,097	850	(917)	10,055	1,968	21,058	128,160	7,256	135,416

Cumulative goodwill amounting to US\$3,133 million has been charged against reserves in respect of acquisitions of subsidiaries prior to 1 January 1998, including US\$3,469 million charged against the merger reserve arising on the acquisition of HSBC Bank plc. The balance of US\$1,669 million has been charged against retained earnings.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 38 and 39

	2006							Total share- holders' equity US\$m		
	Called up share capital US\$m	Share premium ¹ US\$m	Retained earnings ² US\$m	Available- for-sale fair value reserve US\$m	Cash flow hedging reserve ³ US\$m	Foreign exchange reserve US\$m	Share- based payment reserve US\$m		Merger reserve ⁴ US\$m	Minority interests ⁵ US\$m
At 1 January	5,667	6,896	54,223	1,104	233	(264)	1,535	21,058	5,794	98,226
Shares issued under employee share plans	40	975	2,528	-	-	-	-	-	-	1,015
Shares issued in lieu of dividends and amounts arising thereon ¹	79	(82)	15,789	-	-	-	-	-	-	2,525
Profit for the year	-	-	(8,769)	-	-	-	-	-	1,082	16,871
Dividends to shareholders	-	-	(5,259)	-	-	-	-	-	(785)	(9,554)
Own shares adjustment	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(529)
Share of changes recognised directly in the equity of associates or joint ventures	-	-	20	-	-	-	-	-	-	20
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	-	-	(92)	-	-	-	-	-	-	(92)
Exchange differences	-	-	4,446	89	(8)	26	38	-	84	4,675
Fair value gains taken to equity	-	-	-	1,514	1,560	-	-	-	62	3,136
Amounts transferred to the income statement ²	-	-	-	(622)	(2,219)	-	-	-	(22)	(2,863)
Impairments taken to the income statement	-	-	-	21	-	-	-	-	-	21
Exercise and lapse of share options and vesting of share awards	-	-	684	-	-	-	(623)	-	-	61
Cost of share-based payment arrangements	-	-	(102)	(9)	2	-	854	-	-	854
Other movements	-	-	(355)	(3)	323	-	345	-	(103)	133
Tax on items taken directly to or transferred from equity	-	-	(4,446)	(89)	8	4,565	(38)	-	(9)	(44)
Transfers	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Net increase in minority interest arising on acquisitions, disposals and capital issuance	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
At 31 December	5,786	7,789	65,397	2,005	(101)	4,307	2,111	21,058	6,576	114,929

Cumulative goodwill amounting to US\$1.29 million has been charged against reserves in respect of acquisitions of subsidiaries prior to 1 January 1998, including US\$3,469 million charged against the merger reserve arising on the acquisition of HSBC Bank plc. The balance of US\$1,699 million has been charged against retained earnings.

- Share premium includes the abolition of US\$3 million in respect of issuance costs incurred during the year (2007: US\$3 million; 2006: US\$3 million).
- Retained earnings include 194,741,829 (US\$2,094 million) of own shares held within HSBC's insurance business, retirement funds for the benefit of policyholders or benefit accrues within employee trusts for the settlement of shares expected to be delivered under employee share schemes or bonus plans, and the market-making activities in Global Markets (2007: 148,223,102 (US\$2,303 million); 2006 numbers have been restated to conform with the current year's presentation).
- Amounts transferred to the income statement in respect of cash flow hedges include US\$152 million (2007: US\$17 million; 2006: US\$479 million) taken to 'Net interest income' and US\$1,602 million (2007: US\$1,659 million; 2006: US\$1,719 million) taken to 'Net trading income'.
- Statutory share premium relief under Section 131 of the Companies Act 1985 was taken in respect of the acquisition of HSBC Finance in 2000 and HSBC Finance in 2003 and the shares issued were recorded at their nominal value only. The fair value difference of US\$8,200 million and US\$12,768 million in respect of HSBC Finance and HSBC Finance, respectively, were recognised as a merger reserve. The merger reserve created on the acquisition of HSBC Finance subsequently became attached to HSBC Overseas Holdings (UK) Limited ('HOHU'), following a number of inter-group reorganisations. At 31 December 2008, an amount of US\$3.401 million was transferred from the reserve to retained earnings as a result of acquisition in HSBC Holdings' investment in HOHU.
- During April 2008, HSBC Holdings issued US\$2,200 million of Preferred Subordinated Capital Securities ('Capital Securities'), including US\$67 million of issuance costs, which are classified as equity under IFRS.

39 Notes on the cash flow statement**Non-cash items included in profit before tax**

	HSBC			HSBC Holdings	
	2008 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m	2008 US\$m	2007 US\$m
Depreciation, amortisation and impairment	13,367	2,522	2,528	3,601	(25)
Gains arising from dilution of interests in associates	-	(1,092)	-	-	-
Revaluations on investment property	92	(152)	(164)	-	-
Share-based payment expense	819	870	854	14	29
Loan impairment losses gross of recoveries and other credit risk provisions	25,034	18,247	11,352	-	-
Provisions	591	989	498	-	-
Impairment of financial investments	1,779	39	-	-	-
Charge for defined benefit plans	490	727	664	-	-
Accretion of discounts and amortisation of premiums	(867)	(449)	(776)	4	6
	41,505	21,701	14,956	3,619	10

Change in operating assets

	HSBC			HSBC Holdings	
	2008 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m	2008 US\$m	2007 US\$m
Change in loans to HSBC undertakings	-	-	-	3,129	(2,786)
Change in prepayments and accrued income	4,178	(5,069)	(2,478)	166	(183)
Change in net trading securities and net derivatives	(23,293)	(4,972)	(13,620)	(16)	(1,094)
Change in loans and advances to banks	22,596	(8,922)	(11,505)	-	-
Change in loans and advances to customers	7,279	(131,886)	(132,987)	-	-
Change in financial assets designated at fair value	12,757	(13,360)	(4,883)	(12)	-
Change in other assets	(5,394)	(12,329)	(9,844)	(4)	4
	18,123	(176,538)	(175,317)	3,263	(4,052)

Change in operating liabilities

	HSBC			HSBC Holdings	
	2008 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m	2008 US\$m	2007 US\$m
Change in accruals and deferred income	(6,169)	5,119	3,549	138	39
Change in deposits by banks	(3,038)	32,594	28,378	-	-
Change in customer accounts	32,372	199,806	149,849	-	-
Change in debt securities in issue	(67,152)	(12,489)	42,253	-	-
Change in financial liabilities designated at fair value	(15,352)	12,304	8,382	(2,299)	148
Change in other liabilities	(4,074)	12,761	4,967	126	(8)
	(63,413)	250,095	237,378	(2,035)	179

Cash and cash equivalents

	HSBC			HSBC Holdings	
	2008 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m	2008 US\$m	2007 US\$m
Cash at bank with HSBC undertakings	-	-	-	443	360
Cash and balances at central banks	52,396	21,765	12,732	-	-
Items in the course of collection from other banks	6,003	9,777	14,144	-	-
Loans and advances to banks of one month or less	165,066	232,320	162,998	-	-
Treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	62,639	41,819	38,237	-	-
Less: items in the course of transmission to other banks	(7,232)	(8,672)	(12,625)	-	-
Total cash and cash equivalents	278,872	297,009	215,486	443	360

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 39 and 40

Interest and dividends

	HSBC			HSBC Holdings	
	2008 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m	2008 US\$m	2007 US\$m
Interest paid	(60,342)	(63,626)	(47,794)	(2,525)	(2,397)
Interest received	107,019	103,393	85,143	1,619	1,627
Dividends received	1,876	1,833	1,525	10,779	9,187

40 Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

	HSBC		HSBC Holdings	
	2008 US\$m	2007 US\$m	2008 US\$m	2007 US\$m
Guarantees and contingent liabilities				
Guarantees and irrevocable letters of credit pledged as collateral security	72,895	77,885	47,341	38,457
Other contingent liabilities	259	334	—	—
	73,154	78,219	47,341	38,457
Commitments				
Documentary credits and short-term trade-related transactions	9,789	13,510	—	—
Forward asset purchases and forward deposits placed	197	490	—	—
Undrawn note issuing and revolving underwriting facilities	—	109	—	—
Undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend	594,036	750,348	3,241	3,638
	604,022	764,457	3,241	3,638

The above table discloses the nominal principal amounts of commitments excluding capital commitments, which are separately disclosed below, guarantees and other contingent liabilities; mainly credit-related instruments including both financial and non-financial guarantees and commitments to extend credit. Contingent liabilities arising from litigation against the Group are disclosed in Note 42. Nominal principal amounts represent the amounts at risk should contracts be fully drawn upon and clients default. The amount of the loan commitments shown above reflects, where relevant, the expected level of take-up of pre-approved loan offers made by mailshots to personal customers. As a significant portion of guarantees and commitments is expected to expire without being drawn upon, the total of the nominal principal amounts is not representative of future liquidity requirements.

Guarantees

HSBC provides guarantees and similar undertakings on behalf of both third-party customers and other entities within the HSBC Group. These guarantees are generally provided in the normal course of HSBC's banking business. The principal types of guarantees provided, and the maximum potential amount of future payments which HSBC could be required to make at 31 December 2008, were as follows:

	At 31 December 2008		At 31 December 2007	
	Guarantees in favour of third parties US\$m	Guarantees by HSBC Holdings in favour of other HSBC Group entities US\$m	Guarantees in favour of third parties US\$m	Guarantees by HSBC Holdings in favour of other HSBC Group entities US\$m
Guarantee type				
Financial guarantee contracts ¹	20,879	47,341	25,086	38,457
Standby letters of credit which are financial guarantee contracts ²	11,171	–	8,357	–
Other direct credit substitutes ³	4,613	–	4,938	–
Performance bonds ⁴	15,304	–	12,969	–
Bid bonds ⁴	627	–	1,119	–
Standby letters of credit related to particular transactions ⁴	4,791	–	8,235	–
Other transaction-related guarantees ⁴	15,028	–	16,940	–
Other items	482	–	241	–
	72,895	47,341	77,885	38,457

1. Financial guarantees are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. The amounts in the above table are nominal principal amounts.

2. Standby letters of credit which are financial guarantee contracts are irrevocable obligations on the part of HSBC to pay third parties when customers fail to make payments when due.

3. Other direct credit substitutes include re-insurance letters of credit and trade-related letters of credit issued without provision for the issuing entity to retain title to the underlying shipment.

4. Performance bonds, bid bonds, standby letters of credit and other transaction-related guarantees are undertakings by which the obligation on HSBC to make payment depends on the outcome of a future event.

The amounts disclosed in the above table reflect HSBC's maximum exposure under a large number of individual guarantee undertakings. The risks and exposures arising from guarantees are captured and managed in accordance with HSBC's overall credit risk management policies and procedures. Approximately half of the above guarantees have a term of less than one year. Guarantees with terms of more than one year are subject to HSBC's annual credit review process.

Financial Services Compensation Scheme

The UK Financial Services Compensation Scheme ("FSCS") has provided compensation to consumers following the collapse of a number of deposit takers such as Bradford & Bingley plc, Heritable Bank plc, Kaupthing Singer & Friedlander Limited, Landsbanki 'Icesave' and London Scottish Bank plc. The compensation paid out to consumers is currently funded through loans from the Bank of England and HM Treasury. HSBC Bank plc ('the bank') could be liable to pay a proportion of the outstanding borrowings that the FSCS has borrowed from HM Treasury which at 16 December 2008 stood at £19.7 billion (US\$28.7 billion). The bank is also obligated to pay its share of forecast management expenses based on the bank's market share of deposits protected under the FSCS. The bank has provided £86 million (US\$125.4 million) as at 31 December 2008 in respect of the share of forecast management expense, including interest costs, for the 2008/9 and 2009/10 levy years. This accrual is based on the bank's estimated share of total market protected deposits at 31 December 2007 and 2008, respectively. However, the ultimate FSCS levy to the industry as a result of the 2008 collapses cannot currently be estimated reliably as it is dependent on various uncertain factors including the potential recoveries of assets by the FSCS and changes in the interest rate, the level of protected deposits and the population of FSCS members at the time.

Commitments

In addition to the commitments disclosed on page 440, at 31 December 2008, HSBC had US\$1,541 million (2007: US\$942 million) of capital commitments contracted but not provided for and US\$267 million (2007: US\$194 million) of capital commitments authorised but not contracted for.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 40, 41 and 42

Agreement to acquire Bank Ekonomi

In October 2008, HSBC entered into an agreement to acquire 88.89 per cent of PT Bank Ekonomi Raharja Tbk ('Bank Ekonomi'), in Indonesia, for cash consideration of US\$608 million. Following acquisition of this initial stake, HSBC would be required under Indonesian law to make a mandatory tender offer for a further holding of up to 10.11 per cent, taking HSBC's share to 99 per cent. The transaction is pending regulatory approval.

Associates

HSBC's share of associates' contingent liabilities amounted to US\$17,943 million at 31 December 2008 (2007: US\$18,437 million). No matters arose where HSBC was severally liable.

41 Lease commitments**Finance lease commitments**

HSBC leases land and buildings (including branches) and equipment from third parties under finance lease arrangements to support its operations.

	2008			2007		
	Total future minimum payments US\$m	Future interest charges US\$m	Present value of finance lease commitments US\$m	Total future minimum payments US\$m	Future interest charges US\$m	Present value of finance lease commitments US\$m
Lease commitments:						
- no later than one year	55	(28)	27	39	(24)	15
- later than one year and no later than five years	188	(130)	58	128	(101)	27
- later than five years	736	(258)	478	835	(174)	661
	<u>979</u>	<u>(416)</u>	<u>563</u>	<u>1,002</u>	<u>(299)</u>	<u>703</u>

At 31 December 2008, future minimum sublease payments of US\$458 million (2007: US\$465 million) are expected to be received under non-cancellable subleases at the balance sheet date.

Operating lease commitments

At 31 December 2008, HSBC was obligated under a number of non-cancellable operating leases for properties, plant and equipment on which the future minimum lease payments extend over a number of years.

	2008		2007	
	Land and buildings US\$m	Equipment US\$m	Land and buildings US\$m	Equipment US\$m
Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases:				
- no later than one year	757	9	788	11
- later than one year and no later than five years	1,791	9	2,010	14
- later than five years	1,573	-	1,736	-
	<u>4,121</u>	<u>18</u>	<u>4,534</u>	<u>25</u>

In 2008, US\$861 million (2007: US\$849 million; 2006: US\$781 million) was charged to 'General and administrative expenses' in respect of lease and sublease agreements, of which US\$636 million (2007: US\$838 million; 2006: US\$762 million) related to minimum lease payments, US\$22 million (2007: US\$8 million; 2006: US\$19 million) to contingent rents, and US\$204 million (2007: US\$3 million; 2006: nil) to sublease payments.

The contingent rent represents escalation payments made to landlords for operating, tax and other escalation expenses.

Finance lease receivables

HSBC leases a variety of assets to third parties under finance leases, including transport assets (such as aircraft), property and general plant and machinery. At the end of lease terms, assets may be sold to third parties or leased for further terms. Lessees may participate in any sales proceeds achieved. Lease rentals arising during the lease terms will either be fixed in quantum or be varied to reflect changes in, for example, tax or interest rates. Rentals are calculated to recover the cost of assets less their residual value, and earn finance income.

	2008			2007		
	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present value	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present value
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
Lease receivables:						
- no later than one year	3,013	(389)	2,624	2,958	(528)	2,430
- later than one year and no later than five years	8,783	(1,186)	7,597	8,741	(1,500)	7,241
- later than five years	8,114	(2,334)	5,780	9,194	(2,789)	6,405
	19,910	(3,909)	16,001	20,893	(4,817)	16,076

At 31 December 2008, unguaranteed residual values of US\$197 million (2007: US\$224 million) had been accrued, and the accumulated allowance for uncollectible minimum lease payments receivable amounted to US\$21 million (2007: US\$23 million).

During the year, a total of US\$10 million (2007: US\$44 million) was received as contingent rents and recognised in the income statement.

Operating lease receivables

HSBC leases a variety of different assets to third parties under operating lease arrangements, including transport assets (such as rolling stock), property and general plant and machinery.

	2008		2007	
	Land and buildings	Equipment	Land and buildings	Equipment
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases:				
- no later than one year	37	678	50	838
- later than one year and no later than five years	31	625	14	1,363
- later than five years	21	110	10	400
	89	1,413	74	2,601

42 Litigation

On 27 July 2007, the UK Office of Fair Trading ('OFT') issued High Court legal proceedings against a number of UK financial institutions, including HSBC Bank, to determine the legal status and enforceability of certain of the charges applied to their personal customers in relation to unauthorised overdrafts (the 'charges'). Pending the resolution of the proceedings, the Financial Services Authority ('FSA') has granted firms (including HSBC Bank) a waiver enabling them to place relevant complaints about the charges on hold and the County Courts have stayed all individual customer claims.

Certain preliminary issues in these proceedings have been heard in the Commercial Division of the High Court. This has confirmed that HSBC Bank's current and historic charges are capable of being tested for fairness but are not capable of being penalties. HSBC Bank (and all the other financial institutions involved in the legal proceedings) appealed the finding that the current charges are capable of being tested for fairness. The Court of Appeal delivered its judgement on 26 February 2009, confirming the decision of the High Court that the charges of HSBC Bank (and all of the other financial institutions involved in the legal proceedings) are capable of being tested for fairness. HSBC Bank is considering applying for leave to appeal to the House of Lords.

The proceedings remain at an early stage and may, allowing for appeals on the issues, take some time to conclude. A wide range of outcomes is possible, depending upon the outcome of any appeal to the House of Lords and, to the extent applicable, upon the Court's assessment of the fairness of each charge across the period under review. Since July 2001, there have been a variety of charges applied by HSBC Bank across different charging periods under the then existing contractual arrangements. HSBC Bank considers the charges to be and to have been valid and enforceable, and intends strongly to defend its position.

If, contrary to HSBC Bank's current assessment, the Court should ultimately (after appeals) reach an adverse decision that results in a liability, a large number of different outcomes is possible, each of which would have a different financial impact. Given that there is limited authority on how an assessment of fairness should be conducted, HSBC

Notes on the Financial Statements (continued)*Notes 42 and 43*

Bank's estimate of the potential financial impact is that it could be in the order of approximately £350 million (US\$510 million), as published in the *Interim Report 2008*. To make an estimate of the potential financial impact at this stage with any precision is extremely difficult, owing to (among other things) the complexity of the issues, the number of permutations of possible outcomes, and the early stage of the proceedings. In addition, the assumptions made by HSBC Bank may prove to be incorrect.

On 11 December 2008 Bernard L Madoff ('Madoff') was arrested and charged in the United States District Court for the Southern District of New York with one count of securities fraud. That same day, the US Securities and Exchange Commission ('SEC') filed securities fraud charges against Madoff and his firm Bernard L Madoff Investment Securities LLC ('Madoff Securities'), a broker dealer and investment advisor registered with the SEC. The criminal complaint and SEC complaint each alleged that Madoff had informed senior Madoff Securities employees, in substance, that his investment advisory business was a fraud. On 15 December 2008, on the application of the Securities Investor Protection Corporation, the United States District Court for the Southern District of New York appointed a trustee for the liquidation of the business of Madoff Securities, and removed the liquidation proceeding to the United States Bankruptcy Court for the Southern District of New York. On 9 February 2009, on Madoff's consent, the United States District Court for the Southern District of New York entered a partial judgement in the SEC action, permanently enjoining Madoff from violating certain antifraud provisions of the US securities laws, ordering Madoff to pay disgorgement, prejudgement interest and a civil penalty in amounts to be determined at a later time, and continuing certain other relief previously imposed, including a freeze on Madoff's assets. The relevant US authorities are continuing their investigations into the alleged fraud. There remains significant uncertainty as to the facts of the alleged fraud and the extent of any assets of, and remaining within, Madoff Securities.

Various non-US HSBC group companies provide custodial, administration and similar services to a number of funds incorporated outside the United States of America whose assets were invested with Madoff Securities. Based on information provided by Madoff Securities, as at 30 November 2008, the aggregate net asset value of these funds (which would include principal amounts invested and unrealised gains) was US\$8.4 billion.

Proceedings concerning Madoff and Madoff Securities have already been issued in various jurisdictions against numerous defendants and HSBC expects further proceedings to be brought, including by the Madoff Securities trustee. Various HSBC group companies have been named as defendants in suits in the United States anticipated to seek class action status and cases in the Commercial List of the Irish courts. All of the cases where HSBC group companies are named as a defendant are at a very early stage. HSBC considers that it has good defences to these claims and will continue to defend them vigorously. HSBC is unable reliably to estimate the liability, if any, that might arise as a result of such claims.

Various HSBC group companies have also received requests for information from various regulatory authorities in connection with the alleged fraud by Madoff. HSBC group companies are co-operating with these requests for information.

These actions apart HSBC is party to legal actions in a number of jurisdictions including the UK, Hong Kong and the US arising out of its normal business operation. HSBC considers that none of the actions is material, and none is expected to result in a significant adverse effect on the financial position of HSBC, either individually or in the aggregate. Management believes that adequate provisions have been made in respect of the litigation arising out of its normal business operations. HSBC has not disclosed any contingent liability associated with these legal actions because it is not practical to do so.

43 Related party transactions

Related parties of the Group and HSBC Holdings include subsidiaries, associates, joint ventures and post-employment benefit plans for HSBC employees, Key Management Personnel, close family members of Key Management Personnel and entities which are controlled, jointly controlled or significantly influenced, or for which significant voting power is held, by Key Management Personnel or their close family members.

Key Management Personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of HSBC Holdings, being the Directors and Group Managing Directors of HSBC Holdings.

Compensation of Directors and other Key Management Personnel

	HSBC		
	2008 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m
Short-term employee benefits	31	62	76
Post-employment benefits	5	4	3
Termination benefits	-	9	-
Share-based payments	16	40	61
	52	115	140

Transactions, arrangements and agreements involving related parties

Particulars of transactions, arrangements and agreements entered into by subsidiaries of HSBC Holdings with Directors, disclosed pursuant to section 232 of the Companies Act 1985, are shown below:

	2008		2007	
	Number of persons	Balance at 31 December US\$000	Number of persons ¹	Balance at 31 December ¹ US\$000
Directors	19		14	
Loans		1,758		649
Credit cards		293		204
Guarantees		-		-

¹ Comparative figures have been restated to show Directors, excluding their connected persons following a change to section 232 and Part 2 of Schedule 6 of the Companies Act.

Particulars of transactions with related parties, disclosed pursuant to the requirements of IAS 24, are shown below. The disclosure of the year-end balance and the highest amounts outstanding during the year in the table below is considered to be the most meaningful information to represent the amount of the transactions and the amount of outstanding balances during the year.

	2008		2007	
	Balance at 31 December US\$000	Highest amounts outstanding during year US\$000	Balance at 31 December US\$000	Highest amounts outstanding during year US\$000
Key Management Personnel and their related parties				
Loans	216,983	474,115	325,648	804,945
Credit cards	400	933	323	1,077
Guarantees	25,249	42,178	27,044	30,317

Some of the transactions were connected transactions, as defined by the Rules Governing The Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited but were exempt from any disclosure requirements under the provisions of those Rules.

The above transactions were made in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with persons of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

Shareholdings, options and other securities of Directors and other Key Management Personnel

	At 31 December	
	2008 (000s)	2007 (000s)
Number of options held over HSBC Holdings ordinary shares made under employee share plans	943	36
Number of HSBC Holdings ordinary shares held beneficially and non-beneficially	16,733	12,358
Number of HSBC Holdings preference shares held beneficially and non-beneficially	8	8
Number of HSBC Holdings 8.125% Perpetual Subordinated Capital Securities held beneficially and non-beneficially	21	-
	17,705	12,402

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 43 and 44

Transactions with other related parties of HSBC**Associates and joint ventures**

The Group provides certain banking and financial services to associates and joint ventures, including loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts. Details of the interests in associates and joint ventures are given in Note 21. Transactions and balances during the year with associates and joint ventures were as follows:

	2008		2007	
	Highest balance during the year ¹ US\$m	Balance at 31 December ¹ US\$m	Highest balance during the year ¹ US\$m	Balance at 31 December ¹ US\$m
Amounts due from joint ventures:				
– unsubordinated	424	343	632	603
Amounts due from associates:				
– subordinated	59	59	15	15
– unsubordinated	1,060	280	7,310	823
	1,543	682	7,957	1,441
Amounts due to joint ventures	66	64	71	27
Amounts due to associates	735	293	5,243	327
	801	357	5,314	354

¹ The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

Post-employment benefit plans

At 31 December 2008, US\$3.5 billion (2007: US\$4.1 billion) of HSBC post-employment benefit plan assets were under management by HSBC companies. Fees of US\$26 million (2007: US\$42 million) were earned by HSBC companies for these management services provided to its post-employment benefit plans. HSBC's post-employment benefit plans had placed deposits of US\$430 million (2007: US\$506 million) with its banking subsidiaries, on which interest payable to the schemes amounted to US\$55 million (2007: US\$40 million). The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

HSBC Bank (UK) Pension Scheme entered into swap transactions with HSBC as part of the management of the inflation and interest rate sensitivity of its liabilities. At 31 December 2008, the gross notional value of the swaps was US\$17.7 billion (2007: US\$21.2 billion), the swaps had a positive fair value of US\$1.8 billion (2007: positive fair value of US\$248 million) to the scheme and HSBC had delivered collateral of US\$2.4 billion (2007: US\$759 million) to the scheme in respect of these swaps, on which HSBC earned interest amounting to US\$59 million (2007: US\$15 million). All swaps were executed at prevailing market rates and within standard market bid/offer spreads.

In order to satisfy diversification requirements, there are special collateral provisions for the swap transactions between HSBC and the scheme. The collateral agreement stipulates that the scheme never posts collateral to HSBC. Collateral is posted to the scheme by HSBC at an amount that provides the Trustee with a high level of confidence that would be sufficient to replace the swaps in the event of default by HSBC Bank plc. With the exception of the special collateral arrangements detailed above, all other aspects of the swap transactions between HSBC and the scheme are on substantially the same terms as comparable transactions with third-party counterparties.

HSBC International Staff Retirements Benefits Scheme entered into swap transactions with HSBC to manage the inflation and interest rate sensitivity of the liabilities and selected assets. At 31 December 2008, the gross notional value of the swaps was US\$1.5 billion (2007: US\$1.7 billion), and the swaps had a net positive fair value of US\$388 million to the scheme (2007: US\$63 million).

HSBC Holdings

Details of HSBC Holdings' principal subsidiaries are shown in Note 24. Transactions and balances during the year with subsidiaries were as follows:

Subsidiaries	2008		2007	
	Highest balance during the year ¹ US\$m	Balance at 31 December ¹ US\$m	Highest balance during the year ² US\$m	Balance at 31 December ³ US\$m
Assets				
Cash at bank	443	443	729	360
Derivatives	3,682	3,682	2,660	2,660
Loans and advances	17,242	11,804	17,242	17,242
Financial investments	2,844	2,629	3,389	2,676
Investments in subsidiaries	86,233	81,993	69,411	69,411
Total related party assets	110,444	100,551	93,431	92,349
Liabilities				
Amounts owed to HSBC undertakings	4,042	4,042	3,191	2,969
Derivatives	1,324	1,324	290	44
Subordinated liabilities:				
– cost	4,168	3,795	4,109	4,109
– fair value	4,186	3,067	4,231	4,187
Total related party liabilities	13,720	12,228	11,821	11,309
Guarantees	56,733	47,341	38,457	38,457
Commitments	3,638	3,241	3,985	3,638

¹ The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year. The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and are on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties, with the exception of US\$476 million (2007: US\$654 million) in respect of loans from HSBC subsidiaries to HSBC Holdings made at an agreed zero per cent interest rate.

Some employees of HSBC Holdings are members of the HSBC Bank (UK) Pension Scheme, which is sponsored by a separate Group company. HSBC Holdings incurs a charge for these employees equal to the contributions paid into the scheme on their behalf. Disclosure in relation to the scheme is made in Note 8 to the accounts.

44 Events after the balance sheet date

A fourth interim dividend for 2008 of US\$0.10 per ordinary share (US\$1,214 million) (2007: US\$0.39 per ordinary share, US\$4,628 million) was declared by the Directors after 31 December 2008.

In late February 2009, it was decided to discontinue all originations by the branch-based consumer lending business of HSBC Finance. HSBC Finance will continue to service and collect the existing portfolio as it runs off. Closure costs of approximately US\$265 million are expected to be incurred, mainly relating to one-off termination and other employee benefit costs, and charges for impairment of fixed assets associated with the consumer lending branch network, a substantial portion of which will be recorded in the first half of 2009.

On 2 March 2009, HSBC Holdings plc announced its proposal to raise £12.5 billion (US\$17.7 billion) (net of expenses) by way of a fully underwritten rights issue of 5,060 million new ordinary shares at a price of 254 pence per share on the basis of 5 new ordinary shares for every 12 existing ordinary shares. The proposal is subject to authorisation by the shareholders at a general meeting on 19 March 2009.

These accounts were approved by the Board of Directors on 2 March 2009 and authorised for issue.

(2) 2007年12月31日終了事業年度財務書類

連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度					
注記	2007年		2006年		2005年		
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	
	92,359	7,288,049	75,879	5,987,612	60,094	4,742,018	
受取利息	(54,564)	(4,305,645)	(41,393)	(3,266,322)	(28,760)	(2,269,452)	
支払利息	37,795	2,982,403	34,486	2,721,290	31,334	2,472,566	
正味受取利息	26,337	2,078,253	21,080	1,663,423	17,486	1,379,820	
受取手数料	(4,335)	(342,075)	(3,898)	(307,591)	(3,030)	(239,097)	
支払手数料	22,002	1,736,178	17,182	1,355,832	14,456	1,140,723	
正味受取手数料	4,458	351,781	5,619	443,395	3,656	288,495	
トレーディング収益(正味受 取利息を除く)	5,376	424,220	2,603	205,403	2,208	174,233	
トレーディング活動による正 味受取利息	9,834	776,001	8,222	648,798	5,864	462,728	
トレーディング純収益							
公正価値評価の指定を受けた金 融商品からの純収益	3	4,083	322,190	657	51,844	1,034	81,593
金融投資による純収益		1,956	154,348	969	76,464	692	54,606
関連会社持分の希薄化による利 益	4	1,092	86,170	-	-	-	-
配当金		324	25,567	340	26,829	155	12,231
正味保険料収入	5	9,076	716,187	5,668	447,262	5,436	428,955
その他営業収益		1,439	113,551	2,546	200,905	2,733	215,661
営業収益合計		87,601	6,912,595	70,070	5,529,224	61,704	4,869,063
正味発生保険金および保険契 約準備金の変動	6	(8,608)	(679,257)	(4,704)	(371,193)	(4,067)	(320,927)
正味営業収益(貸倒損失およ びその他の信用リスク引当 金控除前)		78,993	6,233,338	65,366	5,158,031	57,637	4,548,136
貸倒損失およびその他の信用 リスク引当金		(17,242)	(1,360,566)	(10,573)	(834,315)	(7,801)	(615,577)
正味営業収益	7	61,751	4,872,771	54,793	4,323,716	49,836	3,932,559
従業員報酬および給付	8	(21,334)	(1,683,466)	(18,500)	(1,459,835)	(16,145)	(1,274,002)
一般管理費	9	(15,294)	(1,206,850)	(12,823)	(1,011,863)	(11,183)	(882,451)
有形固定資産の減価償却および 減損	23	(1,714)	(135,252)	(1,514)	(119,470)	(1,632)	(128,781)
無形資産の償却および減損	22	(700)	(55,237)	(716)	(56,500)	(554)	(43,716)
営業費用合計		(39,042)	(3,080,804)	(33,553)	(2,647,667)	(29,514)	(2,328,950)
営業利益		22,709	1,791,967	21,240	1,676,048	20,322	1,603,609
関連会社および合併事業におけ る利益持分	21	1,503	118,602	846	66,758	644	50,818
税引前当期純利益		24,212	1,910,569	22,086	1,742,806	20,966	1,654,427
法人税費用	11	(3,757)	(296,465)	(5,215)	(411,516)	(5,093)	(401,889)
当期純利益		20,455	1,614,104	16,871	1,331,291	15,873	1,252,538
親会社株主に帰属する利益		19,133	1,509,785	15,789	1,245,910	15,081	1,190,042
少数株主に帰属する利益		1,322	104,319	1,082	85,381	792	62,497

		米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
基本普通株式1株当たり利益	13	1.65	130.20	1.40	110.47	1.36	107.32
希薄化後普通株式1株当たり利益							
益	13	1.63	128.62	1.39	109.68	1.35	106.53
普通株式1株当たり配当金	12	0.87	68.65	0.76	59.97	0.69	54.45

344ページから452ページ(訳注:原文のページ数である)の添付の注記および192ページから288ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役報告書:リスク管理」の監査済みセクション、132ページから134ページ(訳注:原文のページ数である)の「重要な会計方針」および183ページから191ページ(訳注:原文のページ数である)の「オフバランスシート契約および特別目的会社」は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

連結貸借対照表

12月31日現在

注記	2007年		2006年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産				
現金および中央銀行預け金	21,765	1,717,476	12,732	1,004,682
他行から回収中の項目	9,777	771,503	14,144	1,116,103
香港政府債務証券	13,893	1,096,297	13,165	1,038,850
トレーディング資産	16 445,968	35,191,335	328,147	25,894,080
公正価値評価の指定を受けた金融資産	17 41,564	3,279,815	20,573	1,623,415
デリバティブ	18 187,854	14,823,559	103,702	8,183,125
銀行に対する貸付金	33 237,366	18,730,551	185,205	14,614,527
顧客に対する貸付金	33 981,548	77,453,953	868,133	68,504,375
金融投資	19 283,000	22,331,530	204,806	16,161,241
関連会社および合併事業における持分	21 10,384	819,401	8,396	662,528
のれんおよび無形資産	22 39,689	3,131,859	37,335	2,946,105
有形固定資産	23 15,694	1,238,414	16,424	1,296,018
その他資産	25 39,493	3,116,393	29,823	2,353,333
当期税金資産	896	70,703	380	29,986
繰延税金資産	11 5,284	416,960	3,241	255,747
前払金および未収収益	20,091	1,585,381	14,552	1,148,298
資産合計	2,354,266	185,775,130	1,860,758	146,832,414
負債および資本				
負債				
香港流通紙幣	13,893	1,096,297	13,165	1,038,850
銀行からの預金	33 132,181	10,430,403	99,694	7,866,854
顧客からの預金	33 1,096,140	86,496,407	896,834	70,769,171
他行へ送金中の項目	8,672	684,308	12,625	996,239
トレーディング負債	26 314,580	24,823,508	226,608	17,881,637
公正価値評価の指定を受けた金融負債	27 89,939	7,097,086	70,211	5,540,350
デリバティブ	18 183,393	14,471,542	101,478	8,007,629
発行済負債証券	28 246,579	19,457,549	230,325	18,174,946
退職給付債務	8 2,893	228,287	5,555	438,345
その他負債	29 35,013	2,762,876	28,019	2,210,979
当期未払税金	2,559	201,931	1,805	142,433
保険契約に基づく負債	30 42,606	3,362,039	17,670	1,394,340
未払費用および繰延収益	21,766	1,717,555	16,310	1,287,022
引当金	31 1,958	154,506	1,763	139,118
繰延税金負債	11 1,859	146,694	1,096	86,485
劣後債務	32 24,819	1,958,467	22,672	1,789,048
負債合計	2,218,850	175,089,454	1,745,830	137,763,445
資本				
払込済株式資本	38 5,915	466,753	5,786	456,573

資本剰余金勘定	39	8,134	641,854	7,789	614,630
その他準備金	39	33,014	2,605,135	29,380	2,318,376
利益剰余金	39	81,097	6,399,364	65,397	5,160,477
株主資本合計		128,160	10,113,106	108,352	8,550,056
少数株主持分	37	7,256	572,571	6,576	518,912
資本合計		135,416	10,685,677	114,928	9,068,968
資本および負債合計		2,354,266	185,775,130	1,860,758	146,832,414

344ページから452ページ(訳注:原文のページ数である)の添付の注記および192ページから288ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役報告書:リスク管理」の監査済みセクション、132ページから134ページ(訳注:原文のページ数である)の「重要な会計方針」および183ページから191ページ(訳注:原文のページ数である)の「オフバランスシート契約および特別目的会社」は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

SK グリーン、当グループ取締役会会長

連結認識収益費用計算書

12月31日に終了した事業年度

	2007年		2006年		2005年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
売却可能投資：						
- 資本に計上された公正価値に係る利益/(損失)	756	59,656	1,582	124,836	(400)	(31,564)
- 処分もしくは減損により損益計算書へ振替えられた公正価値に係る利益	(1,740)	(137,303)	(644)	(50,818)	(240)	(18,938)
キャッシュ・フロー・ヘッジ：						
- 資本に計上された公正価値に係る利益/(損失)	625	49,319	1,554	122,626	(92)	(7,260)
- 損益計算書へ振替えられた公正価値に係る利益	(1,886)	(148,824)	(2,198)	(173,444)	(106)	(8,364)
関連会社および合併事業における持分の変動	372	29,355	20	1,578	161	12,705
換算差額	5,946	469,199	4,675	368,904	(4,257)	(335,920)
確定給付制度に係る数理上の利益/(損失)	2,167	170,998	(78)	(6,155)	(812)	(64,075)
	6,240	492,398	4,911	387,527	(5,746)	(453,417)
資本に直接計上された項目に係る税金	(226)	(17,834)	(44)	(3,472)	437	34,484
資本に計上された当期損益合計	6,014	474,565	4,867	384,055	(5,309)	(418,933)
当期純利益	20,455	1,614,104	16,871	1,331,291	15,873	1,252,538
当期認識済損益合計	26,469	2,088,669	21,738	1,715,346	10,564	833,605
会計方針の変更の影響						
2005年1月1日におけるIFRS移行調整 ¹	-	-	-	-	(8,824)	(696,302)
	26,469	2,088,669	21,738	1,715,346	1,740	137,303
以下に帰属する当期認識済損益合計：						
- 親会社株主	24,801	1,957,047	20,527	1,619,786	9,912	782,156
- 少数株主	1,668	131,622	1,211	95,560	652	51,449
	26,469	2,088,669	21,738	1,715,346	10,564	833,605

1 2005年1月1日におけるIFRS移行調整についての詳細は、2005年の年次報告書および決算書の財務諸表注記46を参照のこと。

344ページから452ページ（訳注：原文のページ数である）の添付の注記および192ページから288ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク管理」の監査済みセクション、132ページから134ページ（訳注：原文のページ数である）の「重要な会計方針」および183ページから191ページ（訳注：原文のページ数である）の「オフバランスシート契約および特別目的会社」は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

連結キャッシュ・フロー計算書

注記	12月31日に終了した事業年度						
	2007年		2006年		2005年		
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー							
税引前当期純利益	24,212	1,910,569	22,086	1,742,806	20,966	1,654,427	
調整:							
- 税引前当期純利益に含まれる 他の非現金項目	40	21,662	1,709,348	14,956	1,180,178	11,404	899,890
- 営業資産の変動	40	(176,538)	(13,930,614)	(175,317)	(13,834,264)	(91,753)	(7,240,229)
- 営業負債の変動	40	250,095	19,734,996	237,378	18,731,498	72,212	5,698,249
- 換算差額の消去 ¹		(18,563)	(1,464,806)	(12,114)	(955,916)	2,580	203,588
- 投資活動による純利益		(2,209)	(174,312)	(2,014)	(158,925)	(692)	(54,606)
- 関連会社および合併事業 における利益持分		(1,503)	(118,602)	(846)	(66,758)	(644)	(50,818)
- 関連会社から受領した配 当金		363	28,644	97	7,654	114	8,996
- 確定給付制度に対する拠 出額		(1,393)	(109,922)	(547)	(43,164)	(2,547)	(200,984)
- 法人税支払額		(5,088)	(401,494)	(4,946)	(390,289)	(4,619)	(364,485)
営業活動から生じた純資金		91,038	7,183,809	78,733	6,212,821	7,021	554,027
投資活動によるキャッシュ・フロー							
金融投資の購入		(260,980)	(20,593,932)	(286,316)	(22,593,196)	(378,103)	(29,836,108)
金融投資の売却および満期によ る収入		238,647	18,831,635	273,774	21,603,506	368,696	29,093,801
有形固定資産の購入		(2,720)	(214,635)	(2,400)	(189,384)	(2,887)	(227,813)
有形固定資産の売却による収入		3,178	250,776	2,504	197,591	620	48,924
貸付金ポートフォリオの売却に よる収入		1,665	131,385	2,048	161,608	-	-
無形資産の購入純額		(950)	(74,965)	(852)	(67,231)	(849)	(66,995)
子会社の買収または持分の増加 による純資金支出		(623)	(49,161)	(1,185)	(93,508)	(1,662)	(131,148)
子会社の処分による純資金収入		187	14,756	62	4,892	705	55,632
関連会社の買収または持分の増 加による純資金支出		(351)	(27,697)	(585)	(46,162)	(2,569)	(202,720)
ファンドの連結による純資金収 入		1,600	126,256	-	-	-	-
関連会社の処分による収入		69	5,445	874	68,967	422	33,300
投資活動に使用した純資金		(20,278)	(1,600,137)	(12,076)	(952,917)	(15,627)	(1,233,127)

財務活動によるキャッシュ・

フロー

普通株式資本の発行	474	37,403	1,010	79,699	690	54,448
優先株式の発行	-	-	374	29,512	1,298	102,425
値付けおよび投資を目的とした自己株式の購入および売却純額	126	9,943	46	3,630	(55)	(4,340)
株式報奨およびストック・オプション報奨に対応するための自己株式の購入	(636)	(50,187)	(575)	(45,373)	(766)	(60,445)
ストック・オプションの行使	104	8,207	173	13,651	277	21,858
劣後借入資本発行	5,705	450,182	5,948	469,357	2,093	165,159
劣後借入資本返済	(689)	(54,369)	(903)	(71,256)	(1,121)	(88,458)
親会社株主への配当金支払	(6,003)	(473,697)	(5,927)	(467,700)	(5,935)	(468,331)
少数株主への配当金支払	(718)	(56,657)	(710)	(56,026)	(508)	(40,086)
財務活動に使用した純資金	(1,637)	(129,176)	(564)	(44,505)	(4,027)	(317,771)
現金および現金同等物の正味増加/(減少)	69,123	5,454,496	66,093	5,215,399	(12,633)	(996,870)
現金および現金同等物 1月1日現在	215,486	17,004,000	141,307	11,150,535	160,956	12,701,038
現金および現金同等物に関する換算差額	12,400	978,484	8,086	638,066	(7,016)	(553,633)
現金および現金同等物 12月31日現在	297,009	23,436,980	215,486	17,004,000	141,307	11,150,535

1 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。非合理的費用なしでは詳細を特定できないため、調整は項目ごとに行われるものではない。

344ページから452ページ(訳注:原文のページ数である)の添付の注記および192ページから288ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役報告書:リスク管理」の監査済みセクション、132ページから134ページ(訳注:原文のページ数である)の「重要な会計方針」および183ページから191ページ(訳注:原文のページ数である)の「オフバランスシート契約および特別目的会社」は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

エイチエスピーシー・ホールディングス 貸借対照表

12月31日現在

注記	12月31日現在			
	2007年		2006年	
	(修正再表示)			
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産				
銀行預金および手許現金				
- エイチエスピーシー子会社預金	360	28,408	729	57,525
デリバティブ	18	2,660	1,599	126,177
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	33	17,242	14,456	1,140,723
金融投資		3,022	3,614	285,181
子会社への投資 ¹	24	69,411	63,265	4,992,241
有形固定資産		1	1	79
その他資産		21	25	1,973
当期税金資産		-	31	2,446
繰延税金資産	11	7	35	2,762
前払金および未収収益		224	41	3,235
資産合計		92,948	83,796	6,612,342
負債および資本				
負債				
エイチエスピーシー子会社に対する債務	33	2,969	3,100	244,621
公正価値評価の指定を受けた金融負債	27	18,683	14,070	1,110,264
デリバティブ	18	44	177	13,967
その他負債	29	1,405	1,517	119,706
当期税金負債		322	-	-
未払費用および繰延収益		150	111	8,759
劣後債務	32	8,544	8,423	664,659
負債合計		32,117	27,398	2,161,976
資本				
払込済株式資本	38	5,915	5,786	456,573
資本剰余金勘定		8,134	7,789	614,630
合併準備金およびその他準備金		28,942	28,942	2,283,813
その他準備金		3,631	3,293	259,851
利益剰余金		14,209	10,588	835,499
資本合計		60,831	56,398	4,450,366
資本および負債合計		92,948	83,796	6,612,342

1 2007年1月1日、エイチエスピーシー・ホールディングスは、IFRIC第11号を適用した。それに伴い比較情報は、修正再表示されている。注記1(a)参照。

344ページから452ページ(訳注:原文のページ数である)の添付の注記および192ページから288ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役報告書:リスク管理」の監査済みセクション、132ページから134ページ(訳注:原文のページ数である)の「重要な会計方針」および183ページから191ページ(訳注:原文のページ数である)の「オフバランスシート契約および特別目的会社」は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

SK グリーン、当グループ取締役会会長

エイチエスピーシー・ホールディングス 株主資本変動計算書

	12月31日現在			
	2007年		2006年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
			(修正再表示)	
払込済株式資本				
1月1日現在	5,786	456,573	5,667	447,183
エイチエスピーシー・ファイナンスの8.875%転換率調整可能資本証券ユニットの早期償還に伴い発行された株式	-	-	2	158
従業員株式制度に基づいて発行された株式	17	1,341	38	2,999
配当金の代わりに発行された株式	112	8,838	79	6,234
12月31日現在	5,915	466,753	5,786	456,573
資本剰余金勘定				
1月1日現在	7,789	614,630	6,896	544,163
従業員株式制度に基づいて発行された株式	460	36,299	975	76,937
配当金の代わりに発行された株式	(115)	(9,075)	(82)	(6,471)
12月31日現在	8,134	641,854	7,789	614,630
合併準備金およびその他準備金				
1月1日および12月31日現在	28,942	2,283,813	28,942	2,283,813
その他準備金				
売却可能公正価値準備金				
1月1日現在	246	19,412	337	26,593
資本に計上された公正価値の変動 ¹	246	19,412	(121)	(9,548)
資本に直接計上された項目に係る税金 ¹	(10)	(789)	30	2,367
12月31日現在	482	38,035	246	19,412
株式報酬準備金²				
1月1日現在	2,111	166,579	1,535	121,127
ストック・オプションの行使および失効ならびに株式報奨の権利確定	(751)	(59,261)	(623)	(49,161)
株式報酬契約費用	29	2,288	58	4,577
従業員株式制度に基づき子会社の従業員に付与された持分投資	818	64,548	1,143	90,194
その他の変動額	(239)	(18,859)	(2)	(158)
12月31日現在	1,968	155,295	2,111	166,579
その他払込剰余金				
1月1日現在	936	73,860	650	51,292
ストック・オプションの行使および失効	245	19,333	286	22,568
12月31日現在	1,181	93,193	936	73,860
12月31日現在その他準備金合計	3,631	286,522	3,293	259,851
利益剰余金				
1月1日現在	10,588	835,499	9,501	749,724
株主に帰属する当期利益	9,499	749,566	7,139	563,338
親会社株主への配当金	(10,241)	(808,117)	(8,769)	(691,962)
配当金の代わりに発行された株式	4,354	343,574	2,528	199,484
自己株式の調整	16	1,263	157	12,389

株式報酬に係る税金	(7)	(552)	9	710
換算差額およびその他の変動額 ¹	-	-	23	1,815
12月31日現在 ³	14,209	1,121,232	10,588	835,499

1 資本に直接計上された当期純収益/(費用)合計は229百万米ドル(2006年:59百万米ドルの純費用)

2 2007年1月1日、エイチエスピーシー・ホールディングスは、IFRIC第11号を適用した。それに伴い比較情報は、修正再表示されている。注記1(a)参照。

3 利益剰余金には、従業員株式制度への資金調達のために保有している自己株式30,706,713株(554百万米ドル)(2006年:35,639,856株(544百万米ドル))が含まれている。

344ページから452ページ(訳注:原文のページ数である)の添付の注記および192ページから288ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役報告書:リスク管理」の監査済みセクション、132ページから134ページ(訳注:原文のページ数である)の「重要な会計方針」および183ページから191ページ(訳注:原文のページ数である)の「オフバランスシート契約および特別目的会社」は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

エイチエスピーシー・ホールディングス キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度

	注記	2007年		2006年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前利益		9,598	757,378	6,974	550,318
調整:					
- 税引前利益に含まれる非現金項目	40	10	789	58	4,577
- 営業資産の変動	40	(4,059)	(320,296)	(1,827)	(144,169)
- 営業負債の変動	40	179	14,125	1,056	83,329
- 換算差額の消去 ¹		(26)	(2,052)	(29)	(2,288)
- 投資活動による純利益		(12)	(947)	(8)	(631)
- 法人税還付額		268	21,148	219	17,281
営業活動から生じた純資金		5,958	470,146	6,443	508,417
投資活動によるキャッシュ・フロー					
子会社の買収または持分の増加による純資金支出		(5,133)	(405,045)	(4,440)	(350,360)
投資活動に使用した純資金		(5,133)	(405,045)	(4,440)	(350,360)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
普通株式資本の発行		474	37,403	1,010	79,699
株式報奨およびストック・オプション報奨に対応するための自己株式の購入		(96)	(7,575)	(46)	(3,630)
ストック・オプションの行使		72	5,682	127	10,022
劣後借入資本実行額		4,359	343,969	2,806	221,421
配当金支払額		(6,003)	(473,697)	(5,927)	(467,700)
財務活動に使用した純資金		(1,194)	(94,219)	(2,030)	(160,187)
現金および現金同等物の正味増加/(減少)		(369)	(29,118)	(27)	(2,131)
現金および現金同等物 1月1日現在		729	57,525	756	59,656
現金および現金同等物 12月31日現在	40	360	28,408	729	57,525

1 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。非合理的費用なしでは詳細を特定できないため、調整は項目ごとに行われるものではない。

344ページから452ページ(訳注:原文のページ数である)の添付の注記および192ページから288ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役報告書:リスク管理」の監査済みセクション、132ページから134ページ(訳注:原文のページ数である)の「重要な会計方針」および183ページから191ページ(訳注:原文のページ数である)の「オフバランスシート契約および特別目的会社」は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

[次へ](#)

財務諸表注記

1 表示の基礎

(a) 国際財務報告基準の準拠

エイチエスピーシーの連結財務諸表およびエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表は、EUが承認している国際財務報告基準(「IFRS」)に準拠して作成されている。EU承認のIFRSは、ある時点で新規または改訂版IFRSをEUが承認しない限り、国際会計基準審議会(「IASB」)が公表しているIFRSとは異なる可能性がある。2007年12月31日現在、2007年12月31日に終了した事業年度に有効となる連結財務諸表および個別財務諸表に影響を及ぼす未承認の基準はなく、エイチエスピーシーへの適用に関してEU承認のIFRSとIASB公表のIFRSとの間に差異はない。よって、2007年12月31日に終了した事業年度のエイチエスピーシーの財務諸表は、IASB公表のIFRSに従って作成されている。

IFRSは、IASBおよびその前身団体が公表している会計基準と国際財務報告基準解釈指針委員会(「IFRIC」)およびその前身団体が公表している解釈指針を含んでいる。

2007年1月1日に、エイチエスピーシーは以下のIFRIC解釈指針を適用した。

- ・ IFRIC第10号「中間財務報告と減損」。当該解釈指針はエイチエスピーシー・ホールディングスの連結財務諸表に重要な影響はなかった。
- ・ IFRIC第11号「グループおよび自己株式取引」(「IFRIC第11号」)。当該解釈指針の適用により、エイチエスピーシー・ホールディングスはすべての株式報酬取引を持分決済型取引として個別財務諸表に認識している。IFRIC第11号の適用により、エイチエスピーシーの連結財務諸表に影響はなかった。ただし、エイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表において、その影響額は2006年の「子会社への投資」および「株式報酬準備金」の909百万米ドルの増加であった。この会計方針の変更は、IFRIC第11号の移行規定に従って行われた。IFRIC第11号の移行規定は、IFRS第2号「株式報酬」の移行規定に従って、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」に準拠してIFRIC第11号を遡及的に適用することを求めている。

(b) IFRSと香港財務報告基準との差異

注記46に記載のとおり、IFRSと香港財務報告基準との間に重要な差異はない。財務諸表注記および取締役報告書にはIFRSおよび香港における報告規定を満たすために必要なすべての開示が含まれている。

(c) 情報の表示

リスクの性質および範囲に関するIFRS第4号およびIFRS第7号に基づく開示は、192ページから288ページ(訳注：原文のページ数である)の「取締役報告書：リスク管理」の監査済みセクションに記載されている。

IAS第1号「財務諸表の表示」に基づいた資本に関する開示は、282ページから288ページ(訳注：原文のページ数である)の「資本管理および配分」の監査済みセクションに記載されている。

「オフバランスシート取引および特別目的会社」に関する開示は以下の183ページから191ページ(訳注：原文のページ数である)に記載されており、監査済みである。

当グループの財務諸表とともに親会社の財務諸表を公表するにあたり、エイチエスピーシー・ホールディングスは1985年会社法第230条の免除規定を利用し、財務諸表の一部を形成する個別の損益計算書および関連す

る注記を表示していない。

エイチエスピーシーは1993年パートナーシップおよび無限責任会社(勘定)規定レギュレーション7に基づいて、エイチエスピーシーが連結している一部のパートナーシップについて、IFRSに準拠した個別財務諸表の表示を免除されている。

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの機能通貨はエイチエスピーシーの連結財務諸表の表示通貨でもある米ドルである。

(d) 比較情報

米国公開会社の報告要件で求められるとおり、これらの連結財務諸表には、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結認識収益費用計算書および財務諸表注記に関して2年分の比較情報が含まれている。

(e) 見積りおよび仮定の使用

財務情報の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび仮定を使用することが求められている。入手可能な情報の使用および判断の適用は見積りの作成に特有のものであり、将来における実際の結果は報告された結果とは異なる可能性がある。この点において、経営陣は、貸付金の減損、のれんの減損および金融商品の評価は、判断を要する重要な会計方針であると考えている。(財務諸表の不可欠な一部を構成している、132ページから134ページ(訳注:原文のページ数である)の「重要な会計方針」を参照のこと。)

将来に関する重要な仮定および見積りの不確実性に関するその他の重要な要素の詳細については、財務諸表注記において説明されている。

(f) 連結

エイチエスピーシーの連結財務諸表は、12月31日までのエイチエスピーシー・ホールディングスおよびその子会社の財務諸表を含んでいる。ただし、アルゼンチンHSBC銀行の銀行子会社および保険子会社を除く。これらの財務諸表は現地の規制に準拠するために6月30日を期末として年次財務諸表を作成している。したがって、エイチエスピーシーは毎年12月31日までの期間の監査済中間財務諸表を使用している。

新たに取得された子会社は、エイチエスピーシーが支配権を獲得した日から連結対象となる。エイチエスピーシーによる子会社の取得は、パーチェス法を用いて会計処理されている。取得原価は、取引日における対価(取得に直接帰属する費用を含む)の公正価値で測定される。取得した識別可能資産、負債および偶発債務は、取得日の公正価値で測定される。取得原価が取得した識別可能資産、負債および偶発債務におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値を超過する場合、当該超過分はのれんとして計上される。取得原価が、取得事業の識別可能資産、負債および偶発債務におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直ちに認識される。

エイチエスピーシーが支配している事業体は、支配が停止される日まで連結対象である。

特別目的会社(「SPE」)については、以下のような場合にエイチエスピーシーが実質的な支配権を有していると見なされ、連結される。

- SPEの活動が個別の事業のニーズに合わせてエイチエスピーシーのために行われており、当該SPEの事業活動によってエイチエスピーシーが利益を得ている。

- エイチエスピーシーがSPEの活動による利益の大部分を得るための意思決定権を有しているか、自動操縦型の経営管理により、エイチエスピーシーがそのような意思決定権を委任している。
- エイチエスピーシーがSPEの利益の大部分を得る権利を有しており、その結果、SPEの活動に伴うリスクに晒される可能性がある。
- エイチエスピーシーがSPEもしくはその資産に関連する残余リスクまたは所有リスクの大部分を、SPEの活動から利益を得るために留保している。

エイチエスピーシーは、エイチエスピーシーとSPEの関係の実体に変更があった場合に必ず、連結の再評価を行っている。

エイチエスピーシー内取引はすべて、連結時に消去される。

エイチエスピーシーの連結財務諸表は、合併事業および関連会社の損益および剰余金に対する持分も含んでいる。これらの持分は12月31日までの財務諸表に基づいている。ただし、バンク・オブ・コミュニケーションズ、ピン・アン・インシュアランスおよびインダストリアル・バンクを除く。バンク・オブ・コミュニケーションズ、ピン・アン・インシュアランスおよびインダストリアル・バンクは、9月30日までの12ヶ月について作成される財務諸表に基づいている。これらは、当グループの報告時期に関する規定を満たすために、3ヶ月遅れで会計処理される持分である。エイチエスピーシーは、業績に重要な影響を及ぼすとみられる、10月1日から12月31日までに発生した変動を考慮している。

(g) 今後適用される基準

IASBが公表し、EUが承認した基準および解釈指針

IAS第14号「セグメント報告」(「IAS第14号」と差し換えられるIFRS第8号「事業セグメント」(「IFRS第8号」)は、2006年11月30日に公表され、2009年1月1日以降に開始する事業年度から適用となる。この基準は、最高意思決定者が経営上の意思決定をする際に用いる事業体の構成要素の情報に基づいて、事業体が事業セグメントに関する情報をどのように報告すべきかについて規定している。エイチエスピーシーは現在、IAS第14号に従って、グループの事業の管理方法を反映させた2つのセグメント(地域別セグメントおよび顧客グループに基づくセグメント)を表示している。エイチエスピーシーはIFRS第8号を2009年1月1日から適用する予定であり、その時点で経営上の意思決定を行う際に用いる事業セグメントを反映させたセグメント情報を表示する予定である。

IASBが公表した基準および解釈指針のうち、EUが承認していないもの

2007年3月29日に、IASBはIAS第23号(改訂版)「借入費用」を公表した。この基準は2009年1月1日以降開始される事業年度に適用される。IAS第23号(改訂版)は、借入費用が適格資産の取得、建設または製造を直接の発生原因とする範囲で、当該借入費用を費用として直ちに認識するという選択肢を削除している。エイチエスピーシーは当該基準(改訂版)の適用が連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと思料している。

IFRIC第12号「サービス委譲契約」(「IFRIC第12号」)は2006年11月30日に公表され、2008年1月1日以降開始される事業年度に適用される。IFRIC第12号は政府またはその他の公共部門企業が公共サービスの供給契約を民間企業に委譲するサービス委譲契約におけるガイダンスを提供している。IFRIC第12号はサービス委譲された営業者が、サービス委譲契約で請負った義務および受けた権利の会計処理に現行のIFRSをどのように適用するかを取り扱っている。IFRIC第12号が連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性は低い。

IFRIC第13号「カスタマー・ロイヤルティー・プログラム」(「IFRIC第13号」)は2007年6月28日に公表され、2008年7月1日以降開始される事業年度に適用される。IFRIC第13号は、顧客が商品またはサービスを購入した際に、当該顧客に賞品クレジット(「ポイント」と呼ばれることが多い)を付与する会社が、顧客のポイントと引き換えに無料あるいは割引価格で商品またはサービスを提供する義務をどのように会計処理すべきかについて取り扱っている。IFRIC第13号は、会社が当初販売の受取額の一部を賞品クレジットに割り当てた上で、商品またはサービスを提供する義務を履行した場合にのみ、これらの受取額を収益として認識するよう要求している。エイチエスピーシーは当該解釈指針の連結財務諸表への影響について、現在評価中である。

IFRIC第14号「IAS第19号 - 確定給付資産の制限、最低積立要件およびそれらの相互関係」(「IFRIC第14号」)は2007年7月5日に公表され、2008年1月1日以降開始される事業年度に適用される。IFRIC第14号は、確定給付制度からの払い戻しおよび将来的な拠出の減少が、正味確定給付資産を認識するために事業体にとって有効であるとみなされる状況についてガイダンスを提供している。さらに、最低積立要件および当該制度から会社が回収できる金額に対する制限が設けられている管轄地においては、払い戻しまたは拠出の減少のいずれかにより、追加負債の認識が必要になる可能性がある。エイチエスピーシーは現在、当該解釈指針が連結財務諸表に及ぼす影響について、評価中である。

IAS第1号(改訂版)「財務諸表の表示」は2007年9月6日に公表され、2009年1月1日以降開始される事業年度に適用される。当該基準(改訂版)は、財務諸表の利用者の財務諸表に表示された情報を分析し比較する能力を向上させることを目的としている。当該基準(改訂版)の適用が、エイチエスピーシーの連結財務諸表に報告された業績に影響を及ぼすことはないが、エイチエスピーシーの業績および財政状態の表示は一部変更される。

2008年1月17日に、IASBIはIFRS第2号「株式報酬」の改訂を公表した。当該改訂は2009年1月1日以降開始される事業年度に適用され、権利確定条件が勤務条件と業績条件のみから構成されていることを明確化している。また、権利確定条件以外の条件を満たさない場合の会計処理についても規定している。当該改訂の適用がエイチエスピーシーの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性は低い。

IFRS第3号(改訂版)「企業結合」およびIAS第27号(改訂版)「連結および個別財務諸表」は、2008年1月10日に公表された。これらの基準の改訂は、取得日が2009年7月1日以降開始される最初の年次財務報告期間の期首以降である企業結合に対して、将来に向けて適用される。当該基準における主な変更点は以下のとおりである。

- ・ 取得関連費用は、発生年度の損益計算書上で費用として認識される。
- ・ 支配を取得する以前に保有していた株式持分は、支配を取得した時点で公正価値により再測定され、利益または損失は損益計算書に認識される。
- ・ 子会社における親会社の所有持分の変動によって支配の変更が生じることがない場合、当該取引は株主間取引として処理され、資本に計上される。
- ・ 取得した事業体の非支配持分(以前は少数株主持分と称していた)を測定する際に、取引ごとに、公正価値あるいは取得した事業体の正味識別可能資産に対する非支配持分割合相当額のいずれかを選択することができる。

当該変更がエイチエスピーシーの業績および財政状態に及ぼす影響は、2010年1月1日以降の企業結合の発生頻度および時期によって決まる。

2008年2月14日に、IASBIはIAS第32号「金融商品：表示」およびIAS第1号「財務諸表の表示」の改訂 - 「プット可能な金融商品および清算時に生じる債務」を公表した。当該改訂は、2009年1月1日以降開始される事業年度に適用される。エイチエスピーシーは当該改訂の連結財務諸表への影響について、現在評価中である。

2 重要な会計方針

(a) 受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品（エイチエスピーシーが発行した負債証券およびそれらの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブは除く）を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて、損益計算書上の「受取利息」および「支払利息」に認識される。実効金利法は、金融資産または金融負債（金融資産グループまたは金融負債グループ）の償却原価を計算し、受取利息または支払利息を関連期間に配分する方法である。

実効金利は、金融商品の予想有効期間、またはより短い期間にわたる見積現金受取額または支払額を金融資産または金融負債の正味帳簿価額に割り引く利率である。実効金利を計算する際に、エイチエスピーシーは金融商品に関するすべての契約条件（将来の貸し倒れを除く）を考慮に入れたキャッシュ・フローを見積もっている。この計算には、取引費用およびその他のプレミアムまたはディスカウントを含む金融商品の実効金利の重要な一部であるエイチエスピーシーのすべての支払額または受取額が考慮されている。

減損金融資産に対する利息は、引当金控除後の当該金融資産の帳簿価額に当初の実効金利を適用することにより計算されている。

(b) 受取利息以外の収益

エイチエスピーシーは顧客に様々なサービスを提供することにより、**手数料**を受け取っている。受取手数料は以下のとおり、会計処理される。

- 重要な業務の実行により稼得した収益は、当該業務の完了時に収益認識される。（例：株式またはその他有価証券の取得のアレンジメント等、第三者のための取引交渉手数料または交渉参加手数料）
- サービスの提供により稼得した収益は、サービス提供時に収益認識される。（例：資産管理、ポートフォリオおよびその他の管理に関するアドバイザリーおよびサービス手数料）
- 金融商品の実効金利の重要な一部を形成する収益は実効金利の調整として認識され、「受取利息」に計上される。（例：特定の貸出契約手数料）（注記2a）

トレーディング純収益は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息、配当金を含んでいる。

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益には、損益を通じて公正価値評価することを指定されている金融資産および金融負債の公正価値の変動によるすべての損益が含まれている。これらの金融商品から生じる受取利息、支払利息ならびに配当金を含む。ただし、発行済負債証券および発行済負債証券とともに管理されているデリバティブを除く。これらの金融商品から生じる利息は「支払利息」として認識される。

配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。持分証券については、配当落日に権利確定する。

(c) セグメント報告

エイチエスピーシーは、欧州、香港、その他のアジア太平洋地域、北米および中南米の5つの地域に分類され、パーソナル・ファイナンシャル・サービスズ、コマーシャル・バンキング、グローバル・バンキング・アンド・マーケットおよびプライベート・バンキングの4つの顧客グループを通じて事業を管理している。「その他」のセグメントに報告されている主要項目は、ホールセール保険事業の収益および費用、特定の不動産業務、未配分投資業務（hsbc.comを含む）、一元的に保有される投資会社、ならびにエイチエスピーシーの持株会社

としての業務および資金調達業務である。セグメント収益および費用は地域間および顧客グループ間の振替を含んでおり、これらの振替は独立企業間条件に従って実施されている。

顧客グループ別およびグローバル・ビジネス別の損益計算書のエイチエスピーシーのセグメント分析において、トレーディング純収益は売買目的保有金融資産および金融負債の公正価値の変動から生じたすべての損益、ならびに第三者およびセグメント間の受取利息および支払利息、受取配当金で構成されており、連結損益計算書ではセグメント間の受取利息および支払利息は消去されている。

(d) 公正価値の決定

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。通常の業務過程において、当初認識時の金融商品の公正価値は取引価格(すなわち、支払対価または受取対価の公正価値)である。しかし、特定の状況においては、公正価値は、同様の商品(修正またはリパッケージ商品を除く)のその他の観察可能な現行の市場取引、もしくは金利イールド・カーブ、オプションのボラティリティおよび為替レートといった観察可能な市場から得られるデータのみを変数として用いた評価手法に基づいている。これらの証拠が存在する場合、エイチエスピーシーは、金融商品の取引開始時にトレーディング損益を認識する。観察不能な市場データが金融商品の評価に重要な影響を及ぼす場合、当該評価モデルによって示される取引価格と公正価値の当初の差額のすべては、損益計算書に直ちに認識されない。その代わりに取引期間にわたり適切な基準に基づいて認識されるか、データが観察可能となった時点、当該取引が満期を迎えるか終了する時点、またはエイチエスピーシーが相殺取引を行う時点で損益計算書に認識される。

当初認識後、公正価値で評価される金融商品の活発な市場における公正価値は、資産については買値、発行済負債については売値に基づいている。独立の価格が入手不可能な場合には、観察可能な市場データを参照する評価手法を用いて公正価値が決定される。このような評価手法には、市場の観察可能な価格が存在する類似商品との比較、割引キャッシュ・フローの分析、オプション価格モデルおよび市場参加者が一般的に利用するその他の評価モデルが含まれる。金融商品は、現行の市場取引あるいは観察可能な市場データからの価格以外の仮定に基づく評価手法によって、公正価値の全体または一部が決定されている。

評価手法を用いて公正価値を算定する場合、ビッド/オファー・スプレッド、信用プロフィールおよび評価モデルの不確実性等の要因を状況に応じて考慮している。評価手法は、評価においてその他の市場参加者が利用する仮定(金利イールド・カーブ、為替レート、ボラティリティ、期前返済率および債務不履行率に関する仮定を含む)を取り入れている。金融商品のポートフォリオに活発な市場における市場価格が存在する場合、当該金融商品の公正価値はユニット数と市場価格の積として表され、大量保有による割引は適用されない。

公正価値評価された金融資産の公正価値が負の値となれば、正の値になるまで金融負債が計上され、その時点で金融資産として計上される。

金融負債の公正価値は、市場価格(入手可能な場合)または評価手法を用いて測定される。これらの公正価値は、エイチエスピーシーの負債の適切な信用スプレッドに関する市場参加者の評価を含む。信用スプレッドの変動に起因する公正価値評価の指定を受けた金融負債および貸付金の公正価値の期中および累積変動額は、市場リスクを発生させる市況の変化に起因しない公正価値の変動額として算定される。

(e) 銀行および顧客に対する貸付金

銀行および顧客に対する貸付金は、トレーディング目的保有に分類されておらず、公正価値評価の指定も受けていないエイチエスピーシーの貸付金を含んでいる。貸付金は借り手に現金が引き渡された時点で認識され

る。貸付金は借り手が債務を返済した場合や貸付金が売却または償却された場合、あるいは所有に伴うリスクおよび便益の大半が移転した場合に認識が中止される。貸付金は公正価値に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初は認識され、その後、減損を控除後、実効金利法を用いた償却原価で測定される。公正価値ヘッジとして指定され、適格であると判断されたデリバティブによってヘッジされている場合、ヘッジされた貸付金の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクのみに関する公正価値調整額を含んでいる。

特定のレバレッジド・ファイナンスおよびシンジケート融資業務については、エイチエスピーシーは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。このような場合、貸付金の実行は、エイチエスピーシーによる管理の範囲外である一定の将来の事象の発生を条件とする。貸出契約から生じる貸付金がトレーディング目的保有であることが予想される場合、当該貸出契約はトレーディング・デリバティブとして計上される。エイチエスピーシーには貸付金を売買する意図がない場合は、エイチエスピーシーが損失を被る恐れがある場合に限り、貸出契約に対する引当金が計上される。例えば、元本に損失が生じる可能性がある場合や貸出金利が調達費用を下回る場合に、引当金が計上される。ローン開始時に、保有予定部分が公正価値で計上される。この公正価値が(例えば、貸出金利が市場金利を下回ることにより、)現金による貸出額を下回る場合、評価損が損益計算書に計上される。評価損は、貸付金が減損している場合を除いて、貸付金の期間にわたり、実効金利法を用いて受取利息を認識することにより回収される。評価損は、その他営業収益の減少として計上される。

(f) 貸付金の減損

貸付金または貸付金ポートフォリオが減損しているという客観的な証拠がある場合、減損損失が直ちに認識される。減損引当金は、個別貸付金および集散的に評価される貸付金グループについて算定されている。減損損失は、損益計算書に費用として計上される。貸借対照表上の減損貸付金の帳簿価額は、減損引当金の計上によって減額される。将来の事象から生じる可能性のある損失は、認識されない。

個別に評価される貸付金

個別に重要とみなされるすべての貸付金について、エイチエスピーシーは、貸付金が減損しているという客観的証拠の有無について各期末日に個別の評価を行っている。貸付金に減損の客観的証拠が存在する場合は、以下の要因を考慮して減損損失が決定される。

- 顧客に対するエイチエスピーシーのエクスポージャー総額
- 顧客のビジネス・モデルの実行可能性、財政困難な状況下で取引を成功させる能力、債務を弁済するための十分なキャッシュ・フローの有無
- 予測される受取および回収の金額および時期
- 清算または破産時の分配金の予測受取可能額
- 優先順位がエイチエスピーシーより上位またはエイチエスピーシーと同位のその他の債権者のコミットメントの範囲、およびその他の債権者が会社を継続的に支援する可能性
- 債権者の請求総額および優先順位を決定する際の複雑性、ならびに法的事項および保険に関する不確実性が明確になっている範囲
- 担保(またはその他の信用補完)の実現可能価額および担保権実行の成功の可能性
- 回収費用による貸付金残高の予測減少額
- 現地通貨建てでない場合、貸付金の通貨で調達し、支払を行う借り手の能力

- 入手可能であれば、負債の流通市場価格

減損損失は、貸付金の当初の実効金利で割り引かれた予想将来キャッシュ・フローの現在価値を現在の帳簿価額と比較することにより計算される。

集散的に評価される貸付金

減損の集散的評価は以下の2つの状況下で行われる。

- 個別評価の対象となる貸付金において、発生しているが未だ特定されていない損失をカバーするための場合
- 個別に重要とみなされない同種の貸付金グループの場合

発生しているが未だ特定されていない減損

個別評価の結果、減損の証拠が明確に特定されなかった貸付金は、集散的な減損を計算する目的で、信用リスク特性に従ってグループ化される。これは、個別には特定できないが、期末日より前に生じた事象の結果エイチエスピーシーが被り、かつ信頼性を持って見積ることが可能な減損損失である。これらの損失は、将来においてのみ個別に特定される。グループ内の個別の貸付金に関して損失を特定する情報が入手された場合は、それらの貸付金は直ちに当該グループから取り除かれ、個別に減損を評価される。

集散的な減損に対する引当金は以下を考慮して決定される。

- 同様の信用リスク特性(産業部門、貸付金の格付け、または商品ごと)を有するポートフォリオの過去の損失実績
- 減損の発生からその損失が特定され個別の貸付金に対して適切な引当金が設定されるまでの見積期間
- 現在の経済および信用状況によって示される、期末日の実際の固有の損失が過去の実績に基づく損失を上回る、あるいは下回る可能性についての経営陣の経験に基づく判断

損失の発生から特定までの見積期間は、特定されたポートフォリオごとに地域の経営陣が決定する。

同種の貸付金グループ

個別に重要とみなされない同種の貸付金グループの集散的な減損損失を決定する際は、個別の評価は非現実的であることから、統計に基づく手法が用いられる。同種の貸付金グループの損失は、個別貸付金が償却された場合に個別に計上され、その時点でグループから除外される。集散的な引当金の計算には、以下の2つの代替的な手法が用いられる。

- 経験に基づく適切な情報が入手可能な場合、エイチエスピーシーはロール・レート法を用いている。この手法は、延滞および債務不履行に関する過去のデータと実績の統計分析を取り入れており、エイチエスピーシーが個別に特定することはできないが、合理的に見積もることが可能な期末日より前に生じた事象の結果、最終的に償却される貸付金の金額を見積もっている。この手法のもとでは、貸付金は延滞日数に基づいて期間別に分類され、統計分析を用いて、各期間の貸付金が延滞の様々な段階に進み、最終的に回収不能となる可能性が見積られる。見積損失は、ポートフォリオの当初の実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異である。固有の損失を補填するために必要な引当金の適切な水準を計算する際には、現在の経済状況の評価も行われる。特定の成熟した市場においては、破産や債務の再編等の統計に示される財務活動および管理状況を考慮した高精度の評価モデルが用いられる。
- ポートフォリオの規模が小さい場合やロール・レート法を用いるための十分な情報が得られない、あるい

は情報が信頼できない場合、エイチエスピーシーは、顧客の貸付金の延滞期間が長くなるにつれて徐々に高い損失率を割り当てるといった定型的アプローチを用いている。損失率は過去の実績に基づいている。

通常、各ポートフォリオに固有の損失を評価するために最も客観的で関連性のある情報は、過去の実績である。特定の状況において、例えば経済状況、法規制または行動に関する変化があると、過去の損失実績からは期末日現在の特定のポートフォリオに固有の損失について関連性のある情報が得られないこともあり、その場合、ポートフォリオ・リスク要因の最近の傾向が統計モデルに完全に反映されない。

これらの追加的なポートフォリオ・リスク要因は、最近の貸付金ポートフォリオの伸び、および商品構成、失業率、破産傾向、地理的集中、貸付商品の特徴(金利の再設定により利息費用が増加する変動利付貸付金に関する借り手の返済能力等)、国内および地域における住宅市場と金利の動向等の経済状況、ポートフォリオの経過年数、口座管理方針および慣行、現在の償却状況、法規制の変更、ならびに自然災害等の顧客の貸付金返済傾向に影響を及ぼすようなその他の項目を含んでいる。これらのリスク要因は、過去の損失実績からのみ導き出された減損引当金への調整として、減損引当金の適切な水準を計算する際に考慮される。

ロール・レート、損失率および見積将来回収時期は適切性を確保するために、定期的に実際の結果と比較している。

貸付金の償却

貸付金(および関連する減損引当金)は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金が受領できた後に償却される。

減損の戻入

減損損失が減損認識後の期間に減少し、その減少を、減損が認識された後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合、減損引当金を相当額減少させることによって超過分が戻し入れられる。戻入額は損益計算書に計上される。

貸付金と引換えに取得した資産

順当な回収の一部として貸付金と引換えに取得した非金融資産は、売却目的資産として「その他資産」に計上される。取得した資産は、取引日における公正価値(売却費用控除後)または貸付金の帳簿価額(減損引当金控除後)のいずれか低い方の金額で計上される。売却目的資産に関する減価償却は費用計上しない。その後の売却費用控除後の取得資産の公正価値への評価減は、損益計算書の「その他営業収益」に認識される。また、その後の売却費用控除後の公正価値の増加についても、評価減の累計額を上限として、処分に係る実現損益とともに「その他営業収益」に認識される。

条件緩和貸付金

契約条件が緩和された集合的に減損評価される貸付金は、新しい契約において必要な最低支払件数が満たされた時点で、評価目的では延滞とみなされずに新規貸付金として扱われる。契約条件が緩和された個別に減損を評価される貸付金については、これらが継続的に減損しているか延滞とみなされるべきかについて判断するために継続的なレビューが行われる。条件緩和貸付金として分類されている貸付金の帳簿価額については、満期または認識が中止されるまで当該分類を維持する。

(g) トレーディング資産およびトレーディング負債

短期国債、負債証券、株式、有価証券、貸付金、預金、発行済負債証券および有価証券のショート・ポジションは、主に短期間での売却または買戻しを目的として取得される場合、あるいはともに管理される特定された金

融商品ポートフォリオの一部を形成し、直近の短期的な利益獲得パターンの証拠がある場合、トレーディング目的に分類される。これらの金融資産または金融負債は、取引日(エイチエスピーシーが相手先と有価証券の売買に関する契約を締結した日)に認識され、通常、売却された日(資産の場合)または消滅した日(負債の場合)に認識が中止される。当初は公正価値で測定され、取引費用は損益計算書に計上される。その後、公正価値は再測定され、公正価値の変動による損益はすべて発生時点で「トレーディング純収益」として損益計算書に認識される。

(h) 公正価値評価の指定を受けた金融商品

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、経営陣により同様に指定される。エイチエスピーシーは、以下の場合に公正価値評価を指定している。

- 異なる基準で金融資産または金融負債の評価や関連する損益の認識を行うことから生じる可能性のある評価または認識の不一致を解消、あるいは大幅に削減する場合、この基準のもとでエイチエスピーシーが指定する主な金融商品の種類は以下のとおりである。

長期負債証券 - 特定の発行済固定金利長期負債証券の支払金利は、文書化された金利リスク管理戦略の一環である固定受取/変動支払の金利スワップに適合している。発行済負債証券が償却原価で会計処理された場合には会計上の不一致が生じるが、これは、関連するデリバティブが公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識されるためである。長期債務の公正価値評価を指定することによって、その公正価値の変動もまた損益計算書に認識されることになる。

投資契約に基づく金融資産および金融負債 - 連動型契約に基づく顧客に対する負債は、連動型ファンドに保有されている資産の公正価値に基づいて決定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。顧客の負債に関連する金融資産が公正価値評価の指定を受けていない場合、売却可能に分類され、公正価値の変動は資本に直接計上される。これらの金融商品は公正価値に基づいて管理されており、経営情報もこの基準で作成されている。

投資契約における金融資産および負債が公正価値評価の指定を受けることで、公正価値変動額を損益計算書上で認識し、これらを同一の項目に表示することができる。

- 文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて金融資産グループ、金融負債グループまたはこれら双方の管理および業績評価を行い、当該金融商品グループに関する情報が同様の基準で経営陣に報告される場合、この基準のもとで公正価値評価の指定を受ける主な金融商品の種類は、保険契約による負債を弁済するために保有される金融資産である。エイチエスピーシーは当該資産を公正価値に基づいて管理するための文書化されたリスク管理および投資戦略を有している。これらは市場リスクを軽減するように資産と負債の関係を維持することが考慮されている。資産の公正価値について、経営陣に対する報告書が提出されている。公正価値による評価は、適切な規定に基づく保険事業の報告要件にも準拠している。
- 特定の負債証券および保有負債証券等の金融商品から生じるキャッシュ・フローを大幅に修正する1つ以上の組込デリバティブを含む金融商品に関連している場合。

公正価値評価の指定は、一度行われると取消が不可能である。指定を受けた金融資産および金融負債は、エイチエスピーシーが相手先と契約上の取り決めを行った日(通常は取引日)に認識され、通常、売却された日(資産の場合)または消滅した日(負債の場合)のいずれかに認識が中止される。当初は公正価値で測定さ

れ、取引費用は損益計算書に直接計上される。その後、公正価値は再測定され、公正価値の変動による損益は損益計算書の「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に認識される。

(i) 金融投資

継続的な保有が意図されている短期国債、負債証券および持分証券で、公正価値評価の指定を受けていないもの(注記2h)は、売却可能または満期保有目的に分類される。金融投資は取引日(エイチエスピーシーが相手先と有価証券の購入に関する契約を締結した日)に認識され、一般的に当該有価証券が売却された場合または借り手が債務を返済した場合に認識が中止される。

- () 売却可能有価証券は、当初は、公正価値に直接および増分取引費用を加えた金額で評価される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動は当該有価証券が売却されるか減損するまで「売却可能準備金」(注記39)として資本に認識される。売却可能有価証券が売却された場合は、過年度に資本に認識されていた損益の累計額は「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。

売却可能有価証券の受取利息は、実効金利法を用いて当該資産の見積有効期間にわたる算定により認識される。満期のある投資有価証券を購入することにより発生するプレミアムやディスカウントは実効金利の計算に含まれる。配当金は、受け取る権利が確立した時点で損益計算書に認識される。

各期末日において、金融資産または金融資産グループの価値に減損の客観的な証拠があるかどうかの評価される。一般的に、資産または資産グループから生じる将来キャッシュ・フローへの悪影響を確実に見積ることが可能な場合に減損評価が行われる。売却可能有価証券が減損している場合、累積損失(資産の取得原価(元本返済額および償却額控除後)と現在の公正価値の差異から過年度に損益計算書に認識されていた当該資産の減損を控除した金額として算定されている)は資本から控除され、損益計算書に認識される。減損戻入額は、その金融商品の性質に応じて対照的な処理を行う。

- 売却可能に分類された負債証券の公正価値がその後の期間に増加し、その増加を減損が損益計算書上で認識された後に生じた事象に客観的に関連付けることができる場合、当該減損は損益計算書を通じて戻し入れられる。
- 損益計算書に認識されている持分金融商品の減損は、損益計算書を通じて戻し入れられることはない。

- () 満期保有目的投資は、エイチエスピーシーが満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、固定または確定的な支払および固定満期がある非デリバティブ金融資産である。満期保有目的投資は、当初は公正価値に直接帰属する取引費用を加算した金額で評価され、その後、減損控除後の実効金利法を用いた償却原価で評価される。

(j) 売戻および買戻契約(株式貸借契約を含む)

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される有価証券(レポ取引)は貸借対照表に計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券(リバース・レポ取引)は貸借対照表上で認識されることはなく、支払対価は「銀行に対する貸付金」または「顧客に対する貸付金」のいずれかに計上される。売戻価格と買戻価格の差異は利息として会計処理され、契約期間にわたり認識される。

証券貸借取引は通常、有価証券あるいは現金の支払または受取により担保されている。これらの契約に基づく相手先への有価証券の譲渡は通常は貸借対照表に反映されない。支払現金担保は資産として、受取現金担保は負債としてそれぞれ計上される。

借入有価証券は貸借対照表に認識されることはない。第三者へ売却された場合は、当該有価証券の返済義務がトレーディング負債に計上され、公正価値による評価が行われるとともに、公正価値の変動による損益が「トレーディング純収益」に計上される。

(k) デリバティブおよびヘッジ会計

デリバティブは当初は公正価値で認識され、その後、公正価値で再評価される。上場デリバティブの公正価値は市場価格から入手される。店頭取引デリバティブの公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルやオプション価格モデル等の評価手法を用いて決定される。

転換社債に転換オプションが組み込まれるように、その他の金融商品にデリバティブが組み込まれることがある。組込デリバティブは、その経済的特徴およびリスクを主契約のものと明確かつ密接に関連付けることができず、個別の契約に含まれていた場合には組込デリバティブの条件が独立のデリバティブの定義を満たし、組み合わせられた契約がトレーディング目的で保有されていないか、または公正価値評価の指定を受けていない場合に個別のデリバティブとして扱われる。これらの組込デリバティブは公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。異なる取引から生じるデリバティブ資産および負債は、同一の取引相手との取引であり、相殺する法的権利が存在し、当事者がキャッシュ・フローを純額で決済することを意図している場合に限り相殺される。

公正価値の変動による損益の認識方法は、デリバティブがトレーディング目的であるか、またはヘッジ手段として指定されているかによって異なり、後者の場合は、ヘッジ対象のリスクの性質に基づいて認識される。トレーディング目的保有デリバティブの公正価値の変動によるすべての損益は、損益計算書に認識される。エイチエスピーシーはヘッジに指定されたデリバティブを、(i) 認識資産または負債、もしくは確定契約の公正価値変動に対するヘッジ(「公正価値ヘッジ」)、() 認識資産または負債もしくは予定取引によって発生する可能性の高い将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(「キャッシュ・フロー・ヘッジ」)、あるいは() 在外営業活動体の純投資ヘッジ(「純投資ヘッジ」)のいずれかに分類している。ヘッジ会計は、一定の基準を満たしていることを条件に、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資ヘッジのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

ヘッジ会計

ヘッジの開始時点で、エイチエスピーシーはヘッジ手段とヘッジ対象の関係、およびヘッジの引受けに対するリスク管理目的および戦略を文書化している。エイチエスピーシーはまた、ヘッジ開始時点およびその後にならって継続的にヘッジ取引で使用されたヘッジ手段(主にデリバティブ)が、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローのリスクに起因する変動を極めて有効に相殺するかどうかに関する評価を文書化している。適格ヘッジの利息は「正味受取利息」に計上される。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに係るヘッジされた資産および負債あるいは資産および負債グループの公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。

ヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実効金利に基づいて満期までの残存期間にわたり損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象

の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金」として資本に認識される。非有効部分の公正価値の変動による損益は、直ちに損益計算書に認識される。

資本に認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間に損益計算書に振り替えられる。しかし、ヘッジされている予定取引により非金融資産または非金融負債を認識する結果となった場合、過年度に資本に繰り延べられていた損益は、資本から資産または負債に関する原価の当初評価に振り替えられる。

ヘッジ手段が失効または売却された場合、あるいはヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、その時点の資本に認識された累積損益は、予定取引が最終的に損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合は、資本に認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

純投資ヘッジ

海外事業の純投資ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段の有効部分の損益は資本に認識され、非有効部分の損益は直ちに損益計算書に認識される。資本に認識されていた累積損益は、海外事業の処分時に損益計算書に計上される。

ヘッジの有効性に関するテスト

エイチエスピーシーでは、ヘッジ会計の適用が認められるために、ヘッジの開始から有効期間にわたり、ヘッジが極めて有効であることが見込まれること（将来的有効性）、および継続して実際の有効性が証明されること（遡及的有効性）を必要としている。

ヘッジ関係の文書には、ヘッジの有効性がどのように評価されているかに関して記載されている。ヘッジの有効性を評価するためにエイチエスピーシー・グループ会社が採用する方法は、リスク管理戦略に基づいて決定される。

将来の有効性に関しては、ヘッジ手段が、ヘッジが指定された期間のリスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で極めて有効であることが要求される。実際の有効性は、公正価値またはキャッシュ・フローの変動が80%から125%の範囲で互いに相殺されることによって確保される。

ヘッジの非有効部分は損益計算書上の「トレーディング純収益」に認識される。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブの公正価値の変動による損益は、すべて損益計算書に直ちに認識される。これらの損益は「トレーディング純収益」に計上される。ただし、デリバティブが公正価値評価に指定された金融商品とともに管理されている場合（当グループが発行した負債証券とともに管理されているデリバティブは除く）には、公正価値の変動による損益は「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上される。当グループが発行した公正価値評価の指定を受けた負債証券とともに管理されているデリバティブに対する利息は「支払利息」に認識されている。これらのデリバティブに関するその他すべての損益は、「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上される。

(l) 金融資産および負債の認識中止

金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が失効した場合、あるいはエイチエスピーシーが金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利を移転し、さらに以下のいずれかに該当している場合に金融資産の認識は中止される。

- 所有に伴うリスクと便益の大半を他に移転した場合、または
- エイチエスピーシーがリスクと便益の大半を維持することも移転することもないが、支配を維持していない場合

金融負債は、債務の弁済、取消し、失効等により負債が消滅した場合に認識が中止される。

(m) 金融資産と金融負債の相殺表示

金融資産と金融負債は、これらの認識金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、純額で決済する、もしくは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

(n) 子会社、関連会社および合併事業

エイチエスピーシーは、エイチエスピーシーが支配している事業体への投資を子会社に分類している。エイチエスピーシーが1つ以上の当事者と共同支配の対象となる経済活動を行うための契約上の取り決めを締結している場合、エイチエスピーシーはその事業に対する投資を合併事業として分類している。エイチエスピーシーは、エイチエスピーシーが重要な影響力を有する事業体への投資で、子会社にも合併事業にも該当しないものを、関連会社として分類している。この分類を決定する上で、支配とは、事業体の活動から利益を得るために、その財務および経営方針を支配する力とみなされている。

エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社への投資は、減損控除後の取得原価で計上されている。投資の回収可能額を算定する際に用いた見積りに変更があった場合、減損の戻入は損益計算書に認識される。

関連会社および合併事業への投資は、持分法で認識されている。持分法のもとでは、これらの投資を当初は関連するのれんを含む取得原価で計上し、その後純資産に対するエイチエスピーシーの持分の取得後の変動を調整している。

エイチエスピーシーの関連会社および合併事業との取引に関する利益は、これらの関連会社または合併事業におけるエイチエスピーシーの持分に基づいて消去されている。損失についても、譲渡された資産が減損しているという証拠がない限り、関連会社および合併事業におけるエイチエスピーシーの持分に基づいて消去される。

(o) のれんおよび無形資産

- () のれんは、子会社の取得を含む企業結合ならびに合併事業および関連会社の持分の取得において、取得費用が取得した識別可能な資産、負債および偶発債務におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値を上回る場合に生じる。取得事業の識別可能資産、負債および偶発債務におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値が取得費用を上回る場合は、超過額が損益計算書に直ちに認識される。

無形資産は、これらが分離可能であるか、約定権利またはその他の法的権利から生じており、公正価値を確実に見積ることができる場合にのれんとは別に認識される。

のれんは、減損テストを行うために資金生成単位に配分される。減損テストは、内部管理目的でのれんがモニターされる最小単位を対象に実施される。減損テストは少なくとも年に一度、また資金生成単位に減損の兆候があればいつでも、資金生成単位からの予想将来キャッシュ・フローの現在価値を純資産の帳簿価額(関連するのれんを含む)と比較することにより行われている。のれんは減損累計額控除後の取得原価で表示される。減損は損益計算書に計上される。

合併事業および関連会社の持分の取得により生じるのれんは「関連会社および合併事業における持分」に計上されている。

事業の処分日に、関連するのれんは純資産に対するエイチエスピーシーの持分として処分時の損益の算定に含まれる。

- () 無形資産は、有効な長期保険契約、コンピュータ・ソフトウェア、商号、住宅ローンサービシング権、顧客リスト、コア預金関係、クレジット・カード顧客関係、および商業またはその他ローン契約関係の価値を含む。無形資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化があった場合に減損について検討する。

- 無期限の耐用年数を有する無形資産または未だ使用できる状態ではない無形資産は、年に一度の減損テストを行う。この減損テストは、毎年同じ時期に実施することを条件として、事業年度中であればいつでも実施することができる。当期において認識された無形資産の減損テストは期末までに実施される。

- 有限の耐用年数を有する無形資産(有効な長期保険契約の価値を除く)は、償却費および減損累計額を控除後の取得原価で計上され、見積耐用年数にわたり償却される。見積耐用年数は法律で定められた期間および見積耐用年数のいずれか短い方の期間である。住宅ローンサービシング権の償却費は、「正味受取手数料」に計上される。

有効な長期保険契約の価値に影響を及ぼす会計方針については、注記2xを参照のこと。

- () 有限の耐用年数を有する無形資産は、以下の耐用年数にわたり、通常は定額法により償却されている。

商号	10年
住宅ローンサービシング権	通常、5年から12年
内部開発されたソフトウェア	3年から5年
購入したソフトウェア	3年から5年
顧客または商業上の関係	3年から10年
その他	通常、10年

(p) 有形固定資産

土地および建物は、取得原価またはIFRSへの移行日の公正価値(「みなし原価」)から減損および減価償却費を控除して計上される。これらの資産を見積耐用年数にわたって償却する際の減価償却費は以下のとおり算定されている。

- 所有地は減価償却されない。
- 所有建物は、定額法による1年当たり2%の償却額、あるいは残存耐用年数に基づいて算定される償却額のいずれか大きい方の金額で減価償却される。
- 賃借建物は、リースの解約不能期間または残存耐用年数にわたり減価償却される。

設備および付帯設備(エイチエスピーシーが貸し手であるオペレーティング・リースの設備を含む)は、減損および減価償却費を控除後の取得原価で計上され、定額法により、通常5年から20年、最長で35年の耐用年数にわたって償却するように算定されている。

有形固定資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化があった場合に減損について検討する。

エイチエスピーシーは、特定の不動産を、賃貸料の稼得または投下資本の増加、あるいはその両方を目的とした投資として保有している。投資不動産は貸借対照表に公正価値で計上され、公正価値の変動は変動のあった期間に損益計算書に認識される。公正価値は、独立の鑑定士が認められた評価手法を用いて決定している。

(q) ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース

資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび便益(法的所有権は必ずしも含まない)を相手先に移転する契約はファイナンス・リースとして分類される。エイチエスピーシーがファイナンス・リースにおける貸し手である場合、リース債権(未収収益控除後)は「銀行に対する貸付金」または「顧客に対する貸付金」のいずれか適切な方に計上される。未収金融収益はリースに対する純投資の収益率が一定となるようにリース期間にわたり「正味受取利息」に認識される。

エイチエスピーシーがファイナンス・リースにおける借り手である場合、リース資産は「有形固定資産」に計上され、これに対応する貸し手への負債は「その他負債」に計上される。ファイナンス・リースおよびこれに対応する負債は、当該資産の公正価値または最低リース支払額の現在価値のどちらか少ない方で当初は認識される。未払金融費用は負債残高に対する利率が一定となるようにリースに内在する利率に基づいてリース期間にわたり「正味受取利息」に認識される。

その他のリースはすべてオペレーティング・リースとして分類される。エイチエスピーシーが貸し手である場合、エイチエスピーシーはオペレーティング・リースの対象となる資産を「有形固定資産」に計上し、適切な会計処理を行っている。減損は、残存価値を全額回収することができないために、設備の帳簿価額に減損が生じた場合に認識される。エイチエスピーシーが借り手である場合は、リース資産は貸借対照表に計上されない。オペレーティング・リースに基づく未払または未収賃料はリース期間にわたって定額法で会計処理され、「一般管理費」および「その他営業収益」にそれぞれ計上される。

(r) 法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金より構成されている。法人所得税は資本に直接認識される項目に関連する場合、資本に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金である。当期税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率で計算され、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。当期税金資産と負債は、エイチエスピーシーが純額決済する意図があり、相殺する法的権利が存在する場合に相殺される。

繰延税金は貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金負債は通常すべての課税対象の一時差異に関して認識され、繰延税金資産は減算可能な一時差異の利用対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にそれを限度として認識される。

繰延税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率に基づいて、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。繰延税金資産と負債は、同一の税務報告グループから発生し、同一の税務当局によって課される法人所得税に関連し、事業に相殺する法的権利が存在する場合に相殺される。

退職後給付の数理計算上の損益に関連する繰延税金は、資本に直接認識されている。資本に直接計上されている売却可能投資およびキャッシュ・フロー・ヘッジ手段の公正価値による再評価に関連する繰延税金も資本に直接計上され、その後、繰り延べられた公正価値による損益が損益計算書に認識される際に、損益計算書に計上される。

(s) 年金およびその他の退職後給付

エイチエスピーシーは世界中に多数の年金制度およびその他の退職後給付制度を有している。これらの制度は、確定給付制度および確定拠出制度、ならびに退職後医療制度等の様々なその他の退職後給付制度からなる。

確定拠出制度および国が運営する退職給付制度(これらの制度におけるエイチエスピーシーの債務が確定拠出制度と同様である場合)の支払額は、期日が到来した時点で費用として計上される。

確定給付年金費用および確定給付債務の現在価値は、予想単位積増方式を用いて当該制度の保険数理士によって報告日に算定される。損益計算書に計上される正味費用は、主に年金資産の期待収益を控除後の当期勤務費用と年金債務に対する割引率のアンワインディングで構成され、営業費用に表示されている。過去勤務費用は給付の権利確定した部分は直ちに損益計算書に計上されるが、それ以外は、権利が確定するまで平均期間にわたり定額法で認識される。数理計算上の損益は、実績に基づく調整(数理計算上の仮定と実際の結果の差異による影響)および数理計算上の仮定の変動による影響から生じる。数理計算上の損益は「株主持分」に認識され、発生年度の認識収益費用計算書に表示される。

貸借対照表に認識される確定給付年金債務は、未認識の過去勤務費用および年金資産の公正価値を調整後の確定給付債務の現在価値を表している。確定給付制度の正味剰余金は未認識の過去勤務費用に将来の拠出額に対する払戻および控除の現在価値を加えた金額に制限されている。

確定給付医療制度等のその他の退職後確定給付制度から生じた債務に関する費用は、確定給付年金制度と同様の基準により会計処理されている。

(t) 株式報酬

従業員との株式報酬取引の費用は、付与日における持分金融商品の公正価値を参照して測定され、権利確定期間にわたって定額法により費用計上されるとともに、同額が株式報酬準備金に貸方計上される。従業員が即座に利用できる権利確定期間のない持分金融商品の公正価値は、直ちに費用計上される。

公正価値は、持分金融商品が付与された場合の条件を考慮した上で、適切な評価モデルを用いて決定されている。市場成果の条件は付与日における持分金融商品の公正価値への調整として反映されており、この結果、報奨は、その他の条件すべてが満たされているという前提で、市場成果の条件が満たされているかどうかに関係なく受給権が確定したものと扱われる。

市場成果以外の権利確定条件は、付与日における公正価値の当初の見積りからは除外される。これらは、取引の測定に含められた持分金融商品の個数を調整することによって考慮されており、この結果、付与された持分金融商品の対価として受け取ったサービスに対する認識額は、最終的に受給権が確定する持分金融商品の個数に基づくことになる。市場成果以外の条件または勤務条件を満たすことができなかつたために受給権が確定していない持分金融商品に対して、累積ベースで費用の計上はない。

報奨が修正された場合は、修正がなかったと仮定した場合の当初の報奨に対する費用が最低費用として引き続き認識される。修正により、報奨の公正価値または持分金融商品の個数が増加することになった場合は、修正日に測定された報奨の公正価値増加分または追加の持分金融商品の公正価値増加分を残存権利確定期間にわたって当初付与時の費用に加えて認識する。

権利確定期間に権利が失効した場合は権利確定の早期化として会計処理され、権利が確定していれば権利確定期間にわたって提供されたサービスについて認識されたであろう金額が直ちに認識される。

エイチエスピーシー・ホールディングスが子会社の従業員を含めた株式報酬契約を締結する場合、権利確定期間にわたって費用は「子会社への投資」に認識され、「株式報酬準備金」へ貸方計上される。費用が子会社に対してリチャージされる場合は、「子会社への投資」ではなく、「関係会社に対する債権」として認識される。子会社が株式報酬契約に拠出する場合、「子会社への投資」は行使時に行使された持分金融商品の個数に付与日の公正価値を乗じた分だけ減額される。

(u) 外貨換算

各エイチエスピーシー事業の財務諸表項目は、その事業体が事業活動を行う主な経済環境における通貨（「機能通貨」）を用いて測定される。エイチエスピーシーの連結財務諸表は、当グループの表示通貨でもある米ドルで表示されている。

外貨での取引は、取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算されている。外貨建ての貨幣性資産および負債は期末日の為替レートで機能通貨に換算されている。結果として生じる換算差額は損益計算書に計上される。取得原価で評価されている外貨建ての非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算される。公正価値で評価される外貨建ての非貨幣性資産および負債は、当該公正価値が決定された日の為替レートで機能通貨に換算される。非貨幣性項目の損益が資本に直接認識される場合、非貨幣性項目における損益の為替構成部分は資本に直接認識される。非貨幣性項目の損益が損益計算書に認識される場合、非貨幣性項目における損益の為替構成部分は損益計算書に直接認識される。

連結財務諸表上、機能通貨が米ドルではない支店、子会社、合併事業および関連会社の資産（該当する場合は資産に関連したのれんを含む）および負債は、期末日の為替レートで当グループの表示通貨に換算される。機能通貨が米ドルではない支店、子会社、合併事業および関連会社の損益は、報告期間の平均為替レートで米ドルに換算されている。期首の外貨建て純投資の再換算および平均レートから期末レートへの報告期間の損益の再換算による換算差額は、資本の「為替準備金」に認識される。海外事業への純投資の一部である貨幣性項目の換算差額は、個別財務諸表の損益計算書に認識される。連結財務諸表においては、換算差額は株主資本の「為替準備金」に認識される。海外事業の処分時には、関連する換算差額および過年度に準備金に認識されていた換算差額は、損益計算書に認識される。

(v) 引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務またはみなし債務を決済するために経済的便益が流出する可能性があり、当該債務の金額を確実に見積もることができる場合に認識される。

偶発債務（担保として供されている特定の保証および信用状を含む）は、エイチエスピーシーが完全に支配できない1つ以上の不確実な事象が将来発生するか否かによってのみ存在が確認され得る過去の事象から生じる潜在的な債務である。偶発債務は、財務諸表では認識されないものの、決済の可能性が低い場合を除き、開示される。

(w) 金融保証契約

保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値（通常、受取手数料または未収手数料）にて計上される。その後、金融保証負債は、当初の公正価値から累積償却額を控除後の金額と当該債務を決済するために必要な支出に関する最善の見積額のいずれか高い方で評価される。

エイチエスピーシー・ホールディングスは、その他の当グループ会社に対して金融保証を発行している。エイチエスピーシーにおいて、このような契約が保険契約とみなされることが過年度に明確に示され、保険契約に適用可能な会計処理が行われていた場合には、エイチエスピーシーは保証を保険契約として会計処理することができる。保険契約としての会計処理は契約ごとに選択できるが、取り消すことはできない。これらの保証が保険契約に分類されている場合は保険負債として評価および認識される。

(x) 保険契約

エイチエスピーシーは、保険子会社を通じて、保険リスク、金融リスクまたはこれら双方を伴う契約を顧客に提供している。特定の不確実な事象が将来発生した場合に当事者を補償する契約により、エイチエスピーシーが当該当事者から重要な保険リスクを請け負っている場合に、当該契約は保険契約として分類される。保険契約では金融リスクも移転されるが、保険リスクが重要である場合は保険契約として会計処理される。

任意参加型の投資契約は金融商品であるが、IFRS第4号で認められているとおり、保険契約として引き続き会計処理される。

保険契約は以下のとおり会計処理される。

保険料

損害保険事業の保険料総額は、会計年度中に負担したリスクの割合に応じて保険契約期間にわたり収益に計上される。未経過保険料（会計年度中に引き受けた期末日後のリスク期間に関連する事業の相当分）は、比例配分により日割または月割計算される。

生命保険の保険料は受取可能となった際に会計処理される。ただし、ユニット連動型保険の場合は負債の確定時に保険料が計上される。

再保険料はこれらが関連する直接保険契約の保険料と同一の会計年度に会計処理される。

保険金および再保険金

損害保険契約の保険金総額は、支払保険金および支払備金の変動を含む。

生命保険契約の保険金総額には、期中に生じた保険金の費用総額(手数料および配当予定額に基づく保険契約者配当を含む)が反映されている。期中に生じる保険金は、満期保険金、解約返戻金および死亡保険金を含む。

満期保険金は、支払期日到来時に認識される。解約返戻金は、支払時またはもっと早い段階(通知に従って関連する保険負債の計算に当該契約を含めることを中止した時点)で認識される。死亡保険金は、通知があった時点で認識される。

再保険料は関連する保険金と同一の期間に会計処理される。

保険契約に基づく負債

損害保険契約の支払備金は、報告済みか否かにかかわらず、期末日において発生済であるが未決済のすべての保険金に関する見積最終費用、ならびに関連する手数料の加算、見積回収価値およびその他回収額の減算に基づいて決定されている。発生済未報告の保険金に対する負債は、見積ベースで適切な統計に基づく手法を用いて決定される。

非連動型生命保険契約に基づく負債は、現地の数理計算原則に基づいて各生命保険事業別に計算されている。

ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

負債十分性テストは、その負債の帳簿価額が将来キャッシュ・フローの現在の見積りに照らし合わせて十分であることを保証するために保険負債に対して実施される。負債十分性テストを実施する場合、すべての契約上のキャッシュ・フローは割り引かれ、当該負債の帳簿価額と比較される。不足が確認された場合は、損益計算書上に直ちに費用計上される。

有効な長期保険契約の現在価値

期末日現在において有効な、長期保険契約に分類される保険契約の価値は、資産として認識される。

PVIF長期保険契約は、現在有効な事業から生じることが予想される将来キャッシュ・フローを割り引くことによって算定される。算定に際しては、将来死亡率、失効率および費用水準、ならびに各長期保険契約に帰属するリスクプレミアムを反映したリスク割引率といった要因が仮定として用いられる。PVIF長期保険契約の変動は「その他営業収益」に税込みベースで計上される。

将来の利益配当

保険契約者に対する任意の利益配当金の給付を規定している保険契約の負債は、保険契約者が未実現利益から給付を得ることのできる範囲で、当該契約を裏付ける資産に関連して認識される正味未実現利益が含まれている。この給付は、当該契約の契約条件、規制または過去の分配方針に基づいて生じる可能性がある。これに対応する負債の変動は、資産に関連する正味未実現利益と同一割合で資本または損益計算書に認識される。正味未実現損失に対しては、回収可能性が極めて高い場合に限り、繰延利益配当資産が認識される。

(y) 投資契約

連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客の負債およびこれらに対応する金融資産は公正価値評価の指定を受けている。公正価値の変動は「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に認識される。受取保険料および支払保険金は投資契約に対して計上される負債の増加または減少として会計処理され

る。

連動型投資契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

投資管理手数料は投資管理サービスの提供期間にわたり損益計算書の「正味受取手数料」に認識される。

新規投資契約の獲得または既存の投資契約の更新に直接関連する増分費用は、繰り延べられ、投資管理サービスの提供期間にわたり償却される。

(z) 発行済負債証券ならびに顧客および銀行からの預金

金融負債は、エイチエスピーシーが契約相手先と契約条項を締結した際（一般的に取引日）に認識される。金融負債は、当初は公正価値（通常、受取対価から直接帰属する取引費用を控除した金額）により測定される。その後は、損益を通じて公正価値評価されているものおよび金融保証を除き、金融負債は償却原価で測定され、直接帰属する取引費用を控除後の受取額と金融商品の償還金額の差額が実効金利法を用いて負債の予想期間にわたり償却されている。

(aa) 株式資本

株式は、現金または他の金融資産を譲渡する契約上の義務が存在しない場合に、資本に分類される。持分金融商品の発行に直接関連する増分費用は、税引後の金額により受取額の減少項目として資本に計上される。

エイチエスピーシーが保有しているエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの株式は、消却されるまで利益剰余金からの控除として「株主資本合計」に認識される。その後、これらの株式が売却、再発行または処分される場合、受取対価は、直接関連する増分取引費用および関連する法人所得税の影響を控除後、「株主資本合計」に計上される。

(ab) 現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物には、価格の変動リスクが非常に少なく既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い投資が含まれている。このような投資は通常、取得日から3ヶ月未満で満期が到来するものであり、現金、中央銀行預け金、短期国債およびその他の適格手形、銀行に対する貸付金、他行から回収中または他行へ送金中の項目、および預金証書が含まれている。

3 公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益には以下が含まれる。

- ・ 投資契約に基づく負債を含む公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債の公正価値の変動によるすべての損益
- ・ 公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動によるすべての損益
- ・ 以下に関する受取利息、支払利息および配当金
 - 公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債
 - 上記とともに管理されているデリバティブ

ただし、エイチエスピーシーの発行済負債証券およびこれらの負債証券とともに管理されているデリバティブから生じる利息は「支払利息」に認識される。

	2007年	2006年	2005年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
以下から生じる純収益 / (費用)			
- 保険および投資契約による負債を弁済するために保有される金融資産	2,056	1,552	1,760
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融資産	581	217	90
- 公正価値評価の指定を受けた金融資産とともに管理されているデリバティブ	(18)	57	17
	2,619	1,826	1,867
- 投資契約に基づく顧客に対する負債	(940)	(1,008)	(1,126)
- エイチエスピーシーの発行済負債証券 ¹	336	(277)	1,795
- エイチエスピーシーが発行した負債証券とともに管理されているデリバティブ	2,476	242	(1,392)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融負債	(395)	(125)	(112)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融負債とともに管理されているデリバティブ	(13)	(1)	2
	1,464	(1,169)	(833)
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益	4,083	657	1,034

1 エイチエスピーシーの発行済負債証券の公正価値における変動から生じる損益は、自己信用スプレッドの変動から生じる可能性がある。2007年において、エイチエスピーシーは、自己信用スプレッドの変動から生じたこれらの金融商品の公正価値の変動に関して、3,055百万米ドルの利益(2006年: 388百万米ドルの損失)を計上した。

4 関連会社持分の希薄化により生じた利益

2007年、特定のエイチエスピーシーの関連会社が新株を発行した。エイチエスピーシーがこのオファーによる発行株式の引受をしなかった結果、その関連会社におけるエイチエスピーシーの持分が減少した。各関連会社の資産は新株発行により大幅に増加したが、その結果、この取引により当グループの比例保有持分が減少したにもかかわらず、エイチエスピーシーの関連会社における純資産持分が増加した。この増加は関連会社への当グループの持分の希薄化により生じた利益であり、損益計算書に表示されている。

2007年12月31日に終了した事業年度

	エイチエスピーシー の持分の希薄化によ り生じた利益	新株発行後のエイチ エスピーシーの持分	新株発行前のエイチ エスピーシーの持分
	百万米ドル	%	%
関連会社			
インダストリアル・バンク ¹	187	12.78	15.98
ピン・アン・インシュアランス	485	16.78	19.90
バンク・オブ・コミュニケーションズ ²	404	18.60	19.90
フィナンシエラ・インデペンデシア・エス エー・デ・シー・ブイ	11	18.68	19.90
ベトナム・テクノロジカル・アンド・コマ ーシャル・ジョイント・ストック・バン ク	5	14.44	15.00
関連会社持分の希薄化により生じた利益	1,092		

1 エイチエスピーシーの62.14%所有子会社であるハンセン・バンクを通じて保有する投資。したがって、希薄化により生じた利益には少数株主持分71百万米ドルが含まれる。

2 バンク・オブ・コミュニケーションズの持分の希薄化後、2007年12月31日現在、エイチエスピーシーの保有持分は18.60%から19.01%に増加した(注記21)。

当グループは引き続き重要な影響力を維持するため、希薄化によって「関連会社投資」への当グループの投資の分類が影響を受けることはない。

5 正味保険料収入

	損害保険	生命保険 (非連動型)	生命保険 (連動型)	任意参加型の 投資契約	合計
	百万米ドル				
2007年					
計上保険料総額	1,853	4,892	2,350	1,890	10,985
未経過保険料の変動	2	14	-	-	16
保険料収入総額	1,855	4,906	2,350	1,890	11,001
再保険会社に出再した計上保険料 総額	(385)	(357)	(1,166)	-	(1,908)
未経過保険料の変動における再保 険会社の持分	(22)	-	5	-	(17)
保険料収入総額における再保険会 社の持分	(407)	(357)	(1,161)	-	(1,925)
正味保険料収入	1,448	4,549	1,189	1,890	9,076

2006年					
計上保険料総額	1,824	3,640	848	8	6,320
未経過保険料の変動	122	14	(1)	-	135
保険料収入総額	1,946	3,654	847	8	6,455
再保険会社に出再した計上保険料 総額	(451)	(274)	(14)	-	(739)
未経過保険料の変動における再保 険会社の持分	(48)	-	-	-	(48)
保険料収入総額における再保険会 社の持分	(499)	(274)	(14)	-	(787)
正味保険料収入	1,447	3,380	833	8	5,668
2005年					
計上保険料総額	2,364	3,441	768	12	6,585
未経過保険料の変動	(225)	2	(210)	-	(433)
保険料収入総額	2,139	3,443	558	12	6,152
再保険会社に出再した計上保険料 総額	(479)	(277)	(20)	-	(776)
未経過保険料の変動における再保 険会社の持分	60	-	-	-	60
保険料収入総額における再保険会 社の持分	(419)	(277)	(20)	-	(716)
正味保険料収入	1,720	3,166	538	12	5,436

6 正味発生保険金および保険契約準備金の変動

	損害保険	生命保険 (非運動型)	生命保険 (運動型)	任意参加型の 投資契約	合計
	百万米ドル				
2007年					
支払保険金、給付金および解約払戻金	1,017	940	790	1,080	3,827
保険契約準備金の変動	82	2,437	2,096	1,108	5,723
発生保険金および保険契約準備金の 変動、総額	1,099	3,377	2,886	2,188	9,550
支払保険金、給付金および解約払戻金に おける再保険会社の持分	(207)	(169)	(45)	-	(421)
保険契約準備金変動における再保険会社 の持分	36	518	(1,075)	-	(521)
発生保険金および保険契約準備金の変動 における再保険会社の持分	(171)	349	(1,120)	-	(942)
正味発生保険金および保険契約準備金の 変動	928	3,726	1,766	2,188	8,608
2006年					
支払保険金、給付金および解約払戻金	889	814	495	-	2,198
保険契約準備金の変動	10	2,207	651	6	2,874
発生保険金および保険契約準備金の 変動、総額	899	3,021	1,146	6	5,072
支払保険金、給付金および解約払戻金に おける再保険会社の持分	(228)	(154)	(9)	-	(391)
保険契約準備金変動における再保険会社 の持分	57	(54)	20	-	23
発生保険金および保険契約準備金の変動 における再保険会社の持分	(171)	(208)	11	-	(368)
正味発生保険金および保険契約準備金の 変動	728	2,813	1,157	6	4,704
2005年					
支払保険金、給付金および解約払戻金	966	621	357	-	1,944
保険契約準備金の変動	72	1,683	445	9	2,209
発生保険金および責任準備金の 変動、総額	1,038	2,304	802	9	4,153
支払保険金、給付金および解約払戻金に おける再保険会社の持分	(146)	(111)	(11)	-	(268)
保険契約準備金変動における再保険会社 の持分	2	191	(11)	-	182
発生保険金および保険契約準備金の 変動における再保険会社の持分	(144)	80	(22)	-	(86)
正味発生保険金および保険契約準備金の 変動	894	2,384	780	9	4,067

7 正味営業収益

正味営業収益は、以下の収益、費用、利益および損失の項目を控除後の金額で計上されている。

	2007年	2006年	2005年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
収益			
減損金融資産について認識された利息	404	284	120
トレーディング目的以外で保有されている、または公正価値評価の指定を受けていない金融資産または負債に関する受取手数料で、実効金利の計算に含まれていないもの	15,140	11,182	9,077
エイチエスピーシーが顧客を代理して資産を保有または投資している信託およびその他の受託活動に関連して稼得した手数料	3,695	2,909	2,912
上場投資からの収益	10,944	7,304	6,819
非上場投資からの収益	10,429	9,192	5,001
費用			
金融商品の利息 - トレーディング目的で保有されている、または公正価値評価の指定を受けている金融負債に係る利息を除く	(50,876)	(38,158)	(26,627)
トレーディング目的以外で保有されている、または公正価値評価の指定を受けていない金融資産または負債に関する支払手数料で、実効金利の計算に含まれていないもの	(1,923)	(1,826)	(1,357)
エイチエスピーシーが顧客を代理して資産を保有または投資している信託およびその他の受託活動に係る支払手数料	(163)	(103)	(238)
利益/(損失)			
貸付金の売却または決済に係る利益/(損失)	64	24	(12)
貸付金に係る正味減損損失	(17,177)	(10,547)	(7,860)
売却可能金融投資に関する減損引当金の正味(費用)/戻入れ	(86)	(21)	42
有形固定資産、無形資産および非金融投資の処分による利益	213	781	703

8 従業員報酬および給付

	2007年	2006年	2005年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
賃金および給与	18,535	16,186	14,008
社会保障費用	1,587	1,194	1,072
退職後給付	1,212	1,120	1,065
	21,334	18,500	16,145

当事業年度におけるエイチエスピーシーの平均雇用人員数は以下のとおりである。

	2007年	2006年	2005年
欧州	86,918	84,170	82,638
香港	27,702	27,328	25,699
その他のアジア太平洋地域	83,103	68,182	50,605
北米	58,117	57,654	51,518
中南米	66,442	58,863	54,825
合計	322,282	296,197	265,285

退職後給付制度

損益計算書上の費用

	2007年	2006年	2005年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
確定給付年金制度	694	602	618
- エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	490	342	410
- その他の制度	204	260	208
確定拠出年金制度	485	456	389
	1,179	1,058	1,007
確定給付医療制度	33	62	58
	1,212	1,120	1,065

確定給付制度に関連して貸借対照表上で認識された正味負債

	2007年	2006年
	百万米ドル	百万米ドル
確定給付年金制度	1,968	4,553
エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	808	3,745
その他の制度	1,160	808
確定給付医療制度	925	1,002
	2,893	5,555

エイチエスピーシー年金制度

エイチエスピーシーは、世界中で約196の年金制度を運営しており、エイチエスピーシーの従業員の86%を対象としている。年金費用合計は1,179百万米ドル（2006年：1,058百万米ドル、2005年：1,007百万米ドル）である。このうち、英国以外の制度に関する費用は、626百万米ドル（2006年：668百万米ドル、2005年：546百万米ドル）である。

エイチエスピーシーは、すべての新規従業員について、確定拠出制度への移行を漸次行っている。エイチエスピーシーの従業員の49%を対象としている確定拠出制度の費用は485百万米ドル（2006年：456百万米ドル、2005年：389百万米ドル）であった。

確定給付制度に対するエイチエスピーシーおよび受託会社（関連する場合）の長期的な投資目的は以下のとおりである。

- ・ 長期にわたり資産が制度負債に対応できないリスクを制限すること。
- ・ 確定給付制度の長期費用を管理するためにリスクを許容レベルに維持しつつ、リターンを最大限にすること。

エイチエスピーシーおよび受託会社（関連する場合）は、投資方針が長期的かつ全体的な投資目的を達成するものでなければならないと考えている。これらの長期的な目的を達成する上で、資産クラス間に確定給付制度資産を配分する基準を設定した。また、認められた各資産クラスは、株式市場または資産評価指数ならびに、関連する場合には目標とするアウトパフォーマンスなどの独自の基準を有している。当該基準は、少なくとも3年ごとに見直され（保険数理評価実施日から18ヶ月以内）、現地の法律または状況により必要な場合にはより頻繁に見直される。このプロセスには通常、広範な資産および負債のレビューを伴う。

当グループの確定給付制度はエイチエスピーシーの従業員の37%を対象としており、その大半は拠出型制度である。その保有資産については、より大規模な制度の資産の大半がエイチエスピーシーとは独立した信託または類似する基金において保有されている。これらの制度は少なくとも年に一度、または各国の慣習および規定に従って、資格を有する保険数理士によって見直されている。確定給付債務および関連する当期勤務費用の算定に用いられる数理上の仮定は、当該制度が運営されている国の経済状況に応じて異なっている。

最大規模の制度が英国に存在しており、エイチエスピーシー・バンク（UK）年金制度にはエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの従業員およびエイチエスピーシーのその他の特定の従業員が対象となっている。当制度は、新規従業員には適用されない拠出型確定給付制度（「主要制度」）および新規従業員に対して1996年7月1日に設定された確定拠出制度で構成されている。

主要制度は、支払期日が到来した時に未払給付から生じる将来のキャッシュ・フローに見合うための分散された投資ポートフォリオを保有している。主要制度の受託会社は投資方針書（SIP）を作成することを求められている。SIPは、投資に関する意思決定方法の指針を定めている。

2006年、エイチエスピーシーおよび主要制度の受託会社は、投資リスクを軽減するため投資戦略を変更することで合意した。これは、主に株式に基づく戦略から債券保有およびより多様な投資に基づく戦略へと変更するものである。主要制度は、主要制度から支給される将来給付額の予測に基づいて、制度に払い込まれるキャッシュ・フローと交換に主要制度がLIBOR関連の利払いを行うスワップ契約を含むプログラムの実施を確約した。当該戦略の資産配分は以下のとおりである。

	%
株式	15.0
社債	50.0
代替資産 ¹	10.0
不動産	10.0
現金	15.0
	100.0

1 代替資産には新興市場の債券、貸付金およびインフラ資産が含まれている。

2007年12月31日現在、上記の戦略のほとんどは実施中であり、スワップ契約の詳細は注記44に含まれている。

直近の主要制度に対する保険数理評価は、ワトソン・ワイアット・リミテッドのシー・ジー・シンガー氏（アクチュアリー協会会員）によって2005年12月31日に実施された。同評価日におけるエイチエスピーシー・バンク（UK）年金制度資産の市場価格は、18,072百万米ドル（確定給付制度、確定拠出制度および追加任意拠出に関連する資産を含む）であった。当該制度資産の市場価格は、採用された仮定に基づき、未払給付金を加入者に提供するために必要とされる金額の89%（予想将来利益の増加を考慮後）であることを示しており、その結果、2,065百万米ドルの積立不足となった。採用された評価方法は、予測単位積増方式であった。制度からの予想

キャッシュ・フローは、2005年12月31日における小売価格指数(「RPI」)スワップ損益分岐曲線を参照して予測された。昇給率はRPIを年率1%上回り、インフレによる年金増加率はRPIと同率(ただし、年率0%(下限)から5%(上限)の間)と仮定されていた。予想キャッシュ・フローは、2005年12月31日現在のLIBORスワップ曲線に投資戦略の期待収益に対するマージンである年110ベースポイントを加えた利率を用いて割り引かれた。前回の評価以降3年間の主要制度の年金受給者の死亡実績について分析が行われ、当該分析結果および評価日以降の生命表PA92シリーズにおける中期コーホートの将来改善率に基づき死亡率が仮定された。

2005年の評価結果を予測して、2005年12月22日、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、当該制度の積立不足額を削減するために主要制度に対して1,746百万米ドルの追加拠出を行った。評価結果を受けて、エイチエスピーシーは、以下のとおり、将来の追加積立計画に従うことについて受託会社と合意した。

	百万米ドル ¹	百万ポンド
2007年	587	300
2012年	933	465
2013年	933	465
2014年	933	465

1 積立計画はポンド建てとすることで受託会社と合意しており、米ドル相当額は2007年12月31日現在の為替レートまたは当期の拠出については支払日の為替レートで表示されている。

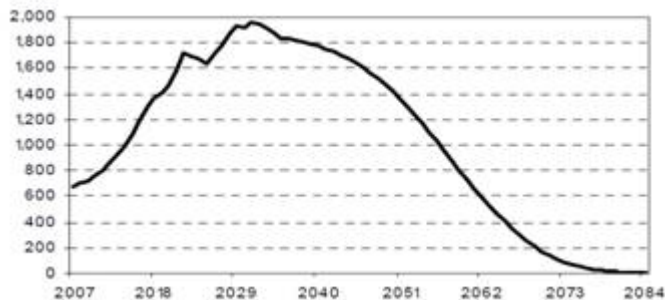
エイチエスピーシーは、上述の拠出額が、合意された期間にわたり2005年12月31日現在の積立不足を解消するために十分であると考えている。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは2007年3月に587百万米ドルの拠出を行った。

エイチエスピーシーはまた、確定給付制度加入者の未払給付金に関して2007年1月1日から2008年12月31日に実施される次回の保険数理評価の完了までの期間にわたり、年金計算の対象となる給与の36パーセントの割合で主要制度への継続的な拠出を行うことを決定している。2006年において、エイチエスピーシーは年金計算の対象となる給与の20パーセントの割合で拠出を行っていた。2006年の拠出額との差額を補うために、さらに年金計算の対象となる給与の2パーセントに相当する金額を、2007年1月1日から2014年12月31日までの期間にわたって支払う予定である。

2005年12月31日の評価の一部として、当該制度が廃止されて制度加入者の給付金が保険会社に買い取られる場合(この制度の規模では現実に起こる可能性は低い)、またはエイチエスピーシーの支援を受けずに受託会社が制度を継続的に運営すると仮定した場合に、負債の支払いに必要な制度資産の金額も算定された。この方法によって算定された必要額は、2005年12月31日現在で26,700百万米ドルと見積もられた。この目的での支払能力のポジションを見積るにあたり、継続的なポジション評価の場合よりも慎重な将来の死亡率に関する仮定が用いられ、受託会社は、現物ならびに金利およびインフレ・スワップが適切に組み合わせられたポートフォリオになるように、投資戦略を変更すると仮定されている。この費用のための明確な引当金も含まれている。

以下の図は、確定給付制度からの未払給付金の予測を示したものである。

給付支払(百万米ドル)



香港において、エイチエスピーシー・グループ香港現地職員退職給付制度はザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーションの従業員およびエイチエスピーシー・グループの特定のその他の従業員を対象としている。当該制度は、拠出型確定給付制度（退職時に一時金を提供していたが、現在は新規加入者には適用されない）および確定拠出制度で構成されている。后者は1999年1月1日に新規従業員のために設定された。直近の確定給付制度に対する保険数理評価は、エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社エイチエスピーシー・ライフ（インターナショナル）リミテッドのエステラ・チウ氏（米国アクチュアリー協会会員）によって2006年12月31日に実施された。同評価日における確定給付制度資産の市場価格は、1,109百万米ドルであった。継続を前提とした制度資産の保険数理上の価値は、加入者に提供される未払給付金の保険数理上の現在価値の119%（予想将来昇給を考慮後）であることを示しており、その結果、174百万米ドルの積立超過となった。解散することを前提とした制度資産は、現在の給与基準で加入者の確定給付の126%であることを示しており、その結果、228百万米ドルの積立超過となった。採用された評価方法は、到達年齢方式であり、当該評価に用いられた主要な仮定は割引率が年4%、長期昇給が年3%であった（2007年から2008年にかけて、短期的な逸脱があった）。

エイチエスピーシー北米(US)退職所得制度は、2004年12月31日の業務終了時にエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー年金制度とハウスホールド・インターナショナル退職所得制度の統合によって設立された。当該制度はエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー、エイチエスピーシー・ファイナンスの従業員およびエイチエスピーシー・ユーエスエーの特定の他の従業員を対象としている。当該制度は、最終平均給与方式に基づいた給付制度（現在は新規加入者には適用されない）およびキャッシュ・バランス方式の制度を含んでいる。すべての新規従業員は、キャッシュ・バランス方式の制度に加入している。直近の制度の保険数理評価は、マーサー社のペドロ・ネブレス氏（アクチュアリー協会会員）および同社の登録保険数理士であるジョン・ピー・エネンバッハ氏（登録アクチュアリー）によって2007年1月1日に実施された。両氏は米国アクチュアリー学会の会員である。同評価日における統合された制度の資産の市場価格は2,577百万米ドルであり、保険数理上の価値は2,504百万米ドルであった。保険数理上の価値は、加入者に提供される未払給付金の119%（予想将来利益を考慮後）であることを示している。その結果、407百万米ドルの積立超過となった。採用された評価方法は、予想単位積増方式であり、用いられた主要な仮定は割引率が年8%、平均昇給率が3.75%であった。

エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度、エイチエスピーシー・グループ香港現地職員退職給付制度およびエイチエスピーシー北米(US)退職所得制度はエイチエスピーシーの従業員の33%を対象としている。

エイチエスピーシー医療給付制度

エイチエスピーシーは、英国、米国、カナダ、メキシコ、フランスおよびブラジルにおける制度に基づいて退職後医療給付を提供しており、その大半は非拠出型である。退職後医療給付制度は、確定給付年金制度と同じ方法で会計処理されている。当該制度は、少なくとも年に一度、または各国の慣習および規定に従って、資格を有する保険数理士によって見直されている。確定給付債務および関連する当期勤務費用の算定に用いられる数理計

算上の仮定は、当該制度が運営されている国の経済状況に応じて異なっている。医療費合計は33百万米ドル
(2006年：62百万米ドル、2005年：58百万米ドル)である。

退職後確定給付制度の主要な数理計算上の財政的仮定

2007年12月31日現在、当グループが確定給付年金制度および退職後医療制度の債務算定に用いた主要な数理計算上の仮定(財政的なもの)は以下のとおりである。これらの仮定は、2008年度の制度における期間費用の測定の基礎として用いられたものである。

	割引率	インフレ率	年金の増加率 ¹	昇給率	医療費の趨勢		
					当初比率	最終比率	最終比率の 年度
					%	%	
英国	5.8	3.3	3.3	4.3	7.3	7.3	n/a
香港	3.45	n/a	n/a	5.02	n/a	n/a	n/a
米国	6.55	2.5	n/a	3.75	9.6	5.0	2014
ジャージー島	5.8	3.3	3.3	5.05	n/a	n/a	n/a
メキシコ	7.88	3.5	2.0	4.5	6.0	6.0	n/a
ブラジル	10.75	4.5	4.5	4.5	10.5	5.5	2017
フランス	5.5	2.0	2.0	3.0	6.0	6.0	n/a
カナダ	5.43	2.5	n/a	3.86	9.0	4.9	2012
スイス	3.3	1.5	n/a	2.38	n/a	n/a	n/a
ドイツ	5.5	2.0	2.0	3.0	n/a	n/a	n/a

1 支給中の年金および繰延年金の増加率。

2006年12月31日現在、当グループが確定給付年金制度および退職後医療制度の債務算定に用いた主要な数理計算上の仮定(財政的なもの)は以下のとおりである。これらの仮定は、2007年度の制度における期間費用の測定の基礎として用いられたものである。

	割引率	インフレ率	年金の増加率 ¹	昇給率	医療費の趨勢		
					当初比率	最終比率	最終比率の年度
					%	%	
英国	5.1	3.0	3.0	4.0	7.0	7.0	n/a
香港	3.75	n/a	n/a	3.0	n/a	n/a	n/a
米国	5.9	2.5	n/a	3.75	10.5	5.0	2014
ジャージー島	5.1	3.0	3.0	4.75	n/a	n/a	n/a
メキシコ	8.0	3.5	2.0	4.0	6.75	6.75	n/a
ブラジル	10.75	4.5	4.5	4.5	11.0	5.5	2016
フランス	4.5	2.0	2.0	3.0	6.0	6.0	n/a
カナダ	5.19	2.5	n/a	3.47	9.9	4.9	2012
スイス	2.25	1.5	n/a	2.25	n/a	n/a	n/a
ドイツ	4.5	2.0	2.0	3.0	n/a	n/a	n/a

1 支給中の年金および繰延年金の増加率。

2005年12月31日現在、当グループが確定給付年金制度および退職後医療制度の債務算定に用いた主要な数理計算上の仮定(財政的なもの)は以下のとおりである。これらの仮定は、2006年度の制度における期間費用の測定の基礎として用いられたものである。

	割引率	インフレ率	年金の増加率 ¹	昇給率	医療費の趨勢		
					当初比率	最終比率	最終比率の年度
					%	%	%
英国	4.75	2.7	2.7	3.7 ²	6.7	6.7	n/a
香港	4.2	n/a	n/a	5.0	n/a	n/a	n/a
米国	5.7	2.5	n/a	3.75	10.4	5.0	2013
ジャージー島	4.75	2.7	2.7	4.45	n/a	n/a	n/a
メキシコ	8.90	3.75	3.75	4.5	7.3	7.3	n/a
ブラジル	11.75	5.5	5.5	5.5	12.5	6.5	2016
フランス	4.1	2.0	2.0	3.0	6.0	6.0	n/a
カナダ	5.25	2.5	n/a	3.0	7.3	4.5	2009
スイス	2.25	1.5	n/a	2.25	n/a	n/a	n/a
ドイツ	4.0	2.0	2.0	3.0	n/a	n/a	n/a

1 支給中の年金および繰延年金の増加率。

2 開示されている2005年の昇給率の仮定は、3.2%から3.7%に上昇したが、これは開示された仮定には含まれていなかったが、債務計算に含まれていた年齢による昇給等級を反映したことによる。

エイチエスピーシーは、制度の現地保険数理士と相談の上、高格付(AAまたは同等)で確定給付債務と同じ満期を有する負債証券の現行平均利回りに基づき、エイチエスピーシーの債務に適用する割引率を決定している。制度資産の期待収益率は、長期将来資産収益率の最善の見積りを示しており、過去の市場収益率に現在のインフレ率および金利等の追加要因を加えたものを考慮に入れている。

死亡率の仮定は確定給付年金および退職後医療制度に基づく当グループの債務を測定する際に、特に制度の満期を考慮した場合に重要である。2007年12月31日現在、生命表および65歳時における平均余命は以下のとお

りである。

	生命表	男性加入者の65歳時における余命		女性加入者の65歳時における余命	
		現在65歳	現在45歳	現在65歳	現在45歳
英国	PA92 ¹	20.4	21.7	23.4	24.6
香港	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
米国	RP2000世代生命表	19.1	20.6	21.1	22.0
ジャージー島	PA92 ²	21.9	23.0	24.8	25.8
メキシコ	EMSSA-97	16.5	16.5	19.9	19.9
ブラジル	RP2000世代生命表	19.1	20.6	21.1	22.0
フランス	TG05	22.9	25.7	26.4	29.3
カナダ年金制度	UP94 C2015およびUP94 C2027 間	19.0 and 20.0	19.0 and 20.0	21.6 and 22.1	21.6 and 22.1
カナダ医療制度	UP94 C2025	19.8	19.8	22.0	22.0
スイス	BVG 2005 (3%追加)	17.9	17.9	21.0	21.0
ドイツ	Heubeck 2005G	18.1	20.8	22.2	24.9

1 PA92は2005年に対する標準改善率およびそれ以降は中期コーホート改善率を採用したものである。

2 PA92生年および中期コーホート改善率を採用したものである。

2006年12月31日現在、生命表および65歳時における平均余命は以下のとおりである。

	生命表	男性加入者の65歳時における余命		女性加入者の65歳時における余命	
		現在65歳	現在45歳	現在65歳	現在45歳
英国	PA92 ¹	20.3	21.6	23.3	24.6
香港	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
米国	2005年に対するRP2000予測	18.7	18.7	20.9	20.9
ジャージー島	PA92 ¹	20.3	21.6	23.3	24.6
メキシコ	GAM83	16.6	16.6	16.6	16.6
ブラジル	RP2000 imp 2006	18.9	20.5	21.0	21.9
フランス	TG05	22.8	25.6	26.3	29.1
カナダ年金制度	UP94 C2015およびUP94 C2027 間	19.0 and 20.0	19.0 and 20.0	21.6 and 22.1	21.6 and 22.1
カナダ医療制度	UP94 C2025	19.8	19.8	22.0	22.0
スイス	EVK2000およびBVG2000	17.6 and 17.8	17.6 and 17.8	20.4 and 21.1	20.4 and 21.1
ドイツ	Heubeck 2005G	18.1	20.8	22.2	24.9

1 PA92は2005年に対する標準改善率およびそれ以降は中期コーホート改善率を採用したものである。

数理計算上の仮定の感応度

割引率は、報告期間中に生じた市況の変動からの影響を受ける。使用されている死亡率は、制度加入者のプロ

ファイルから得られる実績値の影響を受ける。下表は、これらの仮定およびその他の主要な仮定が変動した場合の主要制度への影響を示したものである。

エイチエスピーシー・バンク
(UK) 年金制度

	2007年	2006年
	百万米ドル	
割引率		
25ベースポイント増加した場合の期末現在における年金債務の変動	(989)	(1,086)
25ベースポイント減少した場合の期末現在における年金債務の変動	1,063	1,147
25ベースポイント増加した場合の2008年における年金費用の変動	(20)	(20)
25ベースポイント減少した場合の2008年における年金費用の変動	20	22
インフレ率		
25ベースポイント増加した場合の期末現在における年金債務の変動	1,063	1,147
25ベースポイント減少した場合の期末現在における年金債務の変動	(989)	(1,086)
25ベースポイント増加した場合の2008年における年金費用の変動	82	88
25ベースポイント減少した場合の2008年における年金費用の変動	(76)	(77)
支給中の年金および繰延年金の増加率		
25ベースポイント増加した場合の期末現在における年金債務の変動	823	909
25ベースポイント減少した場合の期末現在における年金債務の変動	(758)	(872)
25ベースポイント増加した場合の2008年における年金費用の変動	60	57
25ベースポイント減少した場合の2008年における年金費用の変動	(56)	(55)
昇給率		
25ベースポイント増加した場合の期末現在における年金債務の変動	240	287
25ベースポイント減少した場合の期末現在における年金債務の変動	(231)	(275)
25ベースポイント増加した場合の2008年における年金費用の変動	22	31
25ベースポイント減少した場合の2008年における年金費用の変動	(20)	(27)
死亡率		
仮定生存年数が1年延びることから生じる年金債務の変動	683	756

下表は、割引率および死亡率が変動した場合の主要制度以外の制度への影響を示したものである。

	その他の制度	
	2007年	2006年
	百万米ドル	
割引率が25ベースポイント増加した場合の期末現在の確定給付債務の変動	(312)	(276)
割引率が25ベースポイント増加した場合の2008年における確定給付費用の変動	(8)	(5)
仮定生存年数が1年延びることから生じる確定給付債務の増加	137	167

確定給付年金制度

下表は当グループの確定給付年金制度に基づく正味負債の算定ならびにその後の年度における正味確定給付年金費用を測定するために用いられた期待収益率および制度資産を示したものである。

	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度			
	2007年		2006年	
	期待収益率	価値	期待収益率	価値
	%	百万米ドル	%	百万米ドル
制度資産の公正価値		22,704		20,587
株式	8.3	4,580	8.0	5,046
社債	6.1	15,341	5.3	12,189
不動産	7.3	1,878	7.0	2,056
その他	5.1	905	4.3	1,296
確定給付債務		(23,512)		(24,332)
拋出型債務の現在価値		(23,512)		(24,332)
非拋出型債務の現在価値		-		-
正味負債		(808)		(3,745)

	その他の制度			
	2007年		2006年	
	期待収益率 ¹	価値	期待収益率 ¹	価値
	%	百万米ドル	%	百万米ドル
制度資産の公正価値		7,768		7,116
株式	8.3	3,439	8.1	3,209

社債	5.4	3,452	5.7	3,302
不動産	7.3	111	7.0	138
その他	5.7	766	4.6	467
確定給付債務		(8,873)		(7,916)
拋出型債務の現在価値		(8,453)		(7,534)
非拋出型債務の現在価値		(420)		(382)
制度剰余金に関する上限の影響		(55)		(9)
未認識過去勤務費用		-		1
正味負債		(1,160)		(808)

1 期待収益率は制度資産の公正価値を基準に加重計算される。

制度資産には、エイチエスピーシーが発行した株式が86百万米ドル(2006年:87百万米ドル)およびエイチエスピーシーが発行しているその他の資産が572百万米ドル(2006年:188百万米ドル)含まれている。2007年12月31日現在、制度資産の公正価値には、エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度との間で締結された正の公正価値248百万米ドル(2006年:負の公正価値273百万米ドル)のデリバティブおよびエイチエスピーシー海外職員退職給付制度に関しては正の公正価値63百万米ドル(2006年:正の公正価値14百万米ドル)のデリバティブが含まれている。これらのスワップ契約の詳細については注記44に記載されている。

確定給付債務の現在価値の変動

	エイチエスピーシー・ バンク(UK)年金制度		その他の制度	
	2007年	2006年	2007年	2006年
	百万米ドル		百万米ドル	
1月1日現在残高	24,332	20,587	7,916	7,102
当期勤務費用	454	456	347	304
利息費用	1,247	1,055	398	366
従業員拋出額	-	-	37	28
数理計算上の(利益)/損失	(2,395)	30	475	211
支払給付	(632)	(696)	(529)	(386)
過去勤務費用 - 即時権利確定	-	-	6	9
取得	-	-	-	10
縮小による負債の減少	-	-	(63)	(5)
清算時に消滅した負債	-	-	(16)	(21)
換算差額	506	2,900	302	298
12月31日現在残高	23,512	24,332	8,873	7,916

制度資産の公正価値の変動

	エイチエスピーシー・ バンク(UK)年金制度		その他の制度	
	2007年	2006年	2007年	2006年
	百万米ドル		百万米ドル	
1月1日現在残高	20,587	17,396	7,116	6,356
制度資産の期待収益	1,211	1,169	486	421
エイチエスピーシー拠出額	1,058	240	211	193
- 標準	471	240	199	160
- 特別	587	-	12	33
従業員拠出額	-	-	37	28
実際利益	29	-	157	203
支払給付	(632)	(696)	(467)	(343)
縮小時に分配された資産	-	-	-	(4)
清算時に分配された資産	-	-	(17)	(14)
換算差額	451	2,478	245	276
12月31日現在残高	22,704	20,587	7,768	7,116

2007年12月31日に終了した事業年度の制度資産の実際収益は、1,883百万米ドル(2006年:1,793百万米ドル)であった。エイチエスピーシーは、2008年において、確定給付年金制度に対して671百万米ドルの拠出を行う予定である。今後5年間の各年度に制度から退職者に対して支払われる予定の給付およびその後5年の合計は以下のとおりである。

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年- 2017年
	百万米ドル					
エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	712	726	770	801	853	5,419
その他の重要な制度	446	448	467	504	548	3,084

損益計算書の「従業員報酬および給付」に計上された費用合計

	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度			その他の制度		
	2007年	2006年	2005年	2007年	2006年	2005年
	百万米ドル					
当期勤務費用	454	456	383	347	304	283
利息費用	1,247	1,055	981	398	366	333
制度資産の期待収益	(1,211)	(1,169)	(954)	(486)	(421)	(401)

過去勤務費用	-	-	-	7	11	(3)
縮小による(利益)/損失	-	-	-	(63)	-	(4)
清算による(利益)/損失	-	-	-	1	-	-
費用合計	490	342	410	204	260	208

[次へ](#)

要約

エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度

	2007年	2006年	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
確定給付債務	(23,512)	(24,332)	(20,587)	(19,988)
制度資産の公正価値	22,704	20,587	17,396	15,105
正味積立不足額	(808)	(3,745)	(3,191)	(4,883)
制度負債における実際利益 / (損失)	(64)	540	70	401
制度資産における実際利益	29	-	1,623	506
数理計算上の仮定の変更による利益 / (損失)	2,459	(570)	(2,038)	(1,357)
数理計算上の利益 / (損失) (正味) 合計	2,424	(30)	(345)	(450)
その他の制度				
	2007年	2006年	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
確定給付債務	(8,873)	(7,916)	(7,102)	(6,501)
制度資産の公正価値	7,768	7,116	6,356	5,823
正味積立不足額	(1,105)	(800)	(746)	(678)
制度負債における実際損失	(354)	(167)	(113)	(42)
制度資産における実際利益	157	203	78	3
数理計算上の仮定の変更による損失	(121)	(44)	(393)	(243)
数理計算上の利益 / (損失) (正味) 合計	(318)	(8)	(428)	(282)

数理計算上の利益および損失は、制度資産および負債への実績の調整ならびに数理計算上の仮定の変更による調整を示している。2007年12月31日現在、資本に認識された数理計算上の利益の累計額合計は、563百万米ドル（2006年：1,543百万米ドルの損失累計額）である。

2007年において、資本における数理計算上の損失に認識された制度剰余金の上限に関する影響額合計は42百万米ドルの損失（換算差額4百万米ドル控除後）（2006年：2百万米ドルの損失（換算差額はゼロ））である。

確定給付医療制度

	2007年		2006年	
	期待収益率 ¹	価値	期待収益率 ¹	価値
	%	百万米ドル	%	百万米ドル
制度資産の公正価値		146		133
株式	13.0	44	14.5	40
社債	7.9	102	8.5	93
確定給付債務		(1,038)		(1,106)
抛出型債務の現在価値		(191)		(219)
非抛出型債務の現在価値		(847)		(887)
未認識の過去勤務費用		(33)		(29)
正味負債		(925)		(1,002)

1 期待収益率は制度資産の公正価値を基準に加重計算される。

確定給付債務の現在価値の変動

	2007年	2006年
	百万米ドル	
1月1日現在残高	1,106	1,004
当期勤務費用	25	19
利息費用	67	64
従業員抛出額	2	2
数理計算上の(利益)/損失	(109)	37
支払給付	(54)	(52)
過去勤務費用		
- 即時権利確定	(2)	1
- 権利未確定給付	(2)	-
縮小による負債の減少	(42)	(9)
清算時に消滅した負債	(2)	(1)
換算差額	49	41
12月31日現在残高	1,038	1,106

制度資産の公正価値の変動

2007年	2006年
-------	-------

	百万米ドル	
1月1日現在残高	133	107
制度資産の期待収益	13	11
エイチエスピーシー 拠出額	19	39
実際利益/(損失)	(6)	(1)
支払給付	(11)	(20)
縮小時に分配された資産	-	(1)
清算時に分配された資産	(2)	-
換算差額	-	(2)
12月31日現在残高	146	133

2007年12月31日に終了した事業年度における制度資産の実際収益は7百万米ドル(2006年:10百万米ドル)であった。

2008年において、エイチエスピーシーは、退職後医療給付制度に対して18百万米ドル(2006年:19百万米ドル)の拠出を行う予定である。今後5年間の各年度に制度から退職者に対して支払われる予定の給付およびその後5年の合計は以下のとおりである。

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年- 2017年
	百万米ドル					
重要な制度	50	52	54	56	58	309

損益計算書の「従業員報酬および給付」に計上された費用合計

	2007年	2006年	2005年
	百万米ドル		
当期勤務費用	25	19	18
利息費用	67	64	63
制度資産の期待収益	(13)	(11)	(10)
過去勤務費用	(4)	(1)	(13)
縮小による損失	(42)	(8)	-
清算による損失	-	(1)	-
費用合計	33	62	58

要約

2007年	2006年	2005年	2004年
百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル

確定給付債務	(1,038)	(1,106)	(1,004)	(982)
制度資産の公正価値	146	133	107	79
正味積立不足額	(892)	(973)	(897)	(903)
制度負債における実際利益/(損失)	15	(12)	19	(15)
制度資産における実際利益/(損失)	(6)	(1)	1	-
数理計算上の仮定の変更による利益/(損失)	94	(25)	(63)	20
数理計算上の利益/(損失)(正味)合計	103	(38)	(43)	5

数理計算上の利益および損失は、制度資産および負債への実績の調整ならびに数理計算上の仮定の変更による調整を示している。2007年12月31日現在、資本に認識された数理計算上の利益の累計額合計は、27百万米ドル(2006年：76百万米ドルの損失累計額)である。

医療費用の趨勢率の数理計算上の仮定は、認識額に重要な影響を及ぼしている。医療費用の趨勢率の仮定の1パーセント・ポイントの変動が2007年の認識額に及ぼす影響は以下のとおりである。

	2007年		2006年	
	1%の上昇	1%の下落	1%の上昇	1%の下落
	百万米ドル		百万米ドル	
当期勤務費用および利息費用の総額の増加/(減少)	14	(10)	8	(6)
確定給付債務の増加/(減少)	110	(100)	103	(111)

エイチエスピーシー・ホールディングス

2007年におけるエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に関する従業員報酬および給付費用は257百万米ドル(2006年：193百万米ドル)である。2007年におけるエイチエスピーシー・ホールディングスの平均従業員数は595人(2006年：505人)である。

確定給付年金制度の加入者であるエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員は主に、エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度またはエイチエスピーシー海外職員退職給付制度のいずれかの加入者である。エイチエスピーシー・ホールディングスは、資格を有する保険数理士と相談の上、受託会社が決定した拠出計画に従って、当該制度に拠出を行っている。

役員報酬

会社法第6章の第1部に準拠して算定されたエイチエスピーシー・ホールディングスの役員報酬の合計は、以下のとおりである。

	2007年	2006年	2005年
	千米ドル		
手当	2,626	2,660	2,100
給与およびその他の報酬	7,929	7,774	12,869

賞与	8,938	10,705	13,264
	19,493	21,139	28,233
株式オプション行使による利益	13	3	17
長期インセンティブ報奨の権利確定分	4,563	18,975	24,221

さらに、旧取締役との退職給付契約に基づき1,183,960米ドル(2006年:996,098米ドル)が支払われている。2007年12月31日現在、旧取締役に対する非拠出型年金債務に関する引当金は、18,491,117米ドル(2006年:17,759,454米ドル)であった。

当事業年度において、取締役に関する年金制度への拠出額合計は545,854米ドル(2006年:889,241米ドル)であり、取締役の賞与の放棄により生じた460,564米ドル(2006年:395,740米ドル)が含まれていた。

取締役に対する変動賞与は、個人および会社の業績を合わせたものに基づいており、報酬委員会によって決定される。取締役の報酬、2000年制限付株式制度およびエイチエスピーシー株式制度に基づく株式オプションおよび条件付報奨の詳細については、322ページから332ページ(訳注:原文のページ数である)の取締役報酬報告書の中に含まれている。

9 監査人報酬

法定監査に関連する監査人報酬は、52.3百万米ドル(2006年：44.7百万米ドル、2005年：47.0百万米ドル)であった。以下は、グループの主要な監査人であるケーピーエムジー・オーディット・ピーエルシーおよびその関連会社(「ケーピーエムジー」と総称)に対するエイチエスピーシーの支払報酬である。

	2007年	2006年	2005年
	百万米ドル		
エイチエスピーシー・ホールディングスの法定監査に対する監査報酬 ¹	3.0	2.7	3.0
- 当事業年度に関連する報酬	3.0	2.7	2.8
- 過年度に関連する報酬	-	-	0.2
エイチエスピーシーに提供されたその他のサービスに対するケーピーエムジーへの支払報酬			
監査関連のサービス：	79.1	64.1	79.6
- 法律に基づくエイチエスピーシー子会社の監査 ²	45.2	40.4	42.5
- 法律に基づくその他のサービス ³	19.4	15.4	29.2
税務サービス ⁴	2.9	2.0	2.6
その他のサービス：			
- 情報技術関連サービス ⁵	0.4	0.6	-
- コーポレート・ファイナンス取引関連サービス ⁶	1.8	1.6	0.3
- その他のすべてのサービス ⁷	9.4	4.1	5.0
監査人報酬合計	82.1	66.8	82.6

1 エイチエスピーシーの連結財務諸表およびエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表の法定監査に関して、ケーピーエムジー・オーディット・ピーエルシーに支払われる報酬である。エイチエスピーシー・ホールディングス子会社の法定監査に関する支払額はここには含まれておらず、「エイチエスピーシーに提供されたその他のサービスに対するケーピーエムジーへの支払報酬」に含まれている。

2 エイチエスピーシー子会社の法定監査に対するケーピーエムジーへの支払報酬が含まれている。

3 コンフォート・レターおよび中間レビューを含む法定および規制上の報告に関連した保証サービスおよびその他のサービスが含まれている。法律に準拠したその他のサービスにはサーベンス・オクスリー法404条に基づく報告に対応するための作業に関してケーピーエムジーに支払われた1.6百万米ドルの報酬が含まれていた(2006年：2.2百万米ドル、2005年：11.7百万米ドル)。2008年において、当該プロジェクトに関する作業に対して他の会計事務所に支払われた金額は2.5百万米ドル(2006年：8.3百万米ドル、2005年：16.7百万米ドル)。

4 税務コンプライアンス・サービスおよび税務アドバイザー・サービスが含まれている。

5 ITセキュリティおよび事業継続に関する助言ならびに合意されたIT評価手続きの実施が含まれる。

6 米国の社債発行を含む取引に関連した作業に関するケーピーエムジーに対する支払報酬が含まれている。

7 翻訳サービス、臨時の会計上の助言および金融モデルのレビュー等のその他の保証およびアドバイザー・サービスが含まれている。

内部監査サービス、評価および保険数理サービス、訴訟関連サービスならびに採用および報酬に関連するサービスといった種類のサービスに関してエイチエスピーシーからケーピーエムジーへの支払報酬はなかった。以下の報酬はエイチエスピーシーの関連年金制度からケーピーエムジーへの支払報酬である。

2007年	2006年	2005年
千米ドル		

監査報酬	612	581	550
税務サービス	14	23	17
その他のすべてのサービス	36	23	5
支払報酬合計	662	627	572

法律に準拠したその他のサービス、情報技術関連サービス、内部監査サービス、評価および保険数理サービス、訴訟関連サービス、採用および報酬に関連するサービスならびにコーポレート・ファイナンス取引関連サービスといった種類のサービスに関するエイチエスピーシーの関連年金制度からケーピーエムジーに対して支払われた報酬はなかった。

上記に加えて、ケーピーエムジーは、エイチエスピーシー以外の当事者ではあるが、エイチエスピーシーが契約相手方と関連があるため、ケーピーエムジーが指名されることになったと考えられる支払報酬を3.4百万米ドル(2006年:2.1百万米ドル、2005年:4.5百万米ドル)と見積もっている。これらの報酬はエイチエスピーシーが運用するミューチュアル・ファンドの監査およびエイチエスピーシーから借り入れた企業の財政状態のレビューのサービスから生じている。

非監査報酬はエイチエスピーシー・グループ連結ベースで開示されているため、エイチエスピーシー・ホールディングスに対する非監査サービスに関してケーピーエムジーに支払われる報酬は、個別には開示されていない。

10 株式報酬

2007年において、持分決済型株式報酬取引に関する費用870百万米ドルが損益計算書に計上された(2006年:854百万米ドル、2005年:540百万米ドル)。この費用は、契約時の株式報酬取引の公正価値から算出され、エイチエスピーシーの報酬体系の中で付与された従業員株式報酬に基づいて発生したものである。

公正価値の計算

株式オプション/報奨の付与日現在における公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルの基礎的な仮定に基づいた二項モデルを用いて算定されている。一定期間のエイチエスピーシーの株主総利回り(「TSR」)に応じて権利が確定するオプション/報奨をモデル化する場合、TSRの業績目標は、モンテ・カルロ・シミュレーションを用いたモデルの中に組み込まれる。オプションの予想年数は、オプション保有者の行動によって異なるものであり、その情報は過去の観察可能なデータに基づいてオプション・モデルに組み込まれる。公正価値の算定には仮定を使用しており、また使用するモデルにも限界があるため、算定された公正価値は、本質的に主観的で不確実なものである。

付与されたオプションの公正価値の見積りに用いられた重要な仮定の加重平均値は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度	1年貯蓄型株式オプション制度	3年貯蓄型株式オプション制度	5年貯蓄型株式オプション制度	エイチエスピーシー株式制度
2007年					
リスク・フリー金利 ¹ (%)	-	5.6	5.5	5.4	-
予想年数 ² (年数)	-	1	3	5	-
予想ボラティリティ ³ (%)	-	17	17	17	-
付与日における株価(ポンド)	-	9.24	9.24	9.24	-
2006年					
リスク・フリー金利 ¹ (%)	-	4.7	4.8	4.7	-
予想年数 ² (年数)	-	1	3	5	-
予想ボラティリティ ³ (%)	-	17	17	17	-
付与日における株価(ポンド)	-	9.54	9.54	9.54	-
2005年					
リスク・フリー金利 ¹ (%)	4.6	-	4.3	4.3	4.3
予想年数 ² (年数)	7.8	-	3	5	5
予想ボラティリティ ³ (%)	20	-	20	20	20
付与日における株価(ポンド)	8.30	-	8.68	8.68	8.37

1 エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度報奨および英国の貯蓄型株式オプション制度について、リスク・フリー金利は英国債イールド・カーブをもとに決定された。海外の貯蓄型株式オプション制度についても同様のイールド・カーブが使用された。

2 予想年数は、単独の入力パラメーターではなく、様々な行動に関する仮定の関数である。

- 3 予想ボラティリティは、過去の平均株価ボラティリティ、および当該従業員オプションと類似する満期を有し、取引されているエイチエスピーシー株式に関するオプションから得られるインプライド・ボラティリティの両方を考慮することによって見積られている。

予想配当金はオプションおよび株式の評価モデルに組み込まれている。米ドル建ての予想配当成長率は、一般的なアナリストの予想に合わせて、最初の3年間は10%（2006年：1年目は9%）、それ以降は8%（2006年：8%）と決定された。

エイチエスピーシー株式制度

エイチエスピーシー株式制度は、2005年にエイチエスピーシー・ホールディングスによって導入された。この制度に基づき、業績株式報奨、制限付株式報奨、および株式オプション報奨が付与される可能性がある。エイチエスピーシー株式制度の目的は、役員に関心を株主価値の創出にあわせ、また個人の実績および潜在的可能性を認識することである。さらに、人材雇用と留保を目的として本制度に基づく報奨が付与されている。

業績株式報奨

業績株式報奨は、前年度の各個人の業績を考慮して、専務取締役およびその他の上級執行役員に付与される。各報奨は、予め定められた基準に対する達成度を測るため、2つの均等な要素に分割されている。報奨のうち1つは、TSRに基づくもので、28の大手銀行から成る比較グループに対するエイチエスピーシーの順位に基づいて決定される。もう1つは、1株当たり利益目標の達成を条件とした報奨である。報奨の各要素について、各業績評価の最低基準値を満たしていることを前提に、目標の達成度に応じて、報奨の30%から100%のスライド制で従業員に株式が提供されるが、報酬委員会がエイチエスピーシーの業績が報奨付与日以降の期間において持続的な改善を示していることを認める必要がある。権利確定条件が満たされた場合に株式は3年後に権利が確定する。

	2007年	2006年
	株数 (千株)	株数 (千株)
1月1日現在残高	10,367	5,077
期中における増加	3,263	5,312
期中における権利失効	(1,312)	(22)
12月31日現在残高	12,318	10,367

2007年において、業績株式報奨としてエイチエスピーシーが付与した株式の加重平均公正価値は、13.24米ドル（2006年：13.31米ドル）であった。

制限付株式報奨

制限付株式報奨は、人材雇用支援として、または年次賞与の一部繰延べとして、従業員の実績、潜在的可能性および継続雇用の要件に基づき、その他の従業員に対して付与される。当該株式報奨には会社の業績条件は付与されておらず、通常は、付与日から1年から3年の間に受給権が確定するが、従業員がその期間継続してエイチエスピーシーに雇用されていることが条件となる。

2007年

2006年

	株数 (千株)	株数 (千株)
1月1日現在残高	43,420	5,106
期中における増加	52,790	41,440
期中における引渡	(8,781)	(1,685)
期中における権利失効	(8,173)	(1,441)
12月31日現在残高	79,256	43,420

2007年に制限付株式報酬としてエイチエスピーシーが付与した株式の加重平均公正価値は、17.92米ドル(2006年：17.65米ドル)であった。

株式オプション

株式オプションは、エイチエスピーシー株式制度のもとで前年度の業績に基づき2005年にフランスの従業員に対して付与された。当該株式オプションには、1株当たり利益の絶対測度および28の大手銀行から成る比較グループに対するエイチエスピーシー・ホールディングスの順位に基づいて決定されるTSRを含む会社の業績条件が付与されている。当該オプションは付与の3年後に権利が確定し、付与日から10年目まで行使可能であるが、それ以降は権利が失効する。

	2007年		2006年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
1月1日現在残高	628	8.84	628	8.84
期中における権利失効	(104)	8.79	-	-
12月31日現在残高	524	8.85	628	8.84

2007年に付与されたオプションはなかった(2006年：ゼロ)。期末日現在、未行使オプションの加重平均残存契約期間は2.4年であった(2006年：3.3年)。期末日現在、未行使オプションの行使価格の範囲は8.79ポンドから9.17ポンドであった。期末日現在において行使可能なオプションはなかった。

貯蓄型株式オプション制度

貯蓄型株式オプション制度は、一定の条件を満たした従業員を対象として、月額最高250ポンド(またはその米ドル、香港ドルまたはユーロ相当額)までの積立てを行い、その貯蓄を株式取得に使用することを認めるオプションを付した貯蓄契約の締結を推奨する制度である。この制度の目的は、すべての従業員の関心を株主価値の創出にあわせることである。オプションは、1年契約の貯蓄契約については、契約開始から1年目の応当日から3ヶ月間、3年または5年契約の貯蓄契約については、契約開始から3年目または5年目の応当日から6ヶ月間行使可能である。行使価格は、上記推奨日の直前の日の市場価格に対して20%(2006年：20%)割引いた価格に設定される(ただし、米国のサブプランに基づき付与される1年オプションには15%の割引率が適用される)。

	2007年		2006年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
1月1日現在残高	87,837	6.58	98,416	6.07
期中における付与	30,105	7.43	22,627	7.63
期中における権利行使	(17,951)	6.58	(25,336)	5.61
期中における権利失効	(10,252)	6.58	(7,870)	6.26
12月31日現在残高	89,739	6.83	87,837	6.58

当事業年度中に付与されたオプションの加重平均公正価値は、4.24米ドル(2006年:3.45米ドル)であった。以下は、期末日現在の未行使オプションについて、行使価格の範囲および加重平均残存契約期間を示したものである。

	2007年	2006年
行使価格の範囲(ポンド)	5.35 - 7.93	5.35 - 7.93
加重平均残存契約期間(年数)	1.67	1.76
上記のうち行使可能:		
- オプション数(千個)	541	671
- 加重平均行使価格(ポンド)	6.44	5.35

株式オプション行使日の加重平均株価は17.93米ドル(2006年:17.55米ドル)である。

2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度 2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度(「制限付株式制度」)に基づき付与された業績株式報奨

制限付株式制度に基づく業績株式報奨は、2000年から2004年までの間に上級執行役員に付与された。この制度の目的は、役員に関心を株主価値の創出にあわせることであった。この目的は、大手銀行から成る同業他社グループに対して一定のTSR目標を設定し、通常、当該目標の達成を報奨の権利確定条件とすることで達成された。これらの業績条件以外に、報酬委員会が当該業績期間にエイチエスピーシーが持続的成長を達成したことを認めない限り、いかなる未行使報奨も権利確定することはない。2005年のエイチエスピーシー株式制度導入後、再投資された株式配当による報奨を除き、当該制度のもとでさらなる報奨を付与する予定はない。

	2007年	2006年
	株数 (千株)	株数 (千株)
1月1日現在残高	12,328	14,970
期中における増加 ¹	301	520
期中における引渡	(2,332)	(3,050)
期中における権利失効	(5,486)	(112)

12月31日現在残高	4,811	12,328
------------	-------	--------

1 期中における増加は再投資された株式配当で構成される。

2007年12月31日現在、加重平均残存確定期間は0.2年(2006年:1.5年)であった。

制限付株式制度に基づき付与された制限付株式報奨

2000年から2005年の間に、前年度における従業員の実績、潜在的可能性および継続雇用の要件を考慮した上で、一定の条件を満たした従業員に、制限付株式制度に基づく制限付株式報奨が付与された。制限付株式はまた、年次賞与の一部繰延べまたは雇用支援を目的として付与された。当該株式報奨には、会社の業績条件は付されておらず、ほとんどの場合は、付与日から1年から3年で全額受給権が確定するが、従業員がその期間継続してエイチエスピーシーに雇用されていることが条件となる。

	2007年	2006年
	株数 (千株)	株数 (千株)
1月1日現在残高	38,670	58,427
期中における増加 ¹	199	1,499
期中における引渡	(17,156)	(19,224)
期中における権利失効	(2,414)	(2,032)
12月31日現在残高	19,299	38,670

1 期中における増加は再投資された株式配当で構成される。

2007年12月31日現在、加重平均残存確定期間は0.3年(2006年:0.8年)であった。

エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度

エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度は長期インセンティブ制度であり、当該制度のもとで2000年から2005年の間に特定のエイチエスピーシーの従業員に株式オプションが付与された。当該制度の目的は、高い実績をおさめている従業員の関心を株主価値の創出にあわせることであった。この目的は、一定のTSR目標を設定し、通常、当該目標の達成を報奨の権利確定条件とすることで達成された。オプションは市場価値で付与され、権利確定条件を満たしていることを条件として、通常、付与日より3年目から10年目まで行使可能である。2005年5月より後のオプションはエイチエスピーシー株式制度に基づいて付与された。

	2007年		2006年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
1月1日現在残高	168,786	8.09	209,982	8.06
期中における権利行使	(8,351)	7.64	(37,817)	7.80
期中における権利失効	(8,222)	8.02	(3,379)	8.29
12月31日現在残高	152,213	8.15	168,786	8.09

以下は、期末日現在のオプション残高について、オプション数、加重平均行使価格、および加重平均残存契約期間を、行使価格の範囲ごとに分析したものである。

	2007年		2006年	
	6.00 - 8.00	8.01 - 10.00	6.00 - 8.00	8.01 - 10.00
行使価格の範囲（ポンド）				
オプション数（千個）	29,312	122,901	34,903	131,725
加重平均行使価格（ポンド）	6.92	8.44	6.92	8.40
加重平均残存契約期間（年数）	5.33	5.34	4.74	7.17
上記のうち行使可能：				
- オプション数（千個）	29,312	61,650	34,903	66,104
- 加重平均行使価格（ポンド）	6.92	8.59	6.92	8.58

当該株式オプションの行使日現在の加重平均株価は18.08米ドル（2006年：17.65米ドル）であった。

2006年において、2003年から2005年までの期間の業績および株主利回りを検討した後、報酬委員会は2003年に当該制度に基づき付与された報奨に関するTSR業績条件を放棄する裁量権を行使した。その結果、業績条件が放棄された日に測定された公正価値増加分を反映して、2006年に135百万米ドルの費用が計上された。これは、上記の「公正価値の計算」に記載されるとおり、ブラック・ショールズ・モデルの基礎的な仮定に基づく二項モデル手法を用いて測定された。リスク・フリー金利は4.3%を用いており、モデルへのその他のデータは2006年において付与されたその他の株式オプションおよび報奨を評価する際に用いられたデータと一致している。

エイチエスピーシー・ホールディングス役員株式オプション制度

エイチエスピーシー・ホールディングス役員株式オプション制度は、長期インセンティブ制度である。当該制度に基づき、特定のエイチエスピーシーの上級従業員は、2000年にエイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度が適用される前まで株式オプションが付与されていた。当該制度の目的は、高い実績をおさめている上級従業員の関心を株主価値の創出にあわせることであった。この目的は、一定のTSR目標を設定し、当該目標の達成を報奨の権利確定条件とすることで達成された。オプションは市場価値で付与され、権利確定条件を満たしていることを条件として、付与日より3年目から10年目まで行使可能であった。2000年以降に当該制度に基づいて付与された報奨はなく、未行使オプションは、以下に要約されている。

	2007年		2006年	
	オプション数 （千個）	加重平均 行使価格 （ポンド）	オプション数 （千個）	加重平均 行使価格 （ポンド）
1月1日現在残高	22,037	6.82	32,255	6.78
期中における権利行使	(3,377)	6.65	(9,767)	6.69
期中における権利失効	(421)	6.84	(451)	5.94

12月31日現在残高	18,239	6.85	22,037	6.82
------------	--------	------	--------	------

株式オプションの行使日現在の加重平均株価は18.08米ドル(2006年:17.65米ドル)であった。

以下は、期末日現在のオプション残高について、オプション数、加重平均行使価格、および加重平均残存契約期間を、行使価格の範囲ごとに分析したものである。

	2007年		2006年	
行使価格の範囲(ポンド)	6.01 - 7.87	2.17 - 6.00	6.01 - 7.87	
オプション数(千個)	18,239	188	21,849	
加重平均行使価格(ポンド)	6.85	5.02	6.84	
加重平均残存契約期間(年数)	1.66	-	2.64	
上記のうち行使可能:				
オプション数(千個)	18,239	188	21,849	
加重平均行使価格(ポンド)	6.85	5.02	6.84	

エイチエスピーシー・フランスおよび子会社制度

2000年のエイチエスピーシーによる買収以前に、エイチエスピーシー・フランスおよび一部の子会社は従業員株式制度を運営し、当該制度に基づきそれぞれ自社の株式に関する株式オプションを付与していた。

1994年から1999年の間にエイチエスピーシー・フランスの株式に関して付与されたオプションは、エイチエスピーシーがエイチエスピーシー・フランスの買収契約を発表した時点で権利が確定したため、エイチエスピーシー・フランスの評価の中に含まれた。

買収の公式発表後の2000年に、エイチエスピーシー・フランスは909,000個のオプションを付与したが、これらのオプションは支配の変更により権利が確定しなかった。当該オプションには、継続雇用の要件が付されており、2002年1月1日に権利が確定した。当該オプションの行使により取得したエイチエスピーシー・フランス株式は、エイチエスピーシー・フランス株式との交換比率と同一の比率(エイチエスピーシー・フランス株1株に対して1株当たり0.50米ドルの普通株式13株)で、1株当たり0.50米ドルのエイチエスピーシーの普通株式と交換可能である。オプションは市場価値で付与され、付与日より10年間行使可能である。

	2007年		2006年	
	オプション数 (千個)	行使価格 (ユーロ)	オプション数 (千個)	行使価格 (ユーロ)
1月1日現在残高	646	142.5	766	142.5
期中における行使	(44)	142.5	(120)	142.5
12月31日現在残高および行使可能	602	142.5	646	142.5

期末日現在、未行使オプションの残存契約期間は2.3年(2006年:3.3年)であった。

当該株式オプションの行使日現在の加重平均株価は18.08米ドル(2006年:17.64米ドル)であった。

2000年の買収日時点で、エイチエスピーシー・フランスの一部の子会社も、それぞれ自社の株式に関するオプションを付与することが可能な従業員株式オプション制度を運営していた。当該オプションが行使された場

合、子会社の株式はエイチエスピーシー普通株式と交換される。2007年において、このような契約に基づき交換されたエイチエスピーシー普通株式合計は113,240株(2006年:356,491株)であった。

エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション

買収により、過年度に付与されたエイチエスピーシー・ファイナンスに関する株式オプションは、エイチエスピーシー・ファイナンスに関する株式オプション1個に対しエイチエスピーシーに関する株式オプション2.675個の比率(エイチエスピーシー・ファイナンスの株式交換案と同じ比率)で、エイチエスピーシーの額面0.50米ドルの普通株式に関する株式オプションに転換された。2002年11月のエイチエスピーシーによる買収発表より前にエイチエスピーシー・ファイナンスによる自社の株式オプション制度に基づき付与されたオプションは、エイチエスピーシーの買収時にエイチエスピーシー株式に関するオプションとして権利が確定した。2002年11月の買収の発表後2003年3月28日の完了日前に付与されたオプションは通常、4年間にわたり均等に権利が確定し、付与日から10年で権利行使期限切れとなる。

エイチエスピーシー・ファイナンスの買収前の制度に基づき付与された株式オプションに関する情報は以下のとおりである。

	2007年		2006年	
	オプション数 (千個)	行使価格 (米ドル)	オプション数 (千個)	行使価格 (米ドル)
1月1日現在のエイチエスピーシー・ファイナンスに関する未行使株式オプション	3,126	10.66	6,358	10.66
期中における権利行使	(671)	10.66	(3,219)	10.66
期中における失効	-	10.66	(13)	10.66
12月31日現在残高および行使可能	2,455	10.66	3,126	10.66

期末日現在の未行使オプションの残存契約期間は4.9年(2006年:5.9年)であった。株式オプション行使日現在の加重平均株価は18.08米ドル(2006年:17.65米ドル)であった。

11 法人所得税

	2007年	2006年	2005年
	百万米ドル		
当期税金			
英国法人所得税費用 - 当期利益に対する税金	1,372	772	663
英国法人所得税費用 - 過年度に関する調整	(46)	(122)	29
海外の税金 - 当期利益に対する税金	3,976	4,600	4,103
海外の税金 - 過年度に関する調整	(97)	(48)	(110)
	5,205	5,202	4,685
繰延税金			
一時差異の発生および解消	(1,247)	(51)	506

税率の変更の影響	(35)	-	8
過年度に関する調整	(166)	64	(106)
	(1,448)	13	408
法人所得税費用	3,757	5,215	5,093

エイチエスピーシー・ホールディングスおよび子会社に適用されている英国法人所得税率は30%である(2006年:30%、2005年:30%)。海外の税金には香港の法人所得税1,137百万米ドル(2006年:751百万米ドル、2005年:639百万米ドル)が含まれる。香港において子会社の課税対象所得に適用されている税率は17.5%である(2006年:17.5%、2005年:17.5%)。その他海外子会社および海外支店は、業務を展開している国における適切な税率を用いて税金を計上した。

以下の表は、すべての利益が英国法人所得税率で課税された場合に適用する法人所得税費用を調整したものである。

	2007年		2006年		2005年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%	百万米ドル	%
法人所得税費用の分析						
英国法人所得税率30% (2006年および2005年:30%)による課税	7,264	30.0	6,626	30.0	6,290	30.0
主要な所在地における海外利益に対する異なる税率による課税の影響	(1,460)	(6.0)	(568)	(2.6)	(342)	(1.6)
非課税利益	(296)	(1.2)	(199)	(0.9)	(220)	(1.0)
過年度の負債に関する調整	(309)	(1.3)	(106)	(0.5)	(187)	(0.9)
低所得者層向け住宅税額控除 ¹	(107)	(0.4)	(108)	(0.5)	(110)	(0.5)
関連会社および合併事業における利益の影響	(450)	(1.9)	(253)	(1.1)	(193)	(0.9)
過年度に未認識の一時差異の影響 ²	(485)	(2.0)	(122)	(0.6)	(147)	(0.8)
グループ持分の再編による繰延税金の戻入れ	(359)	(1.5)	-	-	-	-
関連会社の持分の希薄化による利益の影響 ³	(253)	(1.0)	-	-	-	-
その他項目	212	0.8	(55)	(0.2)	2	-
法人所得税費用合計	3,757	15.5	5,215	23.6	5,093	24.3

1 低所得者層向け住宅税額控除は米国において生じており、低所得者層に対する賃貸住宅の提供を促進することを目的としている。

2 過年度に未認識の一時差異の影響は主にキャピタル・ロスの認識に関連している。

3 エイチエスピーシーの関連会社の持分の希薄化による利益は非課税のため、実効税率を下げる調整項目がある(注記21を参照のこと)。

損益計算書に計上された金額に加えて、資本合計に直接計上された項目に関連する当期税金と繰延税金の総額は、226百万米ドルの資本合計の減少をもたらした(2006年:44百万米ドルの資本合計の減少、2005年:437百万米ドルの資本合計の増加)。

2007年財政法(2007年制定、2008年施行)のもとでの英国の法人所得税率の30%から28%への引き下げにより、繰延税金資産および負債を一回限り再評価することとなった。この再評価により当グループの法人所得税費用が28百万米ドル減少した。

繰延税金

エイチエスピーシー

	2007年	2006年
	百万米ドル	
1月1日現在	2,145	2,135
損益計算書への計上額	1,448	(13)
資本:		
- 売却可能投資	(8)	(2)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	470	321
- 株式報酬	(65)	(42)
- 数理計算上の利益および損失	(642)	(324)
為替およびその他の調整	77	70
12月31日現在	3,425	2,145
資産	5,284	3,241
負債	(1,859)	(1,096)
	3,425	2,145

当グループの貸借対照表に計上された繰延税金(各国の残高相殺前)は、以下の繰延税金資産および負債で構成される。

	2007年	2006年
	百万米ドル	
繰延税金資産		
退職給付	822	1,599
貸付金の減損引当金	4,484	2,775
未使用の税務上の欠損金	272	180
加速減価償却	97	91
売却可能投資	77	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	570	139
株式報酬	326	194
その他の短期の一時差異	900	462

その他の一時差異	-	80
	7,548	5,520
繰延税金負債		
顧客にリースした資産	1,285	1,676
不動産再評価	507	469
加速減価償却	206	171
その他の短期の一時差異	202	-
海外から送金された利益の税金	102	112
売却可能投資	198	384
キャッシュ・フロー・ヘッジ	96	34
その他の一時差異	1,527	529
	4,123	3,375
正味繰延税金資産/(負債)	3,425	2,145

財務諸表において開示された残高(各国の残高相殺後)は以下のとおりである。

	2007年	2006年
	百万米ドル	
繰延税金資産	5,284	3,241
繰延税金負債	(1,859)	(1,096)
	3,425	2,145

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異の金額は923百万米ドル(2006年:1,067百万米ドル)である。この金額合計のうち、750百万米ドル(2006年:876百万米ドル)には期限がなく、173百万米ドル(2006年:191百万米ドル)は10年以内に失効する予定である。

繰延税金は、送金が計画されていない、または追加課税が予定されていない子会社、支店、関連会社に対する当グループの投資、ならびに合併事業における持分に関しては認識されていない。このような投資に関連する一時差異の総額は29,947百万米ドル(2006年:22,424百万米ドル、2005年:15,367百万米ドル)である。

エイチエスピーシー・ホールディングス

繰延税金資産/(負債)

	2007年	2006年
	百万米ドル	

一時差異:

- 短期の一時差異

1

1

- 公正価値評価された資産および負債	(14)	10
- 株式報酬	20	24
	<u>7</u>	<u>35</u>

12 配当金

親会社の株主への配当金は以下のとおりである。

	2007年			2006年			2005年		
	1株当たり	合計	新株による 決済	1株当たり	合計	新株による 決済	1株当たり	合計	新株による 決済
	米ドル	百万米ドル	百万米ドル	米ドル	百万米ドル	百万米ドル	米ドル	百万米ドル	百万米ドル
普通株式に係る配当金									
過年度									
- 第4回中間配当金	0.360	4,161	2,116	0.310	3,513	1,542	0.270	3,007	431
当期									
- 第1回中間配当金	0.170	1,986	712	0.150	1,712	248	0.140	1,563	677
- 第2回中間配当金	0.170	1,997	912	0.150	1,724	515	0.140	1,574	311
- 第3回中間配当金	0.170	2,007	614	0.150	1,730	223	0.140	1,585	392
	0.870	10,151	4,354	0.760	8,679	2,528	0.690	7,729	1,811
優先株式に係る四半期ごとの配当金									
3月に関する配当金	15.50	22		15.50	22		-	-	
6月に関する配当金	15.50	23		15.50	23		-	-	
9月に関する配当金	15.50	22		15.50	22		-	-	
12月に関する配当金	15.50	23		15.50	23		14.29	21	
	62.00	90		62.00	90		14.29	21	

取締役は期末後、2007年12月31日に終了した事業年度に関して第4回中間配当金を宣言した。普通株式1株当たり0.39米ドルであり、約4,628百万米ドルの分配である。第4回中間配当金は2008年3月25日の業務終了時点で株主名簿に登録されている株主に対して2008年5月7日に支払われる。2007年第4回中間配当金に関して財務諸表に負債は計上されていない。

13 1株当たり利益

基本1株当たり利益は、利益19,043百万米ドル(2006年:15,699百万米ドル、2005年:15,060百万米ドル)を普通株式の加重平均株式数(保有する自己株式控除後)(2007年:11,545百万株(2006年:11,210百万株、2005年:11,038百万株)で除して算定された。

	2007年	2006年	2005年
	百万米ドル		
親会社の株主に帰属する利益	19,133	15,789	15,081
資本に分類される優先株式に関する配当金	(90)	(90)	(21)
親会社の普通株主に帰属する利益	19,043	15,699	15,060

希薄化後1株当たり利益は、基本利益(未行使の株式オプション残高を含む潜在的希薄化普通株式の影響の調整前)を発行済普通株式の加重平均株式数(保有する自己株式控除後)に潜在的希薄化普通株式の転換により発行されることとなる普通株式の加重平均株式数(2007年:11,661百万株(2006年:11,320百万株、2005年:11,171百万株))を加えた株式数で除して算定される。希薄化普通株式オプションおよび株式報奨の加重平均普通株式数に対する影響は、以下のとおりである。

	株数(百万株)		
	2007年	2006年	2005年
普通株式の加重平均株式数	11,545	11,210	11,038
希薄化株式オプションおよび株式報奨	116	110	133
貯蓄型株式オプション制度	20	27	22
役員株式オプション制度	5	10	11
グループ株式オプション制度	16	28	14
制限付および業績株式報奨	67	32	70
エイチエスピーシー・フランス株式オプション	5	8	10
エイチエスピーシー・ファイナンス株式オプション	3	5	6
希薄化を仮定した加重平均株式数	11,661	11,320	11,171

2007年12月31日現在の従業員株式オプションおよび株式報奨の合計のうち、19百万(2006年:20百万、2005年:121百万)が逆希薄化効果をもたらしている。

[次へ](#)

14 セグメント別分析

以下のセグメント別分析において、株主からの拠出による便益は、当該分析に影響を与えるものであるが、その範囲はエイチエスピーシー内の資本および資金調達構造を経て、セグメント内の事業に実際に配賦された範囲に限定される。

地域別

地域情報は、子会社の主要事業の所在地ごと、またザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション、エイチエスピーシー・バンク、エイチエスピーシー・バンク・ミドルイースト、エイチエスピーシー・ファイナンスおよびエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエイについては、業績の報告または資金の提供に責任を有する支店の所在地ごとに分類されている。エイチエスピーシーの構造の性質により、以下の利益分析には地域間のエイチエスピーシー内項目が含まれており、個別の欄で消去されている。その他のアジア太平洋地域セグメントには、中東、インドおよびオーストラリアが含まれている。分担費用は、実際に行われた振替に基づいて各セグメントに計上される。

資産合計

	2007年12月31日現在		2006年12月31日現在	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	1,184,315	50.3	828,701	44.6
香港	332,691	14.1	272,428	14.6
その他のアジア地域	228,112	9.7	167,668	9.0
北米	510,092	21.7	511,190	27.5
中南米	99,056	4.2	80,771	4.3
	2,354,266	100.0	1,860,758	100.0

負債合計

	2007年12月31日現在		2006年12月31日現在	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	1,126,508	50.7	778,635	44.7
香港	317,316	14.3	258,028	14.8
その他のアジア地域	210,499	9.5	161,388	9.2
北米	478,323	21.6	477,310	27.3
中南米	86,204	3.9	70,469	4.0
	2,218,850	100.0	1,745,830	100.0

税引前利益

2007年12月31日に終了した事業年度

	欧州	香港	その他の アジア 太平洋 地域	北米	中南米	エイチエ スピー シー内項 目	合計
百万米ドル							
受取利息	33,144	12,580	10,158	30,183	9,471	(3,177)	92,359
支払利息	(25,398)	(7,097)	(6,015)	(15,336)	(3,895)	3,177	(54,564)
正味受取利息	7,746	5,483	4,143	14,847	5,576	-	37,795
受取手数料	10,973	3,860	2,709	6,733	2,647	(585)	26,337
支払手数料	(2,542)	(498)	(463)	(923)	(494)	585	(4,335)
正味受取手数料	8,431	3,362	2,246	5,810	2,153	-	22,002
トレーディング収益/(費用) (正味受取利息を除く)	3,003	1,270	1,202	(1,289)	272	-	4,458
トレーディング活動による 正味受取利息/(支払利息)	3,940	(28)	441	747	276	-	5,376
トレーディング純収益/ (費用)	6,943	1,242	1,643	(542)	548	-	9,834
公正価値評価の指定を受けた 金融商品からの純収益	1,226	676	111	1,750	320	-	4,083
金融投資による純収益	1,326	94	38	245	253	-	1,956
関連会社の持分の希薄化 により生じる利益	-	-	1,081	-	11	-	1,092
配当金	171	31	8	105	9	-	324
正味保険料収入	4,010	2,797	226	449	1,594	-	9,076
その他営業収益	1,193	845	798	360	228	(1,985)	1,439
営業収益合計	31,046	14,530	10,294	23,024	10,692	(1,985)	87,601
正味発生保険金および保 険契約準備金の変動	(3,479)	(3,208)	(253)	(241)	(1,427)	-	(8,608)
正味営業収益(貸倒損失 およびその他の信用リ スク引当金控除前)	27,567	11,322	10,041	22,783	9,265	(1,985)	78,993
貸倒損失およびその他の 信用リスク引当金	(2,542)	(231)	(616)	(12,156)	(1,697)	-	(17,242)
正味営業収益¹	25,025	11,091	9,425	10,627	7,568	(1,985)	61,751
営業費用合計(減価償却 および償却を除く)	(15,451)	(3,510)	(4,572)	(10,037)	(5,043)	1,985	(36,628)
有形固定資産の減価償却	(848)	(180)	(159)	(317)	(210)	-	(1,714)
無形資産の償却	(226)	(90)	(33)	(202)	(149)	-	(700)
営業費用合計	(16,525)	(3,780)	(4,764)	(10,556)	(5,402)	1,985	(39,042)
営業利益	8,500	7,311	4,661	71	2,166	-	22,709

関連会社および合併事業 における利益持分	95	28	1,348	20	12	-	1,503
税引前当期純利益	8,595	7,339	6,009	91	2,178	-	24,212
その他の開示：							
資本的支出 ²	1,722	441	277	833	599	-	3,872
関連会社および合併事業 への投資	158	155	9,867	127	77	-	10,384
1 正味営業収益：							
外部	23,772	10,168	8,456	11,784	7,571	-	61,751
セグメント間	1,253	923	969	(1,157)	(3)	(1,985)	-

2 有形固定資産および無形資産に生じた支出である。

2006年12月31日に終了した事業年度

	欧州	香港	その他の アジア 太平洋 地域	北米	中南米	エイチエ スピー シー内項 目	合計
	百万米ドル						
受取利息	25,249	11,097	7,693	27,959	7,289	(3,408)	75,879
支払利息	(16,960)	(6,412)	(4,646)	(13,691)	(3,092)	3,408	(41,393)
正味受取利息	8,289	4,685	3,047	14,268	4,197	-	34,486
受取手数料	9,583	2,448	1,912	5,611	1,975	(449)	21,080
支払手数料	(2,475)	(392)	(290)	(845)	(345)	449	(3,898)
正味受取手数料	7,108	2,056	1,622	4,766	1,630	-	17,182
トレーディング収益（正味 受取利息を除く）	2,842	924	935	617	301	-	5,619
トレーディング活動によ る正味 受取利息 /（支払利息）	1,687	(307)	246	741	236	-	2,603
トレーディング純収益	4,529	617	1,181	1,358	537	-	8,222
公正価値評価の指定を受 けた金 融商品からの純収益 / （費 用）	144	260	79	(63)	237	-	657
金融投資による純収益	624	162	41	58	84	-	969
配当金	183	61	5	85	6	-	340
正味保険料収入	1,298	2,628	174	492	1,076	-	5,668
その他営業収益	1,428	834	765	922	91	(1,494)	2,546
営業収益合計	23,603	11,303	6,914	21,886	7,858	(1,494)	70,070
正味発生保険金および保 険契約準備金の変動	(531)	(2,699)	(192)	(259)	(1,023)	-	(4,704)
正味営業収益（貸倒損失 およびその他の信用リ スク引当金控除前）	23,072	8,604	6,722	21,627	6,835	(1,494)	65,366
貸倒損失およびその他の 信用リスク引当金	(2,155)	(172)	(512)	(6,796)	(938)	-	(10,573)
正味営業収益 ¹	20,917	8,432	6,210	14,831	5,897	(1,494)	54,793
営業費用合計（減価償却 および 償却を除く）	(12,811)	(3,002)	(3,412)	(9,669)	(3,923)	1,494	(31,323)
有形固定資産の減価償却	(762)	(171)	(124)	(284)	(173)	-	(1,514)
無形資産の償却	(298)	(96)	(12)	(240)	(70)	-	(716)
営業費用合計	(13,871)	(3,269)	(3,548)	(10,193)	(4,166)	1,494	(33,553)
営業利益	7,046	5,163	2,662	4,638	1,731	-	21,240

関連会社および合併事業 における利益/(損失) 持分	(72)	19	865	30	4	-	846
税引前当期純利益	6,974	5,182	3,527	4,668	1,735	-	22,086
その他の開示:							
発生済資本的支出 ²	1,508	324	235	899	2,017	-	4,983
関連会社および合併事業 への投資	1,321	128	6,322	541	84	-	8,396
1 正味営業収益:							
外部	19,664	7,970	5,592	15,694	5,873	-	54,793
セグメント間	1,253	462	618	(863)	24	(1,494)	-

2 有形固定資産および無形資産に生じた支出である。

2005年12月31日に終了した事業年度

	欧州	香港	その他の アジア 太平洋 地域	北米	中南米	エイチエ スピー シー内項 目	合計
	百万米ドル						
受取利息	21,023	7,419	5,673	22,189	6,133	(2,343)	60,094
支払利息	(12,802)	(3,355)	(3,261)	(8,894)	(2,791)	2,343	(28,760)
正味受取利息	8,221	4,064	2,412	13,295	3,342	-	31,334
受取手数料	8,081	1,967	1,619	4,605	1,481	(267)	17,486
支払手数料	(1,782)	(293)	(279)	(653)	(290)	267	(3,030)
正味受取手数料	6,299	1,674	1,340	3,952	1,191	-	14,456
トレーディング収益（正味受取 利息を除く）	1,660	773	753	250	220	-	3,656
トレーディング活動による正味 受取利息 / （支払利息）	1,376	(227)	107	635	317	-	2,208
トレーディング純収益	3,036	546	860	885	537	-	5,864
公正価値評価の指定を受 けた金融商品からの純 収益 / （費用）	362	(6)	58	434	186	-	1,034
金融投資による純収益	439	108	18	47	80	-	692
配当金	63	41	5	41	5	-	155
正味保険料収入	1,599	2,334	155	477	871	-	5,436
その他営業収益	1,603	805	335	642	286	(938)	2,733
営業収益合計	21,622	9,566	5,183	19,773	6,498	(938)	61,704
正味発生保険金および 保険契約準備金の変 動	(818)	(2,059)	(166)	(232)	(792)	-	(4,067)
正味営業収益（貸倒損 失およびその他の信 用リスク引当金控除 前）	20,804	7,507	5,017	19,541	5,706	(938)	57,637
貸倒損失およびその他 の信用リスク引当金	(1,929)	(146)	(134)	(4,916)	(676)	-	(7,801)
正味営業収益 ¹	18,875	7,361	4,883	14,625	5,030	(938)	49,836
営業費用合計（減価償却 および 償却を除く）	(11,493)	(2,586)	(2,648)	(8,276)	(3,263)	938	(27,328)
有形固定資産の減価償 却	(912)	(168)	(107)	(307)	(138)	-	(1,632)
無形資産の償却	(234)	(113)	(7)	(175)	(25)	-	(554)
営業費用合計	(12,639)	(2,867)	(2,762)	(8,758)	(3,426)	938	(29,514)

営業利益	6,236	4,494	2,121	5,867	1,604	-	20,322
関連会社および合併事業における利益持分	120	23	453	48	-	-	644
税引前当期純利益	6,356	4,517	2,574	5,915	1,604	-	20,966
その他の開示：							
資本的支出 ²	1,892	249	191	1,826	315	-	4,473
関連会社および合併事業への投資	1,733	108	5,362	43	3	-	7,249
1 正味営業収益：							
外部	18,300	7,001	4,636	14,860	5,039	-	49,836
セグメント間	575	360	247	(235)	(9)	(938)	-

2 有形固定資産および無形資産に生じた支出である。

顧客グループ別

エイチエスピーシーの事業には、多数のシェアード・サポート・サービスおよび本社機能が含まれている。これらの機能の費用は必要に応じて体系的かつ一貫的な基準で顧客グループに配分されている。また、多くの収益および費用項目には統合されたエイチエスピーシー・グループ内において共同で業務を行う顧客グループ間の通常の業務において締結された財務取引の影響が含まれている。以下の分析には、各顧客グループ内のセグメント間金額が含まれており、個別の欄で消去されている。

税引前利益

2007年12月31日に終了した事業年度

	パーソナル・ファイナンシャル・サービス	コマーシャル・バンキング	グローバル・バンキング・アンド・マーケット	プライベート・バンキング	その他	エイチエスピーシー内項目	合計
	百万米ドル						
正味受取利息/(支払利息)	29,069	9,055	4,430	1,216	(542)	(5,433)	37,795
正味受取手数料/(支払手数料)	11,742	3,972	4,901	1,615	(228)	-	22,002
トレーディング収益(正味受取利息を除く)	38	265	3,503	525	127	-	4,458
トレーディング活動による正味受取利息/(支払利息)	140	31	(236)	9	(1)	5,433	5,376
トレーディング純収益	178	296	3,267	534	126	5,433	9,834
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益/(費用)	1,333	22	(164)	(1)	2,893	-	4,083
金融投資による純収益	351	90	1,313	119	83	-	1,956
関連会社の持分の希薄化により生じた利益	-	-	-	-	1,092	-	1,092
配当金	55	8	222	7	32	-	324
正味保険料収入	8,271	733	93	-	(21)	-	9,076
その他営業収益	387	165	1,218	58	3,523	(3,912)	1,439
営業収益合計	51,386	14,341	15,280	3,548	6,958	(3,912)	87,601
正味発生保険金および保険契約準備金の変動	(8,147)	(391)	(70)	-	-	-	(8,608)
正味営業収益¹	43,239	13,950	15,210	3,548	6,958	(3,912)	78,993
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(16,172)	(1,007)	(38)	(14)	(11)	-	(17,242)
正味営業収益²	27,067	12,943	15,172	3,534	6,947	(3,912)	61,751
営業費用	(21,757)	(6,252)	(9,358)	(2,025)	(3,562)	3,912	(39,042)

営業利益	5,310	6,691	5,814	1,509	3,385	-	22,709
関連会社および合併事業 における利益持分	590	454	307	2	150	-	1,503
税引前当期純利益	5,900	7,145	6,121	1,511	3,535	-	24,212
資本的支出 ³	1,335	527	942	73	995	-	3,872

1 正味営業収益(貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前)

2 正味営業収益:

外部	21,059	11,442	23,595	2,144	3,511	-	61,751
セグメント間	6,008	1,501	(8,423)	1,390	3,436	(3,912)	-

3 有形固定資産および無形資産に関して生じた支出である。

2006年12月31日に終了した事業年度

	パーソナル・ファイナンシャル・サービス	コマーシャル・バンキング	グローバル・バンキング・アンド・マーケット	プライベート・バンキング	その他	エイチエスピーシー内項目	合計
	百万米ドル						
正味受取利息/(支払利息)	26,076	7,514	3,168	1,011	(625)	(2,658)	34,486
正味受取手数料	8,762	3,207	3,718	1,323	172	-	17,182
トレーディング収益/(費用)(正味受取利息を除く)	391	204	4,890	362	(228)	-	5,619
トレーディング活動による正味受取利息/(支払利息)	220	20	(379)	2	82	2,658	2,603
トレーディング純収益/(費用)	611	224	4,511	364	(146)	2,658	8,222
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益/(費用)	739	(22)	20	1	(81)	-	657
金融投資による純収益	78	44	534	166	147	-	969
配当金	31	6	235	5	63	-	340
正味保険料収入	5,130	258	73	-	207	-	5,668
その他営業収益	782	250	1,378	61	3,254	(3,179)	2,546
営業収益合計	42,209	11,481	13,637	2,931	2,991	(3,179)	70,070
正味発生保険金および保険契約準備金の変動	(4,365)	(96)	(62)	-	(181)	-	(4,704)
正味営業収益 ¹	37,844	11,385	13,575	2,931	2,810	(3,179)	65,366
貸倒(損失)/回収およびその他の信用リスク引当金	(9,949)	(697)	119	(33)	(13)	-	(10,573)
正味営業収益 ²	27,895	10,688	13,694	2,898	2,797	(3,179)	54,793
営業費用	(18,818)	(4,979)	(7,991)	(1,685)	(3,259)	3,179	(33,553)
営業利益/(損失)	9,077	5,709	5,703	1,213	(462)	-	21,240
関連会社および合併事業における利益持分	380	288	103	1	74	-	846
税引前当期純利益/(損失)	9,457	5,997	5,806	1,214	(388)	-	22,086
資本的支出 ³	2,150	1,083	1,021	45	684	-	4,983

1 正味営業収益(貸倒(損失)/回収およびその他の信用リスク引当金控除前)

2 正味営業収益:

外部	23,238	9,692	20,034	1,661	168	-	54,793
セグメント間	4,657	996	(6,340)	1,237	2,629	(3,179)	-

3 有形固定資産および無形資産に関して生じた支出である。

2005年12月31日に終了した事業年度

	パーソナル・ファイナンシャル・サービス	コマーシャル・バンキング	グローバル・バンキング・アンド・マーケット	プライベート・バンキング	その他	エイチエスピーシー内項目	合計
	百万米ドル						
正味受取利息/(支払利息)	23,351	6,310	3,001	848	(472)	(1,704)	31,334
正味受取手数料	7,313	2,876	2,967	1,080	220	-	14,456
トレーディング収益/(費用)(正味受取利息を除く)	360	150	2,919	317	(90)	-	3,656
トレーディング活動による正味受取利息/(支払利息)	214	(3)	306	-	(13)	1,704	2,208
トレーディング純収益/(費用)	574	147	3,225	317	(103)	1,704	5,864
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益/(費用)	574	(12)	67	(1)	406	-	1,034
金融投資による純収益	19	9	475	45	144	-	692
配当金	16	9	79	9	42	-	155
正味保険料収入	4864	236	76	-	260	-	5,436
その他営業収益	729	327	1,621	68	2,634	(2,646)	2,733
営業収益合計	37,440	9,902	11,511	2,366	3,131	(2,646)	61,704
正味発生保険金および保険契約準備金の変動	(3,716)	(118)	(54)	-	(179)	-	(4,067)
正味営業収益 ¹	33,724	9,784	11,457	2,366	2,952	(2,646)	57,637
貸倒(損失)/回収およびその他の信用リスク引当金	(7,537)	(547)	272	12	(1)	-	(7,801)
正味営業収益 ²	26,187	9,237	11,729	2,378	2,951	(2,646)	49,836
営業費用	(16,427)	(4,453)	(6,838)	(1,466)	(2,976)	2,646	(29,514)
営業利益/(損失)	9,760	4,784	4,891	912	(25)	-	20,322
関連会社および合併事業における利益持分	144	177	272	-	51	-	644
税引前当期純利益	9,904	4,961	5,163	912	26	-	20,966
資本的支出 ³	1,583	411	1,783	102	594	-	4,473

1 正味営業収益(貸倒(損失)/回収および信用リスク引当金控除前)

2 正味営業収益:

外部	25,000	8,258	13,998	1,668	912	-	49,836
セグメント間	1,187	979	(2,269)	710	2,039	(2,646)	-

3 有形固定資産およびその他無形資産に関して生じた支出である。

資産合計

	2007年12月31日現在		2006年12月31日現在	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
パーソナル・ファイナンシャル・サービス	588,473	25.0	546,568	29.4
コマーシャル・バンキング	261,893	11.1	213,450	11.5
グローバル・バンキング・アンド・ マーケッツ	1,375,240	58.4	994,436	53.5
プライベート・バンキング	88,510	3.8	73,026	3.9
その他	40,150	1.7	33,278	1.7
資産合計	2,354,266	100.0	1,860,758	100.0

[次へ](#)

15 測定基準別の金融資産および負債の分析

金融資産および金融負債は公正価値または償却原価のいずれかによって継続的に測定されている。注記2の重要な会計方針は、金融商品の種類が測定される方法ならびに収益および費用（公正価値損益を含む）が認識される方法を説明している。下表は金融資産および負債の帳簿価額を、IAS第39号に定義されている区分および貸借対照表の項目ごとに分析したものである。

エイチエスピーシー

2007年12月31日現在

	トレー ディング 目的保有	公正価値 による評 価の指定	満期保 有目的 有価証 券	貸付金 および 受取債権	売却可能 有価証券	償却原価 で計上さ れている 金融資産 および 負債	公正価値 ヘッジ手 段として 指定され たデリバ ティブ	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ手 段として 指定され たデリバ ティブ	合計
百万米ドル									
金融資産									
現金および中央銀行 預け金	-	-	-	-	-	21,765	-	-	21,765
他行から回収中の項 目	-	-	-	-	-	9,777	-	-	9,777
香港政府債務証券	-	-	-	13,893	-	-	-	-	13,893
トレーディング資産	445,968	-	-	-	-	-	-	-	445,968
公正価値評価の指定 を受けた金融資産	-	41,564	-	-	-	-	-	-	41,564
デリバティブ	182,604	-	-	-	-	-	335	4,915	187,854
銀行に対する貸付金	-	-	-	237,366	-	-	-	-	237,366
顧客に対する貸付金	-	-	-	981,548	-	-	-	-	981,548
金融投資	-	-	9,768	-	273,232	-	-	-	283,000
その他資産	-	-	-	14	28	25,084	-	-	25,126
未収収益	-	-	-	-	-	20,091	-	-	20,091
金融資産合計	628,572	41,564	9,768	1,232,821	273,260	76,717	335	4,915	2,267,952
金融負債									
香港流通紙幣	-	-	-	13,893	-	-	-	-	13,893
銀行からの預金	-	-	-	-	-	132,181	-	-	132,181
顧客からの預金	-	-	-	-	-	1,096,140	-	-	1,096,140
他行へ送金中の項目	-	-	-	-	-	8,672	-	-	8,672
トレーディング負債	314,580	-	-	-	-	-	-	-	314,580
公正価値評価の指定 を受けた金融負債	-	89,939	-	-	-	-	-	-	89,939
デリバティブ	181,009	-	-	-	-	-	403	1,981	183,393
発行済負債証券	-	-	-	-	-	246,579	-	-	246,579
その他負債	-	-	-	-	-	32,892	-	-	32,892
未払費用	-	-	-	-	-	19,572	-	-	19,572
劣後債務	-	-	-	-	-	24,819	-	-	24,819
金融負債合計	495,589	89,939	-	13,893	-	1,560,855	403	1,981	2,162,660

2006年12月31日現在

	トレー ディング 目的保有	公正価値 による評 価の指定	満期保有 目的 有価証券	貸付金 および 受取債権	売却可能 有価証券	償却原価 で計上さ れている 金融資産 および 負債	公正価値 ヘッジ手 段として 指定され たデリバ ティブ	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ手 段として 指定され たデリバ ティブ	合計
百万米ドル									
金融資産									
現金および中央銀行 預け金	-	-	-	-	-	12,732	-	-	12,732
他行から回収中の項 目	-	-	-	-	-	14,144	-	-	14,144
香港政府債務証券	-	-	-	13,165	-	-	-	-	13,165
トレーディング資産	328,147	-	-	-	-	-	-	-	328,147
公正価値評価の指定 を受けた金融資産	-	20,573	-	-	-	-	-	-	20,573
デリバティブ	99,752	-	-	-	-	-	201	3,749	103,702
銀行に対する貸付金	-	-	-	185,205	-	-	-	-	185,205
顧客に対する貸付金	-	-	-	868,133	-	-	-	-	868,133
金融投資	-	-	9,371	-	195,435	-	-	-	204,806
その他資産	-	-	-	-	-	23,305	-	-	23,305
未収収益	-	-	-	-	-	12,735	-	-	12,735
金融資産合計	427,899	20,573	9,371	1,066,503	195,435	62,916	201	3,749	1,786,647
金融負債									
香港流通紙幣	-	-	-	13,165	-	-	-	-	13,165
銀行からの預金	-	-	-	-	-	99,694	-	-	99,694
顧客からの預金	-	-	-	-	-	896,834	-	-	896,834
他行へ送金中の項目	-	-	-	-	-	12,625	-	-	12,625
トレーディング負債	226,608	-	-	-	-	-	-	-	226,608
公正価値評価の指定 を受けた金融負債	-	70,211	-	-	-	-	-	-	70,211
デリバティブ	99,790	-	-	-	-	-	315	1,373	101,478
発行済負債証券	-	-	-	-	-	230,325	-	-	230,325
その他負債	-	-	-	-	-	25,676	-	-	25,676
未払費用	-	-	-	-	-	15,057	-	-	15,057
劣後債務	-	-	-	-	-	22,672	-	-	22,672
金融負債合計	326,398	70,211	-	13,165	-	1,302,883	315	1,373	1,714,345

エイチエスピーシー・ホールディングス

2007年12月31日現在

	トレーディング 目的保有	公正価値によ る評価の指定	貸付金および 受取債権	売却可能 有価証券	償却原価で計 上されている 金融資産およ び負債	合計
百万米ドル						
金融資産						
現金および預金	-	-	-	-	360	360
デリバティブ	2,660	-	-	-	-	2,660
エイチエスピーシー子 会社に対する貸付金	-	-	17,242	-	-	17,242
金融投資	-	-	-	3,022	-	3,022
その他資産	-	-	-	-	21	21
金融資産合計	2,660	-	17,242	3,022	381	23,305
金融負債						
エイチエスピーシー子 会社に対する債務	-	-	-	-	2,969	2,969
公正価値評価の指定を 受けた金融負債	-	18,683	-	-	-	18,683
デリバティブ	44	-	-	-	-	44
劣後債務	-	-	-	-	8,544	8,544
その他負債	-	-	-	-	5	5
未払費用	-	-	-	-	150	150
金融負債合計	44	18,683	-	-	11,668	30,395

2006年12月31日現在

	トレーディング 目的保有	公正価値によ る評価の指定	貸付金および 受取債権	売却可能 有価証券	償却原価で計 上されている 金融資産およ び負債	合計
百万米ドル						
金融資産						
現金および預金	-	-	-	-	729	729
デリバティブ	1,599	-	-	-	-	1,599
エイチエスピーシー子 会社に対する貸付金	-	-	14,456	-	-	14,456
金融投資	-	-	-	3,614	-	3,614
その他資産	-	-	-	-	25	25
金融資産合計	1,599	-	14,456	3,614	754	20,423
金融負債						
エイチエスピーシー子 会社に対する債務	-	-	-	-	3,100	3,100
公正価値評価の指定を 受けた金融負債	-	14,070	-	-	-	14,070
デリバティブ	177	-	-	-	-	177
劣後債務	-	-	-	-	8,423	8,423
その他負債	-	-	-	-	1	1
未払費用	-	-	-	-	111	111
金融負債合計	177	14,070	-	-	11,635	25,882

16 トレーディング資産

	2007年	2006年
	百万米ドル	百万米ドル
トレーディング資産：		
- 契約相手方により再担保または再売却されない資産	308,286	273,507
- 契約相手方により再担保または再売却される可能性のある資産	137,682	54,640
	445,968	328,147
短期国債およびその他適格手形	16,439	21,759
負債証券	178,834	155,447
持分証券	51,476	27,149
	246,749	204,355
銀行に対する貸付金	100,440	52,006
顧客に対する貸付金	98,779	71,786
	445,968	328,147

下表は、公正価値で評価されたトレーディング有価証券の分析を示したものである。

	公正価値	
	2007年	2006年
	百万米ドル	百万米ドル
米国財務省証券および米国政府機関債	17,335	8,348
英国国債	11,607	6,176
香港政府債	5,517	8,759
その他の国債	80,268	70,747
アセット・バック証券	20,479	15,781
社債およびその他の証券	60,067	67,395
持分証券	51,476	27,149
	246,749	204,355

上記の数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券69,818百万米ドル(2006年：36,153百万米ドル)を含んでいる。

公認証券取引所に上場しているトレーディング有価証券および非上場のトレーディング有価証券の分析は以下のとおりである。

	短期国債 およびその他 適格手形	負債証券	持分証券	合計
	百万米ドル			
2007年12月31日現在の公正価値				
公認証券取引所に上場 ¹	34	115,593	50,092	165,719
非上場	16,405	63,241	1,384	81,030
	16,439	178,834	51,476	246,749
2006年12月31日現在の公正価値				
公認証券取引所に上場 ¹	1,373	112,403	25,337	139,113
非上場	20,386	43,044	1,812	65,242
	21,759	155,447	27,149	204,355

1 上場有価証券投資には、香港で上場している有価証券投資6,977百万米ドル(2006年:4,309百万米ドル)が含まれている。

トレーディング目的保有の銀行に対する貸付金の構成

	2007年	2006年
	百万米ドル	百万米ドル
リバース・レポ取引	80,476	41,475
決済勘定	8,227	4,655
借株	8,259	4,727
その他	3,478	1,149
	100,440	52,006

上記の銀行に対する貸付金のすべては、当グループの過去の信用リスク格付システムを参照し、正常先に格付けされている。

トレーディング目的保有の顧客に対する貸付金の構成

	2007年	2006年
	百万米ドル	百万米ドル
リバース・レポ取引	51,543	32,869
借株	24,254	18,591
決済勘定	6,216	9,998
その他	16,766	10,328
	98,779	71,786

上記の顧客に対する貸付金のうち97,492百万米ドル(2006年:71,680百万米ドル)は、正常先として格付けされており、343百万米ドル(2006年:ゼロ)は要警戒先および要注意先と格付けされ、269百万米ドル(2006

年：62百万米ドル)は破綻懸念先であり、675百万米ドル(2006年：44百万米ドル)は、減損と格付けされている。

17 公正価値評価の指定を受けた金融資産

	2007年	2006年
	百万米ドル	百万米ドル
短期国債およびその他適格手形	181	133
負債証券	21,150	9,449
持分証券	20,047	10,602
	41,378	20,184
銀行に対する貸付金	178	236
顧客に対する貸付金	8	153
	41,564	20,573

公正価値の指定を受けた有価証券

	公正価値	
	2007年	2006年
	百万米ドル	百万米ドル
米国財務省証券および米国政府機関債	252	92
英国国債	788	1,359
香港政府債	314	216
その他の国債	4,427	2,131
アセット・バック証券	8,114	274
社債およびその他の証券	7,436	5,510
持分証券	20,047	10,602
	41,378	20,184

上記の数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券14,401百万米ドル(2006年：2,438百万米ドル)を含んでいる。

	短期国債 およびその他 適格手形	負債証券	持分証券	合計
	百万米ドル			
2007年12月31日現在の公正価値				
公認証券取引所に上場 ¹	50	8,659	15,449	24,158

非上場	131	12,491	4,598	17,220
	181	21,150	20,047	41,378
2006年12月31日現在の公正価値				
公認証券取引所に上場 ¹	133	4,939	9,212	14,284
非上場	-	4,510	1,390	5,900
	133	9,449	10,602	20,184

1 上場有価証券投資には、香港で上場している有価証券投資1,502百万米ドル(2006年:1,014百万米ドル)が含まれている。

18 デリバティブ

エイチエスピーシーが保有するデリバティブの契約商品種類別の公正価値

	資産			負債		
	トレー ディング	ヘッジ	合計	トレー ディング	ヘッジ	合計
	百万米ドル			百万米ドル		
2007年12月31日現在						
為替	52,018	3,490	55,508	50,608	371	50,979
金利	83,982	1,759	85,741	83,374	2,013	85,387
株式	20,229	1	20,230	19,458	-	19,458
クレジット・デリバティブ	25,268	-	25,268	26,247	-	26,247
コモディティおよびその他	1,107	-	1,107	1,322	-	1,322
公正価値総額	182,604	5,250	187,854	181,009	2,384	183,393
相殺			-			-
合計			187,854			183,393

	資産			負債		
	トレー ディング	ヘッジ	合計	トレー ディング	ヘッジ	合計
	百万米ドル			百万米ドル		
2006年12月31日現在						
為替	30,648	2,399	33,047	28,837	394	29,231
金利	52,664	1,551	54,215	52,927	1,287	54,214
株式	10,767	-	10,767	11,647	7	11,654
クレジット・デリバティブ	8,237	-	8,237	8,611	-	8,611
コモディティおよびその他	1,304	-	1,304	1,636	-	1,636
公正価値総額合計	103,620	3,950	107,570	103,658	1,688	105,346
相殺			(3,868)			(3,868)
合計			103,702			101,478

エイチエスピーシー・ホールディングスが保有する子会社とのデリバティブ取引の契約商品種類別の公正価値
12月31日に終了した事業年度

	2007年		2006年	
	トレーディング		トレーディング	
	資産	負債	資産	負債
	百万米ドル		百万米ドル	
為替	2,381	2	1,557	-
金利	279	42	42	177
公正価値総額合計	2,660	44	1,599	177

デリバティブは、株式、社債、金利、為替、信用スプレッド、コモディティおよび株価指数またはその他の指数等の基礎項目の価格からその価値を導き出す金融商品である。デリバティブにより、利用者は信用リスクまたは市場リスクに対するエクスポージャーを増加、軽減または変更させることができる。エイチエスピーシーは顧客のためにデリバティブの値付けを行っており、デリバティブを用いて信用リスクおよび市場リスクに対するエクスポージャーを管理している。

デリバティブは公正価値で計上され、資産および負債の合計額がそれぞれ個別に貸借対照表上に表示されている。資産計上額は、エイチエスピーシーにとって正の価値を有するすべての取引の相手方がすべて同時に不履行となり、それらの取引を即座に再構築できると仮定した場合に、これらの取引の再構築に要する費用額を表している。負債計上額は、エイチエスピーシーが不履行に陥った場合に、エイチエスピーシーの取引相手方にとって正の価値を有する取引すべての再構築に要する費用額を表している。異なる取引によるデリバティブ資産および負債は、同一の相手との取引であり、相殺する法的相殺権が存在し、キャッシュ・フローを純額で決済することが意図されている場合に限り相殺される。

デリバティブの利用

エイチエスピーシーは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、自己勘定トレーディング目的、エイチエスピーシー自身のリスク管理およびリスク・ヘッジという3つの目的でデリバティブ取引を行っている。デリバティブ(IAS第39号に定義される有効なヘッジ手段として指定されているデリバ

タイプを除く)はトレーディング目的で保有されている。トレーディング目的保有の分類には、以下の2種類のデリバティブが含まれている。販売およびトレーディング活動に利用されるデリバティブ、ならびにリスク管理目的で利用されるが、様々な理由でヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブである。後者には、公正価値評価の指定を受けた金融商品とあわせて管理されているデリバティブが含まれる。これらの活動については以下に詳述される。

エイチエスピーシーのデリバティブ活動は、デリバティブ・ポートフォリオにおいて重要な未決済残高を生じさせる。これらのポジションを確実に受容可能なリスク水準内に維持するための継続的な管理が行われており、必要に応じてポジションの相殺が可能となる取引が実施されている。デリバティブ取引開始時において潜在的な信用エクスポージャーを評価・承認する際に、エイチエスピーシーは、従来の貸付取引と同様の信用リスク管理手続きを用いている。

デリバティブ資産の帳簿価額123,041百万米ドルもしくは帳簿価額総額の65.5%(2006年:67,628百万米ドル;65.2%)は、契約相手方が銀行であり、帳簿価額46,789百万米ドルもしくは帳簿価額総額の24.9%(2006年:26,811百万米ドル;25.9%)のデリバティブ資産は、契約相手方がその他金融機関である。残りは、政府およびその他の契約相手方が保有している。

トレーディング・デリバティブ

エイチエスピーシーのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。デリバティブのトレーディング活動は主に、価格またはマージンの短期的変動から利益を得るために行われている。ポジションは、活発に取引される場合や、あるいは為替レート、金利、株価もしくはその他の市場パラメーターの予想変動から利益を得るために一定期間にわたり保有される場合がある。トレーディング活動には、値付け、ポジショニングおよび裁定活動が含まれる。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して価格を提示するものである。ポジショニングは、価格、レートまたは指標がエイチエスピーシーにとって有利な変動をすることにより便益を得ることを目的として市場リスクのポジションを管理するものである。裁定は市場間および商品間の価格差を特定し、その価格差から利益を得るものである。

上記のように、トレーディング目的保有に分類されているその他デリバティブには、非適格ヘッジ・デリバティブ、非有効ヘッジ・デリバティブおよびヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ・デリバティブの構成要素が含まれる。非適格ヘッジ・デリバティブは、リスク管理目的で利用されているが、ヘッジ会計の要件を満たしていないものである。これらには、公正価値評価の指定を受けた金融商品とあわせて管理されているデリバティブが含まれる。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブの公正価値の変動による損益は、「トレーディング純収益」に計上される。ただし、公正価値評価の指定を受けた金融商品とあわせて管理されているデリバティブの損益は、ヘッジの対象に係る損益とともに「公正価値評価の指定を受けた金融商品による純収益」に計上される。トレーディング・デリバティブの公正価値の変動は、契約上の金利を含んでいる。公正価値評価の指定を受けた金融商品とあわせて管理されているデリバティブの公正価値の変動は、契約上の金利を含めて「公正価値評価の指定を受けた金融商品による純収益」に含まれる。ただし、当該デリバティブが発行済負債証券とあわせて管理されている場合は除かれる。この場合、契約上の金利は、発行済負債証券の未払利息とともに「未払利息」に計上される。エイチエスピーシー子会社と締結された実質的にすべてのエイチエスピーシー・ホールディングスのデリバティブは、公正価値評価の指定を受けた金融負債とあわせて管理される。

トレーディング目的保有デリバティブの商品種類別の想定契約額

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2007年	2006年	2007年	2006年
	百万米ドル		百万米ドル	
為替	3,243,738	2,182,005	12,790	9,869
金利	10,672,971	9,843,601	7,804	5,304
株式	286,927	207,016	-	-
クレジット・デリバティブ	1,893,802	1,109,828	-	-
コモディティおよびその他	33,188	30,532	-	-
	16,130,626	13,372,982	20,594	15,173

クレジット・デリバティブ

エイチエスピーシーは、主要なディーリング業務を通じてクレジット・デリバティブ取引を行っており、顧客のためにリスク管理商品を生み出すことを目的として取引を組成すること、または特定の商品の値付けを行うことにより幅広い利用者の主たる契約相手方となっている。リスクは通常、他の契約相手方と相殺クレジット・デリバティブ契約を締結することによって管理されている。

エイチエスピーシーは、関連する信用エクスポージャーを当該契約相手方の全体的な与信限度枠に含めることによりクレジット・デリバティブ・プロテクションの売買から生じる信用リスクを管理している。クレジット・デリバティブ取引は、商品に内在する信用リスクを効果的に管理するための管理インフラストラクチャーおよび市場に関する知識を有する主要なセンター内の少数の事業所に制限されている。

クレジット・デリバティブはまた、当グループの貸付金ポートフォリオについても限定的に活用されている。

クレジット・デリバティブの契約額1,893,802百万米ドル(2006年:1,109,828百万米ドル)は、購入したプロテクション926,794百万米ドル(2006年:540,229百万米ドル)および売却したプロテクション967,008百万米ドル(2006年:569,599百万米ドル)で構成されている。

これらの想定元本の差額は、大規模で、分散された、大部分が投資適格ポートフォリオ(最上位トランシェを含む)に対してエイチエスピーシーが販売するプロテクションに起因する。同様のポートフォリオのより劣化したトランシェに対するプロテクションの購入により、これらポジションをヘッジする。さらにエイチエスピーシーは、特定のデリバティブ・ポジションをヘッジするために有価証券を利用している。その結果として、売買したクレジット・デリバティブの想定元本のミスマッチが存在するが、これは未決済のリスク・ポジションを有していると解釈するべきではない。クレジット・デリバティブ事業は、248ページ(訳注:原文のページ数である)に記載されている市場リスク管理の枠組みの範囲内で行われる。

観察不能なデータを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

当初認識時の公正価値(取引価格)と、その後の測定に用いられた評価手法が当初認識時に適用された場合の価値との差額に関して未だ連結損益計算書に認識されていない金額から、その後の減少額を控除した金額は以下のとおりである。

	2007年	2006年
	百万米ドル	百万米ドル
1月1日現在の未償却残高	214	252
新規取引に関する繰延額	384	283
期中の損益計算書認識額:		
- 償却	(85)	(59)
- その後、観察不能なデータが観察可能となったもの	(83)	(226)
- 満期、解約またはデリバティブの相殺	(121)	(53)
換算差額	4	17
ヘッジされたリスク	(7)	-
12月31日現在の未償却残高	306	214

ヘッジ手段

エイチエスピーシーは、自社の資産および負債ポートフォリオならびに組成ポジションの管理において、ヘッジ目的でデリバティブ(主に金利スワップ)を利用している。その結果により、エイチエスピーシーは、債券発行市場へのアクセスについての当グループの総合的なコストを最適化すること、資産・負債の満期やその他の特性の構造上の不均衡から生じる市場リスクの緩和を可能にしている。

ヘッジ取引の会計処理はヘッジされた商品およびヘッジ取引の種類により異なる。デリバティブが公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは投資ヘッジである場合は、会計上、適格ヘッジと認められる場合がある。これらは以下の関連する項目に記載されている。

ヘッジ目的で保有されているデリバティブの商品種類別の想定契約額

	2007年12月31日現在		2006年12月31日現在	
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	公正価値 ヘッジ	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	公正価値 ヘッジ
	百万米ドル		百万米ドル	
為替	21,641	3,116	21,765	2,985
金利	248,134	34,897	201,635	24,279
株式	-	24	-	30
	269,775	38,037	223,400	27,294

為替および金利契約に関して、これらの商品の想定契約額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

公正価値ヘッジ

エイチエスピーシーの公正価値ヘッジは主に金利スワップを使用するものであり、市場金利の変動による固定金利長期金融商品の公正価値の変動を抑えるために利用されている。適格公正価値ヘッジの場合、デリバティブの公正価値およびヘッジされるリスクに関連する項目の公正価値の変動はすべて損益計算書に認識さ

れる。ヘッジ関係が終了した場合、ヘッジ対象への公正価値調整額は引き続き当該項目の一部として報告され、残りのヘッジ期間にわたり利回りの調整として償却され損益計算書に計上される。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値

	2007年12月31日現在		2006年12月31日現在	
	公正価値		公正価値	
	資産	負債	資産	負債
	百万米ドル		百万米ドル	
為替	163	65	28	113
金利	171	338	173	195
株式	1	-	-	7
	335	403	201	315

公正価値ヘッジにより生じる利益または損失

	2007年	2006年
	百万米ドル	
利益/(損失)：		
- ヘッジ手段	(186)	8
- ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象	205	8
	19	16

公正価値ヘッジの非有効部分に係る利益および損失は「トレーディング純収益」に直ちに認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

エイチエスピーシーのキャッシュ・フロー・ヘッジは主に金利スワップおよび通貨スワップを使用するものであり、変動金利の付されたもの、または将来に借換えもしくは再投資が想定されている非トレーディング資産および負債の金利からの将来キャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために使用されている。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが、契約条件や、期限前返済および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき予測されている。一定期間にわたるすべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの総額をもとに、予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分に係る利益および損失が特定される。利益および損失は、当初は資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に直接認識され、予想キャッシュ・フローが損益計算書に影響を及ぼす時に損益計算書に振り替えられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値

	2007年12月31日現在		2006年12月31日現在	
	公正価値		公正価値	
	資産	負債	資産	負債

	百万米ドル		百万米ドル	
為替	3,327	306	2,371	281
金利	1,588	1,675	1,378	1,083
	4,915	1,981	3,749	1,364

2007年12月31日現在の金利キャッシュ・フローを生じさせる見込みの予想元本残高のスケジュールは以下のとおりである。

	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超
	百万米ドル			
2007年12月31日現在				
資産	90,575	78,215	36,952	227
負債	(89,891)	(77,389)	(68,189)	(5,955)
純資金収支エクスポージャー	684	826	(31,237)	(5,728)
2006年12月31日現在				
資産	61,649	51,471	22,271	496
負債	(96,852)	(91,868)	(60,712)	(8,093)
純資金収支エクスポージャー	(35,203)	(40,397)	(38,441)	(7,597)

この表は基礎となるヘッジ対象の金利更改プロファイルを反映している。

これらのデリバティブの非有効部分に係る利益および損失は、「トレーディング純収益」に直ちに認識される。2007年12月31日に終了した事業年度において、77百万米ドルの損失（2006年：122百万米ドルの損失）がヘッジの非有効部分に関して認識された。

海外事業の純投資ヘッジ

エイチエスピーシーの連結貸借対照表は、米ドルと米ドル以外のその他の子会社の機能通貨との為替差額の影響を受ける。エイチエスピーシーは、限られた場合にのみ、構造的為替エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジは、海外事業の純投資のヘッジとして処理される先物為替契約を用いて行われるか、もしくは該当する機能通貨と同じ通貨での借入による資金調達によって行われる。

2007年12月31日現在、海外事業の純投資ヘッジとして指定された金融商品残高の公正価値は、負債450百万米ドル（2006年：254百万米ドル）および想定契約価額1,204百万米ドル（2006年：995百万米ドル）であった。

2007年12月31日に終了した事業年度において、「トレーディング純収益」に認識された非有効部分のうち海外事業のヘッジから生じたものはゼロであった（2006年：ゼロ）。

[次へ](#)

19 金融投資

	2007年	2006年
	百万米ドル	百万米ドル
金融投資：		
- 契約相手方により再担保または再売却されない投資	271,126	197,055
- 契約相手方により再担保または再売却される可能性のある投資	11,874	7,751
	283,000	204,806

	2007年		2006年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万米ドル		百万米ドル	
短期国債およびその他適格手形	30,104	30,104	25,313	25,313
- 売却可能	30,104	30,104	25,268	25,268
- 満期保有	-	-	45	45
負債証券	240,302	240,688	171,196	171,498
- 売却可能	230,534	230,534	161,870	161,870
- 満期保有	9,768	10,154	9,326	9,628
持分証券	12,594	12,594	8,297	8,297
- 売却可能	12,594	12,594	8,297	8,297
金融投資合計	283,000	283,386	204,806	205,108

	償却原価	公正価値
	百万米ドル	
2007年12月31日現在		
米国財務省証券	6,799	6,831
米国政府機関債	5,709	5,732
米国政府支援機関債	14,732	14,533
英国国債	757	749
香港政府債	3,941	3,942
その他の国債	60,109	60,320
アセット・バック証券	66,172	65,962
社債およびその他の証券	112,969	112,723
株式	8,405	12,594
	279,593	283,386
2006年12月31日現在		
米国財務省証券	10,219	10,203
米国政府機関債	6,004	5,968
米国政府支援機関債	14,010	13,799
英国国債	7,515	7,502
香港政府債	1,085	1,080
その他の国債	37,828	38,198
アセット・バック証券	26,752	26,750
社債およびその他の証券	93,217	93,311
株式	6,295	8,297
	202,925	205,108
2005年12月31日現在		
米国財務省証券	9,015	8,997
米国政府機関債	4,173	4,173
米国政府支援機関債	16,099	15,889
英国国債	7,658	7,740
香港政府債	4,429	4,408
その他の国債	34,623	34,853
アセット・バック証券	2,893	2,889
社債およびその他の証券	96,018	96,055
株式	6,414	7,519
	181,322	182,523

上記の数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券142,863百万米ドル(2006年:86,649百万米ドル)を含んでいる。これらの公正価値は、143,023百万米ドル(2006年:86,596百万米ドル)であった。

売却可能 短期国債 およびその他 適格手形	満期保有目的 短期国債 およびその他 適格手形	売却可能 負債証券	満期保有目的 負債証券	持分証券	合計
百万米ドル					

2007年12月31日現在の 帳簿価額						
公認証券取引所に上場	1,062	-	107,059	3,399	3,301	114,821
非上場	29,042	-	123,475	6,369	9,293	168,179
	30,104	-	230,534	9,768	12,594	283,000
2006年12月31日現在の 帳簿価額						
公認証券取引所に上場	1,861	45	58,216	3,590	2,937	66,649
非上場	23,407	-	103,654	5,736	5,360	138,157
	25,268	45	161,870	9,326	8,297	204,806

2007年12月31日現在、満期保有目的の上場負債証券の公正価値は3,469百万米ドル(2006年:3,663百万米ドル)であった。上場有価証券投資には、香港で上場している有価証券投資2,066百万米ドル(2006年:1,179百万米ドル)が含まれている。

投資有価証券の満期別帳簿価額の分析は、以下のとおりである。

	12月31日現在	
	2007年	2006年
	百万米ドル	
負債証券合計の残存契約期間：		
1年以内	80,979	63,932
1年超5年以内	76,306	55,145
5年超10年以内	34,175	12,015
10年超	48,842	40,104
	240,302	171,196
売却可能負債証券の残存契約期間：		
1年以内	80,498	63,382
1年超5年以内	74,279	53,497
5年超10年以内	30,607	8,827
10年超	45,150	36,164
	230,534	161,870
満期保有目的負債証券の残存契約期間：		
1年以内	481	550
1年超5年以内	2,027	1,648
5年超10年以内	3,568	3,188
10年超	3,692	3,940
	9,768	9,326

下表は、2007年12月31日現在の投資負債証券の契約期間および加重平均利回りを分析したものである。

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%
売却可能								
米国財務省証券	111	3.43	164	3.86	1	6.86	-	-
米国政府機関債	320	3.27	76	3.56	84	4.84	4,700	5.20
米国政府支援機関債	404	3.23	550	5.53	1,254	3.43	10,663	5.35
英国国債	48	-	-	-	-	-	-	-
香港政府債	185	2.99	78	3.07	186	4.90	-	-
その他の国債	21,340	5.47	13,725	5.58	3,657	3.91	2,453	4.26
アセット・バック証券	6,781	5.57	13,625	5.46	17,475	5.62	28,292	5.65
社債およびその他の証券	51,187	5.00	41,092	4.31	7,025	4.92	5,836	5.14
償却原価合計	80,376		69,310		29,682		51,944	
帳簿価額合計	80,498		74,279		30,607		45,150	
満期保有								
	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%

米国財務省証券	2	5.80	35	5.71	33	4.48	67	5.08
米国政府機関債	1	7.80	3	-	7	8.16	518	6.41
米国政府支援機関債	-	-	8	7.08	69	6.03	1,784	5.89
香港政府債	-	-	21	4.76	-	-	8	4.82
その他の国債	100	4.86	147	5.44	75	4.26	616	7.08
社債およびその他の証券	378	3.95	1,813	4.74	3,384	4.55	699	4.95
償却原価合計	481		2,027		3,568		3,692	
帳簿価額合計	481		2,027		3,568		3,692	

アセット・バック証券の満期分布は、契約上の満期日に基づいて上表に示されている。上表における各契約期間の範囲の加重平均利回りは、2007年12月31日に終了した事業年度の年換算された受取利息を同日現在の売却可能負債証券の帳簿価額で割ることによって算出されている。当該利回りには関連するデリバティブの影響は含まれていない。

20 証券化およびその他の仕組取引

エイチエスピーシーは通常の業務において、認識済みの金融資産を第三者に直接譲渡する、またはSPEに譲渡する取引を行っている。これらの譲渡により、関連する金融資産のすべてまたは一部の認識が中止される場合がある。

- エイチエスピーシーが金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利を移転する場合、あるいは権利を保持するが当該資産のキャッシュ・フローを移転する義務を負い、所有に伴うリスクと便益の大半を他に移転する場合に全体の認識が中止される。リスクには信用、金利、為替、期限前返済およびその他の価格リスクが含まれる。
- エイチエスピーシーが、所有に伴うリスクと便益の一部(大半ではない)を他に移転するが支配を維持するように、金融資産を売却、あるいは移転する場合に一部の認識が中止される。これらの金融資産は、エイチエスピーシーの継続的関与の範囲において貸借対照表に認識される。

認識の中止が認められない金融資産の多くは、() 買戻条件付契約のもとで担保として契約相手方により保有されている負債証券、() 証券貸付契約に基づいて貸し付けられた持分証券である。下表は認識の中止が認められなかった金融資産および関連する金融負債の帳簿価額を分析したものである。

	2007年		2006年	
	譲渡資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額
	百万米ドル		百万米ドル	
取引の性質				
買戻条件付契約	126,534	126,111	67,558	66,127
証券貸付契約	24,087	23,304	12,908	12,469
	150,621	149,415	80,466	78,596

認識の中止が認められない金融資産の一部は、契約に基づき証券化されたが、その契約によりエイチエスピーシーが当該譲渡資産に継続的な関与を維持している貸付金、クレジット・カード、負債証券および営業債権に関連している。継続的関与には、投資家が契約条件に基づく支払を受けた後、資産から生じる将来キャッシュ・フローに対する権利の留保（例：金利ストリップ）、劣後持分の提供、流動性補完、対象資産に対するサービシング業務の継続的な提供、または証券化ビークルとのデリバティブ取引の締結が含まれる場合がある。このため、エイチエスピーシーはこれらの取引に関するリスクに引き続き晒されている。

証券化への継続的関与によりエイチエスピーシーが保持する権利および義務は、当初、譲渡日において金融資産の公正価値の認識が中止される部分と引き続き認識される部分とに配分して認識される。下表は、各事業年度において、エイチエスピーシーの継続的関与の範囲において、一部の認識の中止が認められた金融資産の帳簿価額および関連する負債を分析したものである。

	12月31日現在の証券化	
	2007年	2006年
	百万米ドル	百万米ドル
資産の帳簿価額（当初）	17,713	20,095
資産の帳簿価額（現在認識されている）	598	599
関連する負債の帳簿価額（現在認識されている）	299	306

21 関連会社および合併事業における持分

エイチエスピーシーの主要な関連会社

	2007年12月31日現在		2006年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万米ドル		百万米ドル	
上場				
バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド	3,957	12,992	2,710	11,065
フィナンシエラ・インデペンデシア・エスエー・デ・シーブイ ²	69	206	-	-
インダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッド ¹	683	4,538	-	-
ピン・アン・インシュアランス(グループ)・カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッド	3,790	13,232	2,037	6,825
SABB・タカフル・カンパニー	5	101	-	-
ザ・サウジ・ブリティッシュ・バンク	1,082	5,719	978	4,700
	9,586	36,788	5,725	22,590

1 2007年2月5日に上海証券取引所に上場。

2 2007年10月31日にメキシコ証券取引所に上場。

	2007年12月31日現在		
	設立国	株主資本におけるエイチエスピーシーの持分	発行済株主資本
上場			
バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド	PRC ¹	19.01%	45,804百万人民元
フィナンシエラ・インデペンデシア・エスエー・デ・シーブイ	メキシコ	18.68%	154百万メキシコ・ペソ
インダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッド ³	PRC ¹	12.78%	5,000百万人民元
ピン・アン・インシュアランス(グループ)・カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッド	PRC ¹	16.78%	7,345百万人民元
SABB・タカフル・カンパニー	サウジアラビア	32.50%	100百万サウジアラビア・リヤル
ザ・サウジ・ブリティッシュ・バンク	サウジアラビア	40.00%	3,750百万サウジアラビア・リヤル
非上場			
バローゲイト・リミテッド ^{2,3}	香港	24.64%	-
ブリティッシュ・アラブ・コマーシャル・バンク・リミテッド	イングランド	46.51%	81百万米ドル 32百万ポンド全額払込済 5百万ポンド払い込みなし
ベトナム・テクノロジカル・アンド・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク	ベトナム	14.44%	2,521,308百万ベトナム・ドン
ボカリンク	イングランド	13.95%	100百万ポンド

ウェルズ・ファーゴ・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエー⁴ 米国 20.00% -

1 中華人民共和国

2 発行済株主資本は1百万香港ドル未満。

3 エイチエスピーシーが62.14%を保有する子会社であるハンセン・バンク・リミテッドを通じて保有されている。

4 発行済株式資本は1百万米ドル未満。

上記の関連会社への投資はすべて、エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社によって保有されている。

エイチエスピーシーは、香港に上場している関連会社および合併会社への投資7,747百万米ドル(2006年:4,747百万米ドル)を保有していた。

2007年12月31日に終了した事業年度において、関連会社および合併会社の収益税に対するエイチエスピーシーの持分は469百万米ドル(2006年:279百万米ドル)であり、この金額は損益計算書の「関連会社および合併事業における利益持分」に含まれている。

関連会社に係る集約財務情報の要約

	2007年	2006年
	百万米ドル	百万米ドル
エイチエスピーシーの持分:		
- 資産	100,799	83,096
- 負債	94,178	77,446
- 収益	5,568	5,521
- 税引後利益	1,466	823

エイチエスピーシーは2004年5月以降、インダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッドへの投資を持分法で会計処理しているが、これは当該関連会社に対するエイチエスピーシーの重要な影響力を反映したもので、エイチエスピーシーの重要な影響力は取締役会への参加により確立し、また技術支援契約に従って、エイチエスピーシーは財務および業務方針の策定を支援している。

エイチエスピーシーは2005年8月31日以降、ピン・アン・インシュアランス(グループ)カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッドへの投資を持分法で会計処理しているが、これは当該関連会社に対するエイチエスピーシーの重要な影響力を反映したもので、エイチエスピーシーの重要な影響力は取締役会への参加により確立された。

エイチエスピーシーのバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドに対する重要な影響力は取締役会への参加により確立し、また技術支援契約に従って、エイチエスピーシーは財務および業務方針の策定を支援しており、この作業を支援するために多くの従業員が出向している。

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド、ピン・アン・インシュアランス(グループ)カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッドおよびインダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッドの法定会計基準日は12月31日である。2007年12月31日に終了した事業年度において、これらの企業は、2007年9月30日までの12ヶ月間について作成された財務諸表に基づき、その後の2007年10月1日から2007年12月31日までの期間に生じた当該企業の経営成績に重要な影響を及ぼす変更を考慮して含まれている。

エイチエスピーシーは、また、ウェルズ・ファargo・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエーの発行済優先株式(1百万米ドル以下)の100%持分を保有している。エイチエスピーシーは、ウェルズ・ファargo・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエーがエイチエスピーシーの株主資本および優先株式持分を保有するという共同契約により、ウェルズ・ファargo・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエーの経済的利益の40%を有している。

エイチエスピーシーは2006年6月以降、フィナンシエラ・インデペンデシア・エス・エー・デ・シーブイへの投資を持分法で会計処理しているが、これは当該関連会社に対するエイチエスピーシーの重要な影響力を反映したもので、エイチエスピーシーの重要な影響力は取締役会への参加により確立された。

エイチエスピーシーは、2007年10月にベトナム・テクノロジカル・アンド・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンクの15%の持分を購入した。エイチエスピーシーの取締役会への参加および技術支援契約への関与により、2007年10月以降、当該投資は持分法で会計処理されている。2007年12月、エイチエスピーシーが参加していないライツ・イシューにより、エイチエスピーシーの株式持分は14.44%に希薄化された。

エイチエスピーシーは、2007年6月にボカリンクの13.95%の持分を購入した。エイチエスピーシーの取締役会への参加および関連会社との取引により、2007年6月以降、当該投資は持分法で会計処理されている。

当事業年度において、一定のエイチエスピーシーの関連会社は、エイチエスピーシーが引受を行っていない新株を発行した。その結果、エイチエスピーシーの当該関連会社株式持分は減少した。当グループの関連会社持分の希薄化による利益については、注記4に記載されている。

主要な合併事業における持分

2007年12月31日現在

	設立国	主要な活動	株主資本におけるエイチエスピーシーの持分	発行済株主資本
エイチエスピーシー・サウジアラビア・リミテッド	サウジアラビア	投資銀行業務	60%	50百万サウジアラビア・リヤル
ポールテックス(UK)リミテッド	イングランド	現金管理	50%	10百万ポンド

エイチエスピーシー・サウジアラビア・リミテッドは、エイチエスピーシーおよびサウジ・プリティッシュ・バンクとの間の合併事業として2006年7月に設立された。エイチエスピーシー・サウジアラビア・リミテッドの所有権は、エイチエスピーシーの60%、サウジ・プリティッシュ・バンクの40%に分割されている。エイチエスピーシー・サウジアラビア・リミテッドの戦略的な財務および事業に関する意思決定は、エイチエスピーシーおよびサウジ・プリティッシュ・バンク両者の同意が必要となる。

合併事業に係る集約財務情報の要約

	2007年	2006年
	百万米ドル	百万米ドル
エイチエスピーシーの持分：		
- 流動資産	448	125
- 非流動資産	76	107
- 流動負債	397	98
- 非流動負債	46	87

- 収益	339	102
- 費用	302	79

22 のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産は、企業結合から生じたのれん、有効な長期保険契約の現在価値およびその他 の無形資産を含む。

のれん

	欧州	香港	その他の アジア太平 洋地域	北米	中南米	合計
	百万米ドル					
原価						
2007年1月1日現在	15,234	124	325	12,527	4,262	32,472
増加	42	-	6	-	143	191
処分	(43)	-	-	(12)	-	(55)
換算差額	1,516	-	19	46	120	1,701
その他の変動	(5)	-	-	-	(51)	(56)
2007年12月31日現在	16,744	124	350	12,561	4,474	34,253
原価						
2006年1月1日現在	13,777	120	270	12,424	2,634	29,225
増加	29	-	34	55	1,608	1,726
換算差額	1,428	4	25	-	20	1,477
その他の変動	-	-	(4)	48	-	44
2006年12月31日現在	15,234	124	325	12,527	4,262	32,472

2007年において、のれんの減損はなかった（2006年ゼロ、2005年ゼロ）。のれんに関する減損テストは、使用価値計算に基づいて2007年7月1日現在で決定された現金生成単位（「CGU」）の回収可能価額を比較することによって、毎年実施される。当該計算は、経営陣のキャッシュ・フロー予測をもとに、CGUが営業を行っている国における現在のGDPの市場評価およびインフレに基づく名目長期成長率を使用して永久的に推定したキャッシュ・フローの見積りを使用している。キャッシュ・フローは、CGUを構成している事業単位グループにおける長期的な展望に基づき、永久的に推定されている。使用される税引前割引率は、CGUが営業を行っている国への投資に対してエイチエスピーシーが割当てている資本コストに基づいている。

個別のCGUに割当てられ、CGUの将来キャッシュ・フローを割引くために使用される資本コストは、CGUの評価に重大な影響を及ぼす可能性がある。資本コストの比率は通常、適切な資本資産価格モデルによって導き出され、当該モデルに用いられる入力データは、該当する国のリスク・フリー金利や評価対象である事業の固有リスクを反映するためのプレミアムを含む様々な財務・経済変数を反映している。これらの変数は経営陣の判断および経済変数の現在の市場評価に基づいて設定されている。

経営陣の判断は、CGUの将来キャッシュ・フローを見積る際に必要となる。これらの値は、詳細にわたる予測が入手可能な期間の見積キャッシュ・フローおよびその後のキャッシュ・フローの長期的かつ持続可能なパターンに関する仮定からの影響を受けやすい。予測値は、将来において実績や検証可能な経済データと比較することが求められるため、基礎となる仮定の適用可能な範囲は抑制されるが、キャッシュ・フロー予測には、将来の事業予測に関する経営陣の見解が必然的に、また適切に反映されることになる。

エイチエスピーシーの方針として、直近で行われたのれんの減損テスト結果とは異なる結果となる等ののれんの減損の兆候があればいつでも、のれんの減損に対する再テストが行われる。2007年第4四半期において、

パーソナル・フィナンシャル・サービス - 北米CGUにおいて、経済および信用状況が悪化し、特定の事業において再編が行われた。その結果、2007年12月31日現在でののれんの減損に対する再テストが行われた。このテストの結果、上記の要因の影響にもかかわらず、このCGU全体としてののれんは減損していないことが確認された。

以下のCGUの帳簿価額には、エイチエスピーシーが報告するのれん総額の重要な割合を占めるのれんが含まれている。これらのCGUの貸借対照表には、のれん以外に、耐用年数が無期限の無形資産は計上されていない。

資金生成単位	2007年			2006年		
	2007年7月1日 現在ののれん	割引率	当初キャッ シュ・フロー 予測を超える 名目成長率	2006年7月1日 現在ののれん	割引率	当初キャッ シュ・フロー 予測を超える 名目成長率
	百万米ドル			%		
		%	%		%	%
パーソナル・フィナンシャル・サービス - 欧州	4,197	10.3	5.2	4,149	10.6	5.0
コマーシャル・バンキング - 欧州	3,045	10.1	4.6	2,948	10.2	4.5
プライベート・バンキング - 欧州	4,694	10.0	3.8	4,417	10.0	4.2
グローバル・バンキング・ アンド・マーケッツ - 欧州	3,894	10.1	4.4	3,792	8.2	4.5
パーソナル・フィナンシャル・サービス - 北米	10,160	12.3	4.0	10,169	10.0	5.8
パーソナル・フィナンシャル・サービス - 中南米	2,781	16.4	7.8	1,753	16.0	8.2
上記のCGUにおけるのれん総額	28,771			27,228		

2007年7月1日、のれん総額4,254百万米ドルは個別に重要とみなされなかったCGUに配分された。これらのCGUの貸借対照表には、のれん以外に、耐用年数が無期限の重要な無形資産は計上されていない。

有効な長期保険事業の現在価値

PVIFの変動

	2007年	2006年
	百万米ドル	百万米ドル
1月1日現在	1,549	1,400
当年度の新規契約による増加	380	254
子会社もしくはポートフォリオの買収	390	-
有効な契約からの変動(投資リターン差異および投資の仮定の変更を含む)	(204)	(203)
為替差額およびその他の変動	(150)	98
12月31日現在	1,965	1,549

PVIF - 特定の仮定

エイチエスピーシーの主要な生命保険事業のPVIFの算出に使用される主要な仮定

	2007年			2006年	
	英国	香港	フランス ¹	英国	香港
	%	%	%	%	%
リスク・フリー金利	4.30	3.51	4.26	4.30	3.73
リスク割引率	8.00	11.00	8.00	8.00	11.00
費用インフレ	3.40	3.00	2.00	3.40	3.00

1 HSBCは2007年3月にエイチエスピーシー・アシュアランスを買収した。

PVIFは、生命保険事業における長期契約の株主持分の価値を表している。PVIF計算は、リスクおよび不確実性を考慮した仮定に基づいている。これらのキャッシュ・フローを予測するにあたっては、各保険事業の地域の市況および地域の将来の傾向に対する経営陣の判断を反映した、将来の出来事に関する様々な仮定が用いられる。当グループの保険事業の一部では、各リスク・マージンを各商品の予測された仮定に個別に組み込んでいる。その他の事業では、全体的な割引率にリスク・マージンを組み込んでいる。これは、適用された広範囲のリスク割引率に反映されている。

その他の無形資産

無形資産(PVIFを除く)の変動分析は以下のとおりである。

	商号	住宅ローンサービス権	内部開発されたソフトウェア	購入したソフトウェア	顧客または商業上の関係	その他	合計
	百万米ドル						
原価							
2007年1月1日現在	57	1,078	2,871	645	1,655	179	6,485
増加 ¹	-	124	587	104	140	6	961
子会社の買収	-	-	-	-	4	-	4
処分	-	-	(7)	(21)	(6)	(2)	(36)
換算差額	6	-	81	38	83	1	209
その他の変動	-	-	(59)	(6)	(10)	(19)	(94)
2007年12月31日現在	63	1,202	3,473	760	1,866	165	7,529
償却累計額							
2007年1月1日現在	(21)	(619)	(1,772)	(426)	(320)	(13)	(3,171)
当期費用 ²	(20)	(108)	(327)	(120)	(209)	(21)	(805)
減損	-	-	(3)	-	-	-	(3)
処分	-	-	-	18	6	1	25
換算差額	(3)	-	(51)	(25)	(17)	-	(96)
その他の変動	-	3	(14)	4	(1)	-	(8)
2007年12月31日現在	(44)	(724)	(2,167)	(549)	(541)	(33)	(4,058)
2007年12月31日現在の 正味帳簿価額	19	478	1,306	211	1,325	132	3,471
原価							
2006年1月1日現在	43	979	2,094	295	1,034	373	4,818
増加 ¹	-	99	589	70	96	3	857
子会社の買収	15	-	-	6	195	114	330
処分	-	-	(3)	(21)	-	(1)	(25)
直接償却	-	-	-	-	(71)	-	(71)
換算差額	(1)	-	150	17	28	39	233
その他の変動	-	-	41	278	373	(349)	343
2006年12月31日現在	57	1,078	2,871	645	1,655	179	6,485
償却累計額							
2006年1月1日現在	(15)	(560)	(1,301)	(170)	(173)	(24)	(2,243)
当期費用 ²	(7)	(59)	(345)	(107)	(137)	(36)	(691)
減損	-	-	(25)	(3)	(56)	-	(84)
処分	-	-	-	20	-	-	20
直接償却	-	-	-	-	71	-	71
換算差額	1	-	(97)	(13)	(1)	(4)	(114)
その他の変動	-	-	(4)	(153)	(24)	51	(130)
2006年12月31日現在	(21)	(619)	(1,772)	(426)	(320)	(13)	(3,171)
2006年12月31日現在の 正味帳簿価額	36	459	1,099	219	1,335	166	3,314

1 2007年12月31日現在、エイチエスピーシーは無形資産の取得に関する契約債務を47百万米ドル(2006年:23百万米ドル)有していた。

2 当期償却費用は、損益計算書に「無形資産の償却および減損」として認識されている。ただし、住宅ローンサービス権の償却は「正味受取手数料」に認識されている。

23 有形固定資産

エイチエスピーシー
有形固定資産

	所有地 および 所有建物	長期賃借 土地および 建物	短期賃借 土地および 建物 ¹	設備および 什器備品 ²	オペレー ティング・ リース資産	合計 ³
	百万米ドル					
原価または公正価値						
2007年1月1日現在	5,331	1,936	2,574	9,702	5,923	25,466
増加 - 原価 ⁴	684	78	397	1,429	132	2,720
子会社の買収	93	-	-	-	-	93
公正価値調整	25	21	106	-	-	152
処分	(256)	(37)	(117)	(542)	(129)	(1,081)
売却目的への組替	(446)	(596)	(82)	(160)	-	(1,284)
振替	-	(5)	5	-	-	-
換算差額	237	1	49	450	128	865
その他の変動	(967)	40	(76)	78	-	(925)
2007年12月31日現在	4,701	1,438	2,856	10,957	6,054	26,006
減価償却および減損 累計額						
2007年1月1日現在	(342)	(168)	(723)	(5,974)	(1,835)	(9,042)
当期減価償却費	(93)	(37)	(167)	(1,192)	(205)	(1,694)
処分	41	7	95	469	115	727
売却目的への組替	73	23	3	67	-	166
振替	-	-	-	-	-	-
認識された減損損失	(26)	-	(5)	(3)	-	(34)
減損損失の戻入	14	-	-	-	-	14
換算差額	(18)	(1)	(19)	(282)	(38)	(358)
その他の変動	7	1	(10)	(88)	(1)	(91)
2007年12月31日現在	(344)	(175)	(826)	(7,003)	(1,964)	(10,312)
2007年12月31日現在の 正味帳簿価額	4,357	1,263	2,030	3,954	4,090	15,694

	所有地 および 所有建物	長期賃借 土地および 建物	短期賃借 土地および 建物 ¹	設備および 什器備品 ²	オペレーテ ィング・リ ース資産	合計 ³
百万米ドル						
原価または公正価値						
2006年1月1日現在	4,828	2,235	2,265	8,639	4,964	22,931
増加 - 原価 ⁴	376	24	253	1,473	274	2,400
子会社の買収	189	-	17	55	1	262
公正価値調整	64	77	23	-	-	164
処分	(407)	(421)	(66)	(972)	(28)	(1,894)
振替	-	(38)	38	-	-	-
換算差額	287	102	65	633	474	1,561
その他の変動	(6)	(43)	(21)	(126)	238	42
2006年12月31日現在	5,331	1,936	2,574	9,702	5,923	25,466
減価償却および減損累 計額						
2006年1月1日現在	(252)	(132)	(604)	(5,418)	(1,319)	(7,725)
当期減価償却費	(85)	(46)	(131)	(1,075)	(177)	(1,514)
処分	30	2	59	915	89	1,095
振替	-	1	(1)	-	-	-
換算差額	(28)	(8)	(40)	(401)	(190)	(667)
その他の変動	(7)	15	(6)	5	(238)	(231)
2006年12月31日現在	(342)	(168)	(723)	(5,974)	(1,835)	(9,042)
2006年12月31日現在の 正味帳簿価額	4,989	1,768	1,851	3,728	4,088	16,424

賃借土地および建物は、土地の価額がリースの価値から信頼性を持って分離することができず、個々の契約がオペレーティング・リースの分類基準を満たしていない場合にファイナンス・リース契約に基づき保有されているとみなされる。

- 1 ファイナンス・リースに基づいて保有している資産の正味帳簿価額13百万米ドル(2006年:11百万米ドル)を含んでいる。
- 2 ファイナンス・リースに基づいて保有している資産の正味帳簿価額397百万米ドル(2006年:450百万米ドル)を含んでいる。
- 3 負債に対する担保として供されている資産の正味帳簿価額422百万米ドル(2006年:425百万米ドル)を含んでいる。
- 4 2007年12月31日現在、エイチエスピーシーは、有形固定資産の取得に関する契約債務1,011百万米ドル(2006年:1,380百万米ドル)を保有していた。

「短期賃借土地および建物」には、以下の金額の建物付属設備に分類される資産が減価償却後の原価で計上されている。

2007年

2006年

	原価	減価償却 累計額	原価	減価償却 累計額
	百万米ドル		百万米ドル	
1月1日現在	1,277	(351)	1,026	(315)
増加	294	-	218	-
処分	(117)	94	(67)	47
当期減価償却費	-	(123)	-	(35)
認識された減損損失	-	-	-	(3)
換算差額	43	(10)	63	(37)
その他の変動	(7)	(281)	37	(8)
12月31日現在	1,490	(671)	1,277	(351)
12月31日現在の正味帳簿価額	819		926	

投資不動産

当期の投資不動産の内訳（公正価値）は、以下の通りである：

	所有地 および 所有建物	長期賃借 土地および 建物	短期賃借 土地および 建物	合計
	百万米ドル			
公正価値				
2007年1月1日現在	1,533	174	242	1,949
子会社の買収	93	-	-	93
増加 - 原価	287	-	-	287
公正価値調整	25	21	106	152
処分	(3)	-	-	(3)
売却目的への組替	(61)	(5)	(48)	(114)
振替	-	(2)	4	2
換算差額	27	1	(1)	27
その他の変動 ¹	(976)	16	(87)	(1,047)
2007年12月31日現在	925	205	216	1,346
2006年1月1日現在	1,438	477	255	2,170
増加 - 原価	179	-	-	179
公正価値調整	64	77	23	164
処分	(178)	(371)	(8)	(557)
換算差額	42	12	-	54
その他の変動 ¹	(12)	(21)	(28)	(61)
2006年12月31日現在	1,533	174	242	1,949

1 主にエイチエスピーシーが所有によるリスクおよび便益の大半を有していないことから、連結対象外となった子会社の投資不動産に係るものである。

投資不動産は、各年の12月31日現在において、不動産の所在地および種類に関して最近の知識を有する独立した専門鑑定人によって公開市場価格基準で評価されている。香港、マカオ特別行政区および中国本土における投資不動産は、エイチエスピーシーの再評価対象の投資不動産の価額の25%を占めており、香港不動産鑑定士協会の会員であるディーティーゼット・デベンハム・タイ・レオン・リミテッドによって評価された。

「その他営業収益」には、エイチエスピーシーが投資不動産に関して稼得した賃貸収益42百万米ドル（2006年：153百万米ドル）が含まれていた。当事業年度中に投資不動産に関して発生した直接営業費用3百万米ドル（2006年：61百万米ドル）は、「一般管理費」に認識された。2007年において賃貸収益がなかった投資不動

産に関して生じた直接営業費用はゼロ（2006年：ゼロ）であった。

エイチエスピーシーは、投資不動産の購入、建設、開発、維持もしくは強化についての契約上の義務22百万米ドル（2006年：144百万米ドル）を有していた。

2007年または2006年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングスは、投資不動産を所有していなかった。

顧客へリースしたエイチエスピーシーの不動産

2007年12月31日現在、顧客にリースしたエイチエスピーシーの不動産には、オペレーティング・リースに基づく賃貸387百万米ドル（2006年：470百万米ドル）（減価償却累計額18百万米ドル（2006年：53百万米ドル）控除後）が含まれていた。エイチエスピーシー・ホールディングスが所有している賃貸不動産はなかった。

[次へ](#)

24 子会社に対する投資

エイチエスピーシー・ホールディングスの主要な子会社

2007年12月31日現在			
設立または登録国	株主資本にけるエイチエスピーシーの持分%	発行済株主資本	
欧州			
エイチエフシー・バンク・リミテッド	イングランド	100	109百万ポンド
エイチエスピーシー・インベストメント(UK)リミテッド	イングランド	100	37百万ポンド
エイチエスピーシー・アセット・ファイナンス(UK)リミテッド	イングランド	100	265百万ポンド
エイチエスピーシー・バンク・エーエス	トルコ	100	652百万トルコ・リラ
エイチエスピーシー・バンク・マルタ・ピーエルシー	マルタ	70.03	36百万マルタ・リラ
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー	イングランド	100	797百万ポンド
エイチエスピーシー・フランス	フランス	99.99	380百万ユーロ
エイチエスピーシー・バンク・インターナショナル・リミテッド	ジャージー島	100	1百万ポンド
エイチエスピーシー・ライフ(UK)リミテッド	イングランド	100	94百万ポンド
エイチエスピーシー・プライベート・バンキング・ホールディングス(スイス)エスエー	スイス	100	1,363百万スイス・フラン
エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー	ドイツ	78.60	70百万ユーロ
マークス・アンド・スペンサー・リテール・フィナンシャル・サービス・ホールディングス・リミテッド	イングランド	100	67百万ポンド
香港			
ハンセン・バンク・リミテッド	香港	62.14	9,559百万香港ドル
エイチエスピーシー・インシュアランス(アジア)リミテッド	香港	100	125百万香港ドル
エイチエスピーシー・ライフ(インターナショナル)リミテッド	バミューダ	100	327百万香港ドル
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	香港	100	22,494百万香港ドル
アジア太平洋の他の地域			
エイチエスピーシー・バンク・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア	100	811百万豪ドル
エイチエスピーシー・バンク(チャイナ)カンパニー・リミテッド	PRC ¹	100	8,000百万人民元
エイチエスピーシー・エジプト・エスエーイー	エジプト	94.53	1,073百万エジプト・ポンド
エイチエスピーシー・バンク・マレーシア・ブルハド	マレーシア	100	114百万リンギット
エイチエスピーシー・バンク・ミドル・イースト・リミテッド	ジャージー島	100	431百万米ドル
北米			
ザ・バンク・オブ・バミューダ・リミテッド	バミューダ	100	30百万米ドル

エイチエスピーシー・バンク・カナダ	カナダ	100	1,225百万カナダ・ドル
エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー・エヌエー	米国	100	2百万米ドル
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション	米国	100	3,038百万米ドル
エイチエスピーシー・セキュリティーズ(ユーエスエー)インク	米国	100	- ²

中南米

エイチエスピーシー・バンク・アルゼンチン・エスエー	アルゼンチン	99.99	1,792百万アルゼンチン・ペソ
エイチエスピーシー・バンク・ブラジル・エスエー・バンコ・マルチプロ	ブラジル	100	2,147百万ブラジル・レアル
エイチエスピーシー・メキシコ・エスエー	メキシコ	99.99	4,272百万メキシコ・ペソ
エイチエスピーシー・バンク(パナマ)エスエー	パナマ	100.00	315百万米ドル

1 中華人民共和国

2 発行済株式資本は1百万米ドル未満。

3 主要な子会社が当グループ外部の当事者に対して発行した社債、劣後債および優先株式の詳細はそれぞれ注記28「発行済負債証券」、注記32「劣後債務」および注記37「少数株主」に含まれている。

上記の子会社はすべてエイチエスピーシーの連結財務諸表に含まれている。

すべてのエイチエスピーシーの子会社の詳細については、英国の会社登記所に提出される次年度のエイチエスピーシー・ホールディングスの年次報告書に添付される予定である。

毎年6月30日までの財務諸表が作成されているエイチエスピーシー・バンク・アルゼンチン・エスエー、エイチエスピーシー・ラ・ブエノスアイレス・セグロス・エスエーおよびマキシマ・エスエー・エーエフジェーピーを除き、上記の子会社はすべて12月31日までの財務諸表を作成している。

主要な業務を展開している国は設立国と同一である。ただし、エイチエスピーシー・バンク・ミドル・イースト・リミテッドは主に中東で業務を展開しており、エイチエスピーシー・ライフ(インターナショナル)リミテッドは主に香港で業務を展開している。

配当金の支払いまたは貸付金の弁済の形式で、エイチエスピーシーへの資金の送金に大幅な制限のある子会社

2007年および2006年において、当グループの子会社のうち、配当金の支払いまたは貸付金の弁済に重要な制限のあった子会社はなかった。

エイチエスピーシーが議決権の50%未満を保有している子会社(SPEを除く)

子会社	株主資本に対する エイチエスピーシー持分 %	エイチエスピーシーに支配権を与える 関係の詳細
2007年		
エイチエスピーシー・プライベート・エクイティ・ファンド3	38.8	エイチエスピーシーは、ファンドの投資アドバイザー/マネージャーとして任命されており、ファンドを支配しているとみなされている。
2006年		
エイチエスピーシー・プライベート・エクイティ・ファンド3	38.8	エイチエスピーシーは、ファンドの投資アドバイザー/マネージャーとして任命されており、ファンドを支配しているとみなされている。

エイチエスピーシーが議決権の50%未満を保有しているエイチエスピーシーの連結SPE

連結総資産の帳簿価額	SPEの性質	
十億米ドル		
2007年		
アッシャー・ファイナンス・リミテッド	7.4	仕組投資ピークル
ブライアント・パーク・ファンディング・エルエルシー	5.3	導管会社
カリナン・ファンディング・リミテッド	33.3	仕組投資ピークル
ハウスホールド・コンシューマー・ローン・コーポレーション	9.3	証券化
エイチエスピーシー・アフィニティ・コーポレーション	5.8	証券化
エイチエスピーシー・オート・レシーバブルズ・コーポレーション	5.2	証券化
エイチエスピーシー・ホーム・エクイティ・ローン・コーポレーション	8.2	証券化
エイチエスピーシー・レシーバブルズ・ファンディング・インク	6.0	証券化
メトリス・レシーバブルズ・インク	5.5	証券化
リージェンシー・アセッツ・リミテッド	9.1	導管会社
ソリティア・ファンディング・リミテッド	21.6	導管会社
2006年		
ブライアント・パーク・ファンディング・エルエルシー	5.3	導管会社
ハウスホールド・コンシューマー・ローン・コーポレーション	6.1	証券化
エイチエスピーシー・アフィニティ・コーポレーション	5.7	証券化
エイチエスピーシー・オート・レシーバブルズ・コーポレーション	6.9	証券化
エイチエスピーシー・ホーム・エクイティ・ローン・コーポレーション	8.7	証券化
エイチエスピーシー・レシーバブルズ・ファンディング・インク	6.0	証券化
メトリス・レシーバブルズ・インク	6.2	証券化
リージェンシー・アセッツ・リミテッド	9.4	導管会社
ソリティア・ファンディング・リミテッド	20.4	導管会社

上記のそれぞれについて、エイチエスピーシーが保有する議決権は50%未満であるが、SPEの所有によるリスクおよび便益の大半を保有している、あるいはSPEとの関係が実質的に、エイチエスピーシーの個別の事業のニーズに合わせてエイチエスピーシーの代わりにSPEの活動が行われており、当該SPEの事業活動によってエイチエスピーシーが利益を得ているというものであることから連結している。エイチエスピーシーは同様に、50%未満の議決権を有している多数の個々に重要でないSPEを連結している。

買収

2007年にエイチエスピーシーは、以下の子会社または事業の買収を行い、これらはパーチェス法で会計処理された。

2007年3月26日、当グループは、子会社であるエイチエスピーシー・フランスを通じて、エリサ・エスエーおよびエリサI.A.R.D.(現在は統合しエイチエスピーシー・アシュアランスに名称が変更された)の株式の残りの50.01%を取得し、各事業会社における持分合計を100%とした。エイチエスピーシー・アシュアランスは、エイチエスピーシー・フランスのネットワークを通して、生命、損害保険商品を提供する企業グループである。エイチエスピーシーが支払った当該取得の現金対価は304百万米ドルであった。取得した資産の公正価値は、現金対価を17百万米ドル超過しており、この超過額は、損益計算書上で「その他営業収益」に認識されている。

エイチエスピーシー・アシュアランスの資産、負債および偶発債務の公正価値は以下のとおりである。

	公正価値	買収直前の帳簿価額
	百万米ドル	
買収日現在		
公正価値評価の指定をうけた金融資産	7,684	7,684
デリバティブ資産	50	50
銀行への貸付金	94	94
金融投資	11,211	11,211
無形資産	390	390
有形固定資産	93	93
前払金および未収収益	257	257
その他資産	81	81
銀行からの預金	(1)	(1)
公正価値評価の指定を受けた金融負債	(72)	(72)
デリバティブ負債	(15)	(15)
引当金および繰延税金	(143)	(143)
その他負債	(1,434)	(1,434)
保険契約に基づく負債	(17,478)	(17,478)
劣後債務	(74)	(74)
買収した純資産	643	643
控除：既にエイチエスピーシーが保有している エイチエスピーシー・アシュアランス持 分の帳簿価額	(322)	
取得した資産の公正価値超過額	(17)	
買収費用を含む対価合計	304	

上記に加え、小規模な買収および子会社への投資の増加により、のれんが191百万米ドル増加した。これにはインバージョネス・フィナンシエラス・バンコサルのエイチエスピーシー持分が増えたことによるのれん94百万米ドルを含む。

25 その他資産

	2007年	2006年
	百万米ドル	
金地金	9,244	3,145
売却目的資産	2,804	1,826
保険契約に基づく負債の再保険会社持分（注記30）	1,315	1,769
裏書および支払承諾見返	12,248	9,577
その他	13,882	13,506
	39,493	29,823

売却目的資産

	2007年	2006年
	百万米ドル	
売却目的非流動資産		
関連会社の持分	2	25
有形固定資産	2,502	1,149
投資不動産	111	13
金融資産	185	634
その他	4	5
売却目的資産合計	2,804	1,826

有形固定資産

売却目的に分類された有形固定資産は、2つの主要な分類から成る。1つ目は顧客により担保に供された不動産の担保権実行によるものである。これらの資産は実質的にすべて取得から12ヶ月以内に処分が予定されている。当該資産を売却目的に振替えたことによる損益は認識されなかった。これらの大半は北米の地域セグメントの中で生じている。

2つ目は、2007年5月31日、エイチエスピーシーは、ロンドン市カナダ・スクエア8の不動産および長期賃借土地に関して、メトロバセサ・エスエー（「メトロバセサ」）と1,090百万ポンド（2,154百万米ドル）でのセールス・アンド・リースバック契約を締結したことに関連するものである。当該契約条件に従って、エイチエスピーシーは年間賃借料43.5百万ポンド（87百万米ドル）でメトロバセサから20年間にわたり当該建物をリースバックしており、賃借料の値上げについては、RPI（全項目）に連動させて、年間最大上昇率6%および年間最小上昇率2.5%の範囲内で毎年見直されることになっている。通常の事業において、エイチエスピーシーは当該取引の負債部分に関して、当該不動産の手数料を担保とした810百万ポンド（1,601百万米ドル）のつなぎ融資の形式で、独立企業間市場金利でメトロバセサに対して資金提供を行っている。当該つなぎ融資は、2007年11月30日に当初支払期限が到来し、当行が供与した新たなファシリティにより、2008年11月30日まで延長された。資本部分の280百万ポンド（553百万米ドル）は、2007年5月31日にメトロバセサにより現金で決済された。

当行は、当該建物の購入資金の一部として融資を提供していることによって重要な持分を留保しているため、当該売却は2007年12月31日現在の財務諸表に認識されていない。したがって、カナダ・スクエア 8 の帳簿価額884百万米ドルは売却目的非流動資産として表示され、メトロバセサから受け取った資本部分は2007年12月31日現在貸借対照表上に繰延収益562百万米ドルとして表示されている。つなぎ融資の返済が行われた時に、当該売却が認識される予定である。

26 トレーディング負債

	2007年	2006年
	百万米ドル	
銀行からの預金	58,940	32,040
顧客からの預金	102,710	89,166
その他の発行済負債証券	44,684	34,115
その他負債 - 有価証券の正味売りポジション	108,246	71,287
	314,580	226,608

27 公正価値評価の指定を受けた金融負債
エイチエスピーシー

	2007年	2006年
	百万米ドル	
銀行および顧客からの預金	7,724	577
投資契約に基づく顧客に対する負債	16,053	13,278
発行済負債証券(注記28)	38,587	33,167
劣後債務(注記32)	22,831	18,503
優先証券(注記32)	4,744	4,686
	89,939	70,211

2007年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を648百万米ドル下回っていた(2006年:1,257百万米ドル上回っていた)。2007年12月31日現在、信用リスクの変動に起因する公正価値の累積変動額は、1,619百万米ドルの利益(2006年:1,535百万米ドルの損失)であった。

エイチエスピーシー・ホールディングス

	2007年	2006年
	百万米ドル	
劣後債務(注記32)		
- 第三者に対する債務	14,496	9,839
- エイチエスピーシー子会社に対する債務	4,187	4,231
	18,683	14,070

2007年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を130百万米ドル下回っていた(2006年:551百万米ドル上回っていた)。2007年12月31日現在、信用リスクの変動に起因する公正価値の累積変動額は、548百万米ドルの利益(2006年:335百万米ドルの損失)であった。

28 発行済負債証券

	2007年	2006年
	百万米ドル	
社債およびミディアム・ターム・ノート	221,767	203,404
その他の発行済負債証券	108,083	94,203
	329,850	297,607
発行済負債証券のうち、以下に計上されているもの：		
- トレーディング負債（注記26）	(44,684)	(34,115)
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債（注記27）	(38,587)	(33,167)
	246,579	230,325

エイチエスピーシーの金利リスク管理方針の一環として、特定の発行済負債証券は公正価値に基づき管理されている。これらの負債証券のヘッジされた部分は貸借対照表の「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に表示されており、残りの部分は「トレーディング負債」に含まれている。下表は、当初の満期が1年超の発行済社債およびミディアム・ターム・ノートの12月31日現在の帳簿価額を分析したものである。

	2007年	2006年
	百万米ドル	
固定金利		
社債 - 8.375%：2007年まで	-	100
担保付債務：		
1.14%から3.99%：2008年から2009年まで	115	195
4.00%から4.99%：2008年から2010年まで	1,409	1,730
5.00%から5.99%：2008年から2012年まで	13,002	6,096
6.00%から6.99%：2008年まで	459	-
7.00%から8.99%：2008年から2025年まで	521	313
その他の固定金利上位債：		
0.01%から3.99%：2008年から2066年まで	28,322	17,326
4.00%から4.99%：2008年から2046年まで	20,909	17,759
5.00%から5.99%：2008年から2024年まで	18,511	34,191
6.00%から6.99%：2009年から2033年まで	15,400	16,196
7.00%から7.99%：2008年から2032年まで	4,037	6,692
8.00%から9.99%：2008年から2017年まで	1,666	1,665
10.00%以上：2008年から2017年まで	867	399

105,218

102,662

変動金利

担保付債務 - 1.00%から9.99% : 2008年から2017年まで

47,404

23,212

FHLBからの借入金 - 5.00%から5.99% : 2008年から2036年まで

5,500

5,000

その他の変動金利上位債 - 2.16%から9.99% : 2008年から2049年まで

56,244

63,504

109,148

91,716

仕組債

金利連動型

770

379

株式、株式指標または信用連動型

6,631

8,647

7,401

9,026

社債およびメディアム・ターム・ノート合計

221,767

203,404

29 その他の負債

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2007年	2006年	2007年	2006年
	百万米ドル		百万米ドル	
エイチエスピーシーが連結したファンドにおける投資家への債務	3,548	966	-	-
ファイナンス・リースに基づく債務 (注記42)	703	707	-	-
エイチエスピーシー・ホールディングスの未払配当金	1,393	1,507	1,393	1,507
裏書および支払承諾	12,248	9,577	-	-
その他の負債	17,121	15,262	12	10
	35,013	28,019	1,405	1,517

30 保険契約に基づく負債

	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万米ドル		
2007年			
損害保険負債			
未経過保険料引当金	1,279	(181)	1,098
通知済保険金	1,063	(380)	683
既発生未報告保険金	420	(49)	371
その他	92	(43)	49
	2,854	(653)	2,201
生命保険契約準備金			
生命保険(非連動型)	14,370	(605)	13,765
任意参加型の投資契約 ¹	18,983	-	18,983
生命保険(連動型)	6,399	(57)	6,342
	39,752	(662)	39,090
保険契約に基づく負債合計	42,606	(1,315)	41,291
2006年			
損害保険負債			
未経過保険料引当金	1,262	(176)	1,086
通知済保険金	949	(355)	594
既発生未報告保険金	460	(58)	402
その他	268	(76)	192
	2,939	(665)	2,274
生命保険契約準備金			
生命保険(非連動型)	11,026	(1,046)	9,980
任意参加型の投資契約 ¹	20	-	20
生命保険(連動型)	3,685	(58)	3,627
	14,731	(1,104)	13,627
保険契約に基づく負債合計	17,670	(1,769)	15,901

1 任意参加型の投資契約は金融商品であるが、エイチエスピーシーはIFRS第4号で認められているとおり、引き続きそれらを保険契約として処理している。

事業年度における、保険契約に基づく負債の変動は以下のとおりである。
損害保険負債

	2007年		
	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万米ドル		
未経過保険料準備金(「UPR」)			
1月1日現在	1,262	(176)	1,086
(収益)/費用として認識されたUPRの変動	(2)	22	20
計上保険料総額	1,853	(385)	1,468
稼得保険料総額	(1,855)	407	(1,448)
換算差額およびその他の変動	19	(27)	(8)
12月31日現在	1,279	(181)	1,098
通知済および既発生未報告保険金			
1月1日現在	1,409	(413)	996
通知済保険金	949	(355)	594
既発生未報告保険金	460	(58)	402
当事業年度の支払保険金	(1,017)	207	(810)
当事業年度に関する既発生保険金	1,035	(189)	846
過年度に関する既発生保険金	64	18	82
換算差額およびその他の変動	(8)	(52)	(60)
12月31日現在	1,483	(429)	1,054
通知済保険金	1,063	(380)	683
既発生未報告保険金	420	(49)	371
その他	92	(43)	49
損害保険負債合計	2,854	(653)	2,201

	2006年		
	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万米ドル		
UPR			
1月1日現在	1,346	(202)	1,144
(収益)/費用として認識されたUPRの変動	(122)	48	(74)
計上保険料総額	1,824	(451)	1,373
稼得保険料総額	(1,946)	499	(1,447)
換算差額およびその他の変動	38	(22)	16
12月31日現在	1,262	(176)	1,086
通知済および既発生未報告保険金			
1月1日現在	1,296	(465)	831
通知済保険金	872	(335)	537
既発生未報告保険金	424	(130)	294
当事業年度に関する支払保険金	(889)	228	(661)
当事業年度に関する既発生保険金	680	(147)	533
過年度に関する既発生保険金	219	(24)	195
換算差額およびその他の変動	103	(5)	98
12月31日現在	1,409	(413)	996
通知済保険金	949	(355)	594
既発生未報告保険金	460	(58)	402
その他	268	(76)	192
損害保険負債合計	2,939	(665)	2,274

生命保険契約準備金

	2007年		
	総額	再保険会社 の持分	純額
百万米ドル			
生命保険(非連動型)			
1月1日現在	11,026	(1,046)	9,980
給付金支払額	(940)	169	(771)
保険契約準備金の増加	3,377	349	3,726
子会社の買収	702	-	702
換算差額およびその他の変動	205	(77)	128
12月31日現在	14,370	(605)	13,765
任意参加型の投資契約			
1月1日現在	20	-	20
給付金支払額	(1,080)	-	(1,080)
保険契約準備金の増加	2,188	-	2,188
子会社の買収	16,406	-	16,406
換算差額およびその他の変動	1,449	-	1,449
12月31日現在	18,983	-	18,983
生命保険(連動型)			
1月1日現在	3,685	(58)	3,627
給付金支払額	(790)	(45)	(835)
保険契約準備金の増加	2,886	(1,120)	1,766
子会社の買収	339	-	339
換算差額およびその他の変動 ¹	279	1,166	1,445
12月31日現在	6,399	(57)	6,342
保険契約準備金合計	39,752	(662)	39,090

1 修正再保険契約から生じる金額を含む。

	2006年		
	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万米ドル		
生命保険(非連動型)			
1月1日現在	8,369	(807)	7,562
給付金支払額	(814)	154	(660)
保険契約準備金の増加	3,021	(208)	2,813
換算差額およびその他の変動	450	(185)	265
12月31日現在	11,026	(1,046)	9,980
任意参加型の投資契約			
1月1日現在	9	-	9
保険契約準備金の増加	6	-	6
換算差額およびその他の変動	5	-	5
12月31日現在	20	-	20
生命保険(連動型)			
1月1日現在	2,895	(69)	2,826
給付金支払額	(495)	9	(486)
保険契約準備金の増加	1,146	11	1,157
換算差額およびその他の変動	139	(9)	130
12月31日現在	3,685	(58)	3,627
保険契約準備金合計	14,731	(1,104)	13,627

保険契約準備金の増加は、当事業年度における保険契約準備金の増加につながるすべての事象の合計額を表している。保険契約準備金の変動をもたらす主な要因は、死亡保険金の請求、解約、失効、契約開始時の保険契約準備金の設定、配当宣言および契約者に帰属するその他の金額を含む。

31 引当金

	2007年	2006年
	百万米ドル	百万米ドル
1月1日現在	1,763	1,436
追加引当金/引当金の増加 ¹	1,307	652
子会社の買収	1	54
引当金使用額	(986)	(379)

戻入額	(318)	(154)
換算差額およびその他の変動	191	154
12月31日現在	1,958	1,763

1 引当金の増加は、空室引当金に関する割引のアンワインディング1百万米ドル(2006年:8百万米ドル)およびブラジルでの民事および財務上の労働請求に関する引当金24百万米ドル(2006年:19百万米ドル)を含む。

上記には以下が含まれる。

- () 不利な契約に対する引当金56百万米ドル(2006年:106百万米ドル)のうち33百万米ドル(2006年:71百万米ドル)は、エイチエスピーシーが2002年にカナリー・ワーフへ転居したことにより、空室となった賃貸不動産に関する割引将来費用に関するものである。引当金には、新規テナントが見つかるまでの期間の賃料、未払賃料と比べた際の予想未収賃料不足額、テナントの注目を引くための建物の改装の費用が含まれている。市場家賃の変動が不確実であるため、新規テナントの獲得および賃料改定の時期が遅くなっている。
- () エイチエスピーシーのブラジルでの事業における労働、民事および財務上の訴訟に対する引当金は、391百万米ドル(2006年:282百万米ドル)である。これらは、銀行を退職した従業員による労働および時間外労働訴訟請求に係るものである。引当金は、予想退職従業員数、彼らの個別の給与および過去の傾向に基づいている。これらの請求に対する合意時期については、未定である。
- () 偶発債務および契約債務(注記41)から生じる費用に関する引当金444百万米ドル(2006年:749百万米ドル)には、保証29百万米ドル(2006年:64百万米ドル)およびコミットメント125百万米ドル(2006年:93百万米ドル)が含まれている。

32 劣後債務

エイチエスピーシー

帳簿価額

2007年

2006年

百万米ドル

劣後債務

償却原価

24,819

22,672

- 劣後債務

19,308

17,296

- 優先証券

5,511

5,376

公正価値評価の指定を受けた(注記27)

27,575

23,189

- 劣後債務

22,831

18,503

- 優先証券

4,744

4,686

52,394

45,861

劣後債務

エイチエスピーシー・ホールディングス

18,931

14,271

その他のエイチエスピーシー

33,463

31,590

52,394

45,861

エイチエスピーシーの劣後債務

2007年

2006年

百万米ドル

エイチエスピーシー・ホールディングスの第三者に対する債務(下記参照)

18,931

14,271

その他のエイチエスピーシーの劣後債務

1,400百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 5.3687% ¹	2,018	1,918
700百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 5.844% ²	1,404	1,374
1,350百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券シリーズ1、 金利9.547% ¹	1,335	1,336
1,200百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	1,207	1,205
600百万ポンド	劣後債、金利4.75%、満期2046年	1,186	1,160
800百万ユーロ	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2016年 ³	1,176	1,052
1,250百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利4.61% 1	1,130	1,158
750百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.13% 1	1,039	1,011
1,000百万米ドル	劣後債、金利4.625%、満期2014年	1,001	998
500百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 8.208% ¹	996	982
1,000百万米ドル	信託優先証券、金利5.911%、満期2035年 ⁴	992	991
1,000百万米ドル	劣後債、金利5.875%、満期2034年	990	1,048
500百万ポンド	劣後債、金利5.375%、満期2033年	931	1,043
500百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利4.75%、満期2020年 ⁵	931	942
900百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券シリーズ2、 金利10.176% ¹	900	900
600百万ユーロ	期限前償還条項付劣後債、金利4.25%、満期2016年 ⁶	881	801
600百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利8.03% 1	878	790
750百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	750	750
350百万ポンド	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2017年 ⁷	712	675
500百万ユーロ	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2020年 ⁸	676	658
350百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利5%、満期2023年 ⁹	672	687
750百万米ドル	劣後債、金利5.625%、満期2035年	653	685
350百万ポンド	期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債、金利 5.375%、満期2030年 ¹⁰	652	701
300百万ポンド	劣後債、金利6.5%、満期2023年	598	585
300百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 5.862% ²	558	599
500百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	500	501
500百万米ドル	劣後債、金利6.00%、満期2017年	498	-
450百万米ドル	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2016年 ³	448	448
225百万ポンド	劣後債、金利6.25%、満期2041年	447	438
400百万カナダ・ドル	劣後債、金利4.80%、満期2022年	389	-

300百万米ドル	劣後債、金利7.65%、満期2025年	359	373
608百万ブラジル・レアル	劣後債、満期2008年	341	285
300百万米ドル	劣後債、金利6.95%、満期2011年	325	326
300百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート(第3シリーズ)	301	300
300百万米ドル	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2017年 ¹¹	299	-
500百万ブラジル・レアル	劣後譲渡性預金、満期2016年	281	234
250百万米ドル	劣後債、金利5.875%、満期2008年	248	243
250百万米ドル	劣後債、金利7.20%、満期2097年	218	217
200百万カナダ・ドル	劣後債、金利4.94%、満期2021年	207	169
200百万米ドル	劣後債、金利7.75%、満期2009年	202	205
200百万米ドル	資本証券、金利7.808%、満期2026年	200	200
200百万米ドル	資本証券、金利8.38%、満期2027年	200	191
200百万米ドル	劣後債、金利6.625%、満期2009年	199	197
150百万ポンド	ステップ・アップ条項付劣後債、金利8.625%	-	304
200百万米ドル	資本証券、金利7.53%、満期2026年	-	209
	各200百万米ドル未満のその他の劣後債務	3,535	2,701
		33,463	31,590
		52,394	45,861

劣後借入資本は満期日に額面で返済されるが、一部は、一般に金融サービス機構の事前同意および関連ある場合には現地の銀行規制当局の同意をもって借り手の選択により満期日より前に返済可能である。額面価額を上回る価額で返済される場合もある。変動金利借入資本の金利は銀行間取引金利に関連している。残りの劣後借入資本に係る支払利息は、10.176%以下の金利に固定されている。

- 1 下記の「ステップ・アップ条項付永久優先証券」注記(a)「エイチエスピーシー・ホールディングスによる保証」を参照。
- 2 下記の「ステップ・アップ条項付永久優先証券」注記(b)「エイチエスピーシー・バンクによる保証」を参照。
- 3 期限前償還条項付変動金利劣後債(満期2016年)800百万ユーロおよび450百万米ドルの金利マージンは、それぞれ2011年3月、2011年7月から0.5%上昇する。
- 4 信託優先証券の配当率は、2015年11月に3ヶ月物ドルLIBORに1.926%を加えたものに変更される。
- 5 期限前償還条項付劣後債(金利4.75%、満期2020年)の金利は、2015年9月に3ヶ月物ポンドLIBORに0.82%を加えたものに変更される。
- 6 期限前償還条項付劣後債(金利4.25%)の金利は、2011年3月に3ヶ月物ユーロLIBORに1.05%を加えたものに変更される。
- 7 期限前償還条項付変動金利劣後債(満期2017年)の金利は、2012年6月まで5.75%に固定されている。その後の年利は、英国5年債の償還利回りに1.70%を加えたものとなる。
- 8 期限前償還条項付変動金利劣後債(満期2020年)の金利マージンは、2015年9月から0.5%上昇する。
- 9 期限前償還条項付劣後債(金利5.00%、満期2023年)の金利は、2018年3月に英国5年債の償還利回りに1.80%を加えた年利に変更される。
- 10 期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債(金利5.375%、満期2030年)の金利は、2025年11月に3ヶ月物ポンドLIBORに1.50%を加えたものに変更される。
- 11 期限前償還条項付変動金利劣後債(満期2017年)の金利マージンは、2012年7月から0.5%上昇する。

脚注3および10は、金融サービス機構の事前同意および関連する場合には現地の銀行規制当局の同意をもって、金利変更日ならびにその後の金利更改日および一部は金利支払日に、借り手の選択により償還可能な債券に関連している。

ステップ・アップ条項付永久優先証券

(a) エイチエスピーシー・ホールディングスによる保証

7種類の非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券(脚注1)はジャージー・リミテッド・パートナーシップにより発行され、エイチエスピーシー・ホールディングスが劣後ベースで保証を提供している。発行収入は、劣後債の発行によりリミテッド・パートナーシップからエイチエスピーシー・ホールディングスに融資された。優先証券はエイチエスピーシーの革新的Tier 1資本としての条件を満たしている。優先証券は保証とともに、エイチエスピーシー・ホールディングスの非累積永久優先株式を購入した場合の権利と同等である。配当請求権および資本分配請求権ならびにエイチエスピーシー・ホールディングスの清算時の残余財産分配請求権を投資家に提供することを目的としている。

優先証券には償還日が定められていないが、リミテッド・パートナーシップのジェネラル・パートナーの選択により、それぞれ2014年、2010年、2013年、2016年、2015年、2030年および2012年に償還可能である。償還されない場合、未払分配金は段階的に利率が上昇する変動金利となり、ポンド建て発行の場合には、その後各5年間の5年物ベンチマーク英国債にマージンを加えた金額となる。英国の銀行規制当局またはその他の要件により分配金の支払いが禁止されている場合、支払によりエイチエスピーシーが自己資本比率基準を満たすことができなくなる場合、またはエイチエスピーシー・ホールディングスが十分な分配可能な剰余金を保有していない場合には分配金の支払いが制限される(定義されるとおり)。

エイチエスピーシー・ホールディングスは、優先証券の分配金全額の支払いが特定の状況により禁止された場合、分配金が全額支払われるまで、普通株式の配当またはその他の分配を支払わない、あるいは普通株式の買戻しまたは償還を行わないという契約を締結している。

()エイチエスピーシーの自己資本比率合計が必要な最低自己資本比率を下回った場合、または()取締役がエイチエスピーシー・ホールディングスの財政状態の悪化を考慮して近い将来において()が発生すると予想する場合、優先証券はすべての重要な点において、優先証券および保証を合わせたものと同じの経済条件を有する、エイチエスピーシー・ホールディングスの優先株式に転換される。

(b) エイチエスピーシー・バンクによる保証

2種類の非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券(脚注2)は、ジャージー・リミテッド・パートナーシップにより発行され、エイチエスピーシー・バンクが劣後ベースで保証を提供している。発行収入は、劣後債の発行によりリミテッド・パートナーシップからエイチエスピーシー・バンクに融資された。優先証券は、単独および連結ベースでエイチエスピーシーおよびエイチエスピーシー・バンクの革新的Tier 1資本としての条件を満たしている。優先証券は保証とともに、エイチエスピーシー・バンクの非累積永久優先株式を購入した場合の権利と同等である。利益配当請求権および資本分配請求権ならびにエイチエスピーシー・バンクの清算時の残余財産分配請求権を投資家に提供することを目的としている。

2種類の発行済優先証券には償還日が定められていないが、リミテッド・パートナーシップのジェネラル・パートナーの選択により、それぞれ2031年および2020年に償還可能である。償還されない場合、未払分配金は利率が段階的に上昇する変動金利となる。上記のエイチエスピーシー・ホールディングスと同様に、エイチエ

ピーシー・バンクも分配金の支払いが制限される場合がある。また上述のエイチエスピーシー・ホールディングスと類似する禁止事項がエイチエスピーシー・バンクに付されている。

(i) 2種類の優先証券の発行がそれぞれ2048年11月または2049年4月に未償還の場合、あるいは(ii)単独および連結ベースでエイチエスピーシー・バンクの必要な自己資本比率が規制自己資本比率を下回る場合、あるいは(iii)エイチエスピーシー・バンクの財政状態の悪化を考慮して、取締役が(ii)に近い将来に発生すると予想する場合、優先証券はすべての重要な点において優先証券および保証を合わせたものと同じの経済条件を有する、エイチエスピーシー・バンクの優先株式に転換される。

エイチエスピーシー・ホールディングス

	2007年	2006年
	百万米ドル	
劣後債務		
- 償却原価	8,544	8,423
- 公正価値評価の指定を受けた(注記27)	18,683	14,070
	27,227	22,493

エイチエスピーシー・ホールディングスの劣後借入

		2007年	2006年
		百万米ドル	
第三者に対する債務			
2,000百万ユーロ	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2014年 ¹	2,905	2,648
2,500百万米ドル	劣後債、金利6.5%、満期2037年	2,495	-
2,000百万米ドル	劣後債、金利6.5%、満期2036年	2,058	2,056
900百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利6.375%、満期2022年 ²	1,858	-
1,000百万ユーロ	劣後債、金利5.375%、満期2012年	1,488	1,394
1,400百万米ドル	劣後債、金利5.25%、満期2012年	1,413	1,401
650百万ポンド	劣後債、金利5.75%、満期2027年	1,262	1,365
1,000百万米ドル	劣後債、金利7.5%、満期2009年	1,077	1,088
700百万ユーロ	期限前償還条項付劣後債、金利3.625%、満期2020年 ³	922	888
750百万米ドル	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2016年 ¹	750	750
750百万米ドル	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2015年 ¹	750	749
250百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利9.875%、満期2018年 ⁴	619	637
488百万米ドル	劣後債、金利7.625%、満期2032年	609	609
300百万ユーロ	劣後債、金利5.5%、満期2009年	457	418
222百万米ドル	劣後債、金利7.35%、満期2032年	268	268
		18,931	14,271
エイチエスピーシー子会社に対する債務			
1,400百万ユーロ	固定 / 変動金利劣後債、金利5.3687%、満期2043年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ユーロ2)エルピー	2,018	1,995
1,350百万米ドル	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利9.547%、満期2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ドル1)エルピー	1,335	1,332
1,250百万米ドル	固定 / 変動金利劣後債、金利4.61%、満期2043年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ドル2)エルピー	1,130	1,187
750百万ユーロ	固定 / 変動金利劣後債、金利5.13%、満期2044年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ユーロ3)エルピー	1,039	1,049
500百万ポンド	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利8.208%、満期2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ポンド1)エルピー	996	974
900百万米ドル	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利10.176%、満期2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ドル1)エルピー	900	900
600百万ユーロ	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利8.03%、満期2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ユーロ1)エルピー	878	785
		8,296	8,222
		27,227	22,493

- 1 期限前償還条件付変動金利劣後債(満期2014年、2015年、2016年)の金利マージンは、それぞれ2009年9月、2010年3月、2011年10月から0.5%上昇する。当該社債は、金融サービス機構の事前同意をもって、借り手の選択によりステップ・アップ日付より返済可能である。
- 2 期限前償還条項付劣後債(金利6.375%、満期2022年)の金利は、2017年10月に3ヶ月物ポンドLIBORに1.3%を加えた年利に変更される。当該社債は、金融サービス機構の事前同意をもって、借り手の選択により2017年10月から額面で償還可能である。
- 3 期限前償還条項付劣後債(金利3.625%、満期2020年)の金利は、2015年6月に3ヶ月物ユーロLIBORに0.93%を加えた年利に変更される。当該社債は、金融サービス機構の事前同意をもって、借り手の選択により2015年6月から額面で償還可能である。
- 4 劣後債(金利9.875%、満期2018年)の金利は、2013年4月に()9.875%または()関連するベンチマークである自己株式の利回りに2.5%を加えたもののいずれか高い方に変更される。当該社債は、額面で2013年4月に償還可能であり、1998年4月から、金融サービス機構の事前同意をもって、関連する自己株式のベンチマーク償還利回りに基づく金額での償還が認められる。

33 金融商品の公正価値

公正価値は取引の知識がある当事者の自発的な独立第三者間取引において、資産との交換または負債の決済が可能な金額のことである。

公正価値で継続的に測定される金融商品は、トレーディング資産および負債、損益を通じた公正価値評価の指定を受けた商品、デリバティブ、ならびに売却可能に分類された金融商品(短期国債およびその他の適格手形、負債証券および持分証券など)を含んでいる。

公正価値で計上された金融商品の公正価値 管理の枠組み

公正価値は、リスクを取る立場から独立した部門によって決定または検証されることを確実にするための管理の枠組みの適用を受ける。この目的のために、財務部門は公正価値の決定における最終責任を負い、その職務として、当グループ財務取締役에게報告する。財務部門は、評価を行う際に従わなければならない会計方針および手順を規定しており、これらの方針および手順がすべての関連する会計基準に準拠していることを徹底する責任がある。

評価モデルを用いて決定された公正価値についての管理の枠組みは、該当する場合、()評価モデル、()評価モデルへの入力データ、()評価モデル以外に必要な調整の独立した開発または検証および可能であればモデルからのアウトプットの独立した検証を含む。

評価モデルを使用せずに決定された公正価値については、独立した価格決定または検証が行われる。独立した検証の実施結果は、上級経営陣に報告され、必要な場合は公正価値に対する調整が行われる。

公正価値の決定

公正価値は以下の階層に従って、決定される。

(a) 市場価格

活発な市場における同一商品の市場価格を有する金融商品

(b) 観察可能な入力データを用いた評価手法

活発な市場における類似商品の市場価格または活発に取引されていない市場における同一商品または類似商品の市場価格を有する金融商品、およびすべての重要な入力データが観察可能であるモデルを用いて評価された金融商品

(c) 重要な観察不能な入力データによる評価手法

1つまたは複数の重要な入力データが観察不能であるモデルを用いて評価された金融商品

公正価値の最も適切な証拠は、活発に取引されている市場における市場価格である。金融商品の市場が活発でない場合に評価手法が用いられる。評価手法の大半は観察可能な市場データのみを使用するため、公正価値測定の信頼性は高い。しかし、一部の金融商品は、観察不能な1つまたは複数の重要な市場データを用いた評価手法に基づいて評価されている。これらの金融商品について得られる公正価値の測定結果は判断を要する。このような状況における「観察不能」とは、独立した第三者間取引が起り得る価格水準を決定するために使用できる現行の市場データがほとんどない、または皆無であることを意味するが、通常、公正価値の決定の基礎となる市場データが完全に皆無であることを意味するものではない(たとえば、過去のデータが使用される場合がある)。また、公正価値の階層の評価は、金融商品の公正価値にとって重要である入力データの最低水準に基づいて行われる。その結果、観察不能な入力データの決定における不確実性によって、評価上の不確実性が生じるが、それは公正価値自体よりも低い。不確実性の程度の理解に役立てるため、これらの

商品に関する追加情報が以下の「代替する可能性が合理的にある重要で観察不能な仮定の変動による影響」に記載されている。

特定の状況において、エイチエスピーシーは公正価値オプションを発行済負債に適用している。入手できる場合、公正価値は、関連する特定の金融商品の活発な市場における市場価格に基づくことになる。入手できない場合、公正価値は、関連する特定の金融商品の活発に取引されていない市場における市場価格に基づくか、または類似する金融商品の活発な市場における市場価格と比較することによって見積もられる。そのため、これらの金融商品の公正価値は、エイチエスピーシーの負債に適用される信用スプレッドの影響を含んでいる。エイチエスピーシーによって発行されている負債の信用スプレッドにおける変動から生じた利益および損失は、負債が早期返済されないという条件で、債券の契約期間にわたって戻入れられる。

発行済仕組債および特定のその他複合金融商品の負債は、公正価値で測定され、トレーディング負債に計上されている。これらの金融商品に適用されている信用スプレッドは、エイチエスピーシーが仕組債を発行した時点におけるスプレッドから導かれている。これらの市場スプレッドは、普通負債またはクレジット・デフォルト・スワップの市場で観察される信用スプレッドよりも大幅に小さい。

デリバティブ以外の金融商品のすべての正味ポジションおよびすべてのデリバティブのポートフォリオは、買値または売値のいずれかで評価される。ロング・ポジションは買値が付けられ、ショート・ポジションは売値が付けられる。

大量保有のデリバティブ以外の金融商品の公正価値は、一金融商品の価値の倍数に基づいて決定され、保有規模に対する修正は行われない。

市場価格が入手できない場合に使用される評価モデルは、公正価値を設定するために市場参加者が用いるであろうとエイチエスピーシーが想定する特定の仮定を織り込んでいる。エイチエスピーシーが評価モデルに含まれないその他の事項があると想定する場合、評価モデル以外で適切な調整が行われる可能性がある。このような調整の例は以下のとおりである。

- ・ **信用リスクの調整**：店頭取引（「OTC」）デリバティブの取引相手の信用力を反映した調整
- ・ **市場データ/モデルの不確実性**：観察不能な市場データ（例：非流動性に起因するもの）による公正価値の不確実性、または評価モデルの選択が特に主観的な分野における不確実性を反映するための調整
- ・ **開始時利益（「day 1 損益準備金」）**：取引開始時に、1つまたは複数の重要な観察不能の入力データに基づいて評価される金融商品について、連結損益計算書に計上されていないが繰延べられ、未償却残高は公正価値の一部として含まれている取引開始時の取引価格とモデル価値（調整済）間の差異

取引費用は公正価値の計算に含まれない。仲介料、手数料費用などの取引開始費用および取引後費用は営業費用に含まれる。OTCデリバティブのポートフォリオを管理するための将来費用も公正価値に含まれず、発生時に費用計上される。

- ・ **貸付金**

貸付金は、入手できる場合は、ブローカーの指し値および/または市場コンセンサス・プロバイダーの価格に基づいて評価される。これらが入手できない場合、公正価値は、同一または比較可能な事業会社の発行するその他の市場金融商品から導かれる適切な信用スプレッドに基づいて決定される。

- ・ **負債証券、短期国債およびその他の適格手形ならびに持分証券**

これらの金融商品は、入手できる場合は、取引所、ディーラー、ブローカー、産業グループまたは価格決定サービス機関から入手した市場価格に基づいて評価される。これらが入手できない場合は、公正価値は、

類似する金融商品の市場価格を参照することによって決定されるか、または一部のモーゲージ・バック証券および非上場株式については、観察可能な市場データからの入力データおよび関連する場合には、観察不能なインプットに関する仮定からの入力データを用いた評価方法によって決定される。

・デリバティブ

店頭取引(すなわち、場外取引)のデリバティブは、評価モデルを用いて評価される。評価モデルは、「無裁定」原則に基づいて、予測将来キャッシュ・フローの現在価値を算定する。金利スワップやヨーロッパ・オプションなどの多くの一般デリバティブ商品に関して利用されるモデル・アプローチは、業界で標準的に用いられているものである。より複雑なデリバティブ商品の場合は、実務上の相違が一部見られる。評価モデルへの入力データは、可能な場合には、取引所、ディーラー、ブローカー、およびコンセンサスプライスのプロバイダーから得られるの価格を含む、観察可能な市場データから決定される。特定の入力データは、市場では直接的に観察されない場合があるが、モデル調整手順を経た観察可能な価格から決定される。最終的に、一部の入力データは観察不能であるが、一般的に実績データまたはその他のデータから見積もることができる。観察可能な入力データの例は、直物および先物為替レート、一般に取引されているオプション商品の基準金利曲線およびボラティリティ局面を含む。観察不能な入力データの例は、あまり一般に取引されていないオプション商品の全部または一部のボラティリティ局面、ならびに市場ファクター間の相関関係を含む。

・プライベート・エクイティ

エイチエスピーシーのプライベート・エクイティのポジションは、通常、売却可能として分類されており、活発な市場では取引されていない。当該投資に関する活発な市場が存在しない場合、公正価値は、投資対象会社の財政状態と経営成績、リスク・プロファイル、見通しおよびその他の要素の分析に基づいて見積もられるか、もしくは活発な市場における類似した会社の市場評価または類似した会社が所有者を変更した時点の価格などを参照することによって見積もられる。プライベート・エクイティ投資の公正価値の見積りには、不確実性を伴うため判断が要求される。

エイチエスピーシー 公正価値の決定の分析

下表は、連結財務諸表上で公正価値により測定されている金融資産および金融負債の評価の基礎に関する分析を示している。

	評価手法			合計
	市場価格	観察可能な入力データの 使用	重要な観察不能な入力データの 使用	
百万米ドル				
2007年12月31日現在				
資産				
トレーディング資産	209,339	222,678	13,951	445,968
公正価値評価の指定を受けた金融資産	28,565	12,694	305	41,564
デリバティブ	8,132	175,493	4,229	187,854
金融投資 - 売却可能	77,045	187,677	8,510	273,232

負債

トレーディング負債	140,629	167,967	5,984	314,580
公正価値で評価された金融負債	37,709	52,230	-	89,939
デリバティブ	8,879	171,444	3,070	183,393

2006年12月31日現在

資産

トレーディング資産	166,515	158,379	3,253	328,147
公正価値評価の指定を受けた金融資産	16,277	4,136	160	20,573
デリバティブ	4,903	97,490	1,309	103,702
金融投資 - 売却可能	60,948	128,286	6,201	195,435

負債

トレーディング負債	102,758	120,866	2,984	226,608
公正価値で評価された金融負債	30,846	39,365	-	70,211
デリバティブ	7,248	92,865	1,365	101,478

重要な観察不能な入力データを使用した評価手法を用いて評価されたトレーディング資産は、エイチエスピーシーが引き受けているレバレッジ・ローン、証券化目的で保有するコーポレート・ローンおよびモーゲージ・ローン、ならびに様々なアセット・バック証券を含む。2007年12月31日現在、このカテゴリーにて報告されているトレーディング資産の金額は、2006年12月31日現在の金額よりも増加している。これは、エイチエスピーシーが保有しているレバレッジ・ローンの金額の増加および2007年において一部のローンおよびアセット・バック証券の評価に用いられる市場観察データの入手可能性に影響を及ぼす特定の市場の流動性が減少したことによる。

重要な観察不能な入力データを使用した評価手法を用いて評価されたトレーディング負債は、仕組債の発行取引の増加により増加した。この取引によりエイチエスピーシーは、取引相手方に特定の非上場証券の業績と連動した利益を提供するため、投資家に株式連動債を発行し、また負債に対応させるために当該非上場証券を保有する。

重要な観察不能な入力データを使用した評価手法を用いて評価されたデリバティブ商品は、特定の種類の相関商品が含まれる。具体的には、株式および為替バスケット・オプションおよび為替金利複合取引、長期オプション取引である。長期オプション取引は、具体的には、株式オプション、金利および為替オプションならびに一部のクレジット・デリバティブ(トランシェ・クレジット・デフォルト・スワップ取引および特定のモノライン保険会社と実行されたクレジット・デリバティブを含む)である。これらのモノライン保険会社とのクレジット・デリバティブは、2006年12月31日現在は観察可能な入力データを使用した評価手法のカテゴリーに含まれ、2007年12月31日現在は観察不能な入力データのカテゴリーに含まれている。

観察不能な入力データを用いて評価されている、売却可能金融投資および公正価値評価の指定を受けた金融資産には、保有されているプライベート・エクイティ証券および非上場負債証券が含まれている。

代替する可能性が合理的にある重要で観察不能な仮定の変動による影響

上記のように、金融商品の公正価値は、特定の状況において、同一商品における観察可能な現行の市場取引から入手される価格によって裏付けられておらず、観察可能な市場データに基づいていない仮定を織り込んだ評価手法を用いて測定されている。下表は、合理的に可能な代替的仮定に対する公正価値の感応度を示している。

	利益/（損失）に反映		資本に反映	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
	百万米ドル		百万米ドル	
2007年12月31日現在				
デリバティブ/トレーディング資産/トレーディング負債 ¹	602	(415)		
公正価値評価の指定を受けた金融資産/負債	30	(30)		
金融投資 - 売却可能			529	(591)
2006年12月31日現在				
デリバティブ/トレーディング資産/トレーディング負債	69	(72)		
公正価値評価の指定を受けた金融資産/負債	16	(16)		
金融投資 - 売却可能			165	(165)

1 デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債は、これらの金融商品のリスク管理方法を反映させるために一つのカテゴリーとして表示されている。

2006年12月31日から2007年12月31日までのデリバティブ/トレーディング資産/トレーディング負債に関する重要な観察不能な入力データの変動の影響による増加は、主に証券化のために取得した特定の抵当貸付および2006年12月31日現在には観察可能な入力データを用いて評価され、2007年後半に市況の悪化により観察不能な入力データを用いることとなった特定の米国モーゲージ・バック証券が反映されている。上記の増加要因には及ばないものの、この増加は、特定のモノライン保険会社に対して実行しているクレジット・デリバティブの公正価値を決定する際の不確実性の上昇および仕組デリバティブ事業における全般的な増加についても反映されている。

損益計算書に計上された公正価値の変動

下表は、当期中に損益で認識された公正価値の変動の詳細を示している。当該公正価値は、同一商品における観察可能な現行の市場取引から入手される価格で裏付けられていない重要な仮定を織り込んだ、観察可能な市場データに基づかない評価手法を用いて見積もられている。

- ・本表は、これらの商品における公正価値の変動合計の詳細を示しており、観察不能部分に帰属する変動と無関係ではない。
- ・重要な観察不能な入力データによって評価された商品は、観察可能な入力データを用いて評価された商品によってダイナミックヘッジされることが多い。本表は、これらヘッジの公正価値における変動を含んでいない。
- ・2006年12月31日現在は観察可能な入力データを用いて評価されていたが、2007年度において重要な観察不能な入力データによって評価されるようになった重要な資産および負債があった。本表は、カテゴリーの変更を受けて生じた公正価値の変動のみならず、2007年度のそのような商品の公正価値の変動全体を反映している。

利益/（損失）計上額

2007年	2006年
-------	-------

	百万米ドル	百万米ドル
2007年12月31日現在		
デリバティブ/トレーディング資産/トレーディング負債	491	(195)
公正価値の指定を受けた金融資産/負債	9	(5)

2007年における公正価値の増加は、主に証券ポートフォリオに対するクレジット・プロテクションを提供するため、特定のモノライン保険会社より購入したクレジット・デリバティブの公正価値の増加を反映している。この増加は、証券化のために取得した抵当貸付および特定の米国モーゲージ・バック証券の評価損と相殺される。

エイチエスピーシー・ホールディングス

下表は、財務諸表において公正価値で測定されている金融資産および負債の評価の基準による分析を示している。

	評価手法			合計
	市場価格	観察可能な入力データの 使用	重要な観察不能な入力 データの使用	
百万米ドル				
2007年12月31日現在				
資産				
デリバティブ	-	2,660	-	2,660
金融投資 - 売却可能	346	-	2,676	3,022
負債				
公正価値で評価された金融負債	18,683	-	-	18,683
デリバティブ	-	44	-	44
2006年12月31日現在				
資産				
デリバティブ	-	1,599	-	1,599
金融投資 - 売却可能	299	-	3,315	3,614
負債				
公正価値で評価された金融負債	14,070	-	-	14,070
デリバティブ	-	177	-	177

重要な観察不能な入力データを用いた評価手法にて測定される金融投資は、固定金利信託優先証券およびエイチエスピーシー子会社より取得した上位債により構成されている。評価手法の観察不能な要素には、インプライド・クレジット・スプレッドおよび簡易的な社債価格の仮定を含む。

公正価値評価モデルにおける観察不能な仮定の変動

上記のように、金融商品の公正価値は、特定の状況において、同一商品における観察可能な既存の市場取引から入手される価格によって裏付けられておらず、観察可能な市場データに基づくものではない仮定を織り込んだ評価モデルを用いて測定されている。下表は、非デリバティブ金融商品の合理的に可能な代替的仮定に対す

る感応度を示している。

資本に反映

	有利な変動	不利な変動
	百万米ドル	百万米ドル
金融投資 - 売却可能		
2007年12月31日現在	53	(52)
2006年12月31日現在	65	(64)

公正価値で計上されない金融商品の公正価値

貸借対照表上に公正価値で認識されていない金融商品の公正価値は、下記のとおり算定される。

公正価値の算定は、知識のある自発的な主体間の独立した第三者間取引において、金融資産が交換される、または金融負債が決済される金額に関するエイチエスピーシーの見積りを織り込んでいる。これは、予想将来契約期間にわたり当該商品のキャッシュ・フローから発生するとエイチエスピーシーが見積もる経済的利益および費用を反映していない。その他の報告会社は、観察可能な市場価格が入手できない状況で公正価値を決定する際に、異なる評価手法や仮定を用いることがあるため、会社間の公正価値を比較することは有意でない可能性があり、当該データのユーザーはその使用に際して注意が必要である。

最近の米国の抵当貸付産業の不安定な市況は、流通市場での米国顧客貸付資産への需要の大幅な減少をもたらした。将来の貸し倒れの範囲および時期の不確実性ならびにノンプライム・アセット・バック証券の流動性がほとんどないこと等により、投売りレベルを除いて2007年12月31日現在、依然として買値は付いていない。満期までに予想される損失によるキャッシュ・フローの減損に関連した割引を反映する。これらの潜在的な市場価格から、市場が求めている非流動資産を保有することによる割引を区別することは不可能である。IFRSに基づいて、エイチエスピーシーは、期末日までに発生した損失に基づいて貸付金の減損を認識している。損失事象が未だ発生しておらず、将来において生じる可能性のある損失については認識していない。その意図が、返済、償却、または満期における返済のいずれか早い日までの資金調達である場合には、その非流動性を反映するための資産の評価損の計上は行っていない。市場公正価値は、発生した損失のみではなく、資産の契約期間にわたって生じるであろう損失、およびローンを引き受けた時点で市場に存在していたクレジット・スプレッドよりも現在の市場リスク選好を反映する非流動性に対する割引およびクレジット・スプレッドについても反映している。

2007年12月31日現在の北米顧客への貸付金の想定公正価値は、複合したこれらの状況による影響を考慮している。この公正価値の結果は、貸借対照表に計上された顧客への貸付金の帳簿価額を実質的に下回っており、より正常な市況下で報告される価額よりも低くなっている。したがって、報告された公正価値は、エイチエスピーシーの基礎となる資産の長期的価値を反映するものではない。

以下の種類の金融商品がトレーディング目的で保有されていない、または損益を通じた公正価値評価の指定を受けていない場合には、償却原価で測定される。資産または負債が公正価値ヘッジとして指定を受けており適格なデリバティブでヘッジされている場合には、そのようにヘッジされている資産または負債の帳簿価額は、ヘッジされたりリスクのみの公正価値の調整を含んでいる。下記の期末日現在における資産および負債の公正価値は、以下の開示目的のために見積もられたものである。

(i) 銀行および顧客に対する貸付金

貸付金の公正価値は、入手できる場合は観察可能な市場取引に基づいている。観察可能な市場取引がない場合は、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて見積もられている。正常貸付金は、可能な限り、満期および表面利率ごとに区分された同種の貸付金プールに分類されている。通常、契約上のキャッシュ・フローは、市場参加者が満期、価格更改、および信用リスクの特性が類似する商品进行评估する際に用いる割引率に関するエイチエスピーシーの見積りを用いて割り引かれる。

貸付金ポートフォリオの公正価値は、期末日現在の貸付金の減損および市場参加者の契約期間における貸し倒れの見積りを反映している。

減損貸付金の公正価値は、回収が見込まれる期間の将来キャッシュ・フローを割り引くことで見

積もられている。

() **金融投資**

上場金融投資の公正価値は、市場買値を用いて決定される。非上場金融投資の公正価値は、同等の上場証券の価格または将来の収益動向のいずれかを考慮に入れた評価手法を用いて決定される。

() **銀行および顧客からの預金**

公正価値を見積もるために、銀行および顧客からの預金は、残存期間ごとに分類されている。公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率を適用して見積もられる。要求払預金の公正価値は、期末日現在、要求に応じて支払可能な金額であると予想される。

() **発行済負債証券および劣後債務**

公正価値は可能であれば期末日現在の市場価格を用いて、あるいは類似する金融商品の市場価格を参照して決定される。

本注記に表示されている公正価値は、特定日に評価されたものであり、当該商品の満期日または決済日に実際に支払う金額と大幅に異なる可能性がある。多くの場合、評価されたポートフォリオの規模を考慮して見積もられた公正価値を即座に実現することは不可能である。したがって、これらの公正価値は、継続企業としてのエイチエスピーシーに対するこれらの金融商品の価値を表すものではない。

すべての種類の金融商品の公正価値は、金融商品の単価に保有数を乗じた金額で表示されている。大量保有に関する割引割増修正は行われていない。

コア預金ポートフォリオの価値、クレジット・カードおよび顧客関係などの無形資産の公正価値は金融商品ではないため上記には含まれていない。

下表は、その性質上短期である、または現在の市場金利に頻繁に金利更改される等の理由により、帳簿価額が公正価値に合理的に近似している金融商品を列挙している。

資産

現金および中央銀行預け金

他行から回収中の項目

香港政府債務証券

裏書および支払承諾見返

「その他資産」に計上されている短期債権

未収収益

負債

香港流通紙幣

他行へ送金中の項目

裏書および支払承諾

「その他負債」に計上されている短期債務

未払費用

エイチエスピーシー

下表は、貸借対照表上で公正価値で計上されない金融商品の公正価値の分析を示している。

	2007年		2006年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万米ドル		百万米ドル	
資産				
銀行に対する貸付金	237,366	237,374	185,205	185,151

顧客に対する貸付金	981,548	951,850	868,133	864,320
金融投資 - 短期国債およびその他の適格手形	-	-	45	45
金融投資 - 負債証券	9,768	10,154	9,326	9,628
負債				
銀行からの預金	132,181	132,165	99,694	99,691
顧客からの預金	1,096,140	1,095,727	896,834	896,429
発行済負債証券	246,579	243,802	230,325	231,189
劣後債務	24,819	23,853	22,672	22,468

下表は、貸借対照表上で公正価値で計上されない売却目的に分類されている金融投資の分析を示している。

	2007年		2006年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万米ドル		百万米ドル	
売却目的に分類される資産				
銀行に対する貸付金	14	14	-	-
顧客に対する貸付金	-	-	634	630
金融投資 - 負債証券	27	27	-	-

下表は地域セグメント別の顧客に対する貸付金の分析を示している。

	2007年		2006年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万米ドル		百万米ドル	
顧客に対する貸付金				
欧州	452,275	450,010	392,499	392,806
香港	89,638	89,908	84,282	84,659
その他のアジア太平洋地域	101,852	101,860	77,574	77,429
北米 ¹	289,860	262,123	277,987	273,903
南米	47,923	47,949	35,791	35,523
	981,548	951,850	868,133	864,320

1 北米における顧客に対する貸付金の帳簿価額と公正価値の大幅な差額の要因は、430ページから431ページ(訳注:原文のページ数である)に記載されている。

エイチエスピーシー・ホールディングス

エイチエスピーシー・ホールディングスが、金融商品を測定および開示のための公正価値を決定する際に用いた手法は、上記に記載されている。

下表は、貸借対照表において公正価値で計上されていない金融商品の公正価値の分析を示している。

	2007年		2006年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万米ドル		百万米ドル	

資産

エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	17,242	17,356	14,456	14,537
---------------------	--------	--------	--------	--------

負債

エイチエスピーシー子会社に対する債務	2,969	2,992	3,100	3,155
--------------------	-------	-------	-------	-------

劣後債務	8,544	8,609	8,423	9,439
------	-------	-------	-------	-------

34 資産および負債の満期分析

下表は、資産および負債項目を期末日における残存契約期間ごとに、1年以内および1年超で回復もしくは決済される金額を分析したものである。

トレーディング資産および負債は、契約上の満期まで保有することによる回収および決済を目的としていないため下表に含めていない。

エイチエスピーシー

	2007年12月31日現在		
	1年以内	1年超	合計
	百万米ドル		
資産			
公正価値評価の指定を受けた金融資産	5,752	35,812	41,564
銀行に対する貸付金 ¹	222,674	14,692	237,366
顧客に対する貸付金	438,246	543,302	981,548
金融投資	103,492	179,508	283,000
その他の金融資産	24,087	6,390	30,477
	794,251	779,704	1,573,955
負債			
銀行からの預金	124,475	7,706	132,181
顧客からの預金	1,066,148	29,992	1,096,140
公正価値評価の指定を受けた金融負債	6,217	83,722	89,939
発行済負債証券	143,651	102,928	246,579
その他の金融負債	33,056	4,352	37,408
劣後債務	341	24,478	24,819
	1,373,888	253,178	1,627,066
	2006年12月31日現在		
	1年以内	1年超	合計
	百万米ドル		
資産			
公正価値評価の指定を受けた金融資産	3,735	16,838	20,573
銀行に対する貸付金 ¹	179,240	5,965	185,205
顧客に対する貸付金	360,191	507,942	868,133
金融投資	87,848	116,958	204,806
その他の金融資産	20,833	6,422	27,255

	651,847	654,125	1,305,972
負債			
銀行からの預金	89,043	10,651	99,694
顧客からの預金	871,881	24,953	896,834
公正価値評価の指定を受けた金融負債	1,410	68,801	70,211
発行済負債証券	111,622	118,703	230,325
その他の金融負債	25,938	2,197	28,135
劣後債務	326	22,346	22,672
	1,100,220	247,651	1,347,871

1 銀行に対する貸付金には、189,081百万米ドル(2006年:147,512百万米ドル)の要求払いまたは短期通知払いが含まれている。

エイチエスピーシー・ホールディングス

2007年12月31日現在

	1年以内	1年超	合計
	百万米ドル		
資産			
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	7,371	9,871	17,242
金融投資	346	2,676	3,022
その他の金融資産	21	-	21
	7,738	12,547	20,285
負債			
エイチエスピーシー子会社に対する債務	1,906	1,063	2,969
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	18,683	18,683
その他の金融負債	1,397	8	1,405
劣後債務	-	8,544	8,544
	3,303	28,298	31,601

2006年12月31日現在

	1年以内	1年超	合計
	百万米ドル		
資産			
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	6,886	7,570	14,456
金融投資	-	3,614	3,614
その他の金融資産	25	-	25

	6,911	11,184	18,095
負債			
エイチエスピーシー子会社に対する債務	301	2,799	3,100
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	14,070	14,070
その他の金融負債	1,507	10	1,517
劣後債務	-	8,423	8,423
	1,808	25,302	27,110

35 為替エクスポージャー

構造的為替エクスポージャー

エイチエスピーシーの構造的為替エクスポージャーは、子会社、支店、合併事業および関連会社の外貨資本および劣後債投資の純資産価値によって示されている。構造的為替エクスポージャーの利益または損失は、資本に直接認識されている。エイチエスピーシーの構造的為替エクスポージャーの管理については、256ページ(訳注：原文のページ数である)の「取締役報告書：リスク管理」に記載されている。

個別財務諸表において、エイチエスピーシー・ホールディングスは構造的為替エクスポージャーの為替差損益を損益計算書に認識している。

正味構造的為替エクスポージャー

	2007年	2006年
	百万米ドル	
構造的エクスポージャーの通貨		
ポンド	24,527	18,562
ユーロ	23,985	21,202
中国人民元	10,892	5,678
メキシコ・ペソ	5,247	4,536
香港ドル	4,635	4,461
カナダ・ドル	4,136	3,284
ブラジル・リアル	4,007	2,684
インド・ルピー	2,699	1,575
スイス・フラン	2,657	2,495
UAEディルハム	2,182	1,647
トルコ・リラ	1,796	970
韓国ウォン	1,282	769
マレーシア・リンギット	1,044	876
豪ドル	940	692
フィリピン・ペソ	459	213

シンガポール・ドル	432	411
サウジ・リヤル ¹	404	286
エジプト・ポンド	392	325
タイ・バーツ	384	305
台湾ドル	382	299
コスタリカ・コロン	375	162
アルゼンチン・ペソ	370	211
ベトナム・ドン	331	57
ホンジュラス・レンピラ	325	148
日本円	300	338
マルタ・リラ	270	269
インドネシア・ルピー	221	155
チリ・ペソ	214	189
コロンビア・ペソ	202	86
カタール・リヤル	197	150
ニュージーランド・ドル	169	158
南アフリカ・ランド	148	106
オマーン・リヤル	140	114
ヨルダン・ディナール	116	92
ロシア・ルーブル	114	92
バーレーン・ディナール	106	90
その他、各100百万米ドル未満	686	514
合計	96,766	74,201

1 投資の為替リスクを管理するため、サウジ・リヤルの売却(750百万米ドル)控除後(2006年:750百万米ドル)。

海外事業の連結により生じる為替差損益はすべて、資本の部に個別項目に認識されている。株主資本は、ユーロおよびポンドの対米ドル為替レートが5%下落した場合に、2,426百万米ドル(2006年:1,988百万米ドル)減少することとなる。

[次へ](#)

36 負債の担保として差し入れた資産および資産の担保として受け入れた担保

負債の担保として供された金融資産は以下のとおりである。

	12月31日現在の担保資産	
	2007年	2006年
	百万米ドル	
短期国債およびその他の適格証券	7,200	6,480
銀行に対する貸付金	7,389	934
顧客に対する貸付金	78,755	63,956
負債証券	219,956	106,652
株式	19,257	11,634
その他	3,933	390
	336,490	190,046

これらの取引は、一般の証券貸付業務および買戻契約に対する通常取引条件に基づいて行われている。

資産の担保として受け入れた担保

債務不履行がなくてもエイチエスピーシーに売却または再担保が認められている受入担保資産の公正価値は、329,893百万米ドル(2006年:188,008百万米ドル)である。売却または再担保を行った担保の公正価値は、212,956百万米ドル(2006年:135,998百万米ドル)である。エイチエスピーシーは、同等の証券を返還する義務がある。

これらの取引は、標準的な証券借入業務および売戻条件付買入業務で一般的な通常取引条件に基づいて行われている。

37 少数株主持分

	2007年	2006年
	百万米ドル	
子会社の普通株式の保有者に帰属する少数株主持分	4,775	4,026
子会社が発行した優先株式	2,481	2,550
	7,256	6,576

子会社が発行した優先株式

		2007年	2006年
		百万米ドル	
575百万米ドル	非累積優先株式シリーズB、金利6.36% ¹	559	559
518百万米ドル	非累積変動金利優先株式シリーズF ²	518	518

374百万米ドル	非累積変動金利優先株式シリーズG ³	374	374
374百万米ドル	非累積優先株式シリーズH、金利6.50% ³	374	374
175百万カナダ・ドル	非累積償還可能クラス1優先株式シリーズC ⁴	178	150
175百万カナダ・ドル	非累積クラス1優先株式シリーズD ⁴	178	150
150百万米ドル	累積変動金利優先株式シリーズDの25%の持分を表象する 預託株式 ⁵	150	150
150百万米ドル	累積優先株式 ⁶	150	150
125百万米ドル	譲渡可能ドイツオークション・レート証券優先株式シ リーズAおよびB ⁷	-	125
		2,481	2,550

- 1 優先株式シリーズBは、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの選択により、2010年6月24日から額面で全部または一部について償還可能である。
- 2 優先株式シリーズFは、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、2010年4月7日以降の配当支払日に全部または一部について額面で償還可能である。
- 3 優先株式シリーズGおよびシリーズHは、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、それぞれ2011年1月1日および2011年7月1日以降いつでも、全部または一部について額面で償還可能である。
- 4 優先株式シリーズCおよびシリーズDは、エイチエスピーシー・バンク・カナダの選択により、それぞれ2010年6月30日および2010年12月31日以降、全部または一部について額面を上回るディクライニング・プレミアムで償還可能である。
- 5 優先株式は、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、1999年7月1日以降、全部または一部を額面で償還された。
- 6 優先株式は、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、2007年10月1日以降、全部または一部について額面で償還された。
- 7 各シリーズの優先株式は、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、配当支払日に全部または一部について額面で償還可能である。2007年にすべて償還された。

すべての償還には金融サービス機構の事前同意および関連ある場合には現地の規制当局の同意が必要である。

38 払込済株式資本 授権株式資本

2007年および2006年12月31日現在エイチエスピーシー・ホールディングスの授権普通株式資本は7,500百万米ドルであり、1株当たり額面0.50米ドルの普通株式15,000百万株に区分されていた。

2007年および2006年12月31日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの授権優先株式資本は、1株当たり額面0.01ポンドの非累積優先株式10百万株、1株当たり額面0.01米ドルの非累積優先株式10百万株、1株当たり額面0.01ユーロの非累積優先株式10百万株に区分されていた。

2007年および2006年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングスの授権無議決権後配株式資本は301,500ポンドであり、1株当たり額面1ポンドの無議決権後配株式301,500株に区分されていた。

発行済株式資本

	2007年	2006年
	百万米ドル	
エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式	5,915	5,786
	株数	百万米ドル
エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式		
2007年1月1日現在	11,572,207,735	5,786
エイチエスピーシー・ファイナンス株式制度に基づいて発行された株式	685,005	-
エイチエスピーシー従業員株式制度に基づいて発行された株式	32,620,922	17
配当金の代わりに発行された株式	223,538,655	112
2007年12月31日現在	11,829,052,317	5,915
2006年1月1日現在	11,333,603,942	5,667
エイチエスピーシー・ファイナンスの調整可能コンバージョン・レート持分証券ユニット(金利8.875%)の早期決済に関して発行された株式	3,424,742	2
エイチエスピーシー・ファイナンス株式制度に基づいて発行された株式	643,520	-
エイチエスピーシー従業員株式制度に基づいて発行された株式	75,956,784	38
配当金の代わりに発行された株式	158,578,747	79
2006年12月31日現在	11,572,207,735	5,786

すべての発行済普通株式は資本、配当金および議決権等に関して同一の権利が付されている。

	株数	百万米ドル
エイチエスピーシー・ホールディングスの非累積優先株式 (額面価額0.01米ドル)		
2007年1月1日および2007年12月31日現在	1,450,000	-
2006年1月1日および2006年12月31日現在	1,450,000	-

エイチエスピーシー・ホールディングスの米ドル建て非累積優先株式の配当金は、取締役会単独の無条件の裁量によって四半期ごとに支払われる。配当金の支払いによってエイチエスピーシー・ホールディングスがFSAの適用自己資本比率基準を満たすことができなくなる場合、または配当金として分配できるエイチエスピーシー・ホールディングスの利益が、優先株式の配当金および同日に支払が予定されていて、同等の配当請求権があるその他の株式の配当金の全額を支払うには不十分である場合、取締役会は、優先株式に対する配当を宣言しない。エイチエスピーシー・ホールディングスは優先株式の配当請求権より順位の低いいずれの株式に対して配当の宣言または支払いを行わない。あるいは、優先株式より同等あるいは低い株式順位のその他の株式に対しいかなる形式でも償還または購入を実施しない。ただし、優先株式の配当が全額支払済みまたは、該当する配当期間に対する配当を全額支払うための金額が積み立てられている場合を除く。優先株式には、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に転換する権利は付されていない。優先株式の保有者は、優先株式の配当金が4期連続して配当支払日に全額支払われない場合にのみ、エイチエスピーシー・ホールディングスの株主総会に出席し議決権を行使する権利が与えられる。そのような状況において、優先株式の保有者は、当該優先株式の配当金が全額支払われるまで、株主総会に提議されたすべての事案について議決権を行使する権利を与えられている。エイチエスピーシー・ホールディングスは、FASの事前同意を得れば2010年12月16日以降いつでも全部を償還することができる。

エイチエスピーシー・ホールディングスの無議決権後配株式

無議決権後配株式301,500株が2006年から2007年を通じて発行され、エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社が保有している。無議決権後配株式の保有者にはこれらの株式に対する配当請求権は与えられていない。清算時またはその他の資本の払戻時に、普通株主が保有する各普通株式に関する10百万ポンドの分配の後、保有者はこれらの株式の払込金額を受け取る権利を有する。

オプションに基づく株式

エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度、エイチエスピーシー・ホールディングス役員株式オプション制度、エイチエスピーシー株式制度およびエイチエスピーシー・ホールディングス貯蓄型株式オプション制度に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を購入するための未行使オプションの詳細は注記10に記載されている。これらの制度に基づく未行使オプション合計は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ ホールディングスの普通 株式数	行使期間	行使価格
2007年12月31日	240,726,775	2008年から2015年	5.3496-9.642ポンド
	12,839,412	2008年から2013年	103.4401-108.4483香港ドル
	823,472	2008年から2013年	10.4217-11.0062ユーロ
	6,324,920	2008年から2013年	13.3290-14.7478米ドル
2006年12月31日	269,423,027	2007年から2015年	5.0160-9.642ポンド
	6,661,998	2007年から2012年	103.4401香港ドル
	270,473	2007年から2012年	11.0062ユーロ
	2,932,100	2007年から2012年	13.3290-14.1621米ドル
2005年12月31日	341,281,540	2006年から2015年	2.1727-9.642ポンド

エイチエスピーシー・フランスおよび子会社の制度

2000年に、エイチエスピーシー・フランスの買収後、エイチエスピーシー・フランスの株式に関する未行使の従業員株式オプションの権利が確定した。当該オプションの行使において、エイチエスピーシー・フランスの株式は、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能であるが、交換比率はエイチエスピーシー・フランスの買収時と同率（エイチエスピーシー・フランスの株式1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式13株）である。

2007年において、従業員株式オプションの行使後に発行されたエイチエスピーシー・フランスの株式は280,850株（2006年：445,115株）で、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式3,651,050株と交換された。これらの株式は2001年エイチエスピーシー・ホールディングス従業員給付信託（第1号）から引き渡された（2006年：エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式5,786,495株）。2007年において、失効したエイチエスピーシー・フランスの株式に関するオプションはなかった（2006年：ゼロ）。2006年および2007年において、従業員株式オプションの行使に伴い過年度に発行されたエイチエスピーシー・フランス株式でエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式と交換されたものはなかった。2007年12月31日現在、2001年エイチエスピーシー・ホールディングス従業員給付信託（第1号）はオプション行使により生じるエイチエスピーシー・フランスの株式と交換可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式11,665,278株（2006年：15,316,328株）を保有している。

当該契約に基づいて実質的にエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式となるエイチエスピーシー・フランスの未行使オプションは以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ ホールディングスの普通 株式に交換可能なエイチ エスピーシー・フランス の株式数	行使期間	行使価格
2007年12月31日	1,007,031	2008年から2010年	73.50-142.50ユーロ
2006年12月31日	1,287,881	2007年から2010年	37.05-142.50ユーロ
2005年12月31日	1,732,996	2006年から2010年	35.52-142.50ユーロ

エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの制度

エイチエスピーシー・フランスの子会社であるエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式に関する未行使オプションも存在するが、これもエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能である。詳細については、「取締役報告書」の313ページおよび314ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されており、また要約を以下に記載している。

エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式に関するオプションの行使により、エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式は、当該株式1株に対し、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式1.83株の比率でエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能である。2007年において、従業員株式オプション行使後に発行されたエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式は61,880株（2006年：194,804株）であり、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式113,234株（2006年：356,472株）と交換された。当該株式は2001年CCF従業員給付信託（プライベート・バンキング・フランス）から引き渡される。2007年において、エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式に関するオプションの失効はなかった（2007年：ゼロ）。2007年において、エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式に関する失効したオプションはなかった（2006年：ゼロ）。2007年において、従業員株式オプションの行使に伴い過年度に発行されたエイチエスピーシー・プライベート・バンク

・フランスの株式は8,819株(2006年:6,000株)で、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式16,137株(2006年:10,980株)と交換された。2007年12月31日現在、従業員株式オプションの行使に伴い過年度に発行されたエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランス株式でエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式と交換されたものはなかった(2006年:8,819株)。2007年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能なエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの未行使の従業員株式オプションは340,976(2006年:402,856)であった。2007年12月31日現在、2001年CCF従業員給付信託(プライベート・バンキング・フランス)は、オプションの行使により生じるエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式と交換可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式955,952株(2006年:1,085,323株)を保有している。

当該契約に基づく実質的にエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式となるエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスのオプション(発行済の株式で未交換分を含む)は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ ホールディングスの普通 株式に交換可能なエイチ エスピーシー・プライ ベート・バンク・フラン スの株式数	行使期間	行使価格
2007年12月31日	340,976	2008年から2012年	10.84-22.22ユーロ
2006年12月31日	411,675	2007年から2012年	10.84-22.22ユーロ
2005年12月31日	612,479	2006年から2012年	10.84-22.22ユーロ

バンク・エルベの制度

2001年のバンク・エルベの買収において、バンク・エルベの株式は、バンク・エルベの従業員の代理としてプラン・デパーニュ・エンタープライズに保有されており、5年の期間にわたり権利確定の上で譲渡される。これらのバンク・エルベ株式は、権利確定時にバンク・エルベ株式1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式3.46株の比率で交換することが合意された。2007年において、権利確定に伴い譲渡されたバンク・エルベ株式(プラン・デパーニュ・エンタープライズの保有持分)はなく(2006年:163,369株)、エイチエスピーシー・ホールディングス普通株式と交換されたバンク・エルベの株式はなかった(2006年:565,151株)。当該株式は、2001年CCF従業員給付信託(バンク・エルベ)から引き渡されたものである。2007年12月31日現在、2001年CCF従業員給付信託(バンク・エルベ)は、エイチエスピーシー・ホールディングス普通株式を保有していなかった(2006年:ゼロ)。

当該契約に基づいてエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式に交換されるバンク・エルベ株式は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー ・ホールディングス 普通株式に交換可能 なバンク・エルベ株 式数	権利確定期間
2007年12月31日現在	-	-
2006年12月31日現在	-	-
2005年12月31日現在	169,416	2006

エイチエスピーシー・ファイナンスおよび子会社の制度

2003年のエイチエスピーシー・ファイナンスの買収後、エイチエスピーシー・ファイナンスの普通株式に関する未行使オプションおよび株式報奨はすべて、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を受け取る権利に転換された。転換は、エイチエスピーシー・ファイナンスに対して提示された株式交換案と同じ比率（エイチエスピーシー・ファイナンスの普通株式1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2.675株）であったが、これに伴って1株当たり行使価格が調整された。2007年において、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関するオプション5,370,104個（2006年：10,484,937）が行使され、これらのオプションの行使に対応するため、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式4,602,172株（2006年：9,781,228株）が2003年エイチエスピーシー（ハウスホールド）従業員給付信託から引き渡された。2007年において、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関するオプション399,823個（2006年：300,555）が失効した。2007年12月31日現在、2003年エイチエスピーシー（ハウスホールド）従業員給付信託はエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を合計で1,856,417株（2006年：3,226,216株）およびADSを合計で196,455単位（2006年：198,665）を保有していた。各ADSはエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式5株を表しており、エイチエスピーシー・ファイナンス株式制度に基づくこれらのオプションおよび株式報奨の権利行使に対応するために利用することができる。

エイチエスピーシー・ファイナンス株式制度に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関する未行使オプションおよび株式報奨は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ ホールディングスの普通 株式数	行使期間	行使価格
2007年12月31日	21,728,010	2008年から2012年	0-21.37米ドル
2006年12月31日	27,497,937	2007年から2012年	0-21.37米ドル
2005年12月31日	38,107,930	2006年から2012年	0-21.37米ドル

エイチエスピーシー・ホールディングスによる買収の前に、エイチエスピーシー・ファイナンスは、8.875%調整可能コンバージョン・レート持分証券ユニット（「ユニット」）を発行していたが、これには保有者に2006年2月15日にエイチエスピーシー・ファイナンスの普通株式を1株当たり25米ドルで購入する契約が含まれている。契約には早期決済のオプションが付されている。エイチエスピーシー・ファイナンス買収後も未行使のユニット残高は、エイチエスピーシー・ホールディング普通株式を購入できる契約に転換された。ユニットは満期日である2006年2月15日に行使された。ユニットの保有者は当時のエイチエスピーシー・ホールディング普通株式の市場価格に基づいた株式数を受け取る権利が付与された。付与された株式数は各ユニットにつきエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式2.6041株であった。2007年において、満期のユニットはなく（2006年：1,315,140ユニット）これに関して発行されたエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式はなかった（2006年：3,424,742株）。

エイチエスピーシー・ホールディングス普通株式に関する未行使のユニットの最大数は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ ホールディングスの普通 株式に交換可能な ユニット数	行使期間	行使価格
2007年12月31日	-	-	-
2006年12月31日	-	-	-

2005年12月31日

1,315,140

2006年

8.00-9.60米ドル

バンク・オブ・バミューダ制度

2004年のバンク・オブ・バミューダの買収により、バンク・オブ・バミューダ株式に関するすべての未行使の従業員株式オプションは、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を受け取る権利に転換された。比率は、40米ドル(バンク・オブ・バミューダの株式1株に対する支払対価)およびロンドン証券取引所の公報により導き出される、買収完了までの5日間のエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の平均終値に基づいている。2007年において、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式377,046株に関するオプションが行使され(2006年:529,233)、これらのオプションの行使に対応するために2004年エイチエスピーシー(バンク・オブ・バミューダ)従業員給付信託から株式が引き渡された。2007年において、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式11,228株(2006年:126,854株)に関するオプションが失効した。2007年12月31日現在、2004年エイチエスピーシー(バンク・オブ・バミューダ)従業員給付信託は、オプションの権利行使に対応するために利用可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式1,889,903株(2006年:2,266,949株)を保有していた。

バンク・オブ・バミューダ株式制度に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関する未行使オプションは以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ ホールディングスの 普通株式数	行使期間	行使価格
2007年12月31日	2,322,094	2008年から2013年	7.04-18.35米ドル
2006年12月31日	2,710,368	2007年から2013年	7.04-18.35米ドル
2005年12月31日	3,366,455	2006年から2013年	7.04-18.35米ドル

2007年12月31日現在、上記すべてのオプション契約(ならびに2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度に基づく業績株式報奨およびエイチエスピーシー株式制度に基づく制限付株式報奨)に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の引渡しに関する最大株式数は、417,044,591株(2006年:435,602,017株)であった。2007年12月31日現在、従業員給付信託が保有し、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の引き渡す義務に対応するために利用可能な株式数の合計は149,423,898株(2006年:133,346,569株)であった。

39 資本

2007年

	2007年											
	払込済 株式資本	資本 剰余金 ¹	利益 剰余金 ²	その他準備金							株主資本 合計	少数株主 持分 ³
売却可能 公正価値 準備金				キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ準 備金 ³	為替 準備金	株式報 酬準備 金	合併 準備金 ⁴					
百万米ドル												
1月1日現在	5,786	7,789	65,397	2,005	(101)	4,307	2,111	21,058	108,352	6,576	114,928	
従業員株式制度 に基づいて発 行された株式 配当金の代わり に発行された 株式 ¹	17	460	-	-	-	-	-	-	477	-	477	
当期利益	-	-	19,133	-	-	-	-	-	19,133	1,322	20,455	
株主への配当金	-	-	(10,241)	-	-	-	-	-	(10,241)	(788)	(11,029)	
自己株式の調整	-	-	(510)	-	-	-	-	-	(510)	-	(510)	
資本に直接認識 された関係会 社または合併 事業の持分変動	-	-	372	-	-	-	-	-	372	-	372	
確定給付制度に 係る数理計算 上の利益/ (損失)	-	-	2,234	-	-	-	-	-	2,234	(67)	2,167	
換算差額	-	-	5,459	291	(28)	26	-	-	5,748	198	5,946	
資本に計上され た公正価値に 係る利益	-	-	-	526	616	-	-	-	1,142	239	1,381	
損益計算書への 振替金額 ³	-	-	-	(1,713)	(1,899)	-	-	-	(3,612)	(14)	(3,626)	
株式オプション の行使および 失効ならびに 株式報酬の権 利確定	-	-	758	-	-	-	(751)	-	7	-	7	
株式報酬契約費 用	-	-	-	-	-	-	870	-	870	-	870	
その他の変動額	-	-	320	1	(6)	-	(262)	-	53	(91)	(38)	
資本に直接計上 されたまたは 振替えられた 項目に係る税 金	-	-	(720)	31	473	-	-	-	(216)	(10)	(226)	
振替	-	-	(5,459)	(291)	28	5,722	-	-	-	-	-	
取得、処分およ び資本の発行 から生じた少 数株主持分の 正味増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(109)	(109)	
12月31日現在	5,915	8,134	81,097	850	(917)	10,055	1,968	21,058	128,160	7,256	135,416	

1 資本剰余金には、当事業年度に発生した発行費用に関する3百万米ドルの控除が含まれている。

2 利益剰余金にはエイチエスピーシーの保険事業、従業員株式制度またはボーナス・プランに基づき引き渡す予定となっている株式の決済に関して従業員信託に設けられている加入者または受益者の給付のための退職基金、およびグローバル・マーケットにおける値付け活動において保有されている自己株式158,706,463株(2,649百万米ドル)が含まれている。

3 キャッシュ・フロー・ヘッジに関して損益計算書に振替えられた金額には、「正味受取利息」に計上された57百万米ドルおよび「トレーディング純収益」に計上された1,829百万米ドルが含まれている。

4 1985年会社法第131条に基づき1992年のエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、2000年のエイチエスピーシー・フランスおよび2003年のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収に関して法定資本剰余金免除が適用され、発行済株式は額面価額でのみ計上された。エイチエスピーシーの連結財務諸表において、エイチエスピーシー・フランスに関する8,290百万米ドルおよびエイチエスピーシー・ファイナンスに関する12,768百万米ドル

の公正価値の差額がそれぞれ合併準備金に認識された。

のれんの累積額5,138百万米ドルには、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの買収により生じた3,469百万米ドルが含まれているが、これは1998年1月以前の子会社の買収に関する準備金に計上されている。差額の1,669百万米ドルは合併準備金に計上された。

2006年

	その他準備金										
	払込済 株式資本	資本 剰余金 ¹	利益 剰余金 ²	売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ ³ 準備金	為替 準備金	株式報 酬準備 金	合併 準備金 ⁴	株主資本 合計	少数株主 持分 ³	資本 合計
	百万米ドル										
1月1日現在	5,667	6,896	56,223	1,104	233	(284)	1,535	21,058	92,432	5,794	98,226
従業員株式制度 に基づいて発 行された株式 配当金の代わり に発行された 株式 ¹	40	975	-	-	-	-	-	-	1,015	-	1,015
当期利益	-	-	15,789	-	-	-	-	-	15,789	1,082	16,871
株主への配当金	-	-	(8,769)	-	-	-	-	-	(8,769)	(785)	(9,554)
自己株式の調整	-	-	(529)	-	-	-	-	-	(529)	-	(529)
資本に直接認識 された関係会 社または合併 事業の持分変 動	-	-	20	-	-	-	-	-	20	-	20
確定給付制度に 係る数理計算 上の利益/ (損失)	-	-	(92)	-	-	-	-	-	(92)	14	(78)
換算差額	-	-	4,446	89	(8)	26	38	-	4,591	84	4,675
資本に計上され た公正価値に 係る利益	-	-	-	1,514	1,560	-	-	-	3,074	62	3,136
損益計算書への 振替金額 ³	-	-	-	(601)	(2,219)	-	-	-	(2,820)	(22)	(2,842)
株式オプション の行使および 失効ならびに 株式報奨の権 利確定	-	-	684	-	-	-	(623)	-	61	-	61
株式報酬契約費 用	-	-	-	-	-	-	854	-	854	-	854
その他の変動額	-	-	(102)	(9)	2	-	345	-	236	(103)	133
資本に直接計上 されたまたは 振替えられた 項目に係る税 金	-	-	(355)	(3)	323	-	-	-	(35)	(9)	(44)
振替	-	-	(4,446)	(89)	8	4,565	(38)	-	-	-	-
取得、処分およ び資本の発行 から生じた少 数株主持分の 正味増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	459	459
12月31日現在	5,786	7,789	65,397	2,005	(101)	4,307	2,111	21,058	108,352	6,576	114,928

1 資本剰余金には、当事業年度に発生した発行費用に関する3百万米ドルの控除が含まれている。

2 利益剰余金にはエイチエスピーシーの保険事業、従業員株式制度またはボーナス・プランに基づき引き渡す予定となっている株式の決済に関して従業員信託に設けられている、加入者または受益者の給付のための退職基金、およびグローバル・マーケットにおける値付け活動において保有されている自己株式148,323,102株(2,305百万米ドル)が含まれている。2006年の数値は、当期の表示と一致するよう修正再表示されている。

3 キャッシュ・フロー・ヘッジに関して損益計算書に振替えられた金額には、「正味受取利息」に計上された479百万米ドルおよび「トレーディング純収益」に計上された1,719百万米ドルが含まれている。

4 1985年会社法第131条に基づき1992年のエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、2000年のエイチエスピーシー・フランスおよび2003年のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収に関して法定資本剰余金免除が適用され、発行済株式は額面価額のみで計上された。エイチエスピーシーの連結財務諸表において、エイチエスピーシー・フランスに関する8,290百万米ドルおよびエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関する12,768百万米ドルの公正価値の差額がそれぞれ合併準備金に認識された。

のれんの累積額5,138百万米ドルには、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの買収により生じた3,469百万米ドルが含まれているが、これは1998年1月以前の子会社の買収に関する準備金に計上されている。差額の1,669百万米ドルは合併準備金に計上された。

2005年

払込済 株式資 本	資本 剰余金 ²	利益 剰余金 ³	その他準備金					株主資本 合計	少数株主 持分	資本 合計	
			売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ ⁴ 準備金	為替 準備金	株式報酬 準備金	合併 準備金 ⁵				
百万米ドル											
1月1日現在	5,587	4,881	49,432	-	-	3,215	1,349	21,058	85,522	13,675	99,197
2005年1月1日 におけるIFRS ¹ 移行時調整 ¹ 従業員株式制度 に基づいて発 行された株式 配当金の代わり に発行された 株式	-	-	(1,762)	1,919	410	686	-	-	1,253	(10,077)	(8,824)
新株式資本の引 受、発行費用 控除後 ²	-	1,405	-	-	-	-	-	-	1,405	-	1,405
当期利益	-	-	15,081	-	-	-	-	-	15,081	792	15,873
株主への配当金	-	-	(7,750)	-	-	-	-	-	(7,750)	(689)	(8,439)
自己株式の調整	-	-	(558)	-	-	-	127	-	(431)	-	(431)
資本に直接認識 された関係会 社または合併 事業の持分変 動	-	-	161	-	-	-	-	-	161	-	161
確定給付制度に 係る数理計算 上の利益/ (損失)	-	-	(820)	-	-	-	-	-	(820)	8	(812)
換算差額	-	-	(3,449)	(141)	(41)	(568)	14	-	(4,185)	(72)	(4,257)
資本に計上され た公正価値に 係る損失	-	-	-	(351)	(63)	-	-	-	(414)	(78)	(492)
損益計算書への 振替金額 ⁴	-	-	-	(226)	(106)	-	-	-	(332)	(14)	(346)
株式オプション の行使および 失効ならびに 株式報酬の権 利確定	-	-	303	-	-	-	(481)	-	(178)	-	(178)
株式報酬契約費 用	-	-	-	-	-	-	540	-	540	-	540
その他の変動額	-	-	58	(400)	-	-	-	-	(342)	-	(342)
資本に直接計上 されたまたは 振替えられた 項目に係る税 金	-	-	267	162	(8)	-	-	-	421	16	437
振替	-	-	3,449	141	41	(3,617)	(14)	-	-	-	-
取得、処分およ び資本の発行 から生じた少 数株主持分の 正味増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,233	2,233
12月31日現在	5,667	6,896	56,223	1,104	233	(284)	1,535	21,058	92,432	5,794	98,226

1 2005年1月1日におけるIFRS移行時調整についての詳細は、2005年の年次報告書および決算書の財務諸表注記46を参照のこと。

2 資本剰余金には、当事業年度に発生した発行費用に関する40百万米ドルの控除が含まれている。

3 利益剰余金にはエイチエスピーシーの保険事業、従業員株式制度またはボーナス・プランに基づき引き渡す予定となっている株式の決済に関して従業員信託に設けられている加入者または受益者の給付のための退職基金、およびグローバル・マーケットにおける値付け活動において保有されている自己株式144,041,122株(2,579百万米ドル)が含まれている。2005年の数値は、当期の表示と一致するよう修正再表示されている。

4 キャッシュ・フロー・ヘッジに関して損益計算書に振替えられた金額には、「正味受取利息」に計上された101百万

米ドルおよび「トレーディング純収益」に計上された5百万米ドルが含まれている。

- 5 1985年会社法第131条に基づき1992年のエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、2000年のエイチエスピーシー・フランスおよび2003年のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収に関して法定資本剰余金免除が適用され、発行済株式は額面価額でのみ計上された。エイチエスピーシーの連結財務諸表において、エイチエスピーシー・フランスに関する8,290百万米ドルおよびエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関する12,768百万米ドルの公正価値の差額はそれぞれ合併準備金に認識された。

のれんの累積額5,138百万米ドルには、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの買収により生じた3,469百万米ドルが含まれているが、これは1998年1月以前の子会社の買収に関する準備金に計上されている。差額の1,669百万米ドルは合併準備金に計上された。

40 キャッシュ・フロー計算書の注記 税引前利益に含まれる非現金項目

	エイチエスピーシー			エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2007年	2006年	2005年	2007年	2006年
	百万米ドル			百万米ドル	
減価償却、償却および減損	2,522	2,528	2,213	(25)	-
関連会社の持分の希薄化により生じた利益	(1,092)	-	-	-	-
投資不動産の再評価	(152)	(164)	(201)	-	-
株式報酬費用	870	854	540	29	58
貸付金の減損(回収額を含む)	18,182	11,331	8,295	-	-
負債および費用に係る引当金	989	498	327	-	-
金融投資の減損	65	21	-	-	-
確定給付制度に対する費用	727	664	676	-	-
ディスカウントおよびプレミアムの償却	(449)	(776)	(446)	6	-
	21,662	14,956	11,404	10	58

営業資産の変動

	エイチエスピーシー			エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2007年	2006年	2005年	2007年	2006年
	百万米ドル			百万米ドル	
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金の変動	-	-	-	(2,786)	(1,060)
前払金および未収収益の変動	(5,069)	(2,478)	7,121	(183)	(22)
正味トレーディング有価証券および正味デリバティブの変動	(4,972)	(13,620)	4,940	(1,094)	(740)
銀行に対する貸付金の変動	(8,922)	(11,505)	307	-	-
顧客に対する貸付金の変動	(131,886)	(132,987)	(80,150)	-	-
公正価値評価の指定を受けた金融資産の変動	(13,360)	(4,883)	(15,048)	-	-
その他資産の変動	(12,329)	(9,844)	(8,923)	4	(5)
	(176,538)	(175,317)	(91,753)	(4,059)	(1,827)

営業負債の変動

	エイチエスピーシー			エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2007年	2006年	2005年	2007年	2006年
	百万米ドル			百万米ドル	
未払費用および繰延収益の変動	5,119	3,549	(3,810)	39	16
銀行からの預金の変動	32,594	28,378	(14,328)	-	-

顧客からの預金の変動	199,806	149,849	46,394	-	-
発行済負債証券の変動	(12,489)	42,253	(19,047)	-	-
公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	12,304	8,382	61,837	148	700
その他負債の変動	12,761	4,967	1,166	(8)	340
	250,095	237,378	72,212	179	1,056

現金および現金同等物

	エイチエスピーシー			エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2007年	2006年	2005年	2007年	2006年
	百万米ドル			百万米ドル	
エイチエスピーシー子会社銀行預金	-	-	-	360	729
現金および中央銀行預け金	21,765	12,732	13,712	-	-
他行から回収中の項目	9,777	14,144	11,300	-	-
銀行に対する貸付金(1ヶ月以内)	232,320	162,998	100,527	-	-
短期国債、その他手形および預金証書(3ヶ月未満)	41,819	38,237	22,790	-	-
控除：他行へ送金中の項目	(8,672)	(12,625)	(7,022)	-	-
現金および現金同等物合計	297,009	215,486	141,307	360	729

利息および配当金

	エイチエスピーシー			エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2007年	2006年	2005年	2007年	2006年
	百万米ドル			百万米ドル	
利息支払額	(63,626)	(47,794)	(33,974)	(2,397)	(1,870)
利息受取額	103,393	85,143	65,799	1,627	1,287
受取配当金	1,833	1,525	808	9,187	7,433

41 偶発債務、契約債務および保証

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2007年	2006年	2007年	2006年
	百万米ドル		百万米ドル	
偶発債務および保証				
保証および担保に供される取消不能信用状	77,885	77,410	38,457	17,605
その他偶発債務	334	330	-	-
	78,219	77,740	38,457	17,605

契約債務

信用状および短期貿易関連取引	13,510	9,659	-	-
将来購入資産および将来実行預金	490	2,077	-	-
未実行の手形発行およびリボルビング引 受枠	109	213	-	-
未実行の公式スタンドバイ契約、与信枠 およびその他の貸付契約債務：				
- 1年以内 ¹	616,167	584,167	2,913	2,920
- 1年超 ¹	134,181	118,514	725	1,047
	764,457	714,630	3,638	3,967

1 当初の満期に基づく。

上表は偶発債務、契約債務および保証の額面元本を開示している。それらは主に信用関連商品であり、金融および非金融保証ならびに信用供与に関する契約債務を含む。額面元本は、契約がすべて実行され、顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。上記に示された貸付契約債務の金額は、該当する場合にはダイレクトメールにより行われた個人顧客に対する事前承認済みの貸付金提案の実行に関する予想水準を反映している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、額面元本合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

保証

エイチエスピーシーは第三者顧客およびその他のエイチエスピーシー・グループ会社のために保証および同様の取引を提供している。これらの保証は一般的にエイチエスピーシーの通常の銀行業務において提供されている。2007年12月31日現在における、提供された主な保証の種類、およびエイチエスピーシーが将来要求される可能性のある潜在的支払の最大額は以下のとおりである。

保証の種類	2007年12月31日現在		2006年12月31日現在	
	第三者を受益者とする保証	他のエイチエスピーシー・グループ会社を受益者とするエイチエスピーシー・ホールディングスによる保証	第三者を受益者とする保証	他のエイチエスピーシー・グループ会社を受益者とするエイチエスピーシー・ホールディングスによる保証
	百万米ドル		百万米ドル	
金融保証契約 ¹	25,086	38,457	22,746	17,605
金融保証契約であるスタンドバイ信用状 ²	8,357	-	4,535	-
その他直接信用補完 ³	4,938	-	5,514	-
契約履行保証ボンド ⁴	12,969	-	8,070	-
入札保証ボンド ⁴	1,119	-	592	-
特定の取引に関連するスタンドバイ信用状 ⁴	8,235	-	7,301	-
その他取引関連保証 ⁴	16,940	-	28,627	-
その他の項目	241	-	25	-
	77,885	38,457	77,410	17,605

- 金融保証契約は、債券の当初または変更後の契約条件に基づいて特定の債務者が支払期日到来時に約定返済を行わなかったことにより発生する保有者の損失を弁済するために、発行者に所定の金額の支払を要求する契約である。上表の金額は額面金額である。
- 金融保証契約であるスタンドバイ信用状は、顧客が支払期日到来時に支払を怠った場合にエイチエスピーシーに第三者への支払義務が生じる取消不能債務である。
- その他直接信用補完には、発行者が船荷の所有権を留保するという条件なしに発行された再保険信用状および貿易関連信用状が含まれる。
- 契約履行保証ボンド、入札保証ボンド、スタンドバイ信用状およびその他取引関連保証は、エイチエスピーシーに支払義務が将来事象の結果に基づき発生する取引である。

上表に開示された金額は、多数の個別保証約定に基づくエイチエスピーシーの支払債務の最大エクスポージャーを反映している。保証から生じるリスクおよびエクスポージャーは、エイチエスピーシーの総合的な信用リスク管理方針および手続きに従って把握され管理されている。上記の保証のおよそ半分は契約期間が1年未満である。契約期間が1年を超える保証は毎年エイチエスピーシーによる信用レビューを受けている。

契約債務

2007年12月31日現在、エイチエスピーシーは契約済未実行の出資契約942百万米ドル（2006年：1,259百万米ドル）および承認済未契約の出資契約194百万米ドル（2006年：289百万米ドル）を保有している。

さらに、以下の契約が締結されているが、これらは規制当局の承認を条件として財務諸表の公表が承認された日付以降に有効となる見込みである。

韓国外換銀行の買収契約

2007年9月、エイチエスピーシーは、韓国外換銀行(「KEB」)の発行済株式資本の51.02%を、ローン・スター・ファンド(ユーエス)・エルピーおよびローン・スター・ファンド(バミューダ)・エルピー(総称「ローン・スター」)により所有されている持ち株会社であるLSF-KEBホールディングス・エスピーエーより取得した。この対価は、3,400十億韓国ウォンおよび2,833百万米ドル、総額約6,450百万米ドルで、現金により支払われる。

ローン・スターとの株主契約に基づき、韓国輸出入銀行(「KEXIM」)は、エイチエスピーシーに実質的に同じ条件で、一部もしくは全てのKEBの保有株式を購入させる権利を有している。(KEXIMの全保有株式は、KEBの発行済株式資本の6.25%超である。)

買収は、該当する行政機関や規制当局の承認、特に韓国の財政監督委員会および公正取引委員会による承認など多数の条件が求められている。

買収契約は、2008年4月30日あるいはそれ以前に、完了することが条件となる。

当該買収の完了後、KEBはエイチエスピーシーの連結財務諸表において子会社となる。

ザ・チャイニーズ・バンク・カンパニー・リミテッドの買収

2007年12月、エイチエスピーシーは、政府競売による台湾のザ・チャイニーズ・バンク・カンパニー・リミテッド(「ザ・チャイニーズ・バンク」)の落札者となった。

この買収に関する契約により、エイチエスピーシーは、ザ・チャイニーズ・バンクの資産、負債および事業を、合意済みの純資産ポジションを引き渡すための台湾政府の中央預金保険公社からの支払いをもって引き受けることになる。さらに、エイチエスピーシーは、拡大した事業の適切な財務比率を維持するため、300百万米ドルから400百万米ドルの間で一定の追加資本を提供する。

当該取引は、必要な規制当局の承認を得る必要がある。

関連会社

2007年12月31日現在、関連会社の偶発債務に対するエイチエスピーシーの負担額は、18,437百万米ドル(2006年：13,824百万米ドル)である。エイチエスピーシーが単独で負っている事項はなかった。

42 リース契約

ファイナンス・リース契約

エイチエスピーシーは業務支援のために、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者から土地および建物(支店を含む)ならびに設備をリースしている。

	2007年	2006年
	百万米ドル	
将来の最低支払額合計		
- 1年以内	39	60
- 1年超5年以内	128	145
- 5年超	835	707
	1,002	912
控除：将来の金利費用	(299)	(205)

ファイナンス・リース契約の現在価値

703

707

2007年12月31日現在、期末日に解約不能サブリースに基づいて受領される予定の将来の最低サブリース料は465百万米ドル(2006年:163百万米ドル)であった。

オペレーティング・リース契約

2007年12月31日現在、エイチエスピーシーは有形固定資産に関する多数の解約不能オペレーティング・リース契約を有しており、その将来の最低リース支払額が複数年にわたり発生することになっている。

	2007年		2006年	
	土地および 建物	設備	土地および 建物	設備
	百万米ドル		百万米ドル	
解約不能オペレーティング・リースに基づき将来の最低リース支払額:				
- 1年以内	788	11	789	10
- 1年超5年以内	2,010	14	2,290	21
- 5年超	1,736	-	1,198	-
	4,534	25	4,277	31

2007年、リースおよびサブリース契約に関して「一般管理費」に計上された金額は849百万米ドル(2006年:781百万米ドル、2005年:704百万米ドル)であった。このうち、838百万米ドル(2006年:762百万米ドル、2005年:683百万米ドル)が最低リース支払額、8百万米ドル(2006年:19百万米ドル、2005年:21百万米ドル)が偶発賃借料、および3百万米ドル(2006年:ゼロ、2005年:ゼロ)がサブリース支払料に関するものであった。

偶発賃借料は、営業費用、税金およびその他の増加費用について賃貸人に対して支払われた増加支払を示している。

ファイナンス・リース債権

エイチエスピーシーはファイナンス・リース契約に基づいて第三者に様々な輸送資産(航空機など)不動産および一般的な機械設備をリースしている。リース期間終了時に、資産は第三者に売却される、またはさらにリース期間が延長される場合がある。借り手は獲得された売却収益に参加することができる。リース期間中に生じるリース料は定額で固定されるか、あるいは、例えば税率や金利の変動を反映するために変動となる。資産の取得原価から残存価額を差し引いた金額を回収し、金融収益を稼取できるように、リース料が計算される。

将来の最低支払額合計	2007年		将来の最低支払額合計	2006年	
	未収金融 収益	現在価値		未収金融 収益	現在価値
	百万米ドル			百万米ドル	

リース債権：

- 1年以内	2,958	(528)	2,430	2,305	(460)	1,845
- 1年超5年以内	8,741	(1,500)	7,241	7,207	(1,400)	5,807
- 5年超	9,194	(2,789)	6,405	9,206	(2,944)	6,262
	20,893	(4,817)	16,076	18,718	(4,804)	13,914

2007年12月31日現在、224百万米ドル(2006年：212百万米ドル)の無保証残存価額が計上されており、回収不能最低リース料債権に対する累積引当金は23百万米ドル(2006年：28百万米ドル)であった。

当事業年度に、偶発賃借料として合計44百万米ドル(2006年：59百万米ドル)を受領し、損益計算書に認識された。

オペレーティング・リース債権

エイチエスピーシーはオペレーティング・リース契約に基づいて第三者に様々な輸送資産(車両など)、不動産および一般的な機械設備をリースしている。

	2007年		2006年	
	土地および 建物	設備	土地および 建物	設備
	百万米ドル		百万米ドル	
解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払額：				
- 1年以内	50	838	47	808
- 1年超5年以内	14	1,363	17	1,561
- 5年超	10	400	12	573
	74	2,601	76	2,942

43 訴訟

エイチエスピーシーは、英国、香港および米国を含む様々な司法管轄において、通常の事業活動から生じた訴訟の当事者となっている。エイチエスピーシーは、これらの訴訟がいずれも重大ではないと考えており、個別または累計のいずれにおいても、エイチエスピーシーの財政状態に重大で不利な影響を及ぼす可能性はないと予想している。経営陣は当該訴訟に関しては、十分な引当金が計上されていると確信している。エイチエスピーシーは、これらの訴訟に関連した偶発債務の全体を開示することは実務的でないため、以下を除き開示していない。

2007年7月27日に、英国公正取引庁(「OFT」)は、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーを含む数多くの英国の金融機関に対し、高等法院の法的手続きを提起した。この法的手続きは、これらの金融機関の個人顧客に対する未承認の当座貸越に関する特定の手数料(「手数料」)の法律上の扱いおよび法的強制力を決定するためのものである。2008年1月17日、高等法院の商事法廷で公判が開かれ、これらの法的手続きの予備審問が行われた。当該公判は、2008年2月8日に結審し、予備審問の判決が待たれている。

当該法的手続きは非常に初期の段階にあり、予備審問(またはその後の重要な案件)が上訴された場合、判決が言い渡されるまでに何年もかかる可能性がある。高等法院が、公正性に関して請求の一部または全部を審理すべきか、または全く審理すべきではないか、および/またはコモン・ロー上の罰則として審理すべきかを判断することによって、また、高等法院が請求の一部または全部を審理すべきであると判断した場合は、調査対象期間の各請求に関する高等法院の評価によって、様々な結果が生じる可能性がある。2001年7月以降、当時の契約に基づいてエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが行った請求は、多岐にわたっており、請求期間も異なっている。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、これらの請求は現時点で、または過年度分についても有効かつ法的強制力があると考えており、強く抗弁を行う予定である。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの現在の評価に反して、高等法院が最終的(上訴後)にエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの負債をもたらすような不利な判決を下した場合、多数の異なる結果が生じる可能性があり、その結果の1つ1つが異なる財務的影響を及ぼすことになる。現在入手可能な事実および数多くの仮定に基づき、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、財務的影響は約600百万米ドルになる可能性があるの見積もっている。特に案件の複雑性、様々な結果が起こり得る可能性および当該法的手続きが初期段階にあるという理由から、現段階で潜在的な財務的影響を正確に見積ることは極めて困難である。さらに、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの仮定が正しくないことが判明する可能性もある。

44 関連当事者間取引

当グループの関連当事者には、関連会社、合併事業、エイチエスピーシーの従業員のための退職後給付制度、主な経営陣、主な経営陣の近親者および主な経営陣またはその近親者によって支配、共同支配または重要な影響を受けている会社、あるいは重要な議決権が保有されている会社が含まれる。

取締役およびその他の主な経営陣との取引

主な経営陣は、エイチエスピーシー・ホールディングスの活動を計画、指示および管理する権限および責任を持つ者と定義され、エイチエスピーシー・ホールディングスの取締役および当グループの常務取締役が含まれる。

取締役およびその他の主な経営陣に対する報酬

	エイチエスピーシー	
	2007年	2006年
	百万米ドル	
短期従業員給付	62	76
退職後給付	4	3
解雇給付	9	-
株式報酬	40	61
	115	140

取締役およびその他を含む取引および契約

1985年会社法第232条により開示されるエイチエスピーシー・ホールディングスの子会社が取締役、その関係者およびその支配会社、ならびにエイチエスピーシー・ホールディングスの役員との間で締結した取引および契約の詳細は以下のとおりである。

	2007年		2006年	
	人数	12月31日現在 残高 千米ドル	人数	12月31日現在 残高 千米ドル
取締役およびその関係者ならびにその支配会社	94		85	
貸付金		534,227		407,176
クレジット・カード		300		317
保証		27,044		21,751
役員¹	12		12	
貸付金		19,041		16,706
クレジット・カード		206		687
保証		25		23

1 2007年および2006年において、役員は、グループの常務取締役、グループの最高会計責任者およびグループの会社秘書

役の10名で構成されている。

IAS第24号の規定に基づき開示された関連当事者との取引の明細は以下のとおりである。下表の当期末残高および当期中における最高残高の開示は、当期中の取引金額および残高を表す最も有用な情報と考えられている。

	2007年		2006年	
	12月31日 現在残高	当期中におけ る最高残高	12月31日 現在残高	当期中におけ る最高残高
	千米ドル		千米ドル	
主な経営陣				
貸付金	325,648	804,845	423,594	582,606
クレジット・カード	323	1,077	976	1,637
保証	27,044	30,317	21,774	24,952

IAS第24号に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの主な経営陣は、エイチエスピーシー・ホールディングスの取締役、グループの常務取締役ならびにその近親者および支配、共同支配、または重要な影響力を受けている会社、あるいは重要な議決権を保有されている会社のすべてで構成されている。

一部の取引は、香港証券取引所有限公司による証券上場規則に定義される関係取引に該当するが、これらの規則で定められた開示規定を免除されている。

上記の取引は、通常の業務において、同様の状況にある個人またはその他の従業員との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。

取締役およびその他の主な経営陣の株式保有およびオプション

	12月31日	
	2007年	2006年
	千株	
従業員株式制度に基づき付与された取締役およびその他の主な経営陣が保有するエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関するオプション数	36	4,563
取締役およびその他の主な経営陣が受益者および非受益者として保有するエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の株数	12,358	20,904
取締役およびその他の主な経営陣が受益者および非受益者として保有するエイチエスピーシー・ホールディングスの優先株式の株数	8	8
	12,402	25,475

エイチエスピーシーのその他の関連当事者との取引

関連会社および合併事業

当グループは、関連会社および合併事業に対して、特定の銀行および金融サービスを提供している。関連会社および合併事業の持分の詳細については注記21に記載されている。当期中の関連会社および合併事業との取引

および残高は以下のとおりである。

	2007年		2006年	
	当期中 最高残高 ¹	12月31日現在 残高 ¹	当期中 最高残高 ¹	12月31日現在 残高 ¹
	百万米ドル		百万米ドル	
合併事業に対する債権				
- 非劣後	632	603	746	80
関連会社に対する債権				
- 劣後	15	15	52	15
- 非劣後	7,310	823	586	376
	7,957	1,441	1,384	471
合併事業に対する債務	71	27	1,490	58
関連会社に対する債務	5,243	327	892	506
	5,314	354	2,382	564

1 当期末残高および当期中最高残高の開示は、当期中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引から生じたものである。

年金基金

2007年12月31日現在、エイチエスピーシー年金基金資産4.1十億米ドル（2006年：15.1十億米ドル）はエイチエスピーシー・グループ会社により管理されている。これらの管理サービスの手数料として、42百万米ドル（2006年：49百万米ドル）がエイチエスピーシー・グループ会社によって稼得された。エイチエスピーシーの年金基金により、506百万米ドル（2006年：348百万米ドル）が銀行子会社に預金されている。制度に対するその預金に係る未払利息は40百万米ドル（2006年：15百万米ドル）である。上記の残高は、通常の業務において、比較可能な第三者との取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引から生じたものである。

エイチエスピーシー・バンク（UK）年金制度は、負債のインフレおよび金利感応度の管理の一環として、エイチエスピーシーとスワップ取引を締結していた。2007年12月31日現在、スワップの名目元本合計は、21.2十億米ドル（2006年：14.5十億米ドル）で、スワップは制度に対して248百万米ドルの正の公正価値（2006年：273百万米ドルの負の公正価値）を有しており、エイチエスピーシーは、当該スワップに関して制度に759百万米ドル（2006年：265百万米ドル）の担保を差し入れていた。すべてのスワップは、市場レートで標準の市場のビッド/オファー・スプレッドの範囲内で実行された。

分散要件を満たすため、エイチエスピーシーと制度との間のスワップ取引に対し特別担保条項が設定されている。当該担保契約は、エイチエスピーシーへ担保を差し入れることはないと明記している。エイチエスピーシーは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが契約を履行できなかった場合のスワップ取引再構築費用として十分であると受託会社が確信する金額を担保として制度に差し入れる。上述の特別担保契約を除き、エイチエスピーシーと制度との間のスワップ取引はすべて、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実

質的に同一の条件で行われている。

エイチエスピーシー海外職員退職給付制度は、負債および特定の資産のインフレおよび金利感応度の管理の一環として、エイチエスピーシーとスワップ取引を締結した。2007年12月31日現在、スワップの名目元本合計は、1.7十億米ドル(2006年：1.2十億米ドル)であり、スワップは制度に対して63百万米ドル(2006年：14百万米ドル)の正の正味公正価値を有していた。

エイチエスピーシー・ホールディングス

エイチエスピーシー・ホールディングスの主要な子会社の詳細は注記24に示されている。当期中の子会社との取引および残高は以下のとおりである。

	2007年		2006年	
	当期中 最高残高 ¹	12月31日 現在残高 ¹	当期中 最高残高 ¹	12月31日現在 現在残高 ¹
	百万米ドル		百万米ドル	
子会社				
資産				
銀行預金	729	360	784	729
デリバティブ	2,660	2,660	1,599	1,599
貸付金	17,242	17,242	14,935	14,456
金融投資	3,389	2,676	3,426	3,316
子会社への投資 ²	69,411	69,411	63,265	63,265
関連当事者資産合計	93,431	92,349	84,009	83,365
負債				
エイチエスピーシー子会社に対する債務	3,191	2,969	4,279	3,100
デリバティブ	290	44	385	177
劣後債：				
- 取得原価	4,109	4,109	3,991	3,991
- 公正価値	4,231	4,187	4,231	4,231
関連当事者負債合計	11,821	11,309	12,886	11,499
保証	38,457	38,457	36,877	17,605

1 当期末残高および当期中における最高残高の開示は、当期中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

2 2007年1月1日、エイチエスピーシー・ホールディングスはIFRIC第11号を適用した。したがって、比較情報は修正再表示されている。注記1aを参照のこと。

上記の残高は、通常の営業の過程で生じたものであり、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で行われている。ただし、エイチエスピーシー子会社からエイチエスピーシー・ホールディングスに対する貸付金654百万米ドル（2006年：640百万米ドル）は合意された0%の金利で取引が行われた。

エイチエスピーシー・ホールディングスの一部の従業員は、別のグループ会社がスポンサーとなっているエイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度の加入者である。エイチエスピーシー・ホールディングスは制度に支払う拠出額と同額の費用を従業員に代わり負担している。当制度に関する開示は当財務諸表注記8で行われている。

45 後発事象

2008年2月29日に、エイチエスピーシーの完全所有子会社であるエイチエスピーシー・フランスは、傘下のフランスの地方銀行7行の買収に関して、2.1十億ユーロ(3.1十億米ドル)の現金による確定オファーをバンク・フェデラーレ・デ・バンク・ポピュレールから受取った。当該オファーに基づき、エイチエスピーシー・フランスはバンク・フェデラーレ・デ・バンク・ポピュレールとの間で独占交渉を行っている。エイチエスピーシー・フランスは、最終決定を下す前に関連する従業員代表組織の代表者と協議を開始する予定である。すべての取引に対して、フランス規制当局の承認が必要となる。2007年12月31日現在、フランスの地方銀行子会社7行に帰属する資産総額は8.4十億ユーロ(12.3十億米ドル)で、2007年12月31日に終了した事業年度の税引後利益は100百万ユーロ(137百万米ドル)であった。

2007年12月31日より後に、普通株式1株当たり0.39米ドル(4,628百万米ドル)(2006年:普通株式1株当たり0.36米ドル、4,171百万米ドル)の2007年第4回中間配当金が取締役によって宣言された。

2008年3月3日、取締役会において当財務諸表が承認され公表が許可された。

46 英国および香港の会計要件

当財務諸表はIFRSに準拠して作成されている。香港財務報告基準に従って作成された場合の財務諸表との重要な差異はない。

[次へ](#)

Consolidated income statement for the year ended 31 December 2007

	Notes	2007 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m
Interest income		92,359	75,879	60,094
Interest expense		(54,564)	(41,393)	(28,760)
Net interest income		37,795	34,486	31,334
Fee income		26,337	21,080	17,486
Fee expense		(4,335)	(3,898)	(3,030)
Net fee income		22,002	17,182	14,456
Trading income excluding net interest income		4,458	5,619	3,656
Net interest income on trading activities		5,376	2,603	2,208
Net trading income		9,834	8,222	5,864
Net income from financial instruments designated at fair value	3	4,083	657	1,034
Gains less losses from financial investments		1,956	969	692
Gains arising from dilution of interests in associates	4	1,092	-	-
Dividend income		324	340	155
Net earned insurance premiums	5	9,076	5,668	5,436
Other operating income		1,439	2,546	2,733
Total operating income		87,601	70,070	61,704
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	6	(8,608)	(4,704)	(4,067)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions		78,993	65,366	57,637
Loan impairment charges and other credit risk provisions		(17,242)	(10,573)	(7,801)
Net operating income	7	61,751	54,793	49,836
Employee compensation and benefits	8	(21,334)	(18,500)	(16,145)
General and administrative expenses	9	(15,294)	(12,823)	(11,183)
Depreciation and impairment of property, plant and equipment	23	(1,714)	(1,514)	(1,632)
Amortisation and impairment of intangible assets	22	(700)	(716)	(554)
Total operating expenses		(39,042)	(33,553)	(29,514)
Operating profit		22,709	21,240	20,322
Share of profit in associates and joint ventures	21	1,503	846	644
Profit before tax		24,212	22,086	20,966
Tax expense	11	(3,757)	(3,215)	(5,093)
Profit for the year		20,455	16,871	15,873
Profit attributable to shareholders of the parent company		19,133	15,789	15,081
Profit attributable to minority interests		1,322	1,082	792
		US\$	US\$	US\$
Basic earnings per ordinary share	13	1.65	1.40	1.36
Diluted earnings per ordinary share	13	1.63	1.39	1.35
Dividends per ordinary share	12	0.87	0.76	0.69

The accompanying notes on pages 344 to 452, the audited sections of the "Report of the Directors: The Management of Risk" on pages 192 to 288, "Critical accounting policies" on pages 132 to 134 and "Off-balance sheet arrangements and special purpose entities" on pages 183 to 191 form an integral part of these financial statements.

HSBC HOLDINGS PLC

Financial Statements (continued)

Consolidated balance sheet at 31 December 2007

	Notes	2007 US\$m	2006 US\$m
ASSETS			
Cash and balances at central banks		21,765	12,732
Items in the course of collection from other banks		9,777	14,144
Hong Kong Government certificates of indebtedness		13,893	13,165
Trading assets	16	445,968	328,147
Financial assets designated at fair value	17	41,564	20,573
Derivatives	18	187,854	103,702
Loans and advances to banks	33	237,366	185,205
Loans and advances to customers	33	981,548	868,133
Financial investments	19	283,000	204,806
Interests in associates and joint ventures	21	10,384	8,396
Goodwill and intangible assets	22	39,689	37,335
Property, plant and equipment	23	15,694	16,424
Other assets	25	39,493	29,823
Current tax asset		896	380
Deferred tax asset	11	5,284	3,241
Prepayments and accrued income		20,091	14,552
Total assets		2,354,266	1,860,758
LIABILITIES AND EQUITY			
Liabilities			
Hong Kong currency notes in circulation		13,893	13,165
Deposits by banks	33	132,181	99,694
Customer accounts	33	1,096,140	896,834
Items in the course of transmission to other banks		8,672	12,625
Trading liabilities	26	314,580	226,608
Financial liabilities designated at fair value	27	89,939	70,211
Derivatives	18	183,393	101,478
Debt securities in issue	28	246,579	230,325
Retirement benefit liabilities	8	2,893	5,555
Other liabilities	29	35,013	28,019
Current tax liability		2,589	1,805
Liabilities under insurance contracts	30	42,606	17,670
Accruals and deferred income		21,766	16,310
Provisions	31	1,938	1,763
Deferred tax liability	11	1,859	1,096
Subordinated liabilities	32	24,819	22,672
Total liabilities		2,218,880	1,745,830
Equity			
Called up share capital	38	5,915	5,786
Share premium account	39	8,134	7,789
Other reserves	39	33,014	29,300
Retained earnings	39	81,097	65,397
Total shareholders' equity		128,160	108,352
Minority interests	37	7,256	6,576
Total equity		135,416	114,928
Total equity and liabilities		2,354,266	1,860,758

The accompanying notes on pages 344 to 452, the audited sections of the 'Report of the Directors: The Management of Risk' on pages 192 to 288, 'Critical accounting policies' on pages 132 to 134 and 'Off-balance sheet arrangements and special purpose entities' on pages 183 to 191 form an integral part of these financial statements.



S K Green, Group Chairman

Consolidated statement of recognised income and expense for the year ended 31 December 2007

	2007	2006	2005
	US\$m	US\$m	US\$m
Available-for-sale investments			
- fair value gains/(losses) taken to equity	756	1,582	(400)
- fair value gains transferred to income statement on disposal or impairment	(1,740)	(644)	(240)
Cash flow hedges			
- fair value gains/(losses) taken to equity	625	1,554	(92)
- fair value gains transferred to income statement	(1,886)	(2,198)	(106)
Share of changes in equity of associates and joint ventures	372	20	161
Exchange differences	5,946	4,675	(4,257)
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	2,167	(78)	(812)
	6,240	4,911	(5,746)
Tax on items taken directly to equity	(226)	(44)	437
Total income and expense taken to equity during the year	6,014	4,867	(5,309)
Profit for the year	20,455	16,871	15,873
Total recognised income and expense for the year	26,469	21,738	10,564
Effect of change in accounting policy			
IFRSs transition adjustment at 1 January 2005 ¹	-	-	(8,824)
	26,469	21,738	1,740
Total recognised income and expense for the year attributable to:			
- shareholders of the parent company	24,801	20,527	9,912
- minority interests	1,668	1,211	652
	26,469	21,738	10,564

1 For an explanation of the IFRSs transition adjustment at 1 January 2005, see Note 46 on the Financial Statements in the Annual Report and Accounts 2005.

The accompanying notes on pages 344 to 452, the audited sections of the 'Report of the Directors: The Management of Risk' on pages 192 to 288, 'Critical accounting policies' on pages 132 to 134 and 'Off-balance sheet arrangements and special purpose entities' on pages 183 to 191 form an integral part of these financial statements.

Financial Statements (continued)

Consolidated cash flow statement for the year ended 31 December 2007

	Note	2007 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m
Cash flows from operating activities				
Profit before tax		24,212	22,086	20,966
Adjustments for				
- non-cash items included in profit before tax	40	21,662	14,956	11,404
- change in operating assets	40	(176,538)	(175,317)	(91,753)
- change in operating liabilities	40	250,095	237,378	72,212
- elimination of exchange differences ¹		(18,563)	(12,114)	2,580
- net gain from investing activities		(2,309)	(2,014)	(692)
- share of profits in associates and joint ventures		(1,503)	(846)	(644)
- dividends received from associates		363	97	114
- contribution paid to defined benefit plans		(1,393)	(547)	(2,547)
- tax paid		(5,088)	(4,946)	(4,619)
Net cash from operating activities		91,038	78,733	7,021
Cash flows from investing activities				
Purchase of financial investments		(260,980)	(286,316)	(378,103)
Proceeds from the sale and maturity of financial investments		238,647	273,774	368,696
Purchase of property, plant and equipment		(2,720)	(2,400)	(2,887)
Proceeds from the sale of property, plant and equipment		3,178	2,504	620
Proceeds from the sale of loan portfolios		1,665	2,048	-
Net purchase of intangible assets		(950)	(852)	(849)
Net cash outflow from acquisition of and increase in stake of subsidiaries		(623)	(1,185)	(1,662)
Net cash inflow from disposal of subsidiaries		187	62	705
Net cash outflow from acquisition of and increase in stake of associates		(351)	(585)	(2,569)
Net cash inflow from the consolidation of funds		1,600	-	-
Proceeds from disposal of associates		69	874	422
Net cash used in investing activities		(20,278)	(12,076)	(15,627)
Cash flows from financing activities				
Issue of ordinary share capital		474	1,010	690
Issue of preference shares		-	374	1,298
Net purchases and sales of own shares for market-making and investment purposes		126	46	(55)
Purchases of own shares to meet share awards and share option awards		(636)	(575)	(766)
On exercise of share options		104	173	277
Subordinated loan capital issued		5,705	5,948	2,093
Subordinated loan capital repaid		(689)	(903)	(1,121)
Dividends paid to shareholders of the parent company		(6,003)	(5,927)	(5,935)
Dividends paid to minority interests		(718)	(710)	(508)
Net cash used in financing activities		(1,637)	(564)	(4,027)
Net increase(decrease) in cash and cash equivalents		69,123	66,093	(12,633)
Cash and cash equivalents at 1 January		215,486	141,307	160,956
Exchange differences in respect of cash and cash equivalents		12,400	8,086	(7,016)
Cash and cash equivalents at 31 December	40	297,009	215,486	141,307

1 Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

The accompanying notes on pages 344 to 452, the audited sections of the 'Report of the Directors: The Management of Risk' on pages 192 to 288, 'Critical accounting policies' on pages 132 to 134 and 'Off-balance sheet arrangements and special purpose entities' on pages 183 to 191 form an integral part of these financial statements.

HSBC Holdings balance sheet at 31 December 2007

	Notes	2007 US\$m	2006 (restated) US\$m
ASSETS			
Cash at bank and in hand			
– balances with HSBC undertakings		360	729
Derivatives	18	2,660	1,599
Loans and advances to HSBC undertakings	33	17,242	14,456
Financial investments		3,022	3,614
Investments in subsidiaries ¹	24	69,411	63,265
Property, plant and equipment		1	1
Other assets		21	25
Current tax assets		–	31
Deferred tax asset	11	7	35
Prepayments and accrued income		224	41
Total assets		92,948	83,796
LIABILITIES AND EQUITY			
Liabilities			
Amounts owed to HSBC undertakings	33	2,969	3,100
Financial liabilities designated at fair value	27	18,683	14,070
Derivatives	18	44	177
Other liabilities	29	1,405	1,517
Current tax liabilities		322	–
Accruals and deferred income		150	111
Subordinated liabilities	32	8,544	8,423
Total liabilities		32,117	27,398
Equity			
Called up share capital	38	5,915	5,786
Share premium account		8,134	7,789
Merger reserve and other reserves		28,942	28,942
Other reserves		3,631	3,293
Retained earnings		14,209	10,588
Total equity		60,831	56,398
Total equity and liabilities		92,948	83,796

1 On 1 January 2007, HSBC Holdings adopted IFRIC 11. Comparative information has been restated accordingly. See Note 1a.

The accompanying notes on pages 344 to 452, the audited sections of the 'Report of the Directors: The Management of Risk' on pages 192 to 288, 'Critical accounting policies' on pages 132 to 134 and 'Off-balance sheet arrangements and special purpose entities' on pages 183 to 191 form an integral part of these financial statements.



S K Green, Group Chairman

HSBC HOLDINGS PLC

Financial Statements (continued)

HSBC Holdings statement of changes in total equity for the year ended 31 December 2007

	2007 US\$m	2006 (restated) US\$m
Called up share capital		
At 1 January	5,786	5,667
Shares issued in connection with the early settlement of HSBC Finance 8.875 per cent Adjustable Conversion-Rate Equity Security Units	-	2
Shares issued under employee share plans	17	38
Shares issued in lieu of dividends	112	79
At 31 December	<u>5,915</u>	<u>5,786</u>
Share premium account		
At 1 January	7,789	6,896
Shares issued under employee share plans	460	975
Shares issued in lieu of dividends and amounts arising thereon	(115)	(82)
At 31 December	<u>8,134</u>	<u>7,789</u>
Merger reserve and other reserves		
At 1 January and 31 December	<u>28,942</u>	<u>28,942</u>
Other reserves		
Available-for-sale fair value reserve		
At 1 January	246	337
Fair value changes taken to equity ¹	246	(121)
Tax on items taken directly to equity ³	(10)	30
At 31 December	<u>482</u>	<u>246</u>
Share-based payment reserve ²		
At 1 January	2,111	1,535
Exercise and lapse of share options and vesting of share awards	(751)	(623)
Cost of share-based payment arrangements	29	58
Equity investments granted to employees of subsidiaries under employee share plans	818	1,143
Other movements	(239)	(2)
At 31 December	<u>1,968</u>	<u>2,111</u>
Other paid-in capital		
At 1 January	936	650
Exercise and lapse of share options	245	286
At 31 December	<u>1,181</u>	<u>936</u>
Total other reserves at 31 December	<u>3,631</u>	<u>3,293</u>
Retained earnings		
At 1 January	10,588	9,501
Profit for the year attributable to shareholders	9,499	7,139
Dividends to shareholders of the parent company	(10,241)	(8,769)
Amounts arising on shares in lieu of dividends	4,354	2,528
Own shares adjustments	16	157
Tax on share based payments	(7)	9
Exchange differences and other movements ¹	-	23
At 31 December ²	<u>14,209</u>	<u>10,588</u>

1 The total net income/(expense) taken directly to equity during the year was US\$229 million (2006: US\$(39) million).

2 On 1 January 2007, HSBC Holdings adopted IFRIC 11. Comparative information has been restated accordingly. See Note 1a.

3 Retained earnings include 30,706,713 (US\$354 million) of own shares held to fund employee share plans (2006: 35,639,856, US\$44 million).

The accompanying notes on pages 344 to 452, the audited sections of the 'Report of the Directors: The Management of Risk' on pages 192 to 288, 'Critical accounting policies' on pages 132 to 134 and 'Off-balance sheet arrangements and special purpose entities' on pages 183 to 191 form an integral part of these financial statements.

HSBC Holdings cash flow statement for the year ended 31 December 2007

	Notes	2007 US\$m	2006 US\$m
Cash flows from operating activities			
Profit before tax		9,598	6,974
Adjustments for			
- non-cash items included in profit before tax	40	10	58
- change in operating assets	40	(4,059)	(1,827)
- change in operating liabilities	40	179	1,056
- elimination of exchange differences ¹		(26)	(29)
- net gain from investing activities		(12)	(9)
- tax received		268	219
Net cash from operating activities		5,958	6,443
Cash flows from investing activities			
Net cash outflow from acquisition of and increase in stake of subsidiaries		(5,133)	(4,440)
Net cash used in investing activities		(5,133)	(4,440)
Cash flows from financing activities			
Issue of ordinary share capital		474	1,010
Purchases of own shares to meet share awards and share option awards		(96)	(46)
On exercise of share options		72	127
Subordinated loan capital issued		4,359	2,806
Dividends paid		(6,003)	(5,927)
Net cash used in financing activities		(1,194)	(2,030)
Net increase(decrease) in cash and cash equivalents		(369)	(27)
Cash and cash equivalents at 1 January		729	756
Cash and cash equivalents at 31 December	40	360	729

1. Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

The accompanying notes on pages 344 to 452, the audited sections of the 'Report of the Directors: The Management of Risk' on pages 192 to 288, 'Critical accounting policies' on pages 132 to 134 and 'Off-balance sheet arrangements and special purpose entities' on pages 183 to 191 form an integral part of these financial statements.

Notes on the Financial Statements

Note 1

1 Basis of preparation

(a) Compliance with International Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of HSBC and the separate financial statements of HSBC Holdings have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ('IFRSs') as endorsed by the EU. EU-endorsed IFRSs may differ from IFRSs as published by the International Accounting Standards Board ('IASB') if, at any point in time, new or amended IFRSs have not been endorsed by the EU. At 31 December 2007, there were no unendorsed standards effective for the year ended 31 December 2007 affecting these consolidated and separate financial statements, and there was no difference between IFRSs endorsed by the EU and IFRSs issued by the IASB in terms of their application to HSBC. Accordingly, HSBC's financial statements for the year ended 31 December 2007 are prepared in accordance with IFRSs as issued by the IASB.

IFRSs comprise accounting standards issued by the IASB and its predecessor body and interpretations issued by the International Financial Reporting Interpretations Committee ('IFRIC') and its predecessor body.

On 1 January 2007, HSBC adopted the following IFRIC interpretations:

- IFRIC 10 'Interim Financial Reporting and Impairment', which had no significant effect on the consolidated financial statements of HSBC Holdings; and
- IFRIC 11 'Group and Treasury Share Transactions' ('IFRIC 11'). On application of this interpretation, HSBC Holdings recognises all share-based payment transactions as equity-settled in its separate financial statements. The adoption of IFRIC 11 had no effect on the consolidated financial statements of HSBC. However, in the separate financial statements of HSBC Holdings, the effect was to increase both 'Investments in subsidiaries' and 'Share-based payment reserve' by US\$909 million in 2006. This change in accounting policy was made in accordance with the transitional provisions of IFRIC 11, which state that IFRIC 11 shall be applied retrospectively in accordance with IAS 8 'Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors', subject to the transitional provisions of IFRS 2 'Share-based Payment'.

(b) Differences between IFRSs and Hong Kong Financial Reporting Standards

As stated in Note 46, there are no significant differences between IFRSs and Hong Kong Financial Reporting Standards. The Notes on the Financial Statements, taken together with the Report of the Directors, include the aggregate of all disclosures necessary to satisfy IFRSs and Hong Kong reporting requirements.

(c) Presentation of information

Disclosures under IFRS 4 and IFRS 7 relating to the nature and extent of risks have been included in the audited sections of the 'Report of the Directors: The Management of Risk' on pages 192 to 288.

Capital disclosures under IAS 1 'Presentation of Financial Statements' have been included in the audited sections of 'Capital management and allocation' on pages 282 to 288.

Disclosures relating to 'Off-balance sheet arrangements and special purpose entities' are set out below on pages 183 to 191 and are also audited.

In publishing the parent company financial statements here together with the Group financial statements, HSBC Holdings has taken advantage of the exemption in section 230 of the Companies Act 1985 not to present its individual income statement and related notes that form a part of these financial statements.

HSBC has taken advantage of the exemption under Regulation 7 of the Partnerships and Unlimited Companies (Accounts) Regulations 1993 from certain partnerships that are consolidated by HSBC presenting their own individual financial statements under IFRSs.

The functional currency of HSBC Holdings plc is the US dollar, which is also the presentational currency of the consolidated financial statements of HSBC.

(d) Comparative information

As required by US public company reporting requirements, these consolidated financial statements include two years of comparative information for the consolidated income statement, consolidated cash flow statement, consolidated statement of recognised income and expense and related notes on the financial statements.

(e) Use of estimates and assumptions

The preparation of financial information requires the use of estimates and assumptions about future conditions. Use of available information and application of judgement are inherent in the formation of estimates. Actual results in the future may differ from those reported. In this regard, management believes that the critical accounting policies where judgement is necessarily applied are those which relate to loan impairment, goodwill impairment and the valuation of financial instruments (see 'Critical Accounting Policies' on pages 132 to 134 which form an integral part of these financial statements).

Further information about key assumptions concerning the future, and other key sources of estimation uncertainty, are set out in these notes on the financial statements.

(f) Consolidation

The consolidated financial statements of HSBC comprise the financial statements of HSBC Holdings and its subsidiaries made up to 31 December, with the exception of the banking and insurance subsidiaries of HSBC Bank Argentina, whose financial statements are made up to 30 June annually to comply with local regulations. Accordingly, HSBC uses their audited interim financial statements, drawn up to 31 December annually.

Newly acquired subsidiaries are consolidated from the date that HSBC gains control. The purchase method of accounting is used to account for the acquisition of subsidiaries by HSBC. The cost of an acquisition is measured at the fair value of the consideration given at the date of exchange, together with costs directly attributable to that acquisition. The acquired identifiable assets, liabilities and contingent liabilities are measured at their fair values at the date of acquisition. Any excess of the cost of acquisition over the fair value of HSBC's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities acquired is recorded as goodwill. If the cost of acquisition is less than the fair value of HSBC's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the business acquired, the difference is recognised immediately in the income statement.

Entities that are controlled by HSBC are consolidated until the date that control ceases.

In the context of Special Purpose Entities ('SPEs'), the following circumstances may indicate a relationship in which, in substance, HSBC controls and, consequently, consolidates an SPE:

- the activities of the SPE are being conducted on behalf of HSBC according to its specific business needs so that HSBC obtains benefits from the SPE's operation;
- HSBC has the decision-making powers to obtain the majority of the benefits of the activities of the SPE or, by setting up an 'autopilot' mechanism, HSBC has delegated these decision-making powers;
- HSBC has rights to obtain the majority of the benefits of the SPE and therefore may be exposed to risks incident to the activities of the SPE; or
- HSBC retains the majority of the residual or ownership risks related to the SPE or its assets in order to obtain benefits from its activities.

HSBC performs a re-assessment of consolidation whenever there is a change in the substance of the relationship between HSBC and an SPE.

All intra-HSBC transactions are eliminated on consolidation.

The consolidated financial statements of HSBC also include the attributable share of the results and reserves of joint ventures and associates. These are based on financial statements made up to 31 December, with the exception of the Bank of Communications, Ping An Insurance and Industrial Bank which are included on the basis of financial statements made up for the twelve months to 30 September. These are equity accounted three months in arrears in order to meet the requirements of the Group's reporting timetable. HSBC has taken into account changes in the period from 1 October to 31 December that would have materially affected its results.

(g) Future accounting developments

Standards and Interpretations issued by the IASB and endorsed by the EU

IFRS 8 'Operating Segments' ('IFRS 8'), which replaces IAS 14 'Segment Reporting' ('IAS 14'), was issued on 30 November 2006 and is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2009. This standard specifies how an entity should report information about its operating segments, based on information about the

Notes on the Financial Statements (continued)*Notes 1 and 2*

components of the entity that the chief operating decision maker uses to make operating decisions. HSBC currently presents two sets of segments in accordance with IAS 14, one geographical and one based on customer groups, which reflect the way the businesses of the Group are managed. HSBC expects to adopt IFRS 8 with effect from 1 January 2009, and will accordingly present segmental information which reflects the operating segments used to make operating decisions at that time.

Standards and Interpretations issued by the IASB but not endorsed by the EU

The IASB issued a revised IAS 23 'Borrowing Costs' on 29 March 2007, which is applicable for annual periods beginning on or after 1 January 2009. The revised standard eliminates the option of recognising borrowing costs immediately as an expense, to the extent that they are directly attributable to the acquisition, construction or production of a qualifying asset. HSBC does not expect adoption of the revised standard to have a significant effect on the consolidated financial statements.

IFRIC 12 'Service Concession Arrangements' ('IFRIC 12') was issued on 30 November 2006 and is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2008. IFRIC 12 provides guidance on service concession arrangements by which a government or other public sector entity grants contracts for the supply of public services to private sector operators. IFRIC 12 addresses how service concession operators should apply existing IFRSs to account for the obligations they undertake and the rights they receive in service concession arrangements. IFRIC 12 is unlikely to have a significant effect on HSBC.

IFRIC 13 'Customer Loyalty Programmes' ('IFRIC 13') was issued on 28 June 2007 and is effective for annual periods beginning on or after 1 July 2008. IFRIC 13 addresses how companies that grant their customers loyalty award credits (often called 'points') when buying goods or services should account for their obligation to provide free or discounted goods and services, if and when the customers redeem the points. IFRIC 13 requires companies to allocate some of the proceeds of the initial sale to the award credits and recognise these proceeds as revenue only when they have fulfilled their obligations to provide goods or services. HSBC is currently assessing the effect of this interpretation on the consolidated financial statements.

IFRIC 14 'IAS 19 – The Limit on a Defined Benefit Asset, Minimum Funding Requirements and their Interaction' ('IFRIC 14') was issued on 5 July 2007 and is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2008. IFRIC 14 provides guidance regarding the circumstances under which refunds and future reductions in contributions from a defined benefit plan can be regarded as available to an entity for the purpose of recognising a net defined benefit asset. Additionally, in jurisdictions where there is both a minimum funding requirement and restrictions over the amounts that companies can recover from the plan, either as refunds or reductions in contributions, additional liabilities may need to be recognised. HSBC is currently assessing the effect of this interpretation on the consolidated financial statements.

A revised IAS 1 'Presentation of Financial Statements', which is applicable for annual periods beginning on or after 1 January 2009, was issued on 6 September 2007. The revised standard aims to improve users' ability to analyse and compare information given in financial statements. Adoption of the revised standard will have no effect on the results reported in HSBC's consolidated financial statements but will change the presentation of the results and financial position of HSBC in certain respects.

The IASB issued an amendment to IFRS 2 'Share-based Payment' on 17 January 2008. The amendment, which is applicable for annual periods beginning on or after 1 January 2009, clarifies that vesting conditions comprise only service conditions and performance conditions. It also specifies the accounting treatment for a failure to meet a non-vesting condition. Adoption of the amendment is unlikely to have a significant effect on HSBC's consolidated financial statements.

A revised IFRS 3 'Business Combinations' and an amended IAS 27 'Consolidated and Separate Financial Statements', were issued on 10 January 2008. The revisions to the standards apply prospectively to business combinations for which the acquisition date is on or after the beginning of the first annual financial reporting period beginning on or after 1 July 2009. The main changes under the standards are that:

- acquisition-related costs are recognised as expenses in the income statement in the period they are incurred;
- equity interests held prior to control being obtained are remeasured to fair value at the time control is obtained, and any gain or loss is recognised in the income statement;

- changes in a parent's ownership interest in a subsidiary that do not result in a change of control are treated as transactions between equity holders and reported in equity; and
- An option is available, on a transaction-by-transaction basis, to measure any non-controlling interests (previously referred to as minority interests) in the entity acquired either at fair value, or at the non-controlling interest's proportionate share of the net identifiable assets of the entity acquired.

The effect that the changes will have on the results and financial position of HSBC will depend on the incidence and timing of business combinations occurring on or after 1 January 2010.

The IASB issued amendments to IAS 32 'Financial Instruments: Presentation' and IAS 1 'Presentation of Financial Statements', - 'Puttable Financial Instruments and Obligations Arising on Liquidation', on 14 February 2008. The amendments are applicable for annual periods beginning on or after 1 January 2009. HSBC is currently assessing the effect of the amendments, if any, on the consolidated financial statements.

2 Summary of significant accounting policies

(a) Interest income and expense

Interest income and expense for all financial instruments except for those classified as held for trading or designated at fair value (other than debt securities issued by HSBC and derivatives managed in conjunction with such debt securities issued) are recognised in 'Interest income' and 'Interest expense' in the income statement using the effective interest method. The effective interest method is a way of calculating the amortised cost of a financial asset or a financial liability (or groups of financial assets or financial liabilities) and of allocating the interest income or interest expense over the relevant period.

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, HSBC estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but not future credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by HSBC that are an integral part of the effective interest rate of a financial instrument, including transaction costs and all other premiums or discounts.

Interest on impaired financial assets is calculated by applying the original effective interest rate of the financial asset to the carrying amount as reduced by any allowance for impairment.

(b) Non-interest income

HSBC earns **fee income** from a diverse range of services provided to its customers. Fee income is accounted for as follows:

- income earned on the execution of a significant act is recognised as revenue when the act is completed (for example, fees arising from negotiating, or participating in the negotiation of, a transaction for a third party, such as the arrangement for the acquisition of shares or other securities);
- income earned from the provision of services is recognised as revenue as the services are provided (for example, asset management, portfolio and other management advisory and service fees); and
- income which forms an integral part of the effective interest rate of a financial instrument is recognised as an adjustment to the effective interest rate (for example, certain loan commitment fees) and recorded in 'Interest income' (Note 2a).

Net trading income comprises all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading, together with related interest income, expense and dividends.

Net income from financial instruments designated at fair value includes all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities designated at fair value through profit or loss. Interest income and expense and dividend income arising on these financial instruments are also included, except for debt securities issued and derivatives managed in conjunction with debt securities issued. Interest on these instruments is presented in 'Interest expense'.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for equity securities.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 2

(c) Segment reporting

HSBC is organised into five geographical regions, Europe, Hong Kong, Rest of Asia-Pacific, North America and Latin America, and manages its business through four customer groups: Personal Financial Services; Commercial Banking; Global Banking and Markets; and Private Banking. The main items reported in the 'Other' segment are the income and expenses of wholesale insurance operations, certain property activities, unallocated investment activities including hsbc.com, centrally held investment companies and HSBC's holding company and financing operations. Segment income and expenses include transfers between geographical regions and transfers between customer groups. These transfers are conducted on arm's length terms and conditions.

In HSBC's segmental analysis of the income statement by customer groups and global businesses, net trading income comprises all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities classified as held for trading, together with third party and intra-segment interest income and interest expense, and dividends received; in the consolidated income statement, intra-segment interest income and expense are eliminated.

(d) Determination of fair value

All financial instruments are recognised initially at fair value. In the normal course of business, the fair value of a financial instrument on initial recognition is the transaction price (that is, the fair value of the consideration given or received). In certain circumstances, however, the fair value will be based on other observable current market transactions in the same instrument, without modification or repackaging, or on a valuation technique whose variables include only data from observable markets, such as interest rate yield curves, option volatilities and currency rates. When such evidence exists, HSBC recognises a trading gain or loss on inception of the financial instrument. When unobservable market data have a significant impact on the valuation of financial instruments, the entire initial difference in fair value indicated by the valuation model from the transaction price is not recognised immediately in the income statement but is recognised over the life of the transaction on an appropriate basis, or when the inputs become observable, or the transaction matures or is closed out, or when HSBC enters into an offsetting transaction.

Subsequent to initial recognition, the fair values of financial instruments measured at fair value that are quoted in active markets are based on bid prices for assets held and offer prices for liabilities issued. When independent prices are not available, fair values are determined by using valuation techniques which refer to observable market data. These include comparison with similar instruments where market observable prices exist, discounted cash flow analysis, option pricing models and other valuation techniques commonly used by market participants. For financial instruments, fair values may be determined in whole or in part using valuation techniques based on assumptions that are not supported by prices from current market transactions or observable market data.

Factors such as bid-offer spread, credit profile and model uncertainty are taken into account, as appropriate, when fair values are calculated using valuation techniques. Valuation techniques incorporate assumptions that other market participants would use in their valuations, including assumptions about interest rate yield curves, exchange rates, volatilities, and prepayment and default rates. Where a portfolio of financial instruments has quoted prices in an active market, the fair value of the instruments are calculated as the product of the number of units and quoted price and no block discounts are made.

If the fair value of a financial asset measured at fair value becomes negative, it is recorded as a financial liability until its fair value becomes positive, at which time it is recorded as a financial asset.

The fair values of financial liabilities are measured using quoted market prices where available, or using valuation techniques. These fair values include market participants' assessments of the appropriate credit spread to apply to HSBC's liabilities. The amount of change during the period, and cumulatively, in the fair value of designated financial liabilities and loans and advances that is attributable to changes in their credit spread is determined as the amount of change in the fair value that is not attributable to changes in market conditions that give rise to market risk.

(e) Loans and advances to banks and customers

Loans and advances to banks and customers include loans and advances originated by HSBC which are not classified either as held for trading or designated at fair value. Loans and advances are recognised when cash is advanced to borrowers. They are derecognised when either borrowers repay their obligations, or the loans are sold or written off, or substantially all the risks and rewards of ownership are transferred. They are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less impairment losses. Where loans and advances are hedged by derivatives designated and qualifying as fair value hedges, the carrying value of the loans and advances so hedged includes a fair value adjustment for the hedged risk only.

For certain leveraged finance and syndicated lending activities, HSBC may commit to underwrite loans on fixed contractual terms for specified periods of time, where the drawdown of the loan is contingent upon certain future events outside the control of HSBC. Where the loan arising from the lending commitment is expected to be held for trading, the commitment to lend is recorded as a trading derivative. Where it is not HSBC's intention to trade the loan, a provision is only recorded where it is probable that HSBC will incur a loss as a result of the loan commitment. This may occur, for example, where a loss of principal is probable or the interest rate charged on the loan is lower than the cost of funding. On inception of the loan, the hold portion is recorded at its fair value. Where this fair value is lower than the cash amount advanced (for example, due to the rate of interest charged on the loan being below the market rate of interest), the write down is charged to the income statement. The write down will be recovered over the life of the loan, through the recognition of interest income using the effective interest rate method, unless the loan is impaired. The write down is recorded as a reduction to other operating income.

(f) Impairment of loans and advances

Losses for impaired loans are recognised promptly when there is objective evidence that impairment of a loan or portfolio of loans has occurred. Impairment allowances are calculated on individual loans and on groups of loans assessed collectively. Impairment losses are recorded as charges to the income statement. The carrying amount of impaired loans on the balance sheet is reduced through the use of impairment allowance accounts. Losses expected from future events are not recognised.

Individually assessed loans and advances

For all loans that are considered individually significant, HSBC assesses on a case-by-case basis at each balance sheet date whether there is any objective evidence that a loan is impaired. For those loans where objective evidence of impairment exists, impairment losses are determined considering the following factors:

- HSBC's aggregate exposure to the customer;
- the viability of the customer's business model and their capacity to trade successfully out of financial difficulties and generate sufficient cash flow to service debt obligations;
- the amount and timing of expected receipts and recoveries;
- the likely dividend available on liquidation or bankruptcy;
- the extent of other creditors' commitments ranking ahead of, or *pari passu* with, HSBC and the likelihood of other creditors continuing to support the company;
- the complexity of determining the aggregate amount and ranking of all creditor claims and the extent to which legal and insurance uncertainties are evident;
- the realisable value of security (or other credit mitigants) and likelihood of successful repossession;
- the likely deduction of any costs involved in recovery of amounts outstanding;
- the ability of the borrower to obtain, and make payments in, the currency of the loan if not denominated in local currency; and
- when available, the secondary market price of the debt.

Impairment losses are calculated by discounting the expected future cash flows of a loan at its original effective interest rate, and comparing the resultant present value with the loan's current carrying amount.

Notes on the Financial Statements (continued)*Note 2***Collectively assessed loans and advances**

Impairment is assessed on a collective basis in two circumstances:

- to cover losses which have been incurred but have not yet been identified on loans subject to individual assessment; and
- for homogeneous groups of loans that are not considered individually significant.

Incurred but not yet identified impairment

Individually assessed loans for which no evidence of loss has been specifically identified on an individual basis are grouped together according to their credit risk characteristics for the purpose of calculating an estimated collective loss. This reflects impairment losses that HSBC has incurred as a result of events occurring before the balance sheet date, which HSBC is not able to identify on an individual loan basis, and that can be reliably estimated. These losses will only be individually identified in the future. As soon as information becomes available which identified losses on individual loans within the group, those loans are removed from the group and assessed on an individual basis for impairment.

The collective impairment allowance is determined after taking into account:

- historical loss experience in portfolios of similar credit risk characteristics (for example, by industry sector, loan grade or product);
- the estimated period between impairment occurring and the loss being identified and evidenced by the establishment of an appropriate allowance against the individual loan; and
- management's experienced judgement as to whether current economic and credit conditions are such that the actual level of inherent losses at the balance sheet date is likely to be greater or less than that suggested by historical experience.

The period between a loss occurring and its identification is estimated by local management for each identified portfolio.

Homogeneous groups of loans and advances

Statistical methods are used to determine impairment losses on a collective basis for homogeneous groups of loans that are not considered individually significant, because individual loan assessment is impracticable. Losses in these groups of loans are recorded on an individual basis when individual loans are written off, at which point they are removed from the group. Two alternative methods are used to calculate allowances on a collective basis:

- When appropriate empirical information is available, HSBC utilises roll rate methodology. This methodology employs statistical analyses of historical data and experience of delinquency and default to estimate the amount of loans that will eventually be written off as a result of the events occurring before the balance sheet date which HSBC is not able to identify on an individual loan basis, and that can be reliably estimated. Under this methodology, loans are grouped into ranges according to the number of days past due, and statistical analysis is used to estimate the likelihood that loans in each range will progress through the various stages of delinquency and ultimately prove irrecoverable. The estimated loss is the difference between the present value of expected future cash flows, discounted at the original effective interest rate of the portfolio, and the carrying amount of the portfolio. Current economic conditions are also evaluated when calculating the appropriate level of allowance required to cover inherent loss. In certain highly developed markets, sophisticated models also take into account behavioural and account management trends as revealed in, for example, bankruptcy and rescheduling statistics.
- In other cases, when the portfolio size is small or when information is insufficient or not reliable enough to adopt a roll rate methodology, HSBC adopts a formulaic approach which allocates progressively higher percentage loss rates the longer a customer's loan is overdue. Loss rates are based on historical experience.

In normal circumstances, historical experience provides the most objective and relevant information from which to assess inherent loss within each portfolio. In certain circumstances, historical loss experience provides less relevant information about the inherent loss in a given portfolio at the balance sheet date, for example, where

there have been changes in economic, regulatory or behavioural conditions, such that the most recent trends in the portfolio risk factors are not fully reflected in the statistical models.

These additional portfolio risk factors may include recent loan portfolio growth and product mix, unemployment rates, bankruptcy trends, geographic concentrations, loan product features (such as the ability of borrowers to repay adjustable-rate loans where reset interest rates give rise to increases in interest charges), economic conditions such as national and local trends in housing markets and interest rates, portfolio seasoning, account management policies and practices, current levels of write-offs, changes in laws and regulations and other items which can affect customer payment patterns on outstanding loans, such as natural disasters. These risk factors, where relevant, are taken into account when calculating the appropriate level of impairment allowances by adjusting the impairment allowances derived solely from historical loss experience.

Roll rates, loss rates and the expected timing of future recoveries are regularly benchmarked against actual outcomes to ensure they remain appropriate.

Write-off of loans and advances

A loan (and the related impairment allowance account) is normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery of the principal amount and, for a collateralised loan, when the proceeds from realising the security have been received.

Reversals of impairment

If the amount of an impairment loss decreases in a subsequent period, and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the excess is written back by reducing the loan impairment allowance account accordingly. The write back is recognised in the income statement.

Assets acquired in exchange for loans

Non-financial assets acquired in exchange for loans as part of an orderly realisation are recorded as assets held for sale and reported in 'Other assets'. The asset acquired is recorded at the lower of its fair value (less costs to sell) and the carrying amount of the loan (net of impairment allowance) at the date of exchange. No depreciation is charged in respect of assets held for sale. Any subsequent write-down of the acquired asset to fair value less costs to sell is recognised in the income statement, in 'Other operating income'. Any subsequent increase in the fair value less costs to sell, to the extent this does not exceed the cumulative write down, is also recognised in 'Other operating income', together with any realised gains or losses on disposal.

Renegotiated loans

Loans subject to collective impairment assessment whose terms have been renegotiated are no longer considered past due, but are treated as new loans for measurement purposes once the minimum number of payments required under the new arrangements have been received. Loans subject to individual impairment assessment, whose terms have been renegotiated, are subject to ongoing review to determine whether they remain impaired or should be considered past due. The carrying amount of loans that have been classified as renegotiated retain this classification until maturity or derecognition.

(g) Trading assets and trading liabilities

Treasury bills, debt securities, equity shares, loans, deposits, debt securities in issue, and short positions in securities are classified as held for trading if they have been acquired principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or they form part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent pattern of short-term profit-taking. These financial assets or financial liabilities are recognised on trade date, when HSBC enters into contractual arrangements with counterparties to purchase or sell securities, and are normally derecognised when either sold (assets) or extinguished (liabilities). Measurement is initially at fair value, with transaction costs taken to the income statement. Subsequently, their fair values are remeasured, and all gains and losses from changes therein are recognised in the income statement in 'Net trading income' as they arise.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 2

(h) Financial instruments designated at fair value

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below, and are so designated by management. HSBC may designate financial instruments at fair value when the designation:

- eliminates or significantly reduces valuation or recognition inconsistencies that would otherwise arise from measuring financial assets or financial liabilities, or recognising gains and losses on them, on different bases. Under this criterion, the main classes of financial instruments designated by HSBC are:

Long-term debt issues. The interest payable on certain fixed rate long-term debt securities issued has been matched with the interest on 'receive fixed/pay variable' interest rate swaps as part of a documented interest rate risk management strategy. An accounting mismatch would arise if the debt securities issued were accounted for at amortised cost, because the related derivatives are measured at fair value with changes in the fair value recognised in the income statement. By designating the long-term debt at fair value, the movement in the fair value of the long-term debt will also be recognised in the income statement.

Financial assets and financial liabilities under investment contracts. Liabilities to customers under linked contracts are determined based on the fair value of the assets held in the linked funds, with changes recognised in the income statement. If no designation was made for the assets relating to the customer liabilities they would be classified as available-for-sale and the changes in fair value would be recorded directly in equity. These financial instruments are managed on a fair value basis and management information is also prepared on this basis.

Designation at fair value of the financial assets and liabilities under investment contracts allows the changes in fair values to be recorded in the income statement and presented in the same line.

- applies to groups of financial assets, financial liabilities or combinations thereof that are managed, and their performance evaluated, on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy, and where information about the groups of financial instruments is reported to management on that basis. Under this criterion, certain financial assets held to meet liabilities under insurance contracts are the main class of financial instrument so designated. HSBC has documented risk management and investment strategies designed to manage such assets at fair value, taking into consideration the relationship of assets to liabilities in a way that mitigates market risks. Reports are provided to management on the fair value of the assets. Fair value measurement is also consistent with the regulatory reporting requirements under the appropriate regulations for these insurance operations.
- relates to financial instruments containing one or more embedded derivatives that significantly modify the cash flows resulting from those financial instruments, including certain debt issues and debt securities held.

The fair value designation, once made, is irrevocable. Designated financial assets and financial liabilities are recognised when HSBC enters into the contractual provisions of the arrangements with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when sold (assets) or extinguished (liabilities). Measurement is initially at fair value, with transaction costs taken directly to the income statement. Subsequently, the fair values are remeasured, and gains and losses from changes therein are recognised in 'Net income from financial instruments designated at fair value'.

(i) Financial investments

Treasury bills, debt securities and equity shares intended to be held on a continuing basis, other than those designated at fair value (Note 2h), are classified as available-for-sale or held-to-maturity. Financial investments are recognised on trade date, when HSBC enters into contractual arrangements with counterparties to purchase securities, and are normally derecognised when either the securities are sold or the borrowers repay their obligations.

- (i) Available-for-sale securities are initially measured at fair value plus direct and incremental transaction costs. They are subsequently remeasured at fair value, and changes therein are recognised in equity in the 'Available-for-sale reserve' (Note 39) until the securities are either sold or impaired. When available-for-sale securities are sold, cumulative gains or losses previously recognised in equity are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial investments'.

Interest income is recognised on available-for-sale securities using the effective interest rate method, calculated over the asset's expected life. Premiums and/or discounts arising on the purchase of dated investment securities are included in the calculation of their effective interest rates. Dividends are recognised in the income statement when the right to receive payment has been established.

At each balance sheet date an assessment is made of whether there is any objective evidence of impairment in the value of a financial asset or group of assets. This usually arises when circumstances are such that an adverse effect on future cash flows from the asset or group of assets can be reliably estimated. If an available-for-sale security is impaired, the cumulative loss (measured as the difference between the asset's acquisition cost (net of any principal repayments and amortisation) and its current fair value, less any impairment loss on that asset previously recognised in the income statement) is removed from equity and recognised in the income statement. Reversals of impairment losses are subject to contrasting treatments depending on the nature of the instrument concerned:

- if the fair value of a debt instrument classified as available-for-sale increases in a subsequent period, and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement, the impairment loss is reversed through the income statement;
 - impairment losses recognised in the income statement on equity instruments are not reversed through the income statement.
- (ii) Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that HSBC positively intends, and is able, to hold until maturity. Held-to-maturity investments are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method, less any impairment losses.
- (j) **Sale and repurchase agreements (including stock lending and borrowing)**

When securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repos'), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to sell ('reverse repos') are not recognised on the balance sheet and the consideration paid is recorded in 'Loans and advances to banks' or 'Loans and advances to customers' as appropriate. The difference between the sale and repurchase price is treated as interest and recognised over the life of the agreement.

Securities lending and borrowing transactions are generally secured, with collateral taking the form of securities or cash advanced or received. The transfer of securities to counterparties under these agreements is not normally reflected on the balance sheet. Cash collateral advanced or received is recorded as an asset or a liability respectively.

Securities borrowed are not recognised on the balance sheet. If they are sold on to third parties, an obligation to return the securities is recorded as a trading liability and measured at fair value, and any gains or losses are included in 'Net trading income'.

(k) **Derivatives and hedge accounting**

Derivatives are recognised initially, and are subsequently remeasured, at fair value. Fair values of exchange-traded derivatives are obtained from quoted market prices. Fair values of over-the-counter derivatives are obtained using valuation techniques, including discounted cash flow models and option pricing models.

Derivatives may be embedded in other financial instruments, for example, a convertible bond with an embedded conversion option. Embedded derivatives are treated as separate derivatives when their economic characteristics and risks are not clearly and closely related to those of the host contract; the terms of the embedded derivative would meet the definition of a stand-alone derivative if they were contained in a separate contract; and the combined contract is not held for trading or designated at fair value. These embedded derivatives are measured at fair value with changes therein recognised in the income statement.

Derivatives are classified as assets when their fair value is positive, or as liabilities when their fair value is negative. Derivative assets and liabilities arising from different transactions are only offset if the transactions are

Notes on the Financial Statements (continued)*Note 2*

with the same counterparty, a legal right of offset exists, and the parties intend to settle the cash flows on a net basis.

The method of recognising fair value gains and losses depends on whether derivatives are held for trading or are designated as hedging instruments, and if the latter, the nature of the risks being hedged. All gains and losses from changes in the fair value of derivatives held for trading are recognised in the income statement. When derivatives are designated as hedges, HSBC classifies them as either: (i) hedges of the change in fair value of recognised assets or liabilities or firm commitments ('fair value hedges'); (ii) hedges of the variability in highly probable future cash flows attributable to a recognised asset or liability, or a forecast transaction ('cash flow hedges'); or (iii) a hedge of a net investment in a foreign operation ('net investment hedges'). Hedge accounting is applied to derivatives designated as hedging instruments in a fair value, cash flow or net investment hedge provided certain criteria are met.

Hedge accounting

At the inception of a hedging relationship, HSBC documents the relationship between the hedging instruments and the hedged items, its risk management objective and its strategy for undertaking the hedge. HSBC also requires a documented assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether or not the hedging instruments, primarily derivatives, that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting the changes attributable to the hedged risks in the fair values or cash flows of the hedged items. Interest on designated qualifying hedges is included in 'Net interest income'.

Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedging instruments are recorded in the income statement, along with changes in the fair value of the hedged assets, liabilities or group thereof that are attributable to the hedged risk.

If a hedging relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement based on a recalculated effective interest rate over the residual period to maturity, unless the hedged item has been derecognised, in which case, it is released to the income statement immediately.

Cash flow hedge

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in equity within the cash flow hedging reserve. Any gain or loss in fair value relating to an ineffective portion is recognised immediately in the income statement.

Amounts accumulated in equity are recycled to the income statement in the periods in which the hedged item will affect profit or loss. However, when the forecast transaction that is hedged results in the recognition of a non-financial asset or a non-financial liability, the gains and losses previously deferred in equity are transferred from equity and included in the initial measurement of the cost of the asset or liability.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity until the forecast transaction is eventually recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to the income statement.

Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for in a similar way to cash flow hedges. A gain or loss on the effective portion of the hedging instrument is recognised in equity; a gain or loss on the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the income statement on the disposal of the foreign operation.

Hedge effectiveness testing

To qualify for hedge accounting, HSBC requires that at the inception of the hedge and throughout its life, each hedge must be expected to be highly effective (prospective effectiveness), and demonstrate actual effectiveness (retrospective effectiveness) on an ongoing basis.

The documentation of each hedging relationship sets out how the effectiveness of the hedge is assessed. The method an HSBC entity adopts for assessing hedge effectiveness will depend on its risk management strategy.

For prospective effectiveness, the hedging instrument must be expected to be highly effective in offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the hedged risk during the period for which the hedge is designated. For actual effectiveness to be achieved, the changes in fair value or cash flows must offset each other in the range of 80 per cent to 125 per cent.

Hedge ineffectiveness is recognised in the income statement in 'Net trading income'.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

All gains and losses from changes in the fair values of derivatives that do not qualify for hedge accounting are recognised immediately in the income statement. These gains and losses are reported in 'Net trading income', except where derivatives are managed in conjunction with financial instruments designated at fair value (other than derivatives managed in conjunction with debt securities issued by the Group), in which case gains and losses are reported in 'Net income from financial instruments designated at fair value'. The interest on derivatives managed in conjunction with debt securities issued by the Group which are designated at fair value is recognised in 'Interest expense'. All other gains and losses on these derivatives are reported in 'Net income from financial instruments designated at fair value'.

(l) Derecognition of financial assets and liabilities

Financial assets are derecognised when the contractual right to receive cash flows from the assets has expired; or when HSBC has transferred its contractual right to receive the cash flows of the financial assets, and either:

- substantially all the risks and rewards of ownership have been transferred; or
- HSBC has neither retained nor transferred substantially all the risks and rewards, but has not retained control.

Financial liabilities are derecognised when they are extinguished, that is when the obligation is discharged, cancelled or expires.

(m) Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

(n) Subsidiaries, associates and joint ventures

HSBC classifies investments in entities which it controls as subsidiaries. Where HSBC is a party to a contractual arrangement whereby, together with one or more parties, it undertakes an economic activity that is subject to joint control, HSBC classifies its interest in the venture as a joint venture. HSBC classifies investments in entities over which it has significant influence, and that are neither subsidiaries nor joint ventures, as associates. For the purpose of determining this classification, control is considered to be the power to govern the financial and operating policies of an entity so as to obtain benefits from its activities.

HSBC Holdings' investments in subsidiaries are stated at cost less any impairment losses. Reversals of impairment losses are recognised in the income statement if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of the investment.

Investments in associates and interests in joint ventures are recognised using the equity method. Under this method, such investments are initially stated at cost, including attributable goodwill, and are adjusted thereafter for the post-acquisition change in HSBC's share of net assets.

Profits on transactions between HSBC and its associates and joint ventures are eliminated to the extent of HSBC's interest in the respective associates or joint ventures. Losses are also eliminated to the extent of HSBC's interest in the associates or joint ventures unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 2

(o) Goodwill and intangible assets

- (i) Goodwill arises on business combinations, including the acquisition of subsidiaries, and on the acquisition of interests in joint ventures and associates, when the cost of acquisition exceeds the fair value of HSBC's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities acquired. If HSBC's interest in the fair value of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of an acquired business is greater than the cost of acquisition, the excess is recognised immediately in the income statement.

Intangible assets are recognised separately from goodwill when they are separable or arise from contractual or other legal rights, and their fair value can be measured reliably.

Goodwill is allocated to cash-generating units for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. Impairment testing is performed at least annually, and whenever there is an indication that the cash-generating unit may be impaired, by comparing the present value of the expected future cash flows from a cash-generating unit with the carrying amount of its net assets, including attributable goodwill. Goodwill is stated at cost less accumulated impairment losses. Impairment losses are charged to the income statement.

Goodwill on acquisitions of interests in joint ventures and associates is included in 'Interests in associates and joint ventures'.

At the date of disposal of a business, attributable goodwill is included in HSBC's share of net assets in the calculation of the gain or loss on disposal.

- (ii) Intangible assets include the value of in-force long-term insurance business, computer software, trade names, mortgage servicing rights, customer lists, core deposit relationships, credit card customer relationships and merchant or other loan relationships. Intangible assets are subject to impairment review if there are events or changes in circumstances that indicate that the carrying amount may not be recoverable.
- Intangible assets that have an indefinite useful life, or are not yet ready for use, are tested for impairment annually. This impairment test may be performed at any time during the year, provided it is performed at the same time every year. An intangible asset recognised during the current period is tested before the end of the current year.
 - Intangible assets that have a finite useful life, except for the value of in-force long-term insurance business, are stated at cost less amortisation and accumulated impairment losses and are amortised over their estimated useful lives. Estimated useful life is the lower of legal duration and expected useful life. The amortisation of mortgage servicing rights is included within 'Net fee income'.

For the accounting policy governing the value of in-force long-term insurance business (see Note 2x).

- (iii) Intangible assets are amortised over their finite useful lives, generally on a straight line basis, as follows:

Trade names	10 years
Mortgage servicing rights	generally between 5 and 12 years
Internally generated software	between 3 and 5 years
Purchased software	between 3 and 5 years
Customer/merchant relationships	between 3 and 10 years
Other	generally 10 years

(p) Property, plant and equipment

Land and buildings are stated at historical cost, or fair value at the date of transition to IFRSs ('deemed cost'), less any impairment losses and depreciation calculated to write off the assets over their estimated useful lives as follows:

- freehold land is not depreciated;
- freehold buildings are depreciated at the greater of two per cent per annum on a straight-line basis or over their remaining useful lives; and
- leasehold buildings are depreciated over the unexpired terms of the leases, or over their remaining useful lives.

Equipment, fixtures and fittings (including equipment on operating leases where HSBC is the lessor) are stated at cost less any impairment losses and depreciation calculated on a straight-line basis to write off the assets over their useful lives, which run to a maximum of 35 years but are generally between 5 years and 20 years.

Property, plant and equipment is subject to an impairment review if there are events or changes in circumstances which indicate that the carrying amount may not be recoverable.

HSBC holds certain properties as investments to earn rentals or for capital appreciation, or both. Investment properties are included in the balance sheet at fair value with changes therein recognised in the income statement in the period of change. Fair values are determined by independent professional valuers who apply recognised valuation techniques.

(q) Finance and operating leases

Agreements which transfer to counterparties substantially all the risks and rewards incidental to the ownership of assets, but not necessarily legal title, are classified as finance leases. When HSBC is a lessor under finance leases the amounts due under the leases, after deduction of unearned charges, are included in 'Loans and advances to banks' or 'Loans and advances to customers' as appropriate. The finance income receivable is recognised in 'Net interest income' over the periods of the leases so as to give a constant rate of return on the net investment in the leases.

When HSBC is a lessee under finance leases, the leased assets are capitalised and included in 'Property, plant and equipment' and the corresponding liability to the lessor is included in 'Other liabilities'. A finance lease and its corresponding liability are recognised initially at the fair value of the asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments. Finance charges payable are recognised in 'Net interest income' over the period of the lease based on the interest rate implicit in the lease so as to give a constant rate of interest on the remaining balance of the liability.

All other leases are classified as operating leases. When acting as lessor, HSBC includes the assets subject to operating leases in 'Property, plant and equipment' and accounts for them accordingly. Impairment losses are recognised to the extent that residual values are not fully recoverable and the carrying value of the equipment is thereby impaired. When HSBC is the lessee, leased assets are not recognised on the balance sheet. Rentals payable and receivable under operating leases are accounted for on a straight-line basis over the periods of the leases and are included in 'General and administrative expenses' and 'Other operating income', respectively.

(r) Income tax

Income tax comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised directly in equity, in which case it is recognised in equity.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year, calculated using tax rates enacted or substantively enacted by the balance sheet date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years. Current tax assets and liabilities are offset when HSBC intends to settle on a net basis and the legal right to offset exists.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences and deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which deductible temporary differences can be utilised.

Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods in which the assets will be realised or the liabilities settled, based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, by the balance sheet date. Deferred tax assets and liabilities are offset when they arise in the same tax reporting group and relate to income taxes levied by the same taxation authority, and when a legal right to offset exists in the entity.

Deferred tax relating to actuarial gains and losses on post-employment benefits is recognised directly in equity. Deferred tax relating to fair value remeasurement of available-for-sale investments and cash flow hedging instruments which are charged or credited directly to equity, is also credited or charged directly to equity and is subsequently recognised in the income statement when the deferred fair value gain or loss is recognised in the income statement.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 2

(s) Pension and other post-employment benefits

HSBC operates a number of pension and other post-employment benefit plans throughout the world. These plans include both defined benefit and defined contribution plans and various other post-employment benefits such as post-employment health-care.

Payments to defined contribution plans and state-managed retirement benefit plans, where HSBC's obligations under the plans are equivalent to a defined contribution plan, are charged as an expense as they fall due.

The defined benefit pension costs and the present value of defined benefit obligations are calculated at the reporting date by the schemes' actuaries using the Projected Unit Credit Method. The net charge to the income statement mainly comprises the current service cost, plus the unwinding of the discount rate on plan liabilities, less the expected return on plan assets, and is presented in operating expenses. Past service costs are charged immediately to the income statement to the extent that the benefits have vested, and are otherwise recognised on a straight-line basis over the average period until the benefits vest. Actuarial gains and losses comprise experience adjustments (the effects of differences between the previous actuarial assumptions and what has actually occurred), as well as the effects of changes in actuarial assumptions. Actuarial gains and losses are recognised in 'Shareholders' equity' and presented in the Statement of Recognised Income and Expense in the period in which they arise.

The defined benefit liability recognised in the balance sheet represents the present value of defined benefit obligations adjusted for unrecognised past service costs and reduced by the fair value of plan assets. Any net defined benefit surplus is limited to unrecognised past service costs plus the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

The costs of obligations arising from other defined post-employment benefits plans, such as defined benefit health-care plans, are accounted for on the same basis as defined benefit pension plans.

(t) Share-based payments

The cost of share-based payment arrangements with employees is measured by reference to the fair value of equity instruments on the date they are granted, and recognised as an expense on a straight-line basis over the vesting period, with a corresponding credit to the 'Share-based payment reserve'. The fair value of equity instruments that are made available immediately, with no vesting period attached to the award, are expensed immediately.

Fair value is determined by using appropriate valuation models, taking into account the terms and conditions upon which the equity instruments were granted. Market performance conditions are reflected as an adjustment to the fair value of equity instruments at the date of grant, so that an award is treated as vesting irrespective of whether the market performance condition is satisfied, provided all other conditions are satisfied.

Vesting conditions, other than market performance conditions, are not factored into the initial estimate of the fair value at the grant date. They are taken into account by adjusting the number of equity instruments included in the measurement of the transaction, so that the amount recognised for services received as consideration for the equity instruments granted shall be based on the number of equity instruments that eventually vest. On a cumulative basis, no expense is recognised for equity instruments that do not vest because of a failure to satisfy non-market performance or service conditions.

Where an award has been modified, as a minimum the expense of the original award continues to be recognised as if it had not been modified. Where the effect of a modification is to increase the fair value of an award or increase the number of equity instruments, the incremental fair value of the award or incremental fair value of the extra equity instruments is recognised in addition to the expense of the original grant, measured at the date of modification, over the remaining vesting period.

A cancellation that occurs during the vesting period is treated as an acceleration of vesting, and recognised immediately for the amount that would otherwise have been recognised for services over the vesting period.

Where HSBC Holdings enters into share-based payment arrangements involving employees of subsidiaries, the cost is recognised in 'Investment in subsidiaries' and credited to the 'Share-based payment reserve' over the vesting period. Where the cost is recharged to the subsidiary, it is recognised as an inter-company debtor, not as an investment in subsidiary. Where a subsidiary has funded the share-based payment arrangement, 'Investment

in subsidiaries' is reduced upon exercise by the number of equity instruments exercised multiplied by their grant date fair value.

(u) Foreign currencies

Items included in the financial statements of each of HSBC's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates ('the functional currency'). The consolidated financial statements of HSBC are presented in US dollars, which is the Group's presentation currency.

Transactions in foreign currencies are recorded in the functional currency at the rate of exchange prevailing on the date of the transaction. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into the functional currency at the rate of exchange ruling at the balance sheet date. Any resulting exchange differences are included in the income statement. Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost in a foreign currency are translated into the functional currency using the rate of exchange at the date of the initial transaction. Non-monetary assets and liabilities measured at fair value in a foreign currency are translated into the functional currency using the rate of exchange at the date the fair value was determined. Any exchange component of a gain or loss on a non-monetary item is recognised directly in equity if the gain or loss on the non-monetary item is recognised directly in equity. Any exchange component of a gain or loss on a non-monetary item is recognised directly in the income statement if the gain or loss on the non-monetary item is recognised in the income statement.

In the consolidated financial statements, the assets, including related goodwill where applicable, and liabilities of branches, subsidiaries, joint ventures and associates whose functional currency is not US dollars, are translated into the Group's presentation currency at the rate of exchange ruling at the balance sheet date. The results of branches, subsidiaries, joint ventures and associates whose functional currency is not US dollars are translated into US dollars at the average rates of exchange for the reporting period. Exchange differences arising from the retranslation of opening foreign currency net investments, and exchange differences arising from retranslation of the result for the reporting period from the average rate to the exchange rate prevailing at the period end, are recognised in equity in the 'Foreign exchange reserve'. Exchange differences on a monetary item that is part of a net investment in a foreign operation are recognised in the income statement of the separate financial statements. In consolidated financial statements these exchange differences are recognised in the 'Foreign exchange reserve' in shareholders' equity. On disposal of a foreign operation, exchange differences relating thereto and previously recognised in reserves are recognised in the income statement.

(v) Provisions

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a current legal or constructive obligation as a result of past events, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Contingent liabilities, which include certain guarantees and letters of credit pledged as collateral security, are possible obligations that arise from past events whose existence will be confirmed only by the occurrence, or non-occurrence, of one or more uncertain future events not wholly within the control of HSBC. Contingent liabilities are not recognised in the financial statements but are disclosed unless the probability of settlement is remote.

(w) Financial guarantee contracts

Liabilities under financial guarantees contracts which are not classified as insurance contracts, are recorded initially at their fair value, which is generally the fee received or receivable. Subsequently, financial guarantee liabilities are measured at the higher of the initial fair value, less cumulative amortisation, and the best estimate of the expenditure required to settle the obligations.

HSBC Holdings has issued financial guarantees to other Group entities. Where it has previously asserted explicitly that it regards such contracts as insurance contracts and has used accounting applicable to insurance contracts, HSBC may elect to account for guarantees as an insurance contract. This election is made on a contract by contract basis, but the election for each contract is irrevocable. Where these guarantees have been classified as insurance contracts, they are measured and recognised as insurance liabilities.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 2

(x) Insurance contracts

Through its insurance subsidiaries, HSBC issues contracts to customers that contain insurance risk, financial risk or a combination thereof. A contract under which HSBC accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party on the occurrence of a specified uncertain future event, is classified as an insurance contract. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant.

While investment contracts with discretionary participation features are financial instruments, they continue to be treated as insurance contracts as permitted by IFRS 4.

Insurance contracts are accounted for as follows:

Premiums

Gross insurance premiums for non-life insurance business are reported as income over the term of the insurance contracts based on the proportion of risks borne during the accounting period. The unearned premium (the proportion of the business underwritten in the accounting year relating to the period of risk after the balance sheet date) is calculated on a daily or monthly pro rata basis.

Premiums for life insurance contracts are accounted for when receivable, except in unit-linked insurance contracts where premiums are accounted for when liabilities are established.

Reinsurance premiums are accounted for in the same accounting period as the premiums for the direct insurance contracts to which they relate.

Claims and reinsurance recoveries

Gross insurance claims for non-life insurance contracts include paid claims and movements in outstanding claims liabilities.

Gross insurance claims for life insurance contracts reflect the total cost of claims arising during the year, including claim handling costs and any policyholder bonuses allocated in anticipation of a bonus declaration. Claims arising during the year include maturities, surrenders and death claims.

Maturity claims are recognised when due for payment. Surrenders are recognised when paid or at an earlier date on which, following notification, the policy ceases to be included within the calculation of the related insurance liabilities. Death claims are recognised when notified.

Reinsurance recoveries are accounted for in the same period as the related claim.

Liabilities under insurance contracts

Outstanding claims liabilities for non-life insurance contracts are based on the estimated ultimate cost of all claims incurred but not settled at the balance sheet date, whether reported or not, together with related claim-handling costs and a reduction for the expected value of salvage and other recoveries. Liabilities for claims incurred but not reported are made on an estimated basis, using appropriate statistical techniques.

Liabilities under non-linked life insurance contracts are calculated by each life insurance operation based on local actuarial principles.

Liabilities under unit-linked life insurance contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices.

A liability adequacy test is carried out on insurance liabilities to ensure that the carrying amount of the liabilities is sufficient in the light of current estimates of future cash flows. When performing the liability adequacy test, all contractual cash flows are discounted and compared with the carrying value of the liability. When a shortfall is identified it is charged immediately to the income statement.

Present value of in-force long-term insurance business

The value placed on insurance contracts that are classified as long-term insurance business and are in force at the balance sheet date is recognised as an asset.

The PVIF long-term insurance business is determined by discounting future cash flows expected to emerge from business currently in force using appropriate assumptions in assessing factors such as future mortality, lapse rates and levels of expenses and a risk discount rate that reflects the risk premium attributable to the respective long-term insurance business. Movements in the PVIF long-term insurance business are included in 'Other operating income' on a gross of tax basis.

Future profit participation

Where contracts provide discretionary profit participation benefits to policyholders, insurance liabilities include the net unrealised gains recognised in connection with the assets backing the contracts to the extent that policyholders will benefit from such gains. This benefit may arise from the contractual terms, regulation, or past distribution policy. The corresponding movement in liability is recognised in equity or in the income statement in the same proportion to the net unrealised gains on the assets. In the case of net unrealised losses, a deferred participating asset is recognised only to the extent that its recoverability is highly probable.

(y) Investment contracts

Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts and the corresponding financial assets are designated at fair value. Movements in fair value are recognised in 'Net income from financial investments designated at fair value'. Premiums receivable and amounts withdrawn are accounted for as increases or decreases in the liability recorded in respect of investment contracts.

Liabilities under linked investment contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices.

Investment management fees receivable are recognised in the income statement over the period of the provision of the investment management services, in 'Net fee income'.

The incremental costs directly related to the acquisition of new investment contracts or renewing existing investment contracts are deferred and amortised over the period during which the investment management services are provided.

(z) Debt securities issued and deposits by customers and banks

Financial liabilities are recognised when HSBC enters into the contractual provisions of the arrangements with counterparties, which is generally on trade date, and initially measured at fair value, which is normally the consideration received net of directly attributable transaction costs incurred. Subsequent measurement of financial liabilities, other than those measured at fair value through profit or loss and financial guarantees, is at amortised cost, using the effective interest rate method to amortise the difference between proceeds net of directly attributable transaction costs and the redemption amount over the expected life of the debt.

(aa) Share capital

Shares are classified as equity when there is no contractual obligation to transfer cash or other financial assets. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are shown in equity as a deduction from the proceeds, net of tax.

HSBC Holdings plc shares held by HSBC are recognised in 'Total shareholders' equity' as a deduction from retained earnings until they are cancelled. When such shares are subsequently sold, reissued or otherwise disposed of, any consideration received is included in 'Total shareholders' equity', net of any directly attributable incremental transaction costs and related income tax effects.

(ab) Cash and cash equivalents

For the purpose of the cash flow statement, cash and cash equivalents include highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of change in value. Such investments are normally those with less than three months' maturity from the date of acquisition, and include cash and balances at central banks, treasury bills and other eligible bills, loans and advances to banks, items in the course of collection from or in transmission to other banks, and certificates of deposit.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 3, 4 and 5

3 Net income from financial instruments designated at fair value

Net income from financial instruments designated at fair value includes:

- all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and liabilities designated at fair value, including liabilities under investment contracts;
- all gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial assets and liabilities designated at fair value; and
- interest income, interest expense and dividend income in respect of:
 - financial assets and liabilities designated at fair value; and
 - derivatives managed in conjunction with the above, except for interest arising on HSBC's issued debt securities, together with the interest element of derivatives managed in conjunction with them, which are recognised in 'Interest expense'.

	2007 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m
Net income/(expense) arising on:			
– financial assets held to meet liabilities under insurance and investment contracts	2,086	1,552	1,760
– other financial assets designated at fair value	581	217	90
– derivatives managed in conjunction with financial assets designated at fair value	(18)	57	17
	<u>2,619</u>	<u>1,826</u>	<u>1,867</u>
– liabilities to customers under investment contracts	(940)	(1,008)	(1,126)
– HSBC's issued debt securities ¹	336	(277)	1,795
– derivatives managed in conjunction with HSBC's issued debt securities	2,476	242	(1,392)
– other financial liabilities designated at fair value	(395)	(125)	(112)
– derivatives managed in conjunction with other financial liabilities designated at fair value	(13)	(1)	2
	<u>1,464</u>	<u>(1,169)</u>	<u>(833)</u>
Net income from financial instruments designated at fair value	<u>4,083</u>	<u>657</u>	<u>1,034</u>

1. Gains and losses from changes in the fair value of HSBC's issued debt securities may arise from changes in HSBC's own credit spread. In 2007 HSBC recognised a US\$3,055 million gain on changes in the fair value of these instruments arising from changes in HSBC's own credit spread (2006: loss US\$388 million).

4 Gains from dilution of interests in associates

During 2007, certain HSBC associates issued new shares. HSBC did not subscribe for any of the shares issued under these offers and, as a result, its interests in the associates' equity decreased. The assets of each associate substantially increased as a result of the new share issues and, as a consequence, the transactions resulted in an increase in HSBC's share of the associates' underlying net assets, notwithstanding the reduction in the Group's proportionate ownership interests. This increase represents gains from dilution of the Group's interests in the associates, and is presented in the income statement.

	Year ended 31 December 2007		
	Gains arising from dilution of HSBC's interests US\$m	HSBC's interests after issue of new shares %	HSBC's interests before issue of new shares %
Associates			
Industrial Bank ¹	187	12.78	15.98
Ping An Insurance	485	16.78	19.90
Bank of Communications ²	404	18.60	19.90
Financiera Independencia S.A. de C.V.	11	18.68	19.90
Vietnam Technological and Commercial Joint Stock Bank	5	14.44	15.00
Gains arising from dilution of interests in associates	<u>1,092</u>		

1. Investment held through Hang Seng Bank, a 62.14 per cent owned subsidiary of HSBC. The dilution gains therefore include a minority interest of US\$71 million.

2. Subsequent to the dilution of its interests in Bank of Communications, HSBC increased its holding from 18.60 per cent to 19.01 per cent at 31 December 2007 (Note 21).

The dilution does not affect the classification of the Group's investments as 'Investments in associates' as the Group continues to retain significant influence (see Note 21).

5 Net earned insurance premiums

	Non-life insurance US\$m	Life insurance (non-linked) US\$m	Life insurance (linked) US\$m	Investment contracts with discretionary participation features US\$m	Total US\$m
2007					
Gross written premiums	1,853	4,892	2,350	1,890	10,985
Movement in unearned premiums	2	14	-	-	16
Gross earned premiums	1,855	4,906	2,350	1,890	11,001
Gross written premiums ceded to reinsurers	(385)	(357)	(1,166)	-	(1,908)
Reinsurers' share of movement in unearned premiums	(22)	-	5	-	(17)
Reinsurers' share of gross earned premiums	(407)	(357)	(1,161)	-	(1,925)
Net earned insurance premiums	1,448	4,549	1,189	1,890	9,076
2006					
Gross written premiums	1,824	3,640	848	8	6,320
Movement in unearned premiums	122	14	(1)	-	135
Gross earned premiums	1,946	3,654	847	8	6,455
Gross written premiums ceded to reinsurers	(451)	(274)	(14)	-	(739)
Reinsurers' share of movement in unearned premiums	(48)	-	-	-	(48)
Reinsurers' share of gross earned premiums	(499)	(274)	(14)	-	(787)
Net earned insurance premiums	1,447	3,380	833	8	5,668
2005					
Gross written premiums	2,364	3,441	768	12	6,585
Movement in unearned premiums	(225)	2	(210)	-	(433)
Gross earned premiums	2,139	3,443	558	12	6,152
Gross written premiums ceded to reinsurers	(479)	(277)	(20)	-	(776)
Reinsurers' share of movement in unearned premiums	60	-	-	-	60
Reinsurers' share of gross earned premiums	(419)	(277)	(20)	-	(716)
Net earned insurance premiums	1,720	3,166	538	12	5,436

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 6, 7 and 8

6 Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders

	Non-life insurance US\$m	Life insurance (non-linked) US\$m	Life insurance (linked) US\$m	Investment contracts with discretionary participation features US\$m	Total US\$m
2007					
Claims, benefits and surrenders paid	1,017	940	790	1,080	3,827
Movement in liabilities	82	2,437	2,096	1,108	5,723
Gross claims incurred and movement in liabilities	1,099	3,377	2,886	2,188	9,550
Reinsurers' share of claims, benefits and surrenders paid	(207)	(169)	(45)	-	(421)
Reinsurers' share of movement in liabilities	36	518	(1,075)	-	(521)
Reinsurers' share of claims incurred and movement in liabilities	(171)	349	(1,120)	-	(942)
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	928	3,726	1,766	2,188	8,608
2006					
Claims, benefits and surrenders paid	889	814	495	-	2,198
Movement in liabilities	10	2,207	651	6	2,874
Gross claims incurred and movement in liabilities	899	3,021	1,146	6	5,072
Reinsurers' share of claims, benefits and surrenders paid	(228)	(154)	(9)	-	(391)
Reinsurers' share of movement in liabilities	57	(54)	20	-	23
Reinsurers' share of claims incurred and movement in liabilities	(171)	(208)	11	-	(368)
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	728	2,813	1,157	6	4,704
2005					
Claims, benefits and surrenders paid	966	621	357	-	1,944
Movement in liabilities	72	1,683	445	9	2,209
Gross claims incurred and movement in liabilities	1,038	2,304	802	9	4,153
Reinsurers' share of claims, benefits and surrenders paid	(146)	(111)	(11)	-	(268)
Reinsurers' share of movement in liabilities	2	191	(11)	-	182
Reinsurers' share of claims incurred and movement in liabilities	(144)	80	(22)	-	(86)
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	894	2,384	780	9	4,067

7 Net operating income

Net operating income is stated after the following items of income, expense, gains and losses:

	2007	2006	2005
	US\$m	US\$m	US\$m
Income			
Interest recognised on impaired financial assets	404	284	120
Fees earned on financial assets or liabilities not held for trading nor designated at fair value, other than fees included in effective interest rate calculations on these types of assets and liabilities	15,140	11,182	9,077
Fees earned on trust and other fiduciary activities where HSBC holds or invests assets on behalf of its customers	3,695	2,909	2,912
Income from listed investments	10,944	7,304	6,819
Income from unlisted investments	10,429	9,192	5,001
Expense			
Interest on financial instruments, excluding interest on financial liabilities held for trading or designated at fair value	(50,876)	(38,158)	(26,627)
Fees payable on financial assets or liabilities not held for trading nor designated at fair value, other than fees included in effective interest rate calculations on these types of assets and liabilities	(1,923)	(1,826)	(1,357)
Fees payable relating to trust and other fiduciary activities where HSBC holds or invests assets on behalf of its customers	(163)	(103)	(238)
Gains/(losses)			
Gain/(loss) on disposal or settlement of loans and advances	64	24	(12)
Net impairment loss on loans and advances	(17,177)	(10,547)	(7,860)
Net (charge)/reversal of impairment allowances in respect of available-for-sale financial investments	(86)	(21)	42
Gains on disposal of property, plant and equipment, intangible assets and non-financial investments	213	781	703

8 Employee compensation and benefits

	2007	2006	2005
	US\$m	US\$m	US\$m
Wages and salaries	18,535	16,186	14,008
Social security costs	1,587	1,194	1,072
Post-employment benefits	1,212	1,120	1,065
	<u>21,334</u>	<u>18,500</u>	<u>16,145</u>

The average number of persons employed by HSBC during the year was as follows:

	2007	2006	2005
Europe	86,918	84,170	82,638
Hong Kong	27,702	27,328	25,699
Rest of Asia-Pacific	83,103	68,182	50,605
North America	58,117	57,654	51,518
Latin America	66,442	58,863	54,825
Total	<u>322,282</u>	<u>296,197</u>	<u>265,285</u>

Post-employment benefit plans**Income statement charge**

	2007	2006	2005
	US\$m	US\$m	US\$m
Defined benefit pension plans	694	602	618
- HSBC Bank (UK) Pension Scheme	490	342	410
- Other plans	204	260	208
Defined contribution plans	485	456	389
	<u>1,179</u>	<u>1,058</u>	<u>1,007</u>
Defined benefit healthcare plans	33	62	58
	<u>1,212</u>	<u>1,120</u>	<u>1,065</u>

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 8

Net liabilities recognised on balance sheet in respect of defined benefit plans

	2007 US\$m	2006 US\$m
Defined benefit pension plans	1,968	4,533
– HSBC Bank (UK) Pension Scheme	808	3,745
– Other plans	1,160	808
Defined benefit healthcare plan	925	1,002
	<u>2,893</u>	<u>5,535</u>

HSBC pension plans

HSBC operates some 196 pension plans throughout the world, covering 86 per cent of HSBC's employees, with a total pension cost of US\$1,179 million (2006: US\$1,058 million; 2005: US\$1,007 million), of which US\$626 million (2006: US\$668 million; 2005: US\$546 million) relates to plans outside the UK.

Progressively, HSBC has been moving to defined contribution plans for all new employees. The pension cost for defined contribution plans, which cover 49 per cent of HSBC's employees, was US\$485 million (2006: US\$456 million; 2005: US\$389 million).

Both HSBC's and, where relevant and appropriate, the trustees' long-term investment objectives for defined benefit plans are:

- to limit the risk of the assets failing to meet the liability of the plans over the long-term; and
- to maximise returns consistent with an acceptable level of risk so as to control the long-term costs of the defined benefit plans.

Both HSBC and, where relevant and appropriate, the trustees, consider that the investment policy should be consistent with meeting their mutual overall long-term investment objectives. In pursuit of these long-term objectives, a benchmark is established for the allocation of the defined benefit plan assets between asset classes. In addition, each permitted asset class has its own benchmarks, such as stock market or property valuation indices and desired levels of out-performance where relevant. This is intended to be reviewed at least triennially within 18 months of the date at which the actuarial valuation is made, or more frequently if circumstances or local legislation so require. The process generally involves an extensive asset and liability review.

The Group's defined benefit plans, which cover 37 per cent of HSBC's employees, are predominantly funded plans with assets which, in the case of most of the larger plans, are held in trust or similar funds separate from HSBC. The plans are reviewed at least annually or in accordance with local practice and regulations by qualified actuaries. The actuarial assumptions used to calculate the defined benefit obligations and related current service costs vary according to the economic conditions of the countries in which they are situated.

The largest plan exists in the UK, where the HSBC Bank (UK) Pension Scheme covers employees of HSBC Bank plc and certain other employees of HSBC. This plan comprises a funded defined benefit plan ('the principal plan') which is closed to new entrants, and a defined contribution plan which was established on 1 July 1996 for new employees.

The principal plan holds a diversified portfolio of investments to meet future cash flow liabilities arising from accrued benefits as they fall due to be paid. The Trustee of the principal plan is required to produce a written Statement of Investment Principles ('SIP'). The SIP sets out the principles governing how decisions about investments are made.

In 2006, HSBC and the Trustee of the principal plan agreed to change the investment strategy in order to reduce the investment risk. This involved switching from a largely equity-based strategy to a strategy largely based on holding bonds together with a more diverse range of investments. The principal plan committed to undertake a programme including entering into swap arrangements whereby the principal plan is committed to making LIBOR related interest payments in exchange for cash flows paid into the plan, based on a projection of the future benefit payments from the principal plan. The asset allocation for this strategy is:

	%
Equities	15.0
Bonds	50.0
Alternative assets ¹	10.0
Property	10.0
Cash	15.0
	100.0

¹ Alternative assets include emerging market bonds, loans, and infrastructure assets.

At 31 December 2007, this strategy was substantially in place and details of the swap arrangements are included in Note 44.

The latest actuarial investigation of the principal plan was made at 31 December 2005, by C G Singer, Fellow of the Institute of Actuaries, of Watson Wyatt Limited. At that date, the market value of the HSBC Bank (UK) Pension Scheme's assets was US\$18,072 million (including assets relating to the defined benefit plan, the defined contribution plan, and additional voluntary contributions). The market value of the plan assets represented 89 per cent of the amount expected to be required, on the basis of the assumptions adopted, to provide the benefits accrued to members after allowing for expected future increases in earnings, and the resulting deficit amounted to US\$2,065 million. The method adopted for this investigation was the projected unit method. The expected cash flows from the plan were projected by reference to the Retail Price Index ('RPI') swap break-even curve at 31 December 2005. Salary increases were assumed to be 1 per cent per annum above RPI and inflationary pension increases, subject to a minimum of 0 per cent and a maximum of 5 per cent, were assumed to be in line with RPI. The projected cash flows were discounted at the LIBOR swap curve at 31 December 2005 plus a margin for the expected return on the investment strategy of 110 basis points per annum. The mortality experience of the plan's pensioners over the three year period since the previous valuation was analysed and the mortality assumption set on the basis of this with allowances for medium cohort improvements on the PA92 series of tables from the valuation date.

In anticipation of the results of the 2005 investigation, on 22 December 2005 HSBC Bank plc made an additional contribution of US\$1,746 million to the principal plan in order to reduce the deficit of the plan. Following receipt of the valuation results, HSBC agreed with the Trustee to meet a schedule of additional future funding payments, as set out below:

	US\$m ¹	£m
2007	587	300
2012	933	465
2013	933	465
2014	933	465

¹ The payment schedule has been agreed with the Trustee in pounds sterling and the equivalent US dollar amounts are shown at the exchange rate effective as at 31 December 2007, or as at the date of payment in respect of the contribution made during the period.

HSBC considers that the contributions set out above are sufficient to meet the deficit as at 31 December 2005 over the agreed period. HSBC Bank plc made the contribution of US\$587 million in March 2007.

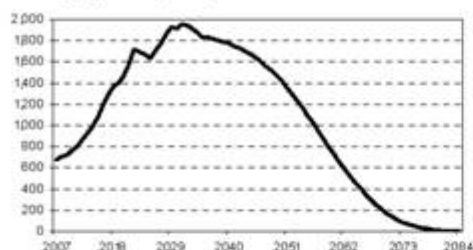
HSBC also decided to make ongoing contributions to the principal plan in respect of the accrual of benefits of defined benefit section members at the rate of 36 per cent of pensionable salaries from 1 January 2007, until the completion of the next actuarial valuation, due at 31 December 2008. During 2006 HSBC paid contributions at the rate of 20 per cent of pensionable salaries. A further 2 per cent of pensionable salaries is being paid over the period 1 January 2007 to 31 December 2014 to make good the difference in contributions during 2006.

As part of the 31 December 2005 valuation, calculations were also carried out as to the amount of assets that might be needed to meet the liabilities if the plan was discontinued and the members' benefits bought out with an insurance company (although in practice this may not be possible for a plan of this size) or the Trustee continued to run the plan without the support of HSBC. The amount required under this approach is estimated to be US\$26,700 million as at 31 December 2005. In estimating the solvency position for this purpose, a more prudent assumption about future mortality was made than for the assessment of the ongoing position and it was assumed that the Trustee would alter the investment strategy to be an appropriately matched portfolio of cash and interest and inflation swaps. An explicit allowance for expenses was also included.

The benefits payable from the defined benefit plan are expected to be as shown in the chart below:

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 8

Benefit payments (US\$m)

In Hong Kong, the HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme covers employees of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation and certain other employees of HSBC Group. The scheme comprises a funded defined benefit scheme (which provides a lump sum on retirement but is now closed to new members) and a defined contribution scheme. The latter was established on 1 January 1999 for new employees. The latest valuation of the defined benefit plan was made at 31 December 2006 and was performed by Estella Chiu, Fellow of the Society of Actuaries of the United States of America, of HSBC Life (International) Limited, a subsidiary of HSBC Holdings. At the valuation date, the market value of the defined benefit scheme's assets was US\$1,109 million. On an ongoing basis, the actuarial value of the scheme's assets represented 119 per cent of the actuarial present value of the benefits accrued to members, after allowing for expected future increases in salaries, and the resulting surplus amounted to US\$174 million. On a wind-up basis, the scheme's assets represented 126 per cent of the members' vested benefits, based on current salaries, and the resulting surplus amounted to US\$228 million. The attained age method has been adopted for the valuation and the major assumptions used in this valuation were a discount rate of 4 per cent per annum and long-term salary increases of 3 per cent per annum (with short-term deviation from 2007 to 2008).

The HSBC North America (U.S.) Retirement Income Plan was formed with effect from the close of business on 31 December 2004 by the merger of the HSBC Bank USA Pension Plan and the Household International Retirement Income Plan. This plan covers employees of HSBC Bank USA, HSBC Finance, and certain other employees of HSBC USA. It comprises a final average pay plan (now closed to new participants) and a cash balance plan. All new employees participate in the cash balance plan. The most recent actuarial valuation of the plan was made at 1 January 2007 by Pedro Nebres, Fellow of the Society of Actuaries and John P. Ennenbach, Enrolled Actuary, of Mercer. Both are members of the American Academy of Actuaries. At that date, the market value of the merged plan's assets was US\$2,577 million and the actuarial value of assets was US\$2,504 million. The actuarial value of the assets represented 119 per cent of the benefits accrued to members, after allowing for expected future increases in earnings. The resulting surplus amounted to US\$407 million. The method employed for this valuation was the projected unit credit method and the main assumptions used were a discount rate of 8 per cent per annum and average salary increases of 3.75 per cent per annum.

The HSBC Bank (UK) Pension Scheme, The HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme, and the HSBC North America (U.S.) Retirement Income Plan cover 33 per cent of HSBC's employees.

HSBC healthcare benefits plans

HSBC also provides post-employment healthcare benefits under plans in the UK, the US, Canada, Mexico, France and Brazil, the majority of which are unfunded. Post-employment healthcare benefits plans are accounted for in the same manner as defined benefit pension plans. The plans are reviewed at least annually or in accordance with local practice and regulations by qualified actuaries. The actuarial assumptions used to calculate the defined benefit obligation and related current service cost vary according to the economic conditions of the countries in which they are situated. Total healthcare cost was US\$33 million (2006: US\$62 million; 2005: US\$58 million).

Post-employment defined benefit plans' principal actuarial financial assumptions

The principal actuarial financial assumptions used to calculate the Group's obligations under its defined benefit pension and post-employment healthcare plans at 31 December 2007, were as follows. These assumptions will also form the basis for measuring periodic costs under the plans in 2008:

	Discount rate %	Inflation rate %	Rate of increase for pensions ¹ %	Rate of pay increase %	Healthcare cost trend		Year of ultimate rate
					Initial rate %	Ultimate rate %	
UK	5.8	3.3	3.3	4.3	7.3	7.3	n/a
Hong Kong	3.45	n/a	n/a	5.02	n/a	n/a	n/a
US	6.55	2.5	n/a	3.75	9.6	5.0	2014
Jersey	5.8	3.3	3.3	5.05	n/a	n/a	n/a
Mexico	7.88	3.5	2.0	4.5	6.0	6.0	n/a
Brazil	10.75	4.5	4.5	4.5	10.5	5.5	2017
France	5.5	2.0	2.0	3.0	6.0	6.0	n/a
Canada	5.43	2.5	n/a	3.86	9.0	4.9	2012
Switzerland	3.3	1.5	n/a	2.38	n/a	n/a	n/a
Germany	5.5	2.0	2.0	3.0	n/a	n/a	n/a

¹ Rate of increase for pensions in payment and deferred pension.

The principal actuarial financial assumptions used to calculate the Group's obligations under its defined benefit pension and post-employment healthcare plans at 31 December 2006, were as follows. These assumptions also formed the basis for measuring periodic costs under the plans in 2007:

	Discount rate %	Inflation rate %	Rate of increase for pensions ¹ %	Rate of pay increase %	Healthcare cost trend		Year of ultimate rate
					Initial rate %	Ultimate rate %	
UK	5.1	3.0	3.0	4.0	7.0	7.0	n/a
Hong Kong	3.75	n/a	n/a	3.0	n/a	n/a	n/a
US	5.9	2.5	n/a	3.75	10.5	5.0	2014
Jersey	5.1	3.0	3.0	4.75	n/a	n/a	n/a
Mexico	8.0	3.5	2.0	4.0	6.75	6.75	n/a
Brazil	10.75	4.5	4.5	4.5	11.0	5.5	2016
France	4.5	2.0	2.0	3.0	6.0	6.0	n/a
Canada	5.19	2.5	n/a	3.47	9.9	4.9	2012
Switzerland	2.25	1.5	n/a	2.25	n/a	n/a	n/a
Germany	4.5	2.0	2.0	3.0	n/a	n/a	n/a

¹ Rate of increase for pensions in payment and deferred pension.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 8

The principal actuarial financial assumptions used to calculate the Group's obligations under its defined benefit pension and post-employment healthcare plans at 31 December 2005, were as follows. These assumptions also formed the basis for measuring periodic costs under the plans in 2006:

	Discount rate %	Inflation rate %	Rate of increase for pensions ¹ %	Rate of pay increase %	Healthcare cost trend		
					Initial rate %	Ultimate rate %	Year of ultimate rate
UK	4.75	2.7	2.7	3.7 ²	6.7	6.7	n/a
Hong Kong	4.2	n/a	n/a	5.0	n/a	n/a	n/a
US	5.7	2.5	n/a	3.75	10.4	5.0	2013
Jersey	4.75	2.7	2.7	4.45	n/a	n/a	n/a
Mexico	8.90	3.75	3.75	4.5	7.3	7.3	n/a
Brazil	11.75	5.5	5.5	5.5	12.5	6.5	2016
France	4.1	2.0	2.0	3.0	6.0	6.0	n/a
Canada	5.25	2.5	n/a	3.0	7.3	4.5	2009
Switzerland	2.25	1.5	n/a	2.25	n/a	n/a	n/a
Germany	4.0	2.0	2.0	3.0	n/a	n/a	n/a

1 Rate of increase for pensions in payment and deferred pension.

2 The 2005 rate of pay increase assumptions disclosed have been increased from 3.2 per cent to 3.7 per cent to reflect an age-related promotional salary scale that was included in the obligation calculation but not in the disclosed assumption.

HSBC determines the discount rates to be applied to its obligations in consultation with the plans' local actuaries, on the basis of current average yields of high quality (AA rated or equivalent) debt instruments, with maturities consistent with those of the defined benefit obligations. The expected return on plan assets represents the best estimate of long-term future asset returns, which takes into account historical market returns plus additional factors such as the current rate of inflation and interest rates.

Mortality assumptions are increasingly significant in measuring the Group's obligations under its defined benefit pension and post-employment healthcare plans, particularly given the maturity of the plans. The mortality tables and average life expectancy at 65 used at 31 December 2007 were as follows:

	Mortality table	Life expectancy at age 65 for a male member currently:		Life expectancy at age 65 for a female member currently:	
		Aged 65	Aged 45	Aged 65	Aged 45
		UK	PA92 ¹	20.4	21.7
Hong Kong	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
US	RP 2000 fully generational	19.1	20.6	21.1	22.0
Jersey	PA92 ²	21.9	23.0	24.8	25.8
Mexico	EMSSA-97	16.5	16.5	19.9	19.9
Brazil	RP 2000 fully generational	19.1	20.6	21.1	22.0
France	TG 05	22.9	25.7	26.4	29.3
Canada pension plans	Between UP94 C2015 and UP94 C2027	19.0 and 20.0	19.0 and 20.0	21.6 and 22.1	21.6 and 22.1
Canada healthcare plan	UP94 C2025	19.8	19.8	22.0	22.00
Switzerland	BVG 2005 (3% load)	17.9	17.9	21.0	21.0
Germany	Heubeck 2005 G	18.1	20.8	22.2	24.9

1 PA92 with standard improvements to 2005 and medium cohort improvements thereafter.

2 PA92 year of birth with medium cohort improvements.

The mortality tables and average life expectancy at 65 used at 31 December 2006 were as follows:

	Mortality table	Life expectancy at age 65 for a male member currently		Life expectancy at age 65 for a female member currently	
		Aged 65	Aged 45	Aged 65	Aged 45
UK	PA92 ¹	20.3	21.6	23.3	24.6
Hong Kong	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
US	RP 2000 projected to 2005	18.7	18.7	20.9	20.9
Jersey	PA92 ¹	20.3	21.6	23.3	24.6
Mexico	GAM83	16.6	16.6	16.6	16.6
Brazil	RP 2000 imp 2006	18.9	20.5	21.0	21.9
France	TG 05	22.8	25.6	26.3	29.1
Canada pension plans	Between UP94 C2015 and UP94 C2027	19.0 and 20.0	19.0 and 20.0	21.6 and 22.1	21.6 and 22.1
Canada healthcare plan	UP94 C2025	19.8	19.8	22.0	22.0
Switzerland	EVK2000 and	17.6	17.6	20.4	20.4
Germany	BVG2000 and Heubeck 2005 G	and 17.8 and 18.1	and 17.8 and 20.8	and 21.1 and 22.2	and 21.1 and 24.9

¹ PA92 with standard improvements to 2005 and medium cohort improvements thereafter.

Actuarial assumption sensitivities

The discount rate is sensitive to changes in market conditions arising during the reporting period. The mortality rates used are sensitive to experience from the plan member profile. The following table shows the effect of changes in these and the other key assumptions on the principal plan:

	HSBC Bank (UK) Pension Scheme	
	2007 US\$m	2006 US\$m
Discount rate		
Change in pension obligation at year end from a 25bps increase	(989)	(1,086)
Change in pension obligation at year end from a 25bps decrease	1,063	1,147
Change in 2008 pension cost from a 25bps increase	(20)	(20)
Change in 2008 pension cost from a 25bps decrease	20	22
Rate of inflation		
Change in pension obligation at year end from a 25bps increase	1,063	1,147
Change in pension obligation at year end from a 25bps decrease	(989)	(1,086)
Change in 2008 pension cost from a 25bps increase	82	88
Change in 2008 pension cost from a 25bps decrease	(76)	(77)
Rate of increase for pensions in payment and deferred pensions		
Change in pension obligation at year end from a 25bps increase	823	909
Change in pension obligation at year end from a 25bps decrease	(788)	(872)
Change in 2008 pension cost from a 25bps increase	60	57
Change in 2008 pension cost from a 25bps decrease	(56)	(55)
Rate of pay increase		
Change in pension obligation at year end from a 25bps increase	240	287
Change in pension obligation at year end from a 25bps decrease	(231)	(275)
Change in 2008 pension cost from a 25bps increase	22	31
Change in 2008 pension cost from a 25bps decrease	(20)	(27)
Mortality		
Change in pension obligation from each additional year of longevity assumed	683	756

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 8

The following table shows the effect of changes in the discount rate and in mortality rates on plans other than the principal plan:

	Other plans	
	2007 US\$m	2006 US\$m
Change in defined benefit obligation at year end from a 25bps increase in discount rate	(312)	(276)
Change in 2008 defined benefit charge from a 25bps increase in discount rate	(8)	(5)
Increase in defined benefit obligation from each additional year of longevity assumed	137	167

Defined benefit pension plans

The calculation of the net liability under the Group's defined benefit pension plans is set out below together with the expected rates of return and plan assets used to measure the net defined benefit pension costs in each subsequent year.

	HSBC Bank (UK) Pension Scheme			
	2007		2006	
	Expected rates of return %	Value US\$m	Expected rates of return %	Value US\$m
Fair value of plan assets		22,704		20,587
Equities	8.3	4,580	8.0	5,046
Bonds	6.1	15,341	5.3	12,189
Property	7.3	1,878	7.0	2,056
Other	5.1	905	4.3	1,296
Defined benefit obligation		(23,512)		(24,332)
Present value of funded obligations		(23,512)		(24,332)
Present value of unfunded obligations		-		-
Net liability		(808)		(3,745)

	Other plans			
	2007		2006	
	Expected rates of return ¹ %	Value US\$m	Expected rates of return ¹ %	Value US\$m
Fair value of plan assets		7,768		7,116
Equities	8.3	3,439	8.1	3,209
Bonds	5.4	3,452	5.7	3,302
Property	7.3	111	7.0	138
Other	5.7	766	4.6	467
Defined benefit obligation		(8,873)		(7,916)
Present value of funded obligations		(8,453)		(7,534)
Present value of unfunded obligations		(420)		(382)
Effect of limit on plan surpluses		(55)		(9)
Unrecognised past service cost		-		1
Net liability		(1,160)		(808)

1 The expected rates of return are weighted on the basis of the fair value of the plan assets.

Plan assets include US\$86 million (2006: US\$87 million) of equities issued by HSBC and US\$572 million (2006: US\$188 million) of other assets issued by HSBC. The fair value of plan assets includes derivatives entered into with the HSBC Bank (UK) Pension Scheme with a positive fair value of US\$248 million at 31 December 2007 (2006: US\$273 million negative fair value) and US\$63 million positive fair value (2006: US\$14 million positive fair value) in respect of The HSBC International Staff Retirement Benefits Scheme. Further details of these swap arrangements are included in Note 44.

Changes in the present value of defined benefit obligations

	HSBC Bank (UK) Pension Scheme		Other plans	
	2007 US\$m	2006 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m
At 1 January	24,332	20,587	7,916	7,102
Current service cost	454	456	347	304
Interest cost	1,247	1,055	398	366
Contributions by employees	-	-	37	28
Actuarial (gains)/losses	(2,395)	30	475	211
Benefits paid	(632)	(696)	(529)	(386)
Past service cost – vested immediately	-	-	6	9
Acquisitions	-	-	-	10
Reduction in liabilities resulting from curtailments	-	-	(63)	(5)
Liabilities extinguished on settlements	-	-	(16)	(21)
Exchange differences	506	2,900	302	298
At 31 December	23,512	24,332	8,873	7,916

Changes in the fair value of plan assets

	HSBC Bank (UK) Pension Scheme		Other plans	
	2007 US\$m	2006 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m
At 1 January	20,587	17,396	7,116	6,356
Expected return on plan assets	1,211	1,169	486	421
Contributions by HSBC	1,058	340	211	193
– normal	471	240	199	160
– special	587	-	12	33
Contributions by employees	-	-	37	28
Experience gains	29	-	157	203
Benefits paid	(632)	(696)	(467)	(343)
Assets distributed on curtailments	-	-	-	(4)
Assets distributed on settlements	-	-	(17)	(14)
Exchange differences	451	2,478	245	276
At 31 December	22,704	20,587	7,768	7,116

The actual return on plan assets for the year ended 31 December 2007 was US\$1,883 million (2006: US\$1,793 million). HSBC expects to make US\$671 million of contributions to defined benefit pension plans during 2008. Benefits expected to be paid from the plans to retirees over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are:

	2008 US\$m	2009 US\$m	2010 US\$m	2011 US\$m	2012 US\$m	2013-2017 US\$m
HSBC Bank (UK) Pension Scheme	712	726	770	801	853	5,419
Other significant plans	446	448	467	504	548	3,084

Total expense recognised in the income statement in 'Employee compensation and benefits'

	HSBC Bank (UK) Pension Scheme			Other plans		
	2007 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m
Current service cost	454	456	383	347	304	263
Interest cost	1,247	1,055	981	398	366	333
Expected return on plan assets	(1,211)	(1,169)	(954)	(486)	(421)	(401)
Past service cost	-	-	-	7	11	(3)
(Gains)/losses on curtailments	-	-	-	(63)	-	(4)
(Gains)/losses on settlements	-	-	-	1	-	-
Total expense	490	342	410	204	260	208

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 8

Summary

	HSBC Bank (UK) Pension Scheme			
	2007 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Defined benefit obligation	(23,512)	(24,332)	(20,587)	(19,988)
Fair value of plan assets	22,704	20,587	17,396	15,105
Net deficit	(808)	(3,745)	(3,191)	(4,883)
Experience gains/(losses) on plan liabilities	(64)	540	70	401
Experience gains on plan assets	29	-	1,623	506
Gains/(losses) from changes in actuarial assumptions	2,459	(570)	(2,038)	(1,337)
Total net actuarial gains/(losses)	2,424	(30)	(345)	(450)
	Other plans			
	2007 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Defined benefit obligation	(8,873)	(7,916)	(7,102)	(6,501)
Fair value of plan assets	7,768	7,116	6,356	5,823
Net deficit	(1,105)	(800)	(746)	(678)
Experience losses on plan liabilities	(354)	(167)	(113)	(42)
Experience gains on plan assets	157	203	78	3
Losses from changes in actuarial assumptions	(121)	(44)	(393)	(243)
Total net actuarial gains/(losses)	(318)	(8)	(428)	(282)

Actuarial gains and losses represent experience adjustments on plan assets and liabilities as well as adjustments arising from changes in actuarial assumptions. Total cumulative actuarial gains recognised in equity at 31 December 2007 were US\$563 million (2006: US\$1,543 million cumulative losses).

The total effect of the limit on plan surpluses recognised within actuarial losses in equity during 2007 was a US\$42 million loss excluding exchange differences of US\$4 million (2006: US\$2 million loss and exchange difference of nil).

Defined benefit healthcare plans

	2007		2006	
	Expected rates of return ¹ %	Value US\$m	Expected rates of return ¹ %	Value US\$m
Fair value of plan assets		146		133
Equities	13.0	44	14.5	40
Bonds	7.9	102	8.5	93
Defined benefit obligation		(1,038)		(1,106)
Present value of funded obligations		(191)		(219)
Present value of unfunded obligations		(847)		(887)
Unrecognised past service cost		(53)		(29)
Net liability		(925)		(1,002)

1 The expected rates of return are weighted on the basis of the fair value of the plan assets.

Changes in the present value of defined benefit obligations

	2007 US\$m	2006 US\$m
At 1 January	1,106	1,004
Current service cost	25	19
Interest cost	67	64
Contributions by employees	2	2
Actuarial (gains)/losses	(109)	37
Benefits paid	(54)	(52)
Past service cost		
- vested immediately	(2)	1
- unvested benefits	(2)	-
Reduction in liabilities resulting from curtailments	(42)	(9)
Liabilities extinguished on settlements	(2)	(1)
Exchange differences	49	41
At 31 December	<u>1,038</u>	<u>1,106</u>

Changes in the fair value of plan assets

	2007 US\$m	2006 US\$m
At 1 January	133	107
Expected return on plan assets	13	11
Contributions by HSBC	19	39
Experience gains/(losses)	(6)	(1)
Benefits paid	(11)	(20)
Assets distributed on curtailments	-	(1)
Assets distributed on settlements	(2)	-
Exchange differences	-	(2)
At 31 December	<u>146</u>	<u>133</u>

The actual return on plan assets for the year ended 31 December 2007 was US\$7 million (2006: US\$10 million).

HSBC expects to make US\$18 million (2006: US\$19 million) of contributions to post-employment healthcare benefit plans during 2008. Benefits expected to be paid from the plans to retirees over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are:

	2008 US\$m	2009 US\$m	2010 US\$m	2011 US\$m	2012 US\$m	2013-2017 US\$m
Significant plans	50	52	54	56	58	309

Total expense recognised in the income statement in 'Employee compensation and benefits'

	2007 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m
Current service cost	25	19	18
Interest cost	67	64	63
Expected return on plan assets	(13)	(11)	(10)
Past service cost	(4)	(1)	(13)
Losses on curtailments	(42)	(8)	-
Losses on settlements	-	(1)	-
Total expense	<u>33</u>	<u>62</u>	<u>58</u>

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 8 and 9

Summary

	2007 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Defined benefit obligation	(1,038)	(1,106)	(1,004)	(982)
Fair value of plan assets	146	133	107	79
Net deficit	(892)	(973)	(897)	(903)
Experience gains/(losses) on plan liabilities	15	(12)	19	(15)
Experience gains/(losses) on plan assets	(6)	(1)	1	—
Gains/(losses) from changes in actuarial assumptions	94	(25)	(63)	20
Total net actuarial gains/(losses)	103	(38)	(43)	5

Actuarial gains and losses represent experience adjustments on plan assets and liabilities as well as adjustments arising from changes in actuarial assumptions. Total cumulative net actuarial gains recognised in equity at 31 December 2007 were US\$27 million (2006: US\$76 million cumulative losses).

The actuarial assumptions of the healthcare cost trend rates have a significant effect on the amounts recognised. A one percentage point change in assumed healthcare cost trend rates would have the following effects on amounts recognised in 2007:

	2007		2006	
	1% increase US\$m	1% decrease US\$m	1% increase US\$m	1% decrease US\$m
Increase/(decrease) of the aggregate of the current service cost and interest cost	14	(10)	8	(6)
Increase/(decrease) of defined benefit obligation	110	(100)	103	(111)

HSBC Holdings

Employee compensation and benefit expense in respect of HSBC Holdings' employees in 2007 amounted to US\$257 million (2006: US\$193 million). The average number of persons employed by HSBC Holdings during 2007 was 595 (2006: 505).

Employees of HSBC Holdings who are members of defined benefit pension plans are principally members of either the HSBC Bank (UK) Pension Scheme or the HSBC International Staff Retirement Benefits Scheme. HSBC Holdings pays contributions to plans in accordance with schedules determined by the Trustees following consultation with qualified actuaries.

Directors' emoluments

The aggregate emoluments of the Directors of HSBC Holdings, computed in accordance with Part I of Schedule 6 of the Companies Act, were:

	2007 US\$000	2006 US\$000	2005 US\$000
Fees	2,626	2,660	2,100
Salaries and other emoluments	7,929	7,774	12,869
Bonuses	8,938	10,705	13,264
	<u>19,493</u>	<u>21,139</u>	<u>28,233</u>
Gains on the exercise of share options	13	3	17
Vesting of Long-Term Incentive awards	4,563	18,975	24,221

In addition, there were payments under retirement benefit agreements with former Directors of US\$1,183,960 (2006: US\$996,098). The provision at 31 December 2007 in respect of unfunded pension obligations to former Directors amounted to US\$18,491,117 (2006: US\$17,759,454).

During the year, aggregate contributions to pension schemes in respect of Directors were US\$545,854 (2006: US\$889,241), including US\$460,564 (2006: US\$395,740) arising from a Director's waiver of bonus.

Discretionary bonuses for Directors are based on a combination of individual and corporate performance and are determined by the Remuneration Committee. Details of Directors' remuneration, share options and conditional

awards under the Restricted Share Plan 2000 and The HSBC Share Plan are included in the 'Directors' Remuneration Report' on pages 322 to 332.

9 Auditors' remuneration

Auditors' remuneration in relation to the statutory audit amounted to US\$52.3 million (2006: US\$44.7 million; 2005: US\$47.0 million). The following fees were payable by HSBC to the Group's principal auditor, KPMG Audit Plc and its associates (together 'KPMG'):

	2007 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m
Audit fees for HSBC Holdings' statutory audit ¹	3.0	2.7	3.0
- fees relating to current year	3.0	2.7	2.8
- fees relating to prior year	-	-	0.2
Fees payable to KPMG for other services provided to HSBC	79.1	64.1	79.6
Audit-related services:			
- audit of HSBC's subsidiaries, pursuant to legislation ²	45.2	40.4	42.5
- other services pursuant to legislation ³	19.4	15.4	29.2
Tax services ⁴	2.9	2.0	2.6
Other services:			
- services relating to information technology ⁵	0.4	0.6	-
- services related to corporate finance transactions ⁶	1.8	1.6	0.3
- all other services ⁷	9.4	4.1	5.0
Total fees payable	82.1	66.8	82.6

1. Fees payable to KPMG Audit Plc for the statutory audit of the consolidated financial statements of HSBC and the separate financial statements of HSBC Holdings. They exclude amounts payable for the statutory audit of HSBC Holdings' subsidiaries which have been included in 'Fees payable to KPMG for other services provided to HSBC'.
2. Including fees payable to KPMG for the statutory audit of HSBC's subsidiaries.
3. Including services for assurance and other services that relate to statutory and regulatory filings, including comfort letters and interim reviews. Other services pursuant to legislation included fees paid to KPMG in respect of work relating to preparation for reporting under section 404 of the Sarbanes-Oxley Act of US\$1.8 million (2006: US\$2.2 million; 2005: US\$1.7 million). Other accounting firms were paid a total of US\$2.5 million (2006: US\$3.3 million; 2005: US\$1.6 million) for work on this project.
4. Including tax compliance services and tax advisory services.
5. Including advice on IT security and business continuity and performing agreed-upon IT testing procedures.
6. Including fees payable to KPMG for transaction-related work, including US debt issuances.
7. Including other assurance and advisory services such as translation services, ad-hoc accounting advice and review of financial models.

No fees were payable by HSBC to KPMG for the following types of services: internal audit services, valuation and actuarial services, services related to litigation, and services related to recruitment and remuneration. The following fees were payable by HSBC's associated pension schemes to KPMG:

	2007 US\$000	2006 US\$000	2005 US\$000
Audit fees	612	581	550
Tax services	14	23	17
All other services	36	23	5
Total fees payable	662	627	572

No fees were payable by HSBC's associated pension schemes to KPMG for the following types of services: other services pursuant to legislation, services relating to information technology, internal audit services, valuation and actuarial services, services related to litigation, services related to recruitment and remuneration, and services related to corporate finance transactions.

In addition to the above, KPMG estimate they have been paid fees of US\$3.4 million (2006: US\$2.1 million; 2005: US\$4.5 million) by parties other than HSBC but where HSBC is connected with the contracting party and therefore may be involved in appointing KPMG. These fees arise from services such as auditing mutual funds managed by HSBC and reviewing the financial position of corporate concerns which borrow from HSBC.

Fees payable to KPMG for non-audit services for HSBC Holdings are not disclosed separately because such fees are disclosed on a consolidated basis for HSBC Group.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 10

10 Share-based payments

During 2007, US\$870 million was charged to the income statement in respect of share-based payment transactions settled in equity (2006: US\$854 million; 2005: US\$540 million). This expense, which was computed from the fair values of the share-based payment transactions when contracted, arose under employee share awards made in accordance with HSBC's reward structures.

Calculation of fair values

Fair values of share options/awards, measured at the date of grant of the option/award, are calculated using a binomial lattice model methodology that is based on the underlying assumptions of the Black-Scholes model. When modelling options/awards with vesting dependent on HSBC's Total Shareholder Return ("TSR") over a period, the TSR performance targets are incorporated into the model using Monte Carlo simulation. The expected life of options depends on the behaviour of option holders, which is incorporated into the option model on the basis of historic observable data. The fair values calculated are inherently subjective and uncertain due to the assumptions made and the limitations of the model used.

The significant weighted average assumptions used to estimate the fair value of the options granted were as follows:

	HSBC Holdings Group Share Option Plan	1-year Savings- Related Share Option Plan	3-year Savings- Related Share Option Plans	5-year Savings- Related Share Option Plans	The HSBC Share Plan
2007					
Risk-free interest rate ¹ (%)	–	5.6	5.5	5.4	–
Expected life ² (years)	–	1	3	5	–
Expected volatility ³ (%)	–	17	17	17	–
Share price at grant date (£)	–	9.24	9.24	9.24	–
2006					
Risk-free interest rate ¹ (%)	–	4.7	4.8	4.7	–
Expected life ² (years)	–	1	3	5	–
Expected volatility ³ (%)	–	17	17	17	–
Share price at grant date (£)	–	9.54	9.54	9.54	–
2005					
Risk-free interest rate ¹ (%)	4.6	–	4.3	4.3	4.3
Expected life ² (years)	7.8	–	3	5	5
Expected volatility ³ (%)	20	–	20	20	20
Share price at grant date (£)	8.30	–	8.68	8.68	8.37

1. The risk-free rate was determined from the UK gilt yield curve for the HSBC Holdings Group Share Option Plan awards and UK Savings-Related Share Option Plans. A similar yield curve was used for the International Savings-Related Share Option Plans.

2. Expected life is not a single input parameter but a function of various behavioural assumptions.

3. Expected volatility is estimated by considering both historic average share price volatility and implied volatility derived from traded options over HSBC shares of similar maturity to those of the employee options.

Expected dividends are incorporated into the valuation model for options and shares, where applicable. The expected US dollar denominated dividend growth was determined to be 10 per cent for the first 3 years (2006: 9 per cent for first year) and 8 per cent thereafter (2006: 8 per cent), in line with consensus analyst forecasts.

The HSBC Share Plan

The HSBC Share Plan was adopted by HSBC Holdings in 2005. Under this plan, performance share awards, restricted share awards and share option awards may be made. The aim of the HSBC Share Plan is to align the interests of executives with the creation of shareholder value and recognise individual performance and potential. Awards are also made under this plan for recruitment and retention purposes.

Performance share awards

Performance shares are awarded to executive Directors and other senior executives after taking into account individual performance in the previous year. Each award is divided into two equal parts for testing attainment against pre-determined benchmarks. One half of the award is subject to a TSR measure, based on HSBC's ranking against a comparator group of 28 major banks; the other half is subject to an earnings per share target. For each element of the

award, shares are released to the employee on a sliding scale from 30 to 100 per cent of the award, depending on the scale of achievement against the benchmarks, providing that the minimum criteria for each performance measure has been met and subject to the Remuneration Committee being satisfied that HSBC's financial performance has shown a sustained improvement in the period since the award date. The shares vest after three years to the extent that the vesting conditions are satisfied.

	2007 Number (000's)	2006 Number (000's)
Outstanding at 1 January	10,367	5,077
Additions during the year	3,263	5,312
Forfeited in the year	(1,312)	(22)
Outstanding at 31 December	<u>12,318</u>	<u>10,367</u>

The weighted average fair value of shares awarded by HSBC for performance share awards in 2007 was US\$13.24 (2006: US\$13.31).

Restricted share awards

Restricted shares are awarded to other employees on the basis of their performance, potential and retention requirements, to aid recruitment or as a part-deferral of annual bonuses. Shares are awarded without corporate performance conditions and generally vest between one and three years from the date of award, providing the employees have remained continually employed by HSBC for this period.

	2007 Number (000's)	2006 Number (000's)
Outstanding at 1 January	43,420	5,106
Additions during the year	52,790	41,440
Released in the year	(8,781)	(1,685)
Forfeited in the year	(8,173)	(1,441)
Outstanding at 31 December	<u>79,256</u>	<u>43,420</u>

The weighted average fair value of shares awarded by HSBC for restricted share awards in 2007 was US\$17.92 (2006: US\$17.65).

Share options

Share options were granted in 2005 under The HSBC Share Plan to employees in France on the basis of their performance in the previous year. The share options are subject to the corporate performance conditions, which consist of an absolute earnings per share measure and a TSR measure based on HSBC Holdings' ranking against a comparator group of 28 major banks. The options may vest after three years and are exercisable up to the tenth anniversary of the date of grant, after which they will lapse.

	2007		2006	
	Number (000's)	Weighted average exercise price £	Number (000's)	Weighted average exercise price £
Outstanding at 1 January	628	8.84	628	8.84
Forfeited in the year	(104)	8.79	-	-
Outstanding at 31 December	<u>524</u>	<u>8.85</u>	<u>628</u>	<u>8.84</u>

No options were granted in 2007 (2006: nil). The weighted average remaining contractual life of options outstanding at the balance sheet date was 2.4 years (2006: 3.3 years). The exercise price range of options outstanding at the balance sheet date was £8.79 - £9.17. None of these options were exercisable at the balance sheet date.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 10

Savings-related share option plans

Savings-related share option plans invite eligible employees to enter into savings contracts to save up to £250 per month (or its equivalent in US dollars, Hong Kong dollars or euros), with the option to use the savings to acquire shares. The aim of the plans is to align the interests of all employees with the creation of shareholder value. The options are exercisable within three months following the first anniversary of the commencement of a one-year savings contract or within six months following either the third or the fifth anniversaries of the commencement of three-year or five-year savings contracts, respectively. The exercise price is set at a 20 per cent (2006: 20 per cent) discount to the market value immediately preceding the date of invitation (except for the one-year options granted under the US sub-plan where a 15 per cent discount is applied).

	2007		2006	
	Number (000's)	Weighted average exercise price £	Number (000's)	Weighted average exercise price £
Outstanding at 1 January	87,837	6.58	98,416	6.07
Granted in the year	30,105	7.43	22,627	7.63
Exercised in the year	(17,951)	6.58	(25,336)	5.61
Forfeited in the year	(10,252)	6.58	(7,870)	6.26
Outstanding at 31 December	89,739	6.83	87,837	6.58

The weighted average fair value of options granted during the year was US\$4.24 (2006: US\$3.45). The exercise price range and weighted average remaining contractual life for options outstanding at the balance sheet date were as follows:

	2007	2006
Exercise price range (£)	5.35 – 7.93	5.35 – 7.93
Weighted average remaining contractual life (years)	1.67	1.76
Of which exercisable:		
Number (000's)	541	671
Weighted average exercise price (£)	6.44	5.35

The weighted average share price at the date the share options were exercised was US\$17.93 (2006: US\$17.55).

HSBC Holdings Restricted Share Plan 2000**Performance share awards made under the HSBC Holdings Restricted Share Plan 2000 (the 'Restricted Share Plan')**

Performance share awards under the Restricted Share Plan were granted to senior executives from 2000 to 2004. The aim of the plan was to align the interests of executives with the creation of shareholder value. This was achieved by setting certain TSR targets against a peer group of major banks which would normally have to be attained in order for the awards to vest. In addition to these performance conditions, none of the outstanding awards will vest unless the Remuneration Committee is satisfied that, during the performance period, HSBC has achieved sustained growth. Following adoption of The HSBC Share Plan in 2005, no further awards will be made under this Plan other than from reinvested scrip dividends.

	2007 Number (000's)	2006 Number (000's)
Outstanding at 1 January	12,328	14,970
Additions during the year ¹	301	520
Released in the year	(2,332)	(3,050)
Forfeited in the year	(5,486)	(112)
Outstanding at 31 December	4,811	12,328

1. Additions during the year comprised reinvested scrip dividends.

The weighted average remaining vesting period as at 31 December 2007 was 0.2 years (2006: 1.5 years).

Restricted share awards made under the Restricted Share Plan

Restricted share awards under the Restricted Share plan were granted to eligible employees from 2000 to 2005, after taking into account the employees' performance in the previous year, their potential and retention requirements. Restricted shares were also awarded as part-deferral of annual bonuses or for recruitment purposes. Shares were awarded without corporate performance conditions and generally vest between one and three years from the date of award, providing the employees have remained continuously employed by HSBC for the period.

	2007 Number (000's)	2006 Number (000's)
Outstanding at 1 January	38,670	58,427
Additions during the year ¹	199	1,499
Released in the year	(17,156)	(19,224)
Forfeited in the year	(2,414)	(2,032)
Outstanding at 31 December	<u>19,299</u>	<u>38,670</u>

¹ Additions during the year comprised reinvested scrip dividends.

The weighted average remaining vesting period as at 31 December 2007 was 0.3 years (2006: 0.8 years).

HSBC Holdings Group Share Option Plan

The HSBC Holdings Group Share Option Plan was a long-term incentive plan under which certain HSBC employees between 2000 and 2005 were awarded share options. The aim of the plan was to align the interests of those higher performing employees with the creation of shareholder value. This was achieved by setting certain TSR targets which would normally have to be attained in order for the awards to vest. Options were granted at market value and are normally exercisable between the third and tenth anniversaries of the date of grant, subject to vesting conditions. Options granted after May 2005 are made under The HSBC Share Plan.

	2007		2006	
	Number (000's)	Weighted average exercise price £	Number (000's)	Weighted average exercise price £
Outstanding at 1 January	168,786	8.09	209,982	8.06
Exercised in the year	(8,351)	7.64	(37,817)	7.80
Forfeited in the year	(8,222)	8.02	(3,379)	8.29
Outstanding at 31 December	<u>152,213</u>	<u>8.15</u>	<u>168,786</u>	<u>8.09</u>

The number of options, weighted average exercise price, and weighted average remaining contractual life of options outstanding at the balance sheet date, analysed by exercise price range, were as follows:

	2007		2006	
	6.00 – 8.00	8.01 – 10.00	6.00 – 8.00	8.01 – 10.00
Exercise price range (£)				
Number (000's)	29,312	122,901	34,903	131,725
Weighted average exercise price (£)	6.92	8.44	6.92	8.40
Weighted average remaining contractual life (years)	5.33	5.34	4.74	7.17
Of which exercisable				
Number (000's)	29,312	61,650	34,903	66,104
Weighted average exercise price (£)	6.92	8.89	6.92	8.58

The weighted average share price at the date the share options were exercised was US\$18.08 (2006: US\$17.65).

In 2006, after consideration of the performance and shareholder returns over the period between 2003 and 2005, the Remuneration Committee exercised its discretion to waive the TSR performance condition in respect of the awards made under this plan in 2003. As a result, a charge of US\$135 million was recognised in 2006, reflecting the incremental fair value granted measured at the date the performance condition was waived. This was measured using a binomial lattice model methodology that is based on the underlying assumptions of the Black-Scholes model, as

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 10 and 11

described above in 'Calculation of fair values'. A risk-free interest rate of 4.3 per cent was used, with all other inputs to the model consistent with those used to value the other share options and awards made during 2006.

HSBC Holdings Executive Share Option Scheme

The HSBC Holdings Executive Share Option Scheme was a long-term incentive plan under which certain senior HSBC employees were awarded share options before the adoption of the HSBC Holdings Group Share Option Plan in 2000. The aim of the plan was to align the interests of those higher performing senior employees with the creation of shareholder value. This was achieved by setting certain TSR targets to be attained in order for the awards to vest. Options were granted at market value and were exercisable between the third and tenth anniversaries of the date of grant, subject to vesting conditions. No awards have been made under this plan since 2000 and the remaining unexercised options are summarised below:

	2007		2006	
	Number (000's)	Weighted average exercise price £	Number (000's)	Weighted average exercise price £
Outstanding at 1 January	22,037	6.82	32,255	6.78
Exercised in the year	(3,377)	6.65	(9,767)	6.69
Forfeited in the year	(421)	6.84	(451)	5.94
Outstanding at 31 December	18,239	6.85	22,037	6.82

The weighted average share price at the date the share options were exercised was US\$18.08 (2006: US\$17.65).

The number of options, weighted average exercise price and weighted average remaining contractual life of options outstanding at the balance sheet date, analysed by exercise price range, were as follows:

	2007		2006	
	Number (000's)	Weighted average exercise price £	Number (000's)	Weighted average exercise price £
Exercise price range (£)	6.01 – 7.87	2.17 – 6.00	6.01 – 7.87	
Number (000's)	18,239	188	21,849	
Weighted average exercise price (£)	6.85	5.02	6.94	
Weighted average remaining contractual life (years)	1.66	-	2.64	
Of which exercisable				
Number (000's)	18,239	188	21,849	
Weighted average exercise price (£)	6.85	5.02	6.94	

HSBC France and subsidiary company plans

Before its acquisition by HSBC in 2000, HSBC France and certain of its subsidiaries operated employee share plans under which share options were granted over their respective shares.

Options over HSBC France shares granted between 1994 and 1999 vested upon announcement of HSBC's agreement to acquire HSBC France and were therefore included in the valuation of HSBC France.

HSBC France granted 909,000 options in 2000 after the public announcement of the acquisition and these options did not vest as a result of the change in control. The options were subject to continued employment and vested on 1 January 2002. The HSBC France shares obtained on exercise of the options are exchangeable for HSBC's ordinary shares of US\$0.50 each in the same ratio as the Exchange Offer for HSBC France shares (13 ordinary shares of US\$0.50 for each HSBC France share). Options were granted at market value and are exercisable within 10 years of the date of grant.

	2007		2006	
	Number (000's)	Exercise price €	Number (000's)	Exercise price €
Outstanding at 1 January	646	142.5	766	142.5
Exercised in the year	(44)	142.5	(120)	142.5
Outstanding and exercisable at 31 December	602	142.5	646	142.5

The remaining contractual life for options outstanding at the balance sheet date was 2.3 years (2006: 3.3 years).

The weighted average share price at the date the share options were exercised was US\$18.08 (2006: US\$17.64).

At the date of its acquisition in 2000, certain of HSBC France's subsidiary companies also operated employee share option plans under which options could be granted over their respective shares. On exercise of certain of these options, the subsidiary shares are exchanged for HSBC ordinary shares. The total number of HSBC ordinary shares exchanged under such arrangements in 2007 was 113,240 (2006: 356,491).

HSBC Finance Corporation

Upon acquisition, HSBC Finance share options previously granted were converted to share options over HSBC ordinary shares of US\$0.50 each at a rate of 2.675 HSBC share options (the same ratio as the Exchange Offer for HSBC Finance) for each HSBC Finance share option. Options granted under HSBC Finance's own share option schemes prior to the announcement of the acquisition by HSBC in November 2002 vested as options over HSBC shares upon acquisition by HSBC. Options granted after the announcement of the acquisition in November 2002 but prior to its completion on 28 March 2003 generally vest equally over four years and expire ten years from the date of grant.

Information with respect to share options granted under HSBC Finance's pre-acquisition scheme is as follows:

	2007		2006	
	Number (000's)	Exercise price US\$	Number (000's)	Exercise price US\$
HSBC Finance share options outstanding				
at 1 January	3,126	10.66	6,358	10.66
Exercised in the year	(671)	10.66	(3,219)	10.66
Forfeited in the year	-	10.66	(13)	10.66
Outstanding and exercisable at 31 December	<u>2,455</u>	<u>10.66</u>	<u>3,126</u>	<u>10.66</u>

The remaining contractual life for options outstanding at the balance sheet date was 4.9 years (2006: 5.9 years). The weighted average share price at the date the share options were exercised was US\$18.08 (2006: US\$17.65).

11 Tax expense

	2007 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m
Current tax			
UK corporation tax charge – on current year profit	1,372	772	663
UK corporation tax charge – adjustments in respect of prior years	(46)	(122)	29
Overseas tax – on current year profit	3,976	4,600	4,103
Overseas tax – adjustments in respect of prior years	(97)	(48)	(110)
	<u>5,205</u>	<u>5,202</u>	<u>4,685</u>
Deferred tax			
Origination and reversal of temporary differences	(1,247)	(51)	506
Effect of changes in tax rates	(35)	-	8
Adjustments in respect of prior years	(166)	64	(106)
	<u>(1,448)</u>	<u>13</u>	<u>408</u>
Tax expense	<u>3,757</u>	<u>5,215</u>	<u>5,093</u>

The UK corporation tax rate applying to HSBC Holdings and its subsidiaries was 30 per cent (2006: 30 per cent; 2005: 30 per cent). Overseas tax included Hong Kong profits tax of US\$1,137 million (2006: US\$751 million; 2005: US\$639 million). Subsidiaries in Hong Kong provided for Hong Kong profits tax at the rate of 17.5 per cent (2006: 17.5 per cent; 2005: 17.5 per cent) on the profits for the year assessable in Hong Kong. Other overseas subsidiaries and overseas branches provided for taxation at the appropriate rates in the countries in which they operate.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 11

The following table reconciles the tax expense which would apply if all profits had been taxed at the UK corporation tax rate:

	2007		2006		2005	
	US\$m	%	US\$m	%	US\$m	%
Analysis of tax expense						
Taxation at UK corporation tax rate of 30% (2006 and 2005: 30%)	7,264	30.0	6,626	30.0	6,290	30.0
Effect of taxing overseas profits in principal locations at different rates	(1,460)	(6.0)	(568)	(2.6)	(342)	(1.6)
Tax-free gains	(296)	(1.2)	(199)	(0.9)	(220)	(1.0)
Adjustments in respect of prior period liabilities	(309)	(1.3)	(106)	(0.5)	(187)	(0.9)
Low income housing tax credits ¹	(107)	(0.4)	(108)	(0.5)	(110)	(0.5)
Effect of profit in associates and joint ventures	(450)	(1.9)	(253)	(1.1)	(193)	(0.9)
Effect of previously unrecognised temporary differences ²	(485)	(2.0)	(122)	(0.6)	(147)	(0.8)
Release of deferred tax consequent on restructuring of Group interests	(389)	(1.5)	-	-	-	-
Impact of gains arising from dilution of interests in associates ³	(253)	(1.0)	-	-	-	-
Other items	212	0.8	(55)	(0.2)	2	-
Overall tax expense	3,757	15.5	5,215	23.6	5,093	24.3

1 Low income housing tax credits arise in the US and are designed to encourage the provision of rental housing for low income households.

2 The effect of previously unrecognised temporary differences principally relates to the recognition of capital losses.

3 The gains arising from the dilution of HSBC's interests in associates are not subject to tax and, as such, there is a reconciling item which reduces the effective tax rate (see note 21).

In addition to the amount charged to the income statement, the aggregate amount of current and deferred tax, relating to items that are taken directly to total equity, was a US\$226 million reduction in total equity (2006: US\$44 million reduction in total equity; 2005: US\$437 million increase in total equity).

The 2007 Finance Act reduction in the UK corporation tax rate from 30 per cent to 28 per cent, enacted in 2007 but commencing in 2008, resulted in a one off re-measurement of deferred tax assets and liabilities. It gave rise to a credit to the Group's tax charge of US\$28 million.

Deferred taxation

HSBC

	2007	2006
	US\$m	US\$m
At 1 January	2,145	2,135
Income statement credit/(charge)	1,448	(13)
Equity		
- available-for-sale investments	(8)	(2)
- cash flow hedges	470	321
- share-based payments	(65)	(42)
- actuarial gains and losses	(642)	(324)
Foreign exchange and other adjustments	77	70
At 31 December	3,425	2,145
Asset	5,284	3,241
Liability	(1,859)	(1,096)
	3,425	2,145

The amount of deferred taxation accounted for in the Group balance sheet, before netting off balances within countries, comprised the following deferred tax liabilities and assets:

	2007 US\$m	2006 US\$m
Deferred tax assets		
Retirement benefits	822	1,599
Loan impairment allowances	4,484	2,775
Unused tax losses	272	180
Accelerated capital allowances	97	91
Available-for-sale investments	77	-
Cash flow hedges	570	139
Share-based payments	326	194
Other short term timing differences	900	462
Other timing differences	-	80
	<u>7,548</u>	<u>5,520</u>
Deferred tax liabilities		
Assets leased to customers	1,285	1,676
Revaluation of property	507	469
Accelerated capital allowances	206	171
Other short-term timing differences	202	-
Provision for tax on profit remitted from overseas	102	112
Available-for-sale investments	198	384
Cash flow hedges	96	34
Other timing differences	1,527	529
	<u>4,123</u>	<u>3,375</u>
Net deferred tax asset/(liability)	<u>3,425</u>	<u>2,145</u>

After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the accounts are as follows:

	2007 US\$m	2006 US\$m
Deferred tax assets	5,284	3,241
Deferred tax liabilities	(1,859)	(1,096)
	<u>3,425</u>	<u>2,145</u>

The amount of temporary differences for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet is US\$923 million (2006: US\$1,067 million). Of this amount, US\$750 million (2006: US\$876 million) has no expiry date and US\$173 million (2006: US\$191 million) is scheduled to expire within 10 years.

Deferred tax is not recognised in respect of the Group's investments in subsidiaries, branches, associates and interests in joint ventures where remittance is not contemplated or where no additional tax is expected to arise. The aggregate amount of temporary differences associated with such investments is US\$29,947 million (2006: US\$22,424 million; 2005: US\$15,367 million).

HSBC Holdings

	Deferred tax asset/(liability)	
	2007 US\$m	2006 US\$m
Temporary differences:		
- short-term timing differences	1	1
- fair valued assets and liabilities	(14)	10
- share-based payments	20	24
	<u>7</u>	<u>35</u>

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 12, 13 and 14

12 Dividends

Dividends to shareholders of the parent company were as follows:

	2007			2006			2005		
	Per share US\$	Total US\$m	Settled in scrip US\$m	Per share US\$	Total US\$m	Settled in scrip US\$m	Per share US\$	Total US\$m	Settled in scrip US\$m
Dividends declared on ordinary shares									
In respect of previous year									
– fourth interim dividend	0.360	4,161	2,116	0.310	3,513	1,542	0.270	3,007	431
In respect of current year									
– first interim dividend	0.170	1,986	712	0.150	1,712	248	0.140	1,563	677
– second interim dividend	0.170	1,997	912	0.150	1,724	515	0.140	1,574	311
– third interim dividend	0.170	2,007	614	0.150	1,730	223	0.140	1,585	392
	0.870	10,151	4,354	0.760	8,679	2,528	0.690	7,729	1,811
Quarterly dividends on preference share capital									
March dividend	15.50	22		15.50	22		–	–	
June dividend	15.50	23		15.50	23		–	–	
September dividend	15.50	22		15.50	22		–	–	
December dividend	15.50	23		15.50	23		14.29	21	
	62.00	90		62.00	90		14.29	21	

The Directors declared after the end of the year a fourth interim dividend in respect of the financial year ended 31 December 2007 of US\$0.39 per ordinary share, a distribution of US\$4,628 million. The fourth interim dividend will be payable on 7 May 2008 to shareholders on the Register at the close of business on 25 March 2008. No liability is recorded in the financial statements in respect of the fourth interim dividend for 2007.

13 Earnings per share

Basic earnings per ordinary share was calculated by dividing the earnings of US\$19,043 million (2006: US\$15,699 million; 2005: US\$15,060 million) by the weighted average number of ordinary shares, excluding own shares held, outstanding in 2007 of 11,545 million (2006: 11,210 million; 2005: 11,038 million).

	2007 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m
Profit attributable to shareholders of the parent company	19,133	15,789	15,081
Dividend payable on preference shares classified as equity	(90)	(90)	(21)
Profit attributable to the ordinary shareholders of the parent company	19,043	15,699	15,060

Diluted earnings per ordinary share was calculated by dividing the basic earnings, which require no adjustment for the effects of dilutive potential ordinary shares (including share options outstanding not yet exercised), by the weighted average number of ordinary shares outstanding, excluding own shares held, plus the weighted average number of ordinary shares that would be issued on ordinary conversion of dilutive potential ordinary shares in 2007 of 11,661 million (2006: 11,320 million; 2005: 11,171 million). The effect of dilutive share options and share awards on the weighted average number of ordinary shares in issue was as follows:

	Number of shares (millions)		
	2007	2006	2005
Average number of shares in issue	11,545	11,210	11,038
Dilutive share options and share awards	116	110	133
- Savings-related Share Option Plan	20	27	22
- Executive Share Option Scheme	5	10	11
- Group Share Option Plan	16	28	14
- Restricted and performance share awards	67	32	70
- HSBC France share options	5	8	10
- HSBC Finance share options	3	5	6
Average number of shares in issue assuming dilution	11,661	11,320	11,171

Of the total number of employee share options and share awards existing at 31 December 2007, 19 million were anti-dilutive (2006: 20 million; 2005: 121 million).

14 Segmental analysis

In the following segmental analysis, the benefit of shareholders' funds impacts the analysis only to the extent that these funds are actually allocated to businesses in the segment by way of intra-HSBC capital and funding structures.

By geographical region

Geographical information is classified by the location of the principal operations of the subsidiary, or, for The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, HSBC Bank, HSBC Bank Middle East, HSBC Finance and HSBC Bank USA, by the location of the branch responsible for reporting the results or advancing the funds. Due to the nature of HSBC's structure, the analysis of profits shown below includes intra-HSBC items between geographical regions with the elimination shown in a separate column. The Rest of Asia-Pacific geographical segment includes the Middle East, India and Australasia. Shared costs are included in segments on the basis of the actual recharges made.

Total assets

	At 31 December 2007		At 31 December 2006	
	US\$m	%	US\$m	%
Europe	1,184,315	50.3	828,701	44.6
Hong Kong	332,691	14.1	272,428	14.6
Rest of Asia-Pacific	228,112	9.7	167,668	9.0
North America	510,092	21.7	511,190	27.5
Latin America	99,056	4.2	80,771	4.3
	2,354,266	100.0	1,860,758	100.0

Total liabilities

	At 31 December 2007		At 31 December 2006	
	US\$m	%	US\$m	%
Europe	1,126,508	50.7	778,635	44.7
Hong Kong	317,316	14.3	259,028	14.8
Rest of Asia-Pacific	210,499	9.5	161,388	9.2
North America	478,323	21.6	477,310	27.3
Latin America	86,204	3.9	70,469	4.0
	2,218,850	100.0	1,745,830	100.0

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 14

Profit before tax

	Year ended 31 December 2007						Total US\$m
	Europe US\$m	Hong Kong US\$m	Rest of Asia- Pacific US\$m	North America US\$m	Latin America US\$m	Intra- HSBC items US\$m	
Interest income	33,144	12,580	10,158	30,183	9,471	(3,177)	92,359
Interest expense	(25,398)	(7,097)	(6,015)	(15,336)	(3,895)	3,177	(54,564)
Net interest income	7,746	5,483	4,143	14,847	5,576	-	37,798
Fee income	10,973	3,860	2,709	6,733	2,647	(585)	26,337
Fee expense	(2,542)	(498)	(463)	(923)	(494)	585	(4,335)
Net fee income	8,431	3,362	2,246	5,810	2,153	-	22,002
Trading income/(expense) excluding net interest income	3,003	1,270	1,202	(1,289)	272	-	4,458
Net interest income/(expense) on trading activities	3,940	(28)	441	747	276	-	5,376
Net trading income/(expense)	6,943	1,242	1,643	(542)	548	-	9,834
Net income from financial instruments designated at fair value	1,226	676	111	1,750	320	-	4,083
Gains less losses from financial instruments	1,326	94	38	245	253	-	1,956
Gains arising from dilution of interests in associates	-	-	1,081	-	11	-	1,092
Dividend income	171	31	8	105	9	-	324
Net earned insurance premiums	4,010	2,797	226	449	1,594	-	9,076
Other operating income	1,193	845	798	360	228	(1,985)	1,439
Total operating income	31,046	14,530	10,294	23,024	10,692	(1,985)	87,601
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	(3,479)	(3,208)	(253)	(241)	(1,427)	-	(8,608)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions	27,567	11,322	10,041	22,783	9,265	(1,985)	78,993
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(2,542)	(231)	(616)	(12,156)	(1,697)	-	(17,242)
Net operating income¹	25,025	11,091	9,425	10,627	7,568	(1,985)	61,751
Total operating expenses (excluding depreciation and amortisation)	(15,451)	(3,510)	(4,572)	(10,037)	(5,043)	1,985	(36,628)
Depreciation of property, plant and equipment	(848)	(180)	(159)	(317)	(210)	-	(1,714)
Amortisation of intangible assets	(226)	(90)	(33)	(202)	(149)	-	(700)
Total operating expenses	(16,525)	(3,780)	(4,764)	(10,556)	(5,402)	1,985	(39,042)
Operating profit	8,500	7,311	4,661	71	2,166	-	22,709
Share of profit in associates and joint ventures	95	28	1,348	20	12	-	1,503
Profit before tax	8,595	7,339	6,009	91	2,178	-	24,212
Other disclosures:							
Capital expenditure incurred ²	1,722	441	277	833	599	-	3,872
Investment in associates and joint ventures	158	155	9,867	127	77	-	10,384
¹ Net operating income:							
External	23,772	10,168	8,456	11,784	7,571	-	61,751
Inter-segments	1,253	923	969	(1,157)	(3)	(1,985)	-
² Expenditure incurred on property, plant and equipment and intangible assets.							

	Year ended 31 December 2006						Total US\$m
	Europe US\$m	Hong Kong US\$m	Rest of Asia- Pacific US\$m	North America US\$m	Latin America US\$m	Intra- HSBC items US\$m	
Interest income	25,249	11,097	7,693	27,959	7,289	(3,408)	75,879
Interest expense	(16,960)	(6,412)	(4,646)	(13,691)	(3,052)	3,408	(41,393)
Net interest income	8,289	4,685	3,047	14,268	4,197	-	34,486
Fee income	9,383	2,448	1,912	5,611	1,975	(449)	21,080
Fee expense	(2,475)	(392)	(200)	(845)	(345)	449	(3,898)
Net fee income	7,108	2,056	1,622	4,766	1,630	-	17,182
Trading income excluding net interest income	2,842	924	935	617	301	-	5,619
Net interest income/(expense) on trading activities	1,687	(307)	246	741	236	-	2,603
Net trading income	4,529	617	1,181	1,358	537	-	8,222
Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value	144	260	79	(63)	237	-	657
Gains less losses from financial investments	624	162	41	58	84	-	969
Dividend income	183	61	5	85	6	-	340
Net earned insurance premiums	1,298	2,628	174	492	1,076	-	5,668
Other operating income	1,428	834	765	922	91	(1,494)	2,546
Total operating income	23,603	11,303	6,914	21,886	7,858	(1,494)	70,070
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	(531)	(2,699)	(192)	(259)	(1,023)	-	(4,704)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions	23,072	8,604	6,722	21,627	6,835	(1,494)	65,366
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(2,155)	(172)	(512)	(6,796)	(938)	-	(10,573)
Net operating income ¹	20,917	8,432	6,210	14,831	5,897	(1,494)	54,793
Total operating expenses (excluding depreciation and amortisation)	(12,811)	(3,002)	(3,412)	(9,669)	(3,923)	1,494	(31,323)
Depreciation of property, plant and equipment	(762)	(171)	(124)	(284)	(173)	-	(1,514)
Amortisation of intangible assets	(298)	(96)	(12)	(240)	(70)	-	(716)
Total operating expenses	(13,871)	(3,269)	(3,548)	(10,193)	(4,166)	1,494	(33,553)
Operating profit	7,046	5,163	2,662	4,638	1,731	-	21,240
Share of profit/(loss) in associates and joint ventures	(72)	19	865	30	4	-	846
Profit before tax	6,974	5,182	3,527	4,668	1,735	-	22,086
Other disclosures:							
Capital expenditure incurred ²	1,508	324	235	899	2,017	-	4,983
Investment in associates and joint ventures	1,321	128	6,322	541	84	-	8,396
1 Net operating income:							
External	19,664	7,970	5,392	15,694	5,873	-	54,793
Inter-segment	1,253	462	818	(863)	24	(1,494)	-
2 Expenditure incurred on property, plant and equipment and intangible assets							

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 14

	Year ended 31 December 2005						Total US\$m
	Europe US\$m	Hong Kong US\$m	Rest of Asia- Pacific US\$m	North America US\$m	Latin America US\$m	Intra- HSBC items US\$m	
Interest income	21,023	7,419	5,673	22,189	6,133	(2,343)	60,094
Interest expense	(12,802)	(3,355)	(3,261)	(8,894)	(2,791)	2,343	(28,760)
Net interest income	8,221	4,064	2,412	13,295	3,342	-	31,334
Fee income	8,081	1,967	1,619	4,605	1,481	(267)	17,496
Fee expense	(1,782)	(293)	(279)	(653)	(290)	267	(3,030)
Net fee income	6,299	1,674	1,340	3,952	1,191	-	14,456
Trading income excluding net interest income	1,660	773	753	250	220	-	3,656
Net interest income/(expense) on trading activities	1,376	(227)	107	635	317	-	2,208
Net trading income	3,036	546	860	885	537	-	5,864
Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value	362	(6)	58	434	186	-	1,034
Gains less losses from financial instruments	439	108	18	47	80	-	692
Dividend income	63	41	5	41	5	-	155
Net earned insurance premiums	1,599	2,334	155	477	871	-	5,436
Other operating income	1,603	805	335	642	286	(938)	2,733
Total operating income	21,622	9,566	5,183	19,773	6,498	(938)	61,704
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	(818)	(2,059)	(166)	(232)	(792)	-	(4,067)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions	20,804	7,507	5,017	19,541	5,706	(938)	57,637
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(1,929)	(146)	(134)	(4,916)	(676)	-	(7,801)
Net operating income ¹	18,875	7,361	4,883	14,625	5,030	(938)	49,836
Total operating expenses (excluding depreciation and amortisation)	(11,493)	(2,596)	(2,648)	(8,276)	(3,263)	938	(27,320)
Depreciation of property, plant and equipment	(912)	(168)	(107)	(307)	(138)	-	(1,632)
Amortisation of intangible assets	(234)	(113)	(7)	(175)	(25)	-	(554)
Total operating expenses	(12,639)	(2,867)	(2,762)	(8,758)	(3,426)	938	(29,514)
Operating profit	6,236	4,494	2,121	5,867	1,604	-	20,322
Share of profit in associates and joint ventures	120	23	453	48	-	-	644
Profit before tax	6,356	4,517	2,574	5,915	1,604	-	20,966
Other disclosures: Capital expenditure incurred ²	1,892	249	191	1,826	315	-	4,473
Investment in associates and joint ventures	1,733	108	5,362	43	3	-	7,249
1 Net operating income: External	18,300	7,001	4,636	14,860	5,039	-	49,836
Internal	575	360	247	(235)	(19)	(938)	-
2 Expenditure incurred on property, plant and equipment and intangible assets:							

By customer group

HSBC's operations include a number of shared support services and head office functions. The costs of these functions are allocated to customer groups, where appropriate, on a systematic and consistent basis. In addition, a number of income and expense items include the effect of financial transactions entered into in the ordinary course of business between customer groups co-operating within the integrated HSBC Group. The following analysis includes inter-segment amounts within each customer group with the elimination shown in a separate column.

Profit before tax

	Year ended 31 December 2007						Total US\$m
	Personal Financial Services US\$m	Commercial Banking US\$m	Global Banking & Markets US\$m	Private Banking US\$m	Other US\$m	Intra- HSBC Items US\$m	
Net interest income/(expense) ...	29,069	9,055	4,430	1,216	(542)	(5,433)	37,795
Net fee income/(expense)	11,742	3,972	4,901	1,615	(228)	-	22,002
Trading income excluding net interest income	38	265	3,503	525	127	-	4,458
Net interest income/(expense) on trading activities	140	31	(236)	9	(1)	5,433	5,376
Net trading income	178	296	3,267	534	126	5,433	9,834
Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value	1,333	22	(164)	(1)	2,893	-	4,083
Gains less losses from financial investments	351	90	1,313	119	83	-	1,956
Gains arising from dilution in interests in associates	-	-	-	-	1,092	-	1,092
Dividend income	55	8	222	7	32	-	324
Net earned insurance premiums	8,271	733	93	-	(21)	-	9,076
Other operating income	387	165	1,218	58	3,523	(3,912)	1,439
Total operating income	51,386	14,341	15,280	3,548	6,958	(3,912)	87,601
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	(8,147)	(391)	(70)	-	-	-	(8,608)
Net operating income¹	43,239	13,950	15,210	3,548	6,958	(3,912)	78,993
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(16,172)	(1,007)	(38)	(14)	(11)	-	(17,242)
Net operating income²	27,067	12,943	15,172	3,534	6,947	(3,912)	61,751
Operating expenses	(21,757)	(6,252)	(9,358)	(2,025)	(3,562)	3,912	(39,042)
Operating profit	5,310	6,691	5,814	1,509	3,385	-	22,709
Share of profit in associates and joint ventures	590	454	307	2	150	-	1,503
Profit before tax	5,900	7,145	6,121	1,511	3,535	-	24,212
Capital expenditure incurred ³ ...	1,335	527	942	73	995	-	3,872

1. Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions.

2. Net operating income:

External	21,059	11,442	23,593	2,144	3,511	-	61,751
Inter-segment	6,008	1,501	(8,421)	1,390	3,436	(3,912)	-

3. Expenditure incurred on property, plant and equipment and intangible assets.

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 14 and 15

	Year ended 31 December 2006						
	Personal Financial Services US\$m	Commercial Banking US\$m	Global Banking & Markets US\$m	Private Banking US\$m	Other US\$m	Intra- HSBC items US\$m	Total US\$m
Net interest income/(expense) ...	26,076	7,514	3,168	1,011	(625)	(2,658)	34,486
Net fee income	8,762	3,207	3,718	1,323	172	-	17,182
Trading income/(expense) excluding net interest income	391	204	4,890	362	(228)	-	5,619
Net interest income/(expense) on trading activities	220	20	(379)	2	82	2,658	2,603
Net trading income/(expense) ...	611	224	4,511	364	(146)	2,658	8,222
Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value	739	(22)	20	1	(81)	-	657
Gains less losses from financial investments	78	44	534	166	147	-	969
Dividend income	31	6	235	5	63	-	340
Net earned insurance premiums	5,130	258	73	-	207	-	5,668
Other operating income	782	250	1,378	61	3,254	(3,179)	2,546
Total operating income	42,209	11,481	13,637	2,931	2,991	(3,179)	70,070
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	(4,365)	(96)	(62)	-	(181)	-	(4,704)
Net operating income ¹	37,844	11,385	13,575	2,931	2,810	(3,179)	65,366
Loan impairment (charges)/ recoveries and other credit risk provisions	(9,949)	(697)	119	(33)	(13)	-	(10,573)
Net operating income ²	27,895	10,688	13,694	2,898	2,797	(3,179)	54,793
Operating expenses	(18,818)	(4,979)	(7,991)	(1,685)	(3,259)	3,179	(33,553)
Operating profit/(loss)	9,077	5,709	5,703	1,213	(462)	-	21,240
Share of profit in associates and joint ventures	380	268	103	1	74	-	846
Profit/(loss) before tax	9,457	5,997	5,806	1,214	(388)	-	22,086
Capital expenditure incurred ³	2,150	1,083	1,021	45	684	-	4,983
1 Net operating income before loan impairment (charges)/recoveries and other credit risk provisions.							
2 Net operating income:							
External	23,238	9,692	20,034	1,661	168	-	54,793
Inter-segment	4,657	996	(6,340)	1,237	2,629	(3,179)	-
3 Expenditure incurred on property, plant and equipment and intangible assets:							

Year ended 31 December 2005							
	Personal Financial Services US\$m	Commercial Banking US\$m	Global Banking & Markets US\$m	Private Banking US\$m	Other US\$m	Intra- HSBC items US\$m	Total US\$m
Net interest income/(expense)	23,351	6,310	3,001	848	(472)	(1,704)	31,334
Net fee income	7,313	2,876	2,967	1,080	220	-	14,456
Trading income/(expense) excluding net interest income	360	150	2,919	317	(90)	-	3,656
Net interest income/(expense) on trading activities	214	(3)	306	-	(13)	1,704	2,208
Net trading income/(expense)	574	147	3,225	317	(103)	1,704	5,864
Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value	574	(12)	67	(1)	406	-	1,034
Gains less losses from financial investments	19	9	475	45	144	-	692
Dividend income	16	9	79	9	42	-	155
Net earned insurance premiums	4,864	236	76	-	260	-	5,436
Other operating income	729	327	1,621	68	2,634	(2,646)	2,733
Total operating income	37,440	9,902	11,511	2,366	3,131	(2,646)	61,704
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	(3,716)	(118)	(54)	-	(179)	-	(4,067)
Net operating income ¹	33,724	9,784	11,457	2,366	2,952	(2,646)	57,637
Loan impairment (charges)/ recoveries and other credit risk provisions	(7,537)	(547)	272	12	(1)	-	(7,801)
Net operating income ²	26,187	9,237	11,729	2,378	2,951	(2,646)	49,836
Operating expenses	(16,427)	(4,453)	(6,838)	(1,466)	(2,976)	2,646	(29,514)
Operating profit/(loss)	9,760	4,784	4,891	912	(25)	-	20,322
Share of profit in associates and joint ventures	144	177	272	-	51	-	644
Profit before tax	9,904	4,961	5,163	912	26	-	20,966
Capital expenditure incurred ³	1,583	411	1,783	102	594	-	4,473
1 Net operating income before loan impairment (charges)/recoveries and other credit risk provisions.							
2 Net operating income:							
External	23,000	8,258	13,998	1,668	912	-	49,836
Intra-segment	1,187	979	(2,269)	710	2,039	(2,646)	-
3 Expenditure incurred on property, plant and equipment and intangible assets.							

Total assets

	At 31 December 2007		At 31 December 2006	
	US\$m	%	US\$m	%
Personal Financial Services	588,473	25.0	546,568	29.4
Commercial Banking	261,893	11.1	213,450	11.5
Global Banking and Markets	1,375,240	58.4	994,436	53.5
Private Banking	88,510	3.8	73,026	3.9
Other	40,150	1.7	33,278	1.7
Total assets	2,354,266	100.0	1,860,758	100.0

15 Analysis of financial assets and liabilities by measurement basis

Financial assets and financial liabilities are measured on an ongoing basis either at fair value or at amortised cost. The summary of significant accounting policies in Note 2 describes how the classes of financial instruments are measured, and how income and expenses, including fair value gains and losses, are recognised. The following table analyses the carrying amounts of the financial assets and liabilities by category as defined in IAS 39 and by balance sheet heading.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 15

HSBC

		At 31 December 2007									
		Held for trading	Designated at fair value	Held-to-maturity securities	Loans and receivables	Available-for-sale securities	Financial assets and liabilities at amortised cost	Derivatives designated as cash flow hedging instruments	Derivatives designated as cash flow hedging instruments	Total	
		US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
Financial assets											
	Cash and balances at central banks	-	-	-	-	-	21,765	-	-	21,765	
	Items in the course of collection from other banks	-	-	-	-	-	9,777	-	-	9,777	
	Hong Kong Government certificates of indebtedness	-	-	-	13,893	-	-	-	-	13,893	
	Trading assets	445,968	-	-	-	-	-	-	-	445,968	
	Financial assets designated at fair value	-	41,564	-	-	-	-	-	-	41,564	
	Derivatives	182,604	-	-	-	-	-	335	4,915	187,854	
	Loans and advances to banks	-	-	-	237,266	-	-	-	-	237,266	
	Loans and advances to customers	-	-	9,768	981,548	-	-	-	-	991,316	
	Financial investments	-	-	-	-	273,232	-	-	-	273,232	
	Other assets	-	-	-	14	28	25,084	-	-	25,126	
	Accrued income	-	-	-	-	-	20,091	-	-	20,091	
	Total financial assets	628,572	41,564	9,768	1,232,821	273,260	76,717	335	4,915	2,267,952	
Financial liabilities											
	Hong Kong currency notes in circulation	-	-	-	13,893	-	-	-	-	13,893	
	Deposits by banks	-	-	-	-	-	132,181	-	-	132,181	
	Customer accounts	-	-	-	-	-	1,096,140	-	-	1,096,140	
	Items in the course of transmission to other banks	-	-	-	-	-	8,672	-	-	8,672	
	Trading liabilities	314,890	-	-	-	-	-	-	-	314,890	
	Financial liabilities designated at fair value	-	89,939	-	-	-	-	-	-	89,939	
	Derivatives	181,009	-	-	-	-	-	403	1,981	183,393	
	Debt securities in issue	-	-	-	-	-	246,579	-	-	246,579	
	Other liabilities	-	-	-	-	-	32,892	-	-	32,892	
	Accruals	-	-	-	-	-	19,572	-	-	19,572	
	Subordinated liabilities	-	-	-	-	-	24,819	-	-	24,819	
	Total financial liabilities	495,889	89,939	-	13,893	-	1,500,855	403	1,981	2,162,660	

HSBC

At 31 December 2006

	Held for trading US\$m	Designated at fair value US\$m	Held-to- maturity securities US\$m	Loans and receivables US\$m	Available- for-sale securities US\$m	Financial assets and liabilities at amortized cost US\$m	Derivatives designated as fair value helping instruments US\$m	Derivatives designated as cash flow helping instruments US\$m	Total US\$m
Financial assets									
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	-	12,732	-	-	12,732
Items in the course of collection from other banks	-	-	-	-	-	14,144	-	-	14,144
Hong Kong Government certificates of indebtedness	-	-	-	13,165	-	-	-	-	13,165
Trading assets	328,147	-	-	-	-	-	-	-	328,147
Financial assets designated at fair value	-	20,573	-	-	-	-	-	-	20,573
Derivatives	-	-	-	-	-	-	201	3,749	3,950
Loans and advances to banks	99,792	-	-	185,205	-	-	-	-	285,000
Loans and advances to customers	-	-	-	868,133	-	-	-	-	868,133
Financial investments	-	-	9,371	-	195,435	-	-	-	204,806
Other assets	-	-	-	-	-	23,305	-	-	23,305
Accrued income	-	-	-	-	-	12,735	-	-	12,735
Total financial assets	427,899	20,573	9,371	1,066,503	195,435	62,916	201	3,749	1,786,647
Financial liabilities									
Hong Kong currency notes in circulation	-	-	-	13,165	-	-	-	-	13,165
Deposits by banks	-	-	-	-	-	99,694	-	-	99,694
Customer accounts	-	-	-	-	-	896,834	-	-	896,834
Items in the course of transmission to other banks	-	-	-	-	-	12,625	-	-	12,625
Trading liabilities	226,608	-	-	-	-	-	-	-	226,608
Financial liabilities designated at fair value	-	70,211	-	-	-	-	-	-	70,211
Derivatives	99,790	-	-	-	-	-	315	1,373	101,478
Debt securities in issue	-	-	-	-	-	230,325	-	-	230,325
Other liabilities	-	-	-	-	-	25,676	-	-	25,676
Accruals	-	-	-	-	-	15,057	-	-	15,057
Subordinated liabilities	-	-	-	-	-	22,672	-	-	22,672
Total financial liabilities	326,398	70,211	-	13,165	-	1,302,883	315	1,373	1,714,345

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 15 and 16

HSBC Holdings

	At 31 December 2007					Total US\$m
	Held for trading US\$m	Designated at fair value US\$m	Loans and receivables US\$m	Available- for-sale securities US\$m	Financial assets and liabilities at amortised cost US\$m	
Financial assets						
Cash at bank and in hand	-	-	-	-	360	360
Derivatives	2,660	-	-	-	-	2,660
Loans and advances to HSBC undertakings	-	-	17,242	-	-	17,242
Financial investments	-	-	-	3,022	-	3,022
Other assets	-	-	-	-	21	21
Total financial assets	2,660	-	17,242	3,022	381	23,305
Financial liabilities						
Amounts owed to HSBC undertakings	-	-	-	-	2,969	2,969
Financial liabilities designated at fair value	-	18,683	-	-	-	18,683
Derivatives	44	-	-	-	-	44
Subordinated liabilities	-	-	-	-	8,544	8,544
Other liabilities	-	-	-	-	5	5
Accruals	-	-	-	-	150	150
Total financial liabilities	44	18,683	-	-	11,668	30,395
	At 31 December 2006					
	Held for trading US\$m	Designated at fair value US\$m	Loans and receivables US\$m	Available- for-sale securities US\$m	Financial assets and liabilities at amortised cost US\$m	Total US\$m
Financial assets						
Cash at bank and in hand	-	-	-	-	729	729
Derivatives	1,599	-	-	-	-	1,599
Loans and advances to HSBC undertakings	-	-	14,456	-	-	14,456
Financial investments	-	-	-	3,614	-	3,614
Other assets	-	-	-	-	25	25
Total financial assets	1,599	-	14,456	3,614	754	20,423
Financial liabilities						
Amounts owed to HSBC undertakings	-	-	-	-	3,100	3,100
Financial liabilities designated at fair value	-	14,070	-	-	-	14,070
Derivatives	177	-	-	-	-	177
Subordinated liabilities	-	-	-	-	8,423	8,423
Other liabilities	-	-	-	-	1	1
Accruals	-	-	-	-	111	111
Total financial liabilities	177	14,070	-	-	11,635	25,882

16 Trading assets

	2007 US\$m	2006 US\$m
Trading assets:		
- not subject to repledge or resale by counterparties	308,286	273,507
- which may be repledged or resold by counterparties	137,682	54,640
	445,968	328,147
Treasury and other eligible bills	16,439	21,759
Debt securities	178,834	155,447
Equity securities	51,476	27,149
	246,749	204,355
Loans and advances to banks	100,440	52,006
Loans and advances to customers	98,779	71,786
	445,968	328,147

The following table provides an analysis of trading securities which are valued at fair value:

	Fair value	
	2007 US\$m	2006 US\$m
US Treasury and US Government agencies	17,335	8,348
UK Government	11,607	6,176
Hong Kong Government	5,517	8,759
Other government	80,268	70,747
Asset-backed securities	20,479	15,781
Corporate debt and other securities	60,067	67,395
Equity securities	51,476	27,149
	246,749	204,355

Included within the above figures are debt securities issued by banks and other financial institutions of US\$69,818 million (2006: US\$36,153 million).

The following table analyses trading securities between those listed on a recognised exchange and those that are unlisted:

	Treasury and other eligible bills US\$m	Debt securities US\$m	Equity securities US\$m	Total US\$m
Fair value at 31 December 2007				
Listed on a recognised exchange ¹	34	115,593	50,092	165,719
Unlisted	16,405	63,241	1,384	81,030
	16,439	178,834	51,476	246,749
Fair value at 31 December 2006				
Listed on a recognised exchange ¹	1,373	112,403	25,337	139,113
Unlisted	20,386	43,044	1,812	65,242
	21,759	155,447	27,149	204,355

¹ Included within listed investments are US\$6,977 million (2006: US\$4,309 million) of investments listed in Hong Kong.

Loans and advances to banks held for trading consist of:

	2007 US\$m	2006 US\$m
Reverse repos	80,476	41,475
Settlement accounts	8,227	4,655
Stock borrowing	8,289	4,727
Other	3,478	1,149
	100,440	52,006

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 17 and 18

All of the above loans and advances to banks are graded satisfactorily by reference to the Group's legacy credit risk grading system.

Loans and advances to customers held for trading consist of:

	2007 US\$m	2006 US\$m
Reverse repos	51,543	32,869
Stock borrowing	24,254	18,591
Settlement accounts	6,216	9,998
Other	16,766	10,328
	<u>98,779</u>	<u>71,786</u>

Of the above loans and advances to customers, US\$97,492 million (2006: US\$71,680 million) are rated satisfactorily, US\$343 million (2006: nil) as watch list and special mention, US\$269 million (2006: US\$62 million) as substandard and US\$675 million (2006: US\$44 million) as impaired.

17 Financial assets designated at fair value

	2007 US\$m	2006 US\$m
Treasury and other eligible bills	181	133
Debt securities	21,150	9,449
Equity securities	20,047	10,602
	<u>41,378</u>	<u>20,184</u>
Loans and advances to banks	178	236
Loans and advances to customers	8	153
	<u>41,564</u>	<u>20,573</u>

Securities designated at fair value

	Market value	
	2007 US\$m	2006 US\$m
US Treasury and US Government agencies	252	92
UK Government	788	1,359
Hong Kong Government	314	216
Other government	4,427	2,131
Asset-backed securities	8,114	274
Corporate debt and other securities	7,436	5,510
Equities	20,047	10,602
	<u>41,378</u>	<u>20,184</u>

Included within the above figures are debt securities issued by banks and other financial institutions of US\$14,401 million (2006: US\$2,438 million).

	Treasury and other eligible bills US\$m	Debt securities US\$m	Equity securities US\$m	Total US\$m
Fair value at 31 December 2007				
Listed on a recognised exchange ¹	50	8,659	15,449	24,158
Unlisted	131	12,491	4,598	17,220
	<u>181</u>	<u>21,150</u>	<u>20,047</u>	<u>41,378</u>
Fair value at 31 December 2006				
Listed on a recognised exchange ¹	133	4,999	9,212	14,294
Unlisted	-	4,510	1,390	5,900
	<u>133</u>	<u>9,449</u>	<u>10,602</u>	<u>20,184</u>

¹ Included within listed investments are US\$1,502 million of investments listed in Hong Kong (2006: US\$1,014 million).

18 Derivatives

Fair values of derivatives by product contract type held by HSBC

	Assets			Liabilities		
	Trading US\$m	Hedging US\$m	Total US\$m	Trading US\$m	Hedging US\$m	Total US\$m
At 31 December 2007						
Foreign exchange	52,018	3,490	55,508	50,608	371	50,979
Interest rate	83,982	1,789	85,741	83,374	2,013	85,387
Equities	20,229	1	20,230	19,458	-	19,458
Credit derivatives	25,268	-	25,268	26,247	-	26,247
Commodity and other	1,107	-	1,107	1,322	-	1,322
Gross total fair values	182,604	5,250	187,854	181,009	2,384	183,393
Netting			-			-
Total			187,854			183,393

	Assets			Liabilities		
	Trading US\$m	Hedging US\$m	Total US\$m	Trading US\$m	Hedging US\$m	Total US\$m
At 31 December 2006						
Foreign exchange	30,648	2,399	33,047	28,837	394	29,231
Interest rate	52,664	1,551	54,215	52,927	1,287	54,214
Equities	10,767	-	10,767	11,647	7	11,654
Credit derivatives	8,237	-	8,237	8,611	-	8,611
Commodity and other	1,304	-	1,304	1,636	-	1,636
Gross total fair values	103,620	3,950	107,570	103,658	1,688	105,346
Netting			(3,868)			(3,868)
Total			103,702			101,478

Fair values of derivatives by product contract type held by HSBC Holdings with subsidiaries

	Year ended 31 December			
	2007		2006	
	Trading		Trading	
	Assets US\$m	Liabilities US\$m	Assets US\$m	Liabilities US\$m
Foreign exchange	2,381	2	1,557	-
Interest rate	279	42	42	177
Gross total fair values	2,660	44	1,599	177

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, bonds, interest rates, foreign exchange, credit spreads, commodities and equity or other indices. Derivatives enable users to increase, reduce or alter exposure to credit or market risks. HSBC makes markets in derivatives for its customers and uses derivatives to manage its exposure to credit and market risks.

Derivatives are carried at fair value and shown in the balance sheet as separate totals of assets and liabilities. Asset values represent the cost to HSBC of replacing all transactions with a fair value in HSBC's favour assuming that all HSBC's relevant counterparties default at the same time, and that transactions can be replaced instantaneously. Liability values represent the cost to HSBC's counterparties of replacing all their transactions with HSBC with a fair value in their favour if HSBC were to default. Derivative assets and liabilities on different transactions are only set off if the transactions are with the same counterparty, a legal right of set-off exists and the cash flows are intended to be settled on a net basis.

Use of derivatives

HSBC transacts derivatives for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, for proprietary trading purposes, and to manage and hedge HSBC's own risks. Derivatives (except for derivatives which are designated as effective hedging instruments as defined in IAS 39) are held for trading. The held for trading classification includes two types of derivatives: those used in sales and trading activities, and those used for risk

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 18

management purposes but which for various reasons do not meet the qualifying criteria for hedge accounting. The second category includes derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value. These activities are described more fully below.

HSBC's derivative activities give rise to significant open positions in portfolios of derivatives. These positions are managed constantly to ensure that they remain within acceptable risk levels, with matching deals being utilised to achieve this where necessary. When entering into derivative transactions, HSBC employs the same credit risk management procedures to assess and approve potential credit exposures that are used for traditional lending.

Derivative assets with a carrying amount of US\$123,041 million or 65.5 per cent of the total carrying amount (2006: US\$67,628 million; 65.2 per cent) are held with banking counterparties, and US\$46,789 million or 24.9 per cent of the total carrying amount (2006: US\$26,811 million; 25.9 per cent) with other financial institutions. The remainder are held with government and other counterparties.

Trading derivatives

Most of HSBC's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities in derivatives are entered into principally for the purpose of generating profits from short-term fluctuations in price or margin. Positions may be traded actively or be held over a period of time to benefit from expected changes in exchange rates, interest rates, equity prices or other market parameters. Trading includes market-making, positioning and arbitrage activities. Market-making entails quoting bid and offer prices to other market participants for the purpose of generating revenues based on spread and volume; positioning means managing market risk positions in the expectation of benefiting from favourable movements in prices, rates or indices; arbitrage involves identifying and profiting from price differentials between markets and products.

As mentioned above, other derivatives classified as held for trading include non-qualifying hedging derivatives, ineffective hedging derivatives and the components of hedging derivatives that are excluded from assessing hedge effectiveness. Non-qualifying hedging derivatives are entered into for risk management purposes but do not meet the criteria for hedge accounting. These include derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value.

Gains and losses from changes in the fair value of derivatives that do not qualify for hedge accounting are reported in 'Net trading income', except for derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value, where gains and losses are reported in 'Net income from financial instruments designated at fair value', together with the gains and losses on the hedged items. Changes in the fair values of trading derivatives are inclusive of contractual interest. Changes in the fair value of derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value are included in 'Net income from financial instruments designated at fair value' inclusive of contractual interest unless the derivatives are managed with debt securities in issue, in which case the contractual interest is shown in interest payable with the interest payable on the issued debt. Substantially all of HSBC Holdings' derivatives entered into with HSBC undertakings are managed in conjunction with financial liabilities designated at fair value.

Notional contract amounts of derivatives held for trading purposes by product type

	HSBC		HSBC Holdings	
	2007	2006	2007	2006
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
Foreign exchange	3,243,738	2,182,005	12,790	9,869
Interest rate	10,672,971	9,843,601	7,804	5,304
Equities	286,927	207,016	-	-
Credit derivatives	1,893,802	1,109,828	-	-
Commodity and other	33,188	30,532	-	-
	16,130,626	13,372,982	20,594	15,173

Credit derivatives

HSBC trades credit derivatives through its principal dealing operations and acts as a principal counterparty to a broad range of users, structuring deals to produce risk management products for its customers, or making markets in certain

products. Risk is typically controlled through entering into offsetting credit derivative contracts with other counterparties.

HSBC manages the credit risk arising on buying and selling credit derivative protection by including the related credit exposures within its overall credit limit structure for the relevant counterparty. Trading of credit derivatives is restricted to a small number of offices within the major centres which have the control infrastructure and market skills to manage effectively the credit risk inherent in the products.

Credit derivatives are also deployed to a limited extent for the risk management of the Group's loan portfolios.

The contract amount of credit derivatives of US\$1,893,802 million (2006: US\$1,109,828 million) consisted of protection bought of US\$926,794 million (2006: US\$540,229 million) and protection sold of US\$967,008 million (2006: US\$569,599 million).

The difference between these notional amounts is attributable to HSBC selling protection on large, diversified, predominantly investment grade portfolios (including the most senior tranches) and then hedging these positions by buying protection on the more subordinated tranches of the same portfolios. In addition, HSBC uses securities to hedge certain derivative positions. Consequently, while there is a mismatch in notional amounts of credit derivatives bought and sold this should not be interpreted as representing the open risk position. The credit derivative business operates within the market risk management framework described from page 248.

Derivatives valued using models with unobservable inputs

The amount that has yet to be recognised in the consolidated income statement relating to the difference between the fair value at initial recognition (the transaction price) and the amount that would have arisen had valuation techniques used for subsequent measurement been applied at initial recognition, less subsequent releases, is as follows:

	2007 US\$m	2006 US\$m
Unamortised balance at 1 January	214	252
Deferral on new transactions	384	283
Recognised in the income statement during the period		
– amortisation	(85)	(59)
– subsequent to unobservable inputs becoming observable	(83)	(226)
– maturity, termination or offsetting derivative	(121)	(53)
Exchange differences	4	17
Risk hedged	(7)	–
Unamortised balance at 31 December	306	214

Hedging instruments

HSBC uses derivatives (principally interest rate swaps) for hedging purposes in the management of its own asset and liability portfolios and structural positions. This enables HSBC to optimise the overall cost to the Group of accessing debt capital markets, and to mitigate the market risk which would otherwise arise from structural imbalances in the maturity and other profiles of its assets and liabilities.

The accounting treatment of hedge transactions varies according to the nature of the instrument hedged and the type of hedge transactions. Derivatives may qualify as hedges for accounting purposes if they are fair value hedges, cash flow hedges, or investment hedges. These are described under the relevant headings below:

Notional contract amounts of derivatives held for hedging purposes by product type

	At 31 December 2007		At 31 December 2006	
	Cash flow hedge US\$m	Fair value hedge US\$m	Cash flow hedge US\$m	Fair value hedge US\$m
Foreign exchange	21,641	3,116	21,765	2,985
Interest rate	248,134	34,897	201,635	24,279
Equities	–	24	–	30
	269,775	38,037	223,400	27,294

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 18 and 19

With respect to exchange rate and interest rate contracts, the notional contract amounts of these instruments indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

Fair value hedges

HSBC's fair value hedges principally consist of interest rate swaps that are used to protect against changes in the fair value of fixed-rate long-term financial instruments due to movements in market interest rates. For qualifying fair value hedges, all changes in the fair value of the derivative and in the fair value of the item in relation to the risk being hedged are recognised in the income statement. If the hedge relationship is terminated, the fair value adjustment to the hedged item continues to be reported as part of the basis of the item and is amortised to the income statement as a yield adjustment over the remainder of the hedging period.

Fair value of derivatives designated as fair value hedges

	At 31 December 2007		At 31 December 2006	
	Fair value		Fair value	
	Assets US\$m	Liabilities US\$m	Assets US\$m	Liabilities US\$m
Foreign exchange	163	65	28	113
Interest rate	171	338	173	195
Equities	1	-	-	7
	335	403	201	315

Gains or losses arising from fair value hedges

	2007 US\$m	2006 US\$m
Gains/(losses):		
- on hedging instruments	(186)	8
- on the hedged items attributable to the hedged risk	205	8
	19	16

The gains and losses on ineffective portions of fair value hedges are recognised immediately in 'Net trading income'.

Cash flow hedges

HSBC's cash flow hedges consist principally of interest rate and cross-currency swaps that are used to protect against exposures to variability in future interest cash flows on non-trading assets and liabilities which bear interest at variable rates or which are expected to be re-funded or reinvested in the future. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate principal balances and interest cash flows across all portfolios over time form the basis for identifying gains and losses on the effective portions of derivatives designated as cash flow hedges of forecast transactions. Gains and losses are initially recognised directly in equity, in the cash flow hedging reserve, and are transferred to the income statement when the forecast cash flows affect the income statement.

Fair value of derivatives designated as cash flow hedges

	At 31 December 2007		At 31 December 2006	
	Fair value		Fair value	
	Assets US\$m	Liabilities US\$m	Assets US\$m	Liabilities US\$m
Foreign exchange	3,327	306	2,371	281
Interest rate	1,588	1,675	1,378	1,083
	4,915	1,981	3,749	1,364

The schedule of forecast principal balances on which the expected interest cash flows arise as at 31 December 2007 is as follows:

	3 months or less US\$m	More than 3 months but less than 1 year US\$m	5 years or less but more than 1 year US\$m	More than 5 years US\$m
At 31 December 2007				
Assets	90,575	78,215	36,952	227
Liabilities	(89,891)	(77,389)	(68,189)	(5,958)
Net cash inflows/(outflows) exposure	684	826	(31,237)	(5,728)
At 31 December 2006				
Assets	61,649	51,471	22,271	496
Liabilities	(96,852)	(91,868)	(60,712)	(8,093)
Net cash outflows exposure	(35,203)	(40,397)	(38,441)	(7,597)

This table reflects the interest rate repricing profile of the underlying hedged items.

The gains and losses on ineffective portions of such derivatives are recognised immediately in 'Net trading income'. During the year to 31 December 2007, a loss of US\$77 million (2006: US\$122 million) was recognised due to hedge ineffectiveness.

Hedges of net investments in foreign operations

HSBC's consolidated balance sheet is affected by exchange differences between the US dollar and all the non-US dollar functional currencies of subsidiaries. HSBC hedges structural foreign exchange exposures only in limited circumstances. Hedging is undertaken using forward foreign exchange contracts which are accounted for as hedges of a net investment in a foreign operation, or by financing with borrowings in the same currencies as the functional currencies involved.

At 31 December 2007, the fair values of outstanding financial instruments designated as hedges of net investments in foreign operations were liabilities of US\$450 million (2006: US\$254 million) and notional contract values of US\$1,204 million (2006: US\$995 million).

The ineffectiveness recognised in 'Net trading income' in the year ended 31 December 2007 that arose from hedges in foreign operations was nil (2006: nil).

19 Financial investments

	2007 US\$m		2006 US\$m	
Financial investments:				
- not subject to repledge or resale by counterparties		271,126		197,055
- which may be repledged or resold by counterparties		11,874		7,751
		283,000		204,806
	2007		2006	
	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m
Treasury and other eligible bills	30,104	30,104	25,313	25,313
- available-for-sale	30,104	30,104	25,268	25,268
- held-to-maturity	-	-	45	45
Debt securities	240,302	240,688	171,196	171,498
- available-for-sale	230,534	230,534	161,870	161,870
- held-to-maturity	9,768	10,154	9,326	9,628
Equity securities	12,594	12,594	8,297	8,297
- available-for-sale	12,594	12,594	8,297	8,297
Total financial investments	283,000	283,386	204,806	205,108

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 19

	Amortised cost US\$m	Fair value US\$m
At 31 December 2007		
US Treasury	6,799	6,831
US Government agencies	5,709	5,732
US Government sponsored entities	14,732	14,533
UK Government	757	749
Hong Kong Government	3,941	3,942
Other government	60,109	60,320
Asset-backed securities	66,172	65,962
Corporate debt and other securities	112,969	112,723
Equities	8,405	12,594
	279,593	283,386
At 31 December 2006		
US Treasury	10,219	10,203
US Government agencies	6,004	5,968
US Government sponsored entities	14,010	13,799
UK Government	7,515	7,502
Hong Kong Government	1,085	1,080
Other government	37,828	38,198
Asset-backed securities	26,752	26,750
Corporate debt and other securities	93,217	93,311
Equities	6,295	8,297
	202,925	205,108
At 31 December 2005		
US Treasury	9,015	8,997
US Government agencies	4,173	4,173
US Government sponsored entities	16,099	15,889
UK Government	7,658	7,740
Hong Kong Government	4,429	4,408
Other government	34,623	34,653
Asset-backed securities	2,893	2,889
Corporate debt and other securities	96,018	96,055
Equities	6,414	7,519
	181,322	182,523

Included within the above figures are debt securities issued by banks and other financial institutions of US\$142,863 million (2006: US\$86,649 million). The fair value of these was US\$143,023 million (2006: US\$86,596 million).

	Treasury and other eligible bills available- for-sale US\$m	Treasury and other eligible bills held-to- maturity US\$m	Debt securities available- for-sale US\$m	Debt securities held-to- maturity US\$m	Equity securities US\$m	Total US\$m
Carrying amount at 31 December 2007						
Listed on a recognised exchange	1,062	-	107,059	3,399	3,201	114,821
Unlisted	29,042	-	123,475	6,369	9,293	168,179
	30,104	-	230,534	9,768	12,494	283,000
Carrying amount at 31 December 2006						
Listed on a recognised exchange	1,861	45	58,216	3,590	2,937	66,649
Unlisted	23,407	-	103,654	5,736	5,360	138,157
	25,268	45	161,870	9,326	8,297	204,806

The fair value of listed held-to-maturity debt securities as at 31 December 2007 was US\$3,469 million (2006: US\$3,663 million). Included within listed investments were US\$2,066 million (2006: US\$1,179 million) of investments listed in Hong Kong.

The maturities of investment securities at carrying amount are analysed as follows:

	At 31 December	
	2007 US\$m	2006 US\$m
Remaining contractual maturity of total debt securities:		
1 year or less	80,979	63,932
5 years or less but over 1 year	76,306	55,145
10 years or less but over 5 years	34,175	12,015
over 10 years	48,842	40,104
	240,302	171,196
Remaining contractual maturity of debt securities available for sale:		
1 year or less	80,498	63,382
5 years or less but over 1 year	74,279	53,497
10 years or less but over 5 years	30,607	8,827
over 10 years	45,150	36,164
	230,534	161,870
Remaining contractual maturity of debt securities held to maturity:		
1 year or less	481	550
5 years or less but over 1 year	2,027	1,648
10 years or less but over 5 years	3,568	3,188
over 10 years	3,692	3,940
	9,768	9,326

The following table provides an analysis of contractual maturities and weighted average yields of investment debt securities as at 31 December 2007:

	Within one year		After one year but within five years		After five years but within ten years		After ten years	
	Amount US\$m	Yield %	Amount US\$m	Yield %	Amount US\$m	Yield %	Amount US\$m	Yield %
Available-for-sale								
US Treasury	111	3.43	164	3.86	1	6.86	-	-
US Government agencies	320	3.27	76	3.56	84	4.84	4,700	5.20
US Government-sponsored agencies	404	3.23	550	5.53	1,254	3.43	10,663	5.35
UK Government	48	-	-	-	-	-	-	-
Hong Kong Government	185	2.99	78	3.07	186	4.90	-	-
Other governments	21,340	5.47	13,725	5.58	3,657	3.91	2,453	4.26
Asset-backed securities	6,781	5.57	13,625	5.46	17,475	5.62	28,292	5.65
Corporate debt and other securities	51,187	5.00	41,092	4.31	7,025	4.92	5,836	5.14
Total amortized cost	80,376		69,310		29,682		51,944	
Total carrying value	80,498		74,279		30,607		45,150	
Held-to-maturity								
US Treasury	2	5.80	35	5.71	33	4.48	67	5.08
US Government agencies	1	7.80	3	-	7	8.16	518	6.41
US Government-sponsored agencies	-	-	8	7.08	69	6.03	1,784	5.89
Hong Kong Government	-	-	21	4.76	-	-	8	4.82
Other governments	100	4.86	147	5.44	75	4.26	616	7.08
Corporate debt and other securities	378	3.95	1,813	4.74	3,384	4.55	699	4.95
Total amortized cost	481		2,027		3,568		3,692	
Total carrying value	481		2,027		3,568		3,692	

The maturity distributions of asset-backed securities are presented in the above table based upon contractual maturity dates. The weighted average yield for each range of maturities in the above table is calculated by dividing the annualised interest income for the year ended 31 December 2007 by the book amount of available-for-sale debt securities at that date. The yields do not include the effect of related derivatives.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 20 and 21

20 Securitisations and other structured transactions

HSBC enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets directly to third parties or to SPEs. These transfers may give rise to the full or partial derecognition of the financial assets concerned.

- Full derecognition occurs when HSBC transfers its contractual right to receive cash flows from the financial assets, or retains the right but assumes an obligation to pass on the cash flows from the asset, and transfers substantially all the risks and rewards of ownership. The risks include credit, interest rate, currency, prepayment and other price risks.
- Partial derecognition occurs when HSBC sells or otherwise transfers financial assets in such a way that some but not substantially all of the risks and rewards of ownership are transferred but control is retained. These financial assets are recognised on the balance sheet to the extent of HSBC's continuing involvement.

The majority of financial assets that do not qualify for derecognition are (i) debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements or (ii) equity securities lent under securities lending agreements. The following table analyses the carrying amount of financial assets that did not qualify for derecognition and their associated financial liabilities:

	2007		2006	
	Carrying amount of transferred assets US\$m	Carrying amount of associated liabilities US\$m	Carrying amount of transferred assets US\$m	Carrying amount of associated liabilities US\$m
Nature of transaction				
Repurchase agreements	126,534	126,111	67,558	66,127
Securities lending agreements	24,087	23,304	12,908	12,469
	150,621	149,415	80,466	78,596

A small proportion of financial assets that do not qualify for derecognition relate to loans, credit cards, debt securities and trade receivables that have been securitised under arrangements by which HSBC retains a continuing involvement in such transferred assets. Continuing involvement may entail retaining the rights to future cash flows arising from the assets after investors have received their contractual terms (for example, interest rate strips); providing subordinated interest; liquidity support; continuing to service the underlying asset; or entering into derivative transactions with the securitisation vehicles. As such, HSBC continues to be exposed to risks associated with these transactions.

The rights and obligations that HSBC retains from its continuing involvement in securitisations are initially recorded as an allocation of the fair value of the financial asset between the part that is derecognised and the part that continues to be recognised on the date of transfer. The following analyses the carrying amount of financial assets to the extent of HSBC's continuing involvement that qualified for partial derecognition during the year, and their associated liabilities:

	Securitisations at 31 December	
	2007 US\$m	2006 US\$m
Carrying amount of assets (original)	17,713	20,095
Carrying amount of assets (currently recognised)	598	599
Carrying amount of associated liabilities (currently recognised)	299	306

21 Interests in associates and joint ventures**Principal associates of HSBC**

	At 31 December 2007		At 31 December 2006	
	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m
Listed				
Bank of Communications Co., Limited	3,957	12,992	2,710	11,065
Financiera Independencia S.A. de C.V. ²	69	206	-	-
Industrial Bank Company Limited ¹	683	4,538	-	-
Ping An Insurance (Group) Company of China, Limited	3,790	13,232	2,037	6,825
SABB Takaful Company	5	101	-	-
The Saudi British Bank Limited	1,082	5,719	978	4,700
	9,586	36,788	5,725	22,590

1. Listed on the Shanghai Stock Exchange on 5 February 2007.

2. Listed on the Mexican Stock Exchange on 31 October 2007.

	Country of incorporation	At 31 December 2007	
		HSBC's interest in equity capital	Issued equity capital
Listed			
Bank of Communications Co., Limited	PRC ¹	19.01%	RMB45,804m
Financiera Independencia S.A. de C.V.	Mexico	18.68%	MDP154m
Industrial Bank Company Limited ³	PRC ¹	12.78%	RMB5,000m
Ping An Insurance (Group) Company of China, Limited	PRC ¹	16.78%	RMB7,345m
SABB Takaful Company	Saudi Arabia	32.50%	SR100m
The Saudi British Bank Limited	Saudi Arabia	40.00%	SR3,750m
Unlisted			
Barrowgate Limited ²	Hong Kong	24.64%	-
British Arab Commercial Bank Limited	England	46.51%	US\$81m £32m fully paid £5m nil paid
Vietnam Technological and Commercial Joint Stock Bank	Vietnam	14.44%	VND2,521,308m
Vocalink	England	13.95%	£100m
Wells Fargo HSBC Trade Bank, N.A. ⁴	United States	20.00%	-

1. People's Republic of China.

2. Issued equity capital is less than HK\$1 million.

3. Investment held through Hang Seng Bank Limited, a 62.14 per cent owned subsidiary of HSBC.

4. Issued equity capital is less than US\$1 million.

All the above investments in associates are owned by subsidiaries of HSBC Holdings.

HSBC had US\$7,747 million (2006: US\$4,747 million) of investments in associates and joint ventures listed in Hong Kong.

For the year ended 31 December 2007, HSBC's share of associates and joint ventures tax on profit was US\$469 million (2006: US\$279 million), which is included within share of profit in associates and joint ventures in the income statement.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 21 and 22

Summarised aggregate financial information on associates

	2007	2006
	US\$m	US\$m
HSBC's share of		
- assets	100,799	83,096
- liabilities	94,178	77,446
- revenues	5,568	5,521
- profit after tax	1,466	823

HSBC's investment in Industrial Bank Company Limited was equity accounted with effect from May 2004, reflecting HSBC's significant influence over this associate. HSBC's significant influence was established as a result of representation on the Board of Directors, and in accordance with the Technical Support and Assistance Agreements, HSBC is assisting in the development of financial and operating policies.

HSBC's investment in Ping An Insurance (Group) Company of China, Limited was equity accounted with effect from 31 August 2005, reflecting HSBC's significant influence over this associate. HSBC's significant influence was established as a result of representation on the Board of Directors.

HSBC's significant influence in Bank of Communications Co., Limited was established as a result of representation on the Board of Directors, and in accordance with the Technical Support and Assistance Agreements, HSBC is assisting in the development of financial and operating policies and a number of staff have been seconded to assist in this process.

The statutory accounting reference date of Bank of Communications Co., Limited, Ping An Insurance (Group) Company of China, Limited and Industrial Bank Company Limited is 31 December. For the year ended 31 December 2007, these companies were included on the basis of financial statements made up for the twelve months to 30 September 2007, taking into account changes in the subsequent period from 1 October 2007 to 31 December 2007 that would have materially affected their results.

HSBC also has a 100 per cent interest in the issued preferred stock (less than US\$1 million) of Wells Fargo HSBC Trade Bank, N.A. HSBC has a 40 per cent economic interest in Wells Fargo HSBC Trade Bank, N.A. by virtue of the joint agreement under which HSBC's equity capital and preferred stock interests are being held.

HSBC's investment in Financiera Independencia S.A. de C.V. was equity accounted with effect from June 2006, reflecting HSBC's significant influence over this associate. HSBC's influence results from representation on the Board of Directors.

HSBC acquired 15 per cent of Vietnam Technological & Commercial Joint Stock Bank in October 2007. This investment was equity accounted from that date due to HSBC's representation on the Board of Directors and involvement in the Technical Support and Assistance Agreement. In December 2007, as a result of a rights issue in which HSBC did not participate, HSBC's equity interest was diluted to 14.44 per cent.

HSBC acquired 13.95 per cent of Vocalink in June 2007. This investment was equity accounted from that date, reflecting HSBC's significant influence over that entity arising from representation on the Board of Directors and transactions with the associate.

During the year, certain HSBC associates issued new shares which HSBC did not subscribe for. As a result, its interests in the associates' equity decreased. The resulting gains from dilution of the Group's interest in the associates are described in Note 4.

Principal interests in joint ventures

At 31 December 2007				
	Country of incorporation	Principal activity	HSBC's interest in equity capital	Issued equity capital
HSBC Saudi Arabia Limited	Saudi Arabia	Investment banking	60%	SR50m
Vaubex (UK) Limited	England	Cash management	50%	£10m

HSBC Saudi Arabia Limited was established as a joint venture between HSBC and The Saudi British Bank with effect from July 2006. The ownership of HSBC Saudi Arabia Limited is split between HSBC, with 60 per cent, and The Saudi British Bank, with 40 per cent. The strategic financial and operating decisions of HSBC Saudi Arabia Limited require the unanimous consent of HSBC and The Saudi British Bank.

Summarised aggregate financial information on joint ventures

	2007 US\$m	2006 US\$m
HSBC's share of:		
- current assets	448	125
- non-current assets	76	107
- current liabilities	397	98
- non-current liabilities	46	87
- income	339	102
- expenses	302	79

22 Goodwill and intangible assets

Goodwill and intangible assets includes goodwill arising on business combinations, the PVIF long-term insurance business, and other intangible assets.

Goodwill

	Europe US\$m	Hong Kong US\$m	Rest of Asia- Pacific US\$m	North America US\$m	Latin America US\$m	Total US\$m
Cost						
At 1 January 2007	15,234	124	325	12,527	4,262	32,472
Additions	42	-	6	-	143	191
Disposals	(43)	-	-	(12)	-	(55)
Exchange differences	1,516	-	19	46	120	1,701
Other changes	(5)	-	-	-	(51)	(56)
At 31 December 2007	16,744	124	350	12,561	4,474	34,253
Cost						
At 1 January 2006	13,777	120	270	12,424	2,634	29,225
Additions	29	-	34	55	1,608	1,726
Exchange differences	1,428	4	25	-	20	1,477
Other changes	-	-	(4)	48	-	44
At 31 December 2006	15,234	124	325	12,527	4,262	32,472

During 2007 there was no impairment of goodwill (2006: nil; 2005: nil). Impairment testing in respect of goodwill is performed annually by comparing the recoverable amount of cash-generating units ('CGU's) determined at 1 July 2007 based on a value in use calculation. That calculation uses cash flow estimates based on management's cash flow projections, extrapolated in perpetuity using a nominal long-term growth rate based on current market assessment of GDP and inflation for the countries within which the CGU operates. Cash flows are extrapolated in perpetuity due to the long-term perspective within the Group of the business units making up the CGUs. The pre-tax discount rate used is based on the cost of capital HSBC allocates to investments in the countries within which the CGU operates.

The cost of capital assigned to an individual CGU and used to discount its future cash flows can have a significant effect on its valuation. The cost of capital percentage is generally derived from an appropriate capital asset pricing model, which itself depends on inputs reflecting a number of financial and economic variables including the risk-free rate in the country concerned and a premium to reflect the inherent risk of the business being evaluated. These variables are established on the basis of management judgement and current market assessments of economic variables.

Management judgement is required in estimating the future cash flows of the CGUs. These values are sensitive to the cash flows projected for the periods for which detailed forecasts are available, and to assumptions regarding the long-term sustainable pattern of cash flows thereafter. While the acceptable range within which underlying

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 22

assumptions can be applied is governed by the requirement for resulting forecasts to be compared with actual performance and verifiable economic data in future years, the cash flow forecasts necessarily and appropriately reflect management's view of future business prospects.

It is HSBC's policy to retest goodwill when there are indications that conditions have changed since the last goodwill impairment test such that a different outcome may result. During the fourth quarter of 2007, the Personal Financial Services – North America CGU experienced deterioration in economic and credit conditions, and carried out restructuring in certain operations. As a result, goodwill impairment was retested as at 31 December 2007. This testing confirmed that, notwithstanding the effects of the above factors, goodwill for the CGU as a whole remained unimpaired.

The following CGUs include in their carrying value goodwill that is a significant proportion of total goodwill reported by HSBC. These CGUs do not carry on their balance sheets any intangible assets with indefinite useful lives, other than goodwill.

Cash-generating unit	2007			2006		
	Goodwill at 1 July 2007 US\$m	Discount rate %	Nominal growth rate beyond initial cash flow projections %	Goodwill at 1 July 2006 US\$m	Discount rate %	Nominal growth rate beyond initial cash flow projections %
Personal Financial Services – Europe	4,197	10.3	5.2	4,149	10.6	5.0
Commercial Banking – Europe	3,045	10.1	4.6	2,948	10.2	4.5
Private Banking – Europe	4,694	10.0	3.8	4,417	10.0	4.2
Global Banking and Markets – Europe	3,894	10.1	4.4	3,792	8.2	4.5
Personal Financial Services – North America	10,160	12.3	4.0	10,169	10.0	5.8
Personal Financial Services – Latin America	2,781	16.4	7.8	1,753	16.0	8.2
Total goodwill in the CGUs listed above	28,771			27,228		

At 1 July 2007, aggregate goodwill of US\$4,254 million had been allocated to CGUs that were not considered individually significant. These CGUs do not carry on their balance sheets any intangible assets with indefinite useful lives, other than goodwill.

The present value of in-force long-term insurance business

Movement on the PVIF

	2007 US\$m	2006 US\$m
At 1 January	1,549	1,400
Addition from current year new business	380	254
Acquisition of subsidiaries or portfolios	390	–
Movement from in-force business (including investment return variances and changes in investment assumptions)	(204)	(203)
Exchange differences and other movements	(150)	98
At 31 December	1,965	1,549

PVIF-specific assumptions

The key assumptions used in the computation of PVIF for HSBC's main life insurance operations were:

	2007			2006	
	UK %	Hong Kong %	France ¹ %	UK %	Hong Kong %
Risk free rate	4.30	3.51	4.26	4.30	3.73
Risk discount rate	8.00	11.00	8.00	8.00	11.00
Expenses inflation	3.40	3.00	2.00	3.40	3.00

1. HSBC acquired HSBC Assurances in March 2007.

The PVIF represents the value of the shareholder's interest in the in-force business of the life insurance operations. The calculation of the PVIF is based upon assumptions that take into account risk and uncertainty. To project these cash flows, a variety of assumptions regarding future experience is made by each insurance operation which reflects local market conditions and management's judgement of local future trends. Some of the Group's insurance operations incorporate risk margins separately into the projection assumptions for each product, while others incorporate risk margins into the overall discount rate. This is reflected in the wide range of risk discount rates applied.

Other intangible assets

The analysis of the movement of intangible assets, excluding the PVIF, was as follows:

	Trade names US\$m	Mortgage servicing rights US\$m	Internally generated software US\$m	Purchased software US\$m	Customer/merchant relationships US\$m	Other US\$m	Total US\$m
Cost							
At 1 January 2007	57	1,078	2,871	645	1,655	179	6,485
Additions ¹	-	124	587	104	140	6	961
Acquisition of subsidiaries	-	-	-	-	4	-	4
Disposals	-	-	(7)	(21)	(6)	(2)	(36)
Exchange differences	6	-	81	38	83	1	209
Other changes	-	-	(59)	(6)	(10)	(19)	(94)
At 31 December 2007	63	1,202	3,473	760	1,866	165	7,529
Accumulated amortisation							
At 1 January 2007	(21)	(619)	(1,772)	(426)	(320)	(13)	(3,171)
Charge for the year ²	(20)	(108)	(327)	(120)	(209)	(21)	(805)
Impairment	-	-	(3)	-	-	-	(3)
Disposals	-	-	-	18	6	1	25
Exchange differences	(3)	-	(51)	(25)	(17)	-	(96)
Other changes	-	3	(14)	4	(1)	-	(8)
At 31 December 2007	(44)	(724)	(2,167)	(549)	(541)	(33)	(4,058)
Net carrying amount at 31 December 2007	19	478	1,306	211	1,325	132	3,471
Cost							
At 1 January 2006	43	979	2,094	295	1,034	373	4,818
Additions ¹	-	99	589	70	96	3	857
Acquisition of subsidiaries	15	-	-	6	195	114	330
Disposals	-	-	(3)	(21)	-	(1)	(25)
Amounts written-off	-	-	-	-	(71)	-	(71)
Exchange differences	(1)	-	150	17	28	39	233
Other changes	-	-	41	278	373	(349)	343
At 31 December 2006	57	1,078	2,871	645	1,655	179	6,485
Accumulated amortisation							
At 1 January 2006	(15)	(560)	(1,301)	(170)	(173)	(24)	(2,243)
Charge for the year ²	(7)	(59)	(345)	(107)	(137)	(36)	(691)
Impairment	-	-	(25)	(3)	(56)	-	(84)
Disposals	-	-	-	20	-	-	20
Amounts written-off	-	-	-	-	71	-	71
Exchange differences	1	-	(97)	(13)	(1)	(4)	(114)
Other changes	-	-	(4)	(153)	(24)	51	(130)
At 31 December 2006	(21)	(619)	(1,772)	(426)	(320)	(13)	(3,171)
Net carrying amount at 31 December 2006	36	459	1,099	219	1,335	166	3,314

1. At 31 December 2007, HSBC had US\$47 million (2006: US\$23 million) of contractual commitments to acquire intangible assets.

2. The amortisation charge for the year is recognised within the income statement under 'Amortisation and impairment of intangible assets', with the exception of the amortisation of mortgage servicing rights that is charged to net fee income.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 23

23 Property, plant and equipment

HSBC

Property, plant and equipment

	Freehold land and buildings US\$m	Long leasehold land and buildings US\$m	Short leasehold land and buildings ¹ US\$m	Equipment, fixtures and fittings ² US\$m	Equipment on operating leases US\$m	Total US\$m
Cost or fair value						
At 1 January 2007	5,331	1,936	2,574	9,702	5,923	25,466
Additions at cost ³	684	78	397	1,429	132	2,720
Acquisition of subsidiaries	93	-	-	-	-	93
Fair value adjustments	25	21	106	-	-	152
Disposals	(256)	(37)	(117)	(542)	(129)	(1,081)
Reclassified as held for sale	(446)	(596)	(82)	(160)	-	(1,284)
Transfers	-	(5)	5	-	-	-
Exchange differences	237	1	49	450	128	865
Other changes	(967)	40	(76)	78	-	(925)
At 31 December 2007	4,701	1,438	2,856	10,957	6,054	26,006
Accumulated depreciation and impairment						
At 1 January 2007	(342)	(168)	(723)	(5,974)	(1,835)	(9,042)
Depreciation charge for the year	(93)	(37)	(167)	(1,192)	(205)	(1,694)
Disposals	41	7	95	469	115	727
Reclassified as held for sale	73	23	3	67	-	166
Transfers	-	-	-	-	-	-
Impairment losses recognized	(26)	-	(5)	(3)	-	(34)
Impairment losses reversed	14	-	-	-	-	14
Exchange differences	(18)	(1)	(19)	(282)	(38)	(358)
Other changes	7	1	(10)	(88)	(1)	(91)
At 31 December 2007	(344)	(175)	(826)	(7,003)	(1,964)	(10,312)
Net carrying amount at 31 December 2007	4,357	1,263	2,030	3,954	4,090	15,694
Cost or fair value						
At 1 January 2006	4,828	2,235	2,265	8,639	4,964	22,931
Additions at cost ³	376	24	253	1,473	274	2,400
Acquisition of subsidiaries	169	-	17	55	1	262
Fair value adjustments	64	77	23	-	-	164
Disposals	(407)	(421)	(66)	(972)	(28)	(1,894)
Transfers	-	(38)	38	-	-	-
Exchange differences	287	102	65	633	474	1,561
Other changes	(6)	(43)	(21)	(126)	238	42
At 31 December 2006	5,331	1,936	2,574	9,702	5,923	25,466
Accumulated depreciation and impairment						
At 1 January 2006	(252)	(132)	(604)	(5,418)	(1,319)	(7,725)
Depreciation charge for the year	(85)	(46)	(131)	(1,075)	(177)	(1,514)
Disposals	30	2	59	915	89	1,095
Transfers	-	1	(1)	-	-	-
Exchange differences	(28)	(8)	(40)	(401)	(190)	(667)
Other changes	(7)	15	(6)	5	(238)	(231)
At 31 December 2006	(342)	(168)	(723)	(5,974)	(1,835)	(9,042)
Net carrying amount at 31 December 2006	4,989	1,768	1,851	3,728	4,088	16,424

Leasehold land and buildings are considered to be held under finance lease contracts where the value of the land cannot reliably be separated from the value of the lease, and the respective contracts do not meet the criteria for classification as operating leases.

1 Including assets held on finance leases with a net book value of US\$13 million (2006: US\$11 million).

2 Including assets held on finance leases with a net book value of US\$397 million (2006: US\$450 million).

3 Including assets with a net book value of US\$422 million (2006: US\$423 million) pledged as security for liabilities.

4 At 31 December 2007, HSBC had US\$1,011 million (2006: US\$1,380 million) of contractual commitments to acquire property, plant and equipment.

Included within 'Short leasehold land and buildings' are the following amounts in respect of assets classed as improvements to buildings, which are carried at depreciated historical cost:

	2007		2006	
	Cost US\$m	Accumulated depreciation US\$m	Cost US\$m	Accumulated depreciation US\$m
At 1 January	1,277	(351)	1,026	(315)
Additions	294	-	218	-
Disposals	(117)	94	(67)	47
Depreciation charge for the year	-	(123)	-	(35)
Impairment loss recognised	-	-	-	(3)
Exchange differences	43	(10)	63	(37)
Other changes	(7)	(281)	37	(8)
At 31 December	1,490	(671)	1,277	(351)
Net carrying amount at 31 December	819		926	

Investment properties

The composition of the investment properties at fair value in the year was as follows:

	Freehold land and buildings US\$m	Long leasehold land and buildings US\$m	Short leasehold land and buildings US\$m	Total US\$m
Fair value				
At 1 January 2007	1,533	174	242	1,949
Acquisition of subsidiaries	93	-	-	93
Additions at cost	287	-	-	287
Fair value adjustments	25	21	106	152
Disposals	(3)	-	-	(3)
Reclassified as held for sale	(61)	(5)	(48)	(114)
Transfers	-	(2)	4	2
Exchange differences	27	1	(1)	27
Other changes ¹	(976)	16	(87)	(1,047)
At 31 December 2007	925	205	216	1,346
At 1 January 2006	1,438	477	255	2,170
Additions at cost	179	-	-	179
Fair value adjustments	64	77	23	164
Disposals	(178)	(371)	(8)	(557)
Exchange differences	42	12	-	54
Other changes ¹	(12)	(21)	(28)	(61)
At 31 December 2006	1,533	174	242	1,949

1. Mainly relating to investment properties of subsidiaries no longer qualifying for consolidation, because HSBC does not have the majority of the risks and rewards of ownership.

Investment properties are valued on an open market value basis as at 31 December each year by independent professional valuers who have recent experience in the location and type of properties. Investment properties in Hong Kong, the Macau Special Administrative Region and mainland China, which represent 25 per cent by value of HSBC's investment properties subject to revaluation, were valued by DTZ Debenham Tie Leung Limited, which is a member of the Hong Kong Institute of Surveyors.

Included within 'Other operating income' was rental income of US\$42 million (2006: US\$153 million) earned by HSBC on its investment properties. Direct operating expenses of US\$3 million (2006: US\$61 million) incurred in respect of the investment properties during the year were recognised in 'General and administrative expenses'. Direct operating expenses arising in respect of investment properties that did not generate rental income during 2007 amounted to nil (2006: nil).

HSBC recognised US\$22 million (2006: US\$144 million) as contractual obligations to purchase, construct, develop, maintain or enhance investment properties.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 24

HSBC Holdings had no investment properties at 31 December 2007 or 2006.

HSBC properties leased to customers

HSBC properties leased to customers included US\$387 million at 31 December 2007 (2006: US\$470 million) let under operating leases, net of accumulated depreciation of US\$18 million (2006: US\$53 million). None was held by HSBC Holdings.

24 Investments in subsidiaries**Principal subsidiaries of HSBC Holdings**

	At 31 December 2007		
	Country of incorporation or registration	HSBC's interest in equity capital %	Issued equity capital
Europe			
HFBC Bank Limited	England	100	£109m
HSBC Investments (UK) Limited	England	100	£37m
HSBC Asset Finance (UK) Limited	England	100	£265m
HSBC Bank A.S.	Turkey	100	TRL652m
HSBC Bank Malta p.l.c.	Malta	70.03	€m36m
HSBC Bank plc	England	100	£797m
HSBC France	France	99.99	€380m
HSBC Bank International Limited	Jersey	100	£1m
HSBC Life (UK) Limited	England	100	£94m
HSBC Private Banking Holdings (Suisse) S.A.	Switzerland	100	CHF1,363m
HSBC Trinkaus & Burkhart AG	Germany	78.60	€70m
Marks and Spencer Retail Financial Services Holdings Limited	England	100	£67m
Hong Kong			
Hang Seng Bank Limited	Hong Kong	62.14	HK\$9,559m
HSBC Insurance (Asia) Limited	Hong Kong	100	HK\$125m
HSBC Life (International) Limited	Bermuda	100	HK\$327m
The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited	Hong Kong	100	HK\$22,494m
Rest of Asia-Pacific			
HSBC Bank Australia Limited	Australia	100	A\$811m
HSBC Bank (China) Company Limited	PRC ¹	100	RMB8,000m
HSBC Bank Egypt S.A.E.	Egypt	94.53	E£1,073m
HSBC Bank Malaysia Berhad	Malaysia	100	RM\$114m
HSBC Bank Middle East Limited	Jersey	100	US\$431m
North America			
The Bank of Bermuda Limited	Bermuda	100	US\$30m
HSBC Bank Canada	Canada	100	C\$1,125m
HSBC Bank USA, N.A.	United States	100	US\$2m
HSBC Finance Corporation	United States	100	US\$3,038m
HSBC Securities (USA) Inc	United States	100	→
Latin America			
HSBC Bank Argentina S.A.	Argentina	99.99	ARS1,792m
HSBC Bank Brasil S.A. – Banco Múltiplo	Brazil	100	BRL2,147m
HSBC Mexico S.A.	Mexico	99.99	MX\$4,272m
HSBC Bank Panama S.A.	Panama	100.00	US\$315m

1 People's Republic of China.

2 Issued equity capital is less than US\$1 million.

3 Details of the debt, subordinated debt and preference shares issued by the principal subsidiaries to parties external to the Group are included in the Notes 28 'Debt securities in issue', 32 'Subordinated liabilities' and 37 'Minority interests', respectively.

All the above subsidiaries are included in the HSBC consolidated financial statements.

Details of all HSBC companies will be annexed to the next Annual Return of HSBC Holdings filed with the UK Registrar of Companies.

All the above make their financial statements up to 31 December except for HSBC Bank Argentina S.A., HSBC La Buenos Aires Seguros S.A. and Maxima S.A. AFJP, whose financial statements are made up to 30 June annually.

The principal countries of operation are the same as the countries of incorporation except for HSBC Bank Middle East Limited which operates mainly in the Middle East and HSBC Life (International) Limited which operates mainly in Hong Kong.

Subsidiaries which experience significant restrictions on their ability to transfer funds to HSBC in the form of cash dividends or to repay loans and advances

During 2007 and 2006, none of the Group's subsidiaries have experienced significant restrictions on paying dividends or repaying loans and advances.

Subsidiaries excluding SPEs where HSBC owns less than 50 per cent of the voting rights

Subsidiary	HSBC's interest in equity capital %	Description of relationship that gives HSBC control
2007		
HSBC Private Equity Fund 3	38.8	HSBC has been appointed as investment adviser/manager of the fund and is therefore deemed to have control in the fund.
2006		
HSBC Private Equity Fund 3	38.8	HSBC has been appointed as investment adviser/manager of the fund and is therefore deemed to have control in the fund.

SPEs consolidated by HSBC where HSBC owns less than 50 per cent of the voting rights

	Carrying value of total consolidated assets US\$bn	Nature of SPE
2007		
Ascher Finance Limited	7.4	Structured investment vehicle
Bryant Park Funding LLC	5.3	Conduit
Cullinan Funding Ltd	33.3	Structured investment vehicle
Household Consumer Loan Corporation	9.3	Securitisation
HSBC Affinity Corporation I	5.8	Securitisation
HSBC Auto Receivables Corporation	5.2	Securitisation
HSBC Home Equity Loan Corporation I	8.2	Securitisation
HSBC Receivables Funding, Inc I	6.0	Securitisation
Metru Receivables Inc	5.5	Securitisation
Regency Assets Limited	9.1	Conduit
Solitaire Funding Ltd	21.6	Conduit
2006		
Bryant Park Funding LLC	5.3	Conduit
Household Consumer Loan Corporation	6.1	Securitisation
HSBC Affinity Corporation I	5.7	Securitisation
HSBC Auto Receivables Corporation	6.9	Securitisation
HSBC Home Equity Loan Corporation I	8.7	Securitisation
HSBC Receivables Funding, Inc I	6.0	Securitisation
Metru Receivables Inc	6.2	Securitisation
Regency Assets Limited	9.4	Conduit
Solitaire Funding Ltd	20.4	Conduit

In each of the above cases, HSBC has less than 50 per cent of the voting rights, but consolidates because it has the majority of risks and rewards of ownership of the SPE, or the substance of the relationship with the SPE is such that its activities are conducted on behalf of HSBC according to its specific business needs so that HSBC obtains benefit from the SPEs operation. HSBC also consolidates a number of other individually insignificant SPEs where it owns less than 50 per cent of the voting rights.

Acquisitions

HSBC made the following acquisitions of subsidiaries or business operations in 2007, which were accounted for using the purchase method:

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 24, 25, 26 and 27

On 26 March 2007, the Group, through its subsidiary, HSBC France, acquired the 50.01 per cent of Erisa S.A. and Erisa I.A.R.D. (together now re-named HSBC Assurances) shares not already owned, raising the total holding in each entity to 100 per cent. HSBC Assurances is a group of companies offering life, property and casualty insurance products through HSBC France's networks. HSBC paid a cash consideration of US\$304 million in respect of this acquisition. The fair value of the assets acquired exceeded the cash consideration by US\$17 million and this excess has been recognised within other operating income in the income statement.

The fair values of the assets, liabilities and contingent liabilities of HSBC Assurances were as follows:

	Fair value US\$m	Carrying value immediately prior to acquisition US\$m
At date of acquisition		
Financial assets designated at fair value	7,684	7,684
Derivative assets	50	50
Loans and advances to banks	94	94
Financial investments	11,211	11,211
Intangible assets	390	390
Property, plant and equipment	93	93
Prepayments and accrued income	257	257
Other assets	81	81
Deposits by banks	(1)	(1)
Financial liabilities designated at fair value	(72)	(72)
Derivative liabilities	(15)	(15)
Provisions and deferred tax	(143)	(143)
Other liabilities	(1,434)	(1,434)
Liabilities under insurance contracts issued	(1,743)	(1,743)
Subordinated liabilities	(74)	(74)
Net assets acquired	643	643
Less: carrying value of HSBC's existing interest in HSBC Assurances	(322)	
Excess fair value of assets acquired	(17)	
Total consideration including costs of acquisition	304	

In addition to the above, there were other minor acquisitions and increases in investment in subsidiaries which increased goodwill by US\$191 million, including US\$94 million of goodwill arising on the increase in HSBC's stake in Inversiones Financieras Bancosol.

25 Other assets

	2007 US\$m	2006 US\$m
Bullion	9,244	3,145
Assets held for sale	2,804	1,826
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts (Note 30)	1,315	1,769
Endorsements and acceptances	12,248	9,577
Other accounts	13,882	13,506
	39,493	29,823
Assets held for sale		
	2007 US\$m	2006 US\$m
Non-current assets held for sale		
Interests in associates	2	25
Property, plant and equipment	2,502	1,149
Investment properties	111	13
Financial assets	185	634
Other	4	5
Total assets classified as held for sale	2,804	1,826

Property, plant and equipment

The property, plant and equipment classified as held for sale comprises two principal categories. The first is as a result of the repossession of property that had been pledged as collateral by customers. These assets are expected to be disposed of within 12 months of acquisition. Neither a gain nor loss was recognised on reclassifying these assets as held for sale. The majority arose within the geographical segment, North America.

Secondly, on 31 May 2007, HSBC entered into a contract for the sale and leaseback of the property and long leasehold land comprising 8 Canada Square, London to Metrovacesa, S.A. ('Metrovacesa') for £1,090 million (US\$2,154 million). Under the terms of this arrangement, HSBC leased the building back from Metrovacesa for a period of 20 years at an annual rent of £43.5 million (US\$87 million), with annual upward-only rent reviews linked to the RPI (all items) and subject to an annual maximum and minimum increase of 6 per cent and 2.5 per cent, respectively. In the normal course of business, HSBC provided finance to Metrovacesa in respect of the debt element of this transaction at arm's length market rates in the form of a bridging loan of £810 million (US\$1,601 million), secured by a charge on the property. The bridging loan had an original maturity date of 30 November 2007 and was extended with a new facility provided by HSBC with a maturity date of 30 November 2008. The equity portion of £280 million (US\$553 million) was settled in cash by Metrovacesa on 31 May 2007.

The sale has not been recognised in the financial statements at 31 December 2007 because HSBC has retained a significant interest by virtue of the loan provided to part-finance the purchase of the building. Accordingly, 8 Canada Square is presented within 'Non-current assets held for sale' with a carrying value of US\$884 million. The equity portion received from Metrovacesa is presented in the balance sheet as deferred income with a value at 31 December 2007 of US\$562 million. It is expected that the sale will be recognised by HSBC when the bridging loan is repaid.

26 Trading liabilities

	2007	2006
	US\$m	US\$m
Deposits by banks	58,940	32,040
Customer accounts	102,710	89,166
Other debt securities in issue	44,684	34,115
Other liabilities – net short positions	108,246	71,297
	<u>314,580</u>	<u>226,608</u>

27 Financial liabilities designated at fair value

HSBC

	2007	2006
	US\$m	US\$m
Deposits by banks and customer accounts	7,724	577
Liabilities to customers under investment contracts	16,053	13,278
Debt securities in issue (Note 28)	38,587	33,167
Subordinated liabilities (Note 32)	22,831	18,503
Preference shares (Note 32)	4,744	4,696
	<u>89,939</u>	<u>70,211</u>

The carrying amount at 31 December 2007 of financial liabilities designated at fair value was US\$648 million less (2006: US\$1,257 million more) than the contractual amount at maturity. At 31 December 2007, the accumulated amount of the change in fair value attributable to changes in credit risk was a gain of US\$1,619 million (2006: loss of US\$1,535 million).

HSBC Holdings

	2007	2006
	US\$m	US\$m
Subordinated liabilities (Note 32)		
– owed to third parties	14,496	9,839
– owed to HSBC undertakings	4,187	4,231
	<u>18,683</u>	<u>14,070</u>

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 28, 29 and 30

The carrying amount at 31 December 2007 of financial liabilities designated at fair value was US\$130 million less than the contractual amount at maturity (2006: US\$551 million more). At 31 December 2007, the accumulated amount of the change in fair value attributable to changes in credit risk was a gain of US\$548 million (2006: loss of US\$335 million).

28 Debt securities in issue

	2007 US\$m	2006 US\$m
Bonds and medium term notes	221,767	203,404
Other debt securities in issue	108,083	94,203
	329,850	297,607
Of which debt securities in issue reported as:		
– trading liabilities (Note 26)	(44,684)	(34,115)
– financial liabilities designated at fair value (Note 27)	(38,587)	(33,167)
	246,579	230,325

Certain debt securities in issue are managed on a fair value basis as part of HSBC's interest rate risk management policies. The hedged portion of these debt securities is presented within the balance sheet caption 'Financial liabilities designated at fair value', with the remaining portion included within 'Trading liabilities'. The following table analyses the carrying amount of bonds and medium term notes in issue at 31 December with original maturities greater than one year:

	2007 US\$m	2006 US\$m
Fixed rate		
Debentures – 8.375% due 2007	–	100
Secured financing		
1.14% to 3.99% due 2008 to 2009	115	195
4.00% to 4.99% due 2008 to 2010	1,409	1,730
5.00% to 5.99% due 2008 to 2012	13,002	6,096
6.00% to 6.99% due 2008	459	–
7.00% to 8.99% due 2008 to 2025	521	313
Other fixed rate senior debt		
0.01% to 3.99% due 2008 to 2066	28,322	17,326
4.00% to 4.99% due 2008 to 2046	20,909	17,759
5.00% to 5.99% due 2008 to 2024	18,511	34,191
6.00% to 6.99% due 2008 to 2033	15,400	16,196
7.00% to 7.99% due 2008 to 2032	4,037	6,692
8.00% to 9.99% due 2008 to 2017	1,666	1,665
10.00% or higher due 2008 to 2017	867	399
	105,218	102,662
Variable interest rate		
Secured financings – 1.00% to 9.99% due 2008 to 2017	47,404	23,212
FHLB advances – 5.00% to 5.99% due 2008 to 2036	5,500	5,000
Other variable interest rate senior debt – 2.16% to 9.99% due 2008 to 2049	56,244	63,504
	109,148	91,716
Structured notes		
Interest rate linked	770	379
Equity, equity index or credit linked	6,631	8,647
	7,401	9,026
Total bonds and medium term notes	221,767	203,404

29 Other liabilities

	HSBC		HSBC Holdings	
	2007 US\$m	2006 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m
Amounts due to investors in funds consolidated				
by HSBC	3,548	966	-	-
Obligations under finance leases (Note 42)	703	707	-	-
Dividend declared and payable by HSBC Holdings	1,393	1,507	1,393	1,507
Endorsements and acceptances	12,248	9,577	-	-
Other liabilities	17,121	15,262	12	10
	35,013	28,019	1,405	1,517

30 Liabilities under insurance contracts

	Gross US\$m	Reinsurers' share US\$m	Net US\$m
2007			
Non-life insurance liabilities			
Unearned premium provision	1,279	(181)	1,098
Notified claims	1,063	(380)	683
Claims incurred but not reported	420	(49)	371
Other	92	(43)	49
	2,854	(653)	2,201
Life insurance policyholders' liabilities			
Life (non-linked)	14,370	(605)	13,765
Investment contracts with discretionary participation features ¹	18,983	-	18,983
Life (linked)	6,399	(57)	6,342
	39,752	(662)	39,090
Total liabilities under insurance contracts	42,606	(1,315)	41,291
2006			
Non-life insurance liabilities			
Unearned premium provision	1,262	(176)	1,086
Notified claims	949	(355)	594
Claims incurred but not reported	460	(58)	402
Other	268	(76)	192
	2,939	(665)	2,274
Life insurance policyholders' liabilities			
Life (non-linked)	11,026	(1,046)	9,980
Investment contracts with discretionary participation features ¹	20	-	20
Life (linked)	3,685	(58)	3,627
	14,731	(1,104)	13,627
Total liabilities under insurance contracts	17,670	(1,769)	15,901

¹ Though investment contracts with discretionary participation features are financial instruments, HSBC continued to treat them as insurance contracts as permitted by IFRS 4.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 30

The movement of liabilities under insurance contracts during the year was as follows:

Non-life insurance liabilities

	2007		
	Gross US\$m	Reinsurers' share US\$m	Net US\$m
Unearned premium reserve ('UPR')			
At 1 January	1,262	(176)	1,086
Changes in UPR recognised as (income)/expense	(2)	22	20
Gross written premiums	1,853	(385)	1,468
Gross earned premiums	(1,855)	407	(1,448)
Exchange differences and other movements	19	(27)	(8)
At 31 December	1,279	(181)	1,098
Notified and incurred but not reported claims			
At 1 January	1,409	(413)	996
Notified claims	949	(355)	594
Claims incurred but not reported	460	(58)	402
Claims paid in current year	(1,017)	207	(810)
Claims incurred in respect of current year	1,035	(189)	846
Claims incurred in respect of prior years	64	18	82
Exchange differences and other movements	(8)	(52)	(60)
At 31 December	1,483	(429)	1,054
Notified claims	1,063	(380)	683
Claims incurred but not reported	420	(49)	371
Other	92	(43)	49
Total non-life insurance liabilities	2,854	(653)	2,201
2006			
	Gross US\$m	Reinsurers' share US\$m	Net US\$m
UPR			
At 1 January	1,346	(202)	1,144
Changes in UPR recognised as (income)/expense	(122)	48	(74)
Gross written premiums	1,824	(451)	1,373
Gross earned premiums	(1,946)	499	(1,447)
Exchange differences and other movements	38	(22)	16
At 31 December	1,262	(176)	1,086
Notified and incurred but not reported claims			
At 1 January	1,296	(465)	831
Notified claims	872	(335)	537
Claims incurred but not reported	424	(130)	294
Claims paid in current year	(889)	228	(661)
Claims incurred in respect of current year	680	(147)	533
Claims incurred in respect of prior years	219	(24)	195
Exchange differences and other movements	103	(5)	98
At 31 December	1,409	(413)	996
Notified claims	949	(355)	594
Claims incurred but not reported	460	(58)	402
Other	268	(76)	192
Total non-life insurance liabilities	2,939	(665)	2,274

Life insurance liabilities to policyholders

	2007		
	Gross US\$m	Reinsurers' share US\$m	Net US\$m
Life (non-linked)			
At 1 January	11,026	(1,046)	9,980
Benefits paid	(940)	169	(771)
Increase in liabilities to policyholders	3,377	349	3,726
Acquisitions of subsidiaries	702	-	702
Exchange differences and other movements	205	(77)	128
At 31 December	14,370	(605)	13,765
Investment contracts with discretionary participation features			
At 1 January	20	-	20
Benefits paid	(1,080)	-	(1,080)
Increase in liabilities to policyholders	2,188	-	2,188
Acquisitions of subsidiaries	16,406	-	16,406
Exchange differences and other movements	1,449	-	1,449
At 31 December	18,983	-	18,983
Life (linked)			
At 1 January	3,685	(58)	3,627
Benefits paid	(790)	(45)	(835)
Increase in liabilities to policyholders	2,886	(1,120)	1,766
Acquisitions of subsidiaries	339	-	339
Exchange differences and other movements ¹	279	1,166	1,445
At 31 December	6,399	(57)	6,342
Total liabilities to policyholders	39,782	(662)	39,090

1 Includes amounts arising under modified reinsurance agreements.

	2006		
	Gross US\$m	Reinsurers' share US\$m	Net US\$m
Life (non-linked)			
At 1 January	8,369	(807)	7,562
Benefits paid	(814)	154	(660)
Increase in liabilities to policyholders	3,021	(208)	2,813
Exchange differences and other movements	450	(185)	265
At 31 December	11,026	(1,046)	9,980
Investment contracts with discretionary participation features			
At 1 January	9	-	9
Increase in liabilities to policyholders	6	-	6
Exchange differences and other movements	5	-	5
At 31 December	20	-	20
Life (linked)			
At 1 January	2,895	(69)	2,826
Benefits paid	(495)	9	(486)
Increase in liabilities to policyholders	1,146	11	1,157
Exchange differences and other movements	139	(9)	130
At 31 December	3,685	(58)	3,627
Total liabilities to policyholders	14,731	(1,104)	13,627

The increase in liabilities to policyholders represents the aggregate of all events giving rise to additional liabilities to policyholders in the year. These include death claims, surrenders, lapses, the setting up of liability to policyholders at the initial inception of the policy, the declaration of bonuses and other amounts attributable to policyholders.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 31 and 32

31 Provisions

	2007 US\$m	2006 US\$m
At 1 January	1,763	1,436
Additional provisions/increase in provisions ¹	1,307	652
Acquisition of subsidiaries	1	54
Provisions utilized	(986)	(379)
Amounts reversed	(318)	(154)
Exchange differences and other movements	191	154
At 31 December	1,958	1,763

¹ The increase in provisions includes the unwinding of discounts of US\$1 million (2006: US\$8 million) in relation to vacant space provisions and US\$24 million (2006: US\$19 million) in relation to Brazilian provisions for civil and fiscal labour claims.

Included within Provisions are:

- (i) Provisions for onerous property contracts of US\$56 million (2006: US\$106 million), of which US\$33 million (2006: US\$71 million) relates to discounted future costs associated with leasehold properties that became vacant as a consequence of HSBC's move to Canary Wharf in 2002. The provisions cover rent voids while finding new tenants, shortfalls in expected rent receivable compared with rent payable and the cost of refurbishing the buildings to attract tenants. Uncertainties arise from movements in market rents, delays in finding new tenants and the timing of rental reviews.
- (ii) Labour, civil and fiscal litigation provisions in HSBC's Brazil operations of US\$391 million (2006: US\$282 million). These relate to labour and overtime litigation claims brought by employees after leaving the bank. The provisions are based on the expected number of departing employees, their individual salaries and historical trends. The timing of the settlement of these claims is uncertain.
- (iii) Provisions of US\$444 million (2006: US\$749 million) have been made in respect of costs arising from contingent liabilities and contractual commitments (Note 41), including guarantees of US\$29 million (2006: US\$64 million) and commitments of US\$125 million (2006: US\$93 million).

32 Subordinated liabilities

HSBC

	Carrying amount	
	2007 US\$m	2006 US\$m
Subordinated liabilities		
At amortised cost	24,819	22,672
- subordinated liabilities	19,308	17,296
- preferred securities	5,511	5,376
Designated at fair value (Note 27)	27,575	23,189
- subordinated liabilities	22,831	18,503
- preferred securities	4,744	4,686
	52,394	45,861
Subordinated liabilities		
HSBC Holdings	18,931	14,271
Other HSBC	33,463	31,590
	52,394	45,861

HSBC's subordinated liabilities

		2007	2006
		US\$m	US\$m
Amounts owed to third parties by HSBC Holdings (see below)		18,931	14,271
Other HSBC subordinated liabilities			
€1,400m	5.3687% non-cumulative step-up perpetual preferred securities ¹	2,018	1,918
£700m	5.844% non-cumulative step-up perpetual preferred securities ²	1,404	1,374
US\$1,350m	9.547% non-cumulative step-up perpetual preferred securities, Series 1 ¹	1,335	1,336
US\$1,200m	Primary capital subordinated undated floating rate notes	1,207	1,205
£600m	4.75% subordinated notes 2046	1,186	1,160
€800m	Callable subordinated floating rate notes 2016 ³	1,176	1,052
US\$1,250m	4.61% non-cumulative step-up perpetual preferred securities ¹	1,130	1,158
€750m	5.13% non-cumulative step-up perpetual preferred securities ²	1,039	1,011
US\$1,000m	4.625% subordinated notes 2014	1,001	998
£500m	8.208% non-cumulative step-up perpetual preferred securities ¹	996	982
US\$1,000m	5.911% trust preferred securities 2035 ⁴	992	991
US\$1,000m	5.875% subordinated notes 2034	990	1,048
£500m	5.375% subordinated notes 2033	931	1,043
£500m	4.75% callable subordinated notes 2020 ³	931	942
US\$900m	10.176% non-cumulative step-up perpetual preferred securities, Series 2 ¹	900	900
€600m	4.25% callable subordinated notes 2016 ³	881	801
€600m	8.03% non-cumulative step-up perpetual preferred securities ²	878	790
US\$750m	Undated floating rate primary capital notes	750	750
£350m	Callable subordinated variable coupon notes 2017 ²	712	675
€500m	Callable subordinated floating rate notes 2020 ³	676	658
£350m	5% callable subordinated notes 2023 ³	672	687
US\$750m	5.625% subordinated notes 2035	653	685
£350m	5.375% callable subordinated step-up notes 2030 ³	652	701
£300m	6.5% subordinated notes 2023	598	585
£300m	5.862% non-cumulative step-up perpetual preferred securities ²	558	599
US\$500m	Undated floating rate primary capital notes	500	501
US\$500m	6.00% subordinated notes 2017	498	-
US\$450m	Callable subordinated floating rate notes 2016 ³	448	448
£225m	6.25% subordinated notes 2041	447	438
CAD400m	4.80% subordinated notes 2022	389	-
US\$300m	7.65% subordinated notes 2025	389	373
BRL608m	Subordinated debentures 2008	341	285
US\$300m	6.95% subordinated notes 2011	325	326
US\$300m	Undated floating rate primary capital notes, Series 3	301	300
US\$300m	Callable subordinated floating rate notes 2017 ¹	299	-
BRL500m	Subordinated certificates of deposit 2016	281	234
US\$250m	5.875% subordinated notes 2008	248	243
US\$250m	7.20% subordinated debentures 2097	218	217
CAD200m	4.94% subordinated debentures 2021	207	169
US\$200m	7.75% subordinated notes 2009	202	205
US\$200m	7.808% capital securities 2026	200	200
US\$200m	8.38% capital securities 2027	200	191
US\$200m	6.625% subordinated notes 2009	199	197
£150m	8.625% step-up undated subordinated notes	-	304
US\$200m	7.53% capital securities 2026	-	209
	Other subordinated liabilities each less than US\$200m	3,535	2,701
		33,463	31,590
		52,394	45,861

Subordinated loan capital is repayable at par on maturity, but some is repayable prior to maturity at the option of the borrower, generally with the non objection of the Financial Services Authority, and, where relevant, the consent of the local banking regulator, and in certain cases at a premium over par. Interest rates on the floating rate loan capital are related to interbank offered rates. On the remaining subordinated loan capital, interest is payable at fixed rates up to 10.176 per cent.

1 See 'Step-up perpetual preferred securities' below, note (a) 'Guaranteed by HSBC Holdings'.

2 See 'Step-up perpetual preferred securities' below, note (b) 'Guaranteed by HSBC Bank'.

3 The interest margin on the €800m and US\$450m callable subordinated floating rate notes 2016 increases by 0.5 per cent from March 2011 and July 2011, respectively.

Notes on the Financial Statements (continued)*Note 32*

- 4 The distributions on the trust preferred securities change in November 2015 to three-month dollar LIBOR plus 1.926 per cent.
- 5 The interest rate on the 4.75 per cent callable subordinated notes 2020 changes in September 2015 to three-month sterling LIBOR plus 0.82 per cent.
- 6 The interest rate on the 4.25 per cent callable subordinated notes changes in March 2011 to three-month EURIBOR plus 1.05 per cent.
- 7 The interest rate on the callable subordinated variable coupon notes 2017 is fixed at 5.75 per cent until June 2012. Thereafter, the rate per annum is the sum of the gross redemption yield of the then prevailing five-year UK gilt plus 1.70 per cent.
- 8 The interest margin on the callable subordinated floating rate notes 2020 increases by 0.5 per cent from September 2015.
- 9 The interest rate on the 5 per cent callable subordinated notes 2023 changes in March 2018 to become the rate per annum which is the sum of the gross redemption yield of the prevailing five-year UK gilt plus 1.80 per cent.
- 10 The interest rate on the 5.375 per cent callable subordinated step-up notes 2030 changes in November 2025 to three month sterling LIBOR plus 1.50 per cent.
- 11 The interest margin on the callable subordinated floating rate notes 2017 increases by 0.5 per cent from July 2012.

Footnotes 3 to 10 all relate to notes that are repayable at the option of the borrower on the date of the change of the interest rate, and at subsequent interest rate reset dates and interest payment dates in some cases, subject to the prior non objection of the Financial Services Authority and, where relevant, the consent of the local banking regulator.

Step-up perpetual preferred securities**(a) Guaranteed by HSBC Holdings**

The seven issues of non-cumulative step-up perpetual preferred securities (footnote 1) were made by Jersey limited partnerships and are guaranteed, on a subordinated basis, by HSBC Holdings. The proceeds of the issues were on-lent to HSBC Holdings by the limited partnerships by issue of subordinated notes. The preferred securities qualify as innovative tier 1 capital for HSBC. The preferred securities, together with the guarantee, are intended to provide investors with rights to income and capital distributions and distributions upon liquidation of HSBC Holdings that are equivalent to the rights that they would have had if they had purchased non-cumulative perpetual preference shares of HSBC Holdings.

The preferred securities are perpetual, but redeemable in 2014, 2010, 2013, 2016, 2015, 2030 and 2012, respectively, at the option of the general partner of the limited partnerships. If not redeemed, the distributions payable step-up and become floating rate or, for the sterling issue, for each successive five-year period the sum of the then five-year benchmark UK gilt plus a margin. There are limitations on the payment of distributions if prohibited under UK banking regulations or other requirements, if a payment would cause a breach of HSBC's capital adequacy requirements, or if HSBC Holdings has insufficient distributable reserves (as defined).

HSBC Holdings has covenanted that if it is prevented under certain circumstances from paying distributions on the preferred securities in full, it will not pay dividends or other distributions in respect of its ordinary shares, or effect repurchase or redemption of its ordinary shares, until after a distribution has been paid in full.

If (i) HSBC's total capital ratio falls below the regulatory minimum ratio required, or (ii) the Directors expect that, in view of the deteriorating financial condition of HSBC Holdings, the former will occur in the near term, then the preferred securities will be substituted by preference shares of HSBC Holdings having economic terms which are in all material respects equivalent to those of the preferred securities and the guarantee taken together.

(b) Guaranteed by HSBC Bank

The two issues of non-cumulative step-up perpetual preferred securities (footnote 2) were made by Jersey limited partnerships and are guaranteed, on a subordinated basis, by HSBC Bank. The proceeds of the issues were on-lent to HSBC Bank by the limited partnerships by issue of subordinated notes. The preferred securities qualify as innovative tier 1 capital for HSBC and for HSBC Bank on a solo and consolidated basis and, together with the guarantee, are intended to provide investors with rights to income and capital distributions and distributions upon liquidation of HSBC Bank that are equivalent to the rights they would have had if they had purchased non-cumulative perpetual preference shares of HSBC Bank.

The two issues of preferred securities are perpetual, but redeemable in 2031 and 2020, respectively, at the option of the general partner of the limited partnerships. If not redeemed, the distributions payable step-up and become floating rate. The same limitations on the payment of distributions apply to HSBC Bank as to HSBC Holdings, as described above. HSBC Bank has provided a similar covenant to that provided by HSBC Holdings, also as described above.

If (i) any of the two issues of preferred securities are outstanding in November 2048 or April 2049, respectively, or (ii) the total capital ratio of HSBC Bank on a solo and consolidated basis falls below the regulatory minimum ratio required, or (iii) in view of the deteriorating financial condition of HSBC Bank, the Directors expect (ii) to

occur in the near term, then the preferred securities will be substituted by preference shares of HSBC Bank having economic terms which are in all material respects equivalent to those of the preferred securities and the guarantee taken together.

HSBC Holdings

	2007	2006
	US\$m	US\$m
Subordinated liabilities:		
- At amortized cost	8,544	8,423
- Designated at fair value (Note 27)	18,683	14,070
	<u>27,227</u>	<u>22,493</u>

HSBC Holdings subordinated borrowings

	2007	2006
	US\$m	US\$m
Amounts owed to third parties		
€2,000m Callable subordinated floating rate notes 2014 ¹	2,905	2,648
US\$2,500m 6.5% subordinated notes 2037	2,495	-
US\$2,000m 6.5% subordinated notes 2036	2,058	2,056
£900m 6.375% callable subordinated notes 2022 ²	1,858	-
€1,000m 5.375% subordinated notes 2012	1,488	1,394
US\$1,400m 5.25% subordinated notes 2012	1,413	1,401
£650m 5.75% subordinated notes 2027	1,262	1,365
US\$1,000m 7.5% subordinated notes 2009	1,077	1,088
€700m 3.625% callable subordinated notes 2020 ³	922	888
US\$750m Callable subordinated floating rate note 2016 ⁴	750	750
US\$750m Callable subordinated floating rate notes 2015 ⁴	750	749
£250m 9.875% subordinated bonds 2018 ⁴	619	637
US\$488m 7.625% subordinated notes 2032	609	609
€300m 5.5% subordinated notes 2009	457	418
US\$222m 7.35% subordinated notes 2032	268	268
	<u>18,931</u>	<u>14,271</u>
Amounts owed to HSBC undertakings		
€1,400m 5.3687% fixed/floating subordinated notes 2043 - HSBC Capital Funding (Euro 2) LP	2,018	1,995
US\$1,350m 9.547% subordinated step-up cumulative notes 2040 - HSBC Capital Funding (Dollar 1) LP	1,335	1,332
US\$1,250m 4.61% fixed/floating subordinated notes 2043 - HSBC Capital Funding (Dollar 2) LP	1,130	1,187
€750m 5.13% fixed/floating subordinated notes 2044 - HSBC Capital Funding (Euro 3) LP	1,039	1,049
£500m 8.208% subordinated step-up cumulative notes 2040 - HSBC Capital Funding (Sterling 1) LP	996	974
US\$900m 10.176% subordinated step-up cumulative notes 2040 - HSBC Capital Funding (Dollar 1) LP	900	900
€600m 8.03% subordinated step-up cumulative notes 2040 - HSBC Capital Funding (Euro 1) LP	878	785
	<u>8,296</u>	<u>8,222</u>
	<u>27,227</u>	<u>22,493</u>

- 1 The interest margins on the callable subordinated floating rate notes 2014, 2015 and 2016 increase by 0.5 per cent from September 2009, March 2010 and October 2011 respectively. The notes are repayable from their step up date at the option of the borrower, subject to the prior 'non-objection' of the Financial Services Authority.
- 2 The interest rate on the 6.375 per cent callable subordinated notes 2022 changes in October 2017 to become three-month sterling LIBOR plus 1.3 per cent. The notes may be redeemed at par from October 2017 at the option of the borrower, subject to the prior 'non-objection' of the Financial Services Authority.
- 3 The interest rate on the 3.625 per cent callable subordinated notes 2020 changes in June 2015 to become three-month EURIBOR plus 0.93 per cent. The notes may be redeemed at par from June 2015 at the option of the borrower, subject to the prior 'non-objection' of the Financial Services Authority.
- 4 The interest rate on the 9.875 per cent subordinated bonds 2018 changes in April 2013 to become the higher of (i) 9.875 per cent or (ii) the sum of the yield on the relevant benchmark treasury stock plus 2.5 per cent. The bonds may be redeemed in April 2013 at par and redemption has also been allowed from April 1998, subject to the prior 'non-objection' of the Financial Services Authority, for an amount based on the redemption yields of the relevant benchmark treasury stocks.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 33

33 Fair values of financial instruments

Fair value is the amount for which an asset could be exchanged, or a liability settled, between knowledgeable, willing parties in an arm's length transaction.

Financial instruments measured at fair value on an ongoing basis include trading assets and liabilities, instruments designated at fair value, derivatives, and financial investments classified as available-for-sale (including treasury and other eligible bills, debt securities, and equity securities).

Fair value of financial instruments carried at fair value**Control framework**

Fair values are subject to a control framework that aims to ensure that they are either determined, or validated, by a function independent of the risk-taker. To this end, ultimate responsibility for the determination of fair values lies with Finance, which reports functionally to the Group Finance Director. Finance establishes the accounting policies and procedures governing valuation, and is responsible for ensuring that these comply with all relevant accounting standards.

For fair values determined using a valuation model, the control framework may include, as applicable, independent development or validation of (i) valuation models; (ii) any inputs to those models; and (iii) any adjustments required outside of the valuation model, and, where possible, independent validation of model outputs.

For fair values determined without a valuation model, independent price determination or validation is utilised. The results of independent validation processes are reported to senior management, and adjustments to the fair values are made as appropriate.

Determination of fair value

Fair values are determined according to the following hierarchy:

(a) Quoted market price

Financial instruments with quoted prices for identical instruments in active markets.

(b) Valuation technique using observable inputs

Financial instruments with quoted prices for similar instruments in active markets or quoted prices for identical or similar instruments in inactive markets and financial instruments valued using models where all significant inputs are observable.

(c) Valuation technique with significant non-observable inputs

Financial instruments valued using models where one or more significant inputs are not observable.

The best evidence of fair value is a quoted price in an actively traded market. In the event that the market for a financial instrument is not active, a valuation technique is used. The majority of valuation techniques employ only observable market data, and so the reliability of the fair value measurement is high. However, certain financial instruments are valued on the basis of valuation techniques that feature one or more significant market inputs that are not observable. For these instruments, the fair value derived is more judgemental. 'Not observable' in this context means that there is little or no current market data available from which to determine the level at which an arm's length transaction would likely occur, but it generally does not mean that there is absolutely no market data available upon which to base a determination of fair value (historical data may, for example, be used). Furthermore, the assessment of hierarchy level is based on the lowest level of input that is significant to the fair value of the financial instrument. Consequently, the level of uncertainty in the determination of the unobservable inputs will generally give rise to valuation uncertainty that is less than the fair value itself. To assist in understanding the extent of this uncertainty, additional information is provided in respect of these instruments in the 'Effect of changes in significant non-observable assumptions to reasonably possible alternatives' section below.

In certain circumstances, HSBC applies the fair value option to its own debt in issue. Where available, the fair value will be based upon quoted prices in an active market for the specific instrument concerned. Where unavailable, the fair value will either be based upon quoted prices in an inactive market for the specific instrument concerned, or estimated by comparison with quoted prices in an active market for similar instruments. The fair value of these instruments therefore includes the effect of the appropriate credit spread to apply to HSBC's liabilities. Gains and losses arising from changes in the credit spread of liabilities issued by HSBC reverse over the contractual life of the

debt, provided that the debt is not repaid early.

Structured notes issued and certain other hybrid instrument liabilities are included within trading liabilities and are measured at fair value. The credit spread applied to these instruments is derived from the spreads at which HSBC issues structured notes. These market spreads are significantly smaller than credit spreads observed for plain vanilla debt or in the credit default swap markets.

All net positions in non-derivative financial instruments, and all derivative portfolios, are valued at bid or offer prices as appropriate. Long positions are marked at bid prices; short positions are marked at offer prices.

The fair values of large holdings of non-derivative financial instruments are based on a multiple of the value of a single instrument, and do not include block adjustments for the size of the holding.

The valuation models used where quoted market prices are not available incorporate certain assumptions that HSBC anticipates would be used by a market participant to establish fair value. Where HSBC believes that there are additional considerations not included within the valuation model, appropriate adjustments may be made. Examples of such adjustments are:

- **Credit risk adjustment:** an adjustment to reflect the credit worthiness of over-the-counter ('OTC') derivative counterparties.
- **Market data/model uncertainty:** an adjustment to reflect uncertainties in fair values based on unobservable market data inputs (for example, as a result of illiquidity) or in areas where the choice of valuation model is particularly subjective.
- **Inception profit ('day 1 P&L reserves')**: for financial instruments valued at inception, on the basis of one or more significant unobservable inputs, the difference between transaction price and model value (as adjusted) at inception is not recognised in the consolidated income statement, but is deferred and any unamortised balance is included as part of the fair value.

Transaction costs are not included in the fair value calculation. Trade origination costs such as brokerage fees and post-trade costs are included in operating expenses. The future costs of administering the OTC derivative portfolio are also not included in fair value, but are expensed as incurred.

- **Loans**

Loans are valued from broker quotes and/or market data consensus providers where available. Where unavailable, fair value will be determined based on an appropriate credit spread derived from other market instruments issued by the same or comparable entities.

- **Debt securities, treasury and other eligible bills, and equities**

These instruments are valued based on quoted market prices from an exchange, dealer, broker, industry group or pricing service, where available. Where unavailable, fair value is determined by reference to quoted market prices for similar instruments or, in the case of certain mortgage-backed securities and unquoted equities, valuation techniques using inputs derived from observable market data, and, where relevant, assumptions in respect of unobservable inputs.

- **Derivatives**

Over-the-counter (i.e. non-exchange traded) derivatives are valued using valuation models. Valuation models calculate the present value of expected future cash flows, based upon 'no-arbitrage' principles. For many vanilla derivative products, such as interest rate swaps and European options, the modelling approaches used are standard across the industry. For more complex derivative products, there may be some discrepancy in practice. Inputs to valuation models are determined from observable market data wherever possible, including prices available from exchanges, dealers, brokers or providers of consensus pricing. Certain inputs may not be observable in the market directly, but can be determined from observable prices via model calibration procedures. Finally, some inputs are not observable, but can generally be estimated from historic data or other sources. Examples of inputs that are generally observable include foreign exchange spot and forward rates, benchmark interest rate curves and volatility surfaces for commonly traded option products. Examples of inputs that may be unobservable include volatility surfaces, in whole or in part, for less commonly traded option products, and correlations between market factors.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 33

- Private equity

HSBC's private equity positions are generally classified as available-for-sale and are not traded in an active market. In the absence of an active market for the investment, fair value is estimated based upon an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors as well as reference to market valuations for similar entities quoted in an active market, or the price at which similar companies have changed ownership. The exercise of judgement is required because of uncertainties inherent in estimating fair value for private equity investments.

HSBC*Analysis of fair value determination*

The following table provides an analysis of the basis for valuing financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated financial statements:

	Quoted market price US\$m	Valuation techniques:		Total US\$m
		using observable inputs US\$m	with significant non-observable inputs US\$m	
At 31 December 2007				
Assets				
Trading assets	209,339	222,678	13,951	445,968
Financial assets designated at fair value	28,565	12,694	305	41,564
Derivatives	8,132	175,493	4,229	187,854
Financial investments: available-for-sale	77,045	187,677	8,510	273,232
Liabilities				
Trading liabilities	140,629	167,967	5,984	314,580
Financial liabilities at fair value	37,709	52,230	-	89,939
Derivatives	8,879	171,444	3,070	183,393
At 31 December 2006				
Assets				
Trading assets	166,515	158,379	3,253	328,147
Financial assets designated at fair value	16,277	4,136	160	20,573
Derivatives	4,903	97,490	1,309	103,702
Financial investments: available-for-sale	60,948	128,286	6,201	195,435
Liabilities				
Trading liabilities	102,758	120,866	2,984	226,608
Financial liabilities at fair value	30,846	39,365	-	70,211
Derivatives	7,248	92,865	1,365	101,478

Trading assets valued using a valuation technique with significant non-observable inputs include leveraged loans underwritten by HSBC, corporate and mortgage loans held for securitisation, and various asset-backed securities. The amount of trading assets reported in this category is higher at 31 December 2007 compared with 31 December 2006 reflects an increase in the amount of leveraged loans held by HSBC, and also reduced liquidity in certain markets during 2007, which affected the availability of market observable inputs for the valuation of certain types of loans and asset-backed securities.

Trading liabilities valued using a valuation technique with significant non-observable inputs have increased as a result of an increase in the issuance of structured note transactions, whereby HSBC issues equity-linked notes to investors which provide the counterparty with a return that is linked to the performance of certain unlisted securities, and holds the unlisted securities to match the liabilities.

Derivative products valued using a valuation technique with significant non-observable inputs include certain types of correlation products, particularly equity and foreign exchange basket options and foreign exchange-interest rate hybrid transactions, long-dated option transactions, particularly equity options, interest rate and foreign exchange options and certain credit derivatives, including tranching credit default swap transactions and credit derivatives executed with certain monoline insurers. Credit derivatives with these monoline insurers were included in the category of valuation techniques using observable inputs at 31 December 2006 and in the non-observable inputs category at 31 December 2007.

Available-for-sale financial investments and financial assets designated at fair value that are valued using non-observable inputs include holdings of private equity and unlisted debt securities.

Effect of changes in significant non-observable assumptions to reasonably possible alternatives

As discussed above, the fair value of financial instruments are, in certain circumstances, measured using valuation models that incorporate assumptions that are not supported by prices from observable current market transactions in the same instrument and are not based on observable market data. The following table shows the sensitivity of fair values to reasonably possible alternative assumptions.

	Reflected in profit/(loss)		Reflected in equity	
	Favourable changes US\$m	Unfavourable changes US\$m	Favourable changes US\$m	Unfavourable changes US\$m
At 31 December 2007				
Derivatives/trading assets/trading liabilities ¹	602	(415)		
Financial assets/liabilities designated at fair value	30	(30)		
Financial investments available-for-sale			529	(591)
At 31 December 2006				
Derivatives/trading assets/trading liabilities	69	(72)		
Financial assets/liabilities designated at fair value	16	(16)		
Financial investments available-for-sale			165	(165)

¹ Derivatives, trading assets and trading liabilities are presented as one category to reflect the manner in which these financial instruments are risk-managed.

The increase in the effect of changes in significant non-observable inputs in relation to derivatives/trading assets/trading liabilities from 31 December 2006 to 31 December 2007 primarily reflects certain mortgage loans acquired for the purpose of securitisation, and certain US mortgage-backed securities, that were valued using observable inputs at 31 December 2006 that subsequently became non-observable in the second half of 2007 following the deterioration in market conditions. To a lesser degree, the increase also reflects increased uncertainty in determining the fair value of credit derivative transactions executed against certain monoline insurers, and a general increase in structured derivative business.

Changes in fair value recorded in the income statement

The following table details changes in fair values recognised in profit or loss during the period, where the fair value is estimated using valuation techniques that incorporate significant assumptions that are not supported by prices from observable current market transactions in the same instrument, and are not based on observable market data:

- the table details the total change in fair value of these instruments; it does not isolate that component of the change that is attributable to the non-observable component;
- instruments valued with significant non-observable inputs are frequently dynamically hedged with instruments valued using observable inputs; the table does not include any changes in fair value of these hedges; and
- there were significant assets and liabilities valued using observable inputs at 31 December 2006 that became valued with significant unobservable inputs during 2007; the table reflects the full change in fair value of those instruments during 2007, not just that element arising following the category change.

	Recorded profit/(loss)	
	2007 US\$m	2006 US\$m
At 31 December 2007		
Derivatives/trading assets/trading liabilities	491	(195)
Financial assets/liabilities designated at fair value	9	(5)

The increase in fair value in 2007 primarily reflects increases in the fair value of credit derivatives purchased from certain monoline insurers to provide credit protection on portfolios of securities, offset by write-downs in mortgage loans acquired for the purpose of securitisation, and certain US mortgage-backed securities.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 33

HSBC Holdings

The following table provides an analysis of the basis for valuing financial assets and financial liabilities measured at fair value in the financial statements:

	Quoted market price US\$m	Valuation techniques:		Total US\$m
		using observable inputs US\$m	with significant non-observable inputs US\$m	
At 31 December 2007				
Assets				
Derivatives	-	2,660	-	2,660
Financial investments: available-for-sale	346	-	2,676	3,022
Liabilities				
Financial liabilities at fair value	18,683	-	-	18,683
Derivatives	-	44	-	44
At 31 December 2006				
Assets				
Derivatives	-	1,599	-	1,599
Financial investments: available-for-sale	299	-	3,315	3,614
Liabilities				
Financial liabilities at fair value	14,070	-	-	14,070
Derivatives	-	177	-	177

Financial investments measured using a valuation technique with significant non-observable inputs comprise fixed-rate trust preferred securities and senior notes purchased from HSBC undertakings. The unobservable elements of the valuation technique include the use of implied credit spreads and simplified bond pricing assumptions.

Movements in unobservable assumptions in fair value valuation models

As discussed above, the fair value of financial instruments are in certain circumstances measured using valuation models that incorporate assumptions that are not supported by prices from observable current market transactions in the same instrument and are not based on observable market data. The following table shows the sensitivity of non-derivative financial instruments to reasonably possible alternative assumptions.

	Reflected in equity	
	Favourable changes US\$m	Unfavourable changes US\$m
Financial investments available-for-sale		
At 31 December 2007	53	(52)
At 31 December 2006	65	(66)

Fair value of financial instruments not carried at fair value

The fair values of financial instruments that are not recognised at fair value on the balance sheet are calculated as described below.

The calculation of fair value incorporates HSBC's estimate of the amount at which financial assets could be exchanged, or financial liabilities settled, between knowledgeable, willing parties in an arm's length transaction. It does not reflect the economic benefits and costs that HSBC expects to flow from the instruments' cash flows over their expected future lives. Other reporting entities may use different valuation methodologies and assumptions in determining fair values for which no observable market prices are available, so comparisons of fair values between entities may not be meaningful and users are advised to exercise caution when using this data.

In recent months, the unstable market conditions in the US mortgage lending industry have resulted in a significant reduction in the secondary market demand for US consumer lending assets. Uncertainty over the extent and timing of future credit losses, together with an absence of liquidity for non-prime asset-backed securities, were reflected in a lack of bid prices other than at distressed levels at 31 December 2007. It is not possible to distinguish from these indicative market prices the relative discount that reflects cash flow impairment due to expected losses to maturity,

from the discount that the market is demanding for holding an illiquid asset. Under IFRSs, HSBC recognises loan impairment based on losses incurred up to the balance sheet date: no recognition is given to losses which are expected to arise in the future, but where the loss event has not yet occurred. Neither is the asset written down to reflect its illiquidity as the intention is to fund the asset until the earlier of its prepayment, charge-off or repayment on maturity. Market fair values reflect not only incurred loss, but also loss expected through the life of the asset, as well as a discount for illiquidity and a credit spread which reflects the market's current risk preference rather than the credit spread which existed in the market at the time the loan was underwritten.

The estimated fair values at 31 December 2007 of loans and advances to customers in North America reflect the combined effect of these conditions. This results in fair values that are substantially lower than the carrying value of customer loans held on-balance sheet and lower than would otherwise be reported under more normal market conditions. Accordingly, the fair values reported do not reflect HSBC's estimate of the underlying long-term value of the assets.

The following types of financial instruments are measured at amortised cost unless they are held for trading or designated at fair value through profit or loss. Where assets or liabilities are hedged by derivatives designated and qualifying as fair value hedges, the carrying value of the assets or liabilities so hedged includes a fair value adjustment for the hedged risk only. Fair values at the balance sheet date of the assets and liabilities set out below are estimated for the purpose of disclosure as follows:

(i) Loans and advances to banks and customers

The fair value of loans and advances is based on observable market transactions, where available. In the absence of observable market transactions, fair value is estimated using discounted cash flow models. Performing loans are grouped, as far as possible, into homogeneous pools segregated by maturity and coupon rates. In general, contractual cash flows are discounted using HSBC's estimate of the discount rate that a market participant would use in valuing instruments with similar maturity, repricing and credit risk characteristics.

The fair value of a loan portfolio reflects both loan impairments at the balance sheet date and estimates of market participants' expectations of credit losses over the life of the loans.

For impaired loans, fair value is estimated by discounting the future cash flows over the time period they are expected to be recovered.

(ii) Financial investments

The fair values of listed financial investments are determined using bid market prices. The fair values of unlisted financial investments are determined using valuation techniques that take into consideration either the prices of, or future earnings streams of, equivalent quoted securities.

(iii) Deposits by banks and customer accounts

For the purposes of estimating fair value, deposits by banks and customer accounts are grouped by residual maturity. Fair values are estimated using discounted cash flows, applying current rates offered for deposits of similar remaining maturities. The fair value of a deposit repayable on demand is assumed to be the amount payable on demand at the balance sheet date.

(iv) Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted market prices at the balance sheet date where available, or by reference to quoted market prices for similar instruments.

The fair values in this note are stated at a specific date and may be significantly different from the amounts which will actually be paid on the maturity or settlement dates of the instruments. In many cases, it would not be possible to realise immediately the estimated fair values given the size of the portfolios measured. Accordingly, these fair values do not represent the value of these financial instruments to HSBC as a going concern.

For all classes of financial instruments, fair value represents the product of the value of a single instrument, multiplied by the number of instruments held. No block discount or premium adjustments are made.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 33 and 34

The fair values of intangible assets, such as values placed on portfolios of core deposits, credit card and customer relationships, are not included above because they are not financial instruments.

The following table lists financial instruments whose carrying amount is a reasonable approximation of fair value because, for example, they are short-term in nature or reprice to current market rates frequently:

Assets	Liabilities
Cash and balances at central banks	Hong Kong currency notes in circulation
Items in the course of collection from other banks	Items in the course of transmission to other banks
Hong Kong Government certificates of indebtedness	Endorsements and acceptances
Endorsements and acceptances	Short-term payables within 'Other liabilities'
Short-term receivables within 'Other assets'	Accruals
Accrued income	

HSBC

The following table provides an analysis of the fair value of financial instruments not carried at fair value on the balance sheet:

	2007		2006	
	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m
Assets				
Loans and advances to banks	237,366	237,374	185,205	185,151
Loans and advances to customers	981,548	951,850	868,133	864,320
Financial investments: Treasury and other eligible bills	-	-	45	45
Financial investments: debt securities	9,768	10,154	9,326	9,628
Liabilities				
Deposits by banks	132,181	132,165	99,694	99,691
Customer accounts	1,096,140	1,095,727	896,834	896,429
Debt securities in issue	246,579	243,802	230,325	231,189
Subordinated liabilities	24,819	23,853	22,672	22,468

The following table provides an analysis of the fair value of financial investments classified as held for sale which are not carried at fair value on the balance sheet:

	2007		2006	
	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m
Assets classified as held for sale				
Loans and advances to banks	14	14	-	-
Loans and advances to customers	-	-	634	630
Financial investments: Debt securities	27	27	-	-

The following table provides an analysis of loans and advances to customers by geographical segment:

	2007		2006	
	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m
Loans and advances to customers				
Europe	452,275	450,010	392,499	392,806
Hong Kong	89,638	89,908	84,282	84,659
Rest of Asia-Pacific	101,852	101,860	77,574	77,429
North America ¹	289,860	262,123	277,987	273,903
Latin America	47,923	47,949	35,791	35,523
	981,548	951,850	868,133	864,320

¹ The reasons for the significant difference between carrying amount and fair value of loans and advances to customers in North America are discussed on pages 430 to 431.

HSBC Holdings

The methods used by HSBC Holdings to determine fair values of financial instruments for the purpose of measurement and disclosure are described above.

The following table provides an analysis of the fair value of financial instruments not carried at fair value on the balance sheet:

	2007		2006	
	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m
Assets				
Loans and advances to HSBC undertakings	17,242	17,356	14,456	14,537
Liabilities				
Amounts owed to HSBC undertakings	2,969	2,992	3,100	3,155
Subordinated liabilities	8,544	8,609	8,423	9,439

34 Maturity analysis of assets and liabilities

The following is an analysis, by remaining contractual maturities at the balance sheet date, of asset and liability line items that represent amounts expected to be recovered or settled within one year, and after more than one year.

Trading assets and liabilities are excluded because they are not held for collection or settlement over the period of contractual maturity.

HSBC

	At 31 December 2007		
	Due within one year US\$m	Due after more than one year US\$m	Total US\$m
Assets			
Financial assets designated at fair value	5,752	35,812	41,564
Loans and advances to banks ¹	222,674	14,692	237,366
Loans and advances to customers	438,246	543,302	981,548
Financial investments	103,492	179,508	283,000
Other financial assets	24,087	6,390	30,477
	<u>794,251</u>	<u>779,704</u>	<u>1,573,955</u>
Liabilities			
Deposits by banks	124,475	7,706	132,181
Customer accounts	1,066,148	29,992	1,096,140
Financial liabilities designated at fair value	6,217	83,722	89,939
Debt securities in issue	143,651	102,928	246,579
Other financial liabilities	33,056	4,352	37,408
Subordinated liabilities	341	24,478	24,819
	<u>1,373,888</u>	<u>253,178</u>	<u>1,627,066</u>

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 34 and 35

	At 31 December 2006		
	Due within one year US\$m	Due after more than one year US\$m	Total US\$m
Assets			
Financial assets designated at fair value	3,735	16,838	20,573
Loans and advances to banks ¹	179,240	5,965	185,205
Loans and advances to customers	360,191	507,942	868,133
Financial investments	87,848	116,958	204,806
Other financial assets	20,833	6,422	27,255
	<u>651,847</u>	<u>654,125</u>	<u>1,305,972</u>
Liabilities			
Deposits by banks	89,043	10,651	99,694
Customer accounts	871,881	24,953	896,834
Financial liabilities designated at fair value	1,410	68,801	70,211
Debt securities in issue	111,622	118,703	230,325
Other financial liabilities	25,938	2,197	28,135
Subordinated liabilities	326	22,346	22,672
	<u>1,100,220</u>	<u>247,651</u>	<u>1,347,871</u>

1 "Loans and advances to banks" includes US\$189,081 million (2006: US\$147,512 million) which is repayable on demand or at short notice.

HSBC Holdings

	At 31 December 2007		
	Due within one year US\$m	Due after more than one year US\$m	Total US\$m
Assets			
Loans and advances to HSBC undertakings	7,371	9,871	17,242
Financial investments	346	2,676	3,022
Other financial assets	21	-	21
	<u>7,738</u>	<u>12,547</u>	<u>20,285</u>
Liabilities			
Amounts owed to HSBC undertakings	1,906	1,063	2,969
Financial liabilities designated at fair value	-	18,683	18,683
Other financial liabilities	1,397	8	1,405
Subordinated liabilities	-	8,544	8,544
	<u>3,303</u>	<u>28,298</u>	<u>31,601</u>

	At 31 December 2006		
	Due within one year US\$m	Due after more than one year US\$m	Total US\$m
Assets			
Loans and advances to HSBC undertakings	6,886	7,570	14,456
Financial investments	-	3,614	3,614
Other financial assets	25	-	25
	<u>6,911</u>	<u>11,184</u>	<u>18,095</u>
Liabilities			
Amounts owed to HSBC undertakings	301	2,799	3,100
Financial liabilities designated at fair value	-	14,070	14,070
Other financial liabilities	1,507	10	1,517
Subordinated liabilities	-	8,423	8,423
	<u>1,808</u>	<u>25,302</u>	<u>27,110</u>

35 Foreign exchange exposures**Structural foreign exchange exposures**

HSBC's structural foreign exchange exposures are represented by the net asset value of its foreign exchange equity and subordinated debt investments in subsidiaries, branches, joint ventures and associates. Gains or losses on structural foreign exchange exposures are recognised directly in equity. HSBC's management of its structural foreign exchange exposures is discussed in the 'Report of the Directors: The Management of Risk' on page 256.

In its separate financial statements, HSBC Holdings recognises its foreign exchange gains and losses on structural foreign exchange exposures in the income statement.

Net structural foreign exchange exposures

	2007	2006
	US\$m	US\$m
Currency of structural exposure		
Pound sterling	24,527	18,562
Euro	23,985	21,202
Chinese renminbi	10,892	5,678
Mexican peso	5,247	4,536
Hong Kong dollars	4,635	4,461
Canadian dollars	4,136	3,284
Brazilian reais	4,007	2,684
Indian rupees	2,699	1,575
Swiss francs	2,657	2,495
UAE dirhams	2,182	1,647
Turkish lira	1,796	970
Korean won	1,282	769
Malaysian ringgit	1,044	876
Australian dollars	940	692
Philippine pesos	459	213
Singapore dollars	432	411
Saudi riyals ¹	404	286
Egyptian pounds	392	325
Thai baht	384	305
Taiwanese dollars	382	299
Costa Rican colon	375	162
Argentine pesos	370	211
Vietnamese dong	331	57
Honduran lempira	325	148
Japanese yen	300	338
Maltese lira	270	269
Indonesian rupiah	221	155
Chilean pesos	214	189
Colombian peso	202	86
Qatar riyal	197	150
New Zealand dollars	169	158
South African rand	148	106
Omani rial	140	114
Jordanian dinar	116	92
Russian rouble	114	92
Bahraini dinar	106	90
Others, each less than US\$100 million	686	514
Total	96,766	74,201

1 After deducting sales of Saudi riyals amounting to US\$750 million (2006: US\$750 million) in order to manage the foreign exchange risk of the investments.

All resulting exchange differences on consolidation of foreign operations are recognised in a separate component of equity. Shareholders' equity would decrease by US\$2,426 million (2006: US\$1,988 million) if euro and sterling foreign currency exchange rates weakened by 5 per cent relative to the US dollar.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 36, 37 and 38

36 Assets charged as security for liabilities and collateral accepted as security for assets

Financial assets pledged to secure liabilities were as follows:

	Assets pledged at 31 December	
	2007 US\$m	2006 US\$m
Treasury bills and other eligible securities	7,200	6,480
Loans and advances to banks	7,389	934
Loans and advances to customers	78,755	63,956
Debt securities	219,956	106,652
Equity shares	19,257	11,634
Other	3,933	390
	336,490	190,046

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard securities lending and repurchase agreements.

Collateral accepted as security for assets

The fair value of assets accepted as collateral that HSBC is permitted to sell or repledge in the absence of default is US\$329,893 million (2006: US\$188,008 million). The fair value of any such collateral that has been sold or repledged was US\$212,956 million (2006: US\$135,998 million). HSBC is obliged to return equivalent securities.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard securities borrowing and reverse repurchase agreements.

37 Minority interests

	2007 US\$m	2006 US\$m
Minority interests attributable to holders of ordinary shares in subsidiaries	4,775	4,026
Preference shares issued by subsidiaries	2,481	2,550
	7,256	6,576

Preference shares issued by subsidiaries

	2007 US\$m	2006 US\$m
US\$575m 6.36% non-cumulative preferred stock, Series B ¹	559	559
US\$518m Floating rate non-cumulative preferred stock, Series F ²	518	518
US\$374m Floating rate non-cumulative preferred stock, Series G ³	374	374
US\$374m 6.50% non-cumulative preferred stock, Series H ³	374	374
CAD175m Non-cumulative redeemable class 1 preferred shares, Series C ⁴	178	150
CAD175m Non-cumulative class 1 preferred shares, Series D ⁴	178	150
US\$150m Depository shares each representing 25% interest in a share of adjustable-rate cumulative preferred stock, Series D ⁵	150	150
US\$150m Cumulative preferred stock ⁶	150	150
US\$125m Dutch auction rate transferable securities preferred stock, Series A and B ⁷	-	125
	2,481	2,550

1 The Series B preferred stock is redeemable at the option of HSBC Finance Corporation, in whole or in part, from 24 June 2010 at par.
2 The Series F preferred stock is redeemable at par at the option of HSBC USA Inc., in whole or in part, on any dividend payment date on or after 7 April 2010.

3 The Series G and Series H preferred stock are redeemable at par at the option of HSBC USA Inc., in whole or in part, at any time from 1 January 2011 and 1 July 2011, respectively.

4 The Series C and Series D preferred stock are redeemable at a declining premium above par at the option of HSBC Bank Canada, in whole or in part, from 30 June 2010 and 31 December 2010, respectively.

5 The preferred stock has been redeemable at the option of HSBC USA Inc., in whole or in part, from 1 July 1999 at par.

6 The preferred stock has been redeemable at the option of HSBC USA Inc., in whole or in part, from 1 October 2007 at par.

7 The preferred stock of each series is redeemable at the option of HSBC USA Inc., in whole or in part, on any dividend payment date at par. This was redeemed in full in 2007.

All redemptions are subject to the prior 'non-objection' of the Financial Services Authority and, where relevant, the local banking regulator.

38 Called up share capital

Authorised

The authorised ordinary share capital of HSBC Holdings at 31 December 2007 and 2006 was US\$7,500 million divided into 15,000 million ordinary shares of US\$0.50 each.

At 31 December 2007 and 2006, the authorised preference share capital of HSBC Holdings was 10 million non-cumulative preference shares of £0.01 each, 10 million non-cumulative preference shares of US\$0.01 each, and 10 million non-cumulative preference shares of €0.01 each.

At 31 December 2007 and 2006, the authorised non-voting deferred share capital of HSBC Holdings was £301,500 divided into 301,500 non-voting deferred shares of £1 each.

Issued

	2007 US\$m	2006 US\$m
HSBC Holdings ordinary shares	5,915	5,786
	Number	US\$m
HSBC Holdings ordinary shares		
At 1 January 2007	11,572,207,735	5,786
Shares issued under HSBC Finance share plans	688,005	-
Shares issued under HSBC employee share plans	32,620,922	17
Shares issued in lieu of dividends	223,538,655	112
At 31 December 2007	11,829,052,317	5,915
At 1 January 2006	11,333,603,942	5,667
Shares issued in connection with the maturity of HSBC Finance 8.875 per cent Adjustable Conversion-Rate Equity Security Units	3,424,742	2
Shares issued under HSBC Finance share plans	643,520	-
Shares issued under HSBC employee share plans	75,956,784	38
Shares issued in lieu of dividends	158,578,747	79
At 31 December 2006	11,572,207,735	5,786

All ordinary shares confer identical rights in respect of capital, dividends, voting and otherwise.

	Number	US\$m
HSBC Holdings non-cumulative preference shares of US\$0.01 each		
At 1 January 2007 and 31 December 2007	1,450,000	-
At 1 January 2006 and 31 December 2006	1,450,000	-

Dividends on HSBC Holdings non-cumulative dollar preference shares are paid quarterly at the sole and absolute discretion of the Board of Directors. The Board of Directors will not declare a dividend on the preference shares if payment of the dividend would cause HSBC Holdings not to meet the applicable capital adequacy requirements of the FSA or the profit of HSBC Holdings available for distribution as dividends is not sufficient to enable HSBC Holdings to pay in full both dividends on the preference shares and dividends on any other shares that are scheduled to be paid on the same date and that have an equal right to dividends. HSBC Holdings may not declare or pay dividends on any class of its shares ranking lower in the right to dividends than the preference shares nor redeem nor purchase in any manner any of its other shares ranking equal with or lower than the preference shares unless it has paid in full, or set aside an amount to provide for payment in full, the dividends on the preference shares for the then-current dividend period. The preference shares carry no rights to conversion into ordinary shares of HSBC Holdings. Holders of the preference shares will only be entitled to attend and vote at general meetings of shareholders of HSBC Holdings if the dividend payable on the preference shares has not been paid in full for four consecutive dividend payment dates. In such circumstances, holders of preference shares will be entitled to vote on all matters put to general meetings until such time as HSBC Holdings has paid a full dividend on the preference shares. HSBC Holdings may redeem the preference shares in whole at any time on or after 16 December 2010, subject to the prior 'non-objection' of the FSA.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 38

HSBC Holdings non-voting deferred shares

The 301,500 non-voting deferred shares were in issue throughout 2006 and 2007 and are held by a subsidiary of HSBC Holdings. Holders of the non-voting deferred shares are not entitled to receive dividends on these shares. In addition, on winding-up or other return of capital, holders are entitled to receive the amount paid up on their shares after distribution to ordinary shareholders of £10 million in respect of each ordinary share held by them.

Shares under option

Details of the options outstanding to subscribe for HSBC Holdings ordinary shares under the HSBC Holdings Group Share Option Plan, HSBC Holdings Executive Share Option Scheme, the HSBC Share Plan and HSBC Holdings savings-related share option plans are given in Note 10. In aggregate, options outstanding under these plans were as follows:

	Number of HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2007	240,726,775	2008 to 2015	£5.3496 – 9.642
	12,839,412	2008 to 2013	HK\$103.4401 – 108.4483
	823,472	2008 to 2013	€10.4217 – 11.0062
	6,324,920	2008 to 2013	US\$13.3290 – 14.7478
31 December 2006	269,423,027	2007 to 2015	£5.0160 – 9.642
	6,661,998	2007 to 2012	HK\$103.4401
	270,473	2007 to 2012	€11.0062
	2,932,100	2007 to 2012	US\$13.3290 – 14.1621
31 December 2005	341,381,540	2006 to 2015	£2.1727 – 9.642

HSBC France and subsidiary company plans

Following the acquisition of HSBC France in 2000, outstanding employee share options over HSBC France shares vested. On exercise of the options, the HSBC France shares are exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares in the same ratio as for the acquisition of HSBC France (13 HSBC Holdings ordinary shares for each HSBC France share).

During 2007, 280,850 (2006: 445,115) HSBC France shares were issued following the exercise of employee share options and were exchanged for 3,651,050 HSBC Holdings ordinary shares. These shares were delivered from The HSBC Holdings Employee Benefit Trust 2001 (No. 1) (2006: 5,786,495 HSBC Holdings ordinary shares). During 2007, no options over HSBC France shares lapsed (2006: nil). During 2006 and 2007, no HSBC France shares previously issued following the exercise of employee share options were exchanged for HSBC Holdings ordinary shares. At 31 December 2007, The HSBC Holdings Employee Benefit Trust 2001 (No. 1) held 11,665,278 (2006: 15,316,328) HSBC Holdings ordinary shares which may be exchanged for HSBC France shares arising from the exercise of options.

HSBC France options effectively outstanding over HSBC Holdings ordinary shares under this arrangement were as follows:

	Number of HSBC France shares exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2007	1,007,031	2008 to 2010	€73.50 – 142.50
31 December 2006	1,287,881	2007 to 2010	€37.05 – 142.50
31 December 2005	1,732,996	2006 to 2010	€35.52 – 142.50

HSBC Private Bank France plan

There also exist outstanding options over the shares of HSBC Private Bank France, a subsidiary of HSBC France, which are exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares, the details of which are set out in the Directors' Report on pages 313 and 314 and are summarised below.

On exercise of options over shares of HSBC Private Bank France, the HSBC Private Bank France shares are exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares in the ratio of 1.83 HSBC Holdings shares for each HSBC Private Bank France share. During 2007, 61,880 (2006: 194,804) HSBC Private Bank France shares were issued following the exercise of employee share options and exchanged for 113,234 (2006: 356,472) HSBC Holdings ordinary shares, such shares being delivered from The CCF Employee Benefit Trust 2001 (Private Banking France). During 2007, no options over HSBC Private Bank France shares lapsed (2006: nil). During 2007, 8,819 (2006: 6,000) HSBC Private Bank France shares previously issued following the exercise of employee share options were exchanged for 16,137 (2006: 10,980) HSBC Holdings ordinary shares. At 31 December 2007, no (2006: 8,819) HSBC Private Bank France shares previously issued following the exercise of employees' share options were exchanged for HSBC Holdings ordinary shares. There were 340,976 HSBC Private Bank France employee share options exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares outstanding at 31 December 2007 (2006: 402,856). At 31 December 2007, The CCF Employee Benefit Trust 2001 (Private Banking France) held 955,952 (2006: 1,085,323) HSBC Holdings ordinary shares which may be exchanged for HSBC Private Bank France shares arising from the exercise of options.

HSBC Private Bank France options (including shares issued but not exchanged) effectively outstanding over HSBC Holdings ordinary shares under this arrangement were as follows:

	Number of HSBC Private Bank France shares exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2007	340,976	2008 to 2012	€10.84 – 22.22
31 December 2006	411,675	2007 to 2012	€10.84 – 22.22
31 December 2005	612,479	2006 to 2012	€10.84 – 22.22

Banque Hervet plan

On the acquisition of Banque Hervet in 2001, Banque Hervet shares were held in a *Plan d'Épargne Entreprise* on behalf of Banque Hervet employees to vest and be released to employees over a 5 year period. It was agreed to exchange these Banque Hervet shares, on vesting, for HSBC Holdings ordinary shares in the ratio of 3.46 HSBC Holdings ordinary shares for each Banque Hervet share. During 2007, no (2006: 163,369) Banque Hervet shares were released in connection with the vesting of interests in the *Plan d'Épargne Entreprise* and exchanged for any (2006: 565,151) HSBC Holdings ordinary shares, such shares being delivered from The CCF Employee Benefit Trust 2001 (Banque Hervet). At 31 December 2007, The CCF Employee Benefit Trust 2001 (Banque Hervet) held no (2006: nil) HSBC Holdings ordinary shares.

Banque Hervet shares to be exchanged for HSBC Holdings ordinary shares under this arrangement were as follows:

	Number of Banque Hervet shares exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares	Period of vesting
31 December 2007	-	-
31 December 2006	-	-
31 December 2005	169,416	2006

HSBC Finance and subsidiary company plans

Following the acquisition of HSBC Finance in 2003, all outstanding options and equity-based awards over HSBC Finance common shares were converted into rights to receive HSBC Holdings ordinary shares in the same ratio as the share exchange offer for HSBC Finance (2.675 HSBC Holdings ordinary shares for each HSBC Finance common share) and the exercise prices per share adjusted accordingly. During 2007, options over 5,370,104 (2006: 10,484,937) HSBC Holdings ordinary shares were exercised and 4,602,172 (2006: 9,781,228) HSBC Holdings ordinary shares delivered from The HSBC (Household) Employee Benefit Trust 2003 to satisfy the exercise of these options. During 2007, options over 399,823 (2006: 300,555) HSBC Holdings ordinary shares lapsed. At 31 December 2007, The HSBC (Household) Employee Benefit Trust 2003 held a total of 1,856,417 (2006: 3,226,216) HSBC Holdings ordinary shares and 196,455 (2006: 198,665) ADSs, each of which represents five HSBC Holdings ordinary shares, which may be used to satisfy the exercise of these options and equity-based awards under the HSBC Finance share plans.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 38 and 39

Options and equity-based awards outstanding over HSBC Holdings ordinary shares under the HSBC Finance share plans were as follows:

	Number of HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2007	21,728,010	2008 to 2012	nil – US\$21.37
31 December 2006	27,497,937	2007 to 2012	nil – US\$21.37
31 December 2005	38,107,930	2006 to 2012	nil – US\$21.37

Prior to its acquisition by HSBC Holdings, HSBC Finance issued 8.875 per cent Adjustable Conversion-Rate Equity Security Units ('Units') which included a contract under which the holder agreed to purchase, for US\$25 each, HSBC Finance common shares on 15 February 2006, with an option for early settlement. The Units which remained outstanding following the acquisition of HSBC Finance were converted into contracts to purchase HSBC Holdings ordinary shares. Units exercised at maturity, 15 February 2006, entitled the holder to receive a number of shares based on the market value of HSBC Holdings ordinary shares at the time, which was 2.6041 HSBC Holdings ordinary shares for each Unit. During 2007, no (2006: 3,424,742) HSBC Holdings ordinary shares were issued in connection with the maturity of any (2006: 1,315,140) Units.

The maximum number of Units outstanding over HSBC Holdings ordinary shares were as follows:

	Number of Units exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2007	–	–	–
31 December 2006	–	–	–
31 December 2005	1,315,140	2006	US\$8.00 – US\$9.60

Bank of Bermuda plan

Following the acquisition of Bank of Bermuda in 2004, all outstanding employee share options over Bank of Bermuda shares were converted into rights to receive HSBC Holdings ordinary shares based on the consideration of US\$40 for each Bank of Bermuda share and the average closing price of HSBC Holdings ordinary shares, derived from the London Stock Exchange Daily Official List, for the five business days preceding the closing date of the acquisition. During 2007, options over 377,046 HSBC Holdings ordinary shares were exercised (2006: 529,233) and delivered from the HSBC (Bank of Bermuda) Employee Benefit Trust 2004 to satisfy the exercise of these options. During 2007, options over 11,228 (2006: 126,854) HSBC Holdings ordinary shares lapsed. At 31 December 2007, the HSBC (Bank of Bermuda) Employee Benefit Trust 2004 held 1,889,903 (2006: 2,266,949) HSBC Holdings ordinary shares which may be used to satisfy the exercise of options.

Options outstanding over HSBC Holdings ordinary shares under the Bank of Bermuda share plans were as follows:

	Number of HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2007	2,322,094	2008 to 2013	US\$7.04 – 18.35
31 December 2006	2,710,368	2007 to 2013	US\$7.04 – 18.35
31 December 2005	3,366,455	2006 to 2013	US\$7.04 – 18.35

The maximum obligation at 31 December 2007 to deliver HSBC Holdings ordinary shares under all of the above option arrangements, together with Performance Share and Restricted Share awards under the HSBC Holdings Restricted Share Plan 2000 and The HSBC Share Plan, was 417,044,591 (2006: 435,602,017). The total number of shares at 31 December 2007 held by employee benefit trusts that may be used to satisfy such obligations to deliver HSBC Holdings ordinary shares was 149,423,898 (2006: 133,346,569).

39 Equity

	2007										
	Other reserves										
	Called up share capital	Share premium ¹	Retained earnings ¹	Available for sale fair value reserve	Cash flow hedging reserve ²	Foreign exchange reserve	Share-based payment reserve	Merger reserve ³	Total shareholders' equity	Minority interests ⁴	Total equity
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
At 1 January	5,786	7,789	65,397	2,005	(101)	4,307	2,111	21,058	108,352	6,576	114,928
Shares issued under employee share plans	17	460	-	-	-	-	-	-	477	-	477
Shares issued in lieu of dividends and amounts arising thereon ¹	-	(115)	4,354	-	-	-	-	-	4,351	-	4,351
Profit for the year	-	-	19,133	-	-	-	-	-	19,133	1,322	20,455
Dividends to shareholders	-	-	(10,241)	-	-	-	-	-	(10,241)	(788)	(11,029)
Own shares adjustment	-	-	(510)	-	-	-	-	-	(510)	-	(510)
Share of changes recognised directly in equity in the equity of associates or joint ventures	-	-	372	-	-	-	-	-	372	-	372
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	-	-	2,334	-	-	-	-	-	2,334	(67)	2,167
Exchange differences	-	-	5,459	291	(28)	26	-	-	5,748	198	5,946
Fair value gain taken to equity	-	-	-	526	616	-	-	-	1,142	239	1,381
Amounts transferred to the income statement ³	-	-	-	(1,713)	(1,899)	-	-	-	(3,612)	(14)	(3,626)
Exercise and lapse of share options and vesting of share awards	-	-	758	-	-	-	(751)	-	7	-	7
Cost of share-based payment arrangements	-	-	-	-	-	-	870	-	870	-	870
Other movements	-	-	330	1	(6)	-	(262)	-	53	(91)	(38)
Tax on items taken directly to or transferred from equity	-	-	(720)	31	473	-	-	-	(216)	(10)	(226)
Transfers	-	-	(5,459)	(291)	28	5,722	-	-	-	-	-
Net increase in minority interest arising on acquisitions, disposals and capital issuance	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(109)	(109)
At 31 December	5,915	8,134	81,097	850	(917)	10,055	1,968	21,058	128,160	7,256	135,416

1. Share premium includes the deduction of US\$3 million in respect of issuance costs incurred during the year.

2. Retained earnings include US\$2,705,463 (US\$2,649 million) of own shares held within HSBC's insurance business, retirement funds for the benefit of policyholders or beneficiaries within employee trusts for the settlement of shares expected to be delivered under employee share schemes or bonus plans, and the market-making activities in Global Markets.

3. Amounts transferred to the income statement in respect of cash flow hedges include US\$37 million taken to 'Net interest income' and US\$1,829 million taken to 'Net trading income'.

4. Statutory share premium relief under Section 131 of the Companies Act 1985 was taken in respect of the acquisition of HSBC Bank plc in 1992, HSBC Finance in 2000 and HSBC Finance Corporation in 2003 and the shares issued were recorded at their nominal value only. In HSBC's consolidated accounts the fair value difference of US\$8,290 million in respect of HSBC Finance and US\$12,768 million in respect of HSBC Finance Corporation is a merger reserve.

Cumulative goodwill amounting to US\$3,138 million has been charged against reserves in respect of acquisitions of subsidiaries prior to 1 January 1998, including US\$3,469 million charged against the merger reserve arising on the acquisition of HSBC Bank plc. The balance of US\$1,659 million has been charged against retained earnings.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 39

	2006									
	Called up share capital					Other reserves				
	US\$m	Share premium ¹ US\$m	Retained earnings ² US\$m	Available-for-sale fair value reserve US\$m	Cash flow hedging reserve ³ US\$m	Foreign exchange reserve US\$m	Share-based payment reserve US\$m	Merger reserve ⁴ US\$m	Minority interests ⁵ US\$m	Total equity US\$m
At 1 January	5,667	6,896	56,223	1,104	233	(294)	1,535	21,058	5,794	90,226
Shares issued under employee share plans	40	975	-	-	-	-	-	-	-	1,015
Shares issued in lieu of dividends and amounts arising thereon ¹	-	-	2,528	-	-	-	-	-	-	2,525
Profit for the year	-	-	15,789	-	-	-	-	-	1,082	16,871
Dividends to shareholders	-	-	(8,769)	-	-	-	-	-	(785)	(9,554)
Own shares adjustment	-	-	(529)	-	-	-	-	-	(529)	(529)
Share of changes recognised directly in equity in the equity of associates or joint ventures	-	-	20	-	-	-	-	-	-	20
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	-	-	(92)	-	-	-	-	-	14	(78)
Exchange differences	-	-	4,446	89	(8)	26	38	-	84	4,675
Fair value gains taken to equity	-	-	-	1,514	1,560	-	-	-	62	3,136
Amounts transferred to the income statement ¹	-	-	-	(601)	(2,219)	-	-	-	(22)	(2,842)
Exercise and lapse of share options and vesting of share awards	-	-	684	-	-	-	(623)	-	-	61
Cost of share-based payment arrangements	-	-	-	-	-	-	854	-	-	854
Other movements	-	-	(100)	(9)	2	-	345	-	(108)	133
Tax on items taken directly to or transferred from equity	-	-	(355)	(3)	323	-	-	-	(9)	(44)
Transfers	-	-	(4,446)	(89)	8	4,565	(38)	-	-	-
Net increase in minority interest arising on acquisitions, disposals and capital issuance	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
At 31 December	5,786	7,789	65,397	2,005	(101)	4,307	2,111	21,058	6,576	114,928

1 Share premium includes the deduction of US\$3 million in respect of issuance costs incurred during the year.

2 Retained earnings include 148,323,102 (US\$2,303 million) of own shares held within HSBC's insurance business, retirement funds for the benefit of policyholders or beneficiaries within employee trusts for the settlement of shares expected to be delivered under employee share schemes or bonus plans, and the market-making activities in Global Markets. 2006 numbers have been restated to comply with the current year's presentation.

3 Amounts transferred to the income statement in respect of cash flow hedges include US\$470 million taken to 'Net interest income' and US\$1,719 million taken to 'Net trading income'.

4 Statutory share premium relief under Section 131 of the Companies Act 1985 was taken in respect of the acquisition of HSBC Bank plc in 1992, HSBC Finance in 2000 and HSBC Finance Corporation in 2003 and the shares issued were recorded at their nominal value only. In HSBC's consolidated accounts the fair value difference of US\$6,200 million in respect of HSBC Finance and US\$12,768 million in respect of HSBC Finance Corporation is a merger reserve.

Cumulative goodwill amounting to US\$5,138 million has been charged against reserves in respect of acquisitions of subsidiaries prior to 1 January 1996, including US\$3,469 million charged against the merger reserve arising on the acquisition of HSBC Bank plc. The balance of US\$1,669 million has been charged against retained earnings.

	2005									
	Other reserves									
	Called up share capital	Share premium ¹	Retained earnings ²	Available-for-sale fair value reserve	Cash flow hedging reserve	Share-based payment reserve	Foreign exchange reserve	Merger reserve ³	Minority interests	Total shareholders' equity
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
At 1 January	5,587	4,881	49,432	-	-	1,349	3,215	21,058	13,675	85,522
IFRS2 transition adjustment at 1 January 2005 ¹	-	-	(1,762)	1,919	410	-	686	-	(10,077)	1,233
Shares issued under employee share plans	28	662	-	-	-	-	-	-	-	690
Shares issued in lieu of dividends and amounts arising thereon	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
New share capital subscribed, net of costs ²	52	(52)	1,811	-	-	-	-	-	-	1,811
Profit for the year	-	1,405	-	-	-	-	-	-	-	1,405
Dividends to shareholders	-	-	15,081	-	-	-	-	-	792	15,873
Own shares adjustment	-	-	(7,750)	-	-	-	-	-	(689)	(8,439)
Share of changes recognised directly in equity in the equity of associates or joint ventures	-	-	(558)	-	-	127	-	-	-	(431)
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	-	-	161	-	-	-	-	-	-	161
Exchange differences	-	-	(3,449)	(141)	(41)	14	(568)	-	8	(820)
Fair value losses taken to equity	-	-	-	(351)	(63)	-	-	-	(78)	(414)
Amounts transferred to the income statement ⁴	-	-	-	(226)	(106)	-	-	-	(14)	(332)
Exercise and lapse of share options and vesting of share awards	-	-	303	-	-	(481)	-	-	-	(178)
Cost of share-based payment arrangements	-	-	-	-	-	540	-	-	-	540
Other movements	-	-	58	(400)	-	-	-	-	-	(342)
Tax on items taken directly to or transferred from equity	-	-	267	162	(8)	-	-	-	16	421
Transfers	-	-	3,449	141	41	(14)	(3,617)	-	-	-
Net increase in minority interest arising on acquisitions, disposals and capital issuance	-	-	-	-	-	-	-	-	2,233	2,233
At 31 December	5,667	6,896	56,223	1,104	233	1,535	(284)	21,058	5,794	92,432
										96,226

1 For an explanation of the IFRS2 transition adjustment at 1 January 2005, see Note 46 on the Financial Statements in the Annual Report and Accounts 2005.

2 Share premium includes the deduction of US\$40 million in respect of issuance costs incurred during the year.

3 Retained earnings include 144,041,122 (US\$2,579 million) of own shares held within HSBC's insurance business, retirement funds for the benefit of policyholders or beneficiaries within employer trusts for the settlement of shares expected to be delivered under employee share schemes or bonus plans, and the market-making activities in Global Markets. 2005 numbers have been restated to conform with the current year's presentation.

4 Amounts transferred to the income statement in respect of cash flow hedges include US\$101 million taken to 'Net interest income' and US\$15 million taken to 'Net trading income'.

5 Statutory share premium relief under Section 151 of the Companies Act 1985 was taken in respect of the acquisition of HSBC Bank plc in 1992. HSBC Finance in 2000 and HSBC Finance Corporation in 2003 and the shares issued were reclassified at their nominal value only. In HSBC's consolidated accounts the fair value difference of US\$8,200 million in respect of HSBC Finance and US\$12,768 million in respect of HSBC Finance Corporation is a merger reserve.

Cumulative goodwill amounting to US\$1,138 million has been charged against reserves in respect of acquisitions of subsidiaries prior to 1 January 1998, including US\$3,469 million charged against the merger reserve arising on the acquisition of HSBC Bank plc. The balance of US\$1,669 million has been charged against retained earnings.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 40 and 41

40 Notes on the cash flow statement

Non-cash items included in profit before tax

	HSBC			HSBC Holdings	
	2007 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m
Depreciation, amortisation and impairment	2,522	2,528	2,213	(25)	-
Gains arising from dilution of interests in associates	(1,092)	-	-	-	-
Revaluations on investment property	(152)	(164)	(201)	-	-
Share-based payment expense	870	854	540	29	58
Loan impairment losses gross of recoveries	18,182	11,331	8,295	-	-
Provisions for liabilities and charges	989	498	327	-	-
Impairment of financial investments	65	21	-	-	-
Charge for defined benefit plans	727	664	676	-	-
Accretion of discounts and amortisation of premiums	(449)	(776)	(446)	6	-
	21,662	14,956	11,404	10	58

Change in operating assets

	HSBC			HSBC Holdings	
	2007 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m
Change in loans to HSBC undertakings	-	-	-	(2,786)	(1,060)
Change in prepayments and accrued income	(5,069)	(2,478)	7,121	(183)	(22)
Change in net trading securities and net derivatives	(4,972)	(13,620)	4,940	(1,094)	(740)
Change in loans and advances to banks	(8,922)	(11,505)	307	-	-
Change in loans and advances to customers	(131,896)	(132,987)	(80,150)	-	-
Change in financial assets designated at fair value	(13,360)	(4,883)	(15,048)	-	-
Change in other assets	(12,329)	(9,844)	(8,923)	4	(5)
	(176,538)	(175,317)	(91,753)	(4,059)	(1,827)

Change in operating liabilities

	HSBC			HSBC Holdings	
	2007 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m
Change in accruals and deferred income	5,119	3,549	(3,810)	39	16
Change in deposits by banks	32,594	28,378	(14,328)	-	-
Change in customer accounts	199,806	149,849	46,394	-	-
Change in debt securities in issue	(12,489)	42,253	(19,047)	-	-
Change in financial liabilities designated at fair value	12,304	8,382	61,837	148	700
Change in other liabilities	12,761	4,967	1,166	(8)	340
	250,095	237,378	72,212	179	1,056

Cash and cash equivalents

	HSBC			HSBC Holdings	
	2007 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m
Cash at bank with HSBC undertakings	-	-	-	360	729
Cash and balances at central banks	21,765	12,732	13,712	-	-
Items in the course of collection from other banks	9,777	14,144	11,300	-	-
Loans and advances to banks of one month or less	232,320	162,998	100,527	-	-
Treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	41,819	38,237	22,790	-	-
Less: items in the course of transmission to other banks	(8,672)	(12,625)	(7,022)	-	-
Total cash and cash equivalents	297,009	215,486	141,307	360	729

Interest and dividends

	HSBC			HSBC Holdings	
	2007 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m
Interest paid	(63,626)	(47,794)	(33,974)	(2,397)	(1,870)
Interest received	103,393	85,143	65,799	1,627	1,287
Dividends received	1,835	1,525	808	9,187	7,433

41 Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

	HSBC		HSBC Holdings	
	2007 US\$m	2006 US\$m	2007 US\$m	2006 US\$m
Contingent liabilities and guarantees				
Guarantees and irrevocable letters of credit pledged as collateral security	77,885	77,410	38,457	17,605
Other contingent liabilities	334	330	-	-
	78,219	77,740	38,457	17,605
Commitments				
Documentary credits and short-term trade-related transactions	13,510	9,659	-	-
Forward asset purchases and forward forward deposits placed	490	2,077	-	-
Undrawn note issuing and revolving underwriting facilities	109	213	-	-
Undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend				
- 1 year and under ¹	616,167	584,167	2,913	2,920
- over 1 year ¹	134,181	118,514	725	1,047
	764,457	714,630	3,638	3,967

¹ Based on original maturity.

The above table discloses the nominal principal amounts of contingent liabilities, commitments and guarantees. They are mainly credit-related instruments which include both financial and non-financial guarantees and commitments to extend credit. Nominal principal amounts represent the amounts at risk should contracts be fully drawn upon and clients default. The amount of the loan commitments shown above reflects, where relevant, the expected level of take-up of pre-approved loan offers made by mailshots to personal customers. Since a significant portion of guarantees and commitments are expected to expire without being drawn upon, the total of the nominal principal amounts is not representative of future liquidity requirements.

Guarantees

HSBC provides guarantees and similar undertakings on behalf of both third party customers and other entities within the HSBC Group. These guarantees are generally provided in the normal course of HSBC's banking business. The principal types of guarantees provided, and the maximum potential amount of future payments which HSBC could be required to make at 31 December 2007, were as follows:

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 41 and 42

Guarantee type	At 31 December 2007		At 31 December 2006	
	Guarantees in favour of third parties US\$m	Guarantees by HSBC Holdings in favour of other HSBC Group entities US\$m	Guarantees in favour of third parties US\$m	Guarantees by HSBC Holdings in favour of other HSBC Group entities US\$m
Financial guarantee contracts ¹	25,086	38,457	22,746	17,605
Standby letters of credit which are financial guarantee contracts ²	8,357	–	4,535	–
Other direct credit substitutes ³	4,938	–	5,514	–
Performance bonds ⁴	12,969	–	8,070	–
Bid bonds ⁴	1,119	–	592	–
Standby letters of credit related to particular transactions ⁴	8,235	–	7,301	–
Other transaction-related guarantees ⁴	16,940	–	28,627	–
Other items	241	–	25	–
	77,885	38,457	77,410	17,605

1. Financial guarantees are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. The amounts in the above table are nominal principal amounts.

2. Standby letters of credit which are financial guarantee contracts are irrevocable obligations on the part of HSBC to pay third parties when customers fail to make payments when due.

3. Other direct credit substitutes include re-insurance letters of credit and trade-related letters of credit issued without provision for the issuing entity to retain title to the underlying shipment.

4. Performance bonds, bid bonds, standby letters of credit and other transaction-related guarantees are undertakings by which the obligation on HSBC to make payment depends on the outcome of a future event.

The amounts disclosed in the above table reflect HSBC's maximum exposure under a large number of individual guarantee undertakings. The risks and exposures arising from guarantees are captured and managed in accordance with HSBC's overall credit risk management policies and procedures. Approximately half of the above guarantees have a term of less than one year. Guarantees with terms of more than one year are subject to HSBC's annual credit review process.

Commitments

At 31 December 2007, HSBC had US\$942 million (2006: US\$1,259 million) of capital commitments contracted but not provided for and US\$194 million (2006: US\$289 million) of capital commitments authorised but not contracted for.

In addition, the following agreements have been entered into to acquire businesses that are expected to be effected after the date these financial statements are authorised for issue, subject to regulatory approval.

Agreement to acquire Korea Exchange Bank

In September 2007, HSBC agreed to acquire 51.02 per cent of the issued share capital of Korea Exchange Bank ('KEB') from LSF-KEB Holdings SCA, a holding company owned by Lone Star Fund IV (US) LP and Lone Star Fund IV (Bermuda) LP (collectively 'Lone Star'). The consideration is KRW3,400 billion plus US\$2,833 million, amounting in total to the equivalent of approximately US\$6,450 million, payable in cash.

Under a shareholders' agreement with Lone Star, The Export-Import Bank of Korea ('KEXIM') is entitled to require HSBC to purchase, on substantially the same terms, part or all of its shareholding in KEB (KEXIM's entire shareholding represents a further 6.25 per cent of the issued share capital of KEB).

The acquisition is subject to a number of conditions including the receipt of applicable governmental and regulatory approvals, particularly in South Korea from the Financial Supervisory Commission and the Fair Trade Commission.

The acquisition agreement is conditional on completion taking place on or before 30 April 2008.

Following completion, KEB will be accounted for as a subsidiary in HSBC's consolidated financial statements.

Acquisition of The Chinese Bank Co., Ltd.

In December 2007, HSBC was named the successful bidder in a government auction to acquire the business of The Chinese Bank Co., Ltd. ('The Chinese Bank') in Taiwan.

The agreement relating to this acquisition will result in HSBC assuming The Chinese Bank's assets, liabilities and operations with a payment by the Taiwan Government's Central Deposit Insurance Corporation to deliver an agreed net asset position. In addition, HSBC will provide certain additional capital of between US\$300 million to US\$400 million to ensure that its enlarged operations maintain appropriate financial ratios.

The transaction is subject to obtaining the necessary regulatory approvals.

Associates

HSBC's share of associates' contingent liabilities amounted to US\$18,437 million at 31 December 2007 (2006: US\$13,824 million). No matters arose where HSBC was severally liable.

42 Lease commitments**Finance lease commitments**

HSBC leases land and buildings (including branches) and equipment from third parties under finance lease arrangements to support its operations.

	2007 US\$m	2006 US\$m
Total future minimum payments:		
- no later than one year	39	60
- later than one year and no later than five years	128	145
- later than five years	835	707
	1,002	912
Less: future interest charges	(299)	(205)
Present value of finance lease commitments	703	707

At 31 December 2007, future minimum sublease payments of US\$465 million (2006: US\$163 million) are expected to be received under non-cancellable subleases at the balance sheet date.

Operating lease commitments

At 31 December 2007, HSBC was obligated under a number of non-cancellable operating leases for properties, plant and equipment on which the future minimum lease payments extend over a number of years.

	2007		2006	
	Land and buildings US\$m	Equipment US\$m	Land and buildings US\$m	Equipment US\$m
Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases:				
- no later than one year	788	11	769	10
- later than one year and no later than five years	2,010	14	2,290	21
- later than five years	1,736	-	1,198	-
	4,534	25	4,277	31

In 2007, US\$849 million (2006: US\$781 million; 2005: US\$704 million) was charged to 'General and administrative expenses' in respect of lease and sublease agreements, of which US\$838 million (2006: US\$762 million; 2005: US\$683 million) related to minimum lease payments, US\$8 million (2006: US\$19 million; 2005: US\$21 million) to contingent rents, and US\$3 million (2006: nil; 2005: nil) to sublease payments.

The contingent rent represents escalation payments made to landlords for operating, tax and other escalation expenses.

Finance lease receivables

HSBC leases a variety of assets to third parties under finance leases, including transport assets (such as aircraft), property and general plant and machinery. At the end of lease terms, assets may be sold to third parties or leased for

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 42, 43 and 44

further terms. Lessees may participate in any sales proceeds achieved. Lease rentals arising during the lease terms will either be fixed in quantum or be varied to reflect changes in, for example, tax or interest rates. Rentals are calculated to recover the cost of assets less their residual value, and earn finance income.

	2007			2006		
	Total future minimum payments US\$m	Unearned finance income US\$m	Present value US\$m	Total future minimum payments US\$m	Unearned interest income US\$m	Present value US\$m
Lease receivables:						
- no later than one year	2,958	(528)	2,430	2,305	(460)	1,845
- later than one year and no later than five years ..	8,741	(1,500)	7,241	7,207	(1,400)	5,807
- later than five years	9,194	(2,789)	6,405	9,206	(2,944)	6,262
	20,893	(4,817)	16,076	18,718	(4,804)	13,914

At 31 December 2007, unguaranteed residual values of US\$224 million (2006: US\$212 million) had been accrued, and the accumulated allowance for uncollectible minimum lease payments receivable amounted to US\$23 million (2006: US\$28 million).

During the year, a total of US\$44 million (2006: US\$59 million) was received as contingent rents and recognised in the income statement.

Operating lease receivables

HSBC leases a variety of different assets to third parties under operating lease arrangements, including transport assets (such as rolling stock), property and general plant and machinery.

	2007		2006	
	Land and buildings US\$m	Equipment US\$m	Land and buildings US\$m	Equipment US\$m
Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases:				
- no later than one year	50	838	47	808
- later than one year and no later than five years ..	14	1,363	17	1,561
- later than five years	10	400	12	573
	74	2,601	76	2,942

43 Litigation

HSBC is party to legal actions in a number of jurisdictions including the UK, Hong Kong and the US, arising out of its normal business operations. HSBC considers that none of the actions is material, and none is expected to result in a significant adverse effect on the financial position of HSBC, either individually or in the aggregate. Management believes that adequate provisions have been made in respect of such litigation. HSBC has not disclosed any contingent liability associated with these legal actions because it is not practicable to do so, except as set out below.

On 27 July 2007, the UK Office of Fair Trading ('OFT') issued High Court legal proceedings against a number of UK financial institutions, including HSBC Bank plc, to determine the legal status and enforceability of certain of the charges applied to their personal customers in relation to unauthorised overdrafts (the 'charges'). Certain preliminary issues in these proceedings were heard in a trial in the Commercial Division of the High Court on 17 January 2008. This trial concluded on 8 February 2008 and judgment, on the preliminary issues tested, is awaited.

The proceedings remain at a very early stage and may, if appeals on the preliminary issues (or, subsequently, on substantive issues) are pursued, take a number of years to conclude. A wide range of outcomes is possible, depending, initially, upon whether the Court finds that some, all, or none of the charges should be tested for fairness and/or tested as common law penalties and, if it does find that some or all of the charges should be so tested, upon the Court's subsequent assessment of each charge across the period under review. Since July 2001, there have been a variety of charges applied by HSBC Bank plc across different charging periods under the then current contractual arrangements. HSBC Bank plc considers the charges to be and to have been valid and enforceable, and intends strongly to defend its position.

If, contrary to HSBC Bank plc's current assessment, the Court should ultimately (after appeals) reach a decision adverse to HSBC Bank plc that results in liability for it, a large number of different outcomes is possible, each of which would have a different financial impact. Based on the facts currently available to it, and a number of assumptions, HSBC Bank plc estimates that the financial impact could be approximately US\$600 million. To make an estimate of the potential financial impact at this stage with any precision is extremely difficult, owing to (among other things) the complexity of the issues, the number of permutations of possible outcomes, and the early stage of the proceedings. In addition, the assumptions made by HSBC Bank plc may prove to be incorrect.

44 Related party transactions

The Group's related parties include associates, joint ventures, post-employment benefit plans for the benefit of HSBC employees, Key Management Personnel, close family members of Key Management Personnel and entities which are controlled, jointly controlled or significantly influenced, or for which significant voting power is held, by Key Management Personnel or their close family members.

Transactions with Directors and other Key Management Personnel

Key Management Personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of HSBC Holdings, being the members of the Board of Directors of HSBC Holdings and Group Managing Directors.

Compensation of Directors and other Key Management Personnel

	HSBC	
	2007 US\$m	2006 US\$m
Short-term employee benefits	62	76
Post-employment benefits	4	3
Termination benefits	9	-
Share-based payments	40	61
	<u>115</u>	<u>140</u>

Transactions, arrangements and agreements involving Directors and others

Particulars of transactions, arrangements and agreements entered into by subsidiaries of HSBC Holdings with Directors and connected persons and companies controlled by them and with officers of HSBC Holdings, disclosed pursuant to section 232 of the Companies Act 1985, were as follows:

	2007		2006	
	Number of persons	Balance at 31 December US\$000	Number of persons	Balance at 31 December US\$000
Directors and connected persons and companies controlled by them	94		65	
Loans		534,227		407,176
Credit cards		300		317
Guarantees		27,044		21,751
Officers¹	12		12	
Loans		19,041		16,706
Credit cards		206		687
Guarantees		25		23

¹ Officers comprised 10 Group Managing Directors, the Group Chief Accounting Officer and the Group Company Secretary in 2007 and 2006.

Further information on related party transactions, disclosed pursuant to the requirements of IAS 24, is shown below. The disclosure of the year-end balance and the highest amounts outstanding during the year in the table below is considered to be the most meaningful information to represent the amount of the transactions and the amount of outstanding balances during the year.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 44

	2007		2006	
	Balance at 31 December US\$000	Highest amounts outstanding during year US\$000	Balance at 31 December US\$000	Highest amounts outstanding during year US\$000
Key Management Personnel				
Loans	325,648	804,845	423,594	582,606
Credit cards	323	1,077	976	1,637
Guarantees	27,044	30,317	21,774	24,952

Key Management Personnel of HSBC Holdings for the purposes of IAS 24 comprise all of the Directors of HSBC Holdings, Group Managing Directors, and close members of their families and companies they control, jointly control, or significantly influence, or for which significant voting power is held.

Some of the transactions were connected transactions, as defined by the Rules Governing The Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited but were exempt from any disclosure requirements under the provisions of those Rules.

The above transactions were made in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with persons of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

Shareholdings and options of Directors and other Key Management Personnel

	At 31 December	
	2007 (000's)	2006 (000's)
Number of options over HSBC Holdings ordinary shares made under employee share plans held by Directors and other Key Management Personnel	36	4,563
Number of HSBC Holdings ordinary shares held beneficially and non-beneficially by Directors and other Key Management Personnel	12,358	20,904
Number of HSBC Holdings preference shares held beneficially and non-beneficially by Directors and other Key Management Personnel	8	8
	12,402	25,475

Transactions with other related parties of HSBC

Associates and joint ventures

The Group provides certain banking and financial services to associates and joint ventures. Details of the interests in associates and joint ventures are given in Note 21. Transactions and balances during the year with associates and joint ventures were as follows:

	2007		2006	
	Highest balance during the year ¹ US\$m	Balance at 31 December ¹ US\$m	Highest balance during the year ¹ US\$m	Balance at 31 December ¹ US\$m
Amounts due from joint ventures				
– unsubordinated	632	603	746	80
Amounts due from associates				
– subordinated	15	15	52	15
– unsubordinated	7,310	823	586	376
	7,957	1,441	1,384	471
Amounts due to joint ventures	71	27	1,490	58
Amounts due to associates	5,243	327	892	506
	5,314	354	2,382	564

¹ The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third party counterparties.

Pension funds

At 31 December 2007, US\$4.1 billion (2006: US\$15.1 billion) of HSBC pension fund assets were under management by HSBC companies. Fees of US\$42 million (2006: US\$49 million) were earned by HSBC companies for these management services. HSBC's pension funds had placed deposits of US\$506 million (2006: US\$348 million) with its banking subsidiaries, on which interest payable to the schemes amounted to US\$40 million (2006: US\$15 million). The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third party counterparties.

HSBC Bank (UK) Pension Scheme entered into swap transactions with HSBC to manage the inflation and interest rate sensitivity of the liabilities. At 31 December 2007, the gross notional value of the swaps was US\$21.2 billion (2006: US\$14.5 billion), the swaps had a positive fair value of US\$248 million (2006: negative fair value of US\$273 million) to the scheme and HSBC had delivered collateral of US\$759 million (2006: US\$265 million) to the scheme in respect of these swaps. All swaps were executed at prevailing market rates and within standard market bid offer spreads.

In order to satisfy diversification requirements, the Trustee has requested special collateral provisions for the swap transactions between HSBC and the scheme. The collateral agreement stipulates that the scheme never posts collateral to HSBC. Collateral is posted to the scheme by HSBC at an amount that the Trustee is highly confident would be sufficient to replace the swaps in the event of default by HSBC Bank plc. With the exception of the special collateral arrangements detailed above, all other aspects of the swap transactions between HSBC and the scheme are on substantially the same terms as comparable transactions with third party counterparties.

HSBC International Staff Retirements Benefits Scheme entered into swap transactions with HSBC to manage the inflation and interest rate sensitivity of the liabilities and selected assets. At 31 December 2007, the gross notional value of the swaps was US\$1.7 billion (2006: US\$1.2 billion), and the swaps had a net positive fair value of US\$63 million to the scheme (2006: US\$14 million).

HSBC Holdings

Details of HSBC Holdings' principal subsidiaries are shown in Note 24. Transactions and balances during the year with subsidiaries were as follows:

Subsidiaries	2007		2006	
	Highest balance during the year ¹ US\$m	Balance at 31 December ¹ US\$m	Highest balance during the year ¹ US\$m	Balance at 31 December ¹ US\$m
Assets				
Cash at bank	729	360	784	729
Derivatives	2,660	2,660	1,599	1,599
Loans and advances	17,242	17,242	14,935	14,456
Financial investments	3,389	2,676	3,426	3,316
Investments in subsidiaries ²	69,411	69,411	63,265	63,265
Total related party assets	93,431	92,349	84,009	83,365
Liabilities				
Amounts owed to HSBC undertakings	3,191	2,969	4,279	3,100
Derivatives	290	44	385	177
Subordinated liabilities:				
– cost	4,109	4,109	3,991	3,991
– fair value	4,231	4,187	4,231	4,231
Total related party liabilities	11,821	11,309	12,886	11,499
Guarantees	38,457	38,457	36,877	17,605

¹ The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

² On 1 January 2007, HSBC Holdings adopted IFRIC 11. Comparative information has been restated accordingly. See Note 1a.

Notes on the Financial Statements (continued)*Notes 45 and 46 / Shareholder information*

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and are on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third party counterparties, with the exception of US\$654 million (2006: US\$640 million) in respect of loans from HSBC subsidiaries to HSBC Holdings made at an agreed zero per cent interest rate.

Some employees of HSBC Holdings are members of the HSBC Bank (UK) Pension Scheme, which is sponsored by a separate Group company. HSBC Holdings incurs a charge for these employees equal to the contributions paid into the scheme on their behalf. Disclosure in relation to the scheme is made in Note 8 to the accounts.

45 Events after the balance sheet date

On 29 February 2008, HSBC France, a wholly owned subsidiary of HSBC, received a firm cash offer from Banque Fédérale des Banques Populaires of €2.1 billion (US\$3.1 billion) for its seven French regional banking subsidiaries. On the basis of this offer, HSBC France has entered into exclusive discussions with Banque Fédérale des Banques Populaires. HSBC France will now commence consultations with representatives of the relevant employee representative bodies before making any final decision. Any transaction will be subject to regulatory approvals in France. At 31 December 2007, the aggregate total assets attributable to the seven French regional banking subsidiaries were €8.4 billion (US\$12.3 billion), and they generated net profits after tax of €100 million (US\$137 million) for the year ended 31 December 2007.

A fourth interim dividend for 2007 of US\$0.39 per ordinary share (US\$4,628 million) (2006: US\$0.36 per ordinary share, US\$4,171 million) was declared by the Directors after 31 December 2007.

These accounts were approved by the Board of Directors on 3 March 2008 and authorised for issue.

46 UK and Hong Kong accounting requirements

The financial statements have been prepared in accordance with IFRSs. There would be no significant differences had they been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards.

第7【外国為替相場の推移】

日本円とスターリング・ポンドおよび米ドルの為替相場は、2紙以上の日本の日刊新聞に掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1. 日本における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人

日本においては、株式の名簿書換取扱場所および株主名簿管理人は存在しない。

(2) 株主に対する特典

なし。

(3) 株式の譲渡制限

付属定款における制約に従い、各株主は、一般的な書式または取締役会が承認する書式による譲渡証書をもって、その株式の全部または一部を譲渡することができる。かかる証書は譲渡人本人またはその代理人、および(全額払込済みでない株式の譲渡については)譲受人本人またはその代理人が作成する。譲渡人は、当該株式に関して譲受人の氏名が名簿に記入されるまでは、引き続き当該株式の保有者とみなされる。

(4) その他の株式事務に関する事項

- | | | | |
|-----|--------|-------|---|
| (イ) | 決算期 | | 毎年12月31日 |
| (ロ) | 定時株主総会 | | 適用ある法の規定に従い、取締役会が決定する日時および場所で開催される。 |
| (ハ) | 基準日 | | 法に基づき、当社または取締役会は、株式またはその他の有価証券の保有者として登録された者が、配当、分配金、利益、割当て、発行、通知、情報、文書または案内を受領する権利を取得する日として、ある日の営業時間終了時刻(または取締役会が決定するその他の時刻)(「基準日」)を、決議によって指定することができる。かかる基準日は、かかる配当等が支払われ、もしくは発行等が行われる日と同日またはそれ以前のいつでも、または(配当、分配、利益、割当てまたは発行については)提案、決議、宣言もしくは発表された日の前でも後でもよいが、かかる株式またはその他の有価証券の譲渡人・譲受人間の定めに基づく当事者間での権利には影響を与えないものとする。異なる名簿に登録された株式については、異なる基準日を設定することができる。 |

- (二) 株券に関する手数料 …………… 取締役会が定める場合、株式の全部もしくは一部の株式がその時々において上場または取引されている証券取引所がある法域で、譲渡を登録するために、または検認、財産管理状、死亡もしくは結婚証明書、委任状、通知もしくはその他の株式に対する権利に関係しもしくは影響を与える証書を登録する際に、手数料が課される。但し、かかる手数料は、かかる法域の当該証券取引所または管轄規制当局がその時々において規定または許可するかかる手数料の最大額を超過してはならない。
- (ホ) 公告 …………… 日本において公告は行わない。

2. 日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における当社の実質株主は、当社の定款に従って当社に委任状を送付することにより議決権を行使することができる。

(2) 配当請求等に関する手続

配当金はすべて、当該配当金の基準日に決定され、受領する権利を有する株主を受取人とする小切手またはワラントを、当該株主の登録住所に(または別途指示がある場合は指示に沿って)送付することにより、もしくは当社の定款の許可するあらゆる方法により支払われる。

配当請求手続関連費用は全額当社負担とし、株主にはそれに関する費用は一切請求されないものとする。

(3) 株式の譲渡に関する手続

当社株式について株券の形式によって株式を譲渡する場合、当社株式担当者に引き渡されなければならない。株券の形式によらない株式譲渡は、当該株式保有制度の規則に従って実行される。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

(イ) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額(英国における当該配当の支払の際に英国またはその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額)につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2009年1月1日～2012年12月31日	所得税7%	所得税7%、住民税3%
2013年1月1日～2013年12月31日	所得税7.147%	所得税7.147%、住民税3%
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

（注記）

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。

2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2009年1月1日から2012年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については10%（所得税7%、住民税3%）、2013年1月1日から2013年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については10.147%（所得税7.147%、住民税3%）、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。英国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

（ロ）売買損益

1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。

2) 当社株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

（ハ）相続税

日本の税法上日本の居住者である株主が、英国で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

(5) その他の諸通知

当社が株主に対して行う通知および通信は株式の登録所持人たる現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社は株主から実費を徴収してこれをさらに各株主に個別に送付する義務がある。但し、株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信が性格上重要性の乏しい場合は、個別に送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

書類	提出日
(1) 有価証券届出書およびその添付書類	2012年10月30日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券届出書およびその添付書類	2012年10月30日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券届出書およびその添付書類	2012年10月30日 関東財務局長に提出

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし

第四部【特別情報】

第1【最近の財務書類】

(イ) 「第二部 第6 経理の状況」の冒頭の説明を参照、「第二部 第6 経理の状況」に記載されている2008年12月31日および2007年12月31日に終了した事業年度の財務書類に加えて本項に掲載された2005年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類の邦文は、これら原文の財務書類を翻訳したものである。

(ロ) 上記の当グループの連結財務書類およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類の邦文には、原文中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2012年7月17日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル=78.91円の為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

[次へ](#)

2005年12月31日終了事業年度財務書類

連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
注記	2005年		2004年		
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	
	60,094	4,742,018	50,471	3,982,667	
受取利息	(28,760)	(2,269,452)	(19,372)	(1,528,645)	
支払利息	31,334	2,472,566	31,099	2,454,022	
正味受取利息	17,486	1,379,820	15,902	1,254,827	
受取手数料	(3,030)	(239,097)	(2,954)	(233,100)	
支払手数料	14,456	1,140,723	12,948	1,021,727	
正味受取手数料	3,656	288,495	2,786	219,843	
トレーディング収益(正味受取利息を除く)	2,208	174,233	-	-	
トレーディング活動による正味受取利息	5,864	462,728	2,786	219,843	
トレーディング純収益	1,034	81,593	-	-	
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益	3	-	-	-	
保険契約準備金に対応する資産による純投資収益	-	-	1,012	79,857	
金融投資による純収益	692	54,606	540	42,611	
配当金	155	12,231	622	49,082	
正味保険料収入	4	5,436	428,955	5,368	
4	2,733	215,661	1,613	423,589	
その他営業収益	61,704	4,869,063	55,988	4,418,013	
営業収益合計	(4,067)	(320,927)	(4,635)	(365,748)	
正味発生保険金および保険契約準備金の変動	57,637	4,548,136	51,353	4,052,265	
正味営業収益(貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前)	(7,801)	(615,577)	(6,191)	(488,532)	
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	49,836	3,932,559	45,162	3,563,733	
正味営業収益	6	1,274,002	(14,523)	(1,146,010)	
従業員報酬および給付	7	(882,451)	(9,739)	(768,504)	
一般管理費	8	(11,183)	(1,731)	(136,593)	
有形固定資産の減価償却	23	(554)	(494)	(38,982)	
無形資産の償却	(29,514)	(2,328,950)	(26,487)	(2,090,089)	
営業費用合計	20,322	1,603,609	18,675	1,473,644	
営業利益	644	50,818	268	21,148	
関連会社および合併事業における利益持分	20	644	268	21,148	
税引前当期純利益	20,966	1,654,427	18,943	1,494,792	
法人税費用	10	(5,093)	(4,685)	(369,693)	
当期純利益	15,873	1,252,538	14,258	1,125,099	
親会社株主に帰属する利益	15,081	1,190,042	12,918	1,019,359	
少数株主に帰属する利益	792	62,497	1,340	105,739	
	米ドル	円	米ドル	円	
基本普通株式1株当たり利益	12	1.36	107	1.18	
12	1.35	107	1.17	92	
希薄化後普通株式1株当たり利益	11	0.69	54	0.63	
普通株式1株当たり配当金					

連結貸借対照表

12月31日現在

注記	2005年		2004年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産				
現金および中央銀行預け金	13,712	1,082,014	9,944	784,681
他行から回収中の項目	11,300	891,683	6,338	500,132
香港政府債務証券	12,554	990,636	11,878	937,293
トレーディング資産	15	190,257	15,013,180	122,160
15 契約相手方により再担保または再売却される可能性のあるトレーディング資産	15	42,652	3,365,669	-
16 公正価値評価の指定を受けた金融資産	16	15,046	1,187,280	-
17 デリバティブ	17	73,928	5,833,658	32,190
32 銀行に対する貸付金	32	125,965	9,939,898	143,449
32 顧客に対する貸付金	32	740,002	58,393,558	672,891
18 金融投資	18	176,301	13,911,912	185,332
18 18 契約相手方により再担保または再売却される可能性のある金融投資	18	6,041	476,695	-
20 関連会社および合併事業における持分	20	7,249	572,019	3,441
21 のれんおよび無形資産	21	33,200	2,619,812	34,495
23 有形固定資産	23	15,206	1,199,905	15,624
25 その他資産	25	26,596	2,098,690	23,077
前払金および未収収益		11,961	943,843	19,155
資産合計		1,501,970	118,520,453	1,279,974
負債および資本				
負債				
香港流通紙幣		12,554	990,636	11,878
32 銀行からの預金	32	69,727	5,502,158	84,055
32 顧客からの預金	32	739,419	58,347,553	693,072
他行へ送金中の項目		7,022	554,106	5,301
トレーディング負債		174,365	13,759,142	46,460
26 公正価値評価の指定を受けた金融負債	26	61,829	4,878,926	-
17 デリバティブ	17	74,036	5,842,181	34,988
27 発行済負債証券	27	188,072	14,840,762	211,721
7 退職給付債務	7	4,869	384,213	6,475
28 その他負債	28	26,515	2,092,299	20,581
29 保険契約に基づく負債	29	14,144	1,116,103	-
長期保険契約に基づく契約者への負債		-	-	19,190
未払費用および繰延収益		12,689	1,001,289	16,499
30 引当金	30	1,966	155,137	4,071
31 劣後債務	31	16,537	1,304,935	26,486
負債合計		1,403,744	110,769,439	1,180,777
資本				
37 払込済株式資本	37	5,667	447,183	5,587
38 資本剰余金勘定	38	6,896	544,163	4,881

その他準備金	38	23,646	1,865,906	25,622	2,021,832
利益剰余金	38	56,223	4,436,557	49,432	3,900,679
株主資本合計		92,432	7,293,809	85,522	6,748,541
少数株主持分	36	5,794	457,205	13,675	1,079,094
資本合計		98,226	7,751,014	99,197	7,827,635
資本および負債合計		1,501,970	118,520,453	1,279,974	101,002,748

サー・ジョン ボンド、当グループ取締役会会長

連結認識収益費用計算書

12月31日に終了した事業年度

	2005年		2004年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
売却可能投資：				
- 資本に計上された公正価値の変動	(400)	(31,564)	-	-
- 処分もしくは減損により損益計算書へ振替えられた公正価値の変動	(240)	(18,938)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ：				
- 資本に計上された公正価値の変動	(92)	(7,260)	-	-
- 損益計算書へ振替えられた公正価値の変動	(106)	(8,364)	-	-
関連会社および合併事業における持分の変動	161	12,705	-	-
換算差額	(4,257)	(335,920)	3,720	293,545
確定給付制度に係る数理上の損失	(812)	(64,075)	(731)	(57,683)
	(5,746)	(453,417)	2,989	235,862
資本に直接計上された項目に係る正味繰延税金	437	34,484	319	25,172
資本に計上された当期損益合計	(5,309)	(418,933)	3,308	261,034
当期純利益	15,873	1,252,538	14,258	1,125,099
当期認識済損益合計	10,564	833,605	17,566	1,386,133
会計方針の変更の影響				
2005年1月1日におけるIFRS移行調整				
- 売却可能公正価値準備金	1,919	151,428	-	-
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	410	32,353	-	-
- 為替準備金	686	54,132	-	-
- 利益剰余金	(1,762)	(139,039)	-	-
- 少数株主	(10,077)	(795,176)	-	-
	1,740	137,303	17,566	1,386,133
以下に帰属する当期認識済損益合計：				
- 親会社株主	9,912	782,156	15,743	1,242,280
- 少数株主	652	51,449	1,823	143,853
	10,564	833,605	17,566	1,386,133

連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	12月31日終了した事業年度			
		2005年		2004年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期純利益		20,966	1,654,427	18,943	1,494,792
調整:					
- 純利益に含まれるその他非現金項目	39	1,358	107,160	719	56,736
- 営業資産の変動	39	(82,710)	(6,526,646)	(124,299)	(9,808,434)
- 営業負債の変動	39	70,933	5,597,323	178,014	14,047,085
- 換算差額の消去 ¹		2,315	182,677	(9,015)	(711,374)
- 投資活動による純利益		(692)	(54,606)	(540)	(42,611)
- 関連会社および合併事業における利益持分		(644)	(50,818)	(268)	(21,148)
- 関連会社から受領した配当金		114	8,996	127	10,022
- 法人税支払額		(4,619)	(364,485)	(3,784)	(298,595)
営業活動から生じた純資金		7,021	554,027	59,897	4,726,472
投資活動によるキャッシュ・フロー					
金融投資の購入		(378,103)	(29,836,108)	(330,917)	(26,112,660)
金融投資の売却による収入		368,696	29,093,801	315,437	24,891,134
有形固定資産の購入		(2,887)	(227,813)	(2,830)	(223,315)
有形固定資産の売却による収入		620	48,924	371	29,276
無形資産の購入		(849)	(66,995)	(108)	(8,522)
子会社の買収または持分の増加による純資金支出		(1,662)	(131,148)	(2,431)	(191,830)
子会社の処分による純資金収入		705	55,632	27	2,131
関連会社の買収または持分の増加による純資金支出		(2,569)	(202,720)	(2,122)	(167,447)
関連会社の処分による収入		422	33,300	212	16,729
投資活動に使用した純資金		(15,627)	(1,233,127)	(22,361)	(1,764,507)

財務活動によるキャッシュ・フロー

普通株式資本の発行	690	54,448	581	45,847
優先株式の発行	1,298	102,425	-	-
値付けおよび投資を目的とした自己株式の購入および売却純額	(55)	(4,340)	98	7,733
株式報奨およびストック・オプション報奨に対応するための自己株式の購入	(766)	(60,445)	(345)	(27,224)
株式報奨の権利確定およびストック・オプションの行使による自己株式の引渡	277	21,858	159	12,547
非資本少数株主持分の増加	-	-	1,480	116,787
劣後借入資本発行	2,093	165,159	6,021	475,117
劣後借入資本返済	(1,121)	(88,458)	(1,740)	(137,303)
親会社株主への配当金支払	(5,935)	(468,331)	(4,425)	(349,177)
少数株主への配当金支払				
- 資本	(508)	(40,086)	(664)	(52,396)
- 非資本	-	-	(548)	(43,243)
財務活動に使用した純資金	(4,027)	(317,771)	617	48,687
現金および現金同等物の正味(減少)/増加	(12,633)	(996,870)	38,153	3,010,653
現金および現金同等物 1月1日現在	160,956	12,701,038	117,558	9,276,502
現金および現金同等物に関する換算差額	(7,016)	(553,633)	5,245	413,883
現金および現金同等物 12月31日現在	141,307	11,150,535	160,956	12,701,038

1 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。非合理的費用なしでは詳細を特定できないため、調整は項目ごとに行われるものではない。

エイチエスピーシー・ホールディングス 貸借対照表

12月31日現在

注記	2005年		2004年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産				
銀行預金および手許現金				
- エイチエスピーシー子会社預金	756	59,656	246	19,412
デリバティブ	17	968	1,643	129,649
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	32	14,092	16,636	1,312,747
金融投資	18	3,517	1,885	148,745
子会社への投資	24	58,038	55,668	4,392,762
有形固定資産	23	1	2	158
その他資産		171	632	49,871
前払金および未収収益		19	5	395
資産合計		77,562	76,717	6,053,738
負債および資本				
負債				
エイチエスピーシー子会社に対する債務	32	4,075	7,352	580,146
公正価値評価の指定を受けた金融負債	26	13,370	-	-
デリバティブ	17	286	10	789
その他負債	28	1,203	1,198	94,534
未払費用および繰延収益		95	172	13,573
繰延税金	30	70	64	5,050
劣後債務	31	5,236	17,812	1,405,545
負債合計		24,335	26,608	2,099,637
資本				
払込済株式資本	37	5,667	5,587	440,870
資本剰余金勘定		6,896	4,881	385,160
合併準備金およびその他準備金		28,942	28,942	2,283,813
その他準備金		2,221	1,740	137,303
利益剰余金		9,501	8,959	706,955
資本合計		53,227	50,109	3,954,101
資本および負債合計		77,562	76,717	6,053,738

サー・ジョン ボンド、当グループ取締役会会長

エイチエスピーシー・ホールディングス 株主資本変動計算書

	12月31日現在			
	2005年		2004年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
払込済株式資本				
1月1日現在	5,587	440,870	5,481	432,506
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの8.875%転換率調整可能資本証券ユニットの早期転換に伴い発行された株式	-	-	1	79
従業員株式制度に基づいて発行された株式	28	2,209	25	1,973
配当金の代わりに発行された株式	52	4,103	80	6,313
12月31日現在	5,667	447,183	5,587	440,870
資本剰余金勘定				
1月1日現在	4,881	385,160	4,406	347,677
従業員株式制度に基づいて発行された株式	662	52,238	555	43,795
配当金の代わりに発行された株式	(52)	(4,103)	(80)	(6,313)
新株式資本の引受、発行費用控除後	1,405	110,869	-	-
12月31日現在	6,896	544,163	4,881	385,160
合併準備金およびその他準備金				
1月1日および12月31日現在	28,942	2,283,813	28,942	2,283,813
その他準備金				
売却可能公正価値準備金				
1月1日現在	-	-	-	-
2005年1月1日におけるIFRS移行調整 ¹	464	36,614	-	-
資本に計上された公正価値に係る損失 ²	(184)	(14,519)	-	-
資本に直接計上された項目に係る正味繰延税金 ²	57	4,498	-	-
12月31日現在	337	26,593	-	-
株式報酬準備金				
1月1日現在	1,329	104,871	1,395	110,079
エイチエスピーシー・ストック・オプションの行使	(328)	(25,882)	(227)	(17,913)
損益計算書に計上された持分決済型株式報酬取引に係る費用	12	947	11	868
従業員株式制度に基づき子会社の従業員に付与された株式/オプション	219	17,281	150	11,837
その他の変動額	2	158	-	-
12月31日現在	1,234	97,375	1,329	104,871
その他払込剰余金				
1月1日現在	411	32,432	270	21,306
エイチエスピーシー・ストック・オプションの行使	239	18,859	141	11,126
12月31日現在	650	51,292	411	32,432
12月31日現在その他準備金合計	2,221	175,259	1,740	137,303
利益剰余金				
1月1日現在	8,959	706,955	8,970	707,823
2005年1月1日におけるIFRS移行調整 ¹	(317)	(25,014)	-	-
株主に帰属する当期利益	6,816	537,851	4,612	363,933
親会社株主への配当金	(7,750)	(611,553)	(6,932)	(547,004)

配当金の代わりに発行された株式	1,811	142,906	2,627	207,297
自己株式の調整	87	6,865	(110)	(8,680)
換算差額およびその他の変動額 ²	(105)	(8,286)	(208)	(16,413)
12月31日現在 ³	9,501	749,724	8,959	706,955

1 2005年1月1日におけるIFRS移行調整についての詳細は、注記46を参照。

2 資本に直接計上された当期純費用合計は232百万米ドル(2004年:208百万米ドル)

3 利益剰余金には、従業員株式制度への資金調達のために保有している自己株式130,812,676株(701百万米ドル)(2004年:123,108,967株(749百万米ドル))が含まれている。

エイチエスピーシー・ホールディングス キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度

	注記	2005年		2004年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前利益		6,541	516,150	4,495	354,700
調整:					
- 純利益に含まれる非現金項目	39	-	-	167	13,178
- 営業資産の変動	39	2,511	198,143	(2,883)	(227,498)
- 営業負債の変動	39	(3,349)	(264,270)	1,156	91,220
- 換算差額の消去 ¹		(109)	(8,601)	(240)	(18,938)
- 法人税還付額		158	12,468	125	9,864
営業活動から生じた純資金		5,752	453,890	2,820	222,526
投資活動によるキャッシュ・フロー					
金融投資の購入		-	-	(1,119)	(88,300)
金融投資の売却による収入		303	23,910	365	28,802
有形固定資産の購入		-	-	(1)	(79)
子会社の買収または持分の増加による純資金支出		(4,093)	(322,979)	(3,696)	(291,651)
子会社の売却による純資金収入		1,063	83,881	-	-
投資活動に使用した純資金		(2,727)	(215,188)	(4,451)	(351,228)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
普通株式資本の発行		690	54,448	581	45,847
優先株式の発行		1,405	110,869	-	-
株式報奨およびストック・オプション報奨に対応するための自己株式の購入		(39)	(3,077)	(261)	(20,596)
株式報奨の権利確定およびストック・オプションの行使による自己株式の引渡		67	5,287	84	6,628
劣後借入資本実行		1,647	129,965	4,997	394,313
劣後借入資本返済		(350)	(27,619)	-	-
配当金支払		(5,935)	(468,331)	(4,425)	(349,177)
財務活動に(使用した)/からの純資金		(2,515)	(198,459)	976	77,016
現金および現金同等物の正味増加/(減少)		510	40,244	(655)	(51,686)
現金および現金同等物 1月1日現在		246	19,412	901	71,098
現金および現金同等物 12月31日現在	39	756	59,656	246	19,412

1 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。非合理的費用なしでは詳細を特定できないため、調整は項目ごとに行われるものではない。

[次へ](#)

財務諸表注記

1 表示の基礎

(a) 2004年12月31日に終了した事業年度を含むこれまでのすべての報告期間において、エイチエスピーシーは英国で一般に公正妥当と認められた会計原則(「UK GAAP」)に準拠して連結財務諸表を作成していた。2005年1月1日から、エイチエスピーシーは、国際財務報告基準(「IFRS」)(EUに承認され、またエイチエスピーシーの2005年12月31日に終了した事業年度の報告に適用されるもの)に準拠して、連結財務諸表を作成している。IFRSは、国際会計基準審議会(「IASB」)およびその前身団体が公表している会計基準と国際財務報告基準解釈指針委員会(「IFRIC」)およびその前身団体が公表している解釈指針を含んでいる。

これらの連結財務諸表の作成にあたり、エイチエスピーシーは、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(「IFRS第1号」)の特定の移行規定を利用することを選択した。当該措置は比較情報の表示または非遡及的にIFRSの適用の免除を認めている。これらの規定の最も重要な点は、以下の分野におけるIFRSに準拠した比較情報の表示の免除である。

- ・ IAS第32号「金融商品：表示」(「IAS第32号」)
- ・ IAS第39号「金融商品：認識および測定」(「IAS第39号」)および
- ・ IFRS第4号「保険契約」(「IFRS第4号」)

また、エイチエスピーシーは、2006年1月1日より前に開始する年度からIFRS第7号「金融商品：開示」(「IFRS第7号」)を適用する企業に免除が認められているとおり、当該基準で開示が求められる比較情報を表示しないことを選択した。

比較情報を含まないというIFRS第1号の移行規定の影響を受ける注記は以下のとおりである。公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益、正味保険料収入、正味発生保険金および保険契約準備金の変動、正味営業収益、測定基準別の金融資産および負債の分析、公正価値評価の指定を受けた金融資産、デリバティブの注記におけるヘッジ手段、証券化およびその他の仕組取引、公正価値評価の指定を受けた金融負債および保険契約に基づく負債である。

金融商品および保険契約の比較情報がエイチエスピーシーの過年度の会計方針に基づき作成されている場合、2004年に適用された会計方針は注記46gに個別に開示されている。

財務諸表の注記に加え、リスクの性質および範囲に関するIFRS第7号に基づく開示は、115ページから177ページ(訳注：原文のページ数である)の財務レビューの監査済み情報「リスク管理」に記載されている。別途記載のない限り、この情報は未監査である。

エイチエスピーシーは、「IAS第39号：公正価値オプションの改訂」(注記2h)、「IAS第19号『従業員給付：数理計算上の差異、グループ制度および開示』の改訂」(注記2s)、「IAS第1号『財務諸表の表示：資本開示』の改訂」、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」(注記2q)およびIFRS第7号を適用日より前の2005年1月1日から適用している。EU承認のIFRSは、すべての点において、現行のIFRSと同一である。ただし、EUのIAS第39号への改訂を除く。当該改訂のもとでは、ヘッジ会計の適用に必要な特定の条件が削除されている。エイチエスピーシーは、IAS第39号のEUの改訂を利用しておらず、IAS第39号のより厳格な規定を適用している。

本書の貸借対照表および損益計算書は、IAS第1号「財務諸表の表示」に準拠して表示されている。

当グループの財務諸表とともに親会社の財務諸表を公表するにあたり、エイチエスピーシー・ホールディ

ングスは1985年会社法第230条の免除規定を利用し、財務諸表の一部を形成する個別の損益計算書および関連する注記を表示していない。

エイチエスピーシーは1993年パートナーシップおよび無限責任会社(勘定)規定レギュレーション7に基づいて、エイチエスピーシーが連結している一部のパートナーシップについて、IFRSに準拠した個別財務諸表の表示を免除されている。

- (b) エイチエスピーシーの連結財務諸表は、12月31日までのエイチエスピーシー・ホールディングスおよびその子会社の財務諸表を含んでいる。ただし、アルゼンチンHSBC銀行の銀行子会社および保険子会社を除く。これらの財務諸表は現地の規制に準拠するために6月30日を期末として年次財務諸表を作成している。したがって、エイチエスピーシーは毎年12月31日までの期間の監査済中間財務諸表を使用している。エイチエスピーシーが支配している事業体は、支配が停止される日まで連結対象である。新たに取得された子会社は、エイチエスピーシーに支配権が移転された日から連結対象となる。

エイチエスピーシーによる子会社の取得は、パーチェス法を用いて会計処理されている。取得原価は、取引日における対価(取得に直接帰属する費用を含む)の公正価値で測定される。取得した識別可能資産、負債および偶発債務は、取得日の公正価値で測定される。取得原価が取得された識別可能資産、負債および偶発債務におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値を超過する金額はのれんとして計上される。取得原価が、取得事業の識別可能資産、負債および偶発債務におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値を下回る場合、その差額が損益計算書に直ちに認識される。

IFRS第1号に従って、エイチエスピーシーは、2004年1月1日(IFRSへの移行日)より前に発生した企業結合を修正再表示しないことを選択した。

IFRSの移行前に1985年会社法第131条の合併の免除規定に適格となる買収において発行された株式について計上された資本剰余金は、合併準備金に計上される。

エイチエスピーシー内取引はすべて、連結時に消去される。

エイチエスピーシーの連結財務諸表は、合併事業および関連会社の損益および剰余金に対する持分も含んでいる。これらの持分は12月31日までの財務諸表に基づいている。ただし、バンク・オブ・コミュニケーションズ・リミテッドおよびピンアン・インシュアランス・カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッドを除く。バンク・オブ・コミュニケーションズ・リミテッドおよびピンアン・インシュアランス・カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッドは、9月30日までの財務諸表に基づいている。したがって、エイチエスピーシーは、業績に重要な影響を及ぼすとみられる、10月1日から12月31日までに発生した変動を考慮している。これらは、当グループの報告時期に関する規定を満たすために、3ヶ月遅れで会計処理される持分である。

- (c) 財務情報の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび仮定を使用することが求められている。入手可能な情報の使用および判断の適用は見積りの作成に特有のものであり、将来における実際の結果は報告された結果とは異なる可能性がある。この点において、経営陣は、貸付金の減損、のれんの減損および金融商品の評価は、判断を要する重要な会計方針であると考えている。(99ページから102ページ(訳注:原文のページ数である)の「重要な会計方針」を参照のこと。)

将来に関する重要な仮定および見積りの不確実性に関するその他の重要な要素の詳細については、財務諸表注記において説明されている。

- (d) IFRSおよびUS GAAPとの間の重要な差異ならびに特定の金額のUS GAAPとの調整は注記47に記載されている。注記45に記載のとおり、IFRSと香港で一般に公正妥当と認められる会計原則（「香港GAAP」）との間に重要な差異はない。財務諸表注記および財務レビューにはIFRS、香港および米国における報告規定を満たすために必要なすべての開示が含まれている。

2 重要な会計方針

(a) 受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品（エイチエスピーシーが発行した負債証券および関連するデリバティブは除く）を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、関連する金融資産または金融負債の実効金利法を用いて、損益計算書上の「受取利息」および「支払利息」に認識される。

実効金利は、金融資産または金融負債の予想有効期間、またはより短い期間にわたる金融資産または金融負債に係る見積現金受取額または稼得額あるいは支払額をその正味帳簿価額に割り引く利率である。実効金利を計算する際に、エイチエスピーシーは金融商品に関するすべての契約条件（将来の貸し倒れを除く）を考慮に入れたキャッシュ・フローを見積もっている。この計算には、取引費用およびその他のプレミアムまたはディスカウントを含む実効金利の重要な一部であるエイチエスピーシーのすべての支払額または受取額が考慮されている。

減損金融資産に対する利息は、引当金控除後の帳簿価額に当該金融資産の当初の実効金利を適用することにより計算されている。

(b) 受取利息以外の収益

受取手数料

エイチエスピーシーは顧客に様々なサービスを提供することにより、手数料を受け取っている。受取手数料は以下のとおり、会計処理される。

- 重要な業務の実行により稼得した収益は、当該業務の完了時に収益認識される。（例：株式またはその他有価証券の取得のアレンジメント等、第三者のための取引交渉手数料または交渉参加手数料）
- サービスの提供により稼得した収益は、サービス提供時に収益認識される。（例：資産管理、ポートフォリオおよびその他の管理に関するアドバイザリーおよびサービス手数料）
- 金融商品の実効金利の重要な一部を形成する収益は実効金利の調整として認識され、「受取利息」に計上される。（例：特定の貸出契約手数料）（注記2a）

配当金

配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。持分証券については、配当落日に権利確定する。

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益

「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」には、損益を通じて公正価値評価することを指定されている金融資産および金融負債の公正価値の変動によるすべての損益が含まれている。これらの金融商品から生じる受取利息、支払利息ならびに配当金を含む。ただし、発行済負債証券および発行済負債証券とともに管理されているデリバティブを除く。これらの金融商品から生じる利息は「支払利息」として認識される。

トレーディング純収益

トレーディング純収益は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息および配当金を含んでいる。

(c) セグメント報告

エイチエスピーシーは、欧州、香港、その他のアジア太平洋地域、北米および南米の5つの地域に分類され、パーソナル・フィナンシャル・サービス、コマーシャル・バンキング、コーポレート・インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツおよびプライベート・バンキングの4つの顧客グループを通じて事業を管理している。「その他」のセグメントに報告されている主要項目は、ホールセール保険事業の収益および費用、特定の不動産業務、未配分投資業務（hsbc.comを含む）、一元的に保有される投資会社、ならびにエイチエスピーシーの持株会社としての業務および資金調達業務である。セグメント収益および費用は地域間および顧客グループ間の振替を含んでおり、これらの振替は独立企業間条件に従って実施されている。

(d) 公正価値の決定

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。当初認識時の金融商品の公正価値は取引価格（すなわち、支払対価または受取対価の公正価値）である。しかし、特定の状況においては、公正価値は、同様の商品（修正またはリパッケージ商品を除く）のその他の観察可能な現行の市場取引、もしくは観察可能な市場から得られるデータのみを変数として用いた評価手法に基づいている。

当初認識後、公正価値で評価される金融商品の活発な市場における公正価値は、資産については買値、負債については売値に基づいている。独立の価格が入手不可能な場合には、観察可能な市場データを参照する評価手法を用いて公正価値が決定される。このような評価手法には、市場の観察可能な価格が存在する類似商品との比較、割引キャッシュ・フローの分析、オプション価格モデルおよび市場参加者が一般的に利用するその他の評価モデルが含まれる。

特定のデリバティブは、現行の市場取引あるいは観察可能な市場データからの価格以外の仮定に基づく評価手法によって、公正価値の全体または一部が決定されている。

評価手法を用いて公正価値を算定する場合、ビッド/オファー・スプレッド、信用プロファイル、ポートフォリオのサービシング費用および評価モデルの不確実性等の要因を状況に応じて考慮している。

公正価値評価された金融資産の公正価値が負の値となれば、正の値になるまで、または消滅するまで金融負債が計上され、正の値となった時点で金融資産として計上される。

(e) 銀行および顧客に対する貸付金

銀行および顧客に対する貸付金は、短期間で売却する意図がなく、トレーディング目的保有に分類されておらず、公正価値評価の指定も受けていないエイチエスピーシーの貸付金を含んでいる。貸付金は借り手に現金が引き渡された時点で認識され、借り手が債務を返済した場合や貸付金が売却または償却された場合に認識が中止される。貸付金は公正価値に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初は認識され、その後、減損を控除後、実効金利法を用いた償却原価で測定される。

(f) 貸付金の減損

貸付金または貸付金ポートフォリオが減損しているという客観的な証拠がある場合、減損損失が直ちに認識される。減損損失は、個別貸付金および集合的に評価される貸付金について算定されている。将来の事象から生

じる可能性のある損失は、可能性が高い場合でも認識されない。

個別に評価される貸付金

エイチエスピーシーは、貸付金が減損しているという客観的証拠の有無について各期末日に個別の評価を行っている。この手続きは個別に重要とみなされるすべての勘定について行われる。これらの貸付金の減損損失が決定される上で、以下の要因が考慮される。

- 顧客に対するエイチエスピーシーのエクスポージャー総額
- 顧客のビジネス・モデルの実行可能性、財政困難な状況下で取引を成功させる能力、債務を弁済するための十分なキャッシュ・フローの有無
- 予測される受取および回収の金額および時期
- 清算または破産時の分配金の予測受取可能額
- 優先順位がエイチエスピーシーより上位またはエイチエスピーシーと同位のその他の債権者のコミットメントの範囲、およびその他の債権者が会社を継続的に支援する可能性
- 債権者の請求総額および優先順位を決定する際の複雑性、ならびに法的事項および保険に関する不確実性が明確になっている範囲
- 担保(またはその他の信用補完)の実現可能価額および担保権実行の成功の可能性
- 回収費用による貸付金残高の予測減少額
- 現地通貨建てでない場合、貸付金の通貨で調達し、支払を行う借手手の能力
- 入手可能であれば、負債の流通市場価格

減損損失は、貸付金の当初の実効金利で割り引かれた予想将来キャッシュ・フローの現在価値を現在の帳簿価額と比較することにより計算される。減損損失は、損益計算書に費用として計上される。貸借対照表上の減損貸付金の帳簿価額は、減損引当金の計上によって減額される。

集散的に評価される貸付金

減損の集散的評価は以下の2つの異なるシナリオにおいて行われる。

- 個別評価の対象となる貸付金において、発生しているが未だ特定されていない損失をカバーするための場合
- 個別に重要とみなされない同種の貸付金グループの場合

発生しているが未だ特定されていない減損

個別評価の結果、減損の証拠が明確に特定されなかった貸付金は、集散的な減損を計算する目的で、信用リスク特性に従ってグループ化される。これは、将来においてのみ個別に特定される、期末日に生じた減損損失を反映している。

集散的な減損に対する引当金は以下を考慮して決定される。

- 同様の信用リスク特性(産業部門、貸付金の格付け、または商品ごと信用リスク特性等)を有するポートフォリオの過去の損失実績
- 減損の発生からその損失が特定され個別の貸付金に対して適切な引当金が設定されるまでの見積期間
- 現在の経済および信用状況によって示される、実際の固有の損失が過去の実績に基づく損失を上回る、ある

いは下回る可能性についての経営陣の経験に基づく判断

損失の発生から特定までの見積期間は、特定されたポートフォリオごとに地域の経営陣が決定する。

同種の貸付金グループ

個別に重要とみなされない同種の貸付金グループのポートフォリオごとの引当金の計算には、以下の2つの代替的な方法が用いられる。

- 経験に基づく適切な情報が入手可能な場合、エイチエスピーシーはロール・レート法を用いている。この手法では、債務不履行の可能性に関する過去の傾向、および顧客の契約上の支払が延滞している各期間において評価される最終的な損失額の統計的分析が取り入れられている。見積損失は、ポートフォリオの当初の実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異である。固有の損失を補填するために必要な引当金の適切な水準を計算する際には、その他の過去のデータおよび現在の経済状況の評価も行われる。特定の成熟した市場においては、破産や債務の再編等の統計に示される財務活動および管理状況を考慮した高精度の評価モデルが用いられる。
- その他の場合においては、ポートフォリオの規模が小さい場合やロール・レート法を用いるための十分な情報が得られない、あるいは情報が信頼できない場合、エイチエスピーシーは、顧客の貸付金の延滞期間が長くなるにつれて徐々に高い損失率を割り当てるという定型的アプローチを用いている。損失率はポートフォリオの割引予想将来キャッシュ・フローから計算される。

ロール・レート、損失率および見積将来回収時期は適切性を確保するために、定期的に実際の結果と比較している。

貸付金の償却

貸付金（および関連する減損引当金）は、これらの金額を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金が受領できた後に償却される。

減損の戻入

減損損失が減損認識後の期間に減少し、その減少を、減損が認識された後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合、減損引当金を相当額減少させることによって超過分が戻し入れられる。戻入額は損益計算書に計上される。

貸付金と引換えに取得した資産

順当な回収の一部として貸付金と引換えに取得した非金融資産は、売却目的資産として「その他資産」に計上される。取得した資産は、取引日における公正価値（売却費用控除後）または貸付金の帳簿価額（減損引当金控除後）のいずれか低い方の金額で計上される。売却目的資産に関する減価償却は費用計上しない。その後の売却費用控除後の取得資産の公正価値への評価減は、減損損失として認識され、損益計算書に計上される。また、その後の売却費用控除後の公正価値の増加についても、評価減の累計額を上限として、損益計算書に認識される。

条件緩和貸付金

契約条件が緩和された通常集合的に減損評価される個人向け貸付金は、新しい契約において必要な最低支払件数が受領された場合にのみ、延滞とみなされず新規貸付金として扱われる。

契約条件が緩和された個別に減損を評価される貸付金については、これらが継続的に減損しているか延滞と

みなされるべきかについて判断するために継続的なレビューが行われる。

(g) トレーディング資産およびトレーディング負債

短期国債、負債証券、株式、有価証券、および有価証券のショート・ポジションは、主に短期間での売却または買戻しを目的として取得される場合、あるいはともに管理される特定された金融商品ポートフォリオの一部を形成し、直近の短期的な利益獲得パターンの証拠がある場合、トレーディング目的に分類される。これらの金融資産または金融負債は、取引日（エイチエスピーシーが相手先と有価証券の売買に関する契約を締結した日）に認識され、通常、売却された日（資産の場合）または消滅した日（負債の場合）に認識が中止される。当初は公正価値で測定され、取引費用は損益計算書に計上される。その後、公正価値は再測定され、公正価値の変動による損益はすべて発生時点で「トレーディング純収益」として損益計算書に認識される。

(h) 公正価値評価の指定を受けた金融商品

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、経営陣により同様に指定される。エイチエスピーシーは、以下の場合に公正価値評価を指定している。

- 異なる基準で金融資産または金融負債の評価や関連する損益の認識を行うことから生じる可能性のある評価または認識の不一致を解消、あるいは大幅に削減する場合、この基準のもとでエイチエスピーシーが指定する主な金融商品の種類は以下のとおりである。

長期負債証券 - 特定の発行済固定金利長期負債証券および劣後負債の支払金利は、文書化された金利リスク管理戦略の一環である「固定受取/変動支払」の金利スワップに適合している。発行済負債証券が償却原価で会計処理された場合には会計上の不一致が生じるが、これは、関連するデリバティブが公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識されるためである。長期債務の公正価値評価を指定することによって、その公正価値の変動もまた損益計算書に認識されることになる。

投資契約に基づく金融資産および金融負債 - これらは、公正価値に基づいて管理されており、経営情報もこの基準で作成されている。連動型契約に基づく顧客に対する負債は、連動型ファンドに保有されている資産の公正価値に基づいて決定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。その他の種類の投資契約に基づく顧客に対する負債は償却原価で表示される。顧客の負債に関連する金融資産が公正価値評価の指定を受けていない場合、売却可能に分類され、公正価値の変動は資本に直接計上される。投資契約における金融資産および負債が公正価値評価の指定を受けることで、公正価値変動額を損益計算書上で認識し、これらを同一の項目に表示することができる。

- 文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて金融資産グループ、金融負債グループまたはこれら双方の管理および業績評価を行い、当該金融商品グループに関する情報が同様の基準で経営陣に報告される場合、この基準のもとで公正価値評価の指定を受ける主な金融商品の種類は、保険契約による負債を弁済するために保有される金融資産である。エイチエスピーシーは当該資産を公正価値に基づいて管理するための文書化されたリスク管理および投資戦略を有している。これらは市場リスクを軽減するように資産と負債の関係を維持することが考慮されている。資産の公正価値について、経営陣に対する報告書が提出されている。公正価値による評価は、適切な規定に基づく保険事業の報告要件にも準拠している。
- 特定の負債証券および保有負債証券等の金融商品から生じるキャッシュ・フローを大幅に修正する1つ以上の組込デリバティブを含む金融商品に関連している場合。

公正価値評価の指定は、一度行われると取消が不可能である。指定を受けた金融資産および金融負債は、取引日(エイチエスピーシーが相手先と有価証券の売買契約を行った日)に認識され、通常、売却された日(資産の場合)または消滅した日(負債の場合)のいずれかに認識が中止される。当初は公正価値で測定され、取引費用は損益計算書に直接計上される。その後、公正価値は再測定され、公正価値の変動による損益は「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に認識される。

公正価値評価の指定を受けた金融資産または金融負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動による損益も「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上される。これらのデリバティブの利息も同一項目に含まれる。ただし、公正価値評価の指定を受けた発行済負債証券とともに管理されているデリバティブの利息は正味受取利息に計上される。公正価値評価の指定を受けた金融負債ならびに貸出金および受取債権の、信用リスクの変動に起因する公正価値の期中および累積変動額は、市況の変化に起因しない公正価値の変動額として算定される。

(i) 金融投資

継続的な保有が意図されている短期国債、負債証券および持分証券で、公正価値評価の指定を受けていないもの(注記2h)は、「売却可能」または「満期保有目的」に分類される。金融投資は取引日(エイチエスピーシーが相手先と有価証券の購入に関する契約を締結した日)に認識され、一般的に当該有価証券が売却された場合または借り手が債務を返済した場合に認識が中止される。

- () 売却可能有価証券は、当初は、公正価値に直接および増分取引費用を加えた金額で評価される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動は当該有価証券が売却されるか減損するまで「売却可能準備金」(注記38)として資本に認識される。売却可能有価証券が売却された場合は、過年度に資本に認識されていた損益の累計額は「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。

売却可能有価証券の受取利息は、実効金利法を用いて当該資産の見積有効期間にわたる算定により認識される。満期のある投資有価証券を購入することにより発生するプレミアムやディスカウントは実効金利の計算に含められる。配当金は、受け取る権利が確立した時点で損益計算書に認識される。金融投資は取引日基準会計を用いて認識される。

各期末日において、金融資産または金融資産グループの価値に減損の客観的な証拠があるかどうかの評価される。一般的に、資産または資産グループから生じる将来キャッシュ・フローへの悪影響を確実に見積ることが可能な場合に減損評価は行われる。売却可能有価証券が減損している場合、累積損失(資産の取得原価と現在の公正価値の差異から過年度に損益計算書に認識されていた当該資産の減損を控除した金額として算定されている)は資本から控除され、損益計算書に認識される。減損戻入額はその金融商品の性質に応じて対照的な処理を行う。

- 売却可能に分類された負債証券の公正価値がその後の期間に増加し、その増加を減損が損益計算書上で認識された後に生じた事象に客観的に関連付けることができる場合、当該減損は損益計算書を通じて戻し入れられる。
- 損益計算書に認識されている持分金融商品の減損は、損益計算書を通じて戻し入れられることはない。

- () 満期保有目的投資は、エイチエスピーシーが満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、固定または確定的な支払および固定満期がある非デリバティブ金融資産である。満期保有目的投資は、当初は

公正価値に直接帰属する取引費用を加算した金額で評価され、その後、減損控除後の実効金利法を用いた償却原価で評価される。

(j) 売戻および買戻契約(株式貸借契約を含む)

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される有価証券(レポ取引)は貸借対照表に計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券(リバース・レポ取引)は貸借対照表上で認識されることはなく、支払対価は「銀行に対する貸付金」または「顧客に対する貸付金」のいずれかに計上される。売戻価格と買戻価格の差異は利息として会計処理され、契約期間にわたり認識される。

証券貸借取引は通常、有価証券あるいは現金の支払または受取により担保されている。相手先への有価証券の譲渡は通常は貸借対照表に反映されない。支払現金担保は資産として、受取現金担保は負債としてそれぞれ計上される。

借入有価証券は貸借対照表に認識されることはない。第三者へ売却された場合は、当該有価証券の返済義務がトレーディング負債に計上され、公正価値による評価が行われるとともに、公正価値の変動による損益が「トレーディング純収益」に計上される。

レポ取引および株式貸出契約について、相手先が譲渡した有価証券を売却または再担保に供する権利を有する場合、当該有価証券は相手先が再担保または再売却できない資産と別個に貸借対照表に表示される。

(k) デリバティブおよびヘッジ会計

デリバティブは当初は公正価値で認識され、その後、公正価値で再評価される。上場デリバティブの公正価値は市場価格から入手される。店頭取引デリバティブの公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルやオプション価格モデル等の評価手法を用いて決定される。

通常の業務過程において、当初認識時のデリバティブの公正価値は取引価格(すなわち、支払対価または受取対価の公正価値)である。しかし、特定の状況においては、公正価値は、同様の商品(修正またはリパッケージ商品を除く)のその他の観察可能な現行の市場取引、もしくは金利イールド・カーブ、オプションのボラティリティおよび為替レートといった観察可能な市場から得られるデータのみを変数として用いた評価手法に基づいている。これらの証拠が存在する場合、エイチエスピーシーは、デリバティブの取引開始時にトレーディング損益を認識する。観察不能な市場データがデリバティブの評価に重要な影響を及ぼす場合、当該評価モデルによって示される取引価格と公正価値の当初の変動のすべては、損益計算書に直ちに認識されない。その代わりに取引期間にわたり適切な基準に基づいて認識されるか、データが観察可能となった時点、当該取引が満期を迎えるか終了する時点で損益計算書に認識される。

転換社債に転換オプションが組み込まれるように、その他の金融商品にデリバティブが組み込まれることがある。組込デリバティブは、その経済的特徴およびリスクを主契約のものと明確かつ密接に関連付けることができず、組込デリバティブの条件が独立のデリバティブの条件と同一であり、組み合わせられた契約がトレーディング目的で保有されていないか、または公正価値評価の指定を受けていない場合に個別のデリバティブとして扱われる。これらの組込デリバティブは公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。異なる取引から生じるデリバティブ資産および負債は、同一の取引相手との取引であり、相殺する法的権利が存在し、当事者がキャッシュ・フローを純額で決済することを意図している場合に限り相殺される。

公正価値の変動による損益の認識方法は、デリバティブがトレーディング目的であるか、またはヘッジ手段として指定されているかによって異なり、後者の場合は、ヘッジ対象のリスクの性質に基づいて認識される。トレーディング目的保有デリバティブの公正価値の変動によるすべての損益は、損益計算書に認識される。エイチエスピーシーはヘッジに指定されたデリバティブを、(i) 認識資産または負債、もしくは確定契約の公正価値変動に対するヘッジ(「公正価値ヘッジ」)、() 認識資産または負債もしくは予定取引によって発生する可能性の高い将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(「キャッシュ・フロー・ヘッジ」)、あるいは() 在外営業活動体の純投資ヘッジ(「純投資ヘッジ」)のいずれかに分類している。ヘッジ会計は、一定の基準を満たしていることを条件に、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資ヘッジのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

ヘッジ会計

ヘッジの開始時点で、エイチエスピーシーはヘッジ手段とヘッジ対象の関係、およびヘッジの引受けに対するリスク管理目的および戦略を文書化している。エイチエスピーシーはまた、ヘッジ開始時点およびその後にならびに継続的にヘッジ取引で使用されたデリバティブが、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローのリスクに起因する変動を極めて有効に相殺するかどうかに関する評価を文書化している。適格ヘッジの利息は「正味受取利息」に計上される。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関するヘッジされた資産および負債あるいは資産および負債グループの公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。

ヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実効金利に基づいて満期までの残存期間にわたり損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金」として資本に認識される。非有効部分の公正価値の変動による損益は、直ちに損益計算書に認識される。

資本に認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間に損益計算書に振り替えられる。しかし、ヘッジされている予定取引により非金融資産または非金融負債を認識する結果となった場合、過年度に資本に繰り延べられていた損益は、資本から資産または負債に関する原価の当初評価に振り替えられる。

ヘッジ手段が失効または売却された場合、あるいはヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、その時点の資本に認識された累積損益は、予定取引が最終的に損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合は、資本に認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

純投資ヘッジ

海外事業の純投資ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段の有効部分の損益は資本に認識され、非有効部分の損益は直ちに損益計算書に認識される。資本に認識されていた累積損益は、海外事業の処分時に損益計算書に計上される。

ヘッジの有効性に関するテスト

エイチエスピーシーでは、ヘッジ会計の適用が認められるために、ヘッジの開始から有効期間にわたり、ヘッジが極めて有効であることが見込まれること（将来的有効性）、および継続して実際の有効性が証明されること（遡及的有効性）を必要としている。

ヘッジ関係の文書には、ヘッジの有効性がどのように評価されているかに関して記載されている。ヘッジの有効性を評価するためにエイチエスピーシー・グループ会社が採用する方法は、リスク管理戦略に基づいて決定される。

将来の有効性に関しては、ヘッジ手段が、ヘッジが指定された期間のリスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で極めて有効であることが要求される。実際の有効性は、公正価値またはキャッシュ・フローの変動が80%から125%の範囲で互いに相殺されることによって確保される。

ヘッジの非有効部分は損益計算書上の「トレーディング純収益」に認識される。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブの公正価値の変動による損益は、すべて損益計算書に直ちに認識される。これらの損益は「トレーディング純収益」に計上される。ただし、デリバティブが公正価値評価に指定された金融商品とともに管理されている場合（当グループが発行した負債証券とともに管理されているデリバティブは除く）には、公正価値の変動による損益は「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上される。当グループが発行した公正価値評価の指定を受けた負債証券とともに管理されているデリバティブに対する利息は「支払利息」に認識されている。これらのデリバティブに関するその他すべての損益は、「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上される。

(l) 金融資産および負債の認識中止

金融資産のキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した場合、あるいはエイチエスピーシーが金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利および所有に伴うリスクと便益の大半を移転した場合、または支配が維持されない場合に金融資産の認識は中止される。金融負債は、債務の弁済、取消し、失効等により負債が消滅した場合に認識が中止される。

(m) 金融資産と金融負債の相殺表示

金融資産と金融負債は、これらの認識金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、純額で決済する、もしくは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

(n) 子会社、関連会社および合併事業

エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社への投資は、減損控除後の取得原価で計上されている。投資の回収可能額を算定する際に用いた見積りに変更があった場合、減損の戻入は損益計算書に認識される。

関連会社および合併事業への投資は、持分法を用いて当初は関連するのれんを含む取得原価で計上され、その後純資産に対するエイチエスピーシーの持分の取得後の変動が調整されている。

エイチエスピーシーの関連会社および合併事業との取引に関する未実現利益は、これらの関連会社または合併事業におけるエイチエスピーシーの持分に基づいて消去されている。未実現損失についても、譲渡された資

産が減損しているという証拠がない限り、関連会社および合併事業におけるエイチエスピーシーの持分に基づいて消去される。

(o) のれんおよび無形資産

- () のれんは、子会社、合併事業または関連会社の取得を含む企業結合において、取得費用が取得した識別可能な資産、負債および偶発債務におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値を上回る場合に生じる。反対に、取得事業の識別可能な資産、負債および偶発債務におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値が取得費用を上回る場合は、超過額が損益計算書に直ちに認識される。

無形資産は、これらが分離可能であるか、約定権利またはその他の法的権利から生じており、公正価値を確実に見積ることができる場合にのれんとは別に認識される。

のれんは、減損テストを行うために資金生成単位に配分される。減損テストは、内部管理目的でのれんがモニターされる最小単位を対象に実施される。減損テストは年に一度、事業からの予想将来キャッシュ・フローの現在価値を純資産の帳簿価額(関連するのれんを含む)と比較することにより行われている。のれんは減損累計額控除後の取得原価で表示される。減損は損益計算書に計上される。

合併事業および関連会社の取得により生じるのれんは「関連会社および合併事業における持分」に計上されている。

事業の処分日に、関連するのれんは純資産に対するエイチエスピーシーの持分として処分時の損益の算定に含まれる。

- () 無形資産は、有効な長期保険契約、コンピュータ・ソフトウェア、商号、住宅ローンサービシング権、顧客リスト、コア預金関係、クレジット・カード顧客関係、および商業またはその他ローン契約関係の価値を含む。無形資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化があった場合に減損について検討する。

- 無期限の耐用年数を有する無形資産または未だ使用できる状態ではない無形資産は、年に一度の減損テストを行う。この減損テストは、毎年同じ時期に実施することを条件として、事業年度中であればいつでも実施することができる。当期において認識された無形資産の減損テストは期末までに実施される。

- 有限の耐用年数を有する無形資産(有効な長期保険契約の価値を除く)は、償却費および減損累計額を控除後の取得原価で計上され、見積耐用年数にわたり償却される。見積耐用年数は法律で定められた期間および見積耐用年数のいずれか短い方の期間である。住宅ローンサービシング権の償却費は、「正味受取手数料」に計上される。

有効な長期保険契約の価値に影響を及ぼす会計方針については、注記2(w)を参照のこと。

- () 有限の耐用年数を有する無形資産は、以下の耐用年数にわたり、償却されている。

商号	10年
住宅ローンサービシング権	5年から30年
購入したソフトウェア	5年
内部開発されたソフトウェア	5年

顧客または商業上の関係

3年から10年

その他

10年

(p) 有形固定資産

土地および建物は、取得原価またはIFRSへの移行日の公正価値(「みなし原価」)から減損および減価償却費を控除して計上される。これらの資産を見積耐用年数にわたって償却する際の減価償却費は以下のとおり算定されている。

- 所有地は減価償却されない。
- 建物は、定額法による1年当たり2%の償却額または賃借建物の場合はリースの解約不能期間、あるいは残存耐用年数に基づいて算定される償却額のいずれか大きい方の金額で減価償却される。

設備および付帯設備(エイチエスピーシーが貸し手であるオペレーティング・リースの設備を含む)は、減損および減価償却費を控除後の取得原価で計上され、定額法により、通常5年から20年、最長で35年の累積された耐用年数にわたって償却するように算定されている。

エイチエスピーシーは、特定の不動産を、賃貸料の稼得または投下資本の増加、あるいはその両方を目的とした投資として保有している。投資不動産は貸借対照表に公正価値で計上され、公正価値の変動は変動のあった期間に損益計算書に認識される。公正価値は、独立の鑑定士が認められた評価手法を用いて決定している。

有形固定資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化があった場合に減損について検討する。

(q) ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース

資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび便益(法的所有権は必ずしも含まない)を相手先に移転する契約はファイナンス・リースとして分類される。エイチエスピーシーがファイナンス・リースにおける貸し手である場合、リース債権(未収収益控除後)は「銀行に対する貸付金」または「顧客に対する貸付金」のいずれか適切な方に計上される。未収金融収益はリースに対する純投資の収益率が一定となるようにリース期間にわたり認識される。

エイチエスピーシーがファイナンス・リースにおける借り手である場合、リース資産は「有形固定資産」に計上され、これに対応する貸し手への負債は「其他負債」に計上される。ファイナンス・リースおよびこれに対応する負債は、当該資産の公正価値または最低リース支払額の現在価値のどちらか少ない方で当初は認識される。未払金融費用は負債残高に対する利率が一定となるようにリースに内在する利率に基づいてリース期間にわたり認識される。

その他のリースはすべてオペレーティング・リースとして分類される。エイチエスピーシーが貸し手である場合、エイチエスピーシーはオペレーティング・リースの対象となる資産を「有形固定資産」に計上し、適切な会計処理を行っている。減損は、残存価値を全額回収することができないために、設備の帳簿価額に減損が生じた場合に認識される。エイチエスピーシーが借り手である場合は、リース資産は貸借対照表に計上されない。オペレーティング・リースに基づく未払または未収賃料はリース期間にわたって定額法で会計処理され、「一般管理費」および「其他営業収益」にそれぞれ計上される。

(r) 法人税

当期の法人税は、当期税金および繰延税金より構成されている。法人税は株主資本に直接認識される項目に関連する場合、株主資本に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金である。当期税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率で計算され、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。当期税金資産と負債は、エイチエスピーシーが純額決済する意図があり、相殺する法的権利が存在する場合に相殺される。

繰延税金は貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金負債は通常すべての課税対象の一時差異に関して認識され、繰延税金資産は減算可能な一時差異の利用対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にそれを限度として認識される。

繰延税金は、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。繰延税金資産と負債は、同一の税務申告グループから発生し、同一の税務当局によって課される法人税に関連し、当該事業体に相殺する法的権利が存在する場合に相殺される。

退職後給付の数理計算上の損益に関連する繰延税金は、資本に直接認識されている。2005年1月1日から資本に直接計上されている売却可能投資およびキャッシュ・フロー・ヘッジ手段の公正価値による再評価に関連する繰延税金も資本に直接計上され、その後、繰り延べられた公正価値による損益が損益計算書に認識される際に、損益計算書に計上される。

(s) 年金およびその他の退職後給付

エイチエスピーシーは世界中に多数の年金制度およびその他の退職後給付制度を有している。これらの制度は、確定給付制度および確定拠出制度、ならびに退職後医療制度等の様々なその他の退職後給付制度からなる。

確定拠出制度および国が運営する退職給付制度(これらの制度におけるエイチエスピーシーの債務が確定拠出制度と同様である場合)の支払額は、期日が到来した時点で費用として計上される。

確定給付制度への拠出に関して認識される費用は、予想単位積増方式を用いて算定され、各制度の年次数理評価が実施される。これにより生じた数理計算上の差異は、株主資本に認識され、発生年度の認識収益費用計算書に表示される。2004年1月1日現在の確定給付制度の数理計算上の損益累計額はすべてIFRSへの移行日に資本に認識された。過去勤務費用は給付の権利確定した部分は直ちに認識されるが、それ以外は、権利が確定するまで平均期間にわたり定額法で認識される。年金資産の期待収益を控除後の当期勤務費用および過去勤務費用ならびに年金債務に対する割引率のアンワインディングは営業費用に計上されている。

貸借対照表に認識される確定給付年金債務は、未認識の過去勤務費用および年金資産の公正価値を調整後の確定給付債務の現在価値を表している。確定給付制度の正味剰余金は未認識の過去勤務費用に将来の拠出額に対する払戻および控除の現在価値を加えた金額に制限されている。

退職後医療制度等のその他の退職後給付制度から生じる費用は、確定給付年金制度と同様の基準により会計処理されている。

(t) 株式報酬制度

エイチエスピーシーに入社した際に従業員に付与された、即座に利用できる権利確定期間のない株式報酬は、直ちに費用計上される。エイチエスピーシーへの入社時に従業員にインセンティブが付与され、インセン

タイプの権利が確定するために従業員が一定の勤務期間を完了する必要がある場合、権利確定期間にわたり費用計上される。

株式オプションの報酬費用は、権利確定期間にわたり認識される。報酬費用は付与日のオプションの公正価値およびオプションの失効など市場以外の権利確定条件の影響を参照して決定される。例えば、従業員が権利確定期間終了前にエイチエスピーシーを退職した場合に、オプションは失効する可能性がある。将来の従業員の退職に関する見積りは、勤務期間における未払費用を計上する際に考慮される。

受給権を得るために従業員が一定の将来勤務期間を完了することが必要となる、過去勤務に対して与えられる賞与の費用は、権利確定日までの勤務期間にわたり計上される。

損益計算書に計上される報酬費用は、株式およびオプションの権利確定期間にわたり、株式報酬準備金に貸方計上される。権利確定期間に従業員がエイチエスピーシーを退職したことにより株式報酬およびオプションが失効した場合、それまでの費用は損益計算書に戻し入れられる。従業員が制度を脱退しエイチエスピーシーを退職したことにより、またはエイチエスピーシーが制度を中止もしくは修正したことにより報酬が失効した場合は、権利確定の早期化として会計処理され、費用が全額直ちに損益計算書に計上される。株式報酬またはオプションが全額権利確定した場合、株式報酬準備金に計上されていた報酬に関する金額は利益剰余金に振り替えられる。

(u) 外貨換算

各エイチエスピーシー事業の財務諸表項目は、その事業体が事業活動を行う主な経済環境における通貨(「機能通貨」)を用いて測定される。エイチエスピーシーの連結財務諸表は、当グループの表示通貨でもある米ドルで表示されている。

外貨での取引は、取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算されている。外貨建ての貨幣性資産および負債は期末日の為替レートで機能通貨に換算されている。結果として生じる換算差額は損益計算書に計上される。取得原価で評価されている外貨建ての非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算される。ただし、連結により生じるのれんは期末日の為替レートを用いて機能通貨に換算される。公正価値で評価される外貨建ての非貨幣性資産および負債は、当該公正価値が決定された日の為替レートで機能通貨に換算される。

米ドルで報告されていない支店、子会社、合併事業および関連会社の損益は、報告期間の平均為替レートで米ドルに換算されている。期首の外貨建て純投資の再換算および平均レートから期末レートへの報告期間の損益の再換算による換算差額は、個別に為替準備金に認識される。海外事業への純投資の一部である貨幣性項目の換算差額は、子会社の個別財務諸表の損益計算書に認識される。連結財務諸表においては、換算差額は株主資本の為替準備金に認識される。IFRS第1号に準拠して、エイチエスピーシーは、IFRSへの移行日にすべての海外事業の累計換算差額をゼロと設定している。海外事業の処分時には、関連する換算差額および過年度に準備金に認識されていた換算差額は、損益計算書に認識される。

(v) 引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務またはみなし債務を決済するために経済的便益が流出する可能性があり、当該債務の金額を確実に見積もることができる場合に認識される。

(w) 保険契約

エイチエスピーシーは、保険子会社を通じて、保険リスク、金融リスクまたはこれら双方を伴う契約を顧客に提供している。特定の不確実な事象が将来発生した場合に当事者を補償する契約により、エイチエスピーシーが当該当事者から重要な保険リスクを請け負っている場合に、当該契約は保険契約として分類される。保険契約では金融リスクも移転されるが、保険リスクが重要である場合は保険契約として会計処理される。

保険契約は以下のとおり会計処理される。

保険料

損害保険事業の保険料総額は、会計年度中に負担したリスクの割合に応じて保険契約期間にわたり収益に計上される。未経過保険料(会計年度中に引き受けた期末日後のリスク期間に関連する事業の相当分)は、比例分配により日割または月割計算される。

生命保険の保険料は受取可能となった際に会計処理される。ただし、ユニット連動型保険の場合は負債の確定時に保険料が計上される。

再保険料はこれらに関連する直接保険契約の保険料と同一の会計年度に会計処理される。

保険金および再保険金

損害保険契約の保険金総額は、支払保険金および支払備金の変動を含む。支払備金は、報告済みか否かにかかわらず、期末日において発生済であるが未決済のすべての保険金に関する見積最終費用、ならびに関連する手数料の加算、見積回収価値およびその他回収額の減算に基づいて決定されている。発生済未報告の保険金に対する支払備金は、見積ベースで適切な統計に基づく手法を用いて決定される。

生命保険契約の保険金総額には、期中に生じた保険金の費用総額(手数料および配当予定額に基づく保険契約者配当を含む)が反映されている。非連動型生命保険契約に基づく負債(長期契約に対する引当金)は、現地の数理計算原則に基づいて各生命保険事業別に計算されている。ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

再保険料は関連する保険金と同一の期間に会計処理される。

有効な長期保険契約の現在価値

期末日現在において有効な、長期保険契約に分類される保険契約の価値が認識される。

有効な長期保険契約の現在価値は、現在有効な事業から生じることが予想される将来利益を割り引くことによって算定される。算定に際しては、最近の実績および一般的な経済状況といった要因が適切な仮定として用いられる。有効な長期保険契約の現在価値の変動は「その他営業収益」に税引前で計上される。

(x) 投資契約

非連動型およびユニット連動型投資契約に基づく顧客の負債ならびに連動型金融資産は公正価値評価の指定を受けている。公正価値の変動は損益計算書の「公正価値評価の指定を受けた金融投資からの純収益」に認識される。受取保険料および支払保険金は投資契約に対して計上される負債の増加または減少として会計処理される。

投資管理手数料は投資管理サービスの提供期間にわたり損益計算書に認識される。

新規投資契約の獲得または既存の投資契約の更新に直接関連する増分費用は資産計上され、投資管理サービ

スの提供期間にわたり償却される。

(y) 発行済負債証券および劣後債務

発行済負債証券は、当初は公正価値（通常、受取対価から直接帰属する取引費用を控除した金額）により測定される。その後は、公正価値評価の指定を受けている有価証券を除き、償却原価で測定され、直接帰属する取引費用を控除後の受取額と負債の償還金額の差額が実効金利法を用いて負債の予想期間にわたり償却されている。（注記2h）

(z) 株式資本

株式は、現金または他の金融資産を譲渡する契約上の義務が存在しない場合に、資本に分類される。持分金融商品の発行に直接関連する増分費用は、税引後の金額により受取額の減少項目として資本に計上される。

エイチエスピーシーが保有しているエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの株式は、消却されるまで利益剰余金からの控除として株主資本合計に認識される。その後、これらの株式が売却、再発行または処分される場合、受取対価は、直接関連する増分取引費用および関連する法人税の影響を控除後、株主資本合計に計上される。

(aa) 現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物には、価格の変動リスクが非常に少なく既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い投資が含まれている。このような投資は通常、取得日から3ヶ月未満で満期が到来するものであり、現金、中央銀行預け金、短期国債およびその他の適格手形、銀行に対する貸付金、ならびに預金証書が含まれている。

3 公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益には以下が含まれる。

- ・ 投資契約に基づく負債を含む公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債の公正価値の変動によるすべての損益
- ・ 公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動によるすべての損益
- ・ 以下に関する受取利息、支払利息および配当金
 - 公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債
 - 上記とともに管理されているデリバティブ

ただし、エイチエスピーシーの発行済負債証券および劣後債務ならびにこれらの負債証券および劣後債務とともに管理されているデリバティブから生じる利息は「支払利息」に認識される。

2005年

百万米ドル

以下から生じる純収益/(費用)

- 保険および投資契約による負債を弁済するために保有される金融資産	1,760
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融資産	90
- 公正価値評価の指定を受けた金融資産とともに管理されているデリバティブ	17
	1,867
- 投資契約に基づく顧客に対する負債	(1,126)
- エイチエスピーシーの発行済負債証券および劣後債務 ¹	1,795
- エイチエスピーシーが発行した負債証券および劣後債務とともに管理されているデリバティブ	(1,392)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融負債	(112)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融負債とともに管理されているデリバティブ	2
	(833)
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益	1,034

1 エイチエスピーシーが発行した負債証券および劣後債務の公正価値の変動による損益は、エイチエスピーシーの自己信用リスクの変動により生じる可能性がある。2005年において、エイチエスピーシーは、エイチエスピーシーの自己信用リスクの変動から生じるこれらの金融商品の公正価値の変動による損失70百万米ドルを認識した。

4 正味保険料収入

	2005年				合計
	損害保険	生命保険 (非運動型)	生命保険 (運動型)	任意参加型 投資契約	
	百万米ドル				
計上保険料総額	2,364	3,441	768	12	6,585
未経過保険料の変動	(225)	2	(210)		(433)
保険料収入総額	2,139	3,443	558	12	6,152
再保険会社に出再した計上保険料総額	(479)	(277)	(20)		(776)
未経過保険料の変動における再保険会社 の持分	60				60
保険料収入総額における再保険会社 の持分	(419)	(277)	(20)		(716)
正味保険料収入	1,720	3,166	538	12	5,436

5 正味発生保険金および保険契約準備金の変動

	2005年				合計
	損害保険	生命保険 (非運動型)	生命保険 (運動型)	任意参加型 投資契約	
	百万米ドル				
支払保険金、給付金および解約払戻金	966	621	357		1,944
保険契約準備金の変動	72	1,683	445	9	2,209
発生保険金および保険契約準備金の 変動、総額	1,038	2,304	802	9	4,153
支払保険金、給付金および解約払戻金に おける再保険会社の持分	(146)	(111)	(11)		(268)
保険契約準備金の変動における再保険 会社の持分	2	191	(11)		182
発生保険金および保険契約準備金の 変動における再保険会社の持分	(144)	80	(22)		(86)
正味発生保険金および保険契約準備金 の変動	894	2,384	780	9	4,067

6 正味営業収益

2005年12月31日に終了した事業年度の正味営業収益は、以下の収益、費用、利益および損失の項目を控除後の金額で計上されている。

	2005年
	百万米ドル
収益	
減損金融資産について認識された利息	120
トレーディング目的以外で保有されている、または公正価値評価の指定を受けていない金融資産または負債に関する受取手数料で、実効金利の計算に含まれていないもの	9,077
エイチエスピーシーが顧客を代理して資産を保有または投資している信託およびその他の受託活動に関連して稼得した手数料	2,912
上場投資からの収益 ¹	6,819
費用	
金融商品の利息 - トレーディング目的で保有されている、または公正価値評価の指定を受けている金融負債に係る利息を除く	(26,627)
トレーディング目的以外で保有されている、または公正価値評価の指定を受けていない金融資産または負債に関する支払手数料で、実効金利の計算に含まれていないもの	(1,357)
エイチエスピーシーが顧客を代理して資産を保有または投資している信託およびその他の受託活動に係る支払手数料	(238)
利益/(損失)	
貸付金の売却または決済に係る損失	(12)
金融負債の売却または決済に係る利益 - トレーディング目的で保有されている、または公正価値評価の指定を受けている金融負債、あるいはデリバティブを除く	22
貸付金に係る正味減損費用	(7,860)
売却可能金融投資に関する減損引当金の正味戻入額	42
有形固定資産および非金融投資の処分による利益	703

1 2004年12月31日現在、上場投資からの収益は5,166百万米ドルである。

7 従業員報酬および給付

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
賃金および給与	14,008	12,374
社会保障費用	1,072	973
退職後給付	1,065	1,176
	16,145	14,523

当事業年度におけるエイチエスピーシーの平均雇用人員数は以下のとおりである。

	2005年	2004年
欧州	82,638	80,930
香港	25,699	25,070
その他のアジア太平洋地域	50,605	37,211
北米	73,816	70,041
南米	32,527	31,475
合計	265,285	244,727

退職後給付制度

エイチエスピーシー年金制度

エイチエスピーシーは、世界中で163の年金制度を運営しており、エイチエスピーシーの従業員の80%を対象としている。年金費用合計は1,007百万米ドル（2004年：1,111百万米ドル）であり、このうち、546百万米ドル（2004年：485百万米ドル）が海外の制度に関連するものである。

エイチエスピーシーは、すべての新規従業員に確定拠出制度への移行を漸次行っている。エイチエスピーシーの従業員の35%を対象としている確定拠出制度の年金費用は389百万米ドル（2004年：351百万米ドル）である。

確定給付制度のためのエイチエスピーシーおよび受託会社（関連する場合）の長期的な投資目的は以下のとおりである。

- ・長期にわたり資産が制度負債に対応できないリスクを制限すること。
- ・確定給付制度の長期的費用を管理するためにリスクを許容レベルに維持しつつ、リターンを最大限にすること。

エイチエスピーシーおよび受託会社（関連する場合）は、投資方針が長期的かつ全体的な投資目的を達成するものでなければならぬと考えている。これらの長期的な目的を達成する上で、資産クラス間の確定給付制度資産を配分する基準を設定した。また、認められた各資産クラスは、株式市場または資産評価指数ならびに、関連する場合には目標とするレベルのアウトパフォーマンスなどの独自の基準を有している。当該基準は、少なくとも3年ごとに見直され（保険数理評価実施日から18ヶ月以内）、現地の法律または状況により必要な場合にはより頻繁に見直される。このプロセスには通常、広範な資産および負債のレビューを伴う。

当グループの確定給付制度はエイチエスピーシーの従業員の45%を対象としており、その大半は拠出型制度である。その保有資産については、より大規模な制度の資産の大半の場合にはエイチエスピーシーとは独立した信託または類似する基金において保有されている。この制度は少なくとも年に一度、または各国の慣習および規定に従って、資格を有する保険数理士によって見直されている。確定給付債務および関連する当期勤務費用の算定に用いられる数理上の仮定は、当該制度が運営されている国の経済状況に応じて異なっている。

最大規模の制度が英国に存在しており、エイチエスピーシー・バンク（UK）年金制度にはエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの従業員およびエイチエスピーシーのその他の特定の従業員が対象となっている。当制度は、新規従業員には適用されない拠出型確定給付制度（「主要制度」）および新規従業員に対して1996年7月1日に設定された確定拠出制度で構成されている。直近の主要制度に対する保険数理評価は、ワトソン・ワイアット・エルエルピーのシーザー・シンガー氏（アクチュアリー協会会員）により2002年12月31日に実施された。同評価日における主要制度資産の市場価格は、9,302百万米ドルであった。当該制度資産の保険数理上の価値は、加入者に提供される未払給付金の88%（予想将来利益の増加を考慮後）であることを示しており、その結果、1,270百万米ドルの積立不足となった。採用された評価方法は、予測単位積増方式であり、当該評価に用いられた主要な仮定は長期投資収益率が年6.85%、昇給が年3.0%、退職後年金の増加が年2.5%であった。

上記の評価結果を想定して、2003年2月に、エイチエスピーシーは、主要制度に対して817百万米ドルの拠出を行った。また、評価結果を受けて、主要制度に対して137百万米ドルの追加拠出が行われた。エイチエスピーシーは、2005年12月31日に実施される次回の保険数理評価の完了までの期間にわたり、年金計算の対象となる給与の20%の割合で当該主要制度への継続的な拠出を行うことを決定した。しかし、評価結果が継続的な積立不足を示すことを予想して、2005年12月22日に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは当該制度の不足額を削減するため、主要制度に対して1,746百万米ドルの追加拠出を行った。

香港において、エイチエスピーシー・グループ香港現地職員退職給付制度はザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーションの従業員およびエイチエスピーシーの特定のその他の従業員を対象としている。当該制度は、拠出型確定給付制度(退職時に一時金を提供していたが、現在は新規加入者には適用されない)および確定拠出制度で構成されている。後者は1999年1月1日に新規従業員のために設定された。確定給付制度に対する評価は、直近ではエイチエスピーシー・ホールディングスの子会社であるエイチエスピーシー・ライフ(インターナショナル)リミテッドのイー・チウ氏(米国アクチュアリー協会会員)により2004年12月31日に実施された。同評価日における確定給付制度資産の市場価格は、942百万米ドルである。継続を前提とした制度資産の保険数理上の価値は、加入者に提供される未払給付金の115%(予想将来昇給を考慮後)であることを示しており、その結果、121百万米ドルの積立超過となった。解散することを前提とした制度資産は、現在の給与基準で加入者の確定給付の128%であることを示しており、その結果、206百万米ドルの積立超過となった。採用された保険数理評価方法は、予測単位積増方式であり、当該評価に用いられた主要な仮定は割引率が年4.0%、長期昇給が年3.0%であった(2005年から2008年まで短期的な逸脱が生じている)。

エイチエスピーシー北米(US)退職所得制度は、2004年12月31日の業務終了時にエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー年金制度とエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション退職所得制度の統合によって設立された。当該制度は、エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー、およびエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの従業員ならびにエイチエスピーシーの特定の他の従業員を対象としている。当該制度は、拠出型確定給付制度(現在は適用されない)およびキャッシュ・バランス方式の制度を含んでいる。すべての新規従業員は、キャッシュ・バランス方式の制度に加入している。統合された制度の最初の完全な保険数理評価は、マーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティング社のペドロ・ネブレス氏(アクチュアリー協会会員)およびダン・クトリロフ氏(登録アクチュアリー)によって2005年1月1日に実施された。両氏は米国アクチュアリー学会の会員である。同評価日における統合された制度の資産の市場価格は2,305百万米ドルである。資産の保険数理上の価値は、加入者に提供される未払給付金の137%(予想将来利益の増加を考慮後)であることを示している。その結果、622百万米ドルの積立超過となった。採用された評価方法は、予測単位積増方式であり、用いられた主要な仮定は割引率が年8.0%、平均昇給率が年3.75%であった。内国歳入庁が年金制度の統合を正式に承認するまでこれらの結果は暫定的なものである。当該承認は2006年第2四半期の期末までに付与されると予想されている。

エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度、エイチエスピーシー・グループ香港現地職員退職給付制度およびエイチエスピーシー北米(US)退職所得制度はエイチエスピーシーの従業員の38%を対象としている。

エイチエスピーシー医療給付制度

エイチエスピーシーは、英国、米国、カナダ、メキシコ、フランスおよびブラジルにおける制度に基づいて退職後医療給付を提供しており、その大半は非拠出型である。退職後医療給付制度は確定給付年金制度と同じ方法で会計処理されている。当該制度は、少なくとも年に一度、または各国の慣習および規定に従って、資格を有する保険数理士によって見直されている。確定給付債務および関連する当期勤務費用の算定に用いられる数理計算上の仮定は、当該制度が運営されている国の経済状況に応じて異なっている。医療費合計は58百万米ドル(2004年:65百万米ドル)である。

退職後確定給付制度の主要な数理計算上の財政的仮定

2005年12月31日現在、当グループが確定給付年金制度および退職後医療制度の債務算定に用いた主要な数理計算上の仮定(財政的なもの)は以下のとおりである。これらの仮定は、2006年度の制度における期間費用の測定の基礎として用いられたものである。

	割引率	インフレ率	支給中の年金および 繰延年金の増加率	昇給率	医療費の趨勢
	%	%	%	%	%
英国	4.75	2.7	2.7	3.2	6.7
香港	4.2	n/a	n/a	5.0	n/a
米国	5.7	2.5	n/a	3.75	10.4
ジャージー島	4.75	2.7	2.7	4.45	n/a
メキシコ	8.90	3.75	3.75	4.5	7.3
ブラジル	11.75	5.5	5.5	5.5	12.5
フランス	4.1	2.0	2.0	3.0	6.0
カナダ	5.25	2.5	n/a	3.0	7.3
スイス	2.25	1.5	n/a	2.25	n/a
ドイツ	4.0	2.0	2.0	3.0	n/a

2005年12月31日現在、エイチエスピーシーはエイチエスピーシー・バンク（UK）年金制度に用いられる割引率が25ベースポイント変動した場合に制度の確定給付債務が約5%（1,030百万米ドル）変動することとなると算定している。

エイチエスピーシーは、当制度の現地保険数理士と相談の上、高格付（AAまたは同等）で確定給付債務と同じ満期を有する負債証券の現行平均利回りに基づき、エイチエスピーシーの債務に適用する割引率を決定している。制度資産の期待収益率は、過去の市場収益率に現在のインフレ率および金利等の追加要因を加えたものを考慮に入れている。

2004年12月31日現在、当グループが確定給付年金制度および退職後医療制度の債務算定に用いた主要な数理計算上の仮定（財政的なもの）は以下のとおりである。これらの仮定は、2005年度の制度における期間費用の測定の基礎として用いられたものである。

	割引率	インフレ率	支給中の年金および 繰延年金の増加率	昇給率	医療費の趨勢
	%	%	%	%	%
英国	5.3	2.7	2.7	3.2	7.7
香港	4.0	n/a	n/a	5.0	n/a
米国	6.0	2.5	n/a	3.75	9.0
ジャージー島	5.3	2.7	2.7	4.45	n/a
メキシコ	10.75	5.0	5.0	6.50	8.68
ブラジル	11.75	5.0	5.0	5.0	10.5
フランス	4.5	2.0	2.0	3.5	6.0
カナダ	6.0	2.5	n/a	3.0	7.7
スイス	3.25	1.5	n/a	2.25	n/a
ドイツ	4.5	1.5	1.5	2.5	n/a

2003年12月31日現在、当グループが確定給付年金制度および退職後医療制度の債務算定に用いた主要な数理計算上の仮定（財政的なもの）は以下のとおりである。これらの仮定は、2004年度の制度における期間費用の測定の基礎として用いられたものである。

	割引率	インフレ率	支給中の年金および 繰延年金の増加率	昇給率	医療費の趨勢
	%	%	%	%	%
英国	5.5	2.5	2.5	3.0	7.5

香港	5.5	n/a	n/a	4.5	n/a
米国	6.25	2.5	n/a	3.75	12.9
ジャージー島	5.5	2.5	2.5	4.25	n/a
メキシコ	10.75	5.0	5.0	7.5	8.68
ブラジル	11.3	5.0	5.0	5.11	8.15
フランス	5.25	2.0	2.0	3.5	6.0
カナダ	6.25	2.0	n/a	3.0	8.2
スイス	3.5	1.5	n/a	2.5	n/a
ドイツ	5.25	1.5	1.5	2.5	n/a

死亡率の仮定は確定給付年金および退職後医療制度に基づく当グループの債務を測定する際に、特に制度の満期を考慮した場合に重要である。エイチエスピーシーは、エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度の確定給付債務を算定する際に仮定生存年数が1年延びた場合、債務が約600百万米ドル増加すると算定している。2005年12月31日現在、生命表および65歳時における平均余命は以下のとおりである。

	生命表	男性加入者の65歳時における余命		女性加入者の65歳時における余命	
		現在65歳	現在45歳	現在65歳	現在45歳
英国	PA92U2005	19.53	20.89	22.57	23.86
香港	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
米国	RP2000 imp 2005	17.90	17.90	20.25	20.25
ジャージー島	PA92C2036	20.83	20.83	23.75	23.75
メキシコ	GAM83M	16.56	16.56	16.56	16.56
ブラジル	AT83	18.51	18.51	21.89	21.89
フランス	TPG93	23.02	25.32	23.02	25.32
カナダ年金制度	UP94 C2012および UP94 C2027	18.65	18.65	21.37	21.37
		および 19.84	および 19.84	および 22.00	および 22.00
カナダ医療制度	GAM94M/F	17.88	17.88	21.32	21.32
スイス	EVK2000(3%の追加)	18.30	18.30	21.21	21.21
ドイツ	Heubeck 2005G	18.06	20.84	22.20	24.85

2004年12月31日現在、生命表および65歳時における平均余命は以下のとおりである。

	生命表	男性加入者の65歳時における余命		女性加入者の65歳時における余命	
		現在65歳	現在45歳	現在65歳	現在45歳
英国	PA92U2002	19.26	20.72	22.31	23.71
香港	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
米国	GAM83M/F	16.56	16.56	21.21	21.21
ジャージー島	PA92C2036	20.83	20.83	23.75	23.75
メキシコ	UP84	15.17	15.17	15.17	15.17

ブラジル	AT83	18.51	18.51	21.89	21.89
フランス	TPG93	23.02	25.32	23.02	25.32
		18.65	18.65	21.37	21.37
カナダ年金制度	UP94 C2012および UP94 C2027	および	および	および	および
		19.84	19.84	22.00	22.00
カナダ医療制度	GAM94M/F	17.88	17.88	21.32	21.32
スイス	EVK2000(3%の追加)	18.30	18.30	21.21	21.21
ドイツ	Heubeck Richttafeln	17.67	17.67	21.19	21.19

確定給付年金制度

以下は当グループの確定給付年金制度に基づく正味負債の算定ならびにその後の年度における正味確定給付年金費用を測定するために用いられた期待収益率および制度資産を示したものである。

2005年12月31日

	エイチエスピーシー・バンク (UK)年金制度		その他の制度	
	期待収益率	価値	期待収益率	価値
	%	百万米ドル	%	百万米ドル
株式	8.0	8,181	8.6	2,749
社債	4.3	5,234	5.2	2,539
不動産	6.5	1,540	6.5	97
その他	3.6	2,441	4.6	971
制度資産の公正価値		17,396		6,356
拠出型債務の現在価値		(20,587)		(6,687)
非拠出型債務の現在価値		-		(415)
確定給付債務		(20,587)		(7,102)
制度剰余金に関する上限の影響		-		(7)
未認識の過去勤務費用		-		3
正味負債		(3,191)		(750)

2004年12月31日

	エイチエスピーシー・バンク (UK)年金制度		その他の制度	
	期待収益率	価値	期待収益率	価値
	%	百万米ドル	%	百万米ドル
株式	8.1	8,718	9.5	2,649
社債	4.7	4,100	5.5	2,044
不動産	6.5	1,536	6.5	68
その他	3.6	751	4.5	1,062
制度資産の公正価値		15,105		5,823
拠出型債務の現在価値		(19,988)		(5,739)
非拠出型債務の現在価値		-		(762)

確定給付債務	(19,988)	(6,501)
制度剰余金に関する上限の影響	-	(11)
未認識過去勤務費用	-	-
正味負債	(4,883)	(689)

制度資産には、株式が80百万米ドル(2004年:76百万米ドル)およびエイチエスピーシーが発行したその他の資産が53百万米ドル(2004年:ゼロ)含まれている。

確定給付債務の現在価値の変動

	2005年		2004年	
	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度
	百万米ドル		百万米ドル	
1月1日現在残高	19,988	6,501	16,619	5,651
当期勤務費用	383	283	348	257
利息費用	981	333	921	326
従業員拠出額	-	14	-	11
数理計算上の損失	1,968	506	956	285
支払給付	(540)	(338)	(586)	(276)
過去勤務費用 - 即時権利確定	-	(3)	-	(8)
過去勤務費用 - 未確定給付	-	3	-	-
取得	84	-	-	51
縮小による(利益)/損失	-	(4)	242	(17)
清算時に消滅した負債	-	(6)	-	(10)
換算差額	(2,277)	(187)	1,488	231
12月31日現在残高	20,587	7,102	19,988	6,501

制度資産の公正価値の変動

	2005年		2004年	
	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度
	百万米ドル		百万米ドル	
1月1日現在残高	15,105	5,823	12,837	5,275

制度資産の期待収益	954	401	927	382
エイチエスピーシーの拠出額	1,986	448	289	171
- 標準	240	156	289	171
- 特別	1,746	292	-	-
従業員拠出額	-	14	-	11
実際利益	1,623	78	506	3
支払給付	(540)	(287)	(586)	(224)
取得	58	-	-	41
清算時に分配された資産	-	(3)	-	(4)
換算差額	(1,790)	(118)	1,132	168
12月31日現在残高	17,396	6,356	15,105	5,823

2005年12月31日に終了した事業年度の制度資産の実際収益は、3,056百万米ドル(2004年:1,818百万米ドル)であった。2005年におけるエイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度に対する1,746百万米ドルの特別拠出の後、エイチエスピーシーは、2006年において、確定給付年金制度に対して390百万米ドルの拠出を行う予定である。今後5年間の各年度に制度から退職者に対して支払われる予定の給付および5年後の総計は以下のとおりである。

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年- 2016年
	百万米ドル					
エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	577	592	608	625	642	4,231
その他の重要な制度	285	295	313	322	361	2,256

損益計算書の「従業員報酬および給付」に計上された費用合計

	2005年		2004年	
	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度
	百万米ドル		百万米ドル	
当期勤務費用	383	283	348	257
利息費用	981	333	921	326
制度資産の期待収益	(954)	(401)	(927)	(382)
過去勤務費用	-	(3)	-	(8)
縮小による(利益)/損失	-	(4)	242	(17)

費用合計	410	208	584	176
------	-----	-----	-----	-----

要約

	2005年		2004年	
	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度
	百万米ドル		百万米ドル	
確定給付債務	(20,587)	(7,102)	(19,988)	(6,501)
制度資産の公正価値	17,396	6,356	15,105	5,823
正味積立不足額	(3,191)	(746)	(4,883)	(678)
制度負債における実際利益 / (損失)	70	(113)	401	(42)
制度資産における実際利益	1,623	78	506	3
数理計算上の仮定の変更による損失	(2,038)	(393)	(1,357)	(243)
数理計算上の損失(正味)合計	(345)	(428)	(450)	(282)

数理計算上の利益および損失は、制度資産および負債への実績調整ならびに数理計算上の仮定の変更による調整を示している。2005年12月31日現在、資本に認識された数理計算上の損失(正味)合計は、1,505百万米ドルである。

2005年において、数理計算上の損失とともに資本に認識された制度剰余金の上限に関する影響額の合計は4百万米ドルの利益(2004年：4百万米ドルの損失)である。

退職後医療給付制度

	2005年		2004年	
	期待収益率	価値	期待収益率	価値
	%	百万米ドル	%	百万米ドル
株式	12.0	32	13.5	62
社債	8.5	75	9.25	17
制度資産の公正価値		107		79
拋出型債務の現在価値		(178)		(143)
非拋出型債務の現在価値		(826)		(839)
確定給付債務		(1,004)		(982)
未認識の過去勤務費用		(31)		-
正味負債		(928)		(903)

確定給付債務の現在価値の変動

	2005年	2004年
	百万米ドル	
1月1日現在残高	982	886
当期勤務費用	18	17
利息費用	63	58
従業員拠出額	6	1
数理計算上の損失/(利益)	44	(5)
支払給付	(50)	(43)
過去勤務費用:		
- 即時権利確定	(13)	(2)
- 未確定給付	(29)	-
取得	-	36
換算差額	(17)	34
12月31日現在残高	1,004	982

制度資産の公正価値の変動

	2005年	2004年
	百万米ドル	
1月1日現在残高	79	62
制度資産の期待収益	10	8
エイチエスピーシー拠出額	19	14
実際利益	1	-
支払給付	(7)	(5)
換算差額	5	-
12月31日現在残高	107	79

2005年12月31日に終了した事業年度における制度資産の実際収益は11百万米ドル(2004年: 8百万米ドル)であった。

2006年において、エイチエスピーシーは、退職後医療給付制度に対して19百万米ドルの拠出を行う予定である。今後5年間の各年度に制度から退職者に対して支払われる予定の給付および5年後の総計は以下のとおりである。

2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年- 2016年
百万米ドル					

重要な制度	48	50	52	55	58	359
-------	----	----	----	----	----	-----

損益計算書の「従業員報酬および給付」に計上された費用合計

	2005年	2004年
	百万米ドル	
当期勤務費用	18	17
利息費用	63	58
制度資産の期待収益	(10)	(8)
過去勤務費用	(13)	(2)
費用合計	58	65

要約

	2005年	2004年
	百万米ドル	
確定給付債務	(1,004)	(982)
制度資産の公正価値	107	79
正味積立不足額	(897)	(903)
制度負債における実際利益 / (損失)	19	(15)
制度資産における実際利益	1	-
数理計算上の仮定の変更による(損失) / 利益	(63)	20
数理計算上の(損失) / 利益(正味)合計	(43)	5

数理計算上の利益および損失は、制度資産および負債への実績の調整ならびに数理計算上の仮定の変更による調整を示している。2005年12月31日現在、資本に認識された数理計算上の損失(正味)合計は、38百万米ドルである。

医療費用の趨勢率の数理計算上の仮定は、認識額に重要な影響を及ぼしている。医療費用の趨勢率の仮定の1パーセント・ポイントの変動が2005年の認識額に及ぼす影響は以下のとおりである。

	1%の上昇	1%の下落
	百万米ドル	
当期勤務費用および利息費用の総額の増加 / (減少)	8	(6)
確定給付債務の増加 / (減少)	108	(86)

エイチエスピーシー・ホールディングス

2005年におけるエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に関する従業員報酬および給付費用は166

百万米ドル(2004年:106百万米ドル)である。2005年におけるエイチエスピーシー・ホールディングスの平均従業員数は433人(2004年:421人)である。

確定給付年金制度の加入者であるエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員は主に、エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度またはエイチエスピーシー海外職員退職給付制度のいずれかの加入者である。エイチエスピーシー・ホールディングスに正味確定給付費用を計上する契約上または明記された方針は存在しない。当該費用は、上記注記のエイチエスピーシーの連結財務諸表に認識されている。エイチエスピーシー・ホールディングスは、資格を有する保険数理士と相談の上、受託会社が決定した拠出計画に従って、当該制度に拠出を行っている。

役員報酬

会社法第6章の第1部に準拠して算定されたエイチエスピーシー・ホールディングスの役員報酬の合計は、以下のとおりである。

	2005年	2004年
	千米ドル	
手当	2,100	2,713
給与およびその他の報酬	12,869	9,721
賞与	13,264	17,288
	28,233	29,722
株式オプション行使による利益	17	14,078
制限付株式制度報奨の権利確定分	24,221	9,598

さらに、旧取締役との退職給付契約に基づき996,098米ドル(2004年:906,000米ドル)が支払われている。2005年12月31日現在、旧取締役に対する非拠出型年金債務に関する引当金は、16,458,975米ドル(2004年:17,016,000米ドル)であった。

当事業年度において、取締役に関する年金制度への拠出額合計は4,819,759米ドル(2004年:4,423,122米ドル)であり、取締役の賞与の放棄により生じた3,304,081米ドル(2004年:2,198,072米ドル)が含まれている。

取締役に対する変動賞与は、個人および会社の業績に基づいており、報酬委員会によって決定される。制限付株式制度に基づく条件付報奨の費用は、当初取得原価および株式の権利確定する可能性の高い水準に基づいて、報奨が関連する勤務期間にわたり配分され、年次費用として認識される。取締役の報酬、制限付株式制度に基づく株式オプションおよび条件付報奨の詳細については、215ページから232ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役報酬報告書」の中に含まれている。

8 一般管理費

監査人報酬

法定監査に関連する監査人報酬は、47.0百万米ドル（2004年：41.7百万米ドル）である。

以下は、当グループの主要な監査人であるケーピーエムジー・オーディット・ピーエルシーおよびその関連会社（「ケーピーエムジー」と総称）に対するエイチエスピーシーの支払報酬である。

	2005年	2004年
	百万米ドル	
監査サービス：		
法定監査	45.5	39.6
監査関連の規制上の報告	17.5	9.3
監査サービス合計	63.0	48.9
その他の保証サービス	15.3	7.0
税務サービス	2.6	6.2
その他のサービス	1.7	3.4
ケーピーエムジーに対する支払報酬合計	82.6	65.5

非監査業務に関する監査人に対する支払報酬のうち、0.1百万米ドル（2004年：0.4百万米ドル）が資産計上された。

上記の「その他の保証サービス」にはサーベンス・オクスリー法第404条に基づく報告に対応するための作業に関してケーピーエムジーに支払われた報酬11.7百万米ドルが含まれている（2004年：4.1百万米ドル）。当該プロジェクトに関する作業に対して他の会計事務所への支払額合計は16.7百万米ドル（2004年：6.6百万米ドル）であった。

以下は上記のカテゴリーに含まれるサービスの種類の詳細である。

- 監査関連の規制上の報告に関連したサービスにはコンフォート・レターおよび中間レビューを含む財務諸表の監査またはレビューの実施に合理的に関連した保証サービスおよびその他のサービスが含まれる。
- その他の保証サービスには、会計上の助言、財務諸表に関連しない内部統制に係る報告、デュー・ディリジェンス作業および環境監査が含まれる。
- 税務サービスには税務コンプライアンス・サービスおよび税務アドバイザリー・サービスが含まれる。
- その他のサービスには、翻訳サービス、金融モデルのレビューおよびITセキュリティの助言等のその他の保証およびアドバイザリー・サービスが含まれる。

上記に加えて、ケーピーエムジーは、エイチエスピーシー以外の当事者ではあるが、エイチエスピーシーが契約相手方と関連があるため、ケーピーエムジーが指名されることになったと考えられる支払報酬を4.5百万米ドル（2004年：4.0百万米ドル）と見積もっている。これらの報酬はエイチエスピーシーが運用するミューチュアル・ファンドの監査およびエイチエスピーシーから借り入れた企業の財政状態のレビューのサービス

から生じている。

9 株式報酬

2005年において、持分決済型株式報酬取引に関する費用540百万米ドルが損益計算書に計上された(2004年:450百万米ドル)。この費用は、契約時の株式報酬取引の公正価値に基づいている。すべての費用はエイチエスピーシーの報酬体系の中で付与された従業員株式報奨に基づいて発生したものである。

公正価値の計算

株式オプション/報奨の付与日現在における公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルの基礎的な仮定に基づいた二項モデルを用いて算定されている。一定期間のエイチエスピーシーの株主総利回りに応じて権利が確定するオプション/報奨をモデル化する場合、これらの業績目標は、モンテ・カルロ・シミュレーションを用いてモデルの中に組み込まれる。オプションの予想年数は、オプション保有者の行動によって異なるものであり、その情報は過去の観察可能なデータに基づいてオプション・モデルに組み込まれる。公正価値の算定には仮定を使用しており、また使用するモデルにも限界があるため、算定された公正価値は、本質的に主観的で不確実なものである。

2005年に付与されたオプションの公正価値の見積りに用いられた重要な仮定の加重平均値は以下のとおりである。

	エイチエスピー シー・ホール ディングス・ グループ株式 オプション制度	3年貯蓄型 株式 オプション 制度	5年貯蓄型 株式 オプション 制度	エイチエスピー シー 株式制度
リスク・フリー金利 ¹ (%)	4.6	4.3	4.3	4.3
予想年数 ² (年数)	7.8	3	5	5
予想ボラティリティ ³ (%)	20	20	20	20

1 エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度報奨および英国の貯蓄型株式オプション制度について、リスク・フリー金利は英国債イールド・カーブをもとに決定された。海外の貯蓄型株式オプション制度についても同様のイールド・カーブが使用された。

2 予想年数は、単独の入力パラメーターではなく、様々な行動に関する仮定の関数である。

3 予想ボラティリティは、過去の平均株価ボラティリティ、および当該従業員オプションと類似する満期を有し、取引されているエイチエスピーシー株式に関するオプションから得られるインプライド・ボラティリティの両方を考慮することによって見積られている。

米ドル建ての予想配当利回りは、1年目は年12%、それ以降は8%と決定されたが、これは一般的なアナリストの予測と一致したものである。

エイチエスピーシー株式制度

エイチエスピーシー株式制度は2005年に採用された。この制度に基づき、業績株式報奨、制限付株式報奨、および株式オプション報奨が付与される可能性がある。エイチエスピーシー株式制度の目的は、役員に関心を株主価値の創出にあわせ、また個人の実績および潜在的な可能性を認識することである。さらに、人材雇用と従業員の定着を目的として本制度に基づく報奨が付与されている。

業績株式報奨

業績株式報奨は、前年度の各個人の業績を考慮して、上級執行役員に付与される。業績株式報奨は、予め定められた基準に対する達成度を測るため、2つの均等な要素に分割されている。報奨のうち1つは、株主総利回りの測度に基づくもので、28の大手銀行から成る比較グループに対するエイチエスピーシーの順位に基づいて決定される。もう1つは、1株当たり利益目標の達成を条件とした報奨である。報奨の各要素について、各業績評価の基準値を満たしていることを前提に、目標の達成度に応じて、報奨の30%から100%のスライド制で従業員に株式が提供される。基準値を満たしていない場合には、報奨のその要素についての権利は確定しない。当該業績条件を満たした場合に、3年後に株式が提供される。エイチエスピーシーの業績が最低基準を満たさない場合にはこれらの報奨は全額権利が失効する。

	2005年
	株数 (千株)
期中における増加 ¹	5,077
期中における権利失効	-
12月31日現在残高	5,077

1 期中における増加にはエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に付与された3,453,884株が含まれている。

2005年において、エイチエスピーシーが付与した業績株式報奨の株式の加重平均公正価値は9.02米ドルであった。

制限付株式報奨

制限付株式報奨は、人材雇用と従業員の定着を目的として、または年次賞与の一部繰延べとして、一定の条件を満たした従業員に対して付与される。当該報奨は付与日から1年から3年の間に受給権が確定する。

	2005年
	株数 (千株)
期中における増加 ¹	5,285
期中における引渡	(179)
期中における権利失効	-
12月31日現在残高	5,106

1 期中における増加にはエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に付与された823株が含まれている。

2005年にエイチエスピーシーが付与した制限付株式報奨の株式の加重平均公正価値は、16.66米ドルであった。

株式オプション

株式オプションは、エイチエスピーシー株式制度規程のもとで前年度における業績に基づき、フランスの従業員に対して付与された。当該株式オプションには1株当たり利益の絶対測度および28の大手銀行から成る比

較グループに対するエイチエスピーシーの順位に基づいて決定される株主総利回りのを含む業績条件が付されている。当該オプションは、3年後に権利が確定するが、付与日から4年目まで行使可能であり、それ以降は権利が失効する。

	2005年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
期中における付与	628	8.84
期中における権利失効	-	-
12月31日現在残高	628	8.84

期中に付与されたオプションの付与日現在の公正価値は2.29米ドルであった。期末日現在、未行使オプションの残存契約期間は4年であった。期末日現在、これらのオプションのうち、行使可能なオプションはなかった。

貯蓄型株式オプション制度

貯蓄型株式オプション制度は、一定の条件を満たした従業員を対象として、月額最高250ポンドまでの積立てを行い、その貯蓄を株式取得に使用することを認めるオプションを付した貯蓄契約の締結を推奨する制度である。この制度の目的は、すべての従業員の関心を株主価値の創出にあわせることである。オプションは、付与時点に設定された条件に応じて貯蓄契約の開始から3年目または5年目の応当日から6ヶ月間行使可能である。行使価格は、付与日の市場価格に対して20%(2004年:20%)割り引いた価格に設定される。

	2005年		2004年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
1月1日現在残高	109,722	5.92	123,316	5.75
期中における付与	26,995	6.68	25,040	6.47
期中における権利行使	(29,693)	6.06	(30,068)	5.76
期中における権利失効	(8,608)	6.06	(8,566)	5.67
12月31日現在残高 ¹	98,416	6.07	109,722	5.92

1 上記には2005年1月1日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの未行使の従業員オプション599,322個(2004年:669,647個)、オプションの期中における付与136,100個(2004年:125,442個)および2005年12月31日現在の未行使オプション606,205個(2004年:599,322個)が含まれている。

当事業年度中に付与されたオプションの加重平均公正価値は、3.76米ドル(2004年:3.75米ドル)であった。以下は、期末日現在の未行使オプションについて、行使価格の範囲および加重平均残存契約期間を示したものである。

2005年

2004年

行使価格の範囲(ポンド)	5.35-6.75	5.35-6.75
加重平均残存契約期間(年数)	1.89	1.82
上記のうち行使可能:		
- オプション数(千個)	772	1,341
- 加重平均行使価格(ポンド)	6.09	6.20

2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度

2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度に基づき付与された業績株式報奨

制限付株式制度に基づく業績株式報奨は、1996年から2004年までの間に上級執行役員に付与された。この制度の目的は、役員に関心を株主価値の創出にあわせることであった。この目的は、大手銀行から成る同業他社グループに対して一定の株主総利回り目標を設定し、通常、当該目標の達成を報奨の権利確定条件とすることで達成された。2005年のエイチエスピーシー株式制度導入後、再投資された株式配当による報奨を除き、当該制度のもとで更なる報奨は付与されていない。

	2005年	2004年
	株数 (千株)	株数 (千株)
1月1日現在残高	17,044	13,669
期中における増加 ¹	710	5,727
期中における引渡	(2,455)	(2,352)
期中における権利失効	(329)	-
12月31日現在残高	14,970	17,044

1 期中における増加には再投資された株式配当が含まれている。期中における増加にはエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に付与された株式321,279株も含まれている。

2005年12月31日現在の加重平均残存確定期間は2.14年(2004年:2.52年)であった。

2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度に基づき付与された制限付株式報奨(「業績達成株式」)

業績達成株式は、従業員の間幅広くエイチエスピーシーの株式への関心を高め、従業員が積極的に業務を行うことを支援するために利用される。前年度における従業員の実績を考慮した上で、条件を満たした従業員に、業績達成株式報奨が付与された。株式には、会社の業績条件は付されておらず、3年後に従業員に株式が引き渡されるが、従業員がその期間継続してエイチエスピーシーに雇用されていることが条件となる。2005年において、10,245人の従業員が当該制度に基づき平均1,146株の報奨を受領した。

	株数 (千株)
期中における増加 ¹	11,741
期中における権利失効	-
12月31日現在残高	11,741

1 期中における増加には再投資された株式配当が含まれている。期中における増加には、エイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に付与された株式384,797株も含まれている。

2005年における業績達成株式報奨について、エイチエスピーシーが付与した株式の加重平均公正価値は

15.88米ドルであった。

2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度に基づき付与されたその他の報奨

その他の報奨は、年次賞与の一部繰延として2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度に基づき付与された。さらに、当該報奨は人材雇用と従業員の定着を目的として付与された。当該報奨は、通常、付与日より1年から3年の間に権利が確定する。当該制度に基づく報奨は2005年5月に停止された。2005年5月27日以降、制限付株式報奨は、エイチエスピーシー株式制度規程に基づき付与された。

	2005年	2004年
	株数 (千株)	株数 (千株)
1月1日現在残高	46,021	43,153
期中における増加	22,698	-
期中における引渡	(21,007)	18,813
期中における権利失効	(1,026)	(15,945)
12月31日現在残高	46,686	46,021

上記には、2005年1月1日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に付与された未行使オプション864,327個(2004年:1,152,055個)および2005年12月31日現在の未行使オプション712,922個(2004年:864,327個)が含まれている。

2005年12月31日現在の加重平均残存確定期間は1.09年(2004年:1.47年)であった。

エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度

エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度は長期インセンティブ制度であり、当該制度のもとで2000年から2005年の間に特定のエイチエスピーシーの従業員に株式オプションが付与された。当該制度の目的は、高い実績をおさめている従業員の関心を株主価値の創出にあわせることであった。この目的は、一定の株主総利回り目標を設定し、通常、当該目標の達成を報奨の権利確定条件とすることで達成された。オプションは市場価値で付与され、権利確定条件を満たしていることを条件として、通常、付与日より3年目から10年目まで行使可能である。2005年5月以後のオプションはエイチエスピーシー株式制度規程に基づいて付与される。

	2005年		2004年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
1月1日現在残高	220,670	8.07	163,997	8.00
期中における付与	7,470	8.36	63,682	8.28
期中における権利行使	(11,764)	8.49	(1,460)	8.59

期中における権利失効	(6,394)	8.00	(5,549)	8.00
12月31日現在残高 ¹	209,982	8.06	220,670	8.07

1 上記には2005年1月1日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に付与されたオプション2,624,133個(2004年:2,672,400個)、期中に付与されたオプション3,775個(2004年:37,280個)、2005年12月31日現在の未行使オプション2,537,647個(2004年:2,624,133個)も含まれている。

当事業年度に付与されたオプションの加重平均公正価値は3.09米ドル(2004年:2.96米ドル)であった。以下は、期末日現在のオプション残高について、オプション数、加重平均行使価格、および加重平均残存契約期間を、行使価格の範囲ごとに分析したものである。

	2005年		2004年	
	6.00-8.00	8.01-10.00	6.00-8.00	8.01-10.00
行使価格の範囲(ポンド)	6.00-8.00	8.01-10.00	6.00-8.00	8.01-10.00
オプション数(千個)	53,242	156,741	55,246	165,424
加重平均行使価格(ポンド)	6.91	8.45	6.91	8.46
加重平均残存契約期間(年数)	5.63	7.05	6.46	7.86
上記のうち行使可能:				
- オプション数(千個)	411	84,145	-	45,463
- 加重平均行使価格(ポンド)	7.46	8.55	-	8.72

エイチエスピーシー・ホールディングス役員株式オプション制度

エイチエスピーシー・ホールディングス役員株式オプション制度は、長期インセンティブ制度である。当該制度に基づき、特定のエイチエスピーシーの上級従業員は、2000年にエイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度が適用される前まで株式オプションが付与されていた。当該制度の目的は、高い実績をおさめている上級従業員の関心を株主価値の創出にあわせることであつた。この目的は、一定の株主総利回り目標を設定し、当該目標の達成を報奨の権利確定条件とすることで達成された。オプションは市場価値で付与され、権利確定条件を満たしていることを条件として、付与日より3年目から10年目まで行使可能であつた。2000年以降に当該制度に基づいて付与された報奨はなく、未行使オプションは、以下に要約されている。

	2005年		2004年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
1月1日現在残高	43,977	6.76	59,613	6.73
期中における権利行使	(11,206)	6.67	(14,823)	6.62
期中における権利失効	(516)	7.31	(813)	6.90
12月31日現在残高 ¹	32,255	6.78	43,977	6.76

1 上記には2005年1月1日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に付与されたオプション864,327個(2004年:1,152,055個)および2005年12月31日現在の未行使オプション712,922個(2004年:864,327個)が含まれている。

オプションの2000年における付与の最終日現在の加重平均公正価値は5.26米ドルであつた。

以下は、期末日現在のオプション残高について、オプション数、加重平均行使価格、および加重平均残存契約期間を、行使価格の範囲ごとに分析したものである。

	2005年		2004年	
	2.17-6.00	6.01-7.87	2.17-6.00	8.01-7.87
行使価格の範囲(ポンド)				
オプション数(千個)	781	31,474	1,233	42,744
加重平均行使価格(ポンド)	4.57	6.83	4.31	6.83
加重平均残存契約期間(年数)	0.97	3.64	1.78	4.63
上記のうち行使可能:				
- オプション数(千個)	781	31,474	1,233	42,744
- 加重平均行使価格(ポンド)	4.57	6.83	4.31	6.83

エイチエスピーシー・フランスおよび子会社制度

2000年のエイチエスピーシーによる買収以前に、エイチエスピーシー・フランスおよび一部の子会社は従業員株式制度を運営し、当該制度に基づきそれぞれ自社の株式に関する株式オプションを付与していた。

1994年から1999年の間にエイチエスピーシー・フランスの株式に関して付与されたオプションは、エイチエスピーシーがエイチエスピーシー・フランスの買収計画を発表した時点で権利が確定したため、エイチエスピーシー・フランスの評価の中に含まれた。

買収の公式発表後の2000年に、エイチエスピーシー・フランスは909,000個のオプションを付与したが、これらのオプションは支配の変更により権利が確定しなかった。当該オプションには、継続雇用の要件が付されており、2002年1月1日に権利が確定した。当該オプションの行使により取得したエイチエスピーシー・フランス株式は、フランス商業銀行株式との交換比率(エイチエスピーシー・フランス株式1株につき、1株当たり0.50米ドルの普通株式13株)と同じ比率で1株当たり0.50米ドルのエイチエスピーシーの普通株式と交換可能である。オプションは市場価値で付与され、付与日より10年間行使可能である。

	2005年		2004年	
	オプション数 (千個)	行使価格 (ユーロ)	オプション数 (千個)	行使価格 (ユーロ)
1月1日現在残高	860	142.5	862	142.5
期中における権利行使	(94)	142.5	(2)	142.5
12月31日現在残高	766	142.5	860	142.5

期末日現在、未行使オプションの残存契約期間は6年であった。

2000年の買収日時点で、エイチエスピーシー・フランスの一部の子会社も、それぞれ自社の株式に関するオプションを付与することが可能な従業員株式オプション制度を運営していた。当該オプションが行使された場合、子会社の株式はエイチエスピーシーの普通株式と交換される。当事業年度においてこのような契約に基づき交換されたエイチエスピーシーの普通株式の総数は821,466株であった。

エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション

買収により、過年度に付与されたエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関する株式オプションは、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関する株式オプション1個に対しエイチエスピーシーに関する株式オプション2.675個の比率(エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの株式交換案と同じ比率)で、エイチエスピーシーの額面0.50米ドルの普通株式に関する株式オプションに転換された。2002年11月のエイチエスピーシーによる買収発表より前にエイチエスピーシー・ファイナンスによる自社の株式オプション制度に基づき付与されたオプションは、エイチエスピーシーの買収時にエイチエスピーシー株式に関するオプションとして権利が確定した。2002年11月の買収の発表後2003年3月28日の完了日前に付与されたオプションは通常、4年間にわたり均等に権利が確定し、付与日から10年で権利行使期限切れとなる。

エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収前の制度に基づき付与された株式オプションに関する情報は以下のとおりである。

	2005年		2004年	
	オプション数 (千個)	行使価格 (米ドル)	オプション数 (千個)	行使価格 (米ドル)
1月1日現在のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関する未行使株式オプション	7,112	10.66	7,316	10.66
期中における権利行使	(754)	10.66	(174)	10.66
期中における権利失効	-	-	(30)	10.66
12月31日現在残高	6,358	10.66	7,112	10.66
うち、行使可能	5,520	10.66	4,238	10.66

[次へ](#)

10 法人税費用

	2005年	2004年
	百万米ドル	
当期税金		
英国法人税費用 - 当期利益に対する税金	663	848
英国法人税費用 - 過年度に関する調整	29	(132)
海外の税金 - 当期利益に対する税金	4,103	2,877
海外の税金 - 過年度に関する調整	(110)	(21)
	4,685	3,572
繰延税金		
一時差異の発生および解消	506	1,204
税率の変更の影響	8	(15)
過年度に関する調整	(106)	(76)
	408	1,113
法人税費用	5,093	4,685

エイチエスピーシー・ホールディングスおよび英国子会社に適用されている英国法人税率は30%（2004年：30%）であった。海外の税金には香港の法人税639百万米ドル（2004年：539百万米ドル）が含まれる。香港において課税対象となる子会社の所得に適用されている税率は17.5%（2004年：17.5%）である。その他海外子会社および海外支店は、業務を展開している国における適切な税率を用いて税金を計上した。

以下の表は、すべての利益が英国法人税率で課税された場合に適用する法人税費用全般を調整したものである。

	2005年		2004年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
法人税費用の分析				
英国法人税率30%（2004年：30%）による課税	6,290	30.0	5,683	30.0
主要な所在地における海外利益に対する異なる税率による課税の影響	(342)	(1.6)	(347)	(1.8)
非課税利益	(220)	(1.0)	(64)	(0.3)
過年度の負債に関する調整	(187)	(0.9)	(229)	(1.2)
低所得者層向け住宅税額控除 ¹	(110)	(0.5)	(95)	(0.5)
その他項目	(145)	(0.8)	9	(0.1)
税引前利益より後に表示される控除可能革新的ティア1資本費用	-	-	(192)	(1.0)

関連会社および合併事業における利益 の影響	(193)	(0.9)	(80)	(0.4)
法人税費用合計	5,093	24.3	4,685	24.7

1 低所得者層向け住宅控除は米国において生じており、低所得者層に対する賃貸住宅の提供を促進することを目的としている。

損益計算書に計上された金額に加えて、資本に直接計上された項目に関連する当期税金と繰延税金の総額は、437百万米ドルであった(2004年:319百万米ドル)。

11 配当金

2005年度の親会社の株主への配当金は7,750百万米ドル（2004年：6,932百万米ドル）であった。このうち7,729百万米ドル（2004年：6,932百万米ドル）は普通株式に対する配当金として支払われ、21百万米ドルは株主資本に分類される優先株式に対して支払われた。

	2005年			2004年		
	1株当たり	合計	新株による 決済	1株当たり	合計	新株による 決済
	米ドル	百万米ドル	百万米ドル	米ドル	百万米ドル	百万米ドル
過年度第4回中間配当金	0.270	3,007	431	-	-	-
当期第1回中間配当金	0.140	1,563	677	0.130	1,425	747
当期第2回中間配当金	0.140	1,574	311	0.130	1,436	746
当期第3回中間配当金	0.140	1,585	392	0.130	1,444	255
過年度第3回中間配当金	-	-	-	0.240	2,627	346
	0.690	7,729	1,811	0.630	6,932	2,094

取締役は、2005年12月31日に終了した事業年度に関して第4回中間配当金を宣言したが、これは普通株式1株当たり0.31米ドル、約3,513百万米ドルの分配であった。第4回中間配当金は2006年3月24日の業務終了時点で株主名簿に登録されている株主に対して2006年5月11日に支払われる。

12 1 株当たり利益

基本1株当たり利益は、利益15,060百万米ドル（2004年：12,918百万米ドル）を2005年の発行済普通株式の加重平均株式数（保有する自己株式控除後）11,038百万株（2004年：10,907百万株）で除して算定された。

	2005年	2004年
	百万米ドル	
親会社の株主に帰属する利益	15,081	12,918
資本に分類される優先株式に関する配当金	(21)	-
親会社の普通株主に帰属する利益	15,060	12,918

希薄化後1株当たり利益は、基本利益（未行使の株式オプション残高を含む潜在的希薄化普通株式の影響の調整前）を発行済普通株式の加重平均株式数（保有する自己株式控除後）に潜在的希薄化普通株式の転換により発行されることとなる普通株式の加重平均株式数（2005年：11,171百万株（2004年：11,054百万株））を加えた株式数で除して算定される。希薄化株式オプションおよび株式報奨の加重平均普通株式数に対する影響は、以下のとおりである。

	株数（百万株）	
	2005年	2004年
普通株式の加重平均株式数	11,038	10,907
希薄化株式オプションおよび株式報奨	133	147
貯蓄型株式オプション制度	22	38
役員株式オプション制度	11	12
グループ株式オプション制度	14	13
制限付株式報奨	70	63
エイチエスピーシー・フランス株式オプション	10	13
エイチエスピーシー・ファイナンス株式オプション	6	8
希薄化を仮定した普通株式の加重平均株式数	11,171	11,054

2005年12月31日現在の従業員株式オプションおよび株式報奨合計のうち、121百万（2004年：70百万）が逆希薄化効果をもたらすものである。

13 セグメント別分析

以下のセグメント別分析において、株主からの拠出による利益は、当該分析に影響を与えるものであるが、その範囲はエイチエスピーシー内の資本および資金調達構造を経て、セグメント内の事業に実際に配賦された範囲に限定される。

地域別

地理情報は、子会社の主要事業の所在地ごと、またザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション、エイチエスピーシー・バンク、エイチエスピーシー・バンク・ミッドルイースト、エイチエスピーシー・ファイナンスおよびエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエイについては、業績の報告または資金の提供に責任を有する支店の所在地ごとに分類されている。エイチエスピーシーの構造の性質により、以下の業績分析には地域間のエイチエスピーシー内項目が含まれており、個別の欄で消去されている。その他のアジア太平洋地域には、中東、インドおよびオーストラリアが含まれる。分担費用は、実際に行われた振替に基づいて各セグメントに計上される。

資産合計

	2005年12月31日現在		2004年12月31日現在	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	636,703	42.7	545,557	43.0
香港	222,822	15.0	213,458	16.8
その他のアジア地域	142,014	9.5	120,530	9.5
北米	463,143	31.1	371,183	29.3
南米	24,734	1.7	17,368	1.4
	1,489,416	100.0	1,268,096	100.0
香港政府債務証書	12,554		11,878	
	1,501,970		1,279,974	

負債合計

	2005年12月31日現在		2004年12月31日現在	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	594,953	42.8	499,579	42.8
香港	210,539	15.1	194,436	16.6
その他のアジア地域	136,892	9.8	117,208	10.0
北米	426,467	30.7	342,008	29.3
南米	22,339	1.6	15,668	1.3
	1,391,190	100.0	1,168,899	100.0
香港流通紙幣	12,554		11,878	

1,403,744

1,180,777

税引前利益

2005年12月31日に終了した事業年度

	欧州	香港	その他の アジア 太平洋 地域	北米	南米	エイチエ スピー シー内項 目	合計
	百万米ドル						
受取利息	21,023	7,419	5,673	24,374	3,927	(2,322)	60,094
支払利息	(12,802)	(3,355)	(3,261)	(9,487)	(2,177)	2,322	(28,760)
正味受取利息	8,221	4,064	2,412	14,887	1,750	-	31,334
受取手数料	8,081	1,967	1,619	5,346	740	(267)	17,486
支払手数料	(1,782)	(293)	(279)	(740)	(203)	267	(3,030)
正味受取手数料	6,299	1,674	1,340	4,606	537	-	14,456
トレーディング収益 (正味受取利息を除く)	1,660	773	753	371	99	-	3,656
トレーディング活動による正味受取/(支払)利息	1,376	(227)	107	642	310	-	2,208
トレーディング純収益	3,036	546	860	1,013	409	-	5,864
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益/(費用)	362	(6)	58	434	186	-	1,034
金融投資による純収益	439	108	18	88	39	-	692
配当金	63	41	5	42	4	-	155
正味保険料収入	1,599	2,334	155	602	746	-	5,436
その他営業収益	1,603	805	335	740	188	(938)	2,733
営業収益合計	21,622	9,566	5,183	22,412	3,859	(938)	61,704
正味発生保険金および保険契約準備金の変動	(818)	(2,059)	(166)	(333)	(691)	-	(4,067)
正味営業収益(貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前)	20,804	7,507	5,017	22,079	3,168	(938)	57,637
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(1,929)	(146)	(134)	(5,038)	(554)	-	(7,801)
正味営業収益¹	18,875	7,361	4,883	17,041	2,614	(938)	49,836
営業費用合計(減価償却および償却を除く)	(11,493)	(2,586)	(2,648)	(9,670)	(1,869)	938	(27,328)
有形固定資産の減価償却	(912)	(168)	(107)	(372)	(73)	-	(1,632)
無形資産の償却	(234)	(113)	(7)	(175)	(25)	-	(554)

営業費用合計	(12,639)	(2,867)	(2,762)	(10,217)	(1,967)	938	(29,514)
営業利益	6,236	4,494	2,121	6,824	647	-	20,322
関連会社および合併事業における利益持分	120	23	453	48	-	-	644
税引前当期純利益	6,356	4,517	2,574	6,872	647	-	20,966
その他の開示：							
資本的支出 ²	1,892	249	191	2,028	113	-	4,473
関連会社および合併事業への投資	1,733	108	5,362	43	3	-	7,249
1 正味営業収益：							
外部	18,300	7,001	4,636	17,273	2,626	-	49,836
セグメント間	575	360	247	(232)	(12)	(938)	-

2 有形固定資産および無形資産に生じた支出である。

2004年12月31日に終了した事業年度

	欧州	香港	その他の アジア 太平洋 地域	北米	南米	エイチエ スピー シー内項 目	合計
百万米ドル							
受取利息	18,360	5,133	4,149	21,281	2,376	(828)	50,471
支払利息	(9,262)	(1,495)	(2,089)	(6,288)	(1,066)	828	(19,372)
正味受取利息	9,098	3,638	2,060	14,993	1,310	-	31,099
受取手数料	7,546	1,964	1,287	4,751	590	(236)	15,902
支払手数料	(1,566)	(261)	(246)	(986)	(131)	236	(2,954)
正味受取手数料	5,980	1,703	1,041	3,765	459	-	12,948
トレーディング収益	997	659	494	582	54	-	2,786
保険契約準備金に対応する 資産による純投資収益	571	314	32	-	95	-	1,012
金融投資による純収益	154	175	17	160	34	-	540
配当金	558	27	3	32	2	-	622
正味保険料収入	1,875	2,247	97	553	596	-	5,368
その他営業収益	1,175	536	146	359	28	(631)	1,613
営業収益合計	20,408	9,299	3,890	20,444	2,578	(631)	55,988
正味発生保険金および保険 契約準備金の変動	(1,628)	(2,154)	(82)	(312)	(459)	-	(4,635)
正味営業収益(貸倒損失お よびその他の信用リスク 引当金控除前)	18,780	7,145	3,808	20,132	2,119	(631)	51,353
貸倒損失およびその他の信 用リスク引当金	(1,033)	220	(89)	(5,022)	(267)	-	(6,191)
正味営業収益 ¹	17,747	7,365	3,719	15,110	1,852	(631)	45,162

営業費用合計(減価償却および償却を除く)	(10,783)	(2,256)	(1,984)	(8,520)	(1,350)	631	(24,262)
有形固定資産の減価償却	(1,095)	(168)	(99)	(311)	(58)	-	(1,731)
無形資産の償却	(150)	(134)	(4)	(201)	(5)	-	(494)
営業費用合計	(12,028)	(2,558)	(2,087)	(9,032)	(1,413)	631	(26,487)
営業利益	5,719	4,807	1,632	6,078	439	-	18,675
関連会社および合併事業における利益持分	37	23	215	(8)	1	-	268
税引前当期純利益	5,756	4,830	1,847	6,070	440	-	18,943
その他の開示:							
資本的支出 ²	2,001	234	114	2,046	233	-	4,628
関連会社および合併事業への投資	896	97	2,392	46	9	-	3,440

1 正味営業収益:

外部	17,463	7,052	3,569	15,182	1,896	-	45,162
セグメント間	284	313	150	(72)	(44)	(631)	-

2 有形固定資産および無形資産に生じた支出である。

顧客グループ別

エイチエスピーシーの事業には、多数のシェアード・サポート・サービスおよび本社機能が含まれている。これらの機能の費用は必要に応じて体系的かつ一貫的な基準で顧客グループに配分されている。また、多くの収益および費用項目には統合されたエイチエスピーシー・グループ内において共同で業務を行う顧客グループ間で通常の業務において締結された金融取引の影響が含まれている。以下の分析には、各顧客グループ内のセグメント間金額が含まれており、個別の欄で消去されている。

資産合計

	2005年12月31日現在		2004年12月31日現在	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
パーソナル・ファイナンシャル・サービス	471,760	31.7	441,114	34.8
コマーシャル・バンキング	175,120	11.7	159,251	12.6
コーポレート、インベストメント・バンキング・アンド・マーケット	755,056	50.7	584,779	46.1
プライベート・バンキング	59,827	4.0	56,751	4.5
その他	27,653	1.9	26,201	2.0
資産合計 ¹	1,489,416	100.0	1,268,096	100.0

1 香港政府債務証書を除く

税引前利益

2005年12月31日に終了した事業年度

	パーソナル・ファイナンシャル・サービス	コマーシャル・バンキング	コーポレート、インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツ	プライベート・バンキング	その他	エイチエスピーシー内項目	合計
	百万米ドル						
正味受取利息/(支払利息)	23,351	6,310	3,001	848	(472)	(1,704)	31,334
正味受取手数料	7,313	2,876	2,967	1,080	220	-	14,456
トレーディング収益(正味受取利息を除く)	360	150	2,919	317	(90)	-	3,656
トレーディング活動による正味受取利息/(支払利息)	214	(3)	306	-	(13)	1,704	2,208
トレーディング純収益/(費用)	574	147	3,225	317	(103)	1,704	5,864
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益/(費用)	574	(12)	67	(1)	406	-	1,034
金融投資による純収益	19	9	475	45	144	-	692
配当金	16	9	79	9	42	-	155
正味保険料収入	4,864	236	76	-	260	-	5,436
その他営業収益	729	327	1,621	68	2,634	(2,646)	2,733
営業収益合計	37,440	9,902	11,511	2,366	3,131	(2,646)	61,704
正味発生保険金および保険契約準備金の変動	(3,716)	(118)	(54)	-	(179)	-	(4,067)
正味営業収益(貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前)	33,724	9,784	11,457	2,366	2,952	(2,646)	57,637
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(7,537)	(547)	272	12	(1)	-	(7,801)
正味営業収益¹	26,187	9,237	11,729	2,378	2,951	(2,646)	49,836
営業費用	(16,427)	(4,453)	(6,838)	(1,466)	(2,976)	2,646	(29,514)
営業利益/(損失)	9,760	4,784	4,891	912	(25)	-	20,322
関連会社および合併事業における利益持分	144	177	272	-	51	-	644
税引前当期純利益	9,904	4,961	5,163	912	26	-	20,966
資本的支出 ²	1,583	411	1,783	102	594	-	4,473
1 正味営業収益:							
外部	25,000	8,258	13,998	1,668	912	-	49,836
セグメント間	1,187	979	(2,269)	710	2,039	(2,646)	-

2 有形固定資産および無形資産に関して生じた支出である。

2004年12月31日に終了した事業年度

	パーソナル・ファイナンシャル・サービス	コマーシャル・バンキング	コーポレート、インベストメント・バンキング・アンド・マーケット	プライベート・バンキング	その他	エイチエスピーシー内項目	合計
	百万米ドル						
正味受取利息	21,422	4,875	3,994	718	90	-	31,099
正味受取手数料	6,406	2,645	2,764	962	171	-	12,948
トレーディング収益	320	234	1,935	257	40	-	2,786
保険契約準備金に対応する資産による純投資収益	635	324	9	-	44	-	1,012
金融投資による純収益	79	6	197	39	219	-	540
配当金	16	37	548	5	16	-	622
正味保険料収入	3,652	1,072	86	-	558	-	5,368
その他営業収益	360	513	1,029	24	2,050	(2,363)	1,613
営業収益合計	32,890	9,706	10,562	2,005	3,188	(2,363)	55,988
正味発生保険金および保険契約準備金の変動	(2,953)	(1,264)	(59)	-	(359)	-	(4,635)
正味営業収益(貸倒損失およびその他の信用リスクの引当金控除前)	29,937	8,442	10,503	2,005	2,829	(2,363)	51,353
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(6,500)	(200)	499	11	(1)	-	(6,191)
正味営業収益 ¹	23,437	8,242	11,002	2,016	2,828	(2,363)	45,162
営業費用	(15,009)	(4,220)	(5,809)	(1,319)	(2,493)	2,363	(26,487)
営業利益	8,428	4,022	5,193	697	335	-	18,675
関連会社および合併事業における利益持分	69	35	95	-	69	-	268
税引前当期純利益	8,497	4,057	5,288	697	404	-	18,943
資本的支出 ²	1,415	614	1,919	142	538	-	4,628

1 正味営業収益:

外部

22,760

7,419

12,239

1,704

1,040

-

45,162

セグメント間

677

823

(1,237)

312

1,788

(2,363)

-

2 有形固定資産および無形資産に関して生じた支出である。

14 測定基準別の金融資産および負債の分析

金融資産および金融負債は公正価値または償却原価のいずれかによって継続的に測定されている。注記2の重要な会計方針は、金融商品の種類が測定される方法ならびに収益および費用（公正価値損益を含む）が認識される方法を説明している。下表は貸借対照表の金融資産および負債を指定された金融商品の分類別（したがって測定基準別である）に分析したものである。

エイチエスピーシー

2005年12月31日現在

	トレー ディング 目的保有	公正価値 による評 価の指定	満期保有 目的有価 証券	貸付金 および 受取債権	売却可能 有価証券	償却原価 で計上さ れている 金融資産 および 負債	公正価値 ヘッジ手 段として 指定され たデリバ ティブ	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ手 段として 指定され たデリバ ティブ	合計
百万米ドル									
資産									
現金および中央銀行 預け金	-	-	-	-	-	13,712	-	-	13,712
他行から回収中の項 目	-	-	-	-	-	11,300	-	-	11,300
香港政府債務証券	-	-	-	12,554	-	-	-	-	12,554
トレーディング資産	190,257	-	-	-	-	-	-	-	190,257
契約相手方により再 担保または再売却 される可能性のあ るトレーディング 資産	42,652	-	-	-	-	-	-	-	42,652
公正価値評価の指定 を受けた金融資産	-	15,046	-	-	-	-	-	-	15,046
デリバティブ	70,251	-	-	-	-	-	149	3,528	73,928
銀行に対する貸付金	-	-	-	125,965	-	-	-	-	125,965
顧客に対する貸付金	-	-	-	740,002	-	-	-	-	740,002
金融投資	-	-	8,515	-	167,786	-	-	-	176,301
契約相手方により再 担保または再売却 される可能性のあ る金融投資	-	-	-	-	-	6,041	-	-	6,041
その他資産	-	-	-	-	-	26,596	-	-	26,596
前払金及び未収収益	-	-	-	-	-	11,961	-	-	11,961
金融資産合計	303,160	15,046	8,515	878,521	167,786	69,610	149	3,528	1,446,315
非金融資産合計									55,655
資産合計									1,501,970
負債									
香港流通紙幣	-	-	-	12,554	-	-	-	-	12,554
銀行からの預金	-	-	-	-	-	69,727	-	-	69,727
顧客からの預金	-	-	-	-	-	739,419	-	-	739,419
他行へ送金中の項目	-	-	-	-	-	7,022	-	-	7,022
トレーディング負債	174,365	-	-	-	-	-	-	-	174,365
公正価値評価の指定 を受けた金融負債	-	61,829	-	-	-	-	-	-	61,829
デリバティブ	72,389	-	-	-	-	-	471	1,176	74,036
発行済負債証券	-	-	-	-	-	188,072	-	-	188,072
その他負債	-	-	-	-	-	26,515	-	-	26,515

劣後債務	-	-	-	-	-	16,537	-	-	16,537
金融負債合計	246,754	61,829	-	12,554	-	1,047,292	471	1,176	1,370,076
非金融負債合計									33,668
負債合計									1,403,744

エイチエスピーシー・ホールディングス

2005年12月31日現在

	トレーディング 目的保有	公正価値によ る評価の指定	貸付金および 受取債権	売却可能 有価証券	償却原価で計 上されている 金融資産およ び負債	合計
百万米ドル						
資産						
銀行預金および手許現 金	-	-	-	-	756	756
デリバティブ	968	-	-	-	-	968
エイチエスピーシー子 会社に対する貸付金	-	-	14,092	-	-	14,092
金融投資	-	-	-	3,517	-	3,517
その他資産	-	-	-	-	25	25
金融資産合計	968	-	14,092	3,517	781	19,358
非金融資産合計						58,204
資産合計						77,562
負債						
エイチエスピーシー子 会社に対する債務	-	-	-	-	4,075	4,075
公正価値評価の指定を 受けた金融負債	-	13,370	-	-	-	13,370
デリバティブ	286	-	-	-	-	286
劣後債務	-	-	-	-	5,236	5,236
その他負債	-	-	-	-	3	3
未払費用および繰延収 益	-	-	-	-	95	95
金融負債合計	286	13,370	-	-	9,409	23,065
非金融負債合計						1,270
負債合計						24,335

[次へ](#)

15 トレーディング資産

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
トレーディング資産：		
- 契約相手方により再担保または再売却される可能性のある資産	42,652	
- 契約相手方により再担保または再売却されない資産	190,257	
	232,909	122,160
短期国債およびその他適格手形	12,746	4,816
負債証券	117,659	95,308
持分証券	20,203	22,036
銀行に対する貸付金	29,806	-
顧客に対する貸付金	52,495	-
	232,909	122,160

下表は、公正価値で評価されたトレーディング有価証券および公正価値に含まれる未実現利益/(損失)の純額を分析したものである。

	2005年		2004年	
	公正価値	利益/(損失)	公正価値	利益/(損失)
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
米国財務省証券および米国政府機関債	12,094	(21)	8,252	109
英国国債	3,225	2	7,170	164
香港政府債	6,529	(16)	5,190	12
その他の国債	49,852	280	29,541	(4)
アセット・バック証券	3,361	(24)	2,161	2
社債およびその他の証券 ¹	55,344	324	47,810	(204)
持分証券	20,203	(117)	22,036	92
	150,608	428	122,160	171

1 社債およびその他証券は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券16,888百万米ドル(2004年:19,516百万米ドル)を含む。

短期国債 およびその他 適格手形	負債証券	持分証券	合計
百万米ドル			

2005年12月31日現在の公正価値

公認証券取引所に上場 ¹	-	95,994	17,728	113,722
非上場	12,746	21,665	2,475	36,886
	12,746	117,659	20,203	150,608
2004年12月31日現在の公正価値				
公認証券取引所に上場 ¹	-	67,725	20,122	87,847
非上場	4,816	27,583	1,914	34,313
	4,816	95,308	22,036	122,160

1 上場有価証券投資には、香港で上場している有価証券投資2,049百万米ドル(2004年:2,861百万米ドル)が含まれている。

16 公正価値評価の指定を受けた金融資産

	2005年
	百万米ドル
短期国債およびその他適格手形	53
負債証券	5,705
持分証券	8,533
銀行に対する貸付金	124
顧客に対する貸付金	631
	15,046

貸付金及び公正価値評価の指定を受けた非上場負債証券:

2005年12月31日現在の信用リスクに関する最大エクスポージャー	958
信用リスクの変動により生じる公正価値の累積変動	28

	短期国債 およびその他 適格手形	負債証券	持分証券	合計
	百万米ドル			
2005年12月31日現在の公正価値				
公認証券取引所に上場 ¹	-	3,012	7,192	10,204
非上場	53	2,693	1,341	4,087
	53	5,705	8,533	14,291

1 上場有価証券投資には、香港で上場している有価証券投資932百万米ドルが含まれている。

下表は、公正価値評価の指定を受けた有価証券を分析したものである。

公正価値
2005年

	百万米ドル
米国財務省証券および米国政府機関債	86
英国国債	1,164
香港政府債	171
その他の国債	1,358
アセット・バック証券	193
社債およびその他の証券 ¹	2,786
持分証券	8,533
	14,291

1 社債およびその他の証券は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券1,703百万米ドルを含む。

17 デリバティブ

エイチエスピーシーが保有するデリバティブの契約商品種類別の公正価値

2005年12月31日現在

	資産			負債		
	トレーディング		合計	トレーディング		合計
	グ	ヘッジ		グ	ヘッジ	
百万米ドル			百万米ドル			
為替	21,082	263	21,345	(20,794)	(81)	(20,875)
金利	44,323	3,414	47,737	(46,580)	(1,566)	(48,146)
株式	4,833	-	4,833	(4,713)	-	(4,713)
クレジット	3,585	-	3,585	(3,509)	-	(3,509)
コモディティおよびその他	1,077	-	1,077	(1,442)	-	(1,442)
公正価値総額	74,900	3,677	78,577	(77,038)	(1,647)	(78,685)
相殺			(4,649)			4,649
合計			73,928			(74,036)

2004年12月31日現在

	資産合計	負債合計
	百万米ドル	百万米ドル
為替	32,318	(34,172)
金利	36,041	(36,874)
株式	2,784	(2,874)
クレジット・デリバティブ	1,341	(1,394)
コモディティおよびその他	1,275	(1,243)
公正価値総額	73,759	(76,557)
相殺	(41,569)	41,569
合計	32,190	(34,988)

エイチエスピーシー・ホールディングスが保有する子会社とのデリバティブ取引の契約商品種類別の公正価値

12月31日に終了した事業年度

	2005年		2004年	
	トレーディング			
	資産	負債	資産	負債
	百万米ドル		百万米ドル	
為替	896	144	1,595	10
金利	72	142	48	
公正価値合計	968	286	1,643	10

デリバティブは、株式、社債、金利、為替、信用スプレッド、コモディティおよび株価指数またはその他の指数等の基礎項目の価格からその価値を導き出す金融商品である。デリバティブにより、利用者は信用リスクまたは市場リスクに対するエクスポージャーを増加、軽減または変更させることができる。エイチエスピーシーは顧客のためにデリバティブの値付けを行っており、デリバティブを用いて信用リスクおよび市場リスクに対するエクスポージャーを管理している。

デリバティブは公正価値で計上され、資産および負債別の合計額がそれぞれ個別に貸借対照表上に表示される。資産の価値は、エイチエスピーシーにとって正の価値を有するすべての取引の相手方がすべて同時に債務不履行となり、それらの取引を即座に再構築できると仮定した場合に、これらの取引の再構築に要する費用を反映している。負債の価値は、エイチエスピーシーが債務不履行に陥った場合に、エイチエスピーシーの取引相手方にとって正の価値を有するすべての再構築に要する費用を表している。異なる取引によるデリバティブ資産および負債は、同一の取引相手との取引であり、相殺する法的権利が存在し、キャッシュ・フローを純額で決済することが意図されている場合に限り相殺される。

デリバティブの利用

エイチエスピーシーは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、自己勘定トレーディング目的、エイチエスピーシー自身のリスク管理およびリスク・ヘッジという3つの目的でデリバティブ取引を行っている。デリバティブ(IAS第39号に定義される有効なヘッジ手段として指定されているデリバティブを除く)はトレーディング目的で保有されている。トレーディング目的保有の分類には、以下の2種類のデリバティブが含まれている。販売およびトレーディング活動に利用されるデリバティブ、ならびにリスク管理目的で利用されるが、様々な理由でヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブである。後者には、公正価値評価の指定を受けた金融商品とあわせて管理されているデリバティブが含まれる。これらの活動については以下に詳述される。

エイチエスピーシーのデリバティブ活動は、デリバティブ・ポートフォリオにおいて重要な未決済残高を生じさせる。これらのポジションを確実に受容可能なりリスク水準内に維持するための継続的な管理が行われており、必要に応じてポジションの相殺が可能となる取引が実施されている。デリバティブ取引開始時において潜在的な信用エクスポージャーを評価・承認する際に、エイチエスピーシーは、従来の貸付取引と同様の信用リスク管理手続きを用いている。

トレーディング・デリバティブ

エイチエスピーシーのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ

ブ商品の組成および販売を含む。デリバティブのトレーディング活動は主に、価格またはマージンの短期的変動から利益を得るために行われている。ポジションは、活発に取引される場合や、あるいは為替レート、金利、株価もしくはその他の市場パラメーターの予想変動から利益を得るために一定期間にわたり保有される場合がある。トレーディング活動には、値付け、ポジショニングおよび裁定活動が含まれる。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して価格を提示するものである。ポジショニングは、価格、レートまたは指標がエイチエスピーシーにとって有利な変動をすることにより便益を得ることを目的として市場リスクのポジションを管理するものである。裁定は市場間および商品間の価格差を特定し、その価格差から利益を得るものである。

上記のように、トレーディング目的保有に分類されているその他デリバティブには、非適格ヘッジ・デリバティブ、非有効ヘッジ・デリバティブおよびヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ・デリバティブの構成要素が含まれる。非適格ヘッジ・デリバティブは、リスク管理目的で利用されているが、ヘッジ会計の要件を満たしていないものである。これらには、公正価値評価の指定を受けた金融商品とあわせて管理されているデリバティブが含まれる。非有効的なヘッジ・デリバティブは従前の英国会計原則においてヘッジ指定されていたが、これはもはやヘッジ会計の要件を満たしていない。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブの公正価値の変動による損益は、「トレーディング純収益」に計上される。ただし、公正価値評価の指定を受けた金融商品とあわせて管理されているデリバティブの損益は、ヘッジの対象に係る損益とともに「公正価値評価の指定を受けた金融商品による純収益」に計上される。トレーディング・デリバティブの公正価値の変動は、契約上の金利を含んでいる。公正価値評価の指定を受けた金融商品とあわせて管理されているデリバティブの公正価値の変動は、契約上の金利を含め、「公正価値評価の指定を受けた金融商品による純収益」に含まれる。ただし、当該デリバティブが発行済負債証券とあわせて管理されている場合は除かれる。この場合、契約上の金利は、当該発行済負債に係る未払利息とともに、未払利息に表示される。エイチエスピーシー子会社と締結された実質的にすべてのエイチエスピーシー・ホールディングスのデリバティブは、公正価値評価の指定を受けた金融負債とあわせて管理される。

トレーディング目的保有デリバティブの商品種類別の契約額

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2005年	2004年	2005年	2004年
	百万米ドル		百万米ドル	
為替	1,721,456	1,484,516	10,224	-
金利	6,731,721	3,948,178	5,304	-
株式	101,364	55,124	-	-
クレジット・デリバティブ	511,741	195,603	-	-
コモディティおよびその他	38,458	28,022	-	-
	9,104,740	5,711,443	15,528	-

観察不能なデータを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

当初認識時の公正価値（取引価格）と、その後の測定に用いられた評価手法が当初認識時に適用された場合の金額との差額に関して連結損益計算書上未認識の金額から、その後の減少額を控除した金額は以下のとおりである。

	2005年
	百万米ドル
1月1日現在の未償却残高	73
新規取引に関する繰延額	340
期中の損益計算書認識額：	
- 償却	(56)
- その後に観察可能となったもの	(64)
- 満期または解約	(25)
- 換算差額	(16)
12月31日現在の未償却残高	252

ヘッジ手段

エイチエスピーシーは、自社の資産および負債ポートフォリオならびに組成ポジションの管理において、ヘッジ目的でデリバティブ（主に金利スワップ）を利用している。その結果により、エイチエスピーシーは、債券発行市場へのアクセスについての当グループの総合的なコストを最適化すること、資産・負債の満期やその他の特性の構造上の不均衡から生じる市場リスクの緩和を可能にしている。

ヘッジ取引の会計処理はヘッジされた商品およびヘッジ取引の種類により異なる。デリバティブが公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは投資ヘッジである場合は、会計上、適格ヘッジと認められる場合がある。これらは以下の関連する項目に記載されている。

ヘッジ目的で保有されているデリバティブの商品種類別の契約額

	2005年12月31日現在	
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	公正価値 ヘッジ
	百万米ドル	
為替	16,940	2,699
金利	174,875	19,745
	191,815	22,444

為替および金利契約に関しては、これらの金融商品の名目または契約上の金額は期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

公正価値ヘッジ

エイチエスピーシーの公正価値ヘッジは主に金利スワップを使用するものであり、市場金利の変動による固定金利長期金融商品の公正価値の変動を抑えるために利用されている。適格公正価値ヘッジの場合、デリバティブの公正価値およびヘッジされるリスクに関連する項目の公正価値の変動はすべて損益に認識される。ヘッジ関係が終了した場合、ヘッジ対象への公正価値調整額は引き続き当該項目の一部として報告され、残りのヘッジ期間にわたり利回りの調整として償却され損益に計上される。

2005年12月31日現在存在する公正価値ヘッジの指定を受けたデリバティブの公正価値は、資産として149百万米ドル、負債として471百万米ドルである。

公正価値ヘッジにより生じる利益または損失

	2005年
	百万米ドル
利益/(損失)：	
- ヘッジ手段	81
- ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象	(67)
	14

キャッシュ・フロー・ヘッジ

エイチエスピーシーには、変動金利の付されているまたは将来に借換えもしくは再投資が想定されている、非トレーディング資産および負債の金利からの将来キャッシュ・フローの変動リスクがある。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが、契約条件や、期限前返済および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき予測されている。一定期間にわたるすべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの総額をもとに、予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分に係る利益および損失が特定される。利益および損失は、当初は資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に直接に認識され、予想キャッシュ・フローが損益計算書に影響を及ぼす時に損益計算書に振り替えられる。

2005年12月31日現在契約されている予定取引に係るキャッシュ・フロー・ヘッジの指定を受けたデリバティブの公正価値は、3,528百万米ドルの資産、1,062百万米ドルの負債であった。

2005年12月31日現在の金利キャッシュ・フローを生じる見込みの予想元本残高の表は、以下のとおりである。

	2005年12月31日現在			
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超
	百万米ドル			
資産からの資金収入	91,703	68,985	54,205	3,108
負債からの資金支出	(44,957)	(32,485)	(24,955)	(165)
純資金収支	46,746	36,500	29,250	2,943

キャッシュ・フロー・ヘッジ引当金における変動の調整表

	2005
	百万米ドル
1月1日現在	410
期中において資本に直接認識された金額	(63)

資本から振替えられて当事業年度の損益計算書において下記の科目に含まれている金額：

- トレーディング収益	(5)
- 正味受取利息	(101)
繰延税金	(8)
12月31日現在	<u>233</u>

これらのデリバティブの非有効部分に係る利益および損失は、損益計算書に直ちに認識される。2005年12月31日に終了した事業年度において、96百万米ドルの損失がヘッジの非有効部分に関して認識された。

海外事業の純投資ヘッジ

エイチエスピーシーの連結貸借対照表は、米ドルと米ドル以外の子会社の機能通貨との為替差額の影響を受ける。エイチエスピーシーは、限られた場合にのみ、仕組為替エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジは、海外事業の純投資のヘッジとして処理される先物為替契約を用いて行われるか、もしくは該当する機能通貨と同じ通貨での借入による資金調達によって行われる。

2005年12月31日現在、海外事業の純投資ヘッジとして指定された金融商品残高の公正価値は、負債114百万米ドルであった。

2005年12月31日に終了した事業年度において、「トレーディング純収益」に認識された非有効部分のうち海外事業のヘッジから生じたものはゼロであった。

代替する可能性が合理的にある重要な仮定の変動に対する公正価値の感応度

財務諸表に認識される特定のデリバティブの公正価値は、現行の市場取引からの価格または観察可能な市場データによる裏付けがない仮定に基づく評価手法を全体的または部分的に用いることで算定されることがある。これらの場合、財務諸表に計上される公正価値の純額は、以下の3つの要素の合計である。

- 最も適切なモデルへの入力データに関するエイチエスピーシーの最善の見積りに基づき評価モデルを適用することで得た価値
- 評価モデルに含まれない市場の特性（例：ビッド/ミッド・スプレッド、契約相手の信用スプレッドおよび/または市場データの不確実性）を考慮した公正価値の調整額
- 取引開始時の利益、または注記2(k)に従い損益計算書に直ちに認識されなかった当該利益の未償却額

評価モデルは仮定に依存することから、仮定の変動は結果として公正価値の見積りを変動させる。エイチエスピーシーは、公正価値の評価の仮定について様々な感応度分析を実施している。評価モデルにおいて代替する可能性が合理的にある仮定を用いた場合の潜在的な影響は、より不利な仮定を用いた場合で約77百万米ドルの資産の減少、より有利な仮定を用いた場合で約73百万米ドルの資産の増加として定量化される。代替する可能性が合理的にある仮定の範囲は、それぞれの仮定の裏付けとして利用可能なデータの分析に対して専門的な判断を適用することによって設定される。

2005年12月31日に終了した事業年度に認識された評価手法を用いて見積った公正価値の変動額合計は、129百万米ドルの損失であった。

18 金融投資
エイチエスピーシー

	2005年		2004年	
	百万米ドル		百万米ドル	
金融投資：				
- 契約相手方により再担保または再売却される可能性のある投資		6,041		-
- 契約相手方により再担保または再売却されない投資		176,301		-
		182,342		185,332

	2005年		2004年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	
	百万米ドル		百万米ドル	
短期国債およびその他適格手形	25,042	25,042	25,666	
- 売却可能	24,834	24,834		
- 満期保有	208	208		
負債証券	149,781	149,962	153,103	
- 売却可能	141,699	141,699		
- 満期保有	8,082	8,263		
持分証券	7,519	7,519	6,563	
- 売却可能	7,519	7,519		
金融投資合計	182,342	182,523	185,332	

	償却原価	未実現利益 総額	未実現損失 総額	公正価値
	百万米ドル			
2005年12月31日現在				
米国財務省証券	9,015	5	(23)	8,997
米国政府機関債	4,173	52	(52)	4,173
米国政府支援機関債	16,099	82	(292)	15,889
英国国債	7,658	83	(1)	7,740
香港政府債	4,429	2	(23)	4,408
その他の国債	34,623	317	(87)	34,853
アセット・バック証券	2,893	8	(12)	2,889

社債およびその他の証券	96,018	452	(415)	96,055
株式	6,414	1,111	(6)	7,519
	181,322	2,112	(911)	182,523
2004年12月31日現在				
米国財務省証券	7,998	25	(22)	8,001
米国政府機関債	9,657	91	(94)	9,654
米国政府支援機関債	10,093	133	(48)	10,178
英国国債	11,510	1	(2)	11,509
香港政府債	5,274	88	-	5,362
その他の国債	36,393	543	(290)	36,646
アセット・バック証券	13,367	28	(6)	13,389
社債およびその他の証券	84,477	1,061	(136)	85,402
株式	6,563	1,136	(10)	7,689
	185,332	3,106	(608)	187,830

社債およびその他証券は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券68,954百万米ドル(2004年：60,166百万米ドル)を含む。これらの公正価値は68,933百万米ドル(2004年：60,655百万米ドル)であった。

	短期国債 および その他適格手形	売却可能 負債証券	満期保有目的 負債証券	売却可能 持分証券	合計
	百万米ドル				
2005年12月31日現在の帳簿価額					
公認証券取引所に上場	-	62,187	4,022	3,394	69,603
非上場	25,042	79,512	4,060	4,125	112,739
	25,042	141,699	8,082	7,519	182,342

2005年12月31日現在、満期保有目的の上場負債証券の公正価値は4,143百万米ドルであった。

	短期国債 および その他適格手形	負債証券	持分証券	合計
	百万米ドル			
2004年12月31日現在の帳簿価額				
公認証券取引所に上場	-	77,920	2,506	80,426
非上場	25,666	75,183	4,057	104,906
	25,666	153,103	6,563	185,332

2004年12月31日現在、上場負債証券の公正価値は83,176百万米ドル、および上場持分証券の公正価値は2,546百万米ドルであった。

上場有価証券投資には、香港で上場している有価証券投資1,246百万米ドル(2004：3,120百万米ドル)が含まれている。

エイチエスピーシー・ホールディングス

	2005年	
	帳簿価額	公正価値
	百万米ドル	
	3,256	3,256
エイチエスピーシー子会社が発行した売却可能負債証券	261	261
売却可能株式	3,517	3,517

2004年12月31日現在、エイチエスピーシー子会社が発行した証券の帳簿価額は1,885百万米ドルであった。

19 証券化及びその他の仕組取引

エイチエスピーシーは通常の業務において、認識済みの金融資産を第三者に直接譲渡する、または特別目的会社（SPE）に譲渡する取引を行っている。これらの譲渡により、関連する金融資産のすべてまたは一部の認識が中止される場合がある。

- エイチエスピーシーが金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利および所有に伴うリスクと便益の実質上全てを他に移転する場合に、全体の認識が中止される。リスクには信用、金利、為替、期限前償還およびその他の価格リスクが含まれる。
- エイチエスピーシーが、所有に伴うリスクと便益の一部（大半ではない）を他に移転するが支配を維持するように、金融資産を売却、あるいは移転する場合に一部の認識が中止される。これらの金融資産は、エイチエスピーシーの継続的関与の範囲において貸借対照表に認識される。

認識の中止が認められない金融資産の多くは、（ ）買戻条件付契約のもとで担保として契約相手方により保有されている負債証券、（ ）証券貸付契約に基づいて貸し付けられた持分証券である。下表は、2005年12月31日現在において、2005年度中に認識の中止が認められなかった金融資産の帳簿価額および関連する金融負債を分析したものである。

取引の性質	譲渡資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額
	百万米ドル	
買戻条件付契約	92,989	75,745
証券貸付契約	14,607	5,858
	107,596	81,603

認識の中止が認められない金融資産の一部は、契約に基づき証券化されたが、その契約によりエイチエスピーシーが当該譲渡資産に継続的な関与を維持している貸付金、クレジット・カード、負債証券および営業債権に関連している。継続的関与には、投資家が契約条件に基づく支払を受けた後、資産から生じる将来キャッシュ・フローに対する権利の留保（例：金利ストリップ）、劣後持分の提供、流動性補完、対象資産に対するサービシング業務の継続的な提供、または証券化ビークルとのデリバティブ取引の締結が含まれる場合がある。このため、エイチエスピーシーはこれらの取引に関するリスクに引き続き晒されている。

証券化への継続的関与によりエイチエスピーシーが保持する権利および義務は、当初、譲渡日において金融資産の公正価値の認識が中止される部分と引き続き認識される部分とに配分して認識される。下表は、2005年12月31日時点で、エイチエスピーシーの継続的関与の範囲において、一部の認識の中止が認められた金融資産の帳簿価額および関連する負債を分析したものである。

	資産の帳簿価額 (当初)	資産の帳簿価額 (現在認識されてい る)	関連する負債の 帳簿価額
	百万米ドル		
取引の性質			
証券化	6,731	256	256

20 関連会社および合併事業における持分

エイチエスピーシーの主要な関連会社

2005年12月31日現在

	設立国	株主資本に おけるエイ チエスピー シーの持分	発行済株主 資本	帳簿価額 公正価値	
				百万米ドル	
上場					
バンク・オブ・コミュニケーションズ・カン パニー・リミテッド	中華人民 共和国	19.9%	45,804百万 人民元	2,480	4,143
ピンアン・インシュアランス(グループ)・ カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッド	中華人民 共和国	19.9%	6,195百万 人民元	1,837	2,274
ザ・サウジ・ブリティッシュ・バンク	サウジア ラビア	40%	2,500百万 サウジアラ ビア・リヤ ル	772	8,800
				5,089	15,217
非上場					
エーイーエー・インベスターズ(ケイマン)I エルピー ^{1,6}					
パローゲイト・リミテッド ^{2,7}	香港	24.64%	-		
ブリティッシュ・アラブ・コマーシャル・パ ブリック・リミテッド・カンパニー	イングラン ド	46.51%	81百万米ド ル32百万ポ ンド全額払 込済み 5百万ポン ド払込なし		
エリサ・エスエー	フランス	49.99%	115百万 ユーロ		
エイチエスピーシー・ピーイー・ヨーロピア ンNo. 2・エルピー ^{3,6}					
インダストリアル・バンク・カンパニー・リ ミテッド ⁷	中華人民 共和国	15.98%	3,999百万 人民元		
プライベート・エクイティ・ポートフォリオ (インベストメント)エルピー・インク ^{4,6}					
ウェルズ・ファーゴ・エイチエスピーシー・ トレード・バンク・エヌエー ⁵	米国	20%	-		
1 ベンチャー・キャピタル・リミテッド・パートナーシップ。本店の所在地は、c/o ウォーカーズ・エス・ピー・ヴィー・ リミテッド、ウォーカー・ハウス、87 メアリー・ストリート、PO Box 908GT、ジョージ・タウン、グランド・ケイ マン、ケイマン・アイランドである。					
2 発行済株主資本は1百万香港ドル未満。					
3 リミテッド・パートナーシップ。本店の所在地は、68 アッパー・テムズ・ストリート、ロンドン EC4V 3PEである。					
4 リミテッド・パートナーシップ。本店の所在地は、68 アッパー・テムズ・ストリート、ロンドン EC4V 3PEである。					
5 発行済株式資本は1百万米ドル未満。					
6 当グループが50%超を保有しているが、当該種類の事業体に係る制約上支配権を有していないリミテッド・パートナ ーシップ。					
7 投資はエイチエスピーシーが62.14%を保有する子会社であるハンセン・バンク・リミテッドを通じて保管されている。					

上記の関連会社への投資はすべて、エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社によって保有されてい

る。当期において、エイチエスピーシーは、キプロス・ポピュラー・バンク・リミテッド(ライキ・グループとして取引されている)に対する株式保有21.16%分を売却目的資産に振り替えた。注記25を参照のこと。

エイチエスピーシーは、香港に上場している関連会社および合併会社への投資4,318百万米ドル(2004年：ゼロ)を保有していた。

2005年12月31日に終了した事業年度において、関連会社および合併会社の収益税に対するエイチエスピーシーの持分は225百万米ドル(2004年：45百万米ドル)であり、この金額は損益計算書の「関連会社および合併事業における利益持分」に含まれている。

関連会社に係る集約財務情報の要約

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
エイチエスピーシーの持分：		
- 資産	63,347	49,738
- 負債	58,883	46,938
- 収益	3,330	2,009
- 利益/(損失)	556	270

2005年12月31日現在、エイチエスピーシーの関連会社の偶発債務の負担額は7,818百万米ドル(2004年：5,663百万米ドル)である。

エイチエスピーシーは2004年5月以降、インダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッドへの15.98%の投資を持分法で会計処理しているが、これは当該関連会社に対するエイチエスピーシーの重要な影響力を反映したもので、エイチエスピーシーの重要な影響力は取締役会への参加により確立し、また技術支援契約に従って、エイチエスピーシーは財務および業務方針の策定を支援している。

エイチエスピーシーは2005年8月31日以降、ピンアン・インシュアランス・カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッドへの19.9%の投資を持分法で会計処理しているが、これは当該関連会社に対するエイチエスピーシーの重要な影響力を反映したもので、エイチエスピーシーの重要な影響力は2005年8月31日の対価1,039百万米ドルによる9.91%の追加投資により確立された。

エイチエスピーシーのバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドに対する重要な影響力は取締役会への参加により確立し、また技術支援契約に従って、エイチエスピーシーは財務および業務方針の策定を支援しており、この作業を支援するために多くの従業員が出向している。

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドおよびピンアン・インシュアランス・カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッドの法定会計基準日は12月31日である。2005年12月31日に終了した事業年度において、これらの企業は、2005年9月30日までに作成された財務諸表に基づき、その後の2005年10月1日から2005年12月31日までの期間に生じた当該企業の経営成績に重要な影響を及ぼす変更を考慮して含まれている。

エイチエスピーシーは、また、ウェルズ・ファーゴ・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエーの発行済優先株式(1百万米ドル以下)の100%持分を保有している。エイチエスピーシーは、ウェルズ・ファーゴ・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエーがエイチエスピーシーの株主資本および優先株式持分

を保有するという共同契約により、ウェルズ・ファーゴ・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエーの経済的持分の40%を有している。

合併事業における持分

2005年12月31日現在

	設立国	主要な活動	株主資本におけるエイチエスピーシーの持分	発行済株主資本
エイチシーエム・ホールディングス・リミテッド	イングランド	持株会社	51%	3百万ポンド

エイチシーエム・ホールディングス・リミテッドは12月31日までの財務諸表を作成しており、その主要事業活動地は英国である。2005年度において、エイチシーエム・ホールディングスはトレーディング子会社を処分した。残存する投資は持株会社における持分を表している。

エイチエスピーシーはエイチシーエム・ホールディングス・リミテッドの株主資本50%超を保有しているものの、他の株主との合意により、実質上エイチシーエム・ホールディングスの資産および経営に対する権利を長期にわたって行使することが出来ないという、厳格な制約が設けられている。ただし、エイチエスピーシーは、エイチシーエムに対し引き続き重要な影響力を行使しつつ、他の株主と共に同社を支配している。

合併事業に係る集約財務情報の要約

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
エイチエスピーシーの持分：		
- 流動資産	95	38
- 非流動資産	55	126
- 流動負債	34	29
- 非流動負債	107	131
- 収益	108	6
- 費用	20	8

21 のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産は、企業結合から生じたのれん、有効な長期保険契約の現在価値およびその他の無形資産を含む。

のれん

	欧州	香港	その他の	北米	南米	合計
			アジア太平 洋地域			
百万米ドル						
原価						
2005年1月1日現在	15,873	120	284	13,490	595	30,362
増加	108	1	4	547	-	660
処分	(70)	-	-	(3)	-	(73)
換算差額	(2,137)	(1)	(17)	428	85	(1,642)
その他の変動	3	-	(1)	(22)	(62)	(82)
2005年12月31日現在	13,777	120	270	14,440	618	29,225

北米セグメントにおけるのれんの増加は、主に2005年12月1日のメトリス・カンパニーズ・インクの買収に関連している。

	欧州	香港	その他の	北米	南米	合計
			アジア太平 洋地域			
百万米ドル						
原価						
2004年1月1日現在	14,655	117	279	12,945	502	28,498
増加	282	2	-	526	61	871
処分	(6)	-	-	-	-	(6)
換算差額	942	1	5	19	21	988
その他の変動	-	-	-	-	11	11
2004年12月31日現在	15,873	120	284	13,490	595	30,362

2005年12月31日に終了した事業年度の“その他営業利益”には、アリアンツ・レントス・ヴィタリシアスの買収に関して認識された、取得価格を超過する被買収者の識別された資産、負債および偶発債務の正味公正価値の買収者持分23百万米ドル(2004：ゼロ)が含まれている。

有効な長期保険契約の現在価値(「PVIF」)

PVIFの変動

	2005年
	百万米ドル
1月1日現在	1,877
2005年1月1日現在のIFRSへの移行に伴う調整	(384)
当事業年度の新規契約からの増加	289
有効な契約からの変動	(268)
為替差額およびその他の変動	(114)
12月31日現在	1,400

PVIF - 特定の仮定

エイチエスピーシーの主要な生命保険事業のPVIFの算出に使用される主要な仮定

英国

香港

リスク・フリー金利	3.90%	4.19%
リスク割引率	8.00%	11.00%
費用インフレ	3.20%	3.00%

PVIFは、生命保険事業における長期契約の株主持分の価値を表している。PVIF計算は、リスクおよび不確実性を考慮した仮定に基づいている。これらのキャッシュ・フローを予測するにあたっては、各保険事業による地域の市況および地域の将来の傾向に対する経営陣の判断を反映した、将来の出来事に関する様々な仮定が用いられる。当グループの保険事業の一部では、各リスク・マージンを各商品の予測された仮定に個別に組み込んでいいる。その他の事業では、全体的な割引率にリスク・マージンを組み込んでいる。これは、適用された広範囲のリスク割引率に反映されている。

その他の無形資産

2005年12月31日に終了した事業年度における、有効な長期保険契約の現在価値を除くその他の無形資産の変動の分析は、以下のとおりである。

	商号	住宅ローンサービス権	内部開発	購入したソフトウェア	顧客または商業上の関係	その他	合計
			されたソフトウェア				
百万米ドル							
原価							
2005年1月1日現在	41	791	1,823	210	764	393	4,022
増加 ¹	-	136	420	49	13	8	626
子会社の買収	-	-	-	-	271	-	271
処分	-	-	-	(63)	(15)	(1)	(79)
換算差額	2	2	(104)	(19)	(72)	(44)	(235)
その他の変動	-	50	(45)	118	73	17	213
2005年12月31日現在	43	979	2,094	295	1,034	373	4,818
償却累計額							
2005年1月1日現在	(8)	(474)	(1,064)	(115)	(95)	(7)	(1,763)
当期費用 ²	(6)	(27)	(354)	(76)	(99)	(19)	(581)
処分	-	-	-	29	-	-	29
換算差額	(1)	1	123	(37)	5	2	93
その他の変動	-	(60)	(6)	29	16	-	(21)
2005年12月31日現在	(15)	(560)	(1,301)	(170)	(173)	(24)	(2,243)
2005年12月31日現在の 正味帳簿価額	28	419	793	125	861	349	2,575
原価							
2004年1月1日現在	20	854	1,556	159	490	13	3,092
増加 ¹	15	67	314	47	259	23	725
子会社の買収	-	-	-	-	3	-	3
処分	-	(54)	(4)	(6)	-	(1)	(65)
換算差額	6	2	67	4	12	8	99
その他の変動	-	(78)	(110)	6	-	350	168
2004年12月31日現在	41	791	1,823	210	764	393	4,022
償却累計額							
2004年1月1日現在	-	(364)	(804)	(87)	5	(1)	(1,251)
当期費用 ²	(5)	(205)	(379)	(27)	(78)	(5)	(699)
処分	-	-	-	2	-	-	2
減損損失	-	(15)	-	-	-	-	(15)
換算差額	-	(1)	9	2	-	(1)	9
その他の変動	(3)	111	110	(5)	(22)	-	191
2004年12月31日現在	(8)	(474)	(1,064)	(115)	(95)	(7)	(1,763)
2004年12月31日現在の 正味帳簿価額	33	317	759	95	669	386	2,259

1 2005年12月31日現在、エイチエスピーシーは無形資産の取得に関する契約債務を56百万米ドル(2004年:95百万米ドル)有していた。

2 当期償却費用は、損益計算書に「無形資産の償却」として認識されている。ただし、住宅ローンサービス権の償却は「正味受取手数料」に認識されている。

22 金融商品以外の資産の減損

2005年度において、のれんの減損はなかった(2004年:該当なし)。のれんに関する減損テストは、使用価値の計算に基づいて2005年7月1日現在で決定された資金生成単位(「CGU」)の回収可能価額を比較することによって、年に一度実施される。当該計算は、経営陣のキャッシュ・フロー予測をもとに、CGUが営業を行っている国における現在のGDPおよびインフレに基づく名目長期成長率を使用して永久的に推定したキャッシュ・フローの見積りを使用している。使用される割引率は、CGUが運営されている国への投資に対してエイチエスピー

シーが割り当てている資本コストに基づいている。

個別のCGUに割り当てられ、CGUの将来キャッシュ・フローを割り引くために使用される資本コストは、CGUの評価に重大な影響を及ぼす可能性がある。資本コストの比率は通常、適切な資本資産価格モデルによって導き出され、当該モデルに用いられる入力データは、該当する国のリスク・フリー金利や評価対象である事業の固有リスクを反映するためのプレミアムを含む様々な財務・経済変数を反映している。これらの変数は経営陣の判断に基づいて設定されている。

経営陣の判断はCGUの将来キャッシュ・フローを見積る際に必要となる。これらの値は、詳細にわたる予測が入手可能な期間の見積キャッシュ・フローおよびその後のキャッシュ・フローの長期的かつ持続可能なパターンに関する仮定からの影響を受けやすい。仮定に含める基礎的前提の許容可能な範囲は、実績および検証可能な将来年度の経済データと比較することになる予測計算の条件に左右されるが、キャッシュ・フロー予測には、将来の事業見通しに関する経営陣の見解を必要かつ適切に反映する。

以下のCGUの帳簿価額には、エイチエスピーシーが報告するのれん総額に対して重要な割合を占めるのれんが含まれている。これらのCGUの貸借対照表には、のれん以外に、耐用年数が無期限の無形資産は計上されていない。

資金生成単位	2005年7月1日	割引率	当初キャッシュ・フ
	現在ののれん		ロー予測を超える
	百万米ドル	%	名目成長率
			%
パーソナル・フィナンシャル・サービス - 欧州	3,515	10.2	4.3
コマーシャル・バンキング - 欧州	2,913	9.9	3.9
プライベート・バンキング - 欧州	3,701	10.0	3.2
コーポレート・インベストメント・バンキング・ アンド・マーケッツ - 欧州	3,694	10.1	4.0
パーソナル・フィナンシャル・サービス - 北米 (メキシコを除く)	10,451	10.0	6.1
上記のCGUにおけるのれん総額	24,274		

この見直しからは、減損の証拠は検出されなかった。合理的な可能性のある主要な仮定の変動によっては減損損失を認識する可能性があった唯一の状況は、プライベート・バンキング - 欧州に関するもので以下の場合に減損損失を認識する可能性があった。

当初キャッシュ・フロー予測を超える長期成長率の0.9%の下落、または

割引率の0.8%の上昇

減損の認識に際しては、プライベート・バンキング - 欧州の使用価値の計算は、割引予測キャッシュ・フローに基づき、帳簿価額の裏付けを確保するために追加的に欧州におけるプライベート・バンキング企業の市場取引と比較された。

23 有形固定資産

エイチエスピーシー
有形固定資産

	所有地 および 所有建物	長期賃借 土地および 建物	短期賃借 土地および 建物	設備および 什器備品	オペレーティ ング・リース 資産	合計 ¹
	百万米ドル					
原価または公正価値						
2005年1月1日現在	4,384	2,153	2,252	8,722	6,117	23,628
増加 - 原価 ²	601	142	124	1,269	751	2,887
子会社の買収	10	-	5	14	-	29
公正価値調整	48	95	58	-	-	201
処分	(224)	(87)	(77)	(542)	(359)	(1,289)
振替	30	-	(30)	-	-	-
換算差額	(245)	(82)	(55)	(445)	(660)	(1,487)
その他の変動	224	14	(12)	(379)	(885)	(1,038)
2005年12月31日現在	4,828	2,235	2,265	8,639	4,964	22,931
減価償却						
2005年1月1日現在	(204)	(74)	(590)	(5,375)	(1,761)	(8,004)
当期減価償却費	(76)	(55)	(101)	(1,082)	(318)	(1,632)
処分	6	-	51	431	243	731
減損損失戻入	2	-	-	-	-	2
換算差額	18	5	35	285	182	525
その他の変動	2	(8)	1	323	335	653
2005年12月31日現在	(252)	(132)	(604)	(5,418)	(1,319)	(7,725)
2005年12月31日現在の 正味帳簿価額	4,576	2,103	1,661	3,221	3,645	15,206
原価または公正価値						
2004年1月1日現在	3,615	2,091	2,169	7,301	5,095	20,271
増加 - 原価 ²	533	1	62	1,210	1,002	2,808
子会社の買収	169	-	-	52	-	221
公正価値調整	23	40	36	-	-	99
処分	(130)	(27)	(34)	(341)	(430)	(962)
換算差額	192	58	50	460	452	1,212
その他の変動	(18)	(10)	(31)	40	(2)	(21)

2004年12月31日現在	4,384	2,153	2,252	8,722	6,117	23,628
減価償却						
2004年1月1日現在	(97)	(8)	(499)	(4,313)	(1,510)	(6,427)
当期減価償却費	(100)	(64)	(99)	(1,070)	(398)	(1,731)
処分	7	-	16	313	282	618
減損損失戻入	(24)	-	-	-	-	(24)
換算差額	(18)	(1)	(30)	(282)	(131)	(462)
その他の変動	28	(1)	22	(23)	(4)	22
2004年12月31日現在	(204)	(74)	(590)	(5,375)	(1,761)	(8,004)
2005年12月31日現在の 正味帳簿価額	4,180	2,079	1,662	3,347	4,356	15,624

土地の価額がリースの価値から信頼性を持って分離することができず、また、そのプレミアムがオペレーティング・リース契約に明確に含まれていない場合は、賃借土地および建物はファイナンス・リース契約に基づき保有されている。

- 1 正味帳簿価額13百万米ドル(2004年:12百万米ドル)の資産が負債の差入担保として含まれている。
- 2 2005年12月31日現在、エイチエスピーシーは、有形固定資産の取得に関する契約債務1,256百万米ドル(2004年:878百万米ドル)を保有していた。

「短期賃借土地および建物」には、以下の金額の建物付属設備に分類される資産が減価償却後の原価で計上されている。

	2005年		2004年	
	原価	減価償却 累計額	原価	減価償却 累計額
	百万米ドル		百万米ドル	
1月1日現在	993	(347)	933	(323)
増加	124	-	60	-
処分	(58)	36	(25)	4
当期減価償却費	-	(22)	-	(26)
換算差額	(52)	32	45	(25)
その他の変動	19	(14)	(20)	23
12月31日現在	1,026	(315)	993	(347)
12月31日現在の正味帳簿価額	711		646	

投資不動産

当期の投資不動産の内訳(公正価値)は、以下の通りである：

	所有地 および 所有建物	長期賃借 土地および 建物	短期賃借 土地および 建物	合計
	百万米ドル			
公正価値				
2005年1月1日現在	704	250	209	1,163
増加 - 原価	455	137	-	592
処分	(47)	(3)	(12)	(62)
公正価値調整	48	95	58	201
換算差額	(8)	(4)	-	(12)
その他の変動	286	2	-	288
2005年12月31日現在	1,438	477	255	2,170
公正価値				
2004年1月1日現在	310	235	170	715
増加 - 原価	423	-	-	423
処分	(1)	(16)	(4)	(21)
公正価値調整	23	40	36	99
その他の変動	(51)	(9)	7	(53)
2004年12月31日現在	704	250	209	1,163

投資不動産は、各年の12月31日現在において、不動産の所在地および種類に関して最近の知識を有する独立した専門鑑定人によって公開市場価格基準で評価されている。香港、マカオ特別行政区および中国本土における投資不動産は、エイチエスピーシーの再評価対象の投資不動産の価額の25%超を占めており、香港不動産鑑定士協会の会員であるディーティーゼット・デベンハム・タイ・レオン・リミテッドによって評価された。

再評価の結果、投資不動産の帳簿価額は純額で201百万米ドル増加した(2004年:99百万米ドルの純増)。201百万米ドル(2004:99百万米ドル)の純増額は、2005年12月31日に終了した事業年度の損益計算書に貸方計上された。

2005年または2004年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングスは、投資不動産を所有していなかった。

「その他営業収益」には、エイチエスピーシーが投資不動産に関して稼得した賃貸収益116百万米ドル(2004年:67百万米ドル)が含まれていた。当事業年度中に投資不動産に関して発生した直接営業費用39百万米ドル(2004年:14百万米ドル)は、「一般管理費」に認識された。2005年度中に賃貸収益がなかった投資不動産に関して生じた直接営業費用は3百万米ドル(2004年:1百万米ドル)であった。

エイチエスピーシーは、投資不動産の購入、建設、開発、維持もしくは強化についての契約上の義務10百万米ドル(2004年:9百万米ドル)を認識した。

顧客へリースしたエイチエスピーシーの不動産

2005年12月31日現在、顧客にリースしたエイチエスピーシーの不動産には、オペレーティング・リースに基づく賃貸646百万米ドル(2004年:552百万米ドル)(減価償却累計額42百万米ドル(2004年:53百万米ドル)控除後)が含まれていた。エイチエスピーシー・ホールディングスが所有している賃貸不動産はなかった。

エイチエスピーシー・ホールディングス

有形固定資産

	設備および什器備品	
	2005	2004
原価	百万米ドル	
1月1日現在	4	4
増加 - 原価	1	1
処分	(1)	(1)
12月31日現在	4	4
減価償却累計額		
1月1日現在	(2)	(2)
期中減価償却の変動	(1)	(1)
処分	-	1
12月31日現在	(3)	(2)
12月31日現在の正味帳簿価額	1	2

[次へ](#)

24 子会社に対する投資

エイチエスピーシー・ホールディングスの主要な子会社

	設立または登録国	株主資本における エイチエスピーシー の持分 %	発行済株主資本
欧州			
エイチエフシー・バンク・リミテッド	イングランド	100	109百万ポンド
エイチエスピーシー・インベストメンツ(UK) リミテッド(旧エイチエスピーシー・アセ ット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテ ッド)	イングランド	100	142百万ポンド
エイチエスピーシー・アセット・ ファイナンス(UK)リミテッド	イングランド	100	265百万ポンド
エイチエスピーシー・バンク・エーエス	トルコ	100	277百万トルコ・リ ラ
エイチエスピーシー・バンク・マルタ・ピー エルシー	マルタ	70.03	9百万マルタ・リ ラ
エイチエスピーシー・バンク・ミドル・イース ト・リミテッド	ジャージー島	100	331百万米ドル
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー	イングランド	100	797百万ポンド
エイチエスピーシー・フランス(旧シーシー エフ・エスエー)	フランス	99.99	372百万ユーロ
エイチエスピーシー・ゴヤーツェラー・バン ク・アーゲー	スイス	100	95百万スイス・フ ラン
エイチエスピーシー・インシュアランス・ブ ローカーズ・リミテッド	イングランド	100	2.8百万ポンド
エイチエスピーシー・ライフ(UK) リミテッド	イングランド	100	94百万ポンド
エイチエスピーシー・プライベート・バン ク(ガーンジー)リミテッド ¹	ガーンジー島	100	5百万米ドル
エイチエスピーシー・プライベート・バン ク(スイス)エスエー	スイス	100	683百万スイス・フ ラン
エイチエスピーシー・プライベート・バン ク(UK)リミテッド	イングランド	100	177百万ポンド
エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド ・ブルクハルト・カーゲーアーアー(リミテ ッド・パートナーシップ)	ドイツ	77.89	70百万ユーロ
香港			
ハンセン・バンク・リミテッド	香港	62.14	9,559百万香港ドル
エイチエスピーシー・インシュアランス(ア ジア)リミテッド	香港	100	125百万香港ドル
エイチエスピーシー・ライフ(インターナシ ョナル)リミテッド	バミューダ	100	327百万香港ドル
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バン キング・コーポレーション・リミテッド	香港	100	22,494百万香港ド ル
アジア太平洋の他の地域			
エイチエスピーシー・バンク・オーストラ リア・リミテッド	オーストラリア	100	811百万豪ドル
エイチエスピーシー・バンク・エジプト・ エスエーイー	エジプト	94.53	500百万エジプト・ ポンド
エイチエスピーシー・インベストメンツ(台 湾)リミテッド(旧エイチエスピーシー・ アセット・マネジメント(台湾)リミテ ッド)	台湾	100	788百万台湾ドル
エイチエスピーシー・バンク・マレーシア ・ブルハド	マレーシア	100	114百万リンギット

北米

ザ・バンク・オブ・バミューダ・リミテッド	バミューダ	100	30百万米ドル
エイチエスピーシー・バンク・カナダ	カナダ	100	1,125百万カナダ・ドル
エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー・エヌエー	米国	100	2百万米ドル
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション	米国	100	2,875百万米ドル
エイチエスピーシー・メキシコ・エヌエー	メキシコ	99.74	3,772百万メキシコ・ペソ
エイチエスピーシー・セキュリティーズ(ユーエスエー)インク	米国	100	- ²
エイチエスピーシー・テクノロジー・アンド・サービス(ユーエスエー)インク	米国	100	- ²

南米

エイチエスピーシー・バンク・アルゼンチン・エヌエー	アルゼンチン	99.99	926百万アルゼンチン・ペソ
エイチエスピーシー・バンク・ブラジル・エヌエー・バンコ・マルチプロ	ブラジル	100	1,930百万ブラジル・レアル
エイチエスピーシー・ラ・ブエノス・アイレス・セグロス・エヌエー	アルゼンチン	99.53	44百万アルゼンチン・ペソ
エイチエスピーシー・セグロス(ブラジル)エヌエー	ブラジル	97.92	194百万ブラジル・レアル
マキシマ・エヌエー・エーエフジェーピー	アルゼンチン	59.99	200百万アルゼンチン・ペソ

1 エイチエスピーシーはまた、発行済償還可能優先株式資本17百万米ドルを100%保有している。

2 発行済株式資本は1百万米ドル未満。

上記の子会社はすべてエイチエスピーシーの連結に含まれている。

すべてのエイチエスピーシーの子会社の詳細については、英国の会社登記所に提出される次年度のエイチエスピーシー・ホールディングスの年次報告書に添付される予定である。

毎年6月30日までの財務諸表が作成されているエイチエスピーシー・バンク・アルゼンチン・エヌエー、エイチエスピーシー・ラ・ブエノス・アイレス・セグロス・エヌエーおよびマキシマ・エヌエー・エーエフジェーピーを除き、上記の子会社はすべて12月31日までの財務諸表を作成している。

主要な業務を展開している国は設立国と同一である。ただし、エイチエスピーシー・バンク・ミドル・イースト・リミテッドは主に中東で業務を展開しており、エイチエスピーシー・ライフ(インターナショナル)リミテッドは主に香港で業務を展開している。

現金配当の支払いまたは貸付金の弁済の形式で、エイチエスピーシーへの資金送金に大幅な制限のある子会社

近年の債務危機の間におけるエイチエスピーシー・バンク・アルゼンチンを除いて、当グループの子会社のうち、配当金の支払いまたは貸付金の弁済に重要な制限のあった子会社はなかった。規制を受けているすべての銀行および保険会社は、規制の対象となっているが、その規制は合意された水準で自己資本比率を維持することを求めており、これにより分配可能な資金が決定される。

エイチエスピーシーが議決権の50%未満を保有している子会社

子会社	株主資本に対する エイチエスピーシー持分 %	エイチエスピーシーに支配権を与える 関係の詳細
-----	------------------------------	----------------------------

2005年

北京エイチエスピーシー・インシュアランス・ブローカーズ・リミテッド	24.9	エイチエスピーシーは、取締役の過半数を任命する権利を有しているため、経営支配権を有している。
エイチエスピーシー・インシュアランス・ブローカーズ(インド)プライベート・リミテッド	25.9	エイチエスピーシーは、取締役の過半数を任命する権利を有しているため、経営支配権を有している。

エイチエスピーシー・プライベート・ エクイティ・ファンド3	38.8	エイチエスピーシーは、ファンド・マネー ジャーであり、ファンドを支配している。
エイチエスピーシー・コンチネンタ ル・ヨーロピアン・アルファ・ファ ンド	6.1	当ファンドは「広範目的ファンド」であ り、IAS第27号「連結および個別財務諸表」 に基づき連結が求められている。
エイチエスピーシー・グローバル・テ クノロジー・アルファ・ファンド	48.7	当ファンドは「広範目的ファンド」であ り、IAS第27号に基づき連結が求められてい る。
2004年		
北京エイチエスピーシー・インシュア ランス・ブローカーズ・リミテッド	24.9	エイチエスピーシーは、取締役の過半数を 任命する権利を有しているため、経営支配 権を有している。
エイチエスピーシー・インシュアラン ス・ブローカーズ(インド)プライ ベート・リミテッド	25.9	エイチエスピーシーは、取締役の過半数を 任命する権利を有しているため、経営支配 権を有している。
エイチエスピーシー・プライベート・ エクイティ・ファンド3	47.3	エイチエスピーシーは、ファンド・マネー ジャーであり、ファンドを支配している。
エイチエスピーシー・コンチネンタ ル・ヨーロピアン・アルファ・ファ ンド	19.9	当ファンドは「広範目的ファンド」であ り、IAS第27号に基づき連結が求められてい る。

エイチエスピーシーが議決権の20%以上を保有しているが子会社、合併事業または関連会社に分類していな い投資

投資	株主資本に対する エイチエスピーシー持分 %	エイチエスピーシーが事業体を投資とし て会計処理することとなった 関係の詳細
2005年		
ゾンルン・カンパニー・リミテッド	25.0	当事業体は、IAS第28号に基づき投資を関連 会社に分類することを免除されたベン チャー・キャピタル組織によって保有され ている。

買収

2005年において、エイチエスピーシーは、以下の子会社または事業の買収を行い、これらはパーチェス法を用いて会計処理された。

2005年12月1日、エイチエスピーシーの完全所有子会社であるエイチエスピーシー・ファイナンシャル・コーポレーション・リミテッドは、メトリス・カンパニーズ・インク(「メトリス」)の株式資本100%を現金対価1,595百万米ドルで取得した。メトリスは、米国においてマスターカードおよびビザの発行会社として第11位の会社であった。

この取得により約521百万米ドルが生じている。メトリスの取得に関する約521百万米ドルは、エイチエスピーシーとの相乗効果、エイチエスピーシーが課題に対して提示する専門知識および当該買収により米国市場のニア・プライム・クレジット・カード・セグメントにおいて、当グループの拠点を拡大するための基盤から得られる価値を反映している。

メトリスの取得後利益(税引前)は6百万米ドルであった。

2005年において、エイチエスピーシーはまた、以下の重要な子会社または事業の買収を行い、これらはパーチェス法を用いて会計処理された。

() 2005年6月1日、エイチエスピーシーの完全所有子会社であるエイチエスピーシー・インベストメンツ(ユーエスエー)インクはアトランティック・アドバーザーズ・エルエルシーを偶発対価9百万米

ドルで取得した。当該取得によりのれん9百万米ドルが生じている。

- () 2005年6月6日、エイチエスピーシーの完全所有子会社であるエイチエスピーシー・ファイナンシャル・コーポレーション・リミテッドはインビス・インコーポレーテッドの株式資本全額を対価13百万米ドルで取得した。当該取得によりのれん4百万米ドルが生じている。
- () 2005年8月31日、エイチエスピーシーの完全所有子会社であるエイチエスピーシー・バンク（パナマ）エスエーはフィナンカマー・グループの株式資本全額を現金対価21百万米ドルで取得した。当該取得により、のれん13百万米ドルが生じている。
- () 2005年8月31日に、エイチエスピーシーはイラクのダルエスサラーム・インベストメント・バンクの所有持分の70.1%を現金対価15百万米ドルで取得した。当該取得により、のれん4百万米ドルが生じている。
- () 既存の子会社に対する持分の増加は下表からは除外されている。2005年12月31日に、エイチエスピーシーは、エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト・カーゲーアーアーの持分を4.42%増加し、現金対価119百万米ドルで77.89%に増加させた。当該取得により、のれん76百万米ドルが生じている。

当事業年度中に取得した企業の資産、負債および偶発債務（主にメトリスに関するもの）の公正価値は、以下のとおりである。

	公正価値	買収直前の帳簿価額
	百万米ドル	
買収日現在		
現金および中央銀行預け金	61	61
銀行に対する貸付金	51	36
顧客に対する貸付金	5,258	5,494
負債証券	236	235
無形資産	271	-
有形固定資産	29	24
その他資産項目	161	138
顧客からの預金	(47)	(34)
発行済負債証券	(4,610)	(4,595)
負債性および費用に係る引当金	(93)	(93)
その他負債項目	(211)	(195)
控除：少数株主持分	(4)	-
取得した純資産	1,102	1,071

以下に帰属するのれん：

子会社(注記21)	551
取得原価を含む対価合計	1,653

上記に加えて、他の小規模な買収により子会社への投資が増え、のれんが109百万米ドル増加した。

25 その他資産

	2005年	2004年
	百万米ドル	
金地金	2,358	3,180
売却目的資産	959	988
保険契約に基づく負債の再保険会社持分	1,545	-
当期末収還付税額	496	213
繰延税金(注記30)	2,665	3,260
裏書および支払承諾見返	7,973	-
その他	10,600	15,436
	26,596	23,077

売却目的資産

	2005年	2004年
	百万米ドル	
処分グループおよび売却目的非流動資産		
関連会社の持分	162	-
有形固定資産	774	823
債権	23	165
売却目的資産合計	959	988

関連会社に対する持分

当グループの関連会社であるザ・キプロス・ポピュラー・バンク・リミテッド(ライキ・グループとして取引されている)に対するエイチエスピーシーの持分に関する戦略的選択の見直しを受けて、保有株式を処分することが決定された。2006年2月6日に売却が完了した。当該資産の売却目的への組替により利益または損失は認識されなかった。当該持分は地域別セグメントの欧州に表示されている。

有形固定資産

売却目的に分類される有形固定資産は、顧客によって担保に供されていた不動産の担保権実行によるものである。これらの資産は取得から12ヶ月以内に処分される。これらの資産の売却目的への組替により利益または損失は認識されなかった。これらの大半は地域別セグメントの北米の中で生じている。

債権

売却目的に分類される債権は、エイチエスピーシーがもはや顧客に提供していない抵当貸付に関連するものである。当該ポートフォリオの売却契約が締結され、2006年3月に売却は完了する予定である。これらの資産の売却目的への組替により利益または損失は認識されなかった。これらの資産は地域別セグメントの南米に表示されている。

26 公正価値評価の指定を受けた金融負債
エイチエスピーシー

	2005年
	百万米ドル
銀行および顧客からの預金	253
投資契約に基づく顧客に対する負債	10,445
発行済負債証券（注記27）	28,338
劣後債務（注記31）	18,447
優先株式（注記31）	4,346
	61,829

2005年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を1,899百万米ドル上回っていた。2005年12月31日現在、信用リスクの変動に起因する公正価値の累積変動額は、664百万米ドルであった。

エイチエスピーシー・ホールディングス

	2005年
	百万米ドル
劣後債務（注記31）	
- 第三者に対する債務	9,315
- エイチエスピーシー子会社に対する債務	4,055
	13,370

2005年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を910百万米ドル上回っていた。2005年12月31日現在、信用リスクの変動に起因する公正価値の累積変動額は、398百万米ドルであった。

27 発行済負債証券

2005年	2004年
帳簿価額	帳簿価額
百万米ドル	

社債およびメディアム・ターム・ノート	165,773	135,200
その他の発行済負債証券	77,613	76,521
	243,386	211,721
発行済負債証券のうち、以下に計上されているもの：		
- トレーディング負債	(26,976)	-
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債(注記26)	(28,338)	-
	188,072	211,721

エイチエスピーシーの金利リスク管理方針の一環として、特定の発行済負債証券は公正価値に基づき管理されている。これらの負債証券のヘッジされた部分は貸借対照表の「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に表示されており、残りの部分は「トレーディング負債」に含まれている。

下表は、2005年12月31日現在、当初の満期が1年超の発行済社債およびメディアム・ターム・ノートを分析したものである。

	2005年	2004年
	百万米ドル	
固定金利		
8.875%転換率調整可能資本証券ユニット	-	594
社債 - 8.375%：2007年まで	101	100
担保付債務：		
1.14%から3.99%：2006年から2009年まで	1,669	2,805
4.00%から4.99%：2006年から2010年まで	5,090	414
5.00%から5.99%：2006年から2010年まで	843	638
6.00%から6.99%：2006年から2010年まで	41	-
7.00%から7.99%：2006年から2010年まで	141	217
8.00%から8.99%：2005年まで	-	12
その他の固定金利上位債：		
2.15%から3.99%：2006年から2044年まで	10,527	8,935
4.00%から4.99%：2006年から2023年まで	32,295	11,685
5.00%から5.99%：2006年から2035年まで	21,302	12,853
6.00%から6.99%：2006年から2033年まで	25,356	18,853
7.00%から7.99%：2006年から2032年まで	12,450	14,878
8.00%から9.99%：2006年から2015年まで	2,743	3,694
10.00%以上：2006年から2014年まで	890	-

	113,448	75,678
変動金利		
担保付債務 - 0.00%から9.99% : 2006年から2009年まで	15,601	23,070
FHLBからの借入金 - 4.00%から4.99% : 2006年から2008年まで	5,000	5,000
その他の変動金利上位債 - 2.16%から6.17% : 2006年から2036年まで	24,374	25,510
	44,975	53,580
仕組債		
金利連動型	2,748	2,794
株式、株式指標または信用連動型	4,602	3,148
	7,350	5,942
社債およびメディアム・ターム・ノート合計	165,773	135,200

28 その他の負債

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2005年	2004年	2005年	2004年
	百万米ドル		百万米ドル	
エイチエスピーシーが連結したファンドにおける投資家への債務	683	-	-	-
当期税金	1,640	1,648	-	-
ファイナンス・リースに基づく債務	639	695	-	-
エイチエスピーシー・ホールディングスの未払配当金	1,193	1,189	1,193	1,189
裏書および支払承諾	8,033	-	-	-
その他の負債	14,327	17,049	10	9
	26,515	20,581	1,203	1,198
以下に期日が到来するファイナンス・リース債務				
- 1年以内	25	25	-	-
- 1年超5年以内	54	40	-	-
- 5年超	560	630	-	-
	639	695	-	-

29 保険契約に基づく負債

	2005年		
	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万米ドル		
損害保険負債			
未経過保険料引当金	1,346	(202)	1,144
通知済保険金	872	(335)	537
既発生未報告保険金	424	(130)	294
その他	229	(2)	227
	2,871	(669)	2,202
生命保険契約準備金			
生命保険（非連動型）	8,369	(807)	7,562
任意参加型の投資契約 ¹	9	-	9
生命保険（連動型）	2,895	(69)	2,826
	11,273	(876)	10,397
保険契約に基づく負債合計	14,144	(1,545)	12,599

1 任意参加型の投資契約は金融商品であるが、エイチエスピーシーはIFRS第4号で認められているとおり、引き続きそれらを保険契約として処理している。

2005年12月31日に終了した事業年度における、保険契約に基づく負債の変動は以下のとおりである。

損害保険負債

	2005年		
	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万米ドル		
未経過保険料準備金			
1月1日現在	1,250	(217)	1,033
計上保険料総額	2,364	(479)	1,885
稼得保険料総額	(2,139)	419	(1,720)
換算差額およびその他の変動	(129)	75	(54)
12月31日現在	1,346	(202)	1,144
通知済および既発生未報告保険金			
1月1日現在	1,360	(463)	897
通知済保険金	871	(408)	463
既発生未報告保険金	489	(55)	434

当事業年度の支払保険金	(966)	146	(820)
当事業年度に関する既発生保険金	1,070	(150)	920
過年度に関する既発生保険金	(32)	6	(26)
換算差額およびその他の変動	(136)	(4)	(140)
12月31日現在	1,296	(465)	831
通知済保険金	872	(335)	537
既発生未報告保険金	424	(130)	294
	1,296	(465)	831
その他	229	(2)	227
損害保険負債合計	2,871	(669)	2,202

上記の表には、過年度の保険金の展開に関して重要でない金額が含まれている。そのため、保険金の展開に関する詳細な表は提供されていない。これは、損害保険の保険金の大半が短期間のうちに決済されるためである。

生命保険契約準備金

	2005年		
	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万米ドル		
生命保険(非連動型)			
1月1日現在	6,860	(1,049)	5,811
給付金支払額	(621)	111	(510)
既発生保険金	2,304	80	2,384
換算差額およびその他の変動	(174)	51	(123)
12月31日現在	8,369	(807)	7,562
任意参加型の投資契約			
1月1日現在	-	-	-
既発生保険金	9	-	9
12月31日現在	9	-	9
生命保険(連動型)			
1月1日現在	2,523	(73)	2,450
給付金支払額	(357)	11	(346)
既発生保険金	802	(22)	780
換算差額およびその他の変動	(73)	15	(58)
12月31日現在	2,895	(69)	2,826
保険契約準備金合計	11,273	(876)	10,397

既発生保険金は、当事業年度における保険契約準備金の増加につながるすべての事象の合計額を表している。これらは、死亡保険金の請求、解約、失効、契約開始時の保険契約準備金の設定、配当宣言および契約者に帰属するその他の金額を含む。

30 引当金

2005年12月31日現在の引当金合計は1,966百万米ドル(2004年:4,071百万米ドル)であり、このうち530百万米ドル(2004年:1,435百万米ドル)は繰延税金に関連し、1,436百万米ドル(2004年:2,636百万米ドル)はその他引当金に関連する。

繰延税金
エイチエスピーシー

	2005年			2004年		
	合計	繰延税金	繰延税金	合計	繰延税金	繰延税金
		資産	負債		資産	負債
	百万米ドル			百万米ドル		
一時差異:						
- 退職給付	1,621	1,537	84	2,039	728	1,311
- 貸倒引当金	2,220	1,899	321	2,407	2,115	292
- 顧客にリースした資産	(1,342)	(1,250)	(92)	(1,706)	(221)	(1,485)
- 不動産再評価	(339)	61	(400)	(458)	(237)	(221)
- 加速減価償却	(55)	(5)	(50)	(88)	63	(151)
- その他の短期の一時差異	(107)	247	(354)	(456)	697	(1,153)
未使用の税務上の欠損金	223	176	47	115	115	-
海外から送金された利益の税金	(86)	-	(86)	(28)	-	(28)
	2,135	2,665	(530)	1,825	3,260	(1,435)

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異の金額は835百万米ドル(2004年:973百万米ドル)である。この金額のうち、458百万米ドル(2004年:569百万米ドル)は失効期限がなく、377百万米ドル(2004年:404百万米ドル)は10年以内に失効期限を迎える予定である。

エイチエスピーシー・ホールディングス

	繰延税金負債	
	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
一時差異:		
- 短期の一時差異	5	(1)
海外から送金された利益の税金	65	65
	70	64

子会社の場合は利益を無期限に再投資することが意図されており、支店の場合は予測可能な将来において税金が発生する見込みがないことから、子会社および支店への投資に関する一時差異については繰延税金を認識していない。これらに関連する一時差異の合計は、15,367百万米ドル(2004年:12,681百万米ドル)である。

貸借対照表上の繰延税金資産に認識されていない減算可能な一時差異、未使用の税務上の欠損金および未使用の税額控除はない。

その他引当金

	2005年
	百万米ドル
1月1日現在	2,636
2005年1月1日現在のIFRSへの移行に伴う調整	(1,033)
追加引当金/引当金の増加 ¹	637
引当金使用額	(327)
戻入額	(310)
換算差額およびその他の変動	(167)
12月31日現在	1,436

1 「その他引当金」の増加は、空室引当金に関する割引のアンワインディング11百万米ドル(2004年:12百万米ドル)およびブラジルでの民事および財務上の労働請求に関する引当金23百万米ドル(2004年:19百万米ドル)を含む。

「その他引当金」には以下が含まれる。

- () 不利な不動産契約に対する引当金149百万米ドル(2004年:202百万米ドル)のうち74百万米ドル(2004年:66百万米ドル)は、エイチエスピーシーが2002年にカナリー・ワーフへ転居したことにより、空室となった賃貸不動産に関する割引将来費用に関するものである。引当金には、新規テナントが見つかるまでの期間の賃料、未払賃料と比較した予想受取賃料の不足額、テナントの注目を引くための建物の改装の費用が含まれている。市場家賃の変動の不確実性により、新規テナントの獲得および賃料改定の時期が遅延している。
- () エイチエスピーシーのブラジルでの事業における労働、民事および財務上の訴訟に対する引当金は、235百万米ドル(2004年:231百万米ドル)である。これらは、銀行を退職した従業員による労働および時間外労働訴訟請求に係るものである。引当金は、予想退職従業員数、彼らの個別の給与および過去の傾向に基づいている。これらの請求に対する合意時期については、未定である。
- () 偶発債務および契約債務(注記40)から生じる費用に関する引当金652百万米ドル(2004年:809百万米ドル)には、保証55百万米ドル(2004年:77百万米ドル)およびコミットメント122百万米ドル(2004年:71百万米ドル)が含まれている。

31 劣後債務

エイチエスピーシー

	帳簿価額	
	2005年	2004年
	百万米ドル	
劣後債務		
- 償却原価	16,537	26,486
劣後債務	11,546	26,486
優先証券	4,991	-
- 公正価値評価の指定を受けた(注記26)	22,793	-
劣後債務	18,447	-
優先証券	4,346	-
	39,330	26,486
2005年1月1日現在のIFRSへの組替:		
- 負債として組み替えられた優先証券	-	10,114
劣後債務合計	39,330	36,600
劣後債務:		
- エイチエスピーシー・ホールディングス	10,765	9,669
- その他のエイチエスピーシー	28,565	26,931
	39,330	36,600

エイチエスピーシーの劣後債務

		2005年	2004年
		百万米ドル	
エイチエスピーシー・ホールディングスの第三者に対する債務(下記参照)		10.765	9.669
その他のエイチエスピーシーの劣後債務			
1,400百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.3687% ¹	1,653	1,908
1,350百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券シリーズ1、金利9.547% ¹	1,350	1,338
1,250百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利4.61% ¹	1,250	1,250
1,200百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル劣後債	1,207	1,200
700百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.844% ²	1,205	1,354
1,000百万米ドル	劣後債、金利5.875%、満期2034年	1,017	993
1,000百万米ドル	劣後債、金利4.625%、満期2014年	997	997
1,000百万米ドル	信託優先証券、金利5.911% ³	990	-
500百万ポンド	劣後債、金利5.375%、満期2033年	940	964
900百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券シリーズ2、金利10.176% ¹	900	889
750百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.13% ¹	885	1,025
500百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利4.75%、満期2020年 ⁴	861	-
500百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利8.208% ¹	861	958
750百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	752	750
750百万米ドル	劣後債、金利5.625%、満期2035年	737	-
600百万ユーロ	期限前償還条項付劣後債、金利4.25%、満期2016年 ⁵	731	819
600百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利8.03% ¹	708	812
350百万ポンド	期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債、金利5.375%、満期2030年 ⁶	647	677
350百万ポンド	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2017年 ⁷	635	677
350百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利5%、満期2023年 ⁸	613	676
500百万ユーロ	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2020年 ⁹	588	-
300百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.862% ²	558	580
300百万ポンド	劣後債、金利6.5%、満期2023年	509	577
500百万米ドル	劣後債、金利7.625%、満期2006年	507	500
500百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	502	500
225百万ポンド	劣後債、金利6.25%、満期2041年	384	432
300百万米ドル	劣後債、金利7.65%、満期2025年 ¹⁰	358	300
300百万米ドル	劣後債、金利6.95%、満期2011年	326	300
300百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート(第3シリーズ)	302	300

300百万米ドル	劣後債、金利7%、満期2006年	300	300
150百万ポンド	ステップ・アップ条項付永久劣後債、金利8.625% ¹¹	277	290
150百万ポンド	ステップ・アップ条項付永久劣後債、金利9.25% ¹²	268	290
608百万ブラジル・レアル	劣後債、満期2008年	261	229
250百万米ドル	劣後債、金利5.875%、満期2008年	240	237
250百万米ドル	劣後債、金利7.20%、満期2097年	216	216
200百万米ドル	劣後債、金利7.75%、満期2009年	207	-
200百万米ドル	STOPS資本証券、金利7.53%、満期2026年	202	-
200百万米ドル	信託優先証券、金利7.50%、満期2031年	202	203
200百万米ドル	信託優先証券、金利8.25%、満期2031年	200	204
200百万米ドル	資本証券、金利7.808%、満期2026年	200	200
200百万米ドル	資本証券、金利8.38%、満期2027年	200	200
200百万米ドル	劣後債、金利6.625%、満期2009年	198	200
200百万ポンド	劣後債、金利9%、満期2005年	-	385
300百万米ドル	信託優先証券、金利10%	-	306
	各200百万米ドル未満のその他の劣後債務	2,621	2,895
		28,565	26,931
		39,330	36,600

劣後借入資本は満期日に額面で返済されるが、一部は、一般に金融サービス機構および関連ある場合には現地の銀行規制当局の同意をもって借り手の選択により満期日より前に返済可能である。額面価額を上回る価額で返済される場合もある。変動金利借入資本の金利は銀行間取引金利に関連している。残りの劣後借入資本に係る支払利息は、10.176%以下の金利に固定されている。

- 1 ステップ・アップ条項付永久優先証券注記(a)エイチエスピーシー・ホールディングスによる保証を参照のこと。2005年1月1日から負債に分類されている。
- 2 ステップ・アップ条項付永久優先証券注記(b)エイチエスピーシー・バンクによる保証を参照のこと。2005年1月1日から負債に分類されている。
- 3 信託優先証券の配当率は、2015年11月に3ヶ月物ドルLIBORに1.926%を加えたものに変更される。
- 4 期限前償還条項付劣後債(金利4.75%、満期2020年)の金利は、2015年9月に3ヶ月物ポンドLIBORに0.82%を加えたものに変更される。
- 5 期限前償還条項付劣後債(金利4.25%)の金利は、2011年3月に3ヶ月物EURIBORに1.05%を加えたものに変更される。
- 6 期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債(金利5.375%、満期2030年)の金利は、2025年11月に3ヶ月物ポンドLIBORに1.50%を加えたものに変更される。
- 7 期限前償還条項付変動金利劣後債(満期2017年)の金利は、2012年6月まで5.75%に固定されている。その後の年利は、英国5年債の償還利回りに1.70%を加えたものとなる。
- 8 期限前償還条項付劣後債(金利5%、満期2023年)の金利は、2018年3月に英国5年債の償還利回りに1.80%を加えた年利に変更される。
- 9 期限前償還条項付変動金利劣後債(満期2020年)の金利マージンは、2015年9月から0.5%上昇する。
- 10 劣後債(金利7.65%、満期2025年)は、2007年5月に個々の保有者の選択により償還可能である。
- 11 ステップ・アップ条項付永久劣後債(金利8.625%)の金利は、2007年12月に、その後の各5年間の英国5年債の利回りに1.87%を加えた年利に変更される。
- 12 ステップ・アップ条項付永久劣後債(金利9.25%)の金利は、2006年12月に、その後の各5年間の英国5年債の利回りに

2.15%を加えた年利に変更される。

脚注3から12(脚注10を除く)は、金融サービス機構の事前の同意をもって、金利変更日ならびにその後の金利更改日および一部は金利支払日に、借り手の選択により償還可能な債券に関連している。

ステップ・アップ条項付永久優先証券

(a) エイチエスピーシー・ホールディングスによる保証

7種類の非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券(脚注1)はジャージー・リミテッド・パートナーシップにより発行され、エイチエスピーシー・ホールディングスが劣後ベースで保証を提供している。発行収入は、劣後債の発行によりリミテッド・パートナーシップからエイチエスピーシーに融資された。優先証券はエイチエスピーシーの革新的Tier 1資本としての条件を満たしている。優先証券は保証とともに、エイチエスピーシー・ホールディングスの非累積永久優先株式を購入した場合の権利と同等である。配当請求権および資本分配請求権ならびにエイチエスピーシー・ホールディングスの清算時の残余財産分配請求権を投資家に提供することを目的としている。

優先証券には償還日が定められていないが、リミテッド・パートナーシップのジェネラル・パートナーの選択により、それぞれ2014年、2010年、2013年、2016年、2030年、2015年および2012年に償還可能である。償還されない場合、未払分配金は段階的に利率が上昇する変動金利となり、ポンド建て発行の場合には、その後各5年間の5年物ベンチマーク英国債にマージンを加えた金額となる。英国の銀行規制当局またはその他の要件により分配金の支払いが禁止されている場合、支払によりエイチエスピーシーが自己資本比率基準を満たすことができなくなる場合、またはエイチエスピーシー・ホールディングスが十分な分配可能な剰余金を保有していない場合には分配金の支払いが制限される(定義されるとおり)。

エイチエスピーシー・ホールディングスは、優先証券の分配金全額の支払いが特定の状況により禁止された場合、分配金が全額支払われるまで、普通株式の配当またはその他の分配を支払わない、あるいは普通株式の買戻しまたは償還を行わないという契約を締結している。

()エイチエスピーシーの自己資本比率合計が必要な最低自己資本比率を下回った場合、または()取締役がエイチエスピーシー・ホールディングスの財政状態の悪化を考慮して近い将来において()が発生すると予想する場合、優先証券はすべての重要な点において、優先証券および保証を合わせたものと同じの経済条件を有する、エイチエスピーシー・ホールディングスの優先株式に転換される。

(b) エイチエスピーシー・バンクによる保証

2種類の非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券(脚注2)は、ジャージー・リミテッド・パートナーシップにより発行され、エイチエスピーシー・バンクが劣後ベースで保証を提供している。発行収入は、劣後債の発行によりリミテッド・パートナーシップからエイチエスピーシー・バンクに融資された。優先証券は、単独および連結ベースでエイチエスピーシーおよびエイチエスピーシー・バンクの革新的Tier 1資本としての条件を満たしている。優先証券は保証とともに、エイチエスピーシー・バンクの非累積永久優先株式を購入した場合の権利と同等である。利益配当請求権および資本分配請求権ならびにエイチエスピーシー・バンクの清算時の残余財産分配請求権を投資家に提供することを目的としている。

優先証券には償還日が定められていないが、リミテッド・パートナーシップのジェネラル・パートナーの選択により、それぞれ2031年および2020年に償還可能である。償還されない場合、未払分配金は利率が段階的に上

昇する変動金利となる。上記のエイチエスピーシーと同様に、エイチエスピーシー・バンクも分配金の支払いが制限される場合がある。また上述のエイチエスピーシー・ホールディングスと類似する禁止事項がエイチエスピーシー・バンクに付されている。

(i)優先証券の発行がそれぞれ2048年11月または2049年4月に未償還の場合、あるいは(ii)単独および連結ベースでエイチエスピーシー・バンクの必要な自己資本比率が規制自己資本比率を下回る場合、あるいは(iii)エイチエスピーシー・バンクの財政状態の悪化を考慮して、取締役が(ii)に近い将来に発生すると予想する場合、優先証券はすべての重要な点において優先証券および保証を合わせたもの同一の経済条件を有する、エイチエスピーシー・バンクの優先株式に転換される。

エイチエスピーシー・ホールディングス

帳簿価額

	帳簿価額	
	2005年	2004年
	百万米ドル	
劣後債務		
- 償却原価	5,236	17,812
- 公正価値評価の指定を受けた	13,370	-
	18,606	17,812

2005年

2004年

百万米ドル

エイチエスピーシー・ホールディングスの満期のある劣後借入資本の返済期日

	2005年	2004年
	百万米ドル	
- 2年から5年	2,723	1,408
- 5年超	15,883	16,404
	18,606	17,812

エイチエスピーシー・ホールディングスの劣後借入

償還期限が1年超の債務の金額

		2005年	2004年
		百万米ドル	
第三者に対する債務			
2,000百万ユーロ	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2014年 ¹	2,374	2,730
1,400百万米ドル	劣後債、金利5.25%、満期2012年	1,421	1,394
1,000百万ユーロ	劣後債、金利5.375%、満期2012年	1,322	1,360
650百万ポンド	劣後債、金利5.75%、満期2027年	1,267	1,250
1,000百万米ドル	劣後債、金利7.5%、満期2009年	1,115	999

700百万ユーロ	期限前償還条項付劣後債、金利3.625%、満期2020年 ³	831	-
750百万米ドル	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2015年 ¹	749	-
250百万ポンド	劣後債、金利9.875%、満期2018年 ²	595	478
488百万米ドル	劣後債、金利7.625%、満期2032年	482	481
300百万ユーロ	劣後債、金利5.5%、満期2009年	390	409
222百万米ドル	劣後債、金利7.35%、満期2032年	219	218
350百万米ドル	ステップ・アップ条項付変動金利劣後債、満期2010年	-	350
		10,765	9,669

エイチエスピーシー子会社に対する債務

1,400百万ユーロ	固定 / 変動金利劣後債、金利5.3687%、満期2043年 - エイ チエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ユ ーロ2)エルピー	1,878	1,894
1,350百万米ドル	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利9.547%、満期 2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファン ディング(ドル1)エルピー	1,331	1,338
1,250百万米ドル	固定 / 変動金利劣後債、金利4.61%、満期2043年 - エ イチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ド ル2)エルピー	1,185	1,238
750百万ユーロ	固定 / 変動金利劣後債、金利5.13%、満期2044年 - エ イチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ユ ーロ3)エルピー	992	1,012
900百万米ドル	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利10.176%、満期 2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファン ディング(ドル1)エルピー	900	891
500百万ポンド	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利8.208%、満期 2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファン ディング(ポンド1)エルピー	853	958
600百万ユーロ	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利8.03%、満期 2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファン ディング(ユーロ1)エルピー	702	812
		7,841	8,143
		18,606	17,812

1 期限前償還条項付変動金利劣後債(満期2014年および2015年)の金利マージンは、それぞれ2009年9月および2010年3月から0.5%上昇する。当該社債は、金融サービス機構の事前の同意をもって、借り手の選択によりステップ・アップ日付から返済可能である。

2 劣後債(金利9.875%、満期2018年)の金利は、2013年4月に()9.875%または()関連するベンチマークである自己株式の利回りに2.5%を加えたもののいずれか高い方に変更される。当該社債は、額面で2013年4月に償還可能であり、1998年4月から、金融サービス機構の事前の同意をもって、関連する自己株式のベンチマーク償還利回りに基づく金額での償還が認められる。

3 期限前償還条項付劣後債(金利3.625%、満期2020年)の金利は、2015年6月に3ヶ月物EURIBORに0.93%を加えた年利に変更される。当該社債は、金融サービス機構の事前の同意をもって、借り手の選択により2015年6月から額面で償還可能である。

32 金融商品の公正価値

エイチエスピーシー

下表は、貸借対照表上で公正価値により計上されていない金融商品の公正価値を分析したものである。

	2005年		2004年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万米ドル		百万米ドル	
資産				
銀行に対する貸付金	125,965	126,218	143,449	143,794
顧客に対する貸付金	740,002	739,439	672,891	674,360
金融投資：負債証券	8,082	8,263	153,103	154,400
負債				
銀行からの預金	69,727	69,540	84,055	83,493
顧客からの預金	739,419	739,316	693,072	691,527
発行済負債証券	188,072	188,401	211,721	214,652
劣後債務	16,537	16,380	26,486	28,359

金融商品の測定および開示のために公正価値を決定する際に用いた方法は、注記2(d)に記載されている。公正価値で計上されているエイチエスピーシーの金融商品の大半は、公表市場価格または観察可能な市場のデータに基づく評価手法を用いて評価されている。ただし、公正価値で測定されていないエイチエスピーシーの金融資産および負債の多くについては、観察可能な市場価格を入手できない。上表の資産および負債の公正価値は、以下のように決定されている。

() 銀行および顧客に対する貸付金

個人顧客および商業顧客に対する貸付金の公正価値は、予想キャッシュ・フロー（契約利率による利息を含む）を割り引くことによって見積られている。

正常貸付金は、可能な限り、貸付金の満期および各プールの貸付金の表面利率ごとに区分された同種の貸付金プールに分類されている。通常、キャッシュ・フローは、満期、価格更改および信用リスクの特性が類似する金融商品に係る現行の市場金利を用いて割り引かれる。固定金利の貸付金については、貸付金の種類に応じた適切な予想期限前返済率に基づいて仮定が設けられている。

米国における優良住宅ローンは、アセット・バック証券について確立された市場が存在することから、別に取り扱われる。このような場合、公正価値は、特性および満期が類似する貸付金に係る公表市場価格を参照することによって見積られる。

減損した無担保商業貸付金の公正価値は、回収が見込まれる期間にわたり将来キャッシュ・フローを割り引くことによって見積られる。減損した担保付商業貸付金の公正価値は、減損引当金控除後の貸付金の帳簿価額もしくは適切に割り引かれた担保の公正価値のいずれか低い方となる。

() 金融投資

2004年において、金融投資には継続的な保有が意図されている負債証券および株式が含まれていた。これらの金融投資は、貸借対照表上には恒久的な価値の減少に対する引当金控除後の取得価額で計上される。

IAS第39号の適用により、2005年1月1日から、貸借対照表にて公正価値で測定されない金融投資は、満期保有目的負債証券として扱われる。満期保有目的負債証券は、公正価値に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識され、その後減損控除後の実効金利法を用いた償却原価で測定される。

上場金融投資の公正価値は、市場買値を用いて算定される。非上場金融投資の公正価値は、将来の収益動向を考慮に入れた評価手法および同等の上場証券の評価を用いて算定される。

() 銀行および顧客からの預金

銀行および顧客からの預金は、残存期間ごとに分類されている。公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、市場金利が、可能であれば同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率のいずれかを適用して見積られる。

() 発行済負債証券および劣後債務

公正価値は、可能であれば期末日現在の公表市場価格を用いて、あるいは類似する金融商品の公表市場価格を参照して算定される。

上表に表示されている公正価値は、特定日に評価されたものであり、当該商品の満期日または決済日に実際に支払う、または受け取る金額と大幅に異なる可能性がある。多くの場合、見積公正価値を即座に実現することは不可能である。したがって、これらの公正価値は、継続企業としてのエイチエスピーシーにとってのこれらの金融商品の価値を表すものではない。

コア預金、クレジット・カード関係および顧客のれんのポートフォリオ上に生じる価値等の無形資産の公正価値は、当該資産が金融商品ではないことから、上表に含まれていない。

他の金融機関は、公正価値を決定する際に異なる評価手法および仮定を用いる可能性がある。したがって、金融機関間の公正価値の比較には意味のない可能性があるため、このデータを利用するにあたり利用者は注意する必要がある。

さらに下表は、その性質上短期である、または現在の市場金利に頻繁に金利更改される等の理由により、帳簿価額が公正価値に合理的に近似している金融商品を列挙している。

資産	負債
現金および中央銀行預け金	香港流通紙幣 (発行済香港銀行券を表す)
他行から回収中の項目	他行へ送金中の項目
香港政府債務証券 (発行済香港銀行券のを表す)	裏書および支払承諾
裏書および支払承諾見返 「その他資産」に含まれる短期債権	「その他負債」に含まれる短期債務

エイチエスピーシー・ホールディングス

2005年

帳簿価額	公正価値
百万米ドル	

資産

エイチエスピーシー子会社に対する貸付金

14,092

12,252

負債

顧客に対する貸付金	257,882	415,009	672,891
金融投資	77,707	107,625	185,332
	474,596	527,076	1,001,672
負債			
銀行からの預金	78,080	5,975	84,055
顧客からの預金	670,224	22,848	693,072
発行済負債証券	102,927	108,794	211,721
その他の金融負債	25	676	701
劣後債務	749	25,737	26,486
	852,005	164,030	1,016,035

エイチエスピーシー・ホールディングス

2005年12月31日現在

	1年以内	1年超	合計
	百万米ドル		
資産			
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	4,661	9,431	14,092
金融投資	-	3,517	3,517
その他資産	171	-	171
前払金および未収収益	11	8	19
	4,843	12,956	17,799
負債			
エイチエスピーシー子会社に対する債務	1,900	2,175	4,075
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	13,370	13,370
その他負債	1,196	7	1,203
未払費用および繰延収益	95	-	95
劣後債務	-	5,236	5,236
	3,191	20,788	23,979

2004年12月31日現在

	1年以内	1年超	合計
	百万米ドル		
資産			

エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	10,197	6,439	16,636
金融投資	-	1,885	1,885
その他資産	632	-	632
前払金および未収収益	5	-	5
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
	10,834	8,324	19,158
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
負債			
エイチエスピーシー子会社に対する債務	242	7,110	7,352
その他負債	1,198	-	1,198
未払費用および繰延収益	172	-	172
劣後債務	-	17,812	17,812
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
	1,612	24,922	26,534
	<hr/>	<hr/>	<hr/>

34 為替エクスポージャー

構造的為替エクスポージャー

エイチエスピーシーの構造的為替エクスポージャーは、子会社、支店、合併事業および関連会社の外貨資本および劣後債投資の純資産価値によって示されている。構造的為替エクスポージャーの利益または損失は、準備金に計上されている。エイチエスピーシーの構造的為替エクスポージャーの管理については、168ページ(訳注：原文のページ数である)の「市場リスク」に記載されている。

エイチエスピーシー・ホールディングスは英国子会社からの未収配当金および子会社へのユーロ建て貸付金のため、為替エクスポージャーを保持している。

正味構造的為替エクスポージャー

	2005年	2004年
	百万米ドル	
構造的エクスポージャーの通貨		
ユーロ	18,821	19,054
ポンド	15,615	17,749
中国人民元	5,135	3,105
メキシコ・ペソ	3,777	2,907
香港ドル ¹	2,945	12,693
カナダ・ドル	2,926	2,250
ブラジル・リアル	2,174	1,498
スイス・フラン	1,957	1,921
インド・ルピー	1,182	745
UAEディルハム	1,111	760
トルコ・リラ	919	705
マレーシア・リングgit	705	605
豪ドル	609	703
韓国ウォン	506	420
サウジ・リヤル ²	347	107
シンガポール・ドル	334	401
台湾ドル	298	326
日本円	252	225
マルタ・リラ	250	278
エジプト・ポンド	234	181
タイ・バーツ	234	203

インドネシア・ルピア	188	155
チリ・ペソ	187	175
フィリピン・ペソ	176	86
ニュージーランド・ドル	141	8
南アフリカ・ランド	106	65
アルゼンチン・ペソ ³	(85)	(76)
その他、各100百万米ドル未満	787	587
合計	<u>61,831</u>	<u>67,836</u>

- 1 香港ドルの構造的エクスポージャーの減少は主に、2005年1月1日から有効となったIAS第32号の適用により、優先株式資本を、資本から金融負債へ組み替えたことに関連するものである。
- 2 投資の為替リスクの管理を目的とした480百万米ドル(2004年：480百万米ドル)のサウジ・リヤルの売却額控除後の金額。
- 3 アルゼンチン・ペソの負の純投資額は、以前は米ドル建ての特定の残高をペソ化したことに伴う国内純資産の欠損を反映している。

35 負債の担保として差し入れた資産および資産の担保として受け入れた担保
負債の担保として供された金融資産は以下の通り：

	12月31日現在の担保資産	
	2005年	2004年
	百万米ドル	
短期国債およびその他の適格証券	7,607	3,152
銀行に対する貸付金	1,310	-
顧客に対する貸付金	36,590	34,992
負債証券	89,973	53,819
株式	5,137	-
その他	537	1,438
	141,154	93,401

これらの取引は、標準的な貸付業務および株式貸借業務で一般的な通常取引条件に基づいて行われている。

資産の担保として受け入れた担保

債務不履行がなくてもエイチエスピーシーに売却または再担保が認められている受入担保金融資産の公正価値は、138,303百万米ドルである。

売却または再担保を行った受入担保金融資産の公正価値は、97,113百万米ドルである。エイチエスピーシーは、同等の証券を返還する義務がある。

これらの取引は、標準的な株式貸借業務で一般的な通常取引条件に基づいて行われている。

36 少数株主持分

	2005年	2004年
	百万米ドル	
子会社の普通株式の所有者に帰属する少数株主持分	3,618	2,957
子会社が発行した優先株式	2,176	10,718
少数株主持分合計	5,794	13,675

子会社が発行した優先株式

	2005年	2004年
	百万米ドル	
575百万米ドル 非累積優先株式シリーズB、金利6.36% ¹	559	-

518百万米ドル	非累積変動金利優先株式シリーズF ²	518	-
374百万米ドル	非累積変動金利優先株式シリーズG ²	374	-
175百万カナダ・ドル	非累積償還可能クラス1優先株式シリーズC ³	150	-
175百万カナダ・ドル	非累積償還可能クラス1優先株式シリーズD ³	150	-
150百万米ドル	累積変動金利優先株式シリーズDの25%の持分を表象する 預託株式 ⁴	150	150
150百万米ドル	累積優先株式 ⁵	150	150
125百万米ドル	ダッチ・オークション・レート譲渡可能証券優先株式シ リーズAおよびB ⁶	125	125
125百万カナダ・ドル	非累積償還可能クラス1優先株式シリーズA、2005年償還	-	104
75百万米ドル	累積優先株式	-	75
1,400百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 5.3687%	-	1,908
700百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 5.844%	-	1,354
1,350百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券シリーズ1、 金利9.547%	-	1,338
1,250百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利4.61%	-	1,250
750百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.13%	-	1,025
500百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 8.208%	-	958
900百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券シリーズ2、 金利10.176%	-	889
600百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利8.03%	-	812
300百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 5.862%	-	580
		2,176	10,718

2005年1月1日より、ステップ・アップ条項付永久優先証券は、IAS第32号により金融負債に分類され、劣後債務に含まれている。

- 1 優先株式シリーズBIは、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの選択により、2010年6月24日から額面で全部または一部について償還可能である。
- 2 優先株式シリーズFおよびシリーズGは、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、それぞれ2010年4月7日以降の配当支払日および2011年1月1日以降いつでも、全部または一部について額面で償還可能である。
- 3 優先株式シリーズCおよびシリーズDは、エイチエスピーシー・バンク・カナダの選択により、それぞれ2010年6月30日および2010年12月31日以降、全部または一部について額面を上回るディクライニング・プレミアムで償還可能である。
- 4 優先株式は、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、1999年7月1日以降、全部または一部を額面で償還可能である。
- 5 優先株式は、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、2007年10月1日以降いつでも、全部または一部について額面で償還可能である。
- 6 各シリーズの優先株式は、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、配当支払日に全部または一部について額面で償還可能である。

すべての償還にはFSAおよび該当する場合には現地の規制当局による事前の同意が必要である。

[次へ](#)

37 払込済株式資本 授権株式資本

2005年および2004年12月31日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの授権普通株式資本は7,500百万米ドルであり、1株当たり額面0.50米ドルの普通株式15,000百万株に区分されていた。

2005年および2004年12月31日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの授権優先株式資本は、1株当たり額面0.01ポンドの非累積優先株式10百万株、1株当たり額面0.01米ドルの非累積優先株式10百万株、1株当たり額面0.01ユーロの非累積優先株式10百万株に区分されていた。

2005年および2004年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングスの授権無議決権後配株式資本は301,500ポンドであり、1株当たり額面1ポンドの無議決権後配株式301,500株に区分されていた。

発行済株式資本

	2005年	2004年
	百万米ドル	
エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式	5,667	5,587
	株数	百万米ドル
エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式		
2005年1月1日現在	11,172,075,550	5,587
エイチエスピーシー・ファイナンスの8.875%転換率調整可能資本証券ユニットの期限前償還に伴い発行された株式	324,726	-
エイチエスピーシー・ファイナンス株式制度に基づいて発行された株式	878,224	-
その他従業員株式制度に基づいて発行された株式	56,363,536	28
配当金の代わりに発行された株式	103,961,906	52
2005年12月31日現在	11,333,603,942	5,667
	株数	百万米ドル
2004年1月1日現在	10,960,018,480	5,481
エイチエスピーシー・ファイナンスの8.875%転換率調整可能資本証券ユニットの期限前償還に伴い発行された株式	1,590,319	1
エイチエスピーシー・ファイナンス株式制度に基づいて発行された株式	293,254	-
クエストに基づいて発行された株式	1,079,099	-
その他従業員株式制度に基づいて発行された株式	49,052,156	25
配当金の代わりに発行された株式	160,042,242	80
2004年12月31日現在	11,172,075,550	5,587

すべての発行済普通株式は資本、配当金および議決権等に関して同一の権利が付されている。

	株数	百万米ドル
エイチエスピーシー・ホールディングスの優先株式		
2005年1月1日現在	-	-
1株当たり0.01米ドルの非累積優先株式の発行	1,450,000	-

2005年12月31日現在

1,450,000

-

エイチエスピーシー・ホールディングスの米ドル建て非累積優先株式の配当金は、取締役会単独の無条件の裁量によって四半期ごとに支払われる。配当金の支払いによってエイチエスピーシーがFSAの適用自己資本比率基準を満たすことができなくなる場合、取締役会は、優先株式に対する配当を宣言しない。エイチエスピーシー・ホールディングスは優先株式の配当請求権より順位の低いいずれの株式に対して配当の宣言または支払いを行わない。あるいは、優先株式より同等あるいは低い株式順位のその他の株式に対して、いかなる形式でも償還または購入を実施しない。ただし、優先株式の配当が全額支払済みまたは、該当する配当期間に対する配当を全額支払うための金額が積み立てられている場合を除く。優先株式には、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に転換する権利は付されていない。優先株式の保有者は、優先株式の配当金が4期連続して配当支払日に全額支払われない場合のみ、エイチエスピーシー・ホールディングスの株主総会に出席し議決権を行使する権利が与えられる。そのような状況において、優先株式の保有者は、当該優先株式の配当金が全額支払われるまで、株主総会に提議されたすべての事案について議決権を行使する権利を与えられている。エイチエスピーシー・ホールディングスは、FSAが同意すれば2010年12月16日以降いつでも全部を償還することができる。

無議決権後配株式301,500株が2004年から2005年を通じて発行され、エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社が保有している。無議決権後配株式の保有者にこれらの株式に対する配当請求権は与えられていない。また、清算時またはその他の資本の払戻時に、普通株主が保有する各普通株式に関する10百万ポンドの分配後、保有者はこれらの株式の払込金額を受け取る権利を有する。

エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度、エイチエスピーシー・ホールディングス役員株式オプション制度、エイチエスピーシー株式制度およびエイチエスピーシー・ホールディングス貯蓄型株式オプション制度に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を購入するための未行使オプションの詳細は269ページから275ページ(訳注:原文のページ数である)の注記9「株式報酬」に記載されている。これらの制度に基づく未行使オプション合計は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー ・ホールディングス の普通株式数	行使期間	行使価格
2005年12月31日	341,281,540	2006年から2015年	2.1727-9.642ポンド
2004年12月31日	374,369,127	2005年から2014年	2.1727-9.642ポンド
2003年12月31日	347,007,843	2004年から2013年	2.1727-9.642ポンド

2000年におけるエイチエスピーシー・フランスの買収後、エイチエスピーシー・フランスの株式に関する未行使の従業員株式オプションの権利が確定した。当該オプションの行使において、エイチエスピーシー・フランスの株式は、エイチエスピーシー・フランスの買収に対する交換比率(エイチエスピーシー・フランス1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式13株)と同じ比率でエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能である。

2005年において、従業員株式オプションの行使後に発行されたエイチエスピーシー・フランスの株式は435,784株(2004年:451,080株)であり、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式5,665,192株と交換された(2004年:エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式5,864,040株)。当該株式は2001年エイチエスピーシー・ホールディングス従業員給付信託(第1号)から引き渡された。2005年において、エイチエスピーシー・フランスの株式に関するオプションの失効はなかった(2004年:800)。2005年において、以前従業員株式オプションの行使に伴い発行され、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式19,500株

(2004年：エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式123,500株)と交換されたエイチエスピーシー・フランスの株式は1,500株(2004年：9,500株)であった。当該株式は2001年エイチエスピーシー・ホールディングス従業員給付信託(第1号)から引き渡された。2005年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングスの発行済普通株式と交換可能なエイチエスピーシー・フランスの従業員株式オプションは1,732,996個存在する(2004年：2,162,780個)。2005年12月31日現在、2001年エイチエスピーシー・ホールディングス従業員給付信託(第1号)は、オプションの行使により生じることになるエイチエスピーシー・フランスの株式と交換可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式21,102,823株(2004年：26,787,515株)を保有している。

当該契約に基づいて実質的にエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式となるエイチエスピーシー・フランスの未行使オプションは以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に交換可能なエイチエスピーシー・フランスの株式数	行使期間	行使価格
2005年12月31日	1,732,996	2006年から2010年	35.52-142.50ユーロ
2004年12月31日	2,170,280	2005年から2010年	32.78-142.50ユーロ
2003年12月31日	2,625,660	2004年から2010年	32.78-142.50ユーロ

エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能な様々なエイチエスピーシー・フランスの子会社の株式に関する未行使オプションも存在する。当該オプションの詳細は、「取締役報告書」の189ページから214ページ(訳注：原文のページ数である)に記載されており、以下のように要約される。シノピア・アセット・マネジメント(「シノピア」)の株式に関するオプションの行使により、シノピアの株式は、シノピアの株式1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2.143株という比率で、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能である。2005年において、従業員株式オプション行使後に発行されたシノピアの株式は125,500株(2004年：94,000株)であり、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式268,944株(2004年：201,439株)と交換された。当該株式は2001年CCF従業員給付信託(シノピア)から引き渡された。

当該契約に基づく実質的にエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式となるシノピアの未行使オプションは以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に交換可能なシノピアの株式数	行使期間	行使価格
2005年12月31日	-	-	-
2004年12月31日	125,500	2005年	18.66-18.80ユーロ
2003年12月31日	221,500	2004年から2005年	8.61-21.85ユーロ

エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式に関するオプションの行使により、エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式は、エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式1.83株という比率で、エイチエ

ピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能である。2005年において、従業員株式オプション行使後に発行されたエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式は473,400株であり、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式841,291株と交換された。当該株式は2001年CCF従業員給付信託(プライベート・バンキング・フランス)から引き渡される。2005年において、エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式に関して失効したオプションは、59,875個(2004年:126,000個)であった。2005年において、以前従業員株式オプションの行使に伴い発行され、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2,104株と交換されたエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式は、1,150株であった。2005年12月31日現在、エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの発行済株式は14,819株(2004年:1,125株)であり、オプションの報奨を提供する日から4年目となる日にエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換される予定である。2005年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングスの発行済普通株式と交換可能なエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの従業員株式オプションは597,660個存在する(2004年:1,130,935個)。2005年12月31日現在、2001年CCF従業員給付信託は、オプションの行使により生じるエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式と交換可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式1,452,775株(2004年:2,294,066株)を保有している。

当該契約に基づく実質的にエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式となるエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの未行使オプション(発行されたが交換されていない株式を含む)は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー ・ホールディングス の普通株式に交換可 能なエイチエスピー シー・プライベート ・バンク・フランス の株式数	行使期間	行使価格
2005年12月31日	612,479	2006年から2012年	10.84-22.22ユーロ
2004年12月31日	1,132,060	2005年から2012年	10.84-22.22ユーロ
2003年12月31日	1,359,810	2004年から2012年	10.84-22.22ユーロ

2001年のバンク・エルベの買収時において、バンク・エルベの株式は、バンク・エルベの従業員の代理でプラン・デパーニュ・エンタープライズに保有されており、5年間にわたり権利確定の上、従業員に引き渡される。これらのバンク・エルベ株式は、権利確定時にバンク・エルベ株式1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式3.46株の比率で交換することが合意された。2005年において、権利確定に伴い引き渡されたバンク・エルベ株式(プラン・デパーニュ・エンタープライズの保有持分)は7,670株(2004年:44,870株)であり、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式26,539株(2004年:155,219株)と交換された。当該株式は2001年CCF従業員給付信託(バンク・エルベ)から引き渡される。2005年12月31日現在、2001年CCF従業員給付信託(バンク・エルベ)は、持分の確定によりバンク・エルベ株式と交換可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を586,213株(2004年:612,752株)保有している。

当該契約に基づきエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式と交換されるバンク・エルベの株式は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に交換可能なバンク・エルベの株式数	権利確定期間
2005年12月31日	169,416	2006年
2004年12月31日	177,086	2005年から2006年
2003年12月31日	221,956	2004年から2006年

2003年のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収後、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの普通株式に関する未行使オプションおよび株式報奨はすべて、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を受け取る権利に転換された。転換は、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに対して提示された株式交換案と同じ比率(エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの普通株式1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2.675株)であったが、これに伴って、1株当たり行使価格が調整された。2005年において、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関するオプション3,563,020個(2004年:6,073,291個)が行使され、これらのオプションの行使に対応するため、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2,638,816株(2004年:5,771,110株)が2003年エイチエスピーシー(ハウスホールド)従業員給付信託から引き渡された。2005年において、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関するオプション152,936個(2004年:415,430個)が失効した。2005年12月31日現在、2003年エイチエスピーシー(ハウスホールド)従業員給付信託は、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を3,006,623株(2004年:5,645,439株)、ADSを2,198,829単位(2004年:2,200,000単位)保有している。各ADSはエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式5株を表しており、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション株式制度に基づくこれらのオプションおよび株式報奨の権利行使に対応するために利用することができる。

エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション株式制度に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関する未行使オプションおよび株式報奨は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式数	行使期間	行使価格
2005年12月31日	38,107,930	2006年から2012年	0-21.37米ドル
2004年12月31日	41,823,886	2005年から2021年	0-25.40米ドル
2003年12月31日	48,312,607	2004年から2021年	0-25.40米ドル

エイチエスピーシー・ホールディングスによる買収の前に、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションは、8.875%転換率調整可能資本証券ユニット(以下、「当ユニット」)を発行していたが、これは保有者が2006年2月15日にエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの普通株式を1株当たり25米ドルで購入することに合意する契約が含まれている。契約には早期決済のオプションが付されている。エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収後の未行使の当ユニットは、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を購入する契約に転換された。早期決済を選択したユニットの保有者は、各ユニットに対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2.6041株を受け取った。2006年2月15日の満期日に当ユニットを行使することにより、保有者は行使時点のエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の市場価値に基づく株式数を受け取ることができる。その株式数は、1ユニットに対し最大でエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2.6041株である。2005年において、当ユニット124,698単位(2004

年：610,700単位)が満期を迎えたことに伴い、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式324,726株(2004年：1,590,319株)が発行された。

エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関して未行使の当ユニットの最大数は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー ・ホールディングス の普通株式に交換可 能な当ユニット数	行使期間	行使価格
2005年12月31日	1,315,140	2006年	8.00-9.60米ドル
2004年12月31日	1,439,838	2005年から2006年	8.00-9.60米ドル
2003年12月31日	2,050,540	2004年から2006年	8.00-9.60米ドル

2004年のバンク・オブ・バミューダの買収により、バンク・オブ・バミューダ株式に関するすべての未行使の従業員株式オプションは、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を受け取る権利に転換された。比率は、40米ドル(バンク・オブ・バミューダの株式1株に対する支払対価)およびロンドン証券取引所の公報により導き出される、買収完了までの5日間のエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の平均終値に基づいている。2005年において、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式459,091株に関するオプションが行使され(2004年：744,727株)、当該行使に対応するために2004年エイチエスピーシー(バンク・オブ・バミューダ)従業員給付信託から株式が引き渡された。2005年において、エイチエスピーシー・ホールディングス普通株式744,421株(2004年：23,500株)に関するオプションが失効した。2005年12月31日現在、2004年エイチエスピーシー(バンク・オブ・バミューダ)従業員給付信託は、オプションの権利行使に対応するために利用可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2,796,182株を保有していた。

バンク・オブ・バミューダ株式制度に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関する未行使オプションは以下のとおりである。

	エイチエスピーシー ・ホールディングス の普通株式数	行使期間	行使価格
2005年12月31日	3,366,455	2006年から2013年	7.04-18.35米ドル
2004年12月31日	4,569,967	2005年から2013年	3.86-18.35米ドル

2005年12月31日現在、上記すべてのオプション契約、2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度およびエイチエスピーシー株式制度に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の引渡しに関する最大株式数は、486,436,966株(2004年：514,846,111株)であった。2005年12月31日現在、従業員給付信託が保有し、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を引き渡す義務に対応するために利用可能な株数数の合計は130,812,676株(2004年：123,108,967株)であった。

38 資本

	2005年											
	払込済 株式資 本	資本 剰余金 ¹	利益 剰余金 ²	その他準備金							少数株主 持分	資本合計
				売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	株式報酬 準備金	合併 準備金 ³	株主資本 合計			
百万米ドル												
1月1日現在	5,587	4,881	49,432	-	-	3,215	1,349	21,058	85,522	13,675	99,197	
2005年1月1 日における IFRS移行時 調整	-	-	(1,762)	1,919	410	686	-	-	1,253	(10,077)	(8,824)	
従業員株式制 度に基づい て発行され た株式	28	662	-	-	-	-	-	-	690	-	690	
配当金の代わ りに発行さ れた株式	52	(52)	1,811	-	-	-	-	-	1,811	-	1,811	
新株式資本の 引受、発行費 ¹	-	1,405	-	-	-	-	-	-	1,405	-	1,405	
用控除後 ¹ 株主に帰属す る当期純利 益	-	-	15,081	-	-	-	-	-	15,081	-	15,081	
親会社の株主 への配当金	-	-	(7,750)	-	-	-	-	-	(7,750)	-	(7,750)	
自己株式の調 整	-	-	(558)	-	-	-	127	-	(431)	-	(431)	
資本に直接認 識された関 連会社また は合併事業 の持分変動	-	-	161	-	-	-	-	-	161	-	161	
確定給付制度 に係る数理 計算上の損 失 ⁴	-	-	(820)	-	-	-	-	-	(820)	-	(820)	
換算差額	-	-	(3,449)	(141)	(41)	(568)	14	-	(4,185)	-	(4,185)	
資本に計上さ れた公正価 値に係る損 失	-	-	-	(351)	(63)	-	-	-	(414)	-	(414)	
損益計算書へ の振替金額	-	-	-	(226)	(106)	-	-	-	(332)	-	(332)	
エイチエス ピーシー株 式オプション の行使	-	-	303	-	-	-	(481)	-	(178)	-	(178)	
持分決済型株 式報酬の支 払指図に関 する損益計 算書に計上 された費用	-	-	-	-	-	-	540	-	540	-	540	
その他の変動 額	-	-	58	(400)	-	-	-	-	(342)	-	(342)	
資本に直接計 上されたま たは振替え られた項目 に係る税金	-	-	267	162	(8)	-	-	-	421	-	421	
振替	-	-	3,449	141	41	(3,617)	(14)	-	-	-	-	
繰越残高	5,667	6,896	56,223	1,104	233	(284)	1,535	21,058	92,432	3,598	96,030	

2005年

	その他準備金										
	払込済 株式資 本	資本 剰余金 ¹	利益 剰余金 ²	売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	株式報酬 準備金	合併 準備金 ³	株主資本 合計	少数株主 持分	資本合計
	百万米ドル										
繰越残高	5,667	6,896	56,223	1,104	233	(284)	1,535	21,058	94,432	3,598	96,030
少数株主に帰 属する利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	792
少数株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(689)
換算差額、少数 株主	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(72)
少数株主持分 の増加およ びその他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,165
12月31日現在 ³	5,667	6,896	56,223	1,104	233	(284)	1,535	21,058	92,432	5,794	98,226

1 資本剰余金には、発行費用40百万米ドルが含まれている。

2 利益剰余金には、エイチエスピーシーの保険事業、従業員株式制度またはボーナス・プランに基づき引き渡す予定となっている株式の決済に関して従業員信託に設けられている加入者または受益者の給付のための退職基金、およびグローバル・マーケットにおける値付け活動において保有されている自己株式59,091,472株(1,939百万米ドル)が含まれている。

3 1985年会社法第131条に基づき、1992年のエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、2000年のエイチエスピーシー・フランスおよび2003年のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収に関して、法定資本剰余金免除が適用され、発行済株式は額面価額のみで計上された。エイチエスピーシーの連結財務諸表には、CCFに関して8,290百万米ドルおよびエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関して12,768百万米ドルの公正価値の差額が合併準備金に認識された。

4 さらに、数理計算上の利益8百万米ドルが少数株主持分に計上された。

のれん累計額5,138百万米ドルには、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの買収により生じた3,469百万米ドルが含まれているが、これは1998年1月1日以前の子会社の買収に関する準備金に計上されている。差額の1,669百万米ドルは利益剰余金に計上された。

	2004年								
	払込済 株式資本	資本 剰余金	利益 剰余金 ¹	その他準備金			株主資本 合計	少数株主 持分	資本合計
				為替 準備金 ²	株式報酬 準備金	合併 準備金 ³			
百万米ドル									
1月1日現在	5,481	4,406	41,673	-	1,130	21,058	73,748	11,105	84,853
エイチエスピーシー ・ファイナンスの 8.875%転換率調整 可能資本証券ユ ニットに関して発 行/償還された株 式	1	-	-	-	(1)	-	-	-	-
従業員株式制度に基 づいて発行された 株式	25	555	-	-	-	-	580	-	580
配当金の代わりに発 行された株式	80	(80)	2,607	-	-	-	2,607	-	2,607
株主に帰属する当期 純利益	-	-	12,918	-	-	-	12,918	-	12,918
親会社の株主への配 当金	-	-	(6,914)	-	-	-	(6,914)	-	(6,914)
自己株式の調整	-	-	(842)	-	235	-	(607)	-	(607)
確定給付制度に係る 数理計算上の損失 ⁴	-	-	(709)	-	-	-	(709)	-	(709)
換算差額	-	-	-	3,215	-	-	3,215	-	3,215
持分決済型株式報酬 の支払指図に関す る損益計算書に計 上された費用	-	-	-	-	450	-	450	-	450
エイチエスピーシー 株式オプションの 行使	-	-	380	-	(465)	-	(85)	-	(85)
資本に直接計上され たまたは振替えら れた項目に係る税 金	-	-	319	-	-	-	319	-	319
少数株主に帰属する 利益	-	-	-	-	-	-	-	1,340	1,340
少数株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,194)	(1,194)
換算差額、少数株主	-	-	-	-	-	-	-	505	505
少数株主持分の増加 およびその他	-	-	-	-	-	-	-	1,919	1,919
12月31日現在	5,587	4,881	49,432	3,215	1,349	21,058	85,522	13,675	99,197

1 利益剰余金には、エイチエスピーシーの保険事業、従業員株式制度またはボーナス・プランに基づき引き渡す予定となっている株式の決済に関して従業員信託に設けられている加入者または受益者の給付のための退職基金、およびグローバル・マーケットにおける値付け活動において保有されている自己株式36,255,999株(1,424百万米ドル)が含まれている。

2 金額の再換算により生じた換算差額の純額は、「利益剰余金」に認識された。

3 1985年会社法第131条に基づき、1992年のエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、2000年のエイチエスピーシー・フランスおよび2003年のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収に関して、法定資本剰余金免除が適用され、発行済株式は額面価額のみで計上された。エイチエスピーシーの連結財務諸表には、CCFに関して8,290百万米ドルおよびエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関して12,768百万米ドルの公正価値の差額が合併準備金に認識された。

4 さらに、数理計算上の利益22百万米ドルが少数株主に計上された。

のれん累計額5,138百万米ドルには、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの買収により生じた3,469百万米ドル

が含まれているが、これは1998年1月1日以前の子会社の買収に関する準備金に計上されている。差額の1,669百万米ドルは利益剰余金に計上された。

39 キャッシュ・フロー計算書の注記

損益計算書に含まれる非現金項目

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2005年	2004年	2005年	2004年
	百万米ドル		百万米ドル	
減価償却および償却	2,213	2,225	11	12
投資不動産の再評価	(201)	(99)	-	-
株式オプションの発行	540	450	-	-
貸付金の減損	7,801	6,191	-	118
貸付金の償却(回収額控除後)	(8,549)	(7,931)	-	-
負債および費用に係る引当金	327	1,181	-	-
引当金使用額	(327)	(1,018)	-	(55)
金融投資の減損	-	(105)	(11)	92
ディスカウントおよびプレミアムの償却	(446)	(175)	-	-
	1,358	719	-	167
営業資産の変動				
	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2005年	2004年	2005年	2004年
	百万米ドル		百万米ドル	
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金の変動	-	-	2,544	(2,880)
前払金および未収収益の変動	7,121	(5,329)	(14)	-
正味トレーディング有価証券および正味デリバティブの変動	4,940	2,695	-	-
銀行に対する貸付金の変動	307	10,825	-	-
顧客に対する貸付金の変動	(71,107)	(130,228)	-	-
公正価値評価の指定を受けた金融資産の変動	(15,048)	-	-	-
その他資産の変動	(8,923)	(2,262)	(19)	(3)
	(82,710)	(124,299)	2,511	(2,883)
営業負債の変動				
	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2005年	2004年	2005年	2004年
	百万米ドル		百万米ドル	
未払費用および繰延収益の変動	(3,810)	2,578	(77)	(17)
銀行からの預金の変動	(14,328)	12,187	-	-

顧客からの預金の変動	46,394	104,877	-	-
発行済負債証券の変動	(19,047)	52,256	-	-
公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	61,837	-	-	-
その他負債の変動	(113)	6,116	(3,272)	1,173
	70,933	178,014	(3,349)	1,156

現金および現金同等物の内訳

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2005年	2004年	2005年	2004年
	百万米ドル		百万米ドル	
エイチエスピーシー子会社銀行預金	-	-	756	246
現金および中央銀行預け金	13,712	9,944	-	-
他行から回収中の項目	11,300	6,338	-	-
銀行に対する貸付金(1ヶ月以内)	100,527	117,658	-	-
短期国債、その他手形および預金証書(3ヶ月未満)	22,790	32,317	-	-
控除：他行へ送金中の項目	(7,022)	(5,301)	-	-
	141,307	160,956	756	246

当事業年度中のエイチエスピーシーの利息支払額合計は、33,974百万米ドル(2004年：19,038百万米ドル)であった。

40 偶発債務および契約債務
偶発債務および契約債務

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ ホールディングス	
	2005年	2004年	2005年	2004年
	百万米ドル		百万米ドル	
契約金額				
偶発債務				
支払承諾および裏書	-	7,214	-	-
保証および担保に供される取消不能信用状	57,475	55,828	36,877	40,708
その他偶発債務	152	57	-	-
	57,627	63,099	36,877	40,708
契約債務				
信用状および短期貿易関連取引	8,090	7,788	-	-
将来購入資産および将来実行預金	2,179	2,689	-	-
未実行の手形発行およびリボルビング引受枠	468	601	-	-
未実行の公式スタンドバイ契約、与信枠およびその他の貸付契約債務				
- 1年以内	527,506	464,541	2,517	2,625
- 1年超	103,398	92,077	1,146	542
	641,641	567,696	3,663	3,167

上表は、第三者との簿外取引の額面元本を開示している。偶発債務および契約債務は、主に信用関連商品であり、信用状、保証および信用供与に関する契約債務を含む。契約上の金額は、契約がすべて実行され、顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、契約上の金額合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

2005年12月31日現在、エイチエスピーシーは、契約済未実行の出資契約1,218百万米ドル(2004年:1,212百万米ドル)、承認済未契約の出資契約333百万米ドル(2004年:311百万米ドル)を保有している。

保証

エイチエスピーシーは第三者顧客およびその他のエイチエスピーシー・グループ会社のために保証および同様の取引を提供している。これらの保証は一般的にエイチエスピーシーの通常の銀行業務において提供されている。2005年12月31日現在における、提供された主な保証の種類、およびエイチエスピーシーが将来要求される可能性のある潜在的支払の最大額は以下のとおりである。

2005年12月31日現在

2004年12月31日現在

保証の種類	他のエイチエスピーシー・グループ会社を受益者とするエイチエスピーシー・ホールディングスによる保証		第三者を受益者とする保証	
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
支払承諾および裏書 ¹	-	-	7,214	-
金融保証 ²	19,080	36,877	18,412	40,708
金融保証であるスタンドバイ信用状 ³	3,649	-	3,108	-
その他直接信用補完 ⁴	5,302	-	6,848	-
契約履行保証ボンド ⁵	6,355	-	4,910	-
入札保証ボンド ⁵	595	-	382	-
特定の取引に関連するスタンドバイ信用状 ⁵	6,640	-	5,322	-
その他取引関連保証 ⁵	15,709	-	16,824	-
その他の項目	297	-	79	-
	57,627	36,877	63,099	40,708

- 1 支払承諾および裏書は、引き受けた証券を市場において割引ベースで売却する前に、顧客が振り出した譲渡可能証券の支払をエイチエスピーシーが保証する際に発生する。2005年1月1日から支払承諾および裏書はIAS第39号の適用により、貸借対照表上の「その他資産」および「その他負債」に認識される。
- 2 金融保証は、債務者が債務を履行しなかった場合に顧客またはエイチエスピーシー・グループ会社の債務を履行するための契約が含まれる。
- 3 金融保証であるスタンドバイ信用状は、顧客が契約不履行の場合にエイチエスピーシーに第三者への支払義務が生じる取消不能債務である。
- 4 その他直接信用補完には、発行者が船荷の所有権を留保するという条件なしに発行された再保険信用状および貿易関連信用状が含まれる。
- 5 契約履行保証ボンド、入札保証ボンド、スタンドバイ信用状およびその他取引関連保証は、関連する顧客の信用状態に関連しない将来事象の結果によりエイチエスピーシーに支払義務が発生する取引である。

上表に開示された金額は、多数の個別保証約定に基づくエイチエスピーシーの支払債務の最大エクスポージャーを反映している。保証から生じるリスクおよびエクスポージャーは、エイチエスピーシーの総合的な信用リスク管理方針および手続きに従って把握され管理されている。上記の保証のおよそ半分は契約期間が1年未満である。契約期間が1年を超える保証は毎年エイチエスピーシーによる信用レビューを受けている。

エイチエスピーシーが顧客のために保証を提供する場合には、保証に基づき顧客から支払額を回収する権利を留保している。エイチエスピーシーが保証に基づき債務が発生する可能性が高いと考える場合にのみ、引当金が設定される。引当金は注記30に開示されている。

合併事業および関連会社

エイチエスピーシーおよびその事業は、通常業務において生じる訴訟およびその他の事項に関して偶発的な債務を負っている。経営陣は、これらの偶発事象に関する最終的な法的および金融負債を確定することはできないが、その最終結果が当グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与えることはないと思料している。

エイチエスピーシーには、合併事業に関して共同または単独で負っている偶発債務はなかった。
2005年12月31日現在、エイチエスピーシーには、合併事業の契約債務はなかった(2004年：ゼロ)。
エイチエスピーシーには、合併事業に対する持分に関して共同または単独で負っている出資契約はなかった。

関連会社に関して、他の投資家と共同で負っているこれらの事項に関するエイチエスピーシーの持分は、7,733百万米ドル(2004年：5,663百万米ドル)であり、引当金は設定されていない。エイチエスピーシーが単独で負っている事項はなかった。

退職後給付債務

エイチエスピーシーには、退職後給付に関する偶発債務はなかった。

41 リース契約

ファイナンス・リース契約

	2005年			2004年		
	将来の最低 支払額合計	金利費用	現在価値	将来の最低 支払額合計	金利費用	現在価値
	百万米ドル			百万米ドル		
1年以内	50	(25)	25	51	(26)	25
1年超5年以内	152	(98)	54	155	(115)	40
5年超	630	(70)	560	745	(115)	630
	832	(193)	639	951	(256)	695

2005年において、偶発賃借料として1百万米ドル(2004年：1百万米ドル)が支払われ、「一般管理費」に計上された。

2005年12月31日現在、解約不能サブリースに基づいて受領される予定の将来の最低サブリース料はなかった(2004年：ゼロ)。

オペレーティング・リース契約

2005年12月31日現在、エイチエスピーシーは有形固定資産に関する多数の解約不能オペレーティング・リース契約を有しており、その将来の最低リース支払額が複数年にわたり発生することになっている。

	2005年		2004年	
	土地および 建物	設備	土地および 建物	設備
	百万米ドル		百万米ドル	
解約不能オペレーティング・リースに基づき将来の最低リース支払額：				
- 1年以内	712	32	609	29
- 1年超5年以内	1,730	24	1,430	20
- 5年超	1,452	-	1,099	-
	3,894	56	3,138	49

2005年12月31日現在、期末日に解約不能サブリースに基づいて受領される予定の将来の最低サブリース料

は26百万米ドル(2004年:1百万米ドル)であった。

2005年において、リースおよびサブリース契約に関して「一般管理費」に計上された金額は1,901百万米ドル(2004年:951百万米ドル)であった。このうち、1,880百万米ドル(2004年:930百万米ドル)が最低リース支払額、21百万米ドル(2004年:21百万米ドル)が偶発賃借料であり、サブリース支払料に関するものはなかった(2004年:ゼロ)。

偶発賃借料は、営業費用、税金およびその他の増加費用について貸貸人に対して支払われた増加支払を示している。

ファイナンス・リース債権

	2005年			2004年		
	将来の最低支払額合計	未収金融収益	現在価値	将来の最低支払額合計	未収金融収益	現在価値
	百万米ドル			百万米ドル		
リース債権:						
- 1年以内	2,170	(266)	1,904	2,153	(287)	1,866
- 1年超5年以内	5,908	(1,329)	4,579	5,843	(1,228)	4,615
- 5年超	8,369	(3,109)	5,260	9,580	(2,824)	6,756
	16,447	(4,704)	11,743	17,576	(4,339)	13,237

2005年12月31日現在、68百万米ドル(2004年:94百万米ドル)の無保証残存価額が計上されており、回収不能最低リース料債権に対する累積引当金は15百万米ドル(2004年:28百万米ドル)であった。

オペレーティング・リース債権

	2005年		2004年	
	土地および建物	設備	土地および建物	設備
	百万米ドル		百万米ドル	
解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払額:				
- 1年以内	71	397	48	535
- 1年超5年以内	160	1,136	84	1,150
- 5年超	153	456	96	418
	384	1,989	228	2,103

2005年に、偶発賃借料として受領され「その他営業収益」に認識された重要な収益はなかった(2004年:ゼロ)。

エイチエスピーシーはオペレーティング・リース契約およびファイナンス・リース契約に基づいて第三者

に様々な資産(車両、航空機および自動車などの輸送資産、不動産および一般的な機械設備を含む)をリースしている。

42 訴訟

エイチエスピーシーは、多くの子会社を通じて様々な司法管轄における、通常の業務から生じた訴訟の当事者となっている。これらの訴訟のうち、重要な訴訟とみなされるものはない。

43 関連当事者間取引

取締役およびその他の主な経営陣との取引¹

	エイチエスピーシー	
	2005年	2004年
	百万米ドル	
短期従業員給付	71	80
退職後給付	2	2
株式報酬	21	16
	94	98

1 エイチエスピーシーの主な経営陣は、取締役および当グループの常務取締役である。

取締役およびその他の者を含む取引および契約

1985年会社法第232条により開示されるエイチエスピーシー・ホールディングスの子会社が取締役、その関係者およびその支配を受けている会社、ならびにエイチエスピーシー・ホールディングスの役員との間で締結した取引および契約の詳細は以下のとおりである。

	2005年		2004年	
	人数	12月31日 現在残高	人数	12月31日 現在残高
	千米ドル		千米ドル	
取締役ならびにその関係者およびその支配会社 ¹	76		82	
貸付金		279,297		310,239
クレジット・カード		250		324
保証		10,622		21,628
役員 ²	37		34	
貸付金		42,857		47,767
クレジット・カード		352		395
保証		164		168

IAS第24号の規定に基づき開示された関連当事者との取引の詳細な情報は以下のとおりである。当期末残高および当期中における最高残高の開示は、当期中の取引金額および残高を表す最も有用な情報と考えられている。

1 取締役はすべてエイチエスピーシー・ホールディングスの主な経営陣である。2005年における取締役および関係者ならびにその支配を受けている会社によるエイチエスピーシーとの間の貸付金、クレジット・カード取引および保証の最高残高合計は、それぞれ495,990,427米ドル、617,259米ドルおよび16,775,779米ドル(2004年:それぞれ642,727,305米ドル、811,453米ドルおよび34,767,316米ドル)であった。

2 役員には、エイチエスピーシー・ホールディングスの取締役以外の主な経営陣も含まれる。2005年において、取締役以外の主な経営陣およびその近親者のうち、6名がエイチエスピーシーとの間で貸付金、クレジット・カード取引および保

証契約を締結した(2004年:4名)。取締役以外の主な経営陣およびその近親者によるエイチエスピーシーとの間の貸付金、クレジット・カード取引および保証の2005年中における最高残高合計は、それぞれ30,116,609米ドル、287,888米ドルおよび20,385米ドル(2004年:それぞれ56,577,166米ドル、207,235米ドルおよび20,385米ドル)であった。取締役以外の主な経営陣およびその近親者によるエイチエスピーシーとの間の貸付金、クレジット・カード取引および保証の2005年12月31日現在の残高は、それぞれ20,166,452米ドル、66,467米ドルおよび20,385米ドル(2004年:それぞれ24,264,409米ドル、128,155米ドルおよび20,385米ドル)であった。

取締役による取引の詳細は、エイチエスピーシー・ホールディングスの登録事務所で保管されている帳簿に記録されている。当該帳簿は、エイチエスピーシー・ホールディングスの年次株主総会開催前の15日間、および年次株主総会開催時において、株主による閲覧が可能である。

一部の取引は、香港証券取引所有限公司による証券上場規則に定義される関係取引に該当するが、これらの規則で定められた開示規定を免除されている。

上記の取引は、通常の業務において、同様の状況にある個人またはその他の従業員との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件(金利や担保を含む)で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。

エイチエスピーシーのその他の関連当事者との取引

	2005年		2004年	
	当期中 最高残高 ¹	12月31日現在 残高 ¹	当期中 最高残高 ¹	12月31日現在 残高 ¹
	百万米ドル		百万米ドル	
合併事業に対する債権				
- 非劣後	539	539	839	839
関連会社に対する債権				
- 劣後	63	29	48	38
- 非劣後	1,133	333	340	327
	1,735	901	1,227	1,204
合併事業に対する債務	1,382	1,382	978	966
関連会社に対する債務	161	133	101	95
	1,543	1,515	1,079	1,061

1 当期末残高および当期中最高残高の開示は、当期中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件(金利や担保を含む)で実行された取引から生じたものである。

年金基金

2005年12月31日現在、エイチエスピーシー年金基金資産19.4十億米ドル(2004年:19.3十億米ドル)はエイチエスピーシー・グループ会社により管理されている。これらの管理サービスの手数料として、50百万米ドル(2004年:35百万米ドル)がエイチエスピーシー・グループ会社によって稼得された。エイチエスピーシーの年金基金は、銀行子会社に252百万米ドル(2004年:268百万米ドル)を預託している。上記の残高は、通常の業

務において、比較可能な第三者との取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引から生じたものである。

エイチエスピーシー海外職員退職給付制度は、制度資産の収益と債務の給付支払とを一致させるために、エイチエスピーシーとスワップ取引を締結した。2005年12月31日現在、スワップの公正価値は、年金制度に対して53百万米ドル（2004年：3百万米ドル）の資産であった。

エイチエスピーシー・ホールディングス

当期中の子会社との取引および残高は以下のとおりである。

	2005年		2004年	
	当期中 最高残高 ¹	12月31日 現在残高 ¹	当期中 最高残高 ¹	12月31日現在 現在残高 ¹
	百万米ドル		百万米ドル	
子会社				
資産				
銀行預金	756	756	1,409	246
デリバティブ	1,795	968	1,643	1,643
貸付金	17,282	14,092	16,636	16,636
金融投資	6,240	3,256	1,885	1,885
子会社への投資	58,038	58,038	55,668	55,668
関連当事者資産合計	84,111	77,110	77,241	76,078
負債				
エイチエスピーシー子会社に対する債務	7,352	4,075	7,352	7,352
デリバティブ	286	286	38	10
劣後債：				
- 取得原価	3,997	3,786	8,143	8,143
- 公正価値	4,498	4,055	-	-
関連当事者負債合計	16,133	12,202	15,533	15,505
偶発債務および契約債務	41,455	36,877	40,789	40,708

1 当期末残高および当期中における最高残高の開示は、当期中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

上記の残高は、通常の営業の過程で生じたものであり、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で行われている。ただし、子会社に対する貸付金3,296百万米ドルおよびエイチエスピーシー子会社からエイチエスピーシー・ホールディングスに対する貸付金3,235百万米ドルは合意された0%の金利で取引が行われた。

2005年12月31日より後に、3,513百万米ドル(1株当たり0.31米ドル)(2004年:3,007百万米ドル、1株当たり0.27米ドル)の第4回中間配当金が宣言されたが、年次株主総会において株主による承認が必要となる。

2006年3月6日、取締役会において当財務諸表の公表が許可された。

45 英国および香港の会計要件

当財務諸表は、IFRSに準拠して作成されている。香港財務報告基準に準拠して作成された財務諸表との間に重要な差異はない。

46 IFRSへの移行

エイチエスピーシーの財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローに関する報告数値は、英国GAAPからIFRSへの移行に伴う影響を受けている。一部の収益および費用については認識される事業年度に変更があったものの、当該移行によるエイチエスピーシーの正味キャッシュ・フローおよび事業の基礎的な経済状況への影響はなかった。

エイチエスピーシーは、IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号に従った比較情報の表示から企業を免除するIFRS第1号の規定を利用した。したがって、当該移行による調整は2つの段階で行われている。それらは、2004年度の比較財務情報の修正再表示に関するもの(下記の注記(a)から(d))および、2005年1月1日からの適用となるもの(注記(e)および(f))である。

- (a) IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号に従った比較情報の修正再表示の免除に加え、エイチエスピーシーが適用した移行時における適用免除規定
- (b) IFRSによる2004年12月31日現在の財政状態、ならびに2004年12月31日に終了した事業年度の財務成績およびキャッシュ・フローへの主な影響の分析。IFRSへの移行に伴うエイチエスピーシーの比較財務情報の修正再表示上、最も重要な影響は、のれん、退職給付および配当金に適用される会計上の取扱いの違いから生じる結果である。
- (c) 2004年12月31日に終了した事業年度の財務成績、ならびに2004年12月31日および2004年1月1日現在の財政状態に関する従前の英国GAAPに基づく報告数値からIFRSの数値への調整
- (d) IAS第1号「財務諸表の表示」による2004年12月31日に終了した事業年度の財務成績、ならびに2004年12月31日および2004年1月1日現在の財政状態への影響の分析。この注記では、エイチエスピーシーの損益計算書および貸借対照表を英国GAAPの様式からIFRSの様式へ組み替える調整表を記載している。
- (e) IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号の適用による2005年1月1日現在の開始貸借対照表への主な影響の分析
- (f) 2004年12月31日および2005年1月1日現在の連結貸借対照表の調整
- (g) 2004年度の比較情報に適用される主な会計方針で2005年度とは適用が異なるもの
- (h) IFRSへの移行に伴うエイチエスピーシー・ホールディングスの財政状態への影響。この注記には、エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年12月31日および2004年1月1日現在の英国GAAPに基づく貸借対照表からIFRSに基づく貸借対照表への調整表、およびIAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号の適用に伴う2005年1月1日現在の開始貸借対照表への影響の分析が含まれている。

注記(c)および(d)では、財務諸表の開示について英国GAAPに基づく開示からIFRSに基づく開示へ調整し、読者が両者の違いの内容および差額を理解できるように記載を行っている。注記(a)から(d)は、2005年7月5日に公表されたエイチエスピーシーの「2004年度IFRS比較財務情報」という公表物からの抜粋である。注記(e)および(f)は、エイチエスピーシーの「2005年度中間期報告書」から抜粋している。注記(g)には、エイチエスピーシーの「2004年度年次報告書」からの抜粋が含まれている。

(a) 移行期における適用免除規定

IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号に従った比較情報を修正再表示する規定から企業を免除することに加え、IFRS第1号は、IFRSを初度適用する企業に対して、IFRS規定の全面適用について特定の免除規定を設けている。

エイチエスピーシーは、IFRSへの移行に際し以下の免除規定を適用している。

() 企業結合

エイチエスピーシーは、2004年1月1日の移行日より前に生じた企業結合を修正再表示しないことを選択した。この免除規定を適用しなかった場合、それによる主な影響として、取得日現在で行った公正価値修正について繰延税金を追加的に認識し、2004年1月1日現在ののれんの帳簿価額および利益剰余金を間接的に調整する形で無形資産を追加的に認識することになる。

耐用年数を確定できる無形資産を追加的に認識した場合、償却費が増加し、IFRSによる純利益を将来に向かって減少させ、間接的に株主資本合計を減少させたことになる。のれんを修正再表示した場合、事後の減損テストに従った償却がない限り、将来の純利益に与える影響はない。

() みなし原価としての公正価値または再評価

エイチエスピーシーは、個々の不動産項目をIFRSへの移行日現在の公正価値で測定し、その公正価値を当日現在のみなし原価として使用することを選択した。

エイチエスピーシーが不動産の再評価を継続した場合、これにより2004年12月31日および2005年12月31日現在の有形固定資産は増値し、それに対応するその他準備金(繰延税金負債控除後)も増加したことになる。減価償却費は僅かに増加し、将来に向かって純利益は減少することになる。

エイチエスピーシーが不動産の帳簿価額の根拠として当初取得原価に戻した場合、減価償却費は減少することから、IFRSに基づく2004年度と2005年度の純利益は増加し、株主資本は減少することになる。

() 従業員給付

エイチエスピーシーは、従業員給付に関する免除規定を適用することを選択し、退職後給付制度に係るすべての数理計算上の差異の累計額を2004年1月1日現在の資本に認識した。代替的に「回廊アプローチ」に基づき特定の数理計算上の差異を認識した場合、2004年1月1日現在の負債は減少し、利益剰余金は増加したことになる。エイチエスピーシーは、IAS第19号「従業員給付」に基づき将来に向かって回廊アプローチを適用することを選択しなかった。

() 換算差額累計額

エイチエスピーシーは、すべての在外営業活動体に係る換算差額累計額を2004年1月1日現在でゼロと設定した。代替的にIAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及的に適用した場合、資本合計に影響はないが、2004年1月1日現在の利益剰余金とその他準備金との間で再配分が生じることになる。

() 株式報酬取引

エイチエスピーシーは、IFRS第2号「株式報酬」の完全遡及適用を実施することを選択した。代替的に、IFRS第1号で認められているように、2002年11月7日より前に発行されたストック・オプションを除外した場合、2004年度の管理費が僅かに減少し、純利益は増加することになる。利益剰余金または資本合計に与える影響はない。

(b) 2004年12月31日現在のIFRSによる財務成績および財政状態への主な影響の分析

エイチエスピーシーは、従来英国GAAPに基づき主要財務諸表を作成していたが、英国GAAPはIFRSとはいくつかの重要な点において相違している。2004年度の比較情報を作成するために準拠した主な会計方針の要約については、注記(g)を参照のこと。

2004年12月31日および2004年1月1日現在の従前の英国GAAPに基づく株主資本の報告値からIFRSに基づく株主資本合計への調整表

2004年12月31日現在

2004年1月1日現在

	百万米ドル	百万米ドル
従前の英国GAAPに基づく株主資本の報告値	86,623	74,473
のれん	1,869	(22)
	88,492	74,451
退職給付	(4,470)	(3,529)
配当金	2,996	2,627
リース	(503)	(402)
株式報酬	198	211
ソフトウェアの資産化	551	518
不動産	(1,607)	-
オペレーティング・リース契約に基づき保有する土地	(495)	(755)
その他	42	245
法人税	318	382
IFRSに基づく株主資本合計	85,522	73,748

2004年12月31日に終了した事業年度における従前の英国GAAPに基づく株主に帰属する利益からIFRSに基づく株主に帰属する利益への調整表

	2004年12月31日に終了した事業年度 百万米ドル
英国GAAPに基づく税引前利益	17,608
のれんの償却	1,818
	19,426
その他のれんの調整	(102)
退職給付	(170)
リース	(90)
株式報酬	(152)
ソフトウェアの資産化	25
不動産	106
関連会社に係る税金	(48)
その他	(52)
IFRSに基づく税引前利益	18,943
法人税 - 英国GAAP	(4,507)
法人税 - IFRSによる調整	(178)

少数株主持分 - 英国GAAP	(1,261)
少数株主持分 - IFRSによる調整	(79)
IFRSに基づく株主に帰属する利益	12,918

以下の項目は、エイチエスピーシーに適用される英国GAAPとIFRSとの間の主な相違点の要約である。

IFRS第3号「企業結合」（「IFRS第3号」）

エイチエスピーシーは、2004年1月1日にIFRS第3号をしたが、IFRS第1号で認められているとおり、2004年1月1日より前に生じた企業結合を修正再表示しなかった。

2003年12月31日現在で存在する英国GAAPに基づくのれんの帳簿価額は、IFRS第1号に基づき、2段階の調整を経て2004年1月1日以降に繰り越された。まず、買収した企業の財務諸表上は未認識だった無形資産で、IAS第38号「無形資産」による認識要件を満たすが、従前は未認識であったものは、移行日現在ののれんに含まれている範囲内で個別に計上した。次に、取得後の当初12ヶ月中に算定された暫定的な公正価値（すなわち、のれん）の調整額のみを比較情報に反映させた。したがって、英国GAAPに従い当初の12ヶ月経過後に算定されたのれんの調整額は戻し入れられた。

IFRS第3号では、のれんは償却しないが、移行に際しては減損テストが義務づけられている。また、IAS第36号「資産の減損」に記載のとおり、資金生成単位で公正価値に基づくテストを適用して、少なくとも年に一度の減損テストが義務づけられている。移行時またはその後の事業年度において、減損の兆候はなかった。

取得企業は、IFRS第3号に従い、取得日後12ヶ月以内の企業結合の際に取得した資産および負債の暫定的な公正価値の調整額のみを、それに対応するのれんの調整額とともに認識する。これらの調整は、あたかも取得日現在で発生したかのように、すなわち比較情報を調整する形で行われる。12ヶ月の期間経過後の資産、負債および偶発債務の公正価値の調整額は、誤謬の訂正または取得日現在で個別に認識されなかった繰延税金資産の調整のためにのみ認識される。このような繰延税金資産を認識する際に、のれんは、当該繰延税金資産を取得日現在で認識した場合に認識したであろうのれんの金額まで減額される。のれんの減少額は費用に認識され、繰延税金資産の認識時における見合いの税金費用科目として計上された便益と相殺される。

のれんの償却を中止したことによる2004年12月31日に終了した事業年度の営業利益への影響額は、1,814百万米ドルであった。

その他のれんの調整（基本的に、買収に際しての公正価値の上記の基準までの修正）の影響により、2004年12月31日に終了した事業年度の営業利益は96百万米ドル減少した。

2004年1月1日、のれん241百万米ドルがその他無形資産に分類変更された。

IAS第19号「従業員給付」（「IAS第19号」）

IAS第19号では、年金基金資産の公正価値での評価、および予測単位積増方式を用いた当期の数理計算上の仮定に基づく負債を要求している。IAS第19号の改訂で認められているとおり、エイチエスピーシーは、すべての数理計算上の差異を利益剰余金に直接に認識することを選択した。

会計処理の変更の結果、2004年12月31日現在で年金債務6,475百万米ドル（2004年1月1日：4,982百万米ドル）を認識した。これにより、将来の税負担軽減額および少数株主に帰属する債務部分調整後の株主持分合計は4,470百万米ドル（2004年1月1日：3,529百万米ドル）減少した。IAS第19号への移行に伴う2004年度の営業利益への影響は、年金費用計上額の170百万米ドルの増加であった。このうち、242百万米ドルは、当事業年度

後半の大規模な従業員削減計画から生じたエイチエスピーシー・バンク(英国)年金制度の加入者に帰属する解雇給付による年金債務の増加に関連するものである。当該従業員削減計画による年金制度への影響額は、英国GAAPでは、当該制度の平均残存契約期間にわたり償却された。

IAS第10号「後発事象」(「IAS第10号」)

IAS第10号では、期末日後に宣言された株式に対する配当は、期末日現在の負債には含まれない。したがって、エイチエスピーシーは各期末日における配当予定額に関する負債を戻し入れた。この影響により、2004年12月31日および2004年1月1日現在の株主資本はそれぞれ2,996百万米ドルおよび2,627百万米ドル増加した。

IAS第17号「リース」(「IAS第17号」)

IAS第17号では、ファイナンス・リース契約に係る未稼得収益を、正味リース投資額に対して一定の収益率を反映するように計算された利子率に基づき収益に計上することを要求しており、正味リース投資額の計算の際にはリースの税効果については考慮しない。これにより、英国GAAPに基づく収益認識のパターンと比較すると、通常金融収益の繰延べが生じることになる。英国GAAPでは、収益は税効果を含むリースへの正味現金投資額に対して一定の収益率に基づいて認識される。

英国GAAPでは、オペレーティング・リース契約に基づき賃貸された資産は、耐用年数にわたり、各資産について減価償却費控除後のリース料が各資産への正味現金投資額に対して一定の期間収益率に基づき認識されるように減価償却される。IFRSでは、オペレーティング・リースに係る資産は、各期間の減価償却費が少なくとも定額法によるそれと等しくなるように減価償却される。

ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース両者による2004年12月31日現在の株主資本への影響は、503百万米ドルの減少(2004年1月1日:402百万米ドルの減少)であった。IAS第17号への移行に伴う影響は、2004年12月31日に終了した事業年度の営業利益90百万米ドルの減少であった。

英国GAAPに基づき、賃借土地は土地および建物の評価上区分して識別されていた。エイチエスピーシーにおいては、賃借土地の識別は主に香港で生じており、そこではすべての土地がリース契約を通じて保有されている。IFRSは、賃借土地は、所有権がリース期間の終了時に借り手に移転することが見込まれない限り、オペレーティング・リースに基づき保有されているものとして取り扱うことを要求している。このような所有者が占有するオペレーティング・リース資産については、再評価は認められていない。2004年1月1日現在で1,345百万米ドルと評価されていた賃借土地は、IFRSへの移行日にオペレーティング・リース資産に分類変更された。これにより、従来認識していた622百万米ドルの再評価剰余金が振り替えられ、2004年1月1日現在の「その他資産」に前払リース料723百万米ドルが含まれた。

IFRS第2号「株式報酬」(「IFRS第2号」)

IFRS第2号では、市場成果(例:株主総利回り)に関連した権利確定条件が考慮された株式報酬制度の会計処理について、企業に公正価値に基づく方法を適用することを要求している。この方法に基づき、報酬費用は、付与日現在の報奨に関する評価価値に基づき測定され、勤務期間(通常は権利確定期間)にわたり認識される。

その他の権利確定条件については、権利確定前に失効するオプション数の見積りを付与日現在で行い、この見積りの調整を勤務期間にわたり行う。したがって、市場成果以外の要素を条件とするオプションについて、認識された費用は実際に失効したオプション数を期間にわたり反映している。

IFRS第2号には、英国GAAPに存在する給与天引きによる預金制度に関する免除規定はない。

エイチエスピーシーは、IFRS第1号で認められているとおり、IFRS第2号の完全遡及適用を実施し、英国GAAP

に基づき従業員株式制度に関して計上した費用を戻し入れた一方で、従業員に対する株式報酬の公正価値を認識した。これにより、2004年12月31日に終了した事業年度の営業利益が152百万米ドル減少した。

2003年12月31日現在、エイチエスピーシーは、エイチエスピーシーの株式の購入により決済され発生時に費用処理される特定のサインオン・ボーナスや業績賞与に関する英国GAAPに基づく負債を有していた。IFRS第2号では、これらの取引は持分決済型の株式報酬として取り扱われ、権利確定期間にわたり費用処理される。

IAS第27号「連結及び個別財務諸表」(「IAS第27号」)

IAS第27号では、すべての事業体を詳細な科目単位で連結することを要求している。したがって、エイチエスピーシーの保険子会社が有する第三者の資産は、従来連結貸借対照表上「その他資産」に含まれる「保険契約者に帰属する長期保険契約資産」という単独の表示科目に一括して表示されていたが、当該資産に相応な表題の科目に含まれている。

さらに、IAS第27号および解釈指針委員会解釈指針第12号「連結 特別目的事業体」(「SIC解釈指針第12号」)の要件を満たす運用基金が連結されている。

SIC解釈指針第12号ではまた、特別目的事業体(「SPE」)と報告企業との間の関係の実態からSPEが報告企業に支配されていることが明らかな場合には、当該SPEを連結することも要求している。これにより、英国GAAPではオフバランス処理されていた当グループの証券化ビークルおよびコンジット・ビークルの一部が、IFRSに基づき連結された。

IAS第27号およびSIC解釈指針第12号に基づく運用ファンドおよびSPEの連結に伴う影響は、2004年12月31日現在の貸借対照表の総額4,796百万米ドル(2004年1月1日:5,075百万米ドル)の増加であり、株主資本合計への影響は僅少であった。2004年12月31日に終了した事業年度の関連する利益は、結果として12百万米ドル増加した。

IAS第27号では、子会社への投資は、企業の個別貸借対照表上取得原価で計上するかIAS第39号に従って会計処理することができる。エイチエスピーシー・ホールディングスは、従前の英国GAAPによる方針に基づき、子会社への投資を純資産額ではなく取得原価で計上することを選択した。この変更による影響は、2004年12月31日現在の株主資本合計39,217百万米ドル(2004年1月1日現在:27,412百万米ドル)の減少であった。

IAS第12号「法人所得税」(「IAS第12号」)

IAS第12号では、繰延税金負債および資産は、基準書で明示的に禁止されている項目を除き、原則としてすべての一時差異について認識され、繰延税金資産についてはその回収可能性を評価する必要がある。繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。

さらに、低い税率の管轄地域で営業している子会社、関連会社および合併事業からの未分配利益については、報告企業が一時差異を解消する時期をコントロールできない、または一時差異が予測可能な期間内には解消しない可能性が高くない限り、繰延税金負債を計上する。

IFRSでは、買収時における公正価値調整については、税負担を均等化したベースでの収益性を表示するために、税効果会計を適用する。英国GAAPでは、税金の支払額または還付額に影響を与えない項目について税金調整をする必要はなかった。

2004年12月31日現在のIFRSによる貸借対照表には、繰延税金資産587百万米ドル(2004年1月1日:813百万米ドル)の増加、および繰延税金負債631百万米ドル(2004年1月1日:563百万米ドル)の減少が含まれている。繰延税金の正味変動は、主に年金債務に係る将来の税負担軽減額、買収に際しての公正価値調整の税効果額、従来未認識の不動産再評価額に係る税効果額、および有効な長期保険契約の価値の総額修正から生じた。

IFRSによる損益計算書への影響は、注記46(c)に示されている。「その他」欄における主な項目は、2004年12月31日に終了した事業年度の子会社の買収に際して生じた公正価値調整に係る繰延税金274百万米ドルである。

IAS第38号「無形資産」(「IAS第38号」)

IAS第38号では、無形資産が契約その他の法的な権利に起因するものであるか、あるいは分離可能であること、すなわち買収した企業から分離または区分し、関連する契約、資産および負債から分離または区分して売却、譲渡、ライセンス、賃貸または交換できる場合、当該無形資産を企業結合の際ののれんとは区別して認識する。この影響により、英国GAAPに基づくのれんの一部に含まれている商標権や顧客関係等の特定の無形資産が、企業結合の際に区別して測定および認識される。

無形資産の耐用年数を確定できない、または無形資産が未だ供用されていない場合には、年に一度減損テストを実施する。この減損テストは、毎年同時期に実施する限り、年度中のどの時点に実施してもよい。当年度中に認識された無形資産については、当年度末までに減損テストを実施する。

英国GAAPに基づき認識されたモーゲージ・サービス権や有効な長期保険契約の価値を含む無形資産は、表示上「その他資産」から「無形資産」へ分類変更された。これにより、2004年12月31日現在で追加計上された無形資産は、モーゲージ・サービス権に関する資産308百万米ドルおよび有効な長期保険契約の価値に関する資産1,874百万米ドル(2004年1月1日:それぞれ506百万米ドルおよび1,579百万米ドル)であった。

IAS第38号ではさらに、自社利用のアプリケーション・ソフトウェアの制作プロジェクトの開発段階で生じた原価は、当該ソフトウェアが将来経済的便益を創出する可能性が高く、かつその原価を信頼性をもって測定できる場合、資産化し、ソフトウェアの見積耐用年数にわたり償却することを要求している。英国GAAPでは、これらの原価は発生時に費用処理される。この会計方針の変更により、2004年12月31日現在で760百万米ドル(2004年1月1日:718百万米ドル)のソフトウェアが資産化された。

従来全額費用処理していたソフトウェアの資産化により、一般管理費が減少し、資産化したソフトウェアに関する每期継続して規則的な償却および減損損失を通じた減価償却費および償却費の計上額が増加した。これによる正味の影響は、2004年12月31日に終了した事業年度の費用25百万米ドルの減少であった。

IAS第16号「有形固定資産」(「IAS第16号」)

エイチエスピーシーは、資産を取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上する「原価」モデルを適用した。エイチエスピーシーはまた、不動産の価値についてIFRSへの移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することをほとんどの状況において認めているIFRS第1号の免除規定を適用した。価額を再評価する会計方針から取得原価を減価償却する会計方針へ変更した結果、IFRSによる2004年1月1日現在の開始貸借対照表上の有形固定資産を修正再表示するための調整は行う必要がなかった。ただし、再評価剰余金639百万米ドルが2004年1月1日現在の利益剰余金に振り替えられた。

2004年1月1日現在1,345百万米ドルと評価された賃借土地は、従来英国GAAPに基づき資産化されていたが、IFRSに基づくファイナンス・リース資産としての資産化要件を満たしておらず、オペレーティング・リース資産に分類変更された。これらの調整に関する詳細な説明は、上記の「IAS第17号」という表題のパラグラフを参照のこと。

IAS第40号「投資不動産」(「IAS第40号」)

投資不動産は公正価値で測定され、その変動額は損益計算書上で認識される。これにより、2004年12月31日に終了した事業年度の営業利益は98百万米ドル増加した。

IAS第21号「外国為替レート変動の影響」(「IAS第21号」)

IAS第21号では、連結財務諸表上、企業の報告通貨とは異なる機能通貨による在外営業活動体の再換算から生じるすべての為替差額を、資本の個別要素として為替準備金に認識すると規定している。

在外営業活動体の処分に際しては、従来当該活動に関する準備金に認識されていた為替差額は、当期の損益計算書上で認識される。

IFRS第1号で認められているとおり、エイチエスピーシーは、2004年1月1日現在の換算差額累計額をゼロとみなした。

IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」(「IAS第7号」)

エイチエスピーシーは、従来英国財務報告基準第1号(1996年改訂版)「キャッシュ・フロー計算書」(「FRS第1号(改訂版)」)に従ったキャッシュ・フロー計算書を作成していた。その目的および原則は、IAS第7号に記載されている目的および原則と類似している。

FRS第1号(改訂版)では、現金を、現金および中央銀行預け金ならびに銀行に対する要求払貸付金と定義している。IAS第7号では、「現金同等物」が追加に含まれる。これは、投資目的ではなく短期の現金支払債務に充てるために保有される短期の流動性の高い投資のうち、容易に一定の金額に換金可能であり、かつ満期日が近いため価値の変動について僅少なリスクしか負わないものと定義されている。2004年12月31日に終了した事業年度のキャッシュ・フロー報告において、定義される現金同等物をキャッシュ・フロー報告に含めることによる重要な影響はなかった。

エイチエスピーシーは、英国GAAPに基づきキャッシュ・フローを営業活動、関連会社からの受取配当金、投資および金融手数料収入、課税、資本的支出および金融投資、買収および処分、支払配当金、および財務活動ごとに表示していた。IFRSでは、3つの区分のみが要求されている。営業、投資および財務である。

移行期における残高の修正

2005年度決算で報告された移行残高は、「2004年度IFRS比較財務情報に関する文書」で公表されている残高と比較し、いくつかの点で修正されている。

IFRSの詳細な解釈指針に従い、500年を超えて賃借する土地を、「2004年度IFRS比較財務情報に関する文書」では従来ファイナンス・リースとして計上していたが、現在はオペレーティング・リースとして会計処理している。これにより、2004年1月1日現在の固定資産および前払リース料が、上記の文書で公表されている比較情報と比べ、それぞれ366百万米ドル減少および増加した。

為替準備金および株式報酬準備金が、利益剰余金ではなく「その他準備金」に統合されている。これにより、2004年1月1日現在のその他準備金が3,955百万米ドル増加し、それに伴い、比較情報文書における利益剰余金が、報告残高と比べ同額減少した。

2004年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書

	IFRSの様式による英国GAAP	IFRSへの移行の影響	IFRS(IAS第32・39号および第4号以外)
	百万米ドル		
受取利息	50,203	268	50,471
支払利息	(19,179)	(193)	(19,372)
正味受取利息	31,024	75	31,099

受取手数料	15,877	25	15,902
支払手数料	(2,784)	(170)	(2,954)
正味受取手数料	13,093	(145)	12,948
トレーディング収益	2,566	220	2,786
保険契約準備金に対応する資産による純投資収益	-	1,012	1,012
金融投資による純収益	770	(230)	540
配当金	601	21	622
正味保険料収入	-	5,368	5,368
その他営業収益	3,335	(1,722)	1,613
営業収益合計	51,389	4,599	55,988
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(6,352)	161	(6,191)
正味発生保険金および保険契約準備金の変動	-	(4,635)	(4,635)
正味営業収益	45,037	125	45,162
従業員報酬および給付	(14,492)	(31)	(14,523)
一般管理費	(9,723)	(16)	(9,739)
有形固定資産の減価償却	(1,664)	(67)	(1,731)
無形固定資産の償却	(1,842)	1,348	(494)
営業費用合計	(27,721)	1,234	(26,487)
営業利益	17,316	1,359	18,675
関連会社および合併事業における利益持分	292	(24)	268
税引前当期純利益	17,608	1,335	18,943
法人税費用	(4,507)	(178)	(4,685)
当期純利益	13,101	1,157	14,258
少数株主に帰属する利益	(1,261)	(79)	(1,340)
株主に帰属する利益	11,840	1,078	12,918

2004年12月31日現在の連結貸借対照表

	IFRSの様式による英国GAAP	IFRSへの移行の影響	IFRS(IAS第32・39号および第4号以外)
	百万米ドル		
資産			
現金および中央銀行預け金	9,872	72	9,944
他行から回収中の項目	6,352	(14)	6,338

香港政府債務証券	11,878	-	11,878
トレーディング証券	111,022	11,138	122,160
デリバティブ	32,188	2	32,190
銀行に対する貸付金	142,712	737	143,449
顧客に対する貸付金	669,831	3,060	672,891
金融投資	180,461	4,871	185,332
関連会社および合併事業における持分	3,452	(11)	3,441
のれんおよび無形資産	29,382	5,113	34,495
有形固定資産	18,829	(3,205)	15,624
その他資産	41,310	(18,233)	23,077
前払金および未収収益	19,489	(334)	19,155
資産合計	1,276,778	3,196	1,279,974
負債および資本			
負債			
香港流通紙幣	11,878	-	11,878
銀行からの預金	83,539	516	84,055
顧客からの預金	693,751	(679)	693,072
他行へ送金中の項目	5,301	-	5,301
トレーディング負債	46,460	-	46,460
デリバティブ	35,394	(406)	34,988
発行済負債証券	208,593	3,128	211,721
退職給付債務	-	6,475	6,475
その他負債	41,461	(20,880)	20,581
長期保険契約に基づく負債	-	19,190	19,190
未払費用および繰延収益	16,500	(1)	16,499
引当金			
- 繰延税金	2,066	(631)	1,435
- その他引当金	5,532	(2,896)	2,636
劣後債務	26,486	-	26,486
負債合計	1,176,961	3,816	1,180,777
資本			
払込済株式資本	5,587	-	5,587
資本剰余金勘定	4,881	-	4,881

その他剰余金	21,457	4,165	25,622
利益剰余金	54,698	(5,266)	49,432
株主資本合計	86,623	(1,101)	85,522
少数株主持分	13,194	481	13,675
資本合計	99,817	(620)	99,197
資本および負債合計	1,276,778	3,196	1,279,974

2004年1月1日現在の連結貸借対照表

	IFRSの様式による英国GAAP	IFRSへの移行の影響	IFRS(IAS第32・39号および第4号以外)
	百万米ドル		
資産			
現金および中央銀行預け金	7,661	72	7,733
他行から回収中の項目	6,628	-	6,628
香港政府債務証券	10,987	-	10,987
トレーディング証券	86,887	8,529	95,416
デリバティブ	27,652	(216)	27,436
銀行に対する貸付金	117,173	861	118,034
顧客に対する貸付金	528,977	4,873	533,850
金融投資	152,795	3,504	156,299
関連会社および合併事業における持分	1,273	(20)	1,253
のれんおよび無形資産	28,640	3,278	31,918
有形固定資産	15,748	(1,904)	13,844
その他資産	35,476	(15,152)	20,324
前払金および未収収益	14,319	(324)	13,995
資産合計	1,034,216	3,501	1,037,717
負債および資本			
負債			
香港流通紙幣	10,987	-	10,987
銀行からの預金	70,426	13	70,439
顧客からの預金	573,130	(101)	573,029
他行へ送金中の項目	4,383	-	4,383
トレーディング負債	30,127	-	30,127

デリバティブ	28,534	(655)	27,879
発行済負債証券	153,562	5,044	158,606
退職給付債務	-	4,982	4,982
その他負債	36,008	(17,513)	18,495
長期保険契約に基づく負債	-	15,168	15,168
未払費用および繰延収益	13,760	(46)	13,714
引当金			
- 繰延税金	1,670	(563)	1,107
- その他引当金	5,078	(2,327)	2,751
劣後債務	21,197	-	21,197
負債合計	948,862	4,002	952,864
資本			
払込済株式資本	5,481	-	5,481
資本剰余金勘定	4,406	-	4,406
その他剰余金	21,543	-	21,543
利益剰余金	43,043	(725)	42,318
株主資本合計	74,473	(725)	73,748
少数株主持分	10,881	224	11,105
資本合計	85,354	(501)	84,853
資本および負債合計	1,034,216	3,501	1,037,717

[次へ](#)

(c) 2004年12月31日に終了した事業年度の財務成績、ならびに2004年12月31日および2004年1月1日現在の
財政状態に関する英国GAAPに基づく報告残高からIFRSに基づく報告残高への調整表

2004年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書

エイチエスピーシーの2004年12月31日に終了した事業年度の英国GAAPに基づく損益計算書をIFRSに基づく
会計方針に準拠させるための調整表は、以下に記載のとおりである。

	英国GAAP	退職給 付	英国 GAAPに 基づく のれん の償却	その 他の のれん の調整	ソフト ウェア の資産 化	株式報 酬	リース	保険	連結	不動産	その他	IFRS (IAS 第32・39 号および IFRS第4 号以外)
	百万米ドル											
受取利息	50,203	-	-	-	-	-	-	61	254	-	(47)	50,471
支払利息	(19,179)	-	-	-	-	-	-	4	(245)	-	48	(19,372)
正味受取利息	31,024	-	-	-	-	-	-	65	9	-	1	31,099
受取手数料	15,877	-	-	-	-	-	-	(3)	(31)	-	(171)	15,672
支払手数料	(2,784)	-	-	-	-	-	-	(356)	(9)	-	195	(2,954)
トレーディング 収益	2,566	-	-	-	-	-	-	-	73	-	(20)	2,619
配当金	601	-	-	-	-	-	-	-	25	-	(4)	622
保険契約準備 金に対応 する資産に よる純投資 収益	-	-	-	-	-	-	-	1,012	-	-	-	1,012
正味保険料収 入	-	-	-	-	-	-	-	5,368	-	-	-	5,368
その他営業収 益	3,303	-	-	-	-	-	-	(1,482)	21	90	(151)	1,781
営業収益	50,587	-	-	-	-	-	-	4,604	88	90	(150)	55,219
管理費	(24,183)	(170)	-	(39)	329	(152)	-	(49)	15	(7)	32	(24,224)
減価償却およ び償却	(3,506)	-	1,814	(57)	(304)	-	(90)	-	-	4	(86)	(2,225)
引当金控除前 営業利益	22,898	(170)	1,814	(96)	25	(152)	(90)	4,555	103	87	(204)	28,770
貸倒引当金	(6,357)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	162	(6,195)
偶発債務およ び契約債務 引当金	(27)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(44)	(71)
正味保険金	-	-	-	-	-	-	-	(4,565)	(70)	-	-	(4,635)
固定資産およ び投資の償 却額	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	(2)	2
営業利益	16,514	(170)	1,814	(96)	25	(152)	(90)	(10)	37	87	(88)	17,871
関連会社およ び合併事業 における利 益持分	292	-	4	2	-	-	-	-	-	18	(48)	268
固定資産およ び投資の処 分による利 益	802	-	-	(8)	-	-	-	11	-	1	(2)	804
税引前経常利 益	17,608	(170)	1,818	(102)	25	(152)	(90)	1	37	106	(138)	18,943
経常利益に対 する法人税	(4,507)	39	-	57	(21)	(12)	27	(1)	(6)	(11)	(250)	(4,685)
税引後経常利 益	13,101	(131)	1,818	(45)	4	(164)	(63)	-	31	95	(388)	14,258
少数株主損益	(1,261)	(3)	-	-	-	-	-	-	(19)	(35)	(22)	(1,340)
株主に帰属す る利益	11,840	(134)	1,818	(45)	4	(164)	(63)	-	12	60	(410)	12,918

2004年12月31日現在の連結貸借対照表

エイチエスピーシーの2004年12月31日現在の英国GAAPに基づく貸借対照表をIFRSに基づく会計方針に準拠させるための調整表は、以下に記載のとおりである。

	英国GAAP	退職給付	配当金	のれん	ソフトウェア の資産 化	株式報 酬	リース	保険	連結	不動産	その他	IFRS(IAS 第32・39 号および IFRS第4 号以外)
百万米ドル												
資産												
現金および 中央銀行 預け金	9,872	-	-	-	-	-	-	-	72	-	-	9,944
他行から回 収中の項 目	6,352	-	-	-	-	-	-	-	(14)	-	-	6,338
短期政府証 券および その他の 適格短期 証券	30,284	-	-	-	-	-	-	197	-	-	-	30,481
香港政府債 務証券	11,878	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,878
銀行に対す る貸付金	142,712	-	-	-	-	-	-	699	40	-	(2)	143,449
顧客に対す る貸付金	669,831	-	-	-	-	-	(122)	342	3,602	-	(762)	672,891
負債証券	240,999	4	-	-	-	-	-	8,109	(701)	-	-	248,411
持分証券	19,319	-	-	-	-	-	-	6,896	1,321	-	183	27,719
関連会社お よび合併 事業にお ける持分	3,452	-	-	3	-	-	-	-	-	(14)	-	3,441
その他参加 持分	881	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	881
のれんおよ び無形資 産	29,382	-	-	1,809	760	-	-	1,874	(3)	-	673	34,495
有形固定資 産	18,829	-	-	-	-	-	(596)	-	-	(2,520)	(89)	15,624
その他資産	73,498	1,152	-	57	(138)	110	-	(19,141)	468	(249)	(490)	55,267
前払金およ び未収収 益	19,489	(1,003)	-	-	-	-	-	(64)	11	736	(14)	19,155
資産合計	1,276,778	153	-	1,869	622	110	(718)	(1,088)	4,796	(2,047)	(501)	1,279,974
負債												
香港流通紙 幣	11,878	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,878
銀行からの 預金	83,539	-	-	-	-	-	-	-	516	-	-	84,055
顧客からの 預金	693,751	-	-	-	-	-	-	(528)	(151)	-	-	693,072
他行へ送金 中の項目	5,301	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,301
発行済負債 証券	208,593	-	-	-	-	-	-	(486)	3,614	-	-	211,721
その他負債	123,315	(3)	(3,173)	-	-	27	-	(18,428)	295	-	(4)	102,029
長期保険契 約に基づ く負債	-	-	-	-	-	-	-	19,190	-	-	-	19,190
退職給付債 務	-	6,475	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,475
未払費用お よび繰延 収益	16,500	31	-	-	-	(140)	-	2	57	-	49	16,499
引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 繰延税金	2,066	(128)	-	-	71	25	(215)	362	18	216	(980)	1,435
- その他引 当金	5,532	(1,740)	-	-	-	-	-	(1,202)	1	-	45	2,636

劣後債務	26,486	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,486
少数株主持分	13,194	(12)	177	-	-	-	-	484	(161)	(7)	-	13,675
払込済株主資本	5,587	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,587
資本剰余金勘定	4,881	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,881
その他準備金	21,457	-	-	-	-	-	-	-	-	-	210	21,667
再評価剰余金	2,660	-	-	-	-	-	-	-	(2,660)	-	-	-
損益勘定	52,038	(4,470)	2,996	1,869	551	198	(503)	2	(38)	558	186	53,387
負債合計	1,276,778	153	-	1,869	622	110	(718)	(1,088)	4,796	(2,047)	(501)	1,279,974

2004年1月1日現在の連結貸借対照表

エイチエスピーシーの2004年1月1日現在の英国GAAPに基づく貸借対照表をIFRSに基づく会計方針に準拠させるための調整表は、以下に記載のとおりである。

	英国GAAP	退職給付	配当金	のれん	ソフトウェアの資産化	株式報酬	リース	保険	連結	不動産	その他	IFRS (IAS第32・39号およびIFRS第4号以外)
百万米ドル												
資産												
現金および中央銀行預け金	7,661	-	-	-	-	-	-	-	72	-	-	7,733
他行から回収中の項目	6,628	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,628
短期政府証券およびその他の適格短期証券	20,391	-	-	-	-	-	-	84	-	-	-	20,475
香港政府債務証券	10,987	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,987
銀行に対する貸付金	117,173	-	-	-	-	-	-	752	109	-	-	118,034
顧客に対する貸付金	528,977	-	-	-	-	-	(110)	316	5,555	-	(888)	533,850
負債証券	205,722	4	-	-	-	-	-	6,597	(466)	-	-	211,857
持分証券	12,879	-	-	-	-	-	-	5,037	578	-	200	18,694
関連会社および合併事業における持分	1,273	(1)	-	8	-	-	-	-	(16)	(11)	-	1,253
その他参加持分	690	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	690
のれんおよび無形資産	28,640	-	-	112	718	-	-	1,579	-	-	869	31,918
有形固定資産	15,748	-	-	-	-	-	(465)	-	-	(1,345)	(94)	13,844
その他資産	63,128	733	-	44	(127)	111	-	(15,169)	(649)	(26)	(286)	47,759
前払金および未収収益	14,319	(948)	-	(77)	-	24	-	76	(108)	723	(14)	13,995
資産合計	1,034,216	(212)	-	87	591	135	(575)	(728)	5,075	(659)	(213)	1,037,717
負債												
香港流通紙幣	10,987	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,987
銀行からの預金	70,426	-	-	-	-	-	-	13	-	-	-	70,439
顧客からの預金	573,130	-	-	-	-	-	-	(78)	(23)	-	-	573,029
他行へ送金中の項目	4,383	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,383

発行済負債証券	153,562	-	-	-	-	-	(516)	5,560	-	-	158,606	
その他負債	94,669	(126)	(2,794)	156	-	(5)	(14,773)	(598)	-	(28)	76,501	
長期保険契約に基づく負債	-	-	-	-	-	-	15,168	-	-	-	15,168	
退職給付債務	-	4,982	-	-	-	-	-	-	-	-	4,982	
未払費用および繰延収益	13,760	(6)	-	26	-	(106)	-	12	-	28	13,714	
引当金												
- 繰延税金	1,670	(142)	-	-	73	35	(173)	306	3	197	(862)	1,107
- その他引当金	5,078	(1,390)	-	(73)	-	-	-	(848)	(25)	-	9	2,751
劣後債務	21,197	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,197
少数株主持分	10,881	(1)	167	-	-	-	-	-	148	(101)	11	11,105
払込済株主資本	5,481	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,481
資本剰余金	4,406	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,406
勘定												
その他準備金	21,543	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,543
再評価剰余金	1,615	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,615)	-	-
損益勘定	41,428	(3,529)	2,627	(22)	518	211	(402)	-	(2)	860	629	42,318
負債合計	1,034,216	(212)	-	87	591	135	(575)	(728)	5,075	(659)	(213)	1,037,717

(d) IAS第1号「財務諸表の表示」による2004年12月31日に終了した事業年度の財務成績および2004年12月31日現在の財政状態への影響の分析

IFRS(IAS第32・39号およびIFRS第4号以外)に基づく2004年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書

	英国GAAPの様式によるIFRSの数値		組替		IFRSの様式によるIFRSの数値	
	百万米ドル		百万米ドル		百万米ドル	
受取利息	50,471				50,471	受取利息
支払利息	(19,372)				(19,372)	支払利息
正味受取利息	31,099				31,099	正味受取利息
受取手数料	15,672		230		15,902	受取手数料
支払手数料	(2,954)				(2,954)	支払手数料
					12,948	正味受取手数料
トレーディング収益	2,619		167		2,786	トレーディング収益
保険契約準備金に対応する資産による純投資収益	1,012				1,012	保険契約準備金に対応する資産による純投資収益
			540		540	金融投資による純収益
配当金	622				622	配当金
正味保険料収入	5,368				5,368	正味保険料収入
その他営業収益	1,781		(168)		1,613	その他営業収益
営業収益	55,219		769		55,988	営業収益合計
			(4,635)		(4,635)	正味発生保険金および保険契約準備金の変動
			(6,191)		(6,191)	貸倒損失およびその他の信用リスク引当金
					45,162	正味営業収益
管理費	(24,224)		24,224			

		(14,523)	(14,523)	従業員報酬および給付
		(9,739)	(9,739)	一般管理費
減価償却および償却	(2,225)	2,225		
		(1,731)	(1,731)	有形固定資産の減価償却
		(494)	(494)	無形資産の償却
			(26,487)	営業費用合計
引当金控除前営業利益	28,770			
貸倒引当金	(6,195)	6,195		
偶発債務および契約債務引当金	(71)	71		
正味発生保険金および保険契約準備金の変動	(4,635)	4,635		
固定資産および投資の償却額	2	(2)		
営業利益	17,871	804	18,675	営業利益
関連会社および合併事業における利益持分	316	(48)	268	関連会社および合併事業における利益持分
固定資産および投資の処分による利益	804	(804)		
税引前経常利益	18,991	(48)	18,943	税引前当期純利益
経常利益に対する法人税	(4,733)	48	(4,685)	法人税費用
税引後経常利益	14,258		14,258	当期純利益
少数株主損益	(1,340)		(1,340)	少数株主に帰属する利益
株主に帰属する利益	12,918	-	12,918	親会社株主に帰属する利益

IFRS (IAS第32・39号およびIFRS第4号以外)に基づく2004年12月31日現在の連結貸借対照表

英国GAAPの様式によるIFRSの数値	組替		IFRSの様式によるIFRSの数値	
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	
資産				資産
現金および中央銀行預け金	9,944		9,944	現金および中央銀行預け金
他行から回収中の項目	6,338		6,338	他行から回収中の項目
短期政府証券およびその他の適格短期証券	30,481	(30,481)		
香港政府債務証券	11,878		11,878	香港政府債務証券
		122,160	122,160	トレーディング資産
		32,190	32,190	デリバティブ
銀行に対する貸付金	143,449		143,449	銀行に対する貸付金
顧客に対する貸付金	672,891		672,891	顧客に対する貸付金
負債証券	248,411	(248,411)		
持分証券	27,719	(27,719)		
		185,332	185,332	金融投資
関連会社および合併事業における持分	3,441		3,441	関連会社および合併事業における持分
その他参加持分	881	(881)		
のれんおよび無形資産	34,495		34,495	のれんおよび無形資産
有形固定資産	15,624		15,624	有形固定資産
その他資産	55,267	(32,190)	23,077	その他資産
前払金および未収収益	19,155		19,155	前払金および未収収益

資産合計	1,279,974	-	1,279,974	資産合計
負債				負債および資本
				負債
香港流通紙幣	11,878		11,878	香港流通紙幣
銀行からの預金	84,055		84,055	銀行からの預金
顧客からの預金	693,072		693,072	顧客からの預金
他行へ送金中の項目	5,301		5,301	他行へ送金中の項目
		46,460	46,460	トレーディング負債
		34,988	34,988	デリバティブ
発行済負債証券	211,721		211,721	発行済負債証券
退職給付債務	6,475		6,475	退職給付債務
その他負債	102,029	(81,448)	20,581	その他負債
長期保険契約に基づく負債	19,190		19,190	長期保険契約に基づく負債
未払費用および繰延収益	16,499		16,499	未払費用および繰延収益
負債および費用に係る引当金				引当金
- 繰延税金	1,435		1,435	- 繰延税金
- その他引当金	2,636		2,636	- その他引当金
劣後債務	26,486		26,486	劣後債務
			1,180,777	負債合計
少数株主持分	13,675	(13,675)		
				資本
払込済株式資本	5,587		5,587	払込済株式資本
資本剰余金勘定	4,881		4,881	資本剰余金勘定
その他準備金	21,667	3,955	25,622	その他準備金
損益勘定	53,387	(3,955)	49,432	利益剰余金
株主資本	85,522		85,522	株主資本合計
		13,675	13,675	少数株主持分
			99,197	資本合計
負債合計	1,279,974	-	1,279,974	資本および負債合計

IFRS (IAS第32・39号およびIFRS第4号以外)に基づく2004年1月1日現在の連結貸借対照表

英国GAAPの様式によるIFRSの数値	組替		IFRSの様式によるIFRSの数値	
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
資産				資産
現金および中央銀行預け金	7,733		7,733	現金および中央銀行預け金
他行から回収中の項目	6,628		6,628	他行から回収中の項目
短期政府証券およびその他の適格短期証券	20,475	(20,475)		
香港政府債務証券	10,987		10,987	香港政府債務証券
		95,416	95,416	トレーディング資産
		27,436	27,436	デリバティブ
銀行に対する貸付金	118,034		118,034	銀行に対する貸付金

顧客に対する貸付金	533,850		533,850	顧客に対する貸付金
負債証券	211,857	(211,857)		
持分証券	18,694	(18,694)		
		156,299	156,299	金融投資
関連会社および合併事業における持分	1,253		1,253	関連会社および合併事業における持分
その他参加持分	690	(690)		
のれんおよび無形資産	31,918		31,918	のれんおよび無形資産
有形固定資産	13,844		13,844	有形固定資産
その他資産	47,759	(27,435)	20,324	その他資産
前払金および未収収益	13,995		13,995	前払金および未収収益
資産合計	1,037,717	-	1,037,717	資産合計
負債				負債および資本
				負債
香港流通紙幣	10,987		10,987	香港流通紙幣
銀行からの預金	70,439		70,439	銀行からの預金
顧客からの預金	573,029		573,029	顧客からの預金
他行へ送金中の項目	4,383		4,383	他行へ送金中の項目
		30,127	30,127	トレーディング負債
		27,879	27,879	デリバティブ
発行済負債証券	158,606		158,606	発行済負債証券
退職給付債務	4,982		4,982	退職給付債務
その他負債	76,501	(58,006)	18,495	その他負債
長期保険契約に基づく負債	15,168		15,168	長期保険契約に基づく負債
未払費用および繰延収益	13,714		13,714	未払費用および繰延収益
負債および費用に係る引当金				引当金
- 繰延税金	1,107		1,107	- 繰延税金
- その他引当金	2,751		2,751	- その他引当金
劣後債務	21,197		21,197	劣後債務
			952,864	負債合計
少数株主持分	11,105	(11,105)		
				資本
払込済株式資本	5,481		5,481	払込済株式資本
資本剰余金勘定	4,406		4,406	資本剰余金勘定
その他準備金	21,543	645	22,188	その他準備金
損益勘定	42,318	(645)	41,673	利益剰余金
株主資本	73,748		73,748	株主資本合計
		11,105	11,105	少数株主持分
			84,853	資本合計
負債合計	1,037,717	-	1,037,717	資本および負債合計

[次へ](#)

(e) IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号の適用に伴う2005年1月1日現在の開始貸借対照表への主な影響の分析

エイチエスピーシーの2005年1月1日現在の連結貸借対照表は、IAS第32号「金融商品：表示」(「IAS第32号」)、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」(「IAS第39号」)およびIFRS第4号「保険契約」(「IFRS第4号」)の初度適用を反映していることから、2004年12月31日現在の期末貸借対照表とは異なったものとなった。

2004年度の比較情報を作成する際に準拠した主な会計方針の要約については、注記2および下記の(g)を参照のこと。

2005年1月1日現在の従前の英国GAAPに基づく株主資本の報告残高からIFRSに基づく株主資本合計への調整表

	2005年1月1日現在
	百万米ドル
従前の英国GAAPに基づく株主資本の報告残高	86,623
IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号以外による調整	(1,101)
IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号以外のIFRSに基づく株主資本合計	85,522
IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号による調整	
デリバティブおよびヘッジ会計	(59)
投資有価証券	2,026
公正価値オプション	(812)
受取手数料	(151)
貸付金の減損	138
保険	(192)
その他	303
IFRSに基づく株主資本合計	86,775

差異に関する説明

デリバティブおよびヘッジ会計

英国GAAPに基づき、デリバティブはトレーディング目的保有または非トレーディング目的保有に分類していた。トレーディング・デリバティブは、貸借対照表に市場価値で計上しており、市場価値の変動は直ちに損益計算書に認識していた。非トレーディング・デリバティブは、ヘッジ目的またはリスク管理目的で取引しており、ヘッジ対象資産、負債またはネット・ポジションと同様に、発生主義に基づき会計処理していた。

IAS第39号では、すべてのデリバティブを貸借対照表上資産または負債として公正価値で認識することを要求している。デリバティブの公正価値の変動の会計処理は、注記2(k)に記載されているデリバティブの使用目的およびそれに基づく指定によって決まる。

2005年1月1日現在でのIAS第39号の適用により、従来発生主義に基づき会計処理していたデリバティブの同日現在における公正価値に関連して追加的に資産346百万米ドルおよび負債49百万米ドルを認識した。さらに、2005年1月1日現在における公正価値ヘッジの非デリバティブ金融商品の帳簿価額を、当該金融商品のヘッジ対象リスクに起因する公正価値に関連して743百万米ドル修正した。2005年1月1日現在の株主資本への影響は併せて59百万米ドルであり、そのうち410百万米ドルはキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に計上された。

投資有価証券

継続的な保有が意図されている負債証券および株式は、英国GAAPに基づき投資有価証券として開示し、貸借対照表上永久的な価値の減少に対する引当金控除後の取得原価で含まれた。その他トレーディング目的で保有する負債証券および株式は、貸借対照表上市場価値で含まれた。

IAS第39号では、すべての投資有価証券(負債証券および株式)は、以下の3つの区分のうちの1つに分類し、開示する。「満期保有目的区分」、「売却可能区分」および「純損益を通じて公正価値で測定する区分」である。

従来トレーディング目的保有に分類していた証券は、引き続き同区分に分類された。IFRSに基づく上記それぞれの区分の会計上の取扱いは、注記2に記載されている。IFRSへの移行に際して、エイチエスピーシーは、IAS第39号に基づき投資有価証券の大半を売却可能区分に分類した。これにより、これらの証券に係る未実現利益累計額が株主資本に計上されたことを反映し、売却可能公正価値準備金に1,919百万米ドルが計上された。

個別財務諸表にIAS第39号が適用されたことに伴い、エイチエスピーシー・ホールディングスは、負債証券への投資を「投資 エイチエスピーシー子会社の負債証券」から売却可能金融投資へ分類変更した。これにより、株主資本合計に、これらの証券の未実現利益累計額を反映し、売却可能公正価値準備金464百万米ドルが計上された。

公正価値オプション

IAS第39号では、金融資産および金融負債は、「IAS第39号「認識及び測定：公正価値オプション」の改訂」(「改訂版」)に記載されている要件を満たす場合に、公正価値評価を指定することができる。エイチエスピーシーは、改訂版の要件を満たす2005年1月1日現在の顧客に対する貸付金、金融投資および発行済自己負債の一部に公正価値評価を指定した。これにより、2005年1月1日現在の株主資本合計が812百万米ドル減少するという影響が生じた。

エイチエスピーシー・ホールディングスは、改訂版の要件を満たす2005年1月1日現在の劣後債務の一部に公正価値評価を指定した。これにより、2005年1月1日現在の株主資本合計が317百万米ドル減少するという影響が生じた。

受取手数料

受取手数料は、顧客に対する継続的な役務提供またはリスク負担の対価を計上する場合、あるいはその性質上利息である場合を除き、従来受取可能となった際に会計処理されていた。これらの場合、収益は対応する期間にわたり適切な基準に基づき認識されていた。IFRSでは、主に貸付金に関する受取手数料および貸付金の組成に直接起因する増分費用に関する会計処理が変更される。これらの項目は、損益計算書上実効金利法による計算の一部として貸付金の予想契約期間にわたり償却される。これにより、従来組成に直接起因する費用を控除した後に認識されていた手数料が戻し入れられ、金融商品の残存期間にわたり繰り延べられたことから、株主資本は151百万米ドル減少した。

非資本少数株主持分の分類変更

子会社発行の優先株式は、従来貸借対照表上非資本少数株主持分に分類され、優先株式に対する配当金は損益計算書上非資本少数株主損益に計上されていた。IAS第32号では、優先株式は原則として貸借対照表上負債に分類される。これにより、2005年1月1日現在の負債が10,218百万米ドル増加するという影響が生じた。

貸付金の減損

エイチエスピーシーの英国GAAPによる会計方針に基づき、個人向け金融サービスの貸付金は、予測延滞状況に基づき損益計算書上償却処理されていた。

IAS第39号では、貸付金が減損しているという客観的な証拠を企業が有している場合に減損損失が認識される。IAS第39号に基づく減損は、割引将来キャッシュ・フローに基づき計算され、もはやキャッシュ・フローの回収が見込めないと判断されるまでは減損した貸付金を全額償却することはしない。

この現金の回収可能性に関する認識基準の変更により、過年度に償却した貸付金の一部が過去の証拠に基づき回収可能性があるとして回復され、2005年1月1日現在の資産が364百万米ドル増加した。

保険

英国GAAPに基づき、エイチエスピーシーは、当期において有効な保険契約から生じると見込まれる将来利益の割引額の評価を含め、長期保険事業への投資を評価していた。2005年1月1日以降、IFRS第4号に基づく保険契約の定義を満たす長期契約のみがこのような方法で引き続き会計処理される。重要な保険リスクの移転を伴わない長期契約(投資契約と呼ばれる)は、金融商品として会計処理される。したがって、今後このような契約には、当期において有効な保険契約から生じると見込まれる将来利益の割引価値を反映した資産を含めることができなくなり、資本が192百万米ドル減少する。このような契約に係る利益は、投資管理手数料および直接起因する増分費用を役務提供期間にわたり繰り延べる形で、後の事業年度で認識される。

金融資産と金融負債の相殺

英国GAAPでは、貸借対照表上の資産と負債の残高の相殺は、純額決済を請求する能力がある場合のみ認められている。IAS第32号では、金融資産と金融負債の相殺は、相殺するための法的に強制力のある権利および純額決済する意図を有している場合のみ認められている。純額決済を請求する能力から純額決済の意図への要件の変更は、多数の地域における市場慣行とはそぐわないものとなっている。この変更の結果、一部の金融商品が貸借対照表上総額で表示されるようになった。これにより、資産合計が87,772百万米ドル増加した。

支払承諾は、英国GAAPに基づき純額ベースで会計処理されていた。支払債務額およびオリジネーターからの受取債権額を総額表示する必要がなかったため、貸借対照表上これらの金融商品に関する残高は表示されていなかった。IAS第39号では、支払承諾に関する負債を承諾日から認識する必要がある。これに対応するオリジネーターに対する債権としての資産も認識される。これにより、貸借対照表上7,214百万米ドルが総額表示され、株主資本への影響は生じなかった。

(f) 2004年12月31日および2005年1月1日現在の連結貸借対照表の調整表

エイチエスピーシーの2004年12月31日現在のIFRSに基づく貸借対照表を2005年1月1日現在のIFRSに基づく会計方針(注記2を参照)に準拠させるための調整表は、以下に記載のとおりである。

IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号の適用の影響

2004年 12月31日 現在の IFRS	デリバ ティブ および ヘッジ 会計	投資 有価 証券	公正価 値オプ ション	受取 手数料	非資本 項目の 分類変 更	貸付 金の 減損	保険	相殺	組替	その他	合計	2005年 1月1日 現在の IFRS
百万米ドル												
資産												
現金お よび 中央 銀行 預け 金	9,944	-	-	-	-	-	-	-	-	8	8	9,952
他行か ら回 収中 の項 目	6,338	-	-	-	-	-	-	-	-	14	14	6,352
香港政 府債 務証 書	11,878	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,878
トレー ディ ング 資産	122,160	112	-	(3,762)	(40)	-	17	-	(2,547)	55	(6,165)	115,995
公正価 値評 価の 指定 を受 けた 金融 資産	-	7	-	14,722	-	-	-	-	-	-	14,729	14,729
デリバ ティブ 銀行に 対する 貸付 金	32,190	6,338	-	2,285	-	-	-	4,596	9,800	(2)	23,017	55,207
銀行に 対する 貸付 金	143,449	551	-	(656)	-	-	-	-	(1)	(222)	(328)	143,121
顧客に 対する 貸付 金	672,891	1	-	(1,978)	(223)	364	-	66,442	2,800	(1,822)	65,584	738,475
金融投 資	185,332	55	2,546	(8,325)	(12)	-	637	1,072	491	173	(3,363)	181,969

関連会社および合併事業における持分	3,441	17	(3)	-	-	-	-	9	-	-	-	23	3,464
のれんおよび無形資産	34,495	-	-	-	-	-	-	(384)	-	-	3	(381)	34,114
有形固定資産	15,624	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,624
その他資産	23,077	(104)	(51)	313	(13)	-	(87)	(639)	15,570	(10,543)	(193)	4,253	27,330
前払金および未収益	19,155	(5,992)	(43)	(1,643)	189	-	(144)	-	92	-	(57)	(7,598)	11,557
資産合計	1,279,974	985	2,449	956	(99)	-	133	(360)	87,772	-	(2,043)	89,793	1,369,767
負債および資本													
香港流通紙幣	11,878	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,878
銀行からの預金	84,055	246	-	(101)	-	-	-	-	-	(6,609)	(9)	(6,473)	77,582
顧客からの預金	693,072	22	-	(5,203)	16	-	-	6,322	65,010	(25,992)	(1,619)	38,556	731,628
他行へ送金中の項目	5,301	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,301
トレーディング負債	46,460	-	-	101	-	-	-	-	1,070	45,375	(117)	46,429	92,889

公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	2	-	53,815	-	-	-	3,662	-	-	-	57,479	57,479
デリバティブ	34,988	3,151	-	90	-	-	-	23	5,916	9,197	(96)	18,281	53,269
発行済負債証券	211,721	(141)	(62)	(26,503)	(1)	-	-	-	(339)	(12,925)	42	(39,929)	171,792
退職給付債務	6,475	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7	6,482
その他負債	20,581	693	39	-	88	-	4	(2,813)	16,010	(9,046)	(69)	4,906	25,487
保険契約に基づく負債	-	-	-	-	-	-	-	11,917	-	1,026	-	12,943	12,943
保険契約準備金	19,190	-	-	-	-	-	-	(19,190)	-	-	-	(19,190)	-
未払費用	16,499	(3,102)	1	(20)	(11)	-	-	-	105	-	(38)	(3,065)	13,434
繰延収益													
引当金													
- 繰延税金	1,435	69	364	(111)	(40)	-	(9)	(89)	-	-	(325)	(141)	1,294
- その他引当金	2,636	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,026)	(7)	(1,033)	1,603
劣後債務	26,486	104	-	(20,300)	-	10,114	-	-	-	-	(71)	(10,153)	16,333
負債合計	1,180,777	1,044	342	1,768	52	10,114	(5)	(168)	87,772	-	(2,302)	98,617	1,279,394
資本													
払込済株主資本	5,587	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,587
資本剰余金	4,881	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,881
勘定その他準備金	25,622	410	1,919	52	-	-	-	-	-	(16)	650	3,015	28,637

利益剰余金	49,432	(469)	107	(864)	(151)	-	138	(192)	-	16	(347)	(1,762)	47,670
株主資本													
本合計	85,522	(59)	2,026	(812)	(151)	-	138	(192)	-	-	303	1,253	86,775
少数株主持分	13,675	-	81	-	-	(10,114)	-	-	-	-	(44)	(10,077)	3,598
資本合計	99,197	(59)	2,107	(812)	(151)	(10,114)	138	(192)	-	-	259	(8,824)	90,373
資本および負債合計	1,279,974	985	2,449	956	(99)	-	133	(360)	87,772	-	(2,043)	89,793	1,369,767

1 長期保険契約に基づく保険契約者に対する負債

(g) 2004年度の比較情報にのみ適用される主な会計方針

以下に記載する例外事項を除き、2005年度(注記2を参照)と2004年度両方の年度に関して開示される財務情報に対しては、原則として同様の会計方針を適用している。以下の会計方針は、2004年度の比較情報にのみ適用されている。

受取利息および支払利息

受取利息は、減損した貸付金の場合を除き、発生時に損益計算書に認識された。

負債証券の発行に際してのプレミアムおよびディスカウント、ならびに買収に際して生じる負債の公正価値調整額は、負債の契約期間にわたり一定の利回りとなるように未払利息として償却された。負債の期前償還が可能な場合、エイチエスピーシーまたは保有者による償還請求日のうちいずれか早い日までの期間にわたりプレミアムまたはディスカウントが償却された。

利息以外の収益

受取手数料

受取手数料は、以下のように会計処理された。

- 重要な業務の実行により稼得された収益は、当該業務が完了した際に収益認識された(例:株式またはその他有価証券の取得の取決め等、第三者のための取引交渉手数料または交渉参加手数料)。
- サービスの提供により稼得した収益は、サービス提供時に収益認識された(例:資産管理、ポートフォリオおよびその他の管理に関するアドバイザリーおよびサービス手数料)。
- その性質上利息である収益は、関連する期間にわたり適切な基準に基づき認識され、「受取利息」に計上された。

トレーディング収益

トレーディング収益には、トレーディング目的保有金融商品の時価の変動による利益または損失が含まれていた。利息収益、利息費用および配当金は、それぞれ「受取利息」、「支払利息」および「配当金」に表示された。

銀行および顧客に対する貸付金

銀行および顧客に対する貸付金には、エイチエスピーシーが組成した短期で売却する意図がなくトレーディ

ング目的保有に分類されなかった貸付金が含まれていた。貸付金は、借り手に現金を引き渡す際に認識された。これらは、貸倒引当金控除後の償却原価で測定された。

貸付金の減損

各事業会社で減損の客観的証拠が存在する場合に減損損失引当金を計上することが、エイチエスピーシーの方針であった。引当金には基本的に個別および一括という2種類があり、それぞれ費用および残高の観点から検討された。

個別引当金

個別引当金は、同種の資産ポートフォリオおよび個別に識別された勘定から生じる実際の損失および固有の損失を定量化したものであった。個別引当金は貸借対照表上貸付金から控除された。個別引当金の大半はポートフォリオ単位で算定された。

ポートフォリオ

同種の資産グループはポートフォリオ単位で検討され、以下の2つの代替的方法を用いて個別引当金が計算された。

- 経験に基づく適切な証拠が入手可能な場合、エイチエスピーシーはロール・レート法(支払いの延滞が生じている各期間別に評価される債務不履行の確率や結果的な損失額に関する過去の趨勢を統計的に分析する方法)、その他の過去のデータおよび現行の経済状況の評価を利用し、固有の損失に基づいた個別引当金の適切水準を計算した。さらに、特定の成熟した市場においては、破産や債務の再編等の統計に示される財務活動および管理活動を考慮した高精度の評価モデルが用いられた。ロール・レートは、適切性を確保するために、定期的な実際の結果と比較した。
- 他に、ロール・レート法を用いるのに十分な情報が得られない、または情報が信頼できない場合には、エイチエスピーシーは、顧客に対する貸付金の延滞期間に応じて徐々に高い損失率を割り当てるという定型的なアプローチを採用した。

個別に評価される勘定

個別に評価される勘定に係る個別引当金は、個々のケースごとのエクスポージャーを評価することにより算定された。この手続は、ポートフォリオ単位のアプローチに適さない、または対象外となるすべての勘定に適用された。個別に評価される勘定について当該引当金を算定する際には、以下の要因が考慮された。

- 顧客に対するエイチエスピーシーのエクスポージャー総額(偶発債務を含む)
- 顧客のビジネス・モデルの実行可能性、財政困難な状況下で取引を成功させる能力および債務を弁済するための十分なキャッシュ・フローを得る能力
- 清算時または破産時の分配金の予測受取可能額
- 優先順位がエイチエスピーシーより上位または同順位のその他の債権者のコミットメントの範囲、およびその他の債権者が会社を継続的に支援する可能性
- すべての債権者の請求総額および優先順位を決定する際の複雑性、ならびに法的事項および保険に関する不確実性が明確になっている範囲
- 予測される受取および回収の金額および時期
- 担保(またはその他の信用補完)の実現可能価額および担保権実行の成功の可能性

- 回収費用による貸付金残高の減少額
- 現地通貨建てでない場合、貸付金の通貨で調達し、支払いを行う借り手の能力
- 入手可能であれば、負債の流通市場価格

個別に計算された個別引当金の戻入は、エイチエスピーシーが設定した見積損失額が減少したという合理的な証拠を入手した際にいつでも認識された。

クロスボーダー・エクスポージャー

外貨払いに対する制限を受けやすいと経営陣が評価した国々に対するクロスボーダー・エクスポージャーについて個別引当金が設定された。この評価には、経済的と政治的両方の要因の分析が含まれていた。

これらの国々において要件を満たす、すべてのエクスポージャーについて引当金が適用されたが、以下のエクスポージャーは除かれている。

- 正常債権で取引に関連する満期が1年未満の債権に対するエクスポージャー
- 例外的な場合を除き、関係する国の国外で保有が許容されている保証により低減されるエクスポージャー
- トレーディング目的で保有する、流動性があり、活発な市場を有し日々時価評価されている有価証券に表象されるエクスポージャー。

一般引当金

一般引当金は個別引当金を補強し、期末日現在で減損しているが将来のある時点までは減損を個別に識別されることがない貸付金についてその損失を埋め合わせる。エイチエスピーシーは事業会社に以下の事項を考慮後に決定された一般引当金を維持することを要求した。

- 同様のリスク特性(例:産業部門、貸付金の格付けや商品ごとの信用リスク特性)を有するポートフォリオの過去の損失実績
- 減損の発生からその損失が特定され、その損失に対し適切に個別引当金が設定されるまでの見積期間
- 当時の経済および信用状況によって示される実際の固有の損失が過去の実績に基づく損失を上回る、または下回る可能性についての経営陣の判断

損失の発生から(その損失に対し適切に個別引当金が設定される形での)特定までの見積期間は、特定されたポートフォリオごとに地域の経営陣が決定した。

利息計上停止貸付金および未収利息不計上貸付金

元本または利息の最終的な回収可能性について経営陣が疑義を抱いた場合は直ちに、あるいは契約上の元本または利息の支払いが90日間延滞した場合、貸付金は不良債権に指定された。貸付金が不良債権に指定された場合、利息が通常通り損益計算書に収益計上されることはなくなり、未収利息の貸方計上が中止されるか(「未収利息不計上貸付金」)、あるいは貸借対照表上、利息が利息停止勘定に貸方計上され、関連する貸付金と相殺表示された(「利息計上停止」)。

価値が小さく取引高が大きい同種の貸付金ポートフォリオにおいては、通常90日以上延滞している債権について利息計上が停止されていた。一部の事業子会社では、クレジット・カードに係る利息収益は、回収不能とみなされる未収利息の一部に対し適切な引当金を計上することを前提に、90日延滞した後も引き続き収益に含めることが可能であった。

貸付金の不良債権への指定および利息の計上停止処理は、以下のいずれかの状況においては12ヶ月間まで猶予することが可能であった。

- 期限の到来している元利金合計を補填する現金担保を確保し、相殺するための権利を法的に保全している状況
- 具体的で実現可能な保証価値により期限の到来している元利金合計全額が十二分に補填できると判断され、与信承認により未収利息の加算または資産化が認められている状況

主に英国および香港における子会社の一部では、不良債権に係る利息は、将来時点のある日に利息が支払われる現実的な見込みがあることを前提に、顧客の口座に請求された。ただし、その利息は損益計算書に収益計上されず、貸借対照表上の利息停止勘定に計上され、関連する貸付金と相殺表示された。

その他の子会社では、利息を受け取る可能性が僅少である場合、今後未収利息を計上せず、利息計上が停止された未収利息残高は償却された。

現金の受領時（保証の実現を除く）には、全体のリスクを再評価し、適切な場合には一時停止利息または不計上の未収利息は回復され損益計算書に計上された。その後、利息の受取額と同額の個別引当金が元本残高に対して計上された。保証の実現により受領した代金は、残存債務の返済に充当され、余剰分はまず個別引当金の戻入りに用いられ、次に延滞利息の回収に充当された。

貸付金は、利息および元本が予定通りに支払われ、将来の支払いが合理的に確実となっはじめて正常債権に分類変更された。

貸付金の償却

貸付金（および関連する引当金）は、これらの債権金額を回収できる現実的な見込みがなく、保証の実現による代金が受領された際に、通常その一部または全額が償却された。

トレーディング資産およびトレーディング負債

短期国債、負債証券、株式および有価証券のショート・ポジションは、貸借対照表上、市場価値で「トレーディング資産」または「トレーディング負債」に含められた。これらの資産および負債の市場価値の変動は、発生時に「トレーディング収益」として損益計算書に認識された。流動性の高いポートフォリオについては、独立に入手した仲値を参照することによって市場価値が算定された。流動性の低い一部のポートフォリオでは、適切な場合ビッド価格またはオファー価格を参照することによって有価証券が評価された。独立の価格が入手不可能な場合には、契約相手先の信用リスク調整後の適切な金利を用いて期待将来キャッシュ・フローを割り引くことによって市場価値が見積られた。トレーディング資産および負債から生じた受取利息、支払利息および配当金は、損益計算書にその他の活動から生じた類似の金額とまとめて合算された。

金融投資

継続的な保有が意図されている短期国債、負債証券および株式は、金融投資に分類され、貸借対照表上永久的な価値の減少に対する引当金控除後の取得原価で含められた。

期日の付きの金融投資がプレミアムまたはディスカウントで購入された場合には、購入日から満期日までの期間にわたり一定の収益率が反映されるように当該プレミアムまたはディスカウントが損益計算書を通じて償却された。借り手が特定の年数の範囲内で満期日を選択できる権利を有していた場合、最も早い満期日が適用された。当該金融投資は、貸借対照表上取得時に生じたプレミアムおよびディスカウントの償却調整後の取得原価で含められた。プレミアムおよびディスカウントの償却額は、「受取利息」に含められた。これらの有価証券の実現に伴う利益または損失は、発生時に損益計算書上の「金融投資による純収益」に認識された。

デリバティブ

デリバティブ金融商品には、エイチエスピーシーが為替、金利、株式、クレジット・デリバティブおよびコモディティ市場で取引を行う、先物、先渡、スワップおよびオプション取引で構成されているが、これらはオフバランスで保有される。ネットリングは、相殺の法的権利が存在していた場合のみ適用された。

これらの金融商品の会計処理は、引き受けた取引がトレーディング目的か非トレーディング目的かにより決定された。

トレーディング取引

トレーディング取引には、顧客ニーズを満たすための値付け取引、ならびに自己勘定目的の取引および関連するヘッジ取引が含まれていた。

トレーディング目的で行われる取引は時価評価され、当該取引によって生じた利益または損失の正味現在価値は、未稼得の正味利益マージンおよび将来のサービシング費用を適切関する適切な繰延額を考慮後、「トレーディング収益」として損益計算書に計上された。デリバティブのトレーディング取引は、入手可能な場合には独立した清算価格を参照して評価された。市場価格を容易に入手できないデリバティブのトレーディング取引（主に店頭取引）において、市場価格は、評価モデルを使用して独立の値付け機関から入手したレートを参照することによって決定された。観察可能な市場データが入手不能な場合、評価モデルにより公正価値の当初変動額が示されるものの観察不能なデータに基づく場合、その変動額のすべてを直ちに損益計算書に認識することはなされなかった。この金額は必要に応じて取引期間にわたって認識されるか、または観察不能なデータが観察可能となった場合、あるいは取引が満期を迎えるか終了した時点で、損益計算書に計上された。非流動性ポジションについては、必要に応じて調整が行われた。

為替、金利、株式、クレジット・デリバティブおよび時価評価されるコモディティ契約によって生じた利益を含む資産は、貸借対照表の資産の部の「デリバティブ」に計上された。同様の契約によって生じた損失を含む負債は、貸借対照表の負債の部の「デリバティブ」に計上された。

非トレーディング取引

エイチエスピーシーによるリスク管理戦略の一環として、キャッシュ・フロー、資産、負債またはポジションに対するヘッジ目的で行われている非トレーディング取引は、発生主義で測定された。非トレーディング取引には、特定の金融商品の特性を合成的に変更する適格ヘッジおよびポジションが含まれていた。

非トレーディング取引は、原資産、負債または正味ポジションと同等の基準で会計処理された。取引によって生じた利益または損失は、関連資産、負債またはポジションから生じた利益または損失と同じ基準で認識された。

ヘッジとして適格となるために、デリバティブは、資産、負債または連動する予定取引の価格、為替または金利リスクを効果的に軽減し、デリバティブ契約開始時にヘッジとして指定しうることが要求された。したがって、デリバティブの市場価値の変動は、ヘッジの開始時およびヘッジの契約期間にわたって基礎となるヘッジ対象の市場価値の変動と極めて高い相関関係にあることが求められた。これらの要件が満たされた場合、デリバティブは基礎となるヘッジ対象と同一の基準で会計処理された。ヘッジ目的で使用されたデリバティブには、スワップ、先物および先渡契約が含まれていた。金利スワップはまた、金融商品の金利特性を合成的に変更する目的でも使用された。合成的な変更として適格となるために、デリバティブ商品は、関連商品の想定元本および金利リスクの点において、特定の個別または類似する資産または負債のグループと連動していなければならず、定義されたリスク管理目的と整合する結果を達成しなければならなかった。これらの基準が満たされた場合、発生主義会計が適用された。すなわち、収益または費用は、契約条件に従って次の決済日に対して認識お

よび未収(未払)計上された。

適格デリバティブ取引の終了によって生じた利益または損失は、終了した契約の当初契約期間にわたって損益に繰延べられ、償却計上された。原資産、負債またはポジションが売却または解約される場合、適格デリバティブは直ちに時価評価され、結果として生じた利益または損失は損益計算書に計上された。

保険契約

有効な長期保険契約の価値は、当時の有効な事業から生じると見込まれた将来利益を割り引くことによって算定された。算定に際しては、最近の実績および一般的な経済状況等といった要因が適切な仮定として用いられた。有効な長期保険契約の価値の変動は「その他営業収益」に税引前で計上された。

発行済負債証券および劣後債務

発行済負債証券は、当初は公正価値(受取対価から取引費用を控除後)で測定された。負債証券の発行に際してのプレミアムおよびディスカウント、ならびに買収に際して生じた負債の公正価値調整は、負債の契約期間にわたり一定の利回りとなるように未払利息として償却された。負債の期前償還が可能な場合、エイチエスピーシーまたは保有者による償還請求日のうちいずれか早い日までの期間にわたりプレミアムまたはディスカウントが償却された。

(h) IFRSへの移行に伴うエイチエスピーシー・ホールディングスの財政状態への影響

2004年12月31日および2004年1月1日現在の従前の英国GAAPに基づく株主資本の報告残高からIFRSに基づく株主資本合計への調整表

	2004年12月31日現在	2004年1月1日現在
	百万米ドル	百万米ドル
従前の英国GAAPに基づく株主資本の報告残高	86,623	74,473
配当金	1,662	1,377
子会社に対する投資	(38,172)	(26,388)
その他	(4)	(4)
IFRSに基づく株主資本合計	50,109	49,458

エイチエスピーシー・ホールディングスに適用されている英国GAAPとIFRS間の主な基準差異に関する説明は、注記(b)を参照のこと。

エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年12月31日現在の貸借対照表

IFRSの様式による英国GAAP	IFRSへの移行の影響	IFRS(IAS第32・39号および第4号以外)
百万米ドル		

資産			
銀行預金および現金 - エイチエスピーシー子会社に対する残高	246	-	246
デリバティブ	1,643	-	1,643
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	16,917	(281)	16,636
金融投資	1,885	-	1,885
子会社に対する投資	94,885	(39,217)	55,668
有形固定資産	2	-	2
その他資産	632	-	632
前払金および未収収益	48	(43)	5
	116,258	(39,541)	76,717
負債および資本			
負債			
エイチエスピーシー子会社に対する債務	7,352	-	7,352
デリバティブ	10	-	10
その他負債	4,214	(3,016)	1,198
未払費用および繰延収益	172	-	172
繰延税金	75	(11)	64
劣後債務	17,812	-	17,812
	29,635	(3,027)	26,608
資本			
払込済株式資本	5,587	-	5,587
資本剰余金勘定	4,881	-	4,881
合併準備金およびその他準備金	-	28,942	28,942
その他剰余金	69,362	(67,622)	1,740
利益剰余金	6,793	2,166	8,959
	86,623	(36,514)	50,109
	116,258	(39,541)	76,717

エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年1月1日現在の貸借対照表

	IFRSの様式による英国GAAP	IFRSへの移行の影響	IFRS(IAS第32・39号および第4号以外)
百万米ドル			
資産			
銀行預金および現金 - エイチエスピーシー子会社に対する残高	901	-	901
デリバティブ	743	-	743
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	14,978	(197)	14,781
金融投資	1,175	-	1,175
子会社に対する投資	79,326	(27,412)	51,914
有形固定資産	2	-	2
その他資産	588	-	588
前払金および未収収益	44	(44)	-
	97,757	(27,653)	70,104
負債および資本			
負債			
エイチエスピーシー子会社に対する債務	6,179	-	6,179
デリバティブ	38	-	38
その他負債	3,936	(2,627)	1,309
未払費用および繰延収益	223	-	223
繰延税金	93	(11)	82
劣後債務	12,815	-	12,815
	23,284	(2,638)	20,646
資本			
払込済株式資本	5,481	-	5,481
資本剰余金勘定	4,406	-	4,406
合併準備金およびその他準備金	-	28,942	28,942
その他剰余金	57,526	(55,867)	1,659
利益剰余金	7,060	1,910	8,970
	74,473	(25,015)	49,458
	97,757	(27,653)	70,104

エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年12月31日現在の貸借対照表

エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年12月31日現在の英国GAAPに基づく貸借対照表をIFRSに基づく会計方針に準拠させるための調整表は、以下に記載のとおりである。

IFRSへの移行の影響

	英国GAAP	IFRSへの移行の影響			合計	IFRS（IAS第32号およびIAS第39号以外）
		配当金	子会社に対する投資	その他		
百万米ドル						
固定資産						
有形固定資産	2	-	-	-	-	2
投資：						
- エイチエスピーシー子会社株式	94,885	-	(39,217)	-	(39,217)	55,668
- エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	4,712	-	1,045	-	1,045	5,757
- エイチエスピーシー子会社の負債証券	1,885	-	-	-	-	1,885
- 貸付金以外のその他投資	581	-	-	-	-	581
	102,065	-	(38,172)	-	(38,172)	63,893
流動資産						
債権：						
- エイチエスピーシー子会社に対する短期金融市場預金	7,036	-	-	-	-	7,036
- エイチエスピーシー子会社に対するその他債権額	5,131	(1,354)	-	28	(1,326)	3,805
- エイチエスピーシー子会社に対する債権額（期間1年超）	1,680	-	-	-	-	1,680
- その他債権額	100	-	-	(43)	(43)	57
	13,947	(1,354)	-	(15)	(1,369)	12,578
銀行預金および現金 - エイチエスピーシー子会社に対する残高	246	-	-	-	-	246
	14,193	(1,354)	-	(15)	(1,369)	12,824
債務：期間1年以内の金額						
エイチエスピーシー子会社に対する債務額	(858)	-	-	-	-	(858)
その他債務額	(191)	-	-	-	-	(191)
未払配当金	(4,205)	3,016	-	-	3,016	(1,189)
	(5,254)	3,016	-	-	3,016	(2,238)
正味流動資産	8,939	1,662	-	(15)	1,647	10,586
流動負債控除後資産合計	111,004	1,662	(38,172)	(15)	(36,525)	74,479
債務：期間1年超の金額						
劣後債務：						
- 第三者に対する債務	(9,669)	-	-	-	-	(9,669)
- エイチエスピーシー子会社に対する債務	(8,143)	-	-	-	-	(8,143)
エイチエスピーシー子会社に対する債務額	(6,494)	-	-	-	-	(6,494)
負債および費用に係る引当金						
繰延税金	(75)	-	-	11	11	(64)

純資産	86,623	1,662	(38,172)	(4)	(36,514)	50,109
資本および準備金						
払込済株式資本	5,587	-	-	-	-	5,587
資本剰余金勘定	4,881	-	-	-	-	4,881
再評価剰余金	68,963	-	(40,021)	-	(40,021)	28,942
子会社ストック・オプションに 基づく債務に関する準備金	399	-	1,299	42	1,341	1,740
損益勘定	6,793	1,662	550	(46)	2,166	8,959
	86,623	1,662	(38,172)	(4)	(36,514)	50,109

エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年1月1日現在の貸借対照表

エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年1月1日現在の英国GAAPに基づく貸借対照表をIFRSに基づく会計方針に準拠させるための調整表は、以下に記載のとおりである。

	IFRSへの移行の影響					IFRS (IAS第32号およびIAS第39号以外)
	英国GAAP	配当金	子会社に対する投資	その他	合計	
百万米ドル						
固定資産						
有形固定資産	2	-	-	-	-	2
投資:						
- エイチエスピーシー子会社株式	79,326	-	(27,412)	-	(27,412)	51,914
- エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	3,788	-	1,024	-	1,024	4,812
- エイチエスピーシー子会社の負債証券	1,175	-	-	-	-	1,175
- 貸付金以外のその他投資	537	-	-	-	-	537
	84,828	-	(26,388)	-	(26,388)	58,440
流動資産						
債権:						
- エイチエスピーシー子会社に対する短期金融市場預金	6,995	-	-	-	-	6,995
- エイチエスピーシー子会社に対するその他債権額	2,526	(1,250)	-	29	(1,221)	1,305
- エイチエスピーシー子会社に対する債権額(期間1年超)	2,412	-	-	-	-	2,412
- その他債権	95	-	-	(44)	(44)	51
	12,028	(1,250)	-	(15)	(1,265)	10,763
銀行預金および現金 - エイチエスピーシー子会社に対する残高	901	-	-	-	-	901
	12,929	(1,250)	-	(15)	(1,265)	11,664
債務: 期間1年以内の金額						
エイチエスピーシー子会社に対する債務額	(700)	-	-	-	-	(700)

その他債務	(261)	-	-	-	-	(261)
未払配当金	(3,936)	2,627	-	-	2,627	(1,309)
	(4,897)	2,627	-	-	2,627	(2,270)
正味流動資産	8,032	1,377	-	(15)	1,362	9,394
流動負債控除後資産合計	92,860	1,377	(26,388)	(15)	(25,026)	67,834
債務：期間1年超の金額						
劣後債務：						
- 第三者に対する債務	(5,970)	-	-	-	-	(5,970)
- エイチエスピーシー子会社に 対する債務	(6,845)	-	-	-	-	(6,845)
エイチエスピーシー子会社に対 する債務額	(5,479)	-	-	-	-	(5,479)
負債および費用に係る引当金						
繰延税金	(93)	-	-	11	11	(82)
純資産	74,473	1,377	(26,388)	(4)	(25,015)	49,458
資本および準備金						
払込済株式資本	5,481	-	-	-	-	5,481
資本剰余金勘定	4,406	-	-	-	-	4,406
再評価剰余金	57,041	-	(28,099)	-	(28,099)	28,942
子会社ストック・オプションに 基づく債務に関する準備金	485	-	1,163	11	1,174	1,659
損益勘定	7,060	1,377	548	(15)	1,910	8,970
	74,473	1,377	(26,388)	(4)	(25,015)	49,458

IAS第1号「財務諸表の表示」による2004年12月31日および2004年1月1日現在の財政状態への影響の分析

エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年12月31日現在のIFRS(IAS第32号およびIAS第39号以外)
に基づく貸借対照表

	英国GAAPの様式によるIFRSの数値	組替	IFRSの様式によるIFRSの数値	
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	
資産				資産
固定資産				
有形固定資産	2	(2)	246	銀行預金および現金 - エイチエスピーシー子会社に対する残高
		1,643	1,643	デリバティブ
		16,636	16,636	エイチエスピーシー子会社に対する貸付金
投資：		1,885	1,885	金融投資
- エイチエスピーシー子会社株式	55,668	-	55,668	子会社に対する投資
- エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	5,757	(5,757)		
- エイチエスピーシー子会社の負債証券	1,885	(1,885)		
- 貸付金以外のその他投資	581	(581)		
		2	2	有形固定資産
		632	632	その他資産
		5	5	前払金および未収収益

	63,893			
流動資産				
債権：				
- エイチエスピーシー子会社 に対する短期金融市場預金	7,036	(7,036)		
- エイチエスピーシー子会社 に対するその他債権額	3,805	(3,805)		
- エイチエスピーシー子会社 に対する債権額(期間1年 超)	1,680	(1,680)		
- その他債権	57	(57)		
	12,578			
銀行預金および現金 - エイチエ スピーシー子会社に対する残 高	246	(246)		
	12,824			
		-	76,717	資産合計
				負債および資本
債務：期間1年以内の金額				負債
エイチエスピーシー子会社に対 する債務額	858	6,494	7,352	エイチエスピーシー子会社に対 する債務額
その他債務	191	(191)		
		10	10	デリバティブ
未払配当金	1,189	9	1,198	その他負債
		172	172	未払費用および繰延収益
		64	64	繰延税金
	2,238			
正味流動資産	10,586			
流動負債控除後資産合計	74,479			
債務：期間1年超の金額				
劣後債務		17,812	17,812	劣後債務
- 第三者に対する債務	9,669	(9,669)		
- エイチエスピーシー子会社 に対する債務	8,143	(8,143)		
エイチエスピーシー子会社に対 する債務額	6,494	(6,494)		
負債および費用に係る引当金				
繰延税金	64	(64)		
			26,608	負債合計
純資産	50,109			
資本および準備金				資本
払込済株式資本	5,587	-	5,587	払込済株式資本
資本剰余金勘定	4,881	-	4,881	資本剰余金勘定
再評価剰余金	28,942	-	28,942	合併準備金およびその他準備金
子会社ストック・オプションに 基づく義務に関する準備金	1,740	-	1,740	その他剰余金
損益勘定	8,959	-	8,959	利益剰余金
	50,109	-	50,109	資本合計
			76,717	資本および負債合計

エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年1月1日現在のIFRS(IAS第32号およびIAS第39号以外)
に基づく貸借対照表

英国GAAPの様式によるIFRSの数値		組替	IFRSの様式によるIFRSの数値	
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	
資産				資産
固定資産				
		901	901	銀行預金および現金 - エイチエスピーシー子会社に対する残高
有形固定資産	2	(2)		
		743	743	デリバティブ
		14,781	14,781	エイチエスピーシー子会社に対する貸付金
投資:		1,175	1,175	金融投資
- エイチエスピーシー子会社株式	51,914	-	51,914	子会社に対する投資
- エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	4,812	(4,812)		
- エイチエスピーシー子会社の負債証券	1,175	(1,175)		
- 貸付金以外のその他投資	537	(537)		
		2	2	有形固定資産
		588	588	その他資産
	58,440			
流動資産				
債権:				
- エイチエスピーシー子会社に対する短期金融市場預金	6,995	(6,995)		
- エイチエスピーシー子会社に対するその他債権額	1,305	(1,305)		
- エイチエスピーシー子会社に対する債権額(期間1年超)	2,412	(2,412)		
- その他債権	51	(51)		
	10,763			
銀行預金および現金 - エイチエスピーシー子会社に対する残高	901	(901)		
	11,664			
		-	70,104	資産合計
債務: 期間1年以内の金額				負債および資本
エイチエスピーシー子会社に対する債務額	700	5,479	6,179	エイチエスピーシー子会社に対する債務額
その他債務	261	(261)		
		38	38	デリバティブ
未払配当金	1,309	-	1,309	その他負債
		223	223	未払費用および繰延収益
		82	82	繰延税金
	2,270			
正味流動資産	9,394			
流動負債控除後資産合計	67,834			

債務：期間1年超の金額

劣後債務		12,815	12,815	劣後債務
- 第三者に対する債務	5,970	(5,970)		
- エイチエスピーシー子会社 に対する債務	6,845	(6,845)		
エイチエスピーシー子会社に対 する債務額	5,479	(5,479)		
	18,294			

負債および費用に係る引当金

繰延税金	82	(82)		
			20,646	負債合計

純資産

49,458

資本および準備金

払込済株式資本	5,481	-	5,481	払込済株式資本
資本剰余金勘定	4,406	-	4,406	資本剰余金勘定
再評価剰余金	28,942	-	28,942	合併準備金およびその他準備金
子会社ストック・オプションに 基づく債務に関する準備金	1,659	-	1,659	その他剰余金
損益勘定	8,970	-	8,970	利益剰余金
	49,458	-	49,458	資本合計
			70,104	資本および負債合計

IAS第32号およびIAS第39号の適用に伴うエイチエスピーシー・ホールディングスの2005年1月1日現在の開始貸借対照表への主な影響の分析

2005年1月1日現在の従前の英国GAAPに基づく株主資本の報告残高からIFRSに基づく株主資本合計への調整表

	2005年1月1日現在
	百万米ドル
従前の英国GAAPに基づく株主資本の報告残高	86,623
IAS第32号およびIAS第39号以外による調整	(36,514)
IAS第32号およびIAS第39号以外のIFRSに基づく株主資本合計	50,109
IAS第32号およびIAS第39号による調整	
投資有価証券	464
公正価値オプション	(317)
IFRSに基づく株主資本合計	50,256

上記の調整表に含まれている項目に関する説明は、注記(e)を参照のこと。

エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年12月31日および2005年1月1日現在の貸借対照表の調整表

エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年12月31日現在のIFRSに基づく貸借対照表を2005年1月1

日現在のIFRSに基づく会計方針に準拠させるための調整表は、以下に記載のとおりである。

2004年12月31 日現在のIFRS	IAS第32号およびIAS第39号の適用の影響				2005年1月1 日現在のIFRS
	投資有価証券	公正価値	組替	合計	
百万米ドル					
資産					
銀行預金および現金 - エイチエスピーシー子会社に対する残高	246	-	-	-	246
デリバティブ	1,643	-	491 ¹	491	2,134
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	16,636	-	-	-	16,636
金融投資	1,885	1,244	-	1,728	4,857
子会社に対する投資	55,668	-	-	(1,728)	53,940
有形固定資産	2	-	-	-	2
その他資産	632	(581)	-	(581)	51
前払金および未収収益	5	-	-	-	5
資産合計	76,717	663	491	1,154	77,871
負債および資本					
負債					
エイチエスピーシー子会社に対する債務額	7,352	-	-	-	7,352
デリバティブ	10	-	72 ¹	72	82
その他負債	1,198	-	-	-	1,198
未払費用および繰延収益	172	-	-	-	172
繰延税金	64	199	(136)	63	127
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	-	13,908 ²	13,908	13,908
劣後債務	17,812	-	(13,036) ²	(13,036)	4,776
負債合計	26,608	199	808	1,007	27,615
資本					
払込済株式資本	5,587	-	-	-	5,587
資本剰余金勘定	4,881	-	-	-	4,881
合併準備金およびその他準備金	28,942	-	-	-	28,942
その他剰余金	1,740	464	-	464	2,204
利益剰余金	8,959	-	(317)	(317)	8,642
資本合計	50,109	464	(317)	147	50,256
資本および負債合計	76,717	663	491	1,154	77,871

1 デリバティブおよびヘッジ会計

2 公正価値オプション

[次へ](#)

47 IFRSとUS GAAPの差異

エイチエスピーシーの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されており、一部の重要な点においてUS GAAPと異なる。以下は、エイチエスピーシーに該当する重要な差異の要約である。

長期保険ファンドにおける株主持分

IFRS

- ・IFRS第4号は保険資産および負債の測定に関する包括的基準が策定されるまで、企業が従前のGAAPに基づき公表されているガイダンスに基づいて、引き続き保険契約の会計処理を行うことを認めている。
- ・したがって、英国GAAPおよび現行のIFRSに基づいて、長期保険契約のエイチエスピーシーの持分について計上される金額には、評価要素(最近の実績および経済状況全般、ならびに長期保険ファンドにおける留保剰余金等)に関する適切な仮定を用いて、現在有効となっている保険契約によって生じると予想される割引将来収益の評価が含まれる。この仮定は、毎年、独立の保険数理士との協議において決定される。
- ・有効な長期保険契約の価値の変動は「その他営業収益」に税込ベースで計上される。

US GAAP

- ・将来利益の正味現在価値は認識されない。取得原価および手数料は繰延べられ、財務会計基準書(「SFAS」)第97号「特定の長期契約、並びに投資の売却による実現損益に関する保険企業の会計処理及び報告」に従って償却計上される。

影響

- ・US GAAPでは、有効な長期保険契約の現在価値が認識されないため、株主持分はIFRSに基づいて会計処理される場合を下回る事となる。
- ・この影響は、新規契約費用の処理により一部相殺される。US GAAPでは新規契約費用は繰延べられ、償却計上されるが、IFRSでは長期保険契約の費用として直ちに償却される。

長期保険資産および負債

IFRS

- ・長期保険ファンド資産(自己保有持分を除く)は、公正価値評価の指定を受けていない場合、例えば金融投資のように資産の内容に従って分類される。これらの資産は、類似した資産のその他で保有する類似資産と同様に会計処理される。
- ・保険契約に基づく保険契約準備金は、IFRS第4号および適切な数理計算上の原則に従って、「保険契約に基づく負債」として認識される。連動型投資契約に基づく保険契約準備金は、「公正価値評価の指定を受けた金融負債」の金融負債として公正価値で認識される。2005年1月1日より前は、どちらの契約も「長期保険契約に基づく保険契約準備金」として認識されていた。

US GAAP

- ・2004年に完全に有効となった、米国公認会計士協会(「AICPA」)が公表しているAICPA参考意見書03-1(「SOP第03-1号」)「特定の非従来型の長期契約および分離勘定に関する保険会社による会計処理および報告」に基づき、長期保険資産の分離処理が適格とされる場合、長期保険資産は公正価値で測定され、関連する負債に関する同等の合算額と共に、合算額として財務諸表に報告される。ただし、分離処理が適格とならない保険契約者ファンドを表す資産については、一般勘定資産として会計処理され、認識される。これは、その他で保有する類似資産の会計処理と整合している。関連する負債は、一般勘定負債として会計処理される。

影響

- ・SOP第03-1号の「分離勘定」の定義を満たしている勘定に計上されている長期保険資産は、純利益を通じて公正価値で測定され、US GAAPに基づく貸借対照表の「その他資産」の単独項目に開示される。

年金費用

IFRS

- ・IAS第19号「従業員給付」(「IAS第19号」)は、年金債務を各制度について実施された最新の年金数理上の評価に基づいて年金債務を評価し、年金資産を公正価値で測定することを要求している。年金制度資産と負債との差額を表す正味年金超過額または不足額は、貸借対照表上で認識される。
- ・エイチエスピーシーは、IAS第19号(2004年改訂)に従い、年金超過額または不足額に係る年金数理上の利益および損失をすべて発生年度の「連結認識収益費用計算書」に計上することを選択した。

US GAAP

- ・SFAS第87号「年金に関する雇用主の会計処理」は、年金債務の年金数理上の評価に関して類似した方法を規定しており、制度資産を公正価値で測定するよう要求している。
- ・期末日までの従業員の役務に基づき未払計上されている給付価額(累積給付債務)が制度資産の価値を超過する場合、エイチエスピーシーは、超過額が未積立年金費用について既に設定されている未払金額を上回る範囲を上限として、追加的最低年金債務を認識する。
- ・SFAS第87号は、すべての年金数理上の利益および損失を主要な損益計算書以外の計算書で認識することを認めていない。エイチエスピーシーは、US GAAPで認められているとおり、「回廊方式」を用いている。回廊方式では、一定範囲外の年金数理上の利益および損失は、現行の従業員の残余勤務期間にわたり同額で損益計算書に認識される。その範囲は制度資産または制度債務のいずれか大きい方の10パーセントである。残りの追加的最低年金債務は、「その他包括利益」に直接計上される。

影響

- ・US GAAPに基づく純利益は、IFRSに基づく純利益を下回る。これは、年金数理上の損失が10パーセントの「回廊」を超えて利益を超過することによって、その金額が償却されることによる。
- ・US GAAPに基づく株主持分は、IFRSに基づき認識された不足分(超過分を上回る範囲)が、US GAAPに基づき認識された最低年金債務を上回るため、IFRSに基づく株主持分よりも高くなる。

株式報酬

IFRS

・IFRS第2号「株式報酬」は、年次ボーナス株式が制限株式で支払われ、従業員が当該制限株式を受領するために一定期間にわたって勤務を継続しなければならない場合には、当該報奨がその期間にわたって費用計上されることを要求している。

US GAAP

- ・SFAS第123号「株式報酬の会計処理」(「SFAS第123号」)は、2005年7月1日より前に計上された報奨に関して、従業員が役務を提供した期間にわたって報酬費用を認識するよう要求している。エイチエスピーシーはこの勤務期間をボーナス株式が関連する期間と解釈している。
- ・2006年初めに付与される2005年のボーナス株式に関して、エイチエスピーシーはSFAS第123号(2004年改訂)「株式報酬」(「SFAS第123(R)号」)に従う予定である。SFAS第123(R)号は、従業員がエイチエスピーシーでの勤務を継続しなければならない期間にわたって制限付ボーナス株式の費用を計上することを要求している点において、IFRS第2号と整合している。ただし、SFAS第123(R)号は適用日(エイチエスピーシーの場合は2005年7月1日)以後に付与された報奨に対してのみ適用される。

影響

- ・2002年、2003年および2004年に付与されたボーナス株式の一部は、関連する権利確定期間にわたって認識され、2005年中にIFRSに基づき「純利益」に費用計上される。US GAAPでは、これらの報奨は、これらの報奨が付与された年度に費用として計上された。2005年のボーナス株式は、IFRSおよびUS GAAPに基づき権利確定期間にわたって費用計上される。したがって、2005年におけるUS GAAPに基づく純利益はIFRSに基づく純利益よりも高くなる。
- ・IFRSとUS GAAPは、現在、概ね一致しており、この移行期間における相違は今後数年で解消される予定である。

のれん、パーチェス法および無形資産

IFRS

- ・1998年より前には、英国GAAPに基づくのれんの償却は資本に計上された。エイチエスピーシーは、IFRSへ移行する際に、こののれんを貸借対照表上で回復することを選択しなかった。1998年1月1日から2003年12月31日まで、のれんは資産化され、耐用年数にわたって償却された。英国GAAPに基づき2003年12月31日現在で存在しているのれんの帳簿価額は、2004年1月1日よりIFRSの移行規定に基づいて繰越され、一定の調整の対象となる。
- ・IFRS第3号「企業結合」は、のれんの償却はしないものの、回収可能額に基づくテストを適用することにより、報告単位ごとに毎年少なくとも1回、減損テストを行わなければならないと要求している。
- ・購入対価の一部として発行された市場価格を有する有価証券は、取得原価を決定することを目的として、取引が完了した日の市場価格で評価される。

US GAAP

- ・2001年6月30日まで、取得したのれんは資産化され、のれんの耐用年数(25年以下)にわたって償却された。過年度に取得したのれんの償却は、2001年12月31日より中止された。
- ・購入対価の一部として発行された市場価格を有する有価証券は、取得原価を決定することを目的として、取得の条件が合意され公表される日の前後の合理的な期間にわたって、当該有価証券の平均市場価格で公正に評価される。

影響

- ・のれんの総額および株主持分はいずれもIFRSよりもUS GAAPの方が高くなっている。US GAAPでは、() 1998年以前は、のれんは貸借対照表に含まれており、() 2001年12月31日(IFRSは2003年12月31日)にのれんの償却が中止された。
- ・ただし、2003年3月のエイチエスピーシー・ファイナンスの買収に係るのれんは、IFRSよりもUS GAAPの方が低かった。これは主として証券化および無形資産の会計処理における差異によるものである。IFRSでは、過去に認識済の証券化ビークルの資産の売却による利益は消去され、証券化された資産は貸借対照表に認識される。ただし、エイチエスピーシーは、IFRSへの移行時において2004年1月1日以前の企業結合を修正再表示することを選択していないため、IFRS目的では買収によって生じた無形資産の重要な金額が認識されなかったが、US GAAPでは、これらの資産を認識することが要求されていた。
- ・これらの無形資産および証券化された資産の売却による利益に関して、US GAAPに基づき、繰延税金負債を認識することにより、この金額は相殺された。
- ・これらの項目による影響は、US GAAPに基づいたより高い金額のエイチエスピーシー株式(購入対価の一部として発行されたもの)によりさらに相殺された。エイチエスピーシーの株価は、2002年11月の買収発表時と2003年3月の買収完了時の間に下落したため、US GAAPに基づく平均価格は、IFRSに基づく買収日の価格を上回っていた。

不動産

IFRS

- ・IFRS第1号の移行規定に基づき、エイチエスピーシーは、2004年1月1日現在の評価において自己使用目的で保有するすべての不動産の価値をIFRSの「みなし原価」として据え置くことを選択した。それらは、将来において再評価されない予定である。取得原価またはみなし原価で保有する資産は、所有地を除き、減価償却される。
- ・投資不動産は、現在の市場価格で計上され、投資不動産の利益または損失は、その期間において純利益に計上される。投資不動産は減価償却されない。

US GAAP

- ・US GAAPでは、資産の減損を認識するよう要求しているが、投資不動産を含む不動産の再評価を認めていない。したがって、不動産の処分時に実現剰余金または欠損額が純利益に反映される。減価償却は、取得原価

に基づいてすべての不動産に計上される。

影響

- ・ IFRSでは、自己使用目的で保有する不動産の価値は、2004年1月1日より前に計上された再評価剰余金を反映している。したがって、有形固定資産および株主持分の価値は、IFRSよりもUS GAAPの方が低くなる。
- ・ これに応じて、US GAAPでは減価償却費はより低く、純利益はより高くなり、固定資産の処分時により高い利益(またはより少ない損失)により一部相殺される。
- ・ 投資不動産に関しては、その期間におけるUS GAAPに基づく純利益は、IFRSに基づいて計上された利益または損失を反映していない。

デリバティブおよびヘッジ会計

IFRS

- ・ デリバティブは当初公正価値で認識され、その後は公正価値で再測定される。取引所で取引されるデリバティブの公正価値は、市場価格から得ている。店頭取引デリバティブの公正価値は、評価技法(割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション価格決定モデルを含む)を用いて得ている。
- ・ 通常の事業活動において、当初認識時のデリバティブの公正価値(譲渡した、または受領した対価の公正価値)は、取引価格とされている。ただし、特定の状況においては、商品の公正価値はその他の観察可能な同一商品(修正またはリパッケージを除く)の市場取引と比較により裏付けられる、あるいは評価技法に基づく場合がある。評価技法の変数には、観察可能な市場から入手したデータ(金利イールド・カーブ、オプション・ボラティリティおよび為替レートを含む)のみが含まれる。そうした裏付けが存在する場合、エイチエスピーシーはデリバティブ取引開始時のトレーディング利益または損失を認識する。観察不能な市場データがデリバティブの評価に重要な影響を及ぼす場合、評価モデルによって示される公正価値の当初変動は、直ちに損益計算書に認識されないものの、適切な基準に基づき取引の年数にわたって認識されるか、またはデータが観察可能になる、あるいは取引が満了するかクローズ・アウトとなった時に損益計算書に認識される。
- ・ デリバティブは他の金融商品に組み込まれることがある。例えば転換社債には転換オプションが組み込まれている。組込デリバティブは、組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと明確かつ緊密に関連しておらず、組込デリバティブの条件が独立したデリバティブの条件と同一で、複合契約がトレーディング目的で保有されていないか、または公正価値評価に指定されていない場合には、別個のデリバティブとして扱われる。これらの組込デリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。
- ・ デリバティブはその公正価値が正である場合には資産として、負である場合には負債として分類される。異なる取引によって生じるデリバティブ資産および負債は、取引が同一の取引相手との間で行われ、相殺に関する法的権利が存在し、キャッシュ・フローが純額ベースで決済されることが意図されている場合のみ、相殺される。
- ・ デリバティブ取引によって生じた公正価値損益の認識方法は、デリバティブがトレーディング目的で保有されているか、またはヘッジ手段として指定されているか、またその場合、ヘッジされているリスクの性質によって異なる。トレーディング目的で保有するデリバティブの公正価値の変動によって生じたすべての

利益または損失は、損益計算書に認識される。デリバティブがヘッジとして指定される場合、エイチエスピーシーはそれらを()認識済資産または負債あるいは確定契約の公正価値の変動のヘッジ(「公正価値ヘッジ」)、()認識済資産または負債あるいは予定取引に起因する、発生する可能性の高い将来キャッシュ・フローの変動可能性のヘッジ(「キャッシュ・フロー・ヘッジ」)、()海外事業の純投資のヘッジ(「純投資ヘッジ」)のいずれかに分類している。ヘッジ会計は、一定の基準を満たしていることを条件として、公正価値、キャッシュ・フローまたは純投資ヘッジのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

ヘッジ会計

- ヘッジ取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、ならびにヘッジを引き受けるリスク管理目的および戦略を文書化することがエイチエスピーシーの方針である。この方針はまた、ヘッジ取引開始時および継続的に、ヘッジ取引において使用されるデリバティブが、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を極めて有効に相殺しているか否かについての評価を文書化することも要求している。ヘッジに指定された適格ヘッジに係る利息は、「正味受取利息」に計上される。

公正価値ヘッジ

- 公正価値ヘッジ手段として指定され、適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジされた資産または負債あるいはそれらのグループの公正価値の変動と共に損益計算書に計上される。
- ヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は、満期までの残存期間にわたって、再計算された実行金利に基づき損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止されて直ちに損益計算書に戻入れられる場合を除く。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

- キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格なデリバティブの公正価値変動の有効部分は、資本に認識される。非有効部分に関する利益または損失は、損益計算書に直ちに認識される。
- 資本に累積計上された金額は、ヘッジ対象が損益計算書に影響を与える期間に、損益計算書にリサイクルされる。ただし、ヘッジされる予定取引が結果的に非金融資産または非金融負債として認識される場合には、過去に資本に繰延べられていた利益および損失は資本から振替られ、当該資産または負債の原価の当初測定額に含められる。
- ヘッジ手段が失効、または売却される場合、あるいは当該ヘッジ手段がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、その時点で資本に存在している累積的利益または損失は、予定取引が最終的に損益計算書に認識されるまで資本に計上される。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合、資本に計上された累積的利益または損失は直ちに損益計算書に振り替えられる。

純投資ヘッジ

- 海外事業への純投資ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した方法で会計処理される。ヘッジの有効部分に関する、ヘッジ手段に係る利益または損失は資本に認識され、非有効部分に関する利益または損失は直ちに損益計算書に認識される。資本に累積計上された利益または損失は、海外事業の処分時に損益計算書に含められる。

ヘッジの有効性テスト

- ヘッジ会計に適格となるために、IAS第39号はヘッジの開始時およびヘッジ期間を通じて、各ヘッジが極めて有効となることを見込まれること(非遡及的有効性)を要求している。実際の有効性(遡及的有効性)についても継続的に示さなければならない。
- 各ヘッジ関係に関する文書は、ヘッジの有効性についての評価方法を記載している。ヘッジの有効性の評価に関してエイチエスピーシーのグループ会社が採用している方法は、リスク管理戦略により決定される。
- 非遡及的有効性に関して、ヘッジ手段は、ヘッジが指定されている期間において、ヘッジされたリスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で極めて有効であることを見込まなければならない。遡及的有効性については、有効とみなされるヘッジに関して、公正価値またはキャッシュ・フローの変動は80パーセントから125パーセントの範囲で互いに相殺されなければならない。

ヘッジ会計に適格でないデリバティブ

- ヘッジ会計に適格でないデリバティブの公正価値の変動によって生じるすべての利益および損失は、直ちに損益計算書に認識される。これらの利益および損失は「正味トレーディング収益」に計上される。ただし、デリバティブが公正価値評価に指定された金融商品と共に管理される場合を除く。この場合、「支払利息」に計上される発行済負債をヘッジするために使用されるデリバティブの利息の決済以外の利益および損失は「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上される。

2004年1月1日から2004年12月31日までの期間

- ・エイチエスピーシーが外国為替、金利、エクイティ、クレジット・デリバティブおよびコモディティ市場で取引を行う、先物、先渡、スワップおよびオプション取引を構成するデリバティブ金融商品は、オフバランス項目として保有されていた。ネットtingは、相殺の法的権利が存在していた場合のみ適用された。
- ・これらの商品の会計処理は、取引がトレーディング目的で行われたか、あるいは非トレーディング目的で行われたかによって異なっていた。

トレーディング取引

- ・トレーディング取引には、顧客のニーズを満たすための値付け取引、ならびに自己勘定目的の取引および関連するヘッジ取引が含まれていた。
- ・トレーディング目的で行われる取引は時価評価され、当該取引によって生じた利益または損失の正味現在価値は、未稼得の信用マージンおよび将来におけるサービシング費用に関する適切な繰延額を考慮後、「トレーディング収益」として損益計算書に計上された。デリバティブのトレーディング取引は、入手可

能な場合には独立した清算価格を参照して評価された。市場価格を用意に入手出来ないデリバティブのトレーディング取引(主として店頭取引)において、市場価格は、評価モデルを使用して独立の値付け機関から入手したレートを参照することによって決定された。観察可能な市場データが入手不能な場合、評価モデルにより公正価値の当初増加額が示されるものの観察不能なデータに基づく場合、その増加額は、直ちに損益計算書に認識されない。この金額は必要に応じて取引期間にわたって認識されるか、または当該データが観察可能になる場合、あるいは取引が満期になるか終了した時点で損益計算書に戻入れられた。非流動性ポジションについては、必要に応じて調整が行われた。

- ・ 為替、金利、エクイティ、クレジット・デリバティブおよび時価評価されるコモディティ契約によって生じた利益を含む資産は、貸借対照表の資産の部の「デリバティブ」に計上された。同様の契約によって生じた損失を含む負債は、貸借対照表の負債の部の「デリバティブ」に計上された。

非トレーディング取引

- ・ エイチエスピーシーのリスク管理戦略の一環として、キャッシュ・フロー、資産、負債またはポジションに対するヘッジを目的として行われる非トレーディング取引は、発生主義で測定されていた。非トレーディング取引には、特定の金融商品の特性を合成的に変更する適格ヘッジおよびポジションが含まれていた。
- ・ 非トレーディング取引は、原資産、負債または正味ポジションと同等の基準で会計処理された。取引によって生じた利益または損失は、関連資産、負債またはポジションから生じた利益または損失と同じ基準で認識された。
- ・ ヘッジとして適格となるために、デリバティブは、資産、負債または連動する予定取引の価格、為替または金利リスクを効果的に軽減し、デリバティブ契約開始時にヘッジとして指定しうることが要求された。したがって、デリバティブの市場価格の変動は、ヘッジ取引開始時およびヘッジ契約期間にわたって、基礎となるヘッジ対象の市場価格の変動と極めて高い相関関係にあることが求められた。これらの要件が満たされた場合、デリバティブは基礎となるヘッジ対象と同一の基準で会計処理された。ヘッジ目的で使用するデリバティブには、スワップ、先物および先渡契約が含まれる。金利スワップはまた、金融商品の金利特性を合成的に変更する目的でも使用された。合成的変更として適格となるために、デリバティブ商品は、関連商品の想定元本および金利リスクの点において、特定の個別または類似する資産または負債のグループと連動していなければならない。定義されたリスク管理目的と整合する結果を達成しなければならない。これらの基準が満たされた場合、発生主義会計が適用された。すなわち、収益または費用は、契約条件に従って次の決済日に認識および未収(未払)計上された。
- ・ 適格デリバティブ取引の終了によって生じた利益または損失は、終了した契約の当初契約期間にわたって損益に繰延べられ、償却計上された。原資産、負債またはポジションが売却または解約される場合、適格デリバティブは直ちに時価評価され、結果として生じた利益または損失は損益計算書に計上された。

US GAAP

- ・ SFAS第133号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理」は、上述のとおり、エイチエスピーシーが2005年1月1日にIFRSを導入した時点より遵守している基準であるIAS第39号と概ね整合している。ただし、US GAAPに基づくヘッジの有効性に関する具体的な仮定は、IAS第39号では認められていない。
- ・ SFAS第133号の規定は、2001年1月1日より有効となっている。

- ・ US GAAPの「ショートカット法」は、金利スワップの特定の基準が満たされることを条件に、金利リスクのヘッジにおける非有効性はゼロであるとする仮定を認めている。IAS第39号は、そうした仮定を認めておらず、指定された有効性のテスト日ごとに実際の非有効性の測定を要求している。
- ・ さらに、IFRSはヘッジ対象の指定においてはより柔軟な対応を認めている。US GAAPでは、すべての契約上のキャッシュ・フローは、指定されたヘッジ関係の一部を形成しなければならないが、IAS第39号では識別可能な基準金利キャッシュ・フローのみの指定を認めている。
- ・ 一部の発行済仕組債は、IFRSではトレーディング負債として分類されるが、US GAAPではトレーディング負債として分類されない。IFRSでは、これらの仕組債は公正価値で保有され、公正価値の変動は損益計算書に反映される。US GAAPでは、組込デリバティブが主契約と「明確かつ密接に関連」していない場合、組込デリバティブは区分処理され公正価値で測定される。主契約は償却原価で測定され、組込デリバティブおよび主契約に係る変動は損益計算書に反映される。組込デリバティブが主契約と明確かつ密接に関連付けられている場合、発行済債券は全体として償却原価で保有され、償却原価の変動は損益計算書に反映される。
- ・ US GAAPでは、同一取引相手とのデリバティブ債権および債務は、拘束力のある司法管轄において実行済のIDSAマスター・ネットリング契約が存在する場合、貸借対照表に純額で計上されることがある。これらの契約はIAS第32号に基づく相殺規定を満たしていないため、IFRSでは貸借対照表に総額で表示される。

影響

- ・ エイチエスピーシーの北米子会社は、同社のUS GAAPでの報告において、特定の取引に関して、ヘッジの有効性テストの「ショートカット法」を引き続き遵守している。これらのヘッジ関係に関して、IFRSに基づくヘッジの有効性テストの代替的手法が模索されている。
- ・ 北米の一部の子会社とは別に、エイチエスピーシーは、US GAAP上、ヘッジ会計を適用しないことを選択している。これは、IFRSに基づき適用されたアプローチと整合しないヘッジ対象の指定が要求されるからである。IAS第39号で適格とされるヘッジ・デリバティブは公正価値で測定され、その取引によって生じた利益または損失はUS GAAP上、純利益に認識される。

損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債の指定

IFRS

- ・ IAS第39号に基づき、トレーディング目的で保有するもの以外の金融商品は、下記に記載された基準を満たしている場合、このカテゴリーに分類され、経営陣によりそのように指定される。以下の基準を満たす場合、企業は金融商品を公正価値評価に指定することができる。
 - 金融資産または金融負債を異なる基準で測定すること、あるいはそれらに係る利益および損失を認識することによって発生する測定または認識の不一致を著しく消去または削減する。
 - 文書化されたリスク管理または投資戦略に従って、管理と運用評価を公正価値基準で行っている金融商品グループ、金融負債グループまたはその組合せ。また金融商品グループに関する情報が内部的に公正価値基準で経営陣に報告されている場合。
 - 1つまたは複数の組込デリバティブを含む金融商品に関連しており、これらの金融商品からのキャッシュ・フローを組込デリバティブが大幅に変更する場合。

- ・ 損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産および金融負債は当初公正価値で認識され、取引費用は直接損益計算書に計上され、その後も公正価値で再測定される。この指定は、一度行われると、関連する金融商品に関しては、取消不能である。金融資産および金融負債は、取引日基準会計を用いて認識される。
- ・ それらの資産および負債の公正価値の変動によって生じた利益および損失は、それらが生じた都度、関連する受取利息および支払利息ならびに配当金と共に、損益計算書の「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純利益」に認識される。ただし、エイチエスピーシーが発行した負債に関する利息および「支払利息」に計上される関連するデリバティブを除く。

US GAAP

- ・ US GAAPでは、IAS第39号と同様の選択を行うための規定はない。
- ・ 通常、損益計算書に直ちに認識される利益および損失と共に公正価値で測定される金融資産は、SFAS第115号「特定の負債証券および持分証券への投資の会計処理」（「SFAS第115号」）のトレーディング有価証券の定義を満たさなければならない。US GAAPでは、金融負債は通常、償却原価で計上される。

影響

- ・ エイチエスピーシーは、主に以下のような場合に公正価値の指定を使用している。
 - 特定の固定利付長期債券で、文書化された金利管理戦略の一環として、金利の特性が金利スワップを通じて変動金利に変更されている場合、当グループの債券の約51十億米ドルが公正価値オプションを使用して会計処理されている。これらの債券の公正価値の変動には、自己信用スプレッドの変動による影響および関連スワップと債務の間の経済関係における非有効部分が含まれる。それらの非有効部分は、短期金利の変動に対する当該スワップの変動レグの感応度、ならびに当該スワップおよび債務の異なる信用特性によって生じる。また、当該スワップと債務の間の経済関係は、債券およびスワップ・レート等の市場要因における変動、ならびに当初の関連債券およびスワップ・レートによる影響を受ける。自己信用スプレッドおよび非有効部分の変動の会計処理上の結末の規模および方向性は、期間ごとに異なるものの、文書化された金利管理戦略の一部として想定されたキャッシュ・フローを変更することはない。
 - 保険業務によって保有され、保険契約に基づく負債を満たすために公正価値で管理される特定の金融資産（資産の約4十億ドル。）
 - 資産価値の変動が、保険契約準備金の金額の変動と相関している場合の投資契約に基づく金融負債および関連する金融資産（負債および関連する資産の約8十億ドル。）
- ・ US GAAPに基づき、債券は償却原価で計上される。資産または負債を相殺する経済的ヘッジとなるデリバティブは、非対称会計処理につながり、US GAAPでは純利益に計上される。ただし、北米の一部の子会社における取引を除く。北米では、通常、SFAS第133号に基づき公正価値ヘッジが選択されている。
- ・ US GAAPでは、保険／投資契約を満たすために保有される資産は、売却可能として計上され、利益および損失は「その他包括利益」に直接計上される。対応する負債が公正価値で計上される場合、公正価値の変動は直ちに純利益に計上され、これもまた結果的にUS GAAPに基づく純利益に反映される非対称の会計処理となる。
- ・ これらの調整はすべて、以下の調整項目である「デリバティブおよびヘッジ会計」に含まれる。

金融投資

IFRS

- ・継続的に保有することを意図した財務省短期証券、負債証券および持分証券は、売却可能有価証券として分類される。ただし、公正価値評価として指定される場合(上記参照)または満期保有として分類される場合を除く。
- ・売却可能有価証券は、直接費および増分取引費用と共に、当初公正価値で測定される。売却可能有価証券は、その後、公正価値で再測定される。公正価値の変動は、有価証券が売却または減損するまで、資本に認識される。売却可能有価証券の売却において、過年度に資本に認識された利益累計または損失累計は損益計算書を通じて認識され、「金融投資による純収益」として分類される。それらの有価証券に関する受取利息は、実効金利法を用いて算定の上、当該資産の予想年数にわたって認識される。期日の指定された投資有価証券は、プレミアムまたはディスカウントで購入され、当該プレミアムおよびディスカウントは実効金利の計算に含まれる。
- ・売却可能有価証券が減損していると判断される場合、損失累計(取得原価と現在の公正価値(過年度に損益計算書に認識された金融資産に係る減損損失控除後)との差額として測定される)は資本から除外され、損益計算書に認識される。その後の期間において、売却可能に分類される負債証券の公正価値が増加し、その増加が損益計算書に減損損失が認識された後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合、当該減損損失は損益計算書を通じて戻入れられる。持分商品に関して損益計算書に認識された減損損失は、損益計算書を通じて戻入れされない。
- ・外貨建売却可能有価証券に係る外貨換算差額は、それらの差額が当該負債証券の償却原価の換算に関連する範囲で純利益に認識される。

2004年1月1日から2004年12月31日までの期間

- ・継続的に保有することを意図している負債証券のおよび持分株式は、金融商品として分類され、原価から永続的な価値の減少に関する引当金を控除した後の金額で貸借対照表に計上された。その他の利益参加型持分は同一基準で会計処理された。額面以外の金額で購入された期日の指定された投資有価証券に係るプレミアムまたはディスカウントは、購入日から満期日までの期間にわたって、損益計算書を通じて償却され「受取利息」に計上された。これらの有価証券の実現に係る利益または損失は、発生時に損益計算書に認識され「金融投資による純収益」に計上された。
- ・有価証券を含む外貨建て貨幣性項目に係る外貨換算差額は、損益計算書に認識された。

US GAAP

- ・容易に決定可能な公正価値を有するすべての負債証券および持分証券は、以下の3つの区分(満期保有、売却可能またはトレーディング)の1つに分類され、開示される(SFAS第115号)。
- ・満期保有負債証券は、一時的でない減損に関する引当金を控除後の償却原価で測定される。
- ・売却可能有価証券は損益から除かれた未実現保有利益および損失と共に公正価値で測定され、税金および少数株主持分を考慮後、株主資金の別個の構成要素として計上される。外貨建売却可能有価証券に係る外

貨換算差額も損益から除かれ、株主資金の同じ別個の構成要素の一部として計上される。

- ・売却可能または満期保有有価証券の原価を下回る公正価値の減少は、それが「一時的でない」とみなされる場合、実現損失として処理され損益に計上される。その後、減額された公正価値はその有価証券の基準原価とされる。公正価値の減少は、通常、経営陣が、公正価値がその投資の当初原価まで回復するまでの十分な期間にわたって当該投資を保有することを意図していないか、または予定されていない場合、一時的でないといみなされる。
- ・容易に決定可能な公正価値を有していない持分証券は、減損引当金を控除後、原価で測定され、「その他資産」に計上される。SFAS第115号に基づき、公認取引所で現在、市場価格が入手可能な場合、持分証券の公正価値は「容易に決定可能」である。

影響

- ・2004年に、売却可能有価証券(容易に決定可能な公正価値を有していない持分証券を除く)は、US GAAPに基づく貸借対照表において公正価値で計上された。当該公正価値は、比較対象であるIFRSに基づく貸借対照表における原価を上回っていた。
- ・2005年に、IFRSの目的で特定の資産が公正価値評価の指定を受けて、公正価値で計上されている(上記参照)。IFRSでは、容易に決定可能な公正価値のない持分証券は公正価値で計上されるが、US GAAPでは、SFAS第115号で定義されているとおり、原価で計上される。
- ・外貨建売却可能有価証券に係る外貨換算差額は、IFRSでは「純利益」に計上される。US GAAPでは、純利益には計上されず、その有価証券の満期または売却まで繰延べられ、満期または売却時に認識される。
- ・減損した負債証券の価値におけるその後の回復は、US GAAP目的では純利益には計上されない。

保有自己株式持分

IFRS

- ・IAS第32号に従って、エイチエスピーシー・ホールディングスの株式の買い持ちポジションは株主資金より控除されている。保有自己株式に関して、利益または損失は認識されていない。
- ・IAS第32号はまた、エイチエスピーシーの自己株式が持分商品の定義を満たしている場合、エイチエスピーシーの自己株式ならびに保険および投資契約に基づく債務を満たすために保有されているエイチエスピーシーの株式のデリバティブに対して適用される。

US GAAP

- ・AICPA会計研究公報第51号「連結財務諸表」(「ARB第51号」)は、株主持分における保有自己株式の控除を要求している。ARB第51号の当該規定は、自己株式に対するデリバティブには適用されない。
- ・AICPA会計研究公報第43号「会計研究公報の修正および改訂」もまた、株主持分における保有自己株式の控除を要求している。「保険契約者に帰属する長期保険資産」として保有されるエイチエスピーシーの株式は、「特別勘定」としての分類するための基準を満たす場合に資産として分類される。

影響

- ・エイチエスピーシーの保険事業の一部は、「特別勘定」としての分類に適切な保険契約者ファンドの一部として、エイチエスピーシー株式を保有している。これらの株式は、US GAAP目的上、株主持分への追加を表し、「その他資産」に計上され、当該期間中の利益および損失は、それらが保険契約者に帰属する金額の変動と一致する場合、「その他収益」に計上される。IFRSでは、そうした利益および損失は認識されず、株式費用は株主持分から控除される。

貸付金の実行

IFRS

2005年1月1日以降

- ・一部の貸付金の手数料収入および貸付金の実行費用に直接帰属する増分費用は、IAS第39号に基づき実効金利計算の一部として貸付期間にわたって損益計算書に償却計上される。

2004年1月1日から2004年12月31日までの期間

- ・2005年1月1日より前は、手数料および仲介収入は受取可能となる期間に会計処理されていた。ただし、顧客に対して継続的なサービスを提供する費用をカバーするために計上される場合または顧客にサービスを提供することによって生じるリスクを負担するために計上される場合、あるいは事実上利息である場合を除く。これらの場合には、収益は対象期間にわたって適切な基準で認識されていた。貸付金の実行に関連する貸付費用は、通常、発生時に費用計上される。

US GAAP

- ・一部の貸付金の手数料収入および貸付金の実行費用に直接帰属するものの必ずしも必要不可欠ではない増分費用(諸経費の充当を含む)は、受取利息に対する調整(SFAS第91号「貸出の実行又は購入に伴う返却不要手数料及び関連費用並びにリースの当初直接費用の会計処理」)として、貸付期間にわたって繰延べられ、損益勘定に償却計上される。

影響

- ・IFRSに比べ、US GAAPではより多くの費用が基本給の割当として繰延べられ、償却計上されている。IFRSでは、基本給は特定の貸付実行に対する増分または直接帰属するものとならないことから、発生した期間に償却される。こうした会計処理の相違によって、US GAAPに基づく純利益および株主持分の増加につながっている。というのも、表示期間において、US GAAPに基づき繰延べられた超過費用が、過年度に繰延べられた費用の償却分を超過しているためである。

証券化

IFRS

- ・証券化された資産の認識は、3段階のプロセスによって管理され、このプロセスは資産全体または資産の一部に適用されることもある。

- 証券化された資産によって生じたキャッシュ・フローに対する権利が第三者に譲渡される場合、当該資産に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値は移転され、関連資産の認識は中止される。
- もし、キャッシュ・フローに対する権利をエイチエスピーシーが留保するが別の当事者にそれらを支払う契約上の義務が存在する場合、またそうした特定の条件が満たされる場合、例えば、同額を原資産から回収することなしに最終的な受領者に金額を支払う義務がない場合、証券化された関連資産の認識は中止される。
- 所有に伴い重要なリスクおよび経済価値の一部が移転されるものの、一部は留保される場合、支配が維持されるか否かについて判断しなければならない。支配が維持される場合、エイチエスピーシーは当該資産に対する関与が継続する限り、当該資産の認識を継続し、支配が維持されない場合、当該資産の認識は中止される。

US GAAP

- ・ SFAS第140号「金融資産の移転及びサービス業務並びに金融負債の消滅に関する会計処理」は、オリジネーターが証券化された資産に対する支配を放棄している場合、特別目的事業体(「SPE」)へ売却され証券化される債権のみの認識を中止し、売却に係る利益または損失を認識するよう要求している。
- ・ 以下の条件のすべてが満たされた場合のみ、譲渡された資産に対する支配の放棄が認められる。
 - たとえ破産またはその他の破産管財人の管理下に置かれている場合においても、譲渡された資産が譲渡人および債権者の手の届かないところに置かれると仮定される。
 - 譲受人の持分保有者(すなわち発行済債券の保有者)のそれぞれが、受益権を担保に供する、または交換する権利を有しており、この権利を制限する条件はなく、譲渡人に重大な利益を提供する。
 - 譲渡人は、譲渡人がそれらの資産を買い戻す、または満期前に償還することを義務付ける契約を通じて、あるいは最終的に保有者にクリーンアップ・コール以外の方法により特定の資産を返還させる能力によって、当該資産に係る有効な支配を維持できない。
- ・ これらの条件が満たされない場合、証券化された資産は引き続き連結される。
- ・ エイチエスピーシーが証券化された資産の持分(特別目的事業体からの残存キャッシュ・フローに対するサービシング権または権利等)を留保する場合、エイチエスピーシーはSPEに対する資産の売却に係る当該持分を公正価値で認識する。

影響

- ・ 証券化ビークルに対する資産の売却に係る利益は、それらの利益がIFRSでは認識されない場合、US GAAPに基づき認識される。これにより、重要な証券化活動が存在する期間においてUS GAAPに基づく純利益がより高くなる。2004年初頭以降、エイチエスピーシーは、US GAAPで「売却益」となる証券化活動を縮小している。その結果、US GAAPでは純利益がより少なくなっている。これは、過年度の証券化におけるエイチエスピーシーの留保持分の償却額が、利益が認識される新規取引に係る利益を超過するためである。当該新規取引は、大部分が既存のビークルが保有している短期貸付金資産を補充するものであった。

特別目的事業体または変動持分事業体の連結

IFRS

- ・IASBの解釈指針委員会（「SIC」）解釈指針第12号（「SIC-12」）に基づき、企業とSPEとの関係の実体が、SPEがその企業によって支配されていることを示している場合、そのSPEは連結されなければならない。

US GAAP

- ・FASB解釈指針第46号（2003年12月改訂）「変動持分事業体の連結」（「FIN第46(R)号」）は、エイチエスピーシーが第一受益者である場合に変動持分事業体（「VIE」）の連結を要求しており、エイチエスピーシーが重要な変動持分を有している、その他すべてのVIEに関する開示を要求している。
- ・VIEは、持分投資家が財務上の支配持分の特性のない投資を保有している企業、または当該企業が自社の活動への資金調達を行う上で、リスクを負担する十分な持分を有していない企業のことである。エイチエスピーシーの変動持分がVIEの予想損失の大部分を吸収する場合、エイチエスピーシーはVIEの第一受益者である。変動持分は、事業体における契約上の所有持分またはその他の金銭上の持分であり、事業体の純資産（変動持分を除く）の公正価値の変動と共に変動する。予想損失の大部分を吸収する当事者がいない場合、エイチエスピーシーは、予想残存収益の大部分を受け取ることができる場合にVIEを連結する。

影響

- ・US GAAPに基づきエイチエスピーシーが第一受益者とみなされるものの、IFRSに基づき当該ピークルを連結しない場合、そのピークルの資産および負債はUS GAAPの貸借対照表上で連結される。これは、貸借対照表への総額での計上につながるが、その期間の純利益または株主持分への重要な影響はない。
- ・US GAAPに基づき、エイチエスピーシーがIFRSに基づいて連結されているピークルの第一受益者とみなされない場合、そのピークルの資産および負債はUS GAAPの貸借対照表において連結を除外される。これは、2004年の貸借対照表の組替えにつながっているが、2004年または2005年の株主持分または純利益への重要な影響はない。

再編に関する引当金

IFRS

- ・IAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」に従って、経営陣が再編、売却または終了を約束した事業（詳細かつ正式な退出計画があり、当該計画が確実に実行されると見込まれる）によって生じた直接費用および将来における正味営業損失に関して引当金が計上される。

US GAAP

- ・SFAS第146号「退出または処分活動に関連するコストに関する会計処理」は、債務が発生した際に退出または処分活動に関連するコストに関する負債の公正価値を認識するよう要求している。したがって、再編計画が導入される際に引当金が認識される。

影響

- ・例えば、正式な計画を策定および検討し、それを実行に移すまでにタイムラグがある場合、事業再編および合理化を行うための計画に関連した費用は、US GAAPよりもIFRSの方が早く認識される。これは、2005年において、US GAAPに基づくわずかに高い純利益および株主持分につながった。

貸付金の減損

IFRS

- ・経済的状況に関する調整を行った損失実績率を用いる統計的モデルが、貸付金ポートフォリオの減損の証拠を提供している場合、貸付金の価値は正味回収可能価額まで評価減される。正味回収可能価額は、当該ポートフォリオの当初実効金利で割り引かれた見積将来回収額の現在価値である。この計算には、エイチエスピーシーの与信ガイドラインに従って、償却に関して個別に識別された貸付金の回収額に関する合理的な見積りが含まれている。

US GAAP

- ・ポートフォリオ内の貸付金に現実的な回収の見込みがなく、延滞状態にある場合、当該貸付金は全額償却されるか、または担保が存在する場合、回収可能価額まで償却される。延滞は支払いが遅滞した日数によって異なる。延滞状態は、エイチエスピーシーの与信ガイドラインに従って類似する貸付商品に対して一貫して適用される。現地の規制当局が異なる個人向け貸付金商品に対して償却が発生する場合には必ず延滞状態とすることを義務付け、これらの規制が個別貸付金の見積回収額を合理的に反映している場合、貸付金の減損の評価基準はUS GAAPに基づく会計処理に反映される。それらの償却済貸付金プールに関連する現金回収額が存在する場合には、回収時に貸付金の回収として報告される。

影響

- ・IFRSおよびUS GAAPの双方に基づき、エイチエスピーシーの方針および規制では、合理的な回収可能性がないことを示す、不利な信用特性を有する個別貸付金の償却を義務付けている。ポートフォリオベースで、これらの償却済貸付金から累積キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる場合、IFRSでは将来キャッシュ・フローの現在価値と同等の資産が認識される。
- ・IFRSでは、2005年1月1日より前には、償却済資産によって生じる将来に回収額に関しては、貸借対照表に資産は認識されなかった。

利息の認識

IFRS

- ・IAS第39号では、実効金利の計算に、実効金利の計算の重要な一部である契約当事者間で支払った、または受け取ったすべての手数料等の見積りを含めるよう要求している。

US GAAP

- ・FAS第91号もまた、貸付金の実行に関連するすべての手数料および費用を通常、利息として認識するよう要

求しているものの、貸付期間中に金利が上昇した場合に、貸付金に対する純投資額の増加が、借り手が債務を決済することができる金額を上回る部分について、受取利息の認識を禁止している。

影響

- ・ 貸付金の初期の期間について、低金利またはゼロ金利のいずれかの形式でエイチエスピーシーが特別優遇金利を提示している場合、IFRSでは、それらの商品に係る受取利息はその商品の見積期間にわたる全体的な実効金利基準で認識される。US GAAPでは、特別優遇期間中の受取利息は認識されない。

IFRSおよびUS GAAPに基づく純利益および株主持分の調整

以下の表は、US GAAPの適用によって生じる連結純利益および株主持分に対する重要な調整について要約したものである。

	12月31日に終了した事業年度	
	2005年	2004年 ¹
	百万米ドル	百万米ドル
純利益		
エイチエスピーシーの親会社の株主に帰属する利益（IFRS）	15,081	12,918
長期保険ファンドに対する株主持分	88	(102)
年金費用	(175)	(125)
株式報酬	225	(83)
無形資産	(325)	(323)
パーチェス法による調整 ¹	(520)	(1,239)
デリバティブおよびヘッジ会計	(2,144)	244
売却可能有価証券に係る外貨換算差額	2,235	1,069
貸付金の実行	249	143
証券化 ¹	(237)	(33)
貸付金の減損	20	-
利息の認識	(131)	-
その他	(44)	74
税金（調整項目に係る税金を含む）	578	(77)
調整項目における少数株主持分	(197)	40
純利益（US GAAP）	14,703	12,506

1 「証券化」および「パーチェス法による調整」に関する2004年の数値は、2003年におけるエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収前後の証券化活動に係る分割を反映するために修正再表示されている。US GAAPに基づく純利益または株主持分への全般的な影響はない。

12月31日に終了した事業年度

	2005年	2004年 ¹
	百万米ドル	百万米ドル
1 株当たり金額 (US GAAP)		
基本普通株式 1 株当たり利益	1.32	1.15
希薄化後普通株式 1 株当たり利益	1.32	1.13

12月31日現在

	2005年	2004年 ¹
	百万米ドル	百万米ドル
株主持分		
株主持分合計 (IFRS)	92,432	85,522
長期保険ファンドに対する株主持分	(1,077)	(1,600)
年金費用	1,585	1,557
売却可能有価証券に係る公正価値調整	(597)	1,969
のれん	1,048	1,594
不動産の再評価	(1,530)	(1,269)
パーチェス法による調整 ¹	155	389
無形資産	2,127	2,437
デリバティブおよびヘッジ会計	(58)	356
貸付金の実行	717	375
証券化 ¹	158	395
貸付金の減損	(327)	-
利息の認識	(259)	-
その他	112	(385)
税金 (調整項目に係る税金を含む)	(1,213)	(1,196)
調整項目における少数株主持分	251	(62)
株主持分合計 (US GAAP)	93,524	90,082

2005年

2004年

百万米ドル

百万米ドル

株主持分の変動 (US GAAP)

1月1日現在	90,082	80,251
純利益	14,703	12,506
配当金	(7,750)	(6,932)
株式オプション	450	234
配当金の代わりに発行された株式	1,811	2,607
新規発行済株式資本(発行費用控除後)	1,405	581
その他(保有自己株式の変動を含む)	94	(148)
売却可能有価証券に係る正味未実現損失の正味変動(税効果考慮後)	(2,716)	(837)
キャッシュ・フロー・ヘッジとして分類されたデリバティブに係る正味未実現利益の正味変動(税効果考慮後)	1	(349)
最小年金債務調整額(税効果考慮後)	(236)	(195)
為替差額およびその他変動額	(4,320)	2,364
その他包括利益合計	(7,271)	983
12月31日現在	93,524	90,082

- 1 「証券化」および「パーチェス法による調整」に関する2004年の数値は、2003年におけるエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収前後の証券化活動に係る分割を反映するために修正再表示されている。US GAAPに基づく純利益または株主持分への全般的な影響はない。

US GAAPに基づく連結貸借対照表

以下の表は、US GAAPの適用によって生じる調整を組み込んだエイチエスピーシーの見積要約連結貸借対照表を示したものである。比較数値を含むUS GAAPに基づく貸借対照表の形式は、2005年1月1日に適用されたIFRSに基づく連結貸借対照表の形式と一致している。

	12月31日現在	
	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
資産		
現金および中央銀行預け金	13,712	9,893
他行から回収中の項目	11,300	6,352
香港政府債務証券	12,554	11,878
トレーディング資産	193,312	114,202
契約相手方により再担保または再売却される 可能性のあるトレーディング資産	42,652	-
デリバティブ	29,295	50,611
銀行に対する貸付金	125,751	143,077
顧客に対する貸付金	689,414	660,493
金融投資	182,596	191,471
契約相手方により再担保または再売却される 可能性のある金融投資	6,041	-
関連会社および合併事業における持分	7,163	3,366
のれんおよび無形資産	35,081	36,307
有形固定資産	14,891	15,655
その他資産（前払金および未収収益を含む）	43,182	23,060
資産合計	1,406,944	1,266,365

負債

香港流通紙幣	12,554	11,878
銀行からの預金	69,895	83,539
顧客からの預金	704,647	700,948
他行へ送金中の項目	7,022	5,301
トレーディング負債	148,451	46,460
デリバティブ	29,410	47,353
発行済負債証券	225,681	190,766
退職給付債務	3,217	4,892
その他負債（未払費用および繰延収益を含む）	39,385	18,724
保険契約に基づく負債	14,157	-
長期保険契約に基づく保険契約準備金	-	19,289
引当金	4,285	7,201
劣後債務	45,612	37,685
負債合計	<u>1,304,316</u>	<u>1,174,036</u>
資本		
株主持分合計	93,524	90,082
少数株主持分	9,104	2,247
資本合計	<u>102,628</u>	<u>92,329</u>
資本および負債合計	<u>1,406,944</u>	<u>1,266,365</u>

リバース・レポ取引によって生じた純資産47,207百万米ドル（2004年：36,543百万米ドル）および43,282百万米ドル（2004年：29,346百万米ドル）は、それぞれ「銀行に対する貸付金」および「顧客に対する貸付金」に含まれている。

レポ取引によって生じた正味負債24,113百万米ドル（2004年：11,590百万米ドル）および51,633百万米ドル（2004年：32,137百万米ドル）は、それぞれ「銀行からの預金」および「顧客からの預金」に含まれている。当事業年度のレポ取引によって生じた平均負債は、74,143百万米ドル（2004年：46,229百万米ドル）であった。当事業年度のレポ取引によって生じた四半期末の最大負債残高は、78,590百万米ドル（2004年：53,188百万米ドル）であった。

2005年12月31日現在、リバース・レポ取引に基づき受領した担保（エイチエスピーシーが売却または再担保の権利を有していた）は、総額103,977百万米ドル（2004年：84,767百万米ドル）であった。エイチエスピーシーは、レポ取引および売却済だがまだ購入されていない有価証券に関連して、リバース・レポ取引によって取得した担保のうち、約79十億米ドル（2004年：約36十億米ドル）を売却または再担保に供した。

エイチエスピーシーはまた、現金または株式と交換に受領されるその他の有価証券のいずれかによる、有価

証券貸付および借入取引を締結している。2005年12月31日現在、借入れた有価証券が売却または再担保の対象となった有価証券借入取引は、25,783百万米ドル(2004年:28,354百万米ドル)であった。

(a)年金および退職後費用

年金

上記の調整を目的として、SFAS第87号「年金に関する雇用主の会計処理」が、エイチエスピーシーの主要な確定給付年金制度に適用されている。確定給付年金制度は、エイチエスピーシーのすべての制度資産の約96パーセントを占めている。エイチエスピーシーは、SFAS第87号の適用期日であった1989年1月1日現在において、これを米国外の制度に適用できなかったため、当該基準を1992年6月30日より適用している。

年金制度の累積給付債務(従業員の勤務に基づいて期末日までに発生した給付額)がその資産の公正価値を上回る場合、当該超過分が未積立年金費用に対して既に設定されている未払金を上回る範囲で、当該超過分に相当する追加的最低年金債務が雇用者によって認識される。同時に無形資産は、未積立給付債務に対して認識された負債と未認識過去勤務費用の金額のうちの低い方の金額と同等に設定される。

2005年12月31日現在、エイチエスピーシーは、未積立累積給付債務に関連して、追加的最低年金債務3,206百万米ドル(2004年:3,261百万米ドル)を認識した。当該債務は、2004年の無形資産12百万米ドルで一部相殺された。これらの項目の正味影響額は、IFRSに基づいて認識された正味年金超過額または不足額に比べ、US GAAPに基づくエイチエスピーシーの株主持分合計を1,585百万米ドル(2004年:1,557百万米ドル)増加させた。

SFAS第87号に基づいて算定された、これらの制度に関する見積年金費用は以下のとおりである。

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
正味期間給付費用の構成要素		
勤務費用	666	573
利息費用	1,314	1,247
制度資産の期待収益	(1,355)	(1,309)
過去勤務費用の償却	7	7
年金数理上の認識済正味損失の償却	165	142
縮小	(4)	225
正味期間年金費用	793	885

US GAAPに基づく年金費用は、793百万米ドル(2004年：885百万米ドル)であるが、IFRSに基づく年金費用は、618百万米ドル(2004年：760百万米ドル)である。

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
IFRSに基づく貸借対照表における積立状況(注記7)	(3,941)	(5,573)
年金数理上の未認識正味損失	4,756	4,757
未認識過去勤務費用	35	49
未払年金費用	850	(767)
追加的最低債務	(3,206)	(3,261)
無形資産	-	12
US GAAPに基づいて認識された正味金額	(2,356)	(4,016)
US GAAPに基づき貸借対照表上に認識された金額の内訳:		
- 前払給付費用	1,434	783
- 未払給付債務	(584)	(1,550)
- 追加的最低債務	(3,206)	(3,261)
- 無形資産	-	12
	(2,356)	(4,016)
US GAAPに基づく調整		
US GAAPに基づいて認識された金額	(2,356)	(4,016)
IFRSに基づいてこれらの制度に関して認識された金額	(3,941)	(5,573)
	1,585	1,557

2005年において、累積給付債務合計21,098百万米ドル(2004年：20,566百万米ドル)を有する制度および公正価値合計18,444百万米ドル(2004年：16,128百万米ドル)を有する資産が、制度資産を超過する累積給付債務を有していた。予測給付債務合計22,595百万米ドル(2004年：22,914百万米ドル)を有する制度および公正価値合計18,795百万米ドル(2004年：17,422百万米ドル)を有する資産が、制度資産を超過する予測給付債務を有していた。

2005年および2004年12月31日現在におけるエイチエスピーシーの主要な年金制度に関する予測給付債務は、注記7に記載されているものと同じ財政上の仮定を用いて算定されている。

上記の制度に関連した累積給付債務は以下のとおりであった。

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	19,709	19,063
その他の制度	5,241	4,829

退職後給付

エイチエスピーシーの制度に係る退職後費用の構成要素は以下のとおりであった。

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
正味期間退職後給付費用の構成要素		
勤務費用	18	17
利息費用	63	58
制度資産の期待収益	(10)	(8)
過去勤務費用の償却	(13)	(2)
移行時債務の償却	8	12
正味期間退職後給付費用	66	77

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
制度資産の積立状況		
IFRSに基づく12月31日現在の積立状況(注記7)	(928)	(903)
未認識の年金数理上の正味(利益)/損失	43	(5)
未認識正味移行時債務	24	32
US GAAPに基づく退職後給付債務	(861)	(876)

2005年および2004年12月31日現在におけるエイチエスピーシーの主要な退職後医療制度に関する予測給付債務は、注記7に記載されているものと同じ財政上の仮定を用いて算定されている。

(b)のれん

取得原価が取得した識別可能資産、負債および偶発債務のエイチエスピーシーの持分の公正価値を超過する場合、子会社または関連会社の取得に係るのれんが生じる。

IFRS(移行前は英国GAAP)では、1998年1月1日以降に行われた取得によって生じたのれんは、子会社に関しては、貸借対照表の「のれんおよび無形資産」に、関連会社および合併事業に関しては「関連会社および合併事業における利益持分」に含まれる。資産化されたのれんは、2004年1月1日にIFRSが適用されるまで、見積耐用年数にわたって、定額法で償却されていた。それ以降、のれんは償却されていないが、年次減損テストの対象となっている。1998年1月1日より前の取得によって生じたのれんは、取得年度において、準備金に対して計上された。こののれんは、IFRSの適用に際して、貸借対照表上に戻入していない。

US GAAPでは、2001年7月1日より前に行われた取得によって生じたのれん(1998年1月1日より前に行われた取得に係るのれんを含む)は、資産化され、そののれんの経済的耐用年数にわたって償却されることになっていた。2001年7月1日以後に行われた取得によって生じたのれんは、資産化されるが償却されず、年次減損テストの対象となっている。2001年7月1日より前に行われた取得によって生じたのれんは、2002年1月1日に償却を中止され、年次減損テストの対象となっている。

2005年12月31日現在、US GAAPに基づく、子会社の取得によって生じたのれんの取得原価は、34,147百万米ドル(2004年:36,084百万米ドル)で、のれんの累積償却額は、3,873百万米ドル(2004年:4,385百万米ドル)であった。

(c)無形資産

US GAAPに基づいて、以下の無形資産が認識された。

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
1月1日現在繰越残高	4,608	4,421
増加	580	532
子会社の取得におけるもの	271	572
償却費用	(905)	(836)
減損引当金	34	(102)
為替差額およびその他の変動額	114	21
12月31日現在繰越残高	4,702	4,608

2004年1月1日以降、IFRSとUS GAAPの無形資産の会計処理は整合している。US GAAPに基づいて認識された追加の無形資産は、SFAS第141号「企業結合」が有効となった2001年6月30日からIFRSで適用となった2004年1月1日までの期間における企業結合によって取得されたものを表している。これらの無形資産は主として、クレジットカードおよびその他の貸付金関係、商業関係およびエイチエスピーシー・ファイナンスの取得において引受けたその他の無形資産より構成される。

2004年の減損引当金は、住宅ローンサービシング権の評価減に関連している。これは、低金利環境により、顧客の借り換え速度が当初予想されたよりも早まっているためである。2005年に、期前返済率が鈍化したことにより、当該引当金の一部が戻入れられた。

エイチエスピーシーは、年次償却の対象となっていない無形資産の耐用年数は無期限であると判断しているため、それらの無形資産の年次減損テストを実施している。テストの結果、減損費用13百万米ドルが、英国の商標に関連するものとして計上された。

2005年12月31日現在

	加重平均償却期間 月数	2005年12月31日現在		
		取得原価	償却累計額	帳簿価額
		百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
年次償却の対象となる無形資産				
購入したクレジット・カード関係および関連プログラム	111	2,039	(462)	1,577
リテール・サービス商業関係	60	270	(149)	121
その他貸付金関係に関するもの	110	326	(104)	222
住宅ローンサービシング権	66	985	(567)	418
テクノロジー、顧客リストおよびその他の契約	60	2,514	(1,554)	960
コア預金関係	215	237	(127)	110
その他	67	436	(39)	397
		6,807	(3,002)	3,805
年次償却の対象とならない無形資産				
商標		910	(13)	897
		7,717	(3,015)	4,702

今後5年間のUS GAAPに基づく無形資産の償却費用は、以下のとおり見積られる。

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
償却費用	701	662	605	562	423

(d)デリバティブおよびヘッジ会計

IFRSでは、US GAAPと同様にすべてのデリバティブは公正価値で計上されている。IFRSに基づいて、エイチエスピーシーは、特定のヘッジ関係にヘッジ会計または公正価値オプションのいずれかを選択している。米国で事業を行っている子会社を除き、エイチエスピーシーは、US GAAPに基づく財務諸表においてヘッジ会計を選択していない。エイチエスピーシーの米国子会社は、特定のデリバティブ金融商品をSFAS第133号に基づく適格ヘッジとして指定している。

ヘッジ手段の重要項目がヘッジ開始日におけるヘッジ対象と同一であった場合、エイチエスピーシーの米国子会社は、特定のヘッジ関係に関して、公正価値ヘッジ会計に非有効部分は存在しないという仮定（通常、ショートカット法と呼ばれる）を使用している。その結果、遡及的または将来に向けてのヘッジの有効性の評価は要求されず、ヘッジの非有効部分は認識されない。ショートカット法の使用に関する基準のいずれかが満たされない場合、ヘッジ関係は、「ロングホール法」（有効性が評価され有効なヘッジの非有効部分が損益計算書に計上される）に基づいて会計処理されるか、あるいは、会計目的上ヘッジ関係が有効ではないと判断さ

れ、デリバティブは時価評価されて利益および損失が直接純利益に計上される。

2005年において、SFAS第133号に基づいてロングホール法を用いてヘッジの新しい指定がなされ、一部のヘッジ関係がこの手法により再指定されている。その結果、2005年12月31日現在、ショートカット法を使用したキャッシュ・フロー・ヘッジはなく、エイチエスピーシーの米国子会社は、同日においてショートカット法を使用する公正価値ヘッジの件数を大幅に削減している。

以下の表は、期末現在において、SFAS第133号に基づいて有効なヘッジとして指定され、かつ適格とされている金融商品のエイチエスピーシーのヘッジについて要約したものである。

	想定元本			
	公正価値ヘッジ 2005年	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 2005年	公正価値ヘッ ジ2004年	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 2004年
	十億米ドル	十億米ドル	十億米ドル	十億米ドル
金融投資：				
売却可能負債証券				
ショートカット法	-	-	1.0	-
ロングホール法	0.2	-	-	-
顧客からの預金				
ショートカット法	-	-	1.0	10.4
ロングホール法	-	6.8	-	5.8
発行済負債証券および劣後負債				
ショートカット法	3.0	-	16.5	11.6
ロングホール法	18.2	46.8	9.3	6.6
合計	21.4	53.6	27.8	34.4

	デリバティブ数			
	公正価値ヘッジ 2005年	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 2005年	公正価値ヘッ ジ2004年	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 2004年
	十億米ドル	十億米ドル	十億米ドル	十億米ドル
金融投資：				
売却可能負債証券				
ショートカット法	1	-	38	-
ロングホール法	10	-	-	-
顧客からの預金				
ショートカット法	-	-	8	17
ロングホール法	1	17	-	17
発行済負債証券および劣後負債				
ショートカット法	16	-	119	106

ロングホール法	45	165	29	10
合計	73	182	194	150

公正価値ヘッジ

エイチエスピーシーの米国子会社は、SFAS第133号に基づき、特定のデリバティブ金融商品を特定の固定利付資産および負債の適格公正価値ヘッジとして指定している。当初において適格とするために、ヘッジの有効性は統計的回帰分析を使用して非過及的基準で評価され、証明される。

2004年

2004年には、少数の固定利付負債の公正価値ヘッジにショートカット法を使用することが出来なかった。2004年に、GAAPに基づき（IFRSでは行っていない）純利益に認識されたそれらの公正価値ヘッジの非有効部分は、1百万米ドルの利益であった。

エイチエスピーシーの米国の抵当銀行は、売却目的で保有する固定利付クロズド・エンド型住宅モーゲージ貸付金を歴史的に先物販売契約でヘッジしている。2004年に、US GAAPに基づき（IFRSでは行っていない）純利益に認識されるこれらのヘッジ活動に係る非有効部分は、2百万米ドルの利益であった。これらのヘッジ活動は、2005年9月30日に終了した。

2005年

2005年1月1日以降、エイチエスピーシーの米国子会社において、US GAAPに基づき公正価値ヘッジとして指定されたほとんどすべてのデリバティブは、IFRS目的上、公正価値オプションに基づいて計上され、公正価値の変動は、「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」として計上された。

US GAAPに基づきこれらの契約を公正価値ヘッジとして計上することにより、2005年における純利益の179百万米ドル（IFRSに基づく純利益に計上された自己信用スプレッドの変動による損失の消去によって生じた7百万米ドルおよびUS GAAP目的では、ショートカット法による公正価値ヘッジに係るヘッジの非有効部分の減少172百万米ドルを含む）の減少につながった。

さらに、ここには、US GAAPではヘッジ会計として適格とならなかったデリバティブに係る損失102百万米ドルが存在した。

IAS第39号に基づく公正価値オプションに従って報告することを選択したことにより、2005年1月1日のIAS第39号への移行に際して、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの自己負債に係る未償却のパーチェス法による調整額が利益剰余金を通じて消去された。結果として、2005年のUS GAAPに基づく純利益に対する409百万米ドルの便益は、IFRSでは認識されなかった。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

エイチエスピーシーの米国子会社は、SFAS第133号に基づいて特定のデリバティブ金融商品（金利スワップおよび先物契約を含む）を適格なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定している。これは、特定の預金債務および発行済負債の予定金利更改のキャッシュ・フロー・ヘッジが含まれている。多くの変動金利商業貸付金もまた、2004年までキャッシュ・フロー・ヘッジの対象となっていた。

当初において適格とするために、ヘッジの有効性は統計的回帰分析および累積ドル相殺法を使用して非遡及的基準で評価され、証明される。後者は、SFAS第133号の有効性の遡及的評価を満たすために使用され、非有効部分は月次で損益計算書に認識される。デリバティブ契約の時間的価値の要素は、ヘッジの有効性の評価からは除かれている。

2004年

キャッシュ・フロー・ヘッジ活動の非有効部分は、1百万米ドルの損失となり、2004年のUS GAAPに基づいて報告された純利益に認識されている。2004年12月31日現在の株主持分は、これらのヘッジの結果として、US GAAPにおいて133百万米ドル増加した。

2005年

2005年1月1日以降、そうしたヘッジの取決めがIFRS目的上、キャッシュ・フロー・ヘッジとして認識されている。2005年におけるUS GAAPに基づく純利益は、IFRSに基づく純利益を6百万米ドル下回っている。これは、US GAAPの目的上、ショートカット法によるキャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジの非有効部分の未計上額に関連している。

トレーディング・デリバティブ

2004年

2004年に、IFRSに基づくその他すべてのヘッジ・デリバティブは、US GAAP目的上時価評価され、当期における利益または損失が純利益に認識されている。これにより、2004年のUS GAAPに基づき報告された純利益は、210百万米ドル増加した。2004年12月31日現在におけるSFAS第133号の適用によるその他の主な影響は、「その他資産」の5,487百万米ドルの削減および「その他負債」の5,754百万米ドルの削減であった。2005年より前には、IFRSに基づき、銀行勘定取引をヘッジするために使用される内部デリバティブは、経過勘定として会計処理されていたが、US GAAPでは、すべてのデリバティブは公正価値で保有されていた。

2005年

2005年1月1日より、公正価値ヘッジとして選択され適格とされた北米以外の特定のヘッジ関係は、公正価値オプションに基づき指定されるか、あるいは、IAS第39号に基づきキャッシュ・フロー・ヘッジとして選択され適格とされたものの、SFAS第133号に基づきヘッジとして選択されなかった。これらのデリバティブの時価評価は、US GAAP目的上、純利益に直接計上される。

IFRSに基づいて公正価値ヘッジとして認識されたが、ヘッジされたりリスクに対応しない、相殺するヘッジ対象の公正価値の変動がUS GAAP目的上計上されている。IFRS目的で公正価値評価に指定されたヘッジ関係に関して、自己負債に関する公正価値変動がUS GAAP上は計上されない。

この影響により、北米以外のIFRSに基づく自己信用スプレッドの損失76百万米ドルの消去を控除後で、US GAAPに基づく純利益1,266百万米ドルの減少につながった。

公正価値オプション

2005年のみ

エイチエスピーシーはまた、IFRSに基づき、公正価値基準で管理および評価される金融資産および負債のグループならびに組込デリバティブを含む金融商品に対して公正価値オプションを適用している（注記3を参照のこと。）また、IAS第39号に基づき「トレーディング目的保有」の定義を満たしている特定の金融負債の公正価値の変動は、純利益を通じて計上される。US GAAPでは公正価値の選択を含めておらず、通常、負債を公正価値にて計上することを認めていない。これらの公正価値オプションによる会計処理が消去されたことにより、2005年において、US GAAPに基づく純利益が733百万米ドル減少した。

(e)売却可能有価証券に係る外貨換算利益

エイチエスピーシーは、個別の法人内に、売却可能として分類される有価証券を様々な通貨建てで保有している。例えば、米ドルが報告通貨となっているスイスの民間銀行において、当グループはユーロで調達された建て債券、スイス・フランで調達されたスイス・フラン建て有価証券を保有している。これによる為替エクスポージャーは生じていない。というのも、為替レートの変動に伴い米ドル建て資産の価値が変動したとしても、関連する資金調達における米ドルの価値変動を等しく相殺しているためである。IFRSに基づき、資産および負債は決算日の為替レートで換算され、歴史的帳簿価額と現在価値の差額は為替差益に反映される。これは、通貨債務によって資金調達された保有通貨資産の経済的実体を反映している。

ただし、US GAAPの、SFAS第115号および発生問題専門委員会（「EITF」）論点第96-15号「外貨建て売却可能負債証券の外国為替レート変動の影響に関する会計処理」に基づき、米ドル建て借入金の変動は損益に計上されるが、売却可能として分類される投資の価値の変動は、準備金に直接計上される。これは、US GAAPに準拠しているとはいえ、必ずしも取引の基礎となるリスク・ポジションまたは経済のいずれかを反映しているとはいえ会計処理につながり、資産の満期時または早期売却時の逆転する状況にもなる。外貨建て資産に係る為替エクスポージャーが先渡契約を用いてカバーされているものの、エイチエスピーシーがSFAS第133号の詳細にわたるヘッジ指定要件に準拠するためにこれらのヘッジを管理しない場合、類似した差異が発生する。

結果として2005年に、IFRSに基づく純利益に比べ、US GAAPに基づく純利益が2,235百万米ドル増加（2004年：1,069百万米ドル増加）した。この調整項目によるIFRSとUS GAAPとの株主持分合計における差異はなかった。

2005年および2004年に関する調整の大部分は、有価証券の満期または処分に係る過年度調整の戻入を反映している。2005年における影響にはまた、エイチエスピーシーが保有している売却可能有価証券の主要通貨に対する米ドルおよび香港ドルの上昇による、US GAAPに基づく純利益の増加が含まれていた。2004年における影響は、これらの主要通貨に対する米ドルおよび香港ドルの下落の影響により相殺された。

(f)投資有価証券

US GAAPに基づき、容易に決定可能な市場価格を有するエイチエスピーシーの金融投資は、売却可能有価証券として分類される。ただし、満期保有として分類されていた、取得時にリパブリック・ニューヨーク・コーポレーションが保有していた一部の有証券を除く。その他のすべての有価証券は、トレーディング有価証券として区分される。

エイチエスピーシーは、2004年のIAS第32号およびIAS第39号に従った比較情報の表示についてIFRS第1号の免除規定を利用している。結果として、IFRSに基づく比較情報は、エイチエスピーシーの従前の会計方針に従って作成されており、注記46(g)に別途開示されている。

2005年においては、IFRSとUS GAAPとの財務諸表への調整により、株主持分が597百万米ドル減少している。これは、US GAAPにおいて、容易に決定可能な公正価値を有していない持分株式(SFAS第115号で定義されているとおり)は、永久的な価値の減少に関する引当金を控除後の取得原価で測定されることによる。この金額は、IAS第39号に基づいて測定される持分株式の公正価値(市場価格のある類似した持分投資との比較によって、または割引キャッシュ・フロー計算を用いて決定される)を下回る。

2004年において、すべての金融投資は、IFRSに基づき取得原価から永久的な価値の減少に関する引当金を控除後の金額で計上された。US GAAPに基づく貸借対照表における増加1,969百万米ドルは、容易に決定可能な公正価値を有する負債証券および持分株式の取得原価(永久的な価値の減少に関する引当金控除後)を上回る公正価値の超過分を表している。

US GAAPに基づくSFAS第115号の規定の対象となる売却可能投資有価証券の償却原価は、188,868百万米ドル(2004年:173,607百万米ドル)であった。当事業年度中に、外貨換算による影響を除き、売却可能有価証券に係る正味未実現損失899百万米ドル(2004年:376百万米ドルの利益)が「その他包括利益」に計上された。当事業年度において、純利益626百万米ドル(2004年:476百万米ドルの利益)が「その他包括利益」から組み替えられ、損益の一部として認識された。

2004年にエイチエスピーシーは、一時的でないといみなされた売却可能有価証券の減損に関して、US GAAPに基づく純損失127百万米ドルを計上した。これらの損失は実現項目として扱われ、純利益に含められた。2005年1月1日以降、売却可能有価証券の減損の計上については、IFRSとUS GAAPで整合している。

売却可能

投資有価証券に係る未実現損失

2005年12月31日現在、未実現損失を有していた以下の投資有価証券は、US GAAPにおける「一時的でない」減損とはみなされなかった。

	投資が未実現損失ポジションにある期間					
	1年未満		1年以上		合計	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
百万米ドル						
米国財務省証券	1,136	(22)	78	(1)	1,214	(23)
米国政府機関債	1,385	(28)	570	(24)	1,955	(52)
米国政府支援機関債	8,955	(192)	2,811	(100)	11,766	(292)
英国国債	56	-	225	(1)	281	(1)
香港政府債	1,259	(23)	126	-	1,385	(23)
その他の国債	3,457	(33)	6,187	(54)	9,644	(87)
アセット・バック証券	1,522	(7)	367	(5)	1,889	(12)
社債およびその他の証券	32,423	(284)	8,726	(131)	41,149	(415)
負債証券	50,193	(589)	19,090	(316)	69,283	(905)
持分証券	52	(6)	-	-	52	(6)
合計	50,245	(595)	19,090	(316)	69,335	(911)

2005年12月31日現在、US GAAPに基づき、3,615の負債証券投資および15の持分証券への投資が未実現損失を有していた。

IFRSおよびUS GAAPの双方に基づき、エイチエスピーシーは、投資有価証券の市場価格が6ヶ月を超える期間にわたって帳簿価額を著しく下回る場合には、損益計算書に「一時的でない」減損を認識する。この方針においては、負債証券の市場価格の下落が基礎となる金利の上昇のみによるもので、エイチエスピーシーに満期まで保有する能力がある場合を除く。上記の表に開示されている有価証券のうち、2005年12月31日現在で「一時的でない」減損とみなされたものはない。

(g)税金

SFAS第109号「法人所得税の会計処理」に基づき算定された正味繰延税金負債の内訳は以下のとおりであった。

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
繰延税金負債		
リース取引	2,533	1,924
税務上の減価償却額	138	280
海外の配当金に係る追加的な英国の税金に関する引当金	18	107
調整項目	2,163	2,661
その他	2,004	1,101
繰延税金負債合計	6,856	6,073
繰延税金資産		
減損引当金	1,974	2,530
税務上の損失	587	827
調整項目	1,050	3,066
その他	4,981	2,254
繰延税金資産合計（評価性引当金控除前）	8,592	8,677
控除：評価性引当金	(794)	(1,062)
繰延税金資産（評価性引当金控除後）	7,798	7,615
SFAS第109号に基づく正味繰延税金資産	942	1,542
US GAAPに基づき「その他資産」に含まれる金額	2,717	3,272
US GAAPに基づき「繰延税金負債」に含まれる金額	(1,775)	(1,730)

繰延税金資産に対する評価性引当金は、主にトレーディングおよび税務上の繰越欠損金に関連している。当該繰越欠損金は、使用をめぐる不確定要因により認識されていない。評価性引当金は、入手可能な証拠に基づき、繰延税金資産の一部が実現しない可能性が50%超であるとみなされる場合に、繰延税金資産を削減するために設定されている。

2005年12月31日現在、エイチエスピーシーは、合計223百万米ドル（2004年：115百万米ドル）の税務上の欠損金に関する繰延税金資産（評価性引当金控除後）を認識していた。このうち、4百万米ドル（2004年：7百万米ドル）は、2年から5年以内に期限切れとなり、219百万米ドル（2004年：108百万米ドル）は5年後以降に期限切れとなる。

(h)貸付金

SFAS第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計」に基づき評価された貸付金

SFAS第114号は、SFAS第118号「貸付金の減損に関する債権者の会計 - 収益の認識と開示」によって改訂された。SFAS第114号は、特定の貸付金に関する貸倒引当金を決定する方法を明示することによって、貸付金の減損に関する債権者の会計について述べている。債権者が貸付契約の契約条件に従った金額をすべて回収できない可能性が高い場合、貸付金は減損している。減損は、貸付金の実効金利で割り引かれた予想将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて測定されるが、便宜上、貸付金の担保の公正価値で測定される。リース、少額の同種の貸付金残高および負債証券は、SFAS第114号の適用範囲から除外されている。

2005年12月31日現在、エイチエスピーシーは、SFAS第114号に基づく貸付金ポートフォリオの帳簿価額とエイチエスピーシーのIFRSに基づく財務諸表の貸付金ポートフォリオの帳簿価額の差額について、純利益または株主持分合計への調整は必要ないと見積っていた。

2005年12月31日現在における減損貸付金の金額は、11,535百万米ドル(2004年:12,453百万米ドル)であった。この合計金額のうち、SFAS第114号の適用範囲に含まれていた貸付金および引当金が設定されていた貸付金は、5,082百万米ドル(2004年:6,780百万米ドル)であった。SFAS第114号の規定に従って見積られたこれらの貸付金に関する減損貸付金繰入額は、2,675百万米ドル(2004年:3,981百万米ドル)であった。2005年12月31日に終了した事業年度において、SFAS第114号の適用範囲から除外された減損貸付金を含む減損貸付金は平均11,289百万米ドル(2004年:13,739百万米ドル)で、これらの貸付金に関して認識された受取利息は120百万米ドル(2004年:184百万米ドル)であった。

SFAS第114号の適用範囲外の貸付金

ポートフォリオ単位で、償却残高から予想将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることのできる少額の同種の貸付金残高については、キャッシュ・フローの現在価値と同額の資産が、IFRS(過年度においては英国GAAP)に基づき認識される。当該資産は、US GAAP目的上、認識されない。この乖離により、2005年のUS GAAPに基づく純利益は、IFRSに比べて20百万米ドル高くなり、2005年12月31日現在、顧客に対する貸付金の帳簿価額および株主持分の減少は、372百万米ドルであった。2004年の純利益または株主持分の報告額に差異はなかった。

(i) 1株当たり利益

US GAAPのSFAS第128号「1株当たり利益」に基づき、基本的1株当たり利益は、純利益14,703百万米ドル(2004年12,506百万米ドル)を2005年に発行された普通株式の加重平均株式数11,042百万株(2004年:10,916百万株)で除することによって算定されている。

US GAAPに基づく希薄化後1株当たり利益は、純利益(希薄化後潜在株式の影響に関する調整は不要)を、発行済加重平均株式数にすべての希薄化後潜在株式の転換において発行される普通株式の加重平均株式数を加算した株数、2005年においては11,334百万株(2004年:11,063百万株)で除することによって算定されている。

(j) 変動持分事業体(「VIE」)

エイチエスピーシーが関与しているVIEの内容、目的および活動

通常の事業の過程において、エイチエスピーシーは様々な活動(概要は以下のとおり)においてVIE構造を使用しているが、主に顧客のニーズに円滑に対応することを目的としている。したがって、エイチエスピーシー

は商業上の目的においてVIEに関与している。VIEは、支配、リスク配分、税務上および規制上の観点から慎重な検討が行われた後、エイチエスピーシーの目的を達成するために最も適切な構造に対してのみ使用される。主要なVIEは以下に記載されている。

() アセット・バック・コンジット(「ABC」)および証券化ビークル

ABCおよび証券化ビークルは、顧客の持分および商業上の債権が投資家に売却されるという構造になっている。ABCは通常、顧客の資金調達ニーズを満たすために顧客から資産を購入する企業で構成されるが、証券化ビークルは通常、エイチエスピーシーが組成した資産を取得し、それによってエイチエスピーシーに費用効果の高い資金調達源を提供する。双方の構造に基づき、債権を購入するための資金調達を目的として、コマーシャル・ペーパー、ノート、または株式が投資家に対して発行され、当該債権によって受領した現金は、投資家が提供した資金の運用に用いられる。特定の状況においては、エイチエスピーシーは流動性枠コミットメントを提供し、当該ビークルの管理者として活動するための手数料を受領する。

エイチエスピーシーの損失に対するエクスポージャーは、通常、ビークルに代替流動性枠を提供するためのコミットメント、エイチエスピーシーが取引相手となる金利スワップ、売却した債権の留保持分または取得持分、あるいはビークル自体の取得持分から生じる。特定のビークルにおいては、その債権の債権者またはその他の当事者によって提供された信用補完によって、エイチエスピーシーに対する損失リスクは軽減される。

これらの証券化ビークルに加えて、エイチエスピーシーは(主に北米子会社を通じて)、VIEとみなされない企業(政府支援による資金調達ビークルおよびUS GAAPに基づき適格特別目的事業体とみなされるビークルを含む)を通じて資産の証券化を行っている。これらの企業は、US GAAPでは連結されないが、IFRSではこれらの一部が連結される。

() インフラストラクチャー・プロジェクトおよびファンド

エイチエスピーシーは、公共および民間のインフラストラクチャー・プロジェクトおよびファンドのアレンジャーとして活動している。それらのプロジェクトにおいてVIE構造を使用することは、それらのプロジェクトに関連したリスクをランシエに分割することによって、より幅広い層の投資家を引き付けるための手法として一般的である。損失に対するエイチエスピーシーのエスクポージャーは、通常、プロジェクトに対する劣後またはメザニン・デット・ファイナンスの条項によって、直接またはインフラストラクチャー・プロジェクトへの連結投資資金を通じて生じる。

エイチエスピーシーは、プロジェクトのエクイティ、劣後債またはメザニン債への投資、あるいはファンドに対する持分が、インフラストラクチャー・プロジェクトまたはファンドの予想損失または残存利益の大部分を吸収できる水準にある場合、そのプロジェクトまたはファンドの第一受益者とみなされる。

FIN第46(R)号の適用

FIN第46(R)号は、エイチエスピーシーが第一受益者であるVIEの連結およびエイチエスピーシーが重要な変動持分を有しているその他のVIEに関する開示を要求している。

エイチエスピーシーは、IFRSに基づき、支配持分を有する事業体を連結している。IFRSは通常、連結するためにリスクおよび経済価値のアプローチを要求している。このためVIEとみなされる事業体におけるエイチエスピーシーの持分により、US GAAPに基づく会計処理および開示の取扱いに差異が生じる可能性がある。

以下の表は、US GAAPに基づく貸借対照表における、エイチエスピーシーの連結VIE資産合計を分析したものである。

分類	12月31日現在	
	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
顧客に対する貸付金	23,843	12,256
負債証券および持分証券	4,403	1,996
有形固定資産	2,017	1,865
その他資産	256	599
	30,519	16,716

2005年の合計のうち、23,843百万米ドル(2004年:12,256百万米ドル)は、アセット・バック・コマーシャル・ペーパー・コンジットおよび証券化ビークルを表し、2,017百万米ドル(2004年:1,612百万米ドル)は、インフラストラクチャー・プロジェクトおよびファンドを表していた。残りの残高は、保証年金基金、投資ファンドおよびその他の事業体より構成されていた。2005年12月31日現在において、約19,475百万米ドル(2004年:12,256百万米ドル)の資産を有する、これらの事業体の一部は、IFRSに基づく財務諸表ではエイチエスピーシーによって連結されている。これらのVIEを連結した結果、2005年12月31日に終了した事業年度において、US GAAPに基づく純利益への重要な影響はなかった。

エイチエスピーシーはまた、第一受益者ではないものの、資産合計約86.2十億米ドル(2004年:32.8十億米ドル)のVIEへの重要な関与を行っていた。当該VIEには、資産約14.7十億米ドル(2004年:15.8十億米ドル)のアセット・バック・コマーシャル・ペーパー・コンジットおよび証券化ビークル、資産約6.2十億米ドル(2004年:4.5十億米ドル)のインフラストラクチャー・プロジェクトおよびファンド、ならびに投資ファンドに対する持分、低所得者向け住宅税控除パートナーシップ、保証年金ファンド、政府債再編プログラムおよびその他の事業体が含まれる。これらの事業体に関する損失に対するエイチエスピーシーの最大エクスポージャーは、9.7十億米ドル(2004年:10.7十億米ドル)と見積られ、保証、留保持分および遡求債務によって生じた。エイチエスピーシーはまた、VIEとみなされるその他の投資ファンドおよび同様の事業体への関与を行っていた。これらのVIEに対するエイチエスピーシーの関与は、管理者、投資助言会社またはその他のサービス提供者としての範囲に限定されていた。

さらにエイチエスピーシーは、IFRSに基づき連結されている特定の投資資金ビークルに対する持分を有していた。ただし、US GAAPでは、エイチエスピーシーは第一受益者ではないため、これらのビークルはエイチエスピーシーの貸借対照表に認識されていなかった。エイチエスピーシーは、これらのビークルの連結を除外したことにより、2004年12月31日現在におけるIFRSに基づく非資本少数株主持分10,114百万米ドルをUS GAAPに基づく劣後負債として組み替えることとなった。

(k)連結キャッシュ・フロー計算書

エイチエスピーシーは、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」に従って、キャッシュ・フロー計算書を作成している。これは、SFAS第104号「キャッシュ・フロー計算書 - ヘッジ取引に係る特定の現金受領及び現金支払に関する正味報告額並びにキャッシュ・フローの分類」により改訂されたSFAS第95号「キャッシュ・フロー計算書」の目的および原則と整合している。

(l)証券化

エイチエスピーシー・ファイナンス

2003年のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収により、エイチエスピーシーの証券化活動は増加しており、以下の記述はエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの証券化活動(エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエーに譲渡した証券化されたクレジット・カード債権を含む)のみに関連している。その他のエイチエスピーシー・グループ会社における証券化活動は、エイチエスピーシーの事業の重要な一部を表しておらず、証券化における留保持分は僅かである。

2004年第3四半期に、エイチエスピーシーは、有担保融資として全く新しい担保付資金調達取引の策定を開始した。有担保融資においては、原債権および債務はエイチエスピーシーの貸借対照表上に引き続き計上される。エイチエスピーシーは、有担保融資取引における利益を認識しない。2005年12月31日現在、長期債務に含まれていた18.2十億米ドルの有担保融資が、顧客に対する貸付金25.6十億米ドルによって保証されていた。

2004年第3四半期より前に、エイチエスピーシーは、様々な証券化取引において、マスターカードおよびビザ、プライベート・ラベル、ならびにクレジット・カード以外の個人向け貸付金およびビークル・ファイナンス貸付金を売却した。エイチエスピーシーは、引き続きサービスの提供を行い、これらの証券化された貸付金の残高に係るサービシング手数料を受け取り、投資家が契約上の利益を受領した後に当該貸付金によって生じた将来キャッシュ・フローに対する権利を留保している。エイチエスピーシーはまた、特定の場において、これらの証券化におけるその他の劣後持分を留保した。これらの取引は、結果として金利ストリップ債権の計上につな

がり、証券化された貸付金から生じる将来の残存キャッシュ・フローの価値を表している。投資家および証券化信託は、債務者が支払不能になった場合に、エイチエスピーシーの資産に対する限定的な遡求権のみを有している。その遡求権は、将来キャッシュ・フローおよび劣後留保持分に対するエイチエスピーシーの権利のみに限定されている。エイチエスピーシーが売却した貸付金に対するサービシング業務を行うにあたり、現在の市場金利に比べて十分な報酬を受け取っているため、サービシング資産および負債は証券化と同時に認識されない。

証券化関連収益には、US GAAPに基づき売却として分類される、限定的な遡求権が付された貸付金の現在および過年度の証券化に関連した収益が含まれている。それらの収益には売却に係る利益（遡求条項に基づく潜在的信用損失の見積りを考慮後）、サービシング収益およびそれらの貸付金に関する超過スプレッドが含まれる。

以下の表は、証券化収益の概要を示している。

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
正味当初利益	-	25
リボルビング証券化による正味補充利益	154	414
サービシング収益および超過スプレッド	212	569
その他	6	-
証券化収益合計	372	1,008

2005年に、「その他包括利益」累計額に計上された金利ストリップ債権（関連損失控除後および公正価値調整を除く）は、258百万米ドル（2004年：466百万米ドル）減少した。

正味当初利益（遡求条項に基づき、経営陣による潜在的な信用損失の見積りを控除後の当初利益総額を表す）および証券化に係る正味当初利益の測定において使用する重要な経済的仮定は、以下のとおりであった。

	ビークル・ファイナンス	マスターカード/ピザ	プライベート・ラベル	個人向けクレジットカード以外	合計
2005年					
正味当初利益（百万米ドル）	-	-	-	-	-
2004年					
正味当初利益（百万米ドル）	6 ¹	14	5	-	25
重要な経済的仮定²					
加重平均期間（年数）	2.1	0.3	0.4	-	
支払率	35.0%	93.5%	93.5%	-	
予想信用損失（年率）	5.7%	4.9%	4.8%	-	
将来キャッシュ・フローに係る割引率	10.0%	9.0%	10.0%	-	
資金調達費用	3.0%	1.5%	1.4%	-	

- 1 2004年にピークル・ファイナンスは証券化に含まれていたが、後に担保付融資として再構築された。上表に計上されている正味利益は、証券化の再構築後に残存する当初取引に係る利益であった。
- 2 類似した特性を有する貸付金の証券化に関して、当事業年度に締結された証券化に関する加重平均割合。

クレジット・カード等の特定のリボルビング証券化信託は、固定水準に設定され、一定の貸付残高を維持するために新規貸付金を当該信託に繰り返し売却することが要求される。これらの補充は、2005年において合計17.5十億米ドル(2004年:30.3十億米ドル)であった。これらの補充に関する正味利益(遡求条項に基づく見積信用損失控除後の利益総額)は、当初証券化に係る利益を計算する際に用いられた仮定と整合している加重平均仮定を用いて計算されており、2005年において合計154百万米ドル(2004年:414百万米ドル)であった。

証券化信託から受領したキャッシュ・フローは以下のとおりであった。

	不動産 抵当貸 付	ピーク ル・ ファイ ナンス	マス ター カード/ ビザ	プライ ベート・ ラベル	個人向 けクレ ジット ・カー ド以外	合計
百万米ドル						
2005年						
当初証券化による 収入	-	-	-	-	-	-
サービシング手数料 受領額	-	45	97	50	99	291
留保持分に関して 受領したその他 のキャッシュ・ フロー ¹	-	(30)	239	109	(2)	316
2004年						
当初証券化による 収入	-	-	550	190	-	740
サービシング手数料 受領額	1	86	185	93	161	526
留保持分に関して 受領したその他 のキャッシュ・ フロー ¹	4	(9)	705	252	80	1,032

1 その他のキャッシュ・フローには、金利ストリップ債権からのすべてのキャッシュ・フローが含まれており、サービシング手数料は除かれている。

以下の表は、2005年12月31日現在における、仮定の10パーセントから20パーセントの不利な変動に対する金利ストリップ債権の現在の公正価値の感応度を示したものである。これらの感応度は、2005年12月31日現在の金利ストリップ債権を評価するために用いた仮定に基づいている。

	ビークル・ ファイナ ンス	マスター カード/ビ ザ	プライベ ート・ラ ベル	個人向けクレ ジット・カ ード以外
金融ストリップ債権の帳簿価額 (公正価値)(百万米ドル)	(13)	20	15	16
加重平均期間(年数)	1.2	0.3	0.5	0.5
支払率に関する仮定(年率)	55.8%	96.3%	82.8%	86.9%
10%の不利な変動による公正価値 に対する影響(百万米ドル)	-	(2)	(1)	(1)
20%の不利な変動による公正価値 に対する影響(百万米ドル)	-	(4)	(2)	(2)
予想信用損失(年率)	10.6%	4.6%	4.9%	9.4%
10%の不利な変動による公正価値 に対する影響(百万米ドル)	(12)	(2)	(3)	(4)
20%の不利な変動による公正価値 に対する影響(百万米ドル)	(25)	(3)	(6)	(8)
残存キャッシュ・フローに対する 割引率(年率)	10.0%	9.0%	10.0%	11.0%
10%の不利な変動による公正価値 に対する影響(百万米ドル)	(2)	-	-	-
20%の不利な変動による公正価値 に対する影響(百万米ドル)	(3)	-	-	-
投資家に対する変動収益(年率)	-	2.9%	5.1%	5.7%
10%の不利な変動による公正価値 に対する影響(百万米ドル)	-	(1)	(4)	(2)
20%の不利な変動による公正価値 に対する影響(百万米ドル)	-	(2)	(7)	(5)

これらの感応度は仮定に基づいたものであり、将来の業績の予測とみなされてはならない。仮定の10パーセントの変動に基づく公正価値の変動は常に推定可能ではないが、これは、数値が示しているとおり、仮定の変動と公正価値の変動の関係が直線的でない可能性があるためである。この表ではまた、残存キャッシュ・フローの公正価値における特定の仮定の変動による影響が、別の仮定の変動からは独立して算定されている。実際には、1つの要因の変動が別の変動につながる可能性があり(例えば、市場金利の上昇が期前返済の低下につながる等)、当該感応度を増幅するまたは反作用をもたらす可能性がある。さらに開示された見積公正価値は、これらの資産の将来における損益を示しているわけではない。

統計上プールされている信用損失は、実際の信用損失と将来における予想信用損失を合計し、それらを資産の各プールの当初残高で除することによって算定される。マスターカード、ビザおよびプライベート・ラベルについては、その貸付金残高の短期リボルビング方式の性質により、不動産信用損失の加重平均割合は、上表の金利ストリップ債権の公正価値を決定する際に用いられた加重平均償却仮定と大幅に異なるとはみなされない。2005年12月31日現在において、2003年に証券化された統計上プールされているビークル・ファイナンス貸付金に係る信用損失は、10.6パーセントになると見積られ、2002年に証券化されたビークル・ファイナンス貸付金は、14.8%(2004年:14.7%)になると見積られる。

その他の北米子会社の活動

エイチエスピーシーは、子会社であるエイチエスピーシー・マーケッツ・ユーエスエー・インクおよびエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー・エヌエーを通じて、証券化信託へのこれらの貸付金の売却を意図して、2005年半ばに無関係の第三者からの住宅抵当貸付の取得を開始した。エイチエスピーシーは、このプログラムに基づいて、当初証券化取引によって540百万米ドルの収入を受領し、6百万米ドルの売却に係る利益を計上した。エイチエスピーシーは、これらの貸付金に対するサービスを行っておらず、2005年12月31日現在、当該取引によって生じた残余持分を保有していなかった。さらに、エイチエスピーシーは、当初証券化に関連した正味金利マージン（「NIM」）を証券化した。NIMの証券化は、アセット・バック証券（「ABS」）取引によって生じた残存キャッシュ・フローによって裏付けられている仕組金融取引である。NIMは、基礎となるABS取引において、実現損失を吸収し、要求される超過担保水準を満たした後、残された超過スプレッドによる担保が付されている。エイチエスピーシーは、当該証券化取引によって39百万米ドルの収入を受領し、売却に係る利益は計上しなかった。エイチエスピーシーは、NIMの証券化によって生じた残余持分14百万米ドルを保有している。当該残余持分は、トレーディング資産に計上されており、SFAS第115号に従って、公正価値で測定されている。NIMの証券化は、2005年後半に発生したため、エイチエスピーシーは、2005年に残余持分に係る利益を受領していない。

48 決算書の承認

これらの決算書は、2006年3月6日に取締役会によって承認された。

第2【有価証券の様式】

原則として証券（証書）は発行されない。当社は、本新株予約権の各保有者に対し、委員会が随時規定する様式による新株予約権証券（「新株予約権証券」）を発行する。各新株予約権証券には、本新株予約権の付与日、本新株予約権の付与に係る対象株式数および本新株予約権の行使時の払込金額を記載し、また、本新株予約権の行使後、対象株式が特定の日付においてまたは固定のスケジュールに従って分配される場合は、当該日付またはスケジュールを記載する。

第3【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当なし

独立監査人の監査報告書

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー
株主各位

私たちは、2008年12月31日に終了した事業年度の当グループおよび親会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの財務諸表（「財務諸表」）の監査を行った。当該財務諸表は、当グループの損益計算書、当グループおよび親会社の貸借対照表、当グループおよび親会社のキャッシュ・フロー計算書、当グループの認識収益費用計算書、親会社の株主資本変動計算書ならびに関連する注記より構成されている。当該財務諸表はそこに記載されている会計方針に基づいて作成されている。私たちは、取締役の報酬に関する報告書において監査済となっている情報についても監査を行った。

当監査報告書は、1985年会社法第235条に準拠し、国際会計基準審議会（「IASB」）が公表している国際財務報告基準（「IFRS」）に関連した区分意見に関して、合意された条件に基づき全体としてのエイチエスピーシー・ホールディングスの株主に対してのみ作成されている。私たちの監査は、私たちが監査報告書へ記載を要求されている事項、およびIASBが公表しているIFRSに関連した区分意見に関して、私たちが監査報告書へ記載することに合意している事項について株主に提示することのみを目的として実施された。私たちは、法律によって強制されない限り、私たちの監査業務、当報告書、または私たちの監査意見に関する責任を、エイチエスピーシー・ホールディングスおよび全体としてのエイチエスピーシー・ホールディングスの株主以外に対して負うことはない。

取締役および監査人の責任

取締役の責任は、該当する法律およびEUが採択したIFRSに準拠して年次報告書、取締役の報酬に関する報告書および財務諸表を作成することであり、これらは329ページ（訳注：原文のページ数である。）の取締役の責任に関する報告書に記載されている。

私たちの責任は、関連する法規制および国際監査基準（英国およびアイルランド）に準拠して財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部を監査することにある。

私たちは、財務諸表が真実かつ公正な概観を提供しているかどうか、また財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部が1985年会社法に従って適正に作成されているかどうか、また当グループ財務諸表がIAS規則第4条に従って適正に作成されているかどうかについて意見を表明する。また、私たちは、取締役の報告書の情報が財務諸表と一致しているかどうかについての私たちの意見も報告する。

さらに、私たちの意見においてエイチエスピーシー・ホールディングスが適切な会計記録を保持していない場合、私たちが監査で必要とするすべての情報や説明を入手できなかった場合、または、法律により要求されている取締役の報酬およびその他の取引に関する情報が開示されていない場合にも報告する。

私たちは、金融サービス機構の上場規制により、私たちのレビューに指定されている2006年統合規則の9つの規定へのエイチエスピーシー・ホールディングスの準拠性に関して、コーポレート・ガバナンス報告書に反映されているかどうかレビューし、反映されていない場合には報告する。私たちは、内部統制に関する取締役会の報告書がすべてのリスクおよびコントロールを網羅しているかどうかについて検討することは要求されおらず、当グループのコーポレート・ガバナンス手続きもしくはリスクおよびコントロール手続きの有効性に関する意見の形成については要求されていない。

私たちは、2008年年次報告書に含まれている他の情報を読み、監査済み財務諸表との整合性について検討を行う。私たちは、明白な虚偽の表示または財務諸表との重要な不一致に気づいた場合、私たちの報告書への影響を検討する。その他のいかなる情報も、私たちの責任の範疇には含まれない。

監査意見の基礎

私たちは、監査実務審議会によって公表された国際監査基準(英国およびアイルランド)に準拠して監査を実施した。監査は、財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部の金額と開示を裏付ける証拠を試査により検証することを含んでいる。監査はまた、財務諸表を作成するにあたって、取締役によって行われた重要な見積りおよび判断の評価とともに、会計方針が当グループおよびエイチエスピーシー・ホールディングスの状況に照らして適切であるか、継続的に適用されているか、そして十分に開示されているか否かについての評価も含んでいる。

私たちは、財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部に不正またはその他の不法行為や誤謬による重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために必要と考えるすべての情報と説明を入手するために監査を計画し、実行した。意見を形成するにあたって、私たちは、財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部における情報の表示についての全体的な適切性についても評価した。

監査意見

私たちは、

当グループの財務諸表は、EUが採択したIFRSに準拠して、2008年12月31日現在の当グループの財政状態および同日をもって終了した年度の当グループの利益について、真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

親会社の財務諸表は、1985年会社法の規定に基づき適用したEUが採択したIFRSに準拠して、2008年12月31日現在の親会社の財政状態について、真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部は、1985年会社法に準拠しており、当グループの財務諸表はIAS規則第4条に準拠して適切に作成されているものと認める。

取締役の報告書に記載されている情報は、財務諸表の内容に一致しているものと認める。

IFRSに関連した区分意見

当グループの財務諸表注記1(a)に記載されているとおり、当グループは、EUが採択するIFRSに準拠するための法的義務を遵守するだけでなく、IASBが公表しているIFRSについても準拠している。私たちの意見では、当グループの財務諸表は、2008年12月31日現在の当グループの財政状態および同日をもって終了した年度の当グループの利益について、IFRSに基づき真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

ケーピーエムジー・オーディット・ピーエルシー

勅許会計士

登録監査人

2009年3月2日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Members of HSBC Holdings plc

We have audited the Group and parent company financial statements (the 'financial statements') of HSBC Holdings plc for the year ended 31 December 2008 which comprise the Group Income Statement, the Group and parent company Balance Sheets, the Group and parent company Cash Flow Statements, the Group Statement of Recognised Income and Expense, the parent company Statement of Changes in Equity and the related notes. These financial statements have been prepared under the accounting policies set out therein. We have also audited the information in the Directors' Remuneration Report that is described as having been audited.

This report is made solely to the company's members, as a body, in accordance with section 235 of the Companies Act 1985 and, in respect of the separate opinion in relation to International Financial Reporting Standards ('IFRSs') as issued by the International Accounting Standards Board ('IASB'), on terms that have been agreed. Our audit work has been undertaken so that we might state to the company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and, in respect of the separate opinion in relation to IFRSs as issued by the IASB, those matters that we have agreed to state to them in our report, and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the company and the company's members as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Respective responsibilities of directors and auditors

The directors' responsibilities for preparing the Annual Report, the Directors' Remuneration Report and the financial statements in accordance with applicable law and IFRSs as adopted by the EU are set out in the Statement of Directors' Responsibilities on page 329.

Our responsibility is to audit the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited in accordance with relevant legal and regulatory requirements and International Standards on Auditing (UK and Ireland).

We report to you our opinion as to whether the financial statements give a true and fair view and whether the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited have been properly prepared in accordance with the Companies Act 1985 and, as regards the group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation. We also report to you whether in our opinion the information given in the Directors' Report is consistent with the financial statements.

In addition we report to you if, in our opinion, the company has not kept proper accounting records, if we have not received all the information and explanations we require for our audit, or if information specified by law regarding directors' remuneration and other transactions is not disclosed.

We review whether the Corporate Governance Statement reflects the company's compliance with the nine provisions of the 2006 Combined Code specified for our review by the Listing Rules of the Financial Services Authority, and we report if it does not. We are not required to consider whether the board's statements on internal control cover all risks and controls, or form an opinion on the effectiveness of the group's corporate governance procedures or its risk and control procedures.

We read the other information contained in the *Annual Report and Accounts 2008* and consider whether it is consistent with the audited financial statements. We consider the implications for our report if we become aware of any apparent misstatements or material inconsistencies with the financial statements. Our responsibilities do not extend to any other information.

Basis of audit opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK and Ireland) issued by the Auditing Practices Board. An audit includes examination, on a test basis, of evidence relevant to the amounts and disclosures in the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited. It also includes an assessment of the significant estimates and judgements made by the directors in the preparation of the financial statements, and of whether the accounting policies are appropriate to the group's and company's circumstances, consistently applied and adequately disclosed.

We planned and performed our audit so as to obtain all the information and explanations which we considered necessary in order to provide us with sufficient evidence to give reasonable assurance that the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited are free from material misstatement, whether caused by fraud or other irregularity or error. In forming our opinion we also evaluated the overall adequacy of the presentation of information in the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited.

Opinion

In our opinion:

the Group financial statements give a true and fair view, in accordance with IFRSs as adopted by the EU, of the state of the Group's affairs as at 31 December 2008 and of its profit for the year then ended;

the parent company financial statements give a true and fair view, in accordance with IFRSs as adopted by the EU as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 1985, of the state of the parent company's affairs as at 31 December 2008;

the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited have been properly prepared in accordance with the Companies Act 1985 and, as regards the group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation; and

the information given in the Directors' Report is consistent with the financial statements.

Separate opinion in relation to IFRSs

As explained in Note 1a on the Group financial statements, the Group in addition to complying with its legal obligation to comply with IFRSs as adopted by the EU, has also complied with IFRSs as issued by the IASB. In our opinion, the Group financial statements give a true and fair view, in accordance with IFRSs, of the state of the Group's affairs as at 31 December 2008 and of its profit for the year then ended.

KPMG Audit Plc
Chartered Accountants
Registered Auditor

2 March 2009

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー
株主各位

私たちは、2007年12月31日に終了した事業年度の当グループおよび親会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの財務諸表（「財務諸表」）の監査を行った。当該財務諸表は、当グループの損益計算書、当グループおよび親会社の貸借対照表、当グループおよび親会社のキャッシュ・フロー計算書、当グループの認識収益費用計算書、エイチエスピーシー・ホールディングスの株主資本変動計算書ならびに関連する注記より構成されている。当該財務諸表はその中に記載されている会計方針に基づいて作成されている。私たちは、取締役の報酬に関する報告書において監査済となっている情報についても監査を行った。

当監査報告書は、1985年会社法第235条に準拠し、国際会計基準審議会（「IASB」）が公表している国際財務報告基準（「IFRS」）に関連した区分意見に関して、合意された条件に基づき全体としてのエイチエスピーシー・ホールディングスの株主に対してのみ作成されている。私たちの監査は、私たちが監査報告書へ記載を要求されている事項、およびIASBが公表しているIFRSに関連した区分意見に関して、私たちが監査報告書へ記載することに合意している事項について株主に提示することのみを目的として実施された。私たちは、法律によって強制されない限り、私たちの監査業務、当報告書、または私たちの監査意見に関する責任を、エイチエスピーシー・ホールディングスおよび全体としてのエイチエスピーシー・ホールディングスの株主以外に対して負うことはない。

取締役および監査人の責任

取締役の責任は、該当する法律およびEUが採択したIFRSに準拠して年次報告書、取締役の報酬に関する報告書および財務諸表を作成することであり、これらは333ページ（訳注：原文のページ数である。）の取締役の責任に関する報告書に記載されている。

私たちの責任は、関連する法規制および国際監査基準（英国およびアイルランド）に準拠して財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部を監査することにある。

私たちは、財務諸表が真実かつ公正な概観を提供しているかどうか、また財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部が1985年会社法に従って適正に作成されているかどうか、また当グループ財務諸表がIAS規則第4条に従って適正に作成されているかどうかについて意見を表明する。また、私たちは、取締役の報告書の情報が財務諸表と一致しているかどうかについての私たちの意見も報告する。

さらに、私たちの意見においてエイチエスピーシー・ホールディングスが適切な会計記録を保持していない場合、私たちが監査で必要とするすべての情報や説明を入手できなかった場合、または、法律により要求されている取締役の報酬およびその他の取引に関する情報が開示されていない場合にも報告する。

私たちは、金融サービス機構の上場規制により、私たちのレビューに指定されている2006年統合規則の9つの規定へのエイチエスピーシー・ホールディングスの準拠性に関して、コーポレート・ガバナンス報告書に反映されているかどうかレビューし、反映されていない場合には報告する。私たちは、内部統制に関する取締役会の報告書がすべてのリスクおよびコントロールを網羅しているかどうかについて検討することは要求されおらず、当グループのコーポレート・ガバナンス手続きもしくはリスクおよびコントロール手続きの有効性に関する意見の形成については要求されていない。

私たちは、2007年年次報告書に含まれている他の情報を読み、監査済み財務諸表との整合性について検討を行う。私たちは、明白な虚偽の表示または財務諸表との重要な不一致に気づいた場合、私たちの報告書への影響を検討する。その他のいかなる情報も、私たちの責任の範疇には含まれない。

監査意見の基礎

私たちは、監査実務審議会によって公表された国際監査基準(英国およびアイルランド)に準拠して監査を実施した。監査は、財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部の金額と開示を裏付ける証拠を試査により検証することを含んでいる。監査はまた、財務諸表を作成するにあたって、取締役によって行われた重要な見積りおよび判断の評価とともに、会計方針が当グループおよびエイチエスピーシー・ホールディングスの状況に照らして適切であるか、継続的に適用されているか、そして十分に開示されているか否かについての評価も含んでいる。

私たちは、財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部に不正またはその他の不法行為や誤謬による重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために必要と考えるすべての情報と説明を入手するために監査を計画し、実行した。意見を形成するにあたって、私たちは、財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部における情報の表示についての全体的な適切性についても評価した。

監査意見

私たちは、

当グループの財務諸表は、EUが採択したIFRSに準拠して、2007年12月31日現在の当グループの財政状態および同日をもって終了した年度の当グループの利益について、真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

親会社の財務諸表は、1985年会社法の規定に基づき適用したEUが採択したIFRSに準拠して、2007年12月31日現在の親会社の財政状態について、真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部は、1985年会社法に準拠しており、当グループの財務諸表はIAS規則第4条に準拠して適切に作成されているものと認める。

取締役の報告書に記載されている情報は、財務諸表の内容に一致しているものと認める。

IFRSに関連した区分意見

当グループの財務諸表注記1(a)に記載されているとおり、当グループは、EUが採択するIFRSに準拠するための法的義務を遵守するだけでなく、IASBが公表しているIFRSについても準拠している。私たちの意見では、当グループの財務諸表は、2007年12月31日現在の当グループの財政状態および同日をもって終了した年度の当グループの利益について、IFRSに基づき真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

ケーピーエムジー・オーディット・ピーエルシー

勅許会計士

登録監査人

2008年3月3日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Members of HSBC Holdings plc

We have audited the Group and parent company financial statements (the 'financial statements') of HSBC Holdings plc for the year ended 31 December 2007 which comprise the Group Income Statement, the Group and parent Company Balance Sheets, the Group and parent Cash Flow Statements, the Group Statement of Recognised Income and Expense, the Company Statement of Changes in Equity and the related notes. These financial statements have been prepared under the accounting policies set out therein. We have also audited the information in the Directors' Remuneration Report that is described as having been audited.

This report is made solely to the company's members, as a body, in accordance with section 235 of the Companies Act 1985 and, in respect of the separate opinion in relation to International Financial Reporting Standards ('IFRSs') as issued by the International Accounting Standards Board ('IASB'), on terms that have been agreed. Our audit work has been undertaken so that we might state to the company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and, in respect of the separate opinion in relation to IFRSs as issued by the IASB, those matters that we have agreed to state to them in our report, and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the company and the company's members as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Respective responsibilities of directors and auditors

The directors' responsibilities for preparing the Annual Report, the Directors' Remuneration Report and the financial statements in accordance with applicable law and IFRSs as adopted by the EU are set out in the Statement of Directors' Responsibilities on page 333.

Our responsibility is to audit the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited in accordance with relevant legal and regulatory requirements and International Standards on Auditing (UK and Ireland).

We report to you our opinion as to whether the financial statements give a true and fair view and whether the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited have been properly prepared in accordance with the Companies Act 1985 and, as regards the group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation. We also report to you whether in our opinion the information given in the Directors' Report is consistent with the financial statements.

In addition we report to you if, in our opinion, the company has not kept proper accounting records, if we have not received all the information and explanations we require for our audit, or if information specified by law regarding directors' remuneration and other transactions is not disclosed.

We review whether the Corporate Governance Statement reflects the company's compliance with the nine provisions of the 2006 Combined Code specified for our review by the Listing Rules of the Financial Services Authority, and we report if it does not. We are not required to consider whether the board's statements on internal control cover all risks and controls, or form an opinion on the effectiveness of the group's corporate governance procedures or its risk and control procedures.

We read the other information contained in the *Annual Report and Accounts 2007* and consider whether it is consistent with the audited financial statements. We consider the implications for our report if we become aware of any apparent misstatements or material inconsistencies with the financial statements. Our responsibilities do not extend to any other information.

Basis of audit opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK and Ireland) issued by the Auditing Practices Board. An audit includes examination, on a test basis, of evidence relevant to the amounts and disclosures in the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited. It also includes an assessment of the significant estimates and judgments made by the directors in the preparation of the financial statements, and of whether the accounting policies are appropriate to the group's and company's circumstances, consistently applied and adequately disclosed.

We planned and performed our audit so as to obtain all the information and explanations which we considered necessary in order to provide us with sufficient evidence to give reasonable assurance that the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited are free from material misstatement, whether caused by fraud or other irregularity or error. In forming our opinion we also evaluated the overall adequacy of the presentation of information in the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited.

Opinion

In our opinion:

the Group financial statements give a true and fair view, in accordance with IFRSs as adopted by the EU, of the state of the Group's affairs as at 31 December 2007 and of its profit for the year then ended;

the parent company financial statements give a true and fair view, in accordance with IFRSs as adopted by the EU as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 1985, of the state of the parent company's affairs as at 31 December 2007;

the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited have been properly prepared in accordance with the Companies Act 1985 and, as regards the group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation; and

the information given in the Directors' Report is consistent with the financial statements.

Separate opinion in relation to IFRSs

As explained in Note 1a on the Group financial statements, the Group in addition to complying with its legal obligation to comply with IFRSs as adopted by the EU, has also complied with IFRSs as issued by the IASB. In our opinion, the Group financial statements give a true and fair view, in accordance with IFRSs, of the state of the Group's affairs as at 31 December 2007 and of its profit for the year then ended.

KPMG Audit Plc
Chartered Accountants
Registered Auditor

3 March 2008

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券届出書提出会社が別途保管しております。